【表紙】

【提出書類】	**有価証券報告書**
【根拠条文】	**金融商品取引法第24条第１項**
【提出先】	**関東財務局長**
【提出日】	**2021年６月25日**
【事業年度】	**自　2020年１月１日　至　2020年12月31日**
【会社名】	**新韓銀行** (Shinhan Bank)
【代表者の役職氏名】	**銀行長兼最高経営責任者　晉 玉童** (Ok Dong Jin, President and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	**大韓民国ソウル特別市中区世宗大路９道20**
【代理人の氏名又は名称】	**弁護士　島崎文彰**
【代理人の住所又は所在地】	**東京都千代田区神田小川町一丁目７番地　小川町メセナビル４階** **島崎法律事務所**
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	**弁護士　島崎文彰**
【連絡場所】	**東京都千代田区神田小川町一丁目７番地　小川町メセナビル４階** **島崎法律事務所**
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	**該当事項なし**

(注) 1．本有価証券報告書（以下「本書」ということがある。）において別段の記載がある場合を除き、下記の語の意味はそれぞれ対置された内容を指すものとする。

「発行会社」または「当行」	文脈上別段に解釈すべき場合を除き、新韓銀行およびその子会社
「韓国」	大韓民国
「金融サービス委員会」または「FSC」	韓国の金融サービス委員会
「金融監督院」または「FSS」	FSCの執行機関である韓国の金融監督院

2．別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国ウォンをいい、「円」は日本の通貨をいう。2021年４月９日現在の東京の主要銀行の対顧客電信直物売買為替相場の仲値は、100ウォン＝9.83円であった。

3．当行の事業年度は暦年である。

4．本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5．将来予測に関する記述

本書に含まれる一定の記載は、発行会社の将来の業績および事業見通しについての期待および予測に関する記述を含む「将来予測に関する記載」を構成している。「信じている」、「期待している」、「予想している」、「見積もっている」、「予測している」、「～であろう」、「～つもりである」、「～となりそうである」、「引続き～であろう」、「意図している」、「計画している」、「企図している」、「求めている」、「将来」、「目的」、「目標」、「～するべきである」、「追求するであろう」といった用語ならびに類似の表現またはこれらの表現の変形は、将来予測に関する記載を示すものとして用いられている。さらに、本書に記載される歴史的事実についての記述を除くすべての記載（発行会社の商品およびサービスに関する開発計画および目標を含む発行会社の財政状態および業績、事業戦略、将来の事業に係る経営計画および目標を含むが、これらに限定されない。）は将来予測に関する記載である。かかる将来予測に関する記載および本書に記述されるその他の予測（発行会社によりなされたか第三者によるものかを問わない。）は、将来予測に関する記載により表明または示唆される将来の結果、業績または成果とは著しく異なる実際の結果、業績または成果をもたらす可能性のある既知および未知のリスク、不確実性ならびにその他の要因に関わっている。かかる将来予測に関する記載は、発行会社の現在および将来の事業戦略ならびに発行会社が将来行う事業環境に関する現在の確信、仮定、期待、見積りおよび予測に基づいている。これらの仮定の一部もしくは全部を阻害し、または将来予測に関する記述とは著しく異なる発行会社の実際の結果、業績もしくは成果をもたらす可能性のある重要な要因の中には、とりわけ、下記の事項が含まれている。

- 韓国および世界の経済停滞による悪影響のリスク
- 発行会社がその事業戦略を首尾よく実行しうる能力
- 消費者の信認および支出の変化を含む韓国、アジアまたは世界の経済の状況および変化
- 不良債権の将来の水準
- 発行会社が事業戦略を首尾良く成し遂げられるかどうかを含む発行会社の成長および拡大
- 金利の変動や政府規制ならびに韓国および発行会社が事業を行うその他の法域における発行会社の事業免許の変更
- 金融サービス業界における競争

発行会社の実際の結果、業績または成果を著しく異なるものにさせることがありうる追加的な要因には、「第一部　第３-２ 事業等のリスク」において記載されるものを含むが、これらに限られない。なお、本書に含まれる将来予測に関する記載は、本書提出日現在においてのみ有効なものとして述べられている。

６．本書に記載されるすべての財務情報は、別段の記載がない限り韓国採択国際会計基準（以下「韓国IFRS」という。）ならびに適用ある場合には銀行業に適用される韓国の会計基準に基づく会計および報告ガイドラインに準拠した連結ベースで表示されている。個々の借り手、借り手のグループもしくは区分または産業別、地域別、規模その他による分類に関する本書の財務およびその他の情報（貸出金、信用、総エクスポージャー、引当金、担保価値、不良債権およびその他の事項についての情報を含む。）は、専ら当行の内部管理情報システムから得られている。

韓国の1950年銀行法（その後の改正を含む。）（以下「銀行法」という。）に基づき、韓国の銀行が信託を受けた資産は当該銀行勘定のその他の資産と分別されなければならない。したがって、当行を含め、銀行業および信託業に従事する銀行は、そのそれぞれの銀行業および信託業の詳細を示す、銀行勘定および信託勘定の２つ別個の勘定および２つの独立した会計記録を維持しなければならない。別段の記載のない限り、当行に関する本書に記載されるすべての財務情報は当行の銀行勘定のみに関して表示されている。

７．別段の記載のない限り、本書記載の財務書類または添付の監査報告書の解釈に相違が生じた場合は、監督官庁への報告のために用いられる韓国語版が優先する。

第一部【企業情報】

第１【本国における法制等の概要】

１【会社制度等の概要】

（１）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行を規律する法制度は、韓国の商法（以下「商法」という。）である。以下は、商法の規定に基づいて設立された株式会社（当行を含む。）に適用される商法の主要な規定の概略である。

(a) 設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。

(ⅰ) １人以上の発起人が必要である。自然人だけでなく法人も発起人になることができる。各発起人は、１株以上の株式を引受けて株式会社に出資しなければならない。

(ⅱ) 発起人は、定款を作成して全員が記名および捺印または署名しなければならない。

(ⅲ) 定款を作成し、株主を確定してから払込金が受領される。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の２つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。

(ⅳ) 株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役または監査役による設立日から２年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

商法に規定された定款の効力の必要条件として必要な記載事項が欠如していたり、かかる事項について違法な規定が含まれるときは、定款は無効となる。定款の必要な記載事項は、（ⅰ）目的、（ⅱ）商号、（ⅲ）株式会社が発行する株式の総数、（ⅳ）額面株式が発行される場合は１株の額面金額、（ⅴ）株式会社の設立に際して発行する株式数、（ⅵ）本店の所在地、（ⅶ）公告の方法ならびに（ⅷ）発起人の氏名、住民登録番号および住所である。

(b) 株式

株式会社の資本は、これを株式に分割しなければならず、１株の額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。無額面株式の発行は定款でその旨を定める場合は商法上認められる。この場合、かかる会社は額面株式を発行することができない。商法の規定に基づき、株式会社は、定款の定めによって株式の譲渡に取締役会の承認を要求することができる。譲渡は株券の交付によって行われる。

(c) 株主および株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受額を限度とする。株主は、法律や定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利がある。

株主総会は、法律および定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会からなる。定時株主総会は、毎年１回一定の時期に招集しなければならず、年２回以上の決算期を有する株式会社は、毎期に定時株主総会を招集しなければならない。臨時株主総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として取締役会がこれを決定する。ただし、議決権のない株式および自己株式を除いた発行済株式総数の100分の３以上にあたる株式を有する株主は臨時株主総会の招集を取締役会に請求することができ、もしも取締役会がこれに応じないときは、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使したり、または代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として１株につき１個が与えられる。ただし、株式会社が異なる種類の株式を発行する場合においては、利益の配当に関して優先的内容を有する優先株式については、定款の規定をもって議決権がないものとすることができる。また、株式会社が自己の株式を有する場合およびその他一定の例外的な場合は、株式には議決権がない。

(d) 取締役、取締役会および監査役

取締役は、株主総会で選任し、３人以上でなければならない（ただし、資本の額面金額の総額が１十億ウォン未満の株式会社については１名または２名の取締役で足りる。）。取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要な機関である。取締役会の決議は、在任

取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選任しなければならない。ただし、定款をもって株主総会でこれを選任する旨定めることができる。

株式会社の業務監査のために、監査役が設置される（ただし、資本の額面金額の総額が１十億ウォン未満の株式会社については監査役を設置しなくてもよい。）。監査役は株主総会で選任される。監査役の選任において、無議決権株式を除いた発行済株式総数の３％を超過する数の株式を有する株主は、その３％を超過する株式については、議決権を行使することができない。監査役は、取締役の業務執行を監査する。株式会社は、定款に従い監査役に代えて監査委員会を設置することができるが、この場合は監査役を置くことはできない。

（e）財務情報の開示

商法に基づき、取締役は、毎決算期に貸借対照表、損益計算書、資本変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益剰余金処分計算書（または欠損金処理計算書）および財務書類注記ならびにそれらの附属明細書（これらを総称して、以下「財務諸表」という。）ならびに事業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の会日の６週間前にこれらの書類を監査役に提出し、監査役は当該書類の受領後４週間以内に監査報告書を取締役に提出する必要がある。取締役は、定時株主総会の会日の１週間前からかかる書類および監査報告書を本店に５年間、支店に３年間備え置き、これらの備置書類を株主および会社の債権者の閲覧に供することが要求されている。財務諸表は定時株主総会に株主の承認を求めるために提出され、また事業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。上記にかかわらず、一定の要件を満たし、かつ会社の定款が認める場合には、取締役は財務諸表のそれぞれをその承認のために取締役会に提出し、取締役会の承認を得た後、取締役は財務諸表の内容を定時株主総会で報告しなければならない。財務諸表が定時株主総会の承認を得られると、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。

株式会社等の外部監査に関する法律に従い、(ⅰ)直前の会計年度末時点で資産合計額または売上高合計額が50十億ウォン以上の株式会社、(ⅱ)上場しているかもしくは当会計年度もしくは翌会計年度に上場予定の株式会社、または(ⅲ)直前の会計年度末時点で、(A)資産合計額が12十億ウォン以上である株式会社、(B)負債合計額が７十億ウォン以上である株式会社、(C)売上高合計額が10十億ウォン以上である株式会社、および(D)従業員数が100人以上である株式会社、のうち２つ以上に該当する株式会社は、その財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。また、韓国の資本市場を規制するいくつかの法律（証券取引法を含む。）を統合した金融投資サービスおよび資本市場法（以下「FSCMA」といい、2009年２月４日付で施行された。一方、同日付で証券取引法は廃止された。）、同施行令および金融委員会（以下「FSC」という。）の規則に基づき、韓国証券取引所に株式または社債を上場している株式会社は、(ⅰ)年次報告書（監査済個別財務書類および監査済連結財務書類を含む。）を会計年度末から90日以内に（ただし、直前の会計年度末現在の資産合計額が２兆ウォン未満でかつ株式会社等の外部監査に関する法律施行令に基づき国際会計基準を採用していない会社の場合、提出期限の延長が認められる。）、ならびに(ⅱ)各会計年度の期初からそれぞれ３ヵ月間、６ヵ月間および９ヵ月間にかかる中間報告書を各期間末から45暦日以内に（ただし、例外として、連結財務書類を使用して中間報告書を作成することを採用してから１年目および２年目の事業年度に限り、各期間末から60日以内に中間報告書を提出することができる。）、FSCおよび韓国証券取引所に対して提出しなければならない。かかる報告書の写しは、FSCおよび韓国証券取引所において公衆の閲覧に供される。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株式、機関および会計に関する当行の定款（以下「当行定款」という。）における一般規定の要約である。

（a）株式

当行の授権株式の総数は20億株であり、額面金額は5,000ウォンである。当行は、普通株式および優先株式を記名式で発行することができる。新株の発行は株主総会の決議により決定される。優先株式は議決権を有さず、優先株式数は、発行済株式総数の25%を超過してはならない。

株主は、当行が発行する新株を、その持分に比例して引受ける新株引受権を有する。ただし、当行は、以下の場合に株主総会の決議により既存の株主以外の者に新株を割当てることができる。

(ⅰ) FSCMAの規定に従って新株を募集するかまたは引受人に引受させる場合

(ⅱ) FSCMAの規定に従って従業員持株組合員に新株を優先的に配分する場合

(ⅲ) FSCMAの規定に従って預託証券の発行のために新株を発行する場合

(ⅳ) 政府または韓国預金保険公社（「KDIC」）の出資に係る新株を発行する場合

(ⅴ) 先進金融技術の導入、当行の資金需要、当行の財務状況の改善または戦略的業務提携など経営上の必要により外国人投資者、国内外金融機関または提携会社などから資本を調達するために新株を発行する場合

上記(ⅲ)または(ⅴ)に基づいて発行される株式合計数は発行済株式総数の50%を超えることはできず、当該株式の種類、数および発行価格は株主総会の決議により決定されなければならない。

（b）株主総会

当行の株主総会は、定時株主総会か臨時株主総会のいずれかである。定時株主総会は各会計年度末から３ヵ月以内に招集されるものとし、臨時株主総会は必要な時にこれを招集することができる。法令に別段の定めがある場合を除き、定時株主総会は、当行の取締役会（以下「当行取締役会」という。）の決議に従って、当行の銀行長（以下「当行銀行長」という。）により招集される。株主総会の招集に際しては、適用ある法令に別段の定めがない限り、日時、場所および議題を記載する通知が、かかる総会の会日の少なくとも２週間前に郵便または電磁的方法により発されなければならない。

各株主は、その所有する株式１株につき１個の議決権を有する。株主は、代理人により議決権を行使することができる。

株主総会の招集を決議する取締役会において、書面による議決権行使を可能とする議案が可決された場合には、株主は総会に出席せずに書面によって議決権を行使することができる。

株主総会のすべての決議は、適用ある法令に別段の定めがない限り、出席株主の過半数の賛成票（ただし、発行済株式総数の４分の１以上に相当しなければならない。）により可決されるものとする。

（c）取締役、取締役会、銀行長および監査委員会

当行は、５名以上11名以内の取締役を有する。社外取締役の数は３名以上で、取締役総数の50%超でなければならない。

取締役の任期は以下のとおりで、株主総会において決定され、再任されうる。下記の任期はその任期中の最終決算期に関する定時株主総会の終結時まで延長することができる。

(ⅰ) 社外取締役: ２年以内とし、社外取締役が再任される場合、当該社外取締役の再任後の任期は１年以内に制限されるとともに、当行における在任期間が６年を超える継続的な再任は認められず、当行またはその系列会社における在任期間が累計して９年を超えてはならない。

(ⅱ) 当行監査委員会（以下に定義する。）の常任委員を兼任する取締役：３年以内

(ⅲ) 上記(ⅰ)および(ⅱ)に該当しないその他の取締役: ３年以内

取締役は株主総会で選任される。社外取締役は、役員候補推薦委員会の推薦を得て株主総会で選任される。

当行取締役会は、取締役により構成され、四半期ごとに開催される定例取締役会および特別取締役会により当行のすべての重要事項を決定することができる。当行取締役会は当行取締役会内に、監査委員会（以下「当行監査委員会」という。）、リスク管理委員会、報酬委員会および役員候補推薦委員会を設置する。各委員会の構成および運営に関する事項は当行取締役会の決議により定められる。当行銀行長は持株会社の経営管理委員会および役員候補推薦委員会の推薦を経て、株主総会の決議により選任される。当行銀行長は当行を代表し、当行取締役会で決定された事項を含む当行の一切の業務を執行する。

当行は、監査役を有する代わりに、３名以上の取締役からなり、１名以上の当行監査委員会常任委員を含む当行監査委員会を設置する。当行監査委員会の少なくとも３分の２は社外取締役でなければならない。さらに監査委員会の委員のうち少なくとも１名は関係法令に定められる会計または財務の専門家でなければならない。

当行監査委員会は、当行の会計および業務を検査する。当行監査委員会は株主総会に提出される議案および書類に記載される事項を調査し、法令もしくは定款に違反する事項または著しく不当な事項が存在するか否かに関して株主総会においてその意見を表明する。当行監査委員会は、その職務を遂行するに当たって当行取締役会に対し臨時株主総会の招集を請求すること、ならびに当行の子会社から事業報告書を徴求することができる。当行監査委員会は外部監査人を選任し、また、外部監査人の解任を要請することができる。

（d）会計

当行の事業年度は、毎年１月１日に開始し、12月31日に終了する。

当行銀行長は、定時株主総会の会日の６週間前までに事業報告書ならびに連結および個別ベースの（ⅰ）貸借対照表、（ⅱ）損益計算書および（ⅲ）当行の財政状態および経営成績を示す、商法施行令により要求されるその他の書類、ならびにそれらの附属明細書からなる財務書類を当行監査委員会に提出する。当行監査委員会は、上記の書類を受領した日から４週間以内に監査報告書を当行銀行長に提出する。

（e）利益処分および分配

株主総会の決議により別段の決定がなされる場合を除き、当行は毎事業年度の処分前利益余剰金を以下の通り処分する。(ⅰ)利益準備金（利益の10%以上）、(ⅱ)株主への配当、(ⅲ)配当平準化準備金、(ⅳ)役員に対する賞与、(ⅴ)退職給付金、(ⅵ)その他準備金および(ⅶ)翌期への繰越し。

当行の配当は、毎会計年度末日現在の株主名簿に記載された株主または登録された質権者に分配される。当行は、商法に従い当行取締役会決議により一定の日を定めてその日の株主に対して中間配当を支払うことができる。ただし、中間配当は金銭により支払われる。

２【外国為替管理制度】

外国為替取引法および同法施行令ならびにこれらに基づく規則（以下「外国為替取引法」と総称する。）は、非居住者による韓国の有価証券への投資および韓国の会社による韓国外での有価証券発行を規制している。外貨建有価証券の元本総額が50,000,000米ドルを上回り、かつその期間が１年を超える場合、当行は、かかる有価証券の非居住者に対する各発行について、韓国企画財政部（以下「企画財政部」という。）に報告書を提出し、その承認を得なければならない。また、法人投資家のリスクヘッジ比率（以下の上限が適用される期間内に関連銀行機関およびその他の銀行機関との間で行われた新規外貨建デリバティブ取引の合計額を、かかる取引によりヘッジされるポジションの価値で除したもの）は100%以下でなければならない。

一定の制限がある場合を除き、企画財政部は外国為替取引法のもとで以下の措置をとる権限を有する。

(ⅰ) 韓国政府が、戦争、武力衝突、自然災害または国内外の経済情勢の深刻かつ突発的で重大な変化またはその他これに準ずる事由または状況を理由に必要とみなした場合、企画財政部は、外国為替取引法が適用されるすべての外国為替取引に基づく手続の全部もしくは一部を一時的に停止し（外国為替の受払いの停止を含む。）または支払手段を韓国銀行、外国為替平衡基金またはその他一定の政府機関または金融会社等に預託し、その保護預りに付しまたは売却する義務を課することができる。

(ⅱ) 韓国政府が、国際収支および国際金融市場に深刻な混乱が生じているかまたは生ずる虞がある、または韓国と他の諸国との間の資本移動が通貨政策、為替政策またはその他のマクロ経済政策に悪影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合、企画財政部は、資本取引を行おうとする者に対して許可を取得するよう要求し、または資本取引を行った者に対してかかる取引により取得した支払手段の一部を韓国銀行、外国為替平衡基金またはその他の金融会社等に預託するよう要求する措置を講ずることができる。

さらに、企画財政部はその裁量により、当行に対し、外貨建社債の発行にかかる報告書を受理するにあたって為替相場の変動を回避するために必要な措置を講ずるよう指示することができる。

３【課税上の取扱い】

以下の概要は、本書の日付現在有効な韓国税法以外の法律について説明することを意図したものではない。以下の韓国の税務上の考慮事項の概要は、次のいずれにも該当しない場合、当行の社債の保有者に適用される。

- 韓国の居住者
- 韓国内に所在する登録本店もしくは主要事務所を有する法人または韓国で有効な管理が行われている法人
- 関連所得がそれに帰せられるかまたは関連所得がそれに実質的な関連を有する恒久的施設または固定的施設（以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国国内における取引または事業に従事している者

韓国の居住者ではない個人または外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が、韓国国内に恒久的施設を有しているか否かにより異なる。韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者に対する課税については、以下に記載される。韓国国内に恒久的施設を有する非居住者に対する課税には、別の規則が適用される。

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）では、当行が韓国国外で発行し、非居住者が所有する外貨建社債に係る利息および一定の手数料に対する個人所得税および法人所得税は免除される。韓国の税当局は、韓国税法のもとでは、社債の償還に係る割増金は、一定の事実関係の下では利子所得とみなされるべきであるとの公式見解を発表した。外貨建社債については、かかる社債が韓国国外で発行された場合に限り、その利息は課税対象とならない。

韓国税法のもとでは、韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者による別の非居住者に対する社債の譲渡（かかる非居住者の韓国国内の恒久的施設に対するものである場合を除く。）による所得は、韓国の課税対象とはならない。さらに、韓国国外で行われた社債の譲渡により非居住者が得た所得も、かかる社債が租税特例制限法上の韓国国外で発行された外貨建社債である場合には、租税特例制限法に基づき現在韓国の課税対象となっていない。

将来の法律の変更により、租税特例制限法に定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払いには、韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。韓国と日本の間の所得税の二重課税回避および脱税防止に関する条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対して当行が支払う利息および前述の追加的な支払い（利子所得とみなされる場合。）には、10%を上限とする税率（地方所得税を含む。）で源泉徴収税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、社債の譲渡所得に係る租税は、譲渡人が居住する国においてのみ課せられる。

利子および譲渡収益といった一定の韓国源泉所得に対し適用ある租税条約に基づく軽減税率の恩恵を非居住者が受けるためには、韓国税法は、一定の例外が適用される場合を除き、かかる非居住者に対し、かかる韓国源泉所得を受領する前に、軽減税率適用届出書をかかる韓国源泉所得の支払者に提出することを義務付けている。韓国源泉所得が海外の投資ビークルを通じて非居住者に支払われる場合、かかる投資ビークルは、かかる韓国源泉所得の受益者であるそれぞれの非居住者から租税条約に基づく軽減税率適用届出書を受領し、かかる韓国源泉所得の支払者に、海外投資ビークル報告書をかかる所得の受益者についての明細書とともに提出しなければならない。海外投資ビークルとは、投資対象の取得、処分またはその他投資することにより、投資勧誘を通じて集めた資金を運用し、かかる運用の成果を投資家に分配する韓国外に設立された組織を意味する。

日韓租税条約に基づく免税を受けるためには、非居住者である譲渡人は、譲渡代金の受領前に譲渡人の居住国の管轄税務当局により発行された居住証明書を添付した免除届出書を提出しなければならない。かかる届出書は、韓国源泉所得の最初の支払日の翌月の９日までに管轄税務当局に提出しなければならない。一定の例外に服するが、海外投資ビークルは各受益者から免除届出書を、受益者の税務上の居住証明書とともに回収し、海外投資ビークル報告書をかかる所得の受益者についての明細書およびその受益者の免除届出書とともに提出しなければならない。

非居住者によって提出された軽減税率適用届出書および/または免除届出書は提出日から３年間有効であるが、かかる届出書の記載事項に重要な変更が生じた場合は、かかる変更を反映した届出書を新たに提出しなければならない。ただし、かかる証明は、上記の租税特例制限法を含む韓国税法に基づく免税には適用されない。

さらに、2020年１月１日から、かかる海外投資ビークルが受益者とみなされる場合、適用ある租税条約に基づく軽減税率または免税による恩恵を受けるためには、かかる韓国源泉所得の支払者に、各国の投資家の添付書類を含む海外投資ビークル報告書を上記の届出書（軽減税率適用届出書または免除届出書）および税務上の居住証明書とともに提出しなければならない。

相続税は、相続の発生時に被相続人が韓国の居住者であるか、または相続した資産が韓国に所在する場合に課せられる。贈与税は、一般的に贈与時に受贈者が韓国の居住者である場合、または贈与された資産が韓国に所在する場合に課せられる。相続税および贈与税は、相続財産または贈与財産の価値が一定の上限を超えている場合に課せられ、その税率は、当該財産の価値および当事者に応じて10%から50%と様々である。

とりわけ、相続財産または贈与財産の価値および当事者に応じて決定される。現時点において韓国は相続税および贈与税に関する租税条約を締結していない。

韓国の相続税および贈与税を決定する際に、韓国において設立された法人が発行した社債は、その実際の所在地または所有者にかかわらず、韓国国内に所在する財産とみなされる。

韓国において作成された一部の書類にかかる名目的な印紙税を除き、社債の発行に関し、韓国において社債所持人により支払われるべき印紙税、発行税または登録税はない。社債の譲渡については有価証券取引税は課されない。

４【法律意見】

当行の韓国における法律顧問である法務法人世宗（Shin & Kim LLC）により、大要、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

(a)　当行は、韓国法のもとで適法に設立され、有効に存続している法人である。

(b)　本書中の韓国法に関するすべての記述は、すべての重要な点で真実かつ正確である。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報(1)

（単位：別段の表示がない限り、百万ウォン）

	12月31日現在／12月31日終了年度				
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
営業利益	1,958,978	2,205,714	3,164,686	3,263,303	2,913,646
（百万円）	(192,568)	(216,822)	(311,089)	(320,783)	(286,411)
当期純利益	1,940,621	1,712,314	2,279,362	2,329,268	2,078,232
（百万円）	(190,763)	(168,320)	(224,061)	(228,967)	(204,290)
総包括利益	1,717,969	1,496,581	2,333,266	2,527,665	1,911,575
（百万円）	(168,876)	(147,114)	(229,360)	(248,469)	(187,908)
資本合計（純資産）	21,466,973	22,653,944	24,192,539	26,093,115	27,665,514
（百万円）	(2,110,203)	(2,226,883)	(2,378,127)	(2,564,953)	(2,719,520)
資産合計	302,854,623	324,314,242	348,523,615	392,723,044	427,675,103
（百万円）	(29,770,609)	(31,880,090)	(34,259,871)	(38,604,675)	(42,040,463)
１株当たり当期純利益（基本的）（単位：ウォン）	1,195	1,061	1,421	1,448	1,282
（円）	(117)	(104)	(140)	(142)	(126)
１株当たり当期純利益（希薄化後）（単位：ウォン）	1,195	1,061	1,421	1,448	1,282
（円）	(117)	(104)	(140)	(142)	(126)
自己資本比率（単位：%）	15.70	15.59	16.03	15.91	18.47
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,441,594	3,973,193	-3,133,709	7,606,764	1,422,278
（百万円）	(338,309)	(390,565)	(-308,044)	(747,745)	(139,810)
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,780,063	-8,370,357	-2,542,424	-12,990,665	-981,513
（百万円）	(-469,880)	(-822,806)	(-249,920)	(-1,276,982)	(-96,483)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,414,553	5,122,548	7,079,374	5,761,168	-957,448
（百万円）	(237,351)	(503,546)	(695,902)	(566,323)	(-94,117)
期末現在の現金および現金同等物	4,627,784	5,331,103	6,704,953	7,110,517	6,635,614
（百万円）	(454,911)	(524,047)	(659,097)	(698,964)	(652,281)
従業員数（単位：人）	16,154	15,796	15,519	18,788	18,719

個別財務情報(1)

（単位：別段の表示がない限り、百万ウォン）

	12月31日現在／12月31日終了年度				
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
営業利益	1,720,770	2,044,595	2,834,833	2,931,709	2,625,060
（百万円）	(169,152)	(200,984)	(278,664)	(288,187)	(258,043)
当期純利益	1,777,072	1,607,761	2,116,606	2,071,235	1,826,170
（百万円）	(174,686)	(158,043)	(208,062)	(203,602)	(179,513)
総包括利益	1,582,484	1,536,857	2,179,652	2,130,313	1,789,615
（百万円）	(155,558)	(151,073)	(214,260)	(209,410)	(175,919)
資本金	7,928,078	7,928,078	7,928,078	7,928,078	7,928,078
（百万円）	(779,330)	(779,330)	(779,330)	(779,330)	(779,330)
発行済株式数（単位：株）	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506
資本合計（純資産）	20,960,746	22,188,504	23,571,383	25,074,606	26,525,046
（百万円）	(2,060,441)	(2,181,130)	(2,317,067)	(2,464,834)	(2,607,412)
資産合計	282,819,576	302,936,552	323,875,533	364,744,341	396,716,710
（百万円）	(27,801,164)	(29,778,663)	(31,836,965)	(35,854,369)	(38,997,253)
１株当たり配当（単位：ウォン）	302.72	340.56	561.3	561.3	485.62
（円）	(30)	(33)	(55)	(55)	(48)
１株当たり当期純利益（基本的）（単位：ウォン）	1,092	995	1,319	1,285	1,124
（円）	(107)	(98)	(130)	(126)	(110)
１株当たり当期純利益（希薄化後）（単位：ウォン）	1,092	995	1,319	1,285	1,124
（円）	(107)	(98)	(130)	(126)	(110)
配当性向（単位：%）(2)	27.01	33.59	42.05	42.97	42.16
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,678,339	5,317,356	-1,455,483	6,586,782	-24,097
（百万円）	(263,281)	(522,696)	(-143,074)	(647,481)	(-2,369)
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,936,319	-8,571,482	-2,852,325	-12,664,502	-774,779
（百万円）	(-386,940)	(-842,577)	(-280,384)	(-1,244,921)	(-76,161)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,591,595	4,290,051	5,444,274	6,026,625	-911,488
（百万円）	(156,454)	(421,712)	(535,172)	(592,417)	(-89,599)
期末現在の現金および現金同等物	2,305,025	3,332,539	4,462,317	4,430,809	2,746,085
（百万円）	(226,584)	(327,589)	(438,646)	(435,549)	(269,940)
従業員数（単位：人）(3)	13,819	13,419	13,089	13,165	13,017

注記：
(1) 数値は、該当する年度の連結財務書類および個別財務書類から抜粋している。
(2) 支払配当を純利益で除したもの。

(3) DART(DATA Analysis, Retrieval, and Transfer System)を通じて公表された従業員数である。
(4) 当行の株式は上場していないため、株価収益率（PER）は上記の表には記載されていない。

２【沿革】

朝興銀行（法律上の当行の前身であり、以下「朝興銀行」という。）は、商業銀行業務および信託業務を行うことを目的として、1897年２月19日に設立された漢城銀行と1906年８月８日に設立された東一銀行との新設合併により、韓国の一般銀行法に基づき1943年10月１日に設立された。

1956年６月３日、朝興銀行の株式は韓国証券取引所に上場された。同行は、1999年４月30日および1999年９月11日に、それぞれ忠北銀行および江原銀行と合併した。韓国の金融危機時における1999年に実施された減資および韓国預金保険公社による資本注入の結果、以下に記載される2003年８月19日の新韓フィナンシャル・グループ（下記に定義する。）による朝興銀行の買収時までに、韓国預金保険公社は朝興銀行の発行済株式の80.04%を保有していた。朝興銀行は2003年９月30日現在、468店舗の国内支店、91の預金受入事務所および６店舗の海外支店を通じて営業しており、資本金は3,395,592百万ウォンであった。

1982年７月７日、旧新韓銀行（以下に記載されるとおり、2006年４月１日に朝興銀行に吸収合併された。）は商業銀行業務および信託業務を行うことを目的として、韓国の一般銀行法に基づき設立された。旧新韓銀行は2003年９月30日現在、358支店および177ヵ所に設置された現金自動預払機を通じて営業しており、資本金は1,223,211百万ウォンであった。

2001年９月１日、新韓フィナンシャル・グループ・カンパニー・リミテッド（以下「新韓フィナンシャル・グループ」または「新韓金融持株会社」という。）は、企業、政府、政府機関および個人に広範な金融サービスを提供することを目的とした事業を提供するために銀行業ならびに様々な関連事業に従事するために、韓国金融持株会社法に従い、韓国で初めての民間保有の金融持株会社として設立された。新韓フィナンシャル・グループの設立により、旧新韓銀行は新韓フィナンシャル・グループの完全子会社のひとつとなった。

2003年８月19日、新韓フィナンシャル・グループは、韓国預金保険公社から朝興銀行の発行済株式の80.04%を取得し、続いて資本注入により朝興銀行の株式所有を81.15%に増加させ、2004年６月22日に、現金を対価とする公開買付けおよびその後の韓国法に基づく小規模の株式交換により残りの株式、すなわち18.85%を取得した。これにより、朝興銀行は新韓フィナンシャル・グループの完全子会社となり、2004年７月２日にその株式は韓国証券取引所から上場廃止となった。

2005年12月30日付の朝興銀行と旧新韓銀行との合併契約の条項に基づき、旧新韓銀行は、朝興銀行を存続会社として2006年４月１日に朝興銀行と合併し、合併後直ちに朝興銀行はその社名を「新韓銀行」に変更した。また朝興銀行と新韓カード・カンパニー・リミテッド（以下「新韓カード」という。）との間の2005年12月30日付の吸収分割契約の条項に従い、2006年４月１日に朝興銀行のクレジットカード事業は分割され、新韓カードに吸収された。

日本における業務

当行は、日本においてはその海外銀行子会社であるSBJ銀行を通じて一般商業銀行業務を行っている。本書提出日現在、SBJ銀行は日本において、東京都港区芝５丁目36番７号三田ベルジュビル４階（郵便番号108-0014）に所在する東京支店を含む10支店および４ヵ所の両替所を有している。SBJ銀行は2020年４月１日にコンピューターサービス業務を行うSBJ DNXを設立した。

当行が日本に子会社を設立したのは2009年であるが、当行は1986年３月以来、その支店を通じて日本において銀行業務を提供している。

３【事業の内容】

概要

当行は、とりわけ資産合計、収入、収益性および自己資本の点で韓国の大手商業銀行の一つである。同一の判定基準で韓国の大手金融持株会社の一つである新韓フィナンシャル・グループの旗艦傘下会社である当行は、主に韓国において、また韓国における程度には及ばないものの、選ばれた海外市場において、個人顧客および法人顧客向けに幅広い商業銀行業務およびその他の銀行業務を提供している。当行は、中小企業を対象とする韓国最大のレンダーの一つである。2020年12月31日現在、当行は859の国内支店および14の海外支店ならびに日本、中華人民共和国、ベトナム、米国、カナダ、ドイツ、カンボジア、カザフスタン、メキシコおよびインドネシアに各１社の計10の子会社を有していた。

旧新韓銀行は、韓国で初めての民間資本による商業銀行として1982年に設立された。朝興銀行は韓国最古の金融機関として1897年に設立された。旧新韓銀行と朝興銀行は2006年に合併し、新銀行の名称を「新韓銀行」とした。

2020年12月31日現在の当行の資産合計、償却原価測定正味貸出金（貸倒引当金控除後）および銀行勘定預金は、それぞれ427,675十億ウォン、297,905十億ウォンおよび317,556十億ウォンであった。2019年12月31日現在の当行の資産合計、償却原価測定正味貸出金（貸倒引当金控除後）および銀行勘定預金は、それぞれ392,723十億ウォン、268,172十億ウォンおよび287,615十億ウォンであった。2019年および2020年12月31日に終了した年度について、当行の純利益はそれぞれ2,329十億ウォンおよび2,078十億ウォンであった。

韓国の会社登記簿における当行の登録番号は110111-0012809である。当行の本店は、韓国04513ソウル特別市中区世宗大路９道20に所在する。

金融持株会社の組織

2001年９月、旧新韓銀行は韓国金融持株会社法に従って金融持株会社である新韓フィナンシャル・グループを設立した。旧新韓銀行の株式は、新韓フィナンシャル・グループの株式と交換された。かかる株式交換の一環として、旧新韓銀行は新韓キャピタル・カンパニー・リミテッドに対するその持分を新韓フィナンシャル・グループに譲渡した。金融持株会社の組織に関する詳細は、「第２－３－(4) 新韓フィナンシャル・グループ」を参照されたい。

(1) 事業

事業の概観

当行の主要業務

当行は、個人顧客および法人顧客からの預金を受入れており、これは様々な銀行サービスを提供するために必要な資金を当行に提供している。当行は、主に４つの事業セグメントにより構成される包括的な銀行サービスを提供している。2019年１月、当行は、与信管理プロセスを合理化するために、SOHO（「Small Office, Home Office」を意味し、以下「SOHO」という。）部門を個人向け銀行業務から法人向け銀行業務に再分類した。これまで、当行のSOHO業務は個人向け銀行業務セグメントの下に行われていたが、法人向け銀行業務セグメントに移管された。当行はこれまで、SOHOに対する貸出を個人向け銀行業務セグメントの下に管理していたが、この変更の結果、SOHOは個人または世帯によって経営されているが、別の法人格を有しているため、現在ではSOHOに対する貸出は他の法人向け貸出とともにSOHOとして管理されている。詳細については、「第６－１ 財務書類」に記載される当行の監査済連結財務書類に対する注記５を参照されたい。

当行の各事業セグメントの概要は以下のとおりである。

- 個人顧客（富裕層の個人および家族を含む。）ならびにより少ない程度ではあるものの、病院、空港および学校などの非営利機関に対する貸出ならびに同顧客からの預金の受入れに注力する個人向け銀行業務。
- 中小企業を含む営利目的の法人に対する貸出およびかかる法人からの預金の受入れならびに法人顧客に対する投資銀行業務の提供に注力する法人向け銀行業務。
- 海外の子会社および支店の経営管理ならびにその他国際業務に注力する国際銀行業務。
- 財務業務（行内資産負債管理および非預金の資金調達業務を含む）、有価証券の投資およびトレーディングならびにデリバティブのトレーディングに加え、銀行業務全般の管理からなるその他業務。

当行の主要業務は、重要な季節的傾向によって左右されない。当行は数多くの海外支店および子会社を有しているが、当行の資産の大部分は韓国に所在し、その収益の大部分は韓国で生じている。

預金受入業務

当行は、異なる顧客セグメントをターゲットとした多くの預金商品を提供しており、これらは各セグメントの財務およびその他の特徴に合わせた機能を備えている。当行が提供する預金商品には主に以下のものが含まれる。

要求払預金　要求払預金は、無利息であるかまたは定期預金または貯蓄預金より低い利率の利息が生じ、顧客は随時資金の預入れおよび引出しができる。利息が付される場合には、要求払預金の金利は、預入期間および預入金額に応じて固定金利または変動金利となる。2019年12月31日現在および2020年12月31日現在における要求払預金は、当行の預金合計額のそれぞれ約15.3%および18.2%を占めていた。2019年度および2020年度における要求払預金の平均支払金利はそれぞれ0.42%および0.33%であった。

定期預金および貯蓄預金　定期預金は通常、顧客が所定の期間預金を維持することを求められ、その期間中かかる預金には、固定金利または資金調達コスト・インデックス（COFIX）を含む一定の金融指標に基づく変動金利が付される。所定期間終了前に預金が引き出される場合には、顧客の受取金利は当初提示された金利よりも低くなる。定期預金の期間は通常１ヵ月から５年である。貯蓄預金は、顧客が随時資金の預入れと引出しを行うことを認め、通常、定期預金または積立預金の適用金利よりも低い調整可能な金利が付される。定期預金および貯蓄預金は、2019年および2020年12月31日現在における当行の預金合計額のそれぞれ81.3%および79.9%を占め、2019年度および2020年度の平均支払金利はそれぞれ1.45%および1.03%であった。

その他の預金　その他の預金は主に譲渡性預金からなる。譲渡性預金の満期は通常30日から２年である。譲渡性預金の金利は、預金の預入期間および実勢市場金利に基づいて決定される。譲渡性預金は、当該譲渡性預金に対する支払金利を反映して、額面価額から割り引いて販売される。その他の預金は、2019年および2020年12月31日現在における当行の預金合計額のそれぞれ3.4%および1.9%を占め、2019年度および2020年度における平均支払金利はそれぞれ2.07%および1.42%であった。

当行はまた、住宅法および住宅供給に関する規則（以下「住宅法」という。）に基づく住宅申込優先権を顧客に付与する預金ならびに抵当ローンおよび住宅担保ローンに対する適格性を顧客に付与する預金を提供している。2015年６月の住宅法の改正により、住宅申込貯蓄口座、住宅申込定期預金口座および住宅申込積立貯蓄口座に対する新規申込みを2015年９月１日から受けることができなくなった。代わって、現在は誰もが一般住宅申込貯蓄口座（上記３口座すべての機能を併せ持っている。）を利用することが可能である。拠

出期間は、申込日から口座名義人が住宅の買い手として選ばれる日までで、毎月の拠出金額は最低20,000ウォンから最高500,000ウォンである。一般住宅申込貯蓄口座に対する金利は口座終了時に一括して支払われ、その金利は国土交通部により決定され、発表される利率で計算される。一般住宅申込貯蓄口座を有し、一定のその他の基準を充たす者には住宅購入申込優先権が付与される。民間資金による住宅の場合、当該口座に対する合計拠出金額は、当該住宅の所在地別の適用預金限度額（２百万ウォン以上15百万ウォン以下）以上でなければならない。当初の口座名義人の死亡による相続の場合を除き、一般住宅申込貯蓄口座の名義を変更することはできない。当行が提供する主な預金商品の種類別の当行の韓国ウォン建て預金についての詳細は、「第２－３－(2)資産および負債の詳細－資金調達－預金」を参照されたい。

当行の預金商品に支払われる金利は、平均資金調達費用、利付資産の収益率、金融機関の実勢市場金利およびその他主要な金融指標に応じて著しく異なる場合がある。

当行はまた、韓国の裁判所の訴訟当事者に対して裁判所預託業務を提供しており、これには一定の種類の法的またはその他の手続に関与する訴訟当事者に対して効果的にエスクロー・サービスを提供することが含まれる。朝興銀行は、1958年以降かかるサービスの主な提供者であり、旧新韓銀行による朝興銀行の買収後は、当行がこれらのサービスにおいて引き続き優勢な市場シェアを有している。かかる預金は通常、市場金利を年率約0.5%下回る金利が付され、2019年および2020年12月31日現在の預金額はそれぞれ6,015十億ウォンおよび6,816十億ウォンであった。

韓国銀行の金融政策委員会は、商業銀行のウォン建て預金に対し、通常、満期までの期間および預金商品の種類に基づいて0%から７%の範囲の預金準備率を課している。「第２－３－(6) 監督および規制－銀行に適用される主要な規制－流動性」を参照されたい。

預金者保護法は、韓国預金保険公社が適格な銀行預金の返済を同法に基づき預金者あたり１行合計50百万ウォンまでおよび確定拠出退職年金に基づき付保される50百万ウォンまでを保証する預金保険制度を規定している。「第２－３－(6) 監督および規制－銀行に適用される主要な規制－預金保険制度」を参照されたい。

個人向け銀行業務

概観

個人向け銀行業務には、抵当ローン、住宅担保ローンおよび個人向け貸出ならびに要求払預金、貯蓄預金および定期預金の受け入れ、当座口座サービス、エレクトロニック・バンキングおよび自動金銭出納機（以下「ATM」という。）サービス、請求書支払いサービス、給与および小切手の支払サービス、為替ならびに資金の電子送金が含まれる。当行は、近代的かつ効率的な個人向け銀行業務の提供は、当行の公共性を維持するためにも、また手数料ベースの収入源としても重要であると考えている。したがって、当行は、国内銀行部門が一段と発展してその複雑さが増すことから、個人向け銀行業務および商品が今後数年でますます重要になると考えている。

個人向け銀行業務はこれまで当行の中核事業の一つであり、今後もそうあり続けるであろう。個人向け銀行業務における当行の戦略は、自動化の拡大および顧客サービスの向上ならびに販売に注力した支店網の合理化を通じて個人顧客に迅速かつ総合的なサービスを提供することである。個人部門は、富裕層の個人をターゲットとすることに注力している。2020年12月31日現在の当行の個人向け貸出金（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）は134,445十億ウォンであった。

個人向け貸出業務

当行は、様々な個人向け貸出商品を提供しているが、これは主に個人および家計向け貸出からなっている。当行の個人向け貸出商品は人々の様々なセグメントをターゲットとし、各顧客の職業、年齢、借入目的、担保要件および顧客と当行との取引期間を含む各セグメントの金融特性およびその他の特徴に合わせた機能を備えている。個人向け貸出は主に以下から構成される。

- *抵当ローンおよび住宅担保ローン*　これは大部分が住宅購入の資金調達のために使用される抵当ローンからなっており、通常は購入する住宅によって担保される。
- *その他の個人向け貸出*　これは抵当ローンおよび住宅担保ローン以外を目的として行われる顧客への貸出であり、その条件は主に借り手の特性によって異なり、無担保であるか、または預金もしくは第三者による担保もしくは保証が付される。その他の個人向け貸出はまた、個人の借り手に無担保で提供されるアドバンスローン（その借入金の使途が建設完了前の住宅購入資金に制限される。）を含む。

2020年12月31日現在、当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンならびにその他の個人向け貸出金は当行のウォン建て個人向け貸出金のそれぞれ53.9%および46.1%を占めていた。

有担保の貸出については、当行は、先順位担保権（少額の権利を除く。）があればこれを考慮して、当該担保の評価額の40%から100%までを貸し付ける方針である。抵当ローンおよび住宅担保ローンについては、当行は、政府により実施される抵当ローンについてのローン資産価値比率（LTV比率）、債務所得比率および債務返済比率の上限の要件に従うことを条件に、当該担保の評価額の45%から82%までを貸し付ける方針である。抵当ローンおよび住宅担保ローンを含む有担保貸出のローン資産価値比率は、最新の担保評価額を用いて毎月更新され、ローン資産価値比率の上限は、担保資産の所在地、貸出の性質および目的ならびに市場競争の水準といった要因に基づきさらに調整される。2019年１月11日から、ローン資産価値比率の上限は（2019年１月11日より前は５％ごとであったのに対し）１％ごとに決定され、調整することができるため、当行はその有担保貸出に対し、より正確かつ個別仕様のローン資産価値比率限度を設定することができる。

2020年12月31日現在、当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンのローン資産価値比率は45.6%であった。2020年12月31日現在、実質的にすべての当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンは居住用不動産によって担保されていた。

銀行業務の監督に関する規則および銀行業務の監督に関する細則に基づき、当行は抵当ローンおよび住宅担保ローンを提供する場合には、ローン資産価値比率上限を70%とし（一定の例外があるが、資産の所在地に拘わらない。）および債務所得比率上限を60%（一定の例外があるが、ソウル首都圏地域に所在する集合住宅に関する場合に限る。）とすることが課されている。

2018年１月31日、従来の債務所得比率要件は、(i)対象となる抵当ローンおよび住宅担保ローンならびに既存の抵当ローンおよび住宅担保ローンの元金ならびに利息の双方の返済、ならびに(ii)その他の貸出の利息返済を反映する改訂債務所得比率要件に置き換えられた。以前の債務所得比率要件は、(i)対象となる抵当ローンおよび住宅担保ローンの元金ならびに利息の双方の返済、ならびに(ii)既存の抵当ローンおよび住宅担保ローンの利息の返済のみを反映したものであった。

2017年以降、文在寅大統領が率いる政府は、投機を抑え、住宅価格の上昇を阻止することを目的とした一連の強力な政策を発表し、実施した。政府は、「投機地域」、「過熱投機地域」、「調整対象地域」（以下「規制地域」と総称する。）といった抵当ローンまたは住宅担保ローンに対するより厳しいローン資産価値比率および債務所得比率（debt-to-income ratio)が適用される地域の数を増やし続けてきた。例えば、規制地域以外に所在する住宅には、現在その評価額の70%のローン資産価値比率が適用されるが、「投機地域」または「過熱投機地域」に所在する住宅には40%、「調整対象地域」に所在する住宅には50%のローン資産価値比率が適用される。さらに、「投機地域」または「過熱投機地域」のいずれかに所在し、価値が900百万ウォン超1.5十億ウォン未満の住宅（認定格付機関の評価データに基づき、基準の詳細はFSSの理事によって決定される。）の場合、ローンが利用できる金額は評価額のうちの900百万ウォンまでの40%まで、および900百万ウォンから1.5十億ウォンの残りの評価額の20%のみであり、「調整対象地域」に所在する評価額が900百万ウォン以上の住宅の場合、ローンが利用できる金額は、評価額のうちの900百万ウォンまでの50%まで、および900百万ウォンを超える残りの評価額の30%のみである。さらに、「投機地域」または「過熱投機地域」のいずれかに所在する住宅の評価額が1.5十億ウォンを超える場合、抵当ローンまたは住宅担保ローンを受けることはできない。また、すでに１つ以上の住宅を所有している世帯が規制地域のいずれかに新たな住宅を購入しようとする場合、抵当ローンまたは住宅担保ローンを受けることはできない。同様に、「投機地域」、「過熱投機地域」または「調整対象地域」ではないソウル首都圏の集合住宅に適用される債務所得比率は60%であるのに対し、「投機地域」または「過熱投機地域」に所在する住宅には40%、「調整対象地域」に所在する住宅には50%の債務所得比率が適用される。

さらに、韓国の監督当局は韓国の銀行に対して随時行政指導を行うが、これには借り手による住宅ローンの使用を制限する効果があり、そのため、不動産物件に対する需要を抑制する効果がある。例えば、FSSは、

一定の状況を除き、抵当ローンおよび住宅担保ローンを提供する前に、担保の種類もしくは価値または不動産の所在地にかかわらず、借り手の返済能力を所得証明に基づいて検証させる行政指導を金融機関に対し公表した。かかる行政指導は、証明できる所得のない借り手に対する新規の抵当ローンおよび住宅担保ローンの提供を事実上禁止する効果があった。

当行は、適用ある規則および関連監督官庁の行政指導を遵守して、抵当ローンおよび住宅担保ローンを提供している。

下表は、当行の個人向け貸出金（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）の内訳を示している。

	12月31日現在	
	2019年	2020年
	（単位：十億ウォン、%を除く。）	
個人向け貸出金[(1)]		
抵当ローンおよび住宅担保ローン	67,284	72,449
その他個人向け貸出金	56,088	61,996
総貸出金合計に対する個人向け貸出金の割合	45.7%	44.8%

注記：
(1) 貸倒損失引当金控除前。

2020年12月31日現在の当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンの貸出金残高合計額は、72,449十億ウォンで、このうち、元本分割返済型貸出金（その貸出元本が一部分割払いにより返済される貸出）は46,455十億ウォンで、元本分割返済を伴わない貸出金は25,994十億ウォンであった。さらに、2020年12月31日現在、当行はまた元本分割返済を伴わない貸出金の貸出金残高について557十億ウォンの与信枠を提供している。

価格設定

当行の個人向け貸出金に付される金利は、定期的に調整される変動金利（内部振替価格制度を用いて算出された３ヵ月、６ヵ月または12ヵ月間の期間について決定された基準金利に基づいており、貸出関連費用および関連貸出商品の利益率を考慮するために調整された、資金調達の市場コストを反映している。）か、または貸出関連費用および利益率を考慮するために調整された、資金調達の市場コストを反映した固定金利のいずれかである。固定金利の貸出金は限定された場合に限り変動金利貸出金にプレミアムを付して提供される。当行が変動金利または固定金利に基づき提供している無担保の貸出について、これらにかかる金利は、とりわけ貸出承認プロセスにおいて決定された借り手の信用スコアに基づく利益率が反映される。有担保貸出について、信用限度は担保の種類に基づき、担保およびローン資産価値比率が優先される。当行は、借り手による現在および／または将来予想される当行の収益に対する貢献を反映するために、これらの貸出の価格設定を調整することができる。当行の貸出商品にかかる金利は、貸出延長時に調整することができる。貸出が貸出日から３年以内に弁済される場合、借り手は当行に対して未返済の元本額の通常0.7%から1.4%（貸出の種類および適用金利による。）の早期弁済手数料に加え、当該貸出の元本に対する発生済みだが未払いの金利に当該貸出の満期までの残存日数を分子とし、当該貸出の期間または３年間のいずれか長い方の日数を分母とする分数を乗じた金額を支払うことが義務付けられる。

2020年12月31日現在における当行の３ヵ月、６ヵ月および12ヵ月の基準金利はそれぞれ約0.66%、0.92%および0.95%であった。2020年12月31日現在、満期が５年の抵当ローンおよび住宅担保ローンに対する当行の固定金利は2.82%であった。また、満期が１年のその他の個人向け貸出金に対する当行の固定金利は、顧客の信用スコアに応じて2.02%ないし14.00%の範囲であった。

2020年12月31日現在、当行の個人向け貸出金合計の92.9%は変動金利の貸出であり、7.1%は固定金利の貸出であった。同日現在、満期が１年超の当行の個人向け貸出金の92.7%は変動金利の貸出であり、7.3%が固定金利の貸出であった。

当行が顧客に課す金利は、韓国銀行連合会によって公表される「資金調達コスト指数」（COFIX）にある程度基づいている。COFIXは、韓国の大手銀行８行（当行、國民銀行、ウリィ銀行、KEBハナ銀行、農協銀行、中小企業銀行、シティバンク・コリア・インクおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドからなる。）の選定された資金調達商品（定期預金、住宅その他積立貯蓄預金、レポ、割引手形および非転換型シニア社債を含む。）の加重平均金利に基づいて計算されている。各銀行はその後、COFIXと自行の全般的な資金調達コスト、事務費用、顧客の信用スコア、貸出の満期およびかかる銀行との顧客関係に基づいたその他顧客に固有のプレミアムおよびディスカウントとの差に基づいて、COFIXにスプレッドを上乗せしてそのそれぞれの顧客への適用金利を独自に決定している。これらの金利は通常、毎月調整される。2019年１月にFSCが「資金調達コスト指数」（COFIX）を計算する際に、要求払い預金のような短期預金に対する金利を反映させる計画を発表したことから、従来のCOFIX金利に比べて、世帯向け貸出に対する金利が低下することが見込まれる。

プライベート・バンキング

当行はこれまで富裕層顧客に注力してきた。当行の個人向け銀行業務には、複雑な財務上の問題について個人的な助言を求める富裕層顧客へのプライベート・バンキング・サービスの提供が含まれる。プライベート・バンキングにおける当行の目的は、当行の富裕層顧客に対して、とりわけ資産ポートフォリオおよび資金管理、税務コンサルティング、不動産管理ならびに家庭オフィスサービス業務を含むカスタマイズされた資産運用ソリューションおよび包括的な金融サービスを提供することで、かかる顧客の富の蓄積を強化し、その金融面での造詣を深めることである。2011年末以来、当行は、商業銀行業務と、新韓金融投資によって提供される投資相談サービスとの相乗効果をより大きくすることにより、進化する顧客のニーズに先手を打って対応し、資産の成長を促進するために、当行の一部の支店と同じ地域に所在する新韓金融投資の支店とを組み合わせたプライベート資産運用センターの営業を開始した。近年、当行は、韓国標準協会、朝鮮日報および産業通商資源部によるプレミアム・ブランド・インデックスにおいてグランプリ（13年連続受賞）、韓国経済新聞による韓国プレステージ・ブランド賞（５年連続受賞）、メキョン・メディア・グループによるスターブランド賞（４年連続受賞）、朝鮮日報によるナショナル・ブランド賞（４年連続受賞）を含む業界の著名な賞をいくつも受賞したことにより、プライベート・バンキングにおける当行の強さが広く認識されてきた。

2020年12月31日現在、当行は韓国全土（ソウルに18ヵ所、ソウル郊外に３ヵ所および韓国の他の地域の市に６ヵ所）において、27の資産運用サービスセンターを運営している。同日現在、当行は約17,252名のプライベート・バンキング顧客（通常、当行に500百万ウォンの預金を有する場合、プライベート・バンキング・サービスを利用することができる。）を有していた。

法人向け銀行業務

概観

当行は、SOHO（Small Office, Home Office）として知られ、個人または世帯で営まれる企業を含む中小企業および、これより程度は低いものの財閥関連企業を含むより規模の大きい企業に対して法人向け銀行業務サービスを提供している。当行はまた、政府系企業に対しても貸出を行っている。

下表は、表示日現在における当行の法人向け貸出業務の各区分に帰属する当行の貸出金合計額（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）の残高および割合を示している。

	12月31日現在			
	2019年		2020年	
	（単位：十億ウォン、%を除く）			
中小企業向け貸出(1)	91,162	33.8%	108,016	36.0%
大企業向け貸出(2)	55,537	20.5%	57,476	19.2%
法人向け貸出合計	146,699	54.3%	165,492	55.2%

注記：
(1) 小規模および中規模企業に関する基本法ならびに同法大統領令に基づく中小企業の定義を満たす企業に対して付与された貸出金の元本額を表す。

(2) 公的機関およびその他貸出ならびに他銀行への貸出を含む。

中小企業向け銀行業務

小規模および中規模企業に関する基本法（以下「中小企業基本法」という。）ならびに同法大統領令（改正済。2016年１月27日施行。）のもとで、中小企業として適格となるためには、(ⅰ)直前の会計年度末における当該企業の資産合計が500十億ウォン未満で、(ⅱ)その年間売上高の平均および合計がその主たる事業の種類に適用される大統領令に定める基準を満たし、かつ(ⅲ)当該企業は大統領令に定める所有から独立した経営基準（独占規制および公正取引に関する法律において定義されるコングロマリットの構成企業でないことを含む。）を満たさなければならない。2020年６月に施行された改正中小企業基本法に従い、独占規制および公正取引法に基づく開示の対象となる事業グループに属しているか、または属しているとみなされる企業は中小企業として適格ではない。中小企業基本法および大統領令に規定される一定の要件を満たす非営利企業は、中小企業として適格とすることができる。さらに、2014年４月15日から、大統領令に規定される協同組合および協同組合連合会は中小企業とみなされる。2020年12月31日現在、当行は108,016十億ウォン（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）の貸出を402,351社の中小企業に付与していた。

当行はこれまで中小企業向け貸出に注力してきており、当行は、そのマーケティング能力（当行に著しい顧客ロイヤルティを与えてきたと考えられる。）および与信承認に対する保守的な信用格付制度を含む慎重なリスク管理の実施に鑑みて、中小企業市場で成功するために好位置につけていると考えている。中小企業向け貸出の市場シェアを維持または増大させるために、当行は以下の取組みを行っている。

- *顧客および商品について市場に精通し、また主導する専門性を蓄積してきたこと。*当行は、当該市場セグメントに組み込まれた信用リスクを深く理解し、当該市場セグメントの需要に特に合わせた貸出およびその他の商品を開発することができると考えている。
- *中小企業に対し個別仕様された顧客サービスを提供するための関係管理システムを運営していること。*当行は現在、179の銀行支店に関係管理チームを有しており、このうち50は法人向け銀行業務支店であり、129は個人顧客および限定的な範囲での法人顧客の双方に対するサービス提供を目的としたハイブリッド銀行業務支店である。これらの関係管理チームは商品を販売し、信用リスクの低い少額貸出の検討および承認を行っている。
- *他の商品とクロス・セルされる貸出商品に引き続き注力していること。*例えば、当行が中小企業向けに貸出を行う時は、かかる企業の従業員向けに、個人向け貸出もしくは預金商品をクロス・セルするかまたは投資顧問サービスを提供する機会も模索する。

大企業向け銀行業務

大企業顧客は、主として財閥グループ企業および金融機関で構成されている。当行の大企業向け貸出は、2020年12月31日現在57,476十億ウォン（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）であった。大企業顧客は中小企業顧客よりもより優れた信用プロフィールを持つ傾向にあるため、当行は、そのリスク管理政策の一環としてこれらの顧客に対する注力を拡大してきた。

当行は、事業拡大と成長に向けて努力する法人顧客とパートナーを組むワンストップの金融ソリューションのプロバイダーとなることを目指している。当行は、かかる目的のために、投資銀行業務、不動産ファイナンス、海外不動産プロジェクト・ファイナンス、大規模開発のプロジェクト・ファイナンス、インフラ・ファイナンス、ストラクチャード・ファイナンス、持分投資／ベンチャー投資、M&Aコンサルティング、証券化およびデリバティブ・サービス（有価証券およびデリバティブ商品ならびに外国為替取引を含む。）を含む広範な法人向け銀行サービスを提供している。当行は、香港支店を通じて、とりわけアジアにおいて海外事業を拡大している韓国企業向けに資金調達を手配し、コンサルティング・サービスを提供している。

法人向けエレクトロニック・バンキング

当行は、「新韓ビズバンク」として知られるウェブベースの総合的な現金管理サービスを法人顧客に提供している。新韓ビズバンクは、基本的な取引履歴の照会や資金振替から信用状開設、貿易金融、支払管理、回収管理、販売決済サービス、購入決済サービス、企業間決済サービス、スイーピング、プーリング（資金プーリング）、ERPインターフェイス・サービス、ホスト間バンキング・ソリューション、SWIFT SCOREサービスおよびグローバルなキャッシュ・流動性管理サービスに至るほぼすべての種類の銀行取引をサポートしている。さらに、当行はインターネット・バンキング、キャピタル・マネジメント・サービスおよび企業資源プランニングを組み合わせ、企業顧客によりよいサービスを行うことを企図した「インサイド・バンク」プログラムを通じて、顧客にその金融サービスへの統合された高度アクセスを提供している。インサイド・バンク・プログラムはまた、様々な業種のコングロマリットから小規模企業に至るまでターゲットとする企業顧客の包括的なニーズを満たすカスタマイズされた金融サービスを提供し、当行の法人顧客が当行の金融サービスにアクセスする際の利便性を高め、その資金の戦略的な運用を支援することを目標とするものである。法人向け取引の非対面のオンラインによる取引を促進するための当行の取組みに沿って、2018年、「新韓ダモア・サービス」として知られる仮想口座に基づく法人向け資金運用サービスをアップグレードし、モバイル・チャネルで利用できるようにした。さらに、当行は、電話番号サービスによる資金の振替（顧客が受取人の口座番号なしで資金の振替ができる。）を可能にした。かかる振替はこれまで個人向け銀行業務の顧客のみが利用できたが、法人向け銀行業務顧客も利用できるようになった。小規模事業者向けの決済手数料を引下げるための当行の取組みの一環として、2019年５月、当行は、売り主がスマートフォンでQRコードをスキャンすることにより、顧客口座から簡単に支払いを受取ることができる、口座ベースのモバイル・ペイメント・サービスである「ゼロペイ・ビズ新韓」を開始した。2020年10月、当行のオンラインによる個人向け銀行業プラットフォームと同じように便利でユーザーフレンドリーな法人顧客向けの非対面チャネルを提供できるようプラットフォームを改善することを目指して、当行は「新韓Sコーポレートバンク」プラットフォームを最新化し、法人顧客向けの非対面アプリケーションである「新韓SOLビズ」を立上げた。

法人向け貸出業務

当行の法人顧客向けの主要貸出商品は、運転資金融資および設備融資である。運転資金融資には手形割引と貿易金融を含み、通常一般的な運転資金目的に使用される貸出である。設備融資は、設備の購入や製造工場の建設の資金調達のために提供される。2020年12月31日現在における当行の運転資金融資および設備融資はそれぞれ62,253十億ウォンおよび64,062十億ウォンであり、当行のウォン建て法人向け貸出合計のそれぞれ47.8%および49.2%を占めていた。運転資金融資は通常満期が１年であるが、無担保貸出の場合には合計３年まで、有担保貸出の場合には５年または10年まで１年ごとに延長することができる。設備融資の最長満期は15年で、通常年２回の分割払いにより返済されるが、初回の返済は貸出期間の３分の１を超えない猶予期間があり、期間が３年以下の設備融資は、満期日に全額返済することができる。

法人向け貸出は、無担保であるかまたは不動産、預金もしくは保証状による担保付きである。2020年12月31日現在、有担保貸出および保証付貸出（信用保証保険基金の発行する保証証書によって担保された貸出を含む。）は当行のウォン建て中小企業向け貸出のそれぞれ62.4%および14.6%を占めていた。2020年12月31日現在、法人向け貸出の44.1%は不動産を担保としていた。

当行は、法人顧客に貸出を供与するか否かを評価する際に、当該顧客の信用度、信用スコア、担保があればその価値および／または第三者の保証を検討する。担保の価値は、担保評価額、先順位担保権または当該担保に対する他の請求権ならびに不動産に関しては前年に裁判所が監督する競売において売却された近隣物件の平均価額を含むいくつかの事項に基づく調整要因を考慮した算式を用いて計算される。当行は、有担保の貸出が更新されるかまたは当該貸出に関するトリガー事由が発生した場合に担保を再評価する。

価格設定

当行は、法人向け貸出商品の価格を、主にそれぞれの資金調達コストおよび借り手の信用リスクに基づく期待損失率に基づいて決定する。2020年12月31日現在、満期までの残存期間が１年以上である当行の法人向け貸出の62.6%は、適用ある市場金利によって決定される変動金利であった。

より具体的には、当行の法人向け貸出の金利は通常次のとおり決定される。

金利 = (当行の期間毎の市場変動金利または参照金利)に取引費用、信用スプレッドおよびリスクプレミアムを加算し、裁量的な調整を加減する。

当行は、市場情勢および借り手との合意に応じて、借り手に対する金利を決定するための基準金利として、期間毎の市場変動金利または参照金利を使用できる。2020年12月31日現在における当行の期間毎の市場変動金利（当行の市場金利システムを利用して算出される３ヵ月、６ヵ月、１年、２年、３年または５年の

期間ごとに決定される基準金利に基づいている。）は、３ヵ月物が0.66%、６ヵ月物が0.92%、１年物が0.95%、２年物が1.07%、３年物が1.16%および５年物が1.53%であった。同日における当行の参照金利は4.50%であった。参照金利は、当行が使用する基準貸出金利をいい、とりわけ当行の資金調達コスト、費用効果率および裁量的マージンに基づいて、当行の資産・負債管理委員会が毎年決定する。

取引費用は、各貸出商品に割り当てられる標準的な取引費用およびその他の雑費用（信用保証基金への拠出金を含む。）ならびに教育税を反映している。信用保証基金は法的に設置された団体であり、商業銀行が行った貸出に対する信用保証を提供し、商業銀行が行うすべての貸出金（設備融資といった一部の貸出を除く。）の約0.22%の額に相当する商業銀行からの強制拠出金によって資金が賄われている。

信用スプレッドは、借り手の信用格付および担保または支払保証があればその価値に基づく期待損失を反映するために、期間毎の変動金利に加算される。また、当行は、特定の借り手に付与された信用格付による期待損失を超える可能性のある非期待損失の潜在性を考慮してリスクプレミアムを加算する。

裁量的な調整金利は、借り手の現在および／または将来における当行の収益性に対する貢献を反映するために加算されるかまたは差し引かれる。保証により追加的な信用が提供される場合には、かかる信用スプレッドの変更を反映するために調整金利が差し引かれる。また、競合銀行が類似の借り手に対して設定した価格およびその他の条件によって、当行は他行とより効果的に競合するために当該金利を引き下げることがある。

国際業務

当行は、国際資本市場において財務および投資業務に従事している。これには主に、外貨建て有価証券取引、外国為替取引およびサービス、貿易関連の金融サービス、国際ファクタリング・サービスならびに海外支店および子会社を通じた外国人向け銀行業務が含まれる。当行は、海外の現在および潜在的な顧客の様々な財務上のニーズに応えるために、アジアの主要銀行となり、また当行の海外ネットワークを一段と強化し、海外業務をローカライズし、とりわけ資産運用に関する商品提供の多様化によって国際事業を拡大することを目指している。「販売網－海外のサービス・ネットワーク」を参照のこと。

その他銀行業務

概観

当行により行われるその他銀行業務には財務業務（行内資産負債管理およびその他の非預金の資金調達業務を含む。）、債務証券およびより少ない程度であるが持分証券の自己勘定でのトレーディングならびにこれらに対する投資、デリバティブ取引業務ならびにバックオフィス機能の管理が含まれる。

財務

財務部門は当行のすべての事業運営に資金を提供し、当行の運営上の流動性を確保している。当行は、安定した長期資金を確保するために、固定金利および変動金利のノート、社債、ストラクチャード・ファイナンスおよびその他の先進的な資金調達法を使用している。海外での資金調達については、当行は、日本円およびユーロといった米ドル以外の通貨建てで資金調達を行う可能性を注意深くモニタリングしている。また、当行は短期金融市場においてコールローンの貸出およびコールマネーの借入を行っている。コールローンはウォン建てまたは外貨建てのいずれかによる銀行および金融機関間の短期貸出であり、最低取引額は100百万ウォン、満期は通常１日である。

証券投資およびトレーディング

当行は、適切な流動性資源を維持し、受取利息、受取配当およびキャピタル・ゲインを生み出すために、自己勘定で有価証券に投資し、取引を行っている。当行のトレーディングおよび投資ポートフォリオは、主に韓国の財務省証券および政府機関、地方政府または一部の政府出資企業が発行した債券、金融機関債券ならびに韓国取引所のKRX KOSPI市場およびKRX KOSDAQ市場の上場持分証券からなっている。当行の有価証券投資ポートフォリオの詳細は、「第２－３－(2)資産および負債の詳細－投資ポートフォリオ」を参照されたい。

デリバティブ取引

当行は、以下を含む一連のデリバティブ商品を当行の顧客に提供し、また限定的な範囲において当行の自己勘定でこれらの取引を行う。

・ウォン金利リスクとLIBORリスクにそれぞれ関連する金利スワップ、オプションおよび先物

・大部分が米ドル、円およびユーロに対するウォンのクロスカレンシー・スワップ

・株式および株式連動オプション

・外貨先渡、オプションおよびスワップ

・商品先渡、スワップおよびオプション

・クレジット・デリバティブ

・KOSPI200指数連動株式オプション

2019年および2020年における当行のデリバティブ取引高（想定元本）は、それぞれ246,982十億ウォンおよび217,006十億ウォンであった。かかるデリバティブ業務は通常、当行の法人顧客がリスク・エクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ契約を締結するニーズへの対処、およびかかる法人顧客との契約の結果生じた当行のリスク・エクスポージャーをヘッジするためのバック・トゥー・バックのデリバティブが中心となっている。

当行はまた、当行の資産および負債から生じる金利および外貨リスクのエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ契約を締結している。また、限定的な範囲であるが、当行はその定められたオープン・ポジションの範囲内において自己勘定でデリバティブ取引を行っている。「第２－３－(2) 資産および負債の詳細－デリバティブ」を参照されたい。

信託勘定管理サービス

概観

当行の信託勘定管理サービスには、主として金銭信託の形式による信託勘定の管理が含まれる。信託勘定顧客は通常個人であり、銀行勘定への預金によって提供されるものより高い収益率を求めている。預金準備率要件は、銀行勘定に保有される預金とは違って信託勘定に保有される預金には適用されず、また信託勘定について定める規制は銀行勘定ほど厳しくない傾向があることから、当行は信託勘定商品について概ね銀行預金商品よりも高い収益率を提供することができる。しかしながら、近年は低金利環境が続くことから、当行は信託勘定商品について魅力ある収益率を提供できていない。

信託勘定商品は、通常、類似の銀行勘定預金商品よりも所要最低預金額が高い。銀行預金商品とは異なり、信託勘定への預入金は、主として有価証券(主に債務証券および不動産金融に対する受益証券からなる。)に、また、これより程度は低いものの貸出金に対して投資される。これは、資金源が比較的不足していることから、信託勘定は流動資産への投資比率を高くする必要があるためである。

銀行法、FSCMAおよび信託法に基づき、信託勘定の資産は受託銀行の他の資産とは分離することが義務付けられ、受託銀行の預金者または他の債権者に対する債務の弁済に充当することはできない。したがって、元本（または元本および利息の双方）について保証のない信託勘定は銀行勘定とは分離して計上および報告される。「第２－３－(6) 監督および規制」を参照されたい。信託勘定は信託法およびFSCMAによって規制され、大部分の全国規模の商業銀行は同種の信託勘定商品を提供している。当行は、信託勘定管理業務から収益を得ており、これは正味信託管理報酬として計上されている。

2019年および2020年12月31日現在、当行が保有する信託資産はそれぞれ合計93,127十億ウォンおよび96,269十億ウォンであり、その主な内訳は有価証券投資がそれぞれ23,902十億ウォンおよび21,427十億ウォン、不動産投資がそれぞれ13,493十億ウォンおよび12,696十億ウォンならびに貸出金の元本総額がそれぞれ415十億ウォンおよび348十億ウォンであった。有価証券投資の内訳は、社債、政府関連債券およびその他の有価証券（主にコマーシャル・ペーパー）であった。2019年および2020年12月31日現在、当行の信託勘定合計額のうち、債務証券はそれぞれ24.9%および21.7%を、持分証券はそれぞれ0.8%および0.6%を占めていた。信託勘定からの貸出は、すべて韓国ウォン建てである点を除き、当行の銀行勘定からの貸出と同種のものである。2019年および2020年12月31日現在、信託勘定からの貸出金額のうち、それぞれ62.7%および72.2%が有担保または保証付きであった。各信託勘定の受入資金から投資を行う際には、各信託商品は、特に会社、業種および証券に特有の制限を記載した各商品に適用ある投資ガイドラインを定めている。

信託商品

韓国では、信託商品は通常、金銭信託の形式を取る。金銭信託は、受託者が適用ある法律に従ってその投資裁量を有する一任信託であり（特定金銭信託の場合を除く。）、それぞれの種類の信託勘定について混蔵され、合同運用される。特定金銭信託は、自身の信託資産の投資方法に関して特定の指示を与える顧客のために設定される。

当行の信託勘定事業が管理する金銭信託は、2019年および2020年12月31日現在においてそれぞれ49,695十億ウォンおよび51,998十億ウォンであった。

当行は、個人向け支店網を通じて変動利率信託商品を提供している。2019年および2020年12月31日現在における当行の変動利率信託勘定はそれぞれ45,627十億ウォンおよび47,930十億ウォンであり、このうち元本保証された変動利率信託勘定はそれぞれ4,067十億ウォンおよび4,067十億ウォンであった。変動利率信託勘定は、その保有者に対して、信託勘定の預入金元本額に対する変動利率によるリターンを提供し、元本保証型変動利率信託勘定（元本の支払が保証される。）の限られた場合を除き、預入金の元本額に対するリターンの保証は提供しない。当行は、一括金またはかかる信託に保有される資産の固定割合を管理報酬として請求し、信託商品によって、顧客による早期解約の場合には追加手数料を受領する権利を有する。当行を含む韓国の銀行は、現在次の種類の変動利率信託勘定商品の元本を保証することを認められている。それは(i)既設の個人年金信託、(ⅱ)新規の個人年金信託、(iii)既設の退職年金信託、(iv)新規の退職年金信託、(ⅴ)年金信託および(vi)従業員退職給付信託である。当行はまた、その保有者に固定利率によるリターンとともに元本返済保証を提供する、保証付固定金利信託商品をわずかな金額であるが（2019年および2020年12月31日現在でそれぞれ1.0十億ウォンおよび1.0十億ウォン）提供している。これらは過去に提供した商品が繰越されたもので、当行はもはや保証付固定金利信託商品を提供していない。

販売網

当行は、国内広域にわたる個人向けおよび法人向け銀行業務に特化した支店網や、セルフサービスの端末やエレクトロニック・バンキング（携帯電話バンキングを含む。）および海外サービス・ネットワークで補完される様々な販売網および販売チャネルを通じて、個人顧客および法人顧客に幅広い金融サービスを提供している。

韓国における支店網

2020年12月31日現在、韓国における当行の支店網は859のサービスセンターで構成され、これは667の個人向け銀行業務サービスセンター（26の個人向け資産運用サービスセンターおよび136の個人向け事務所を含む。）、13の大企業顧客向けのバンキング・サービスセンター、50の法人向け銀行業務サービスセンターならびに129のハイブリッド銀行業務支店からなっている。下表は、2020年12月31日現在の当行の韓国における販売網の地理的分布を支店およびその他の販売チャネル別に表示したものである。

	個人向け	法人向け	合計
ソウル首都圏	290	68	358
京畿道	135	51	186
６大都市	126	35	161
仁川	44	13	57
釜山	29	8	37
光州	10	3	13
大邱	19	5	24
蔚山	11	3	14
大田	13	3	16
小計	551	154	705
その他	116	38	154
合計	667	192	859

当行の支店網は、支店の各対象顧客に合わせたワンストップの銀行業務サービスを提供するよう設計されている。

個人向け銀行業務チャネル

韓国では、現金またはクレジットカードで多くの個人取引が実施され、従来の当座勘定は通常提供されないか、または米国など他の諸国におけるほど幅広く使用されていない。従来より、広範な銀行取引のための主要なプラットフォームとして広範な個人向け支店網が重要な役割を果たしてきた。しかし、ますます多くの顧客がその銀行取引のニーズを満たすために、インターネット・バンキング、モバイル・バンキングおよびその他の非対面形態のプラットフォームといったその他のサービス手段に変更しつつある。かかる変更に対応して、当行は最近、過剰と思われる一部の支店の転換、合併または閉鎖を含むその個人向け支店ネットワークの再編に注力してきた。

最近では、プライベート・バンキングを通じて富裕層の個人をターゲットとすることが当行の重要な取組みの一つとなっている。当行のプライベート・バンキング業務は主として、ターゲットとする顧客グループの中で、顧客が個々の投資戦略を策定することを支援するプライベート・バンキング・リレーションシップ・マネジャーを通じて提供される。当行は、リレーションシップ・マネジャーが当行顧客との持続的な関係を醸成する一助となるものと確信している。プライベート・バンキング顧客はまた、当行の個人向け支店網および当行が個人向け銀行業務を通じて提供するその他の一般的な銀行商品を利用することができる。

法人向け銀行業務チャネル

当行は現在、大企業顧客へのサービス提供を目的としたコーポレート・バンキング・サービス・センターならびに個人および小企業顧客へのサービス提供を目的としたハイブリッド銀行業務支店を通じて法人向け銀行業務を提供している。中小企業顧客は伝統的に当行の法人顧客の中核であり、当行はこれらの顧客に対する強みを引き続き維持する計画である。

セルフサービス端末

当行の銀行業務支店網を補完するために、当行は幅広い自動窓口機のネットワークを維持し、これらは支店や無人店舗に設置されている。これらの自動窓口機は、ATM、現金支払機および記帳機からなっている。2015年12月、当行は、生体認証技術を特徴とし、新規口座の開設、デビットカードおよびチェック・カードの発行、外国為替および外貨の海外送金といった従来のATMではできなかった広範なサービスを行うことができる新世代自動セルフサービス機「デジタル・キオスク」をソウル首都圏地域で導入した。これらのデジタル・キオスクは現在、ソウル首都圏地域の16支店で稼働している。2020年12月31日現在、当行は5,472台のATM、12台の現金支払機および37台のデジタル・キオスクを有していた。当行は、顧客に便利なサービスを提供し、支店レベルでのマーケティングおよび販売機能を最大化し、人件費を削減し、収益性を改善するために、これらの販売チャネルの使用を積極的に推進してきた。2020年において、自動窓口機の取引は、当行の処理件数およびこれらから生じた手数料収入について、当行の預金の預入れおよび引出し取引合計のかなりの部分を占めた。

エレクトロニック・バンキング

当行のインターネット・バンキング・サービスは店舗カウンターで利用できるサービスと比較してより総合的であり、24時間の口座残高照会、リアルタイムの口座振替、海外送金および借入申込といったサービスが含まれる。当行はまた、顧客が携帯電話を用いて迅速で、便利かつ安全な銀行取引を行うことができるモバイル・バンキング・サービスを提供している。2020年12月31日現在、当行は約20,619,693のインターネット・バンキング・サービス利用顧客および約16,621,500のスマート・バンキング・アプリ利用顧客を有しており、これは2019年12月31日現在と比較してそれぞれ2.2%および9.2%の増加であった。当行のオンラインおよびモバイル・バンキングの利用者数は引き続き増加するであろう。当行は当初、収益を増やすよりもむしろコスト節減の観点からオンラインおよびモバイル・バンキングの提供を開始したが、オンラインおよびモバイル・バンキングは、時間や場所の制約を受けることなく、より容易でより便利な銀行サービスへのアクセスを顧客に提供し、かつ、顧客にぴったりのカスタマイズされたサービスを各顧客に提供することができるので、現在ではこれらのサービスを通じて収益を増加させる可能性を高める方法を探求している。2017年９月、当行は、よりユーザーフレンドリーで、これまでのプラットフォームよりアクセスが容易で、追加のアプリケーションや認証を要しない新たなウェブベースのモバイル・プラットフォームである「新韓Tong」を立ち上げた。新韓Tongはモバイル識別および非対面の本人確認技術を利用しており、これにより利用者が実際に銀行支店に訪れることなく、銀行口座を開設し、外貨に両替し、またクレジットカードの申請といったその他のサービスを利用することができる。2018年２月、当行は、新韓Sバンクおよびサニーバンク・アプリケーションといった当行の６つのこれまでの既存のモバイルアプリケーションを統合する新たなモバイル・バンキング・アプリケーションである「SOL」を立ち上げた。SOLは当行の顧客志向でユーザーフレンドリーなモバイル・バンキング・プラットフォームを顧客に提供するための取組みの蓄積であり、とりわけ使いやすい生態認証と非対面の識別認証技術を特徴としている。顧客が当行のATMを利用して他の銀行の自分の口座から資金を引出し、最小限の時間と労力で（たとえば、ログインや口座番号を入力する必要なし

に）送金できる革新的な機能に加えて、当行は2019年10月、SOLのみを使用して複数の銀行の口座、商品およびサービスにアクセスすることができるオープンバンキングサービスの提供を開始した。2019年11月、当行はまた外国人向けのモバイル・バンキング・アプリケーションである「SOLグローバル」を立ち上げ、外国人顧客がオープンバンキングやその他のさまざまな金融サービスを利用できるようにした。当行は、不動産価格やローン限度額に関する情報を提供するモバイルアプリケーションである「SOL Land」や、外国為替および旅行保険サービスといった旅行関連サービスを提供するモバイルアプリケーションである「SOL Trip」を含む革新的なサービスを提供することにより、モバイル・バンキング・サービスの範囲を引き続き拡大している。2020年、当行はSOLのオープンバンキングサービスを通じてアクセス可能な金融機関のネットワークを拡大し、利用者の個人資産運用の好みを反映するようにユーザーインターフェイスをさらにカスタマイズできるようにアップグレードを実施した。さらに、2020年８月に当行はSOLを通じて住宅申込コンサルティング・サービスを開始し、利用者がビッグデータ分析に基づいて住宅申込ポイントを査定できるようにした。2020年、当行はSOLを通じたコロナウィルス（以下「COVID-19」という。）政府救済申請サービスを開始し、利用者がモバイル申請を通じて政府緊急資金を申請できるようにした。また、2020年２月にはSOLによる医療保険金請求サービスを開始し、SOLモバイルアプリで補足資料の写真を送信することで、簡単に医療保険金請求を行うことができるようにした。最近の「ライブコマース」の流行に合わせて、当行は2020年10月には金融商品の生放送マーケティングストリームチャネル「SOLライブ」も立ち上げた。2020年10月、当行のオンラインによる個人向け銀行業プラットフォームと同じように便利でユーザーフレンドリーな法人顧客向けの非対面チャネルを提供できるようプラットフォームを改善することを目指して、当行は「新韓Sコーポレートバンク」プラットフォームを最新化し、法人顧客向けの非対面アプリケーションである「新韓SOLビズ」を立上げた。

海外のサービス・ネットワーク

下表は、2020年12月31日現在における当行の海外銀行業務子会社および支店を示している。

事業部門	所在地	設立年または取得年
子会社[1]		
ヨーロッパ新韓銀行[2]	ドイツ フランクフルト	1994年
アメリカ新韓銀行	米国 ニューヨーク	1990年
新韓銀行中国有限公司	中国 北京	2008年
新韓カンボジア銀行	カンボジア プノンペン	2007年
新韓カザフスタン銀行	カザフスタン アルマトイ	2008年
カナダ新韓銀行	カナダ トロント	2009年
SBJ銀行[3]	日本 東京	2009年
新韓バンク・ベトナム[4]	ベトナム ホーチミンシティ	2011年
メキシコ新韓銀行[5]	メキシコ メキシコシティ	2015年
新韓インドネシア銀行[6]	インドネシア ジャカルタ	2016年
支店		
ニューヨーク	米国	1989年
シンガポール	シンガポール	1990年
ロンドン	英国	1991年
ムンバイ	インド	1996年
香港	中国	2006年
ニューデリー	インド	2006年
カーンチープラム	インド	2010年
プネー	インド	2014年
マニラ	フィリピン	2015年
ドバイ	アラブ首長国連邦	2015年
シドニー	オーストラリア	2016年
ヤンゴン	ミャンマー	2016年
アフマダーバード	インド	2016年
ランガ・レッディ	インド	2016年
駐在員事務所[7]		
メキシコ	メキシコ メキシコシティ	2008年

ウズベキスタン	ウズベキスタン タシュケント	2009年
ポーランド(2)	ポーランド ワルシャワ	2014年

注記：

(1) 新韓銀行の香港特別行政区の子会社であった新韓アジュ金融有限公司は2020年７月14日付で清算された。

(2) ヨーロッパ新韓銀行は2014年にポーランドに駐在員事務所を設立した。

(3) 当行は2009年に同子会社を日本に設立したが、1986年から支店組織を通じて日本で銀行業務を提供してきた。

(4) 2011年に同子会社を設立する以前、当行は、1995年から支店組織を通じてベトナムで銀行業務を提供してきた。

(5) メキシコ新韓銀行は2018年３月に営業開始した。

(6) 当行はインドネシアのBank Metro ExpressおよびCentratama Nasional Bankの２行の持分をそれぞれ2015年11月に98.01%および2016年12月に100%取得した。2016年３月３日、Bank Metro Expressは新韓インドネシア銀行の商号で事業活動を行う免許を取得した。2016年12月６日、Centratama Nasional Bankは新韓インドネシア銀行に吸収合併された。

(6) ミャンマーの当行駐在事務所は2018年６月８日に閉鎖した。

現在、当行の海外子会社および支店は主に、海外市場において韓国企業や韓国人向けに貿易金融および現地通貨での資金調達を行っており、また、当行の本店と連携して外国為替業務を提供している。限定的ではあるが、これらの海外支店および子会社は外国の発行体の有価証券への投資やこれらのトレーディングを行っている。将来においては、当行は「グローバリゼーション」への取組みの一環として、個人向けおよび法人向け銀行業務において一段と幅広いサービスを提供することで、海外市場における現地顧客のカバレッジを拡大する計画であり、かかる目的のために当行のプレゼンスを高め、これらの市場においてより柔軟にサービス提供を行えるように、選別された市場において支店の代わりに子会社の設立を増加させており、2011年には当行のベトナム銀行子会社２社を合併した。当行は、組織の成長への注力を維持する計画で、何もない状態で参入しても現地の銀行免許の取得が難しい市場では買収を選択的に追及する場合もある。この目的を追求するために、当行は2015年11月および2016年12月にインドネシアのBank Metro ExpressおよびCentratama Nasional Bankの２行においてそれぞれ98.01%および100%の持分を取得した。当行は2016年12月にこの２行の合併を完了した。当行はまた2016年下半期にオーストラリア、ミャンマーおよびインドに新たなに支店を開設した。2017年４月、新韓バンク・ベトナムは、ANZバンク（ベトナム）リミテッドのリテール部門を取得した。2017年、当行は韓国の銀行で初めてメキシコに現地子会社を設置する免許を取得し、2018年３月にメキシコにおいて現地業務を開始した。当行はその海外のバンキング・サービス・ネットワークおよびグローバルな営業の拡大の取組みを継続する計画である。

子会社

2020年12月31日現在、当行は10の連結子会社を所有しており、その詳細を下表に示す。

子会社[(1)]	所在地	株式持分 (単位：%)	業務内容
アメリカ新韓銀行	ニューヨークおよびカリフォルニア	100.00	一般銀行業務。大部分が米国に居住する韓国人顧客対象。
カナダ新韓銀行	トロント	100.00	一般銀行業務。大部分がカナダに居住する韓国人顧客対象。
新韓銀行中国有限公司	北京	100.00	現地および韓国コミュニティならびに企業に対する金融サービス。
ヨーロッパ新韓銀行	フランクフルト	100.00	海外貸出。大部分が韓国企業および／またはその関連会社対象。
新韓カザフスタン銀行	アルマトイ	100.00	一般銀行業務。大部分がカザフスタンに居住する韓国人顧客対象。
SBJ銀行	東京	100.00	一般銀行業務。大部分が日本に居住する韓国人顧客対象。
新韓バンク・ベトナム	ホーチミンシティ	100.00	一般銀行業務。大部分が現地の個人およびベトナムに居住する韓国人顧客（法人を含む。）対象。
新韓カンボジア銀行	プノンペン	97.50	一般銀行業務。大部分がカンボジアの韓国企業対象。
メキシコ新韓銀行	メキシコシティ	99.99	現地および韓国企業の双方に対する金融サービス[(2)]。
新韓インドネシア銀行[(3)]	ジャカルタ	99.00	一般銀行業務。大部分が現地の個人およびインドネシアに居住する韓国人顧客（法人を含む。）対象。

注記：

(1) 当行はまた韓国IFRSに従い連結子会社として処理されるストラクチャード・エンティティ（構造化企業）93社を有している。

(2) メキシコ新韓銀行は2018年３月に営業開始した。

(3) 当行はインドネシアのBank Metro ExpressおよびCentratama Nasional Bankの２行の持分をそれぞれ2015年11月に98.01%および2016年12月に100%取得した。2016年３月３日、Bank Metro Expressは新韓インドネシア銀行の商号で事業活動を行う免許を取得した。2016年12月６日、Centratama Nasional Bankは新韓インドネシア銀行に吸収合併された。

情報技術

当行は、業務運営を支援し、質の高い顧客サービスを提供することを目的として、高度な情報技術システムを維持するために相当程度の資源を注いでいる。当行の情報技術システムは、包括的なグループ規模の情報収集および処理に基づき、新韓フィナンシャル・グループにより運営されている。新韓フィナンシャル・グループはまた、顧客関係管理機能、リスク管理システムおよびデータ処理のために、「エンタープライズ・データ・ウェアハウス」という単一のグループ規模の企業情報技術システムを運営している。新韓フィナンシャル・グループは、そのリスク管理システムおよびリスク閾値に事業環境の変化を反映するだけでなく、その競合企業との差別化を強調するそのクラスで最高の技術を適用するために、そのグループ規模の情報技術システムを継続的にアップグレードしている。

2013年、新韓フィナンシャル・グループは、グループ全体のすべての子会社に対する情報技術システムの包括的な管理を担う新韓データ・センターの建設を完了した。同センターは、最低15年間にわたる中央情報処理設備の安定利用を確保し、さまざまなデータ・センターを組み合わせることにより、経営効率およびコスト効率を最大限にし、情報セキュリティを強化するために設計されている。当行は2014年にその情報管理機能をこのセンターに移転させた。

新韓フィナンシャル・グループは、その子会社によって提供される金融サービスのセキュリティならびに信頼性を強化するために、継続的にグループ全体の情報セキュリティ基準の強化およびその関連システムのアップグレードに努めている。2008年、新韓フィナンシャル・グループは、グループ全体の情報システムおよび方針を設定し、それ以来これを継続的にアップデートし、アップグレードしてきた。2017年、新韓フィナンシャル・グループは、さらにグループ全体の情報セキュリティ統制タワーをそのクラスで最高の水準にアップグレードし、サイバー侵害を受けた際のセキュリティ防御能力を強化するために、その社内の情報セキュリティ担当スタッフの大半を優れた技能を有する外部専門家に入替えた。

当行はまた、電子バンキングおよびモバイル・バンキング、オンラインによるコンサルティング、拡張販売サービスならびにカスタマイズされた情報サービスを含め、顧客サービスの質を向上させることによりその競争力を高めるために、引き続き子会社の情報技術システムをアップグレードしている。さらに、当行は最近、携帯電話から金融サービスにアクセスする顧客基盤がますます成長していることを鑑み、当行のバンキング・アプリケーション「SOL」の開始といった、法人向けオンライン・バンキング・サービスの大幅なアップグレードや、携帯電話ベースの商品提供ならびに販売およびサービスのネットワークの拡大を通じて、その間接サービス・チャネルを強化した。さらに、当行はグローバルな顧客管理システムを通じてその海外子会社および支店の販売能力および経営能力を支援するだけでなく、各国で固有の金融サービスを提供するために、情報技術システムを拡大しており、引き続き拡大する所存である。

当行の情報技術システムは現在、リアルタイム・ベースでバックアップされている。2014年、新韓フィナンシャル・グループは、新韓データ・センターが遮断された場合でも、当行の業務を含むすべての子会社の業務が途切れることなく継続して顧客サービスを提供するために、既存のデータ・センターをバックアップおよび災害復旧センターに転換した。

法的手続きおよびその他事項

当行は、通常の業務過程から生じる様々な訴訟および規制手続きに関与している。 2020年12月31日現在、当行が被告となっている係争中の訴訟（規制手続きを含む）の請求総額は92,032十億ウォンであり、これに対し8.9十億ウォンの引当金を計上した。当行の経営陣は現在入手可能な情報に基づき、これらの訴訟および手続きは全体として当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

2018年10月、FSSは、不適切なコンプライアンス統制があったとされる申立てに関連し、当行に裏付けとなる書類を提出するよう要請した。2018年11月、FSSは、顧客のデューディリジェンスに不備があったとされる申立てに対し当行に機関注意を通知し、顧客確認義務の履行を怠ったことを理由に100百万ウォンの罰金を科した。2019年12月、FSSは特定金銭信託の宣伝活動、デリバティブへの投資勧誘、信託財産の運用を含む禁止された行為を行ったとされる申立てについて、当行に機関注意を通知し、３十億ウォンの罰金を科した。2021年２月、FSSは2018年に当行がソウル首都政府のプライマリー・バンクとして指定されたことに関し、内部規制および報告手続きに違反があったとされる申立てについて、当行に機関警告を通知し、2.1十億ウォンの罰金を科した。

当行の一部の従業員が新入社員の採用プロセスに不法に影響を及ぼし、一部の候補者の採用基準を操作した疑いがあるとして、韓国検察庁（「検察庁」）から起訴されたと報道されている。この本書の日付現在、2013年から2016年の間に当行の採用部門内で役職に就いていた当行の６人の現従業員および元従業員が、当行でかかる役職にあった間に違法な採用活動を行った疑いで起訴されている。これらの従業員に加えて、2018年９月17日、検察庁は、当行の前銀行長兼最高経営責任者兼業務執行取締役で（2015年３月から2017年３月まで在任）、新韓フィナンシャル・グループの現会長兼最高経営責任者を、当行でかかる役職にあった間に違法な採用活動を行った疑いで起訴した。2020年１月22日、ソウル東部地方裁判所は、彼があっせん収賄の罪で一部有罪の判決を下し、懲役６ヵ月執行猶予２年の刑を言い渡したが、高等裁判所に控訴されてい

る。かかる控訴は本書の日付現在進行中である。当行は、当行には新入社員を採用するための厳格で公正な行内手続きがあると考えている。当行は、採用慣行の公平性および透明性を高めるための取組みの一環として、韓国銀行連盟が公布したモデル採用手順を採用し、2018年から第三者の人事専門家と行内のコンプライアンス責任者からなる採用委員会を設置している。

FSSは、2019年８月、2019年12月30日現在で約4.1兆ウォンの資産を運用している韓国最大のヘッジファンドであるライム・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（以下「ライムアセット」という。）に対し、ライムアセットが、マルチマネージャーのトレードファイナンスファンドの投資方法を変更したことと、そのトレードファイナンスファンドの損失を隠蔽したとされる申立てについて調査を開始した。FSSによると、2019年10月以降、ライムアセットはそのファンドの一部からの引出しを一時停止し、2019年末現在で合計約1.7兆ウォンを凍結した。FSSの調査によると、ライムアセットの2兆1十億ウォンのトレードファイナンスファンドは、証券詐欺およびポンジースキームを行ったことにより起訴されているニューヨークを拠点とする投資顧問会社であるインターナショナルインベストメントグループLLC（以下「IIG」という。）が関与する問題に関連していることが判明した。2019年11月26日、SECは、IIGが主力ヘッジファンドの損失を隠蔽するために、ファンドのポートフォリオのデフォルトのローンを過大評価し、少なくとも60百万ドルの偽のローン資産を顧客に売却したとして、IIGの登録を取消した。FSSによると、ライムアセットはシンガポールの商品トレーダーと契約を結び、かかるトレーダーは2019年６月にライムアセットのIIGファンドの所有持分を引き継ぎ、シンガポールの事業体がライムアセットに約束手形を発行したが、ライムアセットはその投資家に対し、IIGファンドから約束手形へファンドの投資対象が変更したことを適切に開示していなかった。

ライムアセットのファンドの一部の投資家は、FSSに紛争仲裁請求を提出し、ライムアセットおよびかかる商品を販売した金融機関に対して、2019年10月になって初めてトレードファイナンスファンドの投資方法の変更とその損失を知り、またかかる商品に投資する際に誤った説明を受け、これらのファンドに関連するリスクについて十分に知らされていなかったと主張し、刑事および民事請求を提起した。FSSは2019年の11月と12月に包括的な監査を行った。2020年２月、検察庁は、ライムアセットならびに新韓金融投資の調査を開始したことを発表し、また本件に関連して2020年７月１日に当行の本部を捜索した。FSCは、ライムアセットならびに当行および新韓金融投資を含むライムアセット商品を販売した金融機関の調査を継続しており、不適切な勧誘や不十分な内部統制について、金融機関および従業員に規制上の制裁を課すことが予想される。最近、2021年２月、FSSは、問題のあるライムアセットのファンドの不適切な勧誘の疑いおよびリスク管理における経営陣の監視に関連して、新韓フィナンシャル・グループ、当行、および各金融機関のCEOに対して懲戒処分を勧告することを当行に通知した。勧告された懲戒処分は、FSCの制裁委員会で審議されるため、変更される可能性がある。FSCが勧告を行う場合、警告および罰金といった懲戒処分は、FSCの証券先物委員会で審議され、FSCの定例会議で承認される必要がある。

2020年6月、当行は、当行取締役会が、一部のライムアセット資金の投資家に対し、かかる投資家の関連商品に対する投資のうち、満期を迎えている商品の50%に相当する金額を前払いすることを決議したと発表した。当行がライムアセット資金の投資家に対して行う前払いは、原資産の回収時に決済される。原資産について回収される金額が投資家に前払いされた金額より少ない場合、当行は回収された金額を超える前払金額を投資家から回収することができず、これにより損失を被る可能性がある。かかる原資産のパフォーマンスに応じて、当行は、予想される将来の損失を会計処理するために信用損失引当金の繰入れを計上する場合がある。

ライムアセット商品などの金融商品の不適切な販売が疑われる事件の増加に対応して、当行は、同様の事件を防止するためにリスク管理システムおよび内部統制を改善するための追加措置を講じた。当行は、内部統制および行動規範を最新化した。例えば、当行は、商品審査部門（当初は投資商品およびサービス部門の下にあった。）を独立した支店に格上げし、それにより、金融商品が販売チャネルを通じて販売される前に、かかる金融商品の独立した審査およびメリットの徹底的な評価を促進した。さらに、当行は、人事評価および昇進の基礎として使用される主要な業績評価指標の構成を変更することにより、従業員が単に販売額を増加することではなく、慎重な販売慣行を遵守し、投機的または高リスクの販売を回避することをさらに奨励している。当行は現在、高リスク商品に分類される金融商品の販売および追加を停止しており、改善された最新のリスク管理システムおよび内部統制が実施された後にのみ販売を再開する予定である。

本書の日付現在、当行の経営陣はこれらの手続きが当行の財政状態、資本または経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはないと考えている。しかしながら、当行は、当行に対する訴訟またはその他の規制上の手続における立場を厳格に擁護する所存であるが、これらの手続の最終結果ならびにこれらの手続および関連する事象が当行に及ぼす可能性のある潜在的影響を予測することは困難である。

これらおよびその他の訴訟に関する事項の詳細については、「第６－１ 財務書類」に記載される当行の監査済連結財務書類に対する注記38を参照のこと。

(2) 資産および負債の詳細

別段の記載がない限り、下記の情報はすべて連結ベースで表示されている。別段の記載がない限り、当行の信託勘定の資産および負債については、「信託勘定」に記載されている。

貸出ポートフォリオ

当行は、その銀行勘定および信託勘定の双方から貸出を行っている。保証は、当該保証に関し当行が顧客に代わり支払いを行わない限り、および当行が支払いを行うまで、貸出には分類されない。

単一の借り手に対する当行のエクスポージャー合計ならびに独占規制および公正取引に関する法律に定義される同一の企業グループに属する単一の企業グループに対するエクスポージャー合計は、法律によりTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額のそれぞれ20%および25%に制限されている。新韓フィナンシャル・グループおよび当行を含むその子会社の単一の借り手に対するエクスポージャー合計ならびに独占規制および公正取引に関する法律に定義される同一の企業グループに属する単一の企業グループに対するエクスポージャー合計は、正味株式資本合計（金融持株会社法大統領令に定義される。）のそれぞれ20%および25%に制限されている。

当行の表示日現在の種類別貸出を下表に示す。別段の記載のある場合を除き、すべての貸出金額は貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前である。貸出金合計は延滞金額を含み、当行の貸出ポートフォリオを反映している。

	12月31日現在	
	2019年	2020年
	（単位：十億ウォン）	
法人向け貸出(1)	146,699	165,492
個人向け貸出(2)	123,372	134,445
合計(3)	270,071	299,937

注記：
(1) 公的機関およびその他貸出、他銀行への貸出を含む。
(2) クレジットカード債権を含む。
(3) 2019年および2020年12月31日現在、当行の総貸出金合計のそれぞれ86.1%および85.6%はウォン建てであった。

借り手別のエクスポージャー上位10件

2020年12月31日現在において、貸出、有価証券ならびに保証および引受手形からなる当行のエクスポージャー上位10件の合計は50,469十億ウォンであり、当行のエクスポージャー合計の25.0%を占めていた。下表は、表示日現在における当行の借り手の上位10件に対するエクスポージャー合計を示している。

	ウォン建て貸出	外貨建て貸出	有価証券	保証および引受手形	エクスポージャー合計
2020年12月31日現在			*(単位：十億ウォン)*		
企画財政部	-	-	20,794	-	20,794
韓国銀行	1,380	-	4,871	0	6,251
韓国住宅金融公社	-	-	6,115	-	6,115
中小企業銀行	655	189	4,439	-	5,283
韓国産業銀行	4	22	4,509	-	4,535
三星電子	-	1,941	-	-	1,941
韓国輸出入銀行	-	11	1,603	27	1,641
農協銀行	671	7	763	49	1,490
國民銀行	430	117	668	13	1,228
ウリィ銀行	219	205	767	-	1,191
合計	3,359	2,492	44,529	89	50,469

主な債務者グループに対するエクスポージャー

2020年12月31日現在、当行のエクスポージャー合計の10.3%はFSS院長により認定された主要債務者10グループに対するもので、その大部分は財閥であった。下表は、表示日現在における、当行が最大エクスポージャーを有する主要債務者10グループに対する当行のエクスポージャー合計を示している。

	ウォン建て貸出	外貨建て貸出	有価証券	保証および手形引受	その他	エクスポージャー合計
2020年12月31日現在			*(単位：十億ウォン)*			
三星	289	2,553	548	857	0	4,247
現代自動車	701	2,348	583	399	0	4,031
ロッテ	75	926	895	418	0	2,314
SK	224	396	725	735	0	2,080
LG	190	671	462	587	0	1,910
LS	166	514	169	714	0	1,563
現代重工業	147	178	261	903	-	1,489
ハンファ	198	316	597	274	0	1,385
S-0il	-	424	111	491	-	1,026
GS	17	127	72	605	0	821
合計	2,007	8,453	4,423	5,983	0	20,866

業種別の貸出の集中

下表は、2020年12月31日現在における当行の法人向け貸出の残高合計を業種別に示している。

	2020年12月31日現在	
業種	貸出残高合計	法人向け貸出残高合計に対する割合
	（単位：十億ウォン、%を除く）	
製造	50,493	30.51%
不動産、リースおよびサービス	34,068	20.59
小売および卸売業	21,876	13.22
金融および保険	15,607	9.43
建設	3,169	1.91
ホテルおよびレジャー(1)	8,522	5.15
その他	31,757	19.19
合計	165,492	100.00%

注記：
(1) 主にホテル、モーテルおよびレストランからなる。

満期分析

下表は、2020年12月31日現在における当行の貸出ポートフォリオの満期予定（満期までの残存期間別に表示）を示している。開示されている金額は、これに帰属する貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前の額である。分割返済ローンの場合、分割返済時期を考慮して満期が調整されている。

	2020年12月31日現在			
	１年以下	１年超５年以下	５年超(1)	合計
	（単位：十億ウォン）			
法人向け貸出	105,666	54,351	5,475	165,492
個人向け貸出	54,149	36,353	43,943	134,445
総貸出金合計	159,815	90,704	49,418	299,937

注記：
(1) 延滞貸出を含む。

当行は、当行が貸出審査手順に従って標準的な貸出審査を行った後、法人向け貸出（主に運転資金融資および設備融資からなる。）および個人向け貸出（分割返済でない場合）について借り換えを認めることができる。当行の運転資金融資は合計５年までの期間について、通常１年ごとに延長することができる。設備融資は通常有担保であり、通常は最初の貸出日から15年間を最大として、１年ごとに延長することができる。個人向け貸出は、有担保および無担保貸出の双方について、最初の貸出日から合計10年間で、最大12ヵ月までの追加期間を延長することができる。

金利感応度

下表は、2020年12月31日現在における当行の貸出の内訳を金利感応度別に示したものである。

	2020年12月31日現在		
	１年以内(1)	１年超	合計
	（単位：十億ウォン）		
固定金利付貸出(2)	48,277	28,198	76,475
変動金利付貸出(3)	111,538	111,924	223,462
総貸出金合計	159,815	140,122	299,937

注記：
(1) 延滞貸出を含む。
(2) 固定金利付貸出は、全期間について金利が固定された貸出である。
(3) 変動金利または金利調整貸出は、全期間について金利が固定されていない貸出である。

当行の金利リスクの管理に関する情報の詳細は、「第２－３－(3) リスク管理－市場リスク管理－トレーディング業務から生じる市場リスク・エクスポージャー」を参照されたい。

未収利息不計上の貸出および延滞未収利息計上貸出

買戻した貸出の場合を除き、当行は通常、未収利息不計上の貸出にかかる受取利息を、減損損失を測定するためのかかる貸出の将来キャッシュ・フローの割引に用いられた金利を用いて認識する。通常、当行は、金利および／または元本の支払が90日間延滞した場合、貸出にかかる未収利息の計上を停止する。貸出（買戻した貸出を除く。）は、金利および元本の支払が再開されるまで未収利息計上の貸出として再分類されない。

当行は通常、商業貸出の場合は１日から14日、個人向け貸出の場合は１日から30日にわたり金利の支払が延滞した貸出について、貸出元本残高および関連未収利息の全額を即座に返済するよう借り手に要請することはない。

既往の利息は、当行の会計簿上発生していない未収利息不計上貸出金にかかる支払期日到来利息である。2019年および2020年に、当行は未収利息不計上の貸出について、各年度またはその年の一部の間保有した貸出については実行から期末までの期間においてかかる貸出が当初契約条件のとおりに収益計上されていたならそれぞれ43十億ウォンおよび38十億ウォンの総受取利息が計上されたであろう。2019年および2020年の当行の正味利息に含まれたこれらの貸出金にかかる受取利息はそれぞれ25十億ウォンおよび21十億ウォンであった。

下表は、表示された日における未収利息不計上貸出金および１日以上延滞した未収利息計上貸出金とされた貸出金額を示している。「未収利息計上だが１日延滞」の要件には、まだ未収利息を計上しているが元本または利息の支払が契約上は１日以上延滞している貸出を含む。当行は引き続き、未収利息が現金預金により全額担保されている場合を含め、貸出金の全額が未払いである貸出金にかかる未収利息を計上する。

	12月31日現在	
	2019年	2020年
	（単位：十億ウォン）	
未収利息不計上貸出金(1)		
法人向け	818	790
個人向け	365	400
小計	1,183	1,190
契約上１日以上延滞となっている未収利息計上貸出金		
法人向け	244	196
個人向け	571	401
小計	815	597
合計	1,998	1,787

注記：
(1) 韓国IFRSに基づき「不良債権の再編」と定義され、金利および／または元本の支払が90日以上（二重に計上することを避けるために両方の要件を満たしている貸出金の重複調整後）延滞している貸出金は、未収利息不計上貸出金に含めることができる。

不良債権の再編

「債務整理および再生手続中の会社に対する信用エクスポージャー」を参照されたい。

下表は、表示日現在における「不良債権の再編」とされる当行の貸出を示している。これらの貸出金は主として、債務整理および再生手続きを通じて再編された法人向け貸出からなっている。「債務整理および再生手続中の会社に対する信用エクスポージャー」を参照されたい。これらの貸出金は、当初の契約条件よりも低い金利が付されるか、または再編に際しての条件の変更により、当初の契約上の満期の延長を伴う。

	12月31日現在	
	2019年	2020年
	（単位：十億ウォン）	
「不良債権の再編」に分類された貸出金（未収利息不計上貸出および延滞貸出を除く。）	89	90
「不良債権の再編」に分類された貸出金（未収利息不計上貸出および延滞貸出を含む。）	413	275

下表は、表示期間における、再編済み貸出について、再編済み貸出の当初の契約条件に基づき当行の受取利息に計上されるべきであった金額と、かかる貸出の再編された契約条件に基づき、実際にかかる貸出について当行の受取利息として計上された金額を示している。

	12月31日現在	
	2019年	2020年
	（単位：十億ウォン）	
再編済み貸出の当初契約条件に基づく受取利息(1)	19	13
再編済み貸出の再編された契約条件に基づく受取利息	6	3

注記：
(1) 未収利息不計上貸出金および延滞貸出金を含む。

下表は、当行の表示日現在における「不良債権の再編」に分類される法人向け貸出の貸出金残高および個別貸倒引当金（未収利息不計上貸出金および延滞貸出金を含む。）の内訳を、かかる貸出が対象となる再編の種類別に示している。

	12月31日現在			
	2019年		2020年	
	貸出金残高	引当金	貸出金残高	引当金

		(単位：十億ウォン)		
「不良債権の再編」に分類された法人向け貸出[(1)]：				
債務整理	292	140	190	86
再生手続	121	32	85	22
合計	413	172	275	108

注記：
(1) 未収利息不計上貸出金および延滞貸出金を含む。

下表は、表示日現在の個人債務者向けの「債務整理前プログラム」に基づく債務整理の対象である個人向け貸出（未収利息不計上貸出金および延滞貸出金を含む。）の貸出金残高および個別貸倒引当金の内訳を、かかる貸出が対象となる再編の種類別に示している（かかる貸出は前述の法人向け貸出には含まれないため、上記の表に含まれていない。）。「債務整理前プログラム」に関する詳細は、下記「債務整理および再生手続中の会社に対する信用エクスポージャー－延滞している消費者および中小企業の借り手に対する信用再生プログラム」を参照されたい。

	12月31日現在			
	2019年		2020年	
	貸出金残高	引当金	貸出金残高	引当金
	(単位：十億ウォン)			
「債務整理前プログラム」に基づく債務整理の対象である個人向け貸出[(1)]	106	61	119	65

注記：
(1) 未収利息不計上貸出金および延滞貸出金を含む。

下表は、表示日現在の法人向け貸出のうち、減損したとみなされ、下記に記載される当行の一般金利計上方針に基づき未収利息不計上に分類される再編済み貸出の金額を示している。同表はまた、表示期間の法人向け貸出について、再編済み貸出金の償却合計および再編の一環として持分証券に転換された貸出に関する再編済み貸出の償却金額を示している。

	12月31日現在	
	2019年	2020年
	(単位：十億ウォン)	
減損した未収利息不計上の再編済み貸出金[(1)]	324	185
再編済み貸出金の償却合計[(1)]	134	80
再編の一環として持分証券に転換された貸出金に関連する再編済み貸出金の償却[(1)]	226	59

注記：
(1)法人向け貸出のみを含む。

債務整理および再生手続中の会社に対する信用エクスポージャー

当行の再編に対する信用エクスポージャーは、法人貸出回収部によって監視され、管理されている。2020年12月31日現在、当行の貸出金合計の0.09%（275十億ウォン）（うち185十億ウォンが未収利息不計上に分類され、90十億ウォンは未収利息計上に分類されている。）が再編中である。当行の信用エクスポージャーの再編が主に取る法的形式は、債務整理および再生手続きである。

債務整理

最初の企業再生促進法（法律第6504号）（以下「旧企業再生促進法」という。）は、破産した会社の裁判所の関与しない再編を促進するために2001年８月14日に施行された。同法は2005年12月31日に失効し、新たな企業再生促進法が2007年８月３日（2010年12月31日に失効）、2011年５月19日（2013年12月31日に失

効）、2014年１月１日（2015年12月31日に失効）、2016年３月18日（2018年６月30日に失効）および2018年10月16日（2023年10月15日に失効予定。2018年10月16日に制定され、施行された新企業再生促進法を以下「企業再生促進法」という。）に制定された。

不良兆候会社の「主たる債権者金融機関」が2023年10月15日までに債権者委員会（下記に定義する。）の招集通知を提示した場合、かかる債権者委員会により開始された手続きはいずれも、かかる手続きが完了または停止しない限り、2023年10月15日の後も企業再生促進法の対象となる。

企業再生促進法の主要な規定の概要は以下のとおりである。企業再生促進法は、債務会社またはその他の第三者に「信用供与」を行ったことにより、かかる債務会社に対して金融請求を有する債権者（以下「金融債権者」という。）に適用される。「信用供与」とは、下記のいずれかに該当するFSCにより定められた取引として企業再生促進法において定義される。

- 貸出
- 約束手形および債務証書または債券の購入
- 機器のリース
- 支払保証
- 支払保証に基づく引受手形および保証に関する貸付の提供
- 債務会社による不払いの結果、相手方に損失をもたらす可能性のある直接または間接の金融取引
- 上記のいずれにも該当しないが、上記と実質的に同じ結果を招く可能性のある取引

「債務会社」は、企業再生促進法においては韓国商法に基づき設立された会社または営利事業を行うその他の者と定義されている。「不良兆候会社」とは、企業再生促進法に定める方法で行われた信用評価によって、「主たる債権者金融機関」により、外部による金融支援または追加融資（通常の金融取引の過程で取得する貸出を除く。）がなければかかる金融債権者に対する債務の返済が困難であるとみなされる債務会社を意味する。

「債務会社」が主たる債権者金融機関に「不良兆候会社」の定義に該当する旨を通知されると、かかる会社は事業再生計画および金融機関債権者リストを提出し、かかる債権者金融機関に、金融債権者委員会（以下「債権者委員会」という。）またはかかる主たる債権者金融機関により行われる管理手続きの開始を申請することができる。

企業再生促進法に基づき、不良兆候会社の主たる債権者金融機関は、不良兆候会社の財政状態が、その事業再生計画に従い再生されるかまたは通常に戻る可能性があると判断する場合、下記の行為のうちのひとつを行わなければならない。

- 債権者委員会による不良兆候会社の管理手続きを開始するか否かを決定するために債権者委員会の第１回集会を招集すること
- 主たる債権者金融機関による不良兆候会社の管理手続きの引受け

企業再生促進法に基づき、債権者委員会の第１回集会を招集するため、主たる債権者金融機関は、金融債権者、不良兆候会社およびFSSに対して通知しなければならない。しかし、主たる債権者金融機関は、金融業務を行わない金融債権者または不良兆候会社に対する請求がわずかである金融債権者に対する通知を省略することができる。主たる債権者金融機関からの通知を受領しない金融債権者は、債権者委員会からは除外されるが、かかる金融債権者が集会への参加を希望する場合は、主たる債権者金融機関はかかる金融債権者を除外してはならない。主たる債権者金融機関が債権者委員会第１回集会を招集する場合、金融債権者に第１回集会が終了するまで請求の執行（担保権の執行を含む。）について猶予を求めることができる。さらに、債権者委員会第１回集会において、金融債権者は管理手続きの開始日から１ヵ月（または不良兆候会社の財政状態に関する調査が必要な場合は３ヵ月）（債権者委員会の決議によりさらに１ヵ月延長することができる。）以内の猶予を宣言することを決議することができる。

債権者委員会の第１回集会に出席した金融債権者はとりわけ、(i)管理手続きの開始、(ii)かかる管理手続きに参加する金融債権者の構成、および(iii)上記の猶予の宣言を決議することができる。

管理手続きが開始すると、主たる債権者金融機関は、不良兆候会社 の財政状態に関する調査の結果を考慮して、不良兆候会社 の企業再生計画を作成し、かかる計画を債権者委員会の承認を得るために提出しなければならない。企業再生計画はとりわけ、不良兆候会社が有する債務の返済繰延べ、新たな信用供与および不良兆候会社の事業再生計画に関する事項を含むことができる。企業再生計画が猶予期間終了日までに承認されない場合、債権者委員会による不良兆候会社の管理手続きは終了したとみなされる。

債権者委員会の決議は通常、債権者委員会を構成する金融債権者の不良兆候会社に対する貸付残高の75%以上を有する金融債権者の承認により可決される。ただし、単一の金融債権者が貸付残高の75%以上を有する場合、決議は債権者委員会を構成する金融債権者の総数（かかる単一の金融債権者を含む。）の40%以上による承認により可決される。不良兆候会社の債務繰延べに関しては、債権者委員会を構成する金融債権者

が不良兆候会社に対して保有する担保付請求総額の75%以上に持分を有する金融債権者による追加の承認が必要である。

債権者委員会による不良兆候会社の管理手続きの開始、企業再生計画の策定または改訂、管理手続きの延長、請求の繰延べまたは新たな与信の提供に関して債権者委員会の決議に反対する金融債権者（以下「反対金融債権者」という。）は、かかる決議から７日以内に、主たる債権者金融機関に対し、不良兆候会社に対する請求の種類および数量を提示して、その買入れを要請することができる。かかる決議を承認した金融債権者（以下「賛成金融債権者」という。）は、かかる要請から６ヵ月以内にかかる請求を共同で買入れる。

かかる買入の買入価格および条件は、賛成金融債権者と反対金融債権者との間の相互の合意により決定される。かかる事項についての合意が未決定の場合、支払いは暫定的な価格で行われ、合意に達した後に行われた支払いを調整する。合意に達しない場合、かかる事項は企業再生促進法に基づき設立される調整委員会により決定される。

再生手続き

2006年４月１日に施行された債務者再生および破産法のもとでは、法定管理に代えて再生手続が導入された。再生手続では、債務会社の経営が裁判所に任命された管財人に委ねられる法定管理手続とは異なり、債務会社の現最高経営責任者が債務会社の経営を継続することができる。ただし、(i)資産の不正な委譲または隠蔽が存在しないこと、(ii)債務会社の財政破綻が当該最高経営責任者の重過失によるものでないこと、および(iii)合理的な理由に基づき、当該最高経営責任者の交代を裁判所任命の管財人に要求することを目的とした債権者委員会が開催されていないことを条件とする。再生手続はいかなる支払不能債務者によっても開始することができる。また、国際基準を満たすために、国際破産手続が韓国で導入された。かかる手続に基づいて、外国の破産手続の管財人は係属中の外国破産手続について韓国の裁判所の承認を得て、韓国の破産手続を申請し、またはこれに参加することができる。同様に、国内の再生手続の管財人または破産管財人は、適用ある外国の法律により認められる範囲で、債務者の資産が所在する外国においてその職務を遂行することが認められている。

2020年12月31日現在、再生手続の対象となっていた貸出金合計は85十億ウォンであった。法定管理または和議手続の対象となっていた貸出金はなかった。

債務整理および再生手続中の貸出金は、通常90日超延滞しておりかかる貸出金には利息が生じないことから、上記「未収利息不計上の貸出および延滞未収利息計上貸出」に記載されるように当行の財政状態計算書（「第６－１ 財務書類」に記載されている「財務状態表」と同じ意味である。以下、同様。）において未収利息不計上貸出金として計上されている。不良債権の再編の定義を満たす再編済み貸出金は、上述の「不良債権の再編」において記載される不良債権の再編として報告される。かかる再編済み貸出金は、再編の結果として受領する商品の種類に応じて、当行の財政状態計算書上貸出金または有価証券として報告されている。

延滞している消費者および中小企業の借り手に対する信用再生プログラム

韓国政府は、クレジットカードやその他の消費者信用における延滞が徐々に増加していることに鑑みて、延滞している消費者たる借り手の信用再生を支援することを目的としたいくつかの措置を実施している。こうした措置は、当行が延滞している消費者信用から回収する金額や時期に影響を及ぼす可能性がある。

信用カウンセリングおよび再生サービスは、個人債務者に、債務整理前プログラムおよび個人債務整理プログラムのふたつのプログラムを提供しており、いずれも債務金額の合計が1.5十億ウォン以下（担保付債務１十億ウォン以下および無担保債務500百万ウォン以下）である個人が利用することができる。債務整理前プログラムは延滞期間が31日以上89日以下の個人（延滞期間は１日以上30日以下であるが年収が40百万ウォン以下であり、申請日の直前の年における累積延滞期間が30日以上の個人を含む。）に対し、個人債務整理プログラムはその延滞期間が３ヵ月以上である個人に対して提供される。個人債務者が債務整理前プログラムまたは個人債務整理プログラムを申請すると、信用カウンセリングおよび再生サービスは、債務再編計画を審査し、決定する。信用カウンセリングおよび再生サービスと信用再生支援合意を行っており、かつ当該個人債務者に対する無担保債務および担保付債務それぞれの過半を有する債務者金融機関がかかる再編計画に合意すると、かかる再編計画は完成し、申請された債務整理前プログラムまたは個人債務整理プログラムに従い、満期の延長、金利の調整または債務削減といった債務再編措置が行われる。

債務者再生および破産法に基づき、債務残高合計が無担保債務500百万ウォンおよび／または担保付債務１十億ウォンの上限を超えない適格な個人債務者は、債権者に対して拘束力を有する裁判所監督に基づく債務再編を通じて自己の債務を再編することができる。

借り手が、債務整理前プログラムへの参加が適格であるとみなされると、当行は損失を軽減するために速やかにかかる借り手の有担保貸出の担保を売却し、以下の方法により、かかる借り手の無担保貸出（その種類を問わない。）を再編することができる。

- 期間の延長：貸出の種類、貸出金額合計、返済金額および返済可能性についての検討に基づき、３年を超えない猶予期間付きで、無担保貸出の満期を10年まで、有担保貸出の満期を20年まで延長することができる。
- 金利の調整：無担保貸出の金利を当初金利（最高年10%から最低年５%の範囲であるもの）の50%に調整することができる。ただし、当初金利が年利５%未満の場合には調整は適用されない。調整後の金利は、債務整理前プログラムの一環としての調整後の元本に対し適用され、すでに発生している利子または未払手数料には利息は付されない。
- 債務免除：債務整理前プログラムに基づく債務免除は、遅延利息に限定される。
- 繰延べ：レイオフ、失業、事業閉鎖、災害または利益損失による適格な借り手に対する有意義な支援の提供において上記の３つの対策が十分でないとみなされる場合、貸出返済は最長３年まで繰延べることができる。ただし、債務整理前委員会がかかる繰上げ期間を６ヵ月ごとに延長することができるが、６ヵ月を超えない期間については借り手の申請による。繰延期間は返済期間として計算されず、繰延期間中の金利は年２%である。

2019年および2020年に当行の債務整理前プログラムに基づき改訂された貸出金合計はそれぞれ106十億ウォンおよび119十億ウォンであった。かかる改訂済み貸出金はすべて期間の延長および金利引下げを適用されたが、かかる貸出のうちごくわずかについては債務免除および繰延べが適用された。

FSCのガイドラインに基づき、当行を含む韓国の銀行は、2008年から中小企業に対する流動性支援プログラムであるファスト・トラック・プログラムを運営してきた。ファスト・トラック・プログラムが2016年12月31日に終了したため、FSCは2017年１月１日に開始する５年間に中小企業に対して迅速な金融支援プログラムを実施した。このプログラムに参加する銀行およびその他の金融機関は、信用リスク評価に基づき、一時的な流動性危機に直面しているが、一定の基準以上の信用格付を有する中小企業に対して金融支援（既存の債務の期間の延長および金利の引下げを含む。）を提供する。原則として、企業に対する迅速な金融支援プログラムの申請は３年を限度とするが、かかる申請は、債権者である金融機関との交渉により、１回につき最長１年まで延長することができる。

不良債務再編中の貸出金に係る貸出条件改訂プログラム

当行は通常、再編済み貸出金について、金利の低減、延滞利息の免除、元本の返済期日の延長、債務の株式への転換またはこれらを組み合わせた条件緩和を与えている。かかる条件緩和の内容および程度は、とりわけ借り手の信用度、再編される貸出金の規模、当該貸出金の現行条件および関連する債権者委員会によって関連があるとみなされるその他の要因によって異なる。当行は通常、既存の貸出金を新たな複数の新規貸出金に再編することはしない。

下表は、2019年および2020年12月31日現在、当行の貸出条件改訂プログラムによって再編中の貸出金総額の内訳を、各年度末現在の貸出区分ならびに延滞／非延滞の状況別に示している。

2019年12月31日

改訂プログラム	延滞	非延滞	合計
		(単位：十億ウォン)	
元本および利息について支払期限の延長	-	76	76
金利の低減	45	208	253
株式への転換	-	-	-
追加貸出(1)	-	2	2
その他(2)	50	32	82
合計：	95	318	413

2020年12月31日

改訂プログラム	延滞	非延滞	合計
		(単位：十億ウォン)	
元本および利息について支払期限の延長	0	-	0
金利の低減	26	186	212
株式への転換	-	-	-
追加貸出(1)	-	1	1
その他(2)	28	33	61
合計：	54	220	274

注記：

(1) 再編パッケージの一部として、より有利な条件で借り手に提供された追加貸出を示す。これには、中でも支払期日の延長または金利の低減が含まれることがある。

(2) 主として、表示日現在再編条件が決定されていなかった再編済み貸出金からなる。貸出金は、再生手続の開始をもって、または関連する債権者委員会もしくは当行の貸出担当者が借り手は債務整理の対象となると判断した時に再編が開始されたものとみなされ、多くの場合、かかる貸出金についての再編の条件はかかる貸出金が再編の対象になるとみなされる時点においては決定されていない。

債務の株式への転換

当行は、改訂後の条件で回収可能とみなす貸出金と、いかなる条件の改訂を行っても回収不能とみなす貸出金を区別している。後者の貸出金に関しては、かかる貸出金の一部を借り手との交渉後に持分証券に転換し、以下に詳述するように当該貸出金の残存部分を償却する。そのように転換された持分証券は、入手可能であればかかる証券の時価に基づく公正価値で、時価を入手できない場合には外部評価人による当該証券の評価額で計上される。2020年に持分証券への転換により再編された当行の貸出金は33十億ウォンにのぼり、これは後に償却された。

債務の株式への転換には、概して二つの主なメリットがある。一つ目は、債務の株式への転換によって借入額および関連する借り手の利息費用が減少し、その結果債務負担額が減少して流動性が増加し、借り手が再編から脱却して当行への債務を返済する可能性が高まる。二つ目は、借り手の再生が成功した場合には、当行は転換された持分証券の価値の値上がり益に対する権利を有する。しかしながら、これらのメリットにも拘らず、再編の一環として転換される貸出金は概ねいかなる条件の改訂を行っても回収不能とみなされることから、債務の株式への転換が当行の受取利息に与える影響は通常重大ではない。当行の資産分類に与える影響については、当行は概して、非再編済み貸出金および再編済み貸出金の双方に対して同じ資産分類基準を適用する。再編済み貸出金については、当行はまた、とりわけ適用可能な範囲で借り手のその事業計画に対する強い意志および自助手段の実行といった追加要因を考慮する。かかる基準を考慮し、当行は通常、債務整理の対象となる貸出金を「要注意」として分類している。当行の貸出分類の一般的な説明については、「第２－３－(6) 監督および規制－銀行に適用される主要な規制－自己資本比率」を参照のこと。

貸出条件改訂プログラムの評価

当行は、借り手が再編済み貸出金の改訂後の条件を遵守しているかどうかを個別に監視しているものの、現在、個別の条件緩和の成果を種類別に体系的または定量的に評価（歴史的なものか、相互の関連性または韓国の他の金融機関との関係の点からなされるものかを問わない。）してはいない。これは主に以下の理由による。

一つには、再編の対象であるか対象となりそうな大企業（韓国で最も多くの再編事例を占める。）の場合、通常再編手続は当行ではなく、いくつかの大規模な債権者金融機関を含む債権者委員会によって主導され、大企業または大規模なビジネス・コングロマリットのグループ企業の場合には、再編が経済全般に波及効果をもつ可能性に鑑みて政府の指導が必要になることが多い。したがって、当行が借り手の信用情報やどのような種類の条件緩和を与えたかに基づいて個別の条件緩和の成果を評価するのに役立つデータを収集することは困難である。

第二には、韓国における再編事例は借り手が再編プログラムから比較的早期に脱却できる能力の点でみると大部分が成功しており、さらに失敗事例で特に重大なものはこれまでなかったとの当行の一般的な判断にも拘らず、これを体系的には分析できないことである。

その結果、今日まで当行は、提供された特定の条件緩和の成果を種類別に評価する目的で、体系的な分析を実施するための必要な時間と資源を費やすことが特に必要であるかまたは役立つとは考えていない。

しかしながら、当行は限られた方法で、つまり、主に借り手と債権者機関との間で合意された再編計画の契約条件を借り手がどの程度遵守しているかという点から条件緩和の成果を測定している。再編計画には通常、事業計画および借り手が実施する自力救済が含まれる。当行は、借り手による再編計画の遵守を定期的に監視し（再編計画の条件に従って年毎、半年毎および四半期毎）、(i)事業計画の実施の進展、(ii)自力救済措置の実施の進展、ならびに(iii)経済全般における主要な展開、規制環境、競争上の展望、上級役員の質および経営の透明化といったその他の数量的要素という、主に３つの属性に関して当該条件緩和の成果を評価している。当行はまた、借り手のキャッシュ・インフローおよびキャシュ・アウトフローを注意深く監視し、債権者委員会は通常、借り手による主な支出および借入関連の意思決定に参加する権利を有している。

再編済み貸出金に対する未収利息計上方針

当行は、未収利息計上方針の目的上、再編済みの貸出金を主に(i)企業再生促進法に基づく債務整理の対象である貸出金、および(ii)債務者再生および破産法（韓国における総合的な破産関連法）に基づく再生手続きの対象である貸出金に分類している。上記「債務整理および再生手続中の会社に対する信用エクスポージャー」を参照されたい。債務整理対象の貸出については、当行の一般的方針は、上記「未収利息不計上の貸出および延滞未収利息計上貸出」に記載されるとおり、貸出にかかる元本または利息の支払が90日以上延滞した時に未収利息の計上を中止するというものである。これらの貸出金については、かかる貸出金が未収利息不計上に区分変更された日から利息は現金ベース（すなわち回収時）で認識され、かかる貸出金は延滞している元本および／または利息が全額返済されるまで、利息計上に区分変更されない。この全般的な方針は、かかる貸出金が再編済み貸出金であった場合においても、債務整理対象の貸出金にも適用される。再生手続きの対象である貸出金の場合には（たとえかかる貸出金の支払がまだ遅延していない場合でも）、当行は、借り手の返済能力に関する懸念の高まりに鑑みて、借り手が再生手続きの対象となり次第、直ちに未収利息の計上を中止する。かかる貸出金に対する利息は現金ベースで認識され、かかる貸出金は、借り手が再生手続きから脱却するまでは未収利息計上に区分変更されない。したがって、当行の未収利息計上方針に基づき、未収利息不計上の再編済み貸出金に対する支払回数は、かかる貸出金を利息計上状況に戻すかを判断する際に関連する要素とはならない。

再編済み貸出金の履行の判断

当行は、借り手が既存の貸出条件に基づきその義務を満足に履行したかを判断する場合、主に借り手の支払履歴、すなわち当該借り手が当行の一般的な未収利息計上方針に基づく１日以上の延滞をしたかを検討する。借り手が再編後の条件に従って引き続き契約履行能力を示しているかについては、当行は主に、再編後の条件に基づく借り手の弁済能力の見込みに関する貸出担当者（または多額の貸出金残高を有する大企業の借り手の場合には債権者委員会）による評価に基づいて判断し、かかる評価では問題となっている貸出金の規模、借り手の信用プロファイル、当該貸出金の当初条件および関連する貸出担当者が関連性があるとみなすその他の要因が考慮される。問題となっている貸出金の規模や借り手の信用プロファイルといった様々な要因によって、当行または関連する債権者委員会は、場合に応じて、上述の評価を補完すべく詳細なデューディリジェンスを実施するために外部のコンサルタント会社を雇用する場合がある。一部の場合には、借り手は再編に対する承認を促進するよう自力救済案も提出する。かかる救済策も、再編後の条件に基づいて借り手が引き続き契約を履行する将来の能力を判断する際に、当行の貸出担当者または関連する債権者委員会（場合による）によって検討される。

再編済み貸出金の償却

当行は、改訂後の条件に基づいて回収可能と考える貸出金に関しては、通常かかる貸出金を改訂後の条件（例えば、元本および／または利息の返済期日を延長するか、適用利率を下回る利率を実勢市場金利を下回る利率に軽減するか、またはこれらの組み合わせによる。）に基づいて再編し、かかる貸出金のいかなる部分も償却しない。

当行は、いかなる条件の改訂にも拘らず回収不能と考える貸出金に関しては、かかる貸出金の一部について、とりわけ(i)持分証券への転換が借り手の債務負担および流動性上の懸念をどの程度軽減するか、(ⅱ)当該貸出金が持分証券に転換されなかった場合の回収可能性と比較して当該持分証券の価値から得られる当行の潜在的なメリット、ならびに(ⅲ)かかる転換後の持株構成に関する借り手の懸念を考慮して、かかる貸出金の一部を借り手の持分証券（通常は普通株式）に転換することを交渉する。当行は次に、持分証券に転換されなかった貸出金の残存部分を償却する。そのように転換された持分証券の価値は、入手可能であればかかる証券の市場価値に基づく公正価値により、市場価値が入手できない場合には外部評価人による当該証券の評価額により計上される。

当行は、債務整理対象貸出金については通常90日以上の延滞がない限り未収利息を計上するが、再生手続きの対象貸出金については通常未収利息を計上しないことから、償却は当行が特定の再編済み貸出金の未収利息計上状況を判断する際に検討する関連要因とはならない。

当行は、すべての債務に対して契約上支払われるべき利息および元本の返済が合理的に保証されていると判断する場合には、再編済み貸出金について引き続き未収利息を計上する。かかる判断は、とりわけ、問題となっている貸出金の規模および借り手の信用の質といった様々な要素に関する当行貸出担当者または関連する債権者委員会による評価（場合により、外部のコンサルティング会社によるデューディリジェンスによって補われる。）に基づいて、当行が借り手の返済能力を注意深く検討した後にのみなされる。

潜在的不良債権

債務不履行の著しい潜在性を有する貸出についてより体系的かつリアルタイムな監視を可能にするために、当行は「早期警告システム」を運用している。このシステムは、それぞれの貸出金返済条件に従った借り手の返済能力について深刻な疑いがある貸付および返済不能の著しい潜在性のある貸付を識別することにより、当行の経営陣による決定の助けとなるものである。

当行は潜在的不良債権を「早期警告貸出」として指定される貸出として分類し、FSSに報告する。「早期警告貸出」としての指定は、(i)当行の早期警告システムにより、当該借り手の財務データ、信用情報および/または銀行との取引に基づき信用リスクの兆候を示していると特定され、かかる特定の後、(ⅱ)当行の貸出担当者により、かかる借り手に起こりうる信用問題についての既知情報の評価に基づき潜在的不良債権として指定された借り手に対して適用される。かかる貸出は四半期ごとにFSSに報告することが義務付けられている。ある借り手のローンが上記のプロセスに従い「早期警告貸出」として指定され、当行のFSSへの四半期報告書に記載される場合、当行はこれを、かかる借り手に近い将来その返済条件に従った返済能力に深刻な疑いのある兆候とみなす。2020年12月31日現在、当行の潜在的不良債権は645十億ウォンであった。

引当方針

当行は、信用リスクを特定し、貸倒引当金全般を設定するために、定期的かつ系統的に貸出ポートフォリオの詳細な検討を実施している。当行の経営陣は、貸倒引当金は各財政状態計算書日現在における予想信用損失額の最善の見積りを反映していると考えている。

各報告日に、当行は、金融商品の信用リスクが当初認識時から著しく増加したか否かを査定する。査定を行う際に、当行は、予想信用損失額の変動の代わりに、金融商品の予想期間にデフォルトが発生するリスクの変動を利用する。この査定を行うために、当行は、過度のコストおよび労力なく入手可能で、当初認識時からの信用リスクの著しい増加を示す合理的な補足情報を考慮して、金融商品の報告日のデフォルトリスクと当初認識日のデフォルトリスクを比較する。補足情報はまた当行が有するデフォルト履歴データおよび行内の信用リスク格付の専門家による分析を含む。

デフォルトリスクと合理的な相関性を有する考えられる観察可能なデータおよび履歴に基づき、各個別のエクスポージャーに対し内部信用リスク格付を付与する。内部信用リスク格付は、エクスポージャーの性質および借り手の種類により様々なデフォルトリスクを示す質的要因および量的要因の双方を考慮して決定される。

当行は、商品および借り手の種類ごとの信用リスクに対するエクスポージャーに関する情報およびデフォルト情報ならびに内部信用リスク査定の結果の分析を経て情報を蓄積する。一部のポートフォリオについて

は、当行は、外部の信用格付機関がこれらの分析を行っている場合は、かかる機関から入手した情報を利用する。

当行は、(i)蓄積した情報によるエクスポージャーの残存期間中のデフォルトの可能性および(ⅱ)全期間に予想されるデフォルトの可能性の変動を見積もるため、統計技法を適用する。

当行は、信用リスクの著しい増加を決定するために、ポートフォリオごとに定義された指標を用いる。かかる指標は一般に、内部信用リスク格付、質的要因、遅延日数その他の変動により予想されるデフォルトリスクの変動からなっている。

当行は、下記の条件のひとつ以上に該当する場合、金融資産がデフォルトの状態にあると考えている。

- 借り手が契約上の支払期日から90日以上延滞した場合
- 当行が、金融資産にかかる担保権を履行しなければ元本および利息の回収が不可能であると決定した場合

当行は、借り手がデフォルトの状態にあるか否かを決定する際に、下記の指標を利用する。

- 質的要因（例えば、契約期間の違反）
- 量的要因（例えば、同じ借り手が当行に対する１つ以上の支払義務を履行しない場合、支払義務ごとの延滞日数。ただし、特定のポートフォリオの場合、当行は金融商品ごとの延滞日数を利用する。）
- 内部および外部データ

当行により適用されるデフォルトの定義は通常、規制上の資本管理目的で定義されたデフォルトの定義と一致している。しかし、状況により、デフォルトが発生したか否かおよびその程度を決定する情報は様々である。

当行は将来予測的に予想信用損失を測定し、予想信用損失は様々な情報源に基づき内部の専門家により提示された情報を反映する。かかる将来予測的な情報の見積もりのために、当行は、国内および海外の調査機関または政府および公的機関が公表する経済見通しおよび予想を利用する。

当行は、予想信用損失の測定に際し、偏りなく、中立的な立場から予想される将来のマクロ経済状況を反映する。この点に関する予想信用損失は、最も発生しそうな状況を反映し、かつ当行が事業計画および経営戦略に用いるのと同じ仮定に基づいている。

予想信用損失の測定に用いられる重要な変数は以下のとおりである。

- デフォルト率（PD）
- デフォルト時損失率（LGD）
- デフォルト時貸出残高（EAD）

これらの変数は当行内で開発した統計的技法を用いて過去の履歴データにより見積もられ、将来予測的情報を反映して調整される。金融資産の予想信用損失を測定する際に、当行は契約上の満期に基づいた予想信用損失測定期間を反映する。当行は契約上の満期を決定する際に、借り手が有する延長権を考慮する。

PD、LGDおよびEADといったリスク要因は、下記の基準に従い集合的に見積もられる。

- 商品の種類
- 内部信用リスク格付
- 担保の種類
- ローントゥバリュー(LTV)
- 借り手が属する業種
- 借り手または担保の所在地
- 延滞日数

グループの均質性を維持するため、グループの分類基準は定期的に検討され、必要であれば調整される。当行は、過去の経験から蓄積した十分な内部データのない特定のポートフォリオについての内部情報を補足するために外部の基準情報を利用する。「第３－３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－重要な会計方針－金融資産の予想信用損失」を参照されたい。

貸出金の経過期間表

下表は、表示日現在におけるすべての貸出に関する当行の貸出金の経過期間表（未収利息を除く。）を示している。

	非延滞		３ヵ月以下の延滞		３ヵ月-６ヵ月の延滞		６ヵ月超の延滞		合計
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額
	（単位：十億ウォン、%を除く）								
2019年12月31日	268,500	99.42	958	0.36	226	0.08	387	0.14	270,071
2020年12月31日	298,548	99.54	748	0.25	214	0.07	427	0.14	299,937

不良債権

不良債権は、90日超支払期限を経過した貸出金として定義される。下表は、表示日現在における当行の不良債権ポートフォリオ合計およびその貸出金合計に占める割合を示している。

	12月31日現在	
	2019年	2020年
	（単位：十億ウォン、%を除く）	
不良債権合計額	613	641
貸出金合計額に占める割合	0.23%	0.21%

不良債権の分析

下表は、表示日現在における当行の不良債権合計を借り手の種類別に示している。

	12月31日現在					
	2019年			2020年		
	貸出金合計	不良債権(1)	不良債権比率	貸出金合計	不良債権(1)	不良債権比率
	(単位：十億ウォン、%を除く。)					
法人	146,699	340	0.23%	165,492	360	0.22%
個人	123,372	273	0.22	134,445	281	0.21
合計	270,071	613	0.23%	299,937	641	0.21%

注記：
(1) 6ヵ月を超えて支払遅延している無担保貸出を含む。

業種別不良債権

下表は2020年12月31日現在の当行の法人向け不良債権の業種別内訳を示している。

業種	法人向け不良債権 残高総額	法人向け不良債権 残高総額に占める割合
	(単位：十億ウォン)	(%)
不動産、リースおよびサービス	21	5.8
建設	8	2.2
製造	182	50.6
小売および卸売	41	11.4
金融業および保険	15	4.2
輸送、倉庫および通信	17	4.7
ホテルおよびレジャー	10	2.8
その他のサービス(1)	58	16.1
その他(2)	8	2.2
合計	360	100.0

注記：
(1) 出版、マスコミおよび教育といったその他サービスを含む。
(2) 農業、林業、鉱業、電気およびガスといったその他産業を含む。

不良債権上位20件

2020年12月31日現在における当行の不良債権上位20件は、当行の不良債権合計の17.8%を占めていた。下表は、表示日現在における当行の不良債権の上位20件に関する一定の情報を示している。

			2020年12月31日現在	
		業種	元本残高総額	貸倒引当金
			(単位：十億ウォン)	
1	借り手A	金融および保険	15	13
2	借り手B	製造	15	6
3	借り手C	製造	14	7
4	借り手D	製造	7	-
5	借り手E	製造	7	1
6	借り手F	その他サービス	5	4
7	借り手G	輸送、倉庫および通信	5	5
8	借り手H	その他サービス	5	2
9	借り手I	小売りおよび卸売	5	4
10	借り手J	その他サービス	4	1
11	借り手K	製造	4	-
12	借り手L	製造	4	1
13	借り手M	不動産、リースおよびサービス	3	2
14	借り手N	製造	3	2
15	借り手O	製造	3	3
16	借り手P	輸送、倉庫および通信	3	1
17	借り手Q	不動産、リースおよびサービス	3	2
18	借り手R	製造	3	1
19	借り手S	製造	3	1
20	借り手T	製造	3	0
			114	56

不良債権対処戦略

当行の主な目的の一つは、当行の貸出金の不良債権化を防ぐことである。当行の貸出担当者が、借り手の信用格付に依拠して信用リスクの高い借り手に新規貸出金を付与することを防止するよう設計された当行の企業信用格付システムを通じて、当行は将来の不良債権に関連するリスクの軽減に努めている。また、当行の早期警告システムは、借り手の信用リスクの急激な上昇があれば貸出担当者に注意を喚起するよう設計されており、その後同担当者はかかる貸出金を注意深く監視する。

こうした予防的な仕組みにも拘らず貸出金が不良債権化した場合には、不良債権の監視に責任を負う支店レベルの担当者が当該借り手の資産に関するデュー・デリジェンスを開始し、支払要請通知または当行が法的措置を取るかもしくは法的措置の準備にかかる旨の通知を送付する。

これと同時に、当行は以下を含む不良債権管理プロセスにも着手する。

- 売却予定の対象となる貸出金を、かかる不良債権の担保（もしあれば）の見積り回収価値に基づいて、当該売却による見積損失を評価することで特定する。
- 不良債権の担保（もしあれば）の見積り回収価値および無担保貸出金の予想回収率に基づいて、償却対象となる貸出金を特定する。
- 限定的な範囲で、借り手のキャッシュ・フローの状況に基づいて、正常化への取組みの対象となる商業貸出金を特定する。

不良債権の詳細が特定されると、当行は回収のために早期解決を図る。実際の不良債権回収への取組みは、とりわけかかる貸出金の内容および借り手に応じて関連部門が担当する。

担当部署および部門の担当者または代理人は、不良債権を解決するために以下を含む様々な手法を使用する。

・返済を要求するために借り手への電話や訪問を行うこと

・当行の借り手の資産を継続的に査定および評価すること

・必要に応じて、担保権の執行、差押えおよび訴訟といった法的措置に着手すること

担保権の執行および訴訟の対象となる貸出金の迅速な回収を促すために、これらの貸出金の担当支店は、当該貸出金を本社の関連部門に移管することができる。

当行は、約束手形の場合は支払不履行から１ヵ月以内に、その他の貸出金の場合は支払遅延から４ヵ月以内に法的手続を開始する方針である。支払不能であるかまたは破産した借り手に対する貸出金について、または通常の手続による回収が不可能であると当行が判断したときは、当行は猶予期間に拘らず迅速な法的措置を取る。

当行は、こうした不良債権の回収への取組みの他に、以下を含む不良債権の水準を低下させるための措置を講じている。

・韓国資産管理公社を含む第三者に不良債権を売却すること

・不良債権に関して資産証券化取引を実行すること

・代理契約に基づき新韓信用情報を通じて３ヵ月以上延滞している個人向け貸出を管理すること

・信用情報会社を含む第三者の回収機関を利用すること

2020年、当行は不良債権67十億ウォン（投資運用会社であるウリィ・インベストメント・バンク・カンパニー・リミテッドに譲渡された36十億ウォンを含む。）を第三者に売却した。第三者に譲渡された債権は通常真正売却の基準を充たしているため、認識が中止される。

下表は当行の2020年における不良債権のロールフォワードを示している。

（単位：十億ウォン）

2019年12月31日現在の不良債権	613
延滞による不良債権の増加	270
売却された債権	(67)
償却された債権	(168)
貸出条件の改訂により非延滞となった債権	-
その他調整(1)	(7)
2020年12月31日現在の不良債権	641

注記：

(1) 返済された貸出金および貸出条件改訂によることなく非延滞に戻った貸付金を表している。当行は、売却された不良債権、償却された不良債権および貸出条件が改訂されたことにより非延滞となった不良債権を除く不良債権または売却可能投資ポートフォリオに振替えられた不良債権に関するデータを個別に回収および分析していない。

貸倒引当金の配分

下表は、表示日現在における当行の貸倒引当金の配分を種類別に示している。

	12月31日現在			
	2019年		2020年	
	引当額	引当金合計に対する割合	引当額	引当金合計に対する割合
	（単位：十億ウォン、%を除く）			
法人向け	1,229	80.5%	1,378	81.6%
個人向け	298	19.5	311	18.4
貸倒引当金合計	1,527	100.0%	1,689	100.0%

当行の貸倒引当金合計は、2019年12月31日現在の1,527十億ウォンから162十億ウォン（10.6%）増加して2020年12月31日現在には1,689十億ウォンとなった。これは主に、COVID-19の感染拡大といった金融環境の変化に積極的に対応するため、将来見通し情報およびディフォルト率の個別査定の対象となる借り手の追加選抜を反映してデフォルト率を再見積もりしたことに加え、担保付の法人向け貸出に比較してデフォルト時損失率がより高い無担保の法人向け貸出の比率が増加したためである。

貸倒引当金の分析

下表は、各表示期間における当行の貸倒損失の実績の分析を示している。

	12月31日終了年度	
	2019年	2020年
	（単位：十億ウォン、%を除く）	
期首残高	1,676	1,527
引当金繰入額	371	644
償却総額：		
法人	(235)	(288)
個人	(226)	(218)
償却総額合計	(461)	(506)
回収額：		
法人	45	45
個人	59	69
回収額合計	104	114
正味償却額	(357)	(392)
譲渡貸出金関連引当金	(48)	(30)
その他	(115)	(60)
期末残高	1,527	1,689
正味償却額の平均貸出金残高に対する比率	0.14%	0.14%

貸出金の償却

当行の償却総額は、2019年度の461十億ウォンから2020年の506十億ウォンへと10%増加したが、これは主に、2019年に比較して2020年の法人向け貸出の償却額が増加したためである。

2020年、再編された貸出金の償却額は80十億ウォンとなり、このうち59十億ウォンは再編の一環として持分証券に転換された貸出金に関するものであった。2019年、再編された貸出金の償却額は134十億ウォンとなり、このうち226十億ウォンは再編の一環として持分証券に転換された貸出金に関するものであった。貸出条件の改訂にもかかわらず当行が回収不能とみなした債権については、当行は借り手との交渉を経てかかる債権の一部を持分証券に転換し、かかる債権の残りを上記「不良債務再編中の貸出金に係る貸出条件改訂プログラム－再編済み貸出金の償却」において記載したとおり償却する。転換された持分証券は、かかる有価証

券の市場価格が入手可能であればこれに基づき、市場価格が入手不可能であれば外部鑑定士によるかかる有価証券の評価額に基づき、公正価値で計上される。

基本方針

当行は、貸出供与前の信用リスク分析に基づいた健全な与信承認プロセスを実施し、貸出金残高を体系的に管理することによって貸出金の償却を最小限に留めるよう努めている。

償却対象の貸出金

貸出金は、以下の区分のいずれかに該当し、回収不能とみなされた場合には、償却される。

- **支払不能もしくは破産、解散または債務者の事業の終了によって、その回収を予見することができない貸出金**
- **債務者の死亡または行方不明によりその回収を予見することができない貸出金**
- **回収費用が回収可能額を上回る貸出金**
- **法的手段またはその他の手段を通じて回収することができない貸出金**
- **12ヵ月を超えて延滞している無担保の個人向け貸出に対する未返済残高**
- **12ヵ月を超えて延滞しているリースに関して延滞している支払額**
- **「推定損失」に分類され、回収不能とみなされる貸出金の部分（担保からの回収額があればこれを除く。）**
- **FSSにより償却が義務付けられている国内貸出金、または当行の外国子会社もしくは支店が保有する貸出金で関連監督官庁により償却もしくは特別な引当金の積立てが義務付けられている貸出。**

償却のタイムライン

償却される貸出金は、回収が不可能とみなされた月から１年以内に償却されなければならない。かかる貸出金が１年以内に償却されない場合、その遅延理由を当行の監査部に報告しなければならない。

償却の承認手続

当行の貸出金を償却するための申請は、関連する支店または部署により信用回収部へ提出される。信用回収部は、償却のための当行の行内手続きを確実に遵守するために、かかる申請を監査部に照会する。信用回収部はかかる申請が関連要件を充たしていることを確認するために見直した後、FSSに償却の承認を求めるが、通常は承認される。FSSの承認（10百万ウォン以下の推定損失とされる家計向け貸出を除く償却は自動的にFSSに承認されると考えられている。）を得ると、当行銀行長の承認を経て償却が行われる。

償却された貸出金の取扱い

貸出金が償却されると、これらは当行の財政状態計算書上での認識が中止され、償却された貸出金として分類される。当行は、第三者回収機関を通じて、引き続きこれらの貸出金の回収に努める。信用回収部の部長は報告期間ごとに償却または回収された貸出金額をFSSに永久に報告しなければならない。

担保の取扱い

当行が、不動産を担保とする貸出金を通常の回収チャネルを通じて回収することができないと判断した場合、当行は通常、債務不履行および支払不能が生じてから１ヵ月以内、支払遅延から４ヵ月以内に裁判所に担保権の実行を申し立て、裁判所監督による競売を通じて当該担保を売却する。ただし、かかる手続は、当該競売手続についての制限がある再編、再生手続き、債務整理またはその他の裁判所手続中の会社には適用されない。かかる申立てを裁判所に対して行うと、通常、債務者は延滞している貸出金の返済を促される。債務者が最終的に返済できず、裁判所が担保権実行を承認した場合、当行は当該担保を売却し、売却額（競売によって生じた費用控除後）を上限として元本および未払利息を回収する。韓国の法令に基づく担保権実行手続は、担保の内容によって、開始から回収まで通常７ヵ月から１年間を要する。

財務書類の表示

当行の財務書類は通常、12ヵ月を超えて延滞しているすべての個人向け無担保貸出金を償却として報告している。リースは12ヵ月を超えて延滞すると償却される。有担保貸出金については、当行は対象となる貸出金の簿価が、担保権執行手続きの一環としてその担保の売却により受領されたかまたは受領される金額を超過する金額を償却し、その売却価格はかかる手続きの一環として裁判所公報を通じて認識される。

与信の種類

下表は、表示日現在におけるFSS規則に基づいてFSSに報告された当行の個別ベースの信用ポートフォリオの主な内訳を示しており、これらは概ね、以下のものにより構成されている。

- 割引現在価値控除後の、一定の項目（主として銀行間ローン、コールローンおよび売戻条件付買入有価証券）を除く貸出金
- 確認保証および引受手形（オフ・バランスシート項目）および当行の信託勘定からの貸出金で、当行がその元本および／または利息を保証するもの
- 一定のその他の項目（主に投資銀行与信および未決済受取債権）

	12月31日現在	
	2019年	2020年
	（単位：十億ウォン）	
ウォン建て貸出金	224,179	248,065
外貨建て貸出金	11,905	12,320
外貨建て買入手形	6,535	6,805
私募債	310	187
投資銀行業務貸出金	686	708
信託勘定貸出金	415	348
ファクタリング債権	224	190
保証および引受手形に基づく貸出金	13	14
貸出金合計(1)	244,267	268,637
その他の与信：		
保証および手形引受	9,777	10,698
与信としての未決済受取債権	2	3
与信合計	254,046	279,338

注記：
(1) FSCに報告する与信合計額を計算する目的上、貸出金合計額は割引現在価値控除後の値で示されており、一定の貸出金項目（銀行間ローン、コールローンおよび売戻契約付買入有価証券からなる。）は貸出金合計額から除外されている。

固定以下の与信

固定以下の与信はFSCの資産分類基準に基づき固定以下と分類される与信として定義される。

下表は、表示日現在における、FSCに報告された固定以下の与信を含む当行の与信にかかる資産の質についての一定の詳細（割引現在価値控除後）を個別ベースで示している。

	12月31日現在	
	2019年	2020年
	(単位：十億ウォン、%を除く)	
与信：		
正常	251,969	277,541
要注意	960	936
固定	566	531
回収疑問	217	203
推定損失	353	277
与信合計	254,065	279,488
固定以下の与信合計	1,136	1,011
要注意および固定以下の与信	2,096	1,947
与信損失引当金(1)(2)	3,128	3,721
与信合計に対する固定以下の与信の割合	0.45%	0.36%
与信合計に対する要注意および固定以下の与信の割合	0.82%	0.70%
固定以下の与信に対する与信損失引当金の割合	275.35%	368.05%
与信合計に対する与信損失引当金の割合	1.23%	1.33%

注記：

(1) 与信損失引当金は、貸倒引当金、未決済受取債権引当金、引受手形および保証引当金ならびに銀行業務の監督に関する規則第29条に従った規制上の貸倒損失準備金からなる。

(2) 信用コミットメントについては、信用コミットメント引当金および規制上の貸倒損失準備金を除く。

信託勘定

韓国法のもとでは、当行が信託勘定に受け入れた資産は当行の他の資産とは分離され、預金者または当行のその他の債権者による債権を弁済するために使用することはできない。したがって、当行の信託資産および負債（元本（または元本および金利の双方）を保証されているものを除く。）は、当行の銀行勘定とは分離して計上および報告される。

下表は、表示日現在における当行の信託勘定の資産および負債を示している。

	12月31日現在	
	2019年	2020年
	（単位：十億ウォン）	
資産：		
貸出金	415	348
有価証券	23,902	21,427
銀行勘定貸出金	4,353	2,767
その他(1)	64,458	71,728
受取債権評価引当金	(1)	(1)
資産合計	93,127	96,269
負債：		
金銭信託	49,694	51,998
財産信託	42,149	42,963
特別準備金	114	118
その他	1,170	1,190
負債合計	93,127	96,269

注記：
(1)主に財産信託に基づいて受託した不動産資産を含む。

当行は、信託勘定の資産および負債の限られた額について元本および／または利息に対して保証を付与している。2020年12月31日現在、当行が固定利率を保証する固定利率保証付信託は、当行の信託勘定の金銭信託合計額の0.002%を占めていた。2020年12月31日現在、元本または利息について保証が付された金銭信託の合計額は、4,067十億ウォンであり、当行の金銭信託合計額の7.82%を占めていた。

当行が元本または元本および利息の双方に保証を付与している金銭信託は韓国IFRSに基づき連結されている。下表は、当行が元本または元本および利息の双方に保証を付与している金銭信託の資産および負債ならびにかかる資産の当行の信託資産合計に占める割合を示している。

	12月31日現在	
	2019年	2020年
	（単位：十億ウォン、%を除く）	
資産	4,603	4,588
負債	4,603	4,588
信託資産合計に占める比率	4.94%	4.77%

投資ポートフォリオ

投資方針

当行は、以下を目的として、ウォン建て有価証券ならびにこれより程度は低いものの外貨建て有価証券への投資および売買を自己勘定で行っている。

・当行の資産の安定性および分散性を維持すること。

・当行の資金需要に見合った、適切なバックアップの流動性の資源を維持すること。

・当行の中核となる貸出業務からの収入を補完すること。

特定の有価証券についての投資決定を行う場合、当行はとりわけ、マクロ経済の動向、産業分析および信用評価を考慮する。

当行の有価証券投資業務は、銀行法のもとで定められた制限を含むいくつかの規制上のガイドラインに従う。これらの規制に基づき、当行は株式および満期までの期間が３年を超える有価証券（韓国銀行が発行する金融安定化債券および国債を除く。）に対する投資を、当行のTier I資本およびTier II資本合計（資本項目控除後）の100.0%に制限しなければならない。通常、当行は他社が発行した議決権付株式の15.0%超を保有することも禁じられている（子会社の設立または取得を目的とする場合を除く。）。当行の投資活動を管理する規制環境に関する情報の詳細は、「第２－３－(6) 監督および規制－銀行に適用される主要な規制－他企業の株式保有に関する規制」を参照されたい。

簿価および市場価値

下表は、表示日現在における当行の投資ポートフォリオにおける金融投資の簿価および市場価値を示している。

	12月31日現在			
	2019年		2020年	
	簿価	市場価値	簿価	市場価値
	(単位：十億ウォン)			
その他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券：				
持分証券	595	595	633	633
債務証券：				
国債	10,482	10,482	11,342	11,342
金融機関債券	18,268	18,268	17,372	17,372
社債およびその他	11,311	11,311	10,013	10,013
合計-その他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券	40,656	40,656	39,360	39,360
償却原価測定有価証券：				
債務証券：				
国債	12,569	12,819	12,666	12,982
金融機関債券	3,377	3,386	2,494	2,506
社債	4,139	4,193	4,784	4,845
その他	167	167	234	235
合計-償却原価測定有価証券	20,252	20,565	20,178	20,568
損益を通じて公正価値で測定される有価証券：				
持分証券	113	113	163	163
債務証券：				
国債	1,084	1,084	1,087	1,087
金融機関債券	3,992	3,992	4,148	4,148
社債	2,718	2,718	2,516	2,516
買入れ手形	3,121	3,121	4,922	4,922
CMA	3,724	3,724	2,806	2,806
その他	3,852	3,852	5,989	5,989
金／銀預け金	112	112	188	188
合計-損益を通じて公正価値測定される有価証券	18,716	18,716	21,819	21,819
有価証券合計	79,624	79,937	81,357	81,747

満期分析

下表は、2020年12月31日現在における当行の有価証券を満期別に分類したものである。

	2020年12月31日現在									
	1年以下		1年超5年以下		5年超10年以下		10年超		合計	
	簿価	加重平均利回り(1)	簿価	加重平均利回り(1)	簿価	加重平均利回り(1)	簿価	加重平均利回り(1)	簿価	加重平均利回り(1)
	(単位：十億ウォン、%を除く)									
その他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券：										
国債	1,770	1.54%	7,744	1.28%	1,769	1.59%	59	2.75%	11,342	1.37%
金融機関債券	6,074	1.21	11,225	1.14	57	4.74	15	5.90	17,371	1.18
社債およびその他	3,120	1.77	6,740	1.56	117	2.00	36	0.86	10,013	1.63
合計	10,964	1.42%	25,709	1.29%	1,943	1.70%	110	2.57%	38,726	1.35%
償却原価測定有価証券：										
国債	2,080	2.01%	10,029	1.97%	440	2.48%	117	6.59%	12,666	2.04%
金融機関債券	742	1.95	1,662	2.03	57	4.18	34	6.19	2,495	2.11
社債	411	1.90	3,755	2.09	605	1.80	13	1.85	4,784	2.04
その他	103	6.18	132	5.63	-	-	-	-	235	5.87
合計	3,336	2.11%	15,578	2.04%	1,102	2.20%	164	6.13%	20,180	2.09%
損益を通じて公正価値で測定される有価証券：										
国債	274	1.07%	445	1.23%	368	1.50%	-	-%	1,087	1.28%
金融機関債券	2,923	1.38	1,225	1.22	-	-	-	-	4,148	1.33
社債	1,737	1.64	769	1.62	10	1.62	-	-	2,516	1.64
買入手形	4,922	0.96	-	-	-	-	-	-	4,922	0.96
CMA	2,806	0.95	-	-	-	-	-	-	2,806	0.95
その他	5,770	-	219	-	-	-	-	-	5,989	-
合計	18,432	0.79%	2,658	1.24%	378	1.50%	-	-%	21,468	0.86%
債務証券合計	32,732	1.14%	43,945	1.55%	3,423	1.84%	274	4.70%	80,374	1.41%

注記：
(1) ポートフォリオの加重平均利回りは、それぞれの有価証券の満期までの償却原価を用いた加重平均利回りである。

リスクの集中

下表は、2020年12月31日現在の当行が保有する簿価合計額が同日現在における当行の株主資本の10%（2,767十億ウォン）を上回る有価証券を示している。

	2020年12月31日現在	
	簿価	市場価値
	（単位：十億ウォン）	
発行体名：		
韓国政府	21,708	21,920
韓国銀行	4,991	4,991
韓国住宅金融公社	6,113	6,155
韓国産業銀行	4,640	4,642
中小企業銀行	4,638	4,638
合計	42,090	42,346

上記の事業体（政府を除く。）はすべて政府機関または政府が支配する事業体である。

与信関連の約定および保証

当行は、その通常の業務の過程において、顧客の資金調達およびその他の事業上の需要を満たすために様々な約定および保証を行っている。約定および保証は通常、とりわけ与信供与の約定、商業信用状、スタンドバイ信用状および履行保証の形式をとる。これらの金融商品の契約上の金額は、相手方が当該約定の実行を請求し、または当行が保証に基づくその義務を履行すべきときに相手方が契約に基づく履行を行わない場合に最大予想損失額を示す。

下表は、表示日現在における当行の与信関連の約定および保証を示している。

	12月31日現在	
	2019年	2020年
	（単位：十億ウォン）	
与信供与約定	94,585	98,679
商業信用状	2,759	2,700
その他(1)	21,447	22,749
合計	118,791	124,128

注記：
(1) 金融保証、履行保証、特別目的事業体に対する流動性ファシリティ、受取手形、信託勘定にかかる保証および裏書手形からなる。

当行は、財政状態計算書に反映されない与信関連の約定を有しており、これは主に与信供与の約定および商業信用状からなっている。与信限度額を含む与信供与の約定は、貸出金の形による与信の承認の未実行部分を示す。これらの約定は所定の日に失効し、顧客は事前に定められた条件に従って約定に基づく資金を引き出すことを要求される。

商業信用状は、顧客に代わって、特定の契約条件に基づいて所定の金額を上限として資金を引き出すことを第三者に承認する約束である。これらは通常短期であり、関連する商品の裏付となる船荷によって担保されている。

当行はまた、当行の財政状態計算書に開始時の公正価値で計上され、保証の期間にわたり償却される保証を有している。かかる保証は通常、スタンドバイ信用状、その他の金融および履行保証ならびに特別目的事業体に対する流動性ファシリティを含む。

スタンドバイ信用状は、当行の顧客が貸出金または債務商品を返済しなかった場合に、第三者の受益者に対する支払いを行う取消不能の義務であり、通常外貨建てである。これらのスタンドバイ信用状の大部分は、取引関連文書を含む担保物件によって担保されている。

その他の金融および履行保証は、顧客が一部の契約に基づく履行をしなかった場合に、当行が受益者に支払いを行うという取消不能の保証である。特別目的事業体に対する流動性ファシリティは、現金不足などのきっかけとなる事由が生じた場合に、当行の顧客が設定した緊急時流動性与信枠を特別目的事業体に提供するという取消不能の約定である。

当該約定および保証は、未使用のまま期間が終了することが多いため、必ずしも当行のエクスポージャーを表わすものではない。

デリバティブ

上記「第２－３－(1) 事業－事業の概観－当行の主要業務－その他銀行業務－デリバティブ取引」に記載される通り、当行は、顧客がリスクをヘッジできるよう、主に顧客の代理としてデリバティブ取引業務を行っており、また、かかる取引から生じるリスク・エクスポージャーをヘッジするために他の金融機関とバック・トゥー・バックのデリバティブも締結している。当行はさらに、自身の資産および負債に起因するリスク・エクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ取引を行っている。このうちのいくつかは、ヘッジ会計の適用要件を満たさない非売買デリバティブである。

下表は、2019年および2020年12月31日現在において当行が(ⅰ)売買目的および(ⅱ)ヘッジ会計に適格であり非売買目的で保有または発行していたデリバティブの想定元本総額または契約金額を示している。

	12月31日現在					
	2019年			2020年		
	原想定元本(1)	見積公正価値資産	見積公正価値負債	原想定元本(1)	見積公正価値資産	見積公正価値負債
	(単位：十億ウォン)					
売買：						
外国為替デリバティブ：						
先物および先渡契約	119,696	1,232	950	106,833	2,812	2,819
スワップ	38,593	467	517	31,824	1,127	928
オプション	2,743	9	9	2,499	33	32
小計	161,032	1,708	1,476	141,156	3,972	3,779
金利デリバティブ：						
先物および先渡契約	292	-	-	279	-	-
スワップ	75,450	229	202	67,969	272	281
オプション	80	1	-	132	1	-
小計	75,822	230	202	68,380	273	281
株式デリバティブ：						
オプション	335	3	6	232	1	4
先物契約	15	-	-	55	-	-
小計	350	3	6	287	1	4
商品デリバティブ：						
スワップおよび先渡契約	175	5	-	-	-	-
小計	175	5	-	-	-	-
合計	237,379	1,946	1,684	209,823	4,246	4,064
非売買：						
金利デリバティブ：						
スワップ	9,372	154	210	6,965	319	121
外国為替デリバティブ：						
先物および先渡契約	231	2	-	218	11	10
合計	9,603	156	210	7,183	330	131

注記：
(1)外貨建ての想定元本は、2019年および2020年12月31日現在の実勢為替レートにてウォンに換算されている。

資金調達

当行は、その銀行業務のために、国内外の様々な原資から資金を調達している。当行の主な資金調達源は、銀行業務から得る顧客預金である。また、当行はコールマネー、中央銀行借入金、その他の短期借入金、社債およびその他の長期債務（債務証券および持分証券の発行を含む。）、資産担保証券ならびにレポ取引を通じて、顧客預金を通じた資金調達を補うために、または必要に応じてこれに代えるために資金を取得している。「第３－３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－流動性および資金源」を参照されたい。

預金

当行の銀行預金の大半は短期のものであるが、当行の預金者の大半はこれまで満期時に預金を預け替え、当行の銀行業務に安定的な資金源を供給してきた。

下表は、表示期間における、当行の預金の平均残高および当行の預金について支払われた平均金利を示している。

	12月31日に終了した年度			
	2019年		2020年	
	平均残高(1)	平均金利	平均残高(1)	平均金利
	（単位：十億ウォン、%を除く）			
有利子預金：				
要求払預金	38,233	0.42%	48,078	0.33%
定期および貯蓄預金	220,004	1.45	240,693	1.03
その他の預金	9,277	2.07	8,473	1.42
有利子預金合計	267,514	1.32%	297,244	0.93%

注記：
(1) 平均日次残高に基づく。

個人向け預金商品の内訳は、「第２－３－(1)事業－事業の概観－当行の主要業務－預金受入業務」を参照されたい。その他、売却された手形は短期借入金に計上されており、買戻し契約に基づき売却された有価証券は担保付借入金として計上されている。

譲渡性預金証書およびその他の定期預金

下表は、2020年12月31日現在の100百万ウォンを超える譲渡性預金証書およびその他定期預金を満期までの期間別に示している。

	2020年12月31日現在		
	譲渡性預金証書	その他定期預金	合計
		（単位：十億ウォン）	
３ヵ月以内	2,941	37,574	40,515
３ヵ月超６ヵ月以内	1,137	24,514	25,651
６ヵ月超12ヵ月以内	1,477	40,429	41,906
12ヵ月超	215	5,507	5,722
合計	5,770	108,024	113,794

当行の海外支店で発行された譲渡性預金証書およびその他の定期預金の大半の金額は100,000米ドル以上である。

短期借入金

下表は、表示期間における、当行の短期借入金（当初満期が１年以内のもの）に関する情報を示している。

2019年12月31日現在および同日終了年度

	残高	平均残高(1)	月末における最高残高	加重平均金利(2)	年度末金利
	(単位：十億ウォン、%を除く)				
韓国銀行からの借入金(3)	2,387	2,269	2,435	0.62%	0.50-0.75%
コールマネーによる借入金	538	1,044	1,189	2.37	0.00-5.25
その他短期借入金(4)	10,852	11,580	12,084	1.89	0.00-7.50
	13,777	14,893	15,708	1.73%	

注記：
(1) 平均残高は(a)当行の毎日の残高および(b)当行の関連会社の四半期ごとの残高に基づいている。
(2) 加重平均金利は、支払利息合計を平均借入金額で除して算出されている。
(3) 韓国銀行からの借入金は通常、ウォン建て借入金は満期が１ヵ月以内で、外貨建て借入金は満期が６ヵ月以内である。
(4) その他短期借入金には、信託勘定からの借入金、買入手形ならびにウォン建ておよび外貨建て借入金を含む。

2020年12月31日現在および同日終了年度

	残高	平均残高(1)	月末における最高残高	加重平均金利(2)	年度末金利
	(単位：十億ウォン、%を除く)				
韓国銀行からの借入金(3)	5,208	3,388	5,208	0.30%	0.25-0.25%
コールマネーによる借入金	1,655	1,082	1,655	1.68	0.00-0.55
その他短期借入金(4)	8,415	9,547	11,149	1.40	0.00-7.50
	15,278	14,017	18,012	1.16%	

注記：
(1) 平均残高は(a)当行の毎日の残高および(b)当行の関連会社の四半期ごとの残高に基づいている。
(2) 加重平均金利は、支払利息合計を平均借入金額で除して算出されている。
(3) 韓国銀行からの借入金は通常、ウォン建て借入金は満期が１ヵ月以内で、外貨建て借入金は満期が６ヵ月以内である。
(4) その他短期借入金には、信託勘定からの借入金、買入手形ならびにウォン建ておよび外貨建て借入金を含む。

当行の短期借入金は、韓国銀行からの借入金（通常、当行が保有するその他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券または償却原価測定される有価証券（これまでは韓国IFRS第1039号に従い売却可能有価証券または満期保有有価証券として分類されていた。）によって担保されている。）を除いて通常無担保で満期は１年未満である。

(3) リスク管理

概観

当行は、許容範囲内で当行のリスクを管理し、資産の健全性を確保するために包括的なリスク管理システムを有している。当行は、効果的なリスク管理を通じて長期的収益性の安定化に努めている。

取締役会は、当行のリスク限度額等、当行のリスク管理および統制に関する基本ガイドラインを定めた。取締役会の監督の下、リスク管理委員会は、各事業グループの資本配分およびリスク限度額を決定し、全銀行業務の基本管理ガイドラインの策定において経営陣を補助する。

基本方針およびガイドラインに従い、ともに上級役員およびグループ長からなるリスク方針委員会ならびに資産・負債管理委員会（以下「ALM委員会」という。）は、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを監督する。全事業単位から独立したリスク管理グループは、当行のすべてのリスクを特定、評価および管理し、リスク管理委員会を補佐する。

信用リスク管理

借り手、その他債務者または当行が契約を締結した取引についてのその他の相手方の債務不履行により生じる損失にかかるリスクである信用リスクは当行が直面する最大のリスクである。当行の信用リスク管理は、貸借対照表に記録される取引だけでなく、保証、貸出コミットメントおよびデリバティブ取引といったオフバランスシート取引を含む潜在的な経済損失をもたらす可能性のあるあらゆる信用の分野を網羅している。当行の信用リスク管理は、以下の原則に基づいている。

・関係するリスクの水準に見合った利益水準を達成すること。

・資産の質を改善し、最適な資産構成のポートフォリオを達成すること。

・特定の借り手または部門に対する過剰な貸出の集中を避けること。

・借り手の債務返済能力を厳密に監視すること。

・選別された顧客の成長を推進するために、財務支援を提供すること。

当行の全体的なリスク管理計画および信用方針ガイドラインを含む当行の信用リスク管理のための主な方針は、信用リスク管理に関する最高意思決定機関である当行のリスク方針委員会が決定する。リスク方針委員会は、最高リスク責任者（CRO）が代表を務め、最高与信責任者（CCO）および各事業ユニットの長からなっている。当行は、貸出承認機能を信用方針の意思決定から分離するために与信審議委員会を設けており、同委員会が、行われた貸出による資産の質および収益性の改善に注力して信用審査を評価し、リスク方針委員会とは別に運営される。リスク方針委員会と与信審議委員会はともに、それぞれの委員会の出席委員数の三分の二以上（それぞれの定足数を満たすためには、各委員会の委員数の少なくとも三分の二の出席が必要である。）の投票により決定を行う。

当行は、内部ガイドラインおよび規則に基づいて信用リスク管理手順を遵守し、これらのガイドラインおよび規則を継続的に監視し、改善している。当行の信用リスク管理手順には以下が含まれる。

・信用評価および承認

・信用審査および監視

・信用リスク評価および管理

信用評価および承認

貸出申請者および保証人はすべて、貸出の承認を得る前に信用評価を受けなければならない。貸出申請者の信用評価は、貸出承認の特任上級役員によって実施される。貸出評価は、客観的かつ慎重なプロセスを通じて個人による審査ではなくグループにより実施される。貸出申請者および保証人の信用格付は、貸出金利、必要な内部承認の水準、信用エクスポージャーの限度、潜在的損失計算および資本の見積コストに影響を与えるため、当該事業部門により客観的かつ独立的に決定される。当行は、個人向けローンについては信用スコアリングシステムを、法人向けローンについては信用リスク格付システムを用いている。

当行の借り手のそれぞれに、さまざまな基準を考慮した包括的内部信用評価システムに基づく信用格付が付与されている。個人の借り手の信用格付は、とりわけ借り手の経歴の詳細、当行との過去の取引および外部信用格付情報を考慮する。法人の借り手の信用格付は、とりわけ、財務指標ならびに産業リスク、オペレーショナル・リスクおよびマネジメント・リスクといった非財務指標を考慮する。信用格付が付与されると、それは当行の信用リスク管理のための基本的手段として機能し、与信承認、与信限度管理、貸出の金利設定および貸倒引当金の計算を含む広範な信用リスク管理プロセスに適用される。当行は、個人顧客、SOHO顧客および法人顧客について個別の信用評価システムを有しており、それはさらに細分化され、バーゼルIIの要件を満たすよう改善されたが、かかる要件はバーゼルIIIに基づき変更されなかった。「第３－３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－重要な会計方針－金融資産の減損」を参照されたい。

個人向けローン

個人向けローンの貸出申請は、当行の信用スコアリングシステムおよび当行のリテール・バンキング部門が維持・運用している担保付貸出および無担保貸出に関する客観的な統計モデルに従い審査されている。当行の信用スコアリングシステムは、貸出申請の評価に用いられる自動与信承認システムであり、貸出の適切な金額を決定し、借り手の個人情報、当行およびその他の金融機関との取引履歴ならびに関連する信用情報等の要素を考慮する。申請者に対しては、(i)申請者の貸出を承認するか否か、(ii)貸出額、および(iii)貸出に係る利息を決定するために用いられるスコアがつけられる。申請者のスコアに応じて申請者が与信を認められるか、条件付で認められるか、追加審査を必要とするか、与信を認められないかが決定される。申請者が追加審査の対象となる場合には、支店レベルまたは本店レベルの適切な裁量権を有する機関が、信用履歴、職業および過去の当行との関係等の質的要素ならびに量的要素に基づいて再評価を行う。

抵当ローンおよび住宅担保ローンならびに不動産担保ローンについては、当行は、ローンの担保として供される不動産の価値を、韓国全土の不動産価格に関する情報を含む専用データベースを利用して評価する。また、当行は、韓国の不動産市場および資産価額について第三者により提供された最新の情報も利用する。当行は、不動産担保の価額を処理センターの内部職員に評価させる一方、処理センターで当初定められたとおり、評価額が３十億ウォンを超える不動産担保の評価額を審査し、共同で署名する公認鑑定士を雇用する。当行はまた、少なくとも毎年、担保の評価額を概要ベースで内部で再評価する。

有価証券、預金または不動産以外のその他の資産を担保とする貸出については、当行は、借り手に対して、担保付債務について特定の担保率を遵守することを要求する。

法人向け貸出

当行は、すべての法人の借り手を、内部で開発された複数の信用評価システムを用いて格付する。これらの信用評価システムは、与信決定を標準化するための様々な基準（量的、質的、財務および財務以外のもの）を考慮し、貸出金額よりも借り手の質に重点を置いている。量的検討には、借り手の財務およびその他のデータが含まれ、質的検討は、借り手の返済能力に関する当行の与信責任者の判断に基づいている。財務の検討には、総資産利益率およびキャッシュ・フローの債務合計に対する比率等、当行の顧客の財務書類に基づく財務変数や諸比率が含まれ、財務以外の検討には、とりわけ借り手の属する業界、業界における借り手の競争上の立場、稼動力および資金力、経営陣および支配株主の質（部分的に役員および従業員との面接に基づく。）、技術力ならびに労使関係が含まれる。

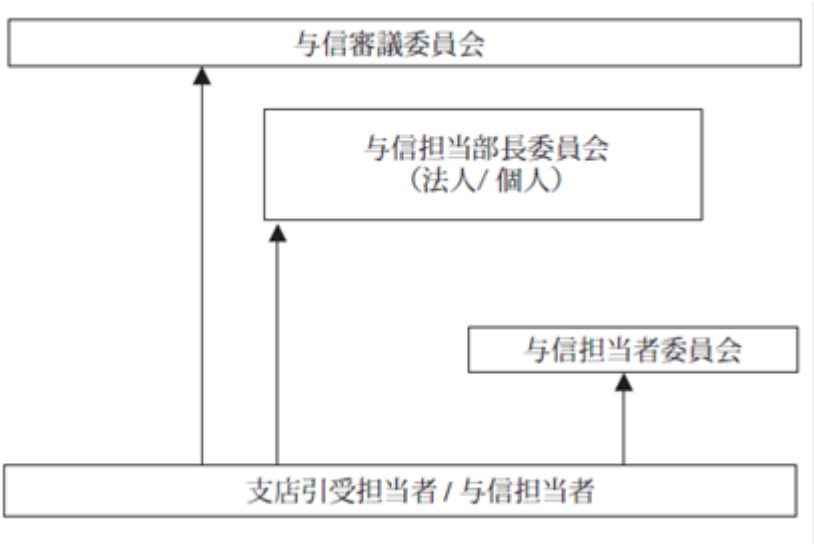
当行はまた、その内部信用審査の正確性を高めるために、Nice情報サービス（Nice Information Service）および韓国企業データ（Korea Enterprise Data）等外部の信用格付機関が作成した報告書を検討し、実際の債務不履行の記録を継続的に更新しているデータベースを用いて信用リスク格付システムの有効性を監視および改善している。

上記の評価基準および債務不履行の可能性を考慮して信用格付システムに基づき計算されたスコアに応じて、当行は借り手を23段階（最高AAAから最低D3まで）に分類する。AAからBは、さらに「＋」、「0」または「－」に細分される。AAAからB-は正常、CCCは要注意、CCからD3は不履行懸念に分類される。信用リスク格付モデルはさらに、法人の借り手の規模および信用ファシリティの種類に応じて分類される。

貸出承認プロセス

貸出は通常、支店レベルのリレーションシップ・マネジャーおよび当行の該当する事業単位の委員会による評価および承認を得た後に承認される。個人向け貸出の承認限度額は、当行の自動信用スコアリングシステムに基づいて設定される。大規模な法人の場合には、承認限度額は本店レベルの与信担当者による審査および承認も経る。貸出の規模および重要度に応じて、承認プロセスはさらに与信担当者委員会または与信担当部長委員会の審査を経る。貸出が重大であるとみなされるか、または、金額が与信担当部長委員会の裁量権の範囲を超える場合には、与信承認に関する当行の最高意思決定機関である与信審議委員会によって追加的な評価が実施される。貸出限度についての与信審議委員会の評価および承認は、当行の内部信用格付システムが定める借り手の信用格付によって異なる。例えば、信用格付がB-の借り手に対して、与信審議委員会は、無担保貸出については10十億ウォン、担保付貸出については15十億ウォンを超える額の貸出の評価および承認を行う。一方、信用格付がAAAの借り手に対して同委員会は、無担保貸出については40十億ウォン、担保付貸出については90十億ウォンを超える額の貸出の評価を行う。また、与信審議委員会は、元本額が与信審議委員会の定める所定水準を超える多額の貸出申請の承認を行うために少なくとも１週間に２回の会議を行う。

下記の図は当行の信用承認プロセスの概要を示している。与信担当部長および事業部長は貸出承認について個人で決定を下さず、グループ・レベルでの意思決定プロセスの一部となる。



審査プロセスの各レベルでの審査担当者は、その裁量により、かかるレベルに割り当てられた貸出毎の最大額までの貸出を承認することができる。貸出承認プロセスの各レベルにおける裁量的な貸出承認限度額は、当該借り手に対する総貸出額、与信審査に基づく申請者の信用レベル、担保の有無およびその価値ならびに信用格付システムにより設定された信用リスクのレベルが考慮される。裁量的な貸出承認限度額は、信用格付がB-の無担保の個人向け貸出に対する15百万ウォン（個人向け支店マネジャーの承認を受けなければならない。）から、信用格付がAAAの担保付貸出に対する90十億ウォン（与信担当部長委員会の承認を受けなければならない。）の範囲である。裁量的な貸出承認限度額を超える貸出はいずれも、与信審議委員会による承認を受けなければならない。

信用審査および監視

当行は、主に借り手に関する信用リスクを継続的に審査および監視している。特に、当行の自動早期警告システムが財務要素および非財務要素を用いて借り手を毎日審査しており、支店マネジャーおよび与信担当者は、定期的に貸出監視を行い、独立した与信審査部に報告しなければならない。同部は、その結果を詳細に分析し、これに応じて監視等級および信用格付を調整している。これらの審査に基づき、当行は借り手の信用格付、信用限度額および信用方針を調整している。さらに、主な債務者グループのグループ信用格付がある場合には、FSS院長が信用エクスポージャー残高に基づき指定する主な債務者グループの定期審査後に調整される。当行は、指定された格付の適切性を確保するために、借り手の事業についての業界固有の状況ならびに国内外の資産基盤および事業等その他の要素も継続的に審査する。信用審査部門は、引受けとは独立して、信用審査報告書を最高リスク責任者に毎月提出する。

早期警告システムは、当行が信用エクスポージャー（預金担保、積立貯蓄、保証および輸入担保金控除後の借り手からの未回収残高合計）または信用エクスポージャーを除いた500百万ウォン超の合計エクスポージャー（有効な担保を控除後の合計エクスポージャー）を有する借り手を自動で毎日チェックする。早期警告システムが警告の兆候を検出した場合、与信審査部が、かかる兆候および貸出監視によるその他の所見を

検討する。さらに、当行は経済環境の変化に基づいた信用リスク要因の変動に従い、各借り手に対して適時に与信審査を実施している。かかる与信審査の結果は当行の最高リスク責任者に対し継続的に報告される。

早期警告システムが検出した警告の性質に応じて、借り手が「信用悪化」と分類され評価の対象となって信用格付が引き下げられる場合、または当初から「早期警告兆候を示す借り手」に分類されるか、もしくは「正常借り手」に復活する場合がある。「早期警告兆候を示す借り手」に分類された借り手について、支店マネジャーは情報を集め、信用悪化と分類するべきか否かまたは経営改善警告を行うかもしくは共同債権者の管理を実施するかを決定するために借り手の審査を行う。借り手が債務不履行状態に陥った場合には、当行の回収部門は、回収率を最大化するために直接借り手の勘定を管理し、必要に応じて競売、裁判所手続、資産売却または企業再編を実施する。

上記の信用審査および監視手続きに従い、かつ、貸出の質の悪化を速やかに防ぐために、当行は潜在的に問題のある借り手を(i)早期警告兆候を示す借り手、(ⅱ)警戒を要する借り手、(iii)監視を要する借り手および(iv)正常借り手に分類し、それに従い別々に取り扱っている。

当行の法人顧客の返済の延滞を抑制するために、当行は主に(i)貸出残高のある借り手に対する体系的な監視、(ⅱ)信用履歴の良くない借り手および／または問題のある業種に属する借り手の監視の強化、ならびに(iii)特定の業種が一般的な事業サイクルに特に敏感であるか、および／または特定の時期に苦境にあるのか否かの調整を経た業種固有の貸出上限額の割当てといった措置を行う。

貸出残高のある借り手に対する体系的監視

当行は現在、貸出残高（保証付貸出ならびに当行への預金または信用状といった特定の種類の担保により担保された貸出を除く。）がある法人顧客に対し強化監視システムを適用している。この監視システムに基づき、各借り手には下記の格付が付与される。

- 「正常会社」：CCC以上の信用格付の支払不能の可能性が低いと判断される借り手（サブボロアー格付が適用される。）
- 「監視を要する会社」：将来の企業破産に影響するリスクを一定程度有し、かかるリスクの変動の検出の継続的な監視の対象となる借り手
- 「警戒を要する会社」：デフォルトリスクの増加による支払不能の可能性があり、かかる借り手の信用の質の詳細な調査および追加融資に警戒を要する借り手
- 「早期警告兆候を示す会社」：支払不能の可能性の高い借り手
- 「問題がある再編の対象の会社」：現在、経営改善計画、債務整理または企業再生といった再生手続きの過程にあるか回復の兆候のない借り手。

当行は、早期警告システムによって決定された借り手の監視等級に応じた間隔（例えば、「監視を要する会社」である場合は３ヵ月ごとまたは６ヵ月ごと、「警戒を要する会社」以下の等級の借り手または信用格付がCCCより低い借り手の場合は３ヵ月ごと、「正常会社」には定期監視は行われない。）で上記の借り手に対して体系的な監視を行っている。さらに、与信審査担当者は、借り手に信用の質の悪化の兆候がある場合、より頻繁な監視を要請することができる。２十億ウォン以上の貸出残高を有する借り手については、当行はまたかかる借り手の収入および所得を四半期ごとに四半期終了後７週間以内に監視する。

信用履歴に問題のある借り手および／または問題のある業種に属する借り手に対する監視の強化

上記の体系的な監視に加え、当行はまた、とりわけ、(i)上記の「監視を要する会社」もしくは「警戒を要する会社」もしくは「早期警告兆候を示す会社」とみなされた借り手、(ii)過去に延滞もしくは再編を経験している借り手、または(iii)固定以下に分類された借入を有する借り手に対して追加的な監視を行っている。これらの借り手に対する強化された監視に基づき、当行は、とりわけ、特定の業種の全体的な資産の質が事業サイクルの各局面でいかに管理すべきか、かかる借り手に対する貸出エクスポージャーをいかに制限し、縮小すべきか、当行のグループ全体の延滞率および不履行率をいかに変えるかといったことについて緊急対策計画を調整する。

信用リスク評価および管理

当行は、体系的に信用リスクを評価するために、延滞率、不良債権率、予想損失額および加重平均リスク格付を含む選択された各種統計の監視に基づき信用リスクを数量化するように設計されたシステムを開発およびアップグレードした。

当行は、ポートフォリオレベルおよび個別貸出口座レベルの２段階で貸出を監視および管理することで貸出の集中を管理している。ポートフォリオレベルの信用リスクを適切な水準に維持するために、当行は銀行全体およびその各事業単位にバリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）による限度額を用いてその貸出を管理している。特定の借り手または借り手の種別にリスクが集中することを防止するため、当行はまた借り手、業種、国およびその他の詳細な分類ごとに信用リスクを管理している。

当行は、信用リスクを内部で蓄積した情報を用いて計測している。当行は、総資産について毎月期待損失および非期待損失を計測し、事業グループのリスク限度額の設定および事業グループへの資本の分配に際して参照している。期待損失は、デフォルト率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャーならびに過去の破産率および回収率に基づき計算され、これに応じて当行は貸倒引当金を計上する。当行はFSS要件または当行の内部計算のいずれか高い方の水準で引当を実施する。非期待損失については、当行の信用リスク限度額の合計および当行内の関連部門の信用リスク限度額に合致しているかを判断するために使用されるVaRに基づき予測される。当行は、口座ごとのレベルでのVaRの計算およびリスク調整済業績測定に、バーゼル銀行監督委員会（以下「バーゼル委員会」という。）により提案されたAIRB（先進内部格付）手法を使用している。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替レート、株価などの市場価格の変動により生じる損失リスクをいう。当行がさらされる主な市場リスクは金利リスクであり、より程度は低いものの、為替リスクおよび株価リスクにもさらされている。これらのリスクは、貸出、預金、有価証券、金融デリバティブなどの金融商品に関連する当行のトレーディング業務および非トレーディング業務から生じる。当行は、市場リスクをトレーディング業務から発生するリスクと非トレーディング業務から発生するリスクに分けている。

当行のリスク管理委員会は、トレーディング業務と非トレーディング業務の両方について包括的な市場リスク管理方針を定めている。かかる方針に基づき、当行のリスク方針委員会は、市場リスクおよび資産に関し、リスク管理方針およびリスク制限を設定し、当行のトレーディング業務および非トレーディング業務から発生する市場リスクを管理することについて最高意思決定機関として行為している。リスク方針委員会は、当行の７つの事業グループをそれぞれ担当する副銀行長、最高リスク責任者および最高財務責任者で構成される。リスク方針委員会は、少なくとも月に一度の頻度で、とりわけ当行のトレーディング業務に係るポジションおよびVaRと、当行の非トレーディング業務に係るポジション、VaR、デュレーション・ギャップおよび時価分析ならびに正味受取利息シミュレーションに関連する報告書の検討と承認を行っている。さらに、当行のリスク工学部は、当行の業務部門から独立して包括的に市場リスクを管理し、当行のミドル・オフィスとして機能している。当行は、FSCが制定した規則に従って、銀行勘定および信託勘定のすべての資産および負債に関する市場リスクを計測している。

トレーディング業務から生じる市場リスク・エクスポージャー

当行のトレーディング業務は、主に以下のもので構成されている。

- 市況および顧客需要の変化について当行の短期的な見通しに基づく持分証券・債務証券市場および外国為替市場における売買から短期的な売買益を実現するため、自己勘定および顧客の信託勘定で行われるトレーディング業務
- 主に、スワップ、先渡取引、先物取引、オプションなどのデリバティブに関わる裁定取引によって利益を実現するためのトレーディング業務、ならびにより小規模ではあるものの、当行の顧客に対してデリバティブを販売するトレーディング業務およびかかるトレーディング業務に付随する市場リスクを補完するトレーディング業務

これらのトレーディング業務により、当行は主として、金利リスク、為替リスクおよび株価リスクにさらされている。

金利リスク

当行がさらされている金利リスクは、主として直接または受益証券を介して間接的に保有するウォン建て債券および、より小規模ではあるが、金利デリバティブから生じる。外貨建ての売買目的債券から生じる金利リスクに対する当行のエクスポージャーは、かかる債券におけるネット・ポジションが小さいため、軽微である。当行のトレーディング勘定は日々値洗いされるため、当行は、トレーディング勘定に関係する金利リスクを、時価に基づいたツールであるVaRを用いて管理している。

外国為替相場リスク

当行の外国為替相場リスクに対するエクスポージャーは、主に当行のウォン以外の通貨建ての資産および負債（外貨先渡および先物、通貨スワップなどのデリバティブを含む。）に関するものである。当行は、トレーディング勘定と非トレーディング勘定両方のすべての為替直物ポジションおよび先物ポジションを対象として、その外国支店が直面する関連リスクを含む外国為替リスクを連結ベースで管理している。

当行の外貨の正味オープン・ポジションは、外貨建て資産および負債を為替先物ポジションと相殺した差額であり、当行の外国為替リスクに対する主要なエクスポージャーとなる。リスク方針委員会は、トレーディング業務および非トレーディング業務の両方について、外貨の正味オープン・ポジションの限度額、ストップ・ロス限度額およびVaR限度額を設定することにより、当行の外国為替エクスポージャーを監視している。当行は、金融技術センターを通じて外国為替ポジションを集中的に監視し、管理している。金融技術センターのディーラーは、現物取引、先渡契約、通貨オプション、先物取引、スワップおよび為替スワップを通じて、当行の連結されたポジションを事前に設定された限度内で管理する。当行は、通貨ごとに正味オープン・ポジションの限度額を設定している。米ドル、日本円、ユーロおよび中国元以外の通貨の限度額は、かかる通貨における為替取引を最小限に抑えるために保守的な方法で設定されている。

下表は、2019年および2020年12月31日現在の当行の外貨の正味オープン・ポジションを示している。プラスの数値は買い持ち、マイナスの数値は売り持ちを表している。

	12月31日現在	
通貨	2019年	2020年
	（単位：百万米ドル）	
米ドル	(147.4)	(299.4)
日本円	(14.1)	3.9
ユーロ	12.1	12.4
その他	1,169.2	1,201.2
合計	1,019.9	918.0

株価リスク

当行のトレーディング業務に係る株価リスクは、主に韓国企業の株式トレーディング・ポートフォリオならびに韓国株価指数先物およびオプションの取引に関するものである。株式トレーディング・ポートフォリオは、韓国証券取引所のKRX KOSPI市場またはKRX KOSDAQ市場に上場される株式ならびに厳格な分散化制限およびポジション限度額が定められた期近または翌限月の先物で構成される。当行は、韓国株式市場の不安定性に照らして、これらの業務の厳格な監視を維持しており、損切りおよびその監視についても厳密な監視を行っている。当行がそのトレーディング勘定に保有する持分証券は、債券と比較するとかなり少ないが、持分証券の価値の変動性が高いことから、トレーディング勘定の株価リスクのVaRは、通常トレーディング勘定の金利リスクのVaRよりも高い。2019年および2020年12月31日現在、当行のトレーディング勘定（信託勘定を含む。）における持分証券は、それぞれ126.3十億ウォンおよび13.7十億ウォンであった。

トレーディング業務から生じる市場リスクの管理

下記の表は、2020年12月31日現在および同日に終了した事業年度における当行のトレーディング業務から生じるVaRで計測された市場リスクの概要を示している。市場リスク管理上、当行は、VaR合計の計算に、銀行勘定のトレーディング・ポートフォリオと信託勘定の資産を含めており、当行はそれぞれについてFSCの規則に従い元本または固定金利を保証している。

	2020年12月31日に終了した年度のトレーディング・ポートフォリオVaR(1)			
	平均値	最低値	最高値	2020年12月31日現在
	(単位：十億ウォン)			
金利リスク	41.2	28.3	56.9	42.9
為替リスク(2)	65.3	27.7	83.3	69.0
株価リスク	27.1	7.5	66.3	7.9
オプション変動リスク(3)	0.3	0.1	1.1	0.1
コモディティリスク	0.0	0.2	0.0	0.0
控除：ポートフォリオの分散(4)	(27.8)	(53.3)	(14.2)	(25.3)
VaR合計(5)	106.0	154.5	49.5	94.6

注記：
(1) 信頼水準99.9%の10日VaR
(2) 当行が全ポジションに基づき為替リスクを管理するため、トレーディング勘定と非トレーディング勘定の両方を含む。
(3) ブラック・ショールズ・モデルまたは類似のモデルを使用したオプション価格による予想変動率
(4) ポートフォリオの分散効果の計算は、異なるリスク要素について異なる日のシナリオで行われる。VaR合計は、ポートフォリオ分散により相殺されているため、VaRのリスク要素の単純な合計を下回っている。
(5) 当行が元本または固定金利を保証する銀行勘定のトレーディング・ポートフォリオおよび信託勘定の資産を含む。

当行は通常、ポートフォリオのトレーディング業務から生じる市場リスクを総額を基準に管理する。当行は、トレーディング・ポートフォリオの市場リスクを管理するために、ポジション限度額、VaR限度額、ストップ・ロス限度額、Greek限度額およびストレス損失限度額を使用している。また、当行は投資有価証券について別の限度額を設定している。当行は、FSCが公表した規則およびガイドラインに基づいて、デリバティブ取引のためのリスク管理指針を維持し、トレーディング業務を行う事業部門およびチームのリスクを監視および管理するためにトレーディング業務から生じる市場リスクを測定している。当行は、そのトレーディング・ポジションの市場リスク測定システムへの自動インターフェイスに基づきVaR測定を管理し、日ごとに制限している。さらに、当行はトレーディング部門およびデスクに対し、損失限度、感応度限度、投資限度およびストレス限度をあらかじめ設定し、かかる限度およびその遵守を毎日監視している。

バリュー・アット・リスクの分析 当行は、市場リスクを測定するために、10日VaRおよび１日VaRを使用している。当行は、(ⅰ)保有期間を10日とする過去12ヵ月間のデータに基づき、日々10日VaRを計算し、(ⅱ)保有期間を１日とする過去12ヵ月間のデータに基づき、日々１日VaRを計算している。10日VaRおよび１日VaRは、通常の市場環境において10日間および１日間にそれぞれ起こり得る統計的に推計された予想最大損失額である。VaRが99%の信頼水準で測定された場合、実際の損失額は平均して100営業日中１日だけ予想VaRを上回る可能性があり、一方、99.9%の信頼水準を用いてVaRを測定した場合、平均して1,000営業日中１日だけ実際の損失額が予想VaRを上回る可能性がある。

当行は現在、FSSへの報告に用いられる規制資本の計算のために99%信頼水準の10日VaRおよびストレスVaRを用いている。ストレスVaRは、過去12ヵ月間の危機シミュレーションから得たシナリオに基づく現在のトレーディング・ポートフォリオにおける潜在的な重要損失を反映している。当行はまた、内部管理目的の当行の「経済上の」資本の計算に、より保守的な99.9%信頼水準の10日VaRを用いているが、これは市場リスクに照らして当行の必要資本の金額を決定する際に用いられた概念である。さらに当行は、営業部門の各デスクまたはチームごとに個別のリスク限度を設定し、運用するために、またバックテスト目的で、補足的に99%信頼水準の１日VaRを用いている。当行の損失額（実際の、または仮想の）が99%信頼水準の１日VaRを上回ったことが2018年には一度もなく、2019年には５回、2020年には２回あった。最も最近では、2020年３月20日に損失額が99%信頼水準の１日VaRを184.7%上回った。2019年に損失額がVaR額を上回る頻度が増加したのは主に、外国為替市場においてボラティリティが異常に高かったためである。上記のVaRの例外はすべてVaR額を上回る仮想損失の額によるものである。仮想損失とは、同じポートフォリオを翌取引日の市場変数でシミュレーションした場合のポートフォリオ価値の潜在的な変化である。

バリュー・アット・リスクは通常使用される市場リスク管理法である。ただし、VaRモデルには以下の欠点がある。

- VaRは、過去の市場動向のデータを使用し、特定の信頼水準において一定の期間に渡って生じ得る予想損失額を推計する。しかし、過去の市場動向は、特に将来起こり得る事象の性質が極端である場合には必ずしも信頼性のある指標とはならない。
- VaRは、市場動向が極端になる可能性を過小評価する可能性がある。
- 当行のVaRモデルは、通常、１日から10日の保有期間があれば原ポジションを解消するのに充分であると想定しているが、保有期間の長さに関するかかる想定が実際には不適切であることが判明する場合がある。
- 99.9%の信頼水準は、この信頼水準を超えて生じるかもしれない損失については考慮しておらず、かかる損失を示唆するものでもない。
- VaRは、ポジションおよびポートフォリオの価値に関する様々なリスク要因についての複雑な影響をすべて捉えているわけではなく、損失の可能性を過小評価する可能性がある。

当行は現在、実際の業績に対するVaRの結果のバックテストを日々行っている。

当行は、ウォン建ておよび外貨建て勘定を管理する総合的な市場リスク管理システムを運用している。このシステムは、ヒストリカル・シミュレーション法を用いて、株式や債券などの商品から生じる線形リスクとオプションを含む他の商品から生じる非線形リスクを計測する。当行は、このシステムによって、複雑かつ一貫性のあるVaR情報を創出し、モデルの妥当性を確認するための感応度分析およびバックテストを日々行うことができると考えている。

ストレステスト VaRのほか、当行は市場リスクを測定するためにストレステストを実施している。VaRは通常の市場環境を前提とするため、当行は起こりそうもない異常な市場変動に対する市場リスク・エクスポージャーを、ストレステストによって評価している。ストレステストは、VaRを補完するために重要である。なぜなら、VaRは当行の通常の予測を超える市場変動が生じた場合の潜在的な損失をカバーしていないからである。ストレステストは、ストレス事象の発生期間中、ポートフォリオのリスク特性を変更するための措置が取られていないことを前提に、一定のシナリオのもとで、保有するポジションについて予想される価値の変動を予測する。

当行は、外国為替レート、株価ならびにウォン建て金利および外貨建て金利の４つの市場リスク要素を考慮することにより、比較的単純ではあるが基本的な７つのストレステストのシナリオを使用する。最悪のシナリオでは、４つの市場リスク要素が瞬時かつ同時に変動することを想定している。かかる変動とは、ウォンが20%上昇し、韓国証券取引所の総合株価指数が30%下落し、かつウォン建て金利および米ドル建て金利がそれぞれ200ベーシスポイント上昇するという状況である。この最悪のケースのシナリオに基づくと、当行のトレーディング・ポートフォリオの市場価額は2020年12月31日現在で398十億ウォン減少することになる。当行は、日々ストレステストを実施し、その結果をリスク方針委員会に毎月報告し、四半期ごとにリスク管理委員会に報告する。

当行は、業務全体についてのストレステストの上限を設定している。市場の混乱やその他の異常の潜在的な影響が大きい場合には、当行のリスク管理部門の長はかかる影響を通知し、ポートフォリオの再構築またはその他の適正な措置を要求することができる。

ヘッジ取引およびデリバティブ市場リスク

当行のグループ全体のヘッジ戦略の主な目的は、その市場リスクを設定された範囲内で管理することである。当行は、市場リスクをヘッジするため、および事前に設定されたリスクの範囲内でデリバティブ商品を売買することによって収益を上げるため、デリバティブ商品を利用する。当行のデリバティブ取引には、金利スワップ、クロスカレンシー・スワップ、為替先渡、為替先物、株価指数先物、金利先物、株価指数オプションおよび通貨オプションが含まれる。

当行はヘッジ目的でデリバティブを使用するが、当行は利益を上げるためにトレーディング・ポジションを取ることから、デリバティブ取引はその性質上市場リスクを伴う。これらの業務は主に以下からなっている。

- スポット市場とデリバティブ市場間、またはデリバティブ市場内における短期的な不一致から利益を得るための裁定取引
- 当行の法人顧客の様々な需要を満たす個別仕様のデリバティブ商品の販売、およびこれらの販売から生じるエクスポージャーを低減させるための関連取引
- 当行が市場予測に基づいて短期売買による利益を予測する限定的な場合において、ポジションを取ること
- 上述の当行の金利および外貨リスクのエクスポージャーをヘッジするために取引を行うこと

2019年１月１日から韓国IFRS第1039号「金融商品：認識と測定」に取り替わった韓国IFRS第1109号「金融商品」に基づく会計上の要件に従い、当行は、特に公正価値モデルが内部で開発され、重要な商品の価格付けに利用される場合、公正価値が適切に測定されることを確実にするために、いくつかの重要な抑制を含む内部プロセスを実施した。

当行は、かかる商品の発売前に内部モデルから得られた新商品の公正な市場価値の妥当性を査定する。査定プロセスには下記が含まれる。

- 内部ディーリング・システム市場価値の計算（ディーリング・システムから得られた市場価値を計算するために用いられた公式およびモデルの妥当性の量的分析チームによる査定に基づく。）
- 外部信用評価会社から得られた市場価値の計算
- 内部ディーリング・システムにより得られた市場価値と外部信用評価会社から得られた市場価値とを比較した後、部門間のコンセンサスに基づく内部で開発された市場価値を利用するかどうかについての決定

上記の査定プロセスを経て当行により公式に利用されるディーリング・システム市場価値は、個別取引の検討に基づく価値を確認するサンプリング・プロセスを経ておらず、ディール・ポートフォリオ感応度に基づくディーリング・システムによる利益に対するかかる価値を比較する追加的な査定手続きの対象となる。「第３－３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－重要な会計方針」および「第６－１ 財務書類」に記載される当行の連結財務書類に対する注記２を参照されたい。

非トレーディング業務のための市場リスク管理

金利リスク

金利リスクは当行の非トレーディング業務から生じる主な市場リスクである。金利リスクは、当行の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす金利の変動により生じる損失リスクである。当行の金利リスクは、主として利付資産と有利子負債に係る金利変更の時期が異なることに関連している。

金利リスクは、当行の収益および純資産の経済的価値に以下の影響を及ぼす。

・*収益*金利の変動は、金利感応度の高い営業利益および費用に影響し、これにより当行の正味受取利息に影響を及ぼす。

・*純資産の経済的価値*金利の変動は、資産、負債および当行のその他の取引からのキャッシュ・フローの現在価値に影響し、これにより当行の正味資産に影響を及ぼす。

そのため、当行はその利益および純資産価値の双方に対する金利変動の影響を考慮した上で、非トレーディング業務における金利リスクを測定し、管理している。当行は、その銀行勘定（主にヘッジ目的で締結される金利スワップであるウォン建てのデリバティブを含む。）および信託勘定におけるすべての利付資産および有利子負債について、毎日および毎月のベースで金利リスクを計測し、管理している。ただし、これ以外については当行はVaRを月次ベースで計測している。当行の利付資産および有利子負債の多くはウォン建てである。

金利リスク管理

当行の金利リスク管理の主な目的は、安定した正味受取利息を生み出し、その純資産価値を金利変動のリスクから保護することである。その資産および負債管理システムを通じて、当行は金利ギャップ、デュレーション・ギャップならびに正味現在価値および受取利息シミュレーションといったさまざまな分析手法に基づき金利リスクを監視し、管理し、毎月、金利VaR限度、金利アーニングス・アット・リスク（EaR）限度および金利ギャップ比率限度を監視する。当行は、国際決済銀行が提示した銀行勘定の金利リスク標準化アプローチ（「IRRBB標準化アプローチ」）に基づき金利VaRおよびEaRを測定する。IRRBBは、バーゼル委員会資本枠組みの第２の柱の一部であり、金利リスクの管理と監督に関する2004年の改訂原則に定められた委員会のガイダンスに従っており、銀行の銀行勘定ポジションに影響を及ぼす金利の不利な変動により生じる銀行の資本および利益に対する現在または将来のリスクである。金利リスクは、IRRBB標準化アプローチに基づき将来起こりうる金利環境および顧客行動を反映して管理される。金利VaRは、６種類のシナリオ（上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化、フラット化、短期金利上昇および短期金利低下）における資本の経済価値の変化によって測定される。金利EaRは、２種類のシナリオ（上方パラレルシフトおよび下方パラレルシフト）に基づく最大損失額に基づき測定される。リスク方針委員会は少なくとも年に一度、当行のウォン建てならびに外貨建ての非トレーディング勘定および信託勘定についての金利リスクの限度額を設定し、リスク管理委員会は当行全体の金利リスクの限度額を設定する。そしてリスク管理部は、当行によるかかる限度額の遵守状況を監視し、その監視結果を月に一度リスク方針委員会に報告し、四半期ごとにリスク管理委員会に報告する。当行は、その金利エクスポージャーの限度額を管理するために金利スワップを利用する。

金利がマイナスに変動した場合、金利VaRは、正味現在価値計算（利付資産の現在価値から有利子負債の現在価値を差引くことにより計算される。）における最大予想損失を表しており、金利EaRはその直後の１年間についての正味利益計算（受取利息から支払利息を差引くことにより計算される。）における最大予想損失を表している。そのため、金利VaRは金利EaRに比べてより広範な概念であり、前者はすべての利付資産および有利子負債をカバーするのに対し、後者は１年の間に金利ボラティリティにさらされる利付資産および有利子負債のみをカバーする。

そのため、金利VaRにとって、デュレーション・ギャップ（つまり、すべての利付資産の加重平均デュレーションからすべての有利子負債の加重平均デュレーションを差引いたもの。）は、金利VaRへの影響において該当する資産および負債の相対的な規模より重要な要因となる場合がある。対照的に、金利EaRにとって、「１年以下の金利」の形態における該当する資産および負債の相対的規模の差（つまり、満期まで１年未満の利付資産の金額から満期まで１年未満の有利子負債の金額を差し引いたもの）は、金利EaRへの影響において最も重要な要因である。

当行は月ごとに金利VaRおよび金利EaRの非トレーディング・ポジションが上記のそれぞれの限度を上回るか否かを監視している。

トレーディング・リスクの運用に際し、主に(i)裏付資産が異なるため（つまり、市場リスクVaRの場合のトレーディング資産と比較した、金利VaRの場合の非トレーティング利付資産および有利子負債）、ならびに(ii)金利VaRは金利変動のみに敏感であるが、市場リスクVaRは金利変動だけでなく、為替レート、株式の市場価格およびオプション・ボラティリティといったその他の要素に対しても敏感であることから、金利VaRは10日間における99%信頼水準のVaR（以下「市場リスクVaR」という。）と意味のある比較をすることはできない。

仮に金利VaRと市場リスクVaRの金利部分のみを比較したとしても、当行は、金利VaRは資産および負債の双方（相殺する影響を有する傾向にある。）の金利変動の影響を検証するが、市場リスクVaRの金利部分は資産のみの金利変動の影響を検証するため、かかる比較は意味を有さないと考えている。

当行は毎日および毎月のベースで様々な分析的方法を用いて非トレーディング業務における金利リスクを計測し、管理している。かかる方法には以下の分析が含まれる。

・金利ギャップ分析

・デュレーション・ギャップ分析

・市場価値分析

・正味受取利息シミュレーション分析

金利ギャップ分析

当行は、当行の利付資産と有利子負債が、見積りキャッシュ・フローと金利更改日に基づいて適切な期間に割り当てられる金利ギャップ表を作成することで、特定の期間についてのそれぞれの満期日と金利更改日における利付資産と有利子負債の金額の差を測定するために、金利ギャップ分析を行っている。当行は、その銀行勘定および信託勘定のウォン建ておよび外貨建ての資産および負債について、日々金利ギャップ分析を行う。当行のギャップ分析には、ウォン建てのデリバティブ（ヘッジの目的上通貨スワップ）および外貨建てのデリバティブ（ヘッジの目的上通貨スワップ）が含まれ、金融技術センターにより集約的に管理されている。当行は、金利の感応度ギャップ、累積ギャップおよびギャップ比率を測定する金利分析を通じて、将来の金利リスクの変動に対するエクスポージャーを評価する。

当行は、金利ギャップ分析について、様々な種類の資産および負債に対して以下の満期を想定および使用している。

- **当行は、資産の満期および金利更改日に関しては、プライムレートに連動する貸出の満期は固定金利貸出と同じと想定している。当行は、利付資産から持分証券を除外している。**
- **当行の負債の満期および金利更改日については、当行は、金融市場の預金口座およびFSCガイドラインのもとで「非中核」である要求払い預金は、ウォン建ておよび外貨建て勘定の双方について１ヵ月以下の満期を有するものと想定している。**
- **FSCガイドラインのもとで「中核」である要求払い預金については、当行は１ヵ月から５年間を範囲とする８つの異なる期間の満期を有するものと想定している。**

下表は、2020年12月31日現在における、(ⅰ)ヘッジ目的で締結されたデリバティブを含むウォン建て非トレーディング銀行勘定および(ⅱ)ヘッジ目的で締結されたデリバティブを含む外貨建て非トレーディング銀行勘定の当行の金利ギャップを示している。

ウォン建ての非トレーディング銀行勘定(1)

	2020年12月31日現在						
	0-3ヵ月	3-6ヵ月	6-12ヵ月	1-2年	2-3年	3年超	合計
	（単位：十億ウォン、%を除く）						
利付資産	136,062	64,927	32,514	30,327	18,990	31,736	314,558
固定金利	17,256	15,098	18,097	25,774	15,709	17,709	109,643
変動金利	117,837	49,039	13,688	4,513	3,281	13,977	202,335
金利スワップ	970	790	730	40	0	50	2,580
有利子負債	137,571	45,897	70,344	27,040	15,773	29,684	326,310
固定負債	56,521	32,467	56,411	13,966	2,304	2,817	164,485
変動負債	78,470	13,430	13,933	13,075	13,469	26,867	159,245
金利スワップ	2,580	0	0	0	0	0	2,580
感応度ギャップ	(1,509)	19,030	(37,830)	3,287	3,217	2,052	(11,752)
累積ギャップ	(1,509)	17,521	(20,308)	(17,021)	(13,804)	(11,752)	(11,752)
総資産に対する割合	(0.48)%	5.57%	(6.46)%	(5.41)%	(4.39)%	(3.74)%	(3.74)%

外貨建ての非トレーディング銀行勘定(1)

	2020年12月31日現在					
	0-3ヵ月	3-6ヵ月	6-12ヵ月	1-3年	3年超	合計
	（単位：百万米ドル、%を除く）					
利付資産	29,444	8,266	3,878	4,619	4,762	50,970
有利子負債	27,440	5,774	7,748	6,914	6,895	54,771
感応度ギャップ	2,004	2,492	(3,869)	(2,295)	(2,133)	(3,801)
累積ギャップ	2,004	4,496	627	(1,668)	(3,801)	(3,801)
総資産に対する割合	3.93%	8.82%	1.23%	(3.27)%	(7.46)%	(7.46)%

注記：
(1) マーチャント・バンキング勘定を含む。

デュレーション・ギャップ分析

当行は、当行の利付資産と有利子負債の保有期間（かかる保有期間は、適用あるイールド・カーブを用いてそれぞれの割引キャッシュ・フローに基づいて計算されたそれぞれの加重平均満期を示している。）の差を審査することにより、資産および負債の市場価値にかかる金利リスクの様々な影響を測定するために、デュレーション・ギャップ分析を行っている。これらの測定は毎日、業務部門、勘定、商品および通貨のそれぞれの、利付資産および有利子負債の保有期間について行われている。

下表は、2020年12月31日現在の非トレーディング勘定における当行のウォン建て利付資産および有利子負債の市場価値のデュレーション・ギャップならびに金利が１パーセント・ポイント上昇した際のこれらの市場価値の変動を示している。

2020年12月31日現在の保有期間（非トレーディングのウォン建て銀行勘定[(1)]）

	2020年12月31日現在
	（単位：月）
利付資産	12.30
有利子負債	10.48
ギャップ	1.83

注記：
(1) マーチャント・バンキング勘定およびヘッジ目的のデリバティブを含む。

市場価値分析

当行は、当行の有利子負債の市場価値と比較した利付資産の市場価値の変化を測定するために、金利が平行にシフトすると仮定して、市場価値分析を行っている。これらの測定は毎日行われている。

2020年12月31日現在の市場価値（非トレーディングのウォン建て銀行勘定[(1)]）

	2020年12月31日現在の市場価値		
	実際の金額	１パーセント・ポイント上昇時	変動
	（単位：十億ウォン）		
利付資産	343,750	340,526	(3,225)
有利子負債	336,655	333,848	(2,807)
ギャップ	7,096	6,678	(418)

注記：
(1) マーチャント・バンキング勘定およびヘッジ目的のデリバティブを含む。

正味受取利息シミュレーション

当行は、当行の経営成績に対する金利変動の影響を測定するために正味受取利息シミュレーションを行う。かかるシミュレーションは、現在の満期構造に基づき、金利（平行にシフトすると仮定）および資金調達需要に関するさまざまなシナリオを用いて、当行の年次正味受取利息（受取利息から支払利息を控除したもの）の見積変動を測定するために、確定的分析手法を用いている。金利変動に関するシミュレーションでは、当行は、資金調達需要に変動がないとの仮定に基づき、(1)変動なし、(2)金利が１パーセント・ポイント上昇、および(3)金利が１パーセント・ポイント減少、の場合の金利が平行にシフトする３つのシナリオを適用する。

下表は、当行の正味受取利息シミュレーション・モデルを用いて、(a)2020年12月31日現在の満期構造および資金調達需要、ならびに(b)2020年12月31日現在の金利と同じ金利および金利が１パーセント・ポイント上昇または減少した場合を仮定して、ウォン建て利付資産および有利子負債に関する2020年の当行の正味受取利息のシミュレーションした変動を一例として説明している。

シミュレーションした2020年の正味受取利息

(ウォン建ての非トレーディング銀行勘定 (1))

	仮定金利			正味受取利息変動		正味受取利息変動	
	変動なし	1パーセント・ポイント上昇	1パーセント・ポイント減少	金額（1パーセント・ポイント上昇）	%変動（1パーセント・ポイント上昇）	金額（1パーセント・ポイント減少）	%変動（1パーセント・ポイント減少）
	（単位：十億ウォン、パーセントを除く）						
シミュレーションした受取利息	7,693	9,335	6,051	1,642	21.34%	(1,642)	(21.34)%
シミュレーションした支払利息	2,674	3,835	1,512	1,161	43.43%	(1,161)	(43.43)%
正味受取利息	5,019	5,500	4,538	481	9.58%	(481)	(9.58)%

注記：
(1) マーチャント・バンキング勘定およびヘッジ目的で締結されたデリバティブを含む。

当行の非トレーディング勘定におけるウォン建て利付資産の金利更改期間は、かかる勘定の有利子負債の当該期間より平均的に短いため、当行の非トレーディング勘定におけるウォン建て利付資産および有利子負債は、金利の上昇により恩恵を受ける満期構造を有している。これは主に、近年の韓国において低金利環境が続いているためであり、これにより当行の貸出金全体の一定部分を占める変動金利貸出金（固定金利貸出金よりも満期または金利更改期間が短い傾向にある。）に対する需要の著しい増加をもたらしたことにより、当行の貸出金全体の満期または金利更改期間が平均的に短くなった。その結果、当行の正味受取利息は、金利が低下すると減少する傾向にあり、金利が上昇すると総じてその反対となる傾向にある。

非トレーディング資産および負債に対する金利VaR

当行は、非トレーディング業務からの金利リスクに対するVaRを毎月測定している。下表は、2020年12月31日現在および同日に終了した年度についての、その他の資産および負債に対する金利ミスマッチにかかるリスクについてのVaRを示しており、これは、当行の非トレーディングの利付資産（売却可能投資有価証券を含む。）と有利子負債との間の金利更改日におけるミスマッチから生じる。FSC規則に基づき、当行はこれらの利付資産および有利子負債のVaRの計算を、当行の銀行勘定およびマーチャント・バンキング勘定に含めている。

	2020年度についてのVaR(1)			
	平均	最小	最大	12月31日現在
	（単位：十億ウォン）			
金利ミスマッチ－非トレーディング資産および負債	290	199	446	446

注記：
(1) 国際決済銀行により提示された銀行勘定の標準化アプローチにおける金利リスクに基づき計算された1年のVaR実績

株価リスク

当行の実質的にすべての株価リスクは、韓国企業の普通株式のポートフォリオに関連している。2020年12月31日現在、当行は未上場の外国会社の株式持分を総額233.4十億ウォン（非上場のプライベート・エクイティ・ファンドへの投資の1.6十億ウォンを含む。）有している。

当行の投資ポートフォリオにおいて保有されるウォン建ての持分証券は、韓国取引所のKRX KOSPI市場またはKRX KOSDAQ市場に上場される株式および一部の非上場株式で構成される。当行は、関連するリスクの管理のためにこれらの持分証券のほとんどについてエクスポージャーの限度を設定している。2020年12月31日現在、当行はその非トレーディング勘定において総額756.4十億ウォンの持分証券を有しており、このうち179.3十億ウォンはとりわけ経営支配目的および延滞した貸付があった貸出先の会社の再編手続の一環としての債務の株式への転換によるものであった。

2020年12月31日現在、当行は、総額136.4十億ウォンのウォン建て転換社債を非トレーディング勘定に保有していたが、ウォン建て交換可能社債およびウォン建てワラント付社債をそれぞれ非トレーディング勘定に保有していなかった。当行は、転換社債、交換可能社債またはワラント付社債に関する株価リスクを測定しておらず、これらの株式関連証券の金利リスクは他の債務証券と合わせて測定されている。したがって、当行はこれらの株式関連証券に対して株価リスクVaRではなく金利リスクVaRを測定している。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、資金の流入と流出の乖離によって生じる支払不能、債務不履行または損失のリスクであり、これには利用可能な資金が不足しているために高い金利で資金を入手しなければならないか、または不利な価格で有価証券を売却しなければならないリスクが含まれる。当行は、流動性にボラティリティを起こしうる資金の調達および運用に関連するリスク要因の早期検出により、また体系的管理を通じて適切な流動性水準を確実に維持することにより、流動性リスクを最小限に抑えようとしている。さらに、流動性リスクを先制的かつ包括的に管理するために、当行は「限度管理指数」、「早期警告指数」および「監視指数」を含むさまざまな指数を用いて流動性リスクを測定し、監視している。

当行は、流動性リスク管理に以下の基本原則を適用している。

・最適な時期に合理的な費用で充分な額の資金を調達すること

・流動性リスクを適切な水準に維持し、所定のリスク限度システムおよび早期警告検知システムを通じてこれらを予防的に管理すること

・満期の異なる多様な資金源に基づいて効果的なALMを実施することで、安定した収益源を確保し、実際の損失を最低限に留めること

・通常の状況および危機的な状況の双方において、適時な返済および支払期限の到来した金融債務の決済のために、日々ならびに日中の流動性ポジションおよびリスク・エクスポージャーを監督し、管理すること

・流動性危機の可能性を想定して定期的に流動性ストレステストを行い、実際の危機に備えて緊急資金調達計画を策定し、これを実施すること

・商品およびサービスの価格設定、業績評価ならびに新商品およびサービスの発売承認を決定する際に、流動性関連の費用、便益およびリスクを検討すること

当行は、社内ならびに監督官庁により設定されたリスク限度およびガイドラインに従い、流動性リスクを管理している。FSCによる銀行に適用される主要な規則に従い、当行は流動性カバレッジ比率および外貨建て流動性カバレッジ比率ならびに安定調達比率を維持することを義務付けられている。当行は、上記の比率を一定の最低水準以上に維持することを義務付けられている。

当行は、FSC規則に従って、ウォン建て勘定および外貨建て勘定について設定された限度額の範囲内で流動性リスクを管理している。FSCは、当行を含む韓国の銀行に対し、最低流動性カバレッジ比率を2017年１月１日現在で90.0%以上、2018年１月１日現在で95.0%以上および2019年１月１日現在で100.0%以上とする要件を実施した。FSCは、ウォン建て流動性カバレッジ比率を、価値の損失がほとんどなく即座に現金化可能な流動性の高い資産を、バーゼルIIIに基づく流動性カバレッジ比率要件を実施するために2016年６月28日付で改訂された銀行業務の監督に関する規則に基づくウォン建て流動性カバレッジ比率に従って設定されたストレス水準の状況における翌30日間のキャッシュ・アウトフローの正味金額で除したものと定義している。流動性カバレッジ比率に加え、FSCは2018年１月から、銀行業務の監督に関する規則に安定調達比率を導入した。流動性カバレッジ比率は翌30日間の流動性を測定するためのものであるが、安定調達比率は、所要安定資金調達に対する入手可能な安定資金調達の比率として計算され、翌１年間の流動性を測定するためのものである。銀行の入手可能な安定資金調達は、１年超にわたり銀行に留まることが安全に予想されるその資本と負債の一部である。銀行の所要安定資金調達は、資産の流動性の特性および残存期間ならびにオフバランスシートのエクスポージャーから生じる偶発的な流動性リスクを考慮して、保有することが必要とされる安定的な資金調達の金額である。当行は、最低100%の資金調達比率を維持することをFSCにより義務付けられている。

外貨建て流動性カバレッジ比率に関し、銀行業務の監督に関する規則は、外国為替業務を行う金融機関（すなわち銀行）は、外貨建ての負債が直前の半期末現在で500百万米ドル以上またはその負債合計の５%以上である場合、2017年１月１日以降は60%以上、2018年１月１日以降は70%以上および2019年１月１日以降は80%以上の外貨建て流動性カバレッジ比率を維持することを義務付けている。「外貨建て流動性カバレッジ比率」とは、翌30日間における外貨建て資産および負債に関する正味キャッシュ・アウトフローに対する質の高い流動資産の比率である。

2020年４月、COVID-19によるパンデミックに対応し、FSSは流動性カバレッジ比率要件を一時的に100%から85%に引下げ、外貨建て流動性カバレッジ比率要件を80%から70%に引下げた。この一時的に引下げられた要件は2021年９月まで適用される。

財務部は、当行のウォン建ておよび外貨建て資金に関する流動性リスク管理を担当している。財務部は、当行の毎月の資金調達および資産管理計画を、マクロ経済指標、金利および外国為替の動向ならびに当行の資産および負債の満期構成を含む様々な要素の分析に基づいて、ALM委員会の承認を得るために同委員会に提出する。当行のリスク工学部は、当行の流動性カバレッジ比率を毎日測定し、安定調達比率を毎月測定し、当行がそれぞれの限度額を遵守しているかをリスク方針委員会（当行の流動性カバレッジ比率および安定調達比率を設定し、監視する。）に毎月報告する。

下表は、2020年12月31日現在のFSCの規則に従った当行の(i)平均流動性カバレッジ比率、(ii)平均外貨建て流動性カバレッジ比率および(iii)安定調達比率を示している。

2020年12月の平均流動性カバレッジ比率

	2020年12月31日現在
	（単位：十億ウォン、%を除く）
質の高い流動資産　(A)	64,044
翌30日間の正味キャッシュ・アウトフロー　(B)	71,154
キャッシュ・アウトフロー	94,008
キャッシュ・インフロー	22,854
流動性カバレッジ比率　(A/B)	90.01%

2020年12月の平均外貨建て流動性カバレッジ比率

	2020年12月31日現在
	（単位：百万米ドル、%を除く）
質の高い流動資産　(A)	4,726
翌30日間の正味キャッシュ・アウトフロー　(B)	4,513
キャッシュ・アウトフロー	13,940
キャッシュ・インフロー	9,427
流動性カバレッジ比率　(A/B)	104.73%

2020年12月の安定調達比率

	2020年12月31日現在
	（単位：十億ウォン、%を除く）
入手可能な安定資金調達　(A)	260,763
所要安定資金調達　(B)	232,880
安定調達比率　(A/B)	111.97%

当行は、その資金調達需要を満たす柔軟性を促進するために、様々な流動性資源を維持している。当行は、主として個人および法人の預金者からの預金受入、コールローン市場（満期が１ヵ月未満の貸出に対する短期市場）へのアクセス、債券の発行ならびに韓国銀行からの借入によって業務資金を調達している。当行は、主として貸出の供与または有価証券の購入にかかる資金を使用している。通常、預金は貸出または投資よりも平均満期が短い。

当行は、通常の市況のもとでの流動性リスク管理に加えて、起こり得る流動性危機に効果的に対処するために緊急時対応計画を有している。流動性危機は、数ある理由の中でも、当行の通常の資金源を利用できないか、または金融市場の崩壊や当行の信用の急激な悪化を含む様々な内外の要因により預金の引出しが多発することによって、当行が通常の流動性管理手法では状況を効果的に管理できない場合に生じる。当行は、以下の流動性指標に基づいて、「注意段階」、「危機が差し迫った段階」および「危機段階」の異なる流動性リスクの段階に対応した緊急時対応計画を備えている。

・金利や株価等の市場動向を反映する指標

・マネー・マーケット・ファンドの規模を例とする金融市場感情を反映する指標

・当行内部の流動性状態を反映する指標

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクは数量化が困難であり、様々な定義に従う。バーゼル委員会は、オペレーショナル・リスクを、内部プロセス、人およびシステムが不適切であるか機能しない場合、またはその他の外部事象によって生じる損失のリスクと定義している。同様に、当行はオペレーショナル・リスクを、信用リスク、市場リスク、金利リスクおよび流動性リスク以外の総合的な管理に関連するリスクと定義している。これらには、システムの不具合、人為的ミス、方針や手順の不遵守、不正、不適切な内部統制および内部手順または環境の変化によって生じるリスクで、結果として財務または財務以外の損失をもたらすリスクが含まれる。当行は、かかる損失を最小化するために、事務リスク、ITリスク（サイバー・セキュリティ・リスクを含む。）、管理上のリスクおよび法的リスクを含む、当行の事業運営に関連するオペレーショナル・リスクの監視および評価を行っている。

当行は、オペレーショナル・リスクの監視および管理を行うために、包括的な方針に基づいたシステムを維持しており、組織全体に安定的かつ十分に管理された業務環境を提供することを目的とした管理の枠組みを構築している。現在、当行の銀行業務オペレーショナル・リスク手順の確実な遵守についての主な責任は、各事業部門および業務チームが担っている。また、当行の監査部、リスク管理部およびコンプライアンス部も、当行の内部統制環境の統一性の検討および維持にあたり重要な役割を果たしている。

当行のオペレーショナル・リスク管理システムは、リスク管理部のオペレーショナル・リスクチームが管理している。現行のシステムは主に、リスク統制の自己評価、主なリスク指標を用いたリスクの数量化、損失データの収集、シナリオ分析およびオペレーショナル・リスク資本測定からなっている。当行は、全従業員が本システムをよく理解することを目的とした、いくつかの教育および認識プログラムを運営している。当行はまた、本部のオペレーショナル・リスクチームとフロント・オフィスの従業員との調整役を担い、オペレーショナル・リスク管理システムを一段と向上させるための集中的なフィードバックの提供に努めるオペレーショナル・リスク・マネジャーを当行の各部門および支店で指名している。

2020年12月31日現在、当行は、当行の部門および国内外の支店についてリスク統制の自己評価を実施し、かかる評価からすべての支店に関する体系的なデータを回収し、かかる自己評価による調査結果を関連する部門または支店の手順およびプロセスの改善に役立てている。さらに、当行は2003年以降のリスク関連データを蓄積し、業務損失を監視する手順を改善しており、現在はリスク・シミュレーション・モデルを策定している。また、当行は部門レベルで約185の主要リスク指標を選定し、これらを監視している。

当行の監査委員会は１名の常任取締役および２名の社外取締役で構成され、当行の内部統制ならびに定められた倫理上および法律上の原則の遵守を監督する独立した検査機関である。監査委員会は、数ある事項の中でも特に当行の管理全般および会計について内部監査を実施し、当行の監査委員会を支援する監査部を監督する。監査委員会はまた、当行の会計方針およびその変更、財務上および会計上の事項ならびに財務報告の公正性を検討し、これらを評価する。

当行の監査委員会、監査部およびコンプライアンス部は、以下の監査を監督および実施する。

・業務全般について毎年実施される全面的な監査を含む通常監査、必要に応じて実施される選定された業務の部分的監査、ならびに定期および不定期のスポット監査。

・監査委員会が必要と認めるときに実施されるか、または最高経営責任者もしくはFSS等の監督機関の要請により実施される特別監査。

・当行の業務部部長または上級役員の承認を必要とする重要な取引または業務に対して、監査委員会の常任委員によって実施される日々の監査。

・不正な取引を特定して必要な措置を講じるために、コンピューター化された監査システムによって実施されるリアルタイムのモニタリング監査。

・当行の業務規則および方針を各業務部門が確実に遵守するための、各業務部門による自己チェックとしての自己監査（日次監査、月次監査および特別監査を含む）。

これらの監査およびコンプライアンス業務の他に、当行のリスク管理部は、オペレーショナル・リスク管理の枠組みと、取締役会、関連部門および事業部門の機能ならびに業務の適切性を監視し、オペレーショナル・リスクについて定期的な検査を実施し、その結果を報告するオペレーショナル・リスク管理の検査担当者を指名している。当行の監査部も、オペレーショナル・リスクを最小化するために、提案された銀行商品またはその他の業務もしくはサービスの計画を事前に審査する。

通常監査、特別監査、日次監査およびリアルタイムのモニタリング監視は、当行の検査担当者によって実施され、自己監査は関連する業務部門の自己監査担当者によって実施される。

内部監査および検査の他に、FSSは当行業務の通常の年次監査を行う。FSSはまた、リスク管理、信用モニタリングおよび流動性など、当行の業務の特定の面について必要に応じて特別監査も実施する。これらの監査の通常の過程では、FSSは規制対象の金融機関またはその従業員が適用ある法律またはFSSの規則、規制およびガイドラインを遵守していないと判断する場合には、通常、警告通知を発行する。当行は過去にこうした通知を受理しており、また今後も受理することが予想されるが、当行はかかる通知に対して適切に対処しており、今後も引き続き適切に対処していく。例えば、2018年10月、FSSは、不適切なコンプライアンス統制があったとされる申立てに関連し、当行に裏付けとなる書類を提出するよう要請した。2018年11月、FSSは、顧客のデューディリジェンスに不備があったとされる申立てに対し当行に機関注意を通知し、顧客確認義務の履行を怠ったことを理由に100百万ウォンの罰金を科した。2019年12月、FSSは特定金銭信託の宣伝活動、デリバティブへの投資勧誘、信託財産の運用を含む禁止された行為を行ったとされる申立てについて、当行に機関注意を通知し、３十億ウォンの罰金を科した。2021年２月、FSSは2018年に当行がソウル首都政府のプライマリー・バンクとして指定されたことに関し、内部規制および報告手続きに違反があったとされる申立てについて、当行に機関警告を通知し、2.1十億ウォンの罰金を科した。

当行は、法的リスクをオペレーショナル・リスクの一部と捉えている。当行の顧客および取引相手方の義務の法的強制力（担保権の強制執行を含む。）の不確実性によって、法的リスクが生じる。法律および規則の変更も当行に悪影響を与える可能性がある。法的リスクは、法律が裁判所で検証されていないことがよくある新規の事業分野では高くなるが、当行の従来型の事業においても、韓国における法律および規制上の状況が変化しており、多くの新たな法律や規則が裁判所で検証されていない場合においては、法的リスクが増大する。当行は、厳格なリーガル・ドキュメンテーションを使用し、取引が適切に承認されることを確実にすることを目的とした手順を採用し、法律顧問に相談することで、法的リスクの最小化に努めている。コンプライアンス部は、当行のコンプライアンス・システムを運用している。このシステムは、当行のすべての従業員が関係法令を確実に遵守することを意図している。コンプライアンス・システムの主な機能は、関係法令遵守の改善度合いを監視し、内部統制を維持（各部門が適切な部内方針を確立し、かかる方針を確実に遵守するようにすることを含む。）し、法律の遵守について従業員を教育することである。コンプライアンス部はまた、自己監査の管理、実施および結果も監査する。

リスク管理システムのアップグレード

海外子会社のリスク管理を強化し、現地および国内の規則を有効に遵守するために、当行は海外子会社のリスク・データを記録する世界規模のリスク管理システム・ネットワークを構築する過程にある。当行は、このシステムの開発を海外進出のさらなる拡大と既存の海外子会社の安定的な成長のために活用しようとしている。当行はこれまでに中国、日本、ベトナム、米国、カナダ、インド、ヨーロッパおよびメキシコの子会社について、かかるシステムの開発を完了した。当行はまた、その他の海外子会社についてこのシステムの適用を拡大する計画である。

当行はまた、2008年の世界金融危機のようなストレス状況に備えるために、バーゼルIIの基準に基づくストレスVaRを計算するシステムの開発を完了した。当行はかかるシステムについての認可をFSSから受け、2012年から実施している。

2012年、当行はまた、デフォルト時損失率（LGD）の高度データ処理を通じて不良資産の回収および回復を改善するシステムを開発した。さらに2012年、当行は、外部監査法人による監査を義務付けられていない中

小企業およびSOHOに対するリスク査定のための信用評価モデリングをアップグレードするための許可をFSSから取得した。このアップグレードは、かかる中小企業およびSOHOの長の信用プロフィールにおけるファクタリングに関するものである。2014年、当行はさらに、外部監査の対象となっている企業、外部監査の対象となっていない企業および企業の長についてのモデリングを完全に改造することにより、外部監査法人による監査を義務付けられていない中小企業のリスク査定の信用評価モデリングをアップグレードした。かかるアップグレードされたモデリングはFSSにより認可され、当行は、2014年からアップグレードされたシステムの実施を開始している。2014年、当行は企業のリスク査定の信用評価モデルを(ⅰ)IFRS（韓国IFRSに基づく外部監査の対象企業）、(ⅱ)GAAP（一般に認められる会計原則に基づく外部監査の対象企業）、(ⅲ)中小企業、および(ⅳ)SOHOの４つのカテゴリーに再分類した。かかる再分類はFSSにより承認され、当行は2015年に同システムの実施を開始した。

さらに、2013年、当行は、当行の個人向けおよびSOHOのエクスポージャーに関するバーゼルIIの信用リスクについて内部評価モデルの利用についてFSSから承認を取得した。2016年、当行は新たな内部評価モデルを開発し、当行の個人向けのエクスポージャーに関するバーゼルIIの信用リスクについてその新たなモデルを使用することについてFSSの承認を得た。さらに、2016年に当行は、回復期間の長期化および低金利といった経済状況の変化を反映するためにAIRBアプローチを利用したLGDデータ処理についても承認を取得し、新たに承認されたLGDデータ処理は個人向けおよびSOHOの双方のエクスポージャーについて、既存のデータ処理に取って代わることとなる。

当行はまた2012年に、バーゼルIII、IFRSおよびその他の規制要件を適時に遵守し、リスク関連データの質を改善するために、資産負債管理システムをアップグレードした。2014年、当行は、毎日の測定と効果的な管理を円滑に行うために、バーゼルIIIに基づき、流動性カバレッジ比率および正味安定資金調達比率システムをアップグレードした。

リスク管理のための先進的測定手法のFSSによる認可を経て、当行はオペレーショナル・リスク管理能力をさらに強化するために、オペレーショナル・リスク管理システムを再構築した。

(4) 新韓フィナンシャル・グループ

概要

新韓フィナンシャル・グループは、とりわけ資産合計、収入、収益性および自己資本の点で韓国の大手金融機関の一つである。新韓フィナンシャル・グループは、2001年９月１日に設立されており、韓国で設立された初の民間金融持株会社である。その設立以来、新韓フィナンシャル・グループは幅広い金融商品およびサービスを韓国で開発および導入しており、利便性の高いワン・ポータル・ネットワークを通じて総合的な金融ソリューションを顧客に提供することを目指している。FSSの報告書によると、新韓フィナンシャル・グループは、2020年９月30日現在の連結ベースの資産合計で韓国最大の金融サービス・プロバイダーであり、韓国において第２位の銀行業務（2020年９月30日現在の連結ベースの資産合計による）および最大のクレジットカード業務（2020年のクレジットカードでの購入額による）を営んでいた。

新韓フィナンシャル・グループは、数回の合併および買収を通じて大幅な成長を遂げた。中でも2003年の新韓フィナンシャル・グループによる朝興銀行の買収によって同グループは韓国で第２位の銀行業務を有することになった。さらに、2007年３月の新韓フィナンシャル・グループによるLGカード（当時の韓国最大のクレジットカード会社である。）の買収により、韓国で最大のクレジットカード業務を有することができ、これにより新韓フィナンシャル・グループの銀行業務以外の能力が著しく拡大し、バランスの取れた事業ポートフォリオを達成することができた。2018年９月、新韓フィナンシャル・グループは、非銀行業務の多角化および強化の取組みの一環として、ING生命保険の旧韓国部門であるオレンジ・ライフ生命保険の59.15%の持分を取得することを発表した。かかる取得は2019年１月16日にFSCによる承認を受け、2019年２月１日に完了した。2020年１月28日、新韓フィナンシャル・グループは、韓国商法第360-2条に基づく包括的株式交換（オレンジ・ライフ生命保険の普通株式の株主（新韓フィナンシャル・グループを除く。）がその保有する全株式を新韓フィナンシャル・グループに譲渡し、かかる株式と引換えに新韓フィナンシャル・グループの普通株式を受領すること）を行うことにより、オレンジ・ライフ生命保険の残りの持分を取得した。その結果、オレンジ・ライフ生命保険は同日付で新韓フィナンシャル・グループの完全子会社となった。

新韓フィナンシャル・グループは、現在、直接子会社18社および間接子会社30社を有しており、商業銀行業務、コーポレート・バンキング、プライベート・バンキング、クレジットカード、資産管理、ブローカーおよび保険サービスを含む幅広い金融商品およびサービスを提供している。新韓フィナンシャル・グループは、こうした幅広いサービスが同グループの現在の顧客および潜在顧客の多様なニーズを満たすのに役立つと考えている。新韓フィナンシャル・グループは、現在グループ全体で1,383の支店網において、24,515名の従業員を通じて約19百万の稼働顧客（かかる顧客基盤は、韓国で最大であると同グループは考えている。）にサービスを提供している。新韓フィナンシャル・グループの収益の80%超がこれまで韓国から得られているが、同グループは米国、カナダ、英国、日本、中華人民共和国、ドイツ、インド、オーストラリア、香港、ベトナム、カンボジア、カザフスタン、シンガポール、メキシコ、ウズベキスタン、ミャンマー、ポーランド、インドネシア、フィリピンおよびアラブ首長国連邦における241の事務所からなる世界的なネットワークを通じて同グループの顧客のニーズに応えることを目指している。

沿革および組織

2001年９月１日、新韓フィナンシャル・グループは、新韓フィナンシャル・グループの普通株式と交換に以下の４企業の発行済み株式のすべてを当該企業の旧株主から取得した結果、金融持株会社法に基づく金融持株会社として設立された。かかる４企業とは、(i)韓国取引所に上場されていた全国的な商業銀行である当行、(ii)韓国取引所に上場されていた証券会社である新韓証券、(iii)韓国取引所コスダック市場（KRX KOSDAQ）に上場されていたリース会社である新韓キャピタルおよび(iv)非上場の投資信託委託会社である新韓金融投資信託運用である。2001年９月10日、新韓フィナンシャル・グループの普通株式は、現在KRX KOSPI市場となっている市場に上場された。

新韓フィナンシャル・グループはその設立以来業務を拡大しており、その大部分は戦略的買収、子会社の設立または合弁事業の設立によってなされている。新韓フィナンシャル・グループの主な買収、資本出資および合弁事業の設立を以下に記載する。

取得日	会社名	主な業務	設立方法
2002年４月	済州銀行	地方銀行業務	韓国預金保険公社からの取得
2002年７月	新韓金融投資(1)	証券投資業務	双竜グループからの取得
2002年８月	新韓BNPパリバ投資信託運用(2)	投資助言業務	BNPパリバとの50対50の合弁事業
2003年８月	朝興銀行	商業銀行業務	債権者からの取得
2005年12月	新韓生命保険	生命保険サービス	株主からの取得
2007年３月	LGカード	クレジットカード・サービス	債権者からの取得
2012年１月	トマト相互貯蓄銀行(3)	貯蓄銀行	債権者からの資産および負債の購入ならびに承継
2013年１月	イエハンビョル貯蓄銀行(4)	貯蓄銀行	韓国預金保険公社からの取得
2017年10月	新韓リート運用	不動産資産運用	新設
2019年２月	オレンジ・ライフ生命保険(5)	生命保険サービス	大株主からの取得
2019年５月	アジア・トラスト(6)	不動産信託業務	大株主からの取得
2019年８月	新韓AI	投資助言業務	設立後、完全保有子会社としてグループに加盟
2020年９月、2020年12月	新韓ベンチャー投資(7)	ベンチャー・キャピタル	大株主からの取得とその後の包括的株式交換による
2021年１月	新韓資産運用(8)	資産管理サービス	BNPパリバ・アセット・マネジメント・ホールディングから残りの持分を取得

注記：

(1) 2009年８月付でグッドモーニング新韓証券から新韓金融投資に社名変更。

(2) 2009年１月、SH資産運用および新韓BNPパリバ投資信託運用は合併して新韓BNPパリバ資産運用となった。

(3) トマト相互貯蓄銀行の一部の資産および負債を買入れ、かつ承継するために、2011年12月12日に新韓ホープ・カンパニー・リミテッドが設立された。2011年12月28日、新韓ホープ・カンパニー・リミテッドは、貯蓄銀行の免許を取得し、その社名を新韓貯蓄銀行と変更し、新韓フィナンシャル・グループの直接の子会社となった。

(4) 2013年１月、新韓フィナンシャル・グループは韓国預金保険公社と、韓国に所在する貯蓄銀行であるイエハンビョル貯蓄銀行を45.3十億ウォンで取得する株式購入契約を締結し、イエハンビョル貯蓄銀行を新韓フィナンシャル・グループの既存の子会社である新韓貯蓄銀行と合併するための当局の許可を得た。2013年４月１日、新韓貯蓄銀行とイエハンビョル貯蓄銀行はイエハンビョル貯蓄銀行を存続会社として合併し、単一の事業体となり、新たな合併後の銀行はその名称を新韓貯蓄銀行とした。

(5) 2018年９月、新韓フィナンシャル・グループは、非銀行業務の多角化および強化の取組みの一環として、ING生命保険の旧韓国部門であるオレンジ・ライフ生命保険の59.15%の持分を取得することを発表した。かかる取得は2019年１月16日にFSCによる承認を受け、2019年２月１日に完了した。完了と同時にオレンジ・ライフ生命保険は新韓フィナンシャル・グループの直接の子会社となった。2020年１月28日、新韓フィナンシャル・グループは、韓国商法第360-2条に基づく包括的株式交換（オレンジ・ライフ生命保険の普通株式の株主（新韓フィナンシャル・グループを除く。）がその保有する全株式を新韓フィナンシャル・グループに譲渡し、かかる株式と引換えに新韓フィナンシャル・グループの普通株式を受領すること）を行うことにより、オレンジ・ライフ生命保険の残りの持分を取得した。その結果、オレンジ・ライフ生命保険は同日付で新韓フィナンシャル・グループの完全子会社となった。

(6) 2018年10月、新韓フィナンシャル・グループはアジア・トラスト・カンパニー・リミテッドの60%の持分を取得した。取引契約によると、新韓フィナンシャル・グループは2022年までにアジア・トラストの残りの40.0%の株式を取得することにより、かかる取得を完了する予定である。かかる取得は2019年２月17日にFSCにより承認され、2019年５月２日に完了した。完了後、アジア・トラストは新韓フィナンシャル・グループの直接の子会社となった。

(7) 2020年９月29日、新韓フィナンシャル・グループは、斗山グループ傘下のベンチャー・キャピタル会社であるNeopluxの96.8%の持分を取得した。新韓フィナンシャル・グループは、2020年12月30日、韓国商法第360-10条に基づく小規模株式交換を実施してNeopluxの残りの持分を取得したことにより、Neopluxは同日付で新韓フィナンシャル・グループの完全子会社となった。2021年１月11日、Neopluxはその法律上の名称を新韓ベンチャー投資に変更した。

(8) 2021年１月15日、新韓フィナンシャル・グループは、BNPパリバ・アセット・マネジメント・ホールディングから新韓BNPパリバ資産運用の残りの35%の持分を取得し、その社名を新韓資産運用に変更し、新韓資産運用は同日付で新韓フィナンシャル・グループの完全所有子会社となった。

新韓フィナンシャル・グループの子会社は、以下を除いてすべて韓国で設立されている。

・アメリカ新韓銀行（米国で設立）
・カナダ新韓銀行（カナダで設立）
・新韓銀行中国有限公司（中華人民共和国で設立）
・ヨーロッパ新韓銀行（ドイツで設立）
・新韓カザフスタン銀行（カザフスタンで設立）
・SBJ銀行（日本で設立）
・新韓カンボジア銀行（カンボジアで設立）
・新韓バンク・ベトナム（ベトナムで設立）
・新韓インドネシア銀行（インドネシアで設立）
・メキシコ新韓銀行（メキシコで設立）
・LLP MFO新韓カード（カザフスタンで設立）
・PT新韓インド・ファイナンス（インドネシアで設立）
・新韓マイクロファイナンス（ミャンマーで設立）
・新韓ベトナム・ファイナンス・カンパニー・リミテッド（ベトナムで設立）
・新韓金融投資USA（米国で設立）
・新韓金融投資アジア（香港で設立）
・新韓セキュリティーズ・ベトナム（ベトナムで設立）
・PT新韓セクリタス・インドネシア（インドネシアで設立）
・新韓インドネシア資産運用（インドネシアで設立）
・新韓BNPパリバ資産運用（香港）（香港で設立）
・新韓DSベトナム（ベトナムで設立）
・SBJ DNX（日本で設立）

2021年４月13日現在、新韓フィナンシャル・グループは18の直接および30の間接子会社を有している。
下図は、2020年12月31日現在における新韓フィナンシャル・グループの組織構成を示している。

注記：
(1) 現在、新韓フィナンシャル・グループとその子会社が合わせて96.74%を有している。
(2) 現在、新韓フィナンシャル・グループとその子会社が合わせて34.6%を有している。
(3) 現在、新韓フィナンシャル・グループとその子会社が合わせて18.9%を有している。
(4) 現在、新韓フィナンシャル・グループとその子会社が合わせて25.27%を有している。
(5) SBJ銀行は、100%保有子会社のSBJ DNXを設立した。

下表は、2020年12月31日現在（別段表示のない限り）における新韓フィナンシャル・グループの普通株式の実質所有に関する一定の情報を記載したものである。

株主名	所有普通株式数	所有割合（%）
韓国国民年金サービス	50,666,140	9.81%
BlackRock Fund Advisors (1)	29,028,502	5.62
新韓フィナンシャル・グループ従業員持株組合	24,788,139	4.80
Centennial Investment Limited	20,440,000	3.96
BNPパリバSA	18,690,310	3.62
Supreme, L.P.	18,690,000	3.62
シティバンク・エヌ・エイ(ADR部)	14,885,417	2.88
シンガポール政府	9,747,771	1.89
Vanguard Total International Stock Index	6,389,977	1.24
中国人民銀行	5,729,646	1.11
その他	317,543,652	61.47%
合計	516,599,554	100.00%

注記：
(1) 2021年２月１日付でブラックロック・インクによって提出されたフォームSC 13Gによる。

上記の株主を除いて、新韓フィナンシャル・グループの知る限り、他のいかなる者もしくは集団も共同もしくは個別に、または直接もしくは間接に、新韓フィナンシャル・グループの発行済み議決権付株式の１％以上を保有しておらず、新韓フィナンシャル・グループに支配力を行使するか、または支配力を行使することができる者もしくは集団はいない。新韓フィナンシャル・グループのいかなる株主も異なる議決権を有していない。

(5) 韓国の銀行業界

別段明記しない限り、本項に記載される情報および統計は、FSCにより公表された情報を含む一般に入手可能な情報から抜粋したものである。当行またはその関連会社もしくは顧問による検証は行われていない。

2020年12月31日現在、韓国の銀行業界は、専門銀行５行、全国規模の商業銀行６行、地方商業銀行６行、インターネットのみによる銀行２行および外国銀行の36支店により構成されている。

専門銀行は、特別法に基づいて設立されまたは設立が認可され、政策に従って韓国経済の特定部門において、資源の制約または収益性の欠如により商業銀行では満たすことのできない需要に応じることを目的としている。例えば、韓国産業銀行は韓国の主要産業に長期設備投資資金を提供し、一方、韓国輸出入銀行は輸出貸出および貿易金融を提供している。中小企業銀行は、中小企業部門に重点を置いており、一方、農協銀行および韓国漁業協同組合中央会（NFFC）はそれぞれの産業を支援している。韓国輸出入銀行を除き、これらすべての専門銀行はまた従来型の預金商品を提供している。

商業銀行は、一般個人向けおよび法人部門向けに業務を行うことを目的としている。全国規模の銀行は、当行、國民銀行、ウリィ銀行、KEBハナ銀行、シティバンク・コリア・インクおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドの６行である。中でも、当行、國民銀行、ウリィ銀行およびKEBハナ銀行は、韓国商法および金融持株会社法に基づいて設立されたそれぞれの金融持株会社の旗艦事業会社であり、伝統的銀行業務とノンバンク業務との間のクロスセリングの機会ならびに資源配分および資本効率の向上を促進することを目的としている。

各行のソウル支店の顧客を除き、地方銀行の主要な取引顧客はその対象地域の中小企業である。地方銀行は、釜山銀行、大邱銀行、光州銀行、全北銀行、慶南銀行および済州銀行である。済州銀行は新韓フィナンシャル・グループの子会社である。

多くの国と同様、韓国の商業銀行は広範囲にわたる事業に従事することができる。その中核業務には、預金の受入れ、資金貸出および手形割引、送金および回収ならびに外国為替が含まれる。商業銀行はまた、保証・手形引受および自己勘定による有価証券投資等の業務も行う。信託およびクレジットカード業務といった非銀行業務の各分野に従事する場合は、個別の認可を得なければならない。さらに、多くの商業銀行は、非金利事業だけでなく、バンカシュアランスおよびファンド販売といった手数料ビジネスにもその業務を拡大してきている。

(6) 監督および規制

銀行に適用される主要な規制

韓国の銀行制度は、銀行法および1950年韓国銀行法（その後の改正を含む。以下「韓国銀行法」という。）による規制を受ける。また、韓国の銀行は、韓国銀行、韓国銀行の金融政策委員会、FSCおよびその執行機関であるFSSによる規制および監督を受ける。

韓国銀行法に基づき1950年６月に設立された韓国銀行は、中央銀行の通常の機能を果たす。韓国銀行は、効率的な通貨信用政策の策定および実施を通じて物価の安定を図ることにより、韓国経済の健全な発展に寄与することを目的としている。韓国銀行は、その最高政策決定機関である金融政策委員会の指示に基づき業務を営む。

韓国銀行法に基づき、金融政策委員会は、通貨政策および信用政策の策定ならびに韓国銀行の業務、管理および運営に関する決定を主要な任務としている。FSCは1998年４月１日に金融監督委員会として設置され、その後2008年３月３日に金融委員会に名称を変更し、銀行法に従い、商業銀行の自己資本比率に関するガイドラインの策定を含む商業銀行に対する規制を行い、銀行の監督に関する規制を制定する。さらに、1999年５月24日の政府組織法および銀行法の改正に従い、FSCは現在、企画財政部に代わり、銀行業への市場参入規制も行っている。

FSSは、FSCの指示および指令に従い、商業銀行の監督および検査を行う。FSSはとりわけ、銀行の流動性の慎重な管理および自己資本比率に関する要件を定め、FSC規則により委任された権限に従い報告要件を設定し、銀行はこれに従って財務実績および株式保有に関する年次報告書、経営戦略、不良債権（償却を含む。）および問題企業の管理に関する定期報告書ならびに不良債権の処分計画を提出しなければならない。

銀行法の下では、商業銀行業務または長期金融業務を開始するにはFSCからの承認を取得しなければならない。商業銀行業務は、その大部分を預金の受入れから得た資金の貸出でその期間が１年を超えないもの、またはFSCの定める一定の制限に従い１年から３年の間のものと定義される。長期金融業務は、その大部分を払込資本金、準備金、その他の留保利益、満期まで１年以上の預金受入れまたは債券もしくはその他有価証券の発行から得た資金の貸出でその期間が１年超のものと定義される。信託業務といった商業銀行および長期金融業務以外の業務に参入することを希望する銀行は、FSCの承認を受けなければならない。他の金融機関との合併、解散、銀行業務の廃止または事業の全部もしくは一部の譲渡に対する認可もFSCから取得しなければならない。

政府が銀行の財政状態が不健全であるとみなす場合または銀行が韓国法に定める適用ある自己資本比率を満たすことができない場合、政府はとりわけ以下の事項を命令することができる。

・増資または減資

・担当役員の任務の遂行停止および保管会社の任命の停止

・株式の消却または併合

・事業の一部または全部の譲渡

・資産の売却および高リスク資産の取得禁止

・支店の閉鎖もしくは規模縮小または従業員の削減

・金融持株会社法に基づく金融持株会社との合併またはその子会社になること

・第三者による銀行の買収

・事業活動の一部または全部の停止

・金融取引に関する契約上の権利義務の譲渡

自己資本比率

銀行法は、全国規模の銀行の場合は最低100十億ウォン、地方銀行の場合は最低25十億ウォンの払込資本金を維持しなければならないと定めている。

最低資本要件の他に、韓国に所在する外国銀行の支店を含むすべての銀行は、所定の支払能力を維持しなければならない。銀行はまた、稼得した純利益にかかる配当の支払ごとに、税引後純利益の少なくとも10%相当額を法定積立金として、かかる積立金が払込資本金合計に達するまで積み立てなくてはならない。

銀行法の下で、銀行の資本はTier I資本およびTier II資本の２つのグループに分けられる。Tier I資本（通常「コア資本」という。）は、(i)株式資本、資本剰余金および利益剰余金といった普通株式の発行により発生し、銀行が被った損失を吸収することができる資本（「普通株式資本金」と総称する。）、ならびに(ⅱ)普通株式資本金を使い切った後に銀行の損失を吸収することができる資本で、FSSにより指定された要件を満たすTier I資本商品の発行により発生する株式資本および資本剰余金といった資本（「その他のコア資本」と総称する。）からなっている。Tier II資本（通常「補完的自己資本」という。）は、コア資本に相当する資本であるが、コア資本には含まれず、FSSにより指定された要件を満たすTier II資本商品の発行により発生する株式資本および資本剰余金で、銀行が清算された後で損失を吸収することができる資本ならびに「正常」および「要注意」に分類された債権のための貸倒引当金を表している。

銀行業務の監督に関する細則に基づき、Tier I資本商品はとりわけ、その他のコア資本として認識されるために下記の要件を満たさなければならない。

(ⅰ) かかる商品の価格は発行手続きを通じて全額払込済であり、ステップアップまたは償還をトリガーする要因のない永久的な形式でなければならない。

(ⅱ) かかる商品は、預金者、一般債権者および銀行の劣後債務に劣後することについての特別合意（破産または同様の事象が発生した場合、劣後債権者の支払請求権は、非劣後債権者の請求が全額返済された後で初めて有効となるとする特別合意をいう。以下同様である。）により拘束されなければならないが、債務者再生および破産法に基づき破産宣告する時点において資産を上回る負債とならないこと。

(ⅲ) 銀行が韓国金融業構造改善法もしくは適用ある韓国預金者保護法に基づく「支払い不能金融機関」として指定された日から配当もしくは利息の支払いが停止されるか、または上記の事象が解除されるまで、FSCが業務改善提言、業務改善要請、業務改善命令および緊急対策といった銀行業務の監督に関する規則に基づく銀行に対する措置を講じること。

(ⅳ) 配当または利息の支払いは、銀行の信用格付に関連して決定されないこと。

(ⅴ) 配当は分配可能利益からのみ支払うことができること。

(ⅵ) 銀行は配当または利息の支払いをいつでもその単独の裁量で取消すことができること。

(ⅶ) 普通株主に対する配当に関する場合を除き、配当の支払いの取消しにより銀行に制約が課されないこと。

(ⅷ) 配当または利息の支払いの取消しは債務不履行事由とはみなされてはならず、銀行はその単独の裁量で配当もしくは利息の支払いを取消された金額を、その時点で返済期限が到来している銀行のその他の債務の償還のために使用することができること。

(ⅸ) かかる商品は発行日から５年以内に償還されてはならず、発行日から５年経過した後も、銀行はその単独の裁量でかかる商品を償還するか否か決定することができ、かかる商品は、実際にその商品を発行する銀行に対し、償還されるか、償還の負担を課す条件を有することにより投資家に期待を持たせるようないかなる条件の対象にもなっていないこと。

(ⅹ) 銀行業の監督に関する規則施行細則の別紙３－５（偶発資本証券トリガー事象）に規定される要件を充たしていること。

(ⅹi) 銀行または銀行に対する事実上の支配力を有する者は、資本商品を購入してはならず、かかる商品を購入する者に対し、支払いの担保もしくは保証の提供または貸付によりその購入資金を提供してはならず、その商品に対して支払われた価格についての請求の優先性を法的もしくは経済的に引上げてはならず、その商品の購入者に対して直接または関連会社を通じて担保もしくは保証を提供してはならないこと。

(ⅹⅱ) かかる資本商品は、商品を発行する銀行の将来の資本調達もしくは資本拡大を妨げる条件を有しないこと。

銀行業務の監督に関する細則に基づき、Tier II資本商品はとりわけ、補完的自己資本として認識されるために下記の要件を満たさなければならない。

(ⅰ) 発行手続きが完了しており、かかる資本商品の価格が全額払込済みで、かかる資本商品は、預金および通常債務に劣後する旨の特別合意によって拘束されていること。

(ⅱ) Tier II資本商品の満期は発行日から５年以上とし、発行日から５年未満で償還されてはならないこと。

(ⅲ) ステップアップ条項のような銀行にかかる資本商品を償還することを奨励する条件がなく、かつ銀行はその単独の裁量により、かかる商品を満期日前に償還するかどうかを決定することができ、かつ、かかる商品には、かかる商品が償還されると投資家に期待させるような条件または実際の発行銀行に償還の負担を課すような条件もないこと。

(ⅳ) 銀行が破産または清算の対象となる場合を除き、Tier II資本商品の保有者は、当初の支払期日前にかかる商品の元金または利息の支払いを銀行に要求する権利を有してはならないこと。

(ⅴ) 配当または利息の支払は、銀行の信用格付に関連して決定されてはならないこと。

(ⅵ) 銀行業の監督に関する規則施行細則の別紙３－５（コンティンジェント・キャピタル証券のトリガー事象）に規定される要件が充足されること。

(ⅶ) 銀行または銀行が重大な支配力を行使する者もしくは事業体は、かかる銀行が発行する資本商品を購入してはならず、かかる資本商品を取得しようとする者もしくは事業体のために、担保の提供もしくは保証もしくは貸出の提供により、直接もしくは間接にこれを取得するための資金を提供してはならないこと。

(ⅷ) 銀行は資本商品の支払優先性を法的または経済的に強化してはならず、かかる資本商品を取得する者または事業体のためにいかなる担保もしくは保証を直接もしくはその関連会社を通じて間接に提供してはならないこと。

すべての銀行は、国際決済銀行（以下「BIS」という。）の基準に基づき策定されたFSCの要件に従い決定されたリスク・アセットに対するTier Ⅰ資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の最低比率に関する基準を満たさなければならない。これらの基準は1996年に採用され、実施された。これらの規制に基づき、すべての国内銀行および外国銀行支店はリスク・アセットに対するTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の比率を最低８％とすることが義務付けられている。

さらに、韓国においてバーゼルIIIが採択され、2013年12月１日から段階的に実施されているため、韓国のすべての銀行は銀行業務の監督に関する規則に定められる普通株式資本金（資本項目控除後）およびコア資本（資本項目控除後）のリスク・アセットに対する最低比率を充たさなければならない。普通株式資本（資本項目控除後）のリスク・アセットに対する最低比率要件は4.5%で、コア資本（資本項目控除後）のリスク・アセットに対する最低比率要件は6.0%である。

さらに、追加的資本保全バッファー要件が2016年１月１日から2019年１月１日までに段階的に実施された。かかる要件に基づき、韓国の銀行は2016年１月１日から0.625%の資本保全バッファーを維持することが義務付けられ、これは2017年１月１日に1.25%に、2018年１月１日に1.875%に、2019年１月１日に2.5%に、段階的に引き上げられた。

銀行業務の監督に関する規則および同規則に基づき公布された細則に基づき、韓国の銀行はその住宅抵当ローンに関して下記のリスク・ウェイト比率を適用している。

(1) 信用リスク・アセットの測定について標準的手法を採用している銀行に対しては、35%のリスク・ウェイト比率、および

(2) 信用リスク・アセットの測定について内部格付手法を採用している銀行に対しては、デフォルト確率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャー（それぞれ銀行業の監督に関する細則において定義される。）を参照して測定されるリスク・ウェイト比率。

銀行のリスク管理の改善および自己資本比率の向上を目的として2004年６月にバーゼル委員会によって取り決められた合意であるバーゼルIIは、韓国において2008年１月に実施された。バーゼルIIに従い、８％の自己資本比率を維持することに加え、不適切な手続、従業員による損失リスク、内部制度、予期せぬ事態の発生といったオペレーショナル・リスクならびに信用リスクおよび市場リスクが、リスク・アセットの測定の際に考慮される。バーゼルIIに基づき、信用リスクの資本要件は内部格付（IRB）手法または標準的手法により測定することができる。

標準的手法に基づき、居住用不動産に対する第１位抵当権により完全に担保される住宅抵当ローンのリスク・ウェイトは35%であるが、2018年12月31日の銀行業務の監督に関する細則の改訂に従い、ローン資産価値比率が60%を超える一部の住宅抵当ローンのリスク・ウェイトは50%である。

銀行業務の監督に関する規則に基づき、銀行は韓国IFRSに従った健全性のクラスごとに貸倒引当金を備えなければならない。以下の基準に従い計算された健全性のクラスごとの金額が備えられた貸倒引当金を上回った場合、かかる超過金額は決算日ごとに規制上の貸倒損失準備金として取置かなければならない。

・正常の与信については0.85%（または建設、小売および卸売、宿泊、外食、不動産およびリースを含む一定の業種に対する貸出からなる正常与信の場合は0.9%、個人および家計への貸出からなる正常与信

の場合は1.0%、クレジットカード・ローンからなる正常の与信の場合は2.5%ならびにその他クレジットカード債権からなる正常与信の場合は1.1%）。

・要注意の与信については７％（または個人および家計への貸出からなる要注意与信の場合は10%、クレジットカード・ローンからなる要注意の与信の場合は50%ならびにその他のクレジットカード債権からなる要注意の与信の場合は40%）

・固定の与信については20%（または韓国企業再生法または韓国債務者再生および破産法の第180条２項に従い銀行が優先的に支払いを受ける権利を有する資産（以下「優先資産」という。）からなる固定の与信の場合は10%、クレジットカード・ローンからなる固定の与信の場合は65%ならびにその他のクレジットカード債権からなる固定の与信の場合は60%）

・回収疑問の与信については50%（または優先資産からなる回収疑問の与信の場合は25%、個人および家計への貸出からなる回収疑問の与信の場合は55%ならびクレジットカード・ローンおよびその他クレジットカード債権からなる回収疑問の与信の場合は75%）

・推定損失の与信については100%（または優先資産からなる推定損失の与信の場合は50%）

さらに、銀行業務の監督に関する規則に基づき、銀行はその確認保証（確認手形引受を含む。）および未使用のクレジット・ライン残高に関する貸倒損失に対し、上記の貸出残高ならびにその他与信の正常、要注意、固定、回収疑問および推定損失の与信に適用されるのと同じ割合で計算した合計金額の貸倒引当金および規制上の貸倒損失準備金を維持しなければならない。

FSCは2016年１月１日付で、システム上重要な銀行の追加資本積立およびカウンターシクリカル資本バッファー要件に関するバーゼルIIIの要件を実施した。FSCは年ごとに国内の金融システム上重大な影響力（規模およびその他金融機関との関係に基づく。）を有する銀行を国内のシステム上重要な銀行として指定し、(i)普通株式資本のリスク・アセットに対する比率（システム上重要性評価スコアにより、0.0%から2.0%の範囲内）、(ii)銀行の持株会社が国内のシステム上重要な持株会社である場合、金融持株会社監督規則に基づき銀行持株会社に義務付けられる追加資本に対応する比率、または(iii)銀行がまたバーゼル委員会によって定義されるグローバルなシステム上重要な銀行である場合、バーゼル委員会によって義務付けられる資本比率、のうち最も高いものに従い追加資本を積立てることを義務付けることができる。新韓フィナンシャル・グループおよび当行は2016年から2021年に国内のシステム上重要な銀行持株会社および国内のシステム上重要な銀行にそれぞれ指定された。FSCの指示に従い、当行を含む国内のシステム上重要な銀行は、2016年１月１日から0.25%の追加的資本バッファーを維持することが義務付けられ、かかる資本バッファーは2019年１月１日に1.00%に達するまで毎年0.25%ずつ引上げられることが義務付けられた。FSCはまた、四半期ごとの検討の際に、銀行が積立てなければならないカウンターシクリカル資本バッファーの水準を国内総生産に対する与信の増加程度といった要因を考慮して、リスク・アセットの０%から2.5%の範囲で決定し、義務付けることができる。FSCは2016年３月以来、カウンターシクリカル資本バッファー要件を０%に維持しており、2021年第１四半期についてもカウンターシクリカル資本バッファー要件を０%に維持した。銀行業務の監督に関する細則もまた2018年６月30日に改正され、FSSが韓国の銀行のリスク管理制度を評価する際の追加基準として「個人向け部門のリスク集中」が加えられた。

流動性

すべての銀行は、十分な流動性を確保するために、銀行法に従ってその資産および負債の満期を一致させなくてはならない。銀行は、Tier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の100%を超える金額を、株式または満期まで３年超の期間を有するその他の証券に投資してはならない。しかし、この規制は、韓国国債、韓国銀行が発行した金融安定債には適用されない。

FSCは当行を含む韓国の銀行に対し、2017年１月１日現在で90.0%以上、2018年１月１日現在で95.0%以上および2019年１月１日現在で100%以上の最低流動性カバレッジ比率要件を課している。FSCは流動性カバレッジ比率を、価値の損失がほとんどなく、即座に現金化可能な流動性の高い資産を、バーゼルIIIに基づく流動性カバレッジ比率の要件を実施するために2016年６月28日付で改訂された銀行業務の監督に関する規則に基づく流動性カバレッジ比率に従って設定されたストレス水準のもとでの翌30日間の正味キャッシュ・アウトフローで除したものと定義している。

外貨建て流動性カバレッジ比率に関し、銀行業務の監督に関する規則は、外国為替業務を行う金融機関（すなわち銀行）は、外貨建ての負債が直前の半期末現在で500百万米ドル以上またはその負債合計の５%以上である場合、2017年１月１日以降は60%以上、2018年１月１日以降は70%以上および2019年１月１日以降は80%以上の外貨建て流動性カバレッジ比率を維持することを義務付けている。「外貨建て流動性カバレッジ比率」とは、翌30日間における外貨建て資産および負債に関する正味キャッシュ・アウトフローに対する流動性の高い資産の比率である。外貨建て負債が直前の半期末現在で500百万米ドル未満またはその負債合計の５%未満である外国為替業務を行う金融機関の場合、(i)残存期間が３ヵ月未満の資産の残存期間が３ヵ月未満の負債に対する比率は85%以上でなければならず、(ii)残存期間が１ヵ月未満の資産が残存期間が１ヵ月未満の負債を10%超上回ってはならない、とする比率の維持が義務付けられ、外貨建て資産および負債を残存期間ごとに分類し、管理しなければならない。

2020年４月、COVID-19によるパンデミックに対応し、FSSは流動性カバレッジ比率要件を一時的に100%から85%に引下げ、外貨建て流動性カバレッジ比率要件を80%から70%に引下げた。この一時的に引下げられた要件は2021年９月まで適用される。

韓国銀行金融政策委員会は、銀行が預金債務に対して維持しなければならない最低支払準備要件を設定し、これを変更する権限を付与されている。現行の最低支払準備率は、ウォン建ての要求払い預金の残高については平均残高の7.0%、ウォン建ての従業員資産形成貯蓄預金、従業員長期貯蓄預金、従業員住宅購入貯蓄預金、長期住宅購入貯蓄預金、家計長期貯蓄預金および従業員優先貯蓄預金の残高に対しては平均残高の0.0%、ならびにウォン建ての定期および貯蓄預金、相互積立、住宅積立および譲渡性預金証書の残高については平均残高の2.0%である。外貨建て預金債務に対する最低支払準備率は、貯蓄預金の残高に対しては2.0%、要求払い預金に対しては7.0%、金融機関（持株会社を除く。）および韓国輸出入銀行に開設されたオフショア口座、移民口座および居住者口座ならびに金融機関（持株会社を除く。）および韓国輸出入銀行に開設されたオフショア口座、移民口座および居住者口座の口座保有者が保有する外貨建譲渡性預金証書に対しては1.0%である。

預貸率

2009年12月、FSSは、銀行が過去数年に渡って住宅に係る抵当権や中小企業への貸出金を付与することで過度に競って資産規模を拡大した結果、預貸率が継続的に上昇したことから、韓国の銀行の流動性が全般的に不安定になったと判断し、銀行業務の監督に関する規則の改正により預貸率に関する新たな一連の規制を導入することを発表した。銀行業務の監督に関する規則（2010年８月19日付および2014年12月26日付で改正され、それぞれ2014年１月１日および2015年１月１日から効力が生じている。）は、保有するウォン建て貸出金の直前の四半期の最終月の価値が２兆ウォン以上の銀行に対して、ウォン建て貸出金（韓国産業銀行もしくは韓国政府から借り入れた資金を利用した一定の種類の貸出または韓国銀行連合会の一定の業務規則に基づいて行われた貸出を除く。）のウォン建て預金（譲渡性預金証書を除く。）およびカバード・ボンドの発行に関する法律に基づく満期が５年未満のカバード・ボンドの残高（カバード・ボンドの発行によるかかる調達資金がウォン建てで使用され、かつ、ウォン建て預金の１%を超えない場合に限る。）に対する比率を100%未満に維持することを義務付けている。2020年１月１日から、預貸率の計算において、個人向け貸出と法人向け貸出に異なる掛け目が適用され、個人向け貸出は115%、法人向け貸出（SOHOに対する貸出を除く。）は85%を乗じることが規定されたことにより、預貸率の計算において個人向け貸出の影響が強まり、法人向け貸出の影響が弱まることとなった。COVID-19によるパンデミックに対応し、FSSは2020年４月20日に預貸率に関する規制を一時的に緩和する一連の措置を発表した。特に、2021年12月まで、最大100%の預貸率は一時的に105%に引上げられ、2020年１月１日から、SOHOに対する法人向け貸出についても、かかる貸出が不動産関連貸出でない場合、掛け目は85%となる。2020年12月31日現在の当行の月平均残高に基づく預貸率は98.17%である。

単一顧客および大株主に対する金融エクスポージャー

銀行法に基づき、一定の例外を除き、銀行による重大な信用エクスポージャー、すなわちTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の10%を超える単一の個人、法人またはかかる個人もしくは同一の企業集団（独占規制および公正取引に関する法に定義される。）に属する企業といった法人と信用リスクを共有する者に対する貸出の合計額は、当該銀行のTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の５倍を超えてはならない。一定の例外を除き、いかなる銀行も、そのTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の20%を超えて個人または法人に対する与信（貸出、保証、有価証券の購入（与信の性質を有する場合に限る。）および直接または間接に信用リスクを生むようなその他の取引を含む。）を行うことを認められておらず、また、いかなる銀行も、同一の企業集団（独占規制および公正取引に関する法律に定義される。）に属する個人、法人および会社に対して、そのTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の25%を超える貸出を行うことはできない。

銀行法に従い、大株主に対する与信には一定の規制が適用される。「大株主」の定義は以下のとおりである。

- （銀行法大統領令に定義される当該株主と特別な関係にある個人と併せて）銀行の発行済議決権付株式総数の10%（地方銀行の場合は15%）超を保有する株主、または
- 銀行（地方銀行を除く。）の発行済議決権付流通株式総数の４%超（銀行法大統領令に定めるとおり、当該株主と特別な関係にある個人と併せて）を保有する株主で、かかる株主が最大株主であるかまた当該銀行の主要事業を実質的に支配できる（例えば、最高経営責任者または経営陣の過半数の任命および解任を通じて）場合。

銀行法のもとで、銀行は、大株主（および銀行法大統領令に定義される当該大株主と特別な関係にある個人と併せて）に対して、(1)当該銀行のTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の25%と、(2)当該大株主の株式保有率に当該銀行のTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額を掛けた額のいずれか低い方を超える金額の与信を行うことを禁じられている。また、銀行のすべ

ての大株主に供与された与信額の合計は、当該銀行のTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の25%を超えてはならない。

銀行の信用リスクを管理する際、銀行による信用補完措置のうち、貸出契約、資産担保コマーシャル・ペーパー買受契約、劣後受益証券の購入および資産担保証券に基づく債務不履行に対する保証書の提供による債務引受が銀行に対して金融エクスポージャーを発生させる例である。

利率

韓国の銀行は、主要資金源として預金の受入れに引続き依存している。現在、韓国では、貸出事業法に基づく利息の上限金利の年24.0%を除いては、貸出金利に関する法的規制はない。

中小企業向け貸出

商業銀行（当行を含む。）が、韓国銀行により「優先的借り手」として特別に指定された特定の新設企業、ベンチャー企業、革新的企業およびその他の戦略的な中小企業に対するウォン建て貸出を提供する場合、韓国銀行は一般に、韓国銀行により規定される月次調整限度額（現在5.9兆ウォン）の範囲で、優先的借り手に対する貸出金全額の50%を上限として譲許的な金利で、これらの銀行にその原資となる資金を提供する。ただし、すべての商業銀行により優先的借り手に提供されたかかる貸出金がある月に規定の限度額を上回った場合、翌月の譲許的資金提供は、各商業銀行が優先的借り手に対しその配分に先立つ２ヵ月に提供した貸出金に比例してこれらの銀行に配分される。このため、ある特定の銀行の優先的借り手に対する貸出金提供が他の銀行より少ない場合、かかる銀行が韓国銀行から譲許的な金利で受領できる資金の額は比例的に減額される。

管理運営実績の開示

一般公衆、とりわけ預金者および株主が銀行をより良く監視できるようにするために管理運営実績の強制開示を行うことを目的として、FSCは商業銀行にとりわけ以下の事項の一般開示を義務づけている。

- 前月末現在における単一の企業グループに対する銀行のTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の10%を超える金額の貸出で利益を生じないもの（かかる借り手に対する貸出エクスポージャーが銀行業務の監督に関する規則に基づき施行された細則に従い計算されている場合）。ただし、単一の企業グループに対する貸出エクスポージャーが４十億ウォン以下のものを除く。
- 前月末現在における銀行のTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の１%を超える金額の、裁判所の判決または民事手続における類似の決定に起因する損失。ただし、損失が１十億ウォン以下の場合を除く。

貸出に関する規制

銀行法に基づき、商業銀行は、以下のいずれの種類の貸出も行うことを禁じられている。

- 自行株式を担保として直接または間接に行われる貸出
- 自然人または法人による自行株式の購入を可能にするために直接または間接に行われる貸出
- 銀行の役員または従業員に対して行われる貸出（ただし、(1)一般貸出の場合は20百万ウォン、(2)一般貸出に住宅ローンを加算する場合は50百万ウォンまたは(3)一般貸出、住宅ローンおよび金融取引上の従業員の不正行為に起因する損害賠償金を支払うための貸出の場合は合計60百万ウォンを上限とする少額貸出を除く。）
- 銀行の子会社の株式を抵当として担保される与信（貸出を含む。）または自然人もしくは法人が銀行の子会社の株式を購入することを可能とするための与信（貸出を含む。）
- 20百万ウォンまでの一般貸出または合計50百万ウォンまでの一般貸出および住宅ローンを除く銀行の子会社の役員もしくは従業員に対する貸出

個人世帯向け貸出に関する最近の規制

FSCは近年、銀行による個人世帯向け貸出に関する規制に多くの変更を実施した。現在適用されている規制は下記の通りである。

- 全国に所在する住宅（集合住宅を含む。）を担保として行われる貸出に関しては、ローン資産価値比率（担保評価額に対する当該担保により行われる貸出の元本総額）は70%を超えないものとする。
- それぞれ政府が指定する過剰投資地域または投機性の高い地域に所在する住宅（集合住宅を含む。）を担保として行われる貸出に関しては、ローン資産価値比率は、40%を超えてはならない。ただし、(ⅰ)年間所得が80百万（または初めての住宅購入者の場合は90百万ウォン）未満で、(ⅱ)現在住宅を所有し

ておらず、(ⅲ)評価額が600百万未満の低価格の住宅を購入するためにローンを利用する低所得世帯に対する最大ローン資産価値比率は50%とする。

- **過剰投資地域または投機性の高い地域に所在する900百万ウォンを超える高価格の住宅（認定格付機関の評価データおよびFSSの理事が決定した詳細な基準に基づく。）（集合住宅を含む。）を担保として行われる新規の貸出に関しては、住宅価格のうちの900百万ウォンまでに対しては、ローン資産価値比率は40%、900百万ウォンを超える金額に対しては20%を超えてはならない。**
- **全国に所在する住宅（集合住宅を含む。）を担保として、すでに一つ以上の住宅を所有している世帯に提供される新規の貸出については、最大ローン資産価値比率は適用される上記のローン資産価値比率より10%低い率に調整されなければならない。**
- **適用ある規則に別途の規定がない限り、すでに１つ以上の住宅を所有している世帯に対して、過剰投資地域または投機性の高い地域に所在する住宅（集合住宅を含む。）を担保とする新規の貸出を提供してはならない。**
- **過剰投資地域または投機性の高い地域に所在する価格が1.5十億ウォンを超える高価格の住宅（認定格付機関の評価データおよびFSSの理事が決定した詳細な基準に基づく。）（集合住宅を含む。）を担保とする新規ローンは一般的に禁止される。**
- **それぞれ政府が指定する過剰投資地域または投機性の高い地域に所在する住宅（集合住宅を含む。）を担保とする貸出については、借り手の債務所得比率（(ⅰ)年間返済合計額（(x)かかる住宅により担保されるローンならびに既存の抵当ローンおよび住宅担保ローンの元金および利息と、(y)借り手のその他の債務に係る利息の合計）の(ⅱ)借り手の年収に対する比率として計算される。）は40%を超えてはならない。ただし、(ⅰ)年間所得が80百万（または初めての住宅購入者の場合は90百万ウォン）未満で、(ⅱ)現在住宅を所有しておらず、(ⅲ)評価額が600百万未満の低価格の住宅を購入するためにローンを利用する低所得世帯に対する最大債務所得比率は50%とする。**
- **すでに１つ以上の住宅を所有しているが、規制されていないソウル首都圏に所在する集合住宅をさらに購入しようとする世帯に提供されるかかる住宅を担保とする新規の貸出に対しては、最大債務所得比率は該当する上記の債務所得比率より10%低い率に調整されなければならない。**
- **すでに住宅を担保としたローン（高価格の住宅を担保とする関連ローンを含む。）を取得している世帯に対して、過剰投資地域または投機性の高い地域に所在する高価格の住宅（集合住宅を含む。）を担保とする貸出を提供する場合、借り手の債務返済比率（（1）借り手の金融債務の元本および利息の合計年間返済額の（2）借り手の年収に対する比率として計算する。）は、適用ある規則に別途の規定がない限り、40%を超えてはならない。**

不動産投資に関する規制

銀行は、事業を行うために必要な範囲に限り不動産を所有することができるが、当該不動産の価値の総額は、Tier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計の60%を超えてはならない。銀行が(1)担保権者としての権利の行使により取得した不動産または(2)銀行法により取得が禁じられる不動産は、同法に基づく規則により別途定めのある場合を除き、３年以内に処分しなければならない。

他企業の株式保有に関する規制

銀行法に基づき、銀行は、他企業の発行済議決権付株式の15%超を保有してはならない。ただし、とりわけ下記の場合を除くものとする。

- **かかる株式を発行する企業がFSCの定める種類の金融業に該当する事業（プライベート・エクイティ・ファンドに対する株式持分を保有することをその事業目的とする会社を含む。）に従事している場合、または**
- **銀行による株式の取得がかかる企業の企業再編上必要であり、かつFSCの承認を受けている場合。**

上記の場合、銀行は以下の要件のいずれかを満たさなければならない。

- **発行済議決権付株式の15%超を保有する企業に対する銀行の投資総額が、Tier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計の20%を超えないこと、または**
- **FSCの定める要件を満たしている買収の場合、発行済議決権付株式の15%超を保有する企業に対する銀行の投資総額が、Tier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計の30%を超えないこと。**

銀行法により、銀行はTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計の１%相当額を超えて当該銀行の大株主が発行する株式を取得するために、自己の銀行勘定および信託勘定を利用することを禁じられている。

銀行の所有に関する規制

銀行法の下で、一定の例外を除き、単一の株主およびかかる株主と特殊関係にある個人（銀行法大統領令に定義される。）は、全国規模の銀行の発行済議決権付株式の10%および地方銀行の発行済議決権付株式の15%を上限として、実質的所有権を取得することができる。政府、韓国預金保険公社および金融持株会社法に基づき適格である金融持株会社は、かかる上限による制約を受けない。ただし、非金融グループ会社（すなわち、(1)グループに属するすべての非金融会社の純資産総額が、当該グループのすべての構成員の純資産総額の25%以上である同一の株主グループ、(2)グループに属するすべての非金融会社の資産総額が２兆ウォン以上である同一の株主グループ、(3)上記(1)または(2)に記載された同一の株主グループが発行済株式総数の４%超を所有する投資信託、(4)FSCMAに基づくプライベート・エクイティ・ファンドで、(i)かかるプライベート・エクイティ・ファンドの無限責任組合員、(ii)かかるプライベート・エクイティ・ファンドにおける株式保有比率が10%以上である有限責任組合員、または(iii)独占規制および公正取引に関する法律に定義される同一のコングロマリットに属する単一の企業集団のメンバー企業で、かかるプライベート・エクイティ・ファンドにおける合計株式保有比率が30%以上である有限責任組合員であり、上記の(1)から(3)のいずれかに該当する場合、または(5)プライベート・エクイティ・ファンドの特別目的会社で、上記(4)に記載されるプライベート・エクイティ・ファンドが特別目的会社の発行済株式の４%以上を保有するかもしくは特別目的会社の主要な経営事項に対して、例えば役員の任命および解任を通じて事実上の支配権を有する場合）は、全国規模の銀行の発行済議決権付株式の４%を超える実質所有権を取得することはできない。ただし、かかる非金融グループ会社は、下記の条件のもとで、実質所有権を取得することができる。

- かかる非金融グループ会社が４%を超える株式に関する議決権を行使しないという条件のもとに、FSCの承認を得ている場合には、全国規模の銀行の発行済議決権付株式の10%まで。
- 外国人（外国人投資促進法に定義される。）が全国規模の銀行の発行済議決権付株式の10%以上を保有する場合には、FSCの承認を得ずに当該銀行の発行済議決権付株式の10%まで、およびかかる外国人が当該銀行の発行済議決権付株式の10%、25%または33%超を保有する場合には、FSCの承認を得てかかる外国人が保有する株式数まで。

また、いずれの者（韓国国民であるか外国人であるかを問わない。）も、上記の非金融グループ会社を除き、全国規模の銀行の発行済議決権付株式総数の10%超を取得することができる。ただしこれは、保有総数が当該銀行の発行済議決権付株式総数の10%（地方銀行の場合は15%）、25%または33%を超える場合はFSCの承認を得ていることを条件とする。

預金保険制度

預金者保護法は、預金保険制度を通じて、韓国における銀行の一定の預金について保証を行うものである。預金者保護法の下で、当行を含む銀行法による規制を受けるすべての銀行は、四半期ベースで預金者保護法施行令の定める料率による保険料を韓国預金保険公社に支払わなければならないが、これは所与の年度における当該銀行の被保険預金の0.5%を超えないものとする。現在の銀行の保険料は、各四半期の被保険預金の0.02%である。韓国預金保険公社が保険金を支払う場合、韓国預金保険公社は当該支払額を限度に預金者の債権を取得する。現行の規則の下で、韓国預金保険公社は、預金の預入れ時期および規模にかかわらず、ひとりにつき、単一の金融機関における預金および利息の合計額の50百万ウォンまでのみを保護する。

金融消費者保護法

2020年３月24日に金融消費者保護法（以下「FCPA」という。）が制定され、2021年３月25日から施行された。FCPAは、さまざまな法律に分散されていた金融商品の消費者保護システムを統合する一方で、既存の消費者保護システムを強化し、金融商品の消費者に与えられる権利を強化する。銀行法に基づく銀行は、FCPAの支配を受ける金融商品提供業者であり、銀行法に基づく預金および貸出商品はFCPAの支配を受ける金融商品である。

FCPAに基づき、金融商品を販売しようとする金融商品提供業者は、(ⅰ)金融商品の適合性および妥当性の確認、(ⅱ)説明義務の遵守、(ⅲ)不公正な販売活動の禁止、(ⅳ)過度の勧誘の禁止、ならびに(ⅴ)虚偽または誇張された広告の禁止等（以下「販売原則」と総称する。）の要件を遵守しなければならない。金融商品提供業者が販売原則のいずれかに違反した場合、消費者は大統領令で規定された期間内にかかる金融商品の終了を要求することができ、金融商品提供業者が消費者の要求を受け入れなかった正当な理由を提示しなかった場合、一方的に契約を終了する権利を有する。特に貸出商品を購入した消費者は、金融商品提供業者が販売原則に違反したか否かにかかわらず、（ⅰ）契約に基づく手取金の受領日および（ⅱ）契約の締結日（または、契約の締結に必要な書類の受領日（FCPAに基づき要求されている場合））のいずれか遅い方から14日以内に契約を解除する権利を有する。消費者が金融商品提供業者に対してその説明義務違反を理由に損害賠償訴訟を提起する場合、金融商品提供業者（消費者ではない）は、かかる説明義務違反が故意の行為または過失によるものでないことを証明する責任を負わなければならない。金融商品提供業者との紛争が発生した場合、消費者はFSCの紛争調停委員会に調停を申請することができる。かかる調停の進行中に金融商品提

供業者が裁判所に訴訟を起こした場合、裁判所は訴訟手続きを一時停止することができる。一部の金額の少ない紛争の場合、金融商品提供業者は、かかる調停が完了するまで裁判所に訴訟を起こすことはできない。金融商品提供業者は、訴訟または調停の目的で消費者が情報にアクセスすることを要求する場合はこれを受入れなければならない。金融商品に顧客の財産に重大な損害を与える可能性がある明らかなリスクがあるとFSCが判断した場合、FSCはかかる金融商品の勧誘および契約の締結を禁止または制限することができる。

信託業務

信託業務を開始しようとする銀行はFSCによる承認を得なければならない。銀行の信託業務活動は、FSCMAの適用を受ける。銀行業務および信託業務の両方に従事する銀行は、以下を含む一定の法律上および会計上の手続要件に従う。

- 銀行法、FSCMAおよび信託法の下で、韓国の銀行が受託した信託財産は、当該銀行の勘定における他の資産と分別管理しなければならない。したがって、銀行業務および信託業務の双方に従事する銀行は、「銀行勘定」と「信託勘定」の２つの別個の勘定および銀行業務と信託業務それぞれの詳細を示す２つの別個の記録を管理しなければならない。
- 信託勘定を構成する財産は、トラスティーが清算または解散する場合、かかる銀行の預金者またはその他の一般債権者への弁済に充てることに利用することはできない。

銀行がFSCMAに基づく集団投資業事業体、トラスティー、カストディアンまたは一般事務管理者として資格を有し、かつその業務を行う場合、銀行業務、集団投資業務、トラスティー業務またはカストディー業務および一般事務管理の間の潜在的な利益相反を防止するための関連管理運営制度を構築しなくてはならない。これらの措置には以下のものが含まれる。

- 特定の業務に携わる役員、取締役および従業員が、他の業務に役員、取締役および従業員として関わることの禁止。ただし、役員または取締役が(1)FSCMA大統領令に従って重要な利益相反のない複数の事業活動を担当している場合、または(2)FSCMAに従って、信託業もしくはカストディー業を担当しており、同時に一般事務管理業も担当している場合を除く。
- コンピューター機器またはオフィス機器の共同使用または共有の禁止。
- 異なる業務部門の役員、取締役および従業員による、またはそれらの間における情報共有の禁止。

資産運用会社としての資格を有し、集団投資業事業体として業務を行っている銀行は、かかる銀行が運用する投資信託の受益証券の販売に従事することができる。ただし、かかる銀行は以下の業務に従事することを禁止されている。

- かかる銀行により運用される投資信託のトラスティーとして行為すること。
- かかる銀行自身の資金を用いて、かかる銀行が運用する投資信託の受益証券を購入すること。
- かかる銀行が運用する投資信託の信託財産に関連するその他の集団投資証券の情報を、同行の販売活動において利用すること。
- かかる銀行が運用する投資信託の受益証券を、銀行法に基づき設立されたその他の銀行を通じて販売すること。
- 短期の金融集団投資ビークルを設立すること。
- 投資信託を設定すること。

その他の事業活動を規制する法令

外国為替業務を開始するには、銀行は企画財政部に登録しなければならない。外国為替業務は外国為替取引法による規制を受ける。証券業を開始するには、銀行はFSCの認可を取得しなければならない。証券業は、FSCMAに基づく規則の適用を受ける。上記の法律に従い、銀行は、外国為替業務ならびに国債およびその他の公債の引受業務に従事することが認められている。

近年、監督官庁は消費者の金融上の費用負担を少なくするために、ATM利用料を引き下げることを奨励している。さらに、家計債務の増加に鑑み、監督官庁は固定金利の個人向け貸出の元本比率を、2012年の14%から2017年までに45%へと徐々に引き上げることを奨励している。

４【関係会社の状況】

親会社

2020年12月31日現在、当行の親会社の情報は以下のとおりである。

名称	住所	資本金	主たる事業内容	議決権割合
新韓フィナンシャル・グループ	大韓民国04513 ソウル特別市中区 世宗大路９道20	2,732,463百万ウォン	金融持株会社	100.0%

連結子会社および関連会社

2020年12月31日現在の当行の連結子会社は以下のとおりである。

名称	所在地	資本金	主要事業内容	議決権割合
子会社：				
アメリカ新韓銀行	米国、ニューヨーク州およびカリフォルニア州	173百万米ドル	銀行業務	100.00%
ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ、フランクフルト	63百万ユーロ	銀行業務	100.00%
新韓カンボジア銀行	カンボジア、プノンペン	75百万米ドル	銀行業務	97.50%
新韓カザフスタン銀行	カザフスタン、アルマトイ	10,029百万カザフスタン・テンゲ	銀行業務	100.00%
新韓銀行中国有限公司	中国、北京	2,000百万人民元	銀行業務	100.00%
カナダ新韓銀行	カナダ、トロント	80百万カナダ・ドル	銀行業務	100.00%
ＳＢＪ銀行	日本、東京	17,500百万円	銀行業務	100.00%
新韓バンク・ベトナム	ベトナム、ホーチミンシティ	5,709,900百万ベトナム・ドン	銀行業務	100.00%
メキシコ新韓銀行	メキシコ、メキシコシティ	1,583百万メキシコペソ	銀行業務	99.99%
新韓インドネシア銀行	インドネシア、ジャカルタ	944,278百万ルピア	銀行業務	99.00%
株式会社SBJ DNX	日本、東京	50百万円	ITサービス業務	100.00%

2020年12月31日現在、当行はまた韓国IFRSに従い連結子会社として処理されるストラクチャード・エンティティー（構造化企業）93社を有している。「第６－１ 財務書類」に掲げる2020年および2019年12月31日に終了した年度の連結財務書類に対する注記１を参照されたい。

2020年12月31日現在の当行の持分法適用関連会社の一定の情報については、「第６－１ 財務書類」に掲げる2020年および2019年12月31日に終了した年度の連結財務書類に対する注記14を参照されたい。

５【従業員の状況】

2020年12月31日現在の当行従業員の状況は下表のとおりである。

2020年12月31日現在、9,325人の従業員は当行の労働組合に加盟している。当行は労働組合との間に良好な関係を維持しており、過去３年間において重大な労働争議を経験していない。

基準日：2020年12月31日（個別ベース）

（金額：百万ウォン）

男性／女性	従業員数					平均勤続年数(1)	年間給与合計	１人当たりの平均給与
	正規雇用従業員		有期雇用従業員		合計			
	合計	うち短時間勤務従業員	合計	うち短時間勤務従業員				
男性	6,862	-	830	319	7,692	17年２ヶ月	865,852	112
女性	6,155	169	159	60	6,314	13年３ヶ月	478,660	76
合計	13,017	169	989	379	14,006	15年４ヶ月	1,344,512	96

注記：
(1)　正規雇用従業員の平均勤続年数である。

第３【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

戦略

2008年から2009年の世界的な金融危機の発生により、当行は主に高度なリスク管理および顧客維持を強化するために考案されたプログラムを通じて、事業基盤を強化し、競争力ある持続可能性を確保することに注力した。当行は、こうした積極的な措置が金融危機により発生した短期的課題に首尾よく対処することに役立つと考えている。しかし、当行は金融危機の影響により、課題と機会の独特の組み合わせが生じたと考えている。

急速に波及した世界的金融危機の影響がいくぶん収まったものの、世界経済、ひいては韓国経済は引き続き、事業の全般的な低成長および世界金融市場における継続的なボラティリティに特徴づけられる不確実な状況に直面している。当行は、世界中の主要な都市中心部での「ウォール街を占拠せよ。」運動および類似する動きならびに金融活動に関する規制上の監視および制限がより広範に求められていることに示されるように、概してこの状況が主要な金融サービス・プロバイダーに対する人々のマイナス感情を生み出していると考えている。さらに、モバイルおよびその他の技術における進歩が、金融サービス・プロバイダーに対し、既存のビジネスモデルを絶え間なく再検討するという新たな課題を与えている。合わせて、これらの展開は当行に、顧客の信頼を育み、当行の社会資本を強化し、当行の事業環境の絶え間ない変化に素早く対応する機会を引き続き追求することを求めている。これに応じた全般的な戦略目標として、当行は、これらの課題に対処し、新たな事業環境により提示される機会を活用するために、新たな成長機会を選択的に見い出し、リスク管理を強化し、資源を効率的に利用し、顧客一人一人により対応した接客を強化することにより、当行自身を再創造するべく努力している。

さらに具体的には、当行は、世界的金融危機は、(ⅰ)金融規制の強化、(ⅱ)金融商品のリスクに対する許容範囲の狭小化、(ⅲ)負債水準の低下に対する要求、(ⅳ)安定成長に基づくビジネスモデルに対する市場の受容度の広がり（たとえ収益水準が相対的に低下する場合であっても）、(ⅴ)金融機関のより重大な社会的責任および説明責任に対する政治的要求、ならびに(ⅵ)世界経済の新興市場（特にアジア）の重要性の高まりに対する幅広い認識、といった特徴を有する新たな事業機会を生み出していると考えている。

世界的な金融危機により生じた不確実性の中で、最も有利な位置につき、今後の機会をとらえるために、当行は革新を通じて引き続き価値の高い成長性を強化し、当行の収益源を多様化させ、資産の質を改善し、リスク管理措置を強化し、新韓フィナンシャル・グループの子会社間でシナジーを最大限にし、顧客基盤を固め、拡大し、世界的に競争するための基盤を強化する予定である。

さらに具体的には、当行の戦略的優先事項には以下のものが含まれる。

革新を通じて価値ある成長性を強化すること。 当行は継続的に、当行の文化に根付いている価値ある成長性を強化することに焦点を当て、当行の商品およびサービスの革新ならびに創造性を促進することを最優先している。当行は、革新的な商品およびサービスが当行の顧客にとっての価値を創造し、ブランド価値を高めると考えている。当行は、こうした価値が長期的な成長率を維持し、安定的な収益基盤を確保するために寄与するものと考えている。当行が導入した最も革新的な商品の一つとして、「ゴールド・リッチ・ゴールド・インストールメント」があり、これは韓国で初めて、物理的に金を移動させることなく、顧客がより低い取引費用で金に投資することを可能としたものである。さらに、当行はその革新的なサービスについて広く認知されてきた。最近の例としては、2014年および2015年には当行は、アジアン・バンカーにより、「チャネル・コンバージェンス・セクター（2015年）におけるベスト・アジアン・バンク」および「ベスト・インターネット・バンキング・バンク（2014年）」として認識された。2014年、当行は毎経メディア・グループおよび未来創造科学部から「コリアン・デジタル・マネジメント・イノベーション賞」を受賞した。さらに、当行は朝鮮日報の「2014年世界韓国賞」の銀行・金融サービス部門で大賞を受賞した。2015年には当行は韓国中央日報主催の2015年消費者による選定賞の「スマート・バンキング」部門で大賞を５年連続で受賞し、韓国商工会議所、産業通商資源部および韓国中央日報の共催によるコーポレート・イノベーション賞において大統領賞を受賞した。さらに、当行の「スピードアップ」為替サービスはFSSによる2015年新金融商品優秀賞の大賞を受賞した。2016年、サニーバンクのプラットフォームを利用することで、モバイル機器により、自動車購入者が支店に出向くことなく当行の自動車ローンを利用できる「サニー・マイカー」ローン・サービスは、韓国マネジメント協会が主催する2016年韓国イノスター・イノベイティブ・プロダクト・アワードを受賞した。2017年から2019年に、当行はその新たな顧客サービスおよび商品に対し、「韓国イノベーション・フロンティア賞」を受賞した。2019年、当行はまたアジアン・バンカー誌により、「ベスト・ロボ・アドバイザー・サービス」として認知された。

新しい事業機会の選択を通じて収益源を多様化すること。 当行は、規制上の変更および新しい業界動向により創出された新しい事業機会を選択的に活かす予定である。特に、当行は(i)韓国の高齢化および最近の韓国企業の退職年金の強制採用を踏まえて、退職年金市場において市場シェアを積極的に引上げ、(ii)既存および潜在的な顧客ベースに対する統合されたグローバルな資産管理を戦略的に提供し、(iii)商業銀行業務と投資銀行業務をさらに統合させることで、投資銀行業における機会を活用し、また(iv)「フィンテック」、「グリーン」およびその他成長産業において新しい事業開発能力を強化する予定である。

資産の質をさらに向上させ、リスク管理対策を強化すること。 当行は、効果的な信用リスク管理を通じて、高い資産の質を確保することが、安定的な成長および収益性を維持する上で重要であり、リスク管理は引き続き重要な重点領域の一つであると考えている。当行の最優先事項の一つは、資産の質を改善し、貸出ポートフォリオにおいて固有の信用リスクを考慮に入れて、貸出商品の価格設定をより効果的に行うことである。この目的を達成するために、当行は、潜在的な不良債権の検出および事前阻止力を向上させ、グローバルベースでのリスク管理に向けた革新的なコンティンジェンシープランを評価し、発展させる新韓フィナンシャル・グループのさらにアップグレードされた包括的なグループ全体のリスク管理制度を最大限に利用する計画である。さらに、当行は海外支店の最適な成長を促進し、海外支店がリスク管理能力の一部の分野を改善する取組みを支援するために当行の信用リスク評価モデルおよびデータ基盤をアップグレードしてきた。

新韓フィナンシャル・グループの子会社間でのシナジーを最大化すること。 当行は、競争力を高めるために、以下により、新韓フィナンシャル・グループの金融持株構造を利用するつもりである。

- 新韓フィナンシャル・グループの子会社の幅広い商品およびサービスを当行の顧客に提供することで、ワンストップの金融サービスの目的地となること。
- 当行と新韓フィナンシャル・グループのその他の子会社（韓国最大のクレジットカード会社である新韓カードを含む。）との顧客情報の共有を可能にすること。これは、金融持株会社組織外では認められないため、当行のクロスセリングおよびリスク管理能力を高めることになる。
- バックオフィス処理および調達といった分野でのコスト削減の能力を高めること。
- 海外拡張計画を実施し、新韓フィナンシャル・グループの他の企業と共同で世界的な販売およびマーケティング能力を強化すること。

かかる戦略を支援するために、当行は新韓フィナンシャル・グループのもとで、グループ会社間で顧客情報の共有および様々な顧客ロイヤルティ・プログラムの統合を促進するためのグループ全体の総合顧客関係管理制度の強化を含め、特定のイニシアチブを実施している。

顧客基盤を固定し、拡大すること。 更なる経済回復および韓国の主要商業銀行間での更なる統合の可能性により、韓国金融部門において顧客獲得競争が激化することが予想されることから、当行は既存の顧客間でのロイヤリティを高めるとともに、質が高く信用力のある顧客ベースを拡大するために積極的な対策を講じる計画である。特に、当行は(i)顧客志向型の文化を植え付け、あらゆる主要な事業分野において顧客管理プロセスを標準化し、改善し、(ii)各顧客セグメントに対応したマーケティングおよび事業戦略を通じて、稼動個人顧客を特定し、ターゲットとし、(iii)さらに顧客と交流を高めるため、直接および間接的にマーケティング経路を強化し、多様化し、(iv)高度な資産運用サービスを提供することにより富裕顧客に注力し、(v)より多角的範囲の資金投資商品を提供し、また(vi)新顧客としてさらに公的機関および政府事業体を呼び込むためのマーケティングの取組みを統合し、強化する予定である。

グローバルに競争するために基盤を強化すること。当行のグローバルな大手銀行として位置付ける基盤をさらに強化するために、当行は(i)収益性と生産性を改善する方法を考案することにより、海外のプロフィットセンターを設置するために既存のグローバル・ネットワークとの関係を構築し、さらに海外子会社への資本投資を行い、何もない状態で参入しても現地の銀行免許の取得が難しい市場では買収を選択的に追及しつつ、組織の拡大に向けた注力を維持し、(ii)中華人民共和国、ベトナムおよびインドネシアといった核となる海外のターゲットである市場において競争的な地位を強化し、さらに米国、日本、インド、カザフスタンおよびカンボジアといった当行が現在拠点を有するその他の市場でさらに差別化を図り、また（iii）組織再編、プロセス改善および有能な人材の採用を通じて、世界的なビジネス能力のための支援構造を高めることを計画している。特に2021年から、当行はその主要な海外の４支店（ニューヨーク、ロンドン、香港およびシンガポール）のそれぞれに、それぞれの地域の財務ハブの役割を担う「地域責任者」を置くことにより、資金調達取引を増加させ、海外子会社と支店のネットワークの協力および相乗効果を促進することを計画している。

競争

韓国の金融サービス業界における競争は、とりわけ低金利環境（貸出金利と資金調達金利の間のスプレッドに基づき利益を得る機会が狭まる。）の継続、経済全般の不振、業界全般のますますの成熟および飽和、新規市場参加者の参入ならびに規制緩和などにより厳しく、これからも厳しいと予想される。

当行は主に韓国のその他の全国規模の商業銀行と競合するだけでなく、韓国で事業を行っている外国銀行の支店および子会社を含む多くの銀行業機関、地方銀行、インターネットのみによる銀行、韓国産業銀行、中小企業銀行および韓国漁業協同組合といった政府が出資する開発銀行ならびに韓国の特殊銀行のみならず、貯蓄機関（相互貯蓄金融会社、信用金庫および信用組合など）、投資会社（証券会社、投資銀行会社および資産運用会社など）ならびに生命保険会社を含む様々なその他の金融サービス提供者との競争に直面している。2020年12月31日現在、韓国には６つの主要な全国規模の商業銀行（共に世界的金融機関により買収された国内商業銀行であるシティバンク・コリア・インクおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドを含む。）、６つの地方商業銀行、２つのインターネットのみによる銀行ならびに36の外国銀行の支店および子会社がある。外国の金融機関はその多くが当行よりも幅広い経験およびより多くの財源を有しており、今後も韓国市場に参入し続け、それら自身によるかもしくは既存の韓国金融機関との提携による金融商品およびサービスの提供において競合する可能性がある。

当行の伝統的な中核事業である中小企業および個人向け銀行業分野では、競争がさらに激化することが予想される。近年、当行を含む韓国の銀行は、高い信用格付を有する法人の借り手、担保水準が高いSOHO顧客に対する貸出、ローン資産価値比率および債務所得比率が規定の限度内である抵当ローンおよび住宅担保ローンといった質の高い与信に基づく安定的な資産の拡大にますます焦点を当てている。当行は、資産規模または市場占有率を高めるよりも、収益性を高めることに従来から焦点を当て、引き続き焦点を当てることにしており、実行可能な範囲で、貸出金利の引下げによる価格競争を避けてきたが、リスクのより少ない資産に基づく安定的な成長へと銀行が共通して焦点を移行することは、銀行が質の高い同じ限られた与信のプールを求めて価格競争またはその他の方法により競争することになるため、競争を激化させる可能性が高い。さらに、特に低金利環境が相当長く続くことになれば、かかる競争は正味資金利鞘を縮小させ、全般的な収益性を低下させる可能性がある。少なくとも一部には韓国銀行による基準金利が2020年３月に1.25%から0.75%に引下げられ、2020年５月には0.75%から0.50%に引下げられたことにより、正味資金利鞘は2019年の1.72%から2020年の1.59%に低下したが、2021年中に再び基準金利が引下げられた場合、正味資金利鞘はさらに低下する可能性がある。たとえ金利が上昇したとしても、市場金利のボラティリティの高まりに加え、個人事業に対する与信審査のガイドラインの追加実施を含むSOHOへの貸出に関する規制の厳格化といった要因から、当行の業績に及ぼすメリットは期待ほどではないか、または全くない可能性がある。さらに、競合する金融機関が貸出金利を下げることで市場占有率の拡大を試みた場合、特に、主に貸出金利に基づき貸し手を決定する顧客の間で、当行は顧客を喪失する可能性がある。これに対して、またはその他戦略的な理由により、当行もまた競争力を保つために、貸出金利を引下げる可能性があり、これが正味資金利鞘のさらなる低下を招き、市場金利の全般的な上昇による正味資金利鞘に対する潜在的なプラスの影響を相殺して余りある影響を及ぼす可能性がある。当行の顧客基盤もしくは正味資金利鞘の将来的な減少は、当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の競争相手である金融機関同士の統合および政府の民営化に向けた取組みもまた当行が業務を行う市場における競争を激化させる可能性がある。2012年のハナ・フィナンシャル・グループによる韓国外換銀行の買収およびその結果としての2015年９月のハナ銀行と韓国外換銀行との合併を含め、近年、韓国において、当業界でいくつもの重大な合併および買収があった。2014年10月、光州銀行および慶南銀行の持株会社における政府の所有持分がJBフィナンシャル・グループおよびBSフィナンシャル・グループ（現在はBNKフィナンシャル・グループ）にそれぞれ買収された。2019年１月、ウリ銀行およびその一部の子会社の普通株式の株主がウリ・フィナンシャル・グループ（新たな金融持株会社）にその全株式を譲渡し、その見返りにウリ・フィナンシャル・グループの株式を受取るという韓国商法に基づく包括的株式譲渡に基づき、ウリ・フィナンシャル・グループが設立された。その結果、ウリィ銀行およびその旧完全保有子会社の一部は、ウリィ・フィナンシャル・グループの直接の完全保有子会社となった。2020年12月31日現在でウリ・フィナンシャル・グループの発行済普通株式の17.25%を保有する韓国預金保険公社は、2019年６月にFSCにより承認

された計画に従い、2022年までに複数回の取引によりかかる普通株式のすべてを売却する予定である。これらの展開のいずれかは、当行を競争上不利な立場にさせる可能性や、新たに再編された事業体のサービス水準を好ましく思わない人々を新たな顧客として獲得したり、資金調達源を多様化するために広範囲な銀行との関係を維持したいと考える法人顧客に信用ファシリティを提供する機会といった形の当行にとっての潜在的な利益を相殺して余りある影響を及ぼす可能性もある。当行は、金融業界におけるかかる統合およびその他の構造上の変更は続くと予想している。その他の金融機関もその他企業の買収または合併を模索している可能性があり、このような統合により生まれた金融機関は、その拡大した規模と事業範囲によって、当行にとってより厳しい競争を仕掛けてくる可能性がある。競争の激化および統合の継続により、利幅が縮小し、当行の将来の収益性に重大な悪影響を与える可能性がある。

韓国の規制改革および事業慣行の全般的な近代化もまた韓国の金融機関の間の競争を激化させている。2015年７月以来、FSCは韓国金融決済院を通じて統合自動振替管理サービスを提供しており、かかるサービスに参加している金融機関（現在は、銀行、証券会社および郵便局、韓国地域信用協同組合、韓国信協、相互貯蓄銀行および全国林業共同組合といったその他の金融機関）の口座保有者は、かかる金融機関に設定した自動払いを検索し、終了し、変更することができる。さらに、2016年12月から、FSCは統合口座管理サービスの提供を開始した。これにより、そのサービスに参加している銀行に口座を開設している口座保有者は、その銀行口座の詳細な情報を検索し、少額の休眠口座（すなわち、過去１年間に取引がなく、かつ残高が500,000ウォン未満の口座。）を閉鎖し、かかる口座の残高を別の口座に移管することができる。さらに2017年12月、FSCは、消費者が、銀行、保険、相互金融、ローンおよびカード発行に関する情報を含む自身の重要な金融口座情報を１ページにまとめて見ることができる「一目でわかる自分の口座」制度を導入した。「一目でわかる自分の口座」制度は2016年２月にはモバイル機器でも利用できるようになり、そのサービスの範囲を貯蓄銀行および証券会社にも拡大した。これらが導入されてから、統合自動振替管理サービス、統合口座管理サービスおよび「一目でわかる自分の口座」制度は幅広く受け入れられている。金融部門の改革が継続しているため、既存の銀行、保険会社、証券会社およびその他の金融機関の間の競争はより激しくなる可能性があり、現在の韓国の金融市場に著しい変化をもたらす可能性がある。さらに、2020年１月１日から、預貸率の計算において個人向け貸出と法人向け貸出に異なる掛け目が適用され、個人向け貸出には115%、法人向け貸出（SOHOに対する貸出を除く。）には85%を乗じることが規定され、これによって預貸率の計算において個人向け貸出の影響が強まり、法人向け貸出の影響が弱まることとなった。このことが商業銀行間の法人向け貸出および預金をめぐる競争をさらに激化させ、その結果、当行は法人向け貸出および預金を増やし、保持することが困難となる可能性があり、その結果、当行の資金調達コストが増加する可能性がある。

さらに、韓国経済がさらに発展し、新たな事業機会が生まれると、より多くの競争相手が金融サービス市場に参入する可能性がある。例えば、カカオ・コーポレーション、ネイバーおよびサムソン電子といった大規模な利用者ネットワークを有するオンライン・サービスのプロバイダーならびに技術会社は、一般に「フィンテック」と称する金融サービスと金融技術との高まるコンバージェンスに基づくシステムを通じた仮想振込サービスの提供に著しく参入しているため、オンライン顧客をめぐる競争は、商業銀行の間だけでなく、オンラインおよびモバイル支払サービスのプロバイダーも含めて激しくなっている。2015年、政府は、インターネットのみによる銀行の営業を韓国において許可する計画を発表した。KTコンソーシアムのKバンクが2017年４月に、カカオ・コンソーシアムのカカオ・バンクが2017年７月にそれぞれ営業を開始し、また2019年12月16日にViva Republicaコンソーシアムのトス・バンクがFSCから予備事業承認を取得し、2021年２月５日に最終事業承認申告書をFSCに提出した。インターネットのみの銀行は、人件費および間接費用を節約できる分を預金口座により高い金利を提供し、貸出費用を引下げ、サービス手数料を抑えることにより顧客に還元することができるため、従来の銀行に対して優位となる可能性がある。そのため、商業銀行は、物理的な銀行店舗で対面での利用を主とする従来の顧客に比較して、成長著しい顧客基盤であるオンライン利用者を惹きつけ、維持するためにそのサービス基盤をアップグレードすることへの高まる圧力に直面するであろう。

革新的なデジタル・ファイナンスを促進させるための政府による金融政策の一環として、当行を含む10行の商業銀行は2019年10月に試験的なオープン・バンキング・サービスの提供を開始した。2019年12月にオープン・バンキング・サービスが完全かつ公式に開始されると、さらに多くの地方銀行やフィンテック会社が加わった。オープン・バンキング・サービスによって、各フィンテック会社および銀行は、顧客の他の銀行口座に関する残高の確認、資金の引出しおよび振替といった銀行サービスを提供することができる。顧客はオープン・バンキング・サービスを利用することにより、取引のある特定の銀行で利用できる口座、商品およびサービスに限定されることなく、複数の銀行の口座、商品およびサービスに簡単にアクセスすることができる。さらに、2020年１月９日、韓国の国会は、３つの主要なデータ機密法（個人情報保護法、情報通信ネットワーク利用促進および情報保護等に関する法律ならびに信用情報の利用および保護に関する法律）の改正を可決した。これらの改正により、MyDataサービスが導入された。MyDataサービスとは、顧客による要請があり、かつコンプライアンス上の要件を満たす場合、FSCによりMyDataサービス提供業者として認可された金融機関は、顧客の個人情報、信用情報および取引データにアクセスし、これを共有することができる。2021年１月27日、当行はFSCよりMyDataサービス提供業者としての認可を取得し、先進資産運用サービスおよび様々な金融サービスの提供を企画中である。フィンテック会社がMyDataサービス提供業者としての認定を受けることになれば、カカオ・ペイ、トスおよびバンクサラダといったフィンテック会社との顧客をめぐる競争がさらに激化することが予想される。

最近、世界金融危機の後、政府が韓国の金融機関に資産の質、自己資本比率、流動性ならびに住宅およびその他の貸出慣行といった分野においてより厳しい規制上の要件ならびに指針を課したこと（過剰なレバレッジを抑制するために2018年１月に導入された、コア資本は合計リスク・エクスポージャーに対して一定

の比率を維持しなければならないとする要件を含む。）は、競争を緩和する効果があった。FSCはバーゼルIIIの資本要件を実施し、銀行業務の監督に関する規則（改訂済）および銀行業務の監督に関する細則に定められるガイドラインに基づき、その最低要件は2013年12月１日から段階的に実施され、2015年１月１日までに完全実施された。さらに、FSCは流動性カバレッジ比率および資本保全バッファーに関するバーゼルIIIの要件を実施しており、これらはそれぞれ2019年１月１日に完全実施されている。FSCは2016年１月１日付で、システム上重要な銀行の追加資本積立ておよびカウンターシクリカル資本バッファー要件に関するバーゼルIIIの要件を実施した。FSCは年ごとに国内の金融システムに重大な影響力（規模およびその他金融機関との関係に基づく。）を有する銀行を国内のシステム上重要な銀行として指定し、(i)普通株式資本のリスクアセットに対する比率（システム上重要性評価スコアにより、0.0%から2.0%の範囲内）、(ⅱ)銀行の持株会社が国内のシステム上重要な持株会社である場合、金融持株会社監督規則に基づき銀行持株会社に義務付けられる追加資本に対応する資本比率、または(ⅲ)銀行がまたバーゼル委員会によって定義されるグローバルなシステム上重要な銀行である場合、バーゼル委員会によって義務付けられる資本比率、のうち最も高いものに従い追加資本を積立てることを義務付けることができる。FSCの指示に従い、当行を含む国内のシステム上重要な銀行は、2016年１月１日から0.25%の追加資本バッファーを維持することが義務付けられ、かかる資本バッファーは2019年１月１日に1.00%に達するまで毎年0.25%ずつ引上げられることが義務付けられた。FSCはまた、四半期ごとの検討の際に、銀行が積立てなければならないカウンターシクリカル資本バッファーの水準を国内総生産に対する与信の増加程度といった要因を考慮して、リスクアセットの０%から2.5%の範囲で決定し、義務付けることができる。しかし、これらの措置が競争を抑制する効果を有すると保証することはできず、また政府がかかる措置を覆したり削減したりせず、その他の規制緩和措置を導入しないと保証することはできず、それにより韓国金融サービス業界における競争が一層激化する可能性がある。

マクロ経済環境の変化に適応し、新たな規則を遵守するための当行の取組みにもかかわらず、当行が変化する事業および規制環境において効果的に競争できなかった場合には、当行の利幅および市場シェアが損なわれる可能性があり、またその将来の成長機会が制限される可能性があり、かかる可能性が当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。「第３－２ 事業等のリスク－当行の事業に関連するリスク－韓国の金融サービス業界における競争は熾烈であり、さらに競争が激化する可能性がある。」および「第２－３－(6) 監督および規制」を参照されたい。

経営方針および経営環境については、「第２－３ 事業の内容 － (5) 韓国の銀行業界」ならびに「第３－２ 事業等のリスク」および「第３－３ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照されたい。

２【事業等のリスク】

以下には多数の将来予測に関する記述が含まれている。かかる将来予測に関する記述は、本書提出日現在における当行の判断に基づくものである。

当行の事業に関連するリスク

最近のCOVID-19によるパンデミックが当行の事業、経営成績および財政状態にどの程度影響を与えるかは、これからの動向次第であり、非常に不確実で予測することが困難である。

最近のCOVID-19の急速かつ広範な感染拡大と、2020年３月に世界保健機関によって「パンデミック」と宣言されたこの感染症発生に関連する世界的な健康懸念は、とりわけ、金融市場、流動性、経済情勢および貿易に深刻な悪影響を及ぼし、かかる懸念がいつまでかわからない期間にわたり継続するかまたはさらに悪化する可能性があり、その結果、当行の事業、経営成績ならびに流動性、資産の質および成長を含む財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。COVID-19の発生の長期化に関連するリスクには、次のものが含まれる。

- 支払義務を履行できない可能性のある当行の顧客による貸出金の債務不履行の増加。これは延滞の増加につながる可能性がある。
- 世界的な金利の低下（「金利、外国為替相場、社債および株価ならびにその他の市場要素の変動は、当行の事業、経営成績および財政状態に影響を及ぼし、これからも影響を及ぼす。」を参照のこと）。
- 主要な外貨に対するウォンの価値の低下。これにより、外貨建て債務の返済に係る当行の費用が増加し、為替差損が発生する可能性がある。（「金利、外国為替相場、社債および株価ならびにその他の市場要素の変動は、当行の事業、経営成績および財政状態に影響を及ぼし、これからも影響を及ぼす。」を参照のこと）。
- COVID-19による悪影響を受けた可能性のある会社に対する当行の投資の公正価値の減損。
- 当行の従業員または顧客の感染症の発症に起因する当行の事業の通常の業務の中断。これにより、当行の従業員が検査を受けたり、事務所または支店を一時的に閉鎖する必要が生じる場合がある。
- ソーシャルディスタンスの必要性に起因する混乱。たとえば、従業員がリモートで、または２つ以上のチームで交互にシフトして勤務するための一時的な取決めなど、労働生産性の低下につながる可能性がある。
- 従業員のテレワークの拡大といった新しい業務形態の中で、サイバー攻撃および金融犯罪が増加する。

COVID-19によるパンデミックが当行の事業、経営成績および財政状態にさらに影響を与える程度は、韓国および世界の双方において、政府、中央銀行、医療提供者、医療システム参加者、その他の企業および個人による、COVID-19による影響を封じ込め、緩和するために取られた、または取られなかった措置の適時性および有効性を含む将来の動向次第であり、これらは非常に不確実で予測が困難である。特に、多くの政府や組織は、COVID-19の感染拡大による経済の減速に対応して、2021年のGDP成長予測を下方修正しており、COVID-19によるパンデミックにより、世界的な経済危機および景気後退が長引く可能性がある。現在の発生から症例数を首尾よく大幅に減少させた国でさえ、COVID-19の将来の波、ワクチンの分配および有効性またはライフスタイルおよびビジネス慣行の変化に対する懸念により、経済活動の水準は短期的に完全に回復できないか、または全く回復しない可能性がある。そのため、韓国および世界経済は引き続き不安定であるか、または悪化し続ける可能性がある。進行中のCOVID-19によるパンデミックが長期化し、当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響を与える限り、本書に記載されている他のリスクの可能性およびその程度を増大させる影響もある可能性がある。

当行は、COVID-19が当行の資産ポートフォリオに及ぼす悪影響を合理的に見積もるために、将来の見通しに関する情報を継続的に評価している。当行は、COVID-19によるパンデミックの中で将来見通し基準を反映し、割引キャッシュフロー評価および一部の貸出資産の信用リスクの程度に応じた損失引当金段階の再分類に基づき、286十億ウォン（2020年第２四半期に151十億ウォン、2020年第３四半期に22十億ウォンおよび2020年第４四半期に113十億ウォン）のCOVID-19関連引当金を積立てた。COVID-19により特別損失引当金が今後発生する場合、その金額を見積ることは困難であり、したがって、かかる特別損失引当金が2021年上半期以降著しい金額にならない保証はなく、そのため、COVID-19による特別損失引当金を含むCOVID-19の影響は、当行の事業、流動性、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国および世界経済ならびに金融市場の困難な状況および乱高下が、当行の事業、資産の質、自己資本および利益に不利な影響を及ぼす可能性がある。

当行の資産の多くは韓国に所在しており、当行はその収益の多くを韓国で得ている。したがって、当行の利益および収益性は、当行の法人および個人顧客の財務上の健全性に影響を及ぼす金利、インフレ、輸出、

個人支出および消費、失業、企業製品およびサービスに対する需要、家計および企業の債務返済負担、信用が一般的にどの程度利用可能であるか、不動産および有価証券の資産価値ならびにその他の要因を含む韓国全般の経済および社会状況に大きく依存している。

韓国経済は、世界経済に緊密に結びついており、その展開に重大な影響を受ける。ヨーロッパにおける経済および政治的状況に関して継続する全般的な不確実性（特にブレグジット）、中国経済の冷え込みの兆し、イラク、シリアおよびイエメンを含む中東の様々な地域ならびにとりわけロシアおよびウクライナを含む旧ソビエト連邦の共和国における継続的な地政学的・社会的不安定、米国と中国を含む経済大国の間で継続する貿易戦争の潜在的な加速に加え、とりわけ最近のCOVID-19の感染拡大に照らし、世界経済の見通しは全般的に今なお著しく不透明で、韓国経済に不利な影響を与えており、引き続き不利な影響を与える可能性がある。さらに、韓国経済は成熟しているため、「はさみ効果」、つまり、後進経済地域の競争相手には追いつかれているが先進経済地域の競争相手には完全に追いついていないリスクにますますさらされており、かかるリスクは韓国経済が輸出に大幅に依存しているという事実により増幅されている。韓国経済はまた、国内の消費および投資の不振、不動産市場のボラティリティ、家計債務の増加、人口統計上の高齢化および出生率の低下による生産性の潜在的低下ならびに若年層の失業率の上昇を含むその他の困難に引き続き直面している。世界および韓国経済の将来の悪化は、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

特に、金融および経済状況の困難は、当行の資産の質を著しく悪化させ、また、ますます多くの当行の法人および個人顧客が破産または支払不能を申し立て、またはその債務弁済義務に応じることが一層困難になるため、貸倒損失および償却のための引当金をより多く積立てることとなる。例えば、2011年および2012年に、不動産市場および造船事業において継続した停滞は、「チャボル（財閥）」として知られるいくつかの韓国の商業コングロマリットを含む当行の法人借り手の多くの間の延滞の増加を招き、一定の場合においては、支払不能、債務整理、再生手続きおよび／または債権者との和議取決めさえも招いた。同じ時期に、不動産市場において持続する停滞はまた、当行の個人借り手の間の延滞を増加させ、特に新たに建設された集合住宅のユニットの事前販売に際しグループ貸出を受けている借り手の間の延滞を増加させた。従って、当行の延滞率（１ヵ月以上かつ償却および債権売却後の延滞に基づく。）は2010年12月31日現在の0.48%から2011年12月31日現在の0.60%および2012年12月31日現在の0.61%へと増加した。2013年以降、主に住宅市場の緩やかな回復に加え、資産の質を改善するための当行の戦略的イニシアチブの一環としての先制的なリスク管理政策を通じてかかる問題のある業界およびその他のリスクのある借り手に対するエクスポージャーを削減するための当行の積極的な取組みならびに質の高い信用プロファイルを有する借り手への貸出の増加により、当行の延滞率は着実に減少した。主に個人向け貸出および法人向け貸出の双方の資産の質を高め、IT、製造および建設などの特定の業界におけるエクスポージャーを削減するための当行の取組みにより、当行の延滞率は、過去数年間安定している。より最近では、COVID-19によるパンデミックに対応して導入された、ローンのリスケジュールや元本および利息の支払い延期プログラムなど、政府主導のさまざまな金融支援プログラムが、当行を含む金融機関の資産の質を安定したレベルで管理するのに役立っている。このような財政支援プログラムは、2020年４月１日から導入されており、中小企業や「中小企業・ホームオフィス」（「SOHO」）が、その以前のローンを滞納していないこと、清算または破産手続きの対象でないことなどの一定の基準を満たしている場合に利用できる。かかる金融支援プログラムは2021年９月30日まで継続する予定である。これらにより、当行の延滞率は2013年12月31日現在で0.39%、2014年12月31日現在で0.31%、2015年12月31日現在で0.33%、2016年12月31日現在で0.28%、2017年12月31日現在で0.23%、2018年12月31日現在で0.25%、2019年12月31日現在で0.26%および2020年12月31日現在で0.24%であった。しかしながら、景気低迷の中で不安定な産業の低迷が続いており、または他の理由で、かかる借り手に対する貸出の質がさらに悪化する可能性があるため、当行が借り手、特に問題のある産業に対する貸出に関し、さらなる貸倒損失を被らないという保証はない。さらに、COVID-19の発生が、世界および国内の消費に直接の影響を及ぼすことが予想されており、かかる影響は運輸、旅行、小売り、宿泊、ケータリング、工業生産および建設業において最も顕著であり、特に中小企業および個人の顧客が元利金を期日に返済するのに著しい困難に直面していることから、延滞を引き起こす可能性があり、当行の資産の質に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、政府主導の金融支援プログラムまたはその他の対策が意図する結果を達成できない可能性があり、さらに意図しない結果をもたらすか、さもなければ、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、2008年から2009年の金融危機の時と同様に、金融市場および経済全般の困難の性質次第では、当行は一部の中核的貸出事業およびその他の事業の規模を縮小し、高い調達コストで借り入れを行い、正味利息スプレッドの縮小に直面しなければならない可能性があり、これらはいずれも当行の利益および収益性に不利な影響を与える可能性がある。さらに、当行は現在、規制上の最低要件よりも高い自己資本比率を維持しているが、新たな経済危機が起こった場合、政府によりさらに高い資本要件が課されないと保証することはできない。また、世界的な金融システムおよび経済関係が高度に統合している特性に照らし、その他の予期せぬシステミック・リスクもしくは現在予測することのできないその他のリスクが存在する可能性がある。これらのリスクのいずれかが現実となった場合、当行の事業、流動性、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の金融サービス業界における競争は熾烈であり、さらに競争が激化する可能性がある。

韓国の金融サービス業界における競争は、とりわけ低金利環境（貸出金利と資金調達金利の間のスプレッドに基づき利益を得る機会が狭まる。）の継続、経済全般の不振、業界全般のますますの成熟および飽和、新規市場参加者の参入ならびに規制緩和などにより厳しく、これからも厳しいと予想される。

当行は主に韓国のその他の全国規模の商業銀行と競合するだけでなく、韓国で事業を行っている外国銀行の支店および子会社を含む多くの銀行業機関、地方銀行、インターネットのみによる銀行、韓国産業銀行、中小企業銀行および韓国漁業協同組合といった政府が出資する開発銀行ならびに韓国の特殊銀行のみならず、貯蓄機関（相互貯蓄金融会社、信用金庫および信用組合など）、投資会社（証券会社、投資銀行会社および資産運用会社など）ならびに生命保険会社を含む様々なその他の金融サービス提供者との競争に直面している。2020年12月31日現在、韓国には６つの主要な全国規模の商業銀行（共に世界的金融機関により買収された国内商業銀行であるシティバンク・コリア・インクおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドを含む。）、６つの地方商業銀行、２つのインターネットのみによる銀行ならびに36の外国銀行の支店および子会社がある。外国の金融機関はその多くが当行よりも幅広い経験およびより多くの財源を有しており、今後も韓国市場に参入し続け、それら自身によるかもしくは既存の韓国金融機関との提携による金融商品およびサービスの提供において競合する可能性がある。

当行の伝統的な中核事業である中小企業および個人向け銀行業分野では、競争がさらに激化することが予想される。近年、当行を含む韓国の銀行は、高い信用格付を有する法人の借り手、担保水準が高いSOHO顧客に対する貸出、ローン資産価値比率および債務所得比率が規定の限度内である抵当ローンおよび住宅担保ローンといった質の高い与信に基づく安定的な資産の拡大にますます焦点を当てている。当行は、資産規模または市場占有率を高めるよりも、収益性を高めることに従来から焦点を当て、引き続き焦点を当てることにしており、実行可能な範囲で、貸出金利の引下げによる価格競争を避けてきたが、リスクのより少ない資産に基づく安定的な成長へと銀行が共通して焦点を移行することは、銀行が質の高い同じ限られた与信のプールを求めて価格競争またはその他の方法により競争することになるため、競争を激化させる可能性が高い。さらに、特に低金利環境が相当長く続くことになれば、かかる競争は正味資金利鞘を縮小させ、全般的な収益性を低下させる可能性がある。少なくとも一部には韓国銀行による基準金利が2020年３月に1.25%から0.75%に引下げられ、2020年５月には0.75%から0.50%に引下げられたことにより、正味資金利鞘は2019年の1.72%から2020年の1.59%に低下したが、2021年中に再び基準金利が引下げられた場合、正味資金利鞘はさらに低下する可能性がある。たとえ金利が上昇したとしても、市場金利のボラティリティの高まりに加え、個人事業に対する与信審査のガイドラインの追加実施を含むSOHOへの貸出に関する規制の厳格化といった要因から、当行の業績に及ぼすメリットは期待ほどではないか、または全くない可能性がある。さらに、競合する金融機関が貸出金利を下げることで市場占有率の拡大を試みた場合、特に、主に貸出金利に基づき貸し手を決定する顧客の間で、当行は顧客を喪失する可能性がある。これに対して、またはその他戦略的な理由により、当行もまた競争力を保つために、貸出金利を引下げる可能性があり、これが正味資金利鞘のさらなる低下を招き、市場金利の全般的な上昇による正味資金利鞘に対する潜在的なプラスの影響を相殺して余りある影響を及ぼす可能性がある。当行の顧客基盤もしくは正味資金利鞘の将来的な減少は、当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の競争相手である金融機関同士の統合および政府の民営化に向けた取組みもまた当行が業務を行う市場における競争を激化させる可能性がある。2012年のハナ・フィナンシャル・グループによる韓国外換銀行の買収およびその結果としての2015年９月のハナ銀行と韓国外換銀行との合併を含め、近年、韓国において、当業界でいくつもの重大な合併および買収があった。2014年10月、光州銀行および慶南銀行の持株会社における政府の所有持分がJBフィナンシャル・グループおよびBSフィナンシャル・グループ（現在はBNKフィナンシャル・グループ）にそれぞれ買収された。2019年１月、ウリ銀行およびその一部の子会社の普通株式の株主がウリ・フィナンシャル・グループ（新たな金融持株会社）にその全株式を譲渡し、その見返りにウリ・フィナンシャル・グループの株式を受取るという韓国商法に基づく包括的株式譲渡に基づき、ウリ・フィナンシャル・グループが設立された。その結果、ウリィ銀行およびその旧完全保有子会社の一部は、ウリィ・フィナンシャル・グループの直接の完全保有子会社となった。2020年12月31日現在でウリ・フィナンシャル・グループの発行済普通株式の17.25%を保有する韓国預金保険公社は、2019年６月にFSCにより承認された計画に従い、2022年までに複数回の取引によりかかる普通株式のすべてを売却する予定である。これらの展開のいずれかは、当行を競争上不利な立場にさせる可能性や、新たに再編された事業体のサービス水準を好ましく思わない人々を新たな顧客として獲得したり、資金調達源を多様化するために広範囲な銀行との関係を維持したいと考える法人顧客に信用ファシリティを提供する機会といった形の当行にとっての潜在的な利益を相殺して余りある影響を及ぼす可能性もある。当行は、金融業界におけるかかる統合およびその他の構造上の変更は続くと予想している。その他の金融機関もその他企業の買収または合併を模索している可能性があり、このような統合により生まれた金融機関は、その拡大した規模と事業範囲によって、当行にとってより厳しい競争を仕掛けてくる可能性がある。競争の激化および統合の継続により、利幅が縮小し、当行の将来の収益性に重大な悪影響を与える可能性がある。

韓国の規制改革および事業慣行の全般的な近代化もまた韓国の金融機関の間の競争を激化させている。2015年７月以来、FSCは韓国金融決済院を通じて統合自動振替管理サービスを提供しており、かかるサービスに参加している金融機関（現在は、銀行、証券会社および郵便局、韓国地域信用協同組合、韓国信協、相互貯蓄銀行および全国林業共同組合といったその他の金融機関）の口座保有者は、かかる金融機関に設定した自動払いを検索し、終了し、変更することができる。さらに、2016年12月から、FSCは統合口座管理サービスの提供を開始した。これにより、そのサービスに参加している銀行に口座を開設している口座保有者は、その銀行口座の詳細な情報を検索し、少額の休眠口座（すなわち、過去１年間に取引がなく、かつ残高が

500,000ウォン未満の口座。）を閉鎖し、かかる口座の残高を別の口座に移管することができる。さらに2017年12月、FSCは、消費者が、銀行、保険、相互金融、ローンおよびカード発行に関する情報を含む自身の重要な金融口座情報を１ページにまとめて見ることができる「一目でわかる自分の口座」制度を導入した。「一目でわかる自分の口座」制度は2016年２月にはモバイル機器でも利用できるようになり、そのサービスの範囲を貯蓄銀行および証券会社にも拡大した。これらが導入されてから、統合自動振替管理サービス、統合口座管理サービスおよび「一目でわかる自分の口座」制度は幅広く受け入れられている。金融部門の改革が継続しているため、既存の銀行、保険会社、証券会社およびその他の金融機関の間の競争はより激しくなる可能性があり、現在の韓国の金融市場に著しい変化をもたらす可能性がある。さらに、2020年１月１日から、預貸率の計算において個人向け貸出と法人向け貸出に異なる掛け目が適用され、個人向け貸出は115%、法人向け貸出（SOHOに対する貸出を除く。）には85%を乗じることが規定され、これによって預貸率の計算において個人向け貸出の影響が強まり、法人向け貸出の影響が弱まることとなった。このことにより、商業銀行間の法人向け貸出および預金をめぐる競争はさらに激化する可能性があり、その結果、当行は法人向け貸出および預金を増やし、保持することが困難となる可能性があり、その結果、当行の資金調達コストが増加する可能性がある。

さらに、韓国経済がさらに発展し、新たな事業機会が生まれると、より多くの競争相手が金融サービス市場に参入する可能性がある。例えば、カカオ・コーポレーション、ネイバーおよびサムソン電子といった大規模な利用者ネットワークを有するオンライン・サービスのプロバイダーならびに技術会社は、一般に「フィンテック」と称する金融サービスと金融技術との高まるコンバージェンスに基づくシステムを通じた仮想振込サービスの提供に著しく参入しているため、オンライン顧客をめぐる競争は、商業銀行の間だけでなく、オンラインおよびモバイル支払サービスのプロバイダーも含めて激しくなっている。2015年、政府は、インターネットのみによる銀行の営業を韓国において許可する計画を発表した。KTコンソーシアムのKバンクが2017年４月に、カカオ・コンソーシアムのカカオ・バンクが2017年７月にそれぞれ営業を開始し、また2019年12月16日にViva Republicaコンソーシアムのトス・バンクがFSCから予備事業承認を取得し、2021年２月５日に最終事業承認申告書をFSCに提出した。インターネットのみの銀行は、人件費および間接費用を節約できる分を預金口座により高い金利を提供し、貸出費用を引下げ、サービス手数料を抑えることにより顧客に還元することができるため、従来の銀行に対して優位となる可能性がある。そのため、商業銀行は、物理的な銀行店舗で対面での利用を主とする従来の顧客に比較して、成長著しい顧客基盤であるオンライン利用者を惹きつけ、維持するためにそのサービス基盤をアップグレードすることへの高まる圧力に直面するであろう。

革新的なデジタル・ファイナンスを促進させるための政府による金融政策の一環として、当行を含む10行の商業銀行は2019年10月に試験的なオープン・バンキング・サービスの提供を開始した。2019年12月にオープン・バンキング・サービスが完全かつ公式に開始されると、さらに多くの地方銀行やフィンテック会社が加わった。オープン・バンキング・サービスによって、各フィンテック会社および銀行は、顧客の他の銀行口座に関する残高の確認、資金の引出しおよび振替といった銀行サービスを提供することができる。顧客はオープン・バンキング・サービスを利用することにより、取引のある特定の銀行で利用できる口座、商品およびサービスに限定されることなく、複数の銀行の口座、商品およびサービスに簡単にアクセスすることができる。さらに、2020年１月９日、韓国の国会は、３つの主要なデータ機密法（個人情報保護法、情報通信ネットワーク利用促進および情報保護等に関する法律ならびに信用情報の利用および保護に関する法律）の改正を可決した。これらの改正により、MyDataサービスが導入された。MyDataサービスとは、顧客による要請があり、かつコンプライアンス上の要件を満たす場合、FSCによりMyDataサービス提供業者として認可された金融機関は、顧客の個人情報、信用情報および取引データにアクセスし、これを共有することができる。2021年１月27日、当行はFSCよりMyDataサービス提供業者としての認可を取得し、先進資産運用サービスおよび様々な金融サービスの提供を企画中である。フィンテック会社がMyDataサービス提供業者としての認定を受けることになれば、カカオ・ペイ、トスおよびバンクサラダといったフィンテック会社との顧客をめぐる競争がさらに激化することが予想される。

最近、世界金融危機の後、政府が韓国の金融機関に資産の質、自己資本比率、流動性ならびに住宅およびその他の貸出慣行といった分野においてより厳しい規制上の要件ならびに指針を課したこと（過剰なレバレッジを抑制するために2018年１月に導入された、コア資本は合計リスク・エクスポージャーに対して一定の比率を維持しなければならないとする要件を含む。）は、競争を緩和する効果があった。FSCはバーゼルIIIの資本要件を実施し、銀行業務の監督に関する規則（改訂済）および銀行業務の監督に関する細則に定められるガイドラインに基づき、その最低要件は2013年12月１日から段階的に実施され、2015年１月１日までに完全実施された。さらに、FSCは流動性カバレッジ比率および資本保全バッファーに関するバーゼルIIIの要件を実施しており、これらはそれぞれ2019年１月１日に完全実施されている。FSCは2016年１月１日付で、システム上重要な銀行の追加資本積立およびカウンターシクリカル資本バッファー要件に関するバーゼルIIIの要件を実施した。FSCは年ごとに国内の金融システムに重大な影響力（規模およびその他金融機関との関係に基づく。）を有する銀行を国内のシステム上重要な銀行として指定し、(i)普通株式資本のリスクアセットに対する比率（システム上重要性評価スコアにより、0.0%から2.0%の範囲内）、(ii)銀行の持株会社が国内のシステム上重要な持株会社である場合、金融持株会社監督規則に基づき銀行持株会社に義務付けられる追加資本に対応する資本比率、または(iii)銀行がまたバーゼル委員会によって定義されるグローバルなシステム上重要な銀行である場合、バーゼル委員会によって義務付けられる資本比率、のうち最も高いものに従い追加資本を積立てることを義務付けることができる。FSCの指示に従い、当行を含む国内のシステム上重要な銀行は、2016年１月１日から0.25%の追加資本バッファーを維持することが義務付けられ、かかる資本バッファーは2019年１月１日に1.00%に達するまで毎年0.25%ずつ引上げられた。FSCはまた、四半期ご

との検討の際に、銀行が積立てなければならないカウンターシクリカル資本バッファーの水準を国内総生産に対する与信の増加程度といった要因を考慮して、リスクアセットの０％から2.5％の範囲で決定し、義務付けることができる。しかし、これらの措置が競争を抑制する効果を有すると保証することはできず、また政府がかかる措置を覆したり削減したりせず、その他の規制緩和措置を導入しないと保証することはできず、それにより韓国金融サービス業界における競争が一層激化する可能性がある。「第２－３　事業の内容－(6)監督および規制－銀行に適用される主要な規制－自己資本比率」を参照されたい。

マクロ経済環境の変化に適応し、新たな規則を遵守するための当行の取組みにもかかわらず、当行が変化する事業および規制環境において効果的に競争できなかった場合には、当行の利幅および市場シェアが損なわれる可能性があり、またその将来の成長機会が制限される可能性があり、かかる可能性が当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は中小企業への大きなエクスポージャーを有しており、かかる企業が財政困難となった場合、当行の資産の質が悪化する可能性がある。

当行の中核的銀行業のひとつは従来、そしてこれからも中小企業（「第２－３ 事業の内容－(1) 事業－事業の概観－当行の主要業務－法人向け銀行業務－中小企業向け銀行業務」において定義される。）に対する貸出である。当行のかかる企業への貸出（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）は、2019年12月31日現在で91,162十億ウォンおよび2020年12月31日現在で108,016十億ウォンであり、各日付現在の当行の貸出ポートフォリオ合計のそれぞれ33.8％および36.0％を占めていた。

より資本が充実し、景気低迷をよりうまく乗り切れる傾向にある大企業に対する貸出または住宅を担保とする傾向があるために借り手が債務不履行を望まない個人および家計向け貸出に比べ、中小企業への貸出は、伝統的に比較的延滞率が高い。多くの中小企業は個人事業であったり、比較的限られた供給業者および顧客に依存する小規模事業であるため、大企業の借り手に比べてより広範囲に韓国および世界経済の変動による影響を受けがちである。さらに、中小企業はしばしば大企業の借り手に比べて財務記録が整っていない。そのため、一般に銀行にとってこれらの企業への貸出に付随するリスク水準を判断することは大企業に比べてより困難である。加えて、多くの中小企業は、主に供給業者として韓国の大企業との事業関係に依存している。それらの大企業が直面している困難が、当行がエクスポージャーを有する中小企業を含め、関係する中小企業の流動性および財政状態を悪化させる可能性があり、そしてその結果、その貸出返済能力が損なわれる可能性がある。韓国の大企業は、人件費およびその他の経費がより安価な中国、東南アジアおよびその他の国々に引き続き進出しており、生産プラントや設備を移転している。かかる展開は中小企業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

とりわけ近年の韓国および世界の経済問題により中小企業が経験している財政上の難題に加え、この部門への貸出のための近年の銀行の積極的なマーケティングおよび厳しい競争は、当行の保守的な貸出方針により資産の質の悪化に立ち向かう取組みと相まって、当行のこの部門への貸出金の資産の質の変動を招いた。2019年および2020年12月31日現在の当行の中小企業に対する延滞貸出金はそれぞれ346十億ウォンおよび372十億ウォンで、延滞率(償却および売却債権控除後)はそれぞれ0.38％および0.34％であった。韓国または世界の経済の進行中の困難が継続するかもしくは悪化した場合、当行の中小企業に対する貸出金の延滞率は上昇する可能性がある。

中でも特に懸念されるのは、不動産およびリースならびに建設業に属する企業に対し当行が有する重要なエクスポージャーである。2020年12月31日現在の当行の不動産およびリースならびに建設業（その多くは中小企業）に対する貸出残高（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）はそれぞれ34,068十億ウォンおよび3,169十億ウォンで、同日現在の当行の貸出ポートフォリオ合計に対する比率はそれぞれ11.4％および1.1％であった。当行はまた、韓国経済のこれらの部門の借り手に対し、かかる企業のための保証の提供やかかる企業が発行した債務証券および持分証券の保有といったエクスポージャーも有している。さらに、当行は造船業および船舶業の借り手に対するエクスポージャーを有しており、これらの産業は今なお重要な方向転換ができていない。

韓国の不動産開発および建設業に属する企業は住宅市場に激しく集中しているが、ここ数年力強い住宅市場に支えられ、近年緩やかな成長を見せている。しかし、不動産市場を安定させることを企図した政府による政策措置、住宅用不動産の供給過剰、韓国および世界の経済停滞の継続ならびに韓国の人口構造の変化により、住宅市場全般ならびにこれらの企業に困難をもたらす可能性がある。また当行は、不動産プロジェクト・ファイナンスに対するエクスポージャー、特にソウル首都地域圏外の地方に住宅を建設してきた建設会社による不動産プロジェクト・ファイナンスに対して限定的なエクスポージャーを有している。これらの会社では、その手取金が建設会社の主要な流動性およびキャッシュフローの重要な資源となっている事前販売の割合が比較的少なかった。

これらの展開のいずれかにより当行の資産の質が悪化する可能性がある。「第２－３ 事業の内容－(2)資産および負債の詳細－債務整理および再編手続中の会社に対する信用エクスポージャー」を参照されたい。当行は、中小企業顧客の延滞を削減するために、貸出申請の検討過程を強化し、問題のある事業部門の借り手を厳密にモニターするといった方法を含め、積極的な措置を行ってきた。こうした努力にもかかわらず、特に、韓国経済がさらなる困難に直面し、その結果これらの借り手の流動性およびキャッシュフローが悪化した場合には、当行の中小企業の延滞率が将来上昇しないと保証することはできない。これらの借り手の延

滞率が著しく上昇することにより、償却が増加し、引当金が増加し、金利および手数料収入が減少することになり、当行の事業、財政および経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行の信用エクスポージャーの限られた部分が、比較的少数の大企業の借り手に集中しており、これらの企業が将来財政困難に陥った場合、当行に重大な影響が及ぶ可能性がある。

2020年12月31日現在、当行の法人向けエクスポージャー上位10社のうちの３社について当行が主要債権者銀行であった。10社のうちのすべてがFSS院長により主要債務者グループに特定されていたかまたは特定されており、これらは主に「チャボル（財閥）」として知られる最大の韓国商業コングロマリットであった。同日現在、当行のこれら10社に対するエクスポージャーの総額は20,866十億ウォンであり、当行のエクスポージャー合計の10.3%を占めた。同日現在、個別ベースの当行の単一最大の主要債務者グループに対するエクスポージャー残高は4,247十億ウォンで、当行のエクスポージャー合計の2.1%を占めた。「第２－３ 事業の内容－(2)資産および負債の詳細－貸出ポートフォリオ－主な債務者グループに対するエクスポージャー」を参照されたい。造船業の低迷継続の結果、2013年、韓国の主要なコングロマリットのひとつであるSTXグループの現在および過去の傘下企業が、その信用状況を改善するため、債権者（当行を含む。）と和議の取決めを締結し、STXグループの傘下企業のうちのSTX造船海洋およびSTX重工業の２社が2016年５月および2016年７月にそれぞれ法定管理の申立てを行った。建設業界の停滞により、2013年に韓国の大手建設会社である京南企業は債務整理手続きに入り、2015年３月に再生手続きを申請した。東部製鉄および三府土建もまた著しい苦境にあったが、2015年に債務整理または再生手続きを開始した。さらに2015年10月、韓国産業銀行が主導する大宇造船海洋の債権者はキャッシュ注入および合計4.2兆ウォンの貸出ならびに広範な合理化対策を含む再編計画を発表し、2016年11月、韓国産業銀行は1.8兆ウォンのデットエクイティ・スワップを行うことに合意し、韓国輸出入銀行は１兆ウォンの無期限債券を発行することに合意した。大宇造船海洋の財政状態の悪化が継続する中で、2017年３月、韓国産業銀行および韓国輸出入銀行はさらに、その他の債権者および社債権者が一定額のデットエクイティ・スワップおよび満期の延長に合意することを条件として、2.9兆ウォンの追加貸出および1.6兆ウォンのデットエクイティ・スワップを提供することに合意した。2016年１月には、韓進重工業が長引く業界の不況に抗えず流動性不足により債権者との間で任意再編契約を締結した。一部には造船および建設部門に対するエクスポージャーを削減するための積極的な過去の取組みの結果、当行が上記の問題のある会社に対して現在有しているエクスポージャーは限定的である。しかし、主要債務者グループに対するものを含め、当行の大企業に対するエクスポージャーの信用の質が低下した場合は、当行は貸出についてさらなる貸出損失引当金および有価証券に関する減損損失を計上することが必要となる可能性があり、これが当行の財務状態、経営成績および自己資本に悪影響を及ぼす可能性がある。当行は、特に経済減速が長引くか、または繰り返した場合、これらのエクスポージャーに対して設定された引当金がかかるエクスポージャーから将来発生するすべての損失をカバーするのに十分であることを保証することができない。

当行が信用エクスポージャーを有している限定的な数の主要な債務者グループが引き続き再編プログラムの対象となっているかまたは対象となっていない場合はその財務状態の改善のために、グループ間貸出の獲得および資本構成の一層の改善のための契約の締結などの多大な努力をしている。当行の主要な法人顧客が将来再編の対象とならないと保証することはできず、かかる再生により債権全額の回収ができず、当行に著しい損失がもたらされないと保証することもできない。さらに、政府が苦境にある会社に対する積極的な再編政策を推し進めることを決定した場合、当行を含む韓国の商業銀行は延滞率の一時的な上昇や引当金の積増しに対する圧力の高まりに直面する可能性がある。さらに、財閥グループを含む大企業の破産または財政困難は、かかる大企業に部品や労働力を供給している中小企業にも波及し、中小企業に対する当行の貸出の延滞および減損を引き起こすといった悪影響を及ぼす可能性がある。当行が財閥グループを含む大企業に対するエクスポージャーにより将来損失を受けた場合、当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を受ける場合がある。

当行の個人向け貸出の資産の質が悪化する可能性がある。

近年、家計および法人化されていない小規模事業向けの貸出を含む消費者債務が韓国において増加し続けている。当行の個人向け貸出ポートフォリオはふたつの主要な商品タイプ、つまり、担保付個人向けローン（主に不動産を担保とする抵当ローンおよび住宅担保ローンからなる。）および一般目的ローン（無担保貸出で、信用リスクがより高い傾向にある。）からなっている。2020年12月31日現在、当行の個人向け貸出ポートフォリオ（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）は134,445十億ウォンで、貸出残高合計の44.8%を占めた。2019年および2020年12月31日現在、当行の不良個人向け債権はそれぞれ273十億ウォンおよび281十億ウォンで、不良債権比率（償却および売却債権控除後）はそれぞれ0.22%および0.21%であった。

消費者債務に対する当行の大きなエクスポージャーは、当行が韓国の消費者に影響を与える経済状況の変化にさらされていることを意味している。例えば、韓国における失業率の上昇、金利の上昇または住宅価格の低下は、消費者の返済能力に悪影響を及ぼし、潜在的な債務不履行の可能性を増加させる場合がある。消費者を苦しめる韓国における経済上の困難により、延滞が増加し、当行の家計向け貸出ポートフォリオの資産の質が悪化し、そのために当行は貸倒損失および償却のためにさらに多額の引当金の計上を余儀なくされ、このことが当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の今後の業績にとって、流動性、資金調達管理および信用格付は極めて重要である。

金融仲介機関として当行の事業を行うにあたり流動性は不可欠であり、また当行は近い将来、機会があれば流動性ニーズを充足し、規制上の要件を満たし、資本の水準を高め、事業成長に資金を供給するために、追加の資金調達を行う可能性がある。

例えば、バーゼルIIIは、上記のとおり、流動性リスクの測定、基準およびモニタリングのための国際的枠組みを含んでおり、これには、銀行が30暦日続く著しいストレス・シナリオに耐えるために民間市場で簡単かつ迅速に現金化でき、処分上の制約を受けない高品質な適格流動資産（以下「HQLA」という。）の十分なストックを有することを確保するために作られた流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）として知られる新たな最低流動性基準が含まれる。LCRは(a)銀行機関のHQLAの価値を(b)ストレス・シナリオの下での次の30暦日間の予想合計正味キャッシュアウトフローで除すことにより計算される。最低LCRは100%である。2013年１月、バーゼル委員会は、バーゼルIIIの一環として2010年12月に承認された２つの量的流動性測定のひとつであるLCRの修正公式を発表した。バーゼル委員会はLCRの完全段階的導入のスケジュールを延期し、2015年１月１日現在の最低LCRは60%に設定され、その後2019年１月１日現在に最低LCRが100%に達するよう年10%ずつ引上げた。2014年12月、FSCは、バーゼルIIIの流動性要件を実施するための規則を公布し、これには2015年１月１日現在の最低LCRを80%に引上げ、その後2019年１月１日に韓国の商業銀行の最低LCRが100%になるよう年５%ずつ引上げることを含んでいた。2020年４月、COVID-19によるパンデミックに対応し、FSSはLCR要件を一時的に100%から85%に引下げた。この一時的に引下げられた要件は2021年９月まで適用される。

当行の流動性および資金需要の大部分は、短期顧客預金により手当てされており、かかる預金は通常、満期になると預け替えられている。当行の顧客の預金量はこれまで一般に安定的であったが、例えば、上げ相場の時にはその他の高利回りの投資機会（すなわち、株式および投資信託）への人気が高まったことで当行の顧客預金が大幅に減少した。このような時期に当行は、高いコストを支払って代替資金調達を行うことが必要であった。将来、同じような展開が起こらないと保証することはできない。さらに近年、当行は預金商品に関して競合他社とのますます熾烈な価格競争に直面している。当行が預金顧客に対し競争力ある金利を提供し続けることができない場合、従来から当行の安定的かつ低コストの資金源であった預金顧客との取引を失う可能性がある。さらに、当行が競合他社による価格設定に対抗することができたとしても、そのような価格設定を行うことは資金調達コストを引上げる場合があり、当行の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また当行は資本市場で資金調達を行い、その他金融機関から借り入れを行うが、そのコストは市場金利や一般的な信用供与状況に左右され、その要項により当行は配当金の支払いや買収が制限されるほか、その他の制限条項の対象となる場合がある。現在当行はいかなる重要な点においても流動性の問題に直面していないものの、理由の如何を問わず、長期間当行が商業上受け入れることが可能な条件で資金調達をできない場合、当行は財務上の継続性を確保し、規制要件を満たし、当行の戦略を実行し、効果的に競争することができなくなる可能性がある。

信用格付は当行が資金調達を可能とする費用とその他条件に影響を及ぼす。国内および国際格付機関は定期的に当行を評価し、これらの機関による当行の長期債務の格付は、様々な要因（財政力に加え、金融サービス業および韓国経済全般に影響を及ぼす条件を含む。）に基づいている。格付機関が当行の現在の信用格付および見通しを維持し、また一般的な韓国経済または当行特有の理由に関連して、当行の信用格付および見通しが引下げられないと保証することはできない。当行の信用格付および見通しの引下げにより、資金調達費用を引上げ、資本市場へのアクセスおよびその他の借入を制限し、または、金融取引においてさらなる信用強化を提供することが要求される可能性が高く、これらのいずれかが当行の流動性、正味資金利鞘および収益性に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

金利、外国為替相場、社債および株価ならびにその他の市場要素の変動は、当行の事業、経営成績および財政状態に影響を及ぼし、これからも影響を及ぼす。

当行が直面する最も重要な市場リスクは、金利、外国為替相場、社債および株価リスクである。金利の水準、イールドカーブおよびスプレッドの変動は、貸出金と借入金との間に生じる利息マージンに影響を及ぼす場合がある。特にウォンと米ドルとの間の外国為替相場の変動は、当行の外貨建て資産および負債の価値、当行の非韓国子会社の報告利益ならびに外国為替取引による収益に影響を及ぼし、為替相場の大幅かつ急速な変動により、当行にとってコマーシャルベースで受け入れ可能な条件で国際金融市場で外貨建ての資金調達を行うことが困難となる場合がある。金融市場のパフォーマンスは社債および株価に影響を及ぼす場合があるため、当行の投資およびトレーディング・ポートフォリオの価値変動が生じる場合がある。当行は、これらの市場リスクおよび当行がさらされているその他の市場リスクを緩和し、抑制するためにリスク管理システムおよびリスク閾値を実行しているものの、経済または市況の変化を正確に予測し、かかる変化が当行の事業、財政状態および経営成績に及ぼす影響を予想することは困難である。

金利の変動が当行の資産負債構成のミスマッチその他の要因により当行の正味資金利鞘を悪化させる可能性があり、かかる悪化が当行の資産の質および収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2009年以来、韓国はその他の多くの国々と同様に、一部には政府による積極的な金利引下げ措置を通じて経済を刺激しようとする政策により、幾分のわずかな変動はあるものの低金利の状況が続いている。2009年から2014年の間、韓国銀行により設定される基準金利は2.00%から3.25%の範囲であった。最近の韓国の成長の減速および不確実な世界経済の見通しに鑑み、韓国銀行は2015年３月に基準金利を1.75%に引下げ、2015年６月に1.50%に引下げ、2016年６月にさらに歴史的な低金利である1.25%に引下げた。

2017年11月、韓国銀行は基準金利を1.50%に引上げた。これは2011年以来初めての基準金利の引上げであった。そして2018年11月にはさらに1.75%に引上げた。韓国銀行は基準金利を2019年７月に1.75%から1.50%に引下げ、2019年10月に1.50%から1.25%に引下げ、2020年３月には1.25%から0.75%に引下げ、2020年５月には0.75%から0.50%に引下げた。金利の動向は、規模および時期ならびに当行の資産および負債に対するそれらの相対的な影響という点で、当行の正味資金利鞘および収益性、特にかかる金利動向に敏感な金融商品に関して著しい影響を及ぼす。例えば、当行の貸出（資産として計上される。）に適用される金利が、預金（負債として計上される。）に適用される金利よりも遅い速度もしくはより小幅に上昇したなら、正味資金利鞘は縮小し、収益性はマイナスの影響を受ける。さらに、変動金利の貸出および預金の相対的な規模および構成もまた（固定金利の貸出および預金に比較して）、正味資金利鞘に影響を及ぼす場合がある。さらに、当行の利付資産（主に貸出）と有利子負債（主に預金）を比べたときの平均的な金利改定の頻度の違いが当行の正味資金利鞘に影響を与える場合がある。例えば、当行の預金の期間が平均して貸出の期間よりも長い傾向にあるため、当行の預金は、当行の預金および貸出の金利が連動する傾向にある基準金利の動向に対して平均して感応度が低く、そのため、基準金利の引下げは、当行の正味資金利鞘を減少させる傾向にあり、一方、基準金利の引上げはその反対の効果を有する傾向にある。当行は継続的にその資産および負債の金利変動に対するエクスポージャーを最小限にするよう管理しているものの、当行によるかかる取組みが金利変動の影響を適時にかつ効果的に緩和することができない場合があり、当行の正味資金利鞘、ひいては当行の財政状態および経営成績が著しく悪化する場合がある。

当行は、韓国銀行が将来、市場金利と深く関わっている基準金利をいつ、どの程度調整すると断言することはできない。基準金利の調整の決定には、とりわけ、経済全般のサイクル、インフレ水準、他国の金利および為替レートを含む多くの政治的配慮ならびに市場の要因の影響を受ける。一般に、当行の資産および負債は上記のとおり様々な満期構成であるため、金利の引下げは当行の受取利息に悪影響を与える。反対に、金利が著しくまたは持続的に上昇したなら、すべての他の条件が同じであれば、かかる変動により取引されている債務証券の価格は下落し、当行の資金調達コストが引上げられる一方で、特に個人顧客による借入需要が後退する。それゆえ、金利の上昇により、当行は資産負債管理の潜在的なミスマッチのリスクを最小限に抑え、収益性を維持するために、当行の資産および負債のリバランスが求められることになる。さらに、金利水準の上昇は、韓国経済および当行の個人および企業の借り主の財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行の信用ポートフォリオの資産の質を悪化させる可能性がある。当行の法人向けおよび個人向け貸出の大半は、一般的な市場相場に基づき適用金利が定期的に調整されているため、金利水準の継続的な上昇により、当行の借り手の資金調達費用を増加させ、借入残高に対する支払能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は最低所要水準を上回る自己資本比率を維持することが要求されており、維持できなかった場合には、当行の事業の一部または全部が停止することがある。

当行は韓国の他の商業銀行と同様、規定の自己資本比率を維持することが要求されている。例えば、2015年１月１日から、当行は普通株式等Tier I自己資本比率を最低4.5%、Tier I自己資本比率を最低6.0%に維持し、総自己資本比率（BIS比率）を最低8.0%に維持することを要求されている。これらの比率は連結ベースによるそれぞれの規制上の自己資本のリスクアセットに占める割合として測定し、FSCの指針に基づき決定される。さらに下記に詳述するように、当行はまた国内のシステム上重要な銀行として資本保全バッファーおよび追加資本を維持しなければならず、カウンターシクリカル資本バッファーの維持も義務付けられる可能性がある。2020年12月31日現在、当行の普通株式等Tier I自己資本比率、Tier I自己資本比率および合計自己資本（BIS）比率は連結ベースでそれぞれ14.92%、15.88%および18.47%であった。

現在、当行は要求される規制上の最低水準を上回って自己資本比率を維持しているものの、リスクのある資産および引当金費用の増加、不良債権の処分に関する代替費用、有価証券ポートフォリオの価額の減少、外国為替相場の悪化、自己資本比率要件、自己資本比率の算出に関する指針もしくはFSCの指針の基本となるバーゼル委員会により定められた枠組みの変更、または当行の資産の質もしくは株式資本に影響を及ぼすその他の悪変化を含むいくつもの理由により自己資本比率要件を継続的に満たすことができない可能性がある。

2010年12月、バーゼル委員会は(i)より回復力のある銀行および銀行制度のための世界的な規制枠組みおよび(ii)流動性リスク測定、基準および監視のための国際的な枠組みに関する最終規則を発行し、これらは、通常「バーゼルIII」と総称される。バーゼルIIIに基づき、Tier I資本は普通株式等Tier I自己資本および追加的Tier I自己資本を含むと定義される。普通株式等Tier I自己資本は、主に普通株式、資本剰余金、利益剰余金およびその他包括利益（数年間にわたり資本比率の計算に段階的に組み込まれる。）からなる新た

な資本区分である。普通株等Tier I自己資本比率の最低要件を4.5%および追加的強制資本保全バッファー要件を2.5%とすることを含む新たな最低資本要件が、2019年１月１日現在で完全実施されている。追加的な任意のカウンターシクリカル資本バッファー要件は段階的に実施される予定で、リスクアセットの０%から2.5%の範囲で、国家の監督機関の裁量により定められる。バーゼルIIIはまた最低レバレッジ比率要件を導入した。2017年12月７日、バーゼル委員会はリスクアセットの計測のいくつかの重要な手法を最終化した。この改訂には、信用リスクの標準的手法、オペレーショナル・リスクの標準的手法、信用評価調整（CVA）リスクの枠組みの改訂および内部モデル手法の使用の制限が含まれる。バーゼル委員会はまた、これまでに、カウンターパーティの信用リスクの標準化モデルの改訂、証券化の枠組みの改訂およびトレーディング勘定の抜本的見直しを最終化し、これにより、市場リスク測定のためのモデル手法および標準化手法の双方を更新している。かかる改訂はまた、銀行が内部モデル手法の利用によりリスクアセット水準を引下げることができる程度を制限するために、改訂標準的手法に基づく合計リスクアセットの72.5%のアウトプット・フロアを導入することを含んでいる。COVID-19の世界的な銀行システムに対する影響に対応するために、銀行および監督当局に追加的な業務能力を提供するために、バーゼル委員会は、信用リスクおよびオペレーショナル・リスクの改訂標準化アプローチ、改訂CVA枠組み、および改訂市場リスク枠組みを含む最終的なバーゼルIII基準の実施日を１年間延期して2023年１月とすることを発表した。72.5%のアウトプット・フロアは、2020年１月に60%から開始して2028年１月に72.5%となるまで６年間で段階的に引上げられる。実施に際し、外部信用格付の参照を認められている法域にある銀行は、特定の種類のエクスポージャーのリスクウェイトを計算する際に、外部信用格付を考慮することができるようになり、不動産担保のエクスポージャーについては、不動産担保のローン資産価値比率（LTV）に応じて、異なるリスクウェイトが適用される。さらに、2017年改革により、エクイティー・エクスポージャーの測定に内部格付に基づくアプローチを使用するという選択肢が撤廃され、標準化アプローチの使用が義務付けられている。銀行はまた、オペレーショナル・リスクの査定に際し、内部損失データを反映し、オペレーショナル・リスクの健全な管理のための原則を遵守する必要がある。韓国の金融監督官庁の決定によると、当行は2020年９月からバーゼルIIIの信用リスクの部を導入および適用し、2023年１月に市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの双方を導入する計画である。

韓国でバーゼルIIIの資本要件を実施するために銀行業務の監督に関する規則が改訂され、2013年12月１日に施行された。改訂された銀行業務の監督に関する規則に基づき、2015年１月１日から、韓国の商業銀行は最低普通株式等Tier I自己資本比率4.5%、最低Tier I自己資本比率6.0%および最低総自己資本比率（BIS比率）8.0%を維持しなければならない。バーゼルIIIに基づく流動性カバレッジ比率要件を実施するため、2014年12月26日付で銀行業務の監督に関する規則が再度改訂され、流動性カバレッジ比率の最低要件は2015年１月１日現在の80%から2019年１月１日に100%となるよう毎年５%ずつ引上げらる。2020年４月、COVID-19によるパンデミックに対応し、FSSはLCR要件を一時的に100%から85%に引下げた。この一時的に引下げられた要件は2021年９月まで適用される。資本保全バッファー要件もまた2016年１月１日から段階的に実施され、毎年0.625%ずつ引上げられ、2019年１月１日には韓国の商業銀行は2.5%の資本保全バッファーを維持しなければならない。商業銀行がかかる資本保全バッファー要件を維持できない場合、かかる銀行は配当金分配や自己株式買入れといったその利益の用途に関し一定の制約を受けることとなる。FSCは2016年１月１日付で、システム上重要な銀行の追加資本積立ておよびカウンターシクリカル資本バッファー要件に関するバーゼルIIIの要件を実施した。FSCは年ごとに国内の金融システムに重大な影響力（規模およびその他金融機関との関係に基づく。）を有する銀行を国内のシステム上重要な銀行として指定し、(i)普通株式資本のリスクアセットに対する比率（システム上重要性評価スコアにより、0.0%から2.0%の範囲内）、(ii)銀行の持株会社が国内のシステム上重要な持株会社である場合、金融持株会社監督規則に基づき銀行持株会社に義務付けられる追加資本に対応する比率、または(iii)銀行がまたバーゼル委員会によって定義されるグローバルなシステム上重要な銀行である場合、バーゼル委員会によって義務付けられる資本比率、のうち最も高いものに従い追加資本を積立てることを義務付けることができる。新韓フィナンシャル・グループおよび当行は、2016年から2021年に国内のシステム上重要な銀行持株会社および国内のシステム上重要な銀行にそれぞれ選ばれている。FSCの指示に従い、当行を含む国内のシステム上重要な銀行は、2016年１月１日から0.25%の追加資本バッファーを維持することが義務付けられ、かかる資本バッファーは2019年１月１日に1.00%に達するまで毎年0.25%ずつ引上げられた。FSCはまた、四半期ごとの検討の際に、銀行が積立てなければならないカウンターシクリカル資本バッファーの水準を国内総生産に対する与信の増加程度といった要因を考慮して、リスクアセットの０%から2.5%の範囲で決定し、義務付けることができる。2016年３月から、FSCは０%のカウンターシクリカル資本バッファー要件を維持しており、2021年第１四半期も０%のカウンターシクリカル資本バッファー要件を維持した。

当行は現在、バーゼルIIIを完全に遵守しており、また2013年12月のその導入以来、完全に遵守してきた。しかし、当行がバーゼルIIIの要件を遵守し続けることができると保証することはできない。バーゼルIIIに基づく新要件が将来、当行の信用リスクに対する自己資本要件の引上げを要求する可能性があり、それにより当行は資産の質を改善するか、もしくは追加の資本金を調達するかのいずれかを要求される場合がある。さらに、当行の自己資本比率が所要水準を下回った場合、FSCは警告から業務停止または事業免許取消しまでの範囲の罰則を課す場合がある。所要水準を上回る自己資本比率を維持するために、当行はエクイティファイナンスを通じて追加的な資本を調達することが要求される場合があるが、商業上有利な条件でかかる調達を行えると保証することはできず、例え成功した場合においても、このような資金調達法が、当行に対する株主の利益に関して、当行の株主に希薄化の影響を与える可能性がある。

当行の貸出を担保する担保物件の価値が下落するかまたは当行が担保価値の全額を実現できなければ、当行の信用ポートフォリオが悪影響を受ける可能性がある。

当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンの大半は、借り手の住宅、その他不動産、その他証券および保証（主に政府およびその他金融機関により保証されたもの）により担保されており、当行の法人向け貸出の大部分は、不動産などにより担保されている。当行の貸出のうち、担保または保証が付されている部分は、2020年12月31日現在、160,001十億ウォン（ローン総額の53.3%）である。当行は担保価値が将来著しく下落しないと保証することはできない。当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンの一般的な方針は、政府により実施されるローン資産価値比率、債務所得比率および債務返済比率の上限の要件を充たすことを条件に、担保物件の鑑定評価額の45%から82%までを上限として貸出を行い、かかる担保を定期的に再評価することである。政府により実施されるローン資産価値比率およびその他の要件の説明については、「第２－３ 事業の内容－(1) 事業－事業の概観－個人向け銀行業務－個人向け貸出業務」を参照のこと。担保物件の価値の低下による当行の損失を軽減するため、当行は、元金分割返済ローンの比率を増やし、貸出のローン資産価値比率を管理する取組みを行ってきた。2020年12月31日現在、元金分割返済の住宅ローンは当行の住宅ローンの51.2%を占め、当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンのローン資産価値比率は45.6%であった。しかし、これらの取組みにもかかわらず、韓国の不動産市場が低迷した場合、担保物件の価値が抵当ローンの残存元本額を下回る水準まで下落する可能性がある。かかる担保された抵当ローンの借り手は、かかる返済の担保要件を満たすことができなければ、かかる抵当またはローンの全部もしくは一部の返済もしくは担保物件の売却を迫られる場合があり、かかる売却は、不動産全般の価格のさらなる低下を招く可能性があり、担保価値のさらなる低下によりその他の借り手の連鎖反応の引き金となる可能性がある。不動産価格が下落すれば、当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンを担保する担保物件の価値の下落を招き、それにより担保価値が当行の有担保貸出にかかる回収不能額を補填するのに十分ではなくなる可能性がある。当行の貸出を担保する不動産またはその他の担保物件の価値が下落するか、またはこのような下落に際して追加の担保を入手できなければ、当行の資産の質の悪化を招き、当行は貸倒引当金をさらに積み増す必要に迫られる可能性がある。韓国では、担保権の実行には、一般に韓国の裁判所に書面で申立てを行うことが要求される。韓国での担保権実行手続は、通常、担保の性質にもよるが開始から回収まで７ヵ月から12ヵ月を要し、申請が行われた場合、遅延や行政上の要件による制約を受けることがあり、これによりかかる担保に関する実現価値が低下する可能性がある。数ある要因の中でも、担保権実行手続の遅れおよび担保権にかかる対抗要件の不備ならびに担保価値の全般的な下落により、当行が担保価値全額を実現できると保証することはできない。当行が予測される担保価値を回収できなければ、当行は著しい損失を被る可能性がある。

当行の不動産融資に関して受けた保証は、十分な補償を与えない可能性がある。

当行は、単独でまたはその他の金融機関と共に、不動産開発プロジェクトに対する融資を行っており、かかるプロジェクトは主に共同住宅建設に集中している。韓国のディベロッパーは、土地を取得し、関連プロジェクト開発費用を支払うために一般にプロジェクト・ファイナンスを用いる。市場慣行として、当行を含むプロジェクト・ファイナンスの貸し手は概して、ディベロッパーが小企業でレバレッジが高いことが多いため、総合建設請負業者からディベロッパーによるプロジェクトの完了について履行保証を、また建設発注を確保するためにディベロッパーにより設立された特別目的融資ビークルにより資金調達された借入金について支払保証を受ける。当行は、特に韓国不動産市場の不振が継続する中で、その不動産プロジェクト融資関連のエクスポージャーを積極的に管理し、減少させてきた。2020年12月31日現在、当行の不動産プロジェクト・ファイナンス関連エクスポージャーの残高合計は4.7兆ウォンであった。しかし、当行の既存の不動産開発プロジェクトへの貸出について債務不履行が著しく増加し、総合建設請負業者が当行の融資額をカバーするのに必要な保証金額を支払わない場合、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の保証および手形引受に係る求償資産の質の悪化は、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、通常の銀行業務において様々な約定を交わし、また保証および手形引受の形で一定の偶発債務を負担する。当行が保証の受益者に対して、保証を行った借り手が関連債務証書の条項に基づく支払期日に支払を怠ったためにその受益者に生じた損失を補償するために特定の支払を行うべきことを定めた契約である金融保証は、当初その公正価値で計上され、かかる当初公正価値は金融保証の年数にわたって償却される。その他の保証は当行の財務書類に対する注記においてオフバランスシート項目として計上され、当行が支払いを行うことを確認した保証は手形引受となり、財政状態計算書に計上される。2020年12月31日現在、当行は15,153十億ウォンの保証および手形引受を有しており、これに対し損失引当金79.6十億ウォンを引当てた。

当行の保証および手形引受の裏付資産の質が著しく悪化した場合には、当行の引当金はこれらの負債により生じる実際の損失を補填するためには十分ではない可能性がある。

当行は市場変動により、投資またはそれよりも程度は少ないもののトレーディング業務により、著しい損失を被る場合がある。

当行は、「第２－３ 事業の内容－(1)事業－事業の概観－その他銀行業務」の「財務」および「証券投資およびトレーディング」に記載するとおり、主に当行の資金運用および投資業務を通じて、確定利付商品において大きな投資ポジションを有し、また、これを維持する。また当行は、銀行業務の一環として、株式および株式連動型証券およびデリバティブ金融商品を含むより小さなトレーディング・ポジションを維持している。これらのポジションを取ることで、金融市場の動向およびトレンドについての評価が必要となる。当行がこれらのポジションおよび関連取引の多くから得る収入および利益は、市場価格に依存しているため、当行の支配が及ぶものではない。当行が債務証券または持分証券といった資産を保有しているときに、例えば市場金利もしくは株式相場指数の変動に伴い時価が下落した場合、それにより当行はトレーディング損失および評価損失を被る場合がある。市場価格が当行が予想していない方向に動いた場合、損失を被る場合がある。さらに、市場が変わりやすく、価格が急激な変動を伴う場合、実際の市場価格は当行の評価とは逆の動きをする場合があるため、収入または利益が予想を下回る可能性があり、関連取引およびポジションに関しては損失を伴うことさえある。

当行の手数料ビジネスから損失が生じる場合がある。

当行は、手数料ビジネスの提供を行い、またこれを提供する範囲を拡大しようとしている。株式市場の低迷は、主として当行がその顧客のために実行する取引額の減少につながり、その結果、非金利収益の減少をもたらす。さらに、当行が顧客ポートフォリオを管理するための報酬は多くの場合、資産運用額に基づくため、株式市場の低迷の影響により、顧客ポートフォリオの価値が低下し、解約金額が増加することにより、当行が信託勘定管理およびその他勘定管理サービスから受取る報酬を一般に引下げることとなる。市場が低迷しない場合でも、当行の様々な勘定サービスの実績が株価実績を下回った場合には、解約の増加およびキャッシュ・インフローの減少をもたらす可能性があり、その結果、これらの業務から当行が受領する収益額が減少する可能性がある。さらに、長引く資産価格の下落により、当行が保有する資産の流動性が低下する可能性があり、時宜を得たやり方もしくはコマーシャルベースで合理的な価格で悪化しているポジションを処分または売却できない場合には、重大な損失を被ることになる。

当行はカウンターパーティー・エクスポージャーに伴う損失を被る場合がある。

当行は、契約相手が当行に対する契約義務を履行できないというリスクに直面している。これらの当事者は、破産、流動性不足、経営上の失敗またはその他の理由により、当行に対する義務を履行しない可能性がある。このリスクは例えば、契約相手が当行に対し支払義務を有するスワップまたはその他のデリバティブ契約の締結や、契約相手によるノンデリバリーまたは決済代理人、取引所、手形交換所もしくはその他金融仲介業者によるシステム障害により、要求される時期に決済できない通貨取引またはその他取引を実行する際に生じる可能性がある。カウンターパーティー・リスクが現実となった場合、当行の事業、経営および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行のリスク管理政策および手続は、常に十分な効果が現われない場合がある。

通常の当行の事業において、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクといった数々のリスクを管理しなければならない。当行は、集中リスク管理組織および信用評価システム、報告および管理システム、早期警告システムならびにその他のリスク管理インフラを包含する包括的なリスク管理プラットフォームを通じて、様々なリスク管理戦略および技術を用いて、リスク・エクスポージャーを監視し、管理している。「第２－３－(3) リスク管理」を参照されたい。当行はリスク管理政策および手続を発展させ、改善するために重要な資源を注ぎ込み、今後も引き続きそのようにする予定であるが、当行のリスク管理慣行は、あらゆる市場環境におけるリスク・エクスポージャーまたはあらゆる種類のリスク（未確認または予期せぬリスクを含む。）を常に除去または緩和する上で十分に効果的でない場合がある。例えば、過去に当行の限られた人数の従業員は、当行のリスク管理制度により発見されるまでに、長期間かなりの額を着服していたことがあった。こうした出来事に対応して、当行はとりわけ、リアルタイムでの監視制度を実施することで内部統制手続を強化してきたが、このような措置が将来、従業員による類似の不正行為を防止する上で十分であると保証することはできない。信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの管理には、とりわけ多数の取引および事象を適切に記録し、検証するための方針と手続が必要とされるため、当行はこういった方針および手続により当行が直面するあらゆるリスクに対して常に十分な有効性を有することを保証することはできない。

労働不安が当行の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

2020年12月31日現在、9,325名の従業員が労働組合の組合員であり、現在まで当行は従業員との関係において、重大な困難な状況を経験していない。しかし、韓国金融業界または韓国経済のその他部門における著しい労働不安が、当行の事業活動ならびに当行の多くの顧客の事業活動およびその借入の返済能力に悪影響を及ぼす可能性があり、また韓国企業一般の財政状態に影響を及ぼす可能性がある。こうした状況が、当行の事業、財政状態、経営成績および自己資本比率に悪影響を及ぼす可能性がある。

2018年２月28日、国会は労働基準法を改正する法案を可決した。かかる改正により、従業員の労働時間の上限が週68時間から週52時間に引下げられた。改正労働基準法に基づく新たな労働時間の上限による規制は、2018年７月１日から従業員数300人以上の事業所を、2020年１月１日から従業員数50人以上の事業所を対象としたが、さらに2021年７月１日から従業員５人以上の事業所が対象となる。これにより、当行は効率を改善し、改正労働基準法を遵守するために、必要に応じて人員配置を再編するなど、労働力構造を改革しており、本書の日付現在、改正労働基準法は当行の事業に重大な悪影響を与えていないと考えている。しかし、改正労働基準法が当行の経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼさないと保証することはできない。

当行は当行の情報技術システムに関する混乱、遅延およびその他の困難に遭遇する可能性がある。

当行は、広範な金融サービスならびに当行の日常業務（請求、オンラインおよびオフラインによる金融取引の決済ならびに記録保管を含む。）を継ぎ目なく提供するために情報技術システムに依存している。また当行は、特に技術の進歩によるサイバー・セキュリティ・リスクの高まりに照らして、顧客データの共有関連およびその他の顧客関係管理システムを含む当行のグループ全体の情報技術システムを継続的にアップグレードし、かつアップグレードのために莫大な支出を行っている。しかし、当行の最高の取組みにもかかわらず、当行は、当行の情報技術システムに関する混乱、遅延、サイバーもしくはその他のセキュリティ侵害またはその他の困難に直面する可能性があり、現在計画した通りに当行のシステムを時宜更新することができない場合がある。特に当行の顧客が、当行が最高のセキュリティ・システムを提供しておらず、当行の情報技術システムの障害を適時にかつ完全に修正できないと認識している場合、これらの展開のいずれかが、当行の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の事業活動はサイバー・セキュリティ・リスクにさらされている。

当行の事業活動は、増加するサイバー攻撃のリスクにさらされており、今後も引き続きさらされる。またその性質は引き続き進化している。サイバー・セキュリティ・リスクは、システム全体の「ハッキング」またはその他の手段を通じた、パスワードや口座情報を含む社外秘のセンシティブな顧客情報への権限のないアクセスおよびその不正な利用を含んでいる。様々な種類の金融取引をインターネットや携帯電話による銀行サービスに依存する顧客の数がますます増加したことにより、一般にサイバー・セキュリティ・リスクはますます高まっている。当行は暗号およびその他のセキュリティ・プログラムにより顧客データを油断なく保護し、サイバー攻撃による一層の脅威に立ち向かうためのシステムの構築およびアップグレードならびに防御策に多額の投資を行ってきたが、かかるデータが将来のセキュリティ侵害を受けないと保証することはできない。さらに、当行の従業員、外部コンサルタントもしくはハッカーその他による不正行為により、当行が顧客情報の漏えいまたはその他のセキュリティ侵害を経験しないと保証することはできない。

例えば、2013年３月、韓国の主要な放送ネットワークおよび金融機関のセキュリティ・システムに対する未確認の発信源による大規模なサイバー攻撃により、当行のオンラインによる金融サービスの提供に一時的な障害が発生した。当行のオンラインによる金融サービスにおける障害は約90分間続いた後にさらなる異常はなく再開した。FSSはこの事件について調査を行い、当行がその情報技術管理アカウントおよびワクチン・サーバーのメンテナンスを適切に行っていなかったことが判明した。その結果、2013年12月に、FSSは当行に対し機関注意（機関警告の繰り返しとは異なり、重大な制裁に引上げられることはない。）を通知し、当行従業員の５名に対し、懲戒処分を課した。当行は、かかる事件が顧客情報もしくはその他のセンシティブな情報の重大な損失もしくは漏えいをもたらしたとは考えていない。

韓国および世界中の主要な金融機関はまた過去に大規模な情報漏洩の被害を受けた。2013年12月、韓国のスタンダード・チャータード・バンクおよびシティバンクの約130,000件の個人情報が漏えいしたと報道され、かかる漏えいは、スタンダード・チャータード・バンクでは第三者の委託業者によるもので、シティバンクでは従業員によるものであった。さらに2014年１月、韓国のNHカード、ロッテ・カードおよびKBカードの約100百万件の顧客の個人情報が漏えいしたと報道され、かかる漏えいはこれらのクレジットカード会社３社の情報技術プログラムの開発中に、第三者の信用情報会社の従業員によるかかる情報への不正なアクセスにより発生した。2017年、米国の信用情報会社であるエキファックス・インクは、143百万人を超える個人情報の侵害を受けたと報じられた。

上記の2013年３月のサーバー・セキュリティ攻撃を除き、類似する大規模な顧客情報の漏洩を含め、当行はこれまで重大なセキュリティ侵害を経験していない。顧客情報およびその他の専有情報に関するセキュリティ侵害のリスクを最小限に抑えるために、当行は最高クラスの情報セキュリティ・システムの採用および実施ならびに内部統制手法の強化といった一連の予防措置を取ってきた。当行はサイバー・セキュリティおよび消費者保護措置を最高水準に維持し、これらを継続的にアップグレードすることに全力を尽くしてい

る。当行はISO 27001の認証を受けたセキュリティ管理システムを実施し、情報セキュリティ管理システムの認証を取得した。当行はかかる認証は当行が国際的なセキュリティ事項に関し最高の種類の国際的な水準を遵守していることが第三者により証明されたことを示していると考えている。当行の統合セキュリティコントロールセンターのセキュリティ管理システムは、当行が潜在的なサイバー攻撃の兆候を継続的に監視することを可能にし、当行がサイバー攻撃に素早く対処できるよう事前警告を提供する。当行のセキュリティ管理システムは潜在的なサイバー攻撃の兆候を継続的に監視し、当行が素早く対処できるよう早期警告を提供するように設計されている。従業員による意図的および偶発的なセキュリティ問題を防止するために、当行は違反モニタリング・システムを創設し、様々な脅威のシナリオを先制的に識別し、セキュリティ違反の可能性を迅速に識別できる様々な種類のデータを収集および分析することにより、セキュリティ対策を強化した。さらに、当行はハッキングその他のサイバー脅威に対応する継続的なセキュリティの研究開発システムを構築するため、新たな情報セキュリティ研究所を設立した。これらの対策を通じて、当行は最近のセキュリティ脅威に対応するために必要な技術力を開発中である。当行はまたサイバー・セキュリティについての集中的な従業員研修を情報技術担当者およびその他の従業員に対して行い、強制ウェブサイト認証およびキーボードによるセキュリティ機能といったオンライン金融サービスの先進的なセキュリティ・インフラ（非常に優れた情報セキュリティの専門家チームの雇用を含む。）を採用している。さらに、定期的な監査および外部の専門家によるシミュレーションレビューによりシステムの見直しが行われる。さらに、適用ある規則を遵守し、当行は最高10十億ウォンのサイバー・セキュリティ侵害を対象とする保険に加入している。さらに、金融サービスへのアクセスにモバイル機器の利用が拡大していることを鑑み、当行は、安全なモバイル・バンキング・サービスの提供に加え、顧客データの不法な漏えいおよび共有を防止し、顧客のプライバシー保護を強化するためのセキュリティ措置（暗号化およびサービス端末監視を含む。）を実施している。

当行はまた、セキュリティ侵害により生じることのある訴訟リスクおよび規制上の制裁リスクを強く認識しており、安全かつ優れた管理者としての能力を最優先で強化する文化を積極的に強調している。さらに、当行は実際の金融詐欺および潜在的な金融詐欺に関して規制当局により推奨され、または義務付けられる防御その他の措置の実施を積極的に行っている。しかし、技術の進歩およびその他の理由により、サイバー・セキュリティの脅威の性質は予測不可能に、かつ継続的に進歩しているため、当行が最高のサイバー・セキュリティ・システムを最善の努力をもって維持しているにもかかわらず、当行が将来重大なサイバー・セキュリティ攻撃を受けないと保証することはできない。

公衆はその個人情報を秘匿することの重要性についてますます認識を高めており、金融規制当局が金融サービス提供者による個人情報保護により重点を置くようになっている。例えば、2017年10月に直近の改正が行われた個人情報保護法に基づき、その他の法令により特別に住民登録番号の管理を要請もしくは許可されない限り、金融機関は個人情報管理者として、その顧客の住民登録番号を取得し、保管し、維持し、利用もしくは提供してはならない。さらに、2018年12月に直近の改正が行われた信用情報の利用および保護法に基づき、金融機関には信用情報、つまり、金融取引およびその他の取引の相手方の信用評価に必要な重要な情報を保護するより厳しい義務がある。かかる規則は金融機関によるかかる情報のその関連会社もしくは持株会社への移転または提供をかなり制限し、かかる情報の漏洩について金融機関に対し３倍の損害賠償を課すことができる。さらに、2017年４月に直近の改正が行われ、2017年10月に施行された電子金融取引法に基づき、金融機関は、例えかかる違反がその金融機関に直接起因しない場合でも、金融機関のサイバー・セキュリティ違反による被害を受けた顧客に対する補償に主たる責任がある。最近、2020年１月９日、韓国の国会は、３つの主要なデータ機密法（個人情報保護法、情報通信ネットワーク利用促進および情報保護等に関する法律ならびに信用情報の利用および保護に関する法律）の改正を可決し、金融機関の間で共有することができる個人情報の範囲が拡大した。このため、当行は、サイバー・セキュリティおよび顧客情報の機密性の確保は金融機関にとってこれまで以上に重要となると考えている。当行は、当行の顧客情報に関し、情報保護についての法令および行内方針を確実に遵守するよう緊密に監視する統合システムを維持している。

当行に関し、サイバーまたはその他のセキュリティ侵害が発生した場合、その被害を受けた顧客もしくは第三者による訴訟（集団訴訟を含む。）、サイバー・セキュリティ攻撃の被害者が被った損失の補償、風評悪化、顧客喪失、規制当局による検査および制裁の強化、現在および将来の規制上の制限のより厳密な遵守ならびに情報セキュリティ・システムの損害抑制、修復および強化に関するその他費用が発生する可能性があり、これらのいずれかが、当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の事業運営において法的請求および規制上のリスクが発生する。

当行の通常の営業過程において、当行は規制当局による監視および潜在的な法的・行政的責任のリスクの対象となっている。また、当行は、韓国およびその事業を行っているその他の法域において、その他様々な請求、紛争、法的手続ならびに政府調査の対象となっている。「第２－３ 事業の内容－(1) 事業－法的手続きおよびその他」を参照のこと。これらの種類の手続により、当行は相当な金銭的および／または評判に対する損害および法的防御費用、差止請求、刑事上および民事上の罰則ならびに当行の事業に対する規制制限にさらされている。これらの事柄の結果は非常に不確実で予期することは難しく、当行の将来の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、当行に対する訴訟または規制上の手続きにおいて徹底的に防禦する予定であるが、かかる事件の最終結果を予想することは困難である。合計請求金額は訴訟中に増額される場合もあり、類似の申立てによ

り、当行に対して他の訴訟が起こされる可能性がある。したがって、これらの訴訟およびその他の手続きが、当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

法律、規則および政府政策に関するリスク

当行は厳しく規制されている事業体であり、変更されることがある法的・規制環境の中で営業しているため、これに違反した場合には罰則およびその他規制措置が課される可能性がある。

金融サービス・プロバイダーとして、当行は、経済上およびその他義務を遵守し、リスク・エクスポージャーを制限することを確保するために、韓国の金融制度の安全性および健全性を維持するために考案された数々の規制に服している。これらの規制は当行の業務を制限する可能性があり、これらの規制の変更によって営業費用が増加する場合がある。規制当局は、当行の事業に関する規制を頻繁に見直し、新しい規制措置（随時、当行に適用される貸倒引当金の最低水準または自己資本比率の引上げを含む。）を実行する。当行は、当行が事業を行っている規制環境は引き続き変化すると予想している。当行および当行の事業に適用される規制の変更またはかかる規制の実施もしくは解釈の変更が予想しえない方法で当行に影響を及ぼす可能性があり、当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、2020年３月24日に金融消費者保護法（以下「FCPA」という。）が制定され、2021年３月25日から施行された。FCPAは、さまざまな法律に分散されていた金融商品の消費者保護システムを統合する一方で、既存の消費者保護システムを強化し、金融商品の消費者に与えられる権利を強化する。銀行法に基づく銀行は、FCPAの支配を受ける金融商品提供業者であり、銀行法に基づく預金および貸出商品はFCPAの支配を受ける金融商品である。

FCPAに基づき、金融商品を販売しようとする金融商品提供業者は、(ⅰ)金融商品の適合性および妥当性の確認、(ⅱ)説明義務の遵守、(ⅲ)不公正な販売活動の禁止、(ⅳ)過度の勧誘の禁止、ならびに(ⅴ)虚偽または誇張された広告の禁止等（以下「販売原則」と総称する。）の要件を遵守しなければならない。金融商品提供業者が販売原則のいずれかに違反した場合、消費者は大統領令で規定された期間内にかかる金融商品の終了を要求することができ、金融商品提供業者が消費者の要求を受け入れなかった正当な理由を提示しなかった場合、一方的に契約を終了する権利を有する。特に貸出商品を購入した消費者は、金融商品提供業者が販売原則に違反したか否かにかかわらず、（ⅰ）契約に基づく手取金の受領日および（ⅱ）契約の締結日（または、契約の締結に必要な書類の受領日（FCPAに基づき要求されている場合））のいずれか遅い方から14日以内に契約を解除する権利を有する。消費者が金融商品提供業者に対してその説明義務違反を理由に損害賠償訴訟を提起する場合、金融商品提供業者（消費者ではない）は、かかる説明義務違反が故意の行為または過失によるものでないことを証明する責任を負わなければならない。金融商品提供業者との紛争が発生した場合、消費者はFSCの紛争調停委員会に調停を申請することができる。かかる調停の進行中に金融商品提供業者が裁判所に訴訟を起こした場合、裁判所は訴訟手続きを一時停止することができる。一部の金額の少ない紛争の場合、金融商品提供業者は、かかる調停が完了するまで裁判所に訴訟を起こすことはできない。金融商品提供業者は、訴訟または調停の目的で消費者が情報にアクセスすることを要求する場合はこれを受入れなければならない。金融商品に顧客の財産に重大な損害を与える可能性がある明らかなリスクがあるとFSCが判断した場合、FSCはかかる金融商品の勧誘および契約の締結を禁止または制限することができる。

当行は、その金融商品の審査ならびに役員および従業員の研修を含め、FCPAを遵守するために必要な措置を積極的に講じてきた。しかしながら、FCPAの施行が当行の事業に悪影響を及ぼさない、または当行の評判、事業、経営成績もしくは財政状態に重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。当行はまた、とりわけその要件の国際的な採択の速度および範囲を考慮しつつ、韓国において段階的に採択されているバーゼルIIIに基づくより厳密な流動性および資本要件を含む将来の法令の変更の結果、当行の事業に対するその他の規制に服さなければならない場合がある。これらの規制上の展開のいずれかが、事業を拡大し、当行のリスクおよび負債を適切に管理する当行の能力に重大な悪影響を及ぼす場合がある。

さらに、法律および規則の違反により、当行は著しい負債および制裁を課される可能性がある。例えば、FSSが当行に対する定期監査を行い、その時々に当行がFSSから機関警告を受けてきた。FSSがかかる監査の一環もしくはその他により当行の財政状態が健全ではないかもしくは当行がFSSの命令を含む適用法令に違反していると判断した場合、または場合により当行が韓国法で定められた適切な自己資本もしくは自己資本比率の要件を満たしていない場合、FSSはFSCにとりわけ、事業の承認、認可もしくは登録の取消し、事業の一部もしくは全部の停止、支店の閉鎖、役員の解任もしくは役員の職務履行の停止を命じることを要請する場合があり、またはFSSは機関警告、機関注意、役員に対する懲戒警告、役員に対する注意警告もしくは役員に対する注意を命じる場合がある。当行は何度か、FSSの調査および懲戒処分の対象となったことがある。財政状態が健全でないか、最低自己資本比率要件を遵守していないか、またはその他の理由により、当行がかかる措置のいずれかを課された場合、当行の事業、財政状態および経営成績は重大な悪影響を受けるであろう。

当行に適用ある主たる法律および規則の詳細については、「第２－３ 事業の内容－(6) 監督および規制」を参照されたい。

政府は、政策目的の推進において一定の部門に的を絞った貸出を奨励することがあり、当行はこの要因を考慮に入れることがある。

政府は、政府のイニシアチブを推進するために一定の企業および個人への貸出をこれまで奨励してきており、また、将来において奨励する可能性がある。例えば、政府は随時、FSC等の規制機関を通じて、当行を含む韓国の銀行および金融機関が特定の業界、事業グループまたは顧客部門に対する貸出を行うことを促進するための貸付政策を発表しており、一部のケースにおいては、特定の顧客部門へのさらなる貸出を促進するために、韓国銀行による貸出を通じてより低いコストの融資を提供した。これらのイニシアチブの一環として、2000年代後半の韓国および世界経済の停滞により偏った影響を受け、今なお回復していない中小企業および低所得の個人を支援するために、政府は様々なイニシアチブをこれまで行っており、現在も行っている。これらのイニシアチブの一環として、例えば、FSSは最近、経済の回復が遅れている中で中小企業の財政負担を軽減するために、韓国の銀行に中小企業に対する貸出を増加することを奨励し、また2016年２月に韓国銀行は、経済全般の低迷が続いていることからかかる企業の流動性の困難が高まることを予想して、また貿易輸出、インフラ投資および起業の取組みを刺激するために、中小企業に対する貸出支援を増加すると発表した。金融規制当局はまた商業銀行の一部の貸出慣行（かかる慣行は、中小企業に対する貸出提供を不当に禁止する効果があると認識されている。）を改善させることを企図したいくつかの措置を採択した。さらに、最近のCOVID-19の発生によって経済にもたらされた脅威に対応して、政府は中小企業に流動性支援を提供するために、当行を含む韓国の銀行に関わる様々な緊急援助イニシアチブを実施した。これらのイニシアチブには、信用格付の低い借り手への新規貸出の提供、既存のローンの満期日の延期、一部の貸出に対する利払い義務の繰延べが含まれる。かかる政府のイニシアチブに当行が参加することにより、当行が通常貸出を行わないような中小企業に貸出を行ったり、かかるイニシアチブがなければ行わないような貸出条件を提供することになる可能性がある。かかるイニシアチブの恩恵を受ける中小企業の財政状態および流動性が効果的に改善し、適時に債務を返済できる保証はない。したがって、かかる政府のイニシアチブによる中小企業の借り手に対する当行のエクスポージャーの高まりは、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、有望な起業を支援する政府のイニシアチブの支援の一環として、2015年２月、金融規制当局は、韓国の銀行に中小企業部門の技術企業に対する貸出を増加させ、技術関連の与信審査能力を強化することを奨励すると発表した。韓国銀行協会によると、中小企業部門の技術企業への貸出合計残高は2018年12月31日現在には163.8兆ウォン、2019年12月31日現在には205.5兆ウォンおよび2020年９月には266.9兆ウォンに達した。当行の技術企業に対する貸出残高は2018年、2019年および2020年12月31日現在において、それぞれ21.7兆ウォン、26.2兆ウォンおよび36.6兆ウォンであった。

さらに、金利が上昇した場合の消費者債務水準の増加および個人の借り手の債務返済能力に関する懸念の高まりに対応して、2014年２月、FSCは、商業銀行が提供する住宅ローン（従来、多くの場合変動金利で満期時に元金一括返済され、通常１年ごとに借り換えられる。）にしめる固定金利のローンおよび元金分割返済ローンの比率を増加する計画を発表した。この計画によると、固定金利のローンの比率目標は2015年末までに35%、2016年末までに37.5%および2017年末までに40%とされ、元金分割返済の住宅ローンの比率目標は2015年末までに35%、2016年末までに40%および2017年末までに45%とされている。家計債務の増加に関する懸念の中で、2016年５月、2016年の固定金利のローンおよび元金分割返済の住宅ローンの比率目標がそれぞれ40%および45%に引上げられ、2017年２月、2017年の固定金利のローンおよび元金分割返済の住宅ローンの比率目標がそれぞれ45%および55%に引上げられた。2019年および2020年の固定金利のローンの比率目標はその後それぞれ47.5%および48%とされ、一方、2019年および2020年の元金分割返済の住宅ローンの比率目標は55%のままであった。

固定金利の住宅ローンの比率を拡大する政策を推進するため、FCSは2015年３月24日から３月27日および2015年３月30日から４月３日のそれぞれの期間に「債務転換救済」プログラムを実施し、これに基づき、適格な住宅ローンの借り手（つまり、当初の借入日から１年以上経過しており、過去６ヵ月間に延滞しておらず、元本額が500百万ウォン以下で、900百万ウォン以下の価額の住宅のための住宅ローンで、変動金利および／または利払いのみのローンの場合。）は、かかるローンを固定金利の新たなローンに転換することができる。これにより、借り手は元利金の返済を猶予期間なしで10年、15年、20年または30年の分割払いで返済することが義務付けられる。ただし、新たなローンはローン資産価値比率上限を70%（資産の所在地にかかわらない。）、債務所得比率上限を60%（一部の例外を除き、ソウル首都地域に所在する集合住宅に関してのみ。）とする。借り手は、かかるローンを提供した銀行でのみ、元のローンを転換することが認められている。FSCによれば、このプログラムに基づき、約327,000人の借り手が総額31.7兆ウォンのローンを固定金利ローンに転換した。このうち当行の占める割合は約13.5%であった。2018年12月に政府により発行された情報によると、かかるイニシアチブを主たる要因として、固定金利ローンおよび元金分割返済ローンは、2018年６月30日の韓国の商業銀行により提供された住宅ローン合計のそれぞれ44.2%および51.0%を占めていた。2020年12月31日現在、当行が提供した住宅ローンのうち、固定金利ローンおよび元金分割返済ローンは、それぞれ46.4%および51.2%であった。

2019年８月26日、FSCは20兆ウォンを上限とする同プログラムの追加ラウンドを実施することを発表した。新たに採用された年収に対する制限や繰上返済ペナルティの賦課を含め、適格性の基準がより厳しくなったにもかかわらず、新しく実施されたプログラムは、2015年に実施された抵当ローン借換えプログラムと実質的に同様であることが予想される。2015年のプログラムと同様、新たに転換された固定金利のローン債権を保有する銀行は、かかる債権を韓国住宅金融公社に売却することが義務付けられており、同公社は、かかる

債権を証券化し、不動産担保証券（かかる債権を担保とする。）を発行し、そのローン債権を売却した銀行にその売却したローン債権の金額に比例して買い取らせる。当行が韓国住宅金融公社に譲渡しなければならないローン債権の額は1.7兆ウォンであるが、当行が韓国住宅金融公社から購入しなければならない不動産担保証券の額はまだ決まっていない。2015年プログラムと同様、市場金利が、同プログラムが実施された期間に適用された金利よりも高くなった場合、当行はその保有する不動産担保証券について評価損または実現損失を被る可能性がある。さらに、当行は同プログラムに基づいて韓国住宅金融公社から購入した不動産担保証券を１年間保有しなければならず、金利環境およびその他の市況により、当行は商業的に合理的な価格で不動産担保証券を市場で売却もしくはその他の方法により処分することができない場合がある。このプログラムの結果、当行は資産ポートフォリオの計測および資産･負債管理政策により追加コストを被る可能性がある。これらの展開のいずれかが当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

貸出を行うか否かの最終決定権は当行にあり、政府の政策とは独立して当行の行内与信承認手続およびリスク管理制度に基づき決定されるものの、当行は、貸出の実施を検討する際に、任意に、政府の政策および奨励の存在を織り込むことがある。さらに、中小企業および低所得の個人に追加貸出を提供することと並行して、当行はかかる取決めの結果リスク因子の高い企業および個人に不良貸付を行うことから生じる潜在的悪影響を低減するために、貸付審査および貸付後監視プロセスの強化といった積極的な措置を講じている。しかしながら、当行は、かかる取決めは、かかるイニシアチブがない場合に当行が純粋に商業上の判断のみに基づいて行っていたであろう場合と比較して、リスクと報酬の観点から最適ではない貸付ポートフォリオ配分となっていないかもしくは将来そうならないこと、または類似のもしくは他の政府主導のイニシアチブにより将来そうならないと保証することはできない。政府は、将来、経済全般の活性化または的を絞った業種の成長を促すためにまたは国民の一部を救済するために、類似のまたは他のイニシアチブを実施する可能性がある。政府は、特に経済の停滞によって中小企業または低所得の世帯が総じて一段と厳しい財政難もしくは脆弱性に直面しており、そのため、政府が提案する金額および方法によって中小企業に貸出を行うことが一段と高リスクかつ商業上望ましくないものとなっている場合には、貸出関連のイニシアチブを実施するかまたは現行のイニシアチブをより強化して実施する可能性がある。従って、かかる政策主導の貸出が、これらのイニシアチブがなかった場合と比較して、当行にリスク管理上の一層の困難、資産の質の悪化および利益の減少をもたらす可能性があり、そのため、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

政府はまた政策目的の促進のため、一部の機関に対する投資を奨励する可能性があり、当行は適時にまたは商業上合理的なその他の方法で、かかる投資を回収できない可能性がある。

的を絞った貸出に加え、政府は随時、その政策目的の促進のために、当行およびその子会社を含む韓国の金融機関に対し、一部の機関に対する投資もしくはその他の形態による金融支援の提供を奨励または要請する可能性がある。これに対して、当行は行内のリスク査定に基づき、当行のリスク管理制度および方針に従い、かかる奨励もしくは要請を遵守するか否か、どのように、どの程度遵守するかについての最終決定を行ってきており、引き続き行う所存である。同時に、韓国の金融サービス業界の主導的な一員として、かつ、責任ある法人として、当行はまた、例えかかる要請の遵守がさらなる短期的なコストおよび限られた範囲のリスクを伴う可能性があったとしても、特に、健全な金融システムを維持するための政策目的の推進により生じる長期的な利益に関して、政府からのかかる奨励または要請に対し十分に相当な配慮をする所存である。

例えば、2008年から2009年の世界的な金融危機の後の不良債権の増加に対処するために、政府は主要な政策銀行および商業銀行６行（すなわち、当行、國民銀行、KEBハナ銀行、中小企業銀行、ウリィ銀行、農協銀行）からの資本拠出による2009年10月の連合資産管理会社（以下「UAMCO」という。）の設立を支援した。政府は当初2015年中にUAMCOを処分し、会社再編を専門とする新たな会社を設立する計画であったが、かかる計画を取止め、その代わりにUAMCOを再編成し、その再編事業を拡大することを決定した。UAMCOはその貸借対照表を強化する取組みの一環として、2016年５月に新たな２社の株主（韓国産業銀行および韓国輸出入銀行）ならびに既存株主２社（ウリィ銀行および農協銀行）から追加の資本拠出を受けた。2020年７月、UAMCOは、COVID-19により増加した不良債権の売却に備えて、財政の健全性を改善し、さらなる投資能力を確保するため、その株主に対し総額200.0十億ウォンの資本拠出要請（その株主のそれぞれの持株比率に比例して負担される。）を通知した。これに従い、当行は2020年７月28日に28十億ウォンの資本拠出を行った。当行はUAMCOに対する資本のうち175十億ウォンを拠出することを約束しており、現在までに113十億ウォンを拠出している。本書の日付現在、当行はUAMCOの14%の持分を保有しており、その他の政策銀行および商業銀行７行はそれぞれ２%から14%の範囲で持分を有している。

UAMCOは、債務再編、資本注入、資産売却、会社更生、債務整理ならびに清算および破産手続きを含む広範な再編プログラムを通じて苦境にある会社の財務改善を行うことを目指している。UAMCOは韓国最大の不良金融資産一般の買い手である。当行は2019年および2020年にそれぞれ110.4十億ウォンおよび246.5十億ウォンの不良資産をUAMCOに売却した。上記の近年の資本拠出を経て資本基盤が拡大したことにより、UAMCOは韓国の法人部門の再編においてより積極的な役割を担うことが期待されている。政府はまた、UAMCOの事業活動を促進するためにFSCMAの改訂を検討している。

UAMCOが拡大された再編事業に成功した場合、当行を含む金融機関は、苦境にある借り手の事業の再編に直接取組むよりもむしろ、より多くの不良債権をUAMCOに譲渡することにより、その財務上の健全性を一層強

化できることが期待される。しかし、当行またはその他の銀行は、政府によりUAMCOに対する追加の資本拠出もしくは貸出を要請される可能性があり、これにより予期せぬ費用が生じる可能性がある。さらに、不良資産の質が総じて低いことから、当行が保有するかかる資産を商業上妥当な条件で適時にUAMCOに売却できると保証することはできない。さらに、政府が、同様の、またはその他の政策目的の推進のために、当行に対し、同様の、もしくはその他の投資もしくはその他の金融支援の提供を要請もしくはその他の方法で奨励する可能性がないと保証することはできない。かかる提供について、当行は十分に補償されないか、または通常であれば負うことのないさらなるリスクを負う可能性があり、そのために当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の個人向け貸出業務（特に抵当ローンおよび住宅担保ローン）に対する政府の監督の度合いおよび範囲は、経済または政治情勢により変更される可能性がある。

韓国の非常に多くの世帯にとって不動産は最も重要な資産であり、住宅価格の変動は概して国内経済に重大な影響を及ぼす。従って、住宅価格の規制は、住宅価格バブルが疑われる時には実際のもしくは予期される過剰投機を抑え込もうとする点で、また、不動産市場が停滞している時には租税補助金、貸出期間に対する指導もしくはその他の方法により不動産取引の価格および／または不動産取引の件数を刺激する点で、政府にとって重要な政策イニシアチブであった。

例えば、2017年以降、文在寅大統領が率いる政府は、投機を抑え、住宅価格の上昇を阻止することを目的とした一連の強力な政策を発表し、実施した。政府は、「投機地域」、「過熱投機地域」、「調整対象地域」（以下「規制地域」と総称する。）といった抵当ローンまたは住宅担保ローンに対するより厳しいローン資産価値比率および債務所得比率が適用される地域の数を増やし続けてきた。例えば、規制地域以外に所在する住宅には、現在その評価額の70%のローン資産価値比率が適用されるが、「投機地域」または「過熱投機地域」に所在する住宅には40%、「調整対象地域」に所在する住宅には50%のローン資産価値比率が適用される。さらに、「投機地域」または「過熱投機地域」のいずれかに所在し、価値が900百万ウォン超1.5十億ウォン未満の住宅（認定格付機関の評価データに基づき、基準の詳細はFSSの理事によって決定される。）の場合、ローンが利用できる金額は評価額のうちの900百万ウォンまでの40%まで、および900百万ウォンから1.5十億ウォンの残りの評価額の20%のみであり、「調整対象地域」に所在する評価額が900百万ウォン以上の住宅の場合、ローンが利用できる金額は、評価額のうちの900百万ウォンまでの50%まで、および900百万ウォンを超える残りの評価額の30%のみである。さらに、「投機地域」または「過熱投機地域」のいずれかに所在する住宅の評価額が1.5十億ウォンを超える場合、抵当ローンまたは住宅担保ローンを受けることはできない。また、すでに１つ以上の住宅を所有している世帯が規制地域のいずれかに新たな住宅を購入しようとする場合、抵当ローンまたは住宅担保ローンを受けることはできない。同様に、「投機地域」、「過熱投機地域」または「調整対象地域」ではないソウル首都圏の集合住宅に適用される債務所得比率は60%であるのに対し、「投機地域」または「過熱投機地域」に所在する住宅には40%、「調整対象地域」に所在する住宅には50%の債務所得比率が適用される。

FSCはまた、貸出審査の方法を近代化し、家計債務の管理を安定させるために、債務返済比率および改訂債務対所得比率を導入した。改訂された債務所得比率は、2018年１月31日に施行され、(i)対象となる抵当ローンおよび住宅担保ローンならびに既存の抵当ローンおよび住宅担保ローンの元金ならびに利息の双方の返済、ならびに(ii)その他の貸出の利息返済を反映する。これまで、債務所得比率は(i)対象となる抵当ローンおよび住宅担保ローンの元金ならびに利息の双方の返済、ならびに(ii)既存の抵当ローンおよび住宅担保ローンの利息の返済のみを反映していた。対象となる貸出およびその他の貸出の双方の元金ならびに利息返済を反映する債務返済比率は、2018年10月から完全実施された。改訂債務所得比率は、抵当ローンおよび住宅担保ローンの評価ならびに承認プロセスにおいて主要な参照指標として利用され、債務返済比率は、抵当ローンおよび住宅担保ローンに追加的な制限を加える補助的な指標として一般的に利用されている。例えば、「投機地域」および「過熱投機地域」のいずれかに所在し、評価額が900百万ウォンを超える住宅について、既存の抵当ローンおよび住宅担保ローンを保有しているローン申請者に適用される債務返済比率は40%に制限される。

銀行業務の監督に関する規則に従い、当行は預貸率を100%以下に維持しなければならない。2020年１月１日から、預貸率の計算において個人向け貸出と法人向け貸出に異なる掛け目が適用され、個人向け貸出は115%、法人向け貸出（SOHOに対する貸出を除く。）は85%を乗じることが規定されたことにより、預貸率の計算において個人向け貸出の影響が強まり、法人向け貸出の影響が弱まることとなった。COVID-19によるパンデミックに対応し、FSSは2020年４月20日に預貸率に関する規制を一時的に緩和する一連の措置を発表した。特に、2021年12月まで、１対１（100%）の預貸率は一時的に105%に引上げられ、2020年１月１日から、SOHOに対する法人向け貸出についても、かかる貸出が不動産関連貸出でない場合、掛け目は85%となる。さらに、銀行業務の監督に関する細則もまた2018年６月30日に改正され、最低総自己資本比率（BIS比率）を決定する際に、ローン資産価値比率が60%を超える抵当ローンおよび住宅担保ローンに適用される掛け目が規定された。銀行業務の監督に関する細則もまた2018年６月30日に改正され、FSSが韓国の銀行のリスク管理システムを評価する際の追加基準に、「個人向け部門におけるリスクの集中」が加えられた。

政府の対策が、その意図する結果を達成できると保証することはできない。不動産部門の成長を刺激するために企図された政府のこれらの措置により、少なくとも短期的には当行の個人向け貸出事業（特に抵当ローンおよび住宅担保ローンに関するもの。）が成長し、その収益性が改善する可能性があるものの、かか

る措置は、韓国の不動産市場に「バブル」とその後の市場崩壊をもたらす過剰投機を含む意図しない結果をもたらす場合がある。対照的に、政府がその刺激策の方向を変更した場合（例えば、不動産市場における実際の、または予想されるバブルを先手を打って取り除くための変更）、かかる政策変更が不動産市場の収縮を招き、不動産価格が下落し、その結果、当行の個人向けおよび/またはその他の貸出事業の成長率ならびに収益性が低下し、またはその他により、当行の事業、財政状態および経営成績または収益性に悪影響が及ぶ可能性がある。「当行の事業に関連するリスク－当行の貸出を担保する担保物件の価値が下落するかまたは当行が担保価値の全額を実現できなければ、当行の信用ポートフォリオが悪影響を受ける可能性がある。」を参照されたい。

当行はイランに関する限定的な決済取引を行ったことがあり、これにより当行に法的および評判リスクが発生している。

米国財務省外国資産管理局（以下「OFAC」という。）は一定の法規制（以下「OFAC規制」という。）を運用し、執行しており、これによってイランを含むOFAC規制対象である一部の諸国、政府、事業体および個人との取引またはこれらに関する取引について規制を課し、またその資産が凍結され、その米国人との取引が一般に禁止される特別指定国のリスト（以下「SDNリスト」という。）を保管している。一部のOFAC制裁は、その適用に米国とのつながりを求める（「第一次制裁」）が、その他のOFAC制裁は米国とのつながりがなくても、イラン、北朝鮮およびロシアに関連する一部の取引に適用される（第二次制裁）。様々な法的背景により、その一部が米国において完了した取引に従事することによって米国人による違反を非米国人が生じさせるような場合には、かかる非米国人が第二次制裁の対象となり、また第一次制裁について責任を負わなければならない場合がある。欧州連合も一定の法規制を執行しており、これによって加盟国の国民および事業体ならびに加盟国において行われる事業に対して、かかる規制対象である一部の諸国、政府、事業体および個人との活動または取引について規制を課している。国連安全保障理事会およびその他の政府関連事業体も類似の規制を課している。

2016年８月、政府は、韓国とイラン事業との間のユーロ建て取引の決済銀行を務めることを当行に対し承認した。この認可を付与されるまでは、かかる事業活動の支払いは韓国ウォン建てでのみ決済されており、当行はかかる決済に参加していなかった。2016年８月から2017年８月まで、当行は10回のかかる取引を行い、最小限の収益を得た。2017年８月から、当行はかかる取引を停止しており、将来かかる取引を行う意思はない。当行は合法な取引のみに従事し、関連するすべてのOFAC規制および欧州連合による規制に従うことを誓約しているが、当行の従業員が行う行為がかかる規制に違反しないと保証することはできない。2018年５月８日、米国大統領ドナルト・トランプは、米国の包括的共同作業計画（以下「JCPOA」という。）への参加を終了する決定を発表し、これに従いイランに関するOFAC規制の一部の緩和が行われた。2018年８月６日に終了した期間と2018年11月４日に終了した期間の２つの事業縮小期間の後、JCPOAに従って免除されていたイランに関連するすべての二次制裁は再開され、イラン経済の一部の重要な部門と取引を行うか、または対象の活動に関連する付随サービスを提供する非米国人は現在、第二次制裁のリスクに直面している。そのため、イラン関連の活動により当行がOFAC規制ならびに潜在的な法的および評判リスクの対象となる可能性がある。

当行は通常、韓国の会計、規制、コーポレート・ガバナンスおよび開示基準に服しており、これらはその他諸国の銀行に適用されるものとは異なっている。

当行を含む韓国の銀行は韓国の会計基準および開示要件に服しており、これらは米国を含む一部の国の銀行に適用されるものとは重要な点で異なっている。当行の財務書類は韓国IFRSに従い作成されており、これはその他諸国で適用されるIFRSとはいくつかの点で異なっている可能性がある。さらに、当行は韓国の銀行に適用されるコーポレート・ガバナンス基準の対象となっており、これはその他諸国で適用される基準と多くの点で異なっている。さらに、当行のような韓国の銀行に関して公式に入手できる情報は、その他諸国の公開または非公開企業について通常入手できるものに比べて少ない可能性がある。会計およびコーポレート・ガバナンス基準の相違ならびに入手可能な公開情報がより少ないことにより、コーポレート・ガバナンス慣行または投資家に対する開示が十分でない場合がある。

韓国に関連するリスク

韓国および世界における金融および経済の好ましくない情勢が、当行の資産の質、流動性および財務実績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は韓国で設立され、その資産の大半は韓国にあり、その収益の大半は韓国で生み出されている。そのため、当行は韓国固有の政治、経済、法律および規制上のリスクにさらされており、当行の事業、経営成績および財政状態は、韓国経済に関連する動向に実質的に依存している。韓国経済は、世界経済の健全性および方向性に依存しており、ある国の情勢に対する投資家の反応が他国の企業の有価証券の価格に悪影響を及ぼす可能性があるため、当行もまた世界経済および金融市場の変動により影響を被る。韓国または世界経済の景気循環を決定する要因は、その大部分が当行の支配の及ばないものであり、内在的に不確実なものであ

る。本項の他の部分に記載された世界経済および市場の不確実性ならびに当行に関係するリスクに関する最近の情勢についての議論以外に、将来において韓国経済に悪影響を及ぼす可能性がある要素には、とりわけ以下のものが含まれる。

・継続する韓国の信用および資本市場のボラティリティまたは悪化。

・欧州、中国およびその他の金融部門の困難ならびにいくつかの国におけるソブリンの債務不履行リスクの高まりならびにその結果として生じる世界金融市場への悪影響。

・消費者信認の低下ならびに消費者支出および企業投資の減速。

・外貨準備高水準、商品価格（石油価格を含む。）、為替相場（米ドル、ユーロもしくは日本円の為替相場の変動または中国人民元の切上げならびに2020年１月31日に英国が欧州連合から脱退したこと（以下「ブレグジット」という。）の韓国ウォンの価値に対する全般的な影響を含む。）、金利、インフレ率または株式市場の悪化またはボラティリティの高まり。

・家計債務水準の増加。

・個人および中小企業の借り手による延滞および信用破綻の増加。

・韓国の重要な輸出市場である経済国および地域（米国、ヨーロッパ、日本および中国またはアジアもしくはその他の新興市場経済国）において継続する不利な状況に加え、ブレグジットによる不確実性の高まり。

・係属中または将来の自由貿易協定の経済的影響。

・米国と中国が互いの貿易品に対する関税を導入するなど両国間で続いている貿易紛争の潜在的な拡大

・社会・労働不安。

・韓国の不動産の市場価格の著しい変動または低下。

・税収の減少に加え、財政刺激、失業補償ならびにその他経済および社会プログラムのための政府歳出の莫大な増加による政府予算の赤字拡大。

・韓国の企業グループ、その他の苦境にある大企業、これらのサプライヤーまたは金融部門の財政問題またはこれらの再編が進展しないこと。

・企業会計の不正および一部の韓国の企業グループに関するコーポレート・ガバナンス問題による投資家の信頼性の喪失。

・韓国において高齢化する人口を支えるための社会支出の増加または韓国の人口減少による経済上の生産性の低下。

・地政学上の不確実性およびいわゆる「イスラム国」による行為を含む世界中のテロリスト集団によるさらなる攻撃のリスク。

・最近のコロナウィルス（COVID-19）、エボラ出血熱、中東呼吸器症候群（MERS）およびジカウイルスの発症を含む韓国および世界のその他地域における深刻な疫病の発生。

・韓国における終末高高度防衛（THAAD）システムの配備に関する最近の韓国と中国との外交関係ならびに韓国の鉄鋼、洗濯機、変圧器およびソーラーパネルに対する反ダンピング関税の課税に関する韓国と米国との間の貿易紛争といった領土または貿易紛争もしくは外交政策の不一致による悪化を含む、韓国とその貿易相手国もしくは同盟国との間の経済上または外交上の関係の悪化。

・政局の不確実性または韓国の政党間もしくは政党内の対立の激化に加え、効果的かつ適時の政策策定を妨げたり、混乱させる政府もしくは議会の政治的停滞。

・中東および北アフリカの産油国を巻き込む敵対的行為または政治的もしくは社会的緊張ならびに世界的な石油供給の重大な遮断または石油価格の急騰。

・ロシアに関する政治もしくは社会的緊張ならびに世界的な石油供給もしくは世界的な金融市場に対するその悪影響。

・韓国（数ヵ月にわたり消費者感情を著しく損ねた2014年４月の客船セウォル号の沈没など。）および特に韓国の貿易相手国である世界のその他の地域における自然災害または人為的災害の発生。

・北朝鮮と韓国または米国との間の緊張関係の度合いの高まりまたは敵対的行為の発生。

今後、韓国経済が悪化すれば、当行の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

北朝鮮との間の緊張関係が当行に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国と北朝鮮との関係は、韓国の近代史を通じて緊張関係が続いている。韓国と北朝鮮との間の緊張の度合いはこれまで変動してきており、現在および将来の出来事如何で突発的に高まる可能性がある。特に、核

兵器および長距離ミサイル計画に関する行為を含む北朝鮮の敵対的な軍事及び外交行動により、同地域の安全保障上の緊張の高まりが継続している。かかる行為の近年のいくつかの例には下記が含まれる。

- 北朝鮮は2003年１月の核拡散防止条約に基づく義務を放棄し、2006年10月以降、プルトニウム爆弾よりも強力な水素爆弾によるとされる爆発および弾道ミサイルに搭載可能な弾頭を含む６回の核実験を行った。北朝鮮はまた、数年にわたり潜水艦から発射されたミサイルや米国本土に到達できるとされる大陸間弾道ミサイルを含む一連の弾道ミサイル実験も実施してきた。これに対し、政府は国連安全保障理事会の決議に対する挑発であり重大な違反であるとして繰り返し非難してきた。国際的には、国連安全保障理事会は、北朝鮮の行動を非難し、北朝鮮に適用される制裁の範囲を大幅に拡大する一連の決議を可決しており、最近では、2017年11月の北朝鮮の大陸間弾道ミサイルテストに対して2017年12月に決議が可決された。数年来、米国および欧州連合もまた北朝鮮に適用されるその制裁を拡大してきた。
- 2015年８月、非武装地帯の南側で所定のパトロール中の韓国兵士２名が地雷の爆発により負傷した。かかる地雷は北朝鮮により埋められたと主張して、韓国軍は非武装地帯付近で拡声器を利用した北朝鮮に対するプロパガンダ計画を再開した。北朝鮮軍はその報復として拡声器周辺を砲撃し、南北朝鮮の武装準備は最高の水準となった。その後、軍事的緊張を緩和するために南北朝鮮の高官による会談が行われた上、共同声明が発表され、この中で、とりわけ北朝鮮は地雷を埋めて韓国兵士を負傷させたことに対する遺憾の意を表明した。
- 2016年２月、北朝鮮の最近の長距離ロケットの発射に対する報復として、韓国は、北朝鮮が国境付近の都市である開城に所在する工業団地である開城工業団地からの資金をその核およびミサイル計画の資金に利用することを阻止するため、その操業を停止することを発表した。これに対応し、北朝鮮はすべての韓国人従業員を工業団地から追放し、工業団地のすべての韓国の資産を凍結すると発表した。北朝鮮による発表の後、開城の全韓国労働者280名は同工業団地を去り、同工業団地は本書の日付現在閉鎖されている。
- 2013年３月、北朝鮮は韓国と「戦争状態」に入ったと発表し、1953年の休戦協定が無効であると宣言し、韓国と米国の共同軍事訓練ならびにミサイルおよび核実験についての北朝鮮に対する追加制裁に抗議するために、最高水準の戦闘準備をして大砲を配備した。

北朝鮮の経済はまた、深刻なインフレおよび食糧不足を含む厳しい問題を抱えており、これらが北朝鮮の社会・政治的緊張を一層悪化させる可能性がある。さらに、将来、韓国と北朝鮮の再統一がなされる可能性があり、そのためには韓国による多大な経済上のコミットメントおよび支出が伴い、それは再統一によりもたらされる経済上の利益を上回る可能性がある。

2018年４月、2018年５月および2018年９月、文在寅大統領は金正恩と一連の首脳会談を行い、とりわけ朝鮮半島の非核化について話し合った。次に、2018年６月、ドナルド・トランプ米国大統領と金正恩は、シンガポールにおいて米国と北朝鮮の指導者の初の会談となる公式な首脳会談を行った。シンガポール・サミットの後、両国はとりわけ新たな平和的関係と朝鮮半島の非核化に関する共同声明に調印した。2019年２月、ドナルド・トランプ大統領と金正恩との二回目の公式な首脳会談がベトナムで行われたが、合意に至らず突然終了した。2019年６月、ドナルド・トランプ米国大統領と金正恩は、韓国の非武装地帯で再度首脳会談を行い、その後、双方が非核化交渉の再開を発表した。 しかし2019年12月、北朝鮮はミサイル実験を再開する意向を発表し、緊張が高まった。2020年６月16日、北朝鮮は、韓国の活動家が国境を越えて風船を使って反体制のビラをばらまいたとされる出来事を理由に、開城の合同連絡事務所を破壊し、韓国との他のすべての通信チャネルを切断した。

かかる展開の後、朝鮮半島の平和交渉および非核化は引き続き著しく不確実である。そのため、当行は、将来、朝鮮半島における緊張の度合いが高まらないと保証することはできず、また北朝鮮の政治体制が突然崩壊しないと保証することもできない。朝鮮半島において軍事的、政治的または経済的な安定に関連する緊張または不確実性がさらに高まれば（北朝鮮の核計画を巡る外交交渉の決裂、軍事的敵対行動の勃発、北朝鮮政治指導層の安定に対する懸念の高まりもしくは実際の崩壊、指導層の危機または高官レベル協定の決裂もしくは再統一の加速を含む。）、当行の事業、財政状態および経営成績ならびに韓国、当行もしくは当行の社債の信用格付の格下げに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の議論および分析は、当行の2019年および2020年12月31日現在ならびに同日終了年度の監査済連結財務書類ならびに注記（「第６－１ 財務書類」に記載されている。）と併せて、これら全体を参照して読まれるべきである。下記に記載されるすべての財務情報は、別段の記載がない限り連結ベースで表示されている。本項におけるかかる議論には、将来予測に関する記述が含まれており、将来の事象および財務実績に関する当行の現在の見解が反映されている。実際の結果は、いくつかの要因（「第３－２ 事業等のリスク」および本書のその他の箇所に記載された要因が含まれる。）により、かかる将来予測に関する記述の中で予想されたものと大きく異なる場合がある。

概観

当行は、とりわけ資産合計、収入、収益性および自己資本の点において韓国の大手商業銀行の一つである。とりわけ資産合計、収入、収益性および自己資本の点において韓国の大手金融持株会社の一つである新韓フィナンシャル・グループの旗艦傘下会社である当行は、主に韓国において、また韓国における程度には及ばないものの選ばれた海外市場において、個人および法人顧客向けに幅広い商業銀行業務およびその他銀行業務を提供している。当行は中小企業を対象とする韓国最大のレンダーの一つである。2020年12月31日現在、当行は859の国内支店および海外支店14店に加え、日本、中国、ベトナム、米国、カナダ、ドイツ、カンボジア、カザフスタン、メキシコおよびインドネシアにそれぞれ所在する子会社計10社を有している。

当行の資産の大半は韓国に所在し、その収益の大半が韓国において発生している。したがって、当行の事業および収益性は、金利、インフレ、輸出、個人支出および消費、失業、企業商品およびサービスに対する需要、家計および企業の債務返済負担、信用能力全般、不動産および有価証券の資産価値ならびに当行の法人および個人顧客の財政状態に影響を与えるその他の要因を含む韓国の全般的な経済ならびに社会情勢に大きく依存している。韓国経済は世界経済および金融市場と密接に統合されており、世界経済および金融市場における動向に著しい影響を受けている。近年、世界経済および金融市場は厳しく、ボラティリティの高い状況にあり、このことは韓国経済に、ひいては当行の事業および収益性に悪影響を与えた。「第３－２ 事業等のリスク－当行の事業に関連するリスク－韓国および世界経済ならびに金融市場の困難な状況および乱高下が、当行の事業、資産の質、自己資本および利益に不利な影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。

当行は、その収益の大半を法人向けおよび個人向け貸出の資金調達費用（主に顧客預金に対する支払利息）控除後の利息から得ている。正味受取利息は主に貸出金の平均残高および貸出金にかかる正味利息スプレッドに連動している。

2019年、個人向け貸出の平均残高は、主に賃貸住宅長期保証金ローンが継続して増加していることにより、2018年から9.4%増加した。2019年、法人向け貸出の平均残高は、2018年から8.5%増加した。この増加は主に、当行がソウル特別市政府および仁川広域市のプライマリーバンクに指定されたことにより、資金調達の増加が見込まれることに対応し、当行が2019年の貸出成長目標を引上げたことにより、設備融資が増加したためである。

2020年、個人向け貸出の平均残高は、主に賃貸住宅長期保証金ローンの増加により、2019年から8.3%増加した。2020年、法人向け貸出の平均残高は、2019年から9.2%増加した。この増加は主に、ファシリティ・ローンが増加したためである。

2019年から2020年にかけて、主に2020年３月に韓国銀行が基準金利を1.25%から0.75%に、2020年５月に0.75%から0.50%に引下げたことにより、利付資産の平均利回りおよび有利子負債の平均金利はともに低下した。利付資産および有利子負債の双方とも平均残高が増加した。当行の正味受取利息は2019年の5,872十億ウォンから1.0%増加して2020年には5,928十億ウォンとなった。貸倒損失引当金計上後の正味受取利息は2019年および2020年にそれぞれ5,501十億ウォンおよび5,284十億ウォンであった。当行の営業利益は2019年の3,263十億ウォンから10.7%減少して2020年には2,914十億ウォンとなった。

韓国経済の傾向

2020年には、COVID-19によるパンデミックとそのためのロックダウンの中で世界の消費と国境を越えた貿易が急激に減少したため、世界の経済成長率は約３％から４％のマイナスであったと推定される。これは、第二次世界大戦以来の最低の成長率であり、2009年の世界金融危機以来初めて、世界経済がマイナス成長を示した。これに対応し、多くの政府は厳格な検疫とロックダウン政策を実施し、COVID-19によるパンデミックがもたらした生産と消費への前例のない影響に対処するための包括的な刺激策も発表している。COVID-19に関連する世界的な経済の不確実性は、とりわけ広範な管理措置やワクチン接種プログラムの範囲と有効性による不確実性を含め、2021年も続くと予想される。ジョー・バイデンが米国大統領に就任した後の米中貿易紛争の激化など、主要国の政治的出来事に起因する不確実性もある。これらの事象や不確実性のいずれかは、世界経済ならびに当行の事業、財政状態および経営成績にも重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2020年の韓国経済は、1998年の金融危機以来初めてマイナス成長率を経験した2019年の2.0%の成長率と比較して、マイナス1.0%の成長率を記録した。韓国経済の縮小は、主に、COVID-19の危機によるソーシャルディスタンス対策の実施による対面サービスの需要の減少に伴う消費者による消費の急激な減少、ならびにその結果としての家計の購買力および消費者心理の低下の結果であった。しかし、政府は2020年に４つの補足予算計画（総額66.8兆ウォン）を採用し、政府支出を増やし、顧客消費の全般的な減少を部分的に相殺した。2020年には輸出量が減少したものの、世界貿易の状況が改善し、韓国の主要な輸出製品の１つである半導体の需要が非対面チャネルおよび情報技術製品全般の需要の増加により増加したため、2020年後半に輸出量は大幅に回復した。韓国の設備投資は、半導体およびディスプレイなどの情報技術部門ならびに新技術事業の堅調な需要により、2019年と比較して2020年に増加した。

2021年には、（ⅰ）ワクチンの行き渡る率の違い、消費者信認の継続的な低下および対面サービスに対する需要の弱まりを含む、COVID－19の感染拡大による世界的な景気後退の可能性、（ⅱ）基準金利の引下げ、財政・金融緩和政策を含む世界の経済の様々な金融政策の変動による外国為替市場のボラティリティの増大、（ⅲ）雇用創出の減速と失業問題の深刻化（特に若者の失業率の上昇）による韓国経済の長期低迷、（ⅳ）中国の成長鈍化と中国のハードランディングの可能性、（ⅴ）少子高齢化による生産性の潜在的低下、（ⅵ）米国をはじめとする主要国の保護主義の高まりを含む政治・経済政策に関する不確実性とボラティリティ、（ⅶ）高水準の家計債務による金融部門内の懸念、および（ⅷ）北朝鮮による政治的不安定を含む政治的リスクを、韓国経済に対する潜在的なリスクとして考える。特に、COVID-19によるパンデミックは、国際貿易および事業活動への悪影響、金融市場の急激な下落および著しいボラティリティならびに世界的な金利の低下を含む、著しい世界的な経済および金融の混乱をもたらした。世界経済の高度な相互依存性に照らして、上記の潜在的なリスクのいずれかの結果を含む、世界の金融市場の悪化は、韓国経済および金融市場に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、ひいては当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。2021年には、世界の経済環境の不確実性が韓国経済に影響を及ぼし続けることが予想されるため、韓国経済の全体的な低迷が続くことが予想される。中国からの需要が高い石油化学製品やその他の輸出品目も、COVID-19によるパンデミックの中で中国の景気が減速し、引き続き悪影響を受けることが予想される。韓国経済は、半導体、コンピューターおよびバッテリーを含む韓国の主要な輸出製品の輸出が、非対面チャネルおよび情報技術製品に対する世界的な需要の増加により、ゆっくりと増加しているため、回復の兆しを見せているが、世界的な経済の不確実性の中で、輸出がかかる水準を維持できるか否かは依然として不確実である。韓国への設備投資は2020年に増加したが、特に情報技術および新技術の分野では、世界的な政治的および経済的不確実性により、企業が新しい設備に積極的に投資することを控える可能性がある。同様に、政府による不動産市場規制の強化により、また人口の高齢化などの構造的要因が継続することが予想されることから、住宅部門への投資は比較的低水準にとどまると予想される。政府は、大規模な財政支出や福祉支出といった、景気の低迷を緩和するための政策を引き続き実施することが期待されているが、韓国経済の成長率はマイナスでないにしても、引き続き低水準であることが予想される。特に、COVID-19のパンデミックが長引くと、輸出、消費および観光の減少に加え、金融市場のボラティリティの上昇ならびに主要経済国間の貿易紛争の激化の可能性といった要因が、2021年には国内経済に下振れリスクをもたらすことが予想される。したがって、2021年の韓国の金融サービス部門および予見可能な将来の経済見通しは依然として非常に不確実である。

金利の動きについては、2009年以降、韓国は、他の多くの国と同様、積極的な利下げによる景気刺激策の効果もあって、多少の変動はあるものの、低金利環境を経験している。2009年から2014年の間、韓国銀行が設定した基準金利は2.00%から3.25%の範囲内にとどまった。韓国経済が減速し、世界経済の先行きが不透明な中、韓国経済を下支えするため、韓国銀行は、基準金利を2015年３月に1.75%、2015年６月に1.50%に引下げ、2016年６月には1.25%と過去最低水準まで引下げた。2017年11月には韓国銀行が基準金利を1.50%に引上げたが、これは2011年以来初めての基準金利の引上げであり、2018年11月には、家計債務総額が1,500兆ウォンを上回る懸念や韓国銀行の基準金利と連邦準備制度理事会の基準金利との金利差拡大による潜在的な資金流出等を理由に、基準金利を1.50%から1.75%にさらに引上げた。米連邦準備制度理事会は、2017年中に基準金利を３回引上げた後、2018年中に基準金利を４回引上げ、2018年12月には2.25%から2.50%の範囲に引上げ、2019年中にさらに２回の引上げを予定していることを示唆した。しかしながら、米国や世界主要国経済に減速の兆候が見られる中、2019年中に連邦準備制度理事会は実際には３回、基準金利を引下げ、最近ではCOVID－19によるパンデミックの経済への脅威に対応し、2020年３月３日には再び1.0%から1.25%の範囲に、2020年３月15日には0%から0.25%の範囲にまで引下げた。同様に、韓国銀行も、基準金利を2019年７月に1.75%から1.50%に、2019年10月に1.50%から1.25%に引下げ、COVID－19によるパンデミックに対応してさらに2020年３月には基準金利を1.25%から0.75%に引下げ、2020年５月には0.75%から0.50%に引下げた。COVID-19によるパンデミックや高い失業率といった関連要因により、少なくとも近い将来は、基準金利は低水準にとどまる可能性があるが、世界経済の緩やかな回復やその他のさまざまな要因により、基準金利に対する上昇圧力が生じる可能性がある。したがって、韓国銀行の2021年および予見可能な将来の金利政策の道筋は依然として不透明であり、連邦準備制度理事会の政策経路にも一部影響を受けることになるが、連邦準備制度理事会の政策の道筋も当面不透明な状況が続くことになる。

金利

金利の変動は、その規模および時期ならびに当行の資産および負債に対する相対的な影響といった点で、当行の正味資金利鞘および収益性、特に金利変動に敏感な当行の金融商品に重大な影響を及ぼす。例えば、

当行の貸出金（資産に計上されている。）に適用される金利が当行の預金（負債に計上されている。）に適用される金利に比較してより速いペースでもしくはより大きな幅で低下するか、またはより遅いペースでもしくはより小さい幅で上昇する場合、正味資金利鞘は縮小し、当行の収益性は悪影響を受ける。さらに、当行の変動金利の貸出金および預金の相対的規模および構成（固定金利の貸出金および預金に比較して）もまた、当行の正味資金利鞘に影響を与える場合がある。さらに、当行の利付資産（主に貸出金）と有利子負債（主に預金）の平均的な金利改定の頻度の相違もまた当行の正味資金利鞘に影響を与える場合がある。例えば、当行の預金の期間は現在は平均的に貸出金の期間よりも長期であるため、当行の預金は、当行の預金および貸出金が連動する傾向にある基準金利の変動に対して、平均的にそれほど敏感ではなく、そのため基準金利の上昇は当行の正味資金利鞘を大きくする傾向にあり、一方、基準金利の低下はその反対の影響を有する傾向にある。当行は、金利のボラティリティに対するエクスポージャーを最小限に抑えるべく継続的にその資産および負債を管理しているものの、当行のかかる努力によっても金利ボラティリティを適時または効果的に緩和することができない可能性がある。

当行により顧客に課される金利は、一部には韓国銀行連合会によって公表される「資金調達コスト指数」（COFIX）に基づいている。COFIXは、韓国の大手銀行８行（当行、國民銀行、ウリィ銀行、KEBハナ銀行、農協銀行、中小企業銀行、シティバンク・コリア・インクおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドからなる。）の選ばれた資金調達商品（定期預金、住宅その他積立貯蓄預金、レポ、割引手形および非転換型シニア社債を含む。）の加重平均金利に基づいて計算されている。各銀行はその後、COFIXと自行の全般的な資金調達コスト、事務費用、顧客の信用スコア、貸出の満期およびかかる銀行との顧客関係に基づいたその他顧客に固有のプレミアムおよびディスカウントとの差に基づいて、COFIXにスプレッドを上乗せしてそれぞれの顧客への適用金利を独自に決定している。これらの金利は通常毎月調整される。

表示日現在のウォン建て借入の基準金利の一部を下表に示す。

	社債金利(1)	国債金利(2)	譲渡性預金証書金利(3)	COFIX残高基準(4)	新COFIX残高基準(5)	COFIX新規借入基準(6)
			(%)			
2016年６月30日	1.69	1.25	1.37	1.75	-	1.54
2016年12月31日	2.13	1.64	1.52	1.62	-	1.51
2017年６月30日	2.24	1.70	1.38	1.58	-	1.47
2017年12月31日	2.68	2.14	1.66	1.66	-	1.77
2018年６月30日	2.77	2.12	1.65	1.83	-	1.82
2018年12月31日	2.29	1.82	1.93	1.95	-	1.96
2019年６月30日	1.80	1.47	1.78	2.00	-	1.85
2019年12月31日	1.78	1.36	1.53	1.81	1.55	1.63
2020年６月30日	1.57	0.85	0.79	1.55	1.26	1.06
2020年12月31日	1.39	0.97	0.66	1.21	0.96	0.90

：韓国金融投資協会

注記：

(1) AA-格付を有する３年物社債の利回りにより測定されている。

(2) ３年物国債の利回りにより測定されている。

(3) 91日満期の譲渡性預金証書の利回りにより測定されている。

(4) COFIXの報告対象の商業銀行による資金調達商品の月末ごとの残高についての借入金利の加重平均に基づき測定されている。

(5) 新COFIX残高（「新COFIX」）は、2019年7月から導入された新しいベンチマークCOFIXである。新COFIXは、COFIXの報告対象の商業銀行による資金調達商品の月末ごとの残高についての借入金利の加重平均を計算する際に、銀行間定期預金および非居住者預金などの他の預金ならびに劣後債および転換社債などの他の資金調達源も考慮している。

(6) COFIXの報告対象の商業銀行による新規資金調達商品の各月の残高についての借入金利の加重平均に基づき測定されている。

重要な会計方針

当行の財務書類の作成にあたり、経営陣は、一定の会計方針の適用において、本質的に不確実性の高い事項の影響について重要な見積りおよび仮定を伴う判断を行うことが要求されている。これらの見積りおよび仮定は、一部の資産、負債、収益および費用の報告金額に重大な影響を与える可能性があるが、財務書類の

日付現在当行が入手可能な情報に基づいており、異なる見積りおよび仮定を用いることにより、時の経過によってかかる情報に変更がある場合には財務書類上の報告金額に重大な影響を与える可能性がある。一部の会計方針はその性質上、見積りおよび仮定の利用により大きく依拠しており、これにより、当初報告されたものと大きく異なる結果となることがある。

報告金額の基礎となる手法、見積りおよび仮定に対する財務書類数値の感応度に基づき、当行は重要な会計見積りに関わる以下の重要な会計方針を特定している。これらの方針は主観的または複雑な判断を要求しており、そのため、新たな情報が入手可能になることにより改定される場合がある。当行の重要な会計方針は、「第６－１ 財務書類」に記載される当行の監査済連結財務書類に対する注記２により詳しく述べられている。

最近の会計方針の変更

当行は、2020年１月１日から開始する年次報告期間において、以下の新会計基準および解釈を初度適用した。

借り手は実務上の便法として、COVID-19に直接起因する賃料割引といったレント・コンセッションがリースの変更に該当するか否かを評価しないことを選択することができる。この選択をした借り手は、賃料割引といったリース料の変更を、その変更がリースの変更に該当しない場合に基準により指定される方法に従って会計処理する。当行は、韓国IFRS第1116号の改訂に従って会計方針を変更した。改訂された会計方針は、韓国IFRS第1116号の経過規定に従って遡及的に適用される。会計方針の遡及適用により、2020年１月１日の当初の利益剰余金に反映される初度適用による累積的影響はなく、前期の比較財務書類は修正再表示されていない。リースの基準の改訂による影響は、「第６－１ 財務書類」に記載される当行の監査済連結財務書類に対する注記12に示されている。

まだ採用されていないが、当行の連結財務書類に重大な影響を与えると予想される新基準または改訂基準もしくは解釈はない。詳細は、「第６－１ 財務書類」に記載される当行の監査済連結財務書類に対する注記２に記載されている。

測定の基礎

連結財務書類は、下記の連結財政状態計算書における重要な項目を除き、取得原価に基づき作成されている。

- 公正価値で測定されるデリバティブ金融商品
- 損益を通じて公正価値で測定される金融商品（以下「FVTPL」という。）
- その他包括損益を通じて公正価値で測定される金融商品（以下「FVOCI」という。）
- 公正価値で測定される株式基準報酬
- 適格公正価値ヘッジ関係が損益において認識されるヘッジ対象項目として指定された金融商品のヘッジ対象リスクによる公正価値の変動
- 確定給付債務の現在価値合計から制度資産の公正価値を控除した額として認識される確定給付制度債務

金融資産の予想信用損失

償却原価で測定される金融資産およびFVOCI金融資産については、予想信用損失は各期間末現在で評価され、損失引当金として認識される。

当初認識後、損失引当金は信用リスクの重大な増加の程度により下記の３つの段階に分類される。

ステージ	区分	説明
ステージ 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヵ月予想信用損失：報告期間末以降12ヵ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
ステージ 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事象による予想信用損失
ステージ 3	信用減損した金融資産	

当初認識時に信用減損した金融資産については、全期間予想信用損失の累積変動分のみが損失引当金として認識される。この文脈において、「全期間」とは、契約上の満期日までの金融資産の予想存続期間をいう。

将来予測情報　当行は、将来予測に基づいて信用リスクの重大な増加を判断し、予想信用損失を見積もる。予想信用損失の測定に用いる要素は、経済サイクルおよびマクロ経済変数と一定の関係を有すると仮定される。将来予測情報は、マクロ経済変数および信用リスク測定要素との間の関係分析を通じて予想信用損失見積もりに反映される。

COVID-19の急速な感染拡大は世界経済に悪影響を及ぼしている。当行は、韓国IFRS第1109号「金融商品」にしたがい、見積予想信用損失の将来の見通しに関する情報を使用している。2020年12月31日に終了した年度において、COVID-19の感染拡大により、将来の見通しに関する情報に大幅な変更があった。そのため、景気後退は当行の前回の予測よりも深刻になることが予想され、2020年12月31日現在のデフォルト率の予測は、デフォルト率予測を計算するための主要なマクロ経済変数である経済成長率、個人消費の成長率、KOSPIおよび施設投資の成長率に関する最新の将来の見通し情報を使用して再推定された。当行は引き続きCOVID-19の経済上の影響を監視してゆく。

償却原価測定金融資産　償却原価測定金融資産の予想信用損失は、契約上のキャッシュフローの現在価値と予想キャッシュフローの現在価値の差として認識される。個別に重要な金融資産については個別に予想キャッシュフローが見積もられる。個別に重要でない金融資産については、同程度の信用リスクを有する資産のグループに含められ、集合的に予想信用損失が見積もられる。

償却原価測定金融資産の予想信用損失は損失引当金を控除して表示され、かかる資産が回収不能であると判断された場合に、かかる資産とともに引当金が認識中止される。過去に償却された貸出がその後回収された場合は、損失引当金の増額として認識される。各報告日ごとに、当行は全期間予想信用損失の変動額を損益において認識する。

その他包括利益を通じて公正価値測定される金融資産　その他包括利益を通じて公正価値測定される金融資産の予想信用損失は償却原価測定金融資産と同じ手法を用いて計算される。ただし、損失引当金の変動はその他包括利益として認識される。売却および返済された場合は、損失引当金はその他包括利益から損益に振替えられる。

金融保証契約

金融保証とは、特定の債務者が債務証書の規定に従った期日に返済を行わなかったために発生した損失を債権者に払い戻すために、当行が特定の支払を行うことが義務付けられている契約である。金融保証負債は当初は公正価値で認識され、かかる当初公正価値は金融保証の契約期間にわたり償却される。金融保証負債はその後、保証に基づく支払が行われる可能性が高くなった場合、かかる償却後の金額と、予想される支払金額の現在価値のいずれか高い方の金額で計上される。金融保証はその他負債に含められる。

確定給付制度

確定給付制度とは、確定拠出制度を除く退職後従業員給付制度である。確定給付制度に関する当行の正味負債は、従業員が当期およびそれ以前の期間の勤務の見返りとして稼得した将来の給付金額を見積り、かかる給付額を現在価値を決定するために割引くことにより計算される。社外積立資産の公正価値は控除される。かかる計算は独立した保険数理士により予測単位積立方式を用いて毎年行われる。割引率は、当行の債務の期間と満期日が近似しており、給付が支払われる通貨と同じ通貨建ての優良社債の報告日付の利回りである。当行は勤務費用および正味確定給付債務（資産）の正味利息を損益に認識し、正味確定給付債務（資産）の再測定要素をその他包括利益に認識している。

平均残高ならびに金額および金利分析

平均貸借対照表および関連金利

下表は、2019年および2020年12月31日終了年度の当行の平均残高および平均金利ならびに正味利息スプレッド、正味資金利鞘および資産負債比率を示している。

	12月31日に終了した年度					
	2019年			2020年		
	平均残高[1]	受取利息／支払利息	利回り／金利(%)	平均残高[1]	受取利息／支払利息	利回り／金利(%)
	(単位：十億ウォン、%を除く)					
利付資産：						
他銀行への預け金	6,058	125	2.06	6,174	65	1.04
FVTPL有価証券	18,325	291	1.58	21,610	255	1.18
償却原価測定貸出金[2]：						
個人向け	117,798	4,007	3.40	127,630	3,751	2.94
法人向け	137,727	4,755	3.45	150,399	4,262	2.83
公的機関およびその他貸出	3,024	107	3.53	3,453	99	2.87
他銀行への貸出	3,972	104	2.64	5,639	72	1.28
償却原価測定貸出金合計	262,521	8,973	3.42	287,121	8,184	2.85
FVTPL貸出金	581	16	2.80	425	9	2.25
有価証券						
FVOCI有価証券	34,871	716	2.05	37,965	597	1.57
償却原価測定有価証券	19,608	467	2.38	20,212	452	2.24
有価証券合計	54,479	1,183	2.17	58,177	1,049	1.80
その他利付資産	-	67	-	-	53	-
利付資産合計	341,964	10,655	3.12	373,507	9,615	2.57
非利付資産：						
現金および預け金	12,338			14,165		
デリバティブ資産	2,255			3,021		
FVOCI有価証券	525			597		
有形固定資産および無形資産	3,233			3,064		
その他非利付資産	15,765			14,064		
非利付資産合計	34,116			34,911		
資産合計	376,080	10,655		408,418	9,615	

	12月31日に終了した年度					
	2019年			2020年		
	平均残高[1]	受取利息／支払利息	利回り／金利(%)	平均残高[1]	受取利息／支払利息	利回り／金利(%)
	（単位：十億ウォン、%を除く）					
有利子負債：						
預金：						
要求払預金	38,233	161	0.42	48,078	159	0.33
定期預金および貯蓄預金	220,004	3,189	1.45	240,693	2,473	1.03
その他預金	9,277	192	2.07	8,473	120	1.42
利付預金合計	267,514	3,542	1.32	297,244	2,752	0.93
借入金	17,430	302	1.73	19,088	204	1.07
債務証券	36,177	852	2.36	35,340	691	1.96
その他有利子負債	4,573	87	1.89	4,602	41	0.88
有利子負債合計	325,694	4,783	1.47	356,274	3,688	1.04
無利子負債：						
無利子預金	3,516			3,970		
デリバティブ負債	2,151			2,466		
その他無利子負債	19,414			18,779		
無利子負債合計	25,081			25,215		
負債合計	350,775	4,783		381,489	3,688	
株主資本	25,305	-		26,929	-	
負債および資本合計	376,080	4,783		408,418	3,688	
正味利息スプレッド[3]			1.65%			1.54%
正味資金利鞘[4]			1.72%			1.59%
平均資産負債比率[5]			105.00%			104.84%

注記：

(1) 日次平均残高に基づいている。

(2) 減損貸出は、それぞれの平均貸出残高に含まれている。かかる減損貸出に係る受取利息は、貸倒損失の測定にも用いられる当初の実効金利を用いて認識される。

(3) 利付資産から得た利息の平均金利と有利子負債に支払われた利息の平均金利との差。

(4) 正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率。

(5) 利付資産の平均残高の有利子負債の平均残高に対する比率。

正味受取利息の変動分析-金額および金利分析

下表は、当行の2019年と比較した2020年の金額および金利の変動による受取利息、支払利息および正味受取利息の変動の分析を示している。

金額および金利の増減は、絶対金額および金利の変動に比例して、平均利付資産および平均有利子負債の平均残高の増減および金利の変動に基づき算出される。金額および金利双方の変動により生じた増減は、絶対金額および金利の変動に比例して割り当てられている。

	2019年から2020年 以下の変動による利息の増加（減少）		
	金額	金利	増減
	(単位：十億ウォン)		
受取利息の増加（減少）			
他銀行への預金	1	(61)	(60)
FVTPL有価証券	39	(75)	(36)
償却原価測定貸出金：			
個人向け	289	(545)	(256)
法人向け	359	(852)	(493)
公的機関およびその他貸出	12	(20)	(8)
他銀行への貸出	21	(53)	(32)
償却原価測定貸出金合計	681	(1,470)	(789)
FVTPL貸出金	(4)	(3)	(7)
有価証券：			
FVOCI有価証券	49	(168)	(119)
償却原価測定有価証券	14	(29)	(15)
有価証券合計	63	(197)	(134)
その他利付資産	-	(14)	(14)
受取利息合計	780	(1,820)	(1,040)
支払利息の増加（減少）			
預金:			
要求払預金	33	(35)	(2)
定期預金および貯蓄預金	213	(929)	(716)
その他預金	(11)	(61)	(72)
利付預金合計	235	(1,025)	(790)
借入金	18	(116)	(98)
債務証券	(16)	(145)	(161)
その他有利子負債	-	(46)	(46)
支払利息合計	237	(1,332)	(1,095)
正味受取利息の純増	543	(488)	55

経営成績

正味受取利息

表示期間についての当行の正味受取利息の主要構成要素を下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2019年	2020年	増減率(%)
	(単位：十億ウォン、%を除く)		
受取利息:			
現金および銀行預け金	125	65	(48.0)
FVTPL有価証券	291	255	(12.4)
償却原価測定貸出金	8,973	8,184	(8.8)
FVTPL貸出	16	9	(43.8)
FVOCI有価証券	716	597	(16.6)
償却原価測定有価証券	467	452	(3.2)
その他受取利息	67	53	(20.9)
受取利息合計	10,655	9,615	(9.8)
支払利息:			
預金	(3,542)	(2,752)	(22.3)
借入金	(302)	(204)	(32.5)
債務証券	(852)	(691)	(18.9)
その他支払利息	(87)	(41)	(52.9)
支払利息合計	(4,783)	(3,688)	(22.9)
正味受取利息	5,872	5,927	0.9
正味資金利鞘(1)	1.72%	1.59%	

注記：

(1) 正味受取利息の平均利付資産に対する比率。上記「平均残高ならびに金額および金利分析-平均貸借対照表および関連金利」を参照されたい。

受取利息

受取利息は、2019年の10,655十億ウォンから9.8%減少して2020年には9,615十億ウォンとなった。かかる減少は主に、償却原価測定貸出金からの受取利息が2019年の8,973十億ウォンから8.8%減少して2020年に8,184十億ウォンとなったためである。かかる減少は主に、貸出金の平均残高が増加したにもかかわらず、韓国銀行が基準金利を2020年３月に1.25%から0.75%に引下げ、2020年５月に0.75%から0.50%に引下げためである。上記のとおり2019年に比較して2020年には平均市場金利が低下したことから、個人向け貸出の平均貸出金利が低下したことにより、当行の平均貸出金利は2019年の3.42%から2020年には2.85%に低下した。当行の償却原価測定貸出金の平均残高は、主に以下に詳述する理由により個人向け貸出金および法人向け貸出金の平均残高が増加したことにより、2019年の262,521十億ウォンから2020年には287,121十億ウォンに9.4%増加した。

さらに具体的には、以下の理由により受取利息は減少した。

- 個人向け貸出に係る利息は、2019年の4,007十億ウォンから2020年の3,751十億ウォンに6.4%減少した。これは主に、個人向け貸出の平均残高が、2019年の117,798十億ウォンから2020年の127,630十億ウォンに8.35%増加したにもかかわらず、個人向け平均貸出金利が2019年の3.40%から2020年の2.94%に低下したためである。個人向け貸出の平均金利の低下は主に、上記のとおり、2020年の３月と５月に韓国銀行が基準金利を引下げたことに大きく影響を受けて市場金利が全般的に低下したためである。韓国銀行が設定する基準金利は主に譲渡性預金証書の市場金利を決定し、かかる金利が当行の個人向け貸出の大半である当行の貸出の金利を決定する。個人向け貸出の平均残高は、主に相対的な低金利環境に加え、抵当貸出に関して政府により実施された債務所得比率およびローン資産価値比率の上限についてのより厳しい規制にもかかわらず、住宅市場における需要が高まったことにより増加した。特に、賃貸住宅の長期保証金の金額が継続して上昇していることに加え、長期保証金賃貸住宅の供給が減少したことから、より多くの世帯が住宅を購入することを選択したため、抵当ローンおよび住宅担保ローンの金額が増加した。
- 法人向け貸出に係る利息は、2019年の4,755十億ウォンから2020年の4,262十億ウォンに10.4%減少した。これは主に、法人向け貸出の平均残高が2019年の137,727十億ウォンから2020年の150,399十億ウォンに9.20%増加したにもかかわらず、法人向け貸出の平均貸出金利が2019年の3.45%から2020年の2.83%に低下したためである。法人向け貸出の平均貸出金利の低下は主に、上記のとおり、2020年の３月と５月に韓国銀行が基準金利を引下げたことに大きく影響を受けて市場金利が全般的に低下したためである。法人向け貸出の平均残高の増加は主に、COVID-19によるパンデミックの長期化に対応した、政府主導の中小企業支援政策に加え、中小企業がCOVID-19によるパンデミックの中で資金確保に取組んだことにより、中小企業向けの貸出が増加したことによる。

支払利息

支払利息は、2019年の4,783十億ウォンから22.9%減少して2020年には3,688十億ウォンとなった。これは主に、預金に係る支払利息が、2019年の3,542十億ウォンから2020年の2,752十億ウォンに22.3%減少したことに加え、より程度は少ないものの、負債証券に係る支払利息が2019年の852十億ウォンから2020年の691十億ウォンに18.9%減少したためである。

預金に係る支払利息が減少したのは主に、預金の平均残高が2019年の267,514十億ウォンから2020年の297,244十億ウォンに11.1%増加したにもかかわらず、預金に係る平均支払金利（支払利息の平均預金残高に対する比率）が2019年の1.32%から2020年の0.93%に39ベーシスポイント低下したためである。預金に係る平均支払金利が低下したのは主に、定期預金および貯蓄預金に係る平均支払金利が2019年の1.45%から2020年の1.03%に低下したためである。定期預金および貯蓄預金に係る平均支払金利が低下したのは主に、上記の理由により2019年に比較して2020年の平均市場金利が低下したためである。預金の平均残高が増加したのは主に、COVID-19によるパンデミックが長期化する中で流動性を引上げるために策定された資金調達支援といった政府および地方政府による政策により、定期預金および貯蓄預金の平均残高が2019年の220,004十億ウォンから2020年の240,693十億ウォンに9.4%増加したためである。

債務証券に係る支払利息の減少は主に、債務証券の平均支払金利が2019年の2.36%から2020年の1.96%に低下したためである。債務証券の平均支払金利が低下したのは主に、2019年に比較して2020年の平均市場金利が低下したためである。

正味資金利鞘

正味資金利鞘とは、正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率を表す。当行の全体的な正味資金利鞘は、2019年の1.72%から2020年の1.59%に13ベーシスポイント低下した。これは、主に、上述のとおり2019年に比較して2020年の平均市場金利が低下したためである。正味利息スプレッドは、利付資産により得られる平均金利と有利子負債に支払われる平均金利の差を表しており、2019年の1.65%から2020年の1.54%に11ベーシスポイント低下した。これは主に利付資産にかかる受取利息の平均金利が2019年の3.12%から2020年の2.57%に55ベーシスポイント低下したことが、有利子負債にかかる支払利息の平均金利が2019年の

1.47%から2020年の1.04%に43ベーシスポイント低下したことを上回ったためである。利付資産にかかる受取利息の平均金利の低下が有利子負債にかかる支払利息の平均金利の低下を上回ったのは、利付資産と有利子負債の金利改定の平均頻度および相対的な満期プロフィールの違いによるものである。利付資産の平均金額は、主に個人向け貸出および法人向け貸出の金額が増加したため、2019年の341,964十億ウォンから2020年の373,507十億ウォンに9.2%増加した。有利子負債の平均金額は、主にCOVID-19によるパンデミックが長期化する中で流動性を引上げるために策定された資金調達支援といった政府および地方政府による政策により、2019年の325,694十億ウォンから2020年の356,274十億ウォンに9.4%増加した。

正味手数料収益（費用）

表示期間における当行の正味手数料収益の内訳を下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2019年	2020年	増減率(%)
	（単位：十億ウォン、%を除く）		
受取手数料：			
与信取扱手数料	60	83	38.3
電子金融手数料	151	143	(5.3)
仲介手数料	109	89	(18.3)
業務代行手数料	306	297	(2.9)
投資金融手数料	107	92	(14.0)
外国為替受取手数料	196	185	(5.6)
信託報酬手数料	238	167	(29.8)
受取保証料	79	81	2.5
その他	121	128	5.8
受取手数料合計	1,367	1,265	(7.5)
支払手数料：			
与信関連手数料	(39)	(45)	15.4
ブランド使用手数料	(36)	(42)	16.7
サービス関連手数料	(33)	(46)	39.4
売買および仲介関連手数料	(10)	(8)	(20.0)
外国為替支払手数料	(47)	(42)	(10.6)
その他	(85)	(94)	10.6
支払手数料合計	(250)	(277)	10.8
正味受取手数料	1,117	988	(11.5)

正味受取手数料は2019年の1,117十億ウォンから2020年の988十億ウォンに11.5%減少した。これは主に信託報酬手数料が2019年の238十億ウォンから2020年の167十億ウォンに29.8%減少したことに加え、仲介手数料が2019年の109十億ウォンから2020年の89十億ウォンに18.3%減少したことによるが、かかる減少は与信取扱手数料が2019年の60十億ウォンから2020年の83十億ウォンに38.3%増加したことにより一部相殺された。信託報酬手数料の減少は主に、不安定な市況やライムアセット商品に係る事件による信託口座の減少によるものである。仲介手数料の減少は主に、間接投資有価証券による手数料の減少によるものである。与信取扱手数料の増加は主に、貸付件数の増加によるもので、特に韓国住宅金融公社が設計した顧客が10年から30年といったより長い期間にわたり元利金を返済することができる長期住宅ローンの一種であるBogeumjariローンからの手数料の増加によるものである。

正味非金利収益（費用）

表示期間における当行の正味非金利収益（費用）の内訳を下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2019年	2020年	増減率(%)
	（単位：十億ウォン、%を除く）		
受取配当金	15	18	20.0
FVTPL金融商品利益	234	168	(28.2)
正味外国為替取引利益	318	391	23.0
正味FVOCI金融資産売却益	108	208	92.6
信用損失引当金繰入	(377)	(677)	79.6
一般管理費	(3,142)	(3,203)	1.9
正味その他営業費用	(882)	(907)	2.8
正味非営業損失	(185)	(130)	(29.7)
関連会社投資における持分利益（損失）	(1)	(1)	0.0
正味非金利費用合計	(3,912)	(4,133)	5.6

正味非金利費用は、2019年の3,912十億ウォンから5.6%増加して2020年の4,133十億ウォンとなった。これは主に、信用損失引当金繰入が79.6%増加したことに加え、FVTPL金融商品利益が2019年の234十億ウォンから2020年の168十億ウォンに28.2%減少したことためであり、これは、正味FVOCI金融資産売却益が2019年の108十億ウォンから2020年の208十億ウォンに92.6%増加したことにより一部相殺された。信用損失引当金繰入の増加は主に、COVID-19の感染拡大といった金融環境の変化に対応するための当行の積極的な措置により、デフォルト率予測の計算に最新化した将来見通し情報およびマクロ経済変数を用いてデフォルト時損失率データを再見積もりしたためである。FVTPL金融商品利益が減少したのは主に、平均市場金利が2019年に比較して2020年に低下したため、金利デリバティブ取引による損失が増加したことによるものである。正味FVOCI金融資産売却益の増加は主に、2020年に韓国銀行が基準金利を引下げたことにより、債券の売却益が増加したためである。

信用損失引当金繰入

表示期間における信用損失引当金繰入額を金融資産の種類別に下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2019年	2020年	増減率(%)
	（単位：十億ウォン、%を除く）		
貸出金：			
個人向け	172	168	(2.3)
法人向け	203	461	127.1
その他	(4)	15	N/M
小計	371	644	73.6
有価証券(1)	5	6	20.0
その他	1	27	2,600.0
信用損失引当金繰入	377	677	79.6

* N/M=重要ではない。

注記：

(1)FVOCI測定有価証券および償却原価測定有価証券からなる。

信用損失引当金繰入が2019年の377十億ウォンから2020年の677十億ウォンに79.6%増加したのは主に、法人向け貸出の信用損失引当金繰入が2019年の203十億ウォンから2020年の461十億ウォンに127.1%増加したことに加え、その他貸出の信用損失引当金繰入が2019年の１十億ウォンから2020年の27十億ウォンに増加した

ためである。法人向け貸出の信用損失引当金繰入が増加したのは主に、COVID-19の感染拡大といった金融環境の変化に対応するための当行の積極的な措置の一環として、将来見通し情報およびデフォルト率の個別査定の対象となる借り手の数の増加を反映してデフォルト率を再見積もりしたことに加え、担保付の法人向け貸出に比較してデフォルト時損失率が一般的により高い無担保の法人向け貸出の比率が増加したためである。その他貸出の信用損失引当金繰入の増加は主に、個人向け貸出の金額の増加により、与信枠の未使用分の合計金額が増加したためである。

法人税費用

法人税費用は主に、税引前利益が2019年の3,077十億ウォンから9.5%減少して2020年には2,783十億ウォンとなったため、2019年の748十億ウォンから5.7%減少して2020年には705十億ウォンとなった。当行の税引前利益が減少したものの、2019年に比較して2020年の税額控除が減少したため、当行の実効税率は、2019年の24.30%から2020年には25.34%に上昇した。

当期純利益

上記により、当行の当期純利益は、2019年の2,329十億ウォンから10.8%減少して2020年には2,078十億ウォンとなった。

当期その他包括利益（損失）

	12月31日に終了した年度		
	2019年	2020年	増減率(%)
	（単位：十億ウォン、%を除く）		
後に損益に組替えられる可能性のある項目			
海外事業の外貨換算差額	98	(135)	N/M
FVOCI金融資産の公正価値の未実現の正味変動	117	(42)	N/M
関連会社のその他包括損失に対する持分	3	(3)	N/M
後に損益に組替えられない項目			
確定給付制度の再測定要素	(28)	15	N/M
FVOCI金融資産の公正価値の未実現の正味変動	8	(2)	N/M
関連会社のその他包括利益に対する持分	-	-	-
その他包括利益合計（税引後）	198	(167)	N/M

* N/M=重要ではない。

当行は、2019年には198十億ウォンのその他包括利益合計を認識したのに対し、2020年には167十億ウォンのその他包括損失合計を認識した。2019年のその他包括利益合計から2020年にはその他包括損失合計に変わった理由は主に、海外事業の外貨換算差額について、2019年には正味差益を認識したのに対し、2020年には正味差損となったことに加え、FVOCI金融資産の公正価値の未実現の正味変動について、2019年には正味利益を認識したのに対し、2020年には正味損失となったためであり、これは当行が確定給付制度の再測定要素について2019年に正味損失を認識したのに対し、2020年には正味利益を認識したことにより一部相殺された。当行が2019年に98十億ウォンの海外事業の外貨換算差益を認識したのに対し、2020年に135十億ウォンの外貨換算差損を認識したのは主に、ウォンの価値の上昇により為替レートが低下したためである。当行が2019年に117十億ウォンのFVOCI金融資産の公正価値の未実現の正味利益を認識したのに対し、2020年に42十億ウォンのFVOCI金融資産の公正価値の未実現の正味損失を認識したのは主に、金利および株価の変動によるものである。当行が2019年に28十億ウォンの確定給付制度の再測定要素の正味損失を認識したのに対し、2020年に15十億ウォンの確定給付制度の再測定要素の正味利益を認識したのは主に、人口統計および財務上の仮定の変化による保険数理計算上の損失の減少によるものである。

事業セグメント

現在、当行の主な事業セグメントは以下のとおりである。

・個人向け銀行業：主に個人顧客（富裕層の個人および家族を含む。）ならびにより少ない程度ではあるが病院、空港および学校といった非営利機関に貸出を行い、これらから預金を受入れる業務

・法人向け銀行業：中小企業を含む営利目的の法人に貸出を行い、これらから預金を受け入れる業務ならびに法人顧客向けの投資銀行サービスの提供

・国際銀行業：主に海外子会社および海外支店の運営ならびにその他の海外業務

・その他銀行業：財務業務（行内資産負債管理およびその他の非預金の資金調達業務を含む）、有価証券の投資およびトレーディングならびにデリバティブのトレーディングに加え、銀行業務全般の管理からなる。

2019年１月、当行は、与信管理プロセスを合理化するために、SOHO部門を個人向け銀行業務から法人向け銀行業務に組替えた。これまで、当行のSOHO業務は個人向け銀行業務セグメントの下に行われていたが、法人向け銀行業務セグメントに移管された。当行はこれまで、SOHOに対する貸出を個人向け銀行業務セグメントの下に管理していたが、SOHOは個人または世帯によって経営されているが、別の企業体を有しているため、この変更により、現在ではSOHOに対する貸出は他の法人向け貸出とともにSOHOとして管理されている。2020年のセグメント別業績は、セグメント分類の変更が2019年１月１日に行われたとして、かかる変更を反映している。

下表は、2019年および2020年12月31日終了年度のセグメント別営業利益（費用）を示している。

	12月31日に終了した年度		
	2019年	2020年	増減率(%)
	（単位：%を除き十億ウォン）		
個人向け銀行業	1,175	665	(43.4)
法人向け銀行業	2,074	1,990	(4.1)
国際銀行業	473	427	(9.7)
その他銀行業	(454)	(159)	(65.0)
連結調整(1)	(5)	(9)	80.0
営業利益合計	3,263	2,914	(10.7)

注記：

(1) 連結調整は、セグメント間取引の調整からなる。

個人向け銀行業

個人向け銀行業セグメントは主に、当行の個人向け銀行業支店が支店の顧客（主に個人および家計からなる。）に提供する銀行サービスおよびその他サービスからなる。個人向け銀行業の商品は主に、抵当ローンおよび住宅担保ローンならびにその他個人向け貸出、預金およびその他貯蓄商品ならびに投資およびバンカシュアランス商品の販売により稼得した手数料からなる。

2019年および2020年12月31日に終了した年度における個人向け銀行業セグメントの損益計算書データを下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2019年	2020年	増減率(%)
	（単位：%を除き十億ウォン）		
正味受取利息	2,502	2,319	(7.3)
正味受取手数料	447	413	(7.6)
正味その他費用	(1,774)	(2,067)	16.5
営業利益	1,175	665	(43.4)

個人向け銀行業の営業利益は、2019年の1,175十億ウォンから43.4%減少して2020年には665十億ウォンとなった。

個人向け銀行業の正味受取利息は、2019年の2,502十億ウォンから7.3%減少して2020年には2,319十億ウォンとなった。この減少は主に、当行の正味資金利鞘が低下したことによるもので、これは当行の個人向け貸出金の平均金額が2019年の117,798十億ウォンから2020年には127,630十億ウォンに増加したことにより一部

相殺された。当行の正味資金利鞘の低下は主に、上記の通り正味受取利息の減少が利付資産の平均金額の増加を上回ったためである。個人向け貸出の平均金額の増加は主に住宅抵当ローンの増加によるものである。

正味受取手数料は、一般に手数料が低額なオンラインによる銀行取引の比率が増加したため、取引額全般が増加したにもかかわらず、2019年の447十億ウォンから7.6%減少して2020年には413十億ウォンとなった。

正味その他費用は、2019年の1,774十億ウォンから16.5%増加して2020年には2,067十億ウォンとなった。

法人向け銀行業

法人向け銀行業セグメントは主に、当行の法人向け銀行業支店が支店の法人顧客（大半が中小企業および大企業（財閥の傘下会社を含む。））に提供する一般貸出ならびに貸越およびその他貸出ファシリティ等の銀行サービスならびにその他サービスからなる。

2019年および2020年12月31日に終了した年度における法人向け銀行業セグメントの損益計算書データを下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2019年	2020年	増減率(%)
	（単位：%を除き十億ウォン）		
正味受取利息	2,353	2,295	(2.5)
正味受取手数料	495	477	(3.6)
正味その他費用	(774)	(782)	1.0
営業利益	2,074	1,990	(4.1)

法人向け銀行業の営業利益は、2019年の2,074十億ウォンから4.1%減少して2020年には1,990十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2019年の2,353十億ウォンから2.5%減少して2020年には2,295十億ウォンとなった。この減少は主に、法人向け貸出の平均残高が2019年の137,727十億ウォンから2020年には150,399十億ウォンに9.2%増加したにもかかわらず、上記のとおり法人向け貸出の平均貸出金利が2019年の3.45%から2020年に2.83%に低下したことによるものである。法人向け貸出の平均残高は、上記のとおりCOVID-19が長引く中で中小企業を支援する政策により大幅に増加した。

正味受取手数料は主に、引受手数料の減少により投資金融手数料が減少したため、2019年の495十億ウォンから3.6%減少して2020年には477十億ウォンとなった。

正味その他費用は2019年の774十億ウォンから1.0%増加して2020年には782十億ウォンとなった。これは主に、外貨取引による損失が増加したためである。

国際銀行業

国際銀行業セグメントは主に、セグメント間の貸出および借入といった当行の海外子会社および支店の業績からなっている。

2019年および2020年12月31日に終了した年度における国際銀行業セグメントの損益計算書データを下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2019年	2020年	増減率(%)
	（単位：%を除き十億ウォン）		
正味受取利息	746	773	3.6
正味受取手数料	102	99	(2.9)
正味その他費用	(375)	(445)	18.7
営業利益	473	427	(9.7)

国際銀行業の営業利益は、2019年の473十億ウォンから9.7%減少して2020年には427十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2019年の746十億ウォンから3.6%増加して2020年の773十億ウォンとなった。この増加は主に、当行の海外子会社（特にベトナムの子会社）によって提供された貸出の平均残高の増加によるものである。

正味受取手数料は2019年の102十億ウォンから2.9%減少して2020年の99十億ウォンとなった。この減少は主に日本およびインドネシアにおける外国為替業務による手数料の減少によるものである。

正味その他費用は2019年の375十億ウォンから18.7%増加して2020年には445十億ウォンとなった。この増加は主に、当行の海外ネットワークの拡大による費用が増加したためである。

その他銀行業

同セグメントは主に、資金業務（行内資産負債管理およびその他非預金の資金調達業務を含む）、債務証券およびより程度は小さいものの自己勘定での持分証券のトレーディングならびに投資、デリバティブのトレーディング業務に加え、バックオフィス機能の管理からなるその他業務からなっている。

2019年および2020年12月31日に終了した年度におけるその他銀行業セグメントの営業費用の構成要素を下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2019年	2020年	増減率(%)
	（単位：%を除き十億ウォン）		
正味受取利息	267	538	101.5
正味受取手数料	80	5	(93.8)
正味その他費用	(801)	(702)	(12.4)
営業利益（費用）	(454)	(159)	(65.0)

2020年と2019年との比較

その他銀行業セグメントの営業費用は、2019年の454十億ウォンから65.0%減少して、2020年には159十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2019年の267十億ウォンから101.5%増加して2020年には538十億ウォンとなった。これは主に管理する有価証券の増加により受取利息が増加したためである。

正味受取手数料は、2019年の80十億ウォンから93.8%減少して、2020年には５十億ウォンとなった。これは主に信託報酬手数料の減少によるものである。

正味その他費用は、2019年の801十億ウォンから12.4%減少して2020年には702十億ウォンとなった。これは主に、外貨取引による純利益が増加したためである。

財政状態

資産

表示日現在の当行の資産の主要項目を下表に示す。

	12月31日現在		
	2019年	2020年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
現金および預け金	24,050	27,576	14.7
損益を通じて公正価値測定される有価証券	18,716	21,819	16.6
デリバティブ資産	2,102	4,576	117.7
正味償却原価測定貸付債権	268,172	297,905	11.1
損益を通じて公正価値測定される貸付債権	869	844	(2.9)
その他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券	40,656	39,360	(3.2)
償却原価測定有価証券	20,252	20,178	(0.4)
有形固定資産	2,465	2,450	(0.6)
無形資産	656	540	(17.7)
関連会社等に対する投資資産	128	123	(3.9)
投資不動産	636	610	(4.1)
確定給付資産	-	8	N/M
当期法人税資産	31	16	(48.4)
繰延税金資産	243	248	2.1
その他資産	13,735	11,381	(17.1)
売却目的保有資産	12	41	241.7
資産合計	392,723	427,675	8.9

* N/M=重要ではない。

2020年12月31日現在と2019年12月31日現在との比較

当行の資産は、2019年12月31日現在の392,723十億ウォンから8.9%増加して2020年12月31日現在には427,675十億ウォンとなった。この増加は主に償却原価測定貸付債権の増加に加え、より程度は少ないものの、現金および預け金ならびに損益を通じて公正価値測定される有価証券が増加したためであった。

当行の償却原価測定貸付債権は、2019年12月31日現在の268,172十億ウォンから11.1%増加して2020年12月31日現在には297,905十億ウォンとなった。この増加は主に、法人向け貸出の増加に加え、より程度は少ないものの、上記のとおり個人向け貸出の増加によるものである。

当行の現金および預け金は、2019年12月31日現在の24,050十億ウォンから14.7%増加して2020年12月31日現在には27,576十億ウォンとなった。この増加は主に、満期が近づいている債務証券のための韓国銀行への準備預金が増加したためである。

当行の損益を通じて公正価値測定される有価証券は、2019年12月31日現在の18,716十億ウォンから16.6%増加して2020年12月31日現在には21,819十億ウォンとなった。この増加は主に受益証券の増加に加え、より程度は少ないものの買入手形の増加によるものである。

当行の資産に関する詳細については、「第２－３ 事業の内容－(2)資産および負債の詳細」を参照のこと。

負債および資本

表示日現在の当行の負債合計の主要項目を下表に示す。

	12月31日現在		
	2019年	2020年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
預金	287,615	317,556	10.4
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	508	540	6.3
デリバティブ負債	1,894	4,195	121.5
借入金	17,326	20,555	18.6
債務証券	38,030	34,516	(9.2)
確定給付債務	56	-	(100)
引当負債	269	346	28.6
当期法人税負債	399	255	(36.1)
繰延税金負債	30	19	(36.7)
その他負債	20,503	22,028	7.4
負債合計	366,630	400,010	9.1
資本合計	26,093	27,665	6.0
負債および資本の合計	392,723	427,675	8.9

当行の負債合計は、2019年12月31日現在の366,630十億ウォンから9.1%増加して、2020年12月31日現在には400,010十億ウォンとなった。かかる増加は主に、預金の増加に加え、より程度は少ないものの借入金の増加によるものである。

当行の預金は2019年12月31日現在の287,615十億ウォンから10.4%増加して、2020年12月31日現在には317,556十億ウォンとなった。かかる増加は主に、定期預金および貯蓄預金ならびに要求払い預金が増加したためである。

当行の借入金は、2019年12月31日現在の17,326十億ウォンから18.6%増加して2020年12月31日現在の20,555十億ウォンとなった。かかる増加は主に、韓国銀行からの借入金が増加したことに加え、より程度は少ないもののコールマネーが増加したためである。

当行の資本合計は、2019年12月31日現在の26,093十億ウォンから6.0%増加して2020年12月31日現在には27,665十億ウォンとなった。かかる増加は主に、当期利益による利益剰余金の増加に加え、より程度は少ないものの新種資本証券の増加によるものである。

流動性および資金源

当行は、貸出、トレーディングおよび投資活動のための資金調達ならびにトレーディング・ポジションの管理から発生する流動性リスクにさらされている。当行の流動性管理の目的は、苦境においても、すべての負債を期日通りに返済し、すべての投資機会に資金を投入することである。当行の流動性リスクの管理方法については、「第２－３ 事業の内容－(3) リスク管理－市場リスク管理－非トレーディング業務のための市場リスク管理－流動性リスク管理」を参照されたい。当行は、運転資本が当行の現在の需要を満たすために十分であると考えている。

表示日現在の当行の資金源を下表に示す。

	12月31日現在	
	2019年	2020年
	(単位：十億ウォン)	
預金	287,615	317,556
長期債務	41,516	39,793
コールマネー	538	1,655
韓国銀行からの借入金	2,387	5,208
その他短期借入金	10,955	8,415
資本(1)	9,324	9,913
合計	352,335	382,540

注記：

(1)資本金、株式発行超過金および新種資本証券からなる。

当行は、伝統的な商業銀行であったため、その主な資金源は、これまでも、また今後も、顧客預金である。2019年および2020年12月31日現在の預金は、それぞれ287,615十億ウォンおよび317,556十億ウォンであり、同日現在の当行の資金調達合計のそれぞれ81.6%および83.0%に相当した。従来、限られた状況を除き、特に低金利環境および株式市場の変動性に鑑みて、主に韓国の個人および家計には代替投資機会がなかったため、かかる顧客預金のほとんどが満期時に預け替えられる結果となり、当行にとって安定した資金源となっていた。しかしながら、株式市場が堅調である中、顧客は魅力ある代替投資機会に直面して、銀行預金のかなりの金額をより収益の高い投資機会を検索して、その代替投資機会に移転する可能性があり、そのために当行にとって有利な商業上の条件で効率的な資金調達手段を見い出すことが一時的に困難となる可能性がある。

当行はこれまで、そして現在も、いかなる重要な点においても流動性上の困難に直面していないものの、ウォン安その他の理由により長期間にわたり、当行にとって受入れ可能な商業上の条件で資金需要を満たすことができない場合、当行はその金融業者としての生命力を確保し、規制上の要件を満たし、その戦略を実行し、または効率的に競争することができない可能性がある。

2019年および2020年12月31日現在、それぞれ6,015十億ウォンおよび6,816十億ウォン（当行の預金合計のそれぞれ2.1%）は、韓国の裁判所における訴訟に関連する訴訟当事者による預託金であった。裁判所預託金には、一般に市場金利より低い利息が付される。

さらに、当行は借入金ならびに社債および持分証券の発行によって資金を得ている。当行の借入金は主に、金融機関、韓国政府および韓国政府関連ファンドからの借入からなる。ウォン建ておよび外貨建ての双方で利用可能なコールマネーは、１ヵ月未満の満期を有する貸出のための短期貸出市場である国内コールローン市場で得られる。また、当行はその時々に、新韓フィナンシャル・グループからの資本拠出も受ける。例えば、2008年12月、当時深刻化していた国際信用危機に関する懸念のただ中で当行の自己資本比率を改善するため、当行は新韓フィナンシャル・グループから800十億ウォンの資本拠出を受けた。当行は、2008年12月以降は、新韓フィナンシャル・グループからの資本拠出は受けていない。

当行は、重要な資金源として、主に社債の形で長期債務に依存している。1999年以降、当行は、韓国の固定利付証券市場で１年超の満期を有する長期社債を積極的に発行しており、現在も引き続き発行している。当行は、1999年以降、韓国の固定利付証券市場で取得できる最高の格付であるAAAを維持してきた。当行の長期債務証券の金利は概して預金金利よりも20ベーシスポイントから30ベーシスポイント高い。しかし、長期

債務は預金保険および韓国銀行の準備金に支払われるプレミアムの対象となっていないため、長期債務証券による資金調達コストは、預金に係る当行の調達コストとほぼ同程度である。さらに、当行はまた、海外市場で外貨建て長期社債を発行することもできる。2019年および2020年12月31日現在、当行の長期債務（１年以内期限到来分を控除後）は、それぞれ41,516十億ウォンおよび39,793十億ウォンであった。このうち、それぞれ9,872十億ウォンおよび9,885十億ウォンは主に米ドルを含む外貨建てであった。

信用格付は、当行が資金を調達できる費用およびその他の条件に影響する。国内外の格付機関は、当行を定期的に評価し、それらによる当行の長期債務の格付は、当行の財務の健全性および金融サービス業界全般に影響する状況を含むいくつかの要因に基づいている。

当行は、韓国の固定利付証券市場で比較的高い債務格付を有していることから、長期社債発行によって借り換えを行うことができると考えている。しかしながら、とりわけ、世界または韓国の経済が再び下方転換するか、当行のコーポレート・ガバナンスが変更されるか、または当行の事業が大幅に悪化した場合には、当行が現在の信用格付を維持すると保証することはできない。当行が現在の信用格付および見通しを維持できない場合には、資金調達費用が増大し、資本市場およびその他借入へのアクセスが制限され、金融取引に担保を追加的に差し入れる必要が生じる可能性があり、これらのいずれかによって当行の流動性、正味資金利鞘および収益性が悪影響を受ける可能性がある。

補完的な資金源には、コールマネー、韓国銀行からの借入金およびその他短期借入金が含まれ、これらは、2019年および2020年12月31日現在、それぞれ13,880十億ウォンおよび15,278十億ウォンであり、同日現在の当行の資金調達合計のそれぞれ3.9%および4.0%を占めた。

さらに、自己資本比率および流動性比率の要件を確実に遵守するために策定された当行の流動性リスク管理政策に従い、新韓フィナンシャル・グループは、流動性支援の限度額をその子会社に対してはその資本合計の70%、子会社１社に対してはその資本合計の35%と定めてきた。

契約債務、約定および保証

当行は、通常の業務において、数年間にわたる一定の契約上の金銭債務を負担し、また、約定を行っている。当行は、上記「流動性および資金源」に記載されたように様々な資金源から流動性および資金を取得することができるため、かかる契約上の現金債務および約定が流動性または資金源に重大な影響を有することになるとは考えていない。

契約上の現金債務

2020年12月31日現在の当行の契約上の現金債務を下表に示す。

	2020年12月31日現在の満期構成(1)						
	１ヵ月未満	１-３ヵ月	３-６ヵ月	６-12ヵ月	１-５年	５年超	合計
	(単位：十億ウォン)						
預金	182,663	27,381	35,646	58,227	14,195	2,318	320,430
借入金	7,449	2,687	1,877	3,506	4,134	1,101	20,754
社債	2,805	4,532	2,379	7,202	16,116	3,124	36,158
合計	192,917	34,600	39,902	68,935	34,445	6,543	377,342

注記：

(1) 当行の有利子預金、借入金および発行済債務証券に係る見積契約利息支払額のすべてを反映しており、2020年12月31日現在において変動金利ベースであった借入金および債務証券に係る見積契約利息支払額は、最終適用日に使用された金利（例えば、かかる変動金利貸出については金利決定日の直前の利払日）が、その他の全期間に適用されたとみなして計算されている。

約定および保証

当行は、通常の銀行業務において、顧客の資金調達需要を満たすために様々な約定および保証を行っている。約定および保証は通常、とりわけ信用供与約定、商業信用状、スタンドバイ信用状および履行保証の形による。かかる金融商品の契約上の金額は、相手方が約定の実行を求めるか、または当行が保証に基づく義務を履行しなければならず、かつ相手方が契約に基づき履行しなかった場合における最大期待損失額を示す。「第２－３ 事業の内容－(2)資産および負債の詳細－与信関連の約定および保証」および「第６－１ 財務書類」に記載される当行の監査済連結財務書類に対する注記38を参照されたい。

2020年12月31日現在の当行の連結ベースでの約定および保証を下表に示す。

	2020年12月31日現在の約定の満期構成			
	１年未満	１-５年	５年超	合計
		(単位：十億ウォン)		
信用供与約定(1)	97,998	387	294	98,679
商業信用状(2)	2,652	48	-	2,700
金融保証(3)	1,809	965	65	2,839
履行保証(4)	5,376	2,244	5	7,625
特別目的事業体向け流動性ファシリティ(5)	1,083	432	-	1,515
手形引受(6)	473	-	-	473
裏書手形(7)	7,326	-	-	7,326
その他	1,309	254	1,408	2,971
合計	118,026	4,330	1,772	124,128

注記：

(1) 信用供与約定は、貸出の形で信用を供与することが承認されているもののうち、資金手当てされていない部分を表す。かかる約定は所定の日に終了し、顧客は、かかる約定に基づき資金を引き出すための事前に定められた条件に従わなければならない。与信枠を含む信用供与約定は、通常、債務者に影響する重大な悪変化があった場合にかかる約定を取り消すことを当行に認める規定を含む。

(2) 商業信用状は、顧客に代わって、特定の条件に基づいて所定の金額を上限として当行宛の手形を振り出すことを第三者に承認する約束である。これらは通常、短期であり、関連する船荷によって担保される。

(3) 金融保証は、債務証書の要項に従い特定の債務者が期日に返済を行わなかった場合、当行に、発生した損失について保有者に特定の払戻しを行うことを義務付ける契約である。金融保証債務は当初は公正価値で認識され、その当初の公正価値は金融保証の期間にわたり償却される。金融保証債務はその後、この償却金額と、保証に基づく支払いが可能となった場合に見込まれる支払いの現在価値のいずれか高い金額で計上される。金融保証はその他債務に含まれる。

(4) 履行保証は、建設もしくは類似のプロジェクトへの顧客の入札を保証するため、または契約条件に従ったかかるプロジェクトの完成を保証するために発行される。また、製品、商品、保守またはその他サービスを第三者に提供する顧客の義務を補完するためにも発行される。

(5) 特別目的事業体向け流動性ファシリティは、当行が管理者として行為する特別目的事業体へのコマーシャル・ペーパー購入契約を含む緊急時与信枠を提供する取消不能の約定を表す。

(6) 手形引受は、顧客宛てに振り出された為替手形を支払う当行による保証を表す。当行は、大半の当行引受手形についてはその呈示がなされても、顧客は通常、直ちに償還すると予想している。

(7) 裏書手形は当行によって第三者に譲渡される手形である。当行は、主たる支払義務者がかかる手形を期日に引受けない場合に支払い義務を履行しなければならない。

４【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

５【研究開発活動】

該当事項なし。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

該当事項なし。

２【主要な設備の状況】

資産

当行の登録事務所および本店は大韓民国04513ソウル特別市中区世宗大路９道20に所在する。韓国にある当行資産の一部に関する情報は下表に示されている。

設備の種類	場所	面積（平方メーター）	
		建物	敷地
登録事務所および本社	大韓民国04513ソウル特別市中区世宗大路９道20	73,020	5,418
新韓銀行広橋別館	大韓民国04540ソウル特別市中区清渓川路54	3,652	6,783
新韓バックオフィス・サポート・センター	大韓民国10401京畿道高陽市一山東区中央路1311	24,841	5,856
新韓銀行バックオフィス・アンド・コールセンター	大韓民国06225ソウル特別市江南区驛三路251	40,806	7,964
新韓センテニアル・ビルディング	大韓民国04540ソウル特別市中区南大門路10道29	19,697	1,389
新韓銀行広橋支店	大韓民国04540ソウル特別市中区清渓川路54	16,762	6,783
新韓明洞支店	大韓民国04534ソウル特別市中区明洞路43	8,937	1,017
新韓永登浦支店	大韓民国07301ソウル特別市永登浦区永中路27	6,172	1,984
新韓銀行バックオフィス・アンド・ストーレッジセンター	大韓民国28784忠清北道清州市上党区丹齋路291番３	6,398	5,377

当行の主要な施設は、韓国のソウルにあり、同ビルの延床面積は約657,003平方メートルである。当行は、直接または間接に、本店ビルの過半の権利を保有している。さらに、その支店のために様々な土地・建物を所有または賃借している。当行は、ソウル首都圏のITセンターに中央大型コンピューター・システムを備えている。

2020年12月31日現在、当行は859の支店による全国規模のネットワークを有している。これらの施設のうち約22.8%が当行が所有する建物にある一方で、残りの支店はリース物件である。

2020年12月31日現在、当行により所有されるすべての資産の正味簿価は2,417十億ウォンであった。当行は、韓国国外に重要な資産を保有しない。

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①　【株式の総数】

（2020年12月31日現在）

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
2,000,000,000株	1,585,615,506株	414,384,494株

②　【発行済株式】

（2020年12月31日現在）

記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	1,585,615,506株	該当なし	１株当り１個の議決権

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（ウォン）	
	増減数	残高	増減額	残高
2015年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 （779,330百万円）
2016年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 （779,330百万円）
2017年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 （779,330百万円）
2018年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 （779,330百万円）
2019年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 （779,330百万円）
2020年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 （779,330百万円）

（４）【所有者別状況】

（2020年12月31日現在）

区分	株主数	株主比率（%）	保有株式数（株）	保有比率（%）
法人等	1	100.0	1,585,615,506	100.0
個人	0	0	0	0

（５）【大株主の状況】

（2020年12月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
新韓フィナンシャル・グループ	大韓民国04513ソウル特別市中区世宗大路９道20	1,585,615,506	100.0

２【配当政策】

株主に支払われる配当は、当行の個別財務書類において報告される分配可能な未処分利益剰余金（商法に定義される。）に基づく。

当行は、2019年および2020年について下記のとおり配当を支払った。

決議日	決議	配当金の総額（百万ウォン）	一株当たりの配当金（ウォン）
2020年３月25日	株主総会決議	890,000	561.30
2021年３月24日	株主総会決議	770,000	485.62

３【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

取締役会

当行の政策面および戦略面の最終的な責任は当行の取締役会にあり、当行取締役会は当行の経営管理およびいくつかの統治機関を通じて日常業務を監督している。当行取締役会の各取締役の住所は、大韓民国04513ソウル特別市中区世宗大路９道20新韓銀行気付である。

当行取締役会は２名の業務執行取締役、１名の非常任取締役および６名の社外取締役から成っている。

業務執行取締役および非常任取締役は、当行の株主総会による決定のとおり最長３年を任期として選任される（再任可能）。社外取締役の任期は２年までである。社外取締役は最高６年を上限として毎年再任されることができる。監査委員会（下記にて説明する。）の常任委員である取締役は３年を上限として選任される（再任可能）。当行取締役会は少なくとも四半期毎に１回開催され、当行取締役会会長の要請によりその他に臨時取締役会を招集することができる。

当行取締役会は当行取締役会の運営を支援するための様々な任務を遂行するために４つの委員会(監査委員会、リスク管理委員会、役員候補推薦委員会および報酬委員会)を設置している。

監査委員会の目的は、(i)内部監査計画を策定し、かかる計画を実行し、結果を評価し、適切な事後措置を実施し、適切な改善を提案すること、(ii)内部統制にかかる包括的制度に関して適切な改善を評価し、提案すること、(iii)外部監査人の任命を承認すること、および(iv)上記と類似したその他様々な役割を果たすことにある。

リスク管理委員会の目的は、(i)当行のリスク、評価および限度方針を見直すこと、(ii)資産負債管理ならびに信用リスクおよび市場リスクの測定を見直すこと、(iii)資産の質、リスク・エクスポージャーおよび問題資産を統制することにある。

役員候補推薦委員会の目的は、当行の銀行長、社外取締役および監査委員会委員の任用候補者を指名し推薦することである。

報酬委員会の目的は、経営陣の業績を評価し、業務執行役員の適切な報酬（報奨および賞与を含む。）を決定することである。

監査委員会

当行は当行取締役会の下に監査委員会を置いている。監査委員会の権利および責任は、(i)当行の会計および事業の監査を行うこと、(ii)定時株主総会に提出される議案および書類を調査し、定時株主総会において法令、規則または定款に違反がないか、もしくは著しい違法性がないかどうかについて意見を述べること、(iii)臨時株主総会の招集を要求すること、(iv)子会社の事業に関する報告書を要求し、必要であれば、子会社の事業または資産の状況を調査すること、(v)外部監査人の選任を承認すること、ならびに(vi)取締役会により委任されたその他の事項を処理することである。

2021年４月13日現在、当行監査委員会は以下の委員により構成されている。

氏名	生年月日	役職	監査委員会委員就任年月日	任期終了日
尹　勝漢	1957年９月13日	監査委員会委員 社外取締役	2020年３月25日	2022年３月
許　昌彦	1959年８月25日	監査委員会常任委員 業務執行取締役	2018年１月１日	2021年12月31日
金　明熙	1968年１月16日	監査委員会委員 社外取締役	2021年３月24日	2023年３月

リスク管理委員会

リスク管理委員会は現在、２名の社外取締役（徐基錫および任相玄）および１名の非常任取締役（魯容勳）により構成されている。同委員会は、当行の包括的リスク管理機能に関する重要な問題について、監督し、決定を行う。当行の安定的な財政状態を確保し、そのリスク調整後の収益を最大化するために、同委員会は当行の全般的なリスク・エクスポージャーを監視し、当行がリスク政策およびプロセスを遵守しているかを検討する。さらに、同委員会はリスク・抑制戦略および政策ならびに当行の全体的なリスク管理制度を検討し、修正し、各リスクが適切な水準であるか否かを評価し、またリスクに基づく資本配分を検討する。同委員会は、四半期ごとに定例会を開催する。

役員候補推薦委員会

役員候補推薦委員会は４名の社外取締役および１名の非常任取締役により構成される。同委員会は現在、金明熙、尹勝漢、任相玄、朴元植および魯容勳の５名の取締役によって構成されている。同委員会は、当行の株主総会において指名される当行の銀行長、当行の社外取締役および当行監査委員会委員の候補者を推薦する。同委員会の決議は、過半数の委員が出席した会議における過半数の賛成票により行わなければならない。ただし、当行監査委員会委員の候補者の推薦についての決議は、委員の３分の２以上の賛成票を要する。

報酬委員会

報酬委員会は現在、当行の２名の社外取締役（徐基錫および李欣也）および１名の非常任取締役（魯容勳）によって構成されている。同委員会は経営陣の業績を評価し、当行の業務執行役員に対する業績関連報酬を含む取締役の報酬について検討し、これを決定する。同委員会は必要に応じて会議を開く。

報酬

2020年、当行により当行取締役および業務執行役員に支払われた報酬および現物給付の合計金額は13,685百万ウォンであった。

株式所有

当行の株式資本のすべては、新韓フィナンシャル・グループにより所有されている。

ストックオプション

2010年４月１日以前、新韓フィナンシャル・グループは、選ばれた上級経営陣に対してストックオプションを付与していた。2016年３月16日、付与されたすべてのストックオプションの行使期間が終了し、現在は付与されているストックオプションはない。

(2)【役員の状況】

提出日現在、当行は２名の業務執行取締役を有している。同取締役は、当行の常勤従業員であり、下記に示した業務上の役職を有している。

業務執行取締役兼最高経営責任者

氏名	生年月日	役職	業務執行取締役就任年月日	任期終了日
晉 玉童 (Ok Dong Jin)	1961年２月21日	銀行長、最高経営責任者兼業務執行取締役	2019年３月26日	2022年12月31日

晉玉童氏は、2019年３月26日から当行の銀行長、最高経営責任者兼業務執行取締役を務めている。晉氏はこれまでに新韓フィナンシャル・グループの副社長および当行の経営支援グループ長を務めている。晉氏は韓国放送通信大学校において経営管理学の学士号を取得し、中央大学校において経営管理学の修士号を取得している。

業務執行取締役兼監査委員会委員

氏名	生年月日	役職	業務執行取締役就任年月日	任期終了日
許　昌彦 (Chang Eon Heo)	1959年８月25日	業務執行取締役兼監査委員会常任委員	2018年１月１日	2021年12月31日

許昌彦氏は、2018年１月１日から当行の業務執行取締役兼監査委員会常任委員を務めている。許氏はこれまで金融保安院院長ならびにFSS保険担当副院長およびゼネラルマネジャーを務めている。許氏は高麗大学校で法学の修士号を取得している。

非常任取締役

提出日現在、当行には、当行の常勤従業員ではなく、当行に業務上の役職を有していないが、当行の関係会社において業務上の役職を有している１名の非常任取締役がいる。

氏名	生年月日	役職	非常任取締役就任年月日	任期終了日
魯 容勳 (Yong Hun Noh)	1964年３月16日	新韓フィナンシャルグループ副社長	2020年１月１日	2021年12月31日

魯容勳氏は、2020年１月１日から新韓フィナンシャル・グループの副社長および当行の非常任取締役を務めている。魯氏はこれまでに当行のグローバル事業本部長および新韓フィナンシャル・グループのグローバル事業本部長を務めている。魯氏は延世大学校で経営学の学士号を取得している。

社外取締役

提出日現在、当行には当行の従業員ではなく、当行に業務上の役職を有さず、かつ当行の関連会社においても業務上の役職を有していない６名の社外取締役がいる。

氏名	生年月日	役職	取締役就任年月日	任期終了日(1)
朴　元植 (Won Shik Park)	1956年２月25日	元韓国銀行上席副総裁	2018年３月21日	2022年３月
徐　基錫 (Ki Seok Seo)	1953年２月19日	漢陽大学客員教授	2020年３月25日	2022年３月
尹　勝漢 (Seung Han Yoon)	1957年９月13日	韓国公認会計士協会副会長	2020年３月25日	2022年３月

金　明熙 (Myoung Hee Kim)	1968年１月16日	ToBeWay Co., Ltd.にてビッグデータ技術院院長	2021年３月24日	2023年３月
任　相玄 (Sang Hyun Im)	1960年５月３日	韓国中小企業銀行元業務執行理事	2021年４月１日	2023年３月
李　欣也 (Hun Ya Lee)	1959年９月10日	元在日韓国商工会議所常務理事	2020年３月25日	2022年３月

(1)任期終了日は当該年度の定時株主総会の期日となる。

朴元植氏は、2018年３月21日以降現在まで社外取締役を務めている。朴氏は以前、韓国銀行上席副総裁を務めていた。朴氏は高麗大学校で行政学の学士号および法学の修士号を取得し、東国大学校で貿易学の博士号を取得している。

徐基錫氏は、2020年３月25日以降現在まで社外取締役を務めている。徐氏は現在、漢陽大学校の客員教授である。徐氏はソウル大学校で法学の学士号を取得している。

尹勝漢氏は、2020年３月25日以降現在まで社外取締役を務めている。尹氏は、元韓国公認会計士協会副会長であり、現在はSaesidae Accounting Corporationの執行顧問を務めている。尹氏はソウル大学校で経営学の学士号および修士号を取得している。

金明熙女史は、2021年３月24日以降現在まで社外取締役を務めている。金女史は現在、ToBeWay Co., Ltd.にてビッグデータ技術院院長および京畿大学校の非常勤教授を務めている。金女史は、韓国科学技術大学でコンピューターサイエンスの学士号を、西江大学校で経営学の修士号を、檀国大学校で経営学の博士号を取得している。

任相玄氏は2021年４月１日から社外取締役を務めている。任氏は以前にIBK貯蓄銀行の最高経営責任者および韓国中小企業銀行の業務執行理事を務めていた。任氏は忠南大学校で経営学の学士号を取得している。

李欣也氏は、2020年３月25日以降現在まで社外取締役を務めている。李氏は以前、在日韓国商工会議所の常務理事を務めていた。李氏は大阪芸術大学で学士号を取得している。

社外取締役は、その全員が当行以外の会社または組織で役職（主な役職は上記のとおり）を有している。

経営陣

提出日現在、当行の経営陣は22名の非取締役業務執行役員から成る。

非取締役 業務執行役員	生年月日	部署	業務執行役員 就任年月日	任期終了日
張　東起 (Dong Ki Jang)	1964年１月２日	グローバル・マーケット・有価証券グループ	2020年１月１日	2021年12月31日
李　在鶴 (Jae Hak Lee)	1962年10月20日	信用分析・評価グループ	2019年１月１日	2021年12月31日
鄭　地鎬 (Ji Ho Jeong)	1963年６月25日	大企業向け銀行業・国際貿易事業グループ	2019年１月１日	2021年12月31日
李　炳鐵 (Byeong Cheol Lee)	1963年１月22日	退職年金グループ	2019年１月１日	2021年12月31日
李　淳雨 (Soon Woo Lee)	1962年10月21日	首席コンプライアインス担当役員	2019年１月１日	2022年12月31日
裵　斗元 (Du Wone Bae)	1964年３月10日	投資商品およびサービスグループ	2019年１月１日	2021年12月31日
曺　鏡先 (Kyoung Sun Cho)	1965年３月23日	個人向け銀行業グループ	2019年１月１日	2021年12月31日
金　壬根 (Im Keun Kim)	1963年７月25日	リスク管理グループ	2020年１月１日	2021年12月31日
申　蓮植 (Yeon Sik Shin)	1963年７月３日	法人向け銀行業グループ	2020年１月１日	2021年12月31日
崔　相烈 (Sang Ryul Choi)	1964年３月20日	機関銀行グループ	2020年１月１日	2021年12月31日
朴　玄俊 (Hyun Joon Park)	1965年７月７日	消費者保護グループ	2020年１月１日	2021年12月31日
裵　時衡 (Si Hyung Bae)	1964年10月15日	ICTグループ	2020年１月１日	2021年12月31日
安　孝烈 (Hyo Ryul Ahn)	1965年５月26日	資産運用グループ	2020年１月１日	2021年12月31日
丁　相赫 (Sang Hyuk Jung)	1964年11月26日	管理企画グループ	2020年１月１日	2022年12月31日
韓　勇求 (Yong Gu Han)	1966年１月４日	販売グループ	2021年１月１日	2022年12月31日
田　弼煥 (Pil Hwan Jeon)	1965年９月13日	デジタルグループ	2021年１月１日	2022年12月31日
鄭　瑾洙 (Keun Soo Jung)	1966年４月11日	グローバル・インベストメント・バンキング・グループ	2021年１月１日	2022年12月31日
安　濬植 (Jun Sik Ahn)	1965年５月１日	ブランド戦略グループ	2021年１月１日	2022年12月31日

鄭　容旭 (Yong Uk Jung)	1966年10月16日	経営支援グループ	2021年１月１日	2022年12月31日
崔　益誠 (Ik Sung Choi)	1965年１月25日	信託事業グループ	2021年１月１日	2022年12月31日
姜　信泰 (Shin Tae Kang)	1965年４月５日	グローバル事業グループ	2021年１月１日	2022年12月31日
申　熙正 (Hee Jung Shin)	1965年７月17日	情報セキュリティ本部	2020年１月１日	2021年12月31日

張東起氏は2020年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。張氏はこれまで、新韓フィナンシャル・グループの副社長および当行の資本市場・トレーディング本部長を務めている。張氏はソウル大学校で経済学の学士号を取得している。

李在鶴氏は2019年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。李氏はこれまで、当行の信用支援本部長および当行の法人向け銀行業務部のゼネラルマネジャーを務めている。李氏はソウルデジタル大学校で学士号を取得している。

鄭地鎬氏は2019年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。鄭氏はこれまで、当行の国際貿易事業本部長および当行のグローバル事業開発部のゼネラルマネジャーを務めている。鄭氏は高麗大学校で経営管理学の学士号を取得している。

李炳鐵氏は2019年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。李氏はこれまで、当行のブランド戦略グループおよび機関銀行業第３本部長を務めている。李氏は韓国放送通信大学校で法学の学士号および崇実大学校で法学の修士号を取得している。

李淳雨氏は2019年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。李氏はこれまで、当行の監査部およびコンプライアンス部のゼネラルマネジャーを務めている。李氏は高麗大学校で法学の学士号を取得している。

裵斗元氏は2019年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。裵氏はこれまで、当行の江東事業本部長および新韓プライベート資産運用瑞草センターのゼネラルマネジャーを務めている。裵氏は啓明大学校で国際貿易学の学士号を取得している。

曺鏡先女史は2019年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。曺女史はこれまで、当行の経営支援グループ長およびデジタルコンタクト部長を務めている。曺女史は成均館大学校で経営管理学の学士号を取得している。

金壬根氏は2020年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。金氏はこれまでに、新韓フィナンシャル・グループの業務執行副社長および当行のリスク管理部のゼネラルマネジャーを務めている。金氏は高麗大学校で統計学の修士号を取得している。

申蓮植氏は2020年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長および2019年６月１日以降現在まで非取締役業務執行役員を務めている。申氏はこれまでに、退職年金グループ長（常務兼非取締役業務執行役員として）および大企業第３事業本部長を務めている。申氏は忠北大学校で商業貿易学の学士号を取得している。

崔相烈氏は2020年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。崔氏はこれまでに、当行の大邱－慶北事業本部長および当行の昌原中央個人向け銀行業務センターのゼネラルマネジャーを務めている。崔氏は大慶大学校で税務学の学士号を取得している。

朴玄俊氏は2020年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。朴氏はこれまでに、大企業第１事業本部長および当行の瑞草事業本部長を務めている。朴氏はソウル大学校で経営管理学の学士号を取得している。

裵時衡氏は2020年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。裵氏はこれまでに、当行のICT本部長および当行のICT企画部のゼネラルマネジャーを務めている。裵氏は徳寿商業高校を卒業している。

安孝烈氏は2020年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。安氏はこれまで、当行の退職年金グループ長ならびに個人向け銀行業務部および販売促進部のゼネラルマネジャーを務めている。安氏は高麗大学校で経済学の学士号を取得している。

丁相赫氏は2020年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。丁氏はこれまでに、当行秘書室のゼネラルマネジャーおよび当行の聖水洞法人向け銀行業務センターのゼネラルマネジャーを務めている。丁氏はソウル大学校で国際経済学の学士号を取得している。

韓勇求氏は2021年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。韓氏はこれまでに、新韓金融投資の業務執行副社長および新韓フィナンシャル・グループのワン新韓戦略部門の部門長を務めている。韓氏は成均館大学校で経済学の学士号を取得している。

田弼煥氏は2021年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。田氏はこれまでに、SBJ銀行副社長および当行の仁川国際空港支店のゼネラルマネジャーを務めている。田氏は成均館大学校で行政学の学士号を取得している。

鄭瑾洙氏は2021年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。鄭氏はこれまでに、当行の投資銀行部門およびグローバル投資銀行部門の部門長を務めている。鄭氏は高麗大学校で中国語・中国文学の学士号を取得している。

安濬植氏は2021年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。安氏はこれまでに、当行の瑞草事業部門および釜山・慶南事業部門の部門長を務めている。安氏は釜山大学校で経済学の学士号を取得している。

鄭容旭氏は2021年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。鄭氏はこれまでに、当行の人事部および販売促進第２部でゼネラルマネジャーを務めている。鄭氏は漢陽大学校で韓国語・韓国文学の学士号を取得している。

崔益誠氏は2021年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。崔氏はこれまでに、当行の釜山・慶南事業部門および中部事業部門の部門長を務めている。崔氏は釜山大学校で経営学の学士号を取得している。

姜信泰氏は2021年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。姜氏はこれまでに、当行の法人向け銀行業務センター第２部門および大企業第３事業部門の部門長を務めている。姜氏はソウル大学校で経済学の学士号を取得している。

申熙正氏は2020年１月１日以降現在まで当行の常務兼非取締役業務執行役員を務めている。申氏はこれまでに、当行の西蚕室個人向け銀行業務センターのゼネラルマネジャーおよびITC企画部のゼネラルマネジャーを務めている。申氏はこれまでに忠北大学校で経営管理学の学士号を取得している。

取締役および上級経営陣の男女別人数の内訳

男性：29人

女性：２人（全体比6.45%）

(3)【監査の状況】

①　監査委員会監査の状況

監査委員会の定例会議は、四半期に１回以上開催することを原則とし、臨時会議は、必要に応じて随時開催する。監査委員会の決議は、在籍委員の過半数の出席および出席委員の過半数の賛成により可決される。

2020年において、監査委員会会議は合計11回開催され、合計45件（決議11件、審議７件、報告27件）の議案が処理された。

監査委員会会議の出席状況は下表のとおりである。

第１回会議から第３回会議（2020年２月４日から３月25日まで）

監査委員会委員の氏名	開催回数	出席回数
黄 國在（Kook Jae Hwang）	3	3
朴 元植（Wonshik Park）	3	3
許 昌彦（Chang Eon Heo）	3	3

第４回会議から第11回会議（2020年３月25日から12月24日まで）

監査委員会委員の氏名	開催回数	出席回数
尹 勝漢（Seung Han Yoon）	8	8
許 昌彦（Chang Eon Heo）	8	8
金 明熙（Myoung Hee Kim）	8	8

監査委員会に関する詳細については、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要－監査委員会」を参照されたい。

②　内部監査の組織および活動

監査委員会

当行の監査委員会は１名の常任取締役および２名の社外取締役によって構成されており、当行の内部統制ならびに確立された倫理的および法的原則の遵守を監督する独立した検査機関である。監査委員会は、とりわけ当行の全般的な経営および会計について内部監査を行い、当行の監査委員会を補佐する監査部を監督する。

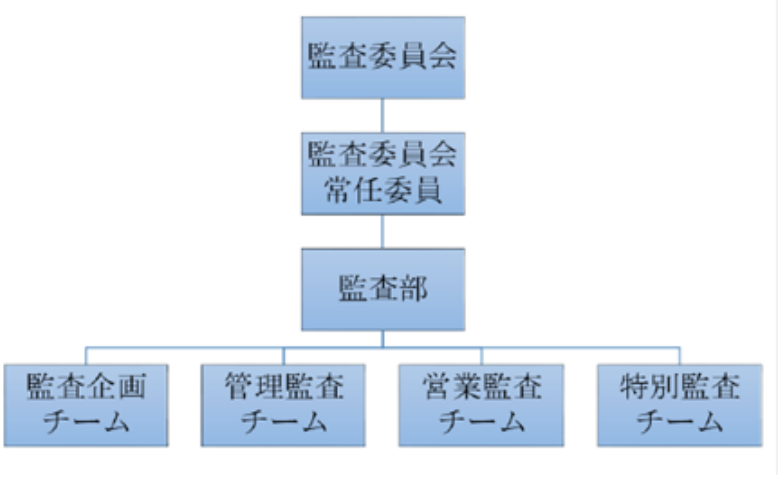
監査部

当行は、監査委員会の下に監査部を設置している。

監査部の構成および業務方法に関する全般的な事項は、監査委員会常任委員（取締役）によって決定される。

監査部の長は、監査人の配置、割当ておよび管理に関する事項についての全般的な統制を行う。

下図は、当行の内部監査の組織構成を示している。



③　外部監査

監査人の名称：サムイル・プライスウォーターハウスクーパース（Samil PricewaterhouseCoopers）

サムイル・プライスウォーターハウスクーパースは2020年から当行に監査関連業務を提供している。

④　監査報酬の内容等

2019年のケーピーエムジーサムジョン会計法人およびその外国関連法人に対する報酬ならびに2020年のサムイル・プライスウォーターハウスクーパースおよびその外国関連法人に対する報酬の内訳を以下に掲げる。

（単位：百万ウォン）

	2019年（ケーピーエムジーサムジョン会計法人）		2020年（サムイル・プライスウォーターハウスクーパース）	
	監査その他証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査その他証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
当行	2,757	9	2,814	56
連結子会社	412	262	668	57
合計	3,169	271	3,482	113*

(*)2020年の非監査業務に基づく報酬は以下のとおりである。

（単位：百万ウォン）

項目	報酬
法人税務コンプライアンスサービス	113

(4)【役員の報酬等】

上記の「(1) コーポレートガバナンスの概要」を参照されたい。

(5)【株式の保有状況】

該当事項なし。

第６【経理の状況】

本書記載の当行の2020年および2019年12月31日に終了した事業年度に関する連結および個別財務書類は、韓国IFRSに準拠して作成された原文の財務書類の日本語訳である。当行の採用した会計処理の原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計処理の原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「４　大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

当該財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第１項の適用を受けている。

本書記載の2020年および2019年12月31日に終了した事業年度に関する財務書類は、韓国において当行の独立監査人であるサムイル・プライスウォーターハウスクーパース（Samil PricewaterhouseCoopers）の監査を受けている。その監査報告書の原文および訳文が本書とともに提出されている。

当該財務書類は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第１条の２の規定により、金融商品取引法第193条の２の規定に基づく日本国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

原文の財務書類はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、東京の主要銀行が建値した2021年４月９日現在の対顧客電信直物売買為替相場の仲値である100ウォン＝9.83円の換算レートで、ウォンから換算したものである。

上記の日本円で表示された換算金額および下記「２　主な資産・負債及び収支の内容」から「４　大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」までの記載は、当行の原文の財務書類には含まれておらず、上記の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

2020年および2019年12月31日に終了した事業年度における監査済財務書類

(1) 連結財務書類

連結財務状態表

第189（当）期末 2020年12月31日現在

第188（前）期末 2019年12月31日現在

株式会社新韓銀行及び子会社 **（単位：百万ウォン）**

科目	第189（当）期末		第188（前）期末	
資産				
1．現金及び預け金（注記3、6、9、39、40）	27,575,748		24,049,832	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券（注記3、7、40、42）	21,819,280		18,716,147	
3．デリバティブ資産（注記3、8、40、42）	4,575,560		2,101,993	
4．償却原価で測定する貸付債権（注記3、9、18、40、42）	297,904,732		268,172,264	
5．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）貸付債権（注記3、9）	844,469		868,991	
6．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券（注記3、10、18、42）	39,359,666		40,655,905	
7．償却原価で測定する有価証券（注記3、10、18、42）	20,178,443		20,251,888	
8．有形固定資産（注記5、11、12、17、18）	2,449,865		2,465,289	
9．無形資産（注記5、13）	539,841		656,349	
10．関連会社に対する投資資産（注記14）	123,234		128,179	
11．投資不動産（注記5、15）	610,239		635,520	
12．確定給付資産（注記23）	7,844		-	
13．当期法人所得税資産（注記36）	15,605		31,312	
14．繰延税金資産（注記36）	248,237		243,104	
15．その他の資産（注記3、9、16、40、43）	11,381,257		13,734,418	
16．売却目的で保有する非流動資産（注記17）	41,083		11,853	
資産合計		427,675,103		392,723,044
負債				
1．預り負債（注記3、19、40）	317,555,592		287,615,269	

2．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融負債（注記3、20）	539,564		508,081	
3．デリバティブ負債（注記3、8、40、42）	4,194,694		1,893,832	
4．借入負債（注記3、21、39、40）	20,554,982		17,325,884	
5．社債（注記3、22、39）	34,516,305		38,029,868	
6．確定給付負債（注記23）	-		56,168	
7．引当負債（注記24、38、40）	346,295		269,065	
8．当期法人所得税負債（注記36）	255,286		398,629	
9．繰延税金負債（注記36）	18,876		30,069	
10．その他の負債（注記3、12、25、40、43）	22,027,995		20,503,064	
負債合計		400,009,589		366,629,929
資本				
I．支配企業所有持分		27,659,125		26,086,713
1．資本金（注記26）	7,928,078		7,928,078	
2．新種資本証券（注記26）	1,586,662		997,987	
3．資本剰余金（注記26）	403,164		403,164	
4．資本調整（注記26、36）	4,198		(2,480)	
5．その他の包括利益累計額（注記26、36）	(541,411)		(403,031)	
6．利益剰余金（注記26、27） （貸倒準備金積立額） （貸倒準備金繰入必要額） （貸倒準備金繰入予定額）	18,278,434 (2,242,861) (99,209) (99,209)		17,162,995 (2,015,891) (226,970) (226,970)	
II．非支配持分（注記26）		6,389		6,402
資本合計		27,665,514		26,093,115
負債及び資本合計		427,675,103		392,723,044

“添付の注記は本連結財務諸表の一部です”

（単位：百万円）

科目	第189（当）期末		第188（前）期末	
資産				
1．現金及び預け金（注記3、6、9、39、40）	2,710,696		2,364,098	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券（注記3、7、40、42）	2,144,835		1,839,797	
3．デリバティブ資産（注記3、8、40、42）	449,778		206,626	
4．償却原価で測定する貸付債権（注記3、9、18、40、42）	29,284,035		26,361,334	
5．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）貸付債権（注記3、9）	83,011		85,422	
6．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券（注記3、10、18、42）	3,869,055		3,996,475	
7．償却原価で測定する有価証券（注記3、10、18、42）	1,983,541		1,990,761	
8．有形固定資産（注記5、11、12、17、18）	240,822		242,338	
9．無形資産（注記5、13）	53,066		64,518	
10．関連会社に対する投資資産（注記14）	12,114		12,600	
11．投資不動産（注記5、15）	59,986		62,471	
12．確定給付資産（注記23）	771		-	
13．当期法人所得税資産（注記36）	1,534		3,078	
14．繰延税金資産（注記36）	24,402		23,897	
15．その他の資産（注記3、9、16、40、43）	1,118,778		1,350,093	
16．売却目的で保有する非流動資産（注記17）	4,038		1,165	
資産合計		42,040,462		38,604,673
負債				
1．預り負債（注記3、19、40）	31,215,715		28,272,581	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融負債（注記3、20）	53,039		49,944	
3．デリバティブ負債（注記3、8、40、42）	412,337		186,164	
4．借入負債（注記3、21、39、40）	2,020,555		1,703,134	
5．社債（注記3、22、39）	3,392,953		3,738,336	
6．確定給付負債（注記23）	-		5,521	

7．引当負債（注記24、38、40）	34,040		26,449	
8．当期法人所得税負債（注記36）	25,095		39,185	
9．繰延税金負債（注記36）	1,856		2,956	
10．その他の負債（注記3、12、25、40、43）	2,165,352		2,015,451	
負債合計		39,320,942		36,039,721
資本				
I．支配企業所有持分		2,718,892		2,564,323
1．資本金（注記26）	779,330		779,330	
2．新種資本証券（注記26）	155,969		98,102	
3．資本剰余金（注記26）	39,631		39,631	
4．資本調整（注記26、36）	412		(244)	
5．その他の包括利益累計額（注記26、36）	(53,220)		(39,618)	
6．利益剰余金（注記26、27） （貸倒準備金積立額） （貸倒準備金繰入必要額） （貸倒準備金繰入予定額）	1,796,770 (220,473) (9,752) (9,752)		1,687,122 (198,162) (22,311) (22,311)	
II．非支配持分（注記26）		628		629
資本合計		2,719,520		2,564,952
負債及び資本合計		42,040,462		38,604,673

“添付の注記は本連結財務諸表の一部です”

連結包括利益計算書

==========

第189（当）期　自2020年1月1日　至2020年12月31日

第188（前）期　自2019年1月1日　至2019年12月31日

株式会社新韓銀行及び子会社　　**（単位：百万ウォン）**

科目	第189（当）期		第188（前）期	
Ⅰ．営業利益		2,913,646		3,263,303
(1)　純利息損益（注記3、5、28、40、42）		5,927,533		5,871,787
1．受取利息	9,615,782		10,654,732	
当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品受取利息	264,448		306,528	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	9,351,334		10,348,204	
2．支払利息	3,688,249		4,782,945	
(2)　純手数料損益（注記3、5、29、40、42）		987,571		1,117,392
1．受取手数料	1,264,981		1,367,547	
2．支払手数料	277,410		250,155	
(3)　受取配当（注記30、42）		17,877		14,955
(4)　当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品関連損益（注記31）		168,581		233,897
(5)　外国為替取引損益		391,903		317,965
(6)　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益（注記10）		207,955		107,633
(7)　信用損失引当金繰入（注記3、9、40）		677,404		376,868
(8)　一般管理費（注記32、40）		3,202,946		3,142,406
(9)　その他の営業損益（注記5、34、40）		(907,424)		(881,052)
Ⅱ．営業外損益（注記5、35）		(129,394)		(185,630)
Ⅲ．関連会社損益に対する持分（注記5、14）		(811)		(763)
Ⅳ．税引前純利益（注記5）		2,783,441		3,076,910
Ⅴ．法人所得税費用（注記5、36）		705,209		747,642
Ⅵ．当期純利益（注記5、27） （貸倒準備金反映後の調整利益 当期：1,979,023百万ウォン 前期：2,102,298百万ウォン）		2,078,232		2,329,268
Ⅶ．その他の包括利益（注記3、26、36）		(166,657)		198,397
(1)　当期損益に組み替えられる項目		(179,758)		218,124

1．在外営業活動の換算損益	(135,000)		97,600	
2．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	(41,715)		117,219	
3．関連会社のその他の包括利益に対する持分	(3,043)		3,305	
(2)　当期損益に組み替えられない項目		13,101		(19,727)
1．確定給付制度の再測定要素	15,125		(27,712)	
2．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	(2,024)		7,985	
VIII．総包括利益		1,911,575		2,527,665
(1)　当期純利益の帰属（注記5）		2,078,232		2,329,268
1．支払企業所有持分	2,077,793		2,329,192	
2．非支配持分	439		76	
(2)　当期総包括利益の帰属		1,911,575		2,527,665
1．支払企業所有持分	1,911,588		2,527,200	
2．非支配持分	(13)		465	
IX．1株当たり利益（注記37）				
1．基本的1株当たり利益		1,282ウォン		1,448ウォン
2．希薄化後1株当たり利益		1,282ウォン		1,448ウォン

“添付の注記は本連結財務諸表の一部です”

（単位：百万円）

科目	第189（当）期		第188（前）期	
Ⅰ．営業利益		286,411		320,783
(1)　純利息損益（注記3、5、28、40、42）		582,676		577,197
1．受取利息	945,231		1,047,360	
当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品受取利息	25,995		30,132	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	919,236		1,017,228	
2．支払利息	362,555		470,163	
(2)　純手数料損益（注記3、5、29、40、42）		97,079		109,840
1．受取手数料	124,348		134,430	
2．支払手数料	27,269		24,590	
(3)　受取配当（注記30、42）		1,757		1,470
(4)　当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品関連損益（注記31）		16,572		22,992
(5)　外国為替取引損益		38,524		31,256
(6)　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益（注記10）		20,442		10,580
(7)　信用損失引当金繰入（注記3、9、40）		66,589		37,046
(8)　一般管理費（注記32、40）		314,850		308,899
(9)　その他の営業損益（注記5、34、40）		(89,200)		(86,607)
Ⅱ．営業外損益（注記5、35）		(12,719)		(18,247)
Ⅲ．関連会社損益に対する持分（注記5、14）		(80)		(75)
Ⅳ．税引前純利益（注記5）		273,612		302,461
Ⅴ．法人所得税費用（注記5、36）		69,322		73,493
Ⅵ．当期純利益（注記5、27） （貸倒準備金反映後の調整利益 当期：1,979,023百万ウォン 前期：2,102,298百万ウォン）		204,290		228,968
Ⅶ．その他の包括利益（注記3、26、36）		(16,381)		19,503
(1)　当期損益に組み替えられる項目		(17,669)		21,442
1．在外営業活動の換算損益	(13,270)		9,594	

2．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	(4,100)		11,523	
3．関連会社のその他の包括利益に対する持分	(299)		325	
(2)　当期損益に組み替えられない項目		1,288		(1,939)
1．確定給付制度の再測定要素	1,487		(2,724)	
2．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	(199)		785	
VIII．総包括利益		187,909		248,471
(1)　当期純利益の帰属（注記5）		204,290		228,967
1．支払企業所有持分	204,247		228,960	
2．非支配持分	43		7	
(2)　当期総包括利益の帰属		187,909		248,470
1．支払企業所有持分	187,910		248,424	
2．非支配持分	(1)		46	
IX．1株当たり利益（注記37）				
1．基本的1株当たり利益		126ウォン		142ウォン
2．希薄化後1株当たり利益		126ウォン		142ウォン

“添付の注記は本連結財務諸表の一部です”

連結資本変動表

==========

第189（当）期　自2020年1月1日　至2020年12月31日

第188（前）期　自2019年1月1日　至2019年12月31日

株式会社新韓銀行及び子会社　　**（単位：百万ウォン）**

科目	資本金	新種資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の包括利益累計額	利益剰余金	非支配持分	合計
Ⅰ. 2019年1月1日（前期首）	7,928,078	698,660	403,164	646	(606,697)	15,762,751	5,937	24,192,539
総包括利益：	-	-	-	-	203,666	2,323,534	465	2,527,665
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	2,329,192	76	2,329,268
(2) その他の包括利益	-	-	-	-	203,666	(5,658)	389	198,397
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	97,223	-	377	97,600
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	-	-	-	-	130,851	(5,658)	11	125,204
3. 関連会社のその他の包括利益に対する持分	-	-	-	-	3,305	-	-	3,305
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(27,713)	-	1	(27,712)
株主との取引など：	-	299,327	-	(3,126)	-	(923,290)	-	(627,089)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(890,000)	-	(890,000)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(33,115)	-	(33,115)
(3) 新種資本証券の発行	-	299,327	-	-	-	-	-	299,327
(4) 株式報酬費用	-	-	-	(3,301)	-	-	-	(3,301)
(5) その他	-	-	-	175	-	(175)	-	-
Ⅱ. 2019年12月31日（前期末）	7,928,078	997,987	403,164	(2,480)	(403,031)	17,162,995	6,402	26,093,115
Ⅲ. 2020年1月1日（当期首）	7,928,078	997,987	403,164	(2,480)	(403,031)	17,162,995	6,402	26,093,115
総包括利益：	-	-	-	-	(138,380)	2,049,968	(13)	1,911,575
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	2,077,793	439	2,078,232
(2) その他の包括利益	-	-	-	-	(138,380)	(27,825)	(452)	(166,657)
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	(134,529)	-	(471)	(135,000)
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	-	-	-	-	(15,935)	(27,825)	21	(43,739)

3．関連会社のその他の包括利益に対する持分	-	-	-	-	(3,043)	-	-	(3,043)
4．確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	15,127	-	(2)	15,125
株主との取引など：	-	588,675	-	6,678	-	(934,529)	-	(339,176)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(890,000)	-	(890,000)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(44,529)	-	(44,529)
(3) 新種資本証券の発行	-	588,675	-	-	-	-	-	588,675
(4) 株式報酬費用	-	-	-	6,678	-	-	-	6,678
VI．2020年12月31日（当期末）	7,928,078	1,586,662	403,164	4,198	(541,411)	18,278,434	6,389	27,665,514

“添付の注記は本連結財務諸表の一部です”

（単位：百万円）

科目	資本金	新種資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の包括利益累計額	利益剰余金	非支配持分	合計
Ⅰ．2019年1月1日（前期首）	779,330	68,678	39,631	63	(59,639)	1,549,477	583	2,378,123
総包括利益：	-	-	-	-	20,021	228,404	46	248,471
(1)　当期純利益	-	-	-	-	-	228,960	8	228,968
(2)　その他の包括利益	-	-	-	-	20,021	(556)	38	19,503
1．在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	9,557	-	37	9,594
2．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	-	-	-	-	12,863	(556)	1	12,308
3．関連会社のその他の包括利益に対する持分	-	-	-	-	325	-	-	325
4．確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(2,724)	-	-	(2,724)
株主との取引など：	-	29,424	-	(307)	-	(90,759)	-	(61,642)
(1)　年次配当	-	-	-	-	-	(87,487)	-	(87,487)
(2)　新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(3,255)	-	(3,255)
(3)　新種資本証券の発行	-	29,424	-	-	-	-	-	29,424
(4)　株式報酬費用	-	-	-	(324)	-	-	-	(324)
(5)　その他	-	-	-	17	-	(17)	-	-
Ⅱ．2019年12月31日（前期末）	779,330	98,102	39,631	(-)244	(-)39,618	1,687,122	629	2,564,952
Ⅲ．2020年1月1日（当期首）	779,330	98,102	39,631	(244)	(39,618)	1,687,122	629	2,564,952
総包括利益：	-	-	-	-	(13,602)	201,512	(1)	187,909
(1)　当期純利益	-	-	-	-	-	204,247	43	204,290
(2)　その他の包括利益	-	-	-	-	(13,602)	(2,735)	(44)	(16,381)
1．在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	(13,224)	-	(46)	(13,270)
2．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	-	-	-	-	(1,566)	(2,735)	2	(4,299)
3．関連会社のその他の包括利益に対する持分	-	-	-	-	(299)	-	-	(299)
4．確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	1,487	-	-	1,487
株主との取引など：	-	57,867	-	656	-	(91,864)	-	(33,341)

(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(87,487)	-	(87,487)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(4,377)	-	(4,377)
(3) 新種資本証券の発行	-	57,867	-	-	-	-	-	57,867
(4) 株式報酬費用	-	-	-	656	-	-	-	656
VI. 2020年12月31日（当期末）	779,330	155,969	39,631	412	(53,220)	1,796,770	628	2,719,520

“添付の注記は本連結財務諸表の一部です”

連結キャッシュ・フロー計算書

第189（当）期　自2020年1月1日　至2020年12月31日
第188（前）期　自2019年1月1日　至2019年12月31日

株式会社新韓銀行及び子会社　　（単位：百万ウォン）

科目	第189（当）期		第188（前）期	
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー		1,422,278		7,606,764
(1)　税引前純利益	2,783,441		3,076,910	
(2)　損益調整項目	(5,945,410)		(5,886,742)	
1．受取利息	(9,615,782)		(10,654,732)	
2．支払利息	3,688,249		4,782,945	
3．受取配当	(17,877)		(14,955)	
(3)　現金の収入・支出のない損益項目	979,582		1,077,142	
1．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品関連損益	(42,721)		(74,768)	
2．外国為替取引損益	(134,015)		(3,797)	
3．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	(207,955)		(107,633)	
4．信用損失引当金繰入額	677,404		376,868	
5．従業員関連費用	145,135		139,701	
6．減価償却費及びその他の償却費	411,017		403,861	
7．その他の営業損益	129,788		198,757	
8．関連会社損益に対する持分	811		763	
9．営業外損益	118		143,390	
(4)　資産・負債の増減	(1,483,977)		4,059,409	
1．償却原価で測定する預け金	(4,241,460)		(10,344,562)	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券	(1,982,043)		(2,398,378)	
3．デリバティブ資産	1,801,573		1,474,605	
4．償却原価で測定する貸付債権	(31,263,920)		(16,870,906)	
5．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）貸付債権	29,435		(222,565)	
6．その他の資産	2,191,452		836,198	
7．預り負債	31,528,184		29,305,622	

8．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融負債	(45,874)		(60,255)	
9．デリバティブ負債	(1,771,697)		(1,529,554)	
10．確定給付負債	(181,802)		(181,499)	
11．引当金	58,826		(6,995)	
12．その他の負債	2,393,349		4,057,698	
(5) 法人所得税の納付	(839,462)		(767,539)	
(6) 利息の受取	9,998,207		10,705,948	
(7) 利息の支払	(4,090,937)		(4,673,694)	
(8) 配当金の受取	20,834		15,330	
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー		(981,513)		(12,990,665)
1．ヘッジ目的デリバティブのキャッシュ・フロー純額	(20,921)		-	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券の減少	1,289,230		756,399	
3．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券の取得	(2,257,474)		(1,391,004)	
4．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の減少	43,305,845		30,323,375	
5．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の取得	(42,860,357)		(38,987,337)	
6．償却原価で測定する有価証券の減少	5,641,002		6,394,739	
7．償却原価で測定する有価証券の取得	(5,743,726)		(9,692,417)	
8．有形固定資産の処分	34,072		13,110	
9．有形固定資産の取得	(168,078)		(189,710)	
10．無形資産の処分	139		10,518	
11．無形資産の取得	(239,485)		(222,006)	
12．関連会社に対する投資資産の処分	16,322		5,082	
13．関連会社に対する投資資産の取得	(10,600)		(15,253)	
14．投資不動産の処分	148		-	
15．投資不動産の取得	(4,262)		(2,771)	
16．売却目的で保有する非流動資産の処分	2,048		137	
17．その他の資産の減少	705,459		793,935	
18．その他の資産の増加	(670,875)		(787,462)	

Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(957,448)		5,761,168
1. ヘッジ目的デリバティブの キャッシュ・フロー純額	359		-	
2. 借入負債の純増加	3,206,675		943,540	
3. 社債の発行	9,900,931		17,697,533	
4. 社債の償還	(13,477,808)		(12,047,639)	
5. 配当金の支払	(934,529)		(925,712)	
6. 新種資本証券の発行	588,675		299,327	
7. その他の負債の増加	727,330		142,536	
8. その他の負債の減少	(969,081)		(348,417)	
Ⅳ. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		41,780		28,297
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増加(減少) (Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ)		(474,903)		405,564
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高(注39)		7,110,517		6,704,953
Ⅶ. 現金及び現金同等物の期末残高(注39)		6,635,614		7,110,517

“添付の注記は本連結財務諸表の一部です”

（単位：百万円）

科目	第189（当）期		第188（前）期	
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー		139,812		747,747
(1)　税引前純利益	273,612		302,460	
(2)　損益調整項目	(584,433)		(578,667)	
1．受取利息	(945,231)		(1,047,360)	
2．支払利息	362,555		470,163	
3．受取配当	(1,757)		(1,470)	
(3)　現金の収入・支出のない損益項目	96,294		105,884	
1．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品関連損益	(4,199)		(7,350)	
2．外国為替取引損益	(13,174)		(373)	
3．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	(20,442)		(10,580)	
4．信用損失引当金繰入額	66,589		37,046	
5．従業員関連費用	14,267		13,733	
6．減価償却費及びその他の償却費	40,403		39,700	
7．その他の営業損益	12,758		19,538	
8．関連会社損益に対する持分	80		75	
9．営業外損益	12		14,095	
(4)　資産・負債の増減	(145,875)		399,041	
1．償却原価で測定する預け金	(416,936)		(1,016,870)	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券	(194,835)		(235,761)	
3．デリバティブ資産	177,095		144,954	
4．償却原価で測定する貸付債権	(3,073,243)		(1,658,410)	
5．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）貸付債権	2,893		(21,878)	
6．その他の資産	215,420		82,198	
7．預り負債	3,099,220		2,880,743	
8．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融負債	(4,509)		(5,923)	
9．デリバティブ負債	(174,158)		(150,355)	

10．確定給付負債	(17,871)		(17,841)	
11．引当金	5,783		(688)	
12．その他の負債	235,266		398,872	
(5)　法人所得税の納付	(82,519)		(75,449)	
(6)　利息の受取	982,824		1,052,395	
(7)　利息の支払	(402,139)		(459,424)	
(8)　配当金の受取	2,048		1,507	
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー		(96,483)		(1,276,981)
1．ヘッジ目的デリバティブの キャッシュ・フロー純額	(2,057)		-	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券の減少	126,731		74,354	
3．当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券の取得	(221,910)		(136,736)	
4．その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	4,256,965		2,980,788	
5．その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(4,213,173)		(3,832,455)	
6．償却原価で測定する有価証券の減少	554,510		628,603	
7．償却原価で測定する有価証券の取得	(564,608)		(952,765)	
8．有形固定資産の処分	3,349		1,289	
9．有形固定資産の取得	(16,522)		(18,648)	
10．無形資産の処分	14		1,034	
11．無形資産の取得	(23,541)		(21,823)	
12．関連会社に対する投資資産の処分	1,604		500	
13．関連会社に対する投資資産の取得	(1,042)		(1,499)	
14．投資不動産の処分	15		-	
15．投資不動産の取得	(419)		(272)	
16．売却目的で保有する非流動資産の処分	201		13	
17．その他の資産の減少	69,347		78,044	
18．その他の資産の増加	(65,947)		(77,408)	
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー		(94,117)		566,323
1．ヘッジ目的デリバティブの キャッシュ・フロー純額	35		-	

2．借入負債の純増加	315,216		92,750	
3．社債の発行	973,262		1,739,667	
4．社債の償還	(1,324,869)		(1,184,283)	
5．配当金の支払	(91,864)		(90,997)	
6．新種資本証券の発行	57,867		29,424	
7．その他の負債の増加	71,497		14,011	
8．その他の負債の減少	(95,261)		(34,249)	
Ⅳ．外貨建現金及び現金同等物に係る為替レート変動による影響額		4,107		2,782
Ⅴ．現金及び現金同等物の増加(減少)（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		(46,683)		39,867
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高（注39）		698,964		659,097
Ⅶ．現金及び現金同等物の期末残高（注39）		652,281		698,964

“添付の注記は本連結財務諸表の一部です”

注記

第189（当）期　2020年12月31日現在
第188（前）期　2019年12月31日現在

株式会社新韓銀行及び子会社

1.　連結対象会社の概要

（1）　支配企業の概要

支配企業である株式会社新韓銀行（以下、「当行」）はソウル特別市中区世宗大路9道20に本店を置いています。2020年12月31日をもって終了する報告期間に対する連結財務諸表は当行及び当行の子会社（以下、総称して「連結グループ」）、連結グループの関連会社及びジョイントベンチャーに対する持分で構成されています。

当行は金融業を主要目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）により設立されました。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当期末現在、当行は韓国内支店723店、韓国内出張所136か所、営業所29か所、海外支店14店を運営しています。

（2）　連結対象子会社（ストラクチャード・エンティティを除く）

当期末及び前期末現在、ストラクチャード・エンティティを除いた連結対象子会社の現況は次の通りです。

投資会社	投資対象会社	所在地	決算月	業種	第189（当）期	第188（前）期
					持分率	持分率

新韓銀行	新韓アジュ金融有限公司(注1)	香港	12月	銀行業	-	99.99%
	アメリカ新韓銀行	アメリカ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓カンボジア銀行	カンボジア	12月	銀行業	97.50%	97.50%
	新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	カナダ新韓銀行	カナダ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓銀行中国有限公司	中国	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	SBJ銀行	日本	3月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓バンク・ベトナム	ベトナム	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	メキシコ新韓銀行	メキシコ	12月	銀行業	99.99%	99.99%
	新韓インドネシア銀行	インドネシア	12月	銀行業	99.00%	99.00%
SBJ銀行	SBJ DNX	日本	3月	電算 サービス業	100.00%	-

（注1）　当期末現在、清算手続が完了しました。

1)　アメリカ新韓銀行（Shinhan Bank America）

ニューヨーク朝興銀行（Chohung Bank of New York）とカルフォニア朝興銀行（California Cho-hung Bank）の新設合併により設立されて金融サービスの提供業務を営業しており、当期末現在における資本金は173,000千米ドルです。

2)　ヨーロッパ新韓銀行（Shinhan Bank Europe GmbH）

銀行業の営業などを目的として1994年に設立され、前期中に無償増資を実施して、当期末現在における資本金は63,000千ユーロです。

3)　新韓カンボジア銀行（Shinhan Bank Cambodia）

銀行業の営業などを目的として2007年10月15日に設立され、2018年に新韓クメール銀行から新韓カンボジア銀行に商号を変更しました。当期末現在における資本金は75,000千米ドルです。

4)　新韓カザフスタン銀行（Shinhan Bank Kazakhstan Limited）

銀行業の営業などを目的として2008年12月16日に設立され、当期末現在における資本金は10,029百万テンゲです。

5)　カナダ新韓銀行（Shinhan Bank Canada）

銀行業の営業などを目的として2009年3月9日に設立され、当期末現在における資本金は80,000千カナダドルです。

6)　新韓銀行中国有限公司（Shinhan Bank (China) Limited）

銀行業の営業などを目的として2008年5月12日、当行の現地支店から転換されたもので、当期末現在における資本金は2,000百万人民元です。

7)　SBJ銀行（Shinhan Bank Japan）

銀行業の営業などを目的として2009年9月14日、当行の現地支店からの転換により設立され、当期末現在における資本金は17,500百万円です。

8)　新韓バンク・ベトナム（Shinhan Bank Vietnam Ltd.）

銀行業の営業などを目的として2009年11月16日、現地支店からの転換により設立されました。2011年11月28日に新韓ビナ銀行を吸収合併し、2017年12月17日にANZの個人事業部門を譲受しました。前期中に有償増資を実施して、当期末現在における資本金は5,709,900百万ベトナムドンです。

9)　メキシコ新韓銀行（Banco Shinhan de Mexico）

銀行業の営業などを目的として2015年10月12日に設立され、当期末現在における資本金は1,583,000千メキシコペソです。

10)　新韓インドネシア銀行（PT Bank Shinhan Indonesia）

銀行業の営業などを目的として1967年9月8日に設立された法人であるPT Bank Metro Expressを2015年11月30日に引き受けて子会社として編入し、2016年中に新韓インドネシア銀行（PT Bank Shinhan Indonesia）に商号を変更しました。2016年12月6日に連結グループ内のPT Centratama Nasional Bankと合併し、当期末現在における資本金は944,278百万インドネシアルピアです。

11)　SBJ DNX

電算サービス業の営業などを目的として2020年4月1日に設立され、当期末現在における資本金は50百万円です。

(3)　連結しているストラクチャード・エンティティ

当期末現在における連結しているストラクチャード・エンティティの現況は次の通りです。

ストラクチャード・エンティティ	所在地	決算月	業種
MPC栗村グリーン第一次㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
MPC栗村2号機㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
MPC栗村1号機㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
新韓エスラッセル㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
サニーモア第五次㈱	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
新韓銀行－デソン文化コンテンツ投資組合	大韓民国	12月	その他
タイガーアイズ第三次㈱	大韓民国	12月	その他の金融業
サニースマート第五次㈱	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
タイガーアイズ第一次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスソリューション第二次㈱	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスエイチイノ第一次㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
サニーソリューション第二次㈱	大韓民国	11月	その他の金融業
サニーソリューション第三次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
新韓ディスプレイ第二次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
サニーソリューション第四次㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
リディパインウンジョン㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
サニーソリューション第十次㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業

ジーアイビーポートフォリオエイ第一次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーポートフォリオエイ第三次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーポートフォリオエイ第四次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスリディパイン第三次㈱	大韓民国	7月	その他の金融業
エスタイガー第二次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
マエストロ慰礼第一次㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
リーチゲート第一次㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
グランベネ㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーハン第一次㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
リーチゲート第九次㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
リーチゲート第十一次㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
サニー金融第十次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーソル第一次㈱	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リーチゲート第八次㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
リーチゲート第十二次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リーチゲート第十三次㈱	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
マエストロイアル㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーシーエスアイ㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーディーエム㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
リーチゲート第十四次㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロミレ㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロエスティ㈱	大韓民国	12月	その他の金融業
ジーアイビータイム第一次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エイアルプラス第一次㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロエスピー㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
マエストロビズオン㈱	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーエア㈱	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガー第五次㈱	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
マエストロエスアイ㈱	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスリディパイン第十次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガー第六次㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロコンドク㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロエルイーシー㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業

ジーアイビーパレス第一次㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーデミョン第一次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガー第八次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
マエストロエスエイ㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーヨンサン第一次㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーヨンサン第二次㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーホバン第一次㈱	大韓民国	12月	その他の金融業
ジーアイビーレップ第二次㈱	大韓民国	9月	その他の金融業
ハナマイクロン第二次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーパレス第二次	大韓民国	3/6/9/12 月	その他の金融業
新韓ディスプレイ第三次	大韓民国	1/4/7/11 月	その他の金融業
マエストロエイチ	大韓民国	1/4/7/10 月	その他の金融業
リッチゲートヨンスン	大韓民国	3/6/9/12 月	その他の金融業
マエストロディーキューブ	大韓民国	2/5/8/11 月	その他の金融業
ジーアイビーポーター第一次	大韓民国	3/6/9/12 月	その他の金融業
マエストロビョルネ	大韓民国	1/4/7/10 月	その他の金融業
エスエイチロード第一次	大韓民国	1/4/7/10 月	その他の金融業
マエストロランドマーク	大韓民国	2/5/8/11 月	その他の金融業
マエストロディーエス	大韓民国	3/6/9/12 月	その他の金融業
ジーアイビーエスティ	大韓民国	3/6/9/12 月	その他の金融業
マエストロエイチ第二次	大韓民国	3/6/9/12 月	その他の金融業
ジーアイビーカップス	大韓民国	1/4/7/10 月	その他の金融業
ジーアイビーエーエフ	大韓民国	1/4/7/10 月	その他の金融業
エスタイガー第十次	大韓民国	3/6/9/12 月	その他の金融業
リッチゲート第三次	大韓民国	2/5/8/11 月	その他の金融業
ジーアイビージェーディーティ	大韓民国	2/5/8/11 月	その他の金融業
ジーアイビーモビリティ第一次	大韓民国	2/5/8/11 月	その他の金融業
エスフォース第一次	大韓民国	3/6/9/12 月	その他の金融業
ジーアイビーマイティ第一次	大韓民国	2/5/8/11 月	その他の金融業
リッチゲートソンパ	大韓民国	3/6/9/12 月	その他の金融業
新韓エスフォース	大韓民国	3/6/9/12 月	その他の金融業
ジーアイビーワイビー	大韓民国	3/6/9/12 月	その他の金融業
開発信託	大韓民国	12月	信託

不特定金銭信託	大韓民国	12月	信託
老後年金信託	大韓民国	12月	信託
新個人年金信託	大韓民国	12月	信託
個人年金信託	大韓民国	12月	信託
退職信託	大韓民国	12月	信託
新老後年金信託	大韓民国	12月	信託
年金信託	大韓民国	12月	信託
家計金銭信託（旧新韓）	大韓民国	12月	信託
企業金銭信託（旧新韓）	大韓民国	12月	信託
新韓BNPP法人用私募証券投資信託第25号	大韓民国	1月	受益証券

連結グループはストラクチャード・エンティティの設立契約の条件を考慮し、ストラクチャード・エンティティの営業による変動利益にさらされており、このような変動利益に最も重要な影響を及ぼす可能性のあるストラクチャード・エンティティの活動を指示できる能力を保有している場合、当該ストラクチャード・エンティティを連結対象に含めています。ストラクチャード・エンティティに対する所有持分は連結グループの負債として表示されるため、ストラクチャード・エンティティに対する非支配持分はありません。

当期末現在、連結グループは上記で説明しているストラクチャード・エンティティに対し、3,962,689百万ウォンの信用補完（ABCP買入約定など）を提供しています。

（4）　子会社の変動状況

当期に新規で連結財務諸表に含まれた子会社及び当期中に連結財務諸表の作成対象から除外された子会社の状況は次の通りです。

区分	子会社名

当期に新規で含まれた会社	SBJ DNX
	ハナマイクロン第二次
	ジーアイビーパレス第二次
	新韓ディスプレイ第三次
	マエストロエイチ
	リッチゲートヨンスン
	マエストロディーキューブ
	ジーアイビーポーター第一次
	マエストロビョルネ
	エスエイチロード第一次
	マエストロランドマーク
	マエストロデイーエス
	ジーアイビーエスティ
	マエストロエイチ第二次
	ジーアイビーカップス
	ジーアイビーエーエフ
	エスタイガー第十次
	リッチゲート第三次
	ジーアイビージェーディーティ
	ジーアイビーモビリティ第一次
	エスフォース第一次
	ジーアイビーマイティ第一次
	リッチゲートソンパ
	新韓エスフォース
	ジーアイビーワイビー

当期に除外された会社	新韓アジュ金融有限公司
	サニーラッセル第一次㈱
	サニーラッセル第四次㈱
	サニーラッセル第五次㈱
	エススマート第九次㈱
	サニースマート第二次㈱
	サニーソリューション第九次㈱
	サニードリーム第七次㈱
	エスソリューション第三次㈱
	新韓ディスプレイ第一次㈱
	ジーアイビーハリム㈱
	エスリディパイン第四次㈱
	サニーラッセル第八次㈱
	エスソリューション第九次㈱
	サニードリーム第一次㈱
	エスリディパイン第七次㈱

2. 重要な会計方針

当行は、公式の会計記録を韓国ウォンで保持し、法定財務諸表は韓国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準じ韓国語（ハングル）で作成します。韓国の会計基準及び会計原則に準じて当行が採用した会計基準は、他の国で一般に公正妥当と認められた会計基準として認識されません。このため、これら財務諸表は韓国会計基準及び慣習を十分に理解する者によって使用されるべきです。添付の財務諸表は韓国語の財務諸表を日本語に翻訳したものです。

連結グループが採用している重要な会計処理方針は次の通りです。

(1) 財務諸表の作成基準

連結グループは株式会社などの外部監査に関する法律第5条第1項第1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採用して定めた会計処理基準である韓国採用国際会計基準に従って、財務諸表を作成しました。

当期及び比較表示された前期の財務諸表は以下に記述される会計方針に従って作成しました。

(2) 測定基準

連結財務諸表は以下に挙げる連結財務状態表の主要項目を除いては、取得原価を基準に作成されています。

- **公正価値で測定するデリバティブ**
- **当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品**
- **その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品**
- **公正価値で測定する株式に基づく報酬**
- **公正価値ヘッジ会計のヘッジ対象項目として指定され、ヘッジ対象リスクによる公正価値の変動を当期損益として認識する金融資産及び金融負債**
- **確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を減算した確定給付債務**

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結グループは連結グループ内の個別企業の財務諸表に含まれる項目を各個別企業の営業活動が行われる主要経済環境の通貨（機能通貨）で表示しています。連結財務諸表の作成のために個別企業の経営成績と財政状態は当行の機能通貨であり、かつ連結財務諸表の作成のための表示通貨である「ウォン」で表示しています。機能通貨が当行の表示通貨（ウォン貨）と異なる個別企業は次の通りです。

機能通貨	個別企業
米ドル（USD）	アメリカ新韓銀行
	新韓カンボジア銀行

ユーロ（EUR）	ヨーロッパ新韓銀行
カザフスタンテンゲ（KZT）	新韓カザフスタン銀行
カナダドル（CAD）	カナダ新韓銀行
人民元（CNY）	新韓銀行中国有限公司
日本円（JPY）	SBJ銀行，SBJ DNX
ベトナムドン（VND）	新韓バンク・ベトナム
メキシコペソ（MXN）	メキシコ新韓銀行
インドネシアルピア（IDR）	新韓インドネシア銀行

（4） 見積りと判断

韓国採用国際会計基準では、財務諸表を作成するにあたって会計方針の適用並びに報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定の使用を要求しています。報告期間末現在における経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び見積りに対する基本仮定は引き続き検討されており、会計見積りの変更は見積りが変更された期間及び将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。より複雑な判断が必要な部分または仮定と見積りが連結財務諸表に重要な部分は注記4に開示されています。

連結グループは企業会計基準書第1109号「金融商品」の要求事項により、償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券、貸付債権及び受取債権、貸付約定及び金融保証契約に対して信用損失引当金を設定しています。このような信用損失に対する引当金の正確性は、個別金融商品単位で見積もられた将来の回収予想キャッシュ・フロー及び集合的な方法で予想信用損失を測定するために連結グループが使用した手法、仮定及びインプットにより決定されます。連結グループが当期末の信用損失引当金を測定するために使用した手法、仮定及びインプットに対する説明は、注記3に記載しています。

新型コロナウィルス（COVID-19）の急速な感染拡大は世界経済に悪影響を及ぼしています。連結グループは企業会計基準書第1109号“金融商品”により予想信用損失の見積に将来展望情報を使用しており、当期中COVID-19ウィルスの感染拡大により将来展望情報に相当の変化がありました。これにより、景気状況が従来の予測より低迷することが予想され、予想デフォルト率を見積もるための主な変数である経済成長率、民間消費増減率、総合株価指数、設備投資増減率などに対する変更された将来展望情報を利用して2020年期末時点の予想デフォルト率の再見積を行いました。連結グループはCOVID-19が経済に及ぼす影響などに対して継続してモニタリングする予定です。

（5） 制定・改正基準書及び解釈書

連結グループは2020年1月1日から開始する会計期間から次の制定・改正基準書及び解釈書を新規適用しました。

1） 企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示”、第1008号“会計方針、会計見積の変更及び誤謬”-重要性の定義

“重要性の定義”を明確にし、基準書第1001号及び第1008号を明確になった定義により改正しました。重要性の判断時、重要な情報漏れや虚偽表示のみならず、重要ではない情報による影響及び連結グループが開示する情報の決定における情報利用者の特性を考慮するようにしました。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

2） 企業会計基準書第1103号“企業結合”の改正-事業の定義

改正された事業の定義では、取得した活動及び資産グループを事業として判断するためには成果物の創出と共に重要に寄与することができる能力を有するインプットと実質的な過程を必ず含むように定めており、原価の減少による経済的便益は除外しました。これと共に取得した総資産の大部分の公正価値が識別可能な単一資産、または資産グループに集中している場合、取得した活動及び資産グループは事業ではなく、資産、または資産グループで決定できる選択的集中テストが追加されました。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

3） 企業会計基準書第1116号“リース”の改正-COVID-19に関連する賃借料の免除・割引・猶予に対する実務上の便法

実務上の便法として、リースの借手はCOVID‐19の直接的な結果として発生した賃借料の割引など（rent concession）がリースの変更に該当するかどうか評価しないことができます。このような選択をしたリースの借手は賃借料の割引などによるリース料の変動に対して、そのような変動がリースの変更ではない場合に同基準書が定める方式と一貫して会計処理を行わなければなりません。連結グループは企業会計基準書第1116号の改正により会計方針を変更しました。企業会計基準書第1116号の経過規定により変更された会計方針を遡及適用しました。会計方針の遡及適用により、2020年1月1日の期首利益剰余金に反映すべき初度適用による累積効果は無く、比較表示された前期の財務諸表の再作成も行われていません。リース基準書の改正による影響は注記12に記載されています。

制定、または公表されたものの、施行日が到来していないため適用していない制定・改正基準書及び解釈書は次の通りです。

1)　企業会計基準書第1109号“金融商品”、第1039号“金融商品：認識及び測定”、第1107号“金融商品：開示”、第1104号“保険契約”及び第1116号“リース”の改正-金利指標改革

金利指標改革に関連して償却原価で測定される金融商品の金利指標の代替時、帳簿価額ではなく実効利子率で調整し、ヘッジ関係で金利指標代替が発生した場合でも中止せずにヘッジ会計を継続することができるなどの例外規定を含めています。同改正事項は2021年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用が認められます。連結グループは同改正による影響に対して確認中です。

(6)　財務諸表の発行承認日

連結グループの連結財務諸表は2021年2月4日に取締役会にて承認されており、2021年3月24日に株主総会にて最終承認される予定です。

(7)　連結

1)　子会社

子会社は連結グループにより支配されている企業です。連結グループは投資対象会社に対する関与により変動利益にさらされるか、あるいは変動利益に対する権利があり、投資対象会社に対して自身の力でそのような利益に影響を及ぼす能力がある時に投資対象会社を支配します。子会社の財務諸表は支配企業が子会社に対する支配力を獲得する時点から支配力を喪失する時点まで連結財務諸表に含まれます。

連結グループは多数のストラクチャード・エンティティを設立、または投資していますが、このような企業に対して直接・間接的に株式を保有していません。ストラクチャード・エンティティが設立された契約の条件を考慮すると、連結グループはストラクチャード・エンティティの営業による損益を実質的に全部得ることになり、このような損益に最も重要な影響を及ぼす可能性のあるストラクチャード・エンティティの活動を指示することができる能力を保有していると判断される場合には連結対象に含めています。

ストラクチャード・エンティティに対する所有持分は連結グループの負債に表示されるため、ストラクチャード・エンティティに対する非支配持分はありません。

2)　内部取引の除去

連結グループ内の取引、これに関する残高、収益及び費用、未実現損益は連結財務諸表の作成時にすべて除去しています。内部取引で発生した未実現損失に連結財務諸表で認識すべき資産減損の兆候がある場合は、当期損失として認識しています。

3)　非支配持分

子会社の持分のうち、支配企業に帰属しない非支配持分は、支配企業の株主持分とは区分して表示しています。当期純利益及びその他の包括利益の各構成要素は、支配企業の株主及び非支配持分に帰属され、非支配持分が負（－）の残高となるとしても、総包括利益は支配企業の株主及び非支配持分に帰属させています。

(8)　企業結合

1)　企業結合

企業結合は共通支配下の企業実体、事業に対する結合を除き、取得法を適用して会計処理しました。連結グループは、識別可能な取得資産、引受負債は次の例外事項を除き、取得日の公正価値で測定して認識しています。

- **リース契約：約定日の契約上条件及びその他の要素に基づいて分類**
- **偶発債務：現在義務があり、信頼性をもって測定できる偶発債務を認識**
- **繰延税金資産及び負債：企業会計基準書第1012号「法人所得税」により認識及び測定**
- **従業員給付：企業会計基準書第1019号「従業員給付」により認識及び測定**
- **補償資産：補償対象項目と一貫性のある基準により認識及び測定**
- **再取得した権利：特別規定により測定**
- **株式に基づく報酬：株式に基づく報酬に関する負債または資本性金融商品を企業会計基準書第1102号「株式に基づく報酬」により測定**
- **売却目的で保有する非流動資産：企業会計基準書第1105号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」により公正価値純額で測定**

また、連結グループは取得日現在、被取得企業に対する非支配持分を被取得企業の識別可能な純資産のうち、非支配持分の比例的持分で測定しています。

企業結合で取得原価は公正価値で測定し、同公正価値は連結グループが移転する資産、連結グループが被取得企業の以前の株主に対して負担する負債及び連結グループが発行した持分の取得日の公正価値の合計で算定します。但し、企業結合の取得原価に含まれた被取得企業の従業員が保有している報酬と交換して取得者が付与した株式に基づく報酬は公正価値で測定せず、上記の方法で測定します。

なお、連結グループが企業結合の効果をあげるために発生させた取得に関する費用には仲介手数料、即ち、アドバイザリー、法律、会計、価値評価及びその他の専門家またはコンサルティング手数料、内部の取得部署の維持のための費用を含めた一般管理費用、債務証券、持分証券を登録、発行する費用を含めます。このような取得に関する費用は企業会計基準書第1032号「金融商品：表示」、企業会計基準書第1109号「金融商品」により、費用が発生し、サービスの提供を受けた期間に費用として会計処理しています。

2)　のれん

連結グループは取得日現在、取得原価、被取得企業に対する非支配持分及び段階的企業結合の場合、連結グループが保有している被取得企業に対する持分取得日の公正価値合計が取得する子会社の識別可能な純資産を超過する金額をのれんとして認識しています。しかし、取得した識別可能な純資産が取得原価、被取得企業に対する非支配持分及び段階的に行われる企業結合の場合、連結グループが保有していた被取得

企業に対する持分取得日の公正価値の合計を超過する場合、測定を再検討し、再検討後にも継続して残る超過分は直ちに当期損益として認識します。

非支配持分の追加取得は株主間取引として会計処理し、その結果、関連するのれんなどは認識していません。

連結グループは2010年1月1日以降に発生した企業結合に対してのみ韓国採用国際会計基準を遡及適用して再表示しました。従って、2010年1月1日以前の企業結合に関するのれんは連結グループの過去の会計基準により認識された金額で表示しました。

（9） 関連会社及びジョイントベンチャー

関連会社は連結グループが財務方針及び営業方針に関する意思決定に参加できる重要な影響力を有する会社で、一般的に連結グループが投資対象会社の議決権の20～50%を所有している場合、重要な影響力があると判断しています。

ジョイントベンチャーは約定の共同支配力を保有する当事者がその約定の純資産に対する権利を保有する共同約定をいい、共同支配力は約定の支配力に対する契約上で合意された共有として、関連活動に対する決定に支配力を共有する当事者全体の同意が要求される時にのみ存在します。

関連会社及びジョイントベンチャーの投資持分は当初に取得原価を含めて原価として認識し、取得後には持分法を使用して会計処理しています。即ち、取得日以降に発生した投資対象会社の当期純損益及び資本変動分のうち、連結グループの持分に該当する金額を帳簿価額に加減し、投資対象会社から受け取った分配額は投資持分の帳簿価額から減算しています。連結グループと関連会社間の内部取引で発生した未実現利益は連結グループ持分だけ認識を中止しています。未実現損失もまた取引が移転された資産に対する減損の証拠を提供しない限り認識を中止しています。

関連会社またはジョイントベンチャーが類似する状況で発生した同一の取引及び事象に対して他の会計方針を使用した場合は、関連会社及びジョイントベンチャーの財務諸表を適切に調整しています。

投資持分の帳簿価額がゼロに減少した後、追加損失分に対して法的債務または推定的債務があるか、あるいは投資対象会社に代わり支払うべき場合を除いては、損失を認識していません。

（10） 営業セグメント

連結グループはセグメントに配分される資源に対して意思決定し、セグメントの成果を評価するために最高経営意思決定者が定期的に検討する内部報告資料に基づいてセグメントを区分しています。最高経営意思決定者に報告されるセグメント情報はセグメントに直接帰属される項目と合理的に配分できる項目を含めます。配分されない項目は主に本社建物のような共通資産、本社関連費用及び法人所得税資産、負債です。連結グループは支配企業の代表理事を最高経営意思決定者としています。

（11） 外貨換算

1） 外貨建取引

連結グループを構成する各子会社の財務諸表の作成において、その企業の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。報告期間末ごとに貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する外貨建非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

在外営業活動体純投資とキャッシュ・フローヘッジ及び純投資のヘッジ手段として指定された金融商品で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異及び貨幣性項目の決済時点で生じる為替差異は、すべて当期損益として認識しています。非貨幣性項目で発生した損益をその他の包括利益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他の包括利益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

2） 在外営業活動体

在外営業活動体の機能通貨が連結グループの表示通貨とは異なる場合には、経営成績と財政状態を次の方法で表示通貨に換算しています。

在外営業活動体の機能通貨が超インフレーション経済の通貨ではない場合、連結財務状態表（比較表示する連結財務状態表を含む）の資産及び負債は当該報告期間末の為替レートの終値で換算し、連結包括利益計算書（比較表示する連結包括利益計算書を含む）の収益と費用は当該期間の平均為替レートで換算しています。換算によって生じる為替差異はその他の包括利益として認識します。

在外営業活動体の取得により生じるのれんと資産・負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は在外営業活動体の資産・負債とみなして在外営業活動体の機能通貨で表示し、在外営業活動体の他の資産・負債と共に為替レートの終値を適用してウォン貨に換算しています。

在外営業活動体を処分する場合には、独立の資本項目としてその他の包括利益において認識した在外営業活動体に関する為替差異の累計額は在外営業活動体の処分損益を認識する時点でその他の包括利益から当期損益に再分類します。在外営業活動体を含めた子会社を一部処分時にその他の包括利益に認識された為替差異の累計額のうち、比例的持分をその在外営業活動体の非支配持分に再帰属させ、その他の場合は在外営業活動体を一部処分した時にその他の包括利益に認識された為替差異の累計額のうち、比例的持分のみを当期損益に再分類しています。

3)　在外営業活動体に対する純投資の換算

在外営業活動体から受け取るか、あるいは在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして連結財務諸表で為替差異をその他の包括利益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類します。

（12）　現金及び現金同等物

連結グループは保有現金と要求払預金、流動性が極めて高く、確定された金額の現金への転換が容易で、価値変動のリスクが軽微な短期投資資産を現金及び現金同等物に分類しています。資本性金融商品は現金同等物から除外していますが、償還日が定められており、取得日から償還日までの期間が短い優先株式のような実質的な現金同等物の場合には、現金同等物に含めています。但し、外貨他店借入は借入負債勘定に含めます。

（13）　非デリバティブ資産

連結グループは、金融資産の契約の当事者となる時点で連結財務状態表に金融資産を認識しています。また、定型化された買入または売却取引（即ち、関連市場の規定あるいは慣行により一般的に設定された期間内に当該金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買い入れるかあるいは売却する場合）の場合は売買日に認識しています。

金融資産は当初認識時点で公正価値で測定し、FVTPL金融資産ではない場合、当該金融資産の取得に関する取引コストは当初認識時点の公正価値に加算します。FVTPL金融資産の取引コストは当期損益として処理します。

1)　FVTPL指定金融資産

互いに異なる基準により資産または負債を測定するか、それによる損益を認識する際に測定または認識のミスマッチが発生する場合、このようなミスマッチの認識を中止または著しく減少させる時には、次の金融資産の分類規定にもかかわらず、当初の認識時点で当該金融資産をFVTPL項目に指定できます。但し、一度指定すればこれを取り消すことはできません。

2)　資本性金融商品

売買目的ではない資本性金融商品に対する投資は、当初の認識時点で事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示する取消不可能な選択をすることができます。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する分類に選択されなかった資本性金融商品は、FVTPL金融商品に分類します。

連結グループはすべての資本性金融商品に対する投資を、事後に公正価値で測定します。公正価値の変動をその他の包括利益として表示することを選択した資本性金融商品に対してその他の包括利益として認識した金額は、当該資本性金融商品の認識を中止する時にも当期損益に再分類しません。このような資本性

金融商品に対する受取配当は、連結グループが配当を受ける権利が確定された時に「受取配当」として当期損益として認識します。

FVTPL金融資産の公正価値変動は、連結包括利益計算書において「FVTPL金融商品関連損益」と表示します。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する減損損失（戻入）は別途区分して認識していません。

3)　負債性金融商品

負債性金融商品は金融資産を管理するための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき、金融資産を事後に償却原価で測定する金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品、FVTPL金融商品に分類し、事業モデルを変更する場合にのみ再分類します。

①　償却原価で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローを受け取るための保有が目的である事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている資産は償却原価で測定します。償却原価で測定する金融資産として、ヘッジ関係の適用対象ではない金融資産の損益は、当該金融資産の認識中止または減損の時に当期損益として認識します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は「受取利息」に含まれます。

②　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されます。減損損失（戻入）、受取利息及び為替損益を除いては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の損益はその他の包括利益として認識します。金融資産の認識中止時には、認識したその他の包括利益累計額を資本から当期損益に再分類します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は「受取利息」に含まれます。為替損益は「為替取引損益」と表示し、減損損失は「信用損失引当金繰入」と表示します。

③　FVTPL金融資産

償却原価で測定するか、あるいはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない負債性金融商品は、当期損益を通じて公正価値で測定されます。ヘッジ関係が適用されないFVTPL負債性金融商品の損益は当期損益として認識し、発生した期間の連結包括利益計算書において「FVTPL金融商品関連損益」と表示します。

4)　組込デリバティブ

組込デリバティブを含む金融資産は混合契約全体を考慮して分類を決定し、組込デリバティブを分離して認識していません。契約上のキャッシュ・フローが元金及び利息のみで構成されているかを判断する時にも、当該混合契約全体を考慮します。

5)　金融資産の認識の中止

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を移転する場合、金融資産の認識を中止しています。仮に金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、連結グループが金融資産を統制していなければ金融資産の認識を中止し、金融資産を継続して統制している場合は、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債を共に認識しています。

仮に金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したものの、金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を連結グループが保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

6)　金融資産と負債の相殺

金融資産と負債は連結グループが資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、あるいは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺して連結財務状態表に純額で表示しています。

(14)　金融資産の予想信用損失

FVTPL金融資産を除外した償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、報告期間末ごとに予想信用損失を評価して損失引当金として認識しています。

金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して損失引当金を測定します。

区分		損失引当金
Stage 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12か月予想信用損失：報告期間末以降12か月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
Stage 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のあるすべての債務不履行事象による予想信用損失
Stage 3	信用減損した場合	

一方、当初認識時点で信用減損した金融資産は、当初認識後、全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上します。

全期間とは金融商品の契約満期までの期間で、予想存続期間を意味します。

1)　将来展望情報の反映

連結グループは信用リスクが著しく増加しているか否かに対する判断及び予想信用損失の測定時に、将来展望情報を反映しています。

予想信用損失の測定要素と景気変動に一定の相関関係があるものと仮定し、マクロ経済変数と測定要素の間のモデリングを通じて将来展望情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出しています。

2)　償却原価で測定する金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定する金融資産の予想信用損失は、当該資産の契約上の受取キャッシュ・フローと受け取るものと予想するキャッシュ・フローの現在価値の差異で測定します。このため、個別に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出しています。

個別に重要ではない金融資産の場合、その金融資産は類似の信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に予想信用損失を測定します。

予想信用損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、当該金融資産と共に償却します。既に貸倒償却した貸付債権が事後に回収された場合は貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識します。

3)　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は償却原価で測定する金融資産と同一であるものの、貸倒引当金の変動はその他の包括利益として認識します。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、処分及び償還の場合に貸倒引当金の金額をその他の包括利益から当期損益に再分類し、当期損益として認識します。

(15)　デリバティブ

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で見積り、事後に報告期間末ごとの公正価値で見積っています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益は各々次のように認識しています。

1)　ヘッジ会計

連結グループは金利リスクと為替リスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップなどのデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値ヘッジ）、発生可能性が極めて高い予想取引または確定取引の為替レート変動（キャッシュ・フローヘッジ）、在外営業活動体純投資の為替レート変動リスク（純投資のヘッジ）をヘッジするために一部のデリバティブ及び非デリバティブをヘッジ手段として指定しています。

連結グループはヘッジ関係の開始時点でヘッジ関係、リスク管理目的及びヘッジ戦略を公式に指定して文書化を行っています。また、この文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象項目及びヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法などを含んでいます。

①　公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。ヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動はヘッジ取引に関する連結包括利益計算書の同一項目に認識されます。公正価値ヘッジ会計は連結グループのリスク管理戦略または目的が変更されるか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

②　キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、ヘッジに効果的な部分はその他の包括利益として処理し、ヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローヘッジ会計は連結グループのリスク管理戦略または目的が変更されるかヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないものと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

③　純投資ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、在外営業活動体純投資のヘッジ会計の適用要件を満たした金融商品の公正価値の変動のうち、ヘッジに効果的な部分はその他の包括利益として認識し、効果的ではない部分は当期損益として認識しています。ヘッジに効果的であるため、その他の包括利益として認識した部分は、今後その在外営業活動体を処分するか、あるいはその在外営業活動体の一部を処分する時点で企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動影響」による再分類調整により、その他の包括利益から当期損益に再分類します。

2)　組込デリバティブ

混合契約が金融資産ではない主契約を含む場合、組込デリバティブは主契約の経済的な特性及びリスクの程度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一条件の別途の商品がデリバティブの定義を充足する場合、複合金融商品がFVTPL項目として指定されていない時には組込デリバティブを主契約と分離して別途会計処理しています。主契約と分離した組込デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

3)　売買目的デリバティブ

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブの公正価値変動は直ちに損益として認識しています。

4)　取引日の損益

観察可能な市場資料に基づいていないインプットを利用して店頭デリバティブの公正価値を評価する場合、当初認識時点の公正価値と取引価格との差異は、当期損益として認識せず繰り延べて認識し、同差異は金融商品の取引期間にわたって定額法で償却します。

（16）　有形固定資産

有形固定資産は当初に原価で測定して認識しています。 有形固定資産の原価には経営者の意図する方式で資産を稼動するにあたって必要な場所と状態とするために直接関連する費用及び資産の解体、除去や敷地を復旧するために必要と見積もられる費用が含まれています。

有形固定資産は当初認識後に原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額としています。但し、有形固定資産のうち、土地及び建物については企業会計基準書第1101号「韓国採用国際会計基準の初度適用」を適用して韓国採用国際会計基準移行日現在の公正価値で測定し、これをその時点のみなし原価として使用しました。公正価値の評価結果として発生した有形固定資産再評価利益は取締役会の決議によって配当が制限されます。

有形固定資産の一部を取り替える時に発生する費用は、当該資産から発生する将来の経済的便益が連結グループに流入する可能性が高く、その費用を信頼性をもって測定できる場合に、資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しています。この際、取り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。それ以外の日常的な修繕・維持と関連して発生する費用は発生時点で当期損益として認識しています。

有形固定資産のうち、土地は減価償却をせず、それ以外の有形固定資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示する経済的耐用年数にわたって定額法で償却しています。

当期及び前期の見積耐用年数は次の通りです。

区分	耐用年数
建物	40年
その他の有形固定資産	4年～5年

有形固定資産の除去により発生する損益は純売却価額と帳簿価額の差異で決定され、その差額は当期損益として認識しています。

連結グループは報告期間末ごとに資産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法を再検討し、その結果、見積りが従来のものと異なる場合は、その差異を会計見積りの変更として処理しています。

（17） 無形資産

無形資産は当初認識する時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額と減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しています。のれん及び会員権を除いた無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロとして次の耐用年数にわたり定額法で償却しています。関連する償却費は一般管理費として認識されます。

区分	耐用年数
ソフトウェア	5年
開発費	5年
その他の無形資産	5年または契約期間

耐用年数を確定できる無形資産の償却期間と償却方法は報告期間末ごとに再検討し、耐用年数を確定できない無形資産に対しては、その資産の耐用年数を確定できないという評価が引き続き正当であるかどうかを報告期間末ごとに再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計見積りの変更として処理しています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は発生時点で費用として認識しています。開発段階の支出は資産を完成することができる技術的な実現可能性、資産を完成して使用するか、販売しようとする企業の意図、能力及び必要な資源の入手可能性、無形資産の将来の経済的便益をすべて提示することができ、関連支出を信頼性をもって測定することができる場合に無形資産として認識しており、その他の開発関連支出は発生時点で費用として認識しています。

（18） 投資不動産

インカムゲイン、キャピタルゲインを獲得するために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は当初認識時点で取引コストを含めて原価で測定し、原価モデルを適用しています。当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しており、当期及び前期の見積耐用年数及び減価償却方法は次の通りです。

区分	耐用年数	減価償却方法
建物	40年	定額法

取得後のコストは、資産から発生する将来の経済的便益が流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しており、その後の支出により振り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する費用は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は報告期間末ごとに再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計見積りの変更として会計処理しています。

（19）　リース

連結グループは不動産及び車両などの様々な有形固定資産をリース契約を通じて賃借しており、リース契約の条件は個別に交渉され、多様な契約条件を含みます。リース契約が賦課する別の制約はありませんが、リース資産は借入金の担保として提供されてはなりません。

連結グループはリース開始日に使用権資産とリース負債を認識します。各リース料の支払は負債の返済と金融費用に案分されます。各期間のリース負債残高に対し、一定期間の金利が算出されるように計算した金額を金融費用として当期損益に認識します。

使用権資産はリース開始日から使用権資産のリース期間に定額法によって減価償却します。

リース負債はリース開始日現在、支払われていないリース料の現在価値で測定し、その他の負債項目に含めます。リース負債の測定に含まれるリース料は次の金額で構成されます。

- 固定リース料（実質的な固定リース料を含めて受取る予定のリースインセンティブは差引）
- 指数や料率（金利）により変わる変動リース料
- 残存価値保証により、借手が支払うと予想される金額
- 借手が購入オプションを行使することが相当に確実な場合にその購入オプションの行使価額
- リース期間が借手の解約オプションの行使を反映する場合にそのリースを終了するために負担する金額

リースの計算利率を容易に算定することができる場合には、その利率でリース料を割引し、リースの計算利率を容易に算定することができない場合には、借手の追加借入利子率を使用します。

使用権資産は次の項目の原価で測定します。

- リース負債の初度測定金額
- リース開始日またはその前に支払ったリース料（受けたリースインセンティブは差引）
- 借手が負担するリース開設直接費用
- リース条件で要求したように原資産を解体し、除去するか、原資産が位置した敷地を復旧するか、原資産の自体を復旧する時に借手が負担する費用の見積値

連結グループは投資不動産の定義を満たさない使用権資産に対して対応する原資産を保有した場合に表示したであろう項目と同じ項目に表示します。投資不動産の定義を満たす使用権資産は投資不動産で表示します。

短期リースや原資産が少額なリースに関わるリース料は定額法によって当期費用として認識します。

連結グループが借手の会計処理時に追加で考慮する事項は次の通りです。

- 更新オプション及び解約オプションは連結グループの全体的に多数の不動産リース契約に含まれます。
- リース期間を算定するにあたり、経営者は更新オプションを行使するか、解約オプションを行使しない経済的なインセンティブを発生させる関連事実及び状況をすべて考慮します。
- 更新オプション（または解約オプション）の対象期間は契約が執行可能な期間において、解約不可能期間にリースの借手が更新オプションを行使すること（または行使しないこと）が相当確実な場合にのみリース期間に含まれます。
- リースの借手とリースの貸手が各々異なる当事者の同意を得ずに解約できる権利がある場合は、解約時に負担する経済的不利益を考慮して執行可能な期間を算定します。
- 借手が支配可能な範囲にあり、過去にリース期間を算定するにあたって影響を与えた重要な事象が発生するか、状況に重要な変化がある場合に、連結グループは更新オプションを行使すること（または行使しないこと）が極めて確実なのかを再評価します。

（20） 売却目的で保有する非流動資産

資産または処分グループの帳簿価額が、継続使用ではなく売却取引を通じて主に回収されることが予想される場合は、売却目的で保有する非流動資産に分類しています。このような条件は当該資産（または処分グループ）が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い場合にのみ充足されたとみなしています。資産（または処分グループ）を売却目的として当初に分類する直前に当該資産（または資産と負債）の帳簿価額と公正価値純額のうち、いずれか低い金額で測定しています。資産の公正価値純額が下落すると、減損損失を直ちに当期損益として認識し、公正価値純額が増加すると、過去に認識していた減損損失累計額を限度として利益として認識しています。

資産が売却目的に分類されるか、売却目的に分類された処分グループの一部である場合は、その資産は償却しません。

（21） 非金融資産の減損

従業員給付で発生した資産、繰延税金資産及び売却目的に分類される資産を除いたすべての非金融資産に対しては、報告期間末ごとに資産減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそうした兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、企業結合により取得したのれん及び耐用年数を確定できない無形資産、まだ使用できない無形資産については、資産減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資金生成単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と公正価値純額のいずれか高い方の金額で決定しています。使用価値は資産や資金生成単位から創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる際に調整されない資産の特有リスクに対する現行の市場評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額に満たない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

企業結合により取得したのれんは企業結合によるシナジー効果が得られるものと期待される各資金生成単位に配分します。資金生成単位に対する減損損失はまず、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後、資金生成単位に属する他の資産各々の帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに対して認識した減損損失は事後期間に戻し入れることができません。報告期間末ごとにのれんを除いた資産に対して過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以後に回収可能価額を決定するにあたって使用された見積りに変化がある場合にのみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は、過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後残高を超過することはできません。

（22）　非デリバティブ負債

連結グループは金融負債契約上の内容の実質と金融負債の定義により、金融負債契約の当事者となる時点で連結財務状態表に認識しています。FVTPL金融負債の取引コストは当期損益として処理します。

1）　FVTPL指定金融負債

互いに異なる基準により資産または負債を測定するか、それによる損益を認識することにより生じる可能性のある認識または測定のミスマッチを認識中止または著しく減らすことができる場合及び文書化されたリスク管理戦略または投資戦略により金融商品集合を公正価値基準で管理し、その成果を評価する場合には、当初の認識時点で当該金融負債をFVTPL項目に指定できます。但し、一度指定すればこれを取り消すことはできません。FVTPL指定金融負債の自己信用リスク変動による公正価値の変動は、その他の包括利益として認識しています。

2）　FVTPL金融負債

FVTPL金融負債は当初認識後に公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。

3）　その他金融負債

FVTPL金融負債に分類されない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類し、これには預り負債、借入負債、社債などが含まれます。その他金融負債は当初認識時の発行と直接関連する取引コストを減算した公正価値で測定しています。事後にその他金融負債は実効金利法を使用して償却原価で測定し、支払利息は実効金利法を使用して認識しています。

金融負債は、契約上の義務が履行、取消または満了したことにより消滅した場合に、連結財務状態表から認識を中止しています。

（23） 払込資本

1） 資本性金融商品

普通株式は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する追加コストは税金効果を反映した純額を資本から減算しています。

2） 新種資本証券

連結グループは商品の契約条件の実質によって資本証券を金融負債または資本性金融商品に分類します。連結グループが契約上の義務を決済するための現金など金融資産の引渡を回避できる無条件的な権利を有している新種資本証券の場合、資本性金融商品に分類して資本の一部として表示しています。

3） 非支配持分

非支配持分は支配企業が直接または他の子会社を通じて間接に所有しない持分に帰属する子会社の当期純損益及び純資産の該当部分を意味し、企業会計基準書第1103号「企業結合」に基づいて計算した当初の企業結合時点の非支配持分純資産に該当する金額と企業結合以後の資本の変動分のうち、非支配持分に該当する金額で構成されます。

（24） 従業員給付

1） 短期従業員給付

従業員が関連勤務サービスを提供した報告期間末から12か月以内に決済される短期従業員給付は勤務サービスと交換して支給が予想される金額を、勤務サービスが提供される際に当期損益として認識しています。短期従業員給付は割引しない金額で測定しています。

2） その他長期従業員給付

従業員が関連勤務サービスを提供した報告期間の末日から12か月以内に支給されないその他長期従業員給付（退職給付、解雇給付は除外）は当期及び過去期間に提供した勤務サービスの対価として獲得した将来の給付額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3)　退職給付費用：確定給付型制度

報告期間末現在、確定給付型制度に関する退職給付に係る負債は確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を減算して認識しています。確定給付負債は毎年独立した計理人により予測単位積増方式で計算されています。確定給付債務の現在価値は確定給付型制度で支給される将来キャッシュ・フローを関連退職給付費用の満期と類似する満期を有する退職金が支給される通貨建の優良社債の収益率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割り引いた後、決定されています。確定給付の費用のうち、勤務費用及び純確定給付債務（資産）の純利子は当期損益として認識し、純確定給付負債（資産）の再測定要素はその他の包括利益として認識しています。

4)　退職給付費用：確定拠出型制度

連結グループは確定拠出型制度の実施により当該会計期間中に連結グループが納付しなければならない負担金を退職給付費用の科目で当期費用として認識しています。

5)　解雇給付

連結グループは解雇給付の提案をこれ以上撤回できなくなった時又は解雇給付の支給を伴うリストラクチャリングに対する費用を認識する時のいずれか早い日に解雇給付に対する費用を認識します。
解雇給付は支給日が12か月過ぎた後に到来する場合には、現在価値に割り引いています。

(25)　株式に基づく報酬

連結グループは提供を受ける財またはサービスの対価として従業員に株式またはストックオプションを付与する持分決済型の株式に基づく取引に対して、提供を受ける財やサービスの公正価値、または提供を受ける財、あるいはサービスの公正価値を信頼性をもって測定することができない場合は付与した資本性金融商品の公正価値に基づいて財やサービスの公正価値を間接的に測定し、その金額を権利確定期間にわたって従業員給付費用及び資本として認識しています。ストックオプションの権利確定条件がサービス提供条件または市場条件ではない権利確定の条件である場合は最終的に権利確定されるストックオプションの実際の数量に基づいて決定されるように認識された従業員費用を調整しています。

提供を受ける財やサービスの対価として現金を支払う現金決済型の株式に基づく報酬取引の場合は提供を受ける財、サービスとその対価で負担する負債を公正価値で測定し、権利確定期間にわたって従業員給付費用及び負債として認識しています。また、負債が決済されるまで毎報告期間末と最終決済日に負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動額は給与として認識しています。

連結グループの役員・職員には連結グループの親会社である新韓金融持株会社の株式に基づいた株式報酬が付与されており、連結グループは新韓金融持株会社との償還支払約定により株式報酬取引の報酬費用を現金で負担することとなっています。連結グループは当該株式報酬費用を約定サービス提供期間に按分し、期間費用及び未払費用として各々計上しています。約定サービス提供期間中に役員・職員などの死亡、退職または解雇などにより契約義務を履行しないために付与された権利が行使されず消滅する場合には、既に認識した未払費用を報酬費用から減算します。また、新韓金融持株会社との償還支払約定を問わ

ず、連結グループ内企業間の株式に基づく報酬取引で、支配企業である新韓金融持株会社が役員・職員に付与した株式に基づく報酬約定は株式決済型で測定し、連結グループが役員・職員に付与した株式に基づく報酬約定は現金決済型で測定しています。

（26） 引当金

過去事象の結果として現在の債務（法的または推定的）が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、当該債務金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、引当金を認識しています。

引当金に認識する金額は、関連事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在の義務を報告期間末に履行するために必要となる支出に対する最善の見積りです。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当金は義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

報告期間末ごとに引当金の残高を検討し、報告期間末現在の最善の見積りを反映して調整しています。義務履行のために経済的便益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当金を戻し入れています。引当金は当初認識に関する支出にのみ使用しています。

（27） 金融保証契約

金融保証契約は負債性金融商品の当初契約条件または変更された契約条件により支払期日に特定債務者が支払うことができないことから、保有者が受けた損失を補償するために、発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証契約は当初認識時に公正価値で測定して支払保証引当金に含め、公正価値は当該金融保証契約の期間にわたって償却されます。

当初認識後には次の金額のうち、いずれか高い金額で測定されます。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」により算定された損失引当金
- 当初認識金額から企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」により認識した利益累計額を減算した金額

（28） 収益・費用の認識

連結グループは次の5段階の収益認識モデルを適用して収益を認識しています。

①契約の識別→②遂行義務の識別→③取引価格の算定→④取引価格を履行義務に配分→⑤履行義務の履行時に収益を認識

1)　受取利息と支払利息

受取利息と支払利息は実効金利法を適用して連結包括利益計算書に認識します。実効金利法は金融資産、金融負債の償却原価を計算し、関連する期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法です。

実効金利の計算時、当該金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積るものの、将来の信用リスクによる損失は考慮しません。また、契約当事者間で支払うか、受け取る手数料、取引コスト及びその他のプレミアム、ディスカウントなどを反映します。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは予想存続期間を信頼性をもって見積ることができない例外的な場合には、全体契約期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を算定します。

金融資産、類似する金融資産の集合が減損損失により減額されると、その後の受取利息は減損損失を見積る目的で将来キャッシュ・フローを割り引くために使用した利子率を使用して認識します。

2)　受取手数料

連結グループは金融サービス手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により次のように区分して処理します。

①　金融商品の有効収益を構成する手数料

金融商品の実効金利の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効金利に対する調整項目として処理します。このような手数料には借入者の財政状態、保証、担保、その他保障約定に関する評価及び事務処理、関連書類の準備及び作成などの活動に対する補償、金融負債の発行時に受け取った開設手数料などが含まれます。しかし、金融商品がFVTPL金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識します。

②　サービスの提供により受取確定される手数料

資産管理手数料、業務受託手数料、保証サービス手数料など、一定期間にわたってサービスの提供対価として賦課される手数料はそのサービスの提供時に収益として認識します。

③　重要な行為の遂行により受取確定される手数料

株式またはその他証券売買、事業譲渡・譲受けの斡旋のように第三者のための取引の交渉または交渉参加の対価として受け取る手数料及び販売手数料など、重要な行為を遂行することにより受取確定される手数料は重要な行為を完了した時点で収益として認識します。

3)　受取配当

受取配当は株主として配当を受ける権利が確定される時点で収益を認識しています。

（29） 法人所得税

法人所得税費用は当期法人所得税と繰延税金で構成されており、その他の包括利益や資本に直接認識される取引や事象または企業結合から発生する税額を除いては、当期損益として認識しています。

連結グループの親会社である新韓金融持株会社は連結グループを含めた国内完全子会社を一つの納税単位とみなして所得金額を通算して法人所得税を申告・納付し、連結グループは新韓金融持株会社に連結法人所得税負担税額の個別帰属額を支払う義務のみが存在するため、当該金額を当期法人所得税負債に含まれる未払金として計上しました。資産・負債の帳簿価額と税務価額の差異である一時差異と繰越控除が可能な税務上の欠損金及び税額控除などに対して将来負担する法人所得税負担額と将来軽減される法人所得税負担額のうち、連結グループに直接帰属される項目に対して各々繰延税金負債及び資産として認識しています。繰延税金は一時差異などの解消が予想される会計年度に適用される法人所得税率を使用して測定しています。

子会社、関連会社及びジョイントベンチャーに対する投資持分に関する将来加算一時差異に対して連結グループが解消時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては、繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。

繰延税金資産及び負債は報告期間末に制定されたか、実質的に制定された税法に基づいて当該資産が実現されるか、負債が支払われる報告期間に適用されると期待される税率を使用して測定しています。繰延税金資産及び負債の測定時には報告期間末現在、連結グループが関連する資産、負債の帳簿価額を回収するか、決済すると予想される方式により税効果を反映しました。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間末ごとに検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるに十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は同一の課税当局が賦課する法人所得税であり、連結グループが認識された金額を相殺できる法的権限を保有しており、当期の法人所得税負債及び資産を純額で決済する意図がある場合のみに相殺しています。

配当金の支払により追加的に発生する法人所得税費用がある場合には、配当金の支払に関する負債が認識される時点で認識しています。

税務上の不確実性は、連結グループが取っている税務方針が取引の複雑性や税法解釈上の差などによって連結グループが提起した修正の請求及び税務当局の追徴税額に対する還付訴訟、税務調査などから生じます。連結グループは、これに対し、企業会計基準解釈指針書第2123号によって会計処理しています。即ち、連結グループが税務当局の追徴などによって納付したが、今後還付可能性が高い場合には、法人所得

税資産として認識し、税務調査などの結果として納付が予想される金額は法人所得税負債として認識します。

（30） 信託関連会計処理

連結グループは資本市場と金融投資業に関する法律第114条により信託財産を固有財産と区分して会計処理しています。これに関連して信託勘定に貸し付けた資金を信託勘定貸付金、信託勘定から借り入れた資金を信託勘定未払金として計上しており、金融投資業規程によって信託財産の運用、管理及び処分に関連して信託報酬を取得し、これを信託業務運用収益として計上しています。

（31） 1株当たり利益

連結グループは普通株式の基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益を継続事業損益と当期純損益に対して計算し、連結包括利益計算書に表示しています。基本的1株当たり利益は普通株式に帰属する当期純損益を報告期間に流通される普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり利益は転換社債及び従業員に付与した株式に基づく報酬など、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式の影響を考慮して普通株式に帰属する当期純損益及び発行済普通株式の加重平均株式数を調整して計算しています。

3. 金融商品のリスク管理

3-1. 信用リスク

連結グループは一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により連結グループが財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは連結グループの営業活動において最も重要に管理されなければならないリスクに分類され、経営者は信用リスクエクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクに対する最大エクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形などで発生し、貸付約定などの連結財務諸表のオフバランス勘定に関する信用リスクが存在します。

(1) 信用リスク管理

連結グループの信用リスク管理に対する基本方針はリスク方針委員会で決定されます。リスク方針委員会はCRO（Chief Risk Officer）を委員長に、CCO（Chief Credit Officer）と事業グループ担当グループ長及びリスク総括部長により構成され、銀行全般の信用リスク管理案と与信方針の方向を意思決定しています。リスク方針委員会と別に与信審議委員会を設置して巨額与信及び限度承認などの与信審査を分離しており、CCOを委員長に、CROと与信関連事業グループ担当副行長、与信企画部長及び上級審査役で構成され、与信の健全性を高めて、運用収益性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理するすべての営業単位で1次的に該当資産に対するリスク管理を行い、リスク総括部及び与信企画部などの信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。リスク総括部、リスク工学部はリスク方針委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用エクスポージャー限度を管理するなど、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システムの運用を通じたPD（Probability of Default）、LGD（Loss Given Default）、EAD（Exposure At Default）などの信用リスク算出要素（Risk Component）を測定及び管理しています。与信意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信方針及び制度を管理しており、与信審査部では独立的な信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信監理部では巨額与信などに対する個別与信監理を行っています。

すべての与信顧客（個人及び企業）に対して信用格付が付与されて管理されますが、個人は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスクなどの非財務項目などを総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立などに活用されるなど、信用リスク管理の基本となります。

連結グループの信用評価システムはBasel III要件を反映して個人評価システム（ACE：Automatic Credit Evaluation）、最大エクスポージャー5億ウォン以下の個人SOHO信用評価システム、企業信用評価システム（AIRS：Advanced Internal Rating System）を運営しています。

企業与信に対する審査はグループ意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM（Relationship Manager）と各事業セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、規模が大きいかあるいは重要な与信の場合は審査協議体などで与信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信などの重要な与信に対しては、与信の最高意思決定機構である与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び銀行の信用方針に基づく自動化された個人与信評価システム（CSS: Credit Scoring System）によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業与信取引先のうち、不良予想企業を自動検索して審査役とRMによってLoan Reviewが行われるようにしており、事業グループと独立した与信監理部ではLoan Review結果の適正性を判断し、必要に応じて該当企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って不良予想企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、与信企画部で産業格付を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

（2）　リスク限度管理及びリスク軽減方針

連結グループの信用リスクを適正水準に統制するために、次のような限度管理体系を樹立・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR（Value at Risk）及び最大エクスポージャーを基準として事業セグメント別、顧客別、商品別、業種別など、各セグメント別に設定して管理する。
- リスク総括部では信用VaR及び最大エクスポージャー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定された最大エクスポージャー限度の管理業務を行う。
- リスク総括部、リスク工学部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度の運営計画を樹立してリスク方針委員会に付議する。
- 各事業セグメントは事業セグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 識別された信用リスクに対して個人顧客及び企業顧客、産業と国籍別限度を指定及び管理する。
- 個別借主または借主グループ、地理的産業別セグメントに対して受容できるリスクの限度を設定する。
- 該当リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再検討され、商品別、産業別、国家別リスクの限度は四半期別に取締役会の承認を得る。
- 機関を含めた借主別最大エクスポージャーは連結財務諸表上の勘定とオフバランス勘定に対して個別設定された下位水準の限度により管理され、外貨先渡取引などの商品取引に関する日別の取引に対してもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際最大エクスポージャーは日別に管理する。

- **信用リスクの最大エクスポージャーは借主に対する利子と元金償還能力を分析する過程でも管理され、必要に応じて、この過程で貸付限度を変更する。**

その他のリスク管理方法は次の通りです。

1)　担保

連結グループは信用リスクを緩和するための方針と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、連結グループは特定種類の資産に対する質権設定に関する方針を導入しており、主要担保形態は次の通りです。

- **住宅担保**
- **不動産、棚卸資産及び売上債権など**
- **債務証券及び持分証券などの金融商品**

長期貸付債権は、一般的に担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。また、信用リスクによる損失を最小化するために、連結グループは資産減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって差異があります。金融商品ポートフォリオなどの担保設定されたABS（Asset Backed Securities）などの特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

2)　デリバティブ

連結グループは購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

3)　一括相殺約定

連結グループは相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺約定を締結することにより信用損失に対する最大エクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺約定は一般的に連結財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、取引相手に対するすべての金額が純額基準で設定される時に損失が発生する場合は、favourable契約に関する信用リスクはその範囲内で一括相殺約定により減少します。

一括相殺約定に属している信用リスクに対するグループの全体的な最大エクスポージャーは約定に属する各取引から影響を受けるため、短期間内に実質的に変動することもあります。

4)　信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、連結グループで第三者に手形を発行して顧客の代わりに信用を保証）はこれらに関する基礎的な商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクを伴います。信用補強に対す

る約定は与信、保証、あるいは信用状の形で信用を補強させる限度で未使用金額を表示します。信用を補強する約定に対する信用リスクに関連して、連結グループは総未使用約定と同一の金額に対して潜在的にリスクにさらされています。長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、連結グループは信用約定の満期に対してモニタリングしています。

(3) 減損の測定に使用された変数、仮定及び手法

1) 当初認識後、信用リスクの顕著な増加を判断する方法

連結グループは事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したかを報告期間末ごとに評価し、信用リスクの重要な増加を評価する時、予想信用損失額の変動ではなく、金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用します。このような評価のため、報告期間末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較し、事後に信用リスクの顕著な増加を表す情報として、過度な費用または努力なしで利用できる合理的かつ裏付け可能な情報を考慮します。このような情報は連結グループが保有する債務不履行の実績データ及び内部信用評価専門家の分析結果を含みます。

① 債務不履行リスクの測定

連結グループは債務不履行リスクと合理的な相関関係があると確認された観察資料及び過去の実績に基づいた判断により、個別エクスポージャーに内部信用格付を付与します。内部信用格付は債務不履行リスクを表す質的・量的要素を考慮して決定され、このような要素はエクスポージャーの特性及び借主の類型によって異なることがあります。

個別エクスポージャーの当初の認識時点で観察された借主の情報に基づいて付与された内部信用格付は、以後の持続的な観察及び検討の結果により変動する可能性があります。

② デフォルト率の期間構造の測定

内部信用格付はデフォルト率の期間構造を決定するための主要インプットです。連結グループは信用リスクにさらされているエクスポージャーの様態及び債務不履行情報を商品及び借主の類型、そして内部信用評価の結果別に分析して蓄積しており、このような分析の実施時、一部のポートフォリオの場合は外部信用評価機関から入手した情報を活用します。

連結グループは蓄積されたデータからエクスポージャーの残余満期に対するデフォルト率を見積もり、そのデフォルト率の時間の経過による変動を予測するために統計的な手法を適用します。

③ 信用リスクの顕著な増加

連結グループは信用リスクの顕著な増加を判断するため、ポートフォリオ別に定義された指標を活用しており、このような指標は通常、内部信用格付の変動から見積もられた債務不履行リスクの変動及び質的判断要素、そして延滞日数などで構成されています。連結グループが事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したかどうかを判断するために適用した方法は次の通りです。

企業エクスポージャー	個人エクスポージャー
信用格付の顕著な変動	信用格付の顕著な変動
継続延滞日数30日超過	継続延滞日数30日超過
資産健全性格付「要注意」以下	資産健全性格付「要注意」以下
早期警報モデルのモニタリング格付	早期警報モデルのモニタリング格付
完全債務超過	特定プールセグメント
不適正または意見不表明の監査意見	住宅施工会社の破産によるグループ貸付に関する与信
3年連続の利子補償倍率1未満または2年連続で負の営業キャッシュ・フロー	その他信用リスクの重要な増加が確認できる指標が識別された与信
その他信用リスクの重要な増加が確認できる指標が識別された与信	

連結グループは特定のエクスポージャーの延滞日数が30日を超過する場合、事後に該当金融資産の信用リスクが重要に増加したものとみなします。連結グループは、連結グループが借主から受け取る契約上の支払額を完全に受け取ることができなかった最も早い日付から延滞日数を算定し、借主に付与した猶予期間は考慮しません。

連結グループは信用リスクの顕著な増加の有無を判断するための基準を、次の観点から定期的に検討します。

- 債務不履行の発生以前に信用リスクの顕著な増加の有無が識別されること
- 信用リスクの顕著な増加の有無を判断するために樹立した基準が、延滞日数の基準より先制的な予測力を示すこと
- 判断基準を適用した結果、12か月予想信用損失の積立対象と全期間の予想信用損失の積立対象の間で過度に頻繁な移動がないこと

2)　変更された金融資産

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが再交渉などを通じて変更されたものの、認識中止しない場合、連結グループは該当金融資産の当初の認識時点で変更前の契約条件により測定された債務不履行リスクと変更された条件により報告期間末現在において測定された債務不履行リスクを比較し、信用リスクが顕著に増加したかどうかを判断します。

連結グループは債務不履行リスクを管理して回収可能性を高めるため、財務的な困難に陥った顧客に実行された貸付商品などの契約上のキャッシュ・フローを調整（以下、「債権債務再調整」）できます。このような調整は一般的に満期の延長、利息支払周期の変更及び契約上のその他の条件の変更などで行われます。

債権債務再調整は一般的に信用リスクの顕著な増加を表す質的指標であり、連結グループはこのような調整対象に該当するものと予想されるエクスポージャーに対して全期間の予想信用損失を認識しています。借主が債権債務再調整により変更された契約上のキャッシュ・フローの支払を忠実に履行するか、または該当借主の内部信用格付が全期間の予想信用損失を認識する前の水準に回復された場合、該当エクスポージャーに対して再び12か月の予想信用損失を認識します。

3)　債務不履行リスク

連結グループは金融資産が次の状況のいずれか一つに該当する時、該当資産が債務不履行の状況にあるものとみなします。

- 借主が契約上の支払日から90日以上延滞した場合
- その他の連結グループが担保権などを行使せずに元利金を回収できないと判断する場合

借主の債務不履行を判断する時、連結グループは次の指標を活用します。

- 質的要素（例：契約条件の違反）
- 量的要素（例：同一借主が連結グループに対する一つ以上の支払義務を履行しない場合、各支払義務別の延滞日数。但し、特定のポートフォリオの場合、個別金融商品単位別に延滞日数などを活用）
- 内部観察資料及び外部から入手した情報

連結グループが適用している債務不履行の定義は、規制資本管理の目的で定義している不渡りの定義と大体一致し、債務不履行如何を判断するために活用する情報及び各情報の活用度は状況によって異なる可能性があります。

4)　将来展望情報の反映

連結グループは予想信用損失の測定時、多様な情報に基づき、内部専門家グループが提示した将来展望情報を反映します。このような将来展望情報を予測するため、連結グループは国内外の研究機関または政府及び公共機関などで公開した経済展望などを活用します。

連結グループはバイアスが排除された中立的な観点から予想される将来のマクロ経済的な状況を予想損失の測定に反映します。このような観点での予想損失は最も発生可能性が高いと判断される状況を反映し、連結グループが事業計画及び経営戦略の樹立時に根拠とした予測と同じ仮定に基づきます。

連結グループは過去に経験したデータを分析して各ポートフォリオ別に信用リスク及び信用損失の予測に必要な主なマクロ経済変数と信用リスク間の相関関係を導出した後、回帰分析により将来展望情報を反映します。COVID-19による景気状況を反映するためにupside、central、downsideの3つのシナリオを検討して最終の将来展望情報を反映しました。

主なマクロ経済変数（注1）	信用リスク間の相関関係	2020年 第4四半期（注2,3）	2021年（注3）			
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
＜upsideシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負の相関	(2.8)	0.0	3.9	3.0	4.3
民間消費増減率（YoY %）	負の相関	(4.8)	3.0	2.3	3.5	4.1
設備投資増減率（YoY %）	負の相関	3.5	5.5	6.5	1.5	5.0
消費者物価指数上昇率（%）	負の相関	0.3	0.6	0.9	0.8	0.9
経常収支（億ドル）	負の相関	170.0	130.0	160.0	190.0	180.0
国庫債3年金利（%）	-	0.90	1.00	1.00	1.10	1.10
＜centralシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負の相関	(2.8)	(0.7)	3.6	2.5	3.7
民間消費増減率（YoY %）	負の相関	(4.8)	2.6	2.1	3.0	3.5
設備投資増減率（YoY %）	負の相関	3.5	5.0	6.0	0.8	4.5
消費者物価指数上昇率（%）	負の相関	0.3	0.5	0.9	0.7	0.8
経常収支（億ドル）	負の相関	170.0	120.0	150.0	180.0	170.0
国庫債3年金利（%）	-	0.90	1.00	1.00	1.00	1.00
＜downsideシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負の相関	(2.8)	(1.5)	2.3	1.7	3.0
民間消費増減率（YoY %）	負の相関	(4.8)	1.9	1.1	2.6	3.4
設備投資増減率（YoY %）	負の相関	3.5	3.5	4.5	(1.0)	3.0
消費者物価指数上昇率（%）	負の相関	0.3	0.4	0.8	0.6	0.7
経常収支（億ドル）	負の相関	170.0	110.0	140.0	170.0	160.0
国庫債3年金利（%）	-	0.90	1.10	1.10	1.10	1.10

（注1）　連結グループは各変数の相関関係を検討した結果、最終の将来展望情報を反映するために主な変数のうち民間消費増減率、設備投資増減率を適用しており、上表以外に総合株価指数の予測値を追加算定しました。

（注2）　連結グループのデフォルト予測期間を考慮して将来経済展望を反映しました。

（注3）　マクロ経済展望数値は国内外の研究機関などの情報に基づいて連結グループが予想信用損失を算定する目的で見積もったもので、他の機関などの予測値とは異なる可能性があります。

連結グループが使用したマクロ経済変数と債務不履行リスク間の予測された相関関係は過去10年以上の長期データに基づいて導出されました。

将来景気展望を勘案したデフォルト率の見積において、最近のデフォルト率の実測値は重要な参考資料です。2020年にCOVID-19による景気低迷により多数の経済指標は悪化したにもかかわらず、連結グループの

デフォルト率の実測値は安定的に維持されています。これはCOVID-19に対する様々な政策支援などの影響によるものと見られ、これによる潜在的な不良の影響を反映するために金融支援策の一つである利息払込猶予、分割償還猶予の借主はSTAGE2分類により信用リスクを管理しています。

当期末において利息払込猶予、分割償還猶予を申し込んだ借主のエクスポージャー及びSTAGE2分類による引当金の増加効果は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	エクスポージャー	変更前引当金	変更後引当金	増加額
利息払込猶予	242,794	18,824	18,874	50
分割償還猶予	1,067,502	19,262	20,660	1,398
利息払込猶予及び分割償還猶予	80,581	2,123	2,166	43
合計	1,390,877	40,209	41,700	1,491

連結グループは予想信用損失の測定のための将来展望情報の適用において複数の経済シナリオを考慮しており、upside及びdownsideシナリオの加重値を100%仮定し、他の仮定が同一である場合、会社の予想信用損失引当金に及ぼす影響による感応度分析は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

シナリオ	100%仮定時	帳簿価額との差異
upside	1,903,663	(3,332)
downside	1,933,502	26,507

5)　予想信用損失の測定

予想信用損失の測定に投入された主要変数は次の通りです。

- 期間別のデフォルト率（PD）
- 不渡り時の損失率（LGD）
- 不渡り時のエクスポージャー（EAD）

このような信用リスク測定要素は連結グループが内部的に開発した統計的な手法及び過去の実績データから見積もられており、将来展望情報の反映を通じて調整されました。

期間別のデフォルト率の見積りは特定時点を基準に統計的なモデルに基づいて取引相手及びエクスポージャーの特性を反映して見積もられました。連結グループは見積りに活用された統計的な信用評価モデルの開発のために連結グループが内部で保有している情報を活用しており、一部のポートフォリオ（例：大企業群など）の場合、市場で観察された情報を追加考慮しました。取引相手またはエクスポージャーが特定の格付の間で集中的に分布する場合、該当格付別のデフォルト率の測定方式を調整し、格付別のデフォルト率はエクスポージャーの契約満期を考慮して見積もられました。

不渡り時の損失率は、不渡りの発生時に予想される損失の程度を意味します。連結グループは過去の不渡りエクスポージャーから測定された実績回収率に基づいて不渡り時の損失率を算出しました。不渡り時の損失率の測定モデルは担保の類型、担保に対する先順位、借主の類型及び回収に所要された費用を反映するよう開発され、特に、個人向け貸付商品の不渡り時の損失率モデルは担保貸付比率（Loan to Value、LTV）を主要変数として使用します。不渡り時の損失率の算出に反映された回収率は、実効金利で割り引かれた回収金額の現在価値を基準として算定されます。

不渡り時のエクスポージャーは、不渡り発生時点で予想されるエクスポージャーを意味します。連結グループは、現在実行されたエクスポージャーが契約上の限度内で不渡り時点まで追加的に使用されるものと予想される比率を反映して不渡り時のエクスポージャーを導出します。金融資産の不渡り時のエクスポージャーは該当資産の総帳簿価額と同一で、貸付約定及び金融保証契約の不渡り時のエクスポージャーは既に引き出して使用した金額及び今後追加で使用されると予想される金額の合計で算定されます。

連結グループは、金融資産の予想信用損失の測定時、契約上の満期を基準として予想信用損失の測定対象期間を反映します。契約上の満期は借主が保有している延長権を考慮して算定されます。

期間別のデフォルト率、不渡り時の損失率及び不渡り時のエクスポージャーのリスク測定要素は、次のような区分基準によって集合的に見積もられます。

- 商品の類型
- 内部信用格付
- 担保の類型
- 担保貸付比率（LTV）
- 借主が属している産業群
- 借主または担保の所在地
- 延滞日数

集合を区分する基準は、集合の同質性を維持するよう定期的に検討され、必要に応じて調整されます。連結グループは内部的に十分な水準の過去の実績から蓄積された資料を保有できなかった特定のポートフォリオの場合、外部のベンチマーク情報を活用して内部情報を補完しました。

6） 金融資産の除却

連結グループは現実的に元利金の回収可能性がないと判断された貸付商品または債務証券の部分、あるいは全体を除却します。一般的に借主が元利金の返済に引き当てることができる充分な財源または所得がないと判断される時に除却を実行し、このような除却の判断は連結グループの内部規定により実行されます。除却とは別に、連結グループは金融資産の除却以降にも内部の回収方針により持続的に回収権を行使することができます。

（4） 信用に対する最大リスクエクスポージャー

当期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスクに対するエクスポージャーの内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第189（当）期	第188（前）期
預け金（注1、2）	銀行		3,922,409	4,892,412
	政府/公共機関/中央銀行		21,912,759	16,629,285
	合計		25,835,168	21,521,697
償却原価で測定する貸付債権（注1、2）	銀行		7,689,486	4,029,431
	個人	住居用不動産担保貸付	51,364,425	52,175,895
		その他	102,842,272	86,156,152
		小計	154,206,697	138,332,047
	政府/公共機関/中央銀行		2,437,962	2,425,213
	企業	大企業	32,708,031	32,198,948
		中小企業	92,232,815	83,960,258
		特殊金融	8,468,976	7,075,974
		その他	810	473
		小計	133,410,632	123,235,653
	カード債権		159,955	149,920
	合計		297,904,732	268,172,264
FVTPL貸付債権	銀行		29,997	-
	企業	大企業	699,827	714,946
		中小企業	114,645	154,045
		小計	814,472	868,991
	合計		844,469	868,991
FVTPL有価証券	債務証券		21,468,195	18,491,116
	金/銀預け金		188,338	111,715
	合計		21,656,533	18,602,831
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券（注1）	債務証券		38,726,496	40,060,734
償却原価で測定する有価証券（注1）	債務証券		20,178,443	20,251,888
デリバティブ資産			4,575,560	2,101,993
その他の金融資産（注1、3）			11,153,167	13,518,528

オフバランス勘定	金融保証	4,354,052	4,676,823
	貸付約定及び その他の信用関連負債	101,649,789	97,161,128
	合計	106,003,841	101,837,951
合計		526,878,409	486,936,877

（注1）　預け金、貸付債権、有価証券、その他の金融資産の最大エクスポージャーは、未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

（注2）　新BIS規制（Basel III）の自己資本比率（BIS比率）の算出上、類似する信用リスクグループに分類しました。

（注3）　未収入金、未収収益、預け保証金、未回収内国為替債権、仮払金などで構成されています。

（5）　信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー

1）　当期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャーの内訳は、次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									
銀行	3,533,069	395,246	-	404	-	3,928,719	(6,310)	3,922,409	-
政府/公共機関/ 中央銀行など	21,327,060	587,371	-	1,748	-	21,916,179	(3,420)	21,912,759	-
預け金小計	24,860,129	982,617	-	2,152	-	25,844,898	(9,730)	25,835,168	-
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	5,998,449	1,601,292	87,084	9,623	-	7,696,448	(6,962)	7,689,486	29,994
個人	139,299,745	5,538,574	5,897,285	3,407,902	441,035	154,584,541	(377,844)	154,206,697	83,169,264
住居用不動産 担保貸付	48,290,904	313,134	1,807,030	877,066	97,030	51,385,164	(20,739)	51,364,425	45,644,141
その他	91,008,841	5,225,440	4,090,255	2,530,836	344,005	103,199,377	(357,105)	102,842,272	37,525,123
政府/公共機関/ 中央銀行など	2,191,017	247,542	-	-	-	2,438,559	(597)	2,437,962	-
企業	81,667,029	29,170,182	10,646,531	12,502,624	722,610	134,708,976	(1,298,344)	133,410,632	76,800,810
大企業	19,777,406	7,888,565	2,352,102	2,869,460	175,610	33,063,143	(355,112)	32,708,031	7,822,253
中小企業	58,915,174	15,859,348	8,292,443	9,529,852	547,000	93,143,817	(911,002)	92,232,815	68,257,562

特殊金融	2,974,449	5,421,558	1,986	103,172	-	8,501,165	(32,189)	8,468,976	720,995
その他	-	711	-	140	-	851	(41)	810	-
カード債権	19	158,619	2	2,913	3,219	164,772	(4,817)	159,955	1,115
償却原価で測定する貸付債権小計	229,156,259	36,716,209	16,630,902	15,923,062	1,166,864	299,593,296	(1,688,564)	297,904,732	160,001,183
＜その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券（注1）	30,251,345	8,208,016	-	267,135	-	38,726,496	-	38,726,496	-
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	18,780,103	1,404,340	-	-	-	20,184,443	(6,000)	20,178,443	-
合計	303,047,836	47,311,182	16,630,902	16,192,349	1,166,864	384,349,133	(1,704,294)	382,644,839	160,001,183

（注1）　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括利益として認識された信用損失引当金は16,977百万ウォンです。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒引当金	合計	担保による信用リスク軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									
銀行	4,895,933	-	3,905	-	-	4,899,838	(7,426)	4,892,412	6,599
政府/公共機関/中央銀行など	16,633,139	-	563	-	-	16,633,702	(4,417)	16,629,285	-
預け金小計	21,529,072	-	4,468	-	-	21,533,540	(11,843)	21,521,697	6,599
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	2,778,937	1,179,294	73,770	1,804	-	4,033,805	(4,374)	4,029,431	44,332
個人	124,571,539	4,882,715	5,519,094	3,335,828	382,889	138,692,065	(360,018)	138,332,047	79,289,750
住居用不動産担保貸付	49,248,588	535,894	1,291,788	1,033,363	86,648	52,196,281	(20,386)	52,175,895	46,606,733
その他	75,322,951	4,346,821	4,227,306	2,302,465	296,241	86,495,784	(339,632)	86,156,152	32,683,017
政府/公共機関/中央銀行など	2,314,523	111,987	-	-	-	2,426,510	(1,297)	2,425,213	-
企業	73,865,617	27,335,455	9,650,012	12,687,832	854,700	124,393,616	(1,157,963)	123,235,653	70,113,899
大企業	19,246,752	8,110,792	2,057,625	2,831,326	302,711	32,549,206	(350,258)	32,198,948	7,870,920
中小企業	52,051,685	14,783,054	7,591,575	9,761,531	551,989	84,739,834	(779,576)	83,960,258	61,370,470
特殊金融	2,567,180	4,441,238	812	94,837	-	7,104,067	(28,093)	7,075,974	872,509
その他	-	371	-	138	-	509	(36)	473	-

カード債権	23	148,484	6	3,418	1,505	153,436	(3,516)	149,920	967
償却原価で測定する貸付債権小計	203,530,639	33,657,935	15,242,882	16,028,882	1,239,094	269,699,432	(1,527,168)	268,172,264	149,448,948
＜その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券（注1）	31,174,144	8,647,496	-	239,094	-	40,060,734	-	40,060,734	-
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	18,962,245	1,271,681	23,273	-	-	20,257,199	(5,311)	20,251,888	-
合計	275,196,100	43,577,112	15,270,623	16,267,976	1,239,094	351,550,905	(1,544,322)	350,006,583	149,455,547

（注1）　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括利益として認識された信用損失引当金は21,126百万ウォンです。

2)　当期末及び前期末現在、オフバランス勘定の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		小計	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		小計	
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識		
優良	2,764,531	302,565	-	3,067,096	78,980,557	3,187,592	-	82,168,149	85,235,245
普通	1,110,481	176,317	-	1,286,798	17,870,207	1,611,433	-	19,481,640	20,768,438
減損	-	-	158	158	-	-	-	-	158
合計	3,875,012	478,882	158	4,354,052	96,850,764	4,799,025	-	101,649,789	106,003,841

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		小計	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		小計	
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識		
優良	2,789,973	246,814	-	3,036,787	73,264,970	4,463,089	-	77,728,059	80,764,846
普通	1,494,534	144,691	-	1,639,225	17,818,559	1,613,799	-	19,432,358	21,071,583
減損	-	-	811	811	-	-	711	711	1,522
合計	4,284,507	391,505	811	4,676,823	91,083,529	6,076,888	711	97,161,128	101,837,951

3)　当期末及び前期末現在、保有している金融商品の担保種類別の信用リスクに対する最大エクスポージャーの内訳は、次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	35,411,506	5,877,251	172,647	41,461,404
預・掛・積金	933,379	282,426	368	1,216,173
動産	1,284,976	317,218	12,341	1,614,535
不動産	103,335,607	13,000,974	262,595	116,599,176
合計	140,965,468	19,477,869	447,951	160,891,288

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	11,523,372	3,694,329	52,199	15,269,900
預・掛・積金	729,250	237,633	1,029	967,912
動産	1,004,903	307,109	12,511	1,324,523
不動産	122,283,975	14,287,456	336,493	136,907,924
合計	135,541,500	18,526,527	402,232	154,470,259

4)　当期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、住居用不動産担保貸付の担保認定比率別の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する貸付債権	16,891,845	13,917,409	15,744,963	3,050,326	1,780,621	51,385,164
貸倒引当金	(589)	(1,642)	(10,706)	(4,017)	(3,785)	(20,739)
合計	16,891,256	13,915,767	15,734,257	3,046,309	1,776,836	51,364,425

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する貸付債権	17,977,438	15,304,948	14,449,806	3,370,661	1,093,427	52,196,280
貸倒引当金	(1,193)	(2,247)	(6,481)	(6,615)	(3,850)	(20,386)
合計	17,976,245	15,302,701	14,443,325	3,364,046	1,089,577	52,175,894

5)　優良格付と普通格付の区分は次の通りです。

区分	個人	政府/公共機関/中央銀行	企業/銀行
優良	Pool別のデフォルト率2.25%未満	OECD国家信用格付6以上	内部信用格付BBB＋以上
普通	Pool別のデフォルト率2.25%以上	OECD国家信用格付6未満	内部信用格付BBB＋未満

（6）　契約上のキャッシュ・フローの変更の特性及び影響

1)　当期及び前期中に全期間予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定してきた金融資産のうち、 契約上のキャッシュ・フローが変更された金融資産の変更前の償却原価は各々39,562百万ウォンと51,227百万ウォンであり、変更により当期及び前期に認識した純損失は各々8,289百万ウォンと8,875百万ウォンです。

2)　当初認識後、当期末及び前期末以前に契約上のキャッシュ・フローが変更された金融資産のうち、全期間予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定したものの、12か月予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定するように変更された金融資産の当期末及び前期末現在における総帳簿価額は各々600百万ウォンと3,782百万ウォンです。

（7）　当期末及び前期末現在、償却されたものの、回収活動が継続している金融資産の契約上の未回収金額は6,343,950百万ウォンと6,177,901百万ウォンです。

（8）　当期末及び前期末現在、担保の実行により取得した資産はありません。

（9）　地域別の構成内訳

当期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券を除く）の地域別の構成内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
＜預け金＞									
銀行	282,653	621,144	107,136	534,868	253,297	201,009	1,404,189	518,113	3,922,409
政府/公共機関/中央銀行など	18,380,443	952,215	-	1,418,805	121,663	209,395	441,863	388,375	21,912,759
預け金小計	18,663,096	1,573,359	107,136	1,953,673	374,960	410,404	1,846,052	906,488	25,835,168
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	2,277,529	-	-	249,670	62,997	824,022	1,343,452	2,931,816	7,689,486
個人	145,814,211	389,962	6,627	4,124,659	2,386	1,448,430	1,322,340	1,098,082	154,206,697
住居用不動産担保貸付	44,718,121	277,807	4,249	4,084,949	1,015	431,020	1,027,101	820,163	51,364,425
その他	101,096,090	112,155	2,378	39,710	1,371	1,017,410	295,239	277,919	102,842,272
政府/公共機関/中央銀行など	2,190,585	-	-	-	-	-	-	247,377	2,437,962
企業	115,401,335	2,992,056	103,197	3,784,158	103,483	2,228,822	3,038,360	5,759,221	133,410,632
大企業	26,119,572	1,501,629	38,028	631,230	33,737	881,051	1,155,694	2,347,090	32,708,031
中小企業	83,343,950	784,652	41,500	2,428,883	69,746	1,187,265	1,882,666	2,494,153	92,232,815
特殊金融	5,937,250	705,764	23,669	724,045	-	160,506	-	917,742	8,468,976
その他	563	11	-	-	-	-	-	236	810
カード債権	6,767	1,010	84	40	14	151,045	61	934	159,955
償却原価で測定する貸付債権小計	265,690,427	3,383,028	109,908	8,158,527	168,880	4,652,319	5,704,213	10,037,430	297,904,732
＜FVTPL貸付債権＞									
銀行	29,997	-	-	-	-	-	-	-	29,997
企業	814,472	-	-	-	-	-	-	-	814,472
大企業	699,827	-	-	-	-	-	-	-	699,827
中小企業	114,645	-	-	-	-	-	-	-	114,645
FVTPL貸付債権小計	844,469	-	-	-	-	-	-	-	844,469
＜FVTPL有価証券＞									
債務証券	20,861,279	202,000	5,115	19,040	4,486	-	151,988	224,288	21,468,196
金/銀預け金	-	-	188,339	-	-	-	-	-	188,339
FVTPL有価証券小計	20,861,279	202,000	193,454	19,040	4,486	-	151,988	224,288	21,656,535
＜その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	35,832,061	857,980	51,422	221,917	36,412	172,904	834,119	719,681	38,726,496
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	18,858,335	5,996	-	243,591	-	710,106	45,121	315,294	20,178,443

合計	360,749,667	6,022,363	461,920	10,596,748	584,738	5,945,733	8,581,493	12,203,181	405,145,843

（注1）　地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
＜預け金＞									
銀行	207,825	1,188,903	376,785	226,145	151,213	235,046	1,971,924	534,571	4,892,412
政府/公共機関/中央銀行など	14,084,796	529,096	-	1,080,381	-	140,960	445,526	348,526	16,629,285
預け金小計	14,292,621	1,717,999	376,785	1,306,526	151,213	376,006	2,417,450	883,097	21,521,697
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	1,146,073	-	11,565	63,088	51,953	801,096	844,396	1,111,260	4,029,431
個人	130,646,542	370,303	5,443	3,888,924	1,531	1,301,979	1,206,531	910,794	138,332,047
住居用不動産担保貸付	46,051,191	267,305	3,957	3,842,164	119	439,328	921,052	650,779	52,175,895
その他	84,595,351	102,998	1,486	46,760	1,412	862,651	285,479	260,015	86,156,152
政府/公共機関/中央銀行など	2,313,311	-	-	-	-	-	-	111,902	2,425,213
企業	106,038,123	2,892,333	42,803	3,353,511	98,980	2,140,520	2,758,146	5,911,237	123,235,653
大企業	25,576,971	1,595,737	1,128	826,545	21,570	821,181	899,049	2,456,767	32,198,948
中小企業	75,576,379	647,440	27,588	1,960,089	77,410	1,175,818	1,859,097	2,636,437	83,960,258
特殊金融	4,884,428	649,155	14,087	566,877	-	143,521	-	817,906	7,075,974
その他	345	1	-	-	-	-	-	127	473
カード債権	6,370	1,415	88	56	30	140,915	40	1,006	149,920
償却原価で測定する貸付債権小計	240,150,419	3,264,051	59,899	7,305,579	152,494	4,384,510	4,809,113	8,046,199	268,172,264
＜FVTPL貸付債権＞									
銀行	868,991	-	-	-	-	-	-	-	868,991
企業	714,946	-	-	-	-	-	-	-	714,946
大企業	154,045	-	-	-	-	-	-	-	154,045
中小企業	868,991	-	-	-	-	-	-	-	868,991
FVTPL貸付債権小計	868,991	-	-	-	-	-	-	-	868,991
＜FVTPL有価証券＞									
債務証券	17,874,472	163,598	13,784	18,732	5,064	111	187,773	227,582	18,491,116
金/銀預け金	-	-	111,715	-	-	-	-	-	111,715
FVTPL有価証券小計	17,874,472	163,598	125,499	18,732	5,064	111	187,773	227,582	18,602,831

＜その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	36,297,061	1,520,146	97,710	195,165	93,769	294,095	723,736	839,052	40,060,734
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	19,060,306	31,822	-	163,112	-	604,019	40,741	351,888	20,251,888
合計	328,543,870	6,697,616	659,893	8,989,114	402,540	5,658,741	8,178,813	10,347,818	369,478,405

（注1）　地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

（10）　産業別の構成内訳

1）　当期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の産業別の構成内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	金融及び保険業	製造業	卸売及び小売業	不動産賃貸及び事業サービス業	建設業	宿泊及び飲食店業	その他	個人顧客	合計
＜預け金＞									
銀行	3,922,409	-	-	-	-	-	-	-	3,922,409
政府/公共機関/中央銀行など	21,912,759	-	-	-	-	-	-	-	21,912,759
預け金小計	25,835,168	-	-	-	-	-	-	-	25,835,168
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	7,329,252	-	-	-	-	-	360,234	-	7,689,486
個人	-	-	-	-	-	-	-	154,206,697	154,206,697
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	51,364,425	51,364,425
その他	-	-	-	-	-	-	-	102,842,272	102,842,272
政府/公共機関/中央銀行など	2,437,962	-	-	-	-	-	-	-	2,437,962
企業	5,756,122	47,242,200	17,184,831	29,882,707	2,660,711	5,750,820	24,933,241	-	133,410,632
大企業	2,459,364	16,608,368	3,319,317	2,400,429	634,151	435,017	6,851,385	-	32,708,031
中小企業	1,010,848	30,604,767	13,826,277	24,383,764	1,664,917	5,165,249	15,576,993	-	92,232,815
特殊金融	2,285,910	28,956	38,930	3,098,512	361,643	150,554	2,504,471	-	8,468,976
その他	-	109	307	2	-	-	392	-	810
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	159,955	159,955
償却原価で測定する貸付債権小計	15,523,336	47,242,200	17,184,831	29,882,707	2,660,711	5,750,820	25,293,475	154,366,652	297,904,732

＜FVTPL貸付債権＞									
銀行	-	-	-	29,997	-	-	-	-	29,997
企業	29,921	629,418	19,210	2,000	3,000	-	130,923	-	814,472
大企業	29,921	558,463	3,500	-	2,000	-	105,943	-	699,827
中小企業	-	70,955	15,710	2,000	1,000	-	24,980	-	114,645
FVTPL貸付債権小計	29,921	629,418	19,210	31,997	3,000	-	130,923	-	844,469
＜FVTPL有価証券＞									
債務証券	13,698,499	1,721,830	1,017,087	274,993	158,220	45,169	4,552,398	-	21,468,196
金/銀預け金	188,339	-	-	-	-	-	-	-	188,339
FVTPL有価証券小計	13,886,838	1,721,830	1,017,087	274,993	158,220	45,169	4,552,398	-	21,656,535
＜その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	21,669,300	2,026,619	289,113	506,999	640,130	2,611	13,591,724	-	38,726,496
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	7,011,794	21,750	-	134,772	120,284	-	12,889,843	-	20,178,443
合計	83,956,357	51,641,817	18,510,241	30,831,468	3,582,345	5,798,600	56,458,363	154,366,652	405,145,843

（注1）　産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	金融及び保険業	製造業	卸売及び小売業	不動産賃貸及び事業サービス業	建設業	宿泊及び飲食店業	その他	個人顧客	合計
＜預け金＞									
銀行	4,892,412	-	-	-	-	-	-	-	4,892,412
政府/公共機関/中央銀行など	16,629,285	-	-	-	-	-	-	-	16,629,285
預け金小計	21,521,697	-	-	-	-	-	-	-	21,521,697
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	3,540,249	-	-	-	-	-	489,182	-	4,029,431
個人	-	-	-	-	-	-	-	138,332,047	138,332,047
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	52,175,895	52,175,895
その他	-	-	-	-	-	-	-	86,156,152	86,156,152
政府/公共機関/中央銀行など	2,425,213	-	-	-	-	-	-	-	2,425,213
企業	4,890,090	43,322,353	15,657,794	25,529,632	2,788,758	5,289,617	25,757,409	-	123,235,653
大企業	2,321,296	15,833,250	3,433,882	2,027,928	922,431	247,274	7,412,887	-	32,198,948

中小企業	568,981	27,456,798	12,153,628	21,715,418	1,466,140	4,912,972	15,686,321	-	83,960,258
特殊金融	1,999,813	32,124	70,256	1,786,285	400,187	129,371	2,657,938	-	7,075,974
その他	-	181	28	1	-	-	263	-	473
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	149,920	149,920
償却原価で測定する貸付債権小計	10,855,552	43,322,353	15,657,794	25,529,632	2,788,758	5,289,617	26,246,591	138,481,967	268,172,264
＜FVTPL貸付債権＞									
企業	130,129	478,130	120,432	-	3,500	900	135,900	-	868,991
大企業	130,129	375,875	103,522	-	2,000	-	103,420	-	714,946
中小企業	-	102,255	16,910	-	1,500	900	32,480	-	154,045
FVTPL貸付債権小計	130,129	478,130	120,432	-	3,500	900	135,900	-	868,991
＜FVTPL有価証券＞									
債務証券	12,085,657	1,445,115	859,395	180,444	179,604	55,096	3,685,805	-	18,491,116
金/銀預け金	111,715	-	-	-	-	-	-	-	111,715
FVTPL有価証券小計	12,197,372	1,445,115	859,395	180,444	179,604	55,096	3,685,805	-	18,602,831
＜その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	23,143,896	2,172,089	319,380	572,971	707,837	2,779	13,141,782	-	40,060,734
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	7,099,533	49,876	-	108,112	120,492	-	12,873,875	-	20,251,888
合計	74,948,179	47,467,563	16,957,001	26,391,159	3,800,191	5,348,392	56,083,953	138,481,967	369,478,405

（注1）　産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

2）　当期末現在、保有している金融商品のうち、COVID‐19の感染拡大により影響を受ける可能性のある企業与信の産業別の構成内訳は次の通りです。今後の景気状況により影響を受ける産業は大きく変動する可能性があります。

（単位：百万ウォン）

区分	航空旅客運送	宿泊	石油精製	創作及び芸術	映画館	衣類製造	旅行	合計
償却原価で測定する貸付債権	120,854	3,445,269	685,336	244,036	95,240	1,763,741	112,647	6,467,123
FVTPL有価証券	-	-	3,088	-	-	3,060	-	6,148
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	52,878	2,611	224,894	-	6,539	9,797	-	296,719
オフバランス	404,767	289,948	3,058,516	9,630	111,266	938,705	60,171	4,873,003

合計	578,499	3,737,828	3,971,834	253,666	213,045	2,715,303	172,818	11,642,993

3) 注記3-1.(5)で開示している全期間予想信用損失測定対象の個人与信のうち普通及び減損に区分される借主の場合はCOVID‐19による影響が比較的に大きい可能性があり、今後の景気状況により当該影響は変動する可能性があります。

3-2. 市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レートなどのような市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。連結グループは短期売買差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブなどをトレーディングポジションとして管理し、与信、預け金及び短期売買差益の獲得目的を除いた債務証券などで構成された金利感応資産及び受信、借入金、社債などで構成された金利感応負債、金利ヘッジのためにヘッジ手段として使用する金利感応デリバティブを非トレーディングポジションとして管理しています。

連結グループはリスク方針委員会で市場リスク管理に関する方針樹立、限度設定などの意思決定機能を行い、リスク工学部は全行の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスクの管理、市場リスクシステムの管理及びMiddle Office機能を行っています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内で維持するための限度管理です。リスク方針委員会は運用部署及びデスク別VaR限度、損失限度、感応度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度などを設定して運営しており、リスク工学部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、リスク方針委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、公正価額評価協議会及びリスク工学部は各事業セグメントの新商品（または取引）が施行される以前に公正価額評価方法に対する検討及びリスク評価などを遂行し、デリバティブ及び仕組商品リスクレビュー協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限を検討するなど、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析及び検討が行われるようにしています。

（1） トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジションの市場リスク測定対象である外国為替、株式、債券、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム（RiskWatch）により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを並行して実施しており、これにより連結グループの危機状況時に損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

1） トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

連結グループはトレーディングポジションにさらされている金利、株価、為替レートなどの各リスクに対し、歴史的なシミュレーションVaR方法論を適用して99%信頼区間で市場リスクを算出します。VaRは反対の市場状況から現在のポジションに対する潜在的な損失の統計学的な評価に基づいています。これは99%の信頼レベルで連結グループにて発生可能な最大損失金額を表現しています。そのため、実際の損失がVaRの測定値より大きいという統計学的な可能性（1.0%）が存在します。

VaRモデルは、測定時点の日別ポジションが維持されると同時に各測定時点から過去10日間の市場の動向が今後も持続されるとの仮定に従って予想損失を測定しています。

市場リスクの類型別限度は銀行の総リスク限度範囲内で市場リスクに設定された限度で、全行の60日平均の10日VaR及びStressed VaRに規制乗数を乗じて算出し、市場リスクの管理手段として活用します。連結グループのVaR限度は毎年リスク管理委員会、またはリスク政策委員会で設定し、類型別の限度遵守如何を日ごとにモニタリングしています。設定された限度を超過することになった場合は運用部署長は超過内容、超過事由及び解消案を担当グループ長に報告して翌営業日中に限度内に調整するように管理しています。

VaRモデルの品質はVaR結果に対する事後検証により継続的にモニタリングしており、すべての事後検証の結果が取締役会に報告されます。

2)　トレーディングポジションのVaR

連結グループが保有しているトレーディングポジションに対する報告期間中の最小、最大、平均VaR及び報告期間末のVaRの内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	平均	最大	最小	期末
金利リスク	41,165	56,950	28,322	42,867
株価リスク	27,077	66,254	7,545	7,893
為替リスク（注1）	65,309	83,335	27,668	69,024
オプション変動性リスク	305	1,073	114	138
商品リスク	13	170	-	1
分散効果	(27,839)	(53,295)	(14,163)	(25,310)
Total VaR	106,030	154,487	49,486	94,613

（注1）　トレーディングポジション及び非トレーディングポジションを含む金額です。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	平均	最大	最小	期末
金利リスク	21,208	32,430	12,709	28,313
株価リスク	18,136	49,424	8,171	15,386
為替リスク（注1）	24,727	29,085	22,259	25,910
オプション変動性リスク	161	325	60	212
商品リスク	15	104	-	10

分散効果	(16,322)	(29,815)	(11,717)	(21,879)
Total VaR	47,925	81,553	31,482	47,952

（注1）　トレーディングポジション及び非トレーディングポジションを含む金額です。

（2）　非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクで測定されます。

連結グループはリスク方針委員会で金利リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社及び資金部、信託本部、総合金融部など、勘定別管理部署は1次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の金利リスク関連意思決定を支援し、金利リスクの許容限度の超過有無をモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

連結グループはALM（Asset Liability Management）システムを通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NII（Net Interest Income）シミュレーションなど、多様な分析方法を利用して金利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR（Earning at Risk）、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて多様な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

1）　非トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

連結グループは国際決済銀行（BIS：Bank for International Settlements）が提示したIRRBB標準的手法の金利シナリオの適用時に発生する純資産価値の変動金額（金利VaR）及び今後1年間の予想最大金利損失（金利EaR）金額を算出して管理します。また、IRRBB標準的手法基準の顧客行動比率を反映して金利市場リスクを管理します。

金利リスクの算出のためにバーゼル銀行監督委員会で定義した6つのシナリオ（①パラレル上昇、②パラレル低下、③スティープ化（短期金利低下、長期金利上昇）、④フラット化（短期金利上昇、長期金利低下）、⑤短期金利上昇、⑥短期金利低下）を使用します。6つのシナリオに基づいて純資産価値（Economic value of equity）の変動を測定し、予想最大損失額（VaR:Value at Risk）を算出し、2つのシナリオ（パラレル上昇、パラレル低下）に基づいて純受取利息（Net interest income）の変動を測定して予想最大変動額（EaR:Earning at Risk）を算出します。

2）　非トレーディングポジションの金利VaR及び金利EaR

当期末及び前期末現在、BISが提示したIRRBB標準方法論により算出された非トレーディングポジションに対する金利VaR（△EVEのうち、最大損失予想額）及び金利EaR（△NIIのうち、最大損益変動予想額）の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
金利VaR	468,327	369,944
金利EaR	115,221	161,385

(3)　為替リスク

連結グループは海外現地法人及びストラクチャード・エンティティなど連結対象の現物、先物為替ポジションをすべて含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。リスク方針委員会は市場リスクの限度に基づいて部署別、デスク別の為替ポジションの限度などを設定して各営業単位別にトレーディング及び非トレーディング活動での為替リスクを管理及び監督しています。連結グループのS&Tセンターで銀行全体の為替ポジションを集中して管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定された市場リスク及び為替ポジションの限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主に米ドル（USD）、日本円（JPY）、ユーロ（EUR）、人民元（CNY）で取引されており、その他の外国為替は制限的に運用します。

当期末及び前期末現在、外貨建資産・負債の通貨別の構成内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
＜資産＞						
現金及び預け金	3,170,604	1,925,186	219,847	775,135	2,599,958	8,690,730
FVTPL有価証券	751,502	-	145,273	-	240,169	1,136,944
デリバティブ資産	378,296	4	6,406	1,034	60,792	446,532
償却原価で測定する貸付債権	20,342,621	9,073,866	1,296,284	4,130,855	8,458,104	43,301,730
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	3,080,206	149,718	-	460,681	665,891	4,356,496
償却原価で測定する有価証券	124,989	240,619	-	45,151	993,581	1,404,340
その他の金融資産	1,719,878	284,695	137,576	336,325	517,407	2,995,881
資産合計	29,568,096	11,674,088	1,805,386	5,749,181	13,535,902	62,332,653
＜負債＞						
預り負債	16,772,364	10,124,013	981,873	4,631,563	8,409,825	40,919,638
FVTPL金融負債	-	-	-	-	539,564	539,564
デリバティブ負債	230,488	564	7,673	821	6,100	245,646
借入負債	6,110,718	806,285	306,829	163,454	537,067	7,924,353

社債	4,770,687	87,504	669,120	-	1,205,976	6,733,287
その他の金融負債	2,873,697	123,510	250,428	564,623	819,290	4,631,548
負債合計	30,757,954	11,141,876	2,215,923	5,360,461	11,517,822	60,994,036
オンバランス勘定純額	(1,189,858)	532,212	(410,537)	388,720	2,018,080	1,338,617
オフバランス・デリバティブエクスポージャー	1,257,770	(90,712)	417,055	30,032	(204,516)	1,409,629
外貨純エクスポージャー	67,912	441,500	6,518	418,752	1,813,564	2,748,246

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
＜資産＞						
現金及び預け金	3,396,827	1,486,422	291,647	1,701,072	1,585,448	8,461,416
FVTPL有価証券	910,503	14,205	115,969	-	231,441	1,272,118
デリバティブ資産	189,134	132	5,947	391	43,596	239,200
償却原価で測定する貸付債権	17,137,433	8,253,896	955,836	3,350,557	7,960,677	37,658,399
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	4,029,326	83,713	49,447	436,236	730,769	5,329,491
償却原価で測定する有価証券	143,338	183,133	-	40,769	927,713	1,294,953
その他の金融資産	2,643,932	136,419	169,709	380,955	436,219	3,767,234
資産合計	28,450,493	10,157,920	1,588,555	5,909,980	11,915,863	58,022,811
＜負債＞						
預り負債	14,252,401	9,047,067	817,015	4,415,865	6,890,787	35,423,135
FVTPL金融負債	-	-	-	-	467,761	467,761
デリバティブ負債	147,097	574	10,272	1,158	4,923	164,024
借入負債	7,689,213	343,308	190,366	407,767	139,658	8,770,312
社債	4,918,347	319,041	704,504	-	895,196	6,837,088
その他の金融負債	3,818,303	154,863	123,547	567,860	964,483	5,629,056
負債合計	30,825,361	9,864,853	1,845,704	5,392,650	9,362,808	57,291,376
オンバランス勘定純額	(2,374,868)	293,067	(257,149)	517,330	2,553,055	731,435
オフバランス・デリバティブエクスポージャー	2,366,831	(17,970)	370,460	(113,087)	(651,093)	1,955,141
外貨純エクスポージャー	(8,037)	275,097	113,311	404,243	1,901,962	2,686,576

(4)　金利リスク

連結グループは新しい金利指標への転換を管理する様々な産業実務グループの成果物及び市場を綿密にモニタリングしており、ここにはIBOR規制当局が発表した内容を含んでいます。

規制当局は2021年末まではこれ以上銀行に対してIBORの提出を説得したり、強制しないことを明確にしました。このような発表に対応して連結グループはリスク管理、会計、税務、法律、電算、顧客管理などの業務フローで構成されたIBOR関連対応計画を立てました。当該計画はCFO（Chief Financial Officer）が担当し、重要な事項は取締役会に報告します。計画の目的は事業内で金利指標の改革に関連する影響及びリスクを把握し、代替指標金利に円滑に転換できるように実行計画を準備して履行することにあります。連結グループは2021年までの対応計画の終結を目標としています。

3－3．流動性リスク

連結グループはリスク方針委員会で流動性リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社と資金部、信託本部、総合金融部など、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の流動性リスクに関する意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、連結グループ全体の流動性リスクを評価・管理します。

連結グループは次の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- **充分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達**
- **許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理**
- **資金の調達源泉と満期を効果的に分散させることができる資金調達戦略を樹立して損失を最小化し、安定的に収益確保**
- **正常的な状況及び危機状況の下で適時に支払決済債務を履行できるように毎日日中流動性ポジション及びリスクを管理**
- **流動性危機の発生に備えて危機状況の分析を定期的に実施し、危機の発生時に措置できる非常調達計画を樹立**
- **流動性関連費用、便益及びリスクは商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映**

連結グループはALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップなど、多様な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標など、多様な管理指標を通じてウォン建及び外貨建流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造分析時、要求払預金の場合は顧客の支払要請時には常時引出が可能で最短期に分類できますが、通常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非コア預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

（1） 金融商品の残存期間

当期末及び前期末現在、金融資産及び金融負債の残存期間別の構成内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以内	1か月超過～3か月以内	3か月超過～6か月以内	6か月超過～1年以内	1年超過～5年以内	5年超過	合計
＜資産＞							
現金及び預け金	26,422,852	648,748	439,019	79,497	-	-	27,590,116
FVTPL有価証券	20,438,780	854,609	40,079	489,995	-	-	21,823,463
デリバティブ資産	4,257,624	21,546	27,666	44,331	223,557	104,837	4,679,561
償却原価で測定する貸付債権	18,764,297	29,494,594	43,946,379	72,715,076	99,190,870	63,180,615	327,291,831
FVTPL貸付債権	30,172	679,683	9,113	44,836	86,158	-	849,962
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	36,417,376	-	-	-	-	3,040,211	39,457,587
償却原価で測定する有価証券	359,594	1,939,294	1,067,916	1,697,558	15,845,944	747,736	21,658,042
その他の金融資産	7,363,443	-	-	118,145	-	1,174,877	8,656,465
資産合計	114,054,138	33,638,474	45,530,172	75,189,438	115,346,529	68,248,276	452,007,027
＜負債＞							
預り負債	182,662,437	27,381,301	35,646,330	58,227,019	14,195,311	2,317,691	320,430,089
FVTPL金融負債	510,074	794	7,042	2,785	18,870	-	539,565
デリバティブ負債	4,063,760	375	556	1,155	5,737	3,734	4,075,317
借入負債	7,449,384	2,686,413	1,876,456	3,506,230	4,134,062	1,101,088	20,753,633
社債	2,805,235	4,532,264	2,378,669	7,201,949	16,115,914	3,123,820	36,157,851
その他の金融負債	17,836,543	32,080	43,413	166,531	220,827	41,163	18,340,557
負債合計	215,327,433	34,633,227	39,952,466	69,105,669	34,690,721	6,587,496	400,297,012

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以内	1か月超過～3か月以内	3か月超過～6か月以内	6か月超過～1年以内	1年超過～5年以内	5年超過	合計
＜資産＞							
現金及び預け金	22,806,554	921,391	274,169	64,955	10,654	-	24,077,723
FVTPL有価証券	16,851,906	1,572,807	55,050	217,286	20,113	-	18,717,162
デリバティブ資産	1,973,064	48,668	62,652	108,511	605,246	468,125	3,266,266
償却原価で測定する貸付債権	17,115,192	28,494,229	39,319,088	66,690,540	84,350,527	63,847,488	299,817,064
FVTPL貸付債権	238	659,252	9,758	55,527	156,642	-	881,417
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	38,857,291	-	-	-	-	1,906,785	40,764,076
償却原価で測定する有価証券	1,124,894	1,886,432	1,504,340	1,845,395	14,741,435	732,876	21,835,372
その他の金融資産	10,535,390	-	1,168	120,583	7,155	2,905,342	13,569,638
資産合計	109,264,529	33,582,779	41,226,225	69,102,797	99,891,772	69,860,616	422,928,718
＜負債＞							
預り負債	146,595,234	30,679,366	37,192,422	60,082,721	14,138,283	3,550,638	292,238,664
FVTPL金融負債	437,324	1,096	12,095	10,455	48,609	-	509,579
デリバティブ負債	1,887,965	35,095	45,477	84,498	485,866	321,736	2,860,637
借入負債	3,882,923	2,850,525	2,430,488	3,395,460	3,836,280	1,214,468	17,610,144
社債	2,360,218	3,310,200	3,844,562	6,420,144	20,403,191	3,903,125	40,241,440
その他の金融負債	17,833,873	32,069	44,942	177,227	21,228	2,539,730	20,649,069
負債合計	172,997,537	36,908,351	43,569,986	70,170,505	38,933,457	11,529,697	374,109,533

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

(2)　オフバランス項目の残存期間

連結グループが提供した社債発行、融資担保など、金融保証に該当する支払保証、貸付約定及びその他の信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には即時に支払を履行しなければなりません。

当期末及び前期末現在、関連オフバランス項目の構成内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
金融保証	4,354,052	4,676,823
貸付約定及びその他の信用関連負債	101,649,789	97,161,128
合計	106,003,841	101,837,951

3-4.　金融商品の公正価値で測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、報告期間末現在、開示される市場価格に基づき算定されます。連結グループが保有している金融資産の開示される市場価格は、売買仲介機関の開示価格（Dealer price quotations）に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は、評価手法を使用して決定するか、又は独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

連結グループは多様な評価手法を活用しており、報告期間末現在、市場状況に基づき合理的な仮定を樹立しています。

連結グループが使用する公正価値の評価手法には、合理的な判断力及び取引意思がある独立した当事者の間の最近取引を使用する方法、実質的に同一の他の金融商品の現行公正価値を利用できればこれを参照する方法、見積りキャッシュ・フローの割引方法、オプション価格の決定モデルなどがあります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は報告期間末の告示先渡為替レートを適用して算出されます。

連結グループは、金融商品の公正価値を次の3つのレベルに分類して開示します。

- **レベル1：活発な市場で開示される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。**
- **レベル2：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。**
- **レベル3：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察不能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。**

(1)　公正価値で測定する金融商品

1)　当期末及び前期末現在、連結財務状態表で公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	708,111	136,358	844,469
FVTPL有価証券	債務証券	1,039,518	18,015,613	2,413,065	21,468,196
	持分証券	58,404	-	104,342	162,746
	金/銀預け金	188,338	-	-	188,338
	小計	1,286,260	18,015,613	2,517,407	21,819,280
デリバティブ資産	売買目的	5	4,242,853	2,228	4,245,086
	ヘッジ目的	-	329,680	794	330,474
	小計	5	4,572,533	3,022	4,575,560
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	9,145,290	29,581,206	-	38,726,496
	持分証券	171,614	-	461,556	633,170
	小計	9,316,904	29,581,206	461,556	39,359,666
金融資産合計		10,603,169	52,877,463	3,118,343	66,598,975
FVTPL金融負債	金/銀預り負債	539,564	-	-	539,564
デリバティブ負債	売買目的	-	4,059,438	4,087	4,063,525
	ヘッジ目的	-	28,350	102,819	131,169
	小計	-	4,087,788	106,906	4,194,694
金融負債合計		539,564	4,087,788	106,906	4,734,258

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	686,446	182,545	868,991
FVTPL有価証券	債務証券	1,525,682	15,005,677	1,959,757	18,491,116
	持分証券	62,349	-	50,967	113,316
	金/銀預け金	111,715	-	-	111,715
	小計	1,699,746	15,005,677	2,010,724	18,716,147
デリバティブ資産	売買目的	-	1,941,199	4,457	1,945,656
	ヘッジ目的	-	153,561	2,776	156,337
	小計	-	2,094,760	7,233	2,101,993
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	9,431,530	30,629,204	-	40,060,734
	持分証券	183,078	-	412,093	595,171
	小計	9,614,608	30,629,204	412,093	40,655,905
金融資産合計		11,314,354	48,416,087	2,612,595	62,343,036
FVTPL金融負債	売却有価証券	40,320	-	-	40,320
	金/銀預り負債	467,761	-	-	467,761
	小計	508,081	-	-	508,081
デリバティブ負債	売買目的	197	1,679,316	4,240	1,683,753
	ヘッジ目的	-	20,329	189,750	210,079
	小計	197	1,699,645	193,990	1,893,832
金融負債合計		508,278	1,699,645	193,990	2,401,913

2)　当期及び前期において公正価値で測定する金融商品のうち、レベル1とレベル2の間の移動金額はありません。

3)　公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当期及び前期において公正価値レベル3に該当する金融商品の変動内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する測定する有価証券	純デリバティブ	合計
期首金額	182,545	2,010,725	412,093	(186,757)	2,418,606
総損益					
当期損益認識金額（注1）	2,303	92,107	-	82,201	176,611
その他の包括利益認識金額	-	-	(11,061)	-	(11,061)
購入/発行	-	1,070,064	60,538	(68)	1,130,534
決済	(48,490)	(655,489)	(14)	94	(703,899)
その他（注2）	-	-	-	-	-
レベル3への移動（注3）	-	-	-	625	625
レベル3からの移動（注3）	-	-	-	21	21
期末金額	136,358	2,517,407	461,556	(103,884)	3,011,437

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する測定する有価証券	純デリバティブ	合計
期首金額	237,241	1,317,833	306,987	(356,517)	1,505,544
総損益					
当期損益認識金額（注1）	38	29,026	-	106,279	135,343
その他の包括利益認識金額	-	-	19,531	-	19,531
購入/発行	96,171	1,272,266	92,861	(561)	1,460,737
決済	(150,905)	(617,047)	-	63,828	(704,124)
その他（注2）	-	-	(7,286)	-	(7,286)
レベル3への移動（注3）	-	11,906	-	248	12,154
レベル3からの移動（注3）	-	(3,260)	-	(34)	(3,294)

期末金額	182,545	2,010,724	412,093	(186,757)	2,418,605

（注1） 当期及び前期中に公正価値レベル3に分類された金融商品の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と報告期間末現在、保有している金融商品に関する当期損益認識額は連結包括利益計算書上、次のような個別項目で表示されています。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期		第188（前）期	
	当期損益認識金額	報告期間末保有金融商品に関する当期損益認識額	当期損益認識金額	報告期間末保有金融商品に関する当期損益認識額
FVTPL金融商品関連損益	91,662	91,863	29,532	28,840
その他の営業損益	84,949	19,065	105,811	105,811
合計	176,611	110,928	135,343	134,651

（注2） 関連会社に対する投資資産に振り替えられました。

（注3） 該当金融商品に対する観察可能な市場データの利用可能性が変更されたことによりレベル間の移動が発生しました。連結グループはレベル間移動を発生させる事象や状況の変動が発生した報告期間末にレベルの変動を認識します。

4） 公正価値の評価手法及びインプット

① 当期末及び前期末現在、公正価値レベル2に分類された金融商品の公正価値の測定時に使用された評価手法とインプット及び帳簿価額は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		708,111	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	18,015,613	キャッシュ・フロー割引モデル 純資産価値評価	割引率 株式、債券などの原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	4,242,853	オプションモデル キャッシュ・フロー割引モデル	割引率、為替レート、変動性、株価及び商品指数など
	ヘッジ目的	329,680		
	小計	4,572,533		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	29,581,206	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率

金融資産合計		52,877,463		
デリバティブ負債	売買目的	4,059,438	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	28,350		
	小計	4,087,788		
金融負債合計		4,087,788		

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		686,446	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	15,005,677	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値評価	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	1,941,199	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	153,561		
	小計	2,094,760		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	30,629,204	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		48,416,087		
デリバティブ負債	売買目的	1,679,316	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	20,329		
	小計	1,699,645		
金融負債合計		1,699,645		

② 連結グループは報告期間末毎にグループ資産の公正価値を決定するために外部の独立的で資格を保有している評価者の評価値あるいは内部評価モデルの評価値を使用しています。当期末及び前期末現在、公正価値レベル3に分類された金融商品の公正価値で測定時に使用された評価手法及び重要であるものの観察不能なインプットは次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、観察不能なインプット	範囲	観測可能ではないインプットの公正価値に対する影響
FVTPL 貸付債権	オプション モデル （注1）	貸付債権	136,358	原資産の変動性、 割引率	原資産の変動性	17.61%～45.68%	変動性の増加時、公正価値変動増加
FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプション モデル （注1,2）	債務証券	2,413,065	原資産の変動性 割引率 相関係数	原資産の変動性 相関係数	18.99%～27.54% 13.84%～100%-	変動性の増加時、公正価値変動増加 取引商品及び市場状況の影響により、相関係数の変動で 公正価値が増加、あるいは減少
	キャッシュ・ フロー 割引モデル、 類似会社比較法	持分証券	104,342	割引率 永久成長率 株価	割引率 永久成長率	5.83%～16.87% 1.00%	割引率の低下により公正価値上昇 成長率上昇により公正価値上昇
	小計		2,517,407				
デリバ ティブ 資産	オプション モデル （注2）	株式及び 為替レート 関連	1,144	原資産の変動性 原資産の価格、 為替レート	原資産の変動性	4.30%～8.46%	変動性の増加時、公正価値変動増加
	オプション モデル （注2）	金利関連	1,878	原資産の変動性、 回帰係数、 相関係数、 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.47%～0.62% 0.30%～0.58% 47.82%～90.34%	変動性の増加時、公正価値変動増加 取引商品及び市場状況の影響により、回帰係数及び相関係数の変動で 公正価値が増加、あるいは減少
	小計		3,022				

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	純資産価値法、キャッシュ・フロー割引モデル、類似会社比較法、オプションモデル（注1）	持分証券	461,556	原資産の変動性 割引率 永久成長率 株価	原資産の変動性 割引率 永久成長率	22.11% 8.94%～19.05% 1.00%	変動性の増加時、公正価値変動増加 割引率の低下により公正価値上昇 成長率上昇により公正価値上昇
金融資産合計			3,118,343				
デリバティブ負債	オプションモデル（注2）	株式及び為替レート関連	4,087	原資産の変動性 原資産の価格、為替レート	原資産の変動性	4.30%～29.32%	変動性の増加時、公正価値変動増加
	オプションモデル（注2）	金利関連	102,819	原資産の変動性 回帰係数 相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.47%～0.62% 0.30%～0.63% 20.13%～90.34%	変動性の増加時、公正価値変動増加 取引商品及び市場状況の影響により、回帰係数及び相関係数の変動で公正価値が増加、あるいは減少
	小計		106,906				
金融負債合計			106,906				

（注1）　オプションモデルはBinomial Tree 及びLSMCモデルです。

（注2）　デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション（Monte Carlo simulation）などの方法を適用しています。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、観察不能なインプット	範囲	観測可能ではないインプットの公正価値に対する影響
FVTPL貸付債権	オプションモデル（注1）	貸付債権	182,545	原資産の変動性、割引率	原資産の変動性	13.21%～46.36%	変動性の増加時、公正価値変動増加
FVTPL有価証券	純資産価値法オプションモデル（注1）	債務証券	1,959,757	原資産の変動性、割引率	原資産の価格	19.99%～23.41%	変動性の増加時、公正価値変動増加
	キャッシュ・フロー割引モデル、類似会社比較法	持分証券	50,967	割引率、永久成長率、株価	割引率 永久成長率	5.06%～15.42% 0.00%	割引率の低下により公正価値上昇 成長率上昇により公正価値上昇
	小計		2,010,724				

デリバティブ資産	オプションモデル（注2）	株式及び為替レート関連	2,844	原資産の変動性、原資産の価格、為替レート	原資産の変動性	1.51%～22.24%	変動性の増加時、公正価値変動増加
	オプションモデル（注2）	金利関連	4,389	原資産の変動性、回帰係数、相関係数、金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.50%～0.67% 1.30%～1.57% 59.53%	変動性の増加時、公正価値変動増加 取引商品及び市場状況の影響により、回帰係数及び相関係数の変動で公正価値が増加、あるいは減少
	小計		7,233				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー割引モデル	持分証券	412,093	割引率、永久成長率	割引率 永久成長率	7.78%～19.21% 0.00%	割引率の低下により公正価値上昇 成長率上昇により公正価値上昇
金融資産合計			2,612,595				
デリバティブ負債	オプションモデル（注2）	株式及び為替レート関連	3,141	原資産の変動性、原資産の価格、為替レート	原資産の変動性	1.51%～22.24%	変動性の増加時、公正価値変動増加
	オプションモデル（注2）	金利関連	190,849	原資産の変動性、回帰係数、相関係数、金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.50%～0.67% 1.30%～2.77% 45.06%～90.34%	変動性の増加時、公正価値変動増加 取引商品及び市場状況の影響により、回帰係数及び相関係数の変動で公正価値が増加、あるいは減少
	小計		193,990				
金融負債合計			193,990				

（注1）　オプションモデルはBinominal Treeモデルです。

（注2）　デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション（Monte Carlo simulation）などの方法を適用しています。

5)　観察不能なインプットの変更に対する感応度

当期末及び前期末現在、レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定時に観察不能なインプットの合理的なインプットを合理的に振り替えられる他のインプットに変更する場合、当期損益またはその他の包括利益などとして認識される変動の効果は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

金融商品	当期損益		その他の包括利益	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権（注1）	3,567	(2,764)	-	-

FVTPL有価証券	債務証券（注2）	836	(948)	-	-
	持分証券（注3）	5,717	(3,991)	-	-
デリバティブ資産（注2）	株式及び為替レート関連	78	(75)	-	-
	金利関連	18	(33)	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券（注3）	持分証券	-	-	11,043	(7,460)
金融資産合計		10,216	(7,811)	11,043	(7,460)
デリバティブ負債（注2）	株式及び為替レート関連	75	(78)	-	-
	金利関連	3,841	(5,163)	-	-
金融負債合計		3,916	(5,241)	-	-

（注1） レベル3に分類された 金融商品 のうち、2,612,171百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

（注2） 主要観察不能なインプットの原資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3） 主要観察不能なインプットの成長率（0%～1%）及び割引率（－1%～1%）を増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

金融商品		当期損益		その他の包括利益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権（注2）		9,925	(3,431)	-	-
FVTPL有価証券	債務証券（注2）	790	(534)	-	-
	持分証券（注3）	10,096	(2,485)	-	-
デリバティブ資産（注2）	株式及び為替レート関連	9	(9)	-	-
	金利関連	543	(1,151)	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券（注3）	持分証券	-	-	16,228	(7,943)
金融資産合計		21,363	(7,610)	16,228	(7,943)

デリバティブ負債（注2）	株式及び為替レート関連	16	(21)	-	-
	金利関連	7,119	(10,597)	-	-
金融負債合計		7,135	(10,618)	-	-

（注1） レベル3に分類された 金融商品 のうち、1,959,757百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

（注2） 主要観察不能なインプットの原資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3） 主要観察不能なインプットの成長率（0%～1%）及び割引率（－1%～1%）を増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

1) 償却原価で測定する金融商品の公正価値の算出方法は次の通りです。

勘定科目	公正価値の算出方法
現金及び預け金	現金は帳簿価額及び公正価値が同一で、預け金は変動金利預け金と超短期性である翌日預け金が大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
償却原価で測定する貸付債権	償却原価で測定する貸付債権の公正価値は受け取ると予想される予想キャッシュ・フローを市場金利及び借主の信用リスクなどを考慮した割引率で割り引いて算出しました。
償却原価で測定する有価証券	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しています。外部専門評価機関は活発な市場の価格に基づいて公正価値を算出し、開示価格がない場合はDCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
預り負債及び借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネーは超短期性負債として、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預り負債及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
社債	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しており、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
その他金融資産及びその他金融負債	現物為替及び未回収・未払内国為替などの短期性、経過性勘定の場合、帳簿価額を公正価値で評価し、その他金融商品の場合は契約上キャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

2) 当期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び預け金	現金	1,740,580	-	-	1,740,580	1,740,580
	預け金	25,844,898	-	(9,730)	25,835,168	25,835,168
	小計	27,585,478	-	(9,730)	27,575,748	27,575,748

償却原価で測定する貸付債権	家計貸付	134,280,139	405,357	(305,481)	134,380,015	135,122,473
	企業貸付	155,510,472	92,855	(1,350,814)	154,252,513	155,360,036
	公共及びその他の資金貸付	3,594,089	2,179	(22,458)	3,573,810	3,599,911
	銀行間資金貸付	5,543,433	-	(5,002)	5,538,431	5,546,519
	カード債権	164,772	-	(4,809)	159,963	164,450
	小計	299,092,905	500,391	(1,688,564)	297,904,732	299,793,389
償却原価で測定する有価証券	国債・公債	12,666,798	-	(1,061)	12,665,737	12,982,255
	金融債	2,497,053	-	(2,471)	2,494,582	2,506,088
	社債	4,786,029	-	(2,468)	4,783,561	4,844,584
	その他	234,563	-	-	234,563	234,563
	小計	20,184,443	-	(6,000)	20,178,443	20,567,490
その他の金融資産		11,200,134	(24,493)	(22,474)	11,153,167	11,170,755
金融資産合計		358,062,960	475,898	(1,726,768)	356,812,090	359,107,382
預り負債	要求払預り負債	148,121,849	-	-	148,121,849	148,121,849
	期限付預り負債	153,239,413	-	-	153,239,413	153,320,673
	譲渡性預金証書	5,942,309	-	-	5,942,309	5,960,735
	発行手形預り負債	6,226,937	-	-	6,226,937	6,226,855
	手形管理口座受託金	4,006,319	-	-	4,006,319	4,006,319
	その他	18,765	-	-	18,765	18,765
	小計	317,555,592	-	-	317,555,592	317,655,196
借入負債	コールマネー	1,655,042	-	-	1,655,042	1,655,042
	売却手形	10,706	-	-	10,706	10,696
	買戻条件付売却債券	159,432	-	-	159,432	159,432
	一般借入負債	18,730,207	(405)	-	18,729,802	18,776,971
	小計	20,555,387	(405)	-	20,554,982	20,602,141
社債	ウォン建社債	27,826,563	(14,599)	-	27,811,964	28,064,172
	外貨建社債	6,733,287	(28,946)	-	6,704,341	6,812,328
	小計	34,559,850	(43,545)	-	34,516,305	34,876,500
その他の金融負債		21,794,843	(13,919)	-	21,780,924	21,781,875
金融負債合計		394,465,672	(57,869)	-	394,407,803	394,915,712

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び預け金	現金	2,528,135	-	-	2,528,135	2,528,135
	預け金	21,533,540	-	(11,843)	21,521,697	21,521,697
	小計	24,061,675	-	(11,843)	24,049,832	24,049,832
償却原価で測定する貸付債権	家計貸付	123,219,603	414,301	(294,413)	123,339,491	124,412,436
	企業貸付	139,966,542	81,659	(1,212,105)	138,836,096	139,933,865
	公共及びその他の資金貸付	3,189,535	1,843	(13,991)	3,177,387	3,195,896
	銀行間資金貸付	2,672,514	-	(3,156)	2,669,358	2,683,959
	カード債権	153,436	-	(3,504)	149,932	153,221
	小計	269,201,630	497,803	(1,527,169)	268,172,264	270,379,377
償却原価で測定する有価証券	国債・公債	12,570,196	-	(1,297)	12,568,899	12,818,958
	金融債	3,378,630	-	(1,766)	3,376,864	3,385,515
	社債	4,141,357	-	(2,248)	4,139,109	4,193,185
	その他	167,016	-	-	167,016	167,016
	小計	20,257,199	-	(5,311)	20,251,888	20,564,674
その他の金融資産		13,569,639	(33,431)	(17,679)	13,518,529	13,533,577
金融資産合計		327,090,143	464,372	(1,562,002)	325,992,513	328,527,460
預り負債	要求払預り負債	115,216,336	-	-	115,216,336	115,216,336
	期限付預り負債	153,948,680	-	-	153,948,680	153,983,773
	譲渡性預金証書	9,694,816	-	-	9,694,816	9,701,825
	発行手形預り負債	4,747,587	-	-	4,747,587	4,747,425
	手形管理口座受託金	3,987,372	-	-	3,987,372	3,987,372
	その他	20,478	-	-	20,478	20,477
	小計	287,615,269	-	-	287,615,269	287,657,208
借入負債	コールマネー	538,247	-	-	538,247	538,247
	売却手形	19,070	-	-	19,070	19,035
	買戻条件付売却債券	103,489	-	-	103,489	103,489
	一般借入負債	16,666,089	(1,011)	-	16,665,078	16,797,478
	小計	17,326,895	(1,011)	-	17,325,884	17,458,249
社債	ウォン建社債	31,267,846	(40,736)	-	31,227,110	31,516,933
	外貨建社債	6,837,089	(34,331)	-	6,802,758	6,900,373
	小計	38,104,935	(75,067)	-	38,029,868	38,417,306

その他の金融負債	20,658,284	(25,109)	-	20,633,175	20,643,591
金融負債合計	363,705,383	(101,187)	-	363,604,196	364,176,354

3)　当期末及び前期末現在、連結財務状態表で公正価値で測定されないものの、公正価値で開示される金融資産負債の評価レベル別公正価値の内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預け金	現金	1,740,580	-	-	1,740,580
	預け金	-	25,835,168	-	25,835,168
	小計	1,740,580	25,835,168	-	27,575,748
償却原価で測定する貸付債権	家計貸付	-	-	135,122,473	135,122,473
	企業貸付	-	-	155,360,036	155,360,036
	公共及びその他の資金貸付	-	-	3,599,911	3,599,911
	銀行間資金貸付	-	2,238,553	3,307,966	5,546,519
	カード債権	-	-	164,450	164,450
	小計	-	2,238,553	297,554,836	299,793,389
償却原価で測定する有価証券	国債・公債	1,794,939	11,187,316	-	12,982,255
	金融債	1,070,220	1,435,868	-	2,506,088
	社債	-	4,844,584	-	4,844,584
	その他	-	234,563	-	234,563
	小計	2,865,159	17,702,331	-	20,567,490
その他の金融資産		-	8,444,766	2,725,989	11,170,755
金融資産合計		4,605,739	54,220,818	300,280,825	359,107,382
預り負債	要求払預り負債	-	148,121,849	-	148,121,849
	期限付預り負債	-	-	153,320,673	153,320,673
	譲渡性預金証書	-	-	5,960,735	5,960,735
	発行手形預り負債	-	-	6,226,855	6,226,855
	手形管理口座受託金	-	4,006,319	-	4,006,319
	その他	-	-	18,765	18,765
	小計	-	152,128,168	165,527,028	317,655,196
借入負債	コールマネー	-	1,655,042	-	1,655,042
	売却手形	-	-	10,696	10,696
	買戻条件付売却債券	-	-	159,432	159,432
	一般借入負債	-	-	18,776,971	18,776,971
	小計	-	1,655,042	18,947,099	20,602,141

社債	ウォン建社債	-	26,518,290	1,545,882	28,064,172
	外貨建社債	-	6,812,328	-	6,812,328
	小計	-	33,330,618	1,545,882	34,876,500
その他の金融負債		-	10,128,593	11,653,282	21,781,875
金融負債合計		-	197,242,421	197,673,291	394,915,712

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預け金	現金	2,528,135	-	-	2,528,135
	預け金	-	21,521,697	-	21,521,697
	小計	2,528,135	21,521,697	-	24,049,832
償却原価で測定する貸付債権	家計貸付	-	-	124,412,436	124,412,436
	企業貸付	-	-	139,933,865	139,933,865
	公共及びその他の資金貸付	-	-	3,195,896	3,195,896
	銀行間資金貸付	-	1,011,760	1,672,199	2,683,959
	カード債権	-	-	153,221	153,221
	小計	-	1,011,760	269,367,617	270,379,377
償却原価で測定する有価証券	国債・公債	1,234,229	11,584,729	-	12,818,958
	金融債	2,252,484	1,133,031	-	3,385,515
	社債	-	4,193,185	-	4,193,185
	その他	-	167,016	-	167,016
	小計	3,486,713	17,077,961	-	20,564,674
その他の金融資産		-	10,813,821	2,719,756	13,533,577
金融資産合計		6,014,848	50,425,239	272,087,373	328,527,460
預り負債	要求払預り負債	-	115,216,336	-	115,216,336
	期限付預り負債	-	-	153,983,773	153,983,773
	譲渡性預金証書	-	-	9,701,825	9,701,825
	発行手形預り負債	-	-	4,747,425	4,747,425
	手形管理口座受託金	-	3,987,372	-	3,987,372
	その他	-	-	20,477	20,477
	小計	-	119,203,708	168,453,500	287,657,208

借入負債	コールマネー	-	538,247	-	538,247
	売却手形	-	-	19,035	19,035
	買戻条件付売却債券	-	-	103,489	103,489
	一般借入負債	-	-	16,797,478	16,797,478
	小計	-	538,247	16,920,002	17,458,249
社債	ウォン建社債	-	29,459,639	2,057,294	31,516,933
	外貨建社債	-	6,900,373	-	6,900,373
	小計	-	36,360,012	2,057,294	38,417,306
その他の金融負債		-	7,932,723	12,710,868	20,643,591
金融負債合計		-	164,034,690	200,141,664	364,176,354

4) 当期末及び前期末現在、公正価値の開示のために使用された評価手法及びインプットは次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する有価証券	17,702,332	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する貸付債権	297,554,838		割引率、信用スプレッド、早期償還率
	その他の金融資産	2,725,989		割引率
金融資産合計		317,983,159		
レベル2	社債	33,330,618	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	163,707,718		割引率
	借入負債（注1）	11,151,198		割引率
	社債	1,545,882		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	11,653,282		割引率
金融負債合計		221,388,698		

（注1） 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット

レベル2	償却原価で測定する有価証券	17,077,961	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する貸付債権	269,367,617		割引率、信用スプレッド、早期償還率
	その他の金融資産	2,719,756		割引率
金融資産合計		289,165,334		
レベル2	社債	36,360,012	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	167,085,475		割引率
	借入負債（注1）	11,797,989		割引率
	社債	2,057,294		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	12,710,868		割引率
金融負債合計		230,011,638		

（注1）　帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

(3)　繰延対象取引日損益

当期及び前期において公正価値で測定する金融商品の当初認識時に発生した取引日（Day 1）損益の変動内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
FVTPL貸付債権	(5,753)	-	3,500	(2,253)
株式オプション	88	-	(52)	36
合計	(5,665)	-	3,448	(2,217)

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
FVTPL貸付債権	(4,510)	(3,825)	2,582	(5,753)
FVTPL有価証券	4	2	(6)	-
株式オプション	-	101	(13)	88
合計	(4,506)	(3,722)	2,563	(5,665)

(4)　金融商品の種類別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却原価で測定されます。当期末及び前期末現在、各金融資産及び金融負債の種類別帳簿価額は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括利益を通じて公正価値で 測定する 金融資産	その他の 包括利益を通じて 公正価値で 測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	25,835,167	-	25,835,167
FVTPL有価証券	21,819,280	-	-	-	-	21,819,280
デリバティブ資産	4,245,086	-	-	-	330,474	4,575,560
FVTPL貸付債権	844,469	-	-	-	-	844,469
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	297,904,732	-	297,904,732
その他の包括利益 を通じて公正価値で 測定する有価証券	-	38,726,496	633,170	-	-	39,359,666
償却原価で測定 する有価証券	-	-	-	20,178,443	-	20,178,443
その他の金融資産	-	-	-	11,153,167	-	11,153,167
合計	26,908,835	38,726,496	633,170	355,071,509	330,474	421,670,484

（単位：百万ウォン）

金融負債	FVTPL金融負債	償却原価で 測定する金融負債	ヘッジ デリバティブ負債	合計
預り負債	-	317,555,592	-	317,555,592
FVTPL金融負債	539,564	-	-	539,564
デリバティブ負債	4,063,525	-	131,169	4,194,694
借入負債	-	20,554,982	-	20,554,982
社債	-	34,516,305	-	34,516,305
その他の金融負債	-	21,780,923	-	21,780,923
合計	4,603,089	394,407,802	131,169	399,142,060

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括利益を通じて公正価値で 測定する 金融資産	その他の 包括利益を通じて 公正価値で 測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	21,521,697	-	21,521,697
FVTPL有価証券	18,716,147	-	-	-	-	18,716,147
デリバティブ資産	1,945,656	-	-	-	156,337	2,101,993
FVTPL貸付債権	868,991	-	-	-	-	868,991
償却原価で測定 する貸付債権	-	-	-	268,172,264	-	268,172,264
その他の包括利益 を通じて公正価値で 測定する有価証券	-	40,060,734	595,171	-	-	40,655,905
償却原価で測定 する有価証券	-	-	-	20,251,888	-	20,251,888
その他の金融資産	-	-	-	13,518,528	-	13,518,528
合計	21,530,794	40,060,734	595,171	323,464,377	156,337	385,807,413

（単位：百万ウォン）

金融負債	FVTPL金融負債	償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ負債	合計
預り負債	-	287,615,269	-	287,615,269
FVTPL金融負債	508,081	-	-	508,081
デリバティブ負債	1,683,753	-	210,079	1,893,832
借入負債	-	17,325,884	-	17,325,884
社債	-	38,029,868	-	38,029,868
その他の金融負債	-	20,633,175	-	20,633,175
合計	2,191,834	363,604,196	210,079	366,006,109

当期及び前期における金融商品のカテゴリー間の再分類が行われた金融商品はありません。

（5）　金融収益及び金融費用

当期及び前期における金融収益及び金融費用の詳細内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	受取利息（支払利息）	受取手数料（支払手数料）	信用損失引当金繰入	その他	合計	その他の包括利益
預け金	64,502	-	1,620	-	66,122	-
FVTPL有価証券	255,008	7,630	-	156,069	418,707	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	597,123	-	(4,667)	244,270	836,726	(15,854)
償却原価で測定する有価証券	452,107	-	(1,050)	-	451,057	-
FVTPL貸付債権	9,440	-	-	14,027	23,467	-
償却原価で測定する貸付債権	8,184,292	96,538	(643,974)	(2,316)	7,634,540	-
その他の金融資産	53,310	125,675	54	-	179,039	-
FVTPL金融負債	-	523	-	-	523	-
償却原価で測定する金融負債	(3,688,249)	(86)	-	(248,248)	(3,936,583)	53,056
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	230,875	230,875	(858)
オフバランス項目引当金	-	-	(29,387)	-	(29,387)	-
合計	5,927,533	230,280	(677,404)	394,677	5,875,086	36,344

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	受取利息（支払利息）	受取手数料（支払手数料）	信用損失引当金戻入（繰入）	その他	合計	その他の包括利益
預け金	124,922	-	3,463	-	128,385	-
FVTPL有価証券	290,274	10,327	-	223,630	524,231	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	716,463	-	(4,113)	129,410	841,760	157,663
償却原価で測定する有価証券	466,706	-	(578)	-	466,128	-
FVTPL貸付債権	16,254	-	-	13,213	29,467	-
償却原価で測定する貸付債権	8,972,855	80,341	(371,432)	(13,750)	8,668,014	-
その他の金融資産	67,258	150,372	(1,556)	-	216,074	-
FVTPL金融負債	-	(52)	-	-	(52)	-
償却原価で測定する金融負債	(4,782,945)	(76)	-	(380,429)	(5,163,450)	(47,755)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	374,794	374,794	(1,708)
オフバランス項目引当金	-	-	(2,652)	-	(2,652)	-
合計	5,871,787	240,912	(376,868)	346,868	6,082,699	108,200

3-5. 資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS加盟国を中心に1988年に導入されました。当初のバーゼル規制の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきました。バーゼル銀行監督委員会（BCBS: Basel Committee on Banking Supervision)）はグローバル金融危機以降、銀行システムの復元力強化のためにBasel III基準を設けて発表し、韓国は銀行業監督規程の改正を通じて2013年12月1日から既存よりも強化した資本規制であるBasel IIIを施行しています。同基準は連結グループを含めた韓国内銀行が普通株式資本比率、基本資本比率、総自己資本比率に対して施行日から段階的に各々一定比率以上を維持することを義務付けており、連結グループは韓国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関する法規による自己資本比率を遵守しているか否かを報告しています。

上記の監督法規により、連結グループが管理する規制資本は下記の2つに分類されます。

（1） Tier 1 capital（基本資本：普通株式資本＋その他の基本資本）

1） 普通株式資本：銀行の損失を最も先に補填することができ、銀行清算時の最劣後で、清算時を除いては償還されない資本です。普通株式、資本剰余金、利益剰余金（貸倒準備金を除く）、その他の包括利益累計額、その他の資本剰余金、資本調整、銀行の子会社の非支配株主持分の一部金額などを含みます。

2） その他の基本資本：永久的な性質の認定要件を満たす資本証券及びこれに関する資本剰余金、子会社が発行したその他の基本資本の外部投資家の保有金額のうち、一部金額などを含みます。

（2） Tier 2 capital（補完資本）

清算時に銀行の損失を補填することができる認定要件を満たす資本証券及びこれに関する資本剰余金、子会社が発行した補完資本の外部投資家の保有金額のうち一部金額、そして貸倒引当金のうち、Basel III要件を充足する一部金額などを含みます。

連結グループは自己資本（上記の基本資本と補完資本の合計から控除項目を減算した金額）をリスク加重資産で除して自己資本比率を算出します。リスク加重資産（Risk weighted assets）は、銀行の実質的なリスクを反映するために、リスクにさらされている程度が高いほどに、高い加重値を適用して算出し、信用リスク加重資産、運営リスク加重資産、市場リスク加重資産及び追加リスク資産の合計で構成されます。

連結グループは、別途の内部基準を通じて資本適正性を評価及び管理しています。資本適正性の評価は、経済的資本（最大エクスポージャー別に内在するリスクに備えるために銀行が保有すべき実質的な必要資本量として、銀行内部のリスク認識及び評価基準により算出されたリスク量）に比べて可用資本（銀行の

実際の損失発生時に損失処理に引き当てられる資本）の水準が適切であるかどうかを銀行内部的に評価することを意味します。

連結グループはリスクの類型別（信用、市場、運営、金利、流動性、偏重、為替決済リスク）に算出されたリスクの合算金額及び各類型別の金額を管理します。

連結グループは、リスク加重資産に対する自己資本比率を連結財務諸表に基づき算出、管理しており、当期末及び前期末の自己資本比率は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第189（当）期	第188（前）期
総自己資本	Tier 1	普通株式資本	24,662,421	23,159,278
		その他の基本資本	1,586,662	997,987
		基本資本	26,249,083	24,157,265
	Tier 2	補完資本	4,275,688	4,747,850
	合計		30,524,771	28,905,115
総リスク加重資産（注1）	信用リスク加重資産		144,789,436	163,937,574
	市場リスク加重資産		10,216,942	7,663,130
	運営リスク加重資産		10,257,610	10,036,197
	合計		165,263,988	181,636,901
総自己資本比率	Tier 1	普通株式資本比率	14.92%	12.75%
		基本資本比率	15.88%	13.30%
	Tier 2	補完資本比率	2.59%	2.61%
	合計		18.47%	15.91%

（注1）　基準の最低限に達しない自己資本による追加リスク加重資産は信用リスク加重資産に含めて作成しました。

連結グループは上表のように、資本適正性の基準（総自己資本比率8.0%以上、基本資本比率6.0%以上、普通株式資本比率4.5%以上）を遵守しています。また、2016年から強化されたBasel III基準の資本規制が施行されたことにより、2019年まで遵守しなければならない最小のBIS資本比率が最大14%に上方調整されました。これは、既存の最低普通株式自己資本比率に資本保全バッファー（2.5%p）、韓国内のシステム上重要な銀行（D-SIB：Domestic Systemically Important Banks）資本（1.0%p）、景気対応緩衝資本（2.5%p）を追加で積み立てた基準で、資本保全バッファー及びD-SIB資本の場合、2019年まで経過基準を適用して毎年25%ずつ上方調整され、景気対応緩衝資本は信用拡張期に最大2.5%pを賦課できます。当期末現在、遵守しなければならない最小のBIS資本比率は11.5%で、これは資本保全バッファー（2.5%p）、D-SIB資本（1.0%p）、景気対応緩衝資本（0%p）を適用した基準です。

3-6. 金融商品の譲渡取引

(1) 認識の中止条件が充足されていない金融商品

1) 買戻条件付売却債券

当期末及び前期末現在、買戻条件付売却債券のうち、連結グループが保有している有価証券を確定価格で再買入することを条件として売却し、認識の中止条件が充足されていない金融商品の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第189（当）期	第188（前）期
譲渡資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	98,873	124,801
	償却原価で測定する有価証券	205,639	126,144
	合計	304,512	250,945
関連負債	買戻条件付売却債券	159,432	103,489

2) 有価証券貸借取引

連結グループが保有している有価証券を貸し付ける場合、有価証券の所有権は移転されるものの、貸付期間満了時に該当有価証券を返還しなければならないため、連結グループは該当有価証券のリスクと便益の大部分を保有することによって貸付有価証券の全体を継続して認識しています。当期末及び前期末現在、貸付有価証券の帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第189（当）期	第188（前）期	貸付先
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	国債・公債	518,592	1,115,115	韓国証券金融、韓国預託決済院
	金融債	220,324	349,987	韓国証券金融、韓国預託決済院
償却原価で測定する有価証券	国債・公債	158,601	114,969	韓国証券金融、韓国預託決済院
	金融債	-	110,065	韓国証券金融、韓国預託決済院
合計		897,517	1,690,136	

(2) 認識の中止条件を充足するが、継続的に関与する金融商品

当期末及び前期末現在、認識中止条件を充足するものの、連結グループが持続的に関与する金融商品はありません。

3-7. 金融商品の相殺

当期末及び前期末現在、実行可能な一括相殺約定またはこれに類似する約定の適用を受ける金融商品の内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

金融資産	認識された金融資産総額	相殺される認識された金融資産総額	連結財務状態表に表示される金融資産純額	連結財務状態表で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受け取った現金担保	
デリバティブ資産（注1）	4,407,070	-	4,407,070	4,056,648	66,997	5,137,243
その他の金融資産（注1）	4,853,818	-	4,853,818			
買戻条件付売却担保有価証券（注2）	304,512	-	304,512	159,432	-	145,080
買戻条件付債権買入（貸付債権）（注2）	2,647,298	-	2,647,298	2,647,298	-	-
貸付有価証券（注2）	897,518	-	897,518	897,518	-	-
未回収内国為替債権（注3）	29,621,752	25,651,994	3,969,758	-	-	3,969,758
証券未収入金など（注4）	29,341	3,140	26,201	-	-	26,201
合計	42,761,309	25,655,134	17,106,175	7,760,896	66,997	9,278,282

（単位：百万ウォン）

金融負債	認識された金融負債総額	相殺される認識された金融資産総額	連結財務状態表に表示される金融資産純額	連結財務状態表で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	提供した現金担保	
デリバティブ負債（注1）	3,948,412	-	3,948,412	3,921,244	-	4,126,250
その他の金融負債（注1）	4,099,082	-	4,099,082			
買戻条件付売却（借入負債）（注2）	159,432	-	159,432	159,432	-	-
未払内国為替債務（注3）	31,326,683	25,651,994	5,674,689	4,024,777	-	1,649,912
証券未払金など（注4）	3,148	3,140	8	8	-	-
合計	39,536,757	25,655,134	13,881,623	8,105,461	-	5,776,162

（注1） 当行と各子会社の店頭デリバティブの一部はISDA（International Swaps and Derivatives Association）一括相殺約定によって取引が行われています。同約定によると、取引相手の不渡りのような信用事件発生時に該当取引相手とのすべてのデリバティブ取引が解約され、解約時点で取引当事者が各取引別に支払われるか、または支払われるべき金額を互いに相殺して単一金額を一方が他の取引相手に支払うこととなります。

（注2） 買戻条件付売買取引及び有価証券貸借取引などもISDA一括相殺約定と類似する相殺約定の適用を受けています。

（注3） 銀行間の内国為替取引による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、連結財務状態表に純額で表示しています。

（注4） 市場内で取引される上場株式の決済による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、連結財務状態表に純額で表示しています。また、中央清算所制度による店頭デリバティブの市場内決済による関連債権と債務の相殺金額が含まれています。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

金融資産	認識された金融資産総額	相殺される認識された金融負債総額	連結財務状態表に表示される金融資産純額	連結財務状態表で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受け取った現金担保	
デリバティブ資産（注1）	2,092,001	-	2,092,001	7,857,555	11,252	1,358,251
その他の金融資産（注1）	7,135,057	-	7,135,057			
買戻条件付債券売却担保有価証券（注2）	250,945	-	250,945	103,489	-	147,456
買戻条件付債券買入（貸付債権）（注2）	1,771,033	-	1,771,033	1,770,855	-	178
貸付有価証券（注2）	1,690,136	-	1,690,136	1,690,136	-	-
未回収内国為替債権（注3）	31,027,416	26,820,045	4,207,371	-	-	4,207,371
証券未収入金など（注4）	25,807	1,133	24,674	-	-	24,674
合計	43,992,395	26,821,178	17,171,217	11,422,035	11,252	5,737,930

（単位：百万ウォン）

金融負債	認識された金融負債総額	相殺される認識された金融資産総額	連結財務状態表に表示される金融負債純額	連結財務状態表で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	提供した現金担保	
デリバティブ負債（注1）	1,846,579	-	1,846,579	7,630,938	-	341,924
その他の金融負債（注1）	6,126,283	-	6,126,283			
買戻条件付債券売却（借入負債）（注2）	103,489	-	103,489	103,489	-	-
売却有価証券	40,321	-	40,321	40,321	-	-
未払内国為替債務（注3）	28,150,544	26,820,045	1,330,499	1,330,499	-	-
証券未払金など（注4）	1,606	1,133	473	473	-	-
合計	36,268,822	26,821,178	9,447,644	9,105,720	-	341,924

（注1） 当行と各子会社の店頭デリバティブの一部はISDA（International Swaps and Derivatives Association）一括相殺約定によって取引が行われています。同約定によると、取引相手の不渡りのような信用事件発生時に該当取引相手とのすべてのデリバティブ取引が解約され、解約時点で取引当事者が各取引別に支払われるか、または支払われるべき金額を互いに相殺して単一金額を一方が他の取引相手に支払うこととなります。

（注2） 買戻条件付売買取引及び有価証券貸借取引などもISDA一括相殺約定と類似する相殺約定の適用を受けています。

（注3） 銀行間の内国為替取引による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、連結財務状態表に純額で表示しています。

（注4） 市場内で取引される上場株式の決済による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、連結財務状態表に純額で表示しています。また、中央清算所制度による店頭デリバティブの市場内決済による関連債権と債務の相殺金額が含まれています。

次へ

4. 重要な会計見積り及び判断

連結グループは連結財務諸表を作成するにあたって将来に対する見積り及び仮定に対する判断を行っています。このような見積り及び判断は継続的に評価され、過去の経験及び現在の状況で合理的に予測可能な将来の事象のような他の要素を考慮して行われます。このように算出された会計見積り値は実際の発生結果と一致しないこともあります。報告期間末現在、計上された資産及び負債の帳簿価額を重要に変動させる重要なリスクを含む会計見積り及び仮定に対する判断は次の通りです。

(1) 法人所得税

連結グループは多国の法人所得税規定の適用を受けています。通常の営業過程で最終税金価額の決定を不確実とするいくつかの種類の取引及び計算方式が存在します。連結グループは報告期間末現在までの営業活動の結果として将来に負担すると予想される税効果を、最善の見積り過程を経て当期法人所得税及び繰延税金として認識しました。しかし、実際の将来の最終法人所得税負担額は認識した関連資産・負債と一致しないこともあり、このような差異は最終の税効果が確定された時点の当期法人所得税及び繰延税金資産・負債に影響を与えることもあります。

(2) 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は評価手法を使用して決定しています。連結グループは報告期間終了日現在に主要市場状況に基づいて多様な評価手法の選択及び仮定に対する判断を行っています。連結グループは正常取引市場で取引されない多様な金融商品の公正価値を決定するために評価モデルを利用する場合、一般的な価値評価モデルから発展させた独自の評価モデルまで多様な方法を使用しますが、この際、多様なインプット及び仮定が適用されます。

(3) 貸倒引当金、支払保証引当金及び未使用約定引当金

連結グループは償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券、貸付債権及び受取債権に対して減損を評価して貸倒引当金を設定し、支払保証及び未使用約定限度に対しては引当金を設定します。このような信用損失に対する引当金は、個別評価貸倒引当金の見積りのための借主別予想キャッシュ・フローの見積り、集合評価貸倒引当金及び支払保証、未使用約定引当金の見積りのために使用されたモデルの仮定及び変数により決定されます。

(4) 確定給付負債

確定給付負債の現在価値は数理計算上の方式により決定される多様な要素によって異なる可能性があります。年金の純費用（利益）を決定するにあたり使用される仮定は割引率を含んでおり、このような仮定の変動は確定給付負債の帳簿価額に影響を与えます。

連結グループは半期ごとに適合する割引率を決定しています。このような割引率は確定給付負債の精算時に発生が予想される将来の現金支出見積額の現在価値を決定する際に使用されなければならない金利を表します。連結グループは、年金が支給される通貨で表示され、関連年金負債の期間と類似する満期を有する優良社債の金利を考慮して、適切な割引率を決定しています。確定給付負債に関する他の主要仮定は一部、現在の市場状況に基づいています。

5. 事業別セグメント情報

(1) 事業別セグメントに対する一般情報

連結グループは戦略的な営業単位である4つの報告セグメントを有しています。これらのセグメントは互いに異なるサービスを提供しているため、分離して管理しています。

事業別セグメント	一般情報
個人セグメント	個人、機関、富裕層（WM）顧客に対する与信、受信、これに伴う業務
法人セグメント	大企業、中小企業、投資銀行に対する与信、受信、これに伴う業務
国際セグメント	海外営業及びこれに伴う業務
その他	資金管理、有価証券投資、その他の業務と各種支援業務

(2) 当期及び前期における事業別セグメントの経営成績は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	個人セグメント	法人セグメント	国際セグメント	その他	連結調整	合計
純利息損益	2,318,552	2,294,518	772,945	538,112	3,406	5,927,533
純手数料損益	412,759	476,983	99,120	5,108	(6,399)	987,571
その他の損益（注1）	(2,066,686)	(781,586)	(444,907)	(702,187)	(6,092)	(4,001,458)
営業損益	664,625	1,989,915	427,158	(158,967)	(9,085)	2,913,646
営業外損益	(36,592)	(15,935)	3,926	(111,149)	30,356	(129,394)
関連会社利益に対する持分	-	-	-	-	(811)	(811)
税引前純損益	628,033	1,973,980	431,084	(270,116)	20,460	2,783,441
法人所得税収益（費用）	(162,087)	(509,550)	(107,621)	68,791	5,258	(705,209)
当期純損益	465,946	1,464,430	323,463	(201,325)	25,718	2,078,232

支配企業所有持分	465,946	1,464,430	323,463	(201,325)	25,279	2,077,793
非支配持分	-	-	-	-	439	439

（注1）　在外営業活動体純投資ヘッジ会計処理による損益効果が反映されました。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	個人 セグメント	法人 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
純利息損益	2,501,567	2,353,385	746,410	266,808	3,617	5,871,787
純手数料損益	446,629	495,103	102,046	80,285	(6,671)	1,117,392
その他の損益 （注2）	(1,773,404)	(774,315)	(375,411)	(801,276)	(1,470)	(3,725,876)
営業損益	1,174,792	2,074,173	473,045	(454,183)	(4,524)	3,263,303
営業外損益（注3）	(203,064)	(19,215)	(3,368)	41,470	(1,453)	(185,630)
関連会社利益に 対する持分	-	-	-	-	(763)	(763)
税引前純損益	971,728	2,054,958	469,677	(412,713)	(6,740)	3,076,910
法人所得税 収益（費用）	(239,654)	(506,920)	(104,240)	100,605	2,567	(747,642)
当期純損益	732,074	1,548,038	365,437	(312,108)	(4,173)	2,329,268
支配企業所有持分	732,074	1,548,038	365,437	(312,108)	(4,249)	2,329,192
非支配持分	-	-	-	-	76	76

（注1）　前期中、SOHOセグメントが個人セグメントから法人セグメントに変更されました。

（注2）　在外営業活動体純投資ヘッジ会計処理による損益効果が反映されました。

（注3）　個人セグメントの営業外損益に当期中に地方政府金融機関の出資に関して認識した無形資産の減損損失151,523百万ウォンが含まれています。

(3)　当期及び前期におけるセグメント別の外部顧客からの利息損益及びセグメント間利息損益は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	個人 セグメント	法人 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
外部顧客からの 利息損益	2,013,164	2,688,154	812,944	413,271	-	5,927,533

セグメント間 利息損益	305,388	(393,636)	(39,999)	124,841	3,406	-
合計	2,318,552	2,294,518	772,945	538,112	3,406	5,927,533

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	個人セグメント	法人セグメント	国際セグメント	その他	連結調整	合計
外部顧客からの利息損益	2,176,265	2,778,207	802,205	115,110	-	5,871,787
セグメント間利息損益	325,302	(424,822)	(55,795)	151,698	3,617	-
合計	2,501,567	2,353,385	746,410	266,808	3,617	5,871,787

（注1）　前期中、SOHOセグメントが個人セグメントから法人セグメントに変更されました。

（4）　地域別セグメントの財務情報

1）　当期及び前期における外部顧客からの収益の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	営業収益		営業費用		営業利益	
	第189（当）期	第188（前）期	第189（当）期	第188（前）期	第189（当）期	第188（前）期
国内	23,130,261	21,133,315	20,691,857	18,537,923	2,438,404	2,595,392
海外	1,919,131	2,012,161	1,443,889	1,344,250	475,242	667,911
合計	25,049,392	23,145,476	22,135,746	19,882,173	2,913,646	3,263,303

2）　当期末及び前期末現在における非流動資産の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	第189（当）期	第188（前）期
国内	3,264,870	3,459,556
海外	335,075	297,602
合計	3,599,945	3,757,158

（注1）　非流動資産は有形固定資産、無形資産、投資不動産で構成されています。

6. 現金及び預け金

(1) 現金及び預け金の種類別の内訳

当期末及び前期末現在、現金及び預け金の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第189（当）期	第188（前）期
現金		1,740,580	2,528,135
ウォン建預け金	支払準備預け金	16,711,286	13,555,978
	その他の金融機関預け金	893,246	38,454
	小計	17,604,532	13,594,432
外貨建預け金	外貨建他店預け金	5,564,218	5,607,614
	外貨建定期預け金	2,492,287	2,214,820
	外貨建その他の預け金	183,861	116,674
	小計	8,240,366	7,939,108
貸倒引当金		(9,730)	(11,843)
合計		27,575,748	24,049,832

(2) 使用制限預け金

当期末及び前期末現在、銀行法及びその他の関係法令などにより使用が制限されている預け金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第189（当）期	第188（前）期	根拠法令など
ウォン建預け金	支払準備預け金	16,711,286	13,555,978	韓国銀行法第55条
	その他の金融機関預け金	880,250	250	韓国銀行法 第28条及び第70条
	小計	17,591,536	13,556,228	
外貨建預け金	外貨建他店預け金	1,810,542	1,138,029	韓国銀行法など
	外貨建定期預け金	43,308	34,329	ニューヨーク州 銀行法など
	外貨建その他の預け金	20,427	8,989	デリバティブ契約書
	小計	1,874,277	1,181,347	
合計		19,465,813	14,737,575	

7. FVTPL有価証券

当期末及び前期末現在、FVTPL有価証券の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第189（当）期	第188（前）期
債務証券	国債・公債	1,086,995	1,083,634
	金融債	4,147,505	3,992,007
	社債	2,516,146	2,718,286
	買入手形	4,922,241	3,121,398
	CMA資産	2,806,485	3,723,401
	受益証券	4,834,466	2,701,285
	その他	1,154,357	1,151,105
	小計	21,468,195	18,491,116
持分証券	株式	162,746	113,316
金/銀預け金		188,339	111,715
合計		21,819,280	18,716,147

8. デリバティブ

(1) 未決済約定契約金額

当期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第189（当）期	第188（前）期
外国為替デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	106,801,048	119,660,724
		通貨スワップ	31,823,846	38,592,870
		通貨オプション	2,498,719	2,743,171
	上場デリバティブ	通貨先物	32,640	34,734
	小計		141,156,253	161,031,499
金利デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	31,631,499	34,119,636
		金利オプション	132,238	80,000
	上場デリバティブ	金利先物	279,209	292,063
		金利スワップ（注1）	36,336,900	41,330,340
	小計		68,379,846	75,822,039
株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	223,472	276,441
	上場デリバティブ	株式先物	55,012	14,926
		株式オプション	8,625	58,863
	小計		287,109	350,230
商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品先渡	-	175,453
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	6,965,492	9,371,632
	純投資ヘッジ	通貨先物	217,600	231,560
	小計		7,183,092	9,603,192
合計			217,006,300	246,982,413

（注1） 中央清算取引所で決済されるデリバティブ未決済約定金額です。

(2)　公正価値

当期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの公正価値は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第189（当）期		第188（前）期	
			資産	負債	資産	負債
外国為替デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	2,811,407	2,818,528	1,231,611	949,731
		通貨スワップ	1,126,980	928,469	467,172	516,580
		通貨オプション	33,248	31,864	8,870	9,430
	小計		3,971,635	3,778,861	1,707,653	1,475,741
金利デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	271,330	280,579	229,277	202,311
		金利オプション	1,012	-	835	-
	小計		272,342	280,579	230,112	202,311
株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	1,104	3,756	2,804	5,504
	上場デリバティブ	株式オプション	5	329	-	197
	小計		1,109	4,085	2,804	5,701
商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品先渡	-	-	5,089	-
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	319,293	120,728	154,585	210,079
	純投資ヘッジ	通貨先物	11,181	10,441	1,750	-
	小計		330,474	131,169	156,335	210,079
合計			4,575,560	4,194,694	2,101,993	1,893,832

(3)　デリバティブ評価損益

当期及び前期におけるデリバティブの評価損益は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第189（当）期		第188（前）期	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	2,702,601	2,926,636	1,111,857	957,739
		通貨スワップ	1,156,145	927,775	475,909	499,295
		通貨オプション	33,402	28,570	9,409	5,529
	小計		3,892,148	3,882,981	1,597,175	1,462,563
金利デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	125,447	153,067	146,274	161,983
		金利オプション	43	166	299	-
	上場デリバティブ	金利先物	-	-	550	-
	小計		125,490	153,233	147,123	161,983
株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	1,337	1,445	3,001	2,919
	上場デリバティブ	株式オプション	-	375	313	-
	小計		1,337	1,820	3,314	2,919
商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品先渡	-	-	5,089	-
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	214,270	33,119	338,168	23,402
	純投資ヘッジ	通貨先物	4,711	5,958	-	1,649
	小計		218,981	39,077	338,168	25,051
合計			4,237,956	4,077,111	2,090,869	1,652,516

(4)　ヘッジ会計

1)　ヘッジの目的及び戦略

連結グループは連結グループの資産及び負債から発生する金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、デリバティブ商品の取引を行っています。連結グループは、ウォン建仕組債、外貨発行金融社債、ウォン建仕組預金、外貨仕組預金、外貨投資債権の市場金利の変動による公正価値変動リスクをヘッジするため、金利スワップを活用する公正価値ヘッジ会計を適用しており、在外営業活動体純投資の為替レート変動リスクをヘッジするためにデリバティブ商品と非デリバティブ商品を活用する在外営業活動体純投資ヘッジ会計を適用しています。

2)　当期末及び前期末現在、ヘッジ手段の時期別の名目金額及び平均ヘッジ比率は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超過～2年以内	2年超過～3年以内	3年超過～4年以内	4年超過～5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	657,656	590,992	558,688	286,688	247,244	4,624,224	6,965,492
平均ヘッジ比率（注1）	1.12%	0.80%	0.89%	0.98%	0.67%	0.38%	0.56%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ（注2）							
通貨先渡	217,600	-	-	-	-	-	217,600
外貨借入負債	252,611	52,713	-	-	-	-	305,324
外貨建社債	33,462	525,870	267,360	64,235	-	-	890,927
合計	503,673	578,583	267,360	64,235	-	-	1,413,851
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	-	-	100%

（注1）　金利スワップの基礎金利はCD 3月物、USD Libor 3月物、AUD Bond 3月物で構成されています。

（注2）　純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW 1,143.63、EUR/KRW 1,298.11、JPY/KRW 10.61、CAD/KRW 895.95、CNY/KRW 168.84、AUD/KRW 829.45です。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超過～2年以内	2年超過～3年以内	3年超過～4年以内	4年超過～5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	700,469	704,985	667,948	608,424	575,481	6,114,325	9,371,632
平均ヘッジ比率（注1）	0.81%	0.93%	0.76%	0.99%	0.86%	0.52%	0.64%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ（注2）							
通貨先渡	231,560	-	-	-	-	-	231,560
外貨借入負債	21,269	-	-	-	-	-	21,269
外貨建社債	230,773	32,414	554,757	281,345	62,277	-	1,161,566
合計	483,602	32,414	554,757	281,345	62,277	-	1,414,395
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	-	100%

（注1） 金利スワップの基礎金利はCD 3月物、USD Libor 3月物、Euribor 3月物、Euribor 6月物、AUD Bond 3月物で構成されています。

（注2） 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW 1,110.37、EUR/KRW 1,298.11、JPY/KRW 10.15、CAD/KRW 856.15、CNY/KRW 170.47、AUD/KRW 829.45です。

(5)　ヘッジ会計が連結財務状態表、連結包括利益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響

1)　当期末及び前期末現在、ヘッジ手段が連結財務状態表、連結包括利益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分			名目金額	連結財務状態表				連結包括利益計算書	当期中の公正価値変動
				デリバティブ資産	デリバティブ負債	借入負債	社債	その他の包括利益	
公正価値ヘッジ	金利リスク	金利スワップ	6,965,492	319,293	120,728	-	-	-	181,151
純投資ヘッジ	為替リスク	通貨先渡	217,600	11,181	10,441	-	-	(858)	(2,992)
		外貨借入負債	305,324	-	-	305,324	-	(1,414)	(1,414)
		外貨建社債	890,927	-	-	-	887,945	46,321	46,321
		小計	1,413,851	11,181	10,441	305,324	887,945	44,049	41,915
合計			8,379,343	330,474	131,169	305,324	887,945	44,049	223,066

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分			名目金額	連結財務状態表				連結包括利益計算書	前期中の公正価値変動
				デリバティブ資産	デリバティブ負債	借入負債	社債	その他の包括利益	
公正価値ヘッジ	金利リスク	金利スワップ	9,371,632	154,585	210,079	-	-	-	314,766
純投資ヘッジ	為替リスク	通貨先渡	231,560	1,751	-	-	-	(1,709)	(4,036)
		外貨借入負債	21,269	-	-	21,269	-	(5,725)	(5,725)
		外貨建社債	1,161,566	-	-	-	1,156,628	(42,029)	(42,029)
		小計	1,414,395	1,751	-	21,269	1,156,628	(49,463)	(51,790)
合計			10,786,027	156,336	210,079	21,269	1,156,628	(49,463)	262,976

2)　当期末及び前期末現在、ヘッジ対象が連結財務状態表、連結包括利益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分			連結財務状態表			連結包括利益計算書	公正価値ヘッジ調整累計額	当期中の公正価値変動	外貨換算積立金
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	預り負債	社債	その他の包括利益			
公正価値ヘッジ	金利リスク	発行債	-	-	5,816,989	-	240,393	(165,416)	-
		投資債	143,496	-	-	-	6,563	3,894	-
		定期預金	-	933,940	-	-	(46,940)	(13,848)	-
		小計	143,496	933,940	5,816,989	-	200,016	(175,370)	-
純投資ヘッジ	為替リスク	在外営業活動体純資産	-	-	-	(44,049)	-	(44,049)	(141,151)
合計			143,496	933,940	5,816,989	(44,049)	200,016	(219,419)	(141,151)

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分			連結財務状態表			連結包括利益計算書	公正価値ヘッジ調整累計額	前期中の公正価値変動	外貨換算積立金
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	預り負債	社債	その他の包括利益			
公正価値ヘッジ	金利リスク	発行債	-	-	7,072,596	-	46,201	(250,446)	-
		投資債	432,172	-	-	-	6,745	1,399	-
		定期預金	-	1,786,425	-	-	(102,493)	(59,416)	-
		小計	432,172	1,786,425	7,072,596	-	(49,547)	(308,463)	-
純投資ヘッジ	為替リスク	在外営業活動体純資産	-	-	-	49,463	-	49,463	(88,953)
合計			432,172	1,786,425	7,072,596	49,463	(49,547)	(259,000)	(88,953)

3)　当期及び前期における公正価値ヘッジ会計でヘッジの非効果的な部分により当期損益として認識した金額及び勘定科目は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第189（当）期				第188（前）期		
		ヘッジ対象の公正価値変動	ヘッジ手段の公正価値変動	その他の営業損益として認識したヘッジ会計の非効果的な部分（注1）	その他の営業損益として認識した外貨換算積立金から当期損益に再分類した金額	ヘッジ対象の公正価値変動	ヘッジ手段の公正価値変動	その他の営業損益として認識したヘッジ会計の非効果的な部分（注1）
公正価値ヘッジ	金利スワップ	(228,266)	233,008	4,742	-	(370,787)	377,121	6,334
純投資ヘッジ	為替リスク	(44,049)	41,915	(2,134)	(8,149)	49,463	(51,790)	(2,327)
合計		(272,315)	274,923	2,608	(8,149)	(321,324)	325,331	4,007

（注1）　ヘッジに非効果的な部分は、連結包括利益計算書のその他の営業損益に含まれています。

(6)　デリバティブ担保

当期末及び前期末現在、保有している担保により緩和されるデリバティブ信用リスクを計量化した効果は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
預金、有価証券など	1,389,763	900,282

(7)　金利指標改革に影響を受けるヘッジ関係

改正基準書では金利指標改革の動きによる不確実性が存在する間、ヘッジ会計の適用に関連して将来展望分析時に例外規定を適用するように定めています。例外規定では既存の金利指標に基づく予想キャッシュ・フローの発生可能性が非常に高いか、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間に経済的な関係が存在するか、両方の間に高いヘッジ効果があるかの評価において、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の基礎となる金利指標は、その金利指標の改革の影響により変更されないと仮定します。

当期末現在、連結グループの金利指標改革によりヘッジ関係にさらされているエクスポージャーは次の通りです。USD LIBOR金利は2022年から実際の取引に基づいたSOFR（Secured Overnight Financing Rate）に代替される予定です。連結グループはこのようなヘッジ関係において2022年にSOFR基準に変更されるスプレッドはヘッジ手段として使用された金利スワップに含まれるスプレッドと類似であると仮定し、その他条件の変動は仮定していません。

（単位：百万ウォン）

金利指標	ヘッジ手段の名目価額（注1）	ヘッジ対象資産の帳簿価額	ヘッジ対象負債の帳簿価額
KRW 3M CD	2,580,000	-	2,470,000
USD 3M LIBOR	3,574,080	136,000	3,438,080
EUR 3M LIBOR	267,648	-	267,648

（注1）　LIBOR金利算出が中断となる2022年末以前の名目金額が含まれています。

9．貸付債権

（1）　貸付債権の顧客別構成内訳

当期末及び前期末現在、貸付金の顧客別の構成内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期		第188（前）期	
	償却原価で測定する貸付債権	FVTPL貸付債権	償却原価で測定する貸付債権	FVTPL貸付債権
家計貸付	134,280,139	-	123,219,603	-
企業貸付	155,510,472	844,469	139,966,542	868,991
公共及びその他の資金貸付	3,594,089	-	3,189,534	-
銀行間資金貸付	5,543,433	-	2,672,514	-
カード債権	164,772	-	153,436	-
貸付債権合計	299,092,905	844,469	269,201,629	868,991
繰延貸付付帯費用	500,391	-	497,804	-
貸倒引当金減算前貸付債権合計	299,593,296	844,469	269,699,433	868,991
貸倒引当金	(1,688,564)	-	(1,527,169)	-
貸倒引当金減算後貸付債権合計	297,904,732	844,469	268,172,264	868,991

次へ

(2)　貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳

1)　当期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	11,241	602	-	90,637	74,615	129,161	345,920	475,108	391,076	9,120	8,209	3,323	14,362	1,656	1,661	1,556,691
12か月予想信用損失に振替	63	(63)	-	18,477	(18,046)	(431)	62,732	(62,181)	(551)	210	(208)	(2)	182	(177)	(5)	-
全期間予想信用損失に振替	(1)	1	-	(8,069)	17,467	(9,398)	(38,365)	43,244	(4,879)	(283)	284	(1)	(109)	114	(5)	-
信用減損した金融資産に振替	-	-	-	(2,150)	(7,513)	9,663	(1,395)	(19,517)	20,912	(156)	(79)	235	(18)	(142)	160	-
繰入（戻入）額（注1）	(1,691)	71	-	(3,405)	3,590	167,615	98,558	143,363	219,492	4,495	2,008	8,259	(2,116)	1,252	809	642,300
償却額	-	-	-	-	-	(212,742)	-	-	(271,082)	-	-	(2,531)	-	-	(213)	(486,568)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(5,235)	-	-	(13,935)	-	-	-	-	-	-	(19,170)
貸付債権売却	-	-	-	-	(8)	(5,594)	-	-	(24,473)	-	-	(182)	-	-	(32)	(30,289)
償却債権回収	-	-	-	-	-	68,445	-	-	44,886	-	-	134	-	-	534	113,999
その他（注2）	(459)	(34)	-	(949)	(144)	(505)	(7,294)	(9,358)	(41,447)	(295)	(39)	(232)	4,561	-	-	(56,195)
期末金額	9,153	577	-	94,541	69,961	140,979	460,156	570,659	319,999	13,091	10,175	9,003	16,862	2,703	2,909	1,720,768

（注1）　COVID-19の感染拡大による景気低迷に対応するために当期に追加で積み立てた貸倒引当金繰入額が含まれています。連結グループは当期に将来展望情報を反映した予測デフォルト率の再見積により154,407百万ウォンの引当金（債務証券引当金、オフバランス項目に対する引当負債などを含む）を追加で積み立てており、個別評価対象借主の追加選定及びキャッシュ・フロー調整により130,173百万ウォン、Stage2指標追加により1,491百万ウォンの引当金を追加で積み立てました。

（注2）　その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	14,445	340	-	94,194	79,954	131,141	371,157	523,180	444,837	14,162	6,348	10,739	22,656	2,175	781	1,716,109
12か月予想信用損失に振替	241	(241)	-	16,830	(16,499)	(331)	44,905	(43,205)	(1,700)	805	(802)	(3)	160	(158)	(2)	-
全期間予想信用損失に振替	(19)	19	-	(8,516)	16,266	(7,750)	(32,494)	114,871	(82,377)	(202)	332	(130)	(98)	103	(5)	-
信用減損した金融資産に振替	-	-	-	(137)	(2,740)	2,877	(399)	(6,814)	7,213	(71)	(19)	90	(2)	(94)	96	-
繰入（戻入）額	(3,941)	478	-	(12,373)	(2,236)	186,704	(41,486)	(28,830)	273,232	(6,012)	2,174	259	1,517	(370)	409	369,525
償却額	-	-	-	-	-	(226,348)	-	-	(226,161)	-	-	(8,718)	-	-	(133)	(461,360)
割引差金償却	-	-	-	-	-	-	-	-	(17,560)	-	-	-	-	-	-	(17,560)
貸付債権売却	-	-	-	-	(241)	(16,070)	-	(245)	(30,429)	-	-	(820)	-	-	-	(47,805)
償却債権回収	-	-	-	-	-	58,620	-	-	43,357	-	-	1,876	-	-	515	104,368
その他（注1）	515	6	-	639	111	318	4,237	(83,849)	(19,336)	438	176	30	(9,871)	-	-	(106,586)
期末金額	11,241	602	-	90,637	74,615	129,161	345,920	475,108	391,076	9,120	8,209	3,323	14,362	1,656	1,661	1,556,691

（注1）　その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

2)　当期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	21,529,072	4,468	-	115,236,704	7,640,395	342,504	116,142,571	22,947,743	876,228	5,366,352	631,528	17,604	13,474,712	58,018	3,477	304,271,376
12か月予想信用損失に振替	712	(712)	-	2,815,880	(2,811,531)	(4,349)	5,682,794	(5,680,285)	(2,509)	16,216	(16,213)	(3)	13,820	(13,811)	(9)	-
全期間予想信用損失に振替	(64)	64	-	(3,773,902)	3,800,101	(26,199)	(7,856,875)	7,866,616	(9,741)	(86,522)	86,523	(1)	(18,029)	18,038	(9)	-
信用減損した金融資産に振替	-	-	-	(121,108)	(140,228)	261,336	(160,397)	(247,823)	408,220	(7,115)	(168)	7,283	(664)	(1,190)	1,854	-
実行，回収，その他	4,313,026	(1,668)	-	11,804,252	(541,737)	83,554	17,042,231	(997,713)	35,407	3,325,177	(34,746)	819	(2,354,263)	(6,209)	1,028	32,669,158
償却	-	-	-	-	-	(212,742)	-	-	(271,082)	-	-	(2,531)	-	-	(213)	(486,568)
貸付債権売却	-	-	-	-	(897)	(71,894)	-	-	(264,913)	-	-	(1,909)	-	-	(909)	(340,522)
期末金額	25,842,746	2,152	-	125,961,826	7,946,103	372,210	130,850,324	23,888,538	771,610	8,614,108	666,924	21,262	11,115,576	54,846	5,219	336,113,444

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	10,592,333	3,816	-	105,672,489	6,625,354	296,597	111,937,650	20,662,405	799,513	5,796,137	606,449	16,661	14,169,589	54,975	1,847	277,235,815
12か月予想信用損失に振替	1,016	(1,016)	-	2,560,765	(2,556,951)	(3,814)	3,893,993	(3,889,945)	(4,048)	37,520	(37,516)	(4)	11,068	(11,061)	(7)	-
全期間予想信用損失に振替	(204,668)	204,668	-	(5,252,557)	5,271,857	(19,300)	(15,705,942)	15,818,112	(112,170)	(212,057)	212,229	(172)	(41,560)	41,581	(21)	-
信用減損した金融資産に振替	-	-	-	(581,119)	(32,739)	613,858	(1,062,808)	(49,122)	1,111,930	(41,110)	(39)	41,149	(2,590)	(496)	3,086	-
実行	33,659,684	-	-	38,795,298	-	-	67,277,060	-	-	5,618,369	-	-	8,228,699	-	-	153,579,110
回収	(22,790,213)	(203,040)	-	(26,216,222)	(1,662,438)	(217,490)	(50,921,800)	(9,544,705)	(359,777)	(5,975,266)	(150,563)	(12,952)	(8,890,494)	(26,978)	(234)	(126,972,172)
償却	-	-	-	-	-	(226,348)	-	-	(226,161)	-	-	(8,718)	-	-	(133)	(461,360)
貸付債権売却	-	-	-	-	(5,122)	(101,765)	-	(3,806)	(283,726)	-	-	(18,398)	-	(3)	(1,061)	(413,881)
その他（注1）	270,920	40	-	258,050	434	766	724,418	(45,196)	(49,333)	142,759	968	38	-	-	-	1,303,864
期末金額	21,529,072	4,468	-	115,236,704	7,640,395	342,504	116,142,571	22,947,743	876,228	5,366,352	631,528	17,604	13,474,712	58,018	3,477	304,271,376

（注1）　その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

次へ

(3)　繰延貸付付帯費用

当期及び前期における繰延貸付付帯費用の変動内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
期首残高	497,804	496,263
増加	286,837	242,257
減少	(284,250)	(240,716)
期末残高	500,391	497,804

10．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券

(1)　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の現況

当期末及び前期末現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第189（当）期	第188（前）期
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	11,342,224	10,481,889
	金融債	17,371,098	18,267,439
	社債	10,013,174	11,311,406
	小計	38,726,496	40,060,734
持分証券	株式	564,148	520,230
	出資金	3,072	3,983
	その他	65,950	70,958
	小計	633,170	595,171
合計		39,359,666	40,655,905
償却原価で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	12,666,798	12,570,196
	金融債	2,497,053	3,378,630
	社債	4,786,029	4,141,357
	その他	234,563	167,016
	小計	20,184,443	20,257,199
貸倒引当金		(6,000)	(5,311)
合計		20,178,443	20,251,888

当期末及び前期末現在、資本性金融商品に対する投資のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定項目に指定した内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
市場性のある株式	171,959	183,445
市場性のない株式	392,189	336,785
その他	69,022	74,941
合計	633,170	595,171

上記の内訳の持分証券はその他の包括利益を通じて公正価値で測定項目に指定した持分証券で、方針上の必要による保有などの理由からその他の包括利益を通じて公正価値で測定するオプションを行使しました。

当期と前期中に持分証券の処分を通じて資本内で振り替えられた累積損益は各々（－）38,379百万ウォン、（－）10,563百万ウォンであり、前期中に勘定再分類により振り替えられた累積損益は2,759百万ウォンです。

（2） その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益

当期及び前期におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分利益	219,013	110,793
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損失	(11,058)	(3,160)
合計	207,955	107,633

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分事由はデット・エクイティ・スワップ取得株式の処分です。当期と前期の除去日現在、資本性金融商品に対する投資の公正価値は各々69,968百万ウォン、39,273百万ウォンであり、該当資本性金融商品の処分時点の累積純損益は各々（－）38,379百万ウォン、（－）10,563百万ウォンです。

（3） 償却原価で測定する有価証券処分損益

当期及び前期における処分した償却原価で測定する有価証券はありません。

(4)　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の貸倒引当金及び総帳簿価額の変動内訳

1)　当期及び前期におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	20,471	655	-	21,126	5,299	12	-	5,311
12か月予想信用損失に振替	22	(22)	-	-	-	-	-	-
全期間予想信用損失に振替	(193)	193	-	-	-	-	-	-
信用が減損した金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入（戻入）額	4,318	348	-	4,666	1,063	(12)	-	1,051
処分	(8,940)	(487)	-	(9,427)	-	-	-	-
その他（注1）	622	(10)	-	612	(362)	-	-	(362)
期末金額	16,300	677	-	16,977	6,000	-	-	6,000

（注1）　その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	20,202	362	-	20,564	4,746	18	-	4,764
12か月予想信用損失に振替	33	(33)	-	-	4,301	(4,301)	-	-
全期間予想信用損失に振替	(60)	60	-	-	-	-	-	-
信用が減損した金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入（戻入）額	6,729	(2,616)	-	4,113	(3,717)	4,295	-	578
処分	(5,256)	(258)	-	(5,514)	-	-	-	-
その他（注1）	(1,177)	3,140	-	1,963	(31)	-	-	(31)
期末金額	20,471	655	-	21,126	5,299	12	-	5,311

（注1）　その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

2)　当期及び前期におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	39,821,640	239,094	-	40,060,734	20,233,925	23,274	-	20,257,199
12か月予想信用損失に振替	30,233	(30,233)	-	-	-	-	-	-
全期間予想信用損失に振替	(83,132)	83,132	-	-	-	-	-	-
信用が減損した金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
取得	42,732,748	19,675	-	42,752,423	5,743,726	-	-	5,743,726
処分	(28,304,298)	(21,247)	-	(28,325,545)	-	-	-	-
償還	(14,766,262)	(12)	-	(14,766,274)	(5,617,729)	(23,274)	-	(5,641,003)
その他（注1）	(971,568)	(23,274)	-	(994,842)	(175,479)	-	-	(175,479)
期末金額	38,459,361	267,135	-	38,726,496	20,184,443	-	-	20,184,443

（注1）　その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	31,329,716	105,830	-	31,435,546	16,806,690	22,474	-	16,829,164
12か月予想信用損失に振替	34,555	(34,555)	-	-	20,198	(20,198)	-	-
全期間予想信用損失に振替	(64,928)	64,928	-	-	-	-	-	-
信用が減損した金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
取得	38,854,287	61,410	-	38,915,697	9,692,417	-	-	9,692,417
処分	(11,089,848)	(10,222)	-	(11,100,070)	-	-	-	-
償還	(19,184,084)	-	-	(19,184,084)	(6,394,739)	-	-	(6,394,739)
その他（注1）	(58,058)	51,703	-	(6,355)	109,359	20,998	-	130,357
期末金額	39,821,640	239,094	-	40,060,734	20,233,925	23,274	-	20,257,199

（注1）　その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

11. 有形固定資産

（1）　当期末及び前期末現在、有形固定資産の内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,301,446	-	1,301,446
建物（注1）	880,477	(374,551)	505,926
リース使用権資産	789,038	(344,226)	444,812
その他の有形固定資産	1,399,918	(1,202,237)	197,681
合計	4,370,879	(1,921,014)	2,449,865

（注1）　帳簿価額は国庫補助金341百万ウォンが減算されています。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,247,774	-	1,247,774
建物（注1）	864,864	(329,734)	535,130
リース使用権資産	658,330	(182,024)	476,306
その他の有形固定資産	1,359,287	(1,153,208)	206,079
合計	4,130,255	(1,664,966)	2,465,289

（注1）　帳簿価額は国庫補助金572百万ウォンが減算されています。

（2）　当期及び前期における有形固定資産帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	リース 使用権資産	その他の 有形固定資産	合計
期首金額	1,247,774	535,129	476,306	206,080	2,465,289
取得（注1、2）	58,231	38,789	209,730	70,694	377,444
処分（注3）	(6,075)	(1,536)	(3,549)	(714)	(11,874)
減価償却費	-	(49,743)	(232,285)	(76,358)	(358,386)
投資不動産への振替	33,444	(16,296)	-	-	17,148
売却目的で保有する 非流動資産への振替	(31,622)	(11)	-	-	(31,633)
為替レート変動	(306)	(406)	(5,390)	(2,021)	(8,123)
期末金額	1,301,446	505,926	444,812	197,681	2,449,865

（注1）　建設仮勘定から本勘定に振り替えられた金額56,575百万ウォンが含まれています。

（注2）　新規取得資産の資産除去債務繰入額1,371百万ウォンが含まれています。

（注3）　除却金額474百万ウォンが含まれています。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	リース使用権資産	その他の有形固定資産	合計
期首金額（注1）	1,251,039	572,380	502,364	184,184	2,509,967
取得（注2、3）	69,046	14,347	209,864	108,597	401,854
処分（注4）	(32)	(769)	(2,934)	(19,451)	(23,186)
減価償却費	-	(49,490)	(235,785)	(74,294)	(359,569)
投資不動産への振替	(72,173)	(2,693)	-	-	(74,866)
売却目的で保有する非流動資産への振替	(410)	(45)	-	-	(455)
為替レート変動	304	1,400	2,797	7,043	11,544
期末金額	1,247,774	535,130	476,306	206,079	2,465,289

（注1）　企業会計基準書第1116号の基準で再作成されました。

（注2）　建設仮勘定から本勘定に振り替えられた金額76,004百万ウォンが含まれています。

（注3）　新規取得資産の資産除去債務繰入額2,280百万ウォンが含まれています。

（注4）　除却金額9,001百万ウォンが含まれています。

（3）　保険加入内訳

当期末現在、現金、有形固定資産、投資不動産及び売却目的で保有する非流動資産に対する保険加入内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

保険種類	付保資産	付保金額	保険会社名
金融機関総合保険	現金及び有価証券	20,000	三星火災他4社
財産総合保険	業務用動産、不動産など	825,800	三星火災他4社
盗難保険	現金及び有価証券	60,000	三星火災他3社
役員賠償責任保険	-	50,000	メリッツ火災他 6社
ガス事故賠償責任保険	不動産	500	メリッツ火災
個人情報保護賠償責任保険	-	10,000	DB損害保険
電子金融取引賠償責任保険	-	2,000	ロッテ損害保険
災難賠償責任保険	不動産	1,000	三星火災
エレベーター事故賠償責任保険	-	80	三星火災
合計		969,380	

上記の保険以外に車輌保険、役員・職員に対する医療保険、資産災害保険及び従業員災害保障保険などに加入しています。

12. リース

(1) 当期末及び前期末現在 、借手の原資産の類型別の使用権資産の内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	730,517	(313,857)	416,660
車両	33,033	(17,684)	15,349
その他	25,488	(12,685)	12,803
合計	789,038	(344,226)	444,812

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	611,619	(166,487)	445,132
車両	27,628	(8,557)	19,071
その他	19,083	(6,980)	12,103
合計	658,330	(182,024)	476,306

(2) 当期及び前期における使用権資産の増減内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	445,132	19,071	12,103	476,306
取得	195,864	7,445	6,421	209,730
処分	(3,234)	(300)	(15)	(3,549)
減価償却	(215,718)	(10,861)	(5,706)	(232,285)
為替レートの調整効果	(5,384)	(6)	-	(5,390)
期末金額	416,660	15,349	12,803	444,812

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	472,397	17,810	12,157	502,364
取得	191,195	11,645	7,024	209,864
処分	(2,530)	(309)	(95)	(2,934)
減価償却	(218,637)	(10,165)	(6,983)	(235,785)
為替レートの調整効果	2,707	90	-	2,797
期末金額	445,132	19,071	12,103	476,306

(3)　当期末及び前期末現在 、リース負債の満期構成内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以下	1か月超過～3か月以下	3か月超過～6か月以下	6か月超過～1年以下	1年超過～5年以下	5年超過	合計
不動産	18,386	29,675	40,254	72,183	203,820	41,162	405,480
車両	4,759	1,633	2,004	3,686	8,095	-	20,177
その他	503	772	1,155	1,937	8,912	1	13,280
合計	23,648	32,080	43,413	77,806	220,827	41,163	438,937

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以下	1か月超過～3か月以下	3か月超過～6か月以下	6か月超過～1年以下	1年超過～5年以下	5年超過	合計
不動産	18,024	29,523	40,264	71,705	252,168	15,238	426,922
車両	2,160	1,622	2,337	4,460	10,625	-	21,204
その他	924	925	1,183	1,986	7,794	-	12,812
合計	21,108	32,070	43,784	78,151	270,587	15,238	460,938

上記に表示された金額は割引されないキャッシュ・フローに基づいて連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。

(4)　当期及び前期における原資産が少額なリース料は4,011百万ウォン，3,201百万ウォンであり、短期リース料はありません。

(5)　連結グループはCOVID‐19の直接的な結果として発生した不動産賃借料の割引に対してリースの変更に該当するか否か評価しない実務上便法を適用しました。当期中、同賃借料の割引により発生したリース料の変動を反映するために当期損益として認識した金額は24,921百万ウォンです。

13．無形資産

(1)　当期末及び前期末現在、無形資産の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
のれん	59,139	73,374
ソフトウェア	90,082	79,268
開発費	60,000	43,963
会員権	48,240	48,317
その他の無形資産	282,380	411,427
合計	539,841	656,349

(2)　当期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	のれん	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の無形資産	合計
期首金額	73,374	79,268	43,963	48,317	411,427	656,349
取得（注1）	-	39,850	36,226	13	25,947	102,036
処分	-	-	-	(17)	-	(17)
減損（注2）	(14,235)	-	-	(57)	(27,133)	(41,425)
償却（注3）	-	(27,886)	(20,189)	-	(127,185)	(175,260)
為替レート変動	-	(1,150)	-	(16)	(676)	(1,842)
期末金額（注4）	59,139	90,082	60,000	48,240	282,380	539,841

（注1）　その他の無形資産取得額は地方政府金融機関に係る無形資産金額が含まれています。

（注2）　当期中、連結グループは予測成果に達しない実績と今後の展望によって地方政府金融機関に係る無形資産の回収可能価額を検討しており、検討結果、27,133百万ウォンの減損損失を当期損益として認識しました。該当減損損失は連結グループの事業別セグメントのうち、個人セグメント損益に反映されており、連結包括利益計算書の営業外費用の項目に含まれています。

（注3）　その他の無形資産償却費のうち、122,629 百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

（注4）　その他の無形資産のうち、298,901万ウォンは未払金として処理されました。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	のれん	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の無形資産	合計
期首金額	73,374	63,264	46,499	48,597	84,495	316,229
取得（注1）	-	37,797	19,381	93	650,824	708,095
処分	-	(1,042)	(3,695)	(413)	(26)	(5,176)
減損（注2）	-	-	-	-	(151,523)	(151,523)
償却（注3）	-	(21,599)	(18,222)	-	(173,206)	(213,027)
為替レート変動	-	848	-	40	863	1,751
期末金額（注4）	73,374	79,268	43,963	48,317	411,427	656,349

（注1）　その他の無形資産取得額は地方政府金融機関に係る無形資産金額が含まれています。

（注2）　当期中、連結グループは予測成果に達しない実績と今後の展望によって地方政府金融機関に係る無形資産の回収可能価額を検討しており、検討結果、151,523百万ウォンの減損損失を当期損益として認識しました。該当減損損失は連結グループの事業別セグメントのうち、個人セグメント損益に反映されており、連結包括利益計算書の営業外費用の項目に含まれています。

（注3）　その他の無形資産償却費のうち、168,736 百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

（注4）　その他の無形資産のうち、436,376万ウォンは未払金として処理されました。

(3)　のれん

1)　構成内訳

当期末及び前期末現在、各資金生成単位に配賦されているのれんの内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

資金生成単位	第189（当）期	第188（前）期
新韓インドネシア銀行（注1）	30,940	45,175
新韓バンク・ベトナム	28,199	28,199
合計	59,139	73,374

（注1）　PT Bank Metro Express及びPT Centratama Nasional Bankの買収過程で発生し、当該のれんに対する回収可能価額を評価して、不足分に対してはのれんを減損処理しました。

2)　減損テスト

減損テストに必要なすべての資金生成単位の回収可能価額は使用価値を基準として評価しました。使用価値による回収可能価額の評価時には金融機関の特性を考慮し、伝統的アプローチ法のうち、キャッシュ・フロー割引法（DCF）を適用しました。

①　評価基準日及び予測期間

回収可能価額の評価のための評価基準日は2020年6月30日で、使用価値の評価時の予測期間は、引受以降のシナジー効果を考慮して5.5年（2020年7月～2025年12月）としました。また、予測期間以降の価値は永久価値を算出して反映しました。

②　主要仮定

資金生成単位で創出されるものと期待される将来キャッシュ・フローは消費者物価指数（CPI）上昇率、市場規模及び連結グループの占有率などを考慮し、予測期間にわたって適用した主要財務的仮定は次の通りです。

(単位：%)

資金生成単位	純利息損益増加率	純手数料損益増加率	一般管理費増加率	当期純利益増加率
新韓インドネシア銀行	21.56	10.43	7.37	54.98
新韓バンク・ベトナム	5.25	7.10	5.18	5.45

株主の要求収益率及び自己資本費用を算定して割引率を適用しており、自己資本費用は無リスク収益率及びリスクに対する対価として支払う市場リスクプレミアム（Market Risk Premium）に当該企業の体系的リスクを考慮して計算しました。永久成長率は物価上昇率を基準として見積もった結果、関連する産業報告書の予想長期平均成長率を超過していません。

（単位：%）

資金生成単位	割引率	永久成長率
新韓インドネシア銀行	12.40	2.00
新韓バンク・ベトナム	13.10	2.00

③　回収可能価額及び帳簿価額

評価基準日現在、のれんを保有している資金生成単位の総回収可能価額及び総帳簿価額は、次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	新韓インドネシア銀行	新韓バンク・ベトナム
回収可能価額	409,968	1,103,312
帳簿価額（注1）	424,347	929,088
余裕額	(14,379)	174,224

（注1）　外部株主持分に対するのれんが含まれた帳簿価額です。

のれんに対する減損評価の遂行結果、新韓インドネシアの資金生成単位の回収可能価額を超過した帳簿価額は14,379百万ウォンで、このうち、当行持分の99%に該当する14,235百万ウォンを減損損失として認識しました。

2020年、インドネシア基準金利の低下によるNIM低下、COVID-19の影響による顧客とのコンタクトの減少及びこれによる貸付営業の縮小、一部企業借主の引当金繰入の増加により回収可能価額が減少し、前期末に比べて48,793百万ウォンが減少しました。

また、新韓ベトナムの資金生成単位の帳簿価額の回収可能価額を超過しないと判断します。

14. 関連会社に対する投資資産

(1) 当期末及び前期末現在、関連会社に対する投資資産の現況は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	所在地	財務諸表基準月	業種	持分率（%）	
				第189（当）期	第188（前）期
BNPパリバカーディフ生命保険（注1、2）	大韓民国	9月末	保険業	14.99	14.99
韓国金融安全（注1、5）	大韓民国	9月末	その他	14.91	14.91
デギ電設（注3、4）	大韓民国	12月末	建設業	27.45	27.45
ドゥドゥロジテック（注3、4）	大韓民国	12月末	その他	27.96	27.96
ウォン新韓フューチャース新技術投資組合第1号（注1、6）	大韓民国	9月末	投資業	27.78	-
KST-新韓実験室創業第1号投資組合（注1、6）	大韓民国	9月末	投資業	20.00	-
ウォン新韓フューチャース新技術投資組合第2号（注1、6）	大韓民国	9月末	投資業	29.70	-
Neoplux技術価値評価投資組合（注1）	大韓民国	9月末	投資業	33.33	33.33
パートナーズ第4号Growth投資組合（注1）	大韓民国	9月末	投資業	25.00	25.00
KTB NEWLAKE医療グローバル進出私募投資専門会社（注1）	大韓民国	9月末	投資業	20.00	20.00
デグァン半導体（注1、3）	大韓民国	9月末	製造業	20.94	20.94
ソンリムパートナーズ（注3、4）	大韓民国	12月末	卸売業	35.34	35.34
マルチメディアテック（注3、4）	大韓民国	12月末	その他	21.06	21.06
ヒョンジェアートプリンティング（注3、4）	大韓民国	12月末	その他	31.54	31.54
ミエル（注3、4）	大韓民国	12月末	その他	28.77	28.77
コスペクビムテック（注3、4）	大韓民国	12月末	その他	40.92	-
ウォンジンホームプラン（注3、4）	大韓民国	12月末	その他	31.69	31.69
イルグノンサン（注7）	大韓民国	-	その他	-	28.47
コリアクレジットビューロー（注1、5）	大韓民国	9月末	信用情報業	4.50	4.50
コドクカンイル1ピーエフブイ （注1、5）	大韓民国	9月末	不動産業	1.04	1.04
コドクカンイル10ピーエフブイ （注1、5、6）	大韓民国	9月末	不動産業	14.00	-
エスビーシーピーエフブイ（注1、5、8）	大韓民国	9月末	不動産業	12.50	12.50
ジーエムジー開発（注7）	大韓民国	-	不動産サービス業	-	5.00
社団法人金融貯蓄情報センター（注4）	大韓民国	12月末	サービス業	32.26	32.26
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33

未来エクイティ－インカース 第4号新技術事業投資組合（注7）	大韓民国	-	投資業	-	23.53
新韓－Neopluxエネルギー 新産業投資組合（注1）	大韓民国	9月末	投資業	23.33	23.33
STASSETS‐DA Value health care 投資組合第1号（注1）	大韓民国	9月末	投資業	24.10	24.10

（注1） 2020年12月末決算財務諸表を入手できないため、2020年9月30日を基準として作成した財務諸表を使用して持分法を適用しており、関連会社の報告期間終了日と投資会社の報告期間終了日の間に発生した重要な取引または事象は適切に反映しました。

（注2） 連結グループが重要な営業上の取引を通じて重要な影響力を行使できるため、関連会社に対する投資資産として計上しました。

（注3） 更生手続の過程で出資転換により株式を取得しており、更生手続中には議決権を行使することができないため、その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類し、公正価値で評価しました。当期以前に更生手続が終了して正常な議決権の行使が可能であるため、その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から関連会社に対する投資資産に再分類しました。

（注4） 2020年12月末決算財務諸表を入手できないため、決算日から入手可能な直近の財務諸表を使用して持分法を適用しており、関連会社の報告期間終了日と投資会社の報告期間終了日の間に発生した重要な取引または事象は適切に反映しました。

（注5） 持分率が20%未満であるが、投資対象会社の意思決定機構に参与するなど、重要な影響力が存在するため、持分法を適用して評価しています。

（注6） 当期に新規で取得したか、関連会社投資資産に編入されました。

（注7） 当期中の売却により関連会社から除外されました。

（注8） 議決権の持分率は4.65%です。

(2)　当期末及び前期末現在、関連会社に対する投資資産の内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	取得原価	期首金額	取得（処分）	処分損益	持分法損益	（負の）持分法資本変動	配当	その他	期末金額
BNPパリバカーディフ生命保険	42,204	52,600	-	-	(936)	(1,058)	-	-	50,606
韓国金融安全（注1）	3,448	3,235	-	-	(180)	-	-	-	3,055
デギ電設	-	109	-	-	(40)	-	-	-	69
ドゥドゥロジテック	-	7	-	-	(6)	-	-	-	1
ウォン新韓フューチャース新技術投資組合第1号（注1）	3,000	-	-	-	(79)	-	-	3,000	2,921
KST-新韓実験室創業第1号投資組合（注1）	1,000	-	500	-	(80)	-	-	500	920
ウォン新韓フューチャース新技術投資組合第2号（注1）	1,800	-	1,200	-	(17)	-	-	600	1,783
Neoplux技術価値評価投資組合	10,102	16,384	(7,304)	-	3	-	-	-	9,083
パートナーズ第4号Growth投資組合	13,554	14,917	(1,925)	-	1,516	-	(2,550)	-	11,958
KTB NEWLAKE医療グローバル進出私募投資専門会社	6,770	7,521	(1,266)	-	48	-	(34)	-	6,269
デグァン半導体	-	3,387	-	-	244	-	-	-	3,631
ソンリムパートナーズ（注2）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マルチメディアテック（注2）	-	19	-	-	(19)	-	-	-	-
ヒョンジェアートプリンティング（注2）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ミエル（注2）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスペクビムテック	-	-	-	-	(81)	-	-	176	95
ウォンジンホームプラン	-	183	-	-	6	-	-	-	189
コリアクレジットビューロー	2,250	3,406	-	-	127	-	(45)	-	3,488
コドクカンイル1ピーエフブイ（注2）	50	48	-	-	(48)	-	-	-	-
コドクカンイル10ピーエフブイ	700	-	700	-	(677)	-	-	-	23
エスビーシーピーエフブイ	10,000	10,000	-	-	(896)	-	-	-	9,104
ジーエムジー開発	-	3	(3)	-	-	-	-	-	-
社団法人金融貯蓄情報センター	300	148	-	-	11	-	-	-	159

新韓－アルバトロス 技術投資ファンド	9,100	5,833	3,100	-	(161)	-	-	-	8,772
未来エクイティ－インカース 第4号新技術事業投資組合	-	1,916	(2,914)	998	-	-	-	-	-
新韓－Neopluxエネルギー 新産業投資組合	10,590	7,880	2,190	-	285	-	-	-	10,355
STASSETS - DA Value health care 投資組合第1号	615	584	-	-	169	-	-	-	753
合計	115,483	128,180	(5,722)	998	(811)	(1,058)	(2,629)	4,276	123,234

（注1）　勘定再分類による処分額で、キャッシュ・フローを伴いません。

（注2）　初度取得後、累積未実現損失の発生により帳簿価額が0である項目です。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	取得 原価	期首 金額	取得 （処分）	処分 損益	持分法 損益	（負の） 持分法 資本変動	配当	期末 金額
BNPパリバカーディフ生命保険	42,204	49,841	-	-	(526)	3,660	(375)	52,600
韓国金融安全（注1）	3,448	-	3,448	-	(213)	-	-	3,235
デウォントス（注2）	-	-	-	-	-	-	-	-
デギ電設	-	109	-	-	-	-	-	109
ヨンウンシステム	-	76	(76)	-	-	-	-	-
ドゥドゥロジテック	-	44	-	-	(37)	-	-	7
Neoplux技術価値評価投資組合	17,406	18,738	(1,662)	-	(692)	-	-	16,384
パートナーズ第4号 Growth投資組合	15,478	16,612	(1,219)	-	(476)	-	-	14,917
KTB NEWLAKE医療グローバル進出 私募投資専門会社	8,036	6,590	1,000	-	(69)	-	-	7,521
ジェヤンインダストリー	-	-	-	-	-	-	-	-
ティグリスアウルム新技術事業 投資組合第1号	1,500	1,391	(1,500)	425	-	-	(316)	-
デグァン半導体	-	3,334	-	-	51	2	-	3,387
ソンリムパートナーズ（注2）	-	-	-	-	-	-	-	-
大韓システムズ（注2）	-	-	-	-	-	-	-	-
マルチメディアテック	-	-	-	-	19	-	-	19
ヒョンジェアートプリンティング （注2）	-	-	-	-	-	-	-	-

ミエル（注3）	-	-	-	-	-	-	-	-
ウォンジンホームプラン	-	-	-	-	183	-	-	183
イルグノンサン	-	-	-	-	-	-	-	-
コリアクレジットビューロー（注1）	2,250	-	2,250	-	1,156	-	-	3,406
コドクカンイル1ピーエフブイ	50	-	50	-	(2)	-	-	48
エスビーシーピーエフブイ	10,000	-	10,000	-	-	-	-	10,000
ジーエムジー開発	3	-	3	-	-	-	-	3
社団法人金融貯蓄情報センター	156	149	-	-	(1)	-	-	148
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	6,000	5,942	-	-	196	(306)	-	5,832
未来エクイティ－インカース第4号新技術事業投資組合	2,000	1,957	-	-	(41)	-	-	1,916
新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	8,400	3,974	4,200	-	(294)	-	-	7,880
STASSETS - DA Value health care投資組合第1号	615	985	(384)	-	(17)	-	-	584
合計	117,546	109,742	16,110	425	(763)	3,356	(691)	128,179

（注1）　勘定再分類による処分額で、キャッシュ・フローを伴いません。

（注2）　初度取得後、累積未実現損失の発生により帳簿価額が0である項目です。

（注3）　当期の出資転換の取得後、持分法損益が発生していません。

(3)　当期末及び前期末現在及び報告期間中、主要関連会社の要約財務情報は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	関連会社の要約財務情報					
	資産	負債	営業収益	当期損益	その他の包括利益	総包括利益
BNPパリバカーディフ生命保険	3,526,148	3,188,562	38,669	(6,555)	(7,052)	(13,607)
韓国金融安全	37,522	17,032	118,906	(1,174)	-	(1,174)
デギ電設	280	28	-	(145)	-	(145)
ドゥドゥロジテック	5	-	115	(21)	-	(21)
ウォン新韓フューチャース新技術投資組合第1号	10,516	-	14	(284)	-	(284)

KST-新韓実験室創業第1号投資組合	4,598	-	-	(402)	-	(402)
ウォン新韓フューチャース新技術投資組合第2号	6,003	-	-	(57)	-	(57)
Neoplux技術価値評価投資組合	27,905	656	3,118	9	-	9
パートナーズ第4号Growth投資組合	48,678	846	7,231	6,059	-	6,059
KTB NEWLAKE医療グローバル進出私募投資専門会社	31,005	225	598	244	-	244
デグァン半導体	23,682	6,339	3,836	1,163	-	1,163
ソンリムパートナーズ	1,003	1,065	548	-	-	-
マルチメディアテック	593	662	555	(158)	-	(158)
ヒョンジェアートプリンティング	866	1,130	253	-	-	-
ミエル	474	559	585	(169)	-	(169)
コスペクビムテック	1,802	1,373	663	(196)	-	(196)
ウォンジンホームプラン	4,230	3,633	2,334	21	262	283
コリアクレジットビューロー	114,571	37,062	93,275	3,992	-	3,992
コドクカンイル1ピーエフブイ	334,349	348,276	-	(10,065)	-	(10,065)
コドクカンイル10ピーエフブイ	247,130	246,966	-	(4,837)	-	(4,837)
エスビーシーピーエフブイ	119,994	7,199	-	(7,169)	-	(7,169)
社団法人金融貯蓄情報センター	491	1	102	33	-	33
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	26,753	437	12	(430)	-	(430)
新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	44,696	315	2,522	1,223	-	1,223
STASSETS - DA Value health care投資組合第1号	3,135	11	715	701	-	701
合計	4,616,429	3,862,377	274,051	(18,217)	(6,790)	(25,007)

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	関連会社の要約財務情報					
	資産	負債	営業収益	当期損益	その他の包括利益	総包括利益
BNPパリバカーディフ生命保険	3,896,875	3,545,682	37,067	(3,919)	24,402	20,483

韓国金融安全	32,079	10,386	64,964	(1,297)	-	(1,297)
デギ電設	590	193	-	-	-	-
ドゥドゥロジテック	37	12	115	(133)	-	(133)
Neoplux技術価値評価投資組合	49,890	738	3,953	(2,078)	-	(2,078)
パートナーズ第4号Growth投資組合	60,775	1,106	14	(1,904)	-	(1,904)
KTB NEWLAKE医療 グローバル進出私募投資専門会社	37,187	151	387	(349)	-	(349)
デグァン半導体	23,507	7,358	1,248	248	-	248
ソンリムパートナーズ	1,003	1,065	548	(39)	-	(39)
マルチメディアテック	-	-	-	-	-	-
ヒョンジェアートプリンティング	866	1,130	253	(144)	-	(144)
ミエル	-	-	-	-	-	-
ウォンジンホームプラン	3,845	3,268	2,945	592	262	854
イルグノンサン	565	881	14,954	77	-	77
コリアクレジットビューロー	95,764	20,075	66,314	10,604	-	10,604
コドクカンイル1ピーエフブイ	351,518	346,896	-	(179)	-	(179)
エスビーシーピーエフブイ	120,000	40,000	-	-	-	-
ジーエムジー開発	300	240	-	-	-	-
社団法人金融貯蓄情報センター	461	4	100	(4)	-	(4)
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	17,681	182	1,263	551	(917)	(366)
未来エクイティ－インカース 第4号新技術事業投資組合	8,143	-	3	(172)	-	(172)
新韓－Neopluxエネルギー 新産業投資組合	33,791	18	26	(1,259)	-	(1,259)
STASSETS‐DA Value health care 投資組合第1号	2,423	1	1	(66)	-	(66)
合計	4,737,300	3,979,386	194,155	529	23,747	24,276

(4)　当期末及び前期末現在における関連会社の財務情報金額を関連会社に対する持分の帳簿価額に調整した内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	当期末の純資産(a)	連結グループの持分率(b)	純資産持分金額(a)×(b)	未実現損益	その他	帳簿価額
BNPパリバカーディフ生命保険	337,586	14.99%	50,638	(32)	-	50,606
韓国金融安全	20,490	14.91%	3,055	-	-	3,055
デギ電設	252	27.45%	69	-	-	69
ドゥドゥロジテック	4	27.96%	1	-	-	1
ウォン新韓フューチャース新技術投資組合第1号	10,516	27.78%	2,921	-	-	2,921
KST-新韓実験室創業第1号投資組合	4,598	20.00%	920	-	-	920
ウォン新韓フューチャース新技術投資組合第2号	6,003	29.70%	1,783	-	-	1,783
Neoplux技術価値評価投資組合	27,249	33.33%	9,083	-	-	9,083
パートナーズ第4号Growth投資組合	47,832	25.00%	11,958	-	-	11,958
KTB NEWLAKE医療グローバル進出私募投資専門会社（注1）	30,780	20.00%	6,156	-	113	6,269
デグァン半導体	17,343	20.94%	3,631	-	-	3,631
ソンリムパートナーズ（注2）	(62)	35.34%	(22)	-	22	-
マルチメディアテック（注2）	(69)	21.06%	(15)	-	15	-
ヒョンジェアートプリンティング（注2）	(264)	31.54%	(83)	-	83	-
ミエル（注2）	(86)	28.77%	(25)	-	25	-
コスペクビムテック	233	40.92%	95	-	-	95
ウォンジンホームプラン	597	31.69%	189	-	-	189
コリアクレジットビューロー	77,509	4.50%	3,488	-	-	3,488
コドクカンイル1ピーエフブイ （注2）	(13,927)	1.04%	(145)	-	145	-
コドクカンイル10ピーエフブイ	163	14.00%	23	-	-	23
エスビーシーピーエフブイ（注3）	112,794	12.50%	14,099	-	(4,995)	9,104
社団法人金融貯蓄情報センター	490	32.26%	159	-	-	159
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	26,316	33.33%	8,772	-	-	8,772
新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	44,381	23.33%	10,355	-	-	10,355
STASSETS - DA Value health care投資組合第1号	3,135	24.10%	753	-	-	753

合計	753,863		127,858	(32)	(4,592)	123,234

（注1）　その他は取得時に発生した公正価値の調整金額です。

（注2）　その他は取得時に発生した公正価値の調整金額及び欠損累積により投資勘定の残高が「0」となったため、持分法認識を中止したことで認識できなかった累積損失金額です。

（注3）　その他は投資対象会社が発行した議決権のない優先株に対する持分法未適用による調整金額です。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	当期末の純資産(a)	連結グループの持分率(b)	純資産持分金額(a)×(b)	未実現損益	その他	帳簿価額
BNPパリバカーディフ生命保険	351,193	14.99%	52,679	(79)	-	52,600
韓国金融安全	21,693	14.91%	3,235	-	-	3,235
デギ電設	397	27.45%	109	-	-	109
ドゥドゥロジテック	25	27.96%	7	-	-	7
Neoplux技術価値評価投資組合	49,152	33.33%	16,384	-	-	16,384
パートナーズ第4号Growth投資組合	59,669	25.00%	14,917	-	-	14,917
KTB NEWLAKE医療グローバル進出私募投資専門会社（注1）	37,036	20.00%	7,408	-	113	7,521
デグァン半導体	16,179	20.94%	3,387	-	-	3,387
ソンリムパートナーズ（注2）	(62)	35.34%	(22)	-	22	-
マルチメディアテック	89	21.06%	19	-	-	19
ヒョンジェアートプリンティング（注2）	(264)	31.54%	(83)	-	83	-
ミエル（注2）	(119)	28.77%	(34)	-	34	-
ウォンジンホームプラン	576	31.69%	183	-	-	183
イルグノンサン（注2）	(316)	28.47%	(90)	-	90	-
コリアクレジットビューロー	75,689	4.50%	3,406	-	-	3,406
コドクカンイル1ピーエフブイ	4,622	1.04%	48	-	-	48
エスビーシーピーエフブイ	80,000	12.50%	10,000	-	-	10,000
ジーエムジー開発	60	5.00%	3	-	-	3
社団法人金融貯蓄情報センター	457	32.26%	148	-	-	148
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	17,499	33.33%	5,832	-	-	5,832
未来エクイティ－インカース第4号新技術事業投資組合	8,143	23.53%	1,916	-	-	1,916
新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	33,773	23.33%	7,880	-	-	7,880
STASSETS‐DA Value health care投資組合第1号	2,423	24.10%	584	-	-	584
合計	757,914		127,916	(79)	342	128,179

（注1）　その他は取得時に発生した公正価値の調整金額です。

（注2）　その他は取得時に発生した公正価値の調整金額及び欠損累積により投資勘定の残高が「0」となったため、持分法認識を中止したことで認識できなかった累積損失金額です。

（5）　持分法適用の中止により認識できなかった当期及び前期の未反映持分法損失金額及び累積未反映持分法損失金額は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	未反映持分法損失	未反映累積持分法損失
ソンリムパートナーズ	-	(22)
マルチメディアテック	(15)	(15)
ヒョンジェアートプリンティング	-	(83)
ミエル	(25)	(25)
コドクカンイル1ピーエフブイ	(145)	(145)
合計	(185)	(290)

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	未反映持分法損失	未反映累積持分法損失
ソンリムパートナーズ	(14)	(22)
ヒョンジェアートプリンティング	(45)	(83)
ミエル	(34)	(34)
イルグノンサン	(90)	(90)
合計	(183)	(229)

15．投資不動産

（1）　当期末及び前期末現在の投資不動産の内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	454,486	-	454,486
建物	247,290	(91,537)	155,753
合計	701,776	(91,537)	610,239

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	488,845	-	488,845
建物	226,519	(79,844)	146,675
合計	715,364	(79,844)	635,520

(2)　投資不動産の公正価値

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
投資不動産（注1）	659,314	635,406

（注1）　投資不動産の公正価値評価は独立した第三者との取引条件による最近の市場取引価格及び市場で観察不能な重要なインプットが反映されるため、公正価値ヒエラルキーにおいてレベル3に該当します。

(3)　投資不動産から発生した損益

当期及び前期中に、投資不動産に関連して連結包括利益計算書に計上された関連損益の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
投資不動産から発生したインカムゲイン	27,472	27,859
インカムゲインが発生した投資不動産に直接関連する営業費用	5,026	5,604

16. その他の資産

当期末及び前期末現在のその他の資産の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
未収入金	4,732,147	6,826,245
未回収内国為替債権	3,969,758	4,207,371
預け保証金	976,391	1,010,755
未収収益	1,323,380	1,436,563
前払費用	90,338	93,458
仮払金	180,082	67,526
雑資産	140,615	138,853
その他	15,513	4,757
現在価値割引差金	(24,493)	(33,431)
貸倒引当金	(22,474)	(17,679)
合計	11,381,257	13,734,418

17. 売却目的で保有する非流動資産

(1) 当期末及び前期末現在、売却目的で保有する非流動資産の内容は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
有形固定資産	41,083	11,853

連結グループは当期末から1年以内に売却される可能性が非常に高い支店の有形固定資産を売却目的で保有する非流動資産に分類しました。

(2) その他の包括利益として認識された累積損益

当期末及び前期末現在、売却目的で保有する非流動資産に関連してその他の包括利益として認識された累積損益はありません。

18. 担保提供資産及び担保として提供を受けた資産

(1) 当期末及び前期末現在、担保提供された資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第189(当)期	第188(前)期	担保提供事由
売上債権	償却原価で測定する貸付債権	-	128,163	借入負債
有価証券(注1)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	2,294,273	364,490	借入負債、韓国銀行決済履行担保、借入有価証券など
	償却原価で測定する有価証券	14,344,590	12,598,566	借入負債、韓国銀行決済履行担保、対顧客リパーチェスアグリーメントなど
	小計	16,638,863	12,963,056	
有形固定資産(注2)		4,041	5,030	根抵当権の設定など
合計		16,642,904	13,096,249	

(注1) 第三者が連結グループの債務不履行と関係なく売却及び再担保の提供が可能な担保の帳簿価額は、当期末及び前期末現在、各々703,124百万ウォン、455,865百万ウォンです。

(注2) 根抵当権の設定などに関する債権極度額基準です。

(2) 債務不履行と関係なく売却及び再担保の提供が可能な担保保有物

当期末及び前期末現在、債務不履行と関係なく売却及び再担保の提供が可能な担保の公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)期		第188(前)期	
	担保物の公正価値	売却するか、あるいは担保として再度提供した担保物の公正価値	担保物の公正価値	売却するか、あるいは担保として再度提供した担保物の公正価値
有価証券	2,871,910	-	2,007,036	-

19. 預り負債

当期末及び前期末現在、預り負債の種類別の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第189（当）期	第188（前）期
要求払預り負債	ウォン建預り負債	131,215,165	101,691,275
	外貨建預り負債	16,906,684	13,525,062
	小計	148,121,849	115,216,337
期限付預り負債	ウォン建預り負債	133,090,296	135,445,356
	外貨建預り負債	20,196,057	18,605,817
	公正価値ヘッジ利益	(46,940)	(102,493)
	小計	153,239,413	153,948,680
譲渡性預金証書		5,942,309	9,694,816
発行手形預り負債		6,226,937	4,747,587
手形管理口座受託金		4,006,319	3,987,372
その他		18,765	20,477
合計		317,555,592	287,615,269

20. FVTPL金融負債

(1) 当期末及び前期末現在、FVTPL金融負債の内訳は、次の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目		第189（当）期		第188（前）期	
		金利（%）	金額	金利（%）	金額
売却有価証券	債務証券	-	-	1.25	39,909
	持分証券	-	-	-	411
金/銀預り負債	金/銀預り負債	-	539,564	-	467,761
合計			539,564		508,081

(2)　当期及び前期におけるFVTPL金融負債に関する純損益は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第189（当）期	第188（前）期
売却有価証券	処分利益	470	285
	処分損失	(119)	(202)
	評価損失	-	(77)
金/銀預り負債	処分利益	10,700	4,644
	処分損失	(2,389)	(475)
	評価損失	(83,316)	(91,025)
合計		(74,654)	(86,850)

21. 借入負債

当期末及び前期末現在、借入負債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第189（当）期			第188（前）期		
		金利（%）		金額	金利（%）		金額
		最高	最低		最高	最低	
コールマネー	ウォン建	0.45	0.35	620,000	0.00	0.00	-
	外貨建	0.55	0.00	1,035,042	5.25	0.00	538,247
	小計			1,655,042			538,247
売却手形		1.10	0.00	10,706	1.60	0.80	19,070
買戻条件付売却債券	ウォン建	0.57	0.00	552	1.31	1.31	958
	外貨建	5.15	0.59	158,880	5.40	2.28	102,531
	小計			159,432			103,489
ウォン建借入負債	韓国銀行借入負債	0.25	0.25	5,207,892	0.75	0.50	2,386,939
	その他の借入負債	4.25	0.00	6,791,884	4.30	0.00	6,149,615
	小計			11,999,776			8,536,554
外貨建借入負債	外貨他店借入	0.00	0.00	71,309	0.00	0.00	86,791
	銀行借入負債	7.50	0.00	5,288,021	7.50	0.00	6,456,429
	転貸借入負債	0.00	0.00	8,976	0.00	0.00	9,856
	その他の借入負債	9.85	0.00	1,362,125	7.35	1.94	1,576,459
	小計			6,730,431			8,129,535
繰延付帯費用				(405)			(1,011)

合計			20,554,982			17,325,884

22. 社債

当期末及び前期末現在、社債の種類別の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第189（当）期			第188（前）期		
		金利（%）		金額	金利（%）		金額
		最高	最低		最高	最低	
ウォン建社債	一般社債	8.00	0.67	24,690,090	8.00	0.71	28,155,393
	劣後社債	4.60	2.20	3,200,125	4.60	2.20	3,200,145
	公正価額ヘッジ損益			(63,652)			(87,692)
	割引発行差金			(14,599)			(40,736)
	小計			27,811,964			31,227,110
外貨建社債	一般社債	3.88	0.25	3,749,583	4.01	0.01	3,882,419
	劣後社債	5.00	3.75	2,673,824	5.00	3.75	2,813,406
	公正価額ヘッジ損益			309,880			141,264
	割引発行差金			(28,946)			(34,331)
	小計			6,704,341			6,802,758
合計				34,516,305			38,029,868

23. 純確定給付負債

連結グループは、従業員のサービス提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、連結グループは制度資産を信託会社、ファンド会社及びその他の類似企業に信託しています。

(1) 確定給付制度の資産及び負債

当期末及び前期末現在、確定給付制度における資産及び負債の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
確定給付負債の現在価値	1,583,133	1,502,153
制度資産の公正価値	(1,590,977)	(1,445,985)
純確定給付負債(資産)	(7,844)	56,168

(2)　確定給付負債の現在価値

当期及び前期における確定給付負債の現在価値の変動内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
期首金額	1,502,153	1,370,151
当期勤務費用	129,297	127,273
支払利息	42,241	42,507
再測定要素（注1、2）	(36,560)	21,637
為替レートの差異	(508)	423
給与支給額	(68,020)	(61,050)
その他	5,279	1,212
過去勤務費用	9,251	-
期末金額	1,583,133	1,502,153

（注1）　当期中に発生した再測定要素は財務的仮定の変動による数理計算上の利益39,038百万ウォン、経験調整による数理計算上の損失2,478百万ウォンで構成されています。

（注2）　前期中に発生した再測定要素は人口統計的仮定の変動による数理計算上の損失16,048百万ウォン、財務的仮定の変動による数理計算上の損失40,882百万ウォン、そして経験調整による数理計算上の利益3,197百万ウォンで構成されています。

(3)　制度資産の公正価値

当期及び前期における制度資産の公正価値の変動内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
期首金額	1,445,985	1,299,502
受取利息	41,769	41,324
再測定要素	(15,611)	(16,618)
使用者の拠出金	179,000	180,000
給与支給額	(60,166)	(58,223)
期末金額	1,590,977	1,445,985

(4)　制度資産の構成内訳

当期末及び前期末現在、制度資産の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)期	第188(前)期
定期預金	1,527,464	1,406,932
その他	63,513	39,053
合計	1,590,977	1,445,985

(5)　数理計算上の仮定

当期末及び前期末現在、主要数理計算上の仮定の内訳は次の通りです。

区分	第189(当)期	第188(前)期	備考
割引率(期待収益率)	2.98%	2.92%	AA0社債収益率
将来賃金上昇率	2.21%＋昇給率	2.33%＋昇給率	過去5か年の平均

(6)　感応度分析

当期末及び前期末現在、主要仮定の変動による確定給付負債の現在価値の変動効果は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)期		第188(前)期	
	1% ポイント増加	1% ポイント減少	1% ポイント増加	1% ポイント減少
割引率	(152,648)	178,067	(149,945)	175,555
賃金上昇率	177,629	(155,105)	174,804	(151,611)

(7)　当期末及び前期末現在、割引されていない退職給付支給額の満期分析は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1年以下	1年超過～2年以下	2年超過～5年以下	5年超過～10年以下	10年超過	合計
給与支給額	35,673	62,323	247,007	481,324	1,403,079	2,229,406

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1年以下	1年超過～2年以下	2年超過～5年以下	5年超過～10年以下	10年超過	合計
給与支給額	32,759	62,556	207,240	428,824	1,391,820	2,123,199

(8)　当期末及び前期末の評価時に適用した確定給付負債の加重平均満期は各々10.7年及び11.1年です。

(9)　報告期間後に開始する会計年度に払い込むと予想される拠出金に対する使用者の合理的な見積値は131,000百万ウォンです。

24. 引当金

(1) 当期及び前期における未使用限度及び金融支払保証引当金に対する変動内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	65,836	20,872	6	59,133	5,555	811	152,213
12か月予想信用損失に振替	5,177	(5,177)	-	2,059	(2,059)	-	-
全期間予想信用損失に振替	(2,546)	2,546	-	(3,913)	3,913	-	-
信用が減損した金融資産に振替	(56)	(104)	160	-	-	-	-
繰入（戻入）額	16,508	4,073	(166)	7,950	1,844	(822)	29,387
為替レート変動	(1,193)	(352)	-	(1,335)	(223)	(49)	(3,152)
その他（注1）	-	-	-	(13,519)	(1,748)	69	(15,198)
期末金額	83,726	21,858	-	50,375	7,282	9	163,250

（注1） 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	66,807	16,322	-	54,428	5,887	1,757	145,201
12か月予想信用損失に振替	2,246	(2,246)	-	2,629	(2,629)	-	-
全期間予想信用損失に振替	(2,319)	2,319	-	(1,245)	1,245	-	-

信用が減損した金融資産に振替	(2)	-	2	(12)	-	12	-
繰入（戻入）額	(1,808)	4,356	4	947	96	(943)	2,652
為替レート変動	912	121	-	1,303	323	102	2,761
その他（注1）	-	-	-	1,083	633	(117)	1,599
期末金額	65,836	20,872	6	59,133	5,555	811	152,213

（注1）　当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

(2)　当期及び前期におけるその他の引当金に対する変動内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	39,089	5,895	25,586	46,282	116,852
繰入（戻入）額	1,344	3,046	(2,709)	69,173	70,854
使用額	(920)	(49)	-	(6,765)	(7,734)
為替レート変動	-	-	(1,030)	697	(333)
その他（注1）	1,371	-	111	1,924	3,406
期末金額	40,884	8,892	21,958	111,311	183,045

（注1）　割引率の変動による効果などです。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	36,770	5,773	43,471	53,501	139,515
繰入（戻入）額	777	122	(19,329)	(2,417)	(20,847)
使用額	(739)	-	-	(7,679)	(8,418)
為替レート変動	-	-	1,420	382	1,802
その他（注1）	2,281	-	24	2,495	4,800
期末金額	39,089	5,895	25,586	46,282	116,852

（注1）　割引率の変動による効果などです。

(3)　資産除去債務

資産除去債務は報告期間末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積り値を適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積もるために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積もるために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

25. その他の負債

当期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第189(当)期	第188(前)期
未払金	5,132,357	7,312,827
信託勘定未払金	5,082,658	5,343,259
未払費用	2,298,435	2,766,333
代理店	1,239,226	1,609,675
未払内国為替債務	5,674,689	1,330,499
リース負債(注1)	438,937	460,938
代行業務収入金	780,635	733,345
受取保証金	669,388	384,552
未払外国為替債務	258,931	242,643
仮受金	88,040	58,788
前受収益	80,918	95,900
諸税預り金	127,915	123,640
雑負債	169,785	65,774
現在価値割引差金	(13,919)	(25,109)
合計	22,027,995	20,503,064

(注1)　当期末現在、連結グループはリース負債をその他の負債として計上しており、当期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は114百万ウォン、リース負債による現金支出額は211,695百万ウォン、リース負債に対する支払利息は6,224百万ウォンです。前期中にリース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は189百万ウォン、リース負債による現金支出額は208,436百万ウォン、リース負債に対する支払利息は7,845百万ウォンです。

26. 資本

(1) 当期末及び前期末現在、資本の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第189（当）期	第188（前）期
資本金	普通株式資本金	7,928,078	7,928,078
新種資本証券		1,586,662	997,987
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080
	その他の資本剰余金	5,084	5,084
	小計	403,164	403,164
資本調整	ストックオプション	7,745	789
	その他の資本調整	(3,547)	(3,269)
	小計	4,198	(2,480)
その他の包括利益累計額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	93,798	109,734
	関連会社のその他の包括利益に対する持分	5,120	8,163
	在外営業活動の換算損益	(350,309)	(215,780)
	確定給付制度の再測定要素	(290,020)	(305,148)
	小計	(541,411)	(403,031)
利益剰余金	法定積立金（注1）	2,254,638	2,047,515
	任意積立金（注2）	12,738,659	11,815,146
	その他の準備金（注3）	135,023	123,197
	未処分利益剰余金（注4）	3,150,114	3,177,137
	小計	18,278,434	17,162,995
非支配持分		6,389	6,402
合計		27,665,514	26,093,115

(注1) 銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで、決算純利益金の配当時ごとにその純利益金の10%以上を決算期ごとに積み立てた利益準備金で、欠損補填及び資本組入の場合を除いてはこれを使用できません。

(注2) 当期末2,195,634百万ウォンの個別財務諸表基準の貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれており、前期末1,961,499百万ウォンの個別財務諸表基準の貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれています。

(注3) 海外支店で現地の法規により積み立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

（注4） 当期末現在、個別財務諸表基準の貸倒準備金繰入予定額と連結財務諸表基準の貸倒準備金繰入予定額の差異は18,631百万ウォンであり、連結財務諸表基準の貸倒準備金の繰入予定額99,209百万ウォンが含まれています。前期末現在、個別財務諸表基準の貸倒準備金積立額と連結財務諸表基準の貸倒準備金積立額の差異は7,165百万ウォンで、連結財務諸表基準の貸倒準備金への繰入予定額226,970百万ウォンが含まれています。

（2） 当期末及び前期末現在、資本金の内訳は次の通りです。

区分	第189（当）期	第188（前）期
発行する株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株
1株当たり金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	1,585,615,506株	1,585,615,506株

（3） 新種資本証券

当期末及び前期末現在、資本に分類した新種資本証券は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	発行日	満期日	金額		金利（%）
			第189（当）期	第188（前）期	
ウォン建新種資本証券	2013-06-07	2043-06-07	299,568	299,568	4.63
	2017-06-29	永久債	129,701	129,701	3.33
	2017-06-29	永久債	69,844	69,844	3.81
	2018-10-15	永久債	199,547	199,547	3.70
	2019-02-25	永久債	299,327	299,327	3.30
	2020-02-25	永久債	239,459	-	2.88
	2020-02-25	永久債	49,888	-	3.08
	2020-11-05	永久債	299,328	-	2.87
合計			1,586,662	997,987	
新種資本証券配当金			44,529	33,115	
加重平均金利（%）			3.44	3.73	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、連結グループが早期償還することができ、満期日に同一の条件で満期を延長することができます。

(4)　その他の包括利益累計額

当期及び前期におけるその他の包括利益累計額の再分類調整を含めた変動内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	当期損益に組み替えられる項目			当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	関連会社のその他の包括利益に対する持分	在外営業活動の換算損益	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	関連会社のその他の包括利益に対する持分	確定給付制度の再測定要素	
期首金額	141,962	8,163	(215,780)	(32,228)	-	(305,148)	(403,031)
当期発生差益：							
公正価値評価による増減	23,338	-	-	(3,514)	-	-	19,824
持分法評価による増減	-	(1,057)	-	-	-	-	(1,057)
当期損益に含まれた差益（差損）の組替調整：							
資産減損による増減	(4,148)	-	-	-	-	-	(4,148)
処分による増減	(66,238)	-	5,858	-	-	-	(60,380)
ヘッジ会計適用効果	(4,394)	-	44,049	-	-	-	39,655
為替レート差異による効果	-	-	(187,887)	723	-	-	(187,164)
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	20,949	20,949
売却などにより利益剰余金に移転された金額	-	-	-	38,379	-	-	38,379
税効果	9,706	(1,987)	3,452	(9,787)	-	(5,822)	(4,438)
期末金額	100,226	5,119	(350,308)	(6,427)	-	(290,021)	(541,411)

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	当期損益に組み替えられる項目			当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	関連会社のその他の包括利益に対する持分	在外営業活動の換算損益	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	関連会社のその他の包括利益に対する持分	確定給付制度の再測定要素	
期首金額	24,966	4,859	(313,003)	(46,084)	-	(277,435)	(606,697)
当期発生差益：							
公正価値評価による増減	157,276	-	-	26,622	-	-	183,898
持分法評価による増減	-	3,357	-	-	-	-	3,357
前期損益に含まれた差益（差損）の組替調整：							
資産減損による増減	560	-	-	-	-	-	560
処分による増減	(18,553)	-	-	-	-	-	(18,553)
ヘッジ会計適用効果	(731)	-	(49,463)	-	-	-	(50,194)
為替レート差異による効果	-	-	140,002	293	-	-	140,295
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	(38,255)	(38,255)
売却などにより利益剰余金に移転された金額	-	-	-	(7,804)	-	-	(7,804)
税効果	(21,558)	(52)	6,684	(5,254)	-	10,542	(9,638)
期末金額	141,960	8,164	(215,780)	(32,227)	-	(305,148)	(403,031)

(5)　利益剰余金処分計算書

当期及び前期における利益剰余金処分計算書は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

内容	第189(当)期 処分予定日： 2021年3月24日	第188(前)期 処分確定日： 2020年3月25日
I. 未処分利益剰余金	1,753,815	2,032,462
1. 前期繰越未処分利益剰余金	-	-
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分証券の売却によりその他の包括利益から移転された金額	(27,826)	(5,658)
3. 新種資本証券利息	(44,529)	(33,115)
4. 当期純利益	1,826,170	2,071,235
II. 任意積立金などの繰入額	9,908,273	9,218,897
1. 任意積立金	9,908,273	9,218,897
合計	11,662,088	11,251,359
III. 利益剰余金処分額	11,662,088	11,251,359
1. 利益準備金	182,617	207,124
2. 貸倒準備金	80,578	234,135
3. その他の準備金	21,304	11,827
4. 任意積立金	10,607,589	9,908,273
5. 配当金 ：普通株式現金配当 1株当たり：当期485.62ウォン(9.71%) 1株当たり：前期561.30ウォン(11.23%)	770,000	890,000
IV. 次期繰越未処分利益剰余金	-	-

(注1)　上記の利益剰余金処分計算書は当行の個別財務諸表に基づいて作成されました。

(6)　配当金

当期及び前期における普通株式の配当金計算内訳は次の通りです。

（単位：株、ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
配当対象株式数	1,585,615,506	1,585,615,506
1株当たり額面金額	5,000	5,000
額面配当率	9.71%	11.23%
1株当たり配当金額	485.62	561.30

(7)　配当性向

当期及び前期における普通株式に対する配当性向の計算内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
普通株式配当金	770,000	890,000
当期純利益（注1）	2,077,793	2,329,192
配当性向（当期純利益基準）	37.06%	38.21%
貸倒準備金反映後の調整利益（注1）	1,978,584	2,102,222
配当性向（貸倒準備金反映後の調整利益基準）	38.92%	42.34%

（注1）　当期純利益と貸倒準備金の反映後の調整利益は支配企業所有持分基準の金額です。

27.　貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規程第29条第1項と第2項により算出及び開示される事項です。

(1)　貸倒準備金の残高

当期末及び前期末現在、貸倒準備金の残高は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
貸倒準備金積立額	2,242,861	2,015,891
貸倒準備金繰入予定額	99,209	226,970
貸倒準備金残高	2,342,070	2,242,861

(2)　貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益など

当期及び前期における貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益などは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189（当）期	第188（前）期
貸倒準備金繰入必要額	99,209	226,970
貸倒準備金反映後の調整利益（注1）	1,979,023	2,102,298
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益（ウォン）	1,220	1,305

(注1)　上記の貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採用国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入額を当期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

28．純利息損益

(1)　当期及び前期における受取利息の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189（当）期	第188（前）期
現金及び預け金利息	64,502	124,921
FVTPL有価証券利息	255,008	290,274
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券利息	597,123	716,464
償却原価で測定する有価証券利息	452,107	466,706
貸付債権利息（注1）	8,193,732	8,989,109
その他の利息	53,310	67,258
合計	9,615,782	10,654,732
減損された金融資産から発生した受取利息	19,170	17,560

(注1)　FVTPL貸付債権からの受取利息が各々9,440百万ウォン及び16,254百万ウォン含まれています。

(2)　当期及び前期における償却原価で測定する金融負債の支払利息の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	第189（当）期	第188（前）期
預り負債利息	2,752,438	3,542,038
借入負債利息	203,999	301,998
社債利息	691,242	852,328
その他の利息	40,570	86,581
合計	3,688,249	4,782,945

(注1)　当期及び前期におけるFVTPL金融負債の支払利息はありません。

29. 純手数料損益

当期及び前期における手数料の受取・支払の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第189（当）期	第188（前）期
受取手数料	与信取扱手数料	83,462	60,131
	電子金融手数料	143,219	151,196
	仲介手数料	88,534	109,307
	業務代行手数料	297,382	305,712
	投資金融手数料	92,331	107,370
	外国為替受取手数料	184,550	196,302
	信託報酬手数料	166,960	238,246
	受取保証料	81,460	78,642
	その他の手数料	127,083	120,641
	合計	1,264,981	1,367,547
支払手数料	与信関連手数料	44,554	39,011
	ブランド使用手数料	42,279	35,530
	サービス関連手数料	45,683	33,105
	売買及び仲介関連手数料	8,340	9,640
	外国為替支払手数料	42,048	46,618
	その他の手数料	94,506	86,251
	合計	277,410	250,155

30. 受取配当

当期及び前期における受取配当の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
FVTPL有価証券	1,545	2,820
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券(注1)	16,332	12,135
合計	17,877	14,955

（注1） その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の受取配当のうち、当期に処分された銘柄に対するものは1,529百万ウォンです。

31. FVTPL金融商品関連損益

当期及び前期におけるFVTPL金融商品関連損益の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期

FVTPL 金融商品	債務証券	評価利益	151,668	81,904
		処分利益	85,721	83,398
		評価損失	(39,254)	(54,147)
		処分損失	(67,246)	(47,017)
		その他の利益	96,118	100,005
		小計	227,007	164,143
	持分証券	評価利益	4,159	5,054
		処分利益	6,715	7,963
		評価損失	(6,335)	(10,837)
		処分損失	(9,800)	(1,809)
		小計	(5,261)	371
	金/銀関連	評価利益	22,690	28,803
		処分利益	10,701	4,644
		評価損失	(83,316)	(91,025)
		処分損失	(2,389)	(475)
		小計	(52,314)	(58,053)
	FVTPL貸付債権	評価利益	7,818	4,046
		処分利益	11,792	14,508
		評価損失	(2,905)	(2,856)
		処分損失	(2,678)	(2,484)
		小計	14,027	13,214
	合計		183,459	119,675

売買目的デリバティブ	外国為替関連	評価及び取引利益	10,254,901	7,823,821
		評価及び取引損失	(10,195,077)	(7,712,868)
		小計	59,824	110,953
	金利関連	評価及び取引利益	521,537	524,405
		評価及び取引損失	(606,300)	(545,101)
		小計	(84,763)	(20,696)
	株式関連	評価及び取引利益	25,046	15,692
		評価及び取引損失	(36,206)	(14,724)
		小計	(11,160)	968
	商品関連	評価及び取引利益	27,864	34,557
		評価及び取引損失	(6,643)	(11,560)
		小計	21,221	22,997
	合計		(14,878)	114,222
合計			168,581	233,897

32. 一般管理費

当期及び前期における一般管理費の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第189（当）期	第188（前）期
従業員給付	長・短期従業員給付	1,837,096	1,774,859
	確定給付型退職給付	139,058	128,455
	確定拠出型退職給付	425	418
	解雇給付	77,716	93,712
	小計	2,054,295	1,997,444
減価償却費及び その他の償却費	減価償却費	126,101	123,784
	無形資産償却費	52,631	44,292
	リース使用権資産減価償却費	232,285	235,785
	小計	411,017	403,861
その他の 一般管理費	賃借料	55,147	53,586
	サービス費	264,403	256,347
	租税公課	96,293	100,603
	広告宣伝費	80,765	81,193
	IT運用費	58,122	53,449
	その他の管理費	182,904	195,923
	小計	737,634	741,101
合計		3,202,946	3,142,406

33. 株式に基づく報酬

(1) 当期末現在、株式に基づく報酬約定は次の通りです。

区分	6次発行分	7次発行分
① 権利付与日	2007.03.20	2008.03.19
② 行使価格（注1）	54,560ウォン	49,053ウォン
③ 付与数量	715,500株	332,850株
④ 行使可能期間	2017.05.18～2020.08.19	2017.05.18～2021.05.17 2017.09.18～2021.09.17
⑤ 数量増減内訳		
期首	50,513株	21,474株
消滅	50,513株	-
当期末（注2）	-	21,474株
⑥ 公正価値（注3）	-	2021.05.17 行使期間満了 ：14ウォン 2021.09.17 行使期間満了 ：49ウォン

（注1） 当期末現在、ストックオプションは全て権利確定されており、残余数量21，747株の加重平均行使価格は49,053ウォンです。

(2) 持分決済型の株式に基づく報酬約定

① 当期末現在、成果連動型の株式に基づく報酬の内容は次の通りです。

区分	内容
類型	持分決済型（注1）
付与期間 （約定サービス期間）	2014年1月1日以降の選任及び昇進時（付与日から1年間）
成果条件	相対株価連動（20.0%）及び4年間の経営指標連動（80.0%）

（注1） 新韓金融持株会社の株式を付与し、支払約定により当行が新韓金融持株会社に支払うべき金額を負債として認識し、持分決済型により認識する報酬費用との差異は資本に反映しています。

② 付与数量及び付与時点の公正価値は次の通りです。

（単位：株、ウォン）

付与日	付与数量	公正価値（注1）	見積数量（注2）
2015-03-18	16,800	42,650	13,300
2015-05-22	5,300	42,800	3,251
2016-01-01	206,300	39,000	25,600
2017-01-01	217,300	45,300	187,912
2017-01-23	2,700	45,600	2,494
2017-03-07	17,400	46,950	14,026
2017-03-24	8,100	49,000	6,150
2017-06-01	2,700	49,250	1,543
2017-07-05	2,700	49,550	1,294
2017-07-06	4,500	49,200	2,100
2018-01-01	225,070	49,400	211,141
2018-01-24	1,275	52,700	1,064
2019-01-01	296,226	39,600	251,882
2019-03-26	23,410	42,750	16,514
2019-04-01	3,696	43,750	2,550
2019-06-01	2,839	44,450	1,514
2019-07-04	7,392	44,450	3,360
2019-07-08	3,696	43,650	1,643
合計	1,047,403		747,338

（注1） 付与時点の新韓金融持株会社の株式の終値を一単位当たりの公正価値で算定しており、当期末現在、新韓金融持株会社の株式の公正価値は32,050ウォンです。

（注2） 当初付与時点の付与数量に約定サービス期間中の在任日数に該当する基準数量に基づいて相対株価上昇率による付与数量を調整し(20.0%)、経営成績達成率による付与数量を調整し(80.0%)、運営期間終了後に獲得数量を確定します。

(3)　現金決済型の株式に基づく報酬の約定

当期末現在、成果連動型の株式に基づく報酬の内容は次の通りです。

区分	内容	
	運営期間終了	運営期間未終了
類型	現金決済型	
成果条件	相対株価連動（20.0%）、経営指標連動（60.0%）、健全性指標連動（20.0%）	
運営期間	付与日が属する年度の開始日から4年までとする。	
付与数量		260,777
報告期間終了日現在における推定稼得数量	-	220,574
一単位当たり公正価値（注1）		32,050ウォン

（注1）　成果連動型の株式に基づく報酬により付与年度開始日基準4年後の基準株価（基準日の前日から過去2ヶ月、過去1ヶ月、過去1週間取引量の加重平均株価の算術平均）を現金で支払うため、今後支払う基準株価の公正価値を決算時点毎に終値で評価しています。

(4)　当期及び前期中に発生した報酬費用の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
総報酬費用	6,077	11,245

(5)　当期末及び前期末現在、株式に基づく報酬に関する未払費用の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
未払費用	40,171	39,747

34. その他の営業損益

当期及び前期におけるその他の営業損益の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第189（当）期	第188（前）期
その他の営業収益			
資産処分関連	償却原価で測定する貸付債権処分利益	4,347	11,916
	償却債権処分利益	11,920	1,430
	小計	16,267	13,346
その他営業収益	ヘッジ対象関連利益	50,805	29,722
	ヘッジ手段関連利益	289,111	410,131
	支払保証引当金戻入額	2,709	19,329
	その他の負債性引当金戻入額	-	1,518
	その他	39,103	6,757
	小計	381,728	467,457
その他の営業収益の合計		397,995	480,803
その他の営業費用			
資産処分関連	償却原価で測定する貸付債権処分損失	18,584	27,096
その他営業費用	ヘッジ対象関連損失	279,071	400,509
	ヘッジ手段関連損失	58,236	35,337
	その他の負債性引当金繰入額	11,252	-
	基金拠出金	359,071	302,994
	預金保険料	342,730	299,159
	その他	236,475	296,760
	小計	1,286,835	1,334,759
その他の営業費用の合計		1,305,419	1,361,855
その他の営業損益		(907,424)	(881,052)

35. 営業外損益

当期及び前期における営業外損益の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第189（当）期	第188（前）期
営業外収益			
資産処分関連	有形固定資産処分利益	30,429	1,602
	無形資産処分利益	122	5,347
	売却目的で保有する非流動資産処分利益	1,147	57
	非業務用資産処分利益	24	-
	小計	31,722	7,006
関連会社などの投資資産関連	受取配当金	4,453	-
	処分利益	1,304	1,124
	小計	5,757	1,124
その他の営業外収益	投資不動産インカムゲイン	27,472	27,859
	その他	29,803	50,173
	小計	57,275	78,032
営業外収益の合計		94,754	86,162
営業外費用			
資産処分関連	有形固定資産処分損失	4,669	130
	無形資産処分損失	-	5
	売却目的で保有する非流動資産処分損失	134	-
	小計	4,803	135
関連会社などの投資資産関連	減損損失	-	2,277
	処分損失	244	-
	小計	244	2,277
その他の営業外費用	投資不動産減価償却費	11,554	11,004
	寄付金	65,384	71,859
	無形資産減損損失	27,190	151,523
	その他	114,973	34,994
	小計	219,101	269,380
営業外費用の合計		224,148	271,792

営業外損益	(129,394)	(185,630)

36. 法人所得税費用及び繰延税金

(1) 法人所得税費用の構成内訳

当期及び前期における法人所得税費用の算出内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
当期法人所得税負担額	730,571	767,958
一時差異による繰延税金変動額	(52,105)	(57,852)
税務上欠損金による繰延税金変動額	33,819	45,633
資本に直接反映された繰延税金	(7,076)	(8,097)
法人所得税費用	705,209	747,642

(2) 法人所得税費用の差異内訳

当期及び前期における税引前純利益と法人所得税費用間の関係は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
税引前純利益	2,783,441	3,076,910
適用税率	27.50%	27.50%
適用税率による法人所得税	755,084	835,787
非課税収益	(579)	(2,889)
非控除費用	7,603	7,093
連結納税	(46,567)	(62,401)
法人所得税追納（還付）額	(1,284)	(17,763)
その他（税率差異など）	(9,048)	(12,185)
法人所得税費用	705,209	747,642
実効税率	25.34%	24.30%

(3)　一時差異及び繰延税金

当期及び前期における一時差異及び繰延税金資産（負債）の増減内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	減少	増加	期末金額	繰延税金資産（負債）（注1）
未収収益	(651,553)	(651,553)	(651,363)	(651,363)	(179,125)
未収金	(96,013)	(96,013)	(106,028)	(106,028)	(29,158)
公正価値で測定する金融商品	529,209	169,866	144,288	503,631	138,498
関連会社などに対する投資資産	(710,889)	7,397	(127,060)	(845,346)	(232,470)
繰延貸付付帯収益	(498,779)	(500,535)	(502,147)	(500,391)	(137,608)
有形固定資産の評価及び償却など	(404,677)	20,720	14,350	(411,047)	(113,002)
デリバティブ資産（負債）	(245,346)	(243,086)	(97,389)	(99,649)	(27,404)
預り負債	111,424	94,249	83,306	100,481	27,632
未払費用	265,345	266,890	257,420	255,875	70,366
確定給付負債	1,380,358	60,166	143,304	1,463,496	402,461
制度資産	(1,430,221)	(60,166)	(192,121)	(1,562,176)	(429,598)
その他の引当金	177,983	146,543	235,231	266,671	73,334
支払保証引当金	91,083	147,973	136,514	79,624	21,897
圧縮記帳引当金	(177,137)	-	2	(177,135)	(48,712)
一時償却引当金	(1,459)	(232)	-	(1,227)	(337)
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する有価証券評価損益	136,323	142,276	(114,514)	(120,467)	(33,129)
未払寄付金	133,494	133,495	60,227	60,226	16,562
貸倒引当金及び貸倒金	101,559	107,221	704,477	698,815	196,628
株式報酬費用に関する調整額	109	31	1	79	22
みなし配当	4,426	77	54,443	58,792	16,168
その他	169,680	2,133,083	1,902,771	(60,632)	(16,673)
小計	(1,115,081)	1,878,402	1,945,712	(1,047,771)	(283,648)
＜繰越欠損金＞					
時効満了預金の欠損金引当	1,089,836	122,978	-	966,858	265,886
＜繰延税金資産及び負債として認識していない一時差異＞					

関連会社などに対する投資資産（注2）	(777,135)	-	(121,489)	(898,625)	(247,123)
合計	751,890	2,001,380	2,067,201	817,712	229,361

（注1）　為替レート変動効果により海外従属企業の繰延税金資産1,960百万ウォンが減少しました。

（注2）　持分法評価による税効果は、関連会社投資対象会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積もっています。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	減少	増加	期末金額	繰延税金資産（負債）（注1）
未収収益	(644,318)	(644,318)	(651,553)	(651,553)	(179,177)
未収金	(88,065)	(88,065)	(96,013)	(96,013)	(26,404)
FVTPL有価証券	93,830	72,059	74,382	96,153	26,442
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	278,317	(22,541)	132,198	433,056	119,090
関連会社などに対する投資資産	(612,345)	(612,345)	(710,889)	(710,889)	(195,494)
繰延貸付付帯収益	(497,515)	(497,515)	(498,779)	(498,779)	(137,164)
有形固定資産の評価及び償却など	(439,598)	(15,030)	19,891	(404,677)	(111,250)
デリバティブ資産（負債）	(179,207)	(174,721)	(240,860)	(245,346)	(67,470)
預り負債	101,951	53,077	62,550	111,424	30,641
未払費用	283,697	293,116	274,764	265,345	72,970
確定給付負債	1,249,457	58,223	189,124	1,380,358	379,599
制度資産	(1,267,932)	(58,223)	(220,512)	(1,430,221)	(393,310)
その他の引当金	177,823	148,900	149,060	177,983	48,945
支払保証引当金	105,542	141,434	126,975	91,083	25,048
圧縮記帳引当金	(177,137)	-	-	(177,137)	(48,713)
一時償却引当金	(1,691)	(232)	-	(1,459)	(401)
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する有価証券評価損益	21,341	(245,501)	(130,519)	136,323	37,489
未払寄付金	78,750	133,915	188,659	133,494	36,711
貸倒引当金及び貸倒金	162,884	126,646	65,321	101,559	34,158
株式報酬費用に関する調整額	178	61	(8)	109	30

みなし配当	4,060	-	366	4,426	1,217
その他	148,386	713,414	734,708	169,680	46,663
小計	(1,201,592)	(617,646)	(531,135)	(1,115,081)	(300,380)
＜繰越欠損金＞					
時効満了預金の欠損金引当	1,255,777	165,941	-	1,089,836	299,706
＜繰延税金資産及び負債として認識していない一時差異＞					
関連会社などに対する投資資産（注2）	(685,456)	-	(91,679)	(777,135)	(213,709)
合計	739,641	(451,705)	(439,456)	751,890	213,035

（注1）　為替レート変動効果により、海外子会社の繰延税金資産1,530百万ウォンが減少しました。

（注2）　持分法評価による税効果は、関連会社投資対象会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積もっています。

(4)　資本に直接加減する項目に関する法人所得税

当期及び前期における資本に直接付加されるか、差し引かれた法人所得税の内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期末		第189（当）期首		税効果の増減
	税引前金額	税効果	税引前金額	税効果	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	120,468	(26,670)	136,322	(26,589)	(81)
関連会社のその他の包括利益に対する持分	7,222	(2,102)	8,281	(117)	(1,985)
在外営業活動の換算損益	(483,974)	(6,246)	(206,083)	(9,697)	3,451
確定給付制度の再測定要素	(400,081)	110,060	(421,030)	115,882	(5,822)
資本調整	10,683	(2,934)	1,088	(295)	(2,639)
合計	(745,682)	72,108	(481,422)	79,184	(7,076)

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	第188（前）期末		第188（前）期首		税効果の増減
	税引前金額	税効果	税引前金額	税効果	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	136,322	(26,589)	(21,341)	223	(26,812)

関連会社の その他の包括利益に対する持分	8,281	(117)	4,923	(64)	(53)
在外営業活動の換算損益	(206,083)	(9,697)	(296,622)	(16,381)	6,684
確定給付制度の再測定要素	(421,030)	115,882	(382,774)	105,339	10,543
資本調整	1,088	(295)	6,690	(1,836)	1,541
合計	(481,422)	79,184	(689,124)	87,281	(8,097)

(5)　当期法人所得税資産及び当期法人所得税負債

当期末及び前期末現在、当期法人所得税資産及び当期法人所得税負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第189（当）期	第188（前）期
当期法人所得税資産	前払法人所得税	15,605	31,312
当期法人所得税負債	未払法人所得税（連結納税負担額）	216,423	353,674
	未払法人所得税	38,863	44,955
	合計	255,286	398,629

(6)　総額基準の法人所得税内訳

当期末及び前期末現在、相殺前の総額基準による繰延税金資産と繰延税金負債及び当期法人所得税資産と当期法人所得税負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189（当）期	第188（前）期
繰延税金資産	2,586,848	1,904,536
繰延税金負債	2,357,487	1,691,501
当期法人所得税資産	377,624	400,753
当期法人所得税負債	617,305	768,070

37．1株当たり利益

当期及び前期の1株当たり利益の計算内訳は次の通りです。

(1)　1株当たり利益

(単位：百万ウォン)

区分	第189（当）期	第188（前）期
支配企業所有持分当期純利益	2,077,793	2,329,192
新種資本証券配当	(44,529)	(33,115)

普通株式に帰属される利益	2,033,264	2,296,077
加重平均流通普通株式数（株）	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後1株当たり利益（ウォン）	1,282	1,448

連結グループは希薄化後潜在的普通株式を有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当期及び前期の希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と一致します。

(2)　加重平均流通普通株式数

（単位：株、日）

区分	期間	株式数	加重値	加重平均流通普通株式数
第189（当）期	2020.01.01～2020.12.31	1,585,615,506	366/366	1,585,615,506
第188（前）期	2019.01.01～2019.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506

38.　偶発及び約定事項

(1)　当期末及び前期末現在、支払保証及び約定の種類別の金額は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第189（当）期	第188（前）期
支払保証	確定支払保証	10,231,521	9,298,134
	未確定支払保証	3,405,270	3,579,892
	小計	13,636,791	12,878,026
約定	ウォン貸貸付約定	79,271,528	72,114,261
	外貨貸付約定	19,407,713	22,470,583
	ABS及びABCP買入約定	1,515,004	2,003,354
	その他	2,970,548	2,574,184
	小計	103,164,793	99,162,382
裏書手形	担保裏書手形	1,650	11,287
	無担保裏書手形	7,324,559	6,737,097
	小計	7,326,209	6,748,384
買戻権付貸付債権売却	ウォン貨	-	2,099
合計		124,127,793	118,790,891

(2)　支払保証引当金

当期末及び前期末現在、支払保証引当金の設定対象及び支払保証引当金の設定比率は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
確定支払保証	10,231,521	9,298,134
未確定支払保証	3,405,270	3,579,892
ABS及びABCP買入約定	1,515,004	2,003,354
担保裏書手形	1,650	11,287
設定対象支払保証総額	15,153,445	14,892,667
支払保証引当金	79,624	91,083
引当金設定比率（%）	0.53	0.61

(3)　係争中の訴訟事件

当期末現在、連結グループに関連して係争中の被訴訟事件は次の通りです。

（単位：件、百万ウォン）

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
預金返還請求の訴訟	1	4,606	原告は自身名義の口座に入金された金額を本人の同意なしで連結グループが取消処理したと主張し、同金額相当の預金を原告に支払うことを請求した。	1審、2審勝訴後、原告の上告により3審進行中
転付金請求の訴訟	1	7,099	原告は訴外人2人の債権者で、訴外債務者のうち1人の連結グループ預金に対して連結グループを第三債務者とする債権仮差押決定及び債権差押、転付命令を受け、これに基づいて連結グループを相手に転付金請求訴訟を提起した。	1審進行中
その他	162	84,550	損害賠償など多数	
合計	164	96,255		

連結グループは当期末現在、1審で敗訴が決定された訴訟案件などに関して8,892百万ウォンを訴訟引当金に計上しており、引当負債に計上された訴訟以外の残余訴訟の結果は連結財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されていますが、今後の訴訟結果により追加的な損失が発生する可能性もあります。

(4)　その他

連結グループは2019年12月19日に通貨オプション契約に関連して金融紛争調整委員会の調整決定事項を受け付け、今後の対応案の議論のために銀行協議体を通じて協議した後、取締役会の審議を経て処理される予定です。連結グループの経営者は調整の結果が連結グループの財政状態に重要な影響を及ぼさないと判断しています。

なお、連結グループがファンド販売会社として顧客に販売した私募投資信託の運用会社であるライム資産運用に対して監督当局の調査が進行中であり、連結グループはライム資産運用の買戻しが延期されたファンドの販売金額総額2,713億ウォンのうち、1,356億ウォンに対して流動性供給を決定し、2020年12月末基準で1,288億ウォンを支払いました。

39. 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(1) 当期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189（当）期	第188（前）期
現金	1,740,580	2,528,135
支払準備預け金	16,711,286	13,555,978
その他の預け金	9,123,882	7,965,719
連結財務状態表上の現金及び預け金	27,575,748	24,049,832
使用制限預け金	(19,463,821)	(14,725,735)
取得当時に満期日が3か月を超過した預け金	(1,476,313)	(2,213,580)
合計	6,635,614	7,110,517

(2) 当期及び前期における現金の収入及び支出がない取引の主要内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189（当）期	第188（前）期
貸付債権デット・エクイティ・スワップ	58,528	224,093
有形固定資産取得の未払金	2,258	-
無形資産取得の未払金	(137,475)	424,039
使用権資産の認識	209,730	712,228
リース負債の認識	195,747	665,146

(3) 当期及び前期における財務活動により発生した負債の変動内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

(単位：百万ウォン)

区分	純デリバティブ負債	借入負債	社債	リース負債	合計
期首金額	(54,234)	17,325,884	38,029,868	460,937	55,762,455
キャッシュ・フローの変動	359	3,206,675	(3,576,877)	(207,168)	(577,011)
割引差金の償却	-	589	31,522	6,224	38,335
為替取引損益	-	21,834	(160,884)	(7,030)	(146,080)
ヘッジ対象の公正価値の変動	-	-	192,676	-	192,676

その他	**(198,312)**	**-**	**-**	**185,973**	**(12,339)**
期末金額	**(252,187)**	**20,554,982**	**34,516,305**	**438,936**	**55,258,036**

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	借入負債	社債	合計
期首金額	16,154,821	31,899,266	48,054,087
キャッシュ・フローの変動	943,540	5,649,894	6,593,434
割引差金の償却	848	(47,968)	(47,120)
為替取引損益	226,675	215,766	442,441
ヘッジ対象の公正価値の変動	-	312,910	312,910
期末金額	17,325,884	38,029,868	55,355,752

40. 特殊関係者の取引

(1) 特殊関係者の債権・債務

当期末及び前期末現在、特殊関係者間の重要な債権・債務の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

特殊関係者	勘定科目	第189（当）期	第188（前）期
1) 連結グループの支配企業			
新韓金融持株会社	その他の資産	81	59
	預り負債	3	167
	当期法人税負債	216,423	353,674
	その他の負債	42,339	52,595
2) 共通支配企業			
新韓カード	デリバティブ資産	28,901	12,066
	貸付債権	99,581	103,018
	貸倒引当金	(744)	(629)
	その他の資産（注1）	6,359	13,575
	預り負債	84,743	35,260
	デリバティブ負債	-	516
	引当負債	123	63
	その他の負債	25,029	31,891

新韓金融投資	現金及び預け金	14,967	6,202
	デリバティブ資産	12,267	11,814
	貸付債権	56,386	5
	貸倒引当金	(12)	(5)
	その他の資産（注1）	24,437	19,473
	預り負債	847,450	565,972
	借入負債	11,450	11,100
	デリバティブ負債	1,799	6,749
	引当負債	536	532
	その他の負債	44,137	42,312
新韓生命	デリバティブ資産	12,177	20,542
	その他の資産	6	9
	預り負債	157,150	14,724
	デリバティブ負債	31,288	12,771
	引当負債	10	5
	その他の負債	10,618	11,940
新韓キャピタル	預り負債	1,997	904
	借入負債	-	1,000
	引当負債	23	26
	その他の負債	13,575	13,575
済州銀行	貸付債権	8,894	4,573
	貸倒引当金	(6)	(3)
	その他の資産	1	2
	預り負債	3,219	1,881
	その他の負債	2,139	2,139
新韓信用情報	預り負債	5,510	4,842
	その他の負債	2,267	2,195
新韓代替投資運用	預り負債	6,853	8,288
	その他の負債	-	9
新韓BNPパリバ資産運用	預り負債	89,087	57,986
	その他の負債	766	642

新韓DS	貸付債権	6	8
	その他の資産	9,028	1,443
	預り負債	1,572	4,961
	その他の負債	9,998	9,069
新韓貯蓄銀行	その他の負債	8,987	8,987
新韓アイタス	預り負債	31,131	24,079
	その他の負債	11	20
新韓エーアイ	預り負債	160	1
	その他の負債	1,992	1,929
新韓リッツ運用	預り負債	301	-
Orange Life生命保険	デリバティブ資産	505	-
	預り負債	6,033	2,402
	デリバティブ負債	4,483	446
	その他の負債	161	-
アジア信託	貸付債権	1,929	-
	預り負債	184,260	-
	その他の負債	148	-
3)　関連会社及び共通支配企業の関連会社			
BNPパリバカーディフ生命保険	預り負債	13,941	402
BNPパリバカーディフ損害保険	預り負債	41	17
ドリームハイ投資組合3号	預り負債	4	5
パートナーズ第4号 Growth投資組合	預り負債	2,802	1,443
クレディアンヘルスケア第2号 私募投資合資会社	預り負債	2	4
スノーボール投資組合第2号	預り負債	1,739	233
イウム第3号私募投資合資会社	預り負債	20	353
社団法人金融貯蓄情報センター	預り負債	7	6
マルチメディアテック	預り負債	-	3
韓国金融安全	預り負債	568	362
ヘルメース私募投資合資会社	預り負債	352	275
コリアクレジットビューロー	預り負債	2,088	80
コドクカンイル1ピーエフブイ	貸付債権	24,000	24,000
	貸倒引当金	(71)	(78)

エスビーシーピーエフブイ	預り負債	8,011	5,142
スプラットグローバル新再生第1号私募投資合資会社	預り負債	258	342
IMMインベストメント	貸付債権	800	800
	貸倒引当金	(2)	(3)
	預り負債	10,820	7,598
コドクカンイル10ピーエフブイ	貸付債権	9,400	-
	貸倒引当金	(19)	-
	預り負債	2,718	-
新韓グローバルヘルスケア投資組合第2号	預り負債	1	-
コスペクビムテック	貸付債権	151	-
	貸倒引当金	(95)	-
	預り負債	1	-
IMMスペシャルシチュエーション1の2号私募投資合資会社	預り負債	117	-
NVステーション私募投資合資会社	預り負債	100	-
4)　主要経営者			
貸付債権		5,146	4,426
貸倒引当金		(2)	(3)
引当負債		1	1

（注1）　リース使用権資産が含まれています。

(2)　特殊関係者の収益・費用

当期及び前期における特殊関係者間の重要な収益・費用の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

特殊関係者	勘定科目	第189（当）期	第188（前）期
1)　連結グループの支配企業			
新韓金融持株会社	その他の収益	1,244	1,259
	支払利息	(194)	(258)
	支払手数料	(38,435)	(32,300)
2)　共通支配企業			

新韓カード	受取利息	7,323	4,621
	受取手数料	181,160	182,787
	デリバティブ関連利益	28,712	15,598
	その他の収益	5,711	1,841
	支払利息	(329)	(701)
	支払手数料	(303)	(441)
	デリバティブ関連損失	(5,547)	(4,066)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(115)	(427)
	その他の費用	(2,157)	(2,584)
新韓金融投資	受取利息	1,442	1,612
	受取手数料	5,383	5,984
	デリバティブ関連利益	58,282	38,807
	その他の収益	8,524	2,621
	支払利息	(2,685)	(2,234)
	デリバティブ関連損失	(35,128)	(34,770)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(7)	146
	その他の費用	(1,300)	(157)
新韓生命	受取利息	53	49
	受取手数料	8,105	10,295
	デリバティブ関連利益	50,423	62,337
	その他の収益	2,297	650
	支払利息	(189)	(244)
	支払手数料	-	(269)
	デリバティブ関連損失	(31,776)	(11,301)
	その他の費用	(5)	(399)
新韓キャピタル	受取利息	-	1
	その他の収益	918	320
	支払利息	(219)	(765)
	その他の費用	-	(12)

済州銀行	受取利息	6	6
	その他の収益	598	227
	支払利息	(30)	(41)
	貸倒償却費	(6)	(3)
新韓信用情報	受取手数料	3	4
	その他の収益	315	53
	支払利息	(60)	(77)
	支払手数料	(6,739)	(6,332)
新韓代替投資運用	その他の収益	2	-
	支払利息	-	(74)
新韓BNPパリバ資産運用	受取手数料	47	38
	その他の収益	143	68
	支払利息	(689)	(1,220)
	支払手数料	(2,087)	(2,099)
新韓DS	その他の収益	858	201
	支払利息	(178)	(199)
	その他の費用	(46,521)	(44,548)
新韓貯蓄銀行	受取手数料	1,048	966
	その他の収益	706	215
	支払利息	(116)	(163)
新韓アイタス	受取手数料	33	45
	その他の収益	167	56
	支払利息	(175)	(36)
	支払手数料	-	(29)
新韓エーアイ	その他の収益	106	5,953
	支払手数料	(6,462)	(1,929)
0range Life生命保険	受取手数料	2,607	1,576
	デリバティブ関連利益	3,692	604
	その他の収益	151	-
	支払利息	(66)	(37)
	手数料費用	(626)	-
	デリバティブ関連損失	(4,695)	(446)

アジア信託	受取利息	(454)	-
	受取手数料	6	-
	その他の収益	-	14
	支払利息	(368)	-
	支払手数料	(198)	-
新韓BNPP未来エネルギー専門投資型私募特別資産投資信託第1号	受取手数料	2	-
3)　関連会社及び共通支配企業の関連会社			
BNPパリバカーディフ生命保険	受取手数料	2,359	3,028
	支払利息	(5)	-
	その他の費用	-	(1)
BNPパリバカーディフ損害保険	受取手数料	8	9
スノーボール投資組合2号	支払利息	(2)	-
パートナーズ第4号Growth投資組合	支払利息	(4)	(7)
韓国金融安全	受取手数料	10	10
	支払利息	(1)	-
コリアクレジットビューロー	受取手数料	13	13
	支払利息	(12)	(5)
コドクカンイル1ピーエフブイ	受取利息	915	328
	受取手数料	-	1,120
	貸倒償却費	7	(78)
エスビーシーピーエフブイ	受取手数料	732	-
	支払利息	(5)	(3)
IMMインベストメント	受取利息	25	28
	支払利息	(13)	(25)
	貸倒償却費	-	(3)
コドクカンイル10ピーエフブイ	受取利息	299	-
	受取手数料	643	
	支払利息	(4)	-
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費	(19)	-
コスペクビムテック	貸倒引当金戻入（貸倒償却費	(95)	-

クレジアンT&F2020 企業財務安定私募投資 合資会社（注1）	支払利息	(1)	-
新韓西部T&D委託管理 不動産投資会社（注1）	受取手数料	300	-
4) 主要経営者			
受取利息		126	161

（注1） 当期中に共通支配企業の関連会社から除外されました。

(3) 主要経営者に対する給与

当期及び前期における主要経営者に対する給与の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

勘定科目	第189（当）期	第188（前）期
長・短期従業員給付	10,194	10,506
退職給付	287	355
株式に基づく報酬	3,204	5,167
合計	13,685	16,028

(4)　特殊関係者の支払保証などの内訳

1)　当期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している主要支払保証などの内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者	保証金額		保証内訳
	第189（当）期	第188（前）期	
新韓金融投資	19,000	-	買入手形約定
	230,970	258,901	未使用貸付限度
新韓カード	539,021	575,912	未使用貸付限度
	13,600	14,473	金融保証（信用状方式）
新韓生命	50,000	50,000	未使用貸付限度
新韓キャピタル	70,000	70,000	未使用貸付限度
BNPパリバカーディフ生命保険	10,000	10,000	未使用貸付限度
新韓DS	9	7	未使用貸付限度
	13	-	履行保証（支払保証書方式）
ストラクチャード・エンティティ	241,998	184,329	証券引受約定（注1）
合計	1,174,611	1,163,622	

(注1)　当該金額は共通支配企業の従属企業及び関連会社であるストラクチャード・エンティティに対する金額です。

2)　当期末及び前期末現在、連結グループは系列会社である新韓金融投資からVietnam Electrical Equipment JSC発行私募社債に対する買入確約（VND 200,000百万）の提供を受けています。

(5)　特殊関係者への担保提供内訳

1)　当期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している担保は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者		担保提供資産	第189（当）期		第188（前）期	
区分	会社名		帳簿価額	担保設定額	帳簿価額	担保設定額
共通支配企業	新韓生命	有価証券	10,146	10,146	10,189	10,189
	Orange Life 生命保険	有価証券	39,791	3,208	10,243	516
合計			49,937	13,354	20,432	10,705

2)　当期末及び前期末現在、特殊関係者から提供を受けている担保は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

提供者		担保提供資産	担保設定額	
区分	会社名		第189（当）期	第188（前）期
共通支配企業	新韓金融投資	預金	135,700	135,700
		不動産	151,974	91,974
	済州銀行	国債	20,000	20,000
	新韓生命	国債	6,000	6,000
	新韓信用情報	預金	180	180
関連会社	BNPパリバカーディフ生命保険	国債・公債	12,000	12,000
	ヒョンジェアートプリンティング	機械器具	120	120
	コドクカンイル1ピーエフブイ	担保信託	28,800	28,800
	コドクカンイル10ピーエフブイ	担保信託	13,000	-
合計			367,774	294,774

（6）　特殊関係者の資金取引

1)　当期及び前期における特殊関係者との主要貸付・回収内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	期首金額（注1）	貸付（注2）	回収など（注2）	期末金額（注1）
共通支配企業	新韓DS	8	5	(7)	6
	新韓カード	103,018	105,058	(108,495)	99,581
	済州銀行	4,573	18,553	(14,232)	8,894
	新韓金融投資（注3）	5	37,393	18,988	56,386
関連会社及び共通支配企業の関連会社	コドクカンイル1ピーエフブイ	24,000	-	-	24,000
	IMMインベストメント	800	-	-	800
	コドクカンイル10ピーエフブイ	-	28,200	(18,800)	9,400
	コスペクビムテック（注4）	-	-	151	151
合計		132,404	189,209	(122,395)	199,218

（注1）　当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

（注2）　一部の限度性与信の場合、純額で表示されています。

（注3）　当期に新韓金融投資の従属企業に新規編入された会社の当期末基準の貸付残高（50,000百万ウォン）を回収などに記載しました。

（注4）　当期に関連当事者に編入された会社で、当期末基準の貸付残高を回収などに記載しました。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	期首金額（注1）	貸付（注2）	回収など（注2）	期末金額（注1）
共通支配企業	新韓金融投資	22,917	26,311	(49,223)	5
	新韓カード	33,732	86,410	(17,124)	103,018
	済州銀行	1,621	9,189	(6,237)	4,573
	新韓DS	2	9	(3)	8
関連会社及び共通支配企業の関連会社	コドクカンイル1ピーエフブイ	-	24,000	-	24,000
	IMMインベストメント	-	800	-	800
合計		58,272	146,719	(72,587)	132,404

（注1）　当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

（注2）　一部の限度性与信の場合、純額で表示されています。

2）　当期及び前期における特殊関係者との主要借入・返済の内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分			期首金額	借入	返済など（注2）	期末金額
負債	会社					
社債	共通支配企業	新韓金融投資（注2）	11,100	109,450	(109,100)	11,450
借入負債	共通支配企業	新韓キャピタル	1,000	-	(1,000)	-
預り負債（注1）	共通支配企業	新韓金融投資	54,523	132,649	(46,759)	140,413
		新韓信用情報	2,390	-	-	2,390
		新韓カード	7,400	2,311	(7,854)	1,857
		新韓キャピタル	-	1,031	(1,031)	-
		新韓代替投資運用	1,800	-	(1,800)	-
		新韓BNPパリバ資産運用	44,197	44,029	(17,853)	70,373
		新韓アイタス	10,000	-	-	10,000
		新韓DS	-	1,484	(749)	735
		アジア信託	-	150,000	-	150,000

合計	132,410	440,954	(186,146)	387,218

（注1）　特殊関係者間の決済代金及び随時預入れ、引出しできる預り負債などの内訳は除外しました。

（注2）　新韓金融投資が仲介して売上が発生した一般投資家の私募社債が含まれています。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分			期首金額	借入	返済など	期末金額
負債	会社					
社債	共通支配企業	新韓金融投資	11,100	-	-	11,100
借入負債	共通支配企業	新韓キャピタル	12,000	-	(11,000)	1,000
預り負債（注1）	共通支配企業	新韓金融投資	53,927	10,864	(10,268)	54,523
		新韓信用情報	2,390	-	-	2,390
		新韓カード	398	7,002	-	7,400
		新韓代替投資運用	4,600	1,000	(3,800)	1,800
		新韓BNPパリバ資産運用	105,713	15,143	(76,659)	44,197
		新韓アイタス	4,000	10,000	(4,000)	10,000
		新韓DS	513	-	(513)	-
	共通支配企業の関連会社	マイダス東亜スノーボール投資組合	158	-	(158)	-
合計			194,799	44,009	(106,398)	132,410

（注1）　特殊関係者間の決済代金及び随時預入れ、引出しできる預り負債などの内訳は除外しました。

(7)　デリバティブに関連する主な約定

当期末及び前期末現在、関連当事者とのデリバティブ資産及び負債に関連する主な約定は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	会社	第189（当）期	第188（前）期
共通支配企業	新韓生命	デリバティブ約定	666,972	1,089,724
	新韓カード	デリバティブ約定	1,413,720	1,241,478
	新韓金融投資	デリバティブ約定	880,218	1,894,975
	0range Life生命保険	デリバティブ約定	69,511	25,949
合計			3,030,421	4,252,126

（8）　主要出資及び回収取引

当期における関連当事者との主要出資及び回収取引の内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

区分	会社名	出資	回収など
関連会社	新韓-アルバトロス技術投資ファンド	4,000	900
	新韓-Neopluxエネルギー新産業投資組合	4,200	2,010
	コドクカンイル10ピーエフブイ	700	-
	KTB Newlake医療グローバル進出私募投資専門会社	-	1,266
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	7,304
	ウォン新韓フューチャース新技術投資組合第2号	1,200	-
	KST-新韓実験室創業第1号投資組合	500	-
	パートナーズ第4号グロース投資組合	-	1,925

	新韓BNPP建国大寄宿舎専門投資型私募特別資産投資信託第1号	-	1,574
	新韓BNPP法人用専門投資型私募証券投資信託第3号	10,000	-
	新韓BNPP未来エネルギー専門投資型私募特別資産投資信託第1号	-	368
	新韓BNPPモクポ新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	933
	新韓BNPP不動産ローン専門投資型私募不動産投資信託第1号	7,500	3,128
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	12,000	-
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	600	-
	新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	4,717	441
	ウォン新韓フューチャース新技術投資組合第1号	4,000	2,983
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	28,000	-
	新韓BNPP韓国株式ロングショット専門私募投資信託第1号	-	2,000
	新韓BNPP平生所得TIF混合資産投資信託	-	1,003
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第2号	2,312	-
	トラストングローバルインフラ専門投資型私募投資信託第3号	2,486	-
	新韓BNPPグローバルネクストG EMP証券投資信託	870,400	-
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	8,677	-
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	8	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	21,000	-
	新韓BNPP安心持続型TDF2030証券投資信託(H) C-s	2,000	-
	新韓BNPP安心持続型TDF2035証券投資信託(H) C-s	2,000	-
	新韓BNPP安心持続型TDF2040証券投資信託(H) C-s	2,000	-
	GVA KONEX high yield IPO-I 専門投資型私募投資信託 Ci	5,000	-
	新韓BNPP法人用専門投資型私募証券投資信託第13号	50,000	-
	新韓BNPP創業ベンチャーアルファ専門投資型 私募混合資産投資信託第1号	1,575	-
	新韓AIM引受金融専門投資型私募投資信託第1号	880	-
	スデリバリープラットフォームグロース投資組合	-	2,671
共通支配企業 及び 共通支配企業の 関連会社	ジーエクス新韓インタベスト第1号私募投資合資会社	-	4,661
	エーワンメザニンオポチュニティー専門投資型私募投資信託	5,000	-
	京畿-Neopluxスーパーマン投資組合	680	58
	アクシスグローバルグロース新技術組合	-	1,276
	スコマースプラットフォームグロース投資組合	-	1,769
	ジェネシス1号私募投資合資会社	226	-
	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	8,350	15,993

	DBエピック転換社債専門投資型私募投資信託第2号	200	-
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募混合資産投資信託第3号	25,760	17,418
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募特別資産投資信託第2号	-	20,353
	ディーエスSolid.II専門投資型私募投資信託 C-I	-	2,876
	キウムプライベートエクイティジャイアント私募投資合資会社	-	24
	ハナ半導体新技術投資組合	-	586
	マッコーリーコリアオポチュニティーズ共同投資 私募投資合資会社第1号	28,000	-
	新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第1号	403	-
	新韓BNPPサンジュヨンチョン高速道路専門投資型 私募特別資産投資信託	9	-
	新韓BNPPジゲナムサンBTO専門投資型私募特別資産投資信託	8,155	-
	新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	1,357	-
	新韓BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託	-	3,276
	マスタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	9,762	-
	ティーアンドエフ2020エスエス創業ベンチャー専門 私募投資合資会社	2,250	-
	シースクェアスナイパー専門投資型私募投資信託10号	1,875	-
	イジスジーエルアイピー専門投資型私募投資信託1-1号	4	-
	イジスジーエルアイピー専門投資型私募投資信託1-2号	4	-
	新韓-ネオ素材部品装備投資組合	580	-
	シモーネメザニン専門私募投資信託第3号	2,000	-
	キウムプライベートエクイティアントマン創業ベンチャー専門 私募投資合資会社	1,000	-
合計		1,141,370	96,796

(9) 当期及び前期中、銀行が新韓金融投資を通じて債権を買入れた金額は各々5,835,568百万ウォン及び6,639,051百万ウォンで、売却した金額は各々6,964,384百万ウォン及び3,336,406百万ウォンです。

(10) 当期末現在、新韓生命が運用するDB型退職年金に預けられた制度資産138,811百万ウォンです。

(11) 当期末現在、関連当事者である新韓カードから提供を受けたクレジットカード使用限度約定金額は68,438百万ウォンです。

41. 子会社財務諸表の要約

(1)　当期末及び前期末現在、支配企業である新韓銀行（個別）及び連結対象子会社の要約財務状態表は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社名	第189（当）期			第188（前）期		
	資産合計	負債合計	資本合計	資産合計	負債合計	資本合計
新韓銀行	396,716,710	370,191,664	26,525,046	364,744,341	339,669,735	25,074,606
アメリカ新韓銀行	1,970,522	1,743,210	227,312	1,896,516	1,659,844	236,672
カナダ新韓銀行	812,912	739,429	73,483	730,808	655,879	74,929
ヨーロッパ新韓銀行	751,038	666,913	84,125	637,943	555,205	82,738
新韓銀行中国有限公司	5,491,400	5,012,602	478,798	5,451,603	4,987,520	464,083
新韓アジュ金融有限公司（注1）	-	-	-	118,907	-	118,907
新韓カザフスタン銀行	159,746	120,263	39,483	162,564	119,381	43,183
新韓カンボジア銀行	654,562	519,791	134,771	520,994	393,170	127,824
SBJ銀行	10,712,929	9,966,831	746,098	9,430,155	8,747,927	682,228
新韓バンク・ベトナム（注2）	6,333,760	5,434,352	899,408	5,257,696	4,411,350	846,346
メキシコ新韓銀行	210,347	128,986	81,361	198,402	106,747	91,655
新韓インドネシア銀行（注2）	1,288,024	935,320	352,704	1,339,525	965,242	374,283
ストラクチャード・エンティティ	8,826,735	8,839,605	(12,870)	8,764,132	8,771,900	(7,768)

（注1）　当期末現在、清算手続が完了しています。

（注2）　企業結合時に行われた公正価値の調整事項を反映しました。

(2)　当期及び前期における支配企業である新韓銀行（個別）及び連結対象子会社の要約包括利益計算書は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社名	第189（当）期			第188（前）期		
	営業収益	当期純損益	総包括利益	営業収益	当期純損益	総包括利益
新韓銀行	23,806,167	1,826,170	1,789,616	21,909,875	2,071,235	2,130,313
アメリカ新韓銀行	79,988	5,192	(9,360)	82,560	1,020	9,848
カナダ新韓銀行	22,922	1,408	(1,445)	29,502	3,480	8,846
ヨーロッパ新韓銀行	11,341	(1,222)	1,387	17,123	421	1,578
新韓銀行中国有限公司	213,844	16,211	14,716	226,877	35,250	47,132
新韓アジュ金融有限公司（注1）	-	-	-	-	(548)	3,548
新韓カザフスタン銀行	12,906	2,872	(3,701)	11,093	2,073	3,688
新韓カンボジア銀行	41,288	15,899	6,947	27,466	8,345	12,389
SBJ銀行	232,961	73,139	63,871	221,414	75,392	103,759
新韓バンク・ベトナム（注2）	437,321	120,603	53,061	380,267	124,336	175,380
メキシコ新韓銀行	10,893	(696)	(10,294)	11,121	1,815	8,088
新韓インドネシア銀行（注2）	79,783	688	(22,092)	84,319	(13,685)	15,512
ストラクチャード・エンティティ	225,265	(3,572)	(3,578)	260,398	(4,787)	(5,674)

（注1）　当期末現在、清算手続が完了しています。

（注2）　企業結合時に行われた公正価値の調整事項を反映しました。

42. 連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分

(1)　連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分の性質及び範囲

連結グループは資産流動化証券、ストラクチャード・ファイナンス、投資ファンドなどの投資を通じてストラクチャード・エンティティに関与しており、同ストラクチャード・エンティティの主要特性は次の通りです。

区分	主要特性

資産流動化証券	資産流動化会社は資産保有者から資産を購入し、これに基づいて資産流動化証券を発行する当事者として、企業の資金調達を円滑にして財務構造の健全性を高めるために設立された会社です。連結グループはストラクチャード・エンティティが売上債権などを原資産として発行した流動化証券を購入するか、あるいは同ストラクチャード・エンティティに対して信用供与及び流動化証券購入約定などを提供しています。 連結グループは、（ⅰ）連結グループが特定の資産流動化会社が発行した証券の契約条件の修正、または資産流動化会社資産の処分を決定、承認できない場合、（ⅱ）（たとえ、（ⅰ）が可能である場合でも）連結グループがそうするような、排他的であるか、あるいは主要な力を有していない場合、（ⅲ）連結グループが特定の資産流動化会社が発行した資産流動化証券、劣後債の購入（または購入約定）または他の形態の信用補完を提供することによる重要な変動利益金額にさらされないか、権利を有していない場合、当該資産流動化会社の連結を行いません。
ストラクチャード・ファイナンス	ストラクチャード・ファイナンスのためのストラクチャード・エンティティは、企業吸収合併、民間投資方式の建設プロジェクトあるいは船舶投資のためのプロジェクト金融などの目的のために設立され、調達した資金は同目的の実施のために使用されます。連結グループはストラクチャード・ファイナンスのためのストラクチャード・エンティティに貸付、持分投資などの形態で資金を提供するか、あるいは必要によって様々な形態の信用供与を提供しています。
投資ファンド	投資ファンドは投資者に受益（出資）証券などを発行して資金を調達し、株式または債券などに投資してその収益を投資者に配分する投資信託、私募投資専門会社及び組合などです。連結グループは投資ファンド持分に投資するかあるいは集合投資会社、業務執行社員（組合員）などとしてその他投資者に代わって資産を運用及び管理しています。

当期末及び前期末現在における連結していないストラクチャード・エンティティの規模は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
資産合計	94,980,971	171,615,120	89,955,772	356,551,863

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
資産合計	81,014,871	110,511,866	86,166,205	277,692,942

(2)　連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分に関連するリスクの性質

1)　当期末及び前期末現在における連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分に関して連結グループが連結財務諸表に認識した資産及び負債の帳簿価額は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
連結財務状態表上の資産				
償却原価で測定する貸付債権	116,131	5,563,198	80,166	5,759,495
FVTPL貸付債権	-	249,937	-	249,937
FVTPL有価証券	4,347,322	103,068	2,133,117	6,583,507
デリバティブ資産	10,353	1,050	-	11,403
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	1,710,430	123,632	-	1,834,062
償却原価で測定する有価証券	4,037,126	-	-	4,037,126
その他	-	61,519	-	61,519
合計	10,221,362	6,102,404	2,213,283	18,537,049
連結財務状態表上の負債				
デリバティブ負債	582	-	-	582

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
連結財務状態表上の資産				
償却原価で測定する貸付債権	196,522	5,695,134	79,287	5,970,943
FVTPL有価証券	3,400,040	17,016	3,095,708	6,512,764
デリバティブ資産	21,494	1,028	-	22,522
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	1,711,025	186,562	-	1,897,587
償却原価で測定する有価証券	3,106,869	-	-	3,106,869
その他	-	10,050	57,935	67,985
合計	8,435,950	5,909,790	3,232,930	17,578,670

2)　当期末及び前期末現在における連結グループの連結していないストラクチャード・エンティティに対するエクスポージャーは次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
保有資産	10,221,362	6,102,403	2,213,283	18,537,048
買入約定	842,159	-	979	843,138
未実行信用供与	617,977	207,923	12,200	838,100
その他	-	-	5,887	5,887
合計	11,681,498	6,310,326	2,232,349	20,224,173

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
保有資産	8,435,950	5,909,790	3,232,930	17,578,670
買入約定	1,095,707	-	-	1,095,707
未実行信用供与	829,192	123,835	20,100	973,127
合計	10,360,849	6,033,625	3,253,030	19,647,504

43. 信託セグメントの経営成績

(1)　信託勘定の当期末及び前期末現在における資産合計、当期及び前期中の営業収益は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	資産合計		営業収益	
	第189（当）期	第188（前）期	第189（当）期	第188（前）期
連結対象	4,580,986	4,602,965	119,765	150,825
連結非対象	91,688,453	88,524,148	1,243,126	1,584,508
合計	96,269,439	93,127,113	1,362,891	1,735,333

(2)　当期末及び前期末現在、信託セグメントとの主要債権・債務の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
信託勘定未払金	5,082,658	5,343,259
預り負債	18,543	46,331
信託報酬未収収益	34,796	34,796
未払利息	1,342	1,342

(3)　当期及び前期における信託セグメントの主要収益・費用の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
信託業務運用収益	166,960	238,246
中途解約による受取手数料	7,135	7,824
預り負債支払利息	470	6,275
信託勘定未払金の支払利息	22,650	60,834

次へ

연 결 재 무 상 태 표

제189(당)기 기말 2020년 12월 31일 현재
제188(전)기 기말 2019년 12월 31일 현재

주식회사 신한은행 및 그 종속기업 (단위 : 백만원)

과 목	제189(당)기 기말		제188(전)기 기말	
자 산				
1. 현금및예치금 (주석3,6,9,39,40)	27,575,748		24,049,832	
2. 당기손익-공정가치측정유가증권 (주석3,7,40,42)	21,819,280		18,716,147	
3. 파생상품자산 (주석3,8,40,42)	4,575,560		2,101,993	
4. 상각후원가측정대출채권 (주석3,9,18,40,42)	297,904,732		268,172,264	
5. 당기손익-공정가치측정대출채권 (주석3,9)	844,469		868,991	
6. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 (주석3,10,18,42)	39,359,666		40,655,905	
7. 상각후원가측정유가증권 (주석3,10,18,42)	20,178,443		20,251,888	
8. 유형자산 (주석5,11,12,17,18)	2,449,865		2,465,289	
9. 무형자산 (주석5,13)	539,841		656,349	
10. 관계기업에대한투자자산 (주석14)	123,234		128,179	
11. 투자부동산 (주석5,15)	610,239		635,520	
12. 확정급여자산 (주석23)	7,844		-	
13. 당기법인세자산 (주석36)	15,605		31,312	
14. 이연법인세자산 (주석36)	248,237		243,104	
15. 기타자산 (주석3,9,16,40,43)	11,381,257		13,734,418	
16. 매각예정비유동자산 (주석17)	41,083		11,853	
자 산 총 계		427,675,103		392,723,044
부 채				
1. 예수부채 (주석3,19,40)	317,555,592		287,615,269	
2. 당기손익-공정가치측정금융부채 (주석3,20)	539,564		508,081	
3. 파생상품부채 (주석3,8,40,42)	4,194,694		1,893,832	
4. 차입부채 (주석3,21,39,40)	20,554,982		17,325,884	
5. 사채 (주석3,22,39)	34,516,305		38,029,868	
6. 확정급여부채 (주석23)	-		56,168	
7. 충당부채 (주석24,38,40)	346,295		269,065	
8. 당기법인세부채 (주석36)	255,286		398,629	
9. 이연법인세부채 (주석36)	18,876		30,069	
10. 기타부채 (주석3,12,25,40,43)	22,027,995		20,503,064	
부 채 총 계		400,009,589		366,629,929
자 본				
Ⅰ. 지배기업소유지분		27,659,125		26,086,713
1. 자본금 (주석26)	7,928,078		7,928,078	
2. 신종자본증권 (주석26)	1,586,662		997,987	
3. 자본잉여금 (주석26)	403,164		403,164	
4. 자본조정 (주석26,36)	4,198		(2,480)	
5. 기타포괄손익누계액 (주석26,36)	(541,411)		(403,031)	

과 목	제189(당)기 기말		제188(전)기 기말	
6. 이익잉여금 (주석26,27)	18,278,434		17,162,995	
(대손준비금 적립액)	(2,242,861)		(2,015,891)	
(대손준비금 전입 필요액)	(99,209)		(226,970)	
(대손준비금 전입 예정액)	(99,209)		(226,970)	
II. 비지배지분 (주석26)		6,389		6,402
자 본 총 계		27,685,514		26,093,115
부 채 와 자 본 총 계		427,675,103		392,723,044

"첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연 결 포 괄 손 익 계 산 서

제189(당)기 2020년 1월 1일부터 2020년 12월 31일까지

제188(전)기 2019년 1월 1일부터 2019년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 및 그 종속기업 (단위 : 백만원)

과 목	제189(당)기		제188(전)기	
Ⅰ. 영업이익		2,913,646		3,263,303
(1) 순이자손익 (주석3,5,28,40,42)		5,927,533		5,871,787
1. 이자수익	9,615,782		10,654,732	
당기손익-공정가치측정금융상품이자수익	264,448		306,528	
기타포괄손익-공정가치측정 및 상각후원가측정 금융상품이자수익	9,351,334		10,348,204	
2. 이자비용	3,688,249		4,782,945	
(2) 순수수료손익 (주석3,5,29,40,42)		987,571		1,117,392
1. 수수료수익	1,264,981		1,367,547	
2. 수수료비용	277,410		250,155	
(3) 배당수익 (주석30,42)		17,877		14,955
(4) 당기손익-공정가치측정금융상품관련손익 (주석31)		168,581		233,897
(5) 외환거래손익		391,903		317,965
(6) 기타포괄손익-공정가치측정금융자산처분손익 (주석10)		207,955		107,633
(7) 신용손실충당금전입 (주석3,9,40)		677,404		376,868
(8) 일반관리비 (주석32,40)		3,202,946		3,142,406
(9) 기타영업손익 (주석5,34,40)		(907,424)		(881,052)
Ⅱ. 영업외손익 (주석5,35)		(129,394)		(185,630)
Ⅲ. 관계기업손익에대한지분 (주석5,14)		(811)		(763)
Ⅳ. 법인세비용차감전순이익 (주석5)		2,783,441		3,076,910
Ⅴ. 법인세비용 (주석5,36)		705,209		747,642
Ⅵ. 당기순이익 (주석5,27) (대손준비금 반영 후 조정이익 당기 : 1,979,023백만원, 전기 : 2,102,298백만원)		2,078,232		2,329,268
Ⅶ. 기타포괄손익 (주석3,26,36)		(166,657)		198,397
(1) 후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		(179,758)		218,124
1. 해외사업환산손익	(135,000)		97,600	
2. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	(41,715)		117,219	
3. 관계기업의기타포괄손익에대한지분	(3,043)		3,305	
(2) 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		13,101		(19,727)
1. 확정급여제도의 재측정요소	15,125		(27,712)	
2. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	(2,024)		7,985	
Ⅷ. 총포괄이익		1,911,575		2,527,665
(1) 당기순이익의 귀속 (주석5)		2,078,232		2,329,268
1. 지배기업소유지분	2,077,793		2,329,192	
2. 비지배지분	439		76	
(2) 당기총포괄이익의 귀속		1,911,575		2,527,665

과 목	제189(당)기		제188(전)기	
1. 지배기업소유지분	1,911,588		2,527,200	
2. 비지배지분	(13)		465	
IX. 주당이익 (주석37)				
1. 기본주당이익		1,282원		1,448원
2. 희석주당이익		1,282원		1,448원

"첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연결자본변동표

제189(당)기 2020년 1월 1일부터 2020년 12월 31일까지

제188(전)기 2019년 1월 1일부터 2019년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 및 그 종속기업 (단위: 백만원)

과 목	자본금	신종자본증권	자본잉여금	자본조정	기타포괄손익누계액	이익잉여금	비지배지분	합 계
I . 2019년 1월 1일 (전기초)	7,928,079	698,680	403,164	646	(608,697)	15,782,751	5,937	24,192,539
총포괄손익:	-	-	-	-	203,668	2,323,534	465	2,527,665
(1) 당기순이익	-	-	-	-	-	2,329,192	78	2,329,269
(2) 기타포괄손익	-	-	-	-	203,668	(5,658)	389	198,397
1. 해외사업환산손익	-	-	-	-	97,223	-	377	97,600
2. 기타포괄손익-공정가치측정 금융자산평가손익	-	-	-	-	130,851	(5,658)	11	125,204
3. 관계기업의기타포괄손익에대한지분	-	-	-	-	3,305	-	-	3,305
4. 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	(27,713)	-	1	(27,712)
소유주와의 거래 등:	-	299,327	-	(3,126)	-	(923,290)	-	(627,089)
(1) 연차배당	-	-	-	-	-	(890,000)	-	(890,000)
(2) 신종자본증권 배당	-	-	-	-	-	(33,115)	-	(33,115)
(3) 신종자본증권 발행	-	299,327	-	-	-	-	-	299,327
(4) 주식보상비용	-	-	-	(3,301)	-	-	-	(3,301)
(5) 기타	-	-	-	175	-	(175)	-	-
II. 2019년 12월 31일 (전기말)	7,928,079	997,987	403,164	(2,480)	(403,031)	17,182,995	6,402	26,093,115
III. 2020년 1월 1일 (당기초)	7,928,079	997,987	403,164	(2,480)	(403,031)	17,182,995	6,402	26,093,115
당기총포괄손익:	-	-	-	-	(139,390)	2,049,968	(13)	1,911,575
(1) 당기순이익	-	-	-	-	-	2,077,793	439	2,078,232
(2) 기타포괄손익	-	-	-	-	(139,390)	(27,825)	(452)	(168,857)
1. 해외사업환산손익	-	-	-	-	(134,529)	-	(471)	(135,000)
2. 기타포괄손익-공정가치측정 금융자산평가손익	-	-	-	-	(15,995)	(27,825)	21	(43,739)
3. 관계기업의기타포괄손익에대한지분	-	-	-	-	(3,043)	-	-	(3,043)
4. 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	15,127	-	(2)	15,125
소유주와의 거래 등:	-	588,675	-	6,678	-	(934,529)	-	(339,176)
(1) 연차배당	-	-	-	-	-	(890,000)	-	(890,000)
(2) 신종자본증권 배당	-	-	-	-	-	(44,529)	-	(44,529)
(3) 신종자본증권 발행	-	588,675	-	-	-	-	-	588,675
(4) 주식보상비용	-	-	-	6,678	-	-	-	6,678
IV. 2020년 12월 31일 (당기말)	7,928,079	1,586,662	403,164	4,198	(541,411)	18,278,434	6,389	27,665,514

"첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연 결 현 금 흐 름 표

제189(당)기 2020년 1월 1일부터 2020년 12월 31일까지
제188(전)기 2019년 1월 1일부터 2019년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 및 그 종속기업 (단위 : 백만원)

과 목	제189(당)기		제188(전)기	
Ⅰ. 영업활동으로 인한 현금흐름		1,422,278		7,606,764
(1) 법인세비용차감전순이익	2,783,441		3,076,910	
(2) 손익조정사항	(5,945,410)		(5,886,742)	
1. 이자수익	(9,615,782)		(10,654,732)	
2. 이자비용	3,688,249		4,782,945	
3. 배당수익	(17,877)		(14,955)	
(3) 현금유출입이 없는 손익 항목	979,582		1,077,142	
1. 당기손익-공정가치측정금융상품관련손익	(42,721)		(74,768)	
2. 외환거래손익	(134,015)		(3,797)	
3. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산처분손익	(207,955)		(107,633)	
4. 신용손실충당금전입액	677,404		376,868	
5. 종업원관련비용	145,135		139,701	
6. 감가상각비및기타상각비	411,017		403,861	
7. 기타영업손익	129,788		198,757	
8. 관계기업손익에대한지분	811		763	
9. 영업외손익	118		143,390	
(4) 자산·부채의 증감	(1,483,977)		4,059,409	
1. 상각후원가측정예치금	(4,241,460)		(10,344,562)	
2. 당기손익-공정가치측정유가증권	(1,982,043)		(2,398,378)	
3. 파생상품자산	1,801,573		1,474,605	
4. 상각후원가측정대출채권	(31,263,920)		(16,870,906)	
5. 당기손익-공정가치측정대출채권	29,435		(222,565)	
6. 기타자산	2,191,452		836,198	
7. 예수부채	31,528,184		29,305,622	
8. 당기손익-공정가치측정금융부채	(45,874)		(60,255)	
9. 파생상품부채	(1,771,697)		(1,529,554)	
10. 확정급여부채	(181,802)		(181,499)	
11. 충당부채	58,826		(6,995)	
12. 기타부채	2,393,349		4,057,698	
(5) 법인세의 납부	(839,462)		(767,539)	
(6) 이자의 수취	9,998,207		10,705,948	
(7) 이자의 지급	(4,090,937)		(4,673,694)	
(8) 배당금의 수취	20,834		15,330	
Ⅱ. 투자활동으로 인한 현금흐름		(981,513)		(12,990,665)
1. 취헝회피목적 파생금융상품의 순 현금흐름	(20,921)		-	
2. 당기손익-공정가치측정유가증권의 감소	1,289,230		756,399	
3. 당기손익-공정가치측정유가증권의 취득	(2,257,474)		(1,391,004)	

과 목	제189(당)기		제188(전)기	
4. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 감소	43,305,845		30,323,375	
5. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 취득	(42,860,357)		(38,987,337)	
6. 상각후원가측정유가증권의 감소	5,641,002		6,394,739	
7. 상각후원가측정유가증권의 취득	(5,743,726)		(9,692,417)	
8. 유형자산의 처분	34,072		13,110	
9. 유형자산의 취득	(168,078)		(189,710)	
10. 무형자산의 처분	139		10,518	
11. 무형자산의 취득	(239,485)		(222,006)	
12. 관계기업에대한투자자산의 처분	16,322		5,082	
13. 관계기업에대한투자자산의 취득	(10,600)		(15,253)	
14. 투자부동산의 처분	148		-	
15. 투자부동산의 취득	(4,262)		(2,771)	
16. 매각예정비유동자산의 처분	2,048		137	
17. 기타자산의 감소	705,459		793,935	
18. 기타자산의 증가	(670,875)		(787,462)	
III. 재무활동으로 인한 현금흐름		(957,448)		5,761,168
1. 위험회피목적 파생금융상품의 순 현금흐름	359		-	
2. 차입부채의 순증가	3,206,675		943,540	
3. 사채의 발행	9,900,931		17,697,533	
4. 사채의 상환	(13,477,808)		(12,047,639)	
5. 배당금의 지급	(934,529)		(925,712)	
6. 신종자본증권의 발행	588,675		299,327	
7. 기타부채의 증가	727,330		142,536	
8. 기타부채의 감소	(969,081)		(348,417)	
IV. 외화표시 현금및현금성자산에 대한 환율변동효과		41,780		28,297
V. 현금및현금성자산의 증가(감소) (I +II+III+IV)		(474,903)		405,564
VI. 기초의 현금및현금성자산 (주석39)		7,110,517		6,704,953
VII. 기말의 현금및현금성자산 (주석39)		6,635,614		7,110,517

"첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

주석

제189(당)기 2020년 12월 31일 현재
제188(전)기 2019년 12월 31일 현재

주식회사 신한은행 및 그 종속기업

1. 연결대상회사의 개요
(1) 지배기업의 개요
지배기업인 주식회사 신한은행(이하 "당행"이라 함)은 서울특별시 중구 세종대로 9길 20에 본점을 두고 있습니다. 2020년 12월 31일로 종료하는 보고기간에 대한 연결재무제표는 당행과 당행의 종속기업(이하 통칭하여 "연결실체"라 함), 연결실체의 관계기업 및 공동기업에 대한 지분으로 구성되어 있습니다.

당행은 금융업을 주목적사업으로 하여 1897년 2월 19일 설립된 한성은행과 1906년 8월 8일 설립된 동일은행의 신설합병(1943년 10월 1일, 은행명: 주식회사 조흥은행)으로 설립되었습니다.

당행은 1999년에 충북은행과 강원은행을 흡수합병하였고, 2006년 4월 1일에는 구 신한은행을 흡수합병하였으며, 은행의 사명을 주식회사 신한은행으로 변경하였습니다. 당기말 현재 당행의 자본금은 7,928,078백만원, 발행주식수는 1,585,615,506주이며, 당행의 주식은 신한금융지주회사가 100% 보유하고 있습니다. 당기말 현재 당행은 국내지점 723개, 국내출장소 136개, 영업장 29개, 해외지점 14개를 운영하고 있습니다.

(2) 연결대상 종속기업(구조화기업 제외)

당기말과 전기말 현재 구조화기업을 제외한 연결대상 종속기업 현황은 다음과 같습니다.

투자회사	피투자회사	소재지	결산월	업종	제18(당)기	제18(전)기
					지분율	지분율
신한은행	신한아주금융유한공사(주1)	홍콩	12월	은행업	-	99.99%
	아메리카신한은행	미국	12월	은행업	100.00%	100.00%
	유럽신한은행	독일	12월	은행업	100.00%	100.00%
	신한캄보디아은행	캄보디아	12월	은행업	97.50%	97.50%
	신한카자흐스탄은행	카자흐스탄	12월	은행업	100.00%	100.00%
	캐나다신한은행	캐나다	12월	은행업	100.00%	100.00%
	신한은행중국유한공사	중국	12월	은행업	100.00%	100.00%
	SBJ은행	일본	3월	은행업	100.00%	100.00%
	신한베트남은행	베트남	12월	은행업	100.00%	100.00%
	멕시코신한은행	멕시코	12월	은행업	99.99%	99.99%
	신한인도네시아은행	인도네시아	12월	은행업	99.00%	99.00%
SBJ은행	SBJ DNX	일본	3월	전산서비스업	100.00%	-

(주1) 당기말 현재 청산절차가 완료되었습니다.

1) 아메리카신한은행(Shinhan Bank America)

뉴욕조흥은행(Chohung Bank of New York)과 캘리포니아조흥은행(California Chohung Bank)의 신설합병으로 설립되어 금융서비스 제공업무를 영위하고 있으며, 당기말 현재 자본금은 USD 173,000천 입니다.

2) 유럽신한은행(Shinhan Bank Europe GmbH)

은행업 영위 등을 목적으로 1994년에 설립되었으며, 전기 중 무상증자를 진행하여 당기말 현재 자본금은 EUR 63,000천 입니다.

3) 신한캄보디아은행(Shinhan Bank Cambodia)

은행업 영위 등을 목적으로 2007년 10월 15일 설립되었으며, 2018년 중 신한크메르은행에서 신한캄보디아은행으로 상호를 변경하였습니다. 당기말 현재 자본금은 USD 75,000천 입니다.

4) 신한카자흐스탄은행(Shinhan Bank Kazakhstan Limited)
은행업 영위 등을 목적으로 2008년 12월 16일 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 KZT 10,029백만 입니다.

5) 캐나다신한은행(Shinhan Bank Canada)
은행업 영위 등을 목적으로 2009년 3월 9일 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 CAD 80,000천 입니다.

6) 신한은행중국유한공사(Shinhan Bank (China) Limited)
은행업 영위 등을 목적으로 2008년 5월 12일 당행의 현지지점이 전환된 것으로 당기말 현재 자본금은 CNY 2,000백만 입니다.

7) SBJ은행(Shinhan Bank Japan)
은행업 영위 등을 목적으로 2009년 9월 14일 당행의 현지지점이 전환되어 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 JPY 17,500백만 입니다.

8) 신한베트남은행(Shinhan Bank Vietnam Ltd.)
은행업 영위 등을 목적으로 2009년 11월 16일 현지지점이 전환되어 설립, 2011년 11월 28일 신한비나은행을 인수합병하였으며, 2017년 12월 17일에 ANZ의 소매사업부문을 양수하였습니다. 전기 중 유상증자를 진행하여 당기말 현재 자본금은 VND 5,709,900백만 입니다.

9) 멕시코신한은행(Banco Shinhan de Mexico)
은행업 영위 등을 목적으로 2015년 10월 12일 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 MXN 1,583,000천 입니다.

10) 신한인도네시아은행(PT Bank Shinhan Indonesia)
은행업 영위 등을 목적으로 1967년 9월 8일 설립된 법인 PT Bank Metro Express를 2015년 11월 30일 인수하여 종속기업으로 편입하였으며, 2016년 중 신한인도네시아은행(PT Bank Shinhan Indonesia)으로 상호변경을 하였습니다. 2016년 12월 6일에 연결실체 내의 PT Centratama Nasional Bank와 합병하였으며, 당기말 현재 자본금은 IDR 944,278백만 입니다.

11) SBJ DNX

전산서비스업 영위 등을 목적으로 2020년 4월 1일에 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 JPY 50백만 입니다.

(3) 연결대상 구조화기업

당기말 현재 연결대상 구조화기업 현황은 다음과 같습니다.

구조화기업	소재지	결산월	업종
엠피씨울촌그린제일차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
엠피씨울촌2호기	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
엠피씨울촌1호기	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
신한에스러셀	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
써니모아제오차	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
신한은행-대성문화콘텐츠투자조합	대한민국	12월	기타
타이거아이즈제삼차	대한민국	12월	기타금융업
써니스마트제오차	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
타이거아이즈제일차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스솔루션제이차	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스에이치이노제일차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
써니솔루션제이차	대한민국	11월	기타금융업
써니솔루션제삼차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
신한디스플레이제이차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
써니솔루션제사차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
리디파인운정	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
써니솔루션제십차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비포트폴리오에이제일차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비포트폴리오에이제삼차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비포트폴리오에이제사차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스리디파인제삼차	대한민국	7월	기타금융업
에스타이거제이차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
마에스트로위례제일차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
리치게이트제일차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
그랑베네	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비한제일차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
리치게이트제구차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
리치게이트제십일차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
써니금융제십차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비솔제일차	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
리치게이트제팔차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
리치게이트제십이차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업

구조화기업	소재지	결산월	업종
리치게이트제십삼차	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
마에스트로이알	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비씨에스아이	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비디엠	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
리치게이트제십사차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
마에스트로미래	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
마에스트로에스티	대한민국	12월	기타금융업
지아이비타임제일차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에이알플러스제일차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
마에스트로에스피	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
마에스트로비즈온	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비에어	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스타이거제오차	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
마에스트로에스아이	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스리디파인제십차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거제육차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
마에스트로공덕	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
마에스트로엘이씨	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비팰러스제일차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비대명제일차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거제팔차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
마에스트로에스에이	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비용산제일차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비용산제이차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비호반제일차	대한민국	12월	기타금융업
지아이비랩제이차	대한민국	9월	기타금융업
하나마이크론제이차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비팰러스제이차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
신한디스플레이제삼차	대한민국	1/4/7/11월	기타금융업
마에스트로에이치	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
리치게이트연승	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
마에스트로디큐브	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비포터제일차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
마에스트로별내	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스에이치로드제1차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
마에스트로랜드마크	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
마에스트로디에스	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비에스티	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
마에스트로에이치제이차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비캡스	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비에이에프	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업

구조화기업	소재지	결산월	업종
에스타이거제십차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
리치게이트제3차	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비제이디티	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비모빌리티제일차	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스포스제일차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비마이티제일차	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
리치게이트송파	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
신한에스포스	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비와이비	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
개발신탁	대한민국	12월	신탁
불특정금전신탁	대한민국	12월	신탁
노후연금신탁	대한민국	12월	신탁
신개인연금신탁	대한민국	12월	신탁
개인연금신탁	대한민국	12월	신탁
퇴직신탁	대한민국	12월	신탁
신노후연금신탁	대한민국	12월	신탁
연금신탁	대한민국	12월	신탁
가계금전신탁(구신한)	대한민국	12월	신탁
기업금전신탁(구신한)	대한민국	12월	신탁
신한BNPP법인용사모증권투자신탁제25호	대한민국	1월	수익증권

연결실체는 구조화기업의 설립 약정 조건을 고려하여, 구조화기업의 영업에 따른 변동이익에 노출되어 있고 이러한 변동이익에 가장 유의적으로 영향을 미칠 수 있는 구조화기업의 활동을 지시할 수 있는 능력을 보유한 경우 해당 구조화기업을 연결대상으로 포함하고 있습니다. 구조화기업에 대한 소유지분은 연결실체의 부채로 표시되기 때문에 구조화기업에 대한 비지배지분은 없습니다.

당기말 현재 연결실체는 상기에서 설명하고 있는 구조화기업에 대해 3,962,689백만원의 신용공여(ABCP매입약정 등)를 제공하고 있습니다.

(4) 종속기업 변동 현황

당기에 신규로 연결재무제표에 포함된 종속기업과 당기 중 연결재무제표의 작성대상에서 제외된 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

구분	종속기업명
당기 신규 포함	SBJ DNX
	하나마이크론제이차
	지아이비팔래스제이차
	신한디스플레이제삼차
	마에스트로에이치
	리치게이트연승
	마에스트로디큐브
	지아이비포터제일차
	마에스트로별내
	에스에이치로드제1차
	마에스트로랜드마크
	마에스트로디에스
	지아이비에스티
	마에스트로에이치제이차
	지아이비캡스
	지아이비에이에프
	에스타이거제십차
	리치게이트제3차
	지아이비제이디티
	지아이비모빌리티제일차
	에스포스제일차
	지아이비마이티제일차
	리치게이트송파
	신한에스포스
	지아이비와이비
당기 제외	신한아주금융공사
	써니러셀제일차

구분	종속기업명
	써니러셀제사차
	써니러셀제오차
	에스스마트제구차
	써니스마트제이차
	써니솔류션제구차
	써니드림제칠차
	에스솔루션제삼차
	신한디스플레이제일차
	지아이비하림
	에스리디파인제사차
	써니러셀제팔차
	에스솔루션제구차
	써니드림제일차
	에스리디파인제칠차

2. 유의적인 회계정책

연결실체가 채택하고 있는 유의적인 회계정책은 다음과 같습니다.

(1) 재무제표 작성기준

연결실체는 주식회사 등의 외부감사에 관한 법률 제5조 제1항 제1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 재무제표를 작성하였습니다.

당기 및 비교표시된 전기의 재무제표는 아래에 기술되는 회계정책에 따라 작성되었습니다.

(2) 측정기준

연결재무제표는 아래에서 열거하고 있는 연결재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사적 원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익-공정가치측정금융상품
- 공정가치로 측정되는 기타포괄손익-공정가치측정금융상품
- 공정가치로 측정되는 주식기준보상
- 공정가치위험회피회계 위험회피대상항목으로 지정되어 회피대상위험으로 인한 공정가치 변동을 당기손익으로 인식하는 금융자산 및 금융부채
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(3) 기능통화와 표시통화

연결실체는 연결실체 내 개별기업의 재무제표에 포함되는 항목들을 각 개별기업의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 연결재무제표 작성을 위해 개별기업들의 경영성과와 재무상태는 당행의 기능통화이면서 연결재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다. 기능통화가 당행의 표시통화(원화)와 다른 개별기업은 다음과 같습니다.

기능통화	개별기업
USD	아메리카신한은행
	신한캄보디아은행
EUR	유럽신한은행
KZT	신한카자흐스탄은행
CAD	캐나다신한은행
CNY	신한은행중국유한공사
JPY	SBJ은행, SBJ DNX
VND	신한베트남은행
MXN	멕시코신한은행
IDR	신한인도네시아은행

(4) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간 말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간 말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제 결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다. 보다 높은 정도의 판단과 복잡성이 필요한 부분 또는 가정과 추정이 연결재무제표에 유의적인 부분은 주석 4에 공시되어 있습니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'의 요구사항에 따라 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무증권, 대출채권 및 수취채권과 대출약정 및 금융보증계약에 대하여 신용손실충당금을 설정하고 있습니다. 이러한 신용손실에 대한 충당금의 정확성은 개별 금융상품 단위로 추정된 미래 회수예상현금흐름과 집합적인 방법으로 기대신용손실을 측정하기 위하여 연결실체가 사용한 기법과 가정 및 투입변수에 의하여 결정됩니다. 연결실체가 당기말 신용손실충당금을 측정하기 위하여 사용한 기법과 가정 및 투입변수에 대한 설명은 주석 3에서 기술하고 있습니다.

코로나 바이러스(COVID-19) 전염병의 급속한 확산은 세계 경제에 부정적인 영향을 미치고 있습니다. 연결실체는 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 기대신용손실을 추정하는 데에 미래전망정보를 사용하고 있으며, 당기중 COVID-19 바이러스의 확산에 의해 미래전망정보에 상당한 변화가 존재하였습니다. 이에 따라 경기상황이 기존 예측시보다 침체될 것으로 예상되어, 예측부도율 산출을 위한 주요변수인 경제성장률, 민간소비증감률, 종합주가지수, 설비투자증감률 등에 대한 변경된 미래전망정보를 이용하여 2020년 기말 시점 예측부도율을 재추정하였습니다. 연결실체는 COVID-19 바이러스가 경제에 미치는 영향 등을 지속적으로 모니터링할 것입니다.

(5) 제·개정 기준서 및 해석서

연결실체는 2020년 1월 1일로 개시하는 회계기간부터 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 신규로 적용하였습니다.

1) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시', 제1008호 '회계정책, 회계추정의 변경 및 오류' 개정 - 중요성의 정의

'중요성의 정의'를 명확히 하고 기준서 제1001호와 제1008호를 명확해진 정의에 따라 개정하였습니다. 중요성 판단 시 중요한 정보의 누락이나 왜곡표시뿐만 아니라 중요하지 않은 정보로 인한 영향과 연결실체가 공시할 정보를 결정할 때 정보이용자의 특성을 고려하도록 하였습니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

2) 기업회계기준서 제1103호 '사업결합' 개정 - 사업의 정의

개정된 사업의 정의에서는, 취득한 활동과 자산의 집합을 사업으로 판단하기 위해서는 산출물의 창출에 함께 유의적으로 기여할 수 있는 능력을 가진 투입물과 실질적인 과정을 반드시 포함하도록 하였고 원가 감소에 따른 경제적 효익은 제외하였습니다. 이와 함께 취득한 총자산의 대부분의 공정가치가 식별가능한 단일 자산 또는 자산집합에 집중되어 있는 경우, 취득한 활동과 자산의 집합은 사업이 아닌, 자산 또는 자산의 집합으로 결정할 수 있는 선택적 집중테스트가 추가되었습니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

3) 기업회계기준서 제 1116호 '리스' 개정 - 코로나19 (Covid-19) 관련 임차료 면제·할인·유예에 대한 실무적 간편법
실무적 간편법으로, 리스이용자는 코로나19의 직접적인 결과로 발생한 임차료 할인 등(rent concession)이 리스변경에 해당하는지 평가하지 않을 수 있습니다. 이러한 선택을 한 리스이용자는 임차료 할인 등으로 인한 리스료 변동을 그러한 변동이 리스변경이 아닐 경우에 이 기준서가 규정하는 방식과 일관되게 회계처리하여야 합니다. 연결실체는 기업회계기준서 제1116호의 개정에 따라 회계정책을 변경하였습니다. 기업회계기준서 제1116호의 경과 규정에 따라 변경된 회계정책을 소급 적용하였습니다. 회계정책의 소급 적용에 따라 2020년 1월 1일 기초 이익잉여금에 반영할 최초 적용으로 인한 누적효과는 없으며 비교 표시된 전기 재무제표도 재작성되지 않았습니다. 리스기준서의 개정의 따른 영향은 주석 12에서 보여주고 있습니다.

제정 또는 공표되었으나 시행일이 도래하지 않아 적용하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다.

1) 기업회계기준서 제1109호 '금융상품', 제1039호 '금융상품: 인식과 측정', 제1107호 '금융상품: 공시', 제 1104호 ' 보험계약' 및 제 1116호 ' 리스' 개정 – 이자율지표 개혁

이자율지표 개혁과 관련하여 상각후원가로 측정되는 금융상품의 이자율지표 대체시 장부금액이 아닌 유효이자율을 조정하고, 위험회피관계에서 이자율지표 대체가 발생한 경우에도 중단 없이 위험회피회계를 계속할 수 있도록 하는 등의 예외규정을 포함하고 있습니다. 동 개정사항은 2021년 1월 1일 이후에 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기적용이 허용됩니다. 연결실체는 동 개정으로 인한 영향을 확인 중 입니다.

(6) 재무제표의 발행승인일

연결실체의 연결재무제표는 2021년 2월 4일 이사회에서 승인되었으며, 2021년 3월 24일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

(7) 연결

1) 종속기업

종속기업은 연결실체에 의해 지배되는 기업입니다. 연결실체는 피투자기업에 대한 관여로 변동이익에 노출되거나 변동이익에 대한 권리가 있고 피투자기업에 대하여 자신의 힘으로 그러한 이익에 영향을 미치는 능력이 있을 때 피투자기업을 지배합니다. 종속기업의 재무제표는 지배기업이 종속기업에 대한 지배력을 획득하는 시점부터 지배력을 상실하는 시점까지 연결재무제표에 포함됩니다.

연결실체는 다수의 구조화기업을 설립하거나 투자하고 있으나, 이러한 기업에 대해 직·간접적으로 주식을 보유하고 있지 않습니다. 구조화기업이 설립된 약정의 조건을 고려할 때, 연결실체는 구조화기업의 영업에 따른 손익을 실질적으로 모두 얻게되고 이러한 손익에 가장 유의적으로 영향을 미칠 수 있는 구조화기업의 활동을 지시할 수 있는 능력을 보유하고 있다고 판단되는 경우에는 연결대상에 포함하고 있습니다.

구조화기업에 대한 소유지분은 연결실체의 부채로 표시되기 때문에 구조화기업에 대한 비지배지분은 없습니다.

2) 내부거래 제거

연결실체내의 거래, 이와 관련된 잔액, 수익과 비용, 미실현손익은 연결재무제표 작성시 모두 제거하고 있습니다. 내부거래에서 발생한 미실현손실이 연결재무제표에서 인식해야 하는 자산손상의 징후일 경우 당기손실로 인식하고 있습니다.

3) 비지배지분

종속기업의 지분 중 지배기업에게 귀속되지 않는 비지배지분은 지배기업의 소유주지분과는 구분하여 표시하고 있습니다. 당기순이익과 기타포괄손익의 각 구성요소는 지배기업의 소유주와 비지배지분에 귀속되며, 비지배지분이 부(-)의 잔액이 되더라도 총포괄손익은 지배기업의 소유주와 비지배지분에 귀속시키고 있습니다.

(8) 사업결합

1) 사업결합

사업결합은 동일지배 하에 있는 기업실체나 사업에 대한 결합을 제외하고는 취득법을 적용하여 회계처리하였습니다. 연결실체는 식별가능한 취득 자산, 인수 부채는 다음의 예외사항을 제외하고는 취득일의 공정가치로 측정하여 인식하고 있습니다.

- 리스계약: 약정일의 계약상 조건 및 기타 요소를 기초로 하여 분류
- 우발부채: 현재의무로 신뢰성 있게 측정될 수 있는 우발부채를 인식
- 이연법인세자산과 부채: 기업회계기준서 제1012호 '법인세'에 따라 인식 및 측정
- 종업원급여: 기업회계기준서 제1019호 '종업원급여'에 따라 인식 및 측정
- 보상자산: 보상대상항목과 일관성 있는 기준에 따라 인식 및 측정
- 재취득한 권리: 특별규정에 따라 측정
- 주식기준보상: 주식기준보상과 관련된 부채 또는 지분상품을 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'에 따라 측정
- 매각예정비유동자산: 기업회계기준서 제1105호 '매각예정비유동자산과 중단영업'에 따라 순공정가치로 측정

또한, 연결실체는 취득일 현재 피취득자에 대한 비지배지분을 피취득자의 식별가능한 순자산 중 비지배지분의 비례적 지분으로 측정하고 있습니다.

사업결합에서 이전대가는 공정가치로 측정하며, 그 공정가치는 연결실체가 이전하는 자산, 연결실체가 피취득자의 이전 소유주에 대하여 부담하는 부채 및 연결실체가 발행한 지분의 취득일의 공정가치 합계로 산정합니다. 다만, 사업결합의 이전대가에 포함된 피취득자의 종업원이 보유하고 있는 보상과 교환하여 취득자가 부여한 주식기준보상은 공정가치로 측정하지 않고 상기에서 언급하고 있는 방법으로 측정합니다.

그리고, 연결실체가 사업결합의 효과를 거두기 위하여 발생시킨 취득관련원가에는 중개수수료 즉 자문, 법률, 회계, 가치평가 및 그 밖의 전문가 또는 컨설팅 수수료, 내부의 취득 부서를 유지하기 위한 원가를 포함한 일반관리원가, 채무증권과 지분증권을 등록하고 발행하는 원가를 포함합니다. 이러한 취득관련원가는 기업회계기준서 제1032호 '금융상품: 표시'와 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 원가가 발생하고 용역을 제공받은 기간에 비용으로 회계처리하고 있습니다.

2) 영업권

연결실체는 취득일 현재 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분 및 단계적 사업결합의 경우 연결실체가 보유하고 있는 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치 합계가 취득하는 종속기업의 식별가능한 순자산을 초과하는 금액을 영업권으로 인식하고 있습니다. 그러나, 취득한 식별가능한 순자산이 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분 및 단계적으로 이루어지는 사업결합의 경우 연결실체가 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치의 합계를 초과하는 경우 측정을 재검토하고, 재검토 이후에도 계속해서 남는 초과분은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

비지배지분의 추가취득은 주주간의 거래로 회계처리하고, 그 결과 관련 영업권 등은 인식하지 않고 있습니다.

연결실체는 2010년 1월 1일 이후 발생한 사업결합에 대해서만 한국채택국제회계기준을 소급적용하여 재작성하였습니다. 따라서, 2010년 1월 1일 이전의 사업결합과 관련한 영업권은 연결실체의 과거회계기준에 따라 인식된 금액으로 표시하였습니다.

(9) 관계기업과 공동기업

관계기업은 연결실체가 재무정책 및 영업정책에 관한 의사결정에 참여할 수 있는 유의적인 영향력을 가지고 있는 회사이며, 일반적으로 연결실체가 피투자기업 의결권의 20%에서 50%까지를 소유하고 있다면 유의적인 영향력이 있는 것으로 판단하고 있습니다.

공동기업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 순자산에 대한 권리를 보유하는 공동약정을 말하며, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

관계기업과 공동기업에 대한 투자지분은 최초에 거래원가를 포함하여 원가로 인식하고, 취득후에는 지분법을 사용하여 회계처리하고 있습니다. 즉, 취득일 이후에 발생한 피투자자의 당기순손익 및 자본변동분 중 연결실체의 지분에 해당하는 금액을 장부금액에 가감하고, 피투자자에게 받은 분배액은 투자지분의 장부금액에서 차감하고 있습니다. 연결실체와 관계기업 간의 내부거래에서 발생한 미실현이익은 연결실체의 지분만큼 제거하고 있습니다. 미실현손실 또한 거래가 이전된 자산에 대한 손상의 증거를 제공하지 않는 한 제거하고 있습니다.

관계기업 또는 공동기업이 유사한 상황에서 발생한 동일한 거래와 사건에 대하여 다른 회계정책을 사용한 경우에는 관계기업 및 공동기업의 재무제표를 적절히 조정하고 있습니다.

투자지분의 장부금액이 영(0)으로 감소된 이후 추가 손실분에 대하여 법적의무 또는 의제의무가 있거나 피투자자를 대신하여 지불하여야 하는 경우를 제외하고는 손실을 인식하지 않고 있습니다.

(10) 영업부문

연결실체는 부문에 배분될 자원에 대한 의사결정을 하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 최고영업의사결정자가 주기적으로 검토하는 내부보고 자료에 기초하여 부문을 구분하고 있습니다. 최고영업의사결정자에게 보고되는 부문정보는 부문에 직접 귀속되는 항목과 합리적으로 배분할 수 있는 항목을 포함합니다. 배분되지 않은 항목은 주로 본사 건물과 같은 공통자산, 본사 관련 비용 및 법인세 자산과 부채입니다. 연결실체는 지배기업의 대표이사를 최고영업의사결정자로 보고 있습니다.

(11) 외화환산

1) 외화거래

연결실체를 구성하는 각 종속기업들의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 마감환율로 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적 원가로 측정하는 비화폐성 외화항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

해외사업장순투자 환산차이와 현금흐름위험회피 및 순투자의 위험회피 수단으로 지정된 금융상품에서 발생한 환산차이를 제외하고 화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이와 화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 해외사업장
해외사업장의 기능통화가 연결실체의 표시통화와 다른 경우에는 경영성과와 재무상태를 다음의 방법으로 표시통화로 환산하고 있습니다.

해외사업장의 기능통화가 초인플레이션 경제의 통화가 아닌 경우 연결재무상태표(비교표시하는 연결재무상태표 포함)의 자산과 부채는 해당 보고기간 말의 마감환율로 환산하고, 연결포괄손익계산서(비교표시하는 연결포괄손익계산서 포함)의 수익과 비용은 해당 기간의 평균환율로 환산하고 있습니다. 환산에서 생기는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식합니다.

해외사업장의 취득으로 생기는 영업권과 자산·부채의 장부금액에 대한 공정가치 조정액은 해외사업장의 자산·부채로 보아 해외사업장의 기능통화로 표시하고, 해외사업장의 다른 자산·부채와 함께 마감환율을 적용하여 원화로 환산하고 있습니다.

해외사업장을 처분하는 경우에는 기타포괄손익과 별도의 자본항목으로 인식한 해외사업장관련 외환차이의 누계액은 해외사업장의 처분손익을 인식하는 시점에 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다. 해외사업장을 포함한 종속기업을 일부 처분 시 기타포괄손익에 인식된 외환차이의 누계액 중 비례적 지분을 그 해외사업장의 비지배지분으로 재귀속시키며, 이 외의 경우에는 해외사업장을 일부 처분한 때에 기타포괄손익에 인식된 외환차이의 누계액 중 비례적 지분만을 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

3) 해외사업장에 대한 순투자의 환산

해외사업장으로부터 수취하거나 해외사업장에 지급할 화폐성항목 중에서 예측할 수 있는 미래에 결제할 계획이 없고 결제될 가능성이 낮은 항목은 그 해외사업장에 대한 순투자의 일부로 보아 연결재무제표에서 외환차이를 기타포괄손익으로 인식하고 관련 순투자의 처분 시점에 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

(12) 현금및현금성자산

연결실체는 보유현금과 요구불예금, 유동성이 매우 높고 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 단기 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외하고 있으나, 상환일이 정해져 있고 취득일로부터 상환일까지의 기간이 단기인 우선주와 같이 실질적인 현금성자산인 경우에는 현금성자산에 포함하고 있습니다. 단, 외화타점차는 차입부채 계정에 포함됩니다.

(13) 비파생금융자산

연결실체는 금융자산의 계약 당사자가 되는 때에 금융자산을 연결재무상태표에 인식하고 있습니다. 또한, 정형화된 매입이나 매도거래(즉, 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 당해 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 경우)의 경우에는 매매일에 인식하고 있습니다.

최초 인식시점에 금융자산을 공정가치로 측정하며, 당기손익-공정가치측정금융자산이 아닌 경우에 해당 금융자산의 취득과 관련되는 거래원가는 최초 인식시점의 공정가치에 가산합니다. 당기손익-공정가치측정금융자산의 거래원가는 당기손익으로 처리합니다.

1) 당기손익-공정가치측정지정금융자산
서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하는 경우에 측정이나 인식의 불일치가 발생하는 경우 이와 같은 불일치를 제거하거나 유의적으로 줄이는 경우에는 아래 금융자산의 분류 규정에 불구하고 최초 인식시점에 해당 금융자산을 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있습니다. 다만 한번 지정하면 이를 취소할 수 없습니다.

2) 지분상품
단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시하는 취소 불가능한 선택을 할 수 있습니다. 기타포괄손익-공정가치 측정 분류로 선택되지 아니한 지분상품은 당기손익-공정가치측정금융자산으로 분류합니다.

연결실체는 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할 때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 연결실체가 배당을 받을 권리가 확정된 때 '배당수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 연결포괄손익계산서에 '당기손익-공정가치측정금융상품관련손익'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

3) 채무상품
채무상품은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 금융자산이 후속적으로 상각후원가측정금융상품, 기타포괄손익-공정가치 측정금융상품, 당기손익-공정가치측정금융상품으로 분류하며, 사업모형을 변경하는 경우에만 재분류합니다.

① 상각후원가측정금융자산

계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '이자수익'에 포함됩니다.

② 기타포괄손익-공정가치측정금융자산

계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '이자수익'에 포함됩니다. 외환손익은 '외환거래손익'으로 표시하고 손상차손은 '신용손실충당금전입'으로 표시합니다.

③ 당기손익-공정가치측정금융자산

상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치측정금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피관계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치측정채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 연결포괄손익계산서에 '당기손익-공정가치측정금융상품관련손익'으로 표시합니다.

4) 내재파생상품

내재파생상품을 포함하는 금융자산은 복합계약 전체를 고려하여 분류를 결정하고 내재파생상품을 분리하여 인식하지 않습니다. 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어 있는지를 판단할 때에도 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

5) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하지도 않고 이전하지도 아니한 경우, 연결실체가 금융자산을 통제하고 있지도 않다면 금융자산을 제거하고, 금융자산을 계속 통제하고 있다면 그 양도자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고, 관련 부채를 함께 인식하고 있습니다.

만약, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하였으나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 연결실체가 보유하고 있는 경우에는 당해 금융자산을 계속 인식하고, 수취한 매각금액은 부채로 인식하고 있습니다.

6) 금융자산과 부채의 상계

금융자산과 부채는 연결실체가 자산과 부채를 상계할 수 있는 법적인 권리가 있고 순액으로 결제하거나, 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하여 연결재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.

(14) 금융자산의 기대신용손실

당기손익-공정가치측정금융자산을 제외한 상각후원가측정금융자산 및 기타포괄손익-공정가치측정금융자산은 매 보고기간 말에 기대신용손실을 평가하여 손실충당금으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 아래 표와 같이 3단계로 구분하여 손실충당금을 측정합니다.

구 분		손실충당금
Stage 1	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우	12개월 기대신용손실: 보고기간 말 이후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 2	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우	전체기간 기대신용손실: 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 3	신용이 손상된 경우	

한편, 최초 인식 시점에 신용이 손상된 금융자산은 최초 인식 후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 계상합니다.
전체기간은 금융상품의 계약만기까지의 기간으로서 기대존속기간을 의미합니다.

1) 미래전망정보의 반영
연결실체는 신용위험 유의적 증가 여부 판단 및 기대신용손실 측정 시 미래전망정보를 반영하고 있습니다.

기대신용손실의 측정요소가 경기변동과 일정한 상관관계가 있는 것으로 가정하고 거시경제변수와 측정요소 간 모델링을 통해 미래전망정보를 측정요소에 반영하는 방식으로 기대신용손실을 산출하고 있습니다.

2) 상각후원가측정금융자산의 기대신용손실 측정
상각후원가측정금융자산의 기대신용손실은 당해 자산의 계약상 수취하기로 한 현금흐름과 수취할 것으로 예상하는 현금흐름의 현재가치의 차이로 측정합니다. 이를 위하여 개별적으로 유의적인 금융자산에 대해 예상회수현금흐름을 산출하고 있습니다.

개별적으로 유의적이지 않은 금융자산의 경우 그 금융자산은 유사한 신용위험의 특성을 가진 금융자산의 집합에 포함하여 집합적으로 기대신용손실을 측정합니다.

기대신용손실은 대손충당금 계정을 사용하여 차감하고, 동 금융자산이 회수 불가능하다고 판단되는 경우 해당 금융자산과 같이 상각합니다. 기존에 대손상각하였던 대출채권이 후속적으로 회수된 경우 대손충당금을 증가시키며, 대손충당금의 변동은 당기손익으로 인식합니다.

3) 기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 기대신용손실 측정
기대신용손실의 산출방법은 상각후원가측정금융자산과 동일하나, 대손충당금의 변동은 기타포괄손익으로 인식합니다. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산은 처분 및 상환의 경우에 대손충당금 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류하여 당기손익으로 인식합니다.

(15) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식 시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

연결실체는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동(현금흐름위험회피), 해외사업장 순투자의 환율변동위험(순투자의 위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품 및 비파생금융상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

연결실체는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치 변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동은 위험회피대상항목과 관련된 연결포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 연결실체의 위험관리 전략이나 목적이 변경되거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 연결실체의 위험관리전략이나 목적이 변경되거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나, 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 중단시점에 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 회계기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

③ 순투자의 위험회피

위험회피수단으로 지정되고 해외사업장순투자의 위험회피회계의 적용요건을 충족한 금융상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피에 효과적이어서 기타포괄손익으로 인식한 부분은 향후 그 해외사업장을 처분하거나 그 해외사업장의 일부를 처분하는 시점에 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과'에 따라 재분류조정으로 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다.

2) 내재파생상품

복합계약이 금융자산이 아닌 주계약을 포함하는 경우 내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정되지 않았다면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 매매목적 파생금융상품
위험회피수단으로 지정되지 않은 파생금융상품의 공정가치 변동은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

4) 거래일 손익
관측 가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 이용하여 장외파생금융상품의 공정가치를 평가하는 경우, 최초 인식시점의 공정가치와 거래가격과의 차이는 당기손익으로 인식하지 않고 이연하여 인식하며, 동 차이는 금융상품의 거래기간 동안 정액법으로 상각합니다.

(16) 유형자산
유형자산은 최초에 원가로 측정하여 인식하고 있습니다. 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는 데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는 데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

유형자산은 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있습니다. 다만, 유형자산 중 토지 및 건물에 대해서는 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'을 적용하여 한국채택국제회계기준 전환일 현재의 공정가치로 측정하고 이를 그 시점의 간주원가로 사용하였습니다. 공정가치 평가 결과 발생한 유형자산재평가이익은 이사회 결의에 따라 배당이 제한됩니다.

유형자산의 일부를 대체할 때 발생하는 원가는 해당 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 연결실체에 유입될 가능성이 높으며 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있습니다. 이 때 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 그 외의 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각하고 있습니다.

당기와 전기의 추정 내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	내용연수
건 물	40년
기타의 유형자산	4년 ~ 5년

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 그 차액은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

연결실체는 매 보고기간 말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 재검토 결과 추정치가 종전 추정치와 다르다면 그 차이는 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(17) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에는 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다. 영업권과 회원권을 제외한 무형자산은 사용가능한 시점부터 잔존가치를 영(0)으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 관련 상각비는 일반관리비로 인식됩니다.

구 분	내용연수
소프트웨어	5년
개발비	5년
기타의 무형자산	5년 또는 계약기간

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간말에 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한지를 매 보고기간 말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

연구 또는 내부프로젝트의 연구단계에 대한 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다. 개발단계의 지출은 자산을 완성할 수 있는 기술적 실현가능성, 자산을 완성하여 사용하거나 판매하려는 기업의 의도와 능력 및 필요한 자원의 입수가능성, 무형자산의 미래 경제적 효익을 모두 제시할 수 있고, 관련 지출을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 무형자산으로 인식하고 있으며, 기타 개발관련 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

(18) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 최초 인식시점에 거래원가를 포함하여 원가로 측정하고, 원가모형을 적용하고 있습니다. 최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있으며, 당기와 전기의 추정내용연수와 감가상각방법은 다음과 같습니다.

구 분	내용연수	감가상각방법
건 물	40년	정액법

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간 말에 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(19) リス

연결실체는 부동산 및 차량 등 다양한 유형자산을 리스계약으로 임차하고 있으며, 리스계약의 조건은 개별적으로 협상되며 다양한 계약조건들을 포함합니다. 리스계약이 부과하는 다른 제약은 없지만, 리스자산은 차입금의 담보로 제공될 수 없습니다.

연결실체는 리스개시일에 사용권자산과 리스부채를 인식합니다. 각 리스료의 지급은 부채의 상환과 금융원가로 배분됩니다. 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 계산된 금액을 금융원가로 당기손익에 인식합니다.

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 리스기간동안 정액법으로 감가상각합니다.

리스부채는 리스개시일에 그날 현재 지급되지 않은 리스료의 현재가치로 측정하며 기타부채 항목에 포함합니다. 리스부채의 측정치에 포함되는 리스료는 다음 금액으로 구성됩니다.

- 고정리스료(실질적인 고정리스료는 포함하고, 받을 리스 인센티브는 차감)
- 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치 보증에 따라 리스이용자가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 리스이용자가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가격
- 리스기간이 리스이용자의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우에는 그 이자율로 리스료를 할인하며, 그 이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

사용권자산은 다음 항목들의 원가로 측정됩니다.
- 리스부채의 최초 측정금액
- 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료(받은 리스 인센티브는 차감)
- 리스이용자가 부담하는 리스개설직접원가
- 리스 조건에서 요구하는 대로 기초자산을 해체하고 제거하거나, 기초자산이 위치한 부지를 복구하거나, 기초자산 자체를 복구할 때 리스이용자가 부담하는 원가의 추정치

연결실체는 투자부동산의 정의를 충족하지 않는 사용권자산에 대하여 대응하는 기초자산을 보유하였을 경우에 표시하였을 항목과 같은 항목에 표시합니다. 투자부동산의 정의를 충족하는 사용권자산은 투자부동산으로 표시합니다.

단기리스나 소액 기초자산 리스와 관련된 리스료는 정액법에 따라 당기비용으로 인식합니다.

연결실체가 리스이용자 회계처리 시 추가적으로 고려하는 사항은 다음과 같습니다.
- 연장선택권 및 종료선택권은 연결실체 전체적으로 다수의 부동산 리스계약에 포함됩니다.
- 리스기간을 산정할 때 경영진은 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다.
- 연장선택권의 대상기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 계약이 집행가능한 기간 내에서 해지불능기간에 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스 기간에 포함됩니다.
- 리스이용자와 리스제공자가 각각 다른 당사자의 동의 없이 종료할 수 있는 권리가 있는 경우 계약을 종료할 때 부담할 경제적 불이익을 고려하여 집행가능한 기간을 산정합니다.
- 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고 전에 리스기간을 산정할 때 영향을 미친 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때 연결실체는 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지를 다시 평가합니다.

(20) 매각예정비유동자산

자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 주로 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정비유동자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 당해 자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산(또는 처분자산집단)을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산(또는 자산과 부채)의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 이익으로 인식하고 있습니다.

자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 않고 있습니다.

(21) 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 이연법인세자산 및 매각예정으로 분류되는 자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간 말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로, 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선, 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간 말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(22) 비파생금융부채

연결실체는 금융부채 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채 계약의 당사자가 되는 때에 연결재무상태표에 인식하고 있습니다. 당기손익-공정가치측정금융부채의 거래원가는 당기손익으로 처리합니다.

1) 당기손익-공정가치측정지정금융부채

서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하여 생길 수 있는 인식이나 측정의 불일치를 제거하거나 유의적으로 줄일 수 있는 경우 및 문서화된 위험관리전략이나 투자전략에 따라 금융상품집합을 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하는 경우에는 최초 인식 시점에 해당 금융부채를 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있습니다. 다만 한번 지정하면 이를 취소할 수 없습니다. 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 자기신용위험 변동에 따른 공정가치변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

2) 당기손익-공정가치측정금융부채

당기손익-공정가치측정금융부채는 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 기타금융부채

당기손익-공정가치측정금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하며, 기타금융부채는 예수부채, 차입부채, 사채 등을 포함합니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다.

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료됨으로 인하여 소멸한 경우에 연결재무상태표에서 제거합니다.

(23) 납입자본

1) 지분상품

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액을 자본에서 차감하고 있습니다.

2) 신종자본증권

연결실체는 상품의 계약조건의 실질에 따라 자본증권을 금융부채 또는 지분상품으로 분류합니다. 연결실체가 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 신종자본증권의 경우 지분상품으로 분류하여 자본의 일부로 표시하고 있습니다.

3) 비지배지분

비지배지분은 지배기업이 직접 또는 다른 종속기업을 통하여 간접적으로 소유하지 않는 지분에 귀속되는 종속기업의 당기순손익 및 순자산의 해당 부분을 의미하며, 기업회계기준서 제1103호 '사업결합'에 따라 계산한 최초 사업결합시점의 비지배지분 순자산에 해당하는 금액과 사업결합 이후 자본의 변동분 중 비지배지분에 해당하는 금액으로 구성됩니다.

(24) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을, 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말일부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여(퇴직급여와 해고급여 제외)는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여 : 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련된 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다. 확정급여부채는 매년 독립적인 계리사에 의해 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다. 확정급여채무의 현재가치는 확정급여제도에서 지급될 미래 현금흐름을 관련 퇴직급여의 만기와 유사한 만기를 가지는 퇴직금이 지급되는 통화로 표시된 우량회사채의 수익률을 사용하여 추정 미래 현금흐름을 할인한 후 결정되고 있습니다. 확정급여원가 중 근무원가와 순확정급여부채(자산)의 순이자는 당기손익으로 인식하며, 순확정급여부채(자산)의 재측정요소는 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

4) 퇴직급여 : 확정기여제도

연결실체는 확정기여제도를 실시함에 따라 당해 회계기간 중에 연결실체가 납부하여야 할 부담금을 퇴직급여의 과목으로 당기비용으로 인식하고 있습니다.

5) 해고급여

연결실체는 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없을 때와 해고급여 지급을 수반하는 구조조정에 대한 원가를 인식할 때 중 이른 날에 해고급여에 대한 비용을 인식합니다. 해고급여는 지급일이 12개월이 지난 후에 도래하는 경우에는 현재가치로 할인하고 있습니다.

(25) 주식기준보상

연결실체는 제공받는 재화나 용역의 대가로 종업원에게 주식이나 주식선택권을 부여하는 주식결제형 주식보상거래에 대하여, 제공받는 재화나 용역의 공정가치 또는 제공받는 재화나 용역의 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없다면 부여한 지분상품의 공정가치에 기초하여 재화나 용역의 공정가치를 간접 측정하고 그 금액을 가득기간 동안에 종업원급여비용과 자본으로 인식하고 있습니다. 주식선택권의 가득조건이 용역제공조건 또는 시장조건이 아닌 가득조건인 경우에는 궁극적으로 가득되는 주식선택권의 실제수량에 기초하여 결정되도록 인식된 종업원비용을 조정하고 있습니다.

제공받는 재화나 용역의 대가로 현금을 지급하는 현금결제형 주식기준보상거래의 경우에는 제공받는 재화나 용역과 그 대가로 부담하는 부채를 공정가치로 측정하고 가득기간 동안 종업원급여비용과 부채로 인식하고 있습니다. 또한 부채가 결제될 때까지 매 보고기간 말과 최종결제일에 부채의 공정가치를 재측정하고, 공정가치의 변동액은 급여로 인식하고 있습니다.

연결실체의 임직원에게는 연결실체의 지배기업인 신한금융지주회사의 주식에 근거한 주식기준보상이 부여되어 있으며, 연결실체는 신한금융지주회사와의 상환지급약정에 따라 주식기준보상거래의 보상원가를 현금으로 부담하게 되어 있습니다. 연결실체는 해당 주식보상비용을 약정용역제공기간에 안분하여 기간비용 및 미지급비용으로 각각 계상하고 있습니다. 약정용역제공기간 동안 임직원 등의 사망, 퇴직 또는 해고 등으로 계약의무를 이행하지 못하여 부여된 권리가 행사되지 않고 소멸하는 경우에는 기 인식한 미지급비용을 보상비용에서 차감합니다. 한편, 신한금융지주회사와의 상환지급약정에 관계없이 연결실체 내 기업간의 주식기준보상거래로서 지배기업인 신한금융지주회사가 임직원에게 부여한 주식기준보상약정은 주식결제형으로 측정하며, 연결실체가 임직원에게 부여한 주식기준보상약정은 현금결제형으로 측정하고 있습니다.

(26) 충당부채

과거사건의 결과, 현재의 법적의무 또는 의제의무가 존재하고, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 당해 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 충당부채를 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간 말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 않은 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다. 충당부채는 최초 인식과 관련 있는 지출에만 사용하고 있습니다.

(27) 금융보증계약

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정 금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증계약은 최초 인식시 공정가치로 측정하여 지급보증충당부채에 포함되며, 공정가치는 당해 금융보증계약의 기간 동안 상각됩니다.

최초 인식 이후에는 다음 중 큰 금액으로 측정됩니다.
- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 산정된 손실충당금
- 최초 인식 금액에서 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'에 따라 인식한 이익누계액을 차감한 금액

(28) 수익 · 비용의 인식

연결실체는 아래의 5단계 수익인식 모형을 적용하여 수익을 인식하고 있습니다.

① 계약 식별 → ② 수행의무 식별 → ③ 거래가격 산정 → ④ 거래가격을 수행의무에 배분 → ⑤ 수행의무 이행 시 수익 인식

1) 이자수익과 이자비용

이자수익과 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 연결포괄손익계산서에 인식합니다. 유효이자율법은 금융자산이나 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익이나 이자비용을 배분하는 방법입니다.

유효이자율을 계산할 때 당해 금융상품의 모든 계약조건을 고려하여 미래현금흐름을 추정하나, 미래 신용위험에 따른 손실은 고려하지 않습니다. 또한, 계약 당사자 사이에서 지급하거나 수취하는 수수료, 거래원가 및 기타의 할증액과 할인액 등을 반영합니다. 금융상품에 대한 현금흐름 또는 기대존속기간을 신뢰성 있게 추정할 수 없는 예외적인 경우에는 전체 계약기간 동안 계약상 현금흐름을 사용하여 유효이자율을 구합니다.

금융자산이나 유사한 금융자산의 집합이 손상차손으로 감액되면, 그 후의 이자수익은 손상차손을 측정할 목적으로 미래현금흐름을 할인하는 데 사용한 이자율을 사용하여 인식합니다.

2) 수수료수익

연결실체는 금융용역수수료를 그 수수료의 부과목적과 관련 금융상품의 회계처리 기준에 따라 다음과 같이 구분하여 처리합니다.

① 금융상품의 유효수익을 구성하는 수수료

금융상품의 유효이자율의 일부를 구성하는 수수료의 경우 일반적으로 유효이자율에 대한 조정항목으로 처리합니다. 이러한 수수료에는 차입자의 재무상태, 보증, 담보와 기타 보장약정과 관련된 평가 및 사무처리, 관련 서류의 준비 및 작성 등의 활동에 대한 보상, 금융부채 발행시 수취된 개설수수료 등이 포함됩니다. 그러나, 금융상품이 당기손익-공정가치측정금융상품에 해당하는 경우 수수료는 상품의 최초 인식시점에 수익으로 인식합니다.

② 용역을 제공함으로써 가득되는 수수료
자산관리수수료, 업무수탁수수료, 보증용역수수료 등 일정기간 동안 용역의 제공대가로 부과되는 수수료는 그 용역을 제공하는 때에 수익으로 인식합니다.

③ 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료
주식 또는 기타증권 매매, 사업양수도의 주선과 같이 제3자를 위한 거래의 협상 또는 협상참여의 대가로 수취하는 수수료 및 판매수수료 등 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료는 유의적인 행위를 완료한 시점에 수익으로 인식합니다.

3) 배당수익
배당수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

(29) 법인세
법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합에서 발생하는 세액을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

연결실체의 모회사인 신한금융지주회사는 연결실체를 포함한 국내완전자회사를 하나의 납세단위로 보아 소득금액을 통산하여 법인세를 신고·납부하고, 연결실체는 신한금융지주회사에 연결법인세 부담세액 개별귀속액을 지급할 의무만 존재하므로, 해당 금액을 당기법인세부채에 포함된 미지급금으로 계상하였습니다. 자산·부채의 장부금액과 세무가액의 차이인 일시적차이와 이월공제가 가능한 세무상 결손금과 세액공제 등에 대하여 미래에 부담하게 될 법인세부담액과 미래에 경감될 법인세부담액 중 연결실체에 직접 귀속되는 항목에 대하여 각각 이연법인세부채 및 자산으로 인식하고 있습니다. 이연법인세는 일시적차이 등의 실현이 예상되는 회계연도에 적용되는 법인세율을 사용하여 측정하고 있습니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 연결실체가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모두 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 당해 자산이 실현되거나 부채가 지급될 보고기간에 적용될 것으로 기대되는 세율을 사용하여 측정하고 있습니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말 현재 연결실체가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따라 법인세효과를 반영하였습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한 혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 동일 과세당국이 부과하는 법인세이고, 연결실체가 인식된 금액을 상계할 수 있는 법적 권한을 가지고 있으며 당기법인세부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

배당금 지급에 따라 추가적으로 발생하는 법인세비용이 있다면, 배당금 지급과 관련한 부채가 인식되는 시점에 인식하고 있습니다.

세무상 불확실성은 연결실체가 취한 세무정책이 거래의 복잡성이나 세법해석상의 차이 등으로 인해 연결실체가 제기한 경정청구 및 세무당국의 추징세액에 대한 환급소송, 세무조사 등으로부터 발생합니다. 연결실체는 이에 대하여 기업회계기준해석서 제2123호에 따라 회계처리하고 있습니다. 즉, 연결실체가 세무당국의 추징 등에 의하여 납부하였으나 향후 환급가능성이 높은 경우에는 법인세자산으로 인식하고, 세무조사등의 결과로 납부할 것으로 예상되는 금액은 법인세부채로 인식합니다.

(30) 신탁관련 회계처리

연결실체는 자본시장과 금융투자업에 관한 법률 제114조에 따라 신탁재산을 고유재산과 구분하여 회계처리하고 있습니다. 이와 관련하여 신탁계정에 대여한 자금을 신탁계정대여금, 신탁계정으로부터 차입한 자금을 신탁계정미지급금으로 계상하고 있으며 금융투자업규정에 따라 신탁재산의 운용, 관리 및 처분과 관련하여 신탁보수를 취득하고 이를 신탁업무운용수익으로 계상하고 있습니다.

(31) 주당이익

연결실체는 보통주 기본주당이익과 희석주당이익을 계속영업손익과 당기순손익에 대하여 계산하고 연결포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 당기순손익을 보고기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다. 희석주당이익은 전환사채와 종업원에게 부여한 주식기준보상 등 모든 희석효과가 있는 잠재적 보통주의 영향을 고려하여 보통주에 귀속되는 당기순손익 및 가중평균유통보통주식수를 조정하여 계산하고 있습니다.

3. 금융상품 위험관리

3-1. 신용위험

연결실체는 일정 수준의 신용위험에 노출되어 있으며, 이는 거래상대방의 의무불이행으로 인해 연결실체가 재무적 손실을 입을 위험을 의미합니다. 신용위험은 연결실체의 영업활동에 있어 가장 중요하게 관리되어야 할 위험으로 분류되며, 경영진은 신용위험 최대노출액을 주의 깊게 관리하고 있습니다. 신용노출은 주로 예치금과 대출채권과 관련된 대출 과정 및 채무증권에 대한 투자활동과 그룹 자산 포트폴리오의 환어음 등에서 발생하며, 대출약정 등의 연결재무제표의 난외 계정과 관련한 신용위험이 존재합니다.

(1) 신용위험 관리

연결실체의 신용리스크 관리에 대한 기본 정책은 리스크정책위원회에서 결정됩니다. 리스크정책위원회는 CRO(Chief Risk Officer)를 위원장으로, CCO(Chief Credit Officer)와 사업그룹 담당 그룹장 및 리스크총괄부장으로 구성되어, 은행 전반의 신용위험관리 방안과 여신정책 방향을 의사결정하고 있습니다. 리스크정책위원회와 별도로 여신심의위원회를 설치하여 거액 여신 및 한도승인 등의 여신 심사를 분리하고 있으며, CCO를 위원장으로 하고 CRO와 여신 관련 사업그룹 담당 부행장, 여신기획부장 및 선임심사역으로 구성되어 여신의 건전성 및 운용 수익성을 제고하는 방향으로 여신 심사를 하고 있습니다.

신용리스크 대상자산을 보유 및 관리하는 모든 영업단위에서 1차적으로 해당 자산에 대한 리스크관리를 수행하고, 리스크총괄부 및 여신기획부 등 신용리스크 관리 부서에서는 2차적으로 은행 전체의 신용리스크 관리를 담당합니다. 리스크총괄부 및 리스크공학부는 리스크정책위원회에서 설정된 신용리스크 한도 및 동일 차주별, 계열별, 업종별, 국가별 신용 최대노출액 한도를 관리하는 등 신용포트폴리오 관리를 수행하고 있습니다. 또한 신용평가시스템, 담보관리시스템 운용을 통한 PD(Probability of Default), LGD(Loss Given Default), EAD(Exposure at Default) 등 신용리스크 산출요소(Risk Component)를 측정 및 관리하고 있습니다. 여신의사결정 지원 및 견제 조직으로서 여신기획부는 은행 전체의 여신정책 및 제도를 관리하고 있으며, 여신심사부에서는 독립적인 신용평가 수행 및 여신의사결정을 수행하고 있습니다. 또한 여신감리부에서는 거액 여신 등에 대한 개별 여신감리를 수행하고 있습니다.

모든 여신고객(개인 및 기업)에 대하여 신용등급을 부여하여 관리하고 있으며, 신용등급은 개인의 경우 신상정보, 은행내부실적정보, 외부신용정보를 합산하여 산출되고, 기업의 경우 재무항목과 산업위험, 영업위험, 경영위험 등의 비재무항목 등을 종합적으로 고려하여 신용평가시스템에서 산출됩니다. 산출된 신용등급은 여신승인, 한도관리, 가격결정, 대손충당금 적립 등에 활용되는 등 신용리스크 관리의 기본이 됩니다.

연결실체의 신용평가시스템은 Basel III 요건을 반영하여 개인평가시스템(ACE: Automatic Credit Evaluation), 최대노출액 5억원 이하 소매SOHO신용평가시스템, 기업신용평가시스템(AIRS: Advanced Internal Rating System)을 운영하고 있습니다.

기업여신에 대한 심사는 집단의사결정체제를 취함으로써 객관적이고 신중한 의사결정을 하고 있습니다. 일반적인 여신의 경우 영업점의 RM(Relationship Manager)과 각 사업부문 본부 심사역의 합의 하에 여신 승인이 이루어지며, 규모가 크거나 중요한 여신의 경우는 심사협의체 등에서 여신 승인이 이루어집니다. 특히, 전결한도를 초과하는 거액 여신 등 중요 여신에 대하여는 여신 최고의사결정기구인 여신심의위원회에서 심사를 하고 있습니다. 개인여신은 개인여신심사부에서 객관적인 통계방법과 은행의 신용정책에 기초한 자동화된 개인여신평가시스템(CSS: Credit Scoring System)에 의하여 심사가 이루어지고 있습니다.

개별 여신에 대한 상시 관리를 위하여 상시모니터링시스템을 가동하고 있습니다. 기업여신 거래처 중 부실예상기업을 자동 검색하여 심사역과 RM으로 하여금 Loan Review를 하도록 하고 있으며, 사업그룹과 독립된 여신감리부에서는 Loan Review 결과의 적정성을 판단하고 필요에 따라 해당 기업의 신용등급 조정을 요청합니다. 이러한 절차에 따라 부실예상기업을 조기경보기업, 관찰기업 및 정상기업으로 분류한 뒤 위험단계별 관리지침에 따라 차별 관리함으로써 여신의 부실화를 조기에 차단하고 있습니다. 전문 신용평가기관과 제휴한 재무분석지원시스템은 여신심사 및 관리를 지원하고 있으며, 여신기획부에서 산업등급을 산출·관리하고, 산업동향 및 기업정보를 분석·제공하고 있습니다.

(2) 위험한도관리 및 위험경감 정책

연결실체의 신용리스크를 적정 수준으로 통제하기 위하여 아래와 같은 한도관리 체계를 수립·운용하고 있습니다.

- 신용리스크 한도는 신용 VaR(Value at Risk) 및 최대노출액을 기준으로 사업부문별, 고객별, 상품별, 업종별 등 각 부문별로 설정하여 관리함
- 리스크총괄부에서는 신용 VaR 및 최대노출액 기준의 한도 설정과 관리업무를 수행하고, 여신기획부와 여신심사부에서도 신용리스크 관리를 위해 설정된 최대노출액 한도관리 업무를 실행함
- 리스크총괄부, 리스크공학부는 매년 1회 이상 은행 전체의 신용리스크 한도 운영계획을 수립하여 리스크정책위원회에 부의함
- 각 사업부문은 사업부문별로 할당된 신용리스크 한도를 모니터링하고 준수함
- 식별된 신용위험에 대해 개인고객 및 기업고객, 산업과 국적별 한도를 지정 및 관리함
- 개별 차주 혹은 차주 집단, 지리적 산업별 부문에 대해 수용할 수 있는 위험의 한도를 설정함
- 해당 위험은 연간 기준 혹은 필요하다고 판단되는 경우 기간 내에 재검토되며, 상품별, 산업별, 국가별 위험의 한도는 분기별로 이사회의 승인을 득함
- 기관을 포함한 차주별 최대노출액은 연결재무제표 상의 계정과 난외계정에 대해 개별 설정된 하위 수준의 한도에 의해 관리되며, 외화선도 거래 등 상품 거래와 관련된 일별 거래에 대해서도 위험의 한도를 결정함
- 한도에 대비한 실제 최대노출액은 일별로 관리함
- 신용위험 최대노출액은 차주에 대한 이자와 원금 상환능력을 분석하는 과정에서도 관리되며, 필요한 경우 이 과정에서 대출한도를 변경함

기타 위험관리 방안은 다음과 같습니다.

1) 담보
연결실체는 신용위험을 완화하기 위한 정책과 절차들을 도입하고 있습니다. 신용위험과 관련하여 일반적으로 담보채가 사용되며, 연결실체는 특정 종류의 자산에 대한 질권설정에 대한 정책을 도입하고 있으며, 주요 담보 형태는 다음과 같습니다.
- 주택 담보
- 부동산, 재고자산 및 매출채권 등
- 채무증권 및 지분증권 등 금융상품

장기 대출채권은 일반적으로 담보가 설정되어 있습니다. 반면, 리볼빙 개인 신용대출은 무담보인 경우가 일반적입니다. 또한, 신용위험으로 인한 손실을 최소화하기 위해 연결실체는 자산 손상의 징후가 있는 경우 거래상대방에 추가 담보를 설정하고 있습니다.

대출채권 외의 금융자산에 대한 담보는 상품의 성격에 따라 차이가 있습니다. 금융상품 포트폴리오 등의 담보 설정된 ABS(Asset Backed Securities) 등 특수한 경우를 제외하면, 채무증권의 경우 무담보가 일반적입니다.

2) 파생금융상품
연결실체는 매입 이후 처분 계약 사이에 있는 파생금융상품에 대해 금액과 기간에 대한 한도를 유지하여 관리하고 있습니다.

3) 일괄상계약정

연결실체는 상당한 규모의 거래를 수행하는 데 있어 거래상대방과 일괄상계약정을 체결함에 따라 신용손실에 대한 최대노출액을 제한하고 있습니다.

거래는 보통 총액 기준으로 설정되어 있음에 따라 일괄상계약정은 일반적으로 연결재무상태표상 자산과 부채를 상계한 결과로 나타나지 않습니다. 하지만, 거래상대방에 대한 모든 금액이 순액 기준으로 설정될 때, 손실이 발생한다면 favourable 계약과 관련된 신용위험은 범위 내에서 일괄상계약정에 의해 줄어듭니다.

일괄상계약정에 속해 있는 신용위험에 대한 그룹의 전체적인 최대노출액은 약정에 속해 있는 각 거래에 영향을 받기 때문에 짧은 기간 내에 실질적으로 변동할 수 있습니다.

4) 신용 관련 약정

보증과 신용공여는 여신과 같은 신용위험을 가지고 있습니다. 신용장(특정 기간과 상황 아래 요구된 금액에 대하여 연결실체에서 제3자에 어음을 발행하여 고객을 대신하여 신용을 보증)은 그들과 관련된 기초적인 상품의 선적에 의해 담보가 설정되어 있으므로 여신보다 더 적은 위험을 수반합니다. 신용보강에 대한 약정들은 여신, 보증 혹은 신용장의 형태에서 신용을 보강시키는 한도의 미사용 금액을 나타냅니다. 신용을 보강시키는 약정에 대한 신용위험과 관련하여, 연결실체는 총 미사용약정과 동일한 금액에 대하여 잠재적으로 노출되어 있습니다. 장기 약정은 일반적으로 단기 약정보다 신용위험의 정도가 크기 때문에 연결실체는 신용약정의 만기에 대하여 모니터링하고 있습니다.

(3) 손상 측정에 사용된 변수, 가정 및 기법

1) 최초 인식 후 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하는 방법

연결실체는 최초 인식 후에 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 매 보고기간 말에 평가하며, 신용위험의 유의적인 증가를 평가할 때 기대신용손실액의 변동이 아니라 금융상품의 기대존속기간에 걸친 채무불이행 발생 위험의 변동을 사용합니다. 이러한 평가를 하기 위해, 보고기간 말의 금융상품에 대한 채무불이행 발생 위험을 최초 인식일의 채무불이행 발생 위험과 비교하고 최초 인식 후에 신용위험의 유의적인 증가를 나타내는 정보로서 과도한 원가나 노력 없이 이용할 수 있고 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보를 고려합니다. 이러한 정보는 연결실체가 보유한 채무불이행 경험 데이터와 내부 신용평가 전문가의 분석결과를 포함합니다.

① 채무불이행 위험의 측정

연결실체는 채무불이행 위험과 합리적인 상관관계가 있는 것으로 확인된 관측 자료와 과거 경험에 기반한 판단을 근거로 개별 익스포져에 대하여 내부 신용등급을 부여합니다. 내부 신용등급은 채무불이행 위험을 나타내는 질적·양적 요소를 고려하여 결정되며, 이러한 요소는 익스포져의 특성과 차주의 유형에 따라 다를 수 있습니다.

개별 익스포져의 최초 인식시점에 관측된 차주의 정보에 근거하여 부여된 내부 신용등급은 이후 지속적인 관찰 및 검토 결과에 따라 변동될 수 있습니다.

② 부도율 기간구조의 측정

내부 신용등급은 부도율 기간구조를 결정하기 위한 주요 투입변수입니다. 연결실체는 신용위험에 노출된 익스포져의 양태와 채무불이행 정보를 상품과 차주의 유형, 그리고 내부 신용평가 결과별로 분석하여 축적하고 있으며, 이러한 분석의 수행 시 일부 포트폴리오의 경우 외부 신용평가기관으로부터 입수한 정보를 활용합니다.

연결실체는 축적된 데이터로부터 익스포져의 잔여 만기에 대한 부도율을 추정하고 추정된 부도율의 시간의 경과에 따른 변동을 예측하기 위하여 통계적 기법을 적용합니다.

③ 신용위험의 유의적인 증가

연결실체는 신용위험의 유의적인 증가를 판단하기 위하여 포트폴리오 별로 정의된 지표를 활용하며, 이러한 지표는 일반적으로 내부 신용등급의 변동으로부터 추정된 채무불이행 위험의 변동과 질적 판단 요소, 그리고 연체일수 등으로 구성되어 있습니다. 연결실체가 최초 인식 후 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가했는지를 판단하기 위하여 적용한 방법은 아래와 같습니다.

기업익스포져	소매익스포져
신용등급의 유의적인 변동	신용등급의 유의적인 변동
계속연체일수 30일 초과	계속연체일수 30일 초과
자산건전성등급 '요주의' 이하	자산건전성등급 '요주의' 이하
조기경보모형 모니터링 등급	조기경보모형 모니터링 등급
완전자본잠식	특정 Pool Segment
감사의견 부적정 또는 의견거절	집단대출 부실 시공사 연관 여신
3년 연속 이자보상배율 1미만 또는 2년 연속 부의 영업현금흐름	기타 신용위험의 유의적 증가를 확인할 수 있는 지표가 식별된 여신
기타 신용위험의 유의적 증가를 확인할 수 있는 지표가 식별된 여신	

연결실체는 특정 익스포져의 연체일수가 30일을 초과하는 경우 최초 인식 후에 해당 금융자산의 신용위험이 유의적으로 증가한 것으로 간주합니다. 연결실체는 연결실체가 차주로부터 수취할 계약상 지급액을 완전히 수취하지 못한 가장 빠른 일자로부터 연체일수를 산정하며 차주에게 부여한 유예기간은 고려하지 않습니다.

연결실체는 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하기 위한 기준을 다음의 관점에서 정기적으로 검토합니다.

- 채무불이행의 발생 이전에 신용위험의 유의적인 증가 여부가 식별될 것
- 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하고자 수립한 기준이 연체일수 기준보다 선제적인 예측력을 나타낼 것
- 판단기준을 적용한 결과 12개월 기대신용손실 적립대상과 전체기간 기대신용손실 적립대상 간의 과도하게 빈번한 이동이 없을 것

2) 변경된 금융자산

금융자산의 계약상 현금흐름이 재협상 등을 통하여 변경되었으나 제거되지 아니하는 경우, 연결실체는 해당 금융자산의 최초 인식 시점에 변경 전 계약 조건에 따라 측정된 채무불이행 위험과 변경된 조건에 따라 보고기간 말 현재 측정된 채무불이행 위험을 비교하여 신용위험이 유의적으로 증가했는지를 판단합니다.

연결실체는 채무불이행 위험을 관리하고 회수가능성을 제고하기 위하여 재무적 곤경에 처한 고객에게 실행된 대출상품 등의 계약상 현금흐름을 조정(이하 '채권채무재조정')할 수 있습니다. 이러한 조정은 일반적으로 만기의 연장, 이자 지급 주기의 변경 및 계약상 기타 조건의 변경 등으로 이루어집니다.

채권채무재조정은 일반적으로 신용위험의 유의적인 증가를 나타내는 질적 지표이며, 연결실체는 이러한 조정 대상에 해당할 것으로 예상되는 익스포져에 대하여 전체기간 기대신용손실을 인식하고 있습니다. 차주가 채권채무재조정에 따라 변경된 계약상 현금흐름의 지급을 충실히 이행하거나 또는 해당 차주의 내부 신용등급이 전체기간 기대신용손실을 인식하기 이전의 수준으로 회복된 경우 해당 익스포져에 대하여 다시 12개월 기대신용손실을 인식합니다.

3) 채무불이행 위험

연결실체는 금융자산이 아래의 상황 중 하나 이상에 해당할 때 해당 자산이 채무불이행 상태에 있는 것으로 간주합니다.

- 차주가 계약상 지급일로부터 90일 이상 연체한 경우
- 기타 연결실체가 담보권 등을 행사하지 않고 원리금을 회수하는 것이 불가능하다고 판단하는 경우

차주의 채무불이행 여부를 판단할 때 연결실체는 아래의 지표를 활용합니다.

- 질적 요소(예: 계약 조건의 위반)
- 양적 요소(예: 동일 차주가 연결실체에 대한 하나 이상의 지급의무를 이행하지 않는 경우 각 지급의무별 연체일수 단, 특정 포트폴리오의 경우 개별 금융상품 단위별로 연체일수 등을 활용)
- 내부 관측자료 및 외부로부터 입수한 정보

연결실체가 적용하고 있는 채무불이행의 정의는 규제자본관리 목적에서 정의하고 있는 부도의 정의와 대체로 일치하며, 채무불이행 여부를 판단하기 위하여 활용하는 정보와 각 정보의 활용도는 상황에 따라 다를 수 있습니다.

4) 미래전망정보의 반영

연결실체는 기대신용손실의 측정 시 다양한 정보를 기초로 내부 전문가 그룹이 제시한 미래전망정보를 반영합니다. 이러한 미래전망정보의 예측을 위하여 연결실체는 국내외 연구기관 또는 정부 및 공공기관 등에서 공개한 경제전망 등을 활용합니다.

연결실체는 편의가 배제된 중립적인 관점에서 예상되는 미래 거시경제적 상황을 기대예상손실의 측정에 반영합니다. 이러한 관점에서의 기대예상손실은 가장 발생가능성이 높다고 판단되는 상황을 반영하며, 연결실체가 사업 계획과 경영 전략의 수립 시 근거한 예측과 동일한 가정에 기초합니다.

연결실체는 과거에 경험한 데이터를 분석하여 각 포트폴리오별로 신용위험과 신용손실의 예측에 필요한 주요 거시경제변수와 신용위험 간 상관관계를 도출한 후, 회귀식 추정을 통해 미래전망정보를 반영합니다. COVID-19 경기상황 반영을 위해 upside, central, downside의 3가지 시나리오를 검토하여 최종 미래전망정보를 반영하였습니다.

주요 거시경제변수(주1)	신용위험 간 상관관계	2020년 4분기(주2,3)	2021년(주3)			
			1분기	2분기	3분기	4분기
<upside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(2.8)	0.0	3.9	3.0	4.3
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(4.8)	3.0	2.3	3.5	4.1
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	3.5	5.5	6.5	1.5	5.0
소비자물가지수 상승률(%)	음(-)의 상관관계	0.3	0.6	0.9	0.8	0.9
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	170.0	130.0	160.0	190.0	180.0
국고채 3년 금리(%)	-	0.90	1.00	1.00	1.10	1.10
<central 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(2.8)	(0.7)	3.6	2.5	3.7
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(4.8)	2.6	2.1	3.0	3.5
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	3.5	5.0	6.0	0.8	4.5
소비자물가지수 상승률(%)	음(-)의 상관관계	0.3	0.5	0.9	0.7	0.8
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	170.0	120.0	150.0	180.0	170.0
국고채 3년 금리(%)	-	0.90	1.00	1.00	1.00	1.00
<downside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(2.8)	(1.5)	2.3	1.7	3.0
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(4.8)	1.9	1.1	2.6	3.4
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	3.5	3.5	4.5	(1.0)	3.0
소비자물가지수 상승률(%)	음(-)의 상관관계	0.3	0.4	0.8	0.6	0.7
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	170.0	110.0	140.0	170.0	160.0
국고채 3년 금리(%)	-	0.90	1.10	1.10	1.10	1.10

(주1) 연결실체는 각 변수의 상관관계를 검토한 결과 최종 미래전망정보를 반영하기 위해 주요 변수 중 민간소비증감률, 설비투자증감률을 적용하였으며 상기 표 이외에 종합주가지수예측치를 추가 선정하였습니다.

(주2) 연결실체의 부도 예측 기간을 고려하여 미래 경제 전망을 반영하였습니다.

(주3) 거시경제전망 수치는 국내외 연구기관 등의 정보를 기초로 연결실체가 기대신용손실 산정 목적으로 추정한 것으로서, 타 기관 등의 예측치와는 차이가 있을 수 있습니다.

연결실체가 사용한 거시경제변수와 채무불이행 위험 간의 예측된 상관관계는 과거 10년 이상의 장기 데이터를 기초로 도출되었습니다.

미래 경기전망을 감안한 부도율 추정 시 최근의 실측부도율은 중요한 참고자료입니다. 2020년 중 COVID-19에 의한 경기 위축으로 각종 경제 지표는 악화되었음에도 연결실체의 실측부도율은 안정적으로 유지되고 있습니다. 이는 COVID-19에 대한 각종 정책지원 등의 영향으로 보이며, 이로 인한 잠재 부실 영향을 반영하기 위해 금융지원 프로그램 중 하나인 이자납입유예, 분할상환유예 차주는 STAGE2 분류를 통해 신용위험을 관리하고 있습니다.

당기말 기준 이자납입유예, 분할상환유예를 신청한 차주의 익스포져 및 STAGE2 분류로 인한 충당금 증가 효과는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	익스포져	변경전 충당금	변경후 충당금	증가액
이자납입유예	242,794	18,824	18,874	50
분할상환유예	1,067,502	19,262	20,660	1,398
이자납입유예 및 분할상환유예	80,581	2,123	2,166	43
합 계	1,390,877	40,209	41,700	1,491

연결실체는 기대신용손실측정을 위한 미래전망정보를 적용함에 있어 복수의 경제시나리오를 고려하였으며, upside 및 downside 시나리오의 가중치를 100% 가정하고 다른 가정은 동일할 경우 회사의 기대신용손실충당금에 미치는 영향에 따른 민감도 분석은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

시나리오	100% 가정시	장부가액과의 차이
upside	1,903,663	(3,332)
downside	1,933,502	26,507

5) 기대신용손실의 측정

기대신용손실의 측정에 투입된 주요 변수는 아래와 같습니다.

- 기간별 부도율(PD)
- 부도시 손실률(LGD)
- 부도시 익스포져(EAD)

이러한 신용위험측정요소는 연결실체가 내부적으로 개발한 통계적 기법과 과거 경험 데이터로부터 추정되었으며 미래전망정보의 반영을 통하여 조정되었습니다.

기간별 부도율 추정치는 특정 시점을 기준으로 통계적 모형에 기반하여 거래상대방과 익스포져의 특성을 반영하여 추정되었습니다. 연결실체는 추정에 활용된 통계적 신용평가 모형의 개발을 위하여 연결실체가 자체적으로 보유한 정보를 활용하였으며, 일부 포트폴리오(예: 대기업군 등)의 경우 시장에서 관측된 정보를 추가적으로 고려하였습니다. 거래상대방 또는 익스포져가 특정 등급 간에 집중적으로 분포하는 경우, 해당 등급별 부도율의 측정 방식을 조정하며, 등급별 부도율은 익스포져의 계약 만기를 고려하여 추정되었습니다.

부도시 손실률은 부도 발생 시 예상되는 손실의 정도를 의미합니다. 연결실체는 과거 부도 익스포져로부터 측정된 경험 회수율에 기반하여 부도시 손실률을 산출하였습니다. 부도시 손실률의 측정 모형은 담보의 유형, 담보에 대한 선순위, 차주의 유형 및 회수에 소요된 비용을 반영하도록 개발되었으며, 특히 소매 대출상품의 부도시 손실률 모형은 담보의 대출비율(Loan to Value, LTV)을 주요 변수로 사용합니다. 부도시 손실률 산출에 반영된 회수율은 유효이자율로 할인된 회수금액의 현재가치를 기준으로 산정됩니다.

부도시 익스포져는 부도 발생 시점의 예상되는 익스포져를 의미합니다. 연결실체는 현재 실행된 익스포져가 계약상 한도 내에서 부도 시점까지 추가적으로 사용될 것으로 예상되는 비율을 반영하여 부도시 익스포져를 도출합니다. 금융자산의 부도시 익스포져는 해당 자산의 총 장부금액과 동일하며, 대출약정과 금융보증계약의 부도시 익스포져는 기 인출 사용 금액과 향후 추가 사용될 것으로 예상되는 금액의 합계로 산정됩니다.

연결실체는 금융자산의 기대신용손실 측정 시 계약상 만기를 기준으로 기대신용손실 측정 대상 기간을 반영합니다. 계약상 만기는 차주가 보유한 연장권을 고려하여 산정됩니다.

기간별 부도율, 부도시 손실률 및 부도시 익스포져의 위험측정요소는 아래와 같은 구분 기준에 따라 집합적으로 추정됩니다.
- 상품의 유형
- 내부 신용등급
- 담보의 유형
- 담보대출비율(LTV)
- 차주가 속한 산업군
- 차주 또는 담보의 소재지
- 연체일수

집합을 구분하는 기준은 집합의 동질성을 유지하도록 정기적으로 검토되며 필요한 경우 조정됩니다. 연결실체는 내부적으로 충분한 수준의 과거 경험으로부터 축적된 자료를 보유하지 못한 특정 포트폴리오의 경우 외부 벤치마크 정보를 활용하여 내부 정보를 보완하였습니다.

6) 금융자산의 제각

연결실체는 현실적으로 원리금의 회수가능성이 없다고 판단된 대출상품 또는 채무증권의 부분 또는 전체를 제각합니다. 일반적으로 차주가 원리금 상환에 충당할 수 있는 충분한 재원 또는 소득이 없다고 판단될 때 제각을 실행하며, 이러한 제각 여부의 판단은 연결실체의 내부 규정에 따라 실행됩니다. 제각과는 별개로 연결실체는 금융자산의 제각 이후에도 자체 회수 정책에 따라 지속적으로 회수권을 행사할 수 있습니다.

(4) 신용위험에 대한 최대노출액

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 신용위험에 대한 최대노출액의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제189(당)기	제188(전)기
예치금(주1,2)	은행		3,922,409	4,892,412
	정부/공공기관/중앙은행 등		21,912,759	16,629,285
	합 계		25,835,168	21,521,697
상각후원가측정 대출채권(주1,2)	은행		7,689,486	4,029,431
	개인	주거용부동산담보대출	51,364,425	52,175,895
		기타	102,842,272	86,156,152
		소 계	154,206,697	138,332,047
	정부/공공기관/중앙은행 등		2,437,962	2,425,213
	기업	대기업	32,708,031	32,198,948
		중소기업	92,232,815	83,960,258
		특수금융	8,468,976	7,075,974
		기타	810	473
		소 계	133,410,632	123,235,653
	카드채권		159,955	149,920
	합 계		297,904,732	268,172,264
당기손익-공정가치측정 대출채권	은행		29,997	-
	기업	대기업	699,827	714,946
		중소기업	114,645	154,045
		소 계	814,472	868,991
	합 계		844,469	868,991
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권		21,468,195	18,491,116
	금/은예치금		188,338	111,715
	합 계		21,656,533	18,602,831
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권(주1)	채무증권		38,726,496	40,060,734
상각후원가측정유가증권(주1)	채무증권		20,178,443	20,251,888
파생상품자산			4,575,560	2,101,993
기타금융자산(주1,3)			11,153,167	13,518,528
난외계정	금융보증		4,354,052	4,676,823
	대출약정 및 기타 신용관련 부채		101,649,789	97,161,128
	합 계		106,003,841	101,837,951
총 계			526,878,409	486,936,877

(주1) 예치금, 대출채권, 유가증권, 기타금융자산의 최대 노출액은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

(주2) 신BIS협약(Basel III)의 자기자본비율(BIS 비율) 산출상 유사한 신용위험집단으로 분류하였습니다.

(주3) 미수금, 미수수익, 예치보증금, 미회수내국환채권, 가지급금 등으로 구성되어 있습니다.

(5) 신용위험 등급별 신용위험 익스포져

1) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 신용위험 등급별 신용위험에 대한 최대노출액은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	12개월 기대신용손실		전체기간 기대신용손실			소계	대손충당금	합계	담보에 의한 신용위험 경감효과
	우량	보통	우량	보통	손상				
<예치금>									
은행	3,533,069	395,248	-	404	-	3,928,719	(6,310)	3,922,409	-
정부/공공기관/중앙은행 등	21,327,060	587,371	-	1,748	-	21,916,179	(3,420)	21,912,759	-
예치금 소계	24,860,129	982,617	-	2,152	-	25,844,898	(9,730)	25,835,168	-
<상각후원가측정대출채권>									
은행	5,998,448	1,601,292	87,094	9,623	-	7,696,448	(6,982)	7,689,488	29,994
개인	139,299,745	5,538,574	5,897,285	3,407,902	441,035	154,584,541	(377,844)	154,206,697	83,189,284
주거용부동산담보대출	48,290,904	313,134	1,807,030	877,068	97,030	51,385,164	(20,739)	51,364,425	45,644,141
기타	91,008,841	5,225,440	4,090,255	2,530,838	344,005	103,199,377	(357,105)	102,842,272	37,525,123
정부/공공기관/중앙은행 등	2,191,017	247,542	-	-	-	2,438,559	(597)	2,437,962	-
기업	81,667,029	29,170,182	10,648,531	12,502,624	722,610	134,708,976	(1,298,344)	133,410,632	78,800,810
대기업	19,777,406	7,888,585	2,352,102	2,889,460	175,610	33,083,143	(355,112)	32,708,031	7,822,253
중소기업	58,915,174	15,859,348	8,292,443	9,529,852	547,000	93,143,817	(911,002)	92,232,815	68,257,562
특수금융	2,974,449	5,421,558	1,988	103,172	-	8,501,165	(32,189)	8,468,976	720,995
기타	-	711	-	140	-	851	(41)	810	-
카드채권	19	158,619	2	2,913	3,219	164,772	(4,817)	159,955	1,115
상각후원가측정대출채권 소계	229,156,259	36,716,209	16,630,902	15,923,062	1,166,864	299,593,298	(1,688,564)	297,904,732	160,001,183
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권(주1)	30,251,345	8,209,016	-	267,135	-	38,728,498	-	38,728,498	-
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	18,780,103	1,404,340	-	-	-	20,184,443	(6,000)	20,178,443	-
합 계	303,047,836	47,311,182	16,630,902	16,192,349	1,166,864	384,349,133	(1,704,294)	382,644,839	160,001,183

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 기타포괄손익으로 인식된 신용손실충당금은 16,977백만원입니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	12개월 기대신용손실		전체기간 기대신용손실			소계	대손충당금	합계	담보에 의한 신용위험 경감효과
	우량	보통	우량	보통	손상				
<예치금>									
은행	4,895,933	-	3,905	-	-	4,899,838	(7,426)	4,892,412	6,599
정부/공공기관/중앙은행 등	16,633,139	-	563	-	-	16,633,702	(4,417)	16,629,285	-
예치금 소계	21,529,072	-	4,468	-	-	21,533,540	(11,843)	21,521,697	6,599
<상각후원가측정대출채권>									
은행	2,778,937	1,179,294	73,770	1,804	-	4,033,805	(4,374)	4,029,431	44,332
개인	124,571,539	4,892,715	5,519,094	3,335,828	392,889	138,692,065	(360,018)	138,332,047	79,289,750
주거용부동산담보대출	49,248,588	535,994	1,291,788	1,033,363	86,648	52,196,281	(20,388)	52,175,895	46,606,733
기타	75,322,951	4,348,821	4,227,308	2,302,465	296,241	86,495,784	(339,632)	86,156,152	32,683,017
정부/공공기관/중앙은행 등	2,314,523	111,987	-	-	-	2,426,510	(1,297)	2,425,213	-
기업	73,865,617	27,335,455	9,650,012	12,687,932	954,700	124,393,616	(1,157,963)	123,235,653	70,113,999
대기업	19,248,752	8,110,792	2,057,625	2,931,328	302,711	32,549,208	(350,258)	32,198,948	7,870,920
중소기업	52,051,685	14,783,054	7,591,575	9,781,531	551,969	84,739,834	(779,578)	83,960,258	61,370,470
특수금융	2,567,180	4,441,239	812	94,837	-	7,104,067	(28,093)	7,075,974	872,509
기타	-	371	-	138	-	509	(38)	473	-
카드채권	23	148,484	8	3,418	1,505	153,438	(3,518)	149,920	987
상각후원가측정대출채권 소계	203,530,639	33,657,935	15,242,882	16,028,882	1,239,094	269,699,432	(1,527,168)	268,172,264	149,448,948
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권(주1)	31,174,144	8,647,498	-	239,094	-	40,060,734	-	40,060,734	-
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	18,962,245	1,271,881	23,273	-	-	20,257,199	(5,311)	20,251,888	-
합 계	275,198,100	43,577,112	15,270,623	16,267,978	1,239,094	351,550,905	(1,544,322)	350,006,583	149,455,547

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 기타포괄손익으로 인식된 신용손실충당금은 21,126백만원입니다.

2) 당기말과 전기말 현재 난외계정의 신용위험 등급별 신용위험에 대한 최대노출액은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	금융보증				대출약정 및 기타 신용관련 부채				합계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소계	
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		
우량	2,784,531	302,585	-	3,087,096	79,980,557	3,187,592	-	82,168,149	85,235,245
보통	1,110,481	176,317	-	1,286,798	17,970,207	1,611,433	-	19,481,640	20,768,438
손상	-	-	158	158	-	-	-	-	158
합 계	3,875,012	478,882	158	4,354,052	98,850,764	4,799,025	-	101,649,789	106,003,841

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	금융보증				대출약정 및 기타 신용관련 부채				합계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소계	
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		
우량	2,799,973	246,814	-	3,036,787	73,264,970	4,463,089	-	77,728,059	80,764,846
보통	1,494,534	144,691	-	1,639,225	17,818,559	1,613,799	-	19,432,358	21,071,583
손상	-	-	811	811	-	-	711	711	1,522
합 계	4,294,507	391,505	811	4,676,823	91,083,529	6,076,888	711	97,161,128	101,837,951

3) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 담보종류별 신용위험에 대한 최대노출액의 내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식	
보증서	35,411,506	5,877,251	172,647	41,461,404
예·부적금	933,379	282,426	368	1,216,173
동산	1,284,976	317,218	12,341	1,614,535
부동산	103,335,607	13,000,974	262,595	116,599,176
합 계	140,965,468	19,477,869	447,951	160,891,288

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식	
보증서	11,523,372	3,694,329	52,199	15,269,900
예·부적금	729,250	237,633	1,029	967,912
동산	1,004,903	307,109	12,511	1,324,523
부동산	122,283,975	14,287,456	336,493	136,907,924
합 계	135,541,500	18,526,527	402,232	154,470,259

4) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품 중 주거용부동산담보대출의 담보인정비율별 신용위험에 대한 최대노출액의 내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	주거용부동산담보대출의 담보인정비율					합계
	40% 이하	40% 초과 60% 이하	60% 초과 80% 이하	80% 초과 100% 이하	기타	
상각후원가측정대출채권	16,891,845	13,917,409	15,744,963	3,050,326	1,780,621	51,385,164
대손충당금	(589)	(1,642)	(10,706)	(4,017)	(3,785)	(20,739)
합 계	16,891,256	13,915,767	15,734,257	3,046,309	1,776,836	51,364,425

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	주거용부동산담보대출의 담보인정비율					합계
	40% 이하	40% 초과 60% 이하	60% 초과 80% 이하	80% 초과 100% 이하	기타	
상각후원가측정대출채권	17,977,438	15,304,948	14,449,806	3,370,661	1,093,427	52,196,280
대손충당금	(1,193)	(2,247)	(6,481)	(6,615)	(3,850)	(20,386)
합 계	17,976,245	15,302,701	14,443,325	3,364,046	1,089,577	52,175,894

5) 우량등급과 보통등급의 구분은 다음과 같습니다.

구 분	개인	정부, 공공기관, 중앙은행	기업 및 은행
우량	Pool별 부도율 2.25% 미만	OECD 국가신용등급 6 이상	내부신용등급 BBB+ 이상
보통	Pool별 부도율 2.25% 이상	OECD 국가신용등급 6 미만	내부신용등급 BBB+ 미만

(6) 계약상 현금흐름의 변경의 특성과 영향

1) 당기와 전기 중 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정해온 금융자산 중 계약상 현금흐름이 변경된 금융자산의 변경전 상각후원가는 각각 39,562백만원과 51,227백만원이며, 변경에 따라 당기와 전기에 인식한 순손실은 각각 8,289백만원과 8,875백만원입니다.

2) 최초 인식 후 당기말과 전기말 이전에 계약상 현금흐름이 변경된 금융자산 중 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정하였으나, 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정하는 것으로 바뀐 금융자산의 당기말과 전기말 현재 총장부금액은 각각 600백만원과 3,782백만원입니다.

(7) 당기말과 전기말 현재 상각되었지만 회수활동이 계속되고 있는 금융자산의 계약상 미회수 금액은 각각 6,343,950백만원과 6,177,901백만원입니다.

(8) 당기말과 전기말 현재 담보 실행으로 취득한 자산은 없습니다.

(9) 지역별 구성내역

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품(지분증권 제외)의 지역별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분(주1)	한국	미국	영국	일본	독일	베트남	중국	기타	합 계
<예치금>									
은행	282,653	621,144	107,138	534,868	253,297	201,009	1,404,199	518,113	3,922,409
정부/공공기관/중앙은행 등	18,380,443	952,215	-	1,418,805	121,683	209,395	441,863	388,375	21,912,759
예치금 소계	18,663,096	1,573,359	107,138	1,953,673	374,980	410,404	1,846,052	906,488	25,835,168
<상각후원가측정대출채권>									
은행	2,277,529	-	-	249,670	62,997	824,022	1,343,452	2,931,816	7,689,486
개인	145,814,211	389,982	6,627	4,124,659	2,388	1,448,430	1,322,340	1,098,082	154,206,697
주거용부동산담보대출	44,718,121	277,807	4,249	4,094,949	1,015	431,020	1,027,101	820,163	51,384,425
기타	101,096,090	112,155	2,378	39,710	1,371	1,017,410	295,239	277,919	102,842,272
정부/공공기관/중앙은행 등	2,190,585	-	-	-	-	-	-	247,377	2,437,962
기업	115,401,335	2,992,058	103,197	3,784,158	103,483	2,228,822	3,038,360	5,759,221	133,410,632
대기업	28,119,572	1,501,629	38,028	631,230	33,737	881,051	1,155,694	2,347,090	32,708,031
중소기업	83,343,950	784,652	41,500	2,428,883	69,746	1,187,265	1,882,666	2,494,153	92,232,815
특수금융	5,937,250	705,784	23,669	724,045	-	160,508	-	917,742	8,468,978
기타	563	11	-	-	-	-	-	236	810
카드채권	6,767	1,010	84	40	14	151,045	61	934	159,955
상각후원가측정대출채권 소계	265,690,427	3,383,028	109,908	8,158,527	166,880	4,852,319	5,704,213	10,037,430	297,904,732
<당기손익-공정가치측정대출채권>									
은행	29,997	-	-	-	-	-	-	-	29,997
기업	814,472	-	-	-	-	-	-	-	814,472
대기업	699,827	-	-	-	-	-	-	-	699,827
중소기업	114,645	-	-	-	-	-	-	-	114,645
당기손익-공정가치측정 대출채권 소계	844,469	-	-	-	-	-	-	-	844,469
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	20,881,279	202,000	5,115	19,040	4,488	-	151,988	224,288	21,488,196
금/은예치금	-	-	188,339	-	-	-	-	-	188,339
당기손익-공정가치측정 유가증권 소계	20,881,279	202,000	193,454	19,040	4,488	-	151,988	224,288	21,676,535
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	35,832,061	857,980	51,422	221,917	38,412	172,904	834,119	719,681	38,728,496
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	18,858,335	5,998	-	243,591	-	710,108	45,121	315,294	20,178,443
합 계	380,749,667	6,022,383	461,920	10,598,748	584,738	5,945,733	8,581,493	12,203,181	405,145,843

(주1) 지역별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분(주1)	한국	미국	영국	일본	독일	베트남	중국	기타	합 계
<예치금>									
은행	207,825	1,188,903	378,785	228,145	151,213	235,048	1,971,924	534,571	4,892,412
정부/공공기관/중앙은행 등	14,084,796	529,096	-	1,080,381	-	140,960	445,526	348,526	16,629,285
예치금 소계	14,292,621	1,717,999	378,785	1,308,526	151,213	376,008	2,417,450	883,097	21,521,697
<상각후원가측정대출채권>									
은행	1,148,073	-	11,585	63,088	51,953	801,098	844,396	1,111,280	4,029,431
개인	130,648,542	370,303	5,443	3,888,924	1,531	1,301,979	1,208,531	910,794	138,332,047
주거용부동산담보대출	48,051,191	267,305	3,957	3,842,164	119	439,328	921,052	650,779	52,175,895
기타	84,595,351	102,998	1,486	46,760	1,412	862,651	285,479	260,015	86,156,152
정부/공공기관/중앙은행 등	2,313,311	-	-	-	-	-	-	111,902	2,425,213
기업	108,038,123	2,892,333	42,803	3,353,511	98,980	2,140,520	2,758,148	5,911,237	123,235,653
대기업	25,578,971	1,595,737	1,128	828,545	21,570	821,181	899,049	2,456,787	32,198,948
중소기업	75,578,379	847,440	27,588	1,980,099	77,410	1,175,818	1,859,097	2,636,437	83,980,258
특수금융	4,884,428	649,155	14,087	588,877	-	143,521	-	817,908	7,075,974
기타	345	1	-	-	-	-	-	127	473
카드채권	6,370	1,415	88	58	30	140,915	40	1,008	149,920
상각후원가측정대출채권 소계	240,150,419	3,264,051	59,899	7,305,579	152,484	4,384,510	4,809,113	8,048,199	288,172,284
<당기손익-공정가치측정대출채권>									
기업	888,991	-	-	-	-	-	-	-	888,991
대기업	714,948	-	-	-	-	-	-	-	714,948
중소기업	154,045	-	-	-	-	-	-	-	154,045
당기손익-공정가치측정 대출채권 소계	888,991	-	-	-	-	-	-	-	888,991
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	17,874,472	163,598	13,784	18,732	5,084	111	187,773	227,582	18,491,116
금/은예치금	-	-	111,715	-	-	-	-	-	111,715
당기손익-공정가치측정 유가증권 소계	17,874,472	163,598	125,499	18,732	5,084	111	187,773	227,582	18,602,831
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	38,297,061	1,520,148	97,710	195,165	93,789	294,095	723,736	839,052	40,080,734
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	19,060,308	31,822	-	163,112	-	604,019	40,741	351,888	20,251,888
합 계	328,543,870	6,697,616	659,893	8,999,114	402,540	5,658,741	8,178,813	10,347,818	389,478,405

(주1) 지역별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

(10) 산업별 구성내역

1) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품(지분증권 제외)의 산업별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분(주1)	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산임대 및 사업 서비스업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개인고객	합 계
<예치금>									
은행	3,922,409	-	-	-	-	-	-	-	3,922,409
정부/공공기관/중앙은행 등	21,912,759	-	-	-	-	-	-	-	21,912,759
예치금 소계	25,835,168	-	-	-	-	-	-	-	25,835,168
<상각후원가측정대출채권>									
은행	7,329,252	-	-	-	-	-	360,234	-	7,689,486
개인	-	-	-	-	-	-	-	154,206,697	154,206,697
주거용부동산담보대출	-	-	-	-	-	-	-	51,364,425	51,364,425
기타	-	-	-	-	-	-	-	102,842,272	102,842,272
정부/공공기관/중앙은행 등	2,437,982	-	-	-	-	-	-	-	2,437,982
기업	5,756,122	47,242,200	17,184,831	29,882,707	2,660,711	5,750,820	24,933,241	-	133,410,632
대기업	2,459,384	16,608,368	3,319,317	2,400,429	634,151	435,017	6,851,385	-	32,708,031
중소기업	1,010,848	30,604,767	13,826,277	24,383,784	1,664,917	5,165,249	15,578,993	-	92,232,815
특수금융	2,285,910	28,958	38,930	3,098,512	361,643	150,554	2,504,471	-	8,488,978
기타	-	109	307	2	-	-	392	-	810
카드채권	-	-	-	-	-	-	-	159,955	159,955
상각후원가측정대출채권 소계	15,523,336	47,242,200	17,184,831	29,882,707	2,660,711	5,750,820	25,293,475	154,366,652	297,904,732
<당기손익-공정가치측정대출채권>									
은행	-	-	-	29,997	-	-	-	-	29,997
기업	29,921	629,418	19,210	2,000	3,000	-	130,923	-	814,472
대기업	29,921	558,463	3,500	-	2,000	-	105,943	-	699,827
중소기업	-	70,955	15,710	2,000	1,000	-	24,980	-	114,645
당기손익-공정가치측정 대출채권 소계	29,921	629,418	19,210	31,997	3,000	-	130,923	-	844,469
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	13,698,499	1,721,830	1,017,087	274,993	158,220	45,169	4,552,398	-	21,468,196
금/은예치금	188,339	-	-	-	-	-	-	-	188,339
당기손익-공정가치측정 유가증권 소계	13,886,838	1,721,830	1,017,087	274,993	158,220	45,169	4,552,398	-	21,656,535
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	21,669,300	2,028,819	289,113	508,999	640,130	2,611	13,591,724	-	38,728,496
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	7,011,794	21,750	-	134,772	120,284	-	12,889,843	-	20,178,443
합 계	83,956,357	51,641,817	18,510,241	30,831,468	3,582,345	5,798,600	56,458,383	154,366,652	405,145,843

(주1) 산업별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분(주1)	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산업(대여 및 사업서비스업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개인고객	합 계
<예치금>									
은행	4,892,412	-	-	-	-	-	-	-	4,892,412
정부/공공기관/중앙은행 등	16,629,285	-	-	-	-	-	-	-	16,629,285
예치금 소계	21,521,697	-	-	-	-	-	-	-	21,521,697
<상각후원가측정대출채권>									
은행	3,540,249	-	-	-	-	-	489,182	-	4,029,431
개인	-	-	-	-	-	-	-	139,332,047	139,332,047
주거용부동산담보대출	-	-	-	-	-	-	-	52,175,895	52,175,895
기타	-	-	-	-	-	-	-	88,156,152	88,156,152
정부/공공기관/중앙은행 등	2,425,213	-	-	-	-	-	-	-	2,425,213
기업	4,890,090	43,322,353	15,657,794	25,529,632	2,788,758	5,289,617	25,757,409	-	123,235,653
대기업	2,321,298	15,833,250	3,433,882	2,027,928	922,431	247,274	7,412,887	-	32,198,948
중소기업	568,981	27,458,798	12,153,628	21,715,418	1,466,140	4,912,972	15,688,321	-	83,960,258
특수금융	1,999,813	32,124	70,256	1,788,285	400,187	129,371	2,657,938	-	7,075,974
기타	-	181	28	1	-	-	283	-	473
카드채권	-	-	-	-	-	-	-	149,920	149,920
상각후원가측정대출채권 소계	10,855,552	43,322,353	15,657,794	25,529,632	2,788,758	5,289,617	26,248,591	139,481,967	288,172,264
<당기손익-공정가치측정대출채권>									
기업	130,129	478,130	120,432	-	3,500	900	135,900	-	868,991
대기업	130,129	375,875	103,522	-	2,000	-	103,420	-	714,948
중소기업	-	102,255	16,910	-	1,500	900	32,480	-	154,045
당기손익-공정가치측정 대출채권 소계	130,129	478,130	120,432	-	3,500	900	135,900	-	868,991
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	12,085,657	1,445,115	859,395	180,444	179,604	55,096	3,685,805	-	18,491,116
금/은예치금	111,715	-	-	-	-	-	-	-	111,715
당기손익-공정가치측정 유가증권 소계	12,197,372	1,445,115	859,395	180,444	179,604	55,096	3,685,805	-	18,602,831
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	23,143,896	2,172,099	319,380	572,971	707,837	2,779	13,141,792	-	40,060,734
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	7,099,533	49,876	-	108,112	120,492	-	12,873,875	-	20,251,888
합 계	74,948,179	47,467,563	16,957,001	26,391,159	3,800,191	5,348,392	56,083,953	139,481,967	389,478,405

(주1) 산업별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

2) 당기말 현재 보유 금융상품 중 코로나19 확산에 따라 영향을 받을 수 있는 기업여신의 산업별 구성내역은 다음과 같으며, 향후 경기상황에 따라 영향받을 산업은 크게 변동될 수 있습니다.

(단위: 백만원)

구 분	항공여객운송	숙박업	석유정제업	창작 및 예술 관련	영화관	의류제조업	여행업	합 계
상각후원가측정대출채권	120,854	3,445,269	695,338	244,036	95,240	1,763,741	112,647	6,487,123
당기손익-공정가치측정유가증권	-	-	3,088	-	-	3,060	-	6,148
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	52,678	2,611	224,894	-	6,539	9,797	-	296,719
남외	404,767	289,948	3,058,516	9,630	111,266	938,705	60,171	4,873,003
합 계	578,499	3,737,828	3,971,834	253,666	213,045	2,715,303	172,818	11,642,993

3) 주석 3-1.(5)에서 공시하고 있는 전체기간 기대신용손실 측정대상 개인여신 중 보통 및 손상 구간으로 구분되는 차주의 경우 코로나19로 인한 영향이 비교적 클 수 있으며, 향후 경기상황에 따라 해당 영향은 변동될 수 있습니다.

3-2. 시장위험

시장위험은 금리, 주가, 환율 등과 같은 시장가격의 변동으로 인해 발생할 수 있는 손실 위험을 의미합니다. 연결실체는 단기매매차익 획득을 목적으로 보유하는 유가증권, 외환포지션, 파생금융상품 등을 트레이딩 포지션으로 관리하고 여신, 예치금 및 단기매매차익 획득 목적을 제외한 채무증권 등으로 구성된 금리민감 자산과 수신, 차입금, 사채 등으로 구성된 금리민감 부채, 금리 위험을 회피하고자 위험회피수단으로 사용하는 금리민감 파생상품을 비트레이딩 포지션으로 관리하고 있습니다.

연결실체는 리스크정책위원회에서 시장위험 관리에 관한 정책수립과 한도설정 등 의사결정 기능을 수행하며, 리스크공학부는 전행의 운용부서 및 데스크에 대한 종합적인 시장위험관리, 시장리스크시스템관리 및 Middle Office 기능을 수행하고 있습니다.

시장위험 관리의 기본은 시장위험으로 인한 최대손실가능액을 일정수준 이내로 유지하기 위한 한도관리입니다. 리스크정책위원회는 운용부서 및 데스크별 VaR한도, 손실한도, 민감도한도, 투자한도 및 포지션한도, 스트레스손실한도 등을 설정하여 운영하고 있으며, 리스크공학부는 운용부서와는 독립적으로 운영상황을 모니터링하며, 리스크정책위원회 및 위험관리위원회에 정기적으로 보고하고 있습니다. 또한 공정가액평가협의회 및 리스크공학부는 각 사업부문의 신상품(또는 거래)이 시행되기 전에 공정가액 평가방법에 대한 검토 및 리스크 평가 등을 수행하고, 파생상품 및 구조화상품 리스크리뷰협의회에서는 리스크요인에 대한 점검, 투자규모 제한을 검토하는 등 합리적 의사결정을 지원하여 사전에 리스크요인에 대한 객관적인 분석 및 검토가 이루어지도록 하고 있습니다.

(1) 트레이딩 포지션의 시장위험 관리

트레이딩 포지션의 시장위험 측정대상인 외환, 주식, 채권, 파생상품 거래데이터는 프론트시스템에 거래를 입력하여 관리하고, 시장리스크관리시스템(RiskWatch)으로 자동 인터페이스하여 일별 리스크 측정 및 한도관리를 수행하고 있습니다. 또한 통계적 방법에 의한 리스크 측정을 보완하고, 경제환경의 급격한 변화에서의 영향도 및 손실규모를 관리하기 위하여 정기적으로 Stress Testing을 병행하여 실시하고 있으며, 이를 통해 연결실체의 위기상황 시 손실규모가 일정범위 이내로 관리되도록 하고 있습니다.

1) 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 측정방법

연결실체는 트레이딩 포지션에 노출된 금리, 주가, 환율 등의 각 위험에 대하여 역사적 시뮬레이션 VaR방법론을 적용하여 99% 신뢰구간에서 시장위험을 산출합니다. VaR는 반대의 시장 상황으로부터 현재 포지션에 대한 잠재적인 손실의 통계적 평가를 기초로 하고 있습니다. 이는 99%의 확신의 수준에서 연결실체의 발생가능한 최대 손실금액을 표현하고 있습니다. 그러므로 실제 손실이 VaR의 측정치보다 더 클 수 있는 통계학적인 가능성(1.0%)이 존재합니다.

VaR 모델은 측정 시점의 일별 포지션이 유지됨과 동시에 각 측정시점으로부터 과거 10일간의 시장 움직임이 향후에도 지속될 것이라는 가정에 따라 예상손실을 측정하고 있습니다.

시장리스크 유형별 한도는 은행의 총 리스크 한도 범위내에서 시장리스크에 설정된 한도로서, 전행의 60일 평균 10일 VaR 및 Stressed VaR에 규제승수를 곱하여 산출하며 시장리스크 관리수단으로 활용합니다. 연결실체의 VaR 한도는 매년 위험관리위원회 또는 리스크정책위원회에서 설정하며, 유형별 한도 준수 여부를 일단위로 모니터링하고 있습니다. 설정된 한도가 초과된 경우 운용부서장은 초과내용, 초과사유 및 해소방안을 담당 그룹장에게 보고하여 익영업일 중으로 한도 내로 감축하도록 관리하고 있습니다.

VaR 모델의 품질은 VaR 결과에 대한 사후 검증에 의하여 계속적으로 모니터링하고 있으며, 모든 사후검증 결과를 이사회에 보고합니다.

2) 트레이딩 포지션의 VaR

연결실체가 보유중인 트레이딩 포지션에 대한 보고기간 중 최소, 최대, 평균 VaR 및 보고기간 말의 VaR의 내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	평균	최대	최소	기말
금리위험	41,165	56,950	28,322	42,867
주가위험	27,077	66,254	7,545	7,893
환율위험(주1)	65,309	83,335	27,668	69,024
옵션변동성위험	305	1,073	114	138
상품위험	13	170	-	1
분산효과	(27,839)	(53,295)	(14,163)	(25,310)
Total VaR	106,030	154,487	49,486	94,613

(주1) 트레이딩 포지션 및 비트레이딩 포지션을 포함한 금액입니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	평균	최대	최소	기말
금리위험	21,208	32,430	12,709	28,313
주가위험	18,136	49,424	8,171	15,386
환율위험(주1)	24,727	29,085	22,259	25,910
옵션변동성위험	161	325	60	212
상품위험	15	104	-	10
분산효과	(16,322)	(29,815)	(11,717)	(21,879)
Total VaR	47,925	81,553	31,482	47,952

(주1) 트레이딩 포지션 및 비트레이딩 포지션을 포함한 금액입니다.

(2) 비드레이딩 포지션의 시장위험 관리

비드레이딩 포지션에서 발생하는 가장 주요한 시장위험은 금리위험입니다. 그러므로 비드레이딩 포지션의 시장위험은 시장금리의 변동으로 인해 순자산가치 및 순이자이익이 변동하는 위험으로 측정됩니다.

연결실체는 리스크정책위원회에서 금리위험관리에 관한 정책수립과 세부한도설정 등 의사결정기능을 수행하며, 동 원칙 및 한도 내에서 국외점포를 비롯한 자회사 및 자금부, 신탁부, 종합금융부 등 계정별 관리부서는 1차적으로 금리위험을 인식하고 관리합니다. 리스크총괄부 및 리스크공학부는 리스크정책위원회의 금리위험관련 의사결정을 지원하고 금리위험 허용한도 초과여부를 모니터링하며 회사 전체의 금리위험을 평가하고 관리합니다.

연결실체는 ALM(Asset Liability Management) 시스템을 통해 금리갭, 듀레이션갭, 시나리오별 NII(Net Interest Income) 시뮬레이션 등 다양한 분석방법을 이용하여 금리리스크를 측정 및 관리하고 있으며, 금리 VaR, 금리 EaR(Earnings at Risk), 금리갭비율에 대해서는 한도를 설정하여 월별로 모니터링하고 있습니다. 또한 Stress Testing을 통하여 다양한 위기상황에서 금리리스크에 미치는 영향을 평가하고 있습니다.

1) 비드레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 측정방법

연결실체는 국제결제은행(BIS : Bank for International Settlements)에서 제시한 IRRBB 표준방법 금리시나리오 적용 시 발생하는 순자산가치의 변동금액(금리VaR) 및 향후 1년간의 최대 이자손실예상(금리EaR)금액을 산출하여 관리합니다. 또한 IRRBB 표준방법 기준의 고객행동비율을 반영하여 금리시장위험의 리스크를 관리합니다.

금리리스크 산출을 위해서 바젤위원회에서 정의한 6가지 시나리오(①평행충격증가 ②평행충격감소 ③스티프너충격 ④플래드너충격 ⑤단기금리상승 ⑥단기금리하락)를 사용합니다. 6가지 시나리오를 기준으로 순자산가치(Economic Value of Equity)의변동을 측정하여 최대 손실예상액(VaR : Value at Risk)을 산출하고, 2가지 시나리오(평행충격증가, 평행충격감소)를 기준으로 순이자이익(Net Interest Income)의 변동을 측정하여 최대 손익변동 예상액(EaR : Earning at Risk)을 산출합니다.

2) 비트레이딩 포지션의 금리 VaR 및 금리 EaR

당기말과 전기말 현재 BIS에서 제시한 IRRBB 표준방법론에 따라 산출된 비트레이딩 포지션에 대한 금리 VaR(△EVE 중 최대손실예상액) 및 금리 EaR(△NII 중 최대손익변동 예상액) 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
금리 VaR	468,327	369,944
금리 EaR	115,221	161,385

(3) 외환위험

연결실체는 해외현지법인 및 구조화기업 등 연결대상의 현물, 선물 외환포지션을 모두 포함한 종합포지션에 기반하여 외환위험을 관리하고 있습니다. 리스크정책위원회는 시장리스크 한도를 기반으로 부서별, 데스크별 외환포지션 한도 등을 설정하여, 각 영업단위별로 트레이딩 및 비트레이딩 활동에서의 외환위험을 관리 및 감독하고 있습니다. 연결실체의 S&T센터에서 전행의 외환포지션을 집중하여 관리하고 있습니다. 동 부서의 데스크 및 딜러들은 설정된 시장리스크 및 외환포지션 한도 내에서 현물환과 통화파생상품 거래를 통하여 종합포지션을 관리합니다. 주로 미국 달러 (USD), 일본 엔화(JPY), 유로화(EUR), 중국 위안화(CNY) 위주로 거래되고 있으며, 기타 외환은 제한적으로 운용합니다.

당기말과 전기말 현재 외화자산·부채의 통화별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	USD	JPY	EUR	CNY	기타	합계
<자산>						
현금및예치금	3,170,604	1,925,186	219,847	775,135	2,599,958	8,690,730
당기손익-공정가치측정유가증권	751,502	-	145,273	-	240,169	1,136,944
파생상품자산	378,296	4	6,406	1,034	60,792	446,532
상각후원가측정대출채권	20,342,621	9,073,866	1,296,284	4,130,855	8,458,104	43,301,730
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	3,080,206	149,718	-	460,681	665,891	4,356,496
상각후원가측정유가증권	124,989	240,619	-	45,151	993,581	1,404,340
기타금융자산	1,719,878	284,695	137,576	336,325	517,407	2,995,881
자산 합계	29,568,096	11,674,088	1,805,386	5,749,181	13,535,902	62,332,653
<부채>						
예수부채	16,772,364	10,124,013	981,873	4,631,563	8,409,825	40,919,638
당기손익-공정가치측정금융부채	-	-	-	-	539,564	539,564
파생상품부채	230,488	564	7,673	821	6,100	245,646
차입부채	6,110,718	806,285	306,829	163,454	537,067	7,924,353
사채	4,770,687	87,504	669,120	-	1,205,976	6,733,287
기타금융부채	2,873,697	123,510	250,428	564,623	819,290	4,631,548
부채 합계	30,757,954	11,141,876	2,215,923	5,360,461	11,517,822	60,994,036
난내계정 순액	(1,189,858)	532,212	(410,537)	388,720	2,018,080	1,338,617
난외 파생상품 노출액	1,257,770	(90,712)	417,055	30,032	(204,516)	1,409,629
외화 순 노출액	67,912	441,500	6,518	418,752	1,813,564	2,748,246

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	USD	JPY	EUR	CNY	기타	합계
<자산>						
현금및예치금	3,396,827	1,486,422	291,647	1,701,072	1,585,448	8,461,416
당기손익-공정가치측정유가증권	910,503	14,205	115,969	-	231,441	1,272,118
파생상품자산	189,134	132	5,947	391	43,596	239,200
상각후원가측정대출채권	17,137,433	8,253,896	965,836	3,350,557	7,960,677	37,658,399
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	4,029,326	83,713	49,447	436,236	730,769	5,329,491
상각후원가측정유가증권	143,338	183,133	-	40,769	927,713	1,294,953
기타금융자산	2,643,932	136,419	169,709	380,955	436,219	3,767,234
자산 합계	28,450,493	10,157,920	1,588,555	5,909,980	11,915,863	58,022,811
<부채>						
예수부채	14,252,401	9,047,057	817,015	4,415,965	6,890,787	35,423,135
당기손익-공정가치측정금융부채	-	-	-	-	467,761	467,761
파생상품부채	147,097	574	10,272	1,158	4,923	164,024
차입부채	7,689,213	343,308	190,366	407,767	139,658	8,770,312
사채	4,918,347	319,041	704,504	-	895,196	6,837,088
기타금융부채	3,818,303	154,863	123,547	567,960	964,483	5,629,056
부채 합계	30,825,361	9,864,853	1,845,704	5,392,650	9,362,808	57,291,376
난내계정 순액	(2,374,868)	293,067	(257,149)	517,330	2,553,055	731,435
난외 파생상품 노출액	2,366,831	(17,970)	370,460	(113,087)	(651,093)	1,955,141
외화 순 노출액	(8,037)	275,097	113,311	404,243	1,901,962	2,686,576

(4) 이자율 위험관리

연결실체는 새로운 이자율지표로의 전환을 관리하는 다양한 산업 실무 그룹의 산출물과 시장을 면밀히 모니터링하고 있으며, 여기에는 IBOR 규제당국이 발표한 내용을 포함하고 있습니다.

규제당국은 2021년말 시점에는 더 이상 은행들에게 IBOR를 제출하도록 설득하거나 강요하지 않을 것임을 분명히 하였습니다. 이러한 발표에 대응하여 연결실체는 위험관리, 회계, 세무, 법률, 전산, 고객관리 등의 업무흐름으로 구성된 IBOR 관련 대응계획을 수립하였습니다. 해당 계획은 CFO(Chief Financial Officer)가 전담하며, 중요한 사항은 이사회에 보고합니다. 계획의 목적은 사업 내에서 이자율 지표 개혁과 관련된 영향 및 위험을 파악하고, 대체 지표 이자율로 원활하게 전환할 수 있도록 실행 계획을 준비하고 이행하는 것입니다. 연결실체는 2021년까지 대응계획을 종결하는 것을 목표로 하고 있습니다.

3-3. 유동성위험

연결실체는 리스크정책위원회에서 유동성위험 관리에 관한 정책수립과 세부한도설정 등 의사결정 기능을 수행하며, 동 원칙과 한도 내에서 국외점포를 비롯한 자회사, 자금부, 신탁부, 종합금융부 등 계정별 관리부서가 1차적으로 유동성위험을 인식하고 관리합니다. 리스크총괄부와 리스크공학부는 리스크정책위원회의 유동성위험관련 의사결정을 지원하고 유동성위험 허용한도를 모니터링하며 연결실체 전체 유동성위험을 평가·관리합니다.

연결실체는 다음의 기본 원칙에 따라 유동성위험을 관리하고 있습니다.

- 충분한 양의 자금을 필요한 시점에 적절한 수준의 조달비용으로 조달
- 허용한도 및 조기경보지표 관리를 통하여 위험을 적정수준으로 유지하고, 관련 위험 요인을 사전에 관리
- 자금의 조달원천과 만기를 효과적으로 분산시킬 수 있는 자금조달전략을 수립하여 손실을 최소화하고 안정적으로 수익확보
- 정상적인 상황 및 위기상황 하에서 적시에 지급결제 채무를 이행할 수 있도록 매일 일중 유동성 포지션 및 위험 관리
- 유동성위기 발생에 대비하여 위기상황 분석을 정기적으로 실시하고, 위기발생시 조치할 수 있는 비상조달계획을 수립
- 유동성 관련 비용, 편익 및 위험은 상품가격 결정, 성과평가 및 신상품 승인절차에 반영

연결실체는 ALM 시스템을 통해 유동성갭, 유동성비율, 예대율, 고객행동모형을 반영한 실질유동성갭 등 다양한 분석방법을 이용하는 한편, 리스크한도, 조기경보지표, 모니터링지표 등 다양한 관리지표를 통하여 원화 및 외화 유동성리스크를 관리하고 있습니다. 자산과 부채의 만기구조 분석시 요구불예금의 경우는 고객의 지급요청시 언제든 인출이 가능하여 최단기로 분류할 수 있으나, 평상시에는 일정비율의 평잔을 유지하는 고객의 행동을 감안하여 비핵심예금을 최단기로 구분하여 유동성위험을 관리합니다.

(1) 금융상품의 잔존기간

당기말과 전기말 현재 금융자산과 금융부채의 잔존기간별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	1개월 이내	1개월 초과~3개월 이내	3개월 초과~6개월 이내	6개월 초과~1년 이내	1년 초과~5년 이내	5년 초과	합 계
<자산>							
현금및예치금	26,422,952	648,748	439,019	79,497	-	-	27,590,116
당기손익-공정가치측정유가증권	20,438,780	954,609	40,079	489,995	-	-	21,923,463
파생상품자산	4,257,624	21,548	27,668	44,331	223,557	104,637	4,679,561
상각후원가측정대출채권	18,764,297	29,494,594	43,948,379	72,715,078	99,190,870	63,180,615	327,291,831
당기손익-공정가치측정대출채권	30,172	679,683	9,113	44,836	86,158	-	849,962
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	36,417,378	-	-	-	-	3,040,211	39,457,587
상각후원가측정유가증권	359,594	1,999,294	1,087,918	1,697,558	15,845,944	747,738	21,658,042
기타금융자산	7,383,443	-	-	118,145	-	1,174,877	8,656,465
자산 합계	114,054,139	33,638,474	45,530,172	75,189,438	115,348,529	68,248,278	452,007,027
<부채>							
예수부채	182,682,437	27,381,301	35,846,330	58,227,019	14,195,311	2,317,691	320,430,089
당기손익-공정가치측정금융부채	510,074	794	7,042	2,785	18,870	-	539,565
파생상품부채	4,063,760	375	556	1,155	5,737	3,734	4,075,317
차입부채	7,449,384	2,688,413	1,876,456	3,508,230	4,134,062	1,101,088	20,753,633
사채	2,805,235	4,532,284	2,378,669	7,201,949	18,115,914	3,123,620	38,157,851
기타금융부채	17,836,543	32,090	43,413	188,531	220,827	41,163	18,340,557
부채 합계	215,327,433	34,633,227	39,952,466	69,105,669	34,690,721	6,587,496	400,297,012

상기에 표시된 금액은 금융자산 및 금융부채의 원금 및 이자 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 연결실체의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다. 즉시 처분가능한 당기손익-공정가치 측정 금융상품과 처분제한된 자산을 제외한 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품은 1개월 이내 최단기로 분류하였습니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	1개월 이내	1개월 초과~3개월 이내	3개월 초과~6개월 이내	6개월 초과~1년 이내	1년 초과~5년 이내	5년 초과	합 계
<자산>							
현금및예치금	22,808,554	921,391	274,169	84,955	10,654	-	24,077,723
당기손익-공정가치측정유가증권	16,851,908	1,572,807	55,050	217,288	20,113	-	18,717,162
파생상품자산	1,973,084	48,888	62,652	108,511	605,248	488,125	3,286,288
상각후원가측정대출채권	17,115,192	28,494,229	39,319,088	66,690,540	84,350,527	63,847,488	299,817,064
당기손익-공정가치측정대출채권	239	659,252	9,758	55,527	156,642	-	881,417
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	38,857,291	-	-	-	-	1,906,785	40,764,076
상각후원가측정유가증권	1,124,894	1,886,432	1,504,340	1,845,395	14,741,435	732,878	21,835,372
기타금융자산	10,535,390	-	1,168	120,583	7,155	2,905,342	13,569,638
자산 합계	109,264,529	33,582,779	41,226,225	69,102,797	99,891,772	69,880,618	422,928,718
<부채>							
예수부채	146,595,234	30,679,388	37,192,422	60,082,721	14,138,283	3,550,638	292,238,664
당기손익-공정가치측정금융부채	437,324	1,098	12,095	10,455	48,609	-	509,579
파생상품부채	1,887,985	35,095	45,477	84,498	495,868	321,736	2,860,637
차입부채	3,882,923	2,850,525	2,430,488	3,395,460	3,898,280	1,214,468	17,610,144
사채	2,380,218	3,310,200	3,844,562	6,420,144	20,403,191	3,903,125	40,241,440
기타금융부채	17,833,873	32,089	44,942	177,227	21,228	2,539,730	20,649,089
부채 합계	172,997,537	36,908,351	43,569,988	70,170,505	38,933,457	11,529,697	374,109,533

상기에 표시된 금액은 금융자산 및 금융부채의 원금 및 이자 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 연결실체의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다. 즉시 처분가능한 당기손익-공정가치 측정 금융상품과 처분제한된 자산을 제외한 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품은 1개월 이내 최단기로 분류하였습니다.

(2) 난외항목의 잔존기간

연결실체가 제공한 사채발행, 융자담보 등 금융보증에 해당하는 지급보증, 대출약정 및 기타 신용공여의 경우 약정만기가 존재하나, 거래상대방이 지급을 요청하는 경우 즉시 지급을 이행하여야 합니다.

당기말과 전기말 현재 관련 난외항목의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
금융보증	4,354,052	4,676,823
대출약정 및 기타 신용관련 부채	101,649,789	97,161,128
합 계	106,003,841	101,837,951

3-4. 금융상품의 공정가치 측정

활성시장에서 거래되는 금융상품의 공정가치는 보고기간 말 현재 공시되는 시장가격에 기초하여 산정됩니다. 연결실체가 보유하고 있는 금융자산의 공시되는 시장가격은 매매중개기관의 공시가격(Dealer price quotations)에 기초합니다.

활성시장에서 거래되지 아니하는 금융상품(예: 장외파생상품)의 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하거나, 독립적인 외부 전문평가기관의 평가결과를 이용합니다.

연결실체는 다양한 평가기법을 활용하고 있으며 보고기간 말 현재 시장상황에 근거하여 합리적인 가정을 수립하고 있습니다.

연결실체가 사용하는 공정가치 평가기법은 합리적인 판단력과 거래의사가 있는 독립된 당사자 사이의 최근 거래를 사용하는 방법, 실질적으로 동일한 다른 금융상품의 현행 공정가치를 이용할 수 있다면 이를 참조하는 방법, 추정현금흐름 할인방법, 옵션가격결정모형 등이 있습니다. 예를 들어 이자율스왑의 공정가치는 미래예상현금흐름의 현재가치로 계산되며 외환선도계약의 공정가치는 보고기간 말의 고시선도환율을 적용하여 산출됩니다.

연결실체는 금융상품의 공정가치를 다음의 3가지 수준으로 분류하여 공시합니다.
- 수준 1 : 활성시장에서 공시되는 가격을 공정가치로 측정하는 금융상품의 경우, 동 금융상품의 공정가치는 수준 1로 분류하고 있습니다.
- 수준 2 : 평가기법을 사용하여 금융상품의 공정가치를 측정하는 경우, 유의적인 투입변수가 시장에서 관측한 정보에 기초한다면 동 금융상품의 공정가치는 수준 2로 분류하고 있습니다.
- 수준 3 : 평가기법을 사용하여 금융상품의 공정가치를 측정하는 경우, 유의적인 투입변수가 시장에서 관측불가능한 정보에 기초한다면 동 금융상품의 공정가치는 수준 3으로 분류하고 있습니다.

(1) 공정가치로 측정하는 금융상품

1) 당기말과 전기말 현재 연결재무상태표에서 공정가치로 측정하는 금융상품의 공정가치 서열체계의 수준별 내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
당기손익-공정가치측정 대출채권	대출채권	-	708,111	136,358	844,469
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	1,039,518	18,015,613	2,413,065	21,468,196
	지분증권	58,404	-	104,342	162,746
	금/은예치금	188,338	-	-	188,338
	소 계	1,286,260	18,015,613	2,517,407	21,819,280
파생상품자산	매매목적	5	4,242,853	2,228	4,245,086
	위험회피목적	-	329,680	794	330,474
	소 계	5	4,572,533	3,022	4,575,560
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	9,145,290	29,581,206	-	38,726,496
	지분증권	171,614	-	461,556	633,170
	소 계	9,316,904	29,581,206	461,556	39,359,666
금융자산 합계		10,603,169	52,877,463	3,118,343	66,598,975
당기손익-공정가치측정 금융부채	금/은예수부채	539,564	-	-	539,564
파생상품부채	매매목적	-	4,059,438	4,087	4,063,525
	위험회피목적	-	28,350	102,819	131,169
	소 계	-	4,087,788	106,906	4,194,694
금융부채 합계		539,564	4,087,788	106,906	4,734,258

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
당기손익-공정가치측정 대출채권	대출채권	-	686,446	182,545	868,991
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	1,525,682	15,005,677	1,959,757	18,491,116
	지분증권	62,349	-	50,967	113,316
	금/은예치금	111,715	-	-	111,715
	소 계	1,699,746	15,005,677	2,010,724	18,716,147
파생상품자산	매매목적	-	1,941,199	4,457	1,945,656
	위험회피목적	-	153,561	2,776	156,337
	소 계	-	2,094,760	7,233	2,101,993
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	9,431,530	30,629,204	-	40,060,734
	지분증권	183,078	-	412,093	595,171
	소 계	9,614,608	30,629,204	412,093	40,655,905
금융자산 합계		11,314,354	48,416,087	2,612,595	62,343,036
당기손익-공정가치측정 금융부채	매도유가증권	40,320	-	-	40,320
	금/은예수부채	467,761	-	-	467,761
	소 계	508,081	-	-	508,081
파생상품부채	매매목적	197	1,679,316	4,240	1,683,753
	위험회피목적	-	20,329	189,750	210,079
	소 계	197	1,699,645	193,990	1,893,832
금융부채 합계		508,278	1,699,645	193,990	2,401,913

2) 당기와 전기 중 공정가치로 측정하는 금융상품 중 수준 1과 수준 2 사이의 이동금액은 없습니다.

3) 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 내역

당기와 전기 중 공정가치 수준 3에 해당되는 금융상품의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	당기손익-공정가치측정 대출채권	당기손익-공정가치측정 유가증권	기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	순파생상품	합 계
기초금액	182,545	2,010,725	412,093	(186,757)	2,418,606
총손익					
당기손익인식금액(주1)	2,303	92,107	-	82,201	176,611
기타포괄손익인식금액	-	-	(11,061)	-	(11,061)
매입/발행	-	1,070,064	60,538	(68)	1,130,534
결제	(48,490)	(655,489)	(14)	94	(703,899)
기타(주2)	-	-	-	-	-
수준 3으로의 이동(주3)	-	-	-	625	625
수준 3으로부터의 이동(주3)	-	-	-	21	21
기말금액	136,358	2,517,407	461,556	(103,884)	3,011,437

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	당기손익-공정가치측정 대출채권	당기손익-공정가치측정 유가증권	기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	순파생상품	합 계
기초금액	237,241	1,317,833	306,987	(356,517)	1,505,544
총손익					
당기손익인식금액(주1)	38	29,026	-	106,279	135,343
기타포괄손익인식금액	-	-	19,531	-	19,531
매입/발행	96,171	1,272,266	92,861	(561)	1,460,737
결제	(150,905)	(617,047)	-	63,828	(704,124)
기타(주2)	-	-	(7,286)	-	(7,286)
수준 3으로의 이동(주3)	-	11,906	-	248	12,154
수준 3으로부터의 이동(주3)	-	(3,260)	-	(34)	(3,294)
기말금액	182,545	2,010,724	412,093	(186,757)	2,418,605

(주1) 당기와 전기 중 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 변동내역 중 당기손익으로 인식된 금액과 보고기간 말 현재 보유하고 있는 금융상품 관련 당기손익 인식액은 연결포괄손익계산서상 다음과 같은 개별항목으로 표시되고 있습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기		제188(전)기	
	당기손익 인식금액	보고기간 말 보유 금융상품관련 당기손익 인식액	당기손익 인식금액	보고기간 말 보유 금융상품관련 당기손익 인식액
당기손익-공정가치측정금융상품관련손익	91,662	91,863	29,532	28,840
기타영업손익	84,949	19,065	105,811	105,811
합 계	176,611	110,928	135,343	134,651

(주2) 관계기업에 대한 투자자산으로 대체되었습니다.

(주3) 해당 금융상품에 대한 관측가능한 시장 자료의 이용가능여부가 변경됨에 따라 수준간 이동이 발생하였습니다. 연결실체는 수준 간 이동을 발생시키는 사건이나 상황의 변동이 일어난 보고기간 말에 수준의 변동을 인식합니다.

4) 공정가치 평가기법 및 투입변수

① 당기말과 전기말 현재 공정가치 수준 2로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 사용된 평가기법과 투입변수 및 장부금액은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액	평가방법	투입변수
당기손익-공정가치측정대출채권		708,111	현금흐름할인모형	할인율
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	18,015,613	현금흐름할인모형 순자산가치평가	할인율 주식, 채권 등 기초자산 가격
파생상품자산	매매목적	4,242,853	옵션모형 현금흐름할인모형	할인율, 환율, 변동성, 주가 및 상품지수 등
	위험회피목적	329,680		
	소 계	4,572,533		
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권	채무증권	29,581,206	현금흐름할인모형	할인율
금융자산 합계		52,877,463		
파생상품부채	매매목적	4,059,438	옵션모형 현금흐름할인모형	할인율, 환율, 변동성, 주가 및 상품지수 등
	위험회피목적	28,350		
	소 계	4,087,788		
금융부채 합계		4,087,788		

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액	평가방법	투입변수
당기손익-공정가치측정대출채권		686,446	현금흐름할인모형	할인율
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	15,005,677	현금흐름할인모형 순자산가치평가	할인율 주식, 채권 등 기초자산 가격
파생상품자산	매매목적	1,941,199	옵션모형 현금흐름할인모형	할인율, 환율, 변동성, 주가 및 상품지수 등
	위험회피목적	153,561		
	소 계	2,094,760		
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권	채무증권	30,629,204	현금흐름할인모형	할인율
금융자산 합계		48,416,087		
파생상품부채	매매목적	1,679,316	옵션모형 현금흐름할인모형	할인율, 환율, 변동성, 주가 및 상품지수 등
	위험회피목적	20,329		
	소 계	1,699,645		
금융부채 합계		1,699,645		

② 연결실체는 매 보고기간말에 그룹 자산의 공정가치를 결정하기 위해 외부의 독립적이고 자격을 갖춘 평가사의 평가값 혹은 내부평가모형의 평가값을 사용하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 공정가치 측정 시 사용된 평가기법 및 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수는 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

금융상품	가치평가기법	종류	장부금액	투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	범위	관측가능하지 않은 투입변수의 공정가치에 미칠 영향
당기손익-공정가치측정 대출채권	옵션모형(주1)	대출채권	136,358	기초자산변동성 할인율	기초자산의 변동성	17.61%~45.68%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
당기손익-공정가치측정 유가증권	순자산가치법 옵션모형 (주1,2)	채무증권	2,413,065	기초자산의 변동성 할인율 상관계수	기초자산의 변동성 상관계수	18.99%~27.54% 13.84%~100%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 거래상품과 시장상황의 영향으로 인하여 상관계수 변동에 따라 공정가치 증가 혹은 감소
	현금흐름할인모형 유사기업비교법	지분증권	104,342	할인율, 영구성장률 주가	할인율 영구성장률	5.69%~16.87% 1.00%	할인율 하락에 따라 공정가치 상승 성장률 상승에 따라 공정가치 상승
	소 계		2,517,407				
파생상품자산	옵션모형(주2)	주식 및 환율 관련	1,144	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	4.30%~8.48%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
	옵션모형(주2)	이자율관련	1,878	기초자산의 변동성 회귀계수, 상관계수 금리	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.47%~0.62% 0.30%~0.58% 47.82%~90.34%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 거래상품과 시장상황의 영향으로 인하여 회귀계수 및 상관계수 변동에 따라 공정가치 증가 혹은 감소
	소 계		3,022				
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	순자산가치법 현금흐름할인모형 유사기업비교법 옵션모형(주1)	지분증권	461,556	기초자산의 변동성 할인율, 영구성장률 주가	기초자산의 변동성 할인율 영구성장률	22.11% 8.94%~19.05% 1.00%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승 성장률 상승에 따라 공정가치 상승
금융자산 합계			3,118,343				
파생상품부채	옵션모형(주2)	주식 및 환율 관련	4,087	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	4.30%~29.32%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
	옵션모형(주2)	이자율관련	102,819	기초자산의 변동성 회귀계수, 상관계수 금리	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.47%~0.62% 0.30%~0.63% 20.13%~90.34%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 거래상품과 시장상황의 영향으로 인하여 회귀계수 및 상관계수 변동에 따라 공정가치 증가 혹은 감소
	소 계		106,906				
금융부채 합계			106,906				

(주1) 옵션모형은 Binomial Tree 및 LSMC 모델입니다.

(주2) 파생상품 공정가치를 측정하기 위해 적용된 옵션모형은 Black-Scholes 모델, Hull-White 모델 등을 포함하고 있으며, 상품 유형에 따라 일부 상품에 대해서는 몬테카를로 시뮬레이션(Monte Carlo simulation) 등의 방법을 적용하고 있습니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

금융상품	가치평가기법	종류	장부금액	투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	범위	관측가능하지 않은 투입변수의 공정가치에 대한 영향
당기손익-공정가치측정 대출채권	옵션모형(주1)	대출채권	182,545	기초자산변동성 할인율	기초자산의 변동성	13.21%~48.38%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
당기손익-공정가치측정 유가증권	순자산가치법 옵션모형(주1)	채무증권	1,959,757	기초자산의 변동성 할인율	기초자산의 변동성	19.99%~23.41%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
	현금흐름할인모형 유사기업비교법	지분증권	50,967	할인율, 영구성장률 주가	할인율 성장률	5.08%~15.42% 0.00%	할인율 하락에 따라 공정가치 상승 성장률 상승에 따라 공정가치 상승
	소 계		2,010,724				
파생상품자산	옵션모형(주2)	주식 및 환율 관련	2,844	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	1.51%~22.24%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
	옵션모형(주2)	이자율관련	4,389	기초자산의 변동성 회귀계수, 상관계수 금리	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.50%~0.67% 1.30%~1.57% 59.53%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 거래상품과 시장상황의 영향으로 인하여 회귀계수 및 상관계수 변동에 따라 공정가치 증가 혹은 감소
	소 계		7,233				
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	순자산가치법 현금흐름할인모형	지분증권	412,093	할인율, 영구성장률	할인율 영구성장률	7.78%~19.21% 0.00%	할인율 하락에 따라 공정가치 상승 성장률 상승에 따라 공정가치 상승
금융자산 합계			2,612,595				
파생상품부채	옵션모형(주2)	주식 및 환율 관련	3,141	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	1.51%~22.24%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
	옵션모형(주2)	이자율관련	190,849	기초자산의 변동성 회귀계수, 상관계수 금리	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.50%~0.67% 1.30%~2.77% 45.08%~90.34%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 거래상품과 시장상황의 영향으로 인하여 회귀계수 및 상관계수 변동에 따라 공정가치 증가 혹은 감소
	소 계		193,990				
금융부채 합계			193,990				

(주1) 옵션모형은 Binominal Tree 모델입니다.

(주2) 파생상품 공정가치를 측정하기 위해 적용된 옵션모형은 Black-Scholes 모델, Hull-White 모델 등을 포함하고 있으며, 상품 유형에 따라 일부 상품에 대해서는 몬테카를로 시뮬레이션(Monte Carlo simulation) 등의 방법을 적용하고 있습니다.

5) 관측가능하지 않은 투입변수의 변경에 대한 민감도

당기말과 전기말 현재 수준 3으로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 관측가능하지 않은 투입변수를 합리적으로 대체가능한 다른 투입변수로 변경하는 경우 당기손익 또는 기타포괄손익 등으로 인식되는 변동의 효과는 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

금융상품		당기손익		기타포괄손익	
		유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치측정대출채권(주1)		3,567	(2,764)	-	-
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권(주2)	836	(948)	-	-
	지분증권(주3)	5,717	(3,991)	-	-
파생상품자산(주2)	주식 및 환율관련	78	(75)	-	-
	이자율관련	18	(33)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권(주3)	지분증권	-	-	11,043	(7,460)
금융자산 합계		10,216	(7,811)	11,043	(7,460)
파생상품부채(주2)	주식 및 환율관련	75	(78)	-	-
	이자율관련	3,841	(5,163)	-	-
금융부채 합계		3,916	(5,241)	-	-

(주1) 수준 3으로 분류된 금융상품 중 2,612,171백만원은 투입변수의 변동에 따른 민감도 산출이 실무적으로 불가능하여, 민감도 공시에서 제외하였습니다

(주2) 주요 관측불가능한 투입변수의 기초자산의 변동성 또는 상관계수 등을 10%만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주3) 주요 관측불가능한 투입변수의 성장률을 0%~1%로 적용하고, 할인율을 기존 할인율 대비 -1%p~1%p 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

금융상품 종류(주1)		당기손익		기타포괄손익	
		유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치측정대출채권(주2)		9,925	(3,431)	-	-
당기손익-공정가치 측정 유가증권	채무증권(주2)	790	(534)	-	-
	지분증권(주3)	10,096	(2,485)	-	-
파생상품자산(주2)	주식 및 환율관련	9	(9)	-	-
	이자율관련	543	(1,151)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권(주3)	지분증권	-	-	16,228	(7,943)
금융자산 합계		21,363	(7,610)	16,228	(7,943)
파생상품부채(주2)	주식 및 환율관련	16	(21)	-	-
	이자율관련	7,119	(10,597)	-	-
금융부채 합계		7,135	(10,618)	-	-

(주1) 수준 3으로 분류된 금융상품 중 1,959,757백만원은 투입변수의 변동에 따른 민감도 산출이 실무적으로 불가능하여, 민감도 공시에서 제외하였습니다

(주2) 주요 관측불가능한 투입변수의 기초자산의 변동성 또는 상관계수 등을 10%만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주3) 주요 관측불가능한 투입변수의 성장률을 0%~1%로 적용하고, 할인율을 기존 할인율 대비 -1%p~1%p 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(2) 상각후원가로 측정하는 금융상품

1) 상각후원가로 측정하는 금융상품의 공정가치 산출 방법은 다음과 같습니다.

계정과목	공정가치 산출 방법
현금및예치금	현금은 장부금액과 공정가치가 동일하며 예치금은 변동이자율 예치금과 초단기성인 익일 예치금이 대부분이므로 공정가치의 대용치로 장부금액을 사용하였습니다.
상각후원가 측정 대출채권	상각후원가 측정 대출채권의 공정가치는 수취할 것으로 예상되는 기대 현금흐름을 시장이자율과 차주의 신용위험 등을 고려한 할인율로 할인하여 산출하였습니다.
상각후원가 측정 유가증권	외부전문평가기관이 시장정보를 이용하여 산출한 평가금액을 이용하고 있습니다. 외부전문평가기관은 활성시장 가격을 기초로 공정가치를 산출하며, 공시가격이 없는 경우 DCF모형을사용하여 공정가치를 산출하고 있습니다.
예수부채 및 차입부채	요구불예수부채, 어음관리계좌수탁금, 콜머니는 초단기성 부채로 장부금액을 공정가치로 평가하였으며, 나머지 예수부채와 차입부채는 계약상 현금흐름을 시장이자율에 잔여위험을 고려한 할인율로 할인한 현재가치를 공정가치로 산출하였습니다.
사채	외부전문평가기관이 시장정보를 이용하여 산출한 평가금액을 이용하고 있으며, DCF 모형을 사용하여 공정가치를 산출하고 있습니다.
기타금융자산 및 기타금융부채	현물환 및 미회수·미지급 내국환 등 단기성 및 경과성 계정의 경우 장부금액을 공정가치로 평가하였으며, 나머지 기타금융상품의 경우 계약상 현금흐름을 시장이자율에 잔여위험을 고려한 할인율로 할인한 현재가치를 공정가치로 산출하였습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 상각후원가로 측정하는 금융상품의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액				공정가치
		잔액	미상각잔액	충당금	합계	
현금및예치금	현금	1,740,580	-	-	1,740,580	1,740,580
	예치금	25,844,898	-	(9,730)	25,835,168	25,835,168
	소 계	27,585,478	-	(9,730)	27,575,748	27,575,748
상각후원가측정 대출채권	가계대출	134,280,139	405,357	(305,481)	134,380,015	135,122,473
	기업대출	155,510,472	92,855	(1,350,814)	154,252,513	155,360,036
	공공및기타자금대출	3,594,089	2,179	(22,458)	3,573,810	3,599,911
	은행간자금대출	5,543,433	-	(5,002)	5,538,431	5,546,519
	카드채권	164,772	-	(4,809)	159,963	164,450
	소 계	299,092,905	500,391	(1,688,564)	297,904,732	299,793,389
상각후원가측정 유가증권	국공채	12,666,798	-	(1,061)	12,665,737	12,982,255
	금융채	2,497,053	-	(2,471)	2,494,582	2,506,088
	회사채	4,786,029	-	(2,468)	4,783,561	4,844,584
	기타	234,563	-	-	234,563	234,563
	소 계	20,184,443	-	(6,000)	20,178,443	20,567,490
기타금융자산		11,200,134	(24,493)	(22,474)	11,153,167	11,170,755
금융자산 합계		358,062,960	475,898	(1,726,768)	356,812,090	359,107,382
예수부채	요구불예수부채	148,121,849	-	-	148,121,849	148,121,849
	기한부예수부채	153,239,413	-	-	153,239,413	153,320,673
	양도성예금증서	5,942,309	-	-	5,942,309	5,960,735
	발행어음예수부채	6,226,937	-	-	6,226,937	6,226,855
	어음관리계좌수탁금	4,006,319	-	-	4,006,319	4,006,319
	기타	18,765	-	-	18,765	18,765
	소 계	317,555,592	-	-	317,555,592	317,655,196
차입부채	콜머니	1,655,042	-	-	1,655,042	1,655,042
	매출어음	10,706	-	-	10,706	10,696
	환매조건부채권매도	159,432	-	-	159,432	159,432
	일반차입부채	18,730,207	(405)	-	18,729,802	18,776,971
	소 계	20,555,387	(405)	-	20,554,982	20,602,141
사채	원화사채	27,826,563	(14,599)	-	27,811,964	28,064,172
	외화사채	6,733,287	(28,946)	-	6,704,341	6,812,328
	소 계	34,559,850	(43,545)	-	34,516,305	34,876,500
기타금융부채		21,794,843	(13,919)	-	21,780,924	21,781,875
금융부채 합계		394,465,672	(57,869)	-	394,407,803	394,915,712

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액				공정가치
		잔액	미상각잔액	충당금	합계	
현금및예치금	현금	2,528,135	-	-	2,528,135	2,528,135
	예치금	21,533,540	-	(11,843)	21,521,697	21,521,697
	소 계	24,061,675	-	(11,843)	24,049,832	24,049,832
상각후원가측정 대출채권	가계대출	123,219,603	414,301	(294,413)	123,339,491	124,412,436
	기업대출	139,966,542	81,659	(1,212,105)	138,836,096	139,933,865
	공공및기타자금대출	3,189,535	1,843	(13,991)	3,177,387	3,195,896
	은행간자금대출	2,672,514	-	(3,156)	2,669,358	2,683,959
	카드채권	153,436	-	(3,504)	149,932	153,221
	소 계	269,201,630	497,803	(1,527,169)	268,172,264	270,379,377
상각후원가측정 유가증권	국공채	12,570,196	-	(1,297)	12,568,899	12,818,958
	금융채	3,378,630	-	(1,766)	3,376,864	3,385,515
	회사채	4,141,357	-	(2,248)	4,139,109	4,193,185
	기타	167,016	-	-	167,016	167,016
	소 계	20,257,199	-	(5,311)	20,251,888	20,564,674
기타금융자산		13,569,639	(33,431)	(17,679)	13,518,529	13,533,577
금융자산 합계		327,090,143	464,372	(1,562,002)	325,992,513	328,527,460
예수부채	요구불예수부채	115,216,336	-	-	115,216,336	115,216,336
	기한부예수부채	153,948,680	-	-	153,948,680	153,983,773
	양도성예금증서	9,694,816	-	-	9,694,816	9,701,825
	발행어음예수부채	4,747,587	-	-	4,747,587	4,747,425
	어음관리계좌수탁금	3,987,372	-	-	3,987,372	3,987,372
	기타	20,478	-	-	20,478	20,477
	소 계	287,615,269	-	-	287,615,269	287,657,208
차입부채	콜머니	538,247	-	-	538,247	538,247
	매출어음	19,070	-	-	19,070	19,035
	환매조건부채권매도	103,489	-	-	103,489	103,489
	일반차입부채	16,666,089	(1,011)	-	16,665,078	16,797,478
	소 계	17,326,895	(1,011)	-	17,325,884	17,458,249
사채	원화사채	31,267,846	(40,736)	-	31,227,110	31,516,933
	외화사채	6,837,089	(34,331)	-	6,802,758	6,900,373
	소 계	38,104,935	(75,067)	-	38,029,868	38,417,306
기타금융부채		20,658,284	(25,109)	-	20,633,175	20,643,591
금융부채 합계		363,705,383	(101,187)	-	363,604,196	364,176,354

3) 당기말과 전기말 현재 연결재무상태표에서 공정가치로 측정되지는 않으나 공정가치가 공시되는 금융자산부채의 평가수준별 공정가치의 내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및예치금	현금	1,740,580	-	-	1,740,580
	예치금	-	25,835,168	-	25,835,168
	소 계	1,740,580	25,835,168	-	27,575,748
상각후원가측정 대출채권	가계대출	-	-	135,122,473	135,122,473
	기업대출	-	-	155,360,036	155,360,036
	공공및기타자금대출	-	-	3,599,911	3,599,911
	은행간자금대출	-	2,238,553	3,307,966	5,546,519
	카드채권	-	-	164,450	164,450
	소 계	-	2,238,553	297,554,836	299,793,389
상각후원가측정 유가증권	국공채	1,794,939	11,187,316	-	12,982,255
	금융채	1,070,220	1,435,868	-	2,506,088
	회사채	-	4,844,584	-	4,844,584
	기타	-	234,563	-	234,563
	소 계	2,865,159	17,702,331	-	20,567,490
기타금융자산		-	8,444,766	2,725,989	11,170,755
금융자산 합계		4,605,739	54,220,818	300,280,825	359,107,382
예수부채	요구불예수부채	-	148,121,849	-	148,121,849
	기한부예수부채	-	-	153,320,673	153,320,673
	양도성예금증서	-	-	5,960,735	5,960,735
	발행어음예수부채	-	-	6,226,855	6,226,855
	어음관리계좌수탁금	-	4,006,319	-	4,006,319
	기타	-	-	18,765	18,765
	소 계	-	152,128,168	165,527,028	317,655,196
차입부채	콜머니	-	1,655,042	-	1,655,042
	매출어음	-	-	10,696	10,696
	환매조건부채권매도	-	-	159,432	159,432
	일반차입부채	-	-	18,776,971	18,776,971
	소 계	-	1,655,042	18,947,099	20,602,141
사채	원화사채	-	26,518,290	1,545,882	28,064,172
	외화사채	-	6,812,328	-	6,812,328
	소 계	-	33,330,618	1,545,882	34,876,500
기타금융부채		-	10,128,593	11,653,282	21,781,875
금융부채 합계		-	197,242,421	197,673,291	394,915,712

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및예치금	현금	2,528,135	-	-	2,528,135
	예치금	-	21,521,697	-	21,521,697
	소 계	2,528,135	21,521,697	-	24,049,832
상각후원가측정 대출채권	가계대출	-	-	124,412,436	124,412,436
	기업대출	-	-	139,933,865	139,933,865
	공공및기타자금대출	-	-	3,195,896	3,195,896
	은행간자금대출	-	1,011,760	1,672,199	2,683,959
	카드채권	-	-	153,221	153,221
	소 계	-	1,011,760	269,367,617	270,379,377
상각후원가측정 유가증권	국공채	1,234,229	11,584,729	-	12,818,958
	금융채	2,252,484	1,133,031	-	3,385,515
	회사채	-	4,193,185	-	4,193,185
	기타	-	167,016	-	167,016
	소 계	3,486,713	17,077,961	-	20,564,674
기타금융자산		-	10,813,821	2,719,756	13,533,577
금융자산 합계		6,014,848	50,425,239	272,087,373	328,527,460
예수부채	요구불예수부채	-	115,216,336	-	115,216,336
	기한부예수부채	-	-	153,983,773	153,983,773
	양도성예금증서	-	-	9,701,825	9,701,825
	발행어음예수부채	-	-	4,747,425	4,747,425
	어음관리계좌수탁금	-	3,987,372	-	3,987,372
	기타	-	-	20,477	20,477
	소 계	-	119,203,708	168,453,500	287,657,208
차입부채	콜머니	-	538,247	-	538,247
	매출어음	-	-	19,035	19,035
	환매조건부채권매도	-	-	103,489	103,489
	일반차입부채	-	-	16,797,478	16,797,478
	소 계	-	538,247	16,920,002	17,458,249
사채	원화사채	-	29,459,639	2,057,294	31,516,933
	외화사채	-	6,900,373	-	6,900,373
	소 계	-	36,360,012	2,057,294	38,417,306
기타금융부채		-	7,932,723	12,710,868	20,643,591
금융부채 합계		-	164,034,690	200,141,664	364,176,354

4) 당기말과 전기말 현재 공정가치 공시를 위하여 사용된 평가기법 및 투입변수는 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

공정가치수준	구 분	공정가치(주1)	평가모형	투입변수
수준 2	상각후원가측정유가증권	17,702,332	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	상각후원가측정대출채권	297,554,838		할인율, 신용스프레드, 조기상환율
	기타금융자산	2,725,989		할인율
금융자산 합계		317,983,159		
수준 2	사채	33,330,618	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	예수부채(주1)	163,707,718		할인율
	차입부채(주1)	11,151,198		할인율
	사채	1,545,882		할인율, 회귀계수, 상관계수
	기타금융부채	11,653,282		할인율
금융부채 합계		221,388,698		

(주1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 항목과 관련한 평가기법과 투입변수는 공시하지 않습니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

공정가치수준	구 분	공정가치(주1)	평가모형	투입변수
수준 2	상각후원가측정유가증권	17,077,961	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	상각후원가측정대출채권	269,367,617		할인율, 신용스프레드, 조기상환율
	기타금융자산	2,719,756		할인율
금융자산 합계		289,165,334		
수준 2	사채	36,360,012	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	예수부채(주1)	167,085,475		할인율
	차입부채(주1)	11,797,989		할인율
	사채	2,057,294		할인율, 회귀계수, 상관계수
	기타금융부채	12,710,868		할인율
금융부채 합계		230,011,638		

(주1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 항목과 관련한 평가기법과 투입변수는 공시하지 않습니다.

(3) 이연대상 거래일 손익

당기와 전기 중 공정가치로 측정되는 금융상품의 최초인식시 발생한 거래일(Day 1) 손익의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	기초금액	신규거래	손익인식	기말금액
당기손익-공정가치측정대출채권	(5,753)	-	3,500	(2,253)
주식옵션	88	-	(52)	36
합 계	(5,665)	-	3,448	(2,217)

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	기초금액	신규거래	손익인식	기말금액
당기손익-공정가치측정대출채권	(4,510)	(3,825)	2,582	(5,753)
당기손익-공정가치측정유가증권	4	2	(6)	-
주식옵션	-	101	(13)	88
합 계	(4,506)	(3,722)	2,563	(5,665)

(4) 금융상품의 범주별 분류

금융자산과 금융부채는 공정가치 또는 상각후원가로 측정됩니다. 당기말과 전기말 현재 각 금융자산과 금융부채의 범주별 장부금액은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

금융자산	당기손익-공정가치측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치측정 지정금융자산	상각후원가측정 금융자산	위험회피 파생상품자산	합 계
예치금	-	-	-	25,835,167	-	25,835,167
당기손익-공정가치측정유가증권	21,819,280	-	-	-	-	21,819,280
파생상품자산	4,245,086	-	-	-	330,474	4,575,560
당기손익-공정가치측정대출채권	844,469	-	-	-	-	844,469
상각후원가측정대출채권	-	-	-	297,904,732	-	297,904,732
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	-	38,726,496	633,170	-	-	39,359,666
상각후원가측정유가증권	-	-	-	20,178,443	-	20,178,443
기타금융자산	-	-	-	11,153,167	-	11,153,167
합 계	26,908,835	38,726,496	633,170	355,071,509	330,474	421,670,484

(단위: 백만원)

금융부채	당기손익-공정가치 측정금융부채	상각후원가 측정금융부채	위험회피 파생상품부채	합 계
예수부채	-	317,555,592	-	317,555,592
당기손익-공정가치측정금융부채	539,564	-	-	539,564
파생상품부채	4,063,525	-	131,169	4,194,694
차입부채	-	20,554,982	-	20,554,982
사채	-	34,516,305	-	34,516,305
기타금융부채	-	21,780,923	-	21,780,923
합 계	4,603,089	394,407,802	131,169	399,142,060

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

금융자산	당기손익-공정가치측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치측정 지정금융자산	상각후원가측정 금융자산	위험회피 파생상품자산	합 계
예치금	-	-	-	21,521,697	-	21,521,697
당기손익-공정가치측정유가증권	18,716,147	-	-	-	-	18,716,147
파생상품자산	1,945,656	-	-	-	156,337	2,101,993
당기손익-공정가치측정대출채권	888,991	-	-	-	-	888,991
상각후원가측정대출채권	-	-	-	268,172,264	-	268,172,264
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	-	40,080,734	595,171	-	-	40,655,905
상각후원가측정유가증권	-	-	-	20,251,888	-	20,251,888
기타금융자산	-	-	-	13,518,528	-	13,518,528
합 계	21,530,794	40,080,734	595,171	323,464,377	156,337	385,807,413

(단위: 백만원)

금융부채	당기손익-공정가치 측정금융부채	상각후원가 측정금융부채	위험회피 파생상품부채	합 계
예수부채	-	287,615,269	-	287,615,269
당기손익-공정가치측정금융부채	508,081	-	-	508,081
파생상품부채	1,683,753	-	210,079	1,893,832
차입부채	-	17,325,884	-	17,325,884
사채	-	38,029,868	-	38,029,868
기타금융부채	-	20,633,175	-	20,633,175
합 계	2,191,834	363,604,196	210,079	366,006,109

당기와 전기 중 금융상품 범주 간 재분류가 이루어진 금융상품은 없습니다.

(5) 금융수익과 금융원가

당기와 전기 중 금융수익과 금융원가의 상세내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	이자수익(비용)	수수료수익(비용)	신용손실충당금 전입	기타	합 계	기타포괄손익
예치금	64,502	-	1,620	-	66,122	-
당기손익-공정가치 측정유가증권	255,009	7,630	-	156,089	418,707	-
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	597,123	-	(4,667)	244,270	836,726	(15,854)
상각후원가측정유가증권	452,107	-	(1,050)	-	451,057	-
당기손익-공정가치측정대출채권	9,440	-	-	14,027	23,467	-
상각후원가측정대출채권	8,184,292	98,538	(843,974)	(2,316)	7,634,540	-
기타금융자산	53,310	125,675	54	-	179,039	-
당기손익-공정가치측정금융부채	-	523	-	-	523	-
상각후원가측정금융부채	(3,688,249)	(98)	-	(248,248)	(3,936,593)	53,056
순위험회피파생상품	-	-	-	230,875	230,875	(856)
난외항목충당부채	-	-	(29,387)	-	(29,387)	-
합 계	5,927,533	230,290	(877,404)	394,677	5,875,098	36,344

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	이자수익(비용)	수수료수익(비용)	신용손실충당금 환입(전입)	기타	합 계	기타포괄손익
예치금	124,922	-	3,463	-	128,385	-
당기손익-공정가치측정유가증권	290,274	10,327	-	223,630	524,231	-
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	716,483	-	(4,113)	129,410	841,780	157,663
상각후원가측정유가증권	466,708	-	(578)	-	466,128	-
당기손익-공정가치측정대출채권	16,254	-	-	13,213	29,467	-
상각후원가측정대출채권	8,972,855	80,341	(371,432)	(13,750)	8,668,014	-
기타금융자산	67,258	150,372	(1,556)	-	216,074	-
당기손익-공정가치측정금융부채	-	(52)	-	-	(52)	-
상각후원가측정금융부채	(4,782,945)	(78)	-	(380,429)	(5,163,450)	(47,755)
순위험회피파생상품	-	-	-	374,794	374,794	(1,708)
난외항목충당부채	-	-	(2,652)	-	(2,652)	-
합 계	5,871,787	240,912	(378,868)	348,868	6,082,699	108,200

3-5. 자본위험관리

은행에 대한 자기자본 규제제도는 1980년대 금융규제완화에 따른 금융기관의 위험 증가에 따라, 은행의 건전성을 확보하고, 예금자 보호와 국제 금융질서의 안정성을 확보하기 위하여 BIS 회원국가를 중심으로 1988년에 도입되었습니다. 최초의 바젤 협약이 도입된 이후 규제 자기자본 요구량이 은행이 보유한 리스크를 보다 잘 반영할 수 있는 방향으로 발전되어 왔습니다. 바젤위원회(BCBS: Basel Committee on Banking Supervision)는 글로벌 금융위기 이후 은행 시스템의 복원력 강화를 위하여 바젤 III 기준을 마련하여 발표하였고, 우리나라는 은행업감독규정 개정을 통해 2013년 12월 1일부터 기존보다 강화된 자본규제인 바젤 III를 시행하고 있습니다. 동 기준은 연결실체를 포함한 국내은행이 보통주자본비율, 기본자본비율, 총자기자본비율에 대해 시행일로부터 단계적으로 각각 일정비율 이상을 유지할 것을 의무화하고 있으며, 연결실체는 국내은행의 감독기구인 금융감독원에 은행 관련 법규에 따른 자기자본비율의 준수 여부를 보고하고 있습니다.

상기의 감독 법규에 따라 연결실체가 관리하는 규제자본은 아래의 두 분류로 구분됩니다.

(1) Tier 1 capital (기본자본: 보통주자본+기타기본자본)

1) 보통주자본: 은행의 손실을 가장 먼저 보전할 수 있으며 은행 청산시 최후순위이고 청산시를 제외하고는 상환되지 않는 자본으로 보통주, 자본잉여금, 이익잉여금(대손준비금 제외), 기타포괄손익누계액, 기타자본잉여금, 자본조정, 은행인 종속기업의 비지배주주지분의 일부 금액 등을 포함합니다.

2) 기타기본자본: 영구적 성격의 인정요건을 충족하는 자본증권 및 이와 관련된 자본잉여금, 종속기업이 발행한 기타기본자본의 외부투자자 보유금액 중 일부 금액 등을 포함합니다.

(2) Tier 2 capital (보완자본)

청산시 은행의 손실을 보전할 수 있는 인정요건을 충족하는 자본증권 및 이와 관련된 자본잉여금, 종속기업이 발행한 보완자본의 외부투자자 보유금액 중 일부금액, 그리고 대손충당금 중 바젤 III 요건을 충족하는 일부 금액 등을 포함합니다.

연결실체는 자기자본(상기의 기본자본과 보완자본의 합에서 공제항목을 차감한 금액)을 위험가중자산으로 나누어 자기자본비율을 산출합니다. 위험가중자산(Risk weighted assets)은 은행의 실질적인 위험을 반영하기 위해 위험의 노출정도가 높을수록 높은 가중치를 적용하여 산출하며, 신용위험가중자산, 운영위험가중자산, 시장위험가중자산 및 추가위험자산의 합으로 구성됩니다.

연결실체는 별도 내부기준을 통해 자본적정성을 평가 및 관리하고 있습니다. 자본적정성의 평가는 경제적 자본(최대 노출액별로 내재된 리스크에 대비하기 위하여 은행이 보유해야 하는 실질적인 필요자본량으로 은행 내부의 리스크 인식 및 평가 기준에 따라 산출된 리스크량) 대비 가용자본(은행의 실제 손실발생시 손실처리에 충당할 수 있는 자본)의 수준이 적절한가를 은행 내부적으로 평가하는 것을 말합니다. 연결실체는 리스크유형별(신용, 시장, 운영, 금리, 유동성, 편중, 외환결제리스크)로 산출된 리스크의 합산 금액 및 각 유형별 금액을 관리합니다.

연결실체는 위험가중자산에 대한 자기자본비율을 연결재무제표 기준으로 산출, 관리하고 있으며, 당기말과 전기말의 자기자본비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제189(당)기	제188(전)기
총자기자본	Tier 1	보통주자본	24,662,421	23,159,278
		기타기본자본	1,586,662	997,987
		기본자본	26,249,083	24,157,265
	Tier 2	보완자본	4,275,688	4,747,850
	합 계		30,524,771	28,905,115
총위험가중자산 (주1)	신용위험가중자산		144,789,436	163,937,574
	시장위험가중자산		10,216,942	7,663,130
	운영위험가중자산		10,257,610	10,036,197
	합 계		165,263,988	181,636,901
총자기자본비율	Tier 1	보통주자본비율	14.92%	12.75%
		기본자본비율	15.88%	13.30%
	Tier 2	보완자본비율	2.59%	2.61%
	합 계		18.47%	15.91%

(주1) 하한미달 자기자본에 따른 추가위험가중자산은 신용위험가중자산에 포함하여 작성하였습니다.

연결실체는 상기의 표와 같이 자본적정성 기준(총자기자본비율 8.0% 이상, 기본자본비율 6.0% 이상, 보통주자본비율 4.5% 이상)을 준수하고 있습니다. 또한, 2016년부터 강화된 바젤 III 기준의 자본규제를 시행함에 따라 2019년까지 준수해야 하는 최소 규제 BIS자본비율은 최대 14%로 상향되었습니다. 이는 기존 최저 보통주자기자본비율에 자본보전완충자본(2.5%p), 국내 시스템적 중요 은행(D-SIB: Domestic Systemically Important Banks) 자본(1.0%p), 경기대응완충자본(2.5%p)을 추가로 적립한 기준으로, 자본보전완충자본 및 D-SIB자본의 경우 2019년까지 경과기준을 적용하여 매년 25%씩 상향 조정되며, 경기대응완충자본은 신용팽창기에 최대 2.5%p를 부과 가능합니다. 당기말 현재 준수해야 하는 최소 규제 BIS자본비율은 11.5%로, 이는 자본보전완충자본(2.5%p), D-SIB자본(1.0%p), 경기대응완충자본(0%p)을 적용한 기준입니다.

3-6. 금융상품 양도거래

(1) 제거조건이 충족되지 않은 금융상품

1) 환매조건부채권매도

당기말과 전기말 현재 환매조건부채권매도 중 연결실체가 보유 유가증권을 확정가격으로 재매입할 것을 조건으로 매각하여 제거조건이 충족되지 않은 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기	제188(전)기
양도자산	기타포괄손익-공정가치측정유가증권	98,873	124,801
	상각후원가측정유가증권	205,639	126,144
	합 계	304,512	250,945
관련부채	환매조건부채권매도	159,432	103,489

2) 유가증권 대차거래

연결실체가 보유한 유가증권을 대여하는 경우 유가증권의 소유권이 이전되나, 대여기간 만료시 해당 유가증권을 반환하여야 하므로, 연결실체는 해당 유가증권의 위험과 보상의 대부분을 보유함에 따라 대여유가증권 전체를 계속하여 인식하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 대여유가증권의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기	제188(전)기	대여처
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	국공채	518,592	1,115,115	한국증권금융, 한국예탁결제원
	금융채	220,324	349,987	한국증권금융, 한국예탁결제원
상각후원가측정유가증권	국공채	158,601	114,969	한국증권금융, 한국예탁결제원
	금융채	-	110,065	한국증권금융, 한국예탁결제원
합 계		897,517	1,690,136	

(2) 제거조건을 충족하나 지속적으로 관여하는 금융상품

당기말과 전기말 현재 제거조건을 충족하나 연결실체가 지속적으로 관여하는 금융상품은 없습니다.

3-7. 금융상품 상계

당기말과 전기말 현재 실행가능한 일괄 상계약정 또는 이와 유사한 약정의 적용을 받는 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

금융자산	인식된 금융자산 총액	상계되는 인식된 금융부채 총액	연결재무상태표에 표시되는 금융자산 순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	수취한 현금담보	
파생상품자산(주1)	4,407,070	-	4,407,070	4,058,648	66,997	5,137,243
기타금융자산(주1)	4,853,818	-	4,853,818			
환매조건부채권매도담보 유가증권(주2)	304,512	-	304,512	159,432	-	145,080
환매조건부채권매수(대출채권)(주2)	2,647,298	-	2,647,298	2,647,298	-	-
대여유가증권(주2)	897,518	-	897,518	897,518	-	-
미회수내국환채권(주3)	29,621,752	25,651,994	3,969,758	-	-	3,969,758
증권미수금 등(주4)	29,341	3,140	26,201	-	-	26,201
합 계	42,761,309	25,655,134	17,106,175	7,760,896	66,997	9,278,282

(단위: 백만원)

금융부채	인식된 금융부채 총액	상계되는 인식된 금융자산 총액	연결재무상태표에 표시되는 금융부채 순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	제공한 현금담보	
파생상품부채(주1)	3,948,412	-	3,948,412	3,921,244	-	4,128,250
기타금융부채(주1)	4,099,082	-	4,099,082			
환매조건부채권매도(차입부채)(주2)	159,432	-	159,432	159,432	-	-
미지급내국환차무(주3)	31,326,689	25,651,994	5,674,689	4,024,777	-	1,649,912
증권미지급금 등(주4)	3,148	3,140	8	8	-	-
합 계	39,536,757	25,655,134	13,881,623	8,105,461	-	5,778,162

(주1) 당행과 각 종속기업의 장외파생상품 중 일부는 ISDA (International Swaps and Derivatives Association) 일괄상계약정에 따라 거래가 이루어지고 있습니다. 동 약정에 의하면, 거래상대방의 부도와 같은 신용사건 발생시 해당 거래상대방과의 모든 파생상품 거래는 해지되며, 해지 시점에서 거래당사자들이 각 거래별로 지급받거나 지급받아야 할 금액을 서로 상계하여 단일의 금액을 일방이 다른 거래상대방에게 지급하게 됩니다.

(주2) 환매조건부매매거래 및 유가증권대차거래 등도 ISDA 일괄상계약정과 유사한 상계약정의 적용을 받고 있습니다.

(주3) 은행간의 내국환거래에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 연결재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.

(주4) 장내에서 거래되는 상장주식의 결제에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 연결재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다. 또한, 중앙청산소 제도에 의한 장외파생상품의 장내 결제에 따른 관련 채권과 채무의 상계금액이 포함되어 있습니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

금융자산	인식된 금융자산 총액	상계되는 인식된 금융부채 총액	연결재무상태표에 표시되는 금융자산 순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	수취한 현금담보	
파생상품자산(주1)	2,092,001	-	2,092,001	7,857,555	11,252	1,368,251
기타금융자산(주1)	7,135,057	-	7,135,057			
환매조건부채권매도담보 유가증권(주2)	250,945	-	250,945	103,499	-	147,456
환매조건부채권매수(대출채권)(주2)	1,771,033	-	1,771,033	1,770,855	-	178
대여유가증권(주2)	1,690,138	-	1,690,138	1,690,138	-	-
미회수내국환채권(주3)	31,027,416	26,820,045	4,207,371	-	-	4,207,371
증권미수금 등(주4)	25,807	1,133	24,674	-	-	24,674
합 계	43,992,395	26,821,178	17,171,217	11,422,035	11,252	5,737,930

(단위: 백만원)

금융부채	인식된 금융부채 총액	상계되는 인식된 금융자산 총액	연결재무상태표에 표시되는 금융부채 순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	제공한 현금담보	
파생상품부채(주1)	1,846,579	-	1,846,579	7,630,938	-	341,924
기타금융부채(주1)	6,126,293	-	6,126,293			
환매조건부채권매도(차입부채)(주2)	103,499	-	103,499	103,499	-	-
매도유가증권	40,321	-	40,321	40,321	-	-
미지급내국환차무(주3)	28,150,544	26,820,045	1,330,499	1,330,499	-	-
증권미지급금 등(주4)	1,606	1,133	473	473	-	-
합 계	36,268,822	26,821,178	9,447,644	9,105,720	-	341,924

(주1) 당행과 각 종속기업의 장외파생상품 중 일부는 ISDA (International Swaps and Derivatives Association) 일괄상계약정에 따라 거래가 이루어지고 있습니다. 동 약정에 의하면, 거래상대방의 부도와 같은 신용사건 발생시 해당 거래상대방과의 모든 파생상품 거래는 해지되며, 해지 시점에서 거래당사자들이 각 거래별로 지급받거나 지급받아야 할 금액을 서로 상계하여 단일의 금액을 일방이 다른 거래상대방에게 지급하게 됩니다.

(주2) 환매조건부매매거래 및 유가증권대차거래 등도 ISDA 일괄상계약정과 유사한 상계약정의 적용을 받고 있습니다.

(주3) 은행간의 내국환거래에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 연결재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.

(주4) 장내에서 거래되는 상장주식의 결제에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 연결재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다. 또한, 중앙청산소 제도에 의한 장외파생상품의 장내 결제에 따른 관련 채권과 채무의 상계금액이 포함되어 있습니다.

4. 유의적인 회계추정 및 판단

연결실체는 연결재무제표를 작성함에 있어 미래에 대한 추정 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다. 이러한 추정 및 판단은 지속적으로 평가되며, 과거 경험 및 현재의 상황에서 합리적으로 예측가능한 미래의 사건과 같은 다른 요소들을 고려하여 이루어집니다. 이렇게 산출된 회계추정치는 실제 발생 결과와 일치하지 않을 수 있습니다. 보고기간 말 현재 계상된 자산과 부채의 장부금액을 중요하게 변동시킬 수 있는 유의적인 위험을 포함하고 있는 회계추정 및 가정에 대한 판단은 다음과 같습니다.

(1) 법인세

연결실체는 여러 다른 국가의 법인세 규정을 적용받고 있습니다. 정상적인 영업과정에서 최종 세금가액의 결정을 불확실하게 하는 여러 종류의 거래와 계산방식이 존재합니다. 연결실체는 보고기간 말 현재까지의 영업활동의 결과로 미래에 부담할 것으로 예상되는 법인세효과를 최선의 추정과정을 거쳐 당기법인세 및 이연법인세로 인식하였습니다. 하지만 실제 미래 최종 법인세부담액은 인식한 관련 자산·부채와 일치하지 않을 수 있으며, 이러한 차이는 최종 법인세효과가 확정된 시점의 당기법인세 및 이연법인세 자산·부채에 영향을 줄 수 있습니다.

(2) 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품(예: 장외파생상품)의 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하고 있습니다. 연결실체는 보고기간 종료일 현재 주요한 시장상황에 기초하여, 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다. 연결실체는 정상거래시장에서 거래되지 않는 다양한 금융상품의 공정가치를 결정하기 위해 평가모형을 이용하는 경우 일반적인 가치평가모형부터 발전된 자체 평가모형까지 다양한 방법을 사용하며 이때 다양한 투입 변수와 가정이 적용됩니다.

(3) 대손충당금, 지급보증충당부채 및 미사용약정충당부채

연결실체는 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무증권, 대출채권 및 수취채권에 대해서 손상을 평가하여 대손충당금을 설정하고, 지급보증 및 미사용약정한도에 대해서는 충당부채를 설정합니다. 이러한 신용손실에 대한 충당금은 개별평가 대손충당금 추정을 위한 차주별 기대현금흐름의 추정과 집합평가 대손충당금 및 지급보증, 미사용약정충당부채 추정을 위해 사용된 모형의 가정과 변수들에 의해 결정됩니다.

(4) 확정급여부채

확정급여부채의 현재가치는 보험수리적 방식에 의해 결정되는 다양한 요소들에 따라 달라질 수 있습니다. 연금의 순원가(이익)를 결정하는 데 사용되는 가정은 할인율을 포함하고 있으며, 이러한 가정의 변동은 확정급여부채의 장부금액에 영향을 줄 것입니다.

연결실체는 매 반기별로 적합한 할인율을 결정하고 있습니다. 이러한 할인율은 확정급여부채의 정산 시 발생할 것으로 예상되는 미래의 추정 현금 유출액의 현재가치를 결정할 때 사용되어야 하는 이자율을 나타냅니다. 연결실체는 연금이 지급되는 통화로 표시되고 관련 연금부채의 기간과 유사한 만기를 가진 우량회사채 이자율을 고려하여 적절한 할인율을 결정하고 있습니다. 확정급여부채와 관련된 다른 주요한 가정들은 일부 현재의 시장 상황에 근거하고 있습니다.

5. 사업별 부문정보

(1) 사업별 부문에 대한 일반정보

연결실체는 전략적 영업단위인 4개의 보고부문을 가지고 있습니다. 이러한 부문들은 서로 다른 서비스를 제공하고 있으며, 분리하여 관리하고 있습니다.

사업별 부문	일반 정보
리테일부문	개인, 기관, WM고객에 대한 여신, 수신, 이에 수반되는 업무
기업부문	대기업, 중소기업, IB에 대한 여신, 수신, 이에 수반되는 업무
국제부문	해외영업과 이에 수반되는 업무
기타	자금관리, 유가증권투자, 기타업무 및 각종 지원업무

(2) 당기와 전기 중 사업별 부문의 경영성과는 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	리테일부문	기업부문	국제부문	기타	연결조정	합 계
순이자손익	2,318,552	2,294,518	772,945	538,112	3,406	5,927,533
순수수료손익	412,759	476,983	99,120	5,108	(6,399)	987,571
기타손익(주1)	(2,066,686)	(781,586)	(444,907)	(702,187)	(6,092)	(4,001,458)
영업손익	664,625	1,989,915	427,158	(158,967)	(9,085)	2,913,646
영업외손익	(36,592)	(15,935)	3,926	(111,149)	30,356	(129,394)
관계기업손익에대한지분	-	-	-	-	(811)	(811)
법인세비용차감전순손익	628,033	1,973,980	431,084	(270,116)	20,460	2,783,441
법인세비용	(162,087)	(509,550)	(107,621)	68,791	5,258	(705,209)
당기순손익	465,946	1,464,430	323,463	(201,325)	25,718	2,078,232
지배기업소유지분	465,946	1,464,430	323,463	(201,325)	25,279	2,077,793
비지배지분	-	-	-	-	439	439

(주1) 해외사업장순투자 위험회피회계처리로 인한 손익효과가 반영되었습니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분(주1)	리테일부문	기업부문	국제부문	기타	연결조정	합 계
순이자손익	2,501,567	2,353,385	746,410	266,808	3,617	5,871,787
순수수료손익	446,629	495,103	102,046	80,285	(6,671)	1,117,392
기타손익(주2)	(1,773,404)	(774,315)	(375,411)	(801,276)	(1,470)	(3,725,876)
영업손익	1,174,792	2,074,173	473,045	(454,183)	(4,524)	3,263,303
영업외손익(주3)	(203,064)	(19,215)	(3,368)	41,470	(1,453)	(185,630)
관계기업손익에대한지분	-	-	-	-	(763)	(763)
법인세비용차감전순손익	971,728	2,054,958	469,677	(412,713)	(6,740)	3,076,910
법인세수익(비용)	(239,654)	(506,920)	(104,240)	100,605	2,567	(747,642)
당기순손익	732,074	1,548,038	365,437	(312,108)	(4,173)	2,329,268
지배기업소유지분	732,074	1,548,038	365,437	(312,108)	(4,249)	2,329,192
비지배지분	-	-	-	-	76	76

(주1) 전기 중 SOHO부문이 리테일부문에서 기업부문으로 변경되었습니다.

(주2) 해외사업장순투자 위험회피회계처리로 인한 손익효과가 반영되었습니다.

(주3) 리테일부문의 영업외손익에 전기 중 시도금고 출연과 관련하여 인식한 무형자산의 손상차손 151,523백만원이 포함되어 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 부문별 외부고객으로부터의 이자손익 및 부문간 이자손익은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	리테일부문	기업부문	국제부문	기타	연결조정	합 계
외부고객으로부터의 이자손익	2,013,164	2,688,154	812,944	413,271	-	5,927,533
부문간 이자손익	305,388	(393,636)	(39,999)	124,841	3,406	-
합 계	2,318,552	2,294,518	772,945	538,112	3,406	5,927,533

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분(주1)	리테일부문	기업부문	국제부문	기타	연결조정	합 계
외부고객으로부터의 이자손익	2,176,265	2,778,207	802,205	115,110	-	5,871,787
부문간 이자손익	325,302	(424,822)	(55,795)	151,698	3,617	-
합 계	2,501,567	2,353,385	746,410	266,808	3,617	5,871,787

(주1) 전기 중 SOHO부문이 리테일부문에서 기업부문으로 변경되었습니다.

(4) 지역별 부문의 재무정보

1) 당기와 전기 중 외부고객으로부터의 수익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	영업수익		영업비용		영업이익	
	제189(당)기	제188(전)기	제189(당)기	제188(전)기	제189(당)기	제188(전)기
국내	23,130,261	21,133,315	20,691,857	18,537,923	2,438,404	2,595,392
해외	1,919,131	2,012,161	1,443,889	1,344,250	475,242	667,911
합 계	25,049,392	23,145,476	22,135,746	19,882,173	2,913,646	3,263,303

2) 당기말과 전기말 현재 비유동자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분(주1)	제189(당)기	제188(전)기
국내	3,264,870	3,459,556
해외	335,075	297,602
합 계	3,599,945	3,757,158

(주1) 비유동자산은 유형자산, 무형자산, 투자부동산으로 구성되어 있습니다.

6. 현금및예치금

(1) 현금및예치금의 종류별 내역

당기말과 전기말 현재 현금및예치금의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기	제188(전)기
현금		1,740,580	2,528,135
원화예치금	지준예치금	16,711,286	13,555,978
	기타금융기관예치금	893,246	38,454
	소 계	17,604,532	13,594,432
외화예치금	외화타점예치금	5,564,218	5,607,614
	외화정기예치금	2,492,287	2,214,820
	외화기타예치금	183,861	116,674
	소 계	8,240,366	7,939,108
대손충당금		(9,730)	(11,843)
합 계		27,575,748	24,049,832

(2) 사용제한 예치금

당기말과 전기말 현재 은행법 및 기타 관계법령 등에 따라 사용이 제한되어 있는 예치금 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기	제188(전)기	근거 법령 등
원화예치금	지준예치금	16,711,286	13,555,978	한국은행법 제55조
	기타금융기관예치금	880,250	250	한국은행법 제28조 및 제70조
	소 계	17,591,536	13,556,228	
외화예치금	외화타점예치금	1,810,542	1,138,029	한국은행법 등
	외화정기예치금	43,308	34,329	뉴욕주 은행법 등
	외화기타예치금	20,427	8,989	파생상품 계약서
	소 계	1,874,277	1,181,347	
합 계		19,465,813	14,737,575	

7. 당기손익-공정가치측정유가증권

당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기	제188(전)기
채무증권	국공채	1,086,995	1,083,634
	금융채	4,147,505	3,992,007
	회사채	2,516,146	2,718,286
	매입어음	4,922,241	3,121,398
	CMA자산	2,806,485	3,723,401
	수익증권	4,834,466	2,701,285
	기타	1,154,357	1,151,105
	소 계	21,468,195	18,491,116
지분증권	주식	162,746	113,316
금/은예치금		188,339	111,715
합 계		21,819,280	18,716,147

8. 파생상품

(1) 미결제약정 계약금액

당기말과 전기말 현재 보유중인 파생상품의 미결제약정 계약금액 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제189(당)기	제188(전)기
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	106,801,048	119,660,724
		통화스왑	31,823,846	38,592,870
		통화옵션	2,498,719	2,743,171
	장내파생상품	통화선물	32,640	34,734
	소 계		141,156,253	161,031,499
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율스왑	31,631,499	34,119,636
		이자율옵션	132,238	80,000
	장내파생상품	이자율선물	279,209	292,063
		이자율스왑(주1)	36,336,900	41,330,340
	소 계		68,379,846	75,822,039
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	223,472	276,441
	장내파생상품	주식선물	55,012	14,926
		주식옵션	8,625	58,863
	소 계		287,109	350,230
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품선도	-	175,453
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	6,965,492	9,371,632
	순투자위험회피	통화선도	217,600	231,560
	소 계		7,183,092	9,603,192
합 계			217,006,300	246,982,413

(주1) 중앙청산거래소에서 결제되는 파생상품 미결제약정 금액입니다.

(2) 공정가치

당기말과 전기말 현재 보유중인 파생상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제189(당)기		제188(전)기	
			자산	부채	자산	부채
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	2,811,407	2,818,528	1,231,611	949,731
		통화스왑	1,126,980	928,469	467,172	516,580
		통화옵션	33,248	31,864	8,870	9,430
	소 계		3,971,635	3,778,861	1,707,653	1,475,741
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율스왑	271,330	280,579	229,277	202,311
		이자율옵션	1,012	-	835	-
	소 계		272,342	280,579	230,112	202,311
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	1,104	3,756	2,804	5,504
	장내파생상품	주식옵션	5	329	-	197
	소 계		1,109	4,085	2,804	5,701
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품선도	-	-	5,089	-
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	319,293	120,728	154,585	210,079
	순투자위험회피	통화선도	11,181	10,441	1,750	-
	소 계		330,474	131,169	156,335	210,079
합 계			4,575,560	4,194,694	2,101,993	1,893,832

(3) 파생상품 평가손익

당기와 전기 중 파생상품의 평가손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제189(당)기		제188(전)기	
			평가이익	평가손실	평가이익	평가손실
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	2,702,601	2,926,636	1,111,857	957,739
		통화스왑	1,156,145	927,775	475,909	499,295
		통화옵션	33,402	28,570	9,409	5,529
	소 계		3,892,148	3,882,981	1,597,175	1,462,563
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율스왑	125,447	153,067	146,274	161,983
		이자율옵션	43	166	299	-
	장내파생상품	이자율선물	-	-	550	-
	소 계		125,490	153,233	147,123	161,983
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	1,337	1,445	3,001	2,919
	장내파생상품	주식옵션	-	375	313	-
	소 계		1,337	1,820	3,314	2,919
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품선도	-	-	5,089	-
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	214,270	33,119	338,168	23,402
	순투자위험회피	통화선도	4,711	5,958	-	1,649
	소 계		218,981	39,077	338,168	25,051
합 계			4,237,956	4,077,111	2,090,869	1,652,516

(4) 위험회피회계

1) 위험회피목적 및 전략

연결실체는 연결실체의 자산과 부채에서 발생하는 이자율위험과 환위험을 회피하기 위하여 파생금융상품을 거래하고 있습니다. 연결실체는 원화구조화사채, 외화발행금융사채, 원화구조화예금, 외화구조화예금, 외화투자채권의 시장이자율 변동으로 인한 공정가치변동위험을 회피하기 위하여 이자율스왑을 활용하는 공정가치위험회피회계를 적용하고 있으며, 해외사업장 순투자의 환율변동위험을 회피하기 위하여 통화선도와 비파생금융상품을 활용하는 해외사업장 순투자 위험회피회계를 적용하고 있습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 위험회피수단의 시기별 명목금액 및 평균 헤지비율은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	1년 이내	1년 초과~2년 이내	2년 초과~3년 이내	3년 초과~4년 이내	4년 초과~5년 이내	5년 초과	합 계
공정가치위험회피							
이자율스왑	657,656	590,992	558,688	286,688	247,244	4,624,224	6,965,492
평균 가격조건(주1)	1.12%	0.80%	0.89%	0.98%	0.67%	0.38%	0.56%
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
순투자위험회피(주2)							
통화선도	217,600	-	-	-	-	-	217,600
외화차입부채	252,611	52,713	-	-	-	-	305,324
외화사채	33,462	525,870	267,360	64,235	-	-	890,927
합 계	503,673	578,583	267,360	64,235	-	-	1,413,851
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	-	-	100%

(주1) 이자율스왑의 기초금리는 CD 3월물, USD Libor 3월물, AUD Bond 3월물로 구성되어 있습니다.

(주2) 순투자위험회피수단의 평균 환율 조건은 USD/KRW 1,143.63원, EUR/KRW 1,298.11원, JPY/KRW 10.61원, CAD/KRW 885.95원, CNY/KRW 168.84원, AUD/KRW 829.45원 입니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	1년 이내	1년 초과~2년 이내	2년 초과~3년 이내	3년 초과~4년 이내	4년 초과~5년 이내	5년 초과	합 계
공정가치위험회피							
이자율스왑	700,469	704,985	667,948	608,424	575,481	6,114,325	9,371,632
평균 가격조건(주1)	0.81%	0.93%	0.76%	0.99%	0.86%	0.52%	0.64%
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
순투자위험회피(주2)							
통화선도	231,560	-	-	-	-	-	231,560
외화차입부채	21,269	-	-	-	-	-	21,269
외화사채	230,773	32,414	554,757	281,345	62,277	-	1,161,566
합 계	483,602	32,414	554,757	281,345	62,277	-	1,414,395
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	100%	-	100%

(주1) 이자율스왑의 기초금리는 CD 3월물, USD Libor 3월물, Euribor 3월물, Euribor 6월물, AUD Bond 3월물로 구성되어 있습니다.

(주2) 순투자위험회피수단의 평균 환율 조건은 USD/KRW 1,110.37, EUR/KRW 1,298.11, JPY/KRW 10.15, CAD/KRW 856.15, CNY/KRW 170.47, AUD/KRW 829.45입니다.

(5) 위험회피회계가 연결재무상태표, 연결포괄손익계산서 및 연결자본변동표에 미치는 영향

1) 당기말과 전기말 현재 위험회피수단이 연결재무상태표, 연결포괄손익계산서 및 연결자본변동표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분			명목금액	연결재무상태표				연결포괄손익계산서	당기 중 공정가치 변동
				파생상품 자산	파생상품 부채	차입부채	사채	기타포괄 손익	
공정가치위험회피	이자율위험	이자율스왑	6,985,492	319,293	120,729	-	-	-	181,151
순투자위험회피	환위험	통화선도	217,600	11,181	10,441	-	-	(858)	(2,992)
		외화차입부채	305,324	-	-	305,324	-	(1,414)	(1,414)
		외화사채	890,927	-	-	-	887,945	48,321	48,321
		소계	1,413,851	11,181	10,441	305,324	887,945	44,049	41,915
합 계			8,379,343	330,474	131,169	305,324	887,945	44,049	223,066

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분			명목금액	연결재무상태표				연결포괄손익계산서	전기 중 공정가치 변동
				파생상품 자산	파생상품 부채	차입부채	사채	기타포괄 손익	
공정가치위험회피	이자율위험	이자율스왑	9,371,632	154,565	210,079	-	-	-	314,788
순투자위험회피	환위험	통화선도	231,560	1,751	-	-	-	(1,709)	(4,038)
		외화차입부채	21,269	-	-	21,269	-	(5,725)	(5,725)
		외화사채	1,161,566	-	-	-	1,156,628	(42,029)	(42,029)
		소계	1,414,395	1,751	-	21,269	1,156,628	(49,463)	(51,790)
합 계			10,786,027	156,316	210,079	21,269	1,156,628	(49,463)	262,978

2) 당기말과 전기말 현재 위험회피대상이 연결재무상태표, 연결포괄손익계산서 및 연결자본변동표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분			연결재무상태표			연결포괄손익계산서	공정가치 위험회피 조정 누계액	당기 중 공정가치 변동	외화환산 적립금
			기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	예수부채	사채	기타포괄손익			
공정가치위험회피	이자율위험	발행채	-	-	5,816,989	-	240,393	(165,416)	-
		투자채	143,498	-	-	-	6,583	3,894	-
		정기예금	-	933,940	-	-	(46,940)	(13,848)	-
		소계	143,498	933,940	5,816,989	-	200,016	(175,370)	-
순투자위험회피	환위험	해외사업장 순자산	-	-	-	(44,049)	-	(44,049)	(141,151)
합 계			143,498	933,940	5,816,989	(44,049)	200,016	(219,419)	(141,151)

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분			연결재무상태표			연결포괄손익계산서	공정가치 위험회피 조정 누계액	당기 중 공정가치 변동	외화환산 적립금
			기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	예수부채	사채	기타포괄손익			
공정가치위험회피	이자율위험	발행채	-	-	7,072,596	-	46,201	(250,448)	-
		투자채	432,172	-	-	-	6,745	1,399	-
		정기예금	-	1,798,425	-	-	(102,493)	(59,416)	-
		소계	432,172	1,798,425	7,072,596	-	(49,547)	(308,463)	-
순투자위험회피	환위험	해외사업장 순자산	-	-	-	49,483	-	49,483	(88,953)
합 계			432,172	1,798,425	7,072,596	49,483	(49,547)	(259,000)	(88,953)

3) 당기와 전기 중 위험회피에서 위험회피의 비효과적인 부분으로 인하여 당기손익으로 인식한 금액 및 계정과목은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기				제188(전)기		
		위험회피대상의 공정가치변동	위험회피수단의 공정가치변동	기타영업손익으로 인식한 위험회피회계의 비효과적인 금액	기타영업손익으로 인식한 외화환산 적립금에서 당기손익으로 재분류한 금액	위험회피대상의 공정가치변동	위험회피수단의 공정가치변동	기타영업손익으로 인식한 위험회피회계의 비효과적인 금액(주1)
공정가치위험회피	이자율스왑	(228,266)	233,008	4,742	-	(370,797)	377,121	6,334
순투자위험회피	환위험	(44,049)	41,915	(2,134)	(8,149)	49,483	(51,790)	(2,327)
합 계		(272,315)	274,923	2,608	(8,149)	(321,324)	325,331	4,007

(주1) 위험회피의 비효과적인 부분은 연결포괄손익계산서의 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(6) 파생상품 담보내역

당기말 및 전기말 현재 보유하고 있는 담보로 인하여 완화되는 파생상품의 신용위험을 계량화한 효과는 다음과 같습니다.

(단위 : 백만원)

구분	제189(당)기	제188(전)기
예금,유가증권 등	1,389,763	900,282

(7) 이자율지표 개혁에 영향받는 위험회피관계

개정 기준서에서는 이자율지표 개혁 움직임으로 인한 불확실성이 존재하는 동안 위험회피회계 적용과 관련하여 미래 전망 분석 시 예외규정을 적용하도록 하고 있습니다. 예외규정에서는 기존 이자율지표를 준거로 하는 예상현금흐름의 발생가능성이 매우 높은지, 위험회피대상항목과 위험회피수단 사이의 경제적 관계가 있는지, 양자간에 높은 위험회피효과가 있는지를 평가할 때, 위험회피대상항목과 위험회피수단이 준거로 하고 있는 이자율지표는 이자율지표 개혁의 영향으로 바뀌지 않는다고 가정합니다.

당기말 현재 연결실체의 이자율지표 개혁으로 인하여 위험회피관계에 노출되어 있는 익스포저는 아래와 같습니다. USD LIBOR 금리는 2022년부터 실제 거래에 기반한 SOFR(Secured Overnight Financing Rate)로 대체될 예정입니다. 연결실체는 이러한 위험회피관계에 있어서 2022년에 SOFR 기준으로 변경되는 스프레드는 위험회피수단으로 사용된 이자율스왑에 포함된 스프레드와 유사할 것으로 가정하였고 그 외 다른 조건의 변동은 가정하지 않았습니다.

(단위 : 백만원)

이자율지표	위험회피수단의 명목금액(주1)	위험회피대상자산의 장부금액	위험회피대상부채의 장부금액
KRW 3M CD	2,580,000	-	2,470,000
USD 3M LIBOR	3,574,080	136,000	3,438,080
EUR 3M LIBOR	267,648	-	267,648

(주1) LIBOR 금리 산출이 중단되는 2022년말 이전의 명목금액을 포함하고 있습니다.

9. 대출채권

(1) 대출채권의 고객별 구성내역

당기말과 전기말 현재 대출금의 고객별 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기		제188(전)기	
	상각후원가 측정대출채권	당기손익-공정가치 측정대출채권	상각후원가 측정대출채권	당기손익-공정가치 측정대출채권
가계대출	134,280,139	-	123,219,603	-
기업대출	155,510,472	844,469	139,966,542	868,991
공공및기타자금대출	3,594,089	-	3,189,534	-
은행간자금대출	5,543,433	-	2,672,514	-
카드채권	164,772	-	153,436	-
대출채권 총계	299,092,905	844,469	269,201,629	868,991
이연대출부대비용	500,391	-	497,804	-
대손충당금 차감전 대출채권 총계	299,593,296	844,469	269,699,433	868,991
대손충당금	(1,688,564)	-	(1,527,169)	-
대손충당금 차감후 대출채권 총계	297,904,732	844,469	268,172,264	868,991

(2) 대손충당금 및 장부금액 변동내역

1) 당기와 전기 중 예치금과 상각후원가측정대출채권 및 기타자산에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	예치금			상각후원가측정대출채권									기타자산			합 계
				가계대출			기업대출			기타						
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	11,241	602	-	90,687	74,615	129,161	345,920	475,108	391,076	9,120	8,209	3,323	14,362	1,656	1,661	1,556,691
12개월 기대신용손실로 대체	63	(63)	-	18,477	(18,046)	(431)	62,732	(62,181)	(551)	210	(208)	(2)	182	(177)	(5)	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(1)	1	-	(8,059)	17,467	(9,398)	(38,365)	43,244	(4,879)	(283)	284	(1)	(109)	114	(5)	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	(2,150)	(7,513)	9,663	(1,395)	(19,517)	20,912	(156)	(79)	235	(18)	(142)	160	-
전입(환입)액(주1)	(1,691)	71	-	(3,405)	3,590	167,615	98,558	148,363	219,492	4,495	2,008	8,259	(2,116)	1,252	809	642,300
상각액	-	-	-	-	-	(212,742)	-	-	(271,082)	-	-	(2,531)	-	-	(213)	(486,568)
할인차금 상각	-	-	-	-	-	(5,235)	-	-	(13,935)	-	-	-	-	-	-	(19,170)
대출채권 매각	-	-	-	-	(8)	(5,594)	-	-	(24,473)	-	-	(182)	-	-	(32)	(30,289)
상각채권 회수	-	-	-	-	-	68,445	-	-	44,866	-	-	134	-	-	534	113,999
기타(주2)	(459)	(34)	-	(949)	(144)	(505)	(7,294)	(9,358)	(41,447)	(295)	(39)	(232)	4,561	-	-	(56,195)
기말금액	9,153	577	-	94,541	69,961	140,979	460,156	570,659	319,999	13,091	10,175	9,003	16,862	2,703	2,909	1,720,768

(주1) 코로나 바이러스(COVID-19)의 확산에 따른 경기침체에 대응하기 위하여 당기중 추가 적립한 대손충당금 전입액이 포함되어 있습니다. 연결실체는 당기중 미래전망정보를 반영한 예측부도율 재추정을 통해 154,407백만원의 충당금(채무증권 충당금, 난외항목에 대한 충당부채 등 포함)을 추가 적립하였으며, 개별평가 대상 차주의 추가 선정 및 현금흐름 조정을 통하여 130,173백만원, Stage2지표 추가를 통해 1,491백만원의 충당금을 추가적립 하였습니다.

(주2) 기타 변동액은 채권조정, 출자전환, 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

EDINET提出書類
新韓銀行(E26225)
有価証券報告書

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	예치금			상각후원가측정대출채권									기타자산			합 계
				가계대출			기업대출			기타						
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	14,445	340	-	94,194	79,954	131,141	371,157	523,180	444,837	14,162	6,348	10,739	22,656	2,175	781	1,716,109
12개월 기대신용손실로 대체	241	(241)	-	16,690	(16,499)	(331)	44,905	(43,205)	(1,700)	805	(802)	(3)	160	(158)	(2)	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(19)	19	-	(8,516)	16,266	(7,750)	(32,494)	114,871	(82,377)	(202)	332	(130)	(98)	103	(5)	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	(137)	(2,740)	2,877	(393)	(6,814)	7,213	(71)	(19)	90	(2)	(94)	96	-
전입(환입)액	(3,941)	478	-	(12,373)	(2,236)	186,704	(41,486)	(28,690)	273,232	(6,012)	2,174	259	1,517	(370)	409	369,525
상각액	-	-	-	-	-	(226,348)	-	-	(226,161)	-	-	(8,718)	-	-	(133)	(461,360)
할인차금 상각	-	-	-	-	-	-	-	-	(17,560)	-	-	-	-	-	-	(17,560)
대출채권 매각	-	-	-	-	(241)	(16,070)	-	(245)	(30,429)	-	-	(820)	-	-	-	(47,805)
상각채권 회수	-	-	-	-	-	58,620	-	-	43,357	-	-	1,876	-	-	515	104,368
기타(주1)	515	6	-	639	111	318	4,237	(83,649)	(19,336)	438	176	30	(9,871)	-	-	(106,586)
기말금액	11,241	602	-	90,637	74,615	129,161	345,920	475,108	391,076	9,120	8,209	3,323	14,362	1,656	1,661	1,556,691

(주1) 기타 변동액은 채권조정, 출자전환, 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

2) 당기와 전기 중 예치금과 상각후원가측정대출채권 및 기타자산에 대한 총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	예치금			상각후원가측정대출채권									기타자산			합 계
				가계대출			기업대출			기타						
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	21,529,072	4,468	-	115,236,704	7,640,365	342,504	116,142,571	22,947,743	876,228	5,366,352	631,528	17,604	13,474,712	58,018	3,477	304,271,376
12개월 기대신용손실로 대체	712	(712)	-	2,815,880	(2,811,531)	(4,349)	5,692,794	(5,680,285)	(2,509)	16,216	(16,213)	(3)	13,820	(13,811)	(9)	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(64)	64	-	(3,773,902)	3,800,101	(26,199)	(7,856,675)	7,866,616	(9,741)	(86,522)	86,523	(1)	(18,029)	18,038	(9)	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	(121,108)	(140,228)	261,336	(160,397)	(247,823)	408,220	(7,115)	(168)	7,283	(664)	(1,190)	1,854	-
실행, 회수 및 기타	4,313,026	(1,868)	-	11,804,252	(541,737)	83,554	17,042,231	(997,713)	35,407	3,325,177	(34,746)	819	(2,354,263)	(6,209)	1,028	32,669,158
상각	-	-	-	-	-	(212,742)	-	-	(271,082)	-	-	(2,581)	-	-	(213)	(486,568)
대출채권 매각	-	-	-	-	(897)	(71,694)	-	-	(264,913)	-	-	(1,909)	-	-	(909)	(340,522)
기말금액	25,842,746	2,152	-	125,961,826	7,946,103	372,210	130,850,324	23,888,538	771,610	8,614,108	666,924	21,252	11,115,576	54,846	5,219	335,113,444

EDINET提出書類
新韓銀行(E26225)
有価証券報告書

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	예치금			상각후원가측정대출채권									기타자산			합 계
				가계대출			기업대출			기타						
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	10,592,333	3,816	-	105,672,489	6,625,354	296,597	111,937,650	20,662,405	799,513	5,796,137	606,449	16,661	14,169,589	54,975	1,847	277,235,815
12개월 기대신용손실로 대체	1,016	(1,016)	-	2,560,765	(2,556,951)	(3,814)	3,888,993	(3,889,945)	(4,048)	37,520	(37,516)	(4)	11,068	(11,061)	(7)	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(204,668)	204,668	-	(5,252,557)	5,271,857	(19,300)	(15,705,942)	15,818,112	(112,170)	(212,057)	212,229	(172)	(41,560)	41,581	(21)	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	(581,119)	(32,739)	613,858	(1,062,808)	(49,122)	1,111,930	(41,110)	(39)	41,149	(2,590)	(496)	3,086	-
실행	33,659,684	-	-	38,795,298	-	-	67,277,080	-	-	5,618,369	-	-	8,228,699	-	-	153,579,110
회수	(22,790,213)	(203,040)	-	(25,216,222)	(1,662,438)	(217,490)	(50,921,800)	(9,544,705)	(359,777)	(5,975,266)	(150,563)	(12,952)	(8,890,494)	(25,978)	(234)	(126,972,172)
상각	-	-	-	-	-	(225,348)	-	-	(225,161)	-	-	(8,718)	-	-	(133)	(461,360)
대출채권 매각	-	-	-	-	(5,122)	(101,765)	-	(3,806)	(268,726)	-	-	(18,398)	-	(3)	(1,061)	(413,881)
기타(주1)	270,920	40	-	258,050	434	766	734,418	(45,196)	(49,333)	142,759	968	38	-	-	-	1,303,864
기말금액	21,529,072	4,468	-	115,236,704	7,640,395	342,504	116,142,571	22,947,743	676,228	5,366,352	631,528	17,604	13,474,712	58,018	3,477	304,271,376

(주1) 기타 변동액은 채권조정, 출자전환, 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

(3) 이연대출부대비용

당기와 전기 중 이연대출부대비용의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
기초금액	497,804	496,263
증가	286,837	242,257
감소	(284,250)	(240,716)
기말금액	500,391	497,804

10. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권

(1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권 현황

당기말과 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기	제188(전)기
기타포괄손익-공정가치측정유가증권			
채무증권	국공채	11,342,224	10,481,889
	금융채	17,371,098	18,267,439
	회사채	10,013,174	11,311,406
	소 계	38,726,496	40,060,734
지분증권	주식	564,148	520,230
	출자금	3,072	3,983
	기타	65,950	70,958
	소계	633,170	595,171
합 계		39,359,666	40,655,905
상각후원가측정유가증권			
채무증권	국공채	12,666,798	12,570,196
	금융채	2,497,053	3,378,630
	회사채	4,786,029	4,141,357
	기타	234,563	167,016
	소 계	20,184,443	20,257,199
대손충당금		(6,000)	(5,311)
합 계		20,178,443	20,251,888

당기말과 전기말 현재 지분상품에 대한 투자 중 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
시장성주식	171,959	183,445
비시장성주식	392,189	336,785
기타	69,022	74,941
합 계	633,170	595,171

상기 내역의 지분증권은 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 지분증권으로 정책상 필요에 따른 보유 등의 이유로 기타포괄손익-공정가치 측정 선택권을 행사하였습니다.

당기와 전기 중 지분증권의 처분을 통해 자본 내에서 대체된 누적손익은 각각 (-)38,379백만원, (-)10,563백만원이며, 전기 중 계정재분류로 인해 대체된 누적손익은 2,759백만원입니다.

(2) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분손익

당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 처분으로 인한 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분이익	219,013	110,793
기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분손실	(11,058)	(3,160)
합 계	207,955	107,633

기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품의 처분 사유는 출자전환취득주식의 처분 등 입니다. 당기와 전기의 제거일 현재 지분상품에 대한 투자의 공정가치는 각각 69,968백만원, 39,273백만원이며, 해당 지분상품의 처분시점 누적순손익은 각각 (-)38,379백만원, (-)10,563백만원입니다.

(3) 상각후원가측정유가증권처분손익

당기와 전기 중 처분한 상각후원가측정유가증권은 없습니다.

(4) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권의 대손충당금 및 총 장부금액 변동내역

1) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	20,471	655	-	21,126	5,299	12	-	5,311
12개월 기대신용손실로 대체	22	(22)	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(193)	193	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전입(환입)액	4,318	348	-	4,666	1,063	(12)	-	1,051
처분	(8,940)	(487)	-	(9,427)	-	-	-	-
기타(주1)	622	(10)	-	612	(362)	-	-	(362)
기말금액	16,300	677	-	16,977	6,000	-	-	6,000

(주1) 기타 변동액은 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	20,202	382	-	20,584	4,748	18	-	4,784
12개월 기대신용손실로 대체	33	(33)	-	-	4,301	(4,301)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(60)	60	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전입(환입)액	6,729	(2,616)	-	4,113	(3,717)	4,295	-	578
처분	(5,256)	(258)	-	(5,514)	-	-	-	-
기타(주1)	(1,177)	3,140	-	1,963	(31)	-	-	(31)
기말금액	20,471	655	-	21,126	5,299	12	-	5,311

(주1) 기타 변동액은 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

2) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권에 대한 총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	39,821,640	239,094	-	40,060,734	20,233,925	23,274	-	20,257,199
12개월 기대신용손실로 대체	30,233	(30,233)	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(83,132)	83,132	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
취득	42,732,748	19,675	-	42,752,423	5,743,728	-	-	5,743,728
처분	(28,304,299)	(21,247)	-	(28,325,545)	-	-	-	-
상환	(14,766,262)	(12)	-	(14,766,274)	(5,617,729)	(23,274)	-	(5,641,003)
기타(주1)	(971,569)	(23,274)	-	(994,842)	(175,479)	-	-	(175,479)
기말금액	38,459,361	267,135	-	38,726,496	20,184,443	-	-	20,184,443

(주1) 기타 변동액은 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	31,329,716	105,830	-	31,435,546	16,808,690	22,474	-	16,829,164
12개월 기대신용손실로 대체	34,555	(34,555)	-	-	20,198	(20,198)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(84,928)	84,928	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
취득	38,954,287	61,410	-	39,015,697	9,692,417	-	-	9,692,417
처분	(11,089,848)	(10,222)	-	(11,100,070)	-	-	-	-
상환	(19,184,084)	-	-	(19,184,084)	(6,394,739)	-	-	(6,394,739)
기타(주1)	(58,058)	51,703	-	(6,355)	109,359	20,998	-	130,357
기말금액	39,821,640	239,094	-	40,060,734	20,233,925	23,274	-	20,257,199

(주1) 기타 변동액은 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

11. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	1,301,446	-	1,301,446
건물(주1)	880,477	(374,551)	505,926
리스사용권자산	789,038	(344,226)	444,812
기타의유형자산	1,399,918	(1,202,237)	197,681
합 계	4,370,879	(1,921,014)	2,449,865

(주1) 장부금액에는 국고보조금 341백만원이 차감되어 있습니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	1,247,774	-	1,247,774
건물(주1)	864,864	(329,734)	535,130
리스사용권자산	658,330	(182,024)	476,306
기타의유형자산	1,359,287	(1,153,208)	206,079
합 계	4,130,255	(1,664,966)	2,465,289

(주1) 장부금액에는 국고보조금 572백만원이 차감되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	토지	건물	리스사용권자산	기타의유형자산	합 계
기초금액	1,247,774	535,129	476,306	206,080	2,465,289
취득(주1,2)	58,231	38,789	209,730	70,694	377,444
처분(주3)	(6,075)	(1,536)	(3,549)	(714)	(11,874)
감가상각비	-	(49,743)	(232,285)	(76,358)	(358,386)
투자부동산 대체	33,444	(16,296)	-	-	17,148
매각예정비유동자산 대체	(31,622)	(11)	-	-	(31,633)
환율변동	(306)	(406)	(5,390)	(2,021)	(8,123)
기말금액	1,301,446	505,926	444,812	197,681	2,449,865

(주1) 건설중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 56,575백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 신규 취득자산의 복구충당부채 전입액 1,371백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 제각금액 474백만원이 포함되어 있습니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	토지	건물	리스사용권자산	기타의유형자산	합 계
기초금액(주1)	1,251,039	572,380	502,364	184,184	2,509,967
취득(주2,3)	69,046	14,347	209,864	108,597	401,854
처분(주4)	(32)	(769)	(2,934)	(19,451)	(23,186)
감가상각비	-	(49,490)	(235,785)	(74,294)	(359,569)
투자부동산 대체	(72,173)	(2,693)	-	-	(74,866)
매각예정비유동자산 대체	(410)	(45)	-	-	(455)
환율변동	304	1,400	2,797	7,043	11,544
기말금액	1,247,774	535,130	476,306	206,079	2,465,289

(주1) 기업회계기준서 제1116호 기준으로 재작성되었습니다.

(주2) 건설중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 76,004백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 신규 취득자산의 복구충당부채 전입액 2,280백만원이 포함되어 있습니다.

(주4) 제각금액 9,001백만원이 포함되어 있습니다.

(3) 보험가입 내역

당기말 현재 현금, 유형자산, 투자부동산 및 매각예정비유동자산에 대한 보험가입내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

보험종류	부보자산	부보액	부보처
금융기관종합보험	현금 및 유가증권	20,000	삼성화재 외 4개사
재산종합보험	업무용동산, 부동산 등	825,800	삼성화재 외 4개사
도난보험	현금 및 유가증권	60,000	삼성화재 외 3개사
임원배상책임보험	-	50,000	메리츠화재 외 6개사
가스사고배상책임보험	부동산	500	메리츠화재
개인정보보호배상책임보험	-	10,000	DB손해보험
전자금융거래배상책임보험	-	2,000	롯데손해보험
재난배상책임보험	부동산	1,000	삼성화재
승강기사고배상책임보험	-	80	삼성화재
합 계		969,380	

상기 보험 외에 차량보험, 임직원에 대한 의료보험, 자산재해보험 및 종업원재해 보장보험 등에 가입하고 있습니다.

12. 리스

(1) 당기말과 전기말 현재 리스이용자의 기초자산 유형별 사용권자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
부동산	730,517	(313,857)	416,660
차량	33,033	(17,684)	15,349
기타	25,488	(12,685)	12,803
합계	789,038	(344,226)	444,812

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
부동산	611,619	(166,487)	445,132
차량	27,628	(8,557)	19,071
기타	19,083	(6,980)	12,103
합계	658,330	(182,024)	476,306

(2) 당기와 전기 중 사용권자산의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	부동산	차량	기타	합 계
기초금액	445,132	19,071	12,103	476,306
취득	195,864	7,445	6,421	209,730
처분	(3,234)	(300)	(15)	(3,549)
감가상각	(215,718)	(10,861)	(5,706)	(232,285)
환율조정효과	(5,384)	(6)	-	(5,390)
기말금액	416,660	15,349	12,803	444,812

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	부동산	차량	기타	합 계
기초금액	472,397	17,810	12,157	502,364
취득	191,195	11,645	7,024	209,864
처분	(2,530)	(309)	(95)	(2,934)
감가상각	(218,637)	(10,165)	(6,983)	(235,785)
환율조정효과	2,707	90	-	2,797
기말금액	445,132	19,071	12,103	476,306

(3) 당기말 현재 리스부채의 만기구성내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	1개월 이하	1개월 초과 ~3개월 이하	3개월 초과 ~6개월 이하	6개월 초과 ~1년 이하	1년 초과 ~5년 이하	5년 초과	합 계
부동산	18,386	29,675	40,254	72,183	203,820	41,162	405,480
차량	4,759	1,633	2,004	3,686	8,095	-	20,177
기타	503	772	1,155	1,937	8,912	1	13,280
합계	23,648	32,080	43,413	77,806	220,827	41,163	438,937

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	1개월 이하	1개월 초과 ~3개월 이하	3개월 초과 ~6개월 이하	6개월 초과 ~1년 이하	1년 초과 ~5년 이하	5년 초과	합 계
부동산	18,024	29,523	40,264	71,705	252,168	15,238	426,922
차량	2,160	1,622	2,337	4,460	10,625	-	21,204
기타	924	925	1,183	1,986	7,794	-	12,812
합계	21,108	32,070	43,784	78,151	270,587	15,238	460,938

상기에 표시된 금액은 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 연결실체의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다.

(4) 당기와 전기 중 소액기초자산리스료는 각각 4,011백만원, 3,201백만원이며 단기리스료는 존재하지 않습니다.

(5) 연결실체는 코로나 바이러스의 직접적인 결과로 발생한 부동산 임차료 할인에 대하여 리스변경에 해당하는지 평가하지 않는 실무적 간편법을 적용하였습니다. 당기중 동 임차료 할인으로 발생한 리스료의 변동을 반영하기 위해 당기손익으로 인식한 금액은 24,921백만원입니다.

13. 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
영업권	59,139	73,374
소프트웨어	90,082	79,268
개발비	60,000	43,963
회원권	48,240	48,317
기타의무형자산	282,380	411,427
합 계	539,841	656,349

(2) 당기와 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	영업권	소프트웨어	개발비	회원권	기타의무형자산	합 계
기초금액	73,374	79,268	43,963	48,317	411,427	656,349
취득(주1)	-	39,850	36,226	13	25,947	102,036
처분	-	-	-	(17)	-	(17)
손상(주2)	(14,235)	-	-	(57)	(27,133)	(41,425)
상각(주3)	-	(27,886)	(20,189)	-	(127,185)	(175,260)
환율변동	-	(1,150)	-	(16)	(676)	(1,842)
기말금액(주4)	59,139	90,082	60,000	48,240	282,380	539,841

(주1) 기타의무형자산 취득액은 시도금고 관련 무형자산금액이 포함되어 있습니다.

(주2) 당기 중 연결실체는 예측성과에 미달하는 실적과 향후 전망으로 인하여 시도금고 관련 무형자산의 회수가능가액을 검토하였으며, 검토결과 27,133백만원의 손상차손을 당기손익으로 인식하였습니다. 해당 손상차손은 연결실체의 사업별 부문 중 리테일부문 손익에 반영되었으며, 연결포괄손익계산서의 영업외비용 항목에 포함되어 있습니다.

(주3) 기타의무형자산 상각비 중 122,629백만원은 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(주4) 기타의무형자산 중 298,901백만원은 미지급금으로 처리되었습니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	영업권	소프트웨어	개발비	회원권	기타의무형자산	합 계
기초금액	73,374	63,264	46,499	48,597	84,495	316,229
취득(주1)	-	37,797	19,381	93	650,824	708,095
처분	-	(1,042)	(3,695)	(413)	(26)	(5,176)
손상(주2)	-	-	-	-	(151,523)	(151,523)
상각(주3)	-	(21,599)	(18,222)	-	(173,206)	(213,027)
환율변동	-	848	-	40	863	1,751
기말금액(주4)	73,374	79,268	43,963	48,317	411,427	656,349

(주1) 기타의무형자산 취득액은 시도금고 관련 무형자산금액이 포함되어 있습니다.

(주2) 당기 중 연결실체는 예측성과에 미달하는 실적과 향후 전망으로 인하여 시도금고 관련 무형자산의 회수가능가액을 검토하였으며, 검토결과 151,523백만원의 손상차손을 당기손익으로 인식하였습니다. 해당 손상차손은 연결실체의 사업별 부문 중 리테일부문 손익에 반영되었으며, 연결포괄손익계산서의 영업외비용 항목에 포함되어 있습니다.

(주3) 기타의무형자산 상각비 중 168,736백만원은 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(주4) 기타의무형자산 중 436,376백만원은 미지급금으로 처리되었습니다.

(3) 영업권

1) 구성내역

당기말과 전기말 현재 각 현금창출단위에 배부된 영업권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

현금창출단위	제189(당)기	제188(전)기
신한인도네시아은행(주1)	30,940	45,175
신한베트남은행	28,199	28,199
합 계	59,139	73,374

(주1) PT Bank Metro Express 와 PT Centratama Nasional Bank를 인수하는 과정에서 발생하였으며, 해당 영업권에 대한 회수가능가액 평가후 부족분에 대하여 영업권 손상 처리 하였습니다.

2) 손상검사

손상검사에 필요한 모든 현금창출단위의 회수가능액은 사용가치에 근거하였습니다. 사용가치에 의한 회수가능액 평가시에는 금융기관의 특성을 고려하여, 전통적 접근법 중 현금흐름할인법(DCF)을 적용하였습니다.

① 평가기준일 및 예측기간

회수가능액 평가를 위한 평가기준일은 2020년 6월 30일이며, 사용가치 평가시 예측기간은 인수 이후 시너지효과를 고려하여 5.5년(2020년 7월~2025년 12월)으로 하였고, 예측기간 이후의 가치는 영구가치를 산출하여 반영하였습니다.

② 주요 가정

현금창출단위에서 기대되는 미래현금흐름은 소비자물가지수(CPI) 상승률, 시장규모 및 연결실체의 점유율 등을 고려하였으며, 예측기간 동안 적용된 주요 재무가정은 다음과 같습니다.

(단위: %)

현금창출단위	순이자손익증가율	순수수료손익증가율	일반관리비증가율	당기순이익 증가율
신한인도네시아은행	21.56	10.43	7.37	54.98
신한베트남은행	5.25	7.10	5.18	5.45

주주의 요구수익률 및 자기자본비용을 산정하여 할인율을 적용하였으며, 자기자본비용은 무위험수익률과 위험에 대한 대가로 지급하는 시장위험프리미엄(Market Risk Premium)에 해당기업의 체계적 위험을 고려하여 계산하였습니다. 영구성장률은 물가상승률을 기준으로 추정하였으며, 관련 산업보고서의 예상 장기평균성장률을 초과하지 않았습니다.

(단위: %)

현금창출단위	할인율	영구성장률
신한인도네시아은행	12.40	2.00
신한베트남은행	13.10	2.00

③ 회수가능액과 장부금액

평가기준일 현재 영업권을 보유한 현금창출단위의 총 회수가능액과 총 장부금액은다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	신한인도네시아은행	신한베트남은행
회수가능액	409,968	1,103,312
장부금액(주1)	424,347	929,088
여유액	(14,379)	174,224

(주1) 외부주주지분에 대한 영업권이 포함된 장부금액임

영업권에 대한 손상평가 수행결과, 신한 인도네시아 현금창출단위의 회수가능액을 초과한 장부금액은 14,379 백만원으로 이중 당행 지분 99% 해당분 14,235백만원을 손상차손으로 인식하였습니다.

2020년 인도네시아 기준금리 감소세에 따른 NIM하락, COVID-19 영향에 따른 고객 접촉감소와 이에 따른 대출영업 축소, 일부 기업 차주의 충당금 전입 증가에 따라 회수가능가액이 감소하였고, 전기말 대비 48,793백만원 감소하였습니다.

또한 신한베트남 현금창출단위의 장부금액은 회수가능액을 초과하지 않을것으로 판단됩니다.

14. 관계기업에 대한 투자자산

(1) 당기말과 전기말 현재 관계기업에 대한 투자자산의 현황은 다음과 같습니다.

피투자회사	소재지	재무제표 기준월	업종	지분율(%)	
				제19당(당)기	제18당(전)기
비엔피파리바카디프생명보험(주1,2)	대한민국	9월말	보험업	14.99	14.99
한국금융안전(주1,5)	대한민국	9월말	기타	14.91	14.91
DI기건설(주3,4)	대한민국	12월말	건설업	27.45	27.45
두두로지택(주3,4)	대한민국	12월말	기타	27.98	27.98
원신한퓨처스신기술투자조합제1호(주1,6)	대한민국	9월말	투자업	27.78	-
케이에스티-신한 실험실창업 제1호 투자조합(주1,6)	대한민국	9월말	투자업	20.00	-
원신한퓨처스신기술투자조합제2호(주1,6)	대한민국	9월말	투자업	29.70	-
네오플럭스 기술가치평가 투자조합(주1)	대한민국	9월말	투자업	33.33	33.33
파트너스 제4호 growth 투자조합(주1)	대한민국	9월말	투자업	25.00	25.00
KTB 뉴레이크 의료글로벌 전홀 사모투자전문회사(주1)	대한민국	9월말	투자업	20.00	20.00
대광반도체(주1,3)	대한민국	9월말	제조업	20.94	20.94
송림파트너스(주3,4)	대한민국	12월말	도매업	35.34	35.34
멀티미디어테크(주3,4)	대한민국	12월말	기타	21.08	21.08
형제아르프린팅(주3,4)	대한민국	12월말	기타	31.54	31.54
미엘(주3,4)	대한민국	12월말	기타	28.77	28.77
코스맥빔테크(주3,4)	대한민국	12월말	기타	40.92	-
원진홈플랜(주3,4)	대한민국	12월말	기타	31.69	31.69
일구농산(주7)	대한민국	-	기타	-	28.47
코리아크레딧뷰로(주1,5)	대한민국	9월말	신용정보업	4.50	4.50
고덕강일1피에프브이(주1,5)	대한민국	9월말	부동산업	1.04	1.04
고덕강일10피에프브이(주1,5,8)	대한민국	9월말	부동산업	14.00	-
에스비씨피에프브이(주1,5,8)	대한민국	9월말	부동산업	12.50	12.50
지엘지개발(주7)	대한민국	-	부동산서비스업	-	5.00
사단법인 금융저축정보센터(주4)	대한민국	12월말	서비스업	32.26	32.26
신한-알바트로스	대한민국	12월말	투자업	33.33	33.33
미래 에쿼티-인카스 제4호신기술사업투자조합(주7)	대한민국	-	투자업	-	23.53
신한-네오플럭스에너지신산업투자조합(주1)	대한민국	9월말	투자업	23.33	23.33
스타셋디에이밸류챌스케어투자조합1호(주1)	대한민국	9월말	투자업	24.10	24.10

(주1) 2020년 12월말 결산 재무제표를 입수할 수 없어 2020년 9월 30일 기준으로 작성한 재무제표를 사용하여 지분법을 적용하였으며, 관계기업의 보고기간 종료일과 투자회사의 보고기간 종료일 사이에 발생한 유의적인 거래나 사건은 적절히 반영하였습니다.

(주2) 연결실체와 중요한 영업상의 거래를 통하여 유의적인 영향력을 행사할 수 있으므로 관계기업에 대한 투자자산으로 계상하였습니다.

(주3) 회생절차 과정에서 출자전환을 통해 주식을 취득하였으며, 회생절차 중에는 의결권을 행사할 수 없었으나, 당기 이전 회생절차가 종료됨에 따라 정상적인 의결권 행사가 가능하여, 관계기업투자자산으로 재분류하였습니다.

(주4) 2020년 12월말 결산 재무제표를 입수할 수 없어 결산일로부터 입수가능한 최근의 재무제표를 사용하여 지분법을 적용하였으며, 관계기업의 보고기간 종료일과 투자회사의 보고기간 종료일 사이에 발생한 유의적인 거래나 사건은 적절히 반영하였습니다.

(주5) 지분율이 20%미만이나 피투자회사의 의사결정기구에 참여하는 등 유의적인 영향력이 존재하므로 지분법을 적용하여 평가하고 있습니다.

(주6) 당기 중 신규로 취득하였거나, 관계기업투자자산으로 편입되었습니다.

(주7) 당기 중 매각으로 관계기업에서 제외되었습니다.

(주8) 의결권지분율은 4.65% 입니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 관계기업에 대한 투자자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

피투자회사	취득원가	기초금액	취득(처분)	처분손익	지분법손익	(부의) 지분법 자본변동	배당	기타	기말금액
비엔피파리바카디프생명보험	42,204	52,600	-	-	(936)	(1,056)	-	-	50,608
한국금융안전	3,448	3,235	-	-	(180)	-	-	-	3,055
대기전설	-	109	-	-	(40)	-	-	-	69
두두로지택	-	7	-	-	(6)	-	-	-	1
원신한퓨처스신기술투자조합제1호(주1)	3,000	-	-	-	(79)	-	-	3,000	2,921
케이에스티-신한 실험실창업 제1호 투자조합(주1)	1,000	-	500	-	(80)	-	-	500	920
원신한퓨처스신기술투자조합제2호(주1)	1,800	-	1,200	-	(17)	-	-	600	1,783
네오플럭스 기술가치평가 투자조합	10,102	16,384	(7,304)	-	3	-	-	-	9,083
파트너스 제4호 growth 투자조합	13,554	14,917	(1,925)	-	1,516	-	(2,550)	-	11,958
KTB 뉴레이크 의료글로벌 전환 사모투자전문회사	6,770	7,521	(1,266)	-	48	-	(34)	-	6,269
대광반도체	-	3,387	-	-	244	-	-	-	3,631
송림파트너스(주2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
엘티에이에이크(주2)	-	19	-	-	(19)	-	-	-	-
형제아트프린팅(주2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
미엘(주2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
코스픽벤터크	-	-	-	-	(81)	-	-	176	95
원진홈플랜	-	183	-	-	6	-	-	-	189
코리아크레딧뷰로	2,250	3,406	-	-	127	-	(45)	-	3,488
고려강일1피에프브이(주2)	50	48	-	-	(48)	-	-	-	-
고려강일10피에프브이	700	-	700	-	(677)	-	-	-	23
에스비씨피에프브이	10,000	10,000	-	-	(896)	-	-	-	9,104
지엠지개발	-	3	(3)	-	-	-	-	-	-
사단법인 금융자축정보센터	300	148	-	-	11	-	-	-	159
신한-알바트로스	9,100	5,833	3,100	-	(161)	-	-	-	8,772
미래 에쿼티 - 인커스 제4호 신기술사업투자조합	-	1,916	(2,914)	998	-	-	-	-	-
신한-네오플럭스에너지신산업투자조합	10,590	7,880	2,190	-	285	-	-	-	10,355
스타첫디에이엘류첼스케어투자조합1호	615	584	-	-	169	-	-	-	753
합 계	115,483	128,180	(5,722)	998	(811)	(1,056)	(2,629)	4,276	123,234

(주1) 계정재분류에 의한 취득액으로 현금흐름을 수반하지 않습니다.

(주2) 최초 취득 후 누적미실현손실 발생으로 장부금액 0인 항목입니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

피투자회사	취득원가	기초금액	취득(처분)	처분손익	지분법손익	(부의) 지분법 자본변동	배당	기말금액
비엔피파리바카디프생명보험	42,204	49,841	–	–	(526)	3,680	(375)	52,600
한국금융안전(주1)	3,448	–	3,448	–	(213)	–	–	3,235
대원토스(주2)	–	–	–	–	–	–	–	–
대기전설	–	109	–	–	–	–	–	109
엔롱시스템	–	78	(78)	–	–	–	–	–
두두로지택	–	44	–	–	(37)	–	–	7
네오플럭스 기술가치평가 투자조합	17,406	18,738	(1,662)	–	(892)	–	–	16,384
파트너스제4호Growth투자조합	15,478	16,612	(1,219)	–	(478)	–	–	14,917
KTB 뉴레이크 의료글로벌 진출 사모투자전문회사	8,036	8,590	1,000	–	(89)	–	–	7,521
제양인더스트리	–	–	–	–	–	–	–	–
티그리스아우름신기술사업투자조합1호	1,500	1,391	(1,500)	425	–	–	(316)	–
대광반도체	–	3,334	–	–	51	2	–	3,387
송림파트너스(주2)	–	–	–	–	–	–	–	–
대한시스템즈(주2)	–	–	–	–	–	–	–	–
엘티미디어테크	–	–	–	–	19	–	–	19
형제아트프린팅(주2)	–	–	–	–	–	–	–	–
미엘(주3)	–	–	–	–	–	–	–	–
원진롤플렌	–	–	–	–	183	–	–	183
일구농산	–	–	–	–	–	–	–	–
코리아크레딧뷰로(주1)	2,250	–	2,250	–	1,158	–	–	3,408
고덕강일1피에프브이	50	–	50	–	(2)	–	–	48
에스비씨피에프브이	10,000	–	10,000	–	–	–	–	10,000
지엠지개발	3	–	3	–	–	–	–	3
사단법인 금융자축정보센터	156	149	–	–	(1)	–	–	148
신한-알바트로스기술투자펀드	6,000	5,942	–	–	198	(308)	–	5,832
미래 에쿼티 – 인카스 제4호신기술사업투자조합	2,000	1,957	–	–	(41)	–	–	1,916
신한-네오플럭스에너지신산업투자조합	8,400	3,974	4,200	–	(294)	–	–	7,880
스타넷디에이벨류체스케어투자조합1호	615	965	(384)	–	(17)	–	–	584
합 계	117,548	109,742	16,110	425	(783)	3,356	(891)	128,179

(주1) 계정재분류에 의한 취득액으로 현금흐름을 수반하지 않습니다.

(주2) 최초 취득 후 누적미실현손실 발생으로 장부금액 0인 항목입니다.

(주3) 전기 출자전환 취득 후 지분법손익이 발생하지 않았습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 및 보고기간 중 주요 관계기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

피투자회사	관계기업의 요약재무정보					
	자산	부채	영업수익	당기손익	기타포괄손익	총포괄손익
비엔피파리바카디프생명보험	3,526,148	3,188,562	38,689	(8,555)	(7,052)	(13,607)
한국금융안전	37,522	17,032	118,908	(1,174)	-	(1,174)
DI기전설	280	29	-	(145)	-	(145)
두두로지택	5	-	115	(21)	-	(21)
원신한퓨처스신기술투자조합제1호	10,516	-	14	(284)	-	(284)
케이에스티-신한 실험실창업 제1호 투자조합	4,598	-	-	(402)	-	(402)
원신한퓨처스신기술투자조합제2호	6,003	-	-	(57)	-	(57)
네오블럭스 기술가치평가 투자조합	27,905	658	3,118	9	-	9
파트너스 제4호 growth 투자조합	48,678	848	7,231	6,059	-	6,059
KTB 뉴레이크 의료글로벌 진출 사모투자전문회사	31,005	225	598	244	-	244
대광반도체	23,682	6,339	3,836	1,163	-	1,163
송림파트너스	1,003	1,065	548	-	-	-
엘티미디어테크	593	662	555	(158)	-	(158)
형제아트프린팅	986	1,130	253	-	-	-
미엘	474	559	585	(169)	-	(169)
코스맥빔테크	1,802	1,373	683	(196)	-	(196)
원진홈플랜	4,230	3,633	2,334	21	262	283
코리아크레딧뷰로	114,571	37,062	93,275	3,992	-	3,992
고덕강일1피에프브이	334,349	348,276	-	(10,065)	-	(10,065)
고덕강일10피에프브이	247,130	248,966	-	(4,837)	-	(4,837)
에스비씨피에프브이	119,994	7,199	-	(7,169)	-	(7,169)
사단법인 금융자축정보센터	491	1	102	33	-	33
신한-알바트로스	26,753	437	12	(430)	-	(430)
신한-네오블럭스에너지신산업투자조합	44,696	315	2,522	1,223	-	1,223
스타셋디에이엘류헬스케어투자조합1호	3,135	11	715	701	-	701
합 계	4,616,429	3,862,377	274,051	(18,217)	(6,790)	(25,007)

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

피투자회사	관계기업의 요약재무정보					
	자산	부채	영업수익	당기순익	기타포괄손익	총포괄손익
비엠피파리바카디프생명보험	3,896,975	3,545,682	37,087	(3,919)	24,402	20,483
한국금융안전	32,079	10,388	64,984	(1,297)	-	(1,297)
DKJ전설	590	193	-	-	-	-
두두로지택	37	12	115	(133)	-	(133)
네오블럭스 기술가치평가 투자조합	49,990	738	3,953	(2,078)	-	(2,078)
파트너스제4호Growth투자조합	60,775	1,108	14	(1,904)	-	(1,904)
KTB 뉴레이크 의료글로벌 전출 사모투자전문회사	37,187	151	387	(349)	-	(349)
대광반도체	23,507	7,358	1,248	248	-	248
송림파트너스	1,003	1,065	548	(39)	-	(39)
멀티미디어테크	-	-	-	-	-	-
형제아트프린팅	988	1,130	253	(144)	-	(144)
미엘	-	-	-	-	-	-
원진홈플랜	3,845	3,268	2,945	592	262	854
일구농산	585	881	14,954	77	-	77
코리아크리닷뷰로	95,784	20,075	68,314	10,604	-	10,604
고덕강일1피에프브이	351,518	348,896	-	(179)	-	(179)
에스비씨피에프브이	120,000	40,000	-	-	-	-
지엠지개발	300	240	-	-	-	-
사단법인 금융자축정보센터	481	4	100	(4)	-	(4)
신한-알바트로스기술투자펀드	17,881	192	1,283	551	(917)	(388)
미래 에쿼티 - 인커스 제4호신기술사업투자조합	8,143	-	3	(172)	-	(172)
신한-네오블럭스에너지신산업투자조합	33,791	19	28	(1,259)	-	(1,259)
스타셋디에이멜류첼스케어투자조합1호	2,423	1	1	(66)	-	(66)
합 계	4,737,300	3,979,398	194,155	529	23,747	24,276

(4) 당기말과 전기말 현재 관계기업의 재무정보금액을 관계기업에 대한 지분의 장부금액으로 조정한 내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

피투자회사	당기말 순자산 (a)	연결실체 지분율 (b)	순자산지분금액 (a) × (b)	미실현손익	기타	장부금액
비엔피파리바카디프생명보험	337,588	14.99%	50,638	(32)	-	50,606
한국금융라젠	20,490	14.91%	3,055	-	-	3,055
DI기전설	252	27.45%	69	-	-	69
두두로지택	4	27.96%	1	-	-	1
원신한퓨처스신기술투자조합제1호	10,516	27.78%	2,921	-	-	2,921
케이에스티-신한 실험실창업 제1호 투자조합	4,598	20.00%	920	-	-	920
원신한퓨처스신기술투자조합제2호	6,003	29.70%	1,783	-	-	1,783
네오플럭스 기술가치평가 투자조합	27,249	33.33%	9,083	-	-	9,083
파트너스 제4호 growth 투자조합	47,832	25.00%	11,958	-	-	11,958
KTB 뉴레이크 의료글로벌 전출 사모투자전문회사(주1)	30,780	20.00%	6,156	-	113	6,269
대광반도체	17,343	20.94%	3,631	-	-	3,631
송림파트너스(주2)	(62)	35.34%	(22)	-	22	-
엘티이디어테크(주2)	(69)	21.06%	(15)	-	15	-
형제아트프린팅(주2)	(264)	31.54%	(83)	-	83	-
미엘(주2)	(98)	28.77%	(25)	-	25	-
코스픽벤티크	233	40.92%	95	-	-	95
원진홈플랜	597	31.69%	189	-	-	189
코리아크레딧뷰로	77,509	4.50%	3,488	-	-	3,488
고려광일1피에프브이(주2)	(13,927)	1.04%	(145)	-	145	-
고려광일10피에프브이	163	14.00%	23	-	-	23
에스비씨피에프브이(주3)	112,794	12.50%	14,099	-	(4,995)	9,104
사단법인 금융자축경보센터	490	32.26%	159	-	-	159
신한-알바트로스	26,316	33.33%	8,772	-	-	8,772
신한-네오플럭스에너지신산업투자조합	44,381	23.33%	10,355	-	-	10,355
스타넷디에이엘류헬스케어투자조합1호	3,135	24.10%	753	-	-	753
합 계	753,863		127,858	(32)	(4,592)	123,234

(주1) 기타는 취득 시 발생한 공정가치 조정금액입니다.

(주2) 기타는 취득 시 발생한 공정가치 조정금액 및 결손 누적으로 투자계정 잔액이 '0'이 되어 지분법 인식을 중지함으로 인해 인식하지 못한 누적손실금액입니다.

(주3) 기타는 피투자회사가 발행한 의결권 없는 우선주에 대한 지분법 미적용으로 인한 조정금액입니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

피투자회사	당기말 순자산 (a)	연결실체 지분율 (b)	순자산지분금액 (a) x (b)	미실현손익	기타	장부금액
비엔피파리바카디프생명보험	351,193	14.99%	52,679	(79)	-	52,600
한국금융라젠	21,693	14.91%	3,235	-	-	3,235
DIG건설	397	27.46%	109	-	-	109
두두로지력	25	27.96%	7	-	-	7
네오플럭스 기술가치평가 투자조합	49,152	33.33%	16,384	-	-	16,384
파트너스제4호Growth투자조합	59,669	25.00%	14,917	-	-	14,917
KTB 뉴레이크 의료글로벌 전출 사모투자전문회사(주1)	37,038	20.00%	7,408	-	113	7,521
대광반도체	16,179	20.94%	3,387	-	-	3,387
송림파트너스(주2)	(62)	35.34%	(22)	-	22	-
엘티에디어테크	89	21.06%	19	-	-	19
형제아트프린팅(주2)	(264)	31.54%	(83)	-	83	-
미엘(주2)	(119)	28.77%	(34)	-	34	-
원진홈플랜	578	31.69%	183	-	-	183
일구농산(주2)	(316)	28.47%	(90)	-	90	-
코리아크레딧뷰로	75,689	4.50%	3,406	-	-	3,406
고려광일1피에프브이	4,622	1.04%	48	-	-	48
에스비씨피에프브이	80,000	12.50%	10,000	-	-	10,000
지엠지개발	60	5.00%	3	-	-	3
사단법인 금융자축정보센터	457	32.26%	148	-	-	148
신한-알바트로스기술투자펀드	17,499	33.33%	5,832	-	-	5,832
미래 에쿼티 - 인커스 제4호 신기술사업투자조합	8,143	23.53%	1,916	-	-	1,916
신한-네오플럭스에너지신산업투자조합	33,773	23.33%	7,880	-	-	7,880
스타셋디에이밸류챌스처어투자조합1호	2,423	24.10%	584	-	-	584
합 계	757,914		127,916	(79)	342	128,179

(주1) 기타는 취득 시 발생한 공정가치 조정금액입니다.

(주2) 기타는 취득 시 발생한 공정가치 조정금액 및 결손 누적으로 투자계정 잔액이 '0'이 되어 지분법 인식을 중지함으로 인해 인식하지 못한 누적손실금액입니다.

(5) 지분법 적용의 중지로 인하여 인식하지 못한 당기 및 전기의 미반영 지분법 손실 금액 및 누적 미반영 지분법 손실 금액은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

피투자회사	미반영 지분법 손실	미반영 누적 지분법 손실
송림파트너스	-	(22)
멀티미디어테크	(15)	(15)
형제아트프린팅	-	(83)
미엘	(25)	(25)
고덕강일1피에프브이	(145)	(145)
합 계	(185)	(290)

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

피투자회사	미반영 지분법 손실	미반영 누적 지분법 손실
송림파트너스	(14)	(22)
형제아트프린팅	(45)	(83)
미엘	(34)	(34)
일구농산	(90)	(90)
합 계	(183)	(229)

15. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	454,486	-	454,486
건물	247,290	(91,537)	155,753
합 계	701,776	(91,537)	610,239

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	488,845	-	488,845
건물	226,519	(79,844)	146,675
합 계	715,364	(79,844)	635,520

(2) 투자부동산의 공정가치

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
투자부동산(주1)	659,314	635,406

(주1) 투자부동산의 공정가치 평가는 독립적인 제3자와의 거래조건에 따른 최근 시장거래 가격과 시장에서 관측가능하지 않은 유의한 투입변수가 반영되므로 공정가치 서열 수준에 있어 수준3에 해당합니다.

(3) 투자부동산으로부터 발생한 손익

당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 연결포괄손익계산서에 계상된 관련 손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
투자부동산에서 발생한 임대수익	27,472	27,859
임대수익이 발생한 투자부동산과 직접 관련된 영업비용	5,026	5,604

16. 기타자산

당기말과 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
미수금	4,732,147	6,826,245
미회수내국환채권	3,969,758	4,207,371
예치보증금	976,391	1,010,755
미수수익	1,323,380	1,436,563
선급비용	90,338	93,458
가지급금	180,082	67,526
잡자산	140,615	138,853
기타	15,513	4,757
현재가치할인차금	(24,493)	(33,431)
대손충당금	(22,474)	(17,679)
합 계	11,381,257	13,734,418

17. 매각예정비유동자산

(1) 당기말과 전기말 현재 매각예정비유동자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
유형자산	41,083	11,853

연결실체는 당기말로부터 1년 이내에 매각될 가능성이 매우 높은 지점의 유형자산을 매각예정비유동자산으로 분류하였습니다.

(2) 기타포괄손익으로 인식된 누적손익

당기말과 전기말 현재 매각예정비유동자산과 관련하여 기타포괄손익으로 인식된 누적손익은 없습니다.

18. 담보제공자산 및 담보로 제공받은 자산

(1) 당기말과 전기말 현재 담보로 제공한 자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기	제188(전)기	담보제공사유
대출채권	상각후원가측정대출채권	-	128,163	차입부채
유가증권(주1)	기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	2,294,273	364,490	차입부채, 한은결제이행담보, 차입유가증권 등
	상각후원가측정유가증권	14,344,590	12,598,566	차입부채, 한은결제이행담보, 대고객RP 등
	소 계	16,638,863	12,963,056	
유형자산(주2)		4,041	5,030	근저당권 설정 등
합 계		16,642,904	13,096,249	

(주1) 제3자가 연결실체의 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보의 장부금액은 당기말과 전기말 현재 각각 703,124백만원, 455,865백만원입니다.

(주2) 근저당권 설정 등 관련 채권최고액 기준입니다.

(2) 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보 보유물

당기말과 전기말 현재 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기		제188(전)기	
	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치
유가증권	2,871,910	-	2,007,036	-

19. 예수부채

당기말과 전기말 현재 예수부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목		제189(당)기	제188(전)기
요구불예수부채	원화예수부채	131,215,165	101,691,275
	외화예수부채	16,906,684	13,525,062
	소 계	148,121,849	115,216,337
기한부예수부채	원화예수부채	133,090,296	135,445,356
	외화예수부채	20,196,057	18,605,817
	공정가치위험회피이익	(46,940)	(102,493)
	소 계	153,239,413	153,948,680
양도성예금증서		5,942,309	9,694,816
발행어음예수부채		6,226,937	4,747,587
어음관리계좌수탁금		4,006,319	3,987,372
기타		18,765	20,477
합 계		317,555,592	287,615,269

20. 당기손익-공정가치측정금융부채

(1) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목		제189(당)기		제188(전)기	
		이자율(%)	금액	이자율(%)	금액
매도유가증권	채무증권	-	-	1.25	39,909
	지분증권	-	-	-	411
금/은예수부채	금/은예수부채	-	539,564	-	467,761
합계			539,564		508,081

(2) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정금융부채 관련 순손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목		제189(당)기	제188(전)기
매도유가증권	처분이익	470	285
	처분손실	(119)	(202)
	평가손실	-	(77)
금/은예수부채	처분이익	10,700	4,644
	처분손실	(2,389)	(475)
	평가손실	(83,316)	(91,025)
합 계		(74,654)	(86,850)

21. 차입부채

당기말과 전기말 현재 차입부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목		제189(당)기			제188(전)기		
		이자율(%)		금액	이자율(%)		금액
		최고	최저		최고	최저	
콜머니	원화	0.45	0.35	620,000	0.00	0.00	-
	외화	0.55	0.00	1,035,042	5.25	0.00	538,247
	소 계			1,655,042			538,247
매출어음		1.10	0.00	10,706	1.60	0.80	19,070
환매조건부 채권매도	원화	0.57	0.00	552	1.31	1.31	958
	외화	5.15	0.59	158,880	5.40	2.28	102,531
	소 계			159,432			103,489
원화차입부채	한은차입부채	0.25	0.25	5,207,892	0.75	0.50	2,386,939
	기타차입부채	4.25	0.00	6,791,884	4.30	0.00	6,149,615
	소 계			11,999,776			8,536,554
외화차입부채	외화타점차	0.00	0.00	71,309	0.00	0.00	86,791
	은행차입부채	7.50	0.00	5,288,021	7.50	0.00	6,456,429
	전대차입부채	0.00	0.00	8,976	0.00	0.00	9,856
	기타차입부채	9.85	0.00	1,362,125	7.35	1.94	1,576,459
	소 계			6,730,431			8,129,535
이연부대비용				(405)			(1,011)
합 계				20,554,982			17,325,884

22. 사채

당기말과 전기말 현재 사채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목		제189(당)기			제188(전)기		
		이자율(%)		금액	이자율(%)		금액
		최고	최저		최고	최저	
원화사채	일반사채	8.00	0.67	24,690,090	8.00	0.71	28,155,393
	후순위사채	4.60	2.20	3,200,125	4.60	2.20	3,200,145
	공정가치위험회피손익			(63,652)			(87,692)
	할인발행차금			(14,599)			(40,736)
	소 계			27,811,964			31,227,110
외화사채	일반사채	3.88	0.25	3,749,583	4.01	0.01	3,882,419
	후순위사채	5.00	3.75	2,673,824	5.00	3.75	2,813,406
	공정가치위험회피손익			309,880			141,264
	할인발행차금			(28,946)			(34,331)
	소 계			6,704,341			6,802,758
합 계				34,516,305			38,029,868

23. 순확정급여부채

연결실체는 종업원의 용역제공기간을 기초로 확정급여연금제도를 운영하고 있습니다. 또한, 연결실체는 사외적립자산을 신탁사, 펀드사 및 기타 유사기업에 신탁하고 있습니다.

(1) 확정급여제도 자산 및 부채

당기말과 전기말 현재 확정급여제도 하의 자산 및 부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
확정급여채무의 현재가치	1,583,133	1,502,153
사외적립자산의 공정가치	(1,590,977)	(1,445,985)
순확정급여부채(자산)	(7,844)	56,168

(2) 확정급여채무의 현재가치

당기와 전기 중 확정급여채무 현재가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
기초금액	1,502,153	1,370,151
당기근무원가	129,297	127,273
이자비용	42,241	42,507
재측정요소(주1,2)	(36,560)	21,637
환율차이	(508)	423
급여지급액	(68,020)	(61,050)
기타	5,279	1,212
과거근무원가	9,251	-
기말금액	1,583,133	1,502,153

(주1) 당기 중 발생한 재측정요소는 재무적가정 변동에 따른 보험수리적이익 39,038백만원과 경험조정으로 인한 보험수리적손실 2,478백만원으로 구성되어 있습니다.

(주2) 전기 중 발생한 재측정요소는 인구통계적가정 변동에 따른 보험수리적이익 16,048백만원, 재무적가정 변동에 따른 보험수리적손실 40,882백만원, 그리고 경험조정으로 인한 보험수리적이익 3,197백만원으로 구성되어 있습니다.

(3) 사외적립자산의 공정가치

당기와 전기 중 사외적립자산 공정가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
기초금액	1,445,985	1,299,502
이자수익	41,769	41,324
재측정요소	(15,611)	(16,618)
사용자의 기여금	179,000	180,000
급여지급액	(60,166)	(58,223)
기말금액	1,590,977	1,445,985

(4) 사외적립자산의 구성내역

당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
정기예금	1,527,464	1,406,932
기타	63,513	39,053
합계	1,590,977	1,445,985

(5) 보험수리적 가정

당기말과 전기말 현재 주요 보험수리적 가정의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제189(당)기	제188(전)기	비 고
할인율(기대수익률)	2.98%	2.92%	AA0 회사채 수익률
미래임금상승률	2.21% + 승급률	2.33% + 승급률	과거 5개년의 평균

(6) 민감도 분석

당기말과 전기말 현재 주요 가정의 변동에 따른 확정급여채무의 현재가치 변동효과는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기		제188(전)기	
	1%Point 증가	1%Point 감소	1%Point 증가	1%Point 감소
할인율	(152,648)	178,067	(149,945)	175,555
임금인상률	177,629	(155,105)	174,804	(151,611)

(7) 당기말과 전기말 현재 할인되지 않은 퇴직급여지급액의 만기분석은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	1년이하	1년초과~2년이하	2년초과~5년이하	5년초과~10년이하	10년초과	합 계
급여지급액	35,673	62,323	247,007	481,324	1,403,079	2,229,406

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	1년이하	1년초과~2년이하	2년초과~5년이하	5년초과~10년이하	10년초과	합 계
급여지급액	32,759	62,556	207,240	428,824	1,391,820	2,123,199

(8) 당기말과 전기말 평가 시 적용한 확정급여채무의 가중평균 만기는 각각 10.7년과 11.1년입니다.

(9) 보고기간 후에 개시하는 회계연도에 납부할 것으로 예상되는 기여금에 대한 사용자의 합리적인 추정치는 131,000백만원 입니다.

24. 충당부채

(1) 당기와 전기 중 미사용한도 및 금융지급보증 충당부채에 대한 변동내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	대출약정 및 기타 신용관련 부채			금융보증			합 계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	65,836	20,872	6	59,133	5,555	811	152,213
12개월 기대신용손실로 대체	5,177	(5,177)	-	2,059	(2,059)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(2,546)	2,546	-	(3,913)	3,913	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(56)	(104)	160	-	-	-	-
전입(환입)액	16,508	4,073	(166)	7,950	1,844	(822)	29,387
환율변동	(1,193)	(352)	-	(1,335)	(223)	(49)	(3,152)
기타(주1)	-	-	-	(13,519)	(1,748)	69	(15,198)
기말금액	83,726	21,858	-	50,375	7,282	9	163,250

(주1) 최초 공정가치로 평가하는 금융보증계약의 신규 발생과 만기 도래에 따른 변동 및 할인율 변동에 따른 효과 등 입니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	대출약정 및 기타 신용관련 부채			금융보증			합 계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	66,807	16,322	-	54,428	5,887	1,757	145,201
12개월 기대신용손실로 대체	2,246	(2,246)	-	2,629	(2,629)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(2,319)	2,319	-	(1,245)	1,245	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(2)	-	2	(12)	-	12	-
전입(환입)액	(1,808)	4,356	4	947	96	(943)	2,652
환율변동	912	121	-	1,303	323	102	2,761
기타(주1)	-	-	-	1,083	633	(117)	1,599
기말금액	65,836	20,872	6	59,133	5,555	811	152,213

(주1) 최초 공정가치로 평가하는 금융보증계약의 신규 발생과 만기 도래에 따른 변동 및 할인율 변동에 따른 효과 등 입니다.

(2) 당기와 전기 중 기타 충당부채에 대한 변동내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	복구충당부채	소송	비금융지급보증	기타	합 계
기초금액	39,089	5,895	25,586	46,282	116,852
전입(환입)액	1,344	3,046	(2,709)	69,173	70,854
사용액	(920)	(49)	-	(6,765)	(7,734)
환율변동	-	-	(1,030)	697	(333)
기타(주1)	1,371	-	111	1,924	3,406
기말금액	40,884	8,892	21,958	111,311	183,045

(주1) 할인율 변동에 따른 효과 등 입니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	복구충당부채	소송	비금융지급보증	기타	합 계
기초금액	36,770	5,773	43,471	53,501	139,515
전입(환입)액	777	122	(19,329)	(2,417)	(20,847)
사용액	(739)	-	-	(7,679)	(8,418)
환율변동	-	-	1,420	382	1,802
기타(주1)	2,281	-	24	2,495	4,800
기말금액	39,089	5,895	25,586	46,282	116,852

(주1) 할인율 변동에 따른 효과 등 입니다.

(3) 복구충당부채

복구충당부채는 보고기간 말 현재 임차점포의 미래 예상 복구비용의 최선의 추정치를 적절한 할인율로 할인한 현재가치입니다. 동 복구비용의 지출은 개별 임차점포의 임차계약 종료시점에 발생할 예정이며, 이를 합리적으로 추정하기 위하여 과거 10개년간 임차계약이 종료된 임차점포의 평균존속기간을 이용하였습니다. 또한 예상 복구비용을 추정하기 위하여 과거 3개년간 복구공사가 발생한 점포의 실제 복구공사비용의 평균값 및 3개년간 평균 인플레이션율을 사용하였습니다.

25. 기타부채

당기말과 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목	제189(당)기	제188(전)기
미지급금	5,132,357	7,312,827
신탁계정미지급금	5,082,658	5,343,259
미지급비용	2,298,435	2,766,333
대리점	1,239,226	1,609,675
미지급내국환채무	5,674,689	1,330,499
리스부채(주1)	438,937	460,938
대행업무수입금	780,635	733,345
수입보증금	669,388	384,552
미지급외국환채무	258,931	242,643
가수금	88,040	58,788
선수수익	80,918	95,900
제세예수금	127,915	123,640
잡부채	169,785	65,774
현재가치할인차금	(13,919)	(25,109)
합 계	22,027,995	20,503,064

(주1) 당기말 현재 연결실체는 리스부채를 기타부채로 계상하고 있으며, 당기 중 리스부채 측정치에 포함되지 않는 변동리스료에 해당하는 비용은 114백만원, 리스거래로 인한 현금유출액은 211,695백만원, 리스부채에 대한 이자비용은 6,224백만원 입니다. 전기 중 리스부채 측정치에 포함되지 않는 변동리스료에 해당하는 비용은 189백만원, 리스부채로 인한 현금유출액은 208,436백만원, 리스부채에 대한 이자비용은 7,845백만원 입니다.

26. 자본

(1) 당기말과 전기말 현재 자본 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목		제189(당)기	제188(전)기
자본금	보통주자본금	7,928,078	7,928,078
신종자본증권		1,586,662	997,987
자본잉여금	주식발행초과금	398,080	398,080
	기타자본잉여금	5,084	5,084
	소 계	403,164	403,164
자본조정	주식선택권	7,745	789
	기타자본조정	(3,547)	(3,269)
	소 계	4,198	(2,480)
기타포괄손익누계액	기타포괄손익-공정가치측정금융상품평가손익	93,798	109,734
	관계기업의 기타포괄손익에 대한 지분	5,120	8,163
	해외사업환산손익	(350,309)	(215,780)
	확정급여제도의 재측정요소	(290,020)	(305,148)
	소 계	(541,411)	(403,031)
이익잉여금	법정적립금(주1)	2,254,638	2,047,515
	임의적립금(주2)	12,738,659	11,815,146
	기타준비금(주3)	135,023	123,197
	미처분이익잉여금(주4)	3,150,114	3,177,137
	소 계	18,278,434	17,162,995
비지배지분		6,389	6,402
합 계		27,665,514	26,093,115

(주1) 은행법 제40조 규정에 의하여 자본금의 총액에 달할 때까지 결산순이익금을 배당할 때마다 그 순이익금의 10% 이상을 매 결산기에 적립한 이익준비금으로, 결손보전과 자본전입의 경우를 제외하고는 이를 사용할 수 없습니다.

(주2) 당기말 2,195,834백만원의 별도재무제표 기준 대손준비금과 355,999백만원의 재평가적립금이 포함되어 있으며, 전기말 1,981,499백만원의 별도재무제표 기준 대손준비금과 355,999백만원의 재평가적립금이 포함되어 있습니다.

(주3) 해외지점에서 현지 법규에 의하여 적립한 준비금으로 현지 소재지점의 결손보전을 위해서만 사용할 수 있습니다.

(주4) 당기말 현재 별도재무제표 기준 대손준비금 적립예정액과 연결재무제표 기준 대손준비금 적립예정액의 차이는 18,631백만원이며, 연결재무제표 기준 대손준비금 전입예정액 99,209백만원이 포함되어 있습니다. 전기말 현재 별도재무제표 기준 대손준비금 적립예정액과 연결재무제표 기준 대손준비금 적립예정액의 차이는 7,165백만원이며, 연결재무제표 기준 대손준비금 전입예정액 226,970백만원이 포함되어 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 자본금 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제189(당)기	제188(전)기
발행할 주식의 총수	2,000,000,000주	2,000,000,000주
1주의 금액	5,000원	5,000원
발행한 주식의 수	1,585,615,506주	1,585,615,506주

(3) 신종자본증권

당기말과 전기말 현재 자본으로 분류한 신종자본증권은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	발행일	만기일	금액		이자율(%)
			제189(당)기	제188(전)기	
원화신종자본증권	2013-06-07	2043-06-07	299,568	299,568	4.63
	2017-06-29	영구채	129,701	129,701	3.33
	2017-06-29	영구채	69,844	69,844	3.81
	2018-10-15	영구채	199,547	199,547	3.70
	2019-02-25	영구채	299,327	299,327	3.30
	2020-02-25	영구채	239,459	-	2.88
	2020-02-25	영구채	49,888	-	3.08
	2020-11-05	영구채	299,328	-	2.87
합 계			1,586,662	997,987	
신종자본증권 배당금			44,529	33,115	
가중평균이자율(%)			3.44	3.73	

상기 신종자본증권은 발행일 이후 5년 또는 10년이 지난 후 연결실체가 조기상환할 수 있으며, 만기일에 동일한 조건으로 만기를 연장할 수 있습니다.

(4) 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 재분류조정을 포함한 증감내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목			후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목			합 계
	기타포괄손익-공정가치측정 금융상품평가손익	관계기업의 기타포괄손익에 대한 지분	해외사업 환산손익	기타포괄손익-공정가치측정 금융상품평가손익	관계기업의 기타포괄손익에 대한 지분	확정급여제도 재측정요소	
기초금액	141,962	8,163	(215,790)	(32,228)	-	(305,148)	(403,031)
당기 발생 차익:							
공정가치평가로 인한 증감	23,338	-	-	(3,514)	-	-	19,824
지분법평가로 인한 증감	-	(1,057)	-	-	-	-	(1,057)
당기손익에 포함된 차익(차손)의 재분류조정:							
자산손상으로 인한 증감	(4,148)	-	-	-	-	-	(4,148)
처분으로 인한 증감	(66,236)	-	5,858	-	-	-	(60,380)
위험회피회계적용효과	(4,394)	-	44,049	-	-	-	39,655
환율차이로 인한 효과	-	-	(197,897)	723	-	-	(197,164)
확정급여제도의 재측정	-	-	-	-	-	20,949	20,949
매각 등으로 인해 이익잉여금으로 이전된 금액	-	-	-	38,379	-	-	38,379
법인세효과	9,706	(1,987)	3,452	(9,787)	-	(5,822)	(4,438)
기말금액	100,228	5,119	(350,308)	(6,427)	-	(290,021)	(541,411)

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목			후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목			합 계
	기타포괄손익-공정가치측정 금융상품평가손익	관계기업의 기타포괄손익에 대한 지분	해외사업 환산손익	기타포괄손익-공정가치측정 금융상품평가손익	관계기업의 기타포괄손익에 대한 지분	확정급여제도 재측정요소	
기초금액	24,966	4,959	(313,003)	(46,084)	-	(277,435)	(606,597)
당기 발생 차익:							
공정가치평가로 인한 증감	157,276	-	-	26,622	-	-	183,898
지분법평가로 인한 증감	-	3,357	-	-	-	-	3,357
당기손익에 포함된 차익(차손)의 재분류조정:							
자산손상으로 인한 증감	560	-	-	-	-	-	560
처분으로 인한 증감	(18,553)	-	-	-	-	-	(18,553)
위험회피회계적용효과	(731)	-	(49,463)	-	-	-	(50,194)
환율차이로 인한 효과	-	-	140,002	293	-	-	140,295
확정급여제도의 재측정	-	-	-	-	-	(38,255)	(38,255)
매각 등으로 인해 이익잉여금으로 이전된 금액	-	-	-	(7,804)	-	-	(7,804)
법인세효과	(21,556)	(52)	6,684	(5,254)	-	10,542	(9,638)
기말금액	141,960	8,164	(215,780)	(32,227)	-	(305,148)	(403,031)

(5) 이익잉여금처분계산서

당기와 전기의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

내 용	제189(당)기 처분예정일: 2021년 3월 24일	제188(전)기 처분확정일: 2020년 3월 25일
Ⅰ.미처분이익잉여금	1,753,815	2,032,462
1. 전기이월미처분이익잉여금	-	-
2. 기타포괄손익-공정가치측정지분증권의 매각으로 인해 기타포괄손익으로부터 이전된 금액	(27,826)	(5,658)
3. 신종자본증권이자	(44,529)	(33,115)
4. 당기순이익	1,826,170	2,071,235
Ⅱ. 임의적립금등의이입액	9,908,273	9,218,897
1. 임의적립금	9,908,273	9,218,897
합 계	11,662,088	11,251,359
Ⅲ. 이익잉여금처분액	11,662,088	11,251,359
1. 이익준비금	182,617	207,124
2. 대손준비금	80,578	234,135
3. 기타준비금	21,304	11,827
4. 임의적립금	10,607,589	9,908,273
5. 배당금 보통주 현금배당 주당: 당기 485.62원(9.71%) 전기 561.30원(11.23%)	770,000	890,000
Ⅳ. 차기이월미처분이익잉여금	-	-

(주1) 상기 이익잉여금처분계산서는 당행의 별도재무제표에 근거하여 작성되었습니다.

(6) 배당금

당기와 전기의 보통주 배당금 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
배당받을 주식수	1,585,615,506	1,585,615,506
주당액면금액	5,000	5,000
액면배당률	9.71%	11.23%
주당배당금액	485.62	561.30

(7) 배당성향

당기와 전기의 보통주에 대한 배당성향 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
보통주 배당금	770,000	890,000
당기순이익(주1)	2,077,793	2,329,192
배당성향 (당기순이익 기준)	37.06%	38.21%
대손준비금 반영 후 조정이익(주1)	1,978,584	2,102,222
배당성향 (대손준비금 반영 후 조정이익 기준)	38.92%	42.34%

(주1) 당기순이익과 대손준비금 반영 후 조정이익은 지배기업소유지분 기준 금액입니다.

27. 대손준비금

대손준비금은 은행업감독규정 제29조 제1항 및 제2항에 따라 산출 및 공시되는 사항입니다.

(1) 대손준비금 잔액

당기말과 전기말 현재 대손준비금 잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
대손준비금 적립액	2,242,861	2,015,891
대손준비금 전입 예정액	99,209	226,970
대손준비금 잔액	2,342,070	2,242,861

(2) 대손준비금 전입 필요액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등

당기와 전기 중 대손준비금 전입 필요액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
대손준비금 전입 필요액	99,209	226,970
대손준비금 반영 후 조정이익(주1)	1,979,023	2,102,298
대손준비금 반영 후 주당 조정이익(원)	1,220	1,305

(주1) 상기 대손준비금 반영 후 조정이익은 한국채택국제회계기준에 의한 수치는 아니며, 법인세 효과 고려전의 대손준비금 전입액을 당기순이익에 반영하였을 경우를 가정하여 산출된 정보입니다.

28. 순이자손익

(1) 당기와 전기 중 이자수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
현금및예치금이자	64,502	124,921
당기손익-공정가치측정유가증권이자	255,008	290,274
기타포괄손익-공정가치측정유가증권이자	597,123	716,464
상각후원가측정유가증권이자	452,107	466,706
대출채권이자(주1)	8,193,732	8,989,109
기타이자	53,310	67,258
합 계	9,615,782	10,654,732
손상된 금융자산에서 발생한 이자수익	19,170	17,560

(주1) 당기손익-공정가치측정대출채권으로부터의 이자수익이 각각 9,440백만원과 16,254백만원이 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 상각후원가측정금융부채이자비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분(주1)	제189(당)기	제188(전)기
예수부채이자	2,752,438	3,542,038
차입부채이자	203,999	301,998
사채이자	691,242	852,328
기타이자	40,570	86,581
합 계	3,688,249	4,782,945

(주1) 당기 및 전기 중 당기손익-공정가치측정금융부채의 이자비용은 없습니다.

29. 순수수료손익

당기와 전기 중 수수료 수익·비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기	제188(전)기
수수료수익	여신취급수수료	83,462	60,131
	전자금융수수료	143,219	151,196
	중개수수료	88,534	109,307
	업무대행수수료	297,382	305,712
	투자금융수수료	92,331	107,370
	외환수입수수료	184,550	196,302
	신탁보수수수료	166,960	238,246
	수입보증료	81,460	78,642
	기타수수료	127,083	120,641
	합 계	1,264,981	1,367,547
수수료비용	여신관련수수료	44,554	39,011
	브랜드사용수수료	42,279	35,530
	서비스관련수수료	45,683	33,105
	매매및중개관련수수료	8,340	9,640
	외환지급수수료	42,048	46,618
	기타수수료	94,506	86,251
	합 계	277,410	250,155

30. 배당수익

당기와 전기 중 배당수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
당기손익-공정가치측정유가증권	1,545	2,820
기타포괄손익-공정가치측정유가증권(주1)	16,332	12,135
합 계	17,877	14,955

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 배당수익 중 당기 중 처분된 종목에 대한 배당수익은 1,529백만원입니다.

31. 당기손익-공정가치측정금융상품관련손익

당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정금융상품관련손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제189(당)기	제188(전)기
당기손익-공정가치측정금융상품	채무증권	평가이익	151,668	81,904
		처분이익	85,721	83,398
		평가손실	(39,254)	(54,147)
		처분손실	(67,246)	(47,017)
		기타이익	96,118	100,005
		소 계	227,007	164,143
	지분증권	평가이익	4,159	5,054
		처분이익	6,715	7,963
		평가손실	(6,335)	(10,837)
		처분손실	(9,800)	(1,809)
		소 계	(5,261)	371
	금/은관련	평가이익	22,690	28,803
		처분이익	10,701	4,644
		평가손실	(83,316)	(91,025)
		처분손실	(2,389)	(475)
		소 계	(52,314)	(58,053)
	당기손익-공정가치측정 대출채권	평가이익	7,818	4,046
		처분이익	11,792	14,508
		평가손실	(2,905)	(2,856)
		처분손실	(2,678)	(2,484)
		소 계	14,027	13,214
	합 계		183,459	119,675
	외환관련	평가 및 거래이익	10,254,901	7,823,821
		평가 및 거래손실	(10,195,077)	(7,712,868)
		소 계	59,824	110,953
	이자율관련	평가 및 거래이익	521,537	524,405
		평가 및 거래손실	(606,300)	(545,101)

(단위: 백만원)

구 분			제189(당)기	제188(전)기
매매목적 파생금융상품		소 계	(84,763)	(20,696)
	주식관련	평가 및 거래이익	25,046	15,692
		평가 및 거래손실	(36,206)	(14,724)
		소 계	(11,160)	968
	상품관련	평가 및 거래이익	27,864	34,557
		평가 및 거래손실	(6,643)	(11,560)
		소 계	21,221	22,997
	합 계		(14,878)	114,222
총 계			168,581	233,897

32. 일반관리비

당기와 전기 중 일반관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기	제188(전)기
종업원급여	장·단기종업원급여	1,837,096	1,774,859
	확정급여형퇴직급여	139,058	128,455
	확정기여형퇴직급여	425	418
	해고급여	77,716	93,712
	소 계	2,054,295	1,997,444
감가상각비및 기타상각비	감가상각비	126,101	123,784
	무형자산상각비	52,631	44,292
	리스사용권자산감가상각비	232,285	235,785
	소 계	411,017	403,861
기타일반관리비	임차료	55,147	53,586
	용역비	264,403	256,347
	제세공과금	96,293	100,603
	광고선전비	80,765	81,193
	전산운용비	58,122	53,449
	기타의 관리비	182,904	195,923
	소 계	737,634	741,101
합 계		3,202,946	3,142,406

33. 주식기준보상

(1) 당기말 현재 주식기준보상약정은 다음과 같습니다.

구 분	6차발행분	7차발행분
① 권리부여일	2007.03.20	2008.03.19
② 행사가격(주1)	54,560원	49,053원
③ 부여수량	715,500주	332,850주
④ 행사가능기간	2017.05.18~2020.08.19	2017.5.18 ~ 2021.5.17 2017.9.18 ~ 2021.9.17
⑤ 수량증감내역		
기초	50,513주	21,474주
소멸	50,513주	-
당기말	-	21,474주
⑥ 공정가치	-	2021.05.17 행사기간만료:14원 2021.09.17 행사기간만료:49원

(주1) 당기말 현재 주식매수선택권은 모두 가득되었으며, 잔여수량 21,747개의 가중평균행사가격은 49,053원입니다.

(2) 주식결제형 주식기준보상약정

① 당기말 현재 성과연동형 주식기준보상 내용은 다음과 같습니다.

구 분	내용
유형	주식결제형(주1)
부여기간(약정용역기간)	2014년 1월 1일 이후 선임 및 승진시(부여일로부터 1년간)
성과조건	상대주가연동(20.0%) 및 4년간 경영지표연동(80.0%)

(주1) 신한금융지주회사 주식을 부여하며, 지급약정에 따라 당행이 신한금융지주회사에 지급해야 할 금액을 부채로 인식하고 주식결제형에 따라 인식할 보상원가와의 차이는 자본에 반영하고 있습니다.

② 부여수량 및 부여시점의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)

부여일	부여수량	공정가치(주1)	추정수량(주2)
2015-03-18	16,800	42,650	13,300
2015-05-22	5,300	42,800	3,251
2016-01-01	206,300	39,000	25,600
2017-01-01	217,300	45,300	187,912
2017-01-23	2,700	45,600	2,494
2017-03-07	17,400	46,950	14,026
2017-03-24	8,100	49,000	6,150
2017-06-01	2,700	49,250	1,543
2017-07-05	2,700	49,550	1,294
2017-07-06	4,500	49,200	2,100
2018-01-01	225,070	49,400	211,141
2018-01-24	1,275	52,700	1,064
2019-01-01	296,226	39,600	251,882
2019-03-26	23,410	42,750	16,514
2019-04-01	3,696	43,750	2,550
2019-06-01	2,839	44,450	1,514
2019-07-04	7,392	44,450	3,360
2019-07-08	3,696	43,650	1,643
총합계	1,047,403		747,338

(주1) 부여시점의 신한금융지주회사 주식 종가를 단위당 공정가치로 산정하였으며, 당기말 현재 신한금융지주회사 주식의 공정가치는 32,050원입니다.

(주2) 최초 부여시점의 부여수량에 약정용역기간 중 재임일수에 해당하는 기준수량을 기준으로 상대주가상승률에 따른 부여수량을 조정하고(20.0%), 경영성과달성률에 따른 부여수량을 조정하여(80.0%) 운영기간 종료 후 확득수량을 확정합니다.

(3) 현금결제형 주식기준보상약정

당기말 현재 성과연동형 주식기준보상 내용은 다음과 같습니다.

구 분	내 용	
	운영기간 종료	운영기간미종료
유형	현금결제형	
성과조건	상대주가연동(20.0%), 경영지표연동(60.0%),건전성지표연동(20.0%)	
운영기간	부여일이 속한 연도의 개시일로부터 4년까지로 함	
부여수량	260,777	
보고기간종료일 현재 추정 가득수량	-	220,574
단위당 공정가치(주1)	32,050원	

(주1) 성과연동형 주식보상에 따라 부여연도 개시일 기준 4년 후의 기준주가(기준일 전일로부터 과거 2개월, 과거 1개월, 과거 1주간 거래량 가중평균주가의 산술평균)를 현금으로 지급하는 바, 향후 지급할 기준주가의 공정가치를 매 결산시점 종가로 평가하고 있습니다.

(4) 당기와 전기 중 발생한 보상원가의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
총보상원가	6,077	11,245

(5) 당기말과 전기말 현재 주식기준보상 관련 미지급비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
미지급비용	40,171	39,747

34. 기타영업손익

당기와 전기 중 기타영업손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기	제188(전)기
기타영업수익			
자산처분관련	상각후원가측정대출채권처분이익	4,347	11,916
	상각채권처분이익	11,920	1,430
	소 계	16,267	13,346
기타영업수익	위험회피대상관련이익	50,805	29,722
	위험회피수단관련이익	289,111	410,131
	지급보증충당부채환입액	2,709	19,329
	기타부채성충당금환입액	-	1,518
	기타	39,103	6,757
	소 계	381,728	467,457
기타영업수익 합계		397,995	480,803
기타영업비용			
자산처분관련	상각후원가측정대출채권처분손실	18,584	27,096
기타영업비용	위험회피대상관련손실	279,071	400,509
	위험회피수단관련손실	58,236	35,337
	기타부채성충당부채전입액	11,252	-
	기금출연금	359,071	302,994
	예금보험료	342,730	299,159
	기타	236,475	296,760
	소 계	1,286,835	1,334,759
기타영업비용 합계		1,305,419	1,361,855
기타영업손익		(907,424)	(881,052)

35. 영업외손익

당기와 전기 중 영업외손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기	제188(전)기
영업외수익			
자산처분관련	유형자산처분이익	30,429	1,602
	무형자산처분이익	122	5,347
	매각예정비유동자산처분이익	1,147	57
	비업무용자산처분이익	24	-
	소 계	31,722	7,006
관계기업투자자산관련	배당금수익	4,453	-
	처분이익	1,304	1,124
	소 계	5,757	1,124
기타영업외수익	투자부동산임대수익	27,472	27,859
	기타	29,803	50,173
	소 계	57,275	78,032
영업외수익 합계		94,754	86,162
영업외비용			
자산처분관련	유형자산처분손실	4,669	130
	무형자산처분손실	-	5
	매각예정비유동자산처분손실	134	-
	소 계	4,803	135
관계기업투자자산관련	손상차손	-	2,277
	처분손실	244	-
	소계	244	2,277
기타영업외비용	투자부동산감가상각비	11,554	11,004
	기부금	65,384	71,859
	무형자산손상차손	27,190	151,523
	기타	114,973	34,994
	소 계	219,101	269,380
영업외비용 합계		224,148	271,792
영업외손익		(129,394)	(185,630)

36. 법인세비용 및 이연법인세

(1) 법인세비용 구성내역

당기와 전기 중 법인세비용 산출내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
당기법인세 부담액	730,571	767,958
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	(52,105)	(57,852)
세무상 결손금으로 인한 이연법인세 변동액	33,819	45,633
자본에 직접 반영된 이연법인세	(7,076)	(8,097)
법인세비용	705,209	747,642

(2) 법인세비용 차이내역

당기와 전기 중 법인세비용차감전순이익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
법인세비용차감전순이익	2,783,441	3,076,910
적용세율	27.50%	27.50%
적용세율에 따른 법인세	755,084	835,787
비과세수익	(579)	(2,889)
비공제비용	7,603	7,093
연결납세	(46,567)	(62,401)
법인세추납액(환급액)	(1,284)	(17,763)
기타(세율차이 등)	(9,048)	(12,185)
법인세비용	705,209	747,642
유효세율	25.34%	24.30%

(3) 일시적차이와 이연법인세

당기와 전기 중 일시적차이 및 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	기초금액	감소	증가	기말금액	이연법인세자산(부채)(주1)
미수수익	(651,553)	(651,553)	(651,363)	(651,363)	(179,125)
미수금	(96,013)	(96,013)	(106,028)	(106,028)	(29,158)
공정가치측정금융상품	529,209	169,866	144,288	503,631	138,498
관계기업등에대한투자자산	(710,889)	7,397	(127,060)	(845,346)	(232,470)
이연대출부대비용	(498,779)	(500,535)	(502,147)	(500,391)	(137,608)
유형자산평가 및 상각 등	(404,677)	20,720	14,350	(411,047)	(113,002)
파생상품부채	(245,346)	(243,086)	(97,389)	(99,649)	(27,404)
예수부채	111,424	94,249	83,306	100,481	27,632
미지급비용	265,345	266,890	257,420	255,875	70,366
확정급여채무	1,380,358	60,166	143,304	1,463,496	402,461
사외적립자산	(1,430,221)	(60,166)	(192,121)	(1,562,176)	(429,598)
기타충당부채	177,983	146,543	235,231	266,671	73,334
지급보증충당부채	91,083	147,973	136,514	79,624	21,897
압축기장충당부채	(177,137)	-	2	(177,135)	(48,712)
일시상각충당부채	(1,459)	(232)	-	(1,227)	(337)
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	136,323	142,276	(114,514)	(120,467)	(33,129)
미지급기부금	133,494	133,495	60,227	60,226	16,562
대손충당금 및 대손금	101,559	107,221	704,477	698,815	196,628
주식보상비용 관련 조정액	109	31	1	79	22
의제배당	4,426	77	54,443	58,792	16,168
기타	169,680	2,133,083	1,902,771	(60,632)	(16,673)
소 계	(1,115,081)	1,878,402	1,945,712	(1,047,771)	(283,648)
<이월결손금>					
시효완성예금 결손금 충당	1,089,836	122,978	-	966,858	265,886
<이연법인세자산 및 부채로 인식하지 않은 일시적 차이>					
관계기업등에대한투자자산(주2)	(777,135)	-	(121,489)	(898,625)	(247,123)
합 계	751,890	2,001,380	2,067,201	817,712	229,361

(주1) 환율변동효과로 해외 종속기업의 이연법인세자산 1,960백만원이 감소하였습니다.

(주2) 지분법평가로 인한 법인세 효과는 관계기업 피투자회사별로 이연법인세의 적용가능금액 및 실현가능성을 고려하여 합리적으로 추정하고 있습니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	기초금액	감소	증가	기말금액	이연법인세자산(부채)(주1)
미수수익	(644,318)	(644,318)	(651,553)	(651,553)	(179,177)
미수금	(88,065)	(88,065)	(96,013)	(96,013)	(26,404)
당기손익-공정가치측정유가증권	93,830	72,059	74,382	96,153	26,442
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	278,317	(22,541)	132,198	433,056	119,090
관계기업등에대한투자자산	(612,345)	(612,345)	(710,889)	(710,889)	(195,494)
이연대출부대비용	(497,515)	(497,515)	(498,779)	(498,779)	(137,164)
유형자산평가 및 상각 등	(439,598)	(15,030)	19,891	(404,677)	(111,250)
파생상품자산(부채)	(179,207)	(174,721)	(240,860)	(245,346)	(67,470)
예수부채	101,951	53,077	62,550	111,424	30,641
미지급비용	283,697	293,116	274,764	265,345	72,970
확정급여부채	1,249,457	58,223	189,124	1,380,358	379,599
사외적립자산	(1,267,932)	(58,223)	(220,512)	(1,430,221)	(393,310)
기타충당부채	177,823	148,900	149,060	177,983	48,945
지급보증충당부채	105,542	141,434	126,975	91,083	25,048
압축기장충당부채	(177,137)	-	-	(177,137)	(48,713)
일시상각충당부채	(1,691)	(232)	-	(1,459)	(401)
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	21,341	(245,501)	(130,519)	136,323	37,489
미지급기부금	78,750	133,915	188,659	133,494	36,711
대손충당금 및 대손금	162,884	126,646	65,321	101,559	34,158
주식보상비용 관련 조정액	178	61	(8)	109	30
의제배당	4,060	-	366	4,426	1,217
기타	148,386	713,414	734,708	169,680	46,663
소 계	(1,201,592)	(617,646)	(531,135)	(1,115,081)	(300,380)
<이월결손금>					
시효완성예금 결손금 충당	1,255,777	165,941	-	1,089,836	299,706
<이연법인세자산 및 부채로 인식하지 않은 일시적 차이>					
관계기업등에대한투자자산(주2)	(685,456)	-	(91,679)	(777,135)	(213,709)
합 계	739,641	(451,705)	(439,456)	751,890	213,035

(주1) 환율변동효과로 해외종속기업의 이연법인세자산 1,530백만원이 증가하였습니다.

(주2) 지분법평가로 인한 법인세 효과는 관계기업 피투자회사별로 이연법인세의 적용가능금액 및 실현가능성을 고려하여 합리적으로 추정하고 있습니다.

(4) 자본에 직접 가감하는 항목과 관련된 법인세

당기와 전기 중 자본에 직접 부가되거나 차감된 법인세 내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기말		제189(당)기초		법인세효과 증감
	세전 금액	법인세효과	세전 금액	법인세효과	
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	120,468	(26,670)	136,322	(26,589)	(81)
관계기업의기타포괄손익에대한지분	7,222	(2,102)	8,281	(117)	(1,985)
해외사업환산손익	(483,974)	(6,246)	(206,083)	(9,697)	3,451
확정급여제도의 재측정요소	(400,081)	110,060	(421,030)	115,882	(5,822)
자본조정	10,683	(2,934)	1,088	(295)	(2,639)
합 계	(745,682)	72,108	(481,422)	79,184	(7,076)

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	제188(전)기말		제188(전)기초		법인세효과 증감
	세전 금액	법인세효과	세전 금액	법인세효과	
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	136,322	(26,589)	(21,341)	223	(26,812)
관계기업의기타포괄손익에대한지분	8,281	(117)	4,923	(64)	(53)
해외사업환산손익	(206,083)	(9,697)	(296,622)	(16,381)	6,684
확정급여제도의 재측정요소	(421,030)	115,882	(382,774)	105,339	10,543
자본조정	1,088	(295)	6,690	(1,836)	1,541
합 계	(481,422)	79,184	(689,124)	87,281	(8,097)

(5) 당기법인세자산 및 당기법인세부채

당기말과 전기말 현재 당기법인세자산 및 당기법인세부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기	제188(전)기
당기법인세자산	선급법인세	15,605	31,312
당기법인세부채	법인세미지급금 (연결납세부담액)	216,423	353,674
	미지급법인세	38,863	44,955
	합 계	255,286	398,629

(6) 총액 기준 법인세 내역

당기말과 전기말 현재 상계전 총액 기준에 의한 이연법인세자산과 이연법인세부채 및 당기법인세자산과 당기법인세부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
이연법인세자산	2,586,848	1,904,536
이연법인세부채	2,357,487	1,691,501
당기법인세자산	377,624	400,753
당기법인세부채	617,305	768,070

37. 주당이익

당기와 전기의 주당이익의 계산내역은 다음과 같습니다.

(1) 주당이익

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
지배기업소유지분 당기순이익	2,077,793	2,329,192
신종자본증권 배당	(44,529)	(33,115)
보통주에 귀속되는 이익	2,033,264	2,296,077
가중평균보통유통주식수(주)	1,585,615,506	1,585,615,506
기본 및 희석주당이익(원)	1,282	1,448

연결실체는 희석성 잠재적 보통주를 보유하고 있지 아니하고 주식선택권은 희석효과가 없으므로, 당기와 전기의 희석주당이익은 기본주당이익과 일치합니다.

(2) 가중평균유통보통주식수

(단위: 주, 일)

구 분	기간	주식수	가중치	가중평균유통 보통주식수
제189(당)기	2020.01.01 ~ 2020.12.31	1,585,615,506	366/366	1,585,615,506
제188(전)기	2019.01.01 ~ 2019.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506

38. 우발 및 약정사항

(1) 당기말과 전기말 현재 지급보증 및 약정의 종류별 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기	제188(전)기
지급보증	확정지급보증	10,231,521	9,298,134
	미확정지급보증	3,405,270	3,579,892
	소 계	13,636,791	12,878,026
약정	원화대출약정	79,271,528	72,114,261
	외화대출약정	19,407,713	22,470,583
	ABS 및 ABCP 매입약정	1,515,004	2,003,354
	기타	2,970,548	2,574,184
	소 계	103,164,793	99,162,382
배서어음	담보배서어음	1,650	11,287
	무담보배서어음	7,324,559	6,737,097
	소 계	7,326,209	6,748,384
환매권부대출채권매각	원화	-	2,099
합 계		124,127,793	118,790,891

(2) 지급보증충당부채

당기말과 전기말 현재 지급보증충당부채 설정 대상 및 지급보증충당부채 설정비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
확정지급보증	10,231,521	9,298,134
미확정지급보증	3,405,270	3,579,892
ABS 및 ABCP 매입약정	1,515,004	2,003,354
담보배서어음	1,650	11,287
설정대상 지급보증 총액	15,153,445	14,892,667
지급보증충당부채	79,624	91,083
충당부채 설정비율(%)	0.53	0.61

(3) 계류중인 소송사건

당기말 현재 연결실체와 관련하여 계류중인 피소사건은 다음과 같습니다.

(단위: 건, 백만원)

사건명	건수	소가	사건내용	소송 현황
예금반환 청구의 소	1	4,606	원고는 자신 명의 계좌에 입금된 금원을 본인의 동의도 없이 연결실체가 취소처리 했다고 주장하면서, 동 금액 상당의 예금을 원고에게 지급할 것을 청구함	1, 2심 승소 후 원고 측 상고로 3심 진행 중
전부금 청구의 소	1	7,099	원고는 소외자 2인의 채권자로 소외 채무자 중 1인의 연결실체 예금에 대해 연결실체를 제3채무자로 하는 채권가압류결정 및 채권압류 및 전부명령을 받았고 이에 근거하여 연결실체를 상대로 전부금 청구의 소를 제기함.	1심 진행중
기 타	162	84,550	손해배상 등 다수	
합 계	164	96,255		

연결실체는 당기말 현재 1심에서 패소가 결정된 소송건 등에 대해 8,892백만원을 소송충당부채로 계상하였으며, 충당부채로 계상된 소송 이외의 잔여 소송결과는 연결재무제표에 중대한 영향을 미치지 않을 것으로 예측되고 있으나, 향후 소송의 결과에 따라 추가적인 손실이 발생할 수도 있습니다.

(4) 기타

연결실체는 2019년 12월 19일 동화옵션계약 관련 금융분쟁조정위원회의 조정결정사항을 접수하였으며, 향후 대응방안 논의를 위한 은행협의체를 통하여 협의한 후 이사회 심의를 거쳐 처리될 예정입니다. 연결실체의 경영진은 조정의 결과가 연결실체의 재무상태에 중요한 영향을 미치지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

또한 연결실체가 펀드판매사로서 고객에게 판매한 사모투자신탁을 운용 중인 라임자산운용에 대한 감독당국의 검사가 진행중이며, 연결실체는 라임자산운용 환매연기 펀드의 총 판매금액 2,713억원 중 1,356억원에 대하여 유동성 공급을 결정하였고, 2020년 12월말 기준 1,288억원을 지급하였습니다.

39. 연결현금흐름표에 대한 주석

(1) 당기말과 전기말 현재 현금 및 현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
현금	1,740,580	2,528,135
지준예치금	16,711,286	13,555,978
기타예치금	9,123,882	7,965,719
연결재무상태표상 현금및예치금	27,575,748	24,049,832
사용제한예치금	(19,463,821)	(14,725,735)
취득 당시 만기일이 3개월 초과 예치금	(1,476,313)	(2,213,580)
합 계	6,635,614	7,110,517

(2) 당기와 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 거래의 주요 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
대출채권 출자전환	58,528	224,093
유형자산 취득 미지급금	2,258	-
무형자산 취득 미지급금	(137,475)	424,039
사용권자산의 인식	209,730	712,228
리스부채의 인식	195,747	665,146

(3) 당기와 전기 중 재무활동으로 발생한 부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	순파생상품부채	차입부채	사채	리스부채	합 계
기초금액	(54,234)	17,325,884	38,029,868	460,937	55,762,455
현금흐름변동	359	3,206,675	(3,576,877)	(207,168)	(577,011)
할인차금상각	-	589	31,522	6,224	38,335
외환거래손익	-	21,834	(160,884)	(7,030)	(146,080)
위험회피대상의 공정가치변동	-	-	192,676	-	192,676
기타	(198,312)	-	-	185,973	(12,339)
기말금액	(252,187)	20,554,982	34,516,305	438,936	55,258,036

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	차입부채	사채	합 계
기초금액	16,154,821	31,899,266	48,054,087
현금흐름변동	943,540	5,649,894	6,593,434
할인차금상각	848	(47,968)	(47,120)
외환거래손익	226,675	215,766	442,441
위험회피대상의 공정가치변동	-	312,910	312,910
기말금액	17,325,884	38,029,868	55,355,752

40. 특수관계자 거래

(1) 특수관계자 채권·채무

당기말과 전기말 현재 특수관계자 간의 중요한 채권·채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제189(당)기	제188(전)기
1) 연결실체의 지배기업			
신한금융지주회사	당기법인세자산	81	59
	예수부채	3	167
	당기법인세부채	216,423	353,674
	기타부채	42,339	52,595
2) 동일지배기업			
신한카드	파생상품자산	28,901	12,066
	대출채권	99,581	103,018
	대손충당금	(744)	(629)
	기타자산(주1)	6,359	13,575
	예수부채	84,743	35,260
	파생상품부채	-	516
	충당부채	123	63
	기타부채	25,029	31,891
신한금융투자	현금및예치금	14,967	6,202
	파생상품자산	12,267	11,814
	대출채권	56,386	5
	대손충당금	(12)	(5)
	기타자산(주1)	24,437	19,473
	예수부채	847,450	565,972
	사채	11,450	11,100
	파생상품부채	1,799	6,749
	충당부채	536	532
	기타부채	44,137	42,312
신한생명	파생상품자산	12,177	20,542
	기타자산	6	9
	예수부채	157,150	14,724
	파생상품부채	31,288	12,771
	충당부채	10	5
	기타부채	10,618	11,940
신한캐피탈	예수부채	1,997	904
	차입부채	-	1,000
	충당부채	23	26

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제189(당)기	제188(전)기
	기타부채	13,575	13,575
제주은행	대출채권	8,894	4,573
	대손충당금	(6)	(3)
	기타자산	1	2
	예수부채	3,219	1,881
	기타부채	2,139	2,139
신한신용정보	예수부채	5,510	4,842
	기타부채	2,267	2,195
신한대체투자운용	예수부채	6,853	8,288
	기타부채	-	9
신한비엔피파리바자산운용	예수부채	89,087	57,986
	기타부채	766	642
신한DS	대출채권	6	8
	기타자산	9,028	1,443
	예수부채	1,572	4,961
	기타부채	9,998	9,069
신한저축은행	기타부채	8,987	8,987
신한아이타스	예수부채	31,131	24,079
	기타부채	11	20
신한에이아이	예수부채	160	1
	기타부채	1,992	1,929
신한리츠운용	예수부채	301	-
오렌지라이프생명보험	파생상품자산	505	-
	예수부채	6,033	2,402
	파생상품부채	4,483	446
	기타부채	161	-
아시아신탁	대출채권	1,929	-
	예수부채	184,260	-
	기타부채	148	-
3) 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업			
비엔피파리바카디프생명보험	예수부채	13,941	402
비엔피파리바카디프손해보험	예수부채	41	17
드림하이투자조합3호	예수부채	4	5
파트너스 제4호 growth 투자조합	예수부채	2,802	1,443
크레디언헬스케어제2호 사모투자 합자회사	예수부채	2	4
스노우볼투자조합2호	예수부채	1,739	233
이음제삼호사모투자합자회사	예수부채	20	353
사단법인 금융저축정보센터	예수부채	7	6
멀티미디어테크	예수부채	-	3

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제189(당)기	제188(전)기
한국금융안전	예수부채	568	362
헤르메스사모투자 합자회사	예수부채	352	275
코리아크레딧뷰로	예수부채	2,088	80
고덕강일1피에프브이	대출채권	24,000	24,000
	대손충당금	(71)	(78)
에스비씨피에프브이	예수부채	8,011	5,142
스프랏글로벌신재생제1호 사모투자 합자회사	예수부채	258	342
아이엠엠인베스트먼트	대출채권	800	800
	대손충당금	(2)	(3)
	예수부채	10,820	7,598
고덕강일10피에프브이	대출채권	9,400	-
	대손충당금	(19)	-
	예수부채	2,718	-
신한 글로벌 헬스케어 투자조합 제2호	예수부채	1	-
코스퍽빌테크	대출채권	151	-
	대손충당금	(95)	-
	예수부채	1	-
아이엠엠스퍼셜시큐에이션1의2호 사모투자합자회사	예수부채	117	-
엔브이스테이션사모투자 합자회사	예수부채	100	-
4) 주요 경영진			
대출채권		5,146	4,426
대손충당금		(2)	(3)
충당부채		1	1

(주1) 리스사용권자산이 포함되어 있습니다.

(2) 특수관계자 수익 · 비용

당기와 전기 중 특수관계자 간의 중요한 수익 · 비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제189(당)기	제188(전)기
1) 연결실체의 지배기업			
신한금융지주회사	기타영업수익	1,244	1,259
	이자비용	(194)	(258)
	수수료비용	(38,435)	(32,300)
2) 동일지배기업			
신한카드	이자수익	7,323	4,621
	수수료수익	181,160	182,787
	파생상품관련이익	28,712	15,598
	기타수익	5,711	1,841
	이자비용	(329)	(701)
	수수료비용	(303)	(441)
	파생상품관련손실	(5,547)	(4,066)
	대손충당금환입(대손상각비)	(115)	(427)
	기타비용	(2,157)	(2,584)
신한금융투자	이자수익	1,442	1,612
	수수료수익	5,383	5,984
	파생상품관련이익	58,282	38,807
	기타수익	8,524	2,621
	이자비용	(2,685)	(2,234)
	파생상품관련손실	(35,128)	(34,770)
	대손충당금환입(대손상각비)	(7)	146
	기타비용	(1,300)	(157)
신한생명	이자수익	53	49
	수수료수익	8,105	10,295
	파생상품관련이익	50,423	62,337
	기타수익	2,297	650
	이자비용	(189)	(244)
	수수료비용	-	(269)
	파생상품관련손실	(31,776)	(11,301)
	기타비용	(5)	(399)
	이자수익	-	1

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제189(당)기	제188(전)기
신한캐피탈	기타수익	918	320
	이자비용	(219)	(765)
	기타비용	-	(12)
제주은행	이자수익	6	6
	기타수익	598	227
	이자비용	(30)	(41)
	대손상각비	(6)	(3)
신한신용정보	수수료수익	3	4
	기타수익	315	53
	이자비용	(60)	(77)
	수수료비용	(6,739)	(6,332)
신한대체투자운용	기타수익	2	-
	이자비용	-	(74)
신한비엔피파리바 자산운용	수수료수익	47	38
	기타수익	143	68
	이자비용	(689)	(1,220)
	수수료비용	(2,087)	(2,099)
신한DS	기타수익	858	201
	이자비용	(178)	(199)
	기타비용	(46,521)	(44,548)
신한저축은행	수수료수익	1,048	966
	기타수익	706	215
	이자비용	(116)	(163)
신한아이타스	수수료수익	33	45
	기타수익	167	56
	이자비용	(175)	(36)
	수수료비용	-	(29)
신한에이아이	기타수익	106	5,953
	수수료비용	(6,462)	(1,929)
오렌지라이프생명보험	수수료수익	2,607	1,576
	파생상품관련이익	3,692	604
	기타수익	151	-
	이자비용	(66)	(37)
	수수료비용	(626)	-
	파생상품관련손실	(4,695)	(446)

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제189(당)기	제188(전)기
아시아신탁	이자수익	(454)	-
	수수료수익	6	-
	기타수익	-	14
	이자비용	(368)	-
	수수료비용	(198)	-
신한BNPP미래에너지전문투자형 사모특별자산투자신탁제1호	수수료수익	2	-
3) 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업			
비엔피파리바카디프생명보험	수수료수익	2,359	3,028
	이자비용	(5)	-
	기타비용	-	(1)
비엔피파리바카디프손해보험	수수료수익	8	9
스노우볼투자조합2호	이자비용	(2)	-
파트너스제4호Growth투자조합	이자비용	(4)	(7)
한국금융안전	수수료수익	10	10
	이자비용	(1)	-
코리아크레딧뷰로	수수료수익	13	13
	이자비용	(12)	(5)
고덕강일1피에프브이	이자수익	915	328
	수수료수익	-	1,120
	대손충당금환입(대손상각비)	7	(78)
에스비씨피에프브이	수수료수익	732	-
	이자비용	(5)	(3)
아이엠엠인베스트먼트	이자수익	25	28
	이자비용	(13)	(25)
	대손충당금환입(대손상각비)	-	(3)
고덕강일10피에프브이	이자수익	299	-
	수수료수익	643	
	이자비용	(4)	-
	대손충당금환입(대손상각비)	(19)	-
코스퀘빌테크	대손충당금환입(대손상각비)	(95)	-
크레디언 티앤에프 2020 기업 재무안정 사모투자합자회사(주1)	이자비용	(1)	-
신한서부티엔디위탁관리 부동산투자회사(주1)	수수료수익	300	-

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제189(당)기	제188(전)기
4) 주요 경영진			
	이자수익	126	161

(주1) 당기 중 동일지배기업의 관계기업에서 제외되었습니다.

(3) 주요 경영진에 대한 급여

당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 급여 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

계 정 과 목	제189(당)기	제188(전)기
장·단기종업원급여	10,194	10,506
퇴직급여	287	355
주식기준보상	3,204	5,167
합 계	13,685	16,028

(4) 특수관계자 지급보증 등 내역

1) 당기말과 전기말 현재 특수관계자에게 제공한 주요 지급보증 등 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

제공받은자	보증금액		보증내역
	제189(당)기	제188(전)기	
신한금융투자	19,000	-	매입어음약정
	230,970	258,901	미사용대출한도
신한카드	539,021	575,912	미사용대출한도
	13,600	14,473	금융보증(신용장방식)
신한생명	50,000	50,000	미사용대출한도
신한캐피탈	70,000	70,000	미사용대출한도
비엔피파리바카디프생명보험	10,000	10,000	미사용대출한도
신한DS	9	7	미사용대출한도
	13	-	이행보증(지급보증서방식)
구조화기업	241,998	184,329	증권인수약정(주1)
합 계	1,174,611	1,163,622	

(주1) 해당 금액은 동일지배기업의 종속기업 및 관계기업인 구조화기업에 대한 금액입니다.

2) 당기말 및 전기말 현재 연결실체는 계열사인 신한금융투자로부터 Vietnam Electrical Equipment JSC 발행 사모사채에 대한 매입확약(VND 200,000백만)을 제공받고 있습니다.

(5) 특수관계자 담보제공내역

1) 당기말과 전기말 현재 특수관계자에게 제공하고 있는 담보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

제공받은자		담보제공자산	제189(당)기		제188(전)기	
구분	회사명		장부금액	담보설정액	장부금액	담보설정액
동일지배기업	신한생명	유가증권	10,146	10,146	10,189	10,189
	오렌지라이프생명보험	유가증권	39,791	3,208	10,243	516
합 계			49,937	13,354	20,432	10,705

2) 당기말과 전기말 현재 특수관계자로부터 제공받고 있는 담보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

제공자		담보제공자산	담보설정액	
구 분	회사명		제189(당)기	제188(전)기
동일지배기업	신한금융투자	예금	135,700	135,700
		부동산	151,974	91,974
	제주은행	국채	20,000	20,000
	신한생명	국채	6,000	6,000
	신한신용정보	예금	180	180
관계기업	비엔피파리바카디프생명보험	국공채	12,000	12,000
	형제아트프린팅	기계기구	120	120
	고덕강일1피에프브이	담보신탁	28,800	28,800
	고덕강일10피에프브이	담보신탁	13,000	-
합 계			367,774	294,774

(6) 특수관계자 자금 거래

1) 당기와 전기 중 특수관계자와의 주요 대여·회수내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	회사명	기초금액(주1)	대여(주2)	회수 등(주2)	기말금액(주1)
동일지배기업	신한DS	8	5	(7)	6
	신한카드	103,018	105,058	(108,495)	99,581
	제주은행	4,573	18,553	(14,232)	8,894
	신한금융투자(주3)	5	37,393	18,988	56,386
관계기업 및 동일지배기업의 관계기업	고덕강일1피에프브이	24,000	-	-	24,000
	아이엠엠인베스트먼트	800	-	-	800
	고덕강일10피에프브이	-	28,200	(18,800)	9,400
	코스픽빌테크(주4)	-	-	151	151
합 계		132,404	189,209	(122,395)	199,218

(주1) 해당 금액은 대손충당금 차감 전 금액입니다.

(주2) 일부 한도성 여신의 경우 순액으로 표시되었습니다.

(주3) 당기 중 신한금융투자의 종속회사로 신규 편입된 회사의 당기말 기준 대출잔액(50,000백만원)을 회수 등에 표시하였습니다.

(주4) 당기 중 특수관계자로 편입된 회사이며, 당기말 기준 대출잔액을 회수 등에 표시하였습니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	회사명	기초금액(주1)	대여(주2)	회수 등(주2)	기말금액(주1)
동일지배기업	신한금융투자	22,917	26,311	(49,223)	5
	신한카드	33,732	86,410	(17,124)	103,018
	제주은행	1,621	9,189	(6,237)	4,573
	신한DS	2	9	(3)	8
관계기업 및 동일지배기업의 관계기업	고덕강일1피에프브이	-	24,000	-	24,000
	아이엠엠인베스트먼트	-	800	-	800
합 계		58,272	146,719	(72,587)	132,404

(주1) 해당 금액은 대손충당금 차감 전 금액입니다.

(주2) 일부 한도성 여신의 경우 순액으로 표시되었습니다.

2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 주요 차입·상환내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분			기초금액	차입	상환 등(주2)	기말금액
부 채	기 업					
사채	동일지배기업	신한금융투자(주2)	11,100	109,450	(109,100)	11,450
차입부채	동일지배기업	신한캐피탈	1,000	-	(1,000)	-
예수부채 (주1)	동일지배기업	신한금융투자	54,523	132,649	(46,759)	140,413
		신한신용정보	2,390	-	-	2,390
		신한카드	7,400	2,311	(7,854)	1,857
		신한캐피탈	-	1,031	(1,031)	-
		신한대체투자운용	1,800	-	(1,800)	-
		신한비엔피파리바자산운용	44,197	44,029	(17,853)	70,373
		신한아이타스	10,000	-	-	10,000
		신한DS	-	1,484	(749)	735
		아시아신탁	-	150,000	-	150,000
합 계			132,410	440,954	(186,146)	387,218

(주1) 특수관계자간 결제대금, 수시입출이 가능한 예수부채 등의 내역은 제외하였습니다.

(주2) 신한금융투자가 중개하여 매출한 일반투자자의 사모사채가 포함되어 있습니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분			기초금액	차입	상환 등	기말금액
부 채	기 업					
사채	동일지배기업	신한금융투자	11,100	-	-	11,100
차입부채	동일지배기업	신한캐피탈	12,000	-	(11,000)	1,000
예수부채 (주1)	동일지배기업	신한금융투자	53,927	10,864	(10,268)	54,523
		신한신용정보	2,390	-	-	2,390
		신한카드	398	7,002	-	7,400
		신한대체투자운용	4,600	1,000	(3,800)	1,800
		신한비엔피파리바자산운용	105,713	15,143	(76,659)	44,197
		신한아이타스	4,000	10,000	(4,000)	10,000
		신한DS	513	-	(513)	-
	동일지배기업의 관계기업	마이다스동아스노우볼 투자조합	158	-	(158)	-
합 계			194,799	44,009	(106,398)	132,410

(주1) 특수관계자간 결제대금, 수시입출이 가능한 예수부채 등의 내역은 제외하였습니다.

(7) 파생상품 관련 주요 약정

당기말 및 전기말 현재 특수관계자와의 파생상품자산 및 부채 관련 주요 약정금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	회사명	약정 구분	제189(당)기	제188(전)기
동일지배기업	신한생명	파생상품약정	666,972	1,089,724
	신한카드	파생상품약정	1,413,720	1,241,478
	신한금융투자	파생상품약정	880,218	1,894,975
	오렌지라이프생명보험	파생상품약정	69,511	25,949
합 계			3,030,421	4,252,126

(8) 주요 출자 및 회수 거래

당기 중 특수관계자와의 주요 출자 및 회수거래 내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	회사명	출자	회수 등
관계기업	신한-알바트로스 기술투자펀드	4,000	900
	신한-네오플럭스에너지신산업투자조합	4,200	2,010
	고덕강일10피에프브이	700	-
	KTB 뉴레이크 의료글로벌 진출 사모투자전문회사	-	1,266
	네오플럭스 기술가치평가 투자조합	-	7,304
	엠신한퓨처스신기술투자조합제2호	1,200	-
	케이에스타-신한 실험실창업 제1호 투자조합	500	-
	파트너스 제4호 Growth 투자조합	-	1,925
동일지배기업 및 동일지배기업의 관계기업	신한BNPP건국대기숙사전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	-	1,574
	신한BNPP법인용전문투자형사모증권투자신탁제3호	10,000	-
	신한BNPP미래에너지전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	-	368
	신한BNPP 목포신항만 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	933
	신한BNPP부동산펀 전문투자형 사모부동산투자신탁 제1호	7,500	3,128
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제1호	12,000	-
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제1호	600	-
	신한국민연금신재생에너지전문투자형사모투자신탁 1호	4,717	441
	엠신한퓨처스신기술투자조합제1호	4,000	2,983
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제2호	28,000	-
	신한BNPP 한국주식롱숏전문사모투자신탁제1호	-	2,000
	신한BNPP명생소득TIF혼합자산투자신탁	-	1,003

(단위: 백만원)

구 분	회사명	출자	회수 등
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제2호	2,312	-
	트러스톤글로벌인프라전문투자형사모투자신탁제3호	2,486	-
	신한BNPP글로벌빅스트G EMP증권투자신탁	870,400	-
	신한BNPPWTE전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	8,677	-
	신한AIM재간접전문투자형사모투자신탁6호	8	-
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제3호	21,000	-
	신한BNPP안심지속형TDF2030증권투자신탁(H) C-s	2,000	-
	신한BNPP안심지속형TDF2035증권투자신탁(H) C-s	2,000	-
	신한BNPP안심지속형TDF2040증권투자신탁(H) C-s	2,000	-
	지브이에이 코넥스하이일드IPO-i 전문투자형사모투자신탁 Ci	5,000	-
	신한BNPP법인융전문투자형사모증권투자신탁제13호	50,000	-
	신한BNPP창업벤처알파전문투자형사모혼합자산투자신탁제1호	1,575	-
	신한AIM인수금융전문투자형사모투자신탁제1호	880	-
	수 딜리버리플랫폼 그로스 투자조합	-	2,671
	지엑스신한인터베스트제1호사모투자합자회사	-	4,661
	에이원 메자닌 오퍼튜너티 전문투자형 사모 투자신탁	5,000	-
	경기-네오플럭스 슈퍼맨투자조합	680	58
	액시스글로벌그로쓰신기술조합	-	1,276
	수 커머스플랫폼 그로스 투자조합	-	1,769
	제네시스1호사모투자합자회사	226	-
	신한BNPPMAIN전문투자형사모혼합투자신탁제3호	8,350	15,993
	DB에픽전환사채전문투자형사모투자신탁제2호	200	-
	신한BNPP시니어론전문투자형사모혼합자산투자신탁제3호	25,760	17,418
	신한BNPP시니어론전문투자형사모특별자산투자신탁제2호	-	20,353
	디에스 Solid.II 전문투자형 사모투자신탁 C-i	-	2,876
	키움프라이빗에쿼티자이언트사모투자합자회사	-	24
	하나반도체신기술투자조합	-	586
	맥쿼리코리아오퍼튜니티즈공동투자사모투자합자회사제1호	28,000	-
	신한BNPP 일본태양광 사모특별자산 투자신탁 제1호	403	-
	신한BNPP상주영천고속도로전문투자형사모특별자산투자신탁	9	-
	신한BNPP 지개남산 BTO전문투자형 사모특별자산투자신탁	8,155	-
	신한BNPP 일본태양광 사모특별자산 투자신탁 제2호	1,357	-
	신한BNPP 글로벌인프라 사모특별자산투자신탁	-	3,276
	마스턴기회추구전문투자형사모부동산투자신탁제2호	9,762	-
	티앤에프2020에스에스창업벤처전문 사모투자합자회사	2,250	-
	씨스퀘어스나이퍼전문투자형사모투자신탁 10호	1,875	-
	이지스지엘아이피전문투자형사모투자신탁1-1호	4	-
	이지스지엘아이피전문투자형사모투자신탁1-2호	4	-
	신한-네오소재부품장비투자조합	580	-
	시몬느메자닌전문사모투자신탁제3호	2,000	-

(단위: 백만원)

구 분	회사명	출자	회수 등
	키움프라이빗에쿼티앤트랜창업벤처전문사모투자 합자회사	1,000	-
합 계		1,141,370	96,796

(9) 당기 및 전기 중 은행이 신한금융투자를 통해 채권을 매수한 금액은 각각 5,835,568백만원 및 6,639,051백만원이며, 매도한 금액은 각각 6,964,384백만원 및 3,336,406백만원입니다.

(10) 당기말 현재 신한생명이 운용하는 DB형 퇴직연금에 예치된 사외적립자산은 138,811백만원 입니다.

(11) 당기말 현재 특수관계자인 신한카드에게 제공받은 신용카드 사용한도약정금액은 68,438백만원 입니다

41. 종속기업 재무제표의 요약

(1) 당기말과 전기말 현재 지배기업인 신한은행(별도) 및 연결대상 종속기업의 요약 재무상태표는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

회사명	제189(당)기			제188(전)기		
	자산총계	부채총계	자본총계	자산총계	부채총계	자본총계
신한은행	398,716,710	370,191,664	28,525,046	364,744,341	339,669,735	25,074,606
아메리카신한은행	1,970,522	1,743,210	227,312	1,898,516	1,659,844	238,672
캐나다신한은행	812,912	739,429	73,483	730,808	655,879	74,929
유럽신한은행	751,038	666,913	84,125	637,943	555,205	82,738
신한은행중국유한공사	5,491,400	5,012,602	478,798	5,451,603	4,987,520	464,083
신한아주금융유한공사(주1)	-	-	-	118,907	-	118,907
신한카자흐스탄은행	159,748	120,283	39,483	182,564	119,381	43,183
신한캄보디아은행	654,562	519,791	134,771	520,994	393,170	127,824
BB은행	10,712,929	9,966,831	746,098	9,430,155	8,747,927	682,228
신한비트남은행(주2)	6,333,760	5,434,352	899,409	5,257,696	4,411,350	846,346
멕시코신한은행	210,347	128,966	81,381	198,402	106,747	91,655
신한인도네시아은행(주2)	1,288,024	935,320	352,704	1,339,525	965,242	374,283
구조화기업	8,826,735	8,839,605	(12,870)	8,784,132	8,771,900	(7,768)

(주1) 당기말 현재 청산절차가 완료되었습니다.

(주2) 사업결합시 이루어진 공정가치 조정사항을 반영하였습니다

(2) 당기 및 전기 중 지배기업인 신한은행(별도) 및 연결대상 종속기업의 요약포괄손익계산서는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

회사명	제189(당)기			제188(전)기		
	영업수익	당기순손익	총포괄손익	영업수익	당기순손익	총포괄손익
신한은행	23,808,167	1,826,170	1,799,618	21,909,875	2,071,235	2,130,313
아메리카신한은행	79,998	5,192	(9,380)	82,560	1,020	9,848
캐나다신한은행	22,922	1,408	(1,445)	29,502	3,480	8,848
유럽신한은행	11,341	(1,222)	1,387	17,123	421	1,578
신한은행중국유한공사	213,844	16,211	14,718	228,877	35,250	47,132
신한아주금융유한공사(주1)	-	-	-	-	(548)	3,548
신한카자흐스탄은행	12,908	2,872	(3,701)	11,093	2,073	3,888
신한캄보디아은행	41,288	15,899	6,947	27,466	8,345	12,389
BB은행	232,961	73,139	63,871	221,414	75,392	103,759
신한베트남은행(주2)	437,321	120,603	53,061	380,267	124,338	175,390
멕시코신한은행	10,893	(896)	(10,294)	11,121	1,815	8,088
신한인도네시아은행(주2)	79,783	688	(22,092)	84,319	(13,885)	15,512
구조화기업	225,265	(3,572)	(3,578)	280,398	(4,787)	(5,674)

(주1) 당기말 현재 청산절차가 완료되었습니다.

(주2) 사업결합시 이루어진 공정가치 조정사항을 반영하였습니다

42. 비연결구조화기업에 대한 지분

(1) 비연결구조화기업에 대한 지분의 성격과 범위

연결실체는 자산유동화증권, 구조화금융, 투자펀드 등의 투자를 통해 구조화기업에 관여하고 있으며 동 구조화기업의 주요 특성은 다음과 같습니다.

구 분	주요 특성
자산유동화증권	자산유동화회사는 자산 보유자로부터 자산을 매입하여 이를 토대로 자산유동화증권을 발행하는 당사자로서, 기업의 자금조달을 원활하게 하여 재무구조의 건전성을 높이기 위하여 설립된 회사입니다. 연결실체는 구조화기업이 매출채권 등을 기초자산으로 하여 발행한 유동화증권을 매입하거나 동 구조화기업에 대하여 신용공여 및 유동화증권 매입약정 등을 제공하고 있습니다. 연결실체는 (i) 연결실체가 특정 자산유동화회사가 발행한 증권의 계약조건의 수정 또는 자산유동화회사 자산의 처분을 결정하거나 승인할 수 없는 경우, (ii) (비록 (i)이 가능하다 할지라도) 연결실체가 그렇게 할 배타적이거나 주요한 힘을 가지고 있지 않는 경우, 또는 (iii) 연결실체가 특정 자산유동화회사가 발행한 자산유동화증권 또는 후순위채권의 매입(또는 매입약정) 또는 다른 형태의 신용보강을 제공함에 따른 유의적인 변동이익 금액에 노출되지 않거나 권리를 가지고 있지 않는 경우, 해당 자산유동화회사를 연결하지 않습니다.
구조화금융	구조화금융을 위한 구조화기업은 기업 인수 합병, 민간 투자 방식의 건설 프로젝트 혹은 선박 투자를 위한 프로젝트 금융 등의 목적을 위해 설립되었으며 조달한 자금은 동 목적의 수행을 위해 사용됩니다. 연결실체는 구조화금융을 위한 구조화기업에 대출, 지분투자 등의 형태로 자금을 제공하거나 필요에 따라 다양한 형태의 신용공여를 제공하고 있습니다.
투자펀드	투자펀드는 투자자에게 수익(출자)증권 등을 발행하여 자금을 조달하고 주식이나 채권 등에 투자하여 그 수익을 투자자에게 배분하는 투자신탁,사모투자전문회사 및 조합 등입니다. 연결실체는 투자펀드 지분에 투자하거나 집합투자업자, 업무집행사원(조합원) 등으로서 기타 투자자들을 대신하여 자산을 운용 및 관리하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 비연결구조화기업의 규모는 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
자산총계	94,980,971	171,615,120	89,955,772	356,551,863

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
자산총계	81,014,871	110,511,866	86,166,205	277,692,942

(2) 비연결구조화기업에 대한 지분과 관련된 위험의 성격

1) 당기말과 전기말 현재 비연결구조화기업에 대한 지분에 관하여 연결실체가 연결재무제표에 인식한 자산과 부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
연결재무상태표상 자산				
상각후원가측정대출채권	116,131	5,563,198	80,166	5,759,495
당기손익-공정가치측정대출채권	-	249,937	-	249,937
당기손익-공정가치측정유가증권	4,347,322	103,068	2,133,117	6,583,507
파생상품자산	10,353	1,050	-	11,403
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	1,710,430	123,632	-	1,834,062
상각후원가측정유가증권	4,037,126	-	-	4,037,126
기타	-	61,519	-	61,519
합 계	10,221,362	6,102,404	2,213,283	18,537,049
연결재무상태표상 부채				
파생상품부채	582	-	-	582

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
연결재무상태표상 자산				
상각후원가측정대출채권	196,522	5,695,134	79,287	5,970,943
당기손익-공정가치측정유가증권	3,400,040	17,016	3,095,708	6,512,764
파생상품자산	21,494	1,028	-	22,522
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	1,711,025	186,562	-	1,897,587
상각후원가측정유가증권	3,106,869	-	-	3,106,869
기타	-	10,050	57,935	67,985
합 계	8,435,950	5,909,790	3,232,930	17,578,670

2) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 비연결구조화기업에 대한 최대위험노출은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
보유자산	10,221,362	6,102,403	2,213,283	18,537,048
매입약정	842,159	-	979	843,138
미실행신용공여	617,977	207,923	12,200	838,100
기타	-	-	5,887	5,887
합 계	11,681,498	6,310,326	2,232,349	20,224,173

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
보유자산	8,435,950	5,909,790	3,232,930	17,578,670
매입약정	1,095,707	-	-	1,095,707
미실행신용공여	829,192	123,835	20,100	973,127
합 계	10,360,849	6,033,625	3,253,030	19,647,504

43. 신탁부문 경영성과

(1) 신탁계정의 당기말과 전기말 현재 자산총계, 당기와 전기 중 영업수익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	자산총계		영업수익	
	제189(당)기	제188(전)기	제189(당)기	제188(전)기
연결대상	4,580,966	4,602,965	119,765	150,825
비연결대상	91,688,453	88,524,148	1,243,126	1,584,508
합 계	96,269,439	93,127,113	1,362,891	1,735,333

(2) 당기말과 전기말 신탁부문과의 주요 채권·채무 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
신탁계정미지급금	5,082,658	5,343,259
예수부채	18,543	46,331
신탁보수미수수익	34,796	34,796
미지급이자비용	1,342	1,342

(3) 당기와 전기 중 신탁부문의 주요 수익·비용 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
신탁업무운용수익	166,960	238,246
중도해지수수료수익	7,135	7,824
예수부채 이자비용	470	6,275
신탁계정미지급금이자비용	22,650	60,834

次へ

(2) 個別財務書類

財務状態表

==========

第189（当）期末 2020年12月31日現在

第188（前）期末 2019年12月31日現在

株式会社新韓銀行 **（単位：百万ウォン）**

科目	第189（当）期末		第188（前）期末	
資産				
1．現金及び預け金（注記3、5、8、39、40）	22,800,031		19,639,860	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券（注記3、6、40）	19,723,740		16,660,083	
3．デリバティブ資産（注記3、7、40）	4,581,535		2,107,875	
4．償却原価で測定する貸付債権（注記3、8、40）	274,657,638		247,186,759	
5．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）貸付債権（注記3、8）	844,469		868,991	
6．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券（注記3、9、17）	38,267,012		39,457,965	
7．償却原価で測定する有価証券（注記3、9、17）	19,062,390		19,323,185	
8．有形固定資産（注記10、11、16、17）	2,266,513		2,302,208	
9．無形資産（注記12）	441,913		545,409	
10．関連会社などに対する投資資産（注記13）	2,255,443		2,427,125	
11．投資不動産（注記14）	610,085		635,361	
12．確定給付資産（注記22）	14,750		-	
13．当期法人所得税資産（注記36）	2,363		1,656	
14．繰延税金資産（注記36）	169,622		168,333	
15．その他の資産（注記3、8、15、40、41）	10,986,218		13,416,838	
16．売却目的で保有する非流動資産（注記16）	32,988		2,693	
資産合計		396,716,710		364,744,341
負債				
1．預り負債（注記3、18、40）	291,132,556		263,732,746	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融負債（注記3、19）	539,564		508,081	
3．デリバティブ負債（注記3、7、40）	4,188,763		1,889,700	

4．借入負債（注記3、20、39、40）	20,393,392		17,311,859	
5．社債（注記3、21、39）	32,170,986		35,575,365	
6．確定給付負債（注記22）	-		49,596	
7．引当負債（注記23、38、40）	371,745		276,035	
8．当期法人所得税負債（注記36）	232,282		367,582	
9．その他の負債（注記3、11、24、40、41）	21,162,376		19,958,771	
負債合計		370,191,664		339,669,735
資本				
1．資本金（注記25）	7,928,078		7,928,078	
2．新種資本証券（注記25）	1,586,662		997,987	
3．資本剰余金（注記25）	398,080		398,080	
4．資本調整（注記25、36）	8,148		1,469	
5．その他の包括利益累計額（注記25、36）	(278,057)		(269,328)	
6．利益剰余金（注記25、26）	16,882,135		16,018,320	
（貸倒準備金積立額）	(2,195,634)		(1,961,499)	
（貸倒準備金繰入必要額）	(80,578)		(234,135)	
（貸倒準備金繰入予定額）	(80,578)		(234,135)	
資本合計		26,525,046		25,074,606
負債及び資本合計		396,716,710		364,744,341

“添付の注記は本財務諸表の一部です”

（単位：百万円）

科目	第189（当）期末		第188（前）期末	
資産				
1．現金及び預け金（注記3、5、8、39、40）	2,241,243		1,930,598	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券（注記3、6、40）	1,938,844		1,637,686	
3．デリバティブ資産（注記3、7、40）	450,365		207,204	
4．償却原価で測定する貸付債権（注記3、8、40）	26,998,846		24,298,458	
5．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）貸付債権（注記3、8）	83,011		85,422	
6．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券（注記3、9、17）	3,761,647		3,878,718	
7．償却原価で測定する有価証券（注記3、9、17）	1,873,833		1,899,469	
8．有形固定資産（注記10、11、16、17）	222,798		226,307	
9．無形資産（注記12）	43,440		53,614	
10．関連会社などに対する投資資産（注記13）	221,710		238,586	
11．投資不動産（注記14）	59,971		62,456	
12．確定給付資産（注記22）	1,450		-	
13．当期法人所得税資産（注記36）	232		163	
14．繰延税金資産（注記36）	16,674		16,547	
15．その他の資産（注記3、8、15、40、41）	1,079,945		1,318,874	
16．売却目的で保有する非流動資産（注記16）	3,243		265	
資産合計		38,997,252		35,854,367
負債				
1．預り負債（注記3、18、40）	28,618,330		25,924,929	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融負債（注記3、19）	53,039		49,944	
3．デリバティブ負債（注記3、7、40）	411,755		185,758	
4．借入負債（注記3、20、39、40）	2,004,670		1,701,756	
5．社債（注記3、21、39）	3,162,408		3,497,058	
6．確定給付負債（注記22）	-		4,875	
7．引当負債（注記23、38、40）	36,543		27,134	
8．当期法人所得税負債（注記36）	22,833		36,133	

9．その他の負債（注記3、11、24、40、41）	2,080,261		1,961,947	
負債合計		36,389,839		33,389,534
資本				
1．資本金（注記25）	779,330		779,330	
2．新種資本証券（注記25）	155,969		98,102	
3．資本剰余金（注記25）	39,131		39,131	
4．資本調整（注記25、36）	801		144	
5．その他の包括利益累計額（注記25、36）	(27,333)		(26,475)	
6．利益剰余金（注記25、26）	1,659,515		1,574,601	
（貸倒準備金積立額）	(215,831)		(192,815)	
（貸倒準備金繰入必要額）	(7,921)		(23,015)	
（貸倒準備金繰入予定額）	(7,921)		(23,015)	
資本合計		2,607,413		2,464,833
負債及び資本合計		38,997,252		35,854,367

“添付の注記は本財務諸表の一部です”

包括利益計算書

==========

第189（当）期　自2020年1月1日　至2020年12月31日

第188（前）期　自2019年1月1日　至2019年12月31日

株式会社新韓銀行　　**（単位：百万ウォン）**

科目	第189（当）期		第188（前）期	
Ⅰ．営業利益		2,625,060		2,931,709
（1） 純利息損益（注記3、27、35、40）		5,234,559		5,250,378
1．受取利息	8,591,079		9,629,355	
当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品受取利息	206,948		234,404	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	8,384,131		9,394,951	
2．支払利息	3,356,520		4,378,977	
（2） 純手数料損益（注記3、28、35、40）		962,096		1,094,543
1．受取手数料	1,204,710		1,308,753	
2．支払手数料	242,614		214,210	
（3） 受取配当（注記29、35）		16,967		13,599
（4） 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品関連損益（注記30、35、40）		192,876		208,457
（5） 外国為替取引損益（注記35）		378,970		249,415
（6） その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益（注記9、35）		192,607		95,842
（7） 信用損失引当金繰入（注記3、8、40）		591,798		309,558
（8） 一般管理費（注記31、40）		2,864,472		2,802,837
（9） その他の営業損益（注記33、35、40）		(896,745)		(868,130)
Ⅱ．営業外損益（注記34）		(163,629)		(182,429)
Ⅲ．税引前純利益		2,461,431		2,749,280
Ⅳ．法人所得税費用（注記36）		635,261		678,045
Ⅴ．当期純利益（注記26） （貸倒準備金反映後の調整利益 当期：1,745,592百万ウォン 前期：1,837,100百万ウォン）		1,826,170		2,071,235
Ⅵ．その他の包括利益（注記3、25、36）		(36,555)		59,078
（1） 当期損益に組み替えられる項目		(49,878)		78,885

1．在外営業活動の換算損益	(24,294)		9,729	
2．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	(25,584)		69,156	
(2)　当期損益に組み替えられない項目		13,323		(19,807)
1．確定給付制度の再測定要素	15,347		(27,792)	
2．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	(2,024)		7,985	
VII．総包括利益		1,789,615		2,130,313
VIII．1株当たり利益（注記37）				
1．基本的1株当たり利益		1,124ウォン		1,285ウォン
2．希薄化後1株当たり利益		1,124ウォン		1,285ウォン

“ 添付の注記は本財務諸表の一部です ”

（単位：百万円）

科目	第189（当）期		第188（前）期	
Ⅰ．営業利益		258,044		288,187
（1）純利息損益（注記3、27、35、40）		514,557		516,113
1．受取利息	844,503		946,566	
当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品受取利息	20,343		23,042	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	824,160		923,524	
2．支払利息	329,946		430,453	
（2）純手数料損益（注記3、28、35、40）		94,574		107,593
1．受取手数料	118,423		128,650	
2．支払手数料	23,849		21,057	
（3）受取配当（注記29、35）		1,668		1,337
（4）当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品関連損益（注記30、35、40）		18,960		20,491
（5）外国為替取引損益（注記35）		37,253		24,517
（6）その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益（注記9、35）		18,933		9,421
（7）信用損失引当金繰入（注記3、8、40）		58,174		30,430
（8）一般管理費（注記31、40）		281,578		275,519
（9）その他の営業損益（注記33、35、40）		(88,149)		(85,336)
Ⅱ．営業外損益（注記34）		(16,085)		(17,933)
Ⅲ．税引前純利益		241,959		270,254
Ⅳ．法人所得税費用（注記36）		62,446		66,652
Ⅴ．当期純利益（注記26） （貸倒準備金反映後の調整利益 当期：171,592 百万ウォン 前期：180,587 百万ウォン）		179,513		203,602
Ⅵ．その他の包括利益（注記3、25、36）		(3,593)		5,807
（1）当期損益に組み替えられる項目		(4,903)		7,754
1．在外営業活動の換算損益	(2,388)		956	
2．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	(2,515)		6,798	

(2) 当期損益に組み替えられない項目		1,310		(1,947)
1. 確定給付制度の再測定要素	1,509		(2,732)	
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	(199)		785	
VII. 総包括利益		175,920		209,409
VIII. 1株当たり利益（注記37）				
1. 基本的1株当たり利益		110ウォン		126ウォン
2. 希薄化後1株当たり利益		110ウォン		126ウォン

“添付の注記は本財務諸表の一部です”

資本変動表

==========

第189（当）期　自2020年1月1日　至2020年12月31日

第188（前）期　自2019年1月1日　至2019年12月31日

株式会社新韓銀行　　**（単位：百万ウォン）**

科目	資本金	新種資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の包括利益累計額	利益剰余金	合計
Ⅰ．2019年1月1日（前期首）	7,928,078	698,660	398,080	4,596	(334,064)	14,876,033	23,571,383
総包括利益：	-	-	-	-	64,736	2,065,577	2,130,313
(1)　当期純利益	-	-	-	-	-	2,071,235	2,071,235
(2)　その他の包括利益	-	-	-	-	64,736	(5,658)	59,078
1．在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	9,729	-	9,729
2．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	-	-	-	-	82,799	(5,658)	77,141
3．確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(27,792)	-	(27,792)
株主との取引など：	-	299,327	-	(3,127)	-	(923,290)	(627,090)
(1)　年次配当	-	-	-	-	-	(890,000)	(890,000)
(2)　新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(33,115)	(33,115)
(3)　新種資本証券の発行	-	299,327	-	-	-	-	299,327
(4)　株式報酬費用	-	-	-	(3,302)	-	-	(3,302)
(5)　その他	-	-	-	175	-	(175)	-
Ⅱ．2019年12月31日（前期末）	7,928,078	997,987	398,080	1,469	(269,328)	16,018,320	25,074,606
Ⅲ．2020年1月1日（当期首）	7,928,078	997,987	398,080	1,469	(269,328)	16,018,320	25,074,606
総包括利益：	-	-	-	-	(8,729)	1,798,344	1,789,615
(1)　当期純利益	-	-	-	-	-	1,826,170	1,826,170
(2)　その他の包括利益	-	-	-	-	(8,729)	(27,826)	(36,555)
1．在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	(24,294)	-	(24,294)
2．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	-	-	-	-	218	(27,826)	(27,608)
3．確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	15,347	-	15,347
株主との取引など：	-	588,675	-	6,679	-	(934,529)	(339,175)
(1)　年次配当	-	-	-	-	-	(890,000)	(890,000)

(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(44,529)	(44,529)
(3) 新種資本証券の発行	-	588,675	-	-	-	-	588,675
(4) 株式報酬費用	-	-	-	6,679	-	-	6,679
VI. 2020年12月31日（当期末）	7,928,078	1,586,662	398,080	8,148	(278,057)	16,882,135	26,525,046

“ 添付の注記は本財務諸表の一部です ”

（単位：百万円）

科目	資本金	新種資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の包括利益累計額	利益剰余金	合計
Ⅰ．2019年1月1日（前期首）	779,330	68,678	39,131	452	(32,838)	1,462,314	2,317,067
総包括利益：	-	-	-	-	6,363	203,046	209,409
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	203,602	203,602
(2) その他の包括利益	-	-	-	-	6,363	(556)	5,807
1．在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	956	-	956
2．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	-	-	-	-	8,139	(556)	7,583
3．確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(2,732)	-	(2,732)
株主との取引など：	-	29,424	-	(308)	-	(90,759)	(61,643)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(87,487)	(87,487)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(3,255)	(3,255)
(3) 新種資本証券の発行	-	29,424	-	-	-	-	29,424
(4) 株式報酬費用	-	-	-	(325)	-	-	(325)
(5) その他	-	-	-	17	-	(17)	-
Ⅱ．2019年12月31日（前期末）	779,330	98,102	39,131	144	(26,475)	1,574,601	2,464,833
Ⅲ．2020年1月1日（当期首）	779,330	98,102	39,131	144	(26,475)	1,574,601	2,464,833
総包括利益：	-	-	-	-	(858)	176,778	175,920
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	179,513	179,513
(2) その他の包括利益	-	-	-	-	(858)	(2,735)	(3,593)
1．在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	(2,388)	-	(2,388)
2．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	-	-	-	-	21	(2,735)	(2,714)
3．確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	1,509	-	1,509
株主との取引など：	-	57,867	-	657	-	(91,864)	(33,340)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(87,487)	(87,487)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(4,377)	(4,377)
(3) 新種資本証券の発行	-	57,867	-	-	-	-	57,867

(4) 株式報酬費用	-	-	-	657	-	-	657
VI. 2020年12月31日（当期末）	779,330	155,969	39,131	801	(27,333)	1,659,515	2,607,413

“添付の注記は本財務諸表の一部です”

キャッシュ・フロー計算書

==========

第189（当）期　自2020年1月1日　至2020年12月31日

第188（前）期　自2019年1月1日　至2019年12月31日

株式会社新韓銀行　　**（単位：百万ウォン）**

科目	第189（当）期		第188（前）期	
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー		(24,097)		6,586,782
(1)　税引前純利益	2,461,431		2,749,280	
(2)　損益調整項目	(5,251,526)		(5,263,977)	
1．受取利息	(8,591,079)		(9,629,355)	
2．支払利息	3,356,520		4,378,977	
3．受取配当	(16,967)		(13,599)	
(3)　現金の収入・支出のない損益項目	853,676		988,429	
1．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品関連損益	(38,473)		(80,008)	
2．外国為替取引損益	(156,434)		28,404	
3．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	(192,607)		(95,842)	
4．信用損失引当金繰入額	591,798		309,558	
5．従業員関連費用	143,726		137,329	
6．減価償却費及びその他の償却費	349,858		344,704	
7．その他の営業損益	125,720		201,564	
8．営業外損益	30,088		142,720	
(4)　資産・負債の増減	(2,519,248)		3,051,193	
1．償却原価で測定する預け金	(4,889,767)		(10,256,485)	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券	(1,938,743)		(3,139,750)	
3．デリバティブ資産	1,813,334		1,480,122	
4．償却原価で測定する貸付債権	(28,339,000)		(14,421,664)	
5．FVTPL貸付債権	29,435		(222,565)	
6．その他の資産	2,416,864		691,200	
7．預り負債	28,259,660		26,466,634	

8．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融負債	(42,481)		(59,064)	
9．デリバティブ負債	(1,784,155)		(1,533,658)	
10．確定給付負債	(180,803)		(180,289)	
11．引当金	60,791		(2,893)	
12．その他の負債	2,075,617		4,229,605	
(5) 法人所得税の納付	(761,227)		(603,407)	
(6) 利息の受取	8,892,625		9,808,651	
(7) 利息の支払	(3,729,826)		(4,157,677)	
(8) 配当金の受取	29,998		14,290	
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー		(774,779)		(12,664,502)
1．ヘッジ目的デリバティブのキャッシュ・フロー純額	(20,921)		-	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券の減少	1,289,230		756,399	
3．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券の取得	(2,257,474)		(1,391,004)	
4．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の減少	42,789,450		29,796,642	
5．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の取得	(42,464,120)		(38,423,370)	
6．償却原価で測定する有価証券の減少	5,496,408		6,318,080	
7．償却原価で測定する有価証券の取得	(5,410,966)		(9,280,277)	
8．有形固定資産の処分	28,459		7,844	
9．有形固定資産の取得	(151,363)		(178,116)	
10．無形資産の処分	-		10,518	
11．無形資産の取得	(225,905)		(215,932)	
12．関連会社などに対する投資資産の処分	130,506		5,082	
13．関連会社などに対する投資資産の取得	(10,600)		(74,207)	
14．投資不動産の処分	148		-	
15．投資不動産の取得	(4,262)		(2,771)	
16．売却目的で保有する非流動資産の処分	2,048		137	
17．その他の資産の減少	705,459		793,935	
18．その他の資産の増加	(670,876)		(787,462)	
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー		(911,488)		6,026,625

1．ヘッジ目的デリバティブのキャッシュ・フロー純額	359		-	
2．借入負債の純増加	3,080,918		1,171,938	
3．社債の発行	8,698,965		17,697,533	
4．社債の償還	(12,140,539)		(12,047,639)	
5．配当金の支払	(934,529)		(925,712)	
6．新種資本証券の発行	588,675		299,327	
7．その他の負債の増加	727,330		142,537	
8．その他の負債の減少	(932,667)		(311,359)	
Ⅳ．外貨建現金及び現金同等物に係る為替レート変動による影響額		25,640		19,587
Ⅴ．現金及び現金同等物の増加（減少）（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		(1,684,724)		(31,508)
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高（注39）		4,430,809		4,462,317
Ⅶ．現金及び現金同等物の期末残高（注39）		2,746,085		4,430,809

“添付の注記は本財務諸表の一部です”

（単位：百万円）

科目	第189（当）期		第188（前）期	
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー		(2,367)		647,479
(1)　税引前純利益	241,959		270,254	
(2)　損益調整項目	(516,225)		(517,450)	
1．受取利息	(844,503)		(946,566)	
2．支払利息	329,946		430,453	
3．受取配当	(1,668)		(1,337)	
(3)　現金の収入・支出のない損益項目	83,917		97,162	
1．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品関連損益	(3,782)		(7,865)	
2．外国為替取引損益	(15,377)		2,792	
3．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	(18,933)		(9,421)	
4．信用損失引当金繰入額	58,174		30,430	
5．従業員関連費用	14,128		13,499	
6．減価償却費及びその他の償却費	34,391		33,884	
7．その他の営業損益	12,358		19,814	
8．営業外損益	2,958		14,029	
(4)　資産・負債の増減	(247,641)		299,933	
1．償却原価で測定する預け金	(480,664)		(1,008,212)	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券	(190,578)		(308,637)	
3．デリバティブ資産	178,251		145,496	
4．償却原価で測定する貸付債権	(2,785,724)		(1,417,650)	
5．FVTPL貸付債権	2,893		(21,878)	
6．その他の資産	237,578		67,945	
7．預り負債	2,777,925		2,601,670	
8．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融負債	(4,176)		(5,806)	
9．デリバティブ負債	(175,382)		(150,759)	
10．確定給付負債	(17,773)		(17,722)	
11．引当金	5,976		(284)	

12．その他の負債	204,033		415,770	
(5) 法人所得税の納付	(74,829)		(59,315)	
(6) 利息の受取	874,145		964,190	
(7) 利息の支払	(366,642)		(408,700)	
(8) 配当金の受取	2,949		1,405	
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー		(76,160)		(1,244,921)
1．ヘッジ目的デリバティブのキャッシュ・フロー純額	(2,057)		-	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券の減少	126,731		74,354	
3．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券の取得	(221,910)		(136,736)	
4．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の減少	4,206,203		2,929,010	
5．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の取得	(4,174,223)		(3,777,017)	
6．償却原価で測定する有価証券の減少	540,297		621,067	
7．償却原価で測定する有価証券の取得	(531,898)		(912,251)	
8．有形固定資産の処分	2,798		771	
9．有形固定資産の取得	(14,879)		(17,509)	
10．無形資産の処分	-		1,034	
11．無形資産の取得	(22,206)		(21,226)	
12．関連会社などに対する投資資産の処分	12,829		500	
13．関連会社などに対する投資資産の取得	(1,042)		(7,295)	
14．投資不動産の処分	15		-	
15．投資不動産の取得	(419)		(272)	
16．売却目的で保有する非流動資産の処分	201		13	
17．その他の資産の減少	69,347		78,044	
18．その他の資産の増加	(65,947)		(77,408)	
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー		(89,599)		592,417
1．ヘッジ目的デリバティブのキャッシュ・フロー純額	35		-	
2．借入負債の純増加	302,854		115,202	
3．社債の発行	855,108		1,739,667	
4．社債の償還	(1,193,415)		(1,184,283)	
5．配当金の支払	(91,864)		(90,997)	

6．新種資本証券の発行	57,867		29,424	
7．その他の負債の増加	71,497		14,011	
8．その他の負債の減少	(91,681)		(30,607)	
Ⅳ．外貨建現金及び現金同等物に係る為替レート変動による影響額		2,520		1,925
Ⅴ．現金及び現金同等物の増加（減少）（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		(165,608)		(3,097)
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高（注39）		435,549		438,646
Ⅶ．現金及び現金同等物の期末残高（注39）		269,940		435,549

“添付の注記は本財務諸表の一部です”

注記

第189（当）期　2020年12月31日現在
第188（前）期　2019年12月31日現在

株式会社新韓銀行

1．銀行の概要

株式会社新韓銀行（以下、「当行」）は金融業を主要目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）により設立され、ソウル特別市中区世宗大路9ギル20（訳注：ソウル特別市中区太平路2街120と同じ。）に本店を置いています。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当期末現在、当行は韓国内支店723店、韓国内出張所136か所、営業所29か所、海外支店14店を運営しています。

2．重要な会計方針

当行は、公式の会計記録を韓国ウォンで保持し、法定財務諸表は韓国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準じ韓国語（ハングル）で作成します。韓国の会計基準及び会計原則に準じて当行が採用した会計基準は、他の国で一般に公正妥当と認められた会計基準として認識されません。このため、これら財務諸表は韓国会計基準及び慣習を十分に理解する者によって使用されるべきです。添付の財務諸表は韓国語の財務諸表を日本語に翻訳したものです。

当行が採用している重要な会計方針は次の通りです。

(1)　財務諸表の作成基準

当行は株式会社などの外部監査に関する法律第5条第1項第1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採用して定めた会計処理基準である韓国採用国際会計基準に従って、財務諸表を作成しました。

当行の財務諸表は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表で、支配企業、関連会社の投資者または共同企業の参加者が、投資資産を投資対象会社の報告された成果及び純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づいた会計処理により表示した財務諸表です。

当期及び比較表示された前期の財務諸表は次に記述される会計方針に従って作成しました。

（2） 測定基準

財務諸表は次に挙げる財務状態表の主要項目を除いては、取得原価を基準に作成されています。

- 公正価値で測定するデリバティブ
- 当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品
- 公正価値で測定する株式基準報酬
- 公正価値ヘッジ会計のヘッジ対象項目として指定され、ヘッジ対象リスクによる公正価値の変動を当期損益として認識する金融資産及び金融負債
- 確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を減算した確定給付債務

（3） 機能通貨及び表示通貨

当行は財務諸表に含まれる項目を営業活動が行われる主要経済環境の通貨（機能通貨）で表示しています。これは機能通貨であり、かつ財務諸表の作成のための表示通貨である「ウォン」で表示しています。

（4） 見積りと判断

韓国採用国際会計基準では、財務諸表を作成するにあたって会計方針の適用並びに報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定の使用を要求しています。報告期間末現在における経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び見積りに対する基本仮定は引き続き検討されており、会計見積りの変更は見積りが変更された期間及び将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。より複雑な判断が必要な部分または仮定と見積りが財務諸表に重要な部分は注記4に開示されています。

当行は企業会計基準書第1109号「金融商品」の要求事項により、償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券、貸付債権及び受取債権、貸付約定及び金融保証契約に対して信用損失引当金を設定しています。このような信用損失に対する引当金の正確性は、個別金融商品単位で見積もられた将来の回収予想キャッシュ・フロー及び集合的な方法で予想信用損失を測定するために当行が使用した手法、仮定及びインプットにより決定されます。当行が当期末の信用損失引当金を測定するために使用した手法、仮定及びインプットに対する説明は、注記3に記載しています。

新型コロナウィルス（COVID-19）の急速な感染拡大は世界経済に悪影響を及ぼしています。当行は企業会計基準書第1109号“金融商品”により予想信用損失の見積に将来展望情報を使用しており、当期中COVID-19ウィルスの感染拡大により将来展望情報に相当の変化がありました。これにより、景気状況が従来の予測より低迷することが予想され、予想デフォルト率を見積もるための主な変数である経済成長率、民間消費増減率、総合株価指数、設備投資増減率などに対する変更された将来展望情報を利用して2020年期末時

点の予想デフォルト率の再見積を行いました。当行はCOVID-19が経済に及ぼす影響などに対して継続してモニタリングする予定です。

（5） 制定・改正基準書及び解釈書

当行は2020年1月1日から開始する会計期間から次の制定・改正基準書及び解釈書を新規適用しました。

1） 企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示”、第1008号“会計方針、会計見積の変更及び誤謬”-重要性の定義

“重要性の定義”を明確にし、基準書第1001号及び第1008号を明確になった定義により改正しました。重要性の判断時、重要な情報漏れや虚偽表示のみならず、重要ではない情報による影響及び当行が開示する情報の決定における情報利用者の特性を考慮するようにしました。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

2） 企業会計基準書第1103号“企業結合”の改正-事業の定義

改正された事業の定義では、取得した活動及び資産グループを事業として判断するためには成果物の創出と共に重要に寄与することができる能力を有するインプットと実質的な過程を必ず含むように定めており、原価の減少による経済的便益は除外しました。これと共に取得した総資産の大部分の公正価値が識別可能な単一資産、または資産グループに集中している場合、取得した活動及び資産グループは事業ではなく、資産、または資産グループで決定できる選択的集中テストが追加されました。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

3） 企業会計基準書第1116号“リース”の改正-COVID-19に関連する賃借料の免除・割引・猶予に対する実務上の便法

実務上の便法として、リースの借手はCOVID‐19の直接的な結果として発生した賃借料の割引など（rent concession）がリースの変更に該当するかどうか評価しないことができます。このような選択をしたリースの借手は賃借料の割引などによるリース料の変動に対して、そのような変動がリースの変更ではない場合に同基準書が定める方式と一貫して会計処理を行わなければなりません。当行は企業会計基準書第1116号の改正により会計方針を変更しました。企業会計基準書第1116号の経過規定により変更された会計方針を遡及適用しました。会計方針の遡及適用により、2020年1月1日の期首利益剰余金に反映すべき初度適用による累積効果は無く、比較表示された前期の財務諸表の再作成も行われていません。リース基準書の改正による影響は注記11に記載されています。

制定、または公表されたものの、施行日が到来していないため適用していない制定・改正基準書及び解釈書は次の通りです。

1） 企業会計基準書第1109号“金融商品”、第1039号“金融商品：認識及び測定”、第1107号“金融商品：開示”、第1104号“保険契約”及び第1116号“リース”の改正-金利指標改革

金利指標改革に関連して償却原価で測定される金融商品の金利指標の代替時、帳簿価額ではなく実効利子率で調整し、ヘッジ関係で金利指標代替が発生した場合でも中止せずにヘッジ会計を継続することができるなどの例外規定を含めています。同改正事項は2021年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用が認められます。当行は同改正による影響に対して確認中です。

（6） 財務諸表の発行承認日

当行の財務諸表は2021年2月4日に取締役会にて承認されており、2021年3月24日に株主総会にて最終承認される予定です。

（7） 子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社の投資持分

当行は子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社の投資持分に対する投資資産に対し、企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による原価法を選択して会計処理しました。但し、子会社、関連会社及びジョイントベンチャーの投資持分に対しては、企業会計基準書第1101号「韓国採用国際会計基準の初度適用」を適用し、韓国採用国際会計基準移行日の過去会計基準による帳簿価額をみなし原価として使用し、測定しました。一方、子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社の投資持分から受け取る配当金は、配当を受け取る権利が確定される時点で当期損益として認識しています。

（8） 外貨換算

1） 外貨建取引

財務諸表の作成において、当行の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。報告期間末ごとに貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する外貨建非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

在外営業活動体の事業損益とキャッシュ・フローヘッジ及び純投資のヘッジ手段として指定された金融商品で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異及び貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異は、すべて当期損益として認識しています。非貨幣性項目で発生した損益をその他の包括利益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他の包括利益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

2） 在外営業活動体

在外営業活動体の機能通貨が当行の表示通貨とは異なる場合には、経営成績と財政状態を次の方法で表示通貨に換算しています。

在外営業活動体の機能通貨が超インフレーション経済の通貨ではない場合、財務状態表（比較表示する財務状態表を含む）の資産及び負債は当該報告期間末の為替レートの終値で換算し、包括利益計算書（比較

表示する包括利益計算書を含む）の収益と費用は当該期間の平均為替レートで換算しています。換算によって生じる為替差異はその他の包括利益として認識します。

在外営業活動体の取得により生じるのれんと資産・負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は在外営業活動体の資産・負債とみなして在外営業活動体の機能通貨で表示し、在外営業活動体の他の資産・負債と共に為替レートの終値を適用してウォン貨に換算しています。

在外営業活動体を処分する場合には、独立の資本項目としてその他の包括利益において認識した在外営業活動体に関連する為替差異の累計額は在外営業活動体の処分損益を認識する時点でその他の包括利益から当期損益に再分類します。

3)　在外営業活動体に対する純投資の換算

在外営業活動体から受け取るか、あるいは在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして財務諸表で為替差異をその他の包括利益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類します。

（9）　現金及び現金同等物

当行は保有現金と要求払預金、流動性が極めて高く、確定された金額の現金への転換が容易で、価値変動のリスクが軽微な短期投資資産を現金及び現金同等物に分類しています。資本性金融商品は現金同等物から除外していますが、償還日が定められており、取得日から償還日までの期間が短い優先株式のような実質的な現金同等物の場合には、現金同等物に含めています。但し、外貨他店借入は借入負債勘定に含めます。

（10）　非デリバティブ資産

当行は、金融資産の契約の当事者となる時点で財務状態表に金融資産を認識しています。また、定型化された買入または売却取引（即ち、関連市場の規定あるいは慣行により一般的に設定された期間内に当該金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買い入れるかあるいは売却する場合）の場合は売買日に認識しています。

金融資産は当初認識時点に公正価値で測定し、FVTPL金融資産ではない場合、当該金融資産の取得に関連する取引コストは当初認識時点の公正価値に加算します。FVTPL金融資産の取引コストは当期損益として処理します。

1)　FVTPL指定金融資産

互いに異なる基準により資産または負債を測定するか、それによる損益を認識する際に測定または認識のミスマッチが発生する場合、このようなミスマッチの認識を中止または著しく減少させる時には、次の金融資産の分類規定にもかかわらず、当初の認識時点で当該金融資産をFVTPL項目に指定できます。但し、一度指定すればこれを取り消すことはできません。

2)　資本性金融商品

売買目的ではない資本性金融商品に対する投資は、当初の認識時点で事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示する取消不可能な選択をすることができます。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する分類に選択されなかった資本性金融商品は、FVTPL金融商品に分類します。

当行はすべての資本性金融商品に対する投資を、事後に公正価値で測定します。公正価値の変動をその他の包括利益として表示することを選択した資本性金融商品に対してその他の包括利益として認識した金額は、当該資本性金融商品の認識を中止する時にも当期損益に再分類しません。このような資本性金融商品に対する受取配当は、当行が配当を受ける権利が確定された時に「受取配当」として当期損益として認識します。

FVTPL金融資産の公正価値変動は、包括利益計算書に「FVTPL金融商品関連損益」で表示します。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する減損損失（戻入）は別途区分して認識していません。

3)　負債性金融商品

負債性金融商品は金融資産を管理するための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき、金融資産を事後に償却原価で測定する金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品、FVTPL金融商品に分類し、事業モデルを変更する場合にのみ再分類します。

①　償却原価で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローを受け取るための保有が目的である事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている資産は償却原価で測定します。償却原価で測定する金融資産として、ヘッジ関係の適用対象ではない金融資産の損益は、当該金融資産の認識中止または減損の時に当期損益として認識します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は「受取利息」に含まれます。

②　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されます。減損損失（戻入）、受取利息及び為替損益を除いては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の損益はその他の包括利益として認識します。金融資産

の認識中止時には、認識したその他の包括利益累計額を資本から当期損益に再分類します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は「受取利息」に含まれます。為替損益は「為替取引損益」で表示し、減損損失は「信用損失引当金繰入」として表示します。

③　FVTPL金融資産

償却原価で測定するか、あるいはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない負債性金融商品は、当期損益を通じて公正価値で測定されます。ヘッジ関係が適用されないFVTPL負債性金融商品の損益は当期損益として認識し、発生した期間の包括利益計算書に「FVTPL金融商品関連損益」で表示します。

4)　組込デリバティブ

組込デリバティブを含む金融資産は混合契約全体を考慮して分類を決定し、組込デリバティブを分離して認識していません。契約上のキャッシュ・フローが元金及び利息のみで構成されているかを判断する時にも、当該混合契約全体を考慮します。

5)　金融資産の認識の中止

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を移転する場合、金融資産の認識を中止しています。仮に金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、当行が金融資産を統制していなければ金融資産の認識を中止し、金融資産を継続して統制している場合は、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債を共に認識しています。

仮に金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したものの、金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を当行が保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

6)　金融資産と負債の相殺

金融資産と負債は当行が資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、あるいは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺して財務状態表に純額で表示しています。

(11)　金融資産の予想信用損失

FVTPL金融資産を除外した償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、報告期間末ごとに予想信用損失を評価して損失引当金として認識しています。

金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して損失引当金を測定します。

区分	損失引当金

Stage 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12か月予想信用損失：報告期間末以降12か月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
Stage 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生するすべての債務不履行事象による予想信用損失
Stage 3	信用減損した場合	

一方、当初認識時点で信用減損した金融資産は、当初認識後、全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上します。

全期間とは金融商品の契約満期までの期間で、予想存続期間を意味します。

1)　将来展望情報の反映

当行は信用リスクが著しく増加しているか否かに対する判断及び予想信用損失の測定時に、将来展望情報を反映しています。

予想信用損失の測定要素と景気変動に一定の相関関係があるものと仮定し、マクロ経済変数と測定要素の間のモデリングを通じて将来展望情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出しています。

2)　償却原価で測定する金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定する金融資産の予想信用損失は、当該資産の契約上の受取キャッシュ・フローと受け取るものと予想するキャッシュ・フローの現在価値の差異で測定します。このため、個別に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出しています。

個別に重要ではない金融資産の場合、その金融資産は類似の信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に予想信用損失を測定します。

予想信用損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、当該金融資産と共に償却します。既に貸倒償却した貸付債権が事後に回収された場合は貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識します。

3)　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は償却原価で測定する金融資産と同一であるものの、貸倒引当金の変動はその他の包括利益として認識します。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、処分及び償還の場合に貸倒引当金の金額をその他の包括利益から当期損益に再分類し、当期損益として認識します。

(12)　デリバティブ

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で見積り、事後に報告期間末ごとの公正価値で見積っています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益は各々次のように認識しています。

1)　ヘッジ会計

当行は金利リスクと為替リスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップなどのデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値ヘッジ）、発生可能性が極めて高い予想取引または確定取引の為替レート変動（キャッシュ・フローヘッジ）、在外営業活動体純投資の為替レート変動リスク（純投資のヘッジ）をヘッジするために一部のデリバティブ及び非デリバティブをヘッジ手段として指定しています。

当行はヘッジ関係の開始時点でヘッジ関係、リスク管理目的及びヘッジ戦略を公式に指定して文書化を行っています。また、この文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象項目及びヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法などを含んでいます。

①　公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。ヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動はヘッジ取引に関連する包括利益計算書の同一項目に認識されます。公正価値ヘッジ会計は当行のリスク管理戦略または目的が変更されるか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

②　キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、ヘッジに効果的な部分はその他の包括利益として処理し、ヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローヘッジ会計は当行のリスク管理戦略または目的が変更されるかヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないものと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

③　純投資ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、在外営業活動体純投資のヘッジ会計の適用要件を満たした金融商品の公正価値の変動のうち、ヘッジに効果的な部分はその他の包括利益として認識し、効果的ではない部分は当期損益として認識しています。ヘッジに効果的であるため、その他の包括利益として認識した部分は、今後そ

の在外営業活動体を処分するか、あるいはその在外営業活動体の一部を処分する時点で企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動影響」による再分類調整により、その他の包括利益から当期損益に再分類します。

2)　組込デリバティブ

混合契約が金融資産ではない主契約を含む場合、組込デリバティブは主契約の経済的な特性及びリスクの程度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一条件の別途の商品がデリバティブの定義を充足する場合、複合金融商品がFVTPL項目として指定されていない時には組込デリバティブを主契約と分離して別途会計処理しています。主契約と分離した組込デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

3)　売買目的デリバティブ

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブの公正価値変動は直ちに損益として認識しています。

4)　取引日の損益

観察可能な市場資料に基づいていないインプットを利用して店頭デリバティブの公正価値を評価する場合、当初認識時点の公正価値と取引価格との差異は、当期損益として認識せず繰り延べて認識し、同差異は金融商品の取引期間にわたって定額法で償却します。

(13)　有形固定資産

有形固定資産は当初に原価で測定して認識しています。有形固定資産の原価には経営者の意図する方式で資産を稼動するに当たって必要な場所と状態とするために直接関連する費用及び資産の解体、除去や敷地を復旧するために必要と見積もられる費用が含まれています。

有形固定資産は当初認識後に原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額としています。但し、有形固定資産のうち土地及び建物については企業会計基準書第1101号「韓国採用国際会計基準の初度適用」を適用して韓国採用国際会計基準移行日現在の公正価値で測定し、これをその時点のみなし原価として使用しました。公正価値の評価結果として発生した有形固定資産再評価利益は取締役会の決議によって配当が制限されます。

有形固定資産の一部を取り替える時に発生する費用は、当該資産から発生する将来の経済的便益が当行に流入する可能性が高く、その費用を信頼性をもって測定できる場合に、資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しています。この際、取り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。それ以外の日常的な修繕・維持と関連して発生する費用は発生時点で当期損益として認識しています。

有形固定資産のうち、土地は減価償却をせず、それ以外の有形固定資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して次に提示する経済的耐用年数にわたって定額法で償却しています。

当期及び前期の見積耐用年数は次の通りです。

区分	耐用年数
建物	40年
その他の有形固定資産	4年～5年

有形固定資産の除去により発生する損益は純売却価額と帳簿価額の差異で決定され、その差額は当期損益として認識しています。

当行は報告期間末ごとに資産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法を再検討し、その結果、見積りが従来のものと異なる場合は、その差異を会計見積りの変更として処理しています。

（14） 無形資産

無形資産は当初認識する時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額と減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しています。のれん及び会員権を除いた無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロとして次の耐用年数にわたり定額法で償却しています。関連する償却費は一般管理費として認識されます。

区分	耐用年数
ソフトウェア	5年
開発費	5年
その他の無形資産	5年または契約期間

耐用年数を確定できる無形資産の償却期間と償却方法は報告期間末ごとに再検討し、耐用年数を確定できない無形資産に対しては、その資産の耐用年数を確定できないという評価が引き続き正当であるかどうかを報告期間末ごとに再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計見積りの変更として処理しています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は発生時点で費用として認識しています。開発段階の支出は資産を完成することができる技術的な実現可能性、資産を完成して使用するか、販売しようとする企業の意図、能力及び必要な資源の入手可能性、無形資産の将来の経済的便益をすべて提示することができ、関連支出を信頼性をもって測定することができる場合に無形資産として認識しており、その他の開発関連支出は発生時点で費用として認識しています。

（15） 投資不動産

インカムゲイン、キャピタルゲインを獲得するために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は当初認識時点で取引コストを含めて原価で測定し、原価モデルを適用しています。当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しており、当期及び前期の見積耐用年数及び減価償却方法は次の通りです。

区分	耐用年数	減価償却方法
建物	40年	定額法

取得後のコストは、資産から発生する将来の経済的便益が流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しており、その後の支出により振り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する費用は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は報告期間末ごとに再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計見積りの変更として会計処理しています。

（16） リース

当行は不動産及び車両などの様々な有形固定資産をリース契約を通じて賃借しており、リース契約の条件は個別に交渉され、多様な契約条件を含みます。リース契約が賦課する別の制約はありませんが、リース資産は借入金の担保として提供されてはなりません。

当行はリース開始日に使用権資産とリース負債を認識します。各リース料の支払は負債の返済と金融費用に案分されます。各期間のリース負債残高に対し、一定期間の金利が算出されるように計算した金額を金融費用として当期損益に認識します。

使用権資産はリース開始日から使用権資産のリース期間に定額法によって減価償却します。

リース負債はリース開始日現在、支払われていないリース料の現在価値で測定し、その他の負債項目に含めます。リース負債の測定に含まれるリース料は次の金額で構成されます。

- **固定リース料（実質的な固定リース料を含めて受取る予定のリースインセンティブは差引）**
- **指数や料率（金利）により変わる変動リース料**
- **残存価値保証により、借手が支払うと予想される金額**
- **借手が購入オプションを行使することが相当に確実な場合にその購入オプションの行使価額**
- **リース期間が借手の解約オプションの行使を反映する場合にそのリースを終了するために負担する金額**

リースの計算利率を容易に算定することができる場合には、その利率でリース料を割引し、リースの計算利率を容易に算定することができない場合には、借手の追加借入利子率を使用します。

使用権資産は次の項目の原価で測定します。

- **リース負債の初度測定金額**
- **リース開始日またはその前に支払ったリース料（受けたリースインセンティブは差引）**
- **借手が負担するリース開設直接費用**
- **リース条件で要求したように原資産を解体し、除去するか、原資産が位置した敷地を復旧するか、原資産の自体を復旧する時に借手が負担する費用の見積値**

当行は投資不動産の定義を満たさない使用権資産に対して対応する原資産を保有した場合に表示したであろう項目と同じ項目に表示します。投資不動産の定義を満たす使用権資産は投資不動産で表示します。

短期リースや原資産が少額なリースに関わるリース料は定額法によって当期費用として認識します。
当行が借手の会計処理時に追加で考慮する事項は次の通りです。

- **更新オプション及び解約オプションは当行の全体的に多数の不動産リース契約に含まれます。**
- **リース期間を算定するにあたり、経営者は更新オプションを行使するか、解約オプションを行使しない経済的なインセンティブを発生させる関連事実及び状況をすべて考慮します。**
- **更新オプション（または解約オプション）の対象期間は契約が執行可能な期間において、解約不可能期間にリースの借手が更新オプションを行使すること（または行使しないこと）が相当確実な場合にのみリース期間に含まれます。**
- **リースの借手とリースの貸手が各々異なる当事者の同意を得ずに解約できる権利がある場合は、解約時に負担する経済的不利益を考慮して執行可能な期間を算定します。**
- **借手が支配可能な範囲にあり、過去にリース期間を算定するにあたって影響を与えた重要な事象が発生するか、状況に重要な変化がある場合に、当行は更新オプションを行使すること（または行使しないこと）が極めて確実なのかを再評価します。**

（17） 売却目的で保有する非流動資産

資産または処分グループの帳簿価額が、継続使用ではなく売却取引を通じて主に回収されることが予想される場合は、売却目的で保有する非流動資産に分類しています。このような条件は当該資産（または処分グループ）が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い場合にのみ充足されたとみなしています。資産（または処分グループ）を売却目的として当初に分類する直前に当該資産（または資産と負債）の帳簿価額と公正価値純額のうち、いずれか低い金額で測定しています。資産の公正価値純額が下落すると、減損損失を直ちに当期損益として認識し、公正価値純額が増加すると、過去に認識していた減損損失累計額を限度として利益として認識しています。

資産が売却目的に分類されるか、売却目的に分類された処分グループの一部である場合は、その資産は償却しません。

（18） 非金融資産の減損

従業員給付で発生した資産、繰延税金資産及び売却目的に分類される資産を除いたすべての非金融資産に対しては、報告期間末ごとに資産減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそうした兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、企業結合により取得したのれん及び耐用年数を確定できない無形資産、まだ使用できない無形資産については、資産減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資金生成単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と公正価値純額のいずれか高い方の金額で決定しています。使用価値は資産や資金生成単位から創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる際に調整されない資産の特有リスクに対する現行の市場評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額に満たない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

企業結合により取得したのれんは企業結合によるシナジー効果が得られるものと期待される各資金生成単位に配分します。資金生成単位に対する減損損失はまず、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後、資金生成単位に属する他の資産各々の帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに対して認識した減損損失は事後期間に戻し入れることができません。報告期間末ごとにのれんを除いた資産に対して過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以後に回収可能価額を決定するに当たって使用された見積りに変化がある場合にのみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は、過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後残高を超過することはできません。

（19） 非デリバティブ負債

当行は金融負債契約上の内容の実質と金融負債の定義により、金融負債契約の当事者となる時点で財務状態表に認識しています。FVTPL金融負債の取引コストは当期損益として処理します。

1） FVTPL指定金融負債

互いに異なる基準により資産または負債を測定するか、それによる損益を認識することにより生じる可能性のある認識または測定のミスマッチを認識中止または著しく減らすことができる場合及び文書化されたリスク管理戦略または投資戦略により金融商品集合を公正価値基準で管理し、その成果を評価する場合には、当初の認識時点で当該金融負債をFVTPL項目に指定できます。但し、一度指定すればこれを取り消すことはできません。FVTPL指定金融負債の自己信用リスク変動による公正価値の変動は、その他の包括利益として認識しています。

2)　FVTPL金融負債

FVTPL金融負債は当初認識後に公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。

3)　その他金融負債

FVTPL金融負債に分類されない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類し、これには預り負債、借入負債、社債などが含まれます。その他金融負債は当初認識時の発行と直接関連する取引コストを減算した公正価値で測定しています。事後にその他金融負債は実効金利法を使用して償却原価で測定し、支払利息は実効金利法を使用して認識しています。

金融負債は、契約上の義務が履行、取消または満了したことにより消滅した場合に、財務状態表から認識を中止しています。

(20)　払込資本

1)　資本性金融商品

普通株式は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する追加コストは税金効果を反映した純額を資本から減算しています。

2)　新種資本証券

当行は商品の契約条件の実質によって資本証券を金融負債または資本性金融商品に分類します。当行が契約上の義務を決済するための現金など金融資産の引渡を回避できる無条件的な権利を有している新種資本証券の場合、資本性金融商品に分類して資本の一部として表示しています。

(21)　従業員給付

1)　短期従業員給付

従業員が関連勤務サービスを提供した報告期間末から12か月以内に決済される短期従業員給付は勤務サービスと交換して支給が予想される金額を、勤務サービスが提供される際に当期損益として認識しています。短期従業員給付は割引しない金額で測定しています。

2)　その他長期従業員給付

従業員が関連勤務サービスを提供した報告期間の末日から12か月以内に支給されないその他長期従業員給付（退職給付、解雇給付は除外）は当期及び過去期間に提供した勤務サービスの対価として獲得した将来の給付額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3)　退職給付費用：確定給付型制度

報告期間末現在、確定給付型制度に関連する退職給付に係る負債は確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を減算して認識しています。確定給付負債は毎年独立した計理人により予測単位積増方式で計算されています。確定給付債務の現在価値は確定給付型制度で支給される将来キャッシュ・フローを関連退職給付費用の満期と類似する満期を有する退職金が支給される通貨建の優良社債の収益率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割り引いた後、決定されています。確定給付の費用のうち、勤務費用及び純確定給付債務（資産）の純利子は当期損益として認識し、純確定給付負債（資産）の再測定要素はその他の包括利益として認識しています。

4)　退職給付費用：確定拠出型制度

当行は確定拠出型制度の実施により当該会計期間中に当行が納付しなければならない負担金を退職給付費用の科目で当期費用として認識しています。

5)　解雇給付

当行は解雇給付の提案をこれ以上撤回できなくなった時又は解雇給付の支給を伴うリストラクチャリングに対する費用を認識する時のいずれか早い日に解雇給付に対する費用を認識します。
解雇給付は支給日が12か月過ぎた後に到来する場合には、現在価値に割り引いています。

（22）　株式に基づく報酬

当行は提供を受ける財またはサービスの対価として従業員に株式またはストックオプションを付与する持分決済型の株式に基づく取引に対して、提供を受ける財やサービスの公正価値、または提供を受ける財、あるいはサービスの公正価値を信頼性をもって測定することができない場合は付与した資本性金融商品の公正価値に基づいて財やサービスの公正価値を間接的に測定し、その金額を権利確定期間にわたって従業員給付費用及び資本として認識しています。ストックオプションの権利確定条件がサービス提供条件または市場条件ではない権利確定の条件である場合は最終的に権利確定されるストックオプションの実際の数量に基づいて決定されるように認識された従業員費用を調整しています。

提供を受ける財やサービスの対価として現金を支払う現金決済型の株式に基づく報酬取引の場合は提供を受ける財、サービスとその対価で負担する負債を公正価値で測定し、権利確定期間にわたって従業員給付費用及び負債として認識しています。また、負債が決済されるまで毎報告期間末と最終決済日に負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動額は給与として認識しています。

当行の役員・職員には当行の親会社である新韓金融持株会社の株式に基づいた株式報酬が付与されており、当行は新韓金融持株会社との償還支払約定により株式報酬取引の報酬費用を現金で負担することとなっています。当行は当該株式報酬費用を約定サービス提供期間に按分し、期間費用及び未払費用として各々計上しています。約定サービス提供期間中に役員・職員などの死亡、退職または解雇などにより契約義務を履行しないために付与された権利が行使されず消滅する場合には、既に認識した未払費用を報酬費用から減算します。また、新韓金融持株会社との償還支払約定を問わず、連結グループ内企業間の株式に

基づく報酬取引で、支配企業である新韓金融持株会社が役員・職員に付与した株式に基づく報酬約定は株式決済型で測定し、当行が役員・職員に付与した株式に基づく報酬約定は現金決済型で測定しています。

（23） 引当金

過去事象の結果として現在の債務（法的または推定的）が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、当該債務金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、引当金を認識しています。

引当金に認識する金額は、関連事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在の義務を報告期間末に履行するために必要となる支出に対する最善の見積りです。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当金は義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

報告期間末ごとに引当金の残高を検討し、報告期間末現在の最善の見積りを反映して調整しています。義務履行のために経済的便益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当金を戻し入れています。引当金は当初認識に関連する支出にのみ使用しています。

（24） 金融保証契約

金融保証契約は負債性金融商品の当初契約条件または変更された契約条件により支払期日に特定債務者が支払うことができないことから、保有者が受けた損失を補償するために、発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証契約は当初認識時に公正価値で測定して支払保証引当金に含め、公正価値は当該金融保証契約の期間にわたって償却されます。

当初認識後には次の金額のうち、いずれか高い金額で測定されます。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」により算定された損失引当金
- 当初認識金額から企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」により認識した利益累計額を減算した金額

（25） 収益・費用の認識

当行は次の5段階の収益認識モデルを適用して収益を認識しています。

①契約の識別→②遂行義務の識別→③取引価格の算定→④取引価格を履行義務に配分→⑤履行義務の履行時に収益を認識

1） 受取利息と支払利息

受取利息と支払利息は実効金利法を適用して包括利益計算書に認識します。実効金利法は金融資産、金融負債の償却原価を計算し、関連する期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法です。

実効金利の計算時、当該金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積るものの、将来の信用リスクによる損失は考慮しません。また、契約当事者間で支払うか、受け取る手数料、取引コスト及びその他のプレミアム、ディスカウントなどを反映します。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは予想存続期間を信頼性をもって見積ることができない例外的な場合には、全体契約期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を算定します。

金融資産、類似する金融資産の集合が減損損失により減額されると、その後の受取利息は減損損失を見積る目的で将来キャッシュ・フローを割り引くために使用した利子率を使用して認識します。

2)　受取手数料

当行は金融サービス手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により次のように区分して処理します。

①　金融商品の有効収益を構成する手数料

金融商品の実効金利の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効金利に対する調整項目として処理します。このような手数料には借入者の財政状態、保証、担保、その他保障約定に関連する評価及び事務処理、関連書類の準備及び作成などの活動に対する補償、金融負債の発行時に受け取った開設手数料などが含まれます。しかし、金融商品がFVTPL金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識します。

②　サービスの提供により受取確定される手数料

資産管理手数料、業務受託手数料、保証サービス手数料など、一定期間にわたってサービスの提供対価として賦課される手数料はそのサービスの提供時に収益として認識します。

③　重要な行為の遂行により受取確定される手数料

株式またはその他証券売買、事業譲渡・譲受けの斡旋のように第三者のための取引の交渉または交渉参加の対価として受け取る手数料及び販売手数料など、重要な行為を遂行することにより受取確定される手数料は重要な行為を完了した時点で収益として認識します。

3)　受取配当

受取配当は株主として配当を受ける権利が確定される時点で収益を認識しています。

（26）　法人税

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されており、その他の包括利益や資本に直接認識される取引や事象または企業結合から発生する税額を除いては、当期損益として認識しています。

当行の親会社である新韓金融持株会社は当行を含めた国内完全子会社を一つの納税単位とみなして所得金額を通算して法人税を申告・納付し、当行は新韓金融持株会社に連結法人税負担税額の個別帰属額を支払

う義務のみが存在するため、当該金額を当期法人税負債に含まれる未払金として計上しました。資産・負債の帳簿価額と税務価額の差異である一時差異と繰越控除が可能な税務上の欠損金及び税額控除などに対して将来負担する法人税負担額と将来軽減される法人税負担額のうち、当行に直接帰属される項目に対して各々繰延税金負債及び資産として認識しています。繰延税金は一時差異などの解消が予想される会計年度に適用される法人税率を使用して測定しています。

子会社、関連会社及び共同企業に対する投資持分に関連する将来加算一時差異に対して当行が解消時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては、繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。

繰延税金資産及び負債は報告期間末に制定されたか、実質的に制定された税法に基づいて当該資産が実現されるか、負債が支払われる報告期間に適用されると期待される税率を使用して測定しています。繰延税金資産及び負債の測定時には報告期間末現在、当行が関連する資産、負債の帳簿価額を回収するか、決済すると予想される方式により税効果を反映しました。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間末ごとに検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるに十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は同一の課税当局が賦課する法人税であり、当行が認識された金額を相殺できる法的権限を保有しており、当期の法人税負債及び資産を純額で決済する意図がある場合のみに相殺しています。

配当金の支払により追加的に発生する法人税費用がある場合には、配当金の支払に関連する負債が認識される時点で認識しています。

税務上の不確実性は、当行が取っている税務方針が取引の複雑性や税法解釈上の差などによって当行が提起した修正の請求及び税務当局の追徴税額に対する還付訴訟、税務調査などから生じます。当行は、これに対し、企業会計基準解釈指針書第2123号によって会計処理しています。即ち、当行が税務当局の追徴などによって納付した場合、または今後還付可能性が高い場合には、法人税資産として認識し、税務調査などの結果として納付が予想される金額は法人税負債として認識します。

（27） 信託関連会計処理

当行は資本市場と金融投資業に関する法律第114条により信託財産を固有財産と区分して会計処理しています。これに関連して信託勘定に貸し付けた資金を信託勘定貸付金、信託勘定から借り入れた資金を信託勘定未払金として計上しており、金融投資業規程によって信託財産の運用、管理及び処分に関連して信託報酬を取得し、これを信託業務運用収益として計上しています。

（28） 1株当たり利益

当行は普通株式の基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益を継続事業損益と当期純損益に対して計算し、包括利益計算書に表示しています。基本的1株当たり利益は普通株式に帰属する当期純損益を報告期間に流通される普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり利益は転換社債及び従業員に付与した株式基準報酬など、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式の影響を考慮して普通株式に帰属する当期純損益及び発行済普通株式の加重平均株式数を調整して計算しています。

3. 金融商品のリスク管理

3-1. 信用リスク

当行は一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により当行が財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは当行の営業活動において最も重要に管理されなければならないリスクに分類され、経営者は信用リスクに対する最大エクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクへのエクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形などで発生し、貸付約定などの財務諸表のオフバランス勘定に関する信用リスクが存在します。

（1） 信用リスク管理

当行の信用リスク管理に対する基本方針はリスク方針委員会で決定されます。リスク方針委員会はCRO（Chief Risk Officer）を委員長に、CCO（Chief Credit Officer）と事業グループ担当グループ長及びリスク総括部長により構成され、銀行全般の信用リスク管理案と与信方針の方向を意思決定しています。リスク方針委員会と別に与信審議委員会を設置して巨額の与信及び限度承認などの与信審査を分離しており、CCOを委員長に、CROと与信関連事業グループ担当副行長、与信企画部長及び上級審査役で構成され、与信の健全性を高めて、運用収益性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理するすべての営業単位で1次的に該当資産に対するリスク管理を行い、リスク総括部及び与信企画部などの信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。リスク総括部、リスク工学部はリスク方針委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用エクスポージャー限度を管理するなど、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システムの運用を通じたPD（Probability of Default）、LGD（Loss Given Default）、EAD（Exposure At Default）などの信用リスク算出要素（Risk Component）を測定及び管理しています。与信意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信方針及び制度を管理しており、与信審査部では独立的な信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信監理部では巨額の与信などに対する個別与信監理を行っています。

すべての与信顧客（個人及び企業）に対して信用格付が付与されて管理されますが、個人は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスクなどの非財務項目などを総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立などに活用されるなど、信用リスク管理の基本となります。

当行の信用評価システムはBasel III要件を反映して個人評価システム（ACE：Automatic Credit Evaluation）、最大エクスポージャー5億ウォン以下の個人SOHO信用評価システム、企業信用評価システム（AIRS：Advanced Internal Rating System）を運営しています。

企業与信に対する審査はグループ意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM（リレーションシップ・マネジャー）と各事業セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、規模が大きいかあるいは重要な与信の場合は審査協議体などで与信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信などの重要な与信に対しては、与信の最高意思決定機構である与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び銀行の信用方針に基づく自動化された個人与信評価システム（CSS: Credit Scoring System）によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業与信取引先のうち、不良予想企業を自動検索して審査役とRMによって貸付査定が行われるようにしており、事業グループと独立した与信監理部では貸付査定結果の適正性を判断し、必要に応じて該当企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って不良予想企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、与信企画部で産業格付を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

（2）　リスク限度管理及びリスク軽減方針

当行の信用リスクを適正水準に統制するために、次のような限度管理体系を樹立・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR（Value at Risk）及び最大エクスポージャーを基準として事業セグメント別、顧客別、商品別、業種別など、各セグメント別に設定して管理する。
- リスク総括部では信用VaR及び最大エクスポージャー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定された最大エクスポージャー限度の管理業務を行う。
- リスク総括部、リスク工学部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度の運営計画を樹立してリスク方針委員会に付議する。
- 各事業セグメントは事業セグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 識別された信用リスクに対して個人顧客及び企業顧客、産業と国籍別限度を指定及び管理する。

- 個別借主または借主グループ、地理的産業別セグメントに対して受容できるリスクの限度を設定する。
- 該当リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再検討され、商品別、産業別、国家別リスクの限度は四半期別に取締役会の承認を得る。
- 機関を含めた借主別最大エクスポージャーは財務諸表上の勘定とオフバランス勘定に対して個別設定された下位水準の限度により管理され、外貨先渡取引などの商品取引に関する日別の取引に対してもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際の最大エクスポージャーは日別に管理する。
- 信用リスクにおける最大エクスポージャーは借主に対する利子と元金償還能力を分析する過程でも管理され、必要に応じて、この過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理方法は次の通りです。

1)　担保

当行は信用リスクを緩和するための方針と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、当行は特定種類の資産に対する質権設定に関する方針を導入しており、主要担保形態は次の通りです。

- 住宅担保
- 不動産、棚卸資産及び売上債権など
- 債務証券及び持分証券などの金融商品

長期貸付債権は、一般的に担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。また、信用リスクによる損失を最小化するために、当行は資産減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって差異があります。金融商品ポートフォリオなどの担保設定されたABS（Asset Backed Securities）などの特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

2)　デリバティブ

当行は購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

3)　一括相殺約定

当行は相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺約定を締結することにより信用損失に対する最大エクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺約定は一般的に財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、取引相手に対するすべての金額が純額基準で設定される時に損失が発生する場合は、favourable契約に関する信用リスクはその範囲内で一括相殺約定により減少します。

一括相殺約定に属している信用リスクに対するグループの全体的な最大エクスポージャーは約定に属する各取引から影響を受けるため、短期間内に実質的に変動することもあります。

4)　信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、当行で第三者に手形を発行して顧客の代わりに信用を保証）はこれらに関する基礎的な商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクを伴います。信用補強に対する約定は与信、保証、あるいは信用状の形で信用を補強させる限度で未使用金額を表示します。信用を補強する約定に対する信用リスクに関連して、当行は総未使用約定と同一の金額に対して潜在的にリスクにさらされています。長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、当行は信用約定の満期に対してモニタリングしています。

(3)　減損の測定に使用された変数、仮定及び手法

1)　当初認識後、信用リスクの顕著な増加を判断する方法

当行は事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したかを報告期間末ごとに評価し、信用リスクの重要な増加を評価する時、予想信用損失額の変動ではなく、金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用します。このような評価のため、報告期間末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較し、事後に信用リスクの顕著な増加を表す情報として、過度な費用または努力なしで利用できる合理的かつ裏付け可能な情報を考慮します。このような情報は当行が保有する債務不履行の実績データ及び内部信用評価専門家の分析結果を含みます。

①　債務不履行リスクの測定

当行は債務不履行リスクと合理的な相関関係があると確認された観察資料及び過去の実績に基づいた判断により、個別エクスポージャーに内部信用格付を付与します。内部信用格付は債務不履行リスクを表す質的・量的要素を考慮して決定され、このような要素はエクスポージャーの特性及び借主の類型によって異なることがあります。

個別エクスポージャーの当初の認識時点で観察された借主の情報に基づいて付与された内部信用格付は、以後の持続的な観察及び検討の結果により変動する可能性があります。

②　デフォルト率の期間構造の測定

内部信用格付はデフォルト率の期間構造を決定するための主要インプットです。当行は信用リスクにさらされているエクスポージャーの様態及び債務不履行情報を商品及び借主の類型、そして内部信用評価の結果別に分析して蓄積しており、このような分析の実施時、一部のポートフォリオの場合は外部信用評価機関から入手した情報を活用します。

当行は蓄積されたデータからエクスポージャーの残余満期に対するデフォルト率を見積もり、そのデフォルト率の時間の経過による変動を予測するために統計的な手法を適用します。

③　信用リスクの顕著な増加

当行は信用リスクの顕著な増加を判断するため、ポートフォリオ別に定義された指標を活用しており、このような指標は通常、内部信用格付の変動から見積もられた債務不履行リスクの変動及び質的判断要素、そして延滞日数などで構成されています。当行が事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したかどうかを判断するために適用した方法は次の通りです。

企業エクスポージャー	個人エクスポージャー
信用格付の顕著な変動	信用格付の顕著な変動
継続延滞日数30日超過	継続延滞日数30日超過
資産健全性格付「要注意」以下	資産健全性格付「要注意」以下
早期警報モデルのモニタリング格付	早期警報モデルのモニタリング格付
完全債務超過	特定プールセグメント
不適正または意見不表明の監査意見	住宅施工会社の破産によるグループ貸付に関する与信
3年連続の利子補償倍率1未満または2年連続で負の営業キャッシュ・フロー	その他信用リスクの重要な増加が確認できる指標が識別された与信
その他信用リスクの重要な増加が確認できる指標が識別された与信	

当行は特定のエクスポージャーの延滞日数が30日を超過する場合、事後に該当金融資産の信用リスクが重要に増加したものとみなします。当行は、当行が借主から受け取る契約上の支払額を完全に受け取ることができなかった最も早い日付から延滞日数を算定し、借主に付与した猶予期間は考慮しません。

当行は信用リスクの顕著な増加の有無を判断するための基準を、次の観点から定期的に検討します。

- 債務不履行の発生以前に信用リスクの顕著な増加の有無が識別されること
- 信用リスクの顕著な増加の有無を判断するために樹立した基準が、延滞日数の基準より先制的な予測力を示すこと
- 判断基準を適用した結果、12か月予想信用損失の積立対象と全期間の予想信用損失の積立対象の間で過度に頻繁な移動がないこと

2)　変更された金融資産

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが再交渉などを通じて変更されたものの、認識中止しない場合、当行は該当金融資産の当初の認識時点で変更前の契約条件により測定された債務不履行リスクと変更された条件により報告期間末現在において測定された債務不履行リスクを比較し、信用リスクが顕著に増加したかどうかを判断します。

当行は債務不履行リスクを管理して回収可能性を高めるため、財務的な困難に陥った顧客に実行された貸付商品などの契約上のキャッシュ・フローを調整（以下、「債権債務再調整」）できます。このような調整は一般的に満期の延長、利息支払周期の変更及び契約上のその他の条件の変更などで行われます。

債権債務再調整は一般的に信用リスクの顕著な増加を表す質的指標であり、当行はこのような調整対象に該当するものと予想されるエクスポージャーに対して全期間の予想信用損失を認識しています。借主が債権債務再調整により変更された契約上のキャッシュ・フローの支払を忠実に履行するか、または該当借主の内部信用格付が全期間の予想信用損失を認識する前の水準に回復された場合、該当エクスポージャーに対して再び12か月の予想信用損失を認識します。

3)　債務不履行リスク

当行は金融資産が次の状況のいずれか一つに該当する時、該当資産が債務不履行の状況にあるものとみなします。

- **借主が契約上の支払日から90日以上延滞した場合**
- **その他の当行が担保権などを行使せずに元利金を回収できないと判断する場合**

借主の債務不履行を判断する時、当行は次の指標を活用します。

- **質的要素（例：契約条件の違反）**
- **量的要素（例：同一借主が当行に対する一つ以上の支払義務を履行しない場合、各支払義務別の延滞日数。但し、特定のポートフォリオの場合、個別金融商品単位別に延滞日数などを活用）**
- **内部観察資料及び外部から入手した情報**

当行が適用している債務不履行の定義は、規制資本管理の目的で定義している不渡りの定義と大体一致し、債務不履行如何を判断するために活用する情報及び各情報の活用度は状況によって異なる可能性があります。

4)　将来展望情報の反映

当行は予想信用損失の測定時、多様な情報に基づき、内部専門家グループが提示した将来展望情報を反映します。このような将来展望情報を予測するため、当行は国内外の研究機関または政府及び公共機関などで公開した経済展望などを活用します。

当行はバイアスが排除された中立的な観点から予想される将来のマクロ経済的な状況を予想損失の測定に反映します。このような観点での予想損失は最も発生可能性が高いと判断される状況を反映し、当行が事業計画及び経営戦略の樹立時に根拠とした予測と同じ仮定に基づきます。

当行は過去に経験したデータを分析して各ポートフォリオ別に信用リスク及び信用損失の予測に必要な主なマクロ経済変数と信用リスク間の相関関係を導出した後、回帰分析により将来展望情報を反映します。COVID-19による景気状況を反映するためにupside、central、downsideの3つのシナリオを検討して最終の将来展望情報を反映しました。

主なマクロ経済変数（注1）	信用リスク間の相関関係	2020年 第4四半期（注2,3）	2021年（注3）			
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
＜upsideシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負の相関	(2.8)	0.0	3.9	3.0	4.3
民間消費増減率（YoY %）	負の相関	(4.8)	3.0	2.3	3.5	4.1
設備投資増減率（YoY %）	負の相関	3.5	5.5	6.5	1.5	5.0
消費者物価指数上昇率（%）	負の相関	0.3	0.6	0.9	0.8	0.9
経常収支（億ドル）	負の相関	170.0	130.0	160.0	190.0	180.0
国庫債3年金利（%）	-	0.90	1.00	1.00	1.10	1.10
＜centralシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負の相関	(2.8)	(0.7)	3.6	2.5	3.7
民間消費増減率（YoY %）	負の相関	(4.8)	2.6	2.1	3.0	3.5
設備投資増減率（YoY %）	負の相関	3.5	5.0	6.0	0.8	4.5
消費者物価指数上昇率（%）	負の相関	0.3	0.5	0.9	0.7	0.8
経常収支（億ドル）	負の相関	170.0	120.0	150.0	180.0	170.0
国庫債3年金利（%）	-	0.90	1.00	1.00	1.00	1.00
＜downsideシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負の相関	(2.8)	(1.5)	2.3	1.7	3.0
民間消費増減率（YoY %）	負の相関	(4.8)	1.9	1.1	2.6	3.4
設備投資増減率（YoY %）	負の相関	3.5	3.5	4.5	(1.0)	3.0
消費者物価指数上昇率（%）	負の相関	0.3	0.4	0.8	0.6	0.7

経常収支（億ドル）	負の相関	170.0	110.0	140.0	170.0	160.0
国庫債3年金利（%）	-	0.90	1.10	1.10	1.10	1.10

（注1）当行は各変数の相関関係を検討した結果、最終の将来展望情報を反映するために主な変数のうち民間消費増減率、設備投資増減率を適用しており、上表以外に総合株価指数の予測値を追加算定しました。

（注2）当行のデフォルト予測期間を考慮して将来経済展望を反映しました。

（注3）マクロ経済展望数値は国内外の研究機関などの情報に基づいて当行が予想信用損失を算定する目的で見積もったもので、他の機関などの予測値とは異なる可能性があります。

当行が使用したマクロ経済変数と債務不履行リスク間の予測された相関関係は過去10年以上の長期データに基づいて導出されました。

将来景気展望を勘案したデフォルト率の見積において、最近のデフォルト率の実測値は重要な参考資料です。2020年にCOVID-19による景気低迷により多数の経済指標は悪化したにもかかわらず、当行のデフォルト率の実測値は安定的に維持されています。これはCOVID-19に対する様々な政策支援などの影響によるものと見られ、これによる潜在的な不良の影響を反映するために金融支援策の一つである利息払込猶予、分割償還猶予の借主はSTAGE2分類により信用リスクを管理しています。

当期末において利息払込猶予、分割償還猶予を申し込んだ借主のエクスポージャー及びSTAGE2分類による引当金の増加効果は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	エクスポージャー	変更前引当金	変更後引当金	増加額
利息払込猶予	242,794	18,824	18,874	50
分割償還猶予	1,067,502	19,262	20,660	1,398
利息払込猶予及び分割償還猶予	80,581	2,123	2,166	43
合計	1,390,877	40,209	41,700	1,491

当行は予想信用損失の測定のための将来展望情報の適用において複数の経済シナリオを考慮しており、upside及びdownsideシナリオの加重値を100%仮定し、他の仮定が同一である場合、会社の予想信用損失引当金に及ぼす影響による感応度分析は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

シナリオ	100%仮定時	帳簿価額との差異
upside	1,664,306	(2,775)
downside	1,691,862	24,781

5)　予想信用損失の測定

予想信用損失の測定に投入された主要変数は次の通りです。

- **期間別のデフォルト率（PD）**
- **不渡り時の損失率（LGD）**
- **不渡り時のエクスポージャー（EAD）**

このような信用リスク測定要素は当行が内部的に開発した統計的な手法及び過去の実績データから見積もられており、将来展望情報の反映を通じて調整されました。

期間別のデフォルト率の見積りは特定時点を基準に統計的なモデルに基づいて取引相手及びエクスポージャーの特性を反映して見積もられました。当行は見積りに活用された統計的な信用評価モデルの開発のために当行が内部で保有している情報を活用しており、一部のポートフォリオ（例：大企業群など）の場合、市場で観察された情報を追加考慮しました。取引相手またはエクスポージャーが特定の格付の間で集中的に分布する場合、該当格付別のデフォルト率の測定方式を調整し、格付別のデフォルト率はエクスポージャーの契約満期を考慮して見積もられました。

不渡り時の損失率は、不渡りの発生時に予想される損失の程度を意味します。当行は過去の不渡りエクスポージャーから測定された実績回収率に基づいて不渡り時の損失率を算出しました。不渡り時の損失率の測定モデルは担保の類型、担保に対する先順位、借主の類型及び回収に所要された費用を反映するよう開発され、特に、個人向け貸付商品の不渡り時の損失率モデルは担保貸付比率（Loan to Value、LTV）を主要変数として使用します。不渡り時の損失率の算出に反映された回収率は、実効金利で割り引かれた回収金額の現在価値を基準として算定されます。

不渡り時のエクスポージャーは、不渡り発生時点で予想されるエクスポージャーを意味します。当行は、現在実行されたエクスポージャーが契約上の限度内で不渡り時点まで追加的に使用されるものと予想される比率を反映して不渡り時のエクスポージャーを導出します。金融資産の不渡り時のエクスポージャーは該当資産の総帳簿価額と同一で、貸付約定及び金融保証契約の不渡り時のエクスポージャーは既に引き出して使用した金額及び今後追加で使用されると予想される金額の合計で算定されます。

当行は、金融資産の予想信用損失の測定時、契約上の満期を基準として予想信用損失の測定対象期間を反映します。契約上の満期は借主が保有している延長権を考慮して算定されます。

期間別のデフォルト率、不渡り時の損失率及び不渡り時のエクスポージャーのリスク測定要素は、次のような区分基準によって集合的に見積もられます。

- **商品の類型**
- **内部信用格付**
- **担保の類型**

- 担保貸付比率（LTV）
- 借主が属している産業群
- 借主または担保の所在地
- 延滞日数

集合を区分する基準は、集合の同質性を維持するよう定期的に検討され、必要に応じて調整されます。当行は内部的に十分な水準の過去の実績から蓄積された資料を保有できなかった特定のポートフォリオの場合、外部のベンチマーク情報を活用して内部情報を補完しました。

6)　金融資産の除却

当行は現実的に元利金の回収可能性がないと判断された貸付商品または債務証券の部分、あるいは全体を除却します。一般的に借主が元利金の返済に引き当てることができる充分な財源または所得がないと判断される時に除却を実行し、このような除却の判断は当行の内部規定により実行されます。除却とは別に、当行は金融資産の除却以降にも内部の回収方針により持続的に回収権を行使することができます。

（4）　信用リスクに対する最大エクスポージャー

当期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスクに対する最大エクスポージャーの内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第189（当）期	第188（前）期
預け金（注1、2）	銀行		2,006,450	2,716,306
	政府/公共機関/中央銀行など		19,157,885	14,493,528
	合計		21,164,335	17,209,834
償却原価で測定する貸付債権（注1、2）	銀行		7,234,785	4,180,510
	個人	住居用不動産担保貸付	45,321,075	46,633,770
		その他	101,211,943	84,635,066
		小計	146,533,018	131,268,836
	政府/公共機関/中央銀行など		2,380,348	2,425,213
	企業	大企業	25,552,003	25,043,965
		中小企業	85,983,082	78,243,337
		特殊金融	6,973,592	6,024,424
		その他	810	474
		小計	118,509,487	109,312,200
	合計		274,657,638	247,186,759

FVTPL貸付債権	銀行		29,996	-
	企業	大企業	699,827	714,946
		中小企業	114,646	154,045
		小計	814,473	868,991
	合計		844,469	868,991
FVTPL有価証券	債務証券		19,386,313	16,485,641
	金/銀預け金		188,339	111,715
	合計		19,574,652	16,597,356
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券（注1）	債務証券		37,637,403	38,866,832
償却原価で測定する有価証券（注1）	債務証券		19,062,390	19,323,185
デリバティブ資産			4,581,535	2,107,875
その他の金融資産（注1、3）			10,829,613	13,279,832
オフバランス勘定	金融保証		8,857,606	9,116,456
	貸付約定及びその他の信用関連負債		97,162,880	92,735,650
	合計		106,020,486	101,852,106
合計			494,372,521	457,292,770

（注1）預け金、貸付債権、有価証券、その他の金融資産の最大エクスポージャーは、未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

（注2）新BIS規制（Basel III）の自己資本比率（BIS比率）の算出上、類似する信用リスクグループに分類しました。

（注3）未収入金、未収収益、預け保証金、未回収内国為替債権、仮払金などで構成されています。

(5)　信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー

1)　当期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャーの内訳は、次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒引当金	合計	担保による信用リスク軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				

＜預け金＞									
銀行	1,949,695	59,169	-	312	-	2,009,176	(2,726)	2,006,450	-
政府/公共機関/中央銀行など	19,076,804	80,495	-	1,748	-	19,159,047	(1,162)	19,157,885	-
預け金小計	21,026,499	139,664	-	2,060	-	21,168,223	(3,888)	21,164,335	-
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	4,829,321	2,316,840	87,085	9,623	-	7,242,869	(8,084)	7,234,785	25,520
個人	131,651,648	5,538,082	5,872,853	3,407,194	412,237	146,882,014	(348,996)	146,533,018	77,251,307
住居用不動産担保貸付	42,263,535	313,134	1,792,577	877,066	82,743	45,329,055	(7,980)	45,321,075	40,277,946
その他	89,388,113	5,224,948	4,080,276	2,530,128	329,494	101,552,959	(341,016)	101,211,943	36,973,361
政府/公共機関/中央銀行など	2,133,389	247,541	-	-	-	2,380,930	(582)	2,380,348	-
企業	78,143,505	20,939,203	9,922,531	9,934,985	641,861	119,582,085	(1,072,598)	118,509,487	74,206,613
大企業	17,204,288	4,667,392	2,001,089	1,797,262	147,447	25,817,478	(265,475)	25,552,003	6,963,996
中小企業	58,016,906	12,267,376	7,919,456	8,063,308	494,414	86,761,460	(778,378)	85,983,082	66,551,952
特殊金融	2,922,311	4,003,724	1,986	74,275	-	7,002,296	(28,704)	6,973,592	690,665
その他	-	711	-	140	-	851	(41)	810	-
償却原価で測定する貸付債権小計	216,757,863	29,041,666	15,882,469	13,351,802	1,054,098	276,087,898	(1,430,260)	274,657,638	151,483,440
＜その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券（注1）	32,197,368	5,189,454	-	250,581	-	37,637,403	-	37,637,403	-
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	18,794,256	271,142	-	-	-	19,065,398	(3,008)	19,062,390	-
合計	288,775,986	34,641,926	15,882,469	13,604,443	1,054,098	353,958,922	(1,437,156)	352,521,766	151,483,440

（注1）　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括利益として認識された信用損失引当金は15,889百万ウォンです。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒引当金	合計	担保による信用リスク軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									

銀行	2,717,753	-	1,341	-	-	2,719,094	(2,788)	2,716,306	-
政府/公共機関/中央銀行など	14,493,591	-	592	-	-	14,494,183	(655)	14,493,528	-
預け金小計	17,211,344	-	1,933	-	-	17,213,277	(3,443)	17,209,834	-
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	2,261,173	1,814,256	73,769	38,854	-	4,188,052	(7,542)	4,180,510	43,732
個人	117,531,674	4,881,644	5,476,794	3,335,176	382,642	131,607,930	(339,094)	131,268,836	73,919,716
住居用不動産担保貸付	43,715,801	535,894	1,271,132	1,033,363	86,648	46,642,838	(9,068)	46,633,770	41,754,605
その他	73,815,873	4,345,750	4,205,662	2,301,813	295,994	84,965,092	(330,026)	84,635,066	32,165,111
政府/公共機関/中央銀行など	2,314,523	111,987	-	-	-	2,426,510	(1,297)	2,425,213	-
企業	70,100,298	19,847,088	9,086,482	10,492,950	738,453	110,265,271	(953,071)	109,312,200	67,611,243
大企業	16,379,810	5,087,242	1,807,408	1,763,475	274,639	25,312,574	(268,609)	25,043,965	6,836,353
中小企業	51,234,997	11,290,551	7,278,262	8,634,500	463,814	78,902,124	(658,787)	78,243,337	59,978,101
特殊金融	2,485,491	3,468,924	812	94,837	-	6,050,064	(25,640)	6,024,424	796,789
その他	-	371	-	138	-	509	(35)	474	-
償却原価で測定する貸付債権小計	192,207,668	26,654,975	14,637,045	13,866,980	1,121,095	248,487,763	(1,301,004)	247,186,759	141,574,691
＜その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券（注1）	32,400,748	6,244,737	-	221,347	-	38,866,832	-	38,866,832	-
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	18,988,990	337,328	-	-	-	19,326,318	(3,133)	19,323,185	-
合計	260,808,750	33,237,040	14,638,978	14,088,327	1,121,095	323,894,190	(1,307,580)	322,586,610	141,574,691

（注1）その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括利益として認識された信用損失引当金は19,646百万ウォンです。

2)　当期末及び前期末現在、オフバランス勘定の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		小計	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		小計	
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識		
優良	4,630,421	643,178	-	5,273,599	78,100,738	3,171,907	-	81,272,645	86,546,244
普通	3,411,436	166,203	-	3,577,639	14,914,990	975,245	-	15,890,235	19,467,874
減損	-	-	6,368	6,368	-	-	-	-	6,368
合計	8,041,857	809,381	6,368	8,857,606	93,015,728	4,147,152	-	97,162,880	106,020,486

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		小計	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		小計	
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識		
優良	4,379,407	412,825	-	4,792,232	72,678,035	4,385,864	-	77,063,899	81,856,131
普通	4,197,314	119,729	-	4,317,043	14,611,269	1,059,771	-	15,671,040	19,988,083
減損	-	-	7,181	7,181	-	-	711	711	7,892
合計	8,576,721	532,554	7,181	9,116,456	87,289,304	5,445,635	711	92,735,650	101,852,106

3)　当期末及び前期末現在、保有している金融商品の担保種類別の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	34,419,319	5,763,336	176,985	40,359,640
預・掛・積金	459,492	223,357	208	683,057
動産	1,292,265	317,218	12,341	1,621,824
不動産	97,406,635	12,808,456	241,485	110,456,576
合計	133,577,711	19,112,367	431,019	153,121,097

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	10,407,151	3,639,810	57,032	14,103,993
預・掛・積金	439,764	181,532	1,029	622,325
動産	1,013,561	307,502	12,511	1,333,574
不動産	116,697,154	14,009,256	317,027	131,023,437
合計	128,557,630	18,138,100	387,599	147,083,329

4)　当期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、住居用不動産担保貸付の担保認定比率別の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する貸付債権	16,607,848	13,039,356	12,126,830	1,850,819	1,704,202	45,329,055
貸倒引当金	(450)	(1,216)	(4,072)	(1,500)	(742)	(7,980)
合計	16,607,398	13,038,140	12,122,758	1,849,319	1,703,460	45,321,075

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する貸付債権	17,727,902	14,823,997	12,631,594	541,438	917,907	46,642,838
貸倒引当金	(1,100)	(1,875)	(4,715)	(916)	(462)	(9,068)
合計	17,726,802	14,822,122	12,626,879	540,522	917,445	46,633,770

5)　優良格付と普通格付の区分は次の通りです。

区分	個人	政府/公共機関/中央銀行	企業/銀行

優良	Pool別のデフォルト率2.25%未満	OECD国家信用格付6以上	内部信用格付BBB＋以上
普通	Pool別のデフォルト率2.25%以上	OECD国家信用格付6未満	内部信用格付BBB＋未満

(6)　契約上のキャッシュ・フローの変更の特性及び影響

1)　当期及び前期中に全期間予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定してきた金融資産のうち、 契約上のキャッシュ・フローが変更された金融資産の変更前の償却原価は各々39,562百万ウォンと51,277百万ウォンであり、変更により当期及び前期に認識した純損失は各々8,289百万ウォンと8,875百万ウォンです。

2)　当初認識後、当期末及び前期末以前に契約上のキャッシュ・フローが変更された金融資産のうち、全期間予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定したものの、12か月予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定するように変更された金融資産の当期末及び前期末現在における総帳簿価額は各々600百万ウォンと3,782百万ウォンです。

(7)　当期末及び前期末現在、償却されたものの、回収活動が継続している金融資産の契約上の未回収金額は6,093,146百万ウォンと5,945,254百万ウォンです。

(8)　当期末及び前期末現在、担保の実行により取得した資産はありません。

(9)　地域別の構成内訳

当期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券を除く）の地域別の構成内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
＜預け金＞									
銀行	79,874	359,509	101,952	414,266	126,666	302	709,668	214,213	2,006,450
政府/公共機関/ 中央銀行など	18,309,888	753,730	-	-	-	-	-	94,267	19,157,885
預け金小計	18,389,762	1,113,239	101,952	414,266	126,666	302	709,668	308,480	21,164,335
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	1,763,815	-	-	271,796	205,333	819,156	523,818	3,650,867	7,234,785
個人	145,235,883	196,327	4,157	6,219	2,122	4,279	716,190	367,841	146,533,018
住居用不動産担保貸付	44,493,555	88,279	1,847	2,247	785	1,679	488,380	244,303	45,321,075

その他	100,742,328	108,048	2,310	3,972	1,337	2,600	227,810	123,538	101,211,943
政府/公共機関/中央銀行など	2,132,972	-	-	-	-	-	-	247,376	2,380,348
企業	111,470,981	1,704,179	103,197	627	16,778	694,145	536,166	3,983,414	118,509,487
大企業	23,226,169	403,634	38,028	-	3,560	205,683	209,736	1,465,193	25,552,003
中小企業	83,003,413	594,770	41,500	627	13,218	402,881	326,430	1,600,243	85,983,082
特殊金融	5,240,836	705,764	23,669	-	-	85,581	-	917,742	6,973,592
その他	563	11	-	-	-	-	-	236	810
償却原価で測定する貸付債権小計	260,603,651	1,900,506	107,354	278,642	224,233	1,517,580	1,776,174	8,249,498	274,657,638
＜FVTPL貸付債権＞									
銀行	29,996	-	-	-	-	-	-	-	29,996
企業	814,473	-	-	-	-	-	-	-	814,473
大企業	699,827	-	-	-	-	-	-	-	699,827
中小企業	114,646	-	-	-	-	-	-	-	114,646
FVTPL貸付債権小計	844,469	-	-	-	-	-	-	-	844,469
＜FVTPL有価証券＞									
債務証券	18,771,346	202,001	5,115	19,040	4,486	-	151,988	232,337	19,386,313
金/銀預け金	-	-	188,339	-	-	-	-	-	188,339
FVTPL有価証券小計	18,771,346	202,001	193,454	19,040	4,486	-	151,988	232,337	19,574,652
＜その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	35,663,375	801,006	51,422	120,044	36,412	-	373,438	591,706	37,637,403
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	18,858,335	2,175	-	-	-	-	-	201,880	19,062,390
合計	353,130,938	4,018,927	454,182	831,992	391,797	1,517,882	3,011,268	9,583,901	372,940,887

（注1）地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
＜預け金＞									
銀行	111,931	1,071,407	376,214	85,562	8,436	119	801,474	261,163	2,716,306
政府/公共機関/中央銀行など	14,081,010	325,392	-	-	-	-	-	87,126	14,493,528
預け金小計	14,192,941	1,396,799	376,214	85,562	8,436	119	801,474	348,289	17,209,834

＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	608,548	-	11,565	166,744	216,786	844,228	532,880	1,799,759	4,180,510
個人	130,050,104	200,909	2,880	10,730	1,509	3,527	657,233	341,944	131,268,836
住居用不動産担保貸付	45,824,958	100,458	1,474	2,059	119	1,673	470,341	232,688	46,633,770
その他	84,225,146	100,451	1,406	8,671	1,390	1,854	186,892	109,256	84,635,066
政府/公共機関/中央銀行など	2,313,311	-	-	-	-	-	-	111,902	2,425,213
企業	102,292,424	1,619,701	42,803	24,254	13,040	709,546	484,923	4,125,509	109,312,200
大企業	22,599,639	428,386	1,128	23,120	-	228,301	168,104	1,595,287	25,043,965
中小企業	75,209,729	542,159	27,588	1,134	13,040	409,812	316,819	1,723,056	78,243,337
特殊金融	4,482,711	649,154	14,087	-	-	71,433	-	807,039	6,024,424
その他	345	2	-	-	-	-	-	127	474
償却原価で測定する貸付債権小計	235,264,387	1,820,610	57,248	201,728	231,335	1,557,301	1,675,036	6,379,114	247,186,759
＜FVTPL貸付債権＞									
企業	868,991	-	-	-	-	-	-	-	868,991
大企業	714,946	-	-	-	-	-	-	-	714,946
中小企業	154,045	-	-	-	-	-	-	-	154,045
FVTPL貸付債権小計	868,991	-	-	-	-	-	-	-	868,991
＜FVTPL有価証券＞									
債務証券	15,878,158	163,598	13,784	18,732	5,064	111	158,380	247,814	16,485,641
金/銀預け金	-	-	111,715	-	-	-	-	-	111,715
FVTPL有価証券小計	15,878,158	163,598	125,499	18,732	5,064	111	158,380	247,814	16,597,356
＜その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	36,090,913	1,449,323	97,710	179,082	93,769	-	287,501	668,534	38,866,832
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	19,060,305	2,314	-	-	-	-	-	260,566	19,323,185
合計	321,355,695	4,832,644	656,671	485,104	338,604	1,557,531	2,922,391	7,904,317	340,052,957

（注1）地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

（10） 産業別の構成内訳

1） 当期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の産業別の構成内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	金融及び保険業	製造業	卸売及び小売業	不動産賃貸及び事業サービス業	建設業	宿泊及び飲食店業	その他	個人顧客	合計
＜預け金＞									
銀行	2,006,450	-	-	-	-	-	-	-	2,006,450
政府/公共機関/中央銀行など	19,157,885	-	-	-	-	-	-	-	19,157,885
預け金小計	21,164,335	-	-	-	-	-	-	-	21,164,335
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	6,960,316	-	-	-	-	-	274,469	-	7,234,785
個人	-	-	-	-	-	-	-	146,533,018	146,533,018
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	45,321,075	45,321,075
その他	-	-	-	-	-	-	-	101,211,943	101,211,943
政府/公共機関/中央銀行など	2,380,348	-	-	-	-	-	-	-	2,380,348
企業	4,686,468	43,259,083	16,039,953	26,426,802	2,358,977	5,343,246	20,394,958	-	118,509,487
大企業	1,707,700	14,417,467	2,847,257	1,530,090	422,074	281,562	4,345,853	-	25,552,003
中小企業	898,280	28,812,551	13,153,458	22,658,255	1,582,222	4,973,522	13,904,794	-	85,983,082
特殊金融	2,080,488	28,956	38,931	2,238,455	354,681	88,162	2,143,919	-	6,973,592
その他	-	109	307	2	-	-	392	-	810
償却原価で測定する貸付債権小計	14,027,132	43,259,083	16,039,953	26,426,802	2,358,977	5,343,246	20,669,427	146,533,018	274,657,638
＜FVTPL貸付債権＞									
銀行	-	-	-	29,996	-	-	-	-	29,996
企業	29,921	629,419	19,210	2,000	3,000	-	130,923	-	814,473
大企業	29,921	558,463	3,500	-	2,000	-	105,943	-	699,827
中小企業	-	70,956	15,710	2,000	1,000	-	24,980	-	114,646
FVTPL貸付債権小計	29,921	629,419	19,210	31,996	3,000	-	130,923	-	844,469
＜FVTPL有価証券＞									
債務証券	12,960,302	1,641,547	1,017,087	124,004	118,119	45,169	3,480,085	-	19,386,313
金/銀預け金	188,339	-	-	-	-	-	-	-	188,339
FVTPL有価証券小計	13,148,641	1,641,547	1,017,087	124,004	118,119	45,169	3,480,085	-	19,574,652
＜その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									

債務証券	21,255,813	1,983,401	289,113	504,983	638,096	2,611	12,963,386	-	37,637,403
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	6,387,081	21,750	-	105,310	120,284	-	12,427,965	-	19,062,390
合計	76,012,923	47,535,200	17,365,363	27,193,095	3,238,476	5,391,026	49,671,786	146,533,018	372,940,887

（注1）産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	金融及び保険業	製造業	卸売及び小売業	不動産賃貸及び事業サービス業	建設業	宿泊及び飲食店業	その他	個人顧客	合計
＜預け金＞									
銀行	2,716,306	-	-	-	-	-	-	-	2,716,306
政府/公共機関/中央銀行など	14,493,528	-	-	-	-	-	-	-	14,493,528
預け金小計	17,209,834	-	-	-	-	-	-	-	17,209,834
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	3,792,399	-	-	-	-	-	388,111	-	4,180,510
個人	-	-	-	-	-	-	-	131,268,836	131,268,836
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	46,633,770	46,633,770
その他	-	-	-	-	-	-	-	84,635,066	84,635,066
政府/公共機関/中央銀行など	2,425,213	-	-	-	-	-	-	-	2,425,213
企業	4,055,898	39,893,191	14,781,203	23,634,382	2,591,540	5,016,068	19,339,918	-	109,312,200
大企業	1,797,676	13,815,142	2,912,514	1,186,827	782,208	131,574	4,418,024	-	25,043,965
中小企業	480,489	26,045,745	11,798,405	20,803,811	1,447,559	4,792,082	12,875,246	-	78,243,337
特殊金融	1,777,733	32,123	70,256	1,643,743	361,773	92,412	2,046,384	-	6,024,424
その他	-	181	28	1	-	-	264	-	474
償却原価で測定する貸付債権小計	10,273,510	39,893,191	14,781,203	23,634,382	2,591,540	5,016,068	19,728,029	131,268,836	247,186,759
＜FVTPL貸付債権＞									
企業	130,129	478,130	120,432	-	3,500	900	135,900	-	868,991
大企業	130,129	375,875	103,522	-	2,000	-	103,420	-	714,946
中小企業	-	102,255	16,910	-	1,500	900	32,480	-	154,045
FVTPL貸付債権小計	130,129	478,130	120,432	-	3,500	900	135,900	-	868,991

＜FVTPL有価証券＞									
債務証券	11,190,096	1,354,529	819,381	139,124	169,548	55,096	2,757,867	-	16,485,641
金/銀預け金	111,715	-	-	-	-	-	-	-	111,715
FVTPL有価証券小計	11,301,811	1,354,529	819,381	139,124	169,548	55,096	2,757,867	-	16,597,356
＜その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	22,531,919	2,116,718	319,380	555,859	695,380	2,779	12,644,797	-	38,866,832
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	6,640,469	26,616	-	108,112	120,492	-	12,427,496	-	19,323,185
合計	68,087,672	43,869,184	16,040,396	24,437,477	3,580,460	5,074,843	47,694,089	131,268,836	340,052,957

（注1）産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

2) 当期末現在、保有している金融商品のうち、COVID‐19の感染拡大により影響を受ける可能性のある企業与信の産業別の構成内訳は次の通りです。今後の景気状況により影響を受ける産業は大きく変動する可能性があります。

（単位：百万ウォン）

区分	航空旅客運送	宿泊	石油精製	創作及び芸術	映画館	衣類製造	旅行	合計
償却原価で測定する貸付債権	108,143	3,114,805	679,529	216,492	91,084	1,422,627	70,701	5,703,381
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	-	-	3,088	-	-	3,060	-	6,148
その他包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	52,878	2,611	224,894	-	6,539	9,797	-	296,719
オフバランス	377,254	278,522	3,056,795	8,523	111,070	764,400	58,622	4,655,186
合計	538,275	3,395,938	3,964,306	225,015	208,693	2,199,884	129,323	10,661,434

3) 注記3-1.(5)で開示している全期間予想信用損失測定対象の個人与信のうち普通及び減損に区分される借主の場合はCOVID‐19による影響が比較的に大きい可能性があり、今後の景気状況により当該影響は変動する可能性があります。

3-2. 市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レートなどのような市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。当行は短期売買差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブなどをトレーディングポジションとして管理し、与信、預け金及び短期売買差益の獲得目的を除いた債務証券などで構成された金利感応資産及び受信、借入金、社債などで構成された金利感応負債、金利ヘッジのためにヘッジ手段として使用する金利感応デリバティブを非トレーディングポジションとして管理しています。

当行はリスク方針委員会で市場リスク管理に関する方針樹立、限度設定などの意思決定機能を行い、リスク工学部は全行の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスクの管理、市場リスクシステムの管理及びMiddle Office機能を行っています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内で維持するための限度管理です。リスク方針委員会は運用部署及びデスク別VaR限度、損失限度、感応度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度などを設定して運営しており、リスク工学部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、リスク方針委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、公正価額評価協議会及びリスク工学部は各事業セグメントの新商品（または取引）が施行される以前に公正価額評価方法に対する検討及びリスク評価などを遂行し、デリバティブ及び仕組商品リスクレビュー協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限を検討するなど、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析及び検討が行われるようにしています。

（1） トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジションの市場リスク測定対象である外国為替、株式、債券、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム（RiskWatch）により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを並行して実施しており、これにより当行の危機状況時に損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

1） トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

当行はトレーディングポジションにさらされている金利、株価、為替レートなどの各リスクに対し、歴史的なシミュレーションVaR方法論を適用して99%信頼区間で市場リスクを算出します。VaRは反対の市場状況から現在のポジションに対する潜在的な損失の統計学的な評価に基づいています。これは99%の信頼レベルで当行にて発生可能な最大損失金額を表現しています。そのため、実際の損失がVaRの測定値より大きいという統計学的な可能性（1.0%）が存在します。

VaRモデルは、測定時点の日別ポジションが維持されると同時に各測定時点から過去10日間の市場の動向が今後も持続されるとの仮定に従って予想損失を測定しています。

市場リスクの類型別限度は銀行の総リスク限度範囲内で市場リスクに設定された限度で、全行の60日平均の10日VaR及びStressed VaRに規制乗数を乗じて算出し、市場リスクの管理手段として活用します。連結グループのVaR限度は毎年リスク管理委員会、またはリスク政策委員会で設定し、類型別の限度遵守如何を日ごとにモニタリングしています。設定された限度を超過することになった場合は運用部署長は超過内容、超過事由及び解消案を担当グループ長に報告して翌営業日中に限度内に調整するように管理しています。

VaRモデルの品質はVaR結果に対する事後検証により継続的にモニタリングしており、すべての事後検証の結果が取締役会に報告されます。

2)　トレーディングポジションのVaR

当行は連結財務諸表基準でトレーディングポートフォリオに対するVaRを管理しています。当行が保有しているトレーディングポジションに対する報告期間中の最小、最大、平均VaR及び報告期間末のVaRの内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	平均	最大	最小	期末
金利リスク	41,165	56,950	28,322	42,867
株価リスク	27,077	66,254	7,545	7,893
為替リスク（注1）	65,309	83,335	27,668	69,024
オプション変動性リスク	305	1,073	114	138
商品リスク	13	170	-	1
分散効果	(27,839)	(53,295)	(14,163)	(25,310)
Total VaR	106,030	154,487	49,486	94,613

（注1）トレーディングポジション及び非トレーディングポジションを含む金額です。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	平均	最大	最小	期末
金利リスク	21,208	32,430	12,709	28,313
株価リスク	18,136	49,424	8,171	15,386
為替リスク（注1）	24,727	29,085	22,259	25,910
オプション変動性リスク	161	325	60	212

商品リスク	15	104	-	10
分散効果	(16,322)	(29,815)	(11,717)	(21,879)
Total VaR	47,925	81,553	31,482	47,952

（注1）トレーディングポジション及び非トレーディングポジションを含む金額です。

(2)　非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクで測定されます。

当行はリスク方針委員会で金利リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社及び資金部、信託本部、総合金融部など、勘定別管理部署は1次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の金利リスク関連意思決定を支援し、金利リスクの許容限度の超過有無をモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

当行はALM（Asset Liability Management）システムを通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NII（Net Interest Income）シミュレーションなど、多様な分析方法を利用して金利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR（Earning at Risk）、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて多様な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

1)　非トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

当行は国際決済銀行（BIS：Bank for International Settlements）が提示したIRRBB標準的手法の金利シナリオの適用時に発生する純資産価値の変動金額（金利VaR）及び今後1年間の予想最大金利損失（金利EaR）金額を算出して管理します。また、IRRBB標準的手法基準の顧客行動比率を反映して金利市場リスクを管理します。

金利リスクの算出のためにバーゼル銀行監督委員会で定義した6つのシナリオ（①パラレル上昇、②パラレル低下、③スティープ化（短期金利低下、長期金利上昇）、④フラット化（短期金利上昇、長期金利低下）、⑤短期金利上昇、⑥短期金利低下）を使用します。6つのシナリオに基づいて純資産価値（Economic value of equity）の変動を測定し、予想最大損失額（VaR:Value at Risk）を算出し、2つのシナリオ（パラレル上昇、パラレル低下）に基づいて純受取利息（Net interest income）の変動を測定して予想最大変動額（EaR:Earning at Risk）を算出します。

2)　非トレーディングポジションの金利VaR及び金利EaR

当期末及び前期末現在、BISが提示したIRRBB標準方法論により算出された非トレーディングポジションに対する金利VaR（△EVEのうち、最大損失予想額）及び金利EaR（△NIIのうち、最大損益変動予想額）の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
金利VaR	517,783	468,214
金利EaR	236,760	217,250

(3)　為替リスク

当行は国外支店などの現物、先物為替ポジションをすべて含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。リスク方針委員会は市場リスクの限度に基づいて部署別、デスク別の為替ポジションの限度などを設定して各営業単位別にトレーディング及び非トレーディング活動での為替リスクを管理及び監督しています。当行のS&Tセンターで銀行全体の為替ポジションを集中して管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定された市場リスク及び為替ポジションの限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主に米ドル（USD）、日本円（JPY）、ユーロ（EUR）、人民元（CNY）で取引されており、その他の外国為替は制限的に運用します。

当期末及び前期末現在、外貨建資産・負債の通貨別の構成内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
＜資産＞						
現金及び預け金	3,165,925	271,545	88,823	46,382	358,854	3,931,529
FVTPL有価証券	751,502	-	145,273	-	240,169	1,136,944
デリバティブ資産	380,160	4	6,406	-	56,688	443,258
償却原価で測定する貸付債権	19,352,482	503,246	806,714	21,562	3,515,608	24,199,612
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	3,021,270	-	-	-	384,936	3,406,206
償却原価で測定する有価証券	93,801	-	-	-	191,493	285,294
その他の金融資産	1,713,320	207,349	137,259	192,134	342,709	2,592,771
資産合計	28,478,460	982,144	1,184,475	260,078	5,090,457	35,995,614
＜負債＞						
預り負債	14,942,876	784,028	535,618	215,036	2,083,635	18,561,193
FVTPL金融負債	-	-	-	-	539,564	539,564

デリバティブ負債	230,488	-	7,673	-	5,556	243,717
借入負債	7,111,325	320,714	219,944	8,442	139,576	7,800,001
社債	4,744,568	87,504	669,120	-	1,205,976	6,707,168
その他の金融負債	2,916,551	59,683	250,113	185,121	587,632	3,999,100
負債合計	29,945,808	1,251,929	1,682,468	408,599	4,561,939	37,850,743
オンバランス勘定純額	(1,467,348)	(269,785)	(497,993)	(148,521)	528,518	(1,855,129)
オフバランス・デリバティブエクスポージャー額	1,194,430	(71,556)	417,055	29,817	(206,023)	1,363,723
外貨純エクスポージャー額	(272,918)	(341,341)	(80,938)	(118,704)	322,495	(491,406)

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
＜資産＞						
現金及び預け金	3,123,591	158,893	155,425	172,306	485,581	4,095,796
FVTPL有価証券	910,503	14,205	115,969	-	231,441	1,272,118
デリバティブ資産	186,787	4	5,947	-	38,718	231,456
償却原価で測定する貸付債権	16,427,272	539,364	523,890	27,277	3,284,001	20,801,804
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	3,956,583	1,120	49,447	-	300,907	4,308,057
償却原価で測定する有価証券	114,357	-	-	-	249,716	364,073
その他の金融資産	2,600,554	62,870	169,471	262,503	351,964	3,447,362
資産合計	27,319,647	776,456	1,020,149	462,086	4,942,328	34,520,666
＜負債＞						
預り負債	12,534,520	667,303	449,172	178,402	1,768,329	15,597,726
FVTPL金融負債	-	-	-	-	467,761	467,761
デリバティブ負債	144,447	-	10,272	-	3,368	158,087
借入負債	8,567,610	135,102	73,101	14,909	22,460	8,813,182
社債	4,918,347	319,041	704,504	-	895,196	6,837,088
その他の金融負債	3,785,666	81,305	122,143	271,990	847,676	5,108,780
負債合計	29,950,590	1,202,751	1,359,192	465,301	4,004,790	36,982,624
オンバランス勘定純額	(2,630,943)	(426,295)	(339,043)	(3,215)	937,538	(2,461,958)
オフバランス・デリバティブエクスポージャー額	2,332,013	17,455	370,460	(112,270)	(653,500)	1,954,158

外貨純エクスポージャー額	(298,930)	(408,840)	31,417	(115,485)	284,038	(507,800)

(4)　金利リスク

当行は新しい金利指標への転換を管理する様々な産業実務グループの成果物及び市場を綿密にモニタリングしており、ここにはIBOR規制当局が発表した内容を含んでいます。

規制当局は2021年末まではこれ以上銀行に対してIBORの提出を説得したり、強制しないことを明確にしました。このような発表に対応して当行はリスク管理、会計、税務、法律、電算、顧客管理などの業務フローで構成されたIBOR関連対応計画を立てました。当該計画はCFO（Chief Financial Officer）が担当し、重要な事項は取締役会に報告します。計画の目的は事業内で金利指標の改革に関連する影響及びリスクを把握し、代替指標金利に円滑に転換できるように実行計画を準備して履行することにあります。当行は2021年までの対応計画の終結を目標としています。

3‐3.　流動性リスク

当行はリスク方針委員会で流動性リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社と資金部、信託本部、総合金融部など、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の流動性リスクに関する意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、銀行全体の流動性リスクを評価・管理します。

当行は次の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 充分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させることができる資金調達戦略を樹立して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 正常的な状況及び危機状況の下で適時に支払決済債務を履行できるように毎日日中流動性ポジション及びリスクを管理
- 流動性危機の発生に備えて危機状況の分析を定期的に実施し、危機の発生時に措置できる非常調達計画を樹立
- 流動性関連費用、便益及びリスクは商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映

当行はALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップなど、多様な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標など、多様な管理指標を通じてウォン建及び外貨建流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造分析時、要求払預金の場合は顧客の支払要請時には常時引出が可能で最短期に分類できますが、通常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非コア預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

(1)　金融商品の残存期間

当期末及び前期末現在、金融資産及び金融負債の残存期間別の構成内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以内	1か月超過～3か月以内	3か月超過～6か月以内	6か月超過～1年以内	1年超過～5年以内	5年超過	合計
＜資産＞							
現金及び預け金	22,202,628	269,243	315,845	18,107	-	-	22,805,823
FVTPL有価証券	18,150,554	1,047,295	40,079	489,995	-	-	19,727,923
デリバティブ資産	4,274,780	21,546	27,666	44,331	223,557	104,837	4,696,717
償却原価で測定する貸付債権	16,982,762	27,704,484	41,366,752	69,058,172	89,451,833	55,218,597	299,782,600
FVTPL貸付債権	30,172	679,683	9,113	44,836	86,158	-	849,962
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	35,324,722	-	-	-	-	6,002,299	41,327,021
償却原価で測定する有価証券	314,684	1,892,686	983,877	1,639,344	15,040,157	417,987	20,288,735
その他の金融資産	8,787,848	-	-	158,940	-	1,142,535	10,089,323
資産合計	106,068,150	31,614,937	42,743,332	71,453,725	104,801,705	62,886,255	419,568,104
＜負債＞							
預り負債	172,089,101	25,392,800	33,059,197	53,644,122	8,595,490	418,600	293,199,310
FVTPL金融負債	510,073	794	7,042	2,785	18,870	-	539,564
デリバティブ負債	4,068,271	375	556	1,155	5,737	3,734	4,079,828
借入負債	7,446,502	2,763,861	1,892,730	3,502,237	3,880,664	1,101,073	20,587,067
社債	1,322,755	3,405,239	2,343,877	7,247,687	16,173,050	3,341,220	33,833,828
その他の金融負債	19,053,268	26,421	35,132	130,877	163,662	14,261	19,423,621
負債合計	204,489,970	31,589,490	37,338,534	64,528,863	28,837,473	4,878,888	371,663,218

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以内	1か月超過～3か月以内	3か月超過～6か月以内	6か月超過～1年以内	1年超過～5年以内	5年超過	合計
＜資産＞							
現金及び預け金	19,220,857	370,211	44,167	11,737	-	-	19,646,972
FVTPL有価証券	14,743,178	1,610,661	69,860	217,286	20,113	-	16,661,098
デリバティブ資産	1,980,697	48,668	62,652	108,511	605,246	468,125	3,273,899
償却原価で測定する貸付債権	15,837,191	27,017,038	37,175,127	63,049,560	75,319,678	56,277,160	274,675,754
FVTPL貸付債権	238	659,252	9,758	55,527	156,642	-	881,417
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	37,666,762	-	-	-	-	1,899,268	39,566,030
償却原価で測定する有価証券	1,109,057	1,832,829	1,423,783	1,757,082	14,133,055	372,016	20,627,822
その他の金融資産	10,792,909	-	1,168	148,905	6,375	2,381,850	13,331,207
資産合計	101,350,889	31,538,659	38,786,515	65,348,608	90,241,109	61,398,419	388,664,199
＜負債＞							
預り負債	137,669,480	28,679,009	35,393,493	56,583,403	7,492,413	986,932	266,804,730
FVTPL金融負債	437,324	1,096	12,095	10,455	48,609	-	509,579
デリバティブ負債	1,883,833	35,095	45,477	84,498	485,866	321,736	2,856,505
借入負債	4,040,319	2,836,630	2,522,273	3,316,213	3,713,152	1,158,444	17,587,031
社債	961,430	2,218,141	3,756,325	6,398,548	20,457,735	3,987,936	37,780,115
その他の金融負債	17,582,007	26,239	37,000	138,792	221,594	2,186,718	20,192,350
負債合計	162,574,393	33,796,210	41,766,663	66,531,909	32,419,369	8,641,766	345,730,310

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

(2)　オフバランス項目の残存期間

当行が提供した社債発行、融資担保など、金融保証に該当する支払保証、貸付約定及びその他の信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には即時に支払を履行しなければなりません。

当期末及び前期末現在、関連オフバランス項目の構成内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期

金融保証	8,857,606	9,116,456
貸付約定及びその他の信用関連負債	97,162,880	92,735,650
合計	106,020,486	101,852,106

3-4. 金融商品の公正価値で測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、報告期間末現在、開示される市場価格に基づき算定されます。当行が保有している金融資産の開示される市場価格は、売買仲介機関の開示価格（Dealer price quotations）に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は、評価手法を使用して決定するか、 又は独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

当行は多様な評価手法を活用しており、報告期間末現在、市場状況に基づき合理的な仮定を樹立しています。

当行が使用する公正価値の評価手法には、合理的な判断力及び取引意思がある独立した当事者の間の最近取引を使用する方法、実質的に同一の他の金融商品の現行公正価値を利用できればこれを参照する方法、見積りキャッシュ・フローの割引方法、オプション価格の決定モデルなどがあります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は報告期間末の告示先渡為替レートを適用して算出されます。

当行は、金融商品の公正価値を次の3つのレベルに分類して開示します。

- レベル1：活発な市場で開示される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察不能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

(1) 公正価値で測定する金融商品

1) 当期末及び前期末現在、財務状態表で公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	708,111	136,358	844,469

FVTPL有価証券	債務証券	276,258	16,927,522	2,182,532	19,386,312
	持分証券	44,747	-	104,342	149,089
	金/銀預け金	188,339	-	-	188,339
	小計	509,344	16,927,522	2,286,874	19,723,740
デリバティブ資産	売買目的	5	4,260,009	2,228	4,262,242
	ヘッジ目的	-	318,499	794	319,293
	小計	5	4,578,508	3,022	4,581,535
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	9,110,092	28,527,310	-	37,637,402
	持分証券	171,614	-	457,996	629,610
	小計	9,281,706	28,527,310	457,996	38,267,012
金融資産合計		9,791,055	50,741,451	2,884,250	63,416,756
FVTPL金融負債	金/銀預り負債	539,564	-	-	539,564
デリバティブ負債	売買目的	-	4,063,948	4,087	4,068,035
	ヘッジ目的	-	17,909	102,819	120,728
	小計	-	4,081,857	106,906	4,188,763
金融負債合計		539,564	4,081,857	106,906	4,728,327

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	686,446	182,545	868,991
FVTPL有価証券	債務証券	823,666	14,111,811	1,550,164	16,485,641
	持分証券	11,760	-	50,967	62,727
	金/銀預け金	111,715	-	-	111,715
	小計	947,141	14,111,811	1,601,131	16,660,083
デリバティブ資産	売買目的	-	1,948,832	4,457	1,953,289
	ヘッジ目的	-	151,810	2,776	154,586
	小計	-	2,100,642	7,233	2,107,875
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	9,394,007	29,472,824	-	38,866,831
	持分証券	183,078	-	408,056	591,134
	小計	9,577,085	29,472,824	408,056	39,457,965
金融資産合計		10,524,226	46,371,723	2,198,965	59,094,914

FVTPL金融負債	売却有価証券	40,320	-	-	40,320
	金/銀預り負債	467,761	-	-	467,761
	小計	508,081	-	-	508,081
デリバティブ負債	売買目的	197	1,675,184	4,240	1,679,621
	ヘッジ目的	-	20,329	189,750	210,079
	小計	197	1,695,513	193,990	1,889,700
金融負債合計		508,278	1,695,513	193,990	2,397,781

2)　当期及び前期において公正価値で測定する金融商品のうち、レベル1とレベル2の間の移動金額はありません。

3)　公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当期及び前期において公正価値レベル3に該当する金融商品の変動内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 利益を通じて公正価 値で測定する 測定する有価証券	純デリバティブ	合計
期首金額	182,545	1,601,132	408,056	(186,757)	2,004,976
総損益					
当期損益認識金額（注1）	2,303	81,321	-	82,201	165,825
その他の包括利益認識金額	-	-	(10,584)	-	(10,584)
購入/発行	-	769,905	60,538	(68)	830,375
決済	(48,490)	(165,484)	(14)	94	(213,894)
レベル3への移動（注3）	-	-	-	625	625
レベル3からの移動（注3）	-	-	-	21	21
期末金額	136,358	2,286,874	457,996	(103,884)	2,777,344

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 利益を通じて公正価 値で測定する 測定する有価証券	純デリバティブ	合計

期首金額	237,241	1,123,429	301,991	(356,517)	1,306,144
総損益					
当期損益認識金額（注1）	38	33,549	-	106,279	139,866
その他の包括利益認識金額	-	-	20,490	-	20,490
購入/発行	96,171	592,265	92,861	(561)	780,736
決済	(150,905)	(156,758)	-	63,828	(243,835)
その他（注2）	-	-	(7,286)	-	(7,286)
レベル3への移動（注3）	-	11,906	-	248	12,154
レベル3からの移動（注3）	-	(3,260)	-	(34)	(3,294)
期末金額	182,545	1,601,131	408,056	(186,757)	2,004,975

（注1）当期及び前期中に公正価値レベル3に分類された金融商品の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と報告期間末現在、保有している金融商品に関する当期損益認識額は包括利益計算書上、次のような個別項目で表示されています。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期		第188（前）期	
	当期損益認識金額	報告期間末保有金融商品に関する当期損益認識額	当期損益認識金額	報告期間末保有金融商品に関する当期損益認識額
FVTPL金融商品関連損益	80,876	81,078	34,055	33,363
その他の営業損益	84,949	19,065	105,811	105,811
合計	165,825	100,143	139,866	139,174

（注2）関連会社などに対する投資資産に振り替えられました。

（注3）該当金融商品に対する観察可能な市場データの利用可能性が変更されたことによりレベル間の移動が発生しました。当行はレベル間移動を発生させる事象や状況の変動が発生した報告期間末にレベルの変動を認識します。

4)　公正価値の評価手法及びインプット

①　当期末及び前期末現在、公正価値レベル2に分類された金融商品の公正価値の測定時に使用された評価手法とインプット及び帳簿価額は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	帳簿価額	評価方法	インプット

FVTPL貸付債権		708,111	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	16,927,522	キャッシュ・フロー割引モデル 純資産価値評価	割引率 株式、債券などの原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	4,260,009	オプションモデル キャッシュ・フロー割引モデル	割引率、為替レート、変動性、株価及び商品指数など
	ヘッジ目的	318,499		
	小計	4,578,508		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	28,527,310	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
金融資産合計		50,741,451		
デリバティブ負債	売買目的	4,063,948	オプションモデル キャッシュ・フロー割引モデル	割引率、為替レート、変動性、株価及び商品指数など
	ヘッジ目的	17,909		
	小計	4,081,857		
金融負債合計		4,081,857		

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		686,446	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	14,111,811	キャッシュ・フロー割引モデル 純資産価値評価	割引率 株式、債券などの原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	1,948,832	オプションモデル キャッシュ・フロー割引モデル	割引率、為替レート、変動性、株価及び商品指数など
	ヘッジ目的	151,810		
	小計	2,100,642		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	29,472,824	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
金融資産合計		46,371,723		
デリバティブ負債	売買目的	1,675,184	オプションモデル キャッシュ・フロー割引モデル	割引率、為替レート、変動性、株価及び商品指数など
	ヘッジ目的	20,329		
	小計	1,695,513		

金融負債合計	**1,695,513**		

② 当行は報告期間末毎にグループ資産の公正価値を決定するために外部の独立的で資格を保有している評価者の評価値あるいは内部評価モデルの評価値を使用しています。当期末及び前期末現在、公正価値レベル3に分類された金融商品の公正価値で測定時に使用された評価手法及び重要であるものの、観察不能なインプットは次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、観察不能なインプット	範囲	観測可能ではないインプットの公正価値に対する影響
FVTPL貸付債権	オプションモデル（注1）	貸付債権	136,358	原資産の変動性、割引率	原資産の変動性	17.61%～45.68%	変動性の増加時、公正価値変動増加
FVTPL有価証券	純資産価値法、オプションモデル（注1）	債務証券	2,182,532	原資産の変動性、割引率	原資産の変動性	18.99%～26.45%	変動性の増加時、公正価値変動増加
	キャッシュ・フロー割引モデル、類似会社比較法	持分証券	104,342	割引率、永久成長率、株価	割引率 永久成長率	5.83%～16.87% 1.00%	割引率の低下により公正価値上昇 成長率上昇により公正価値上昇
	小計		2,286,874				
デリバティブ資産	オプションモデル（注2）	株式及び為替レート関連	1,144	原資産の変動性、原資産の価格、為替レート	原資産の変動性	4.30%～8.46%	変動性の増加時、公正価値変動増加
	オプションモデル（注2）	金利関連	1,878	原資産の変動性、回帰係数、相関係数、 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.47%～0.62% 0.30%～0.58% 47.82%～90.34%	変動性の増加時、公正価値変動増加 取引商品と市場状況の影響により、回帰係数及び相関係数変動で公正価値が増加、あるいは減少
	小計		3,022				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	純資産価値法、キャッシュ・フロー割引モデル、類似会社比較法、オプションモデル（注1）	持分証券	457,996	原資産の変動性、割引率、永久成長率、株価	原資産の変動性、割引率、永久成長率	22.11% 8.94%～19.05% 1.00%	変動性の増加時、公正価値変動増加 割引率の低下により公正価値上昇 成長率上昇により公正価値上昇
金融資産合計			2,884,250				

デリバティブ負債	オプションモデル（注2）	株式及び為替レート関連	4,087	原資産の変動性、原資産の価格、為替レート	原資産の変動性	4.30%～29.32%	変動性の増加時、公正価値変動増加
	オプションモデル（注2）	金利関連	102,819	原資産の変動性、回帰係数、相関係数、金利	原資産の変動性、回帰係数、相関係数	0.47%～0.62% 0.30%～0.63% 20.13%～90.34%	変動性の増加時、公正価値変動増加 取引商品及び市場状況の影響により、回帰係数及び相関係数の変動で公正価値が増加、あるいは減少
	小計		106,906				
金融負債合計			106,906				

（注1）オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。

（注2）デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部の商品に対してはモンテカルロシミュレーション（Monte Carlo simulation）などの方法を適用しています。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、観察不能なインプット	範囲	観測可能ではないインプットの公正価値に対する影響
FVTPL貸付債権	オプションモデル（注1）	貸付債権	182,545	原資産の変動性、割引率	原資産の変動性	13.21%～46.36%	変動性の増加時、公正価値変動増加
FVTPL有価証券	純資産価値法、オプションモデル（注1）	債務証券	1,550,164	原資産の変動性、割引率	原資産の変動性	19.99%～23.41%	変動性の増加時、公正価値変動増加
	キャッシュ・フロー割引モデル、類似会社比較法	持分証券	50,967	割引率、永久成長率、株価	割引率、永久成長率	5.06%～15.42% 0.00%	割引率の低下により公正価値上昇 成長率上昇により公正価値上昇
	小計		1,601,131				

デリバティブ資産	オプションモデル（注2）	株式及び為替レート関連	2,844	原資産の変動性、原資産の価格、為替レート	原資産の変動性	1.51%～22.24%	変動性の増加時、公正価値変動増加
	オプションモデル（注2）	金利関連	4,389	原資産の変動性、回帰係数、相関係数、金利	原資産の変動性、回帰係数、相関係数	0.50%～0.67% 1.30%～1.57% 59.53%	変動性の増加時、公正価値変動増加 取引商品と市場状況の影響により、回帰係数及び相関係数変動で公正価値が増加、あるいは減少
	小計		7,233				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	キャッシュ・フロー割引モデル	持分証券	408,056	割引率、永久成長率	割引率、永久成長率	7.78%～19.21% 0.00%	割引率の低下により公正価値上昇 成長率上昇により公正価値上昇
金融資産合計			2,198,965				
デリバティブ負債	オプションモデル（注2）	株式及び為替レート関連	3,141	原資産の変動性、原資産の価格、為替レート	原資産の変動性	1.51%～22.24%	変動性の増加時、公正価値変動増加
	オプションモデル（注2）	金利関連	190,849	原資産の変動性、回帰係数、相関係数、金利	原資産の変動性、回帰係数、相関係数	0.50%～0.67% 1.30%～2.77% 45.06%～90.34%	変動性の増加時、公正価値変動増加 取引商品と市場状況の影響により、回帰係数及び相関係数の変動で公正価値が増加、あるいは減少
	小計		193,990				
金融負債合計			193,990				

（注1）オプションモデルはBinominal Treeモデルです。

（注2）デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部の商品に対してはモンテカルロシミュレーション（Monte Carlo simulation）などの方法を適用しています。

5)　観察不能なインプットの変更に対する感応度

当期末及び前期末現在、レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定時に観察不能なインプットの合理的なインプットを合理的に振り替えられる他のインプットに変更する場合、当期損益またはその他の包括利益などとして認識される変動の効果は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

金融商品（注1）		当期損益		その他の包括利益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権（注2）		3,567	(2,764)	-	-
FVTPL有価証券	債務証券（注2）	139	(108)	-	-
	持分証券（注3）	5,717	(3,991)	-	-
デリバティブ資産（注2）	株式及び為替レート関連	78	(75)	-	-
	金利関連	18	(33)	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券（注3）	持分証券	-	-	11,043	(7,460)
金融資産合計		9,519	(6,971)	11,043	(7,460)
デリバティブ負債（注2）	株式及び為替レート関連	75	(78)	-	-
	金利関連	3,841	(5,163)	-	-
金融負債合計		3,916	(5,241)	-	-

（注1）レベル3に分類された金融商品のうち、2,606,781百万ウォンはインプット変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

（注2）主要観察不能なインプットの原資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3）主要観察不能なインプットの成長率（0%～1%）及び割引率（－1%～1%）を増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

金融商品（注1）		当期損益		その他の包括利益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権（注2）		9,925	(3,431)	-	-
FVTPL有価証券	債務証券（注2）	790	(534)	-	-
	持分証券（注3）	10,096	(2,485)	-	-
デリバティブ資産（注2）	株式及び為替レート関連	9	(9)	-	-
	金利関連	543	(1,151)	-	-

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券（注3）	持分証券	-	-	16,228	(7,943)
金融資産合計		21,363	(7,610)	16,228	(7,943)
デリバティブ負債（注2）	株式及び為替レート関連	16	(21)	-	-
	金利関連	7,119	(10,597)	-	-
金融負債合計		7,135	(10,618)	-	-

（注1）レベル3に分類された金融商品のうち、1,550,164百万ウォンはインプット変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

（注2）主要観察不能なインプットの原資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3）主要観察不能なインプットの成長率（0%～1%）及び割引率（－1%～1%）を増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

1) 当行が償却原価で測定する金融商品の公正価値の算出方法は次の通りです。

勘定科目	公正価値の算出方法
現金及び預け金	現金は帳簿価額及び公正価値が同一で、預け金は変動金利預け金と超短期性である翌日預け金が大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
償却原価で測定する貸付債権	償却原価で測定する貸付債権の公正価値は受け取ると予想される予想キャッシュ・フローを市場金利及び借主の信用リスクなどを考慮した割引率で割り引いて算出しました。
償却原価で測定する有価証券	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しています。外部専門評価機関は活発な市場の価格に基づいて公正価値を算出し、開示価格がない場合はDCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
預り負債及び借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネーは超短期性負債として、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預り負債及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
社債	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しており、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
その他金融資産及びその他金融負債	現物為替及び未回収・未払内国為替などの短期性、経過性勘定の場合、帳簿価額を公正価値で評価し、その他金融商品の場合は契約上キャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

2) 当期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び預け金	現金	1,635,696	-	-	1,635,696	1,635,696
	預け金	21,168,223	-	(3,888)	21,164,335	21,164,335
	小計	22,803,919	-	(3,888)	22,800,031	22,800,031
償却原価で測定する貸付債権	家計貸付	126,456,195	406,780	(276,041)	126,586,934	126,610,343
	企業貸付	139,953,385	93,179	(1,125,317)	138,921,247	139,974,326
	公共及びその他の資金貸付	3,594,089	2,188	(22,450)	3,573,827	3,599,911
	銀行間資金貸付	5,582,082	-	(6,452)	5,575,630	5,586,932
	小計	275,585,751	502,147	(1,430,260)	274,657,638	275,771,512

償却原価で測定する有価証券	国債・公債	12,207,719	-	(386)	12,207,333	12,523,176
	金融債	2,133,123	-	(489)	2,132,634	2,142,158
	社債	4,724,556	-	(2,133)	4,722,423	4,783,110
	小計	19,065,398	-	(3,008)	19,062,390	19,448,444
その他の金融資産		10,876,637	(26,668)	(20,356)	10,829,613	10,850,089
金融資産合計		328,331,705	475,479	(1,457,512)	327,349,672	328,870,076
預り負債	要求払預り負債	141,428,780	-	-	141,428,780	141,428,780
	期限付預り負債	134,582,244	-	-	134,582,244	134,624,201
	譲渡性預金証書	4,869,513	-	-	4,869,513	4,886,255
	発行手形預り負債	6,226,937	-	-	6,226,937	6,226,855
	手形管理口座受託金	4,006,319	-	-	4,006,319	4,006,318
	その他	18,763	-	-	18,763	18,765
	小計	291,132,556	-	-	291,132,556	291,191,174
借入負債	コールマネー	1,393,820	-	-	1,393,820	1,393,820
	売出手形	10,706	-	-	10,706	10,696
	買戻条件付売却債券	159,432	-	-	159,432	159,432
	一般借入負債	18,829,738	(304)	-	18,829,434	18,873,465
	小計	20,393,696	(304)	-	20,393,392	20,437,413
社債	ウォン建社債	25,507,363	(14,599)	-	25,492,764	25,744,972
	外貨建社債	6,707,168	(28,946)	-	6,678,222	6,812,327
	小計	32,214,531	(43,545)	-	32,170,986	32,557,299
その他の金融負債		21,068,865	(13,513)	-	21,055,352	21,057,551
金融負債合計		364,809,648	(57,362)	-	364,752,286	365,243,437

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び預け金	現金	2,430,026	-	-	2,430,026	2,430,026
	預け金	17,213,277	-	(3,443)	17,209,834	17,209,834
	小計	19,643,303	-	(3,443)	19,639,860	19,639,860

償却原価で測定する貸付債権	家計貸付	116,047,478	415,113	(273,063)	116,189,528	116,592,611
	企業貸付	125,541,959	81,819	(1,007,746)	124,616,032	125,557,893
	公共及びその他の資金貸付	3,189,535	1,847	(13,980)	3,177,402	3,195,896
	銀行間資金貸付	3,210,012	-	(6,215)	3,203,797	3,216,550
	小計	247,988,984	498,779	(1,301,004)	247,186,759	248,562,950
償却原価で測定する有価証券	国債・公債	12,201,742	-	(578)	12,201,164	12,450,504
	金融債	3,063,779	-	(427)	3,063,352	3,070,664
	社債	4,060,797	-	(2,128)	4,058,669	4,112,624
	小計	19,326,318	-	(3,133)	19,323,185	19,633,792
その他の金融資産		13,331,206	(35,113)	(16,262)	13,279,831	13,296,287
金融資産合計		300,289,811	463,666	(1,323,842)	299,429,635	301,132,889
預り負債	要求払預り負債	109,483,607	-	-	109,483,607	109,483,607
	期限付預り負債	136,891,495	-	-	136,891,495	136,897,778
	譲渡性預金証書	8,602,208	-	-	8,602,208	8,607,267
	発行手形預り負債	4,747,587	-	-	4,747,587	4,747,425
	手形管理口座受託金	3,987,372	-	-	3,987,372	3,987,372
	その他	20,477	-	-	20,477	20,477
	小計	263,732,746	-	-	263,732,746	263,743,926
借入負債	コールマネー	671,910	-	-	671,910	671,910
	売出手形	19,070	-	-	19,070	19,035
	買戻条件付売却債券	103,489	-	-	103,489	103,489
	一般借入負債	16,518,309	(919)	-	16,517,390	16,554,299
	小計	17,312,778	(919)	-	17,311,859	17,348,733
社債	ウォン建社債	28,813,343	(40,736)	-	28,772,607	29,062,431
	外貨建社債	6,837,089	(34,331)	-	6,802,758	6,900,373
	小計	35,650,432	(75,067)	-	35,575,365	35,962,804
その他の金融負債		20,210,818	(24,568)	-	20,186,250	20,195,106
金融負債合計		336,906,774	(100,554)	-	336,806,220	337,250,569

3)　当期末及び前期末現在、財務状態表で公正価値で測定されないものの、公正価値で開示される金融資産負債の評価レベル別公正価値の内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預け金	現金	1,635,696	-	-	1,635,696
	預け金	-	21,164,335	-	21,164,335
	小計	1,635,696	21,164,335	-	22,800,031
償却原価で測定する貸付債権	家計貸付	-	-	126,610,343	126,610,343
	企業貸付	-	-	139,974,326	139,974,326
	公共及びその他の資金貸付	-	-	3,599,911	3,599,911
	銀行間資金貸付	-	1,397,540	4,189,392	5,586,932
	小計	-	1,397,540	274,373,972	275,771,512
償却原価で測定する有価証券	国債・公債	1,794,939	10,728,237	-	12,523,176
	金融債	1,070,220	1,071,938	-	2,142,158
	社債	-	4,783,110	-	4,783,110
	小計	2,865,159	16,583,285	-	19,448,444
その他の金融資産		-	8,236,819	2,613,270	10,850,089
金融資産合計		4,500,855	47,381,979	276,987,242	328,870,076
預り負債	要求払預り負債	-	141,428,780	-	141,428,780
	期限付預り負債	-	-	134,624,201	134,624,201
	譲渡性預金証書	-	-	4,886,255	4,886,255
	発行手形預り負債	-	-	6,226,855	6,226,855
	手形管理口座受託金	-	4,006,318	-	4,006,318
	その他	-	-	18,765	18,765
	小計	-	145,435,098	145,756,076	291,191,174
借入負債	コールマネー	-	1,393,820	-	1,393,820
	売出手形	-	-	10,696	10,696
	買戻条件付売却債券	-	-	159,432	159,432
	一般借入負債	-	-	18,873,465	18,873,465
	小計	-	1,393,820	19,043,593	20,437,413
社債	ウォン建社債	-	24,199,090	1,545,882	25,744,972
	外貨建社債	-	6,812,327	-	6,812,327
	小計	-	31,011,417	1,545,882	32,557,299
その他の金融負債		-	9,927,096	11,130,455	21,057,551
金融負債合計		-	187,767,431	177,476,006	365,243,437

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預け金	現金	2,430,026	-	-	2,430,026
	預け金	-	17,209,834	-	17,209,834
	小計	2,430,026	17,209,834	-	19,639,860
償却原価で測定する貸付債権	家計貸付	-	-	116,592,611	116,592,611
	企業貸付	-	-	125,557,893	125,557,893
	公共及びその他の資金貸付	-	-	3,195,896	3,195,896
	銀行間資金貸付	-	519,200	2,697,350	3,216,550
	小計	-	519,200	248,043,750	248,562,950
償却原価で測定する有価証券	国債・公債	1,234,229	11,216,275	-	12,450,504
	金融債	2,252,484	818,180	-	3,070,664
	社債	-	4,112,624	-	4,112,624
	小計	3,486,713	16,147,079	-	19,633,792
その他の金融資産		-	10,697,218	2,599,069	13,296,287
金融資産合計		5,916,739	44,573,331	250,642,819	301,132,889
預り負債	要求払預り負債	-	109,483,607	-	109,483,607
	期限付預り負債	-	-	136,897,778	136,897,778
	譲渡性預金証書	-	-	8,607,267	8,607,267
	発行手形預り負債	-	-	4,747,425	4,747,425
	手形管理口座受託金	-	3,987,372	-	3,987,372
	その他	-	-	20,477	20,477
	小計	-	113,470,979	150,272,947	263,743,926
借入負債	コールマネー	-	671,910	-	671,910
	売出手形	-	-	19,035	19,035
	買戻条件付売却債券	-	-	103,489	103,489
	一般借入負債	-	-	16,554,299	16,554,299
	小計	-	671,910	16,676,823	17,348,733
社債	ウォン建社債	-	27,005,137	2,057,294	29,062,431
	外貨建社債	-	6,900,373	-	6,900,373
	小計	-	33,905,510	2,057,294	35,962,804
その他の金融負債		-	7,822,152	12,372,954	20,195,106

金融負債合計	-	155,870,551	181,380,018	337,250,569

4) 当期末及び前期末現在、公正価値の開示のために使用された評価手法及びインプットは次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する有価証券	16,583,285	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する貸付債権	274,373,972		割引率、信用スプレッド、早期償還率
	その他の金融資産	2,613,270		割引率
金融資産合計		293,570,527		
レベル2	社債	31,011,417	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	145,688,332		割引率
	借入負債（注1）	11,343,735		割引率
	社債	1,545,882		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	11,130,455		割引率
金融負債合計		200,719,821		

（注1）帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する有価証券	16,147,079	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する貸付債権	248,043,750		割引率、信用スプレッド、早期償還率
	その他の金融資産	2,599,069		割引率
金融資産合計		266,789,898		

レベル2	社債	33,905,510	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	150,227,116		割引率
	借入負債（注1）	11,623,276		割引率
	社債	2,057,294		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	12,372,954		割引率
金融負債合計		210,186,150		

（注1）帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

(3)　繰延対象取引日損益

当期及び前期において公正価値で測定する金融商品の当初認識時に発生した取引日（Day 1）損益の変動内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
FVTPL貸付債権	(5,753)	-	3,500	(2,253)
株式オプション	88	-	(52)	36
合計	(5,665)	-	3,448	(2,217)

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
FVTPL貸付債権	(4,510)	(3,825)	2,582	(5,753)
FVTPL有価証券	4	2	(6)	-
株式オプション	-	101	(13)	88
合計	(4,506)	(3,722)	2,563	(5,665)

(4)　金融商品の種類別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却原価で測定されます。当期末及び前期末現在、各金融資産及び金融負債の種類別帳簿価額は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括利益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括利益を通じて 公正価値で 測定する指定金融 資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	21,164,335	-	21,164,335
FVTPL有価証券	19,723,740	-	-	-	-	19,723,740
デリバティブ資産	4,262,242	-	-	-	319,293	4,581,535
FVTPL貸付債権	844,469	-	-	-	-	844,469
償却原価で測定する貸付債権	-	-	-	274,657,638	-	274,657,638
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 有価証券	-	37,637,403	629,609	-	-	38,267,012
償却原価で測定する有価証券	-	-	-	19,062,390	-	19,062,390
その他の 金融資産	-	-	-	10,829,613	-	10,829,613
合計	24,830,451	37,637,403	629,609	325,713,976	319,293	389,130,732

（単位：百万ウォン）

金融負債	FVTPL金融負債	償却原価で 測定する金融負債	ヘッジ デリバティブ負債	合計
預り負債	-	291,132,556	-	291,132,556
FVTPL金融負債	539,564	-	-	539,564
デリバティブ負債	4,068,035	-	120,728	4,188,763
借入負債	-	20,393,392	-	20,393,392
社債	-	32,170,986	-	32,170,986

その他の 金融負債	-	21,055,352	-	21,055,352
合計	4,607,599	364,752,286	120,728	369,480,613

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括利益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括利益を通じて 公正価値で測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	17,209,834	-	17,209,834
FVTPL有価証券	16,660,083	-	-	-	-	16,660,083
デリバティブ 資産	1,953,289	-	-	-	154,586	2,107,875
FVTPL貸付債権	868,991	-	-	-	-	868,991
償却原価で測定する貸付債権	-	-	-	247,186,759	-	247,186,759
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 有価証券	-	38,866,831	591,134	-	-	39,457,965
償却原価で測定する有価証券	-	-	-	19,323,185	-	19,323,185
その他の 金融資産	-	-	-	13,279,831	-	13,279,831
合計	19,482,363	38,866,831	591,134	296,999,609	154,586	356,094,523

（単位：百万ウォン）

金融負債	FVTPL金融負債	償却原価で 測定する金融負債	ヘッジ デリバティブ負債	合計
預り負債	-	263,732,746	-	263,732,746
FVTPL金融負債	508,081	-	-	508,081
デリバティブ負債	1,679,621	-	210,079	1,889,700
借入負債	-	17,311,859	-	17,311,859
社債	-	35,575,365	-	35,575,365

その他の 金融負債	-	20,186,250	-	20,186,250
合計	2,187,702	336,806,220	210,079	339,204,001

当期及び前期における金融商品のカテゴリー間の再分類が行われた金融資産はありません。

(5)　金融収益及び金融費用

当期及び前期における金融収益及び金融費用の詳細内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	受取利息（支払利息）	受取手数料（支払手数料）	信用損失引当金戻入（繰入）	その他	合計	その他の包括利益
預け金	33,297	-	(750)	-	32,547	-
FVTPL有価証券	197,508	7,630	-	179,623	384,761	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	555,424	-	(4,185)	228,782	780,021	301
償却原価で測定する有価証券	396,717	-	(38)	-	396,679	-
FVTPL貸付債権	9,440	-	-	14,027	23,467	-
償却原価で測定する貸付債権	7,346,883	73,180	(565,793)	(3,787)	6,850,483	-
その他の金融資産	51,810	126,145	862	-	178,817	-
FVTPL金融負債	-	523	-	-	523	-
償却原価で測定する金融負債	(3,356,520)	(86)	-	(248,248)	(3,604,854)	31,239
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	233,008	233,008	-
オフバランス項目引当金	-	-	(21,894)	-	(21,894)	-
合計	5,234,559	207,392	(591,798)	403,405	5,253,558	31,540

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	受取利息（支払利息）	受取手数料（支払手数料）	信用損失引当金戻入（繰入）	その他	合計	その他の包括利益
預け金	81,438	-	4,189	-	85,627	-
FVTPL有価証券	218,150	10,327	-	196,843	425,320	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	669,707	-	(4,853)	117,484	782,338	114,205
償却原価で測定する有価証券	421,000	-	507	-	421,507	-
FVTPL貸付債権	16,254	-	-	13,213	29,467	-
償却原価で測定する貸付債権	8,156,271	54,166	(308,140)	(18,817)	7,883,480	-
その他の金融資産	66,535	152,731	(766)	-	218,500	-

FVTPL金融負債	-	(52)	-	-	(52)	-
償却原価で測定する金融負債	(4,378,977)	(76)	-	(380,429)	(4,759,482)	(11,739)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	377,121	377,121	-
オフバランス項目引当金	-	-	(495)	-	(495)	-
合計	5,250,378	217,096	(309,558)	305,415	5,463,331	102,466

3-5.　資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS加盟国を中心に1988年に導入されました。当初のバーゼル規制の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきました。バーゼル銀行監督委員会（BCBS: Basel Committee on Banking Supervision)）はグローバル金融危機以降、銀行システムの復元力強化のためにBasel III基準を設けて発表し、韓国は銀行業監督規程の改正を通じて2013年12月1日から既存よりも強化した資本規制であるBasel IIIを施行しています。同基準は当行を含めた韓国内銀行が普通株式資本比率、基本資本比率、総自己資本比率に対して施行日から段階的に各々一定比率以上を維持することを義務付けており、当行は韓国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関する法規による自己資本比率を遵守しているか否かを報告しています。

上記の監督法規により、当行が管理する規制資本は下記の2つに分類されます。

（1）　Tier 1 capital（基本資本：普通株式資本＋その他の基本資本）

1)　普通株式資本：銀行の損失を最も先に補填することができ、銀行清算時の最劣後で、清算時を除いては償還されない資本です。普通株式、資本剰余金、利益剰余金（貸倒準備金を除く）、その他の包括利益累計額、その他の資本剰余金、資本調整、銀行の子会社の非支配株主持分の一部金額などを含みます。

2)　その他の基本資本：永久的な性質の認定要件を満たす資本証券及びこれに関する資本剰余金、子会社が発行したその他の基本資本の外部投資家の保有金額のうち、一部金額などを含みます。

（2）　Tier 2 capital（補完資本）

清算時に銀行の損失を補填することができる認定要件を満たす資本証券及びこれに関する資本剰余金、子会社が発行した補完資本の外部投資家の保有金額のうち一部金額、そして貸倒引当金のうち、Basel III要件を充足する一部金額などを含みます。

当行は自己資本（上記の基本資本と補完資本の合計から控除項目を減算した金額）をリスク加重資産で除して自己資本比率を算出します。リスク加重資産（Risk weighted assets）は、銀行の実質的なリスクを

反映するために、リスクにさらされている程度が高いほどに、高い加重値を適用して算出し、信用リスク加重資産、運営リスク加重資産、市場リスク加重資産及び追加リスク資産の合計で構成されます。

当行は、別途の内部基準を通じて資本適正性を評価及び管理しています。資本適正性の評価は、経済的資本（最大エクスポージャー別に内在するリスクに備えるために銀行が保有すべき実質的な必要資本量として、銀行内部のリスク認識及び評価基準により算出されたリスク量）に比べて可用資本（銀行の実際の損失発生時に損失処理に引き当てられる資本）の水準が適切であるかどうかを銀行内部的に評価することを意味します。当行はリスクの類型別（信用、市場、運営、金利、流動性、偏重、為替決済リスク）に算出されたリスクの合算金額及び各類型別の金額を管理します。

当行は、リスク加重資産に対する自己資本比率を連結財務諸表に基づき算出、管理しており、当期末及び前期末の自己資本比率は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第189（当）期	第188（前）期
総自己資本	Tier 1	普通株式資本	24,662,421	23,159,278
		その他の基本資本	1,586,662	997,987
		基本資本	26,249,083	24,157,265
	Tier 2	補完資本	4,275,688	4,747,850
	合計		30,524,771	28,905,115
総リスク加重資産（注1）	信用リスク加重資産		144,789,436	163,937,574
	市場リスク加重資産		10,216,942	7,663,130
	運営リスク加重資産		10,257,610	10,036,197
	合計		165,263,988	181,636,901
総自己資本比率	Tier 1	普通株式資本比率	14.92%	12.75%
		基本資本比率	15.88%	13.30%
	Tier 2	補完資本比率	2.59%	2.61%
	合計		18.47%	15.91%

（注1）基準の最低限に達しない自己資本による追加リスク加重資産は信用リスク加重資産に含めて作成しました。

当行は上表のように、資本適正性の基準（総自己資本比率8.0%以上、基本資本比率6.0%以上、普通株式資本比率4.5%以上）を遵守しています。また、2016年から強化されたBasel III基準の資本規制が施行されたことにより、2019年まで遵守しなければならない最小のBIS資本比率が最大14%に上方調整されました。これは、既存の最低普通株式自己資本比率に資本保全バッファー（2.5%p）、韓国内のシステム上重要な銀行（D-SIB：Domestic Systemically Important Banks）資本（1.0%p）、景気対応緩衝資本（2.5%p）を

追加で積み立てた基準で、資本保全バッファー及びD-SIB資本の場合、2019年まで経過基準を適用して毎年25%ずつ上方調整され、景気対応緩衝資本は信用拡張期に最大2.5%pを賦課できます。当期末現在、遵守しなければならない最小のBIS資本比率は11.5%で、これは資本保全バッファー（2.5%p）、D-SIB資本（1.0%p）、景気対応緩衝資本（0%p）を適用した基準です。

3-6. 金融商品の譲渡取引

(1) 認識の中止条件が充足されていない金融商品

1) 買戻条件付売却債券

当期末及び前期末現在、買戻条件付売却債券のうち、当行が保有している有価証券を確定価格で再買入することを条件として売却し、認識の中止条件が充足されていない金融商品の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第189（当）期	第188（前）期
譲渡資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	98,873	124,801
	償却原価で測定する有価証券	205,639	126,144
	合計	304,512	250,945
関連負債	買戻条件付売却債券	159,432	103,489

2) 有価証券貸借取引

当行が保有している有価証券を貸し付ける場合、有価証券の所有権は移転されるものの、貸付期間満了時に該当有価証券を返還しなければならないため、当行は該当有価証券のリスクと便益の大部分を保有することによって貸付有価証券の全体を継続して認識しています。当期末及び前期末現在、貸付有価証券の帳簿価額は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第189（当）期	第188（前）期	貸付先
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	国債・公債	518,592	1,115,115	韓国証券金融、韓国預託決済院
	金融債	220,324	349,987	韓国証券金融、韓国預託決済院
償却原価で測定する有価証券	国債・公債	158,601	114,969	韓国証券金融、韓国預託決済院
	金融債	-	110,065	韓国証券金融、韓国預託決済院
合計		897,517	1,690,136	

(2) 認識の中止条件を充足するが、継続的に関与する金融商品

当期末及び前期末現在、認識中止条件を充足するものの、当行が持続的に関与する金融商品はありません。

3-7. 金融商品の相殺

当期末及び前期末現在、実行可能な一括相殺約定またはこれに類似する約定の適用を受ける金融商品の内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

金融資産	認識された金融資産総額	相殺される認識された金融資産総額	財務状態表に表示される金融資産純額	財務状態表で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受け取った現金担保	
デリバティブ資産（注1）	4,422,312	-	4,422,312	4,056,648	66,997	5,152,485
その他の金融資産（注1）	4,853,818	-	4,853,818			
買戻条件付売却担保有価証券（注2）	304,512	-	304,512	159,432	-	145,080
買戻条件付債権買入（貸付債権）（注2）	2,532,900	-	2,532,900	2,532,900	-	-
貸付有価証券（注2）	897,518	-	897,518	897,518	-	-
未回収内国為替債権（注3）	29,621,752	25,651,994	3,969,758	-	-	3,969,758
証券未収入金など（注4）	29,341	3,140	26,201	-	-	26,201
合計	42,662,153	25,655,134	17,007,019	7,646,498	66,997	9,293,524

（単位：百万ウォン）

金融負債	認識された金融負債総額	相殺される認識された金融資産総額	財務状態表に表示される金融負債純額	財務状態表で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	提供した現金担保	
デリバティブ負債（注1）	3,949,804	-	3,949,804	3,921,244	-	4,127,642
その他の金融負債（注1）	4,099,082	-	4,099,082			
買戻条件付売却（借入負債）（注2）	159,432	-	159,432	159,432	-	-
未払内国為替債務（注3）	31,328,744	25,651,994	5,676,750	4,024,777	-	1,651,973
証券未払金など（注4）	3,148	3,140	8	8	-	-
合計	39,540,210	25,655,134	13,885,076	8,105,461	-	5,779,615

（注1）当行の店頭デリバティブの一部はISDA（International Swaps and Derivatives Association）一括相殺約定によって取引が行われています。同約定によると、取引相手の不渡りのような信用事件発生時に該当取引相手とのすべてのデリバティブ取引が解約され、解約時点で取引当事者が各取引別に支払われるか、または支払われるべき金額を互いに相殺して単一金額を一方が他の取引相手に支払うこととなります。

（注2）買戻条件付売買取引及び有価証券貸借取引などもISDA一括相殺約定と類似する相殺約定の適用を受けています。

（注3）銀行間の内国為替取引による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、財務状態表に純額で表示しています。

（注4）市場内で取引される上場株式の決済による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、財務状態表に純額で表示しています。また、中央清算所制度による店頭デリバティブの市場内決済による関連債権と債務の相殺金額が含まれています。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

金融資産	認識された金融資産総額	相殺される認識された金融資産総額	財務状態表に表示される金融資産純額	財務状態表で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受け取った現金担保	
デリバティブ資産（注1）	2,103,064	-	2,103,064	7,857,555	11,252	1,369,314
その他の金融資産（注1）	7,135,057	-	7,135,057			
買戻条件付売却担保有価証券（注2）	250,945	-	250,945	103,489	-	147,456
買戻条件付債権買入（貸付債権）（注2）	1,771,033	-	1,771,033	1,770,855	-	178
貸付有価証券（注2）	1,690,136	-	1,690,136	1,690,136	-	-
未回収内国為替債権（注3）	31,027,416	26,820,045	4,207,371	-	-	4,207,371
証券未収入金など（注4）	25,807	1,133	24,674	-	-	24,674
合計	44,003,458	26,821,178	17,182,280	11,422,035	11,252	5,748,993

（単位：百万ウォン）

金融負債	認識された金融負債総額	相殺される認識された金融資産総額	財務状態表に表示される金融負債純額	財務状態表で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	提供した現金担保	

デリバティブ負債（注1）	1,849,496	-	1,849,496	7,630,938	-	344,841
その他の金融負債（注1）	6,126,283	-	6,126,283			
買戻条件付売却（借入負債）（注2）	103,489	-	103,489	103,489	-	-
売渡有価証券	40,321	-	40,321	40,321	-	-
未払内国為替債務（注3）	28,152,623	26,820,045	1,332,578	1,332,578	-	-
証券未払金など（注4）	1,606	1,133	473	473	-	-
合計	36,273,818	26,821,178	9,452,640	9,107,799	-	344,841

（注1）当行の店頭デリバティブの一部はISDA（International Swaps and Derivatives Association）一括相殺約定によって取引が行われています。同約定によると、取引相手の不渡りのような信用事件発生時に該当取引相手とのすべてのデリバティブ取引が解約され、解約時点で取引当事者が各取引別に支払われるか、または支払われるべき金額を互いに相殺して単一金額を一方が他の取引相手に支払うこととなります。

（注2）買戻条件付売買取引及び有価証券貸借取引などもISDA一括相殺約定と類似する相殺約定の適用を受けています。

（注3）銀行間の内国為替取引による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、財務状態表に純額で表示しています。

（注4）市場内で取引される上場株式の決済による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、財務状態表に純額で表示しています。また、中央清算所制度による店頭デリバティブの市場内決済による関連債権と債務の相殺金額が含まれています。

次へ

4. 重要な会計見積り及び判断

当行は財務諸表を作成するにあたって将来に対する見積り及び仮定に対する判断を行っています。このような見積り及び判断は継続的に評価され、過去の経験及び現在の状況で合理的に予測可能な将来の事象のような他の要素を考慮して行われます。このように算出された会計見積り値は実際の発生結果と一致しないこともあります。報告期間末現在、計上された資産及び負債の帳簿価額を重要に変動させる重要なリスクを含む会計見積り及び仮定に対する判断は次の通りです。

(1) 法人所得税

通常の営業過程で最終税金価額の決定を不確実とするいくつかの種類の取引及び計算方式が存在します。当行は報告期間末現在までの営業活動の結果として将来に負担すると予想される税効果を、最善の見積り過程を経て当期法人所得税及び繰延税金として認識しました。しかし、実際の将来の最終法人所得税負担額は認識した関連資産・負債と一致しないこともあり、このような差異は最終の税効果が確定された時点の当期法人所得税及び繰延税金資産・負債に影響を与えることもあります。

(2) 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は評価手法を使用して決定しています。当行は報告期間終了日現在に主要市場状況に基づいて多様な評価手法の選択及び仮定に対する判断を行っています。当行は正常取引市場で取引されない多様な金融商品の公正価値を決定するために評価モデルを利用する場合、一般的な価値評価モデルから発展させた独自の評価モデルまで多様な方法を使用しますが、この際、多様なインプット及び仮定が適用されます。

(3) 貸倒引当金、支払保証引当金及び未使用約定引当金

当行は償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券、貸付債権及び受取債権に対して減損を評価して貸倒引当金を設定し、支払保証及び未使用約定限度に対しては引当金を設定します。このような信用損失に対する引当金は、個別評価貸倒引当金の見積りのための借主別予想キャッシュ・フローの見積り、集合評価貸倒引当金及び支払保証、未使用約定引当金の見積りのために使用されたモデルの仮定及び変数により決定されます。

(4) 確定給付負債

確定給付負債の現在価値は数理計算上の方式により決定される多様な要素によって異なる可能性があります。年金の純費用（利益）を決定するにあたり使用される仮定は割引率を含んでおり、このような仮定の変動は確定給付負債の帳簿価額に影響を与えます。

当行は半期ごとに適合する割引率を決定しています。このような割引率は確定給付負債の精算時に発生が予想される将来の現金支出見積額の現在価値を決定する際に使用されなければならない金利を表します。当行は、年金が支給される通貨で表示され、関連年金負債の期間と類似する満期を有する優良社債の金利

を考慮して、適切な割引率を決定しています。確定給付負債に関する他の主要仮定は一部、現在の市場状況に基づいています。

5. 現金及び預け金

(1) 現金及び預け金の種類別の内訳

当期末及び前期末現在、現金及び預け金の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第189(当)期	第188(前)期
現金		1,635,696	2,430,026
ウォン建預け金	支払準備預け金	16,711,286	13,555,978
	その他の金融機関預け金	880,996	250
	小計	17,592,282	13,556,228
外貨建預け金	外貨建他店預け金	2,471,065	2,847,489
	外貨建定期預け金	934,176	711,990
	外貨建その他の預け金	170,700	97,570
	小計	3,575,941	3,657,049
貸倒引当金		(3,888)	(3,443)
合計		22,800,031	19,639,860

(2)　使用制限預け金

当期末及び前期末現在、銀行法及びその他の関係法令などにより使用が制限されている預け金の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第189（当）期	第188（前）期	根拠法令など
ウォン建預け金	支払準備預け金	16,711,286	13,555,978	韓国銀行法第55条
	その他の金融機関預け金	880,250	250	韓国銀行法 第28条及び第70条
	小計	17,591,536	13,556,228	
外貨建預け金	外貨建他店預け金	1,553,317	935,507	韓国銀行法など
	外貨建定期預け金	32,640	23,156	ニューヨーク州 銀行法など
	外貨建その他の預け金	19,976	8,768	デリバティブ契約書
	小計	1,605,933	967,431	
合計		19,197,469	14,523,659	

6．FVTPL有価証券

当期末及び前期末現在、FVTPL有価証券の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第189（当）期	第188（前）期
債務証券	国債・公債	181,330	413,709
	金融債	2,777,402	2,900,355
	社債	1,119,802	1,411,378
	買入手形	6,256,139	4,393,562
	CMA資産	3,143,694	3,897,182
	受益証券	4,984,121	2,808,933
	その他	923,824	660,521
	小計	19,386,312	16,485,640
持分証券	株式	149,089	62,728
金/銀預け金		188,339	111,715
合計		19,723,740	16,660,083

7. デリバティブ

(1) 未決済約定契約金額

当期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第189（当）期	第188（前）期
外国為替デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	106,454,956	119,251,384
		通貨スワップ	31,409,822	38,592,870
		通貨オプション	2,498,719	2,743,171
	上場デリバティブ	通貨先物	32,640	34,734
	小計		140,396,137	160,622,159
金利デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	33,887,202	36,166,876
		金利オプション	106,119	80,000
	上場デリバティブ	金利先物	279,209	292,063
		金利スワップ（注1）	36,336,900	41,330,340
	小計		70,609,430	77,869,279
株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	223,472	276,441
	上場デリバティブ	株式先物	55,012	14,926
		株式オプション	8,625	58,863
	小計		287,109	350,230
商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品先渡	-	175,453
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	6,965,492	9,371,632
合計			218,258,168	248,388,753

（注1）中央清算取引所で決済されるデリバティブ未決済約定金額です。

(2) 公正価値

当期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの公正価値は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第189（当）期		第188（前）期	
			資産	負債	資産	負債
外国為替デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	2,820,012	2,826,370	1,228,684	943,232
		通貨スワップ	1,124,540	923,893	467,172	516,580
		通貨オプション	33,248	31,864	8,870	9,430
	小計		3,977,800	3,782,127	1,704,726	1,469,242

金利デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	282,321	281,823	239,836	204,678
		金利オプション	1,012	-	835	-
	小計		283,333	281,823	240,671	204,678
株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	1,104	3,756	2,804	5,504
	上場デリバティブ	株式オプション	5	329	-	197
	小計		1,109	4,085	2,804	5,701
商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品先渡	-	-	5,089	-
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	319,293	120,728	154,585	210,079
合計			4,581,535	4,188,763	2,107,875	1,889,700

(3)　デリバティブ評価損益

当期及び前期におけるデリバティブの評価損益は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第189（当）期		第188（前）期	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	2,710,938	2,934,554	1,111,663	957,799
		通貨スワップ	1,153,513	923,165	475,909	499,295
		通貨オプション	33,402	28,570	9,409	5,529
	小計		3,897,853	3,886,289	1,596,981	1,462,623
金利デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	132,733	167,717	153,241	164,397
		金利オプション	43	123	299	-
	上場デリバティブ	金利先物	-	-	550	-
	小計		132,776	167,840	154,090	164,397
株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	1,337	1,445	3,001	2,919
	上場デリバティブ	株式オプション	-	375	313	-
	小計		1,337	1,820	3,314	2,919
商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品先渡	-	-	5,089	-
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	214,270	33,119	338,168	23,402
合計			4,246,236	4,089,068	2,097,642	1,653,341

(4)　ヘッジ会計

1)　ヘッジの目的及び戦略

当行の資産及び負債から発生する金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、デリバティブ金融商品の取引を行っています。当行は、ウォン建仕組債、外貨発行金融社債、ウォン建仕組預金、外貨仕組預金、外貨投資債権の市場金利の変動による公正価値変動リスクをヘッジするため、金利スワップを活用する公正価値ヘッジ会計を適用しており、在外営業活動体純投資の為替レート変動リスクをヘッジするために非デリバティブ金融商品を活用する在外営業活動体純投資ヘッジ会計を適用しています。

2)　当期末及び前期末現在、ヘッジ手段の時期別の名目金額及び平均ヘッジ比率は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超過～2年以内	2年超過～3年以内	3年超過～4年以内	4年超過～5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	657,656	590,992	558,688	286,688	247,244	4,624,224	6,965,492
平均価格条件（注1）	1.12%	0.80%	0.89%	0.98%	0.67%	0.38%	0.56%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ（注2）							
外貨建社債	33,462	141,440	267,360	-	-	-	442,262
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	-	-	-	100%

（注1）金利スワップの基礎金利はCD 3月物、USD Libor 3月物、AUD Bond 3月物で構成されています。

（注2）純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW 1,165.80、AUD/KRW 829.45です。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超過～2年以内	2年超過～3年以内	3年超過～4年以内	4年超過～5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	700,469	704,985	667,948	608,424	575,481	6,114,325	9,371,632
平均価格条件（注1）	0.81%	0.93%	0.76%	0.99%	0.86%	0.52%	0.64%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ（注2）							
外貨建社債	-	32,414	150,514	165,565	-	-	348,493
平均ヘッジ比率	-	100%	100%	100%	-	-	100%

(注1) 金利スワップの基礎金利はCD 3月物、USD Libor 3月物、Euribor 3月物、Euribor 6月物、AUD Bond 3月物で構成されています。

(注2) 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW 1,100.57、AUD/KRW 829.45です。

(5)　ヘッジ会計が財務状態表、包括利益計算書及び資本変動表に及ぼす影響

1)　当期末及び前期末現在、ヘッジ手段が財務状態表、包括利益計算書及び資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分			名目金額	財務状態表			包括利益計算書	当期中の公正価値変動
				デリバティブ資産	デリバティブ負債	社債	その他の包括利益	
公正価値ヘッジ	金利リスク	金利スワップ	6,965,492	319,293	120,728	-	-	181,151
純投資ヘッジ	為替リスク	外貨建社債	442,262	-	-	440,375	31,239	31,239
合計			7,407,754	319,293	120,728	440,375	31,239	212,390

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分			名目金額	財務状態表			包括利益計算書	当期中の公正価値変動
				デリバティブ資産	デリバティブ負債	社債	その他の包括利益	
公正価値ヘッジ	金利リスク	金利スワップ	9,371,632	154,585	210,079	-	-	314,766
純投資ヘッジ	為替リスク	外貨建社債	348,493	-	-	346,549	(11,739)	(11,739)
合計			9,720,125	154,585	210,079	346,549	(11,739)	303,027

2) 当期末及び前期末現在、ヘッジ対象が財務状態表、包括利益計算書及び資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分			財務状態表			包括利益計算書	公正価値ヘッジ調整累計額	当期中の公正価値変動	外貨換算積立金
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	預り負債	社債	その他の包括利益			
公正価値ヘッジ	金利リスク	発行債	-	-	5,816,989	-	240,393	(165,416)	-
		投資債	143,496	-	-	-	6,563	3,894	-
		定期預金	-	933,940	-	-	(46,940)	(13,848)	-
		小計	143,496	933,940	5,816,989	-	200,016	(175,370)	-
純投資ヘッジ	為替リスク	在外営業活動体純資産	-	-	-	(31,239)	-	(31,239)	(20,617)
合計			143,496	933,940	5,816,989	(31,239)	200,016	(206,609)	(20,617)

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分			財務状態表			包括利益計算書	公正価値ヘッジ調整累計額	前期中の公正価値変動	外貨換算積立金
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	預り負債	社債	その他の包括利益			
公正価値ヘッジ	金利リスク	発行債	-	-	7,072,596	-	46,201	(250,446)	-
		投資債	432,172	-	-	-	4,846	1,399	-
		定期預金	-	1,786,425	-	-	(102,493)	(59,416)	-
		小計	432,172	1,786,425	7,072,596	-	(51,446)	(308,463)	-
純投資ヘッジ	為替リスク	在外営業活動体純資産	-	-	-	11,739	-	(11,739)	10,622
合計			432,172	1,786,425	7,072,596	11,739	(51,446)	(320,202)	10,622

3) 当期及び前期における公正価値ヘッジ会計でヘッジの非効果的な部分により当期損益として認識した金額及び勘定科目は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第189（当）期			第188（前）期		
		ヘッジ対象の公正価値変動	ヘッジ手段の公正価値変動	その他の営業損益として認識したヘッジ会計の非効果的な部分（注1）	ヘッジ対象の公正価値変動	ヘッジ手段の公正価値変動	その他の営業損益として認識したヘッジ会計の非効果的な部分（注1）
公正価値ヘッジ	金利スワップ	(228,266)	233,008	4,742	(370,787)	377,121	6,334
純投資ヘッジ	為替リスク	(31,239)	31,239	-	11,739	(11,739)	-
合計		(259,505)	264,247	4,742	(359,048)	365,382	6,334

（注1）ヘッジに非効果的な部分は、包括利益計算書のその他の営業損益に含まれています。

（6） デリバティブ担保

当期末及び前期末現在、保有している担保により緩和されるデリバティブ信用リスクを計量化した効果は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
預金、有価証券など	1,389,763	900,282

（7） 金利指標改革に影響を受けるヘッジ関係

改正基準書では金利指標改革の動きによる不確実性が存在する間、ヘッジ会計の適用に関連して将来展望分析時に例外規定を適用するように定めています。例外規定では既存の金利指標に基づく予想キャッシュ・フローの発生可能性が非常に高いか、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間に経済的な関係が存在するか、両方の間に高いヘッジ効果があるかの評価において、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の基礎となる金利指標は、その金利指標の改革の影響により変更されないと仮定します。

当期末現在、当行の金利指標改革によりヘッジ関係にさらされているエクスポージャーは次の通りです。USD LIBOR金利は2022年から実際の取引に基づいたSOFR（Secured Overnight Financing Rate）に代替される予定です。当行はこのようなヘッジ関係において2022年にSOFR基準に変更されるスプレッドはヘッジ手段として使用された金利スワップに含まれるスプレッドと類似であると仮定し、その他条件の変動は仮定していません。

（単位：百万ウォン）

金利指標	ヘッジ手段の名目価額（注1）	ヘッジ対象資産の帳簿価額	ヘッジ対象負債の帳簿価額
KRW 3M CD	2,580,000	-	2,470,000
USD 3M LIBOR	3,574,080	136,000	3,438,080

EUR 3M LIBOR	267,648	-	267,648

（注1）LIBOR金利算出が中断となる2022年末以前の名目金額が含まれています。

8. 貸付債権

(1) 貸付債権の顧客別構成内訳

当期末及び前期末現在、貸付金の顧客別の構成内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期		第188（前）期	
	償却原価で測定する貸付債権	FVTPL貸付債権	償却原価で測定する貸付債権	FVTPL貸付債権
家計貸付	126,456,195	-	116,047,478	-
企業貸付	139,953,385	844,469	125,541,959	868,991
公共及びその他の資金貸付	3,594,089	-	3,189,535	-
銀行間資金貸付	5,582,082	-	3,210,012	-
貸付債権合計	275,585,751	844,469	247,988,984	868,991
繰延貸付付帯費用	502,147	-	498,779	-
貸倒引当金減算前貸付債権合計	276,087,898	844,469	248,487,763	868,991
貸倒引当金	(1,430,260)	-	(1,301,004)	-
貸倒引当金減算後貸付債権合計	274,657,638	844,469	247,186,759	868,991

次へ

（2） 貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳

1） 当期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	3,162	281	-	77,024	72,556	123,483	261,831	403,292	342,623	10,322	7,722	2,151	14,145	1,426	691	1,320,709
12か月予想信用損失に振替	63	(63)	-	18,029	(17,709)	(320)	45,891	(45,362)	(529)	164	(164)	-	146	(146)	-	-
全期間予想信用損失に振替	(1)	1	-	(7,765)	17,151	(9,386)	(28,062)	32,702	(4,640)	(242)	242	-	(90)	92	(2)	-
信用減損した金融資産に振替	-	-	-	(1,668)	(7,238)	8,906	(1,362)	(16,289)	17,651	(13)	(9)	22	(11)	(102)	113	-
繰入（戻入）額（注1）	377	373	-	(6,014)	2,243	151,906	84,000	115,816	206,215	2,977	1,826	6,823	(2,285)	1,075	348	565,680
償却額	-	-	-	-	-	(205,737)	-	-	(248,877)	-	-	(2,531)	-	-	(213)	(457,358)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(5,235)	-	-	(13,935)	-	-	-	-	-	-	(19,170)
貸付債権売却	-	-	-	-	(8)	(1,630)	-	-	(23,585)	-	-	(182)	-	-	(32)	(25,437)
償却債権回収	-	-	-	-	-	67,617	-	-	43,223	-	-	134	-	-	533	111,507
その他（注2）	(263)	(42)	-	(152)	(7)	(4)	(2,571)	(5,191)	(37,525)	(323)	(17)	-	4,668	-	-	(41,427)
期末金額	3,338	550	-	79,454	66,988	129,600	359,727	484,968	280,621	12,885	9,600	6,417	16,573	2,345	1,438	1,454,504

（注1）　COVID-19の感染拡大による景気低迷に対応するために当期に追加で積み立てた貸倒引当金繰入額が含まれています。当行は当期に将来展望情報を反映した予測デフォルト率の再見積により128,658百万ウォンの引当金（債務証券引当金、オフバランス項目に対する引当負債などを含む）を追加で積み立てており、個別評価対象借主の追加選定及びキャッシュ・フロー調整により130,173百万ウォン、Stage2指標追加により1,491百万ウォンの引当金を追加で積み立てました。

（注2）　その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	7,104	244	-	78,672	77,556	124,235	295,239	465,585	419,006	9,856	10,416	9,906	22,393	1,999	628	1,522,839
12か月予想信用損失に振替	27	(27)	-	16,650	(16,449)	(201)	33,399	(31,699)	(1,700)	757	(757)	-	131	(131)	-	-
全期間予想信用損失に振替	(5)	5	-	(8,397)	16,144	(7,747)	(25,627)	108,004	(82,377)	(159)	289	(130)	(87)	92	(5)	-
信用減損した金融資産に振替	-	-	-	(92)	(2,733)	2,825	(300)	(6,616)	6,916	-	-	-	(1)	(62)	63	-
繰入（戻入）額	(4,239)	50	-	(9,810)	(1,721)	171,859	(42,658)	(45,584)	238,717	(312)	(2,386)	37	1,615	(472)	(377)	304,719
償却額	-	-	-	-	-	(222,982)	-	-	(214,589)	-	-	(8,718)	-	-	(133)	(446,422)
割引差金償却	-	-	-	-	-	-	-	-	(17,560)	-	-	-	-	-	-	(17,560)
貸付債権売却	-	-	-	-	(241)	(1,424)	-	(245)	(30,429)	-	-	(820)	-	-	-	(33,159)
償却債権回収	-	-	-	-	-	56,918	-	-	42,345	-	-	1,876	-	-	515	101,654

その他（注1）	275	9	-	1	-	-	1,778	(86,153)	(17,706)	180	160	-	(9,906)	-	-	(111,362)
期末金額	3,162	281	-	77,024	72,556	123,483	261,831	403,292	342,623	10,322	7,722	2,151	14,145	1,426	691	1,320,709

（注1）　その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

2)　当期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	17,211,344	1,933	-	108,100,285	7,628,676	318,517	104,560,039	20,198,205	783,715	5,758,503	624,944	16,100	13,243,265	51,377	1,452	278,498,355
12か月予想信用損失に振替	712	(712)	-	2,812,563	(2,808,877)	(3,686)	4,787,609	(4,785,249)	(2,360)	15,949	(15,949)	-	12,569	(12,569)	-	-
全期間予想信用損失に振替	(64)	64	-	(3,756,454)	3,782,636	(26,182)	(7,066,648)	7,075,807	(9,159)	(85,226)	85,226	-	(16,546)	16,550	(4)	-
信用減損した金融資産に振替	-	-	-	(103,831)	(139,295)	243,126	(154,146)	(231,116)	385,262	(3,958)	(26)	3,984	(571)	(992)	1,563	-
実行、回収及びその他	3,954,171	775	-	11,139,255	(541,280)	85,305	16,539,611	(1,661,588)	46,304	2,807,985	(29,320)	2,401	(2,438,184)	(7,249)	431	29,898,617
償却	-	-	-	-	-	(205,737)	-	-	(248,877)	-	-	(2,531)	-	-	(213)	(457,358)
貸付債権売却	-	-	-	-	(897)	(67,929)	-	-	(264,024)	-	-	(1,911)	-	-	(910)	(335,671)
期末金額	21,166,163	2,060	-	118,191,818	7,920,963	343,414	118,666,465	20,596,059	690,861	8,493,253	664,875	18,043	10,800,533	47,117	2,319	307,603,943

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	6,944,053	2,060	-	99,510,838	6,615,715	275,133	102,024,084	18,482,975	770,252	5,942,418	602,224	15,593	13,906,328	49,041	1,548	255,142,262
12か月予想信用損失に振替	113	(113)	-	2,559,557	(2,556,405)	(3,152)	3,508,771	(3,504,723)	(4,048)	37,402	(37,402)	-	10,336	(10,334)	(2)	-
全期間予想信用損失に振替	(53,153)	53,153	-	(5,241,125)	5,260,372	(19,247)	(13,779,081)	13,891,251	(112,170)	(249,374)	249,546	(172)	(36,910)	36,927	(17)	-
信用減損した金融資産に振替	-	-	-	(547,011)	(32,723)	579,734	(979,801)	(47,143)	1,026,944	(45,049)	-	45,049	(2,520)	(268)	2,788	-
実行	18,230,848	-	-	36,232,175	-	-	60,342,984	-	-	4,394,870	-	-	8,018,849	-	-	127,219,726
回収	(8,055,274)	(53,239)	-	(24,414,128)	(1,653,161)	(203,849)	(47,065,406)	(8,505,720)	(348,411)	(4,429,437)	(190,317)	(17,254)	(8,652,818)	(23,986)	(1,670)	(103,614,670)
償却	-	-	-	-	-	(222,982)	-	-	(214,589)	-	-	(8,718)	-	-	(133)	(446,422)
貸付債権売却	-	-	-	-	(5,122)	(87,120)	-	(3,806)	(283,726)	-	-	(18,398)	-	(3)	(1,062)	(399,237)
その他（注1）	144,757	72	-	(21)	-	-	508,488	(114,629)	(50,537)	107,673	893	-	-	-	-	596,696
期末金額	17,211,344	1,933	-	108,100,285	7,628,676	318,517	104,560,039	20,198,205	783,715	5,758,503	624,944	16,100	13,243,265	51,377	1,452	278,498,355

（注1）　その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

次へ

(3)　繰延貸付付帯費用

当期及び前期における繰延貸付付帯費用の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)期	第188(前)期
期首残高	498,779	497,515
増加	286,837	242,257
減少	(283,469)	(240,993)
期末残高	502,147	498,779

9．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券

(1)　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の現況

当期末及び前期末現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第189(当)期	第188(前)期
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	10,753,692	10,041,129
	金融債	16,957,309	17,657,321
	社債	9,926,402	11,168,382
	小計	37,637,403	38,866,832
持分証券	株式	562,083	518,195
	出資金	1,576	1,980
	その他	65,950	70,958
	小計	629,609	591,133
合計		38,267,012	39,457,965
償却原価で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	12,207,719	12,201,742
	金融債	2,133,123	3,063,779
	社債	4,724,556	4,060,796
	小計	19,065,398	19,326,317
貸倒引当金		(3,008)	(3,132)
合計		19,062,390	19,323,185

当期末及び前期末現在、資本性金融商品に対する投資のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定項目に指定した内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
市場性のある株式	171,613	183,078
市場性のない株式	390,469	335,117
その他	67,527	72,938
合計	629,609	591,133

上記の内訳の持分証券はその他の包括利益を通じて公正価値で測定項目に指定した持分証券で、方針上の必要による保有などの理由からその他の包括利益を通じて公正価値で測定するオプションを行使しました。

当期と前期中に持分証券の処分を通じて資本内で振り替えられた累積損益は各々（－）38,379百万ウォン、（－）10,563百万ウォンであり、前期中に勘定再分類により振り替えられた累積損益は2,759百万ウォンです。

(2)　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益

当期及び前期におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分利益	202,943	98,024
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損失	(10,336)	(2,182)
合計	192,607	95,842

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分事由はデット・エクイティ・スワップ取得株式の処分などです。当期と前期の除去日現在、資本性金融商品に対する投資の公正価値は各々69,968百万ウォン、39,273百万ウォンであり、該当資本性金融商品の処分時点の累積純損益は各々（－）38,379百万ウォン、（－）10,563百万ウォンです。

(3)　償却原価で測定する有価証券処分損益

当期及び前期における処分した償却原価で測定する有価証券はありません。

(4)　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の貸倒引当金及び総帳簿価額の変動内訳

1)　当期及び前期におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	19,052	594	-	19,646	3,132	-	-	3,132
12か月予想信用損失に振替	22	(22)	-	-	-	-	-	-
全期間予想信用損失に振替	(193)	193	-	-	-	-	-	-
信用が減損した金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入額	3,821	364	-	4,185	38	-	-	38
処分	(8,841)	(487)	-	(9,328)	-	-	-	-
その他（注1）	1,394	(8)	-	1,386	(162)	-	-	(162)
期末金額	15,255	634	-	15,889	3,008	-	-	3,008

（注1）その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	18,131	96	-	18,227	3,600	-	-	3,600

12か月予想信用損失に振替	33	(33)	-	-	-	-	-	-
全期間予想信用損失に振替	(48)	48	-	-	-	-	-	-
信用が減損した金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入額	4,333	520	-	4,853	(507)	-	-	(507)
処分	(5,224)	(40)	-	(5,264)	-	-	-	-
その他（注1）	1,827	3	-	1,830	39	-	-	39
期末金額	19,052	594	-	19,646	3,132	-	-	3,132

（注1）その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

2) 当期及び前期におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	38,645,485	221,347	-	38,866,832	19,326,317	-	-	19,326,317
12か月予想信用損失に振替	30,233	(30,233)	-	-	-	-	-	-
全期間予想信用損失に振替	(83,132)	83,132	-	-	-	-	-	-
信用が減損した金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
取得	42,336,510	19,675	-	42,356,185	5,410,966	-	-	5,410,966
処分	(27,804,444)	(20,054)	-	(27,824,498)	-	-	-	-
償還	(14,766,262)	(12)	-	(14,766,274)	(5,496,408)	-	-	(5,496,408)
その他（注1）	(971,568)	(23,274)	-	(994,842)	(175,477)	-	-	(175,477)
期末金額	37,386,822	250,581	-	37,637,403	19,065,398	-	-	19,065,398

（注1）その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	30,190,833	102,642	-	30,293,475	16,234,564	-	-	16,234,564
12か月予想信用損失に振替	34,555	(34,555)	-	-	-	-	-	-
全期間予想信用損失に振替	(48,091)	48,091	-	-	-	-	-	-
信用が減損した金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
取得	38,290,320	61,410	-	38,351,730	9,280,277	-	-	9,280,277
処分	(10,563,153)	(10,184)	-	(10,573,337)	-	-	-	-
償還	(19,184,084)	-	-	(19,184,084)	(6,318,080)	-	-	(6,318,080)
その他（注1）	(74,895)	53,943	-	(20,952)	129,556	-	-	129,556
期末金額	38,645,485	221,347	-	38,866,832	19,326,317	-	-	19,326,317

（注1）その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

10. 有形固定資産

(1) 当期末及び前期末現在、有形固定資産の内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,283,316	-	1,283,316
建物（注1）	862,747	(369,497)	493,250
リース使用権資産	671,241	(342,213)	329,028
その他の有形固定資産	1,285,380	(1,124,461)	160,919
合計	4,102,684	(1,836,171)	2,266,513

（注1）帳簿価額は国庫補助金341百万ウォンが減算されています。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,225,631	-	1,225,631
建物（注1）	845,212	(325,010)	520,202
リース使用権資産	568,684	(181,358)	387,326
その他の有形固定資産	1,246,248	(1,077,199)	169,049
合計	3,885,775	(1,583,567)	2,302,208

（注1）帳簿価額は国庫補助金572百万ウォンが減算されています。

(2)　当期及び前期における有形固定資産帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	リース 使用権資産	その他の 有形固定資産	合計
期首金額	1,225,631	520,202	387,326	169,049	2,302,208
取得（注1、2）	58,231	38,309	141,093	56,789	294,422
処分（注3）	(2,368)	(61)	(3,539)	(445)	(6,413)
減価償却費	-	(48,823)	(194,645)	(64,223)	(307,691)
投資不動産への振替	33,444	(16,296)	-	-	17,148
売却目的で保有する 非流動資産の振替	(31,622)	(11)	-	-	(31,633)
為替レート変動	-	(70)	(1,207)	(251)	(1,528)
期末金額	1,283,316	493,250	329,028	160,919	2,266,513

（注1）建設仮勘定から本勘定に振り替えられた金額56,575百万ウォンが含まれています。

（注2）新規取得資産の資産除去債務繰入額1,371百万ウォンが含まれています。

（注3）除却金額482百万ウォンが含まれています。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	リース使用権資産	その他の有形固定資産	合計
期首金額（注1）	1,229,200	557,218	408,328	149,639	2,344,385
取得（注2、3）	69,046	14,286	177,782	97,064	358,178
処分（注4）	(32)	(48)	(2,527)	(14,955)	(17,562)
減価償却費	-	(48,516)	(197,149)	(63,500)	(309,165)
投資不動産への振替	(72,173)	(2,693)	-	-	(74,866)
売却目的で保有する非流動資産の振替	(410)	(45)	-	-	(455)
為替レート変動	-	-	892	801	1,693
期末金額	1,225,631	520,202	387,326	169,049	2,302,208

（注1）企業会計基準書第1116号の基準で再作成されました。

（注2）建設仮勘定から本勘定に振り替えられた金額76,004百万ウォンが含まれています。

（注3）新規取得資産の資産除去債務繰入額2,280百万ウォンが含まれています。

（注4）除却金額8,945百万ウォンが含まれています。

(3)　保険加入内訳

当期末現在、現金、有形固定資産、投資不動産及び売却目的で保有する非流動資産に対する保険加入内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

保険種類	付保資産	付保金額	保険会社名
金融機関総合保険	現金及び有価証券	20,000	三星火災他4社
財産総合保険	業務用動産、不動産など	825,800	三星火災他4社
盗難保険	現金及び有価証券	60,000	三星火災他3社
役員賠償責任保険	-	50,000	メリッツ火災他 6社
ガス事故賠償責任保険	不動産	500	メリッツ火災
個人情報保護賠償責任保険	-	10,000	DB損害保険
電子金融取引賠償責任保険	-	2,000	ロッテ損害保険
災難賠償責任保険	不動産	1,000	三星火災
エレベーター事故賠償責任保険	-	80	三星火災
合計		969,380	

上記の保険以外に車輌保険、役員・職員に対する医療保険、資産災害保険及び従業員災害保障保険などに加入しています。

11. リース

(1) 当期末及び前期末現在、借手の原資産の類型別の使用権資産の内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	613,717	(311,844)	301,873
車両	32,036	(17,684)	14,352
その他	25,488	(12,685)	12,803
合計	671,241	(342,213)	329,028

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	523,368	(165,821)	357,547
車両	26,233	(8,557)	17,676
その他	19,083	(6,980)	12,103
合計	568,684	(181,358)	387,326

(2) 当期及び前期における使用権資産の増減内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	357,547	17,676	12,103	387,326
取得	128,297	6,375	6,421	141,093
処分	(3,234)	(290)	(15)	(3,539)
減価償却	(179,532)	(9,407)	(5,706)	(194,645)
為替レートの調整効果	(1,205)	(2)	-	(1,207)
期末金額	301,873	14,352	12,803	329,028

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	380,207	15,964	12,157	408,328
取得	160,225	10,532	7,025	177,782
処分	(2,206)	(225)	(96)	(2,527)
減価償却	(181,570)	(8,596)	(6,983)	(197,149)
為替レートの調整効果	891	1	-	892
期末金額	357,547	17,676	12,103	387,326

(3)　当期末及び前期末現在、リース負債の満期構成内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以下	1か月超過～3か月以下	3か月超過～6か月以下	6か月超過～1年以下	1年超過～5年以下	5年超過	合計
不動産	15,314	24,183	32,164	57,157	146,943	14,260	290,021
車両	4,664	1,466	1,813	3,429	7,807	-	19,179
その他	503	772	1,155	1,937	8,913	-	13,280
合計	20,481	26,421	35,132	62,523	163,663	14,260	322,480

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以下	1か月超過～3か月以下	3か月超過～6か月以下	6か月超過～1年以下	1年超過～5年以下	5年超過	合計
不動産	15,068	23,897	32,549	57,769	197,272	11,951	338,506
車両	2,041	1,417	2,110	4,078	10,161	-	19,807
その他	924	925	1,183	1,986	7,794	-	12,812
合計	18,033	26,239	35,842	63,833	215,227	11,951	371,125

上記に表示された金額は割引されないキャッシュ・フローに基づいて当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。

(4)　当期及び前期における少額原資産リース料は各々4,011百万ウォン及び3,201百万ウォンであり、短期リース料はありません。

(5)　当行はCOVID‐19の直接的な結果として発生した不動産賃借料の割引に対してリースの変更に該当するか否か評価しない実務上便法を適用しました。当期中、同賃借料の割引により発生したリース料の変動を反映するために当期損益として認識した金額は24,921百万ウォンです。

12. 無形資産

(1)　当期末及び前期末現在、無形資産の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
ソフトウェア	67,323	62,346
開発費	60,000	43,963
会員権	47,123	47,129
その他無形資産	267,467	391,971
合計	441,913	545,409

(2)　当期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の無形資産	合計
期首金額	62,346	43,963	47,129	391,971	545,409
取得（注1）	26,596	36,226	13	25,621	88,456
処分	-	-	-	-	-
減損（注2）	-	-	-	(27,133)	(27,133)
償却（注3）	(21,618)	(20,189)	-	(122,989)	(164,796)
為替レート変動	(1)	-	(19)	(3)	(23)
期末金額（注4）	67,323	60,000	47,123	267,467	441,913

（注1）その他の無形資産取得額は地方政府金融機関に係る無形資産金額が含まれています。

（注2）当期中、当行は予測成果に達しない実績と今後の展望によって地方政府金融機関に係る無形資産の回収可能価額を検討しており、検討結果、27,133百万ウォンの減損損失を当期損益として認識しました。該当減損損失は包括利益計算書の営業外費用の項目に含まれています。

（注3）その他の無形資産償却費のうち、122,629 百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

（注4）その他の無形資産のうち、298,901百万ウォンは未払金として処理されました。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の無形資産	合計
期首金額	48,563	46,500	47,476	61,769	204,308
取得（注1）	31,765	19,382	51	650,823	702,021
処分	(1,042)	(3,696)	(413)	(25)	(5,176)
減損（注2）	-	-	-	(151,523)	(151,523)
償却（注3）	(16,942)	(18,223)	-	(169,110)	(204,275)
為替レート変動	2	-	15	37	54
期末金額（注4）	62,346	43,963	47,129	391,971	545,409

（注1）その他の無形資産取得額は地方政府金融機関に係る無形資産金額が含まれています。

（注2）当期中、当行は予測成果に達しない実績と今後の展望によって地方政府金融機関に係る無形資産の回収可能価額を検討しており、検討結果、151,523百万ウォンの減損損失を当期損益として認識しました。該当減損損失は包括利益計算書の営業外費用の項目に含まれています。

（注3）その他の無形資産償却費のうち、168,736 百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

（注4）その他の無形資産のうち、436,376百万ウォンは未払金として処理されました。

13. 関連会社などに対する投資資産

当期末及び前期末現在、関連会社及び子会社に対する投資資産の現況は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

投資対象会社		所在地	決算月	業種	持分率（%）		帳簿価額	
					第189（当）期	第188（前）期	第189（当）期	第188（前）期
従属企業	新韓アジュ金融有限公司（注1）	香港	12月末	銀行業	-	99.99	-	114,185
	アメリカ新韓銀行	米国	12月末	銀行業	100.00	100.00	193,049	193,049
	ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月末	銀行業	100.00	100.00	78,606	78,606
	新韓カンボジア銀行	カンボジア	12月末	銀行業	97.50	97.50	84,351	84,351
	新韓カザフスタン銀行（注2）	カザフスタン	12月末	銀行業	100.00	100.00	40,532	77,913
	カナダ新韓銀行	カナダ	12月末	銀行業	100.00	100.00	79,695	79,695
	新韓銀行中国有限公司	中国	12月末	銀行業	100.00	100.00	355,443	355,443
	SBJ銀行（注3）	日本	3月末	銀行業	100.00	100.00	410,485	410,485
	新韓ベトナム銀行	ベトナム	12月末	銀行業	100.00	100.00	389,608	389,608
	メキシコ新韓銀行	メキシコ	12月末	銀行業	99.99	99.99	97,467	97,467
	新韓インドネシア銀行（注2）	インドネシア	12月末	銀行業	99.00	99.00	405,868	425,277
	新韓銀行－デソン文化コンテンツ投資組合	大韓民国	12月末	投資業	71.43	71.43	5,000	5,000

関連会社	BNPパリバカーディフ生命保険（注4）	大韓民国	12月末	保険業	14.99	14.99	42,204	42,204
	韓国金融安全（注6）	大韓民国	12月末	その他	14.91	14.91	3,448	3,448
	デギ電設（注5）	大韓民国	12月末	建設業	27.45	27.45	-	-
	ドゥドゥロジテック（注5）	大韓民国	12月末	その他	27.96	27.96	-	-
	ウォン新韓フューチャース新技術投資組合第1号（注7）	大韓民国	12月末	投資業	27.78	-	3,000	-
	KST-新韓実験室創業第1号投資組合（注7）	大韓民国	12月末	投資業	20.00	-	1,000	-
	ウォン新韓フューチャース新技術投資組合第2号（注7）	大韓民国	12月末	投資業	29.70	-	1,800	-
	Neoplux技術価値評価投資組合	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	10,102	17,406
	パートナーズ第4号グロース投資組合	大韓民国	12月末	投資業	25.00	25.00	13,554	15,478
	KTB Newlake医療グローバル進出私募投資専門会社	大韓民国	12月末	投資業	20.00	20.00	6,770	8,036
	デグァン半導体（注5）	大韓民国	12月末	製造業	20.94	20.94	-	-
	ソンリムパートナーズ（注5）	大韓民国	12月末	卸売業	35.34	35.34	-	-
	マルチメディアテック（注5）	大韓民国	12月末	その他	21.06	21.06	-	-
	ヒョンジェアートプリンティング（注5）	大韓民国	12月末	その他	31.54	31.54	-	-
	ミエル（注5）	大韓民国	12月末	その他	28.77	28.77	-	-
	コスペクビムテック（注5）	大韓民国	12月末	その他	40.92	-	-	-
	ウォンジンホームプラン（注5）	大韓民国	12月末	その他	31.69	31.69	-	-
	イルグノンサン（注8）	大韓民国	12月末	その他	-	28.47	-	-
	コリアクレジットビューロー（注6）	大韓民国	12月末	信用情報業	4.50	4.50	2,250	2,250
	コドクカンイル1ピーエフブイ（注6）	大韓民国	12月末	不動産業	1.04	1.04	50	50
	コドクカンイル10ピーエフブイ（注6、7）	大韓民国	12月末	不動産業	14.00	-	700	-
	エスビーシーピーエフブイ（注6、9）	大韓民国	12月末	不動産業	12.50	12.50	10,000	10,000
	ジーエムジー開発（注8）	大韓民国	12月末	不動産サービス業	-	5.00	-	3
	社団法人金融貯蓄情報センター	大韓民国	12月末	サービス業	32.26	32.26	156	156
	新韓－アルバトロス技術投資ファンド	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	9,100	6,000
	未来エクイティ－インカース第4号新技術事業投資組合（注8）	大韓民国	12月末	投資業	-	23.53	-	2,000
	新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	大韓民国	12月末	投資業	23.33	23.33	10,590	8,400
	STASSETS - DA Value health care投資組合	大韓民国	12月末	投資業	24.10	24.10	615	615
合計							2,255,443	2,427,125

（注1）当期末現在、清算手続が完了しており、2020年2月26日に残余財産を受け取りました。

（注2）通貨価値及び実績低下などにより新韓カザフスタン37,381百万ウォン、新韓インドネシア19,408百万ウォンの減損損失を認識しました。

（注3）当期に子会社SBJ DNXを設立し、設立資本金は50百万円です。

（注4）重要な影響力を有していないため、当期中に関係会社から除外しました。

（注5）更生手続の過程で出資転換により株式を取得しており、更生手続中には議決権を行使することができませんでしたが、当期以前に更生手続が終了して正常な議決権の行使が可能であるため、関連会社に対する投資資産に再分類しました。

（注6）持分率が20%未満であるが、投資対象会社の意思決定機構に参与するなど、重要な影響力が存在するため、持分法を適用して評価しています。

（注7）当期に新規で取得したか、関連会社投資資産に編入されました。

（注8）当期中の売却により関連会社から除外されました。

（注9）保有中の議決権の持分率は4.65%です。

14. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在の投資不動産の内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	454,486	-	454,486
建物	246,982	(91,383)	155,599
合計	701,468	(91,383)	610,085

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	488,845	-	488,845
建物	226,214	(79,698)	146,516
合計	715,059	(79,698)	635,361

(2) 投資不動産の公正価値

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
投資不動産（注1）	659,314	635,406

（注1）投資不動産の公正価値評価は独立した第三者との取引条件による最近の市場取引価格及び市場で観察不能な重要なインプットが反映されるため、公正価値ヒエラルキーにおいてレベル3に該当します。

(3) 投資不動産から発生した損益

当期及び前期中に、投資不動産に関連して包括利益計算書に計上された関連損益の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
投資不動産から発生したインカムゲイン	27,460	27,846
インカムゲインが発生した投資不動産に直接関連する営業費用	5,026	5,604

15. その他の資産

当期末及び前期末現在のその他の資産の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
未収入金	4,568,854	6,741,927
未回収内国為替債権	3,969,758	4,207,371
預け保証金	963,467	997,393
未収収益	1,195,518	1,316,360
前払費用	73,013	68,949
仮払金	161,337	47,978
雑資産	85,875	83,621
その他	15,420	4,614
現在価値割引差金	(26,668)	(35,113)
貸倒引当金	(20,356)	(16,262)
合計	10,986,218	13,416,838

16. 売却目的で保有する非流動資産

(1) 当期末及び前期末現在、売却目的で保有する非流動資産の内容は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
有形固定資産	32,988	2,693

当行は当期末から1年以内に売却される可能性が非常に高い支店の有形固定資産を売却目的で保有する非流動資産に分類しました。

(2) その他の包括利益として認識された累積損益

当期末及び前期末現在、売却目的で保有する非流動資産に関連してその他の包括利益として認識された累積損益はありません。

17. 担保提供資産及び担保として提供を受けた資産

(1) 当期末及び前期末現在、担保提供された資産の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第189（当）期	第188（前）期	担保提供事由
有価証券（注1）	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	2,315,115	457,227	借入負債、韓国銀行決済履行担保、借入有価証券など
	償却原価で測定する有価証券	14,712,202	12,598,566	借入負債、韓国銀行決済履行担保、対顧客リパーチェスアグリーメントなど
	小計	17,027,317	13,055,793	
有形固定資産（注2）		4,041	5,030	根抵当権の設定など
合計		17,031,358	13,060,823	

（注1）第三者が当行の債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の帳簿価額は、当期末及び前期末現在、各々703,124百万ウォン、455,865百万ウォンです。

（注2）根抵当権の設定などに関する債権極度額基準です。

(2) 債務不履行と関係なく売却及び再担保の提供が可能な担保保有物

当期末及び前期末現在、債務不履行と関係なく売却及び再担保の提供が可能な担保の公正価値は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期		第188（前）期	
	担保物の公正価値	売却するか、あるいは担保として再度提供した担保物の公正価値	担保物の公正価値	売却するか、あるいは担保として再度提供した担保物の公正価値
有価証券	2,871,910	-	2,007,036	-

18. 預り負債

当期末及び前期末現在、預り負債の種類別の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第189（当）期	第188（前）期
要求払預り負債	ウォン建預り負債	131,223,458	101,700,012
	外貨建預り負債	10,205,322	7,783,595
	小計	141,428,780	109,483,607
期限付預り負債	ウォン建預り負債	129,017,001	131,371,259
	外貨建預り負債	5,612,183	5,622,729
	公正価値ヘッジ利益	(46,940)	(102,493)
	小計	134,582,244	136,891,495
譲渡性預金証書		4,869,513	8,602,208
発行手形預り負債		6,226,937	4,747,587
手形管理口座受託金		4,006,319	3,987,372
その他		18,763	20,477
合計		291,132,556	263,732,746

19. FVTPL金融負債

(1) 当期末及び前期末現在、FVTPL金融負債の内訳は、次の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目		第189（当）期		第188（前）期	
		金利（%）	金額	金利（%）	金額
売渡有価証券	債務証券	-	-	1.25	39,909
	持分証券	-	-	-	411
金/銀預り負債		-	539,564	-	467,761
合計			539,564		508,081

(2) 当期及び前期におけるFVTPL金融負債に関する純損益は、次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期

売渡有価証券	処分利益	470	285
	処分損失	(119)	(202)
	評価損失	-	(77)
金/銀預り負債	処分利益	10,700	4,644
	処分損失	(2,389)	(475)
	評価損失	(83,316)	(91,025)
合計		(74,654)	(86,850)

20. 借入負債

当期末及び前期末現在、借入負債の種類別の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目		第189（当）期			第188（前）期		
		金利（%）		金額	金利（%）		金額
		最高	最低		最高	最低	
コールマネー	ウォン建	0.45	0.35	620,000	0.00	0.00	-
	外貨建	0.32	0.00	773,820	2.30	0.00	671,910
	小計			1,393,820			671,910
売渡手形		1.10	0.00	10,706	1.60	0.80	19,070
買戻条件付売却債券	ウォン建	0.57	0.00	552	1.31	1.31	958
	外貨建	5.15	0.59	158,880	5.40	2.28	102,531
	小計			159,432			103,489
ウォン建借入負債	韓国銀行借入負債	0.25	0.25	5,207,892	0.75	0.50	2,386,939
	その他の借入負債	4.25	0.00	6,754,546	4.30	0.00	6,092,628
	小計			11,962,438			8,479,567
外貨建借入負債	外貨他店借入	0.00	0.00	72,590	0.00	0.00	86,648
	銀行借入負債	7.50	0.00	5,247,144	7.50	0.00	6,257,995
	転貸借入負債	0.00	0.00	8,976	0.00	0.00	9,856
	その他の借入負債	0.49	0.23	1,538,590	2.67	1.94	1,684,243
	小計			6,867,300			8,038,742
繰延付帯費用				(304)			(919)
合計				20,393,392			17,311,859

21. 社債

当期末及び前期末現在、社債の種類別の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第189（当）期			第188（前）期		
		金利（%）		金額	金利（%）		金額
		最高	最低		最高	最低	
ウォン建社債	一般社債	8.00	0.67	22,370,890	8.00	0.71	25,700,890
	劣後社債	4.60	2.20	3,200,125	4.60	2.20	3,200,145
	公正価額ヘッジ損益			(63,652)			(87,692)
	割引発行差金			(14,599)			(40,736)
	小計			25,492,764			28,772,607
外貨建社債	一般社債	3.88	0.25	3,723,464	4.01	0.01	3,882,419
	劣後社債	5.00	3.75	2,673,824	5.00	3.75	2,813,406
	公正価額ヘッジ損益			309,880			141,264
	割引発行差金			(28,946)			(34,331)
	小計			6,678,222			6,802,758
合計				32,170,986			35,575,365

22. 純確定給付負債

当行は、従業員のサービス提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、当行は制度資産を信託会社、ファンド会社及びその他の類似企業に信託しています。

(1) 確定給付制度の資産及び負債

当期末及び前期末現在、確定給付制度における資産及び負債の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
確定給付負債の現在価値	1,576,227	1,495,581
制度資産の公正価値	(1,590,977)	(1,445,985)
純確定給付負債	(14,750)	49,596

(2)　確定給付負債の現在価値

当期及び前期における確定給付負債の現在価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189（当）期	第188（前）期
期首金額	1,495,581	1,364,974
当期勤務費用	128,226	125,483
支払利息	41,904	41,925
再測定要素（注1、2）	(36,779)	21,717
給与支給額	(67,233)	(59,730)
その他	5,277	1,212
過去勤務費用	9,251	-
支払利息	1,576,227	1,495,581

(注1) 当期中に発生した再測定要素は財務的仮定の変動による数理計算上の利益39,143百万ウォン、経験調整による数理計算上の損失2,364百万ウォンで構成されています。

(注2) 前期中に発生した再測定要素は人口統計的仮定の変動による数理計算上の利益16,048百万ウォン及び財務的仮定の変動による数理計算上の損失41,061百万ウォン、そして経験調整による数理計算上の利益3,296百万ウォンで構成されています。

(3)　制度資産の公正価値

当期及び前期における制度資産の公正価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189（当）期	第188（前）期
期首金額	1,445,985	1,299,502
受取利息	41,769	41,324
再測定要素	(15,611)	(16,618)
使用者の拠出金	179,000	180,000
給与支給額	(60,166)	(58,223)
期末金額	1,590,977	1,445,985

(4)　制度資産の構成内訳

当期末及び前期末現在、制度資産の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189（当）期	第188（前）期
定期預金	1,527,464	1,406,932

その他	63,513	39,053
合計	1,590,977	1,445,985

(5)　数理計算上の仮定

当期末及び前期末現在、主要数理計算上の仮定の内訳は次の通りです。

区分	第189（当）期	第188（前）期	備考
割引率（期待収益率）	2.98%	2.92%	AA0社債収益率
将来賃金上昇率	2.21%＋昇給率	2.33%＋昇給率	過去5か年の平均

(6)　感応度分析

当期末及び前期末現在、主要仮定の変動による確定給付負債の現在価値の変動効果は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期		第188（前）期	
	1% ポイント増加	1% ポイント減少	1% ポイント増加	1% ポイント減少
割引率	(152,394)	177,769	(149,250)	174,740
賃金上昇率	177,341	(154,854)	173,992	(150,908)

(7)　当期末及び前期末現在、割引されていない退職給付支給額の満期分析は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1年以下	1年超過～2年以下	2年超過～5年以下	5年超過～10年以下	10年超過	合計
給与支給額	32,091	62,323	246,950	481,175	1,399,960	2,222,499

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1年以下	1年超過～2年以下	2年超過～5年以下	5年超過～10年以下	10年超過	合計
給与支給額	29,566	62,556	207,182	428,673	1,388,651	2,116,628

(8)　当期末及び前期末の評価時に適用した確定給付負債の加重平均満期は各々10.7年及び11.1年です。

(9)　報告期間後に開始する会計年度に払い込むと予想される拠出金に対する使用者の合理的な見積値は131,000百万ウォンです。

23. 引当金

(1) 当期及び前期における未使用限度及び金融支払保証引当金に対する変動内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	49,104	11,677	6	95,845	5,032	1,857	163,521
12か月予想信用損失に振替	3,593	(3,593)	-	1,026	(1,026)	-	-
全期間予想信用損失に振替	(1,980)	1,980	-	(2,222)	2,222	-	-
信用が減損した金融資産に振替	(54)	(104)	158	-	-	-	-
繰入（戻入）額	15,115	3,293	(164)	3,003	1,026	(378)	21,895
為替レート変動	(916)	(128)	-	(1,282)	(229)	(112)	(2,667)
その他（注1）	-	-	-	11,099	(246)	81	10,934
期末金額	64,862	13,125	-	107,469	6,779	1,448	193,683

（注1）当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	47,171	11,524	-	87,670	4,133	2,876	153,374
12か月予想信用損失に振替	1,935	(1,935)	-	1,248	(1,248)	-	-
全期間予想信用損失に振替	(1,951)	1,951	-	(611)	611	-	-

信用が減損した金融資産に振替	(2)	-	2	(12)	-	12	-
戻入額	1,609	131	4	(1,051)	819	(1,016)	496
為替レート変動	342	6	-	995	112	102	1,557
その他（注1）	-	-	-	7,606	605	(117)	8,094
期末金額	49,104	11,677	6	95,845	5,032	1,857	163,521

（注1）当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

(2)　当期及び前期におけるその他の引当金に対する変動内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	39,089	5,895	24,240	43,290	112,514
繰入（戻入）額	1,344	3,046	(2,425)	64,598	66,563
使用額	(920)	(49)	-	(3,023)	(3,992)
為替レート変動	-	-	(989)	682	(307)
その他（注1）	1,371	-	(9)	1,922	3,284
期末金額	40,884	8,892	20,817	107,469	178,062

（注1）割引率の変動による効果などです。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	36,770	5,773	41,296	52,098	135,937
繰入（戻入）額	777	122	(18,385)	(6,870)	(24,356)
使用額	(739)	-	-	(4,742)	(5,481)
為替レート変動	-	-	1,330	309	1,639
その他（注1）	2,281	-	(1)	2,495	4,775
期末金額	39,089	5,895	24,240	43,290	112,514

（注1）割引率の変動による効果などです。

(3)　資産除去債務

資産除去債務は報告期間末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積り値を適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積もるために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積もるために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

24. その他の負債

当期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目	第189（当）期	第188（前）期
未払金	4,912,083	7,173,939
信託勘定未払金	5,370,765	5,785,141
未払費用	1,782,829	2,221,371
代理店	1,239,226	1,609,675
未払内国為替債務	5,676,750	1,332,578
リース負債（注1）	322,480	371,125
代行業務収入金	780,505	733,218
受取保証金	447,793	230,152
未払外国為替債務	258,818	242,168
仮受金	38,821	35,179
前受収益	62,778	75,014
諸税預り金	121,046	118,660
雑負債	161,995	55,118
現在価値割引差金	(13,513)	(24,567)
合計	21,162,376	19,958,771

（注1）当期末現在、当行はリース負債をその他の負債として計上しており、当期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は114百万ウォン、リース負債による現金支出額は175,281百万ウォン、リース負債に対する支払利息は5,919百万ウォンです。
前期中にリース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は189百万ウォン、リース負債による現金支出額は171,378百万ウォン、リース負債に対する支払利息は7,581百万ウォンです。

25. 資本

(1) 当期末及び前期末現在、資本の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第189（当）期	第188（前）期
資本金	普通株式資本金	7,928,078	7,928,078
新種資本証券		1,586,662	997,987
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080
資本調整	ストックオプション	7,745	788
	その他の資本調整	403	681
	小計	8,148	1,469
その他の包括利益累計額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	83,023	82,805
	在外営業活動の換算の換算損益	(70,921)	(46,627)
	確定給付制度の再測定要素	(290,159)	(305,506)
	小計	(278,057)	(269,328)
利益剰余金	法定積立金（注1）	2,254,638	2,047,515
	任意積立金（注2）	12,738,659	11,815,146
	その他の準備金（注3）	135,023	123,197
	未処分利益剰余金（注4）	1,753,815	2,032,462
	小計	16,882,135	16,018,320
合計		26,525,046	25,074,606

（注1）銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで、決算純利益金の配当時ごとにその純利益金の10%以上を決算期ごとに積み立てた利益準備金で、欠損補填及び資本組入の場合を除いてはこれを使用できません。

（注2）当期末2,195,634百万ウォンの貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれており、前期末1,961,499百万ウォンの貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれています。

（注3）海外支店で現地の法規により積み立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

（注4）当期末の貸倒準備金繰入予定額80,578百万ウォン及び前期末の貸倒準備金繰入予定額234,135百万ウォンが含まれています。

(2)　当期末及び前期末現在、資本金の内訳は次の通りです。

区分	第189（当）期	第188（前）期
発行する株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株
1株当たり金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	1,585,615,506株	1,585,615,506株

(3)　新種資本証券

当期末及び前期末現在、資本に分類した新種資本証券は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	発行日	満期日	金額		金利（%）
			第189（当）期	第188（前）期	
ウォン建新種資本証券	2013-06-07	2043-06-07	299,568	299,568	4.63
	2017-06-29	永久債	129,701	129,701	3.33
	2017-06-29	永久債	69,844	69,844	3.81
	2018-10-15	永久債	199,547	199,547	3.70
	2019-02-25	永久債	299,327	299,327	3.30
	2020-02-25	永久債	239,459	-	2.88
	2020-02-25	永久債	49,888	-	3.08
	2020-11-05	永久債	299,328	-	2.87
合計			1,586,662	997,987	
新種資本証券配当金			44,529	33,115	
加重平均金利（%）			3.44	3.73	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、当行が早期償還することができ、満期日に同一の条件で満期を延長することができます。

(4)　その他の包括利益累計額

当期及び前期におけるその他の包括利益累計額の再分類調整を含めた変動内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	当期損益に組み替えられる項目		当期損益に組み替えられない項目		合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	在外営業活動の換算損益	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	在外営業活動の換算損益	
期首金額	97,050	(46,627)	(14,245)	(305,506)	(269,328)
当期発生差益：					
公正価値評価による増減	39,102	-	(3,514)	-	35,588
当期損益に含まれた差益（差損）の組替調整：					
資産減損による増減	(3,757)	-	-	-	(3,757)
処分による増減	(66,238)	-	-	-	(66,238)
ヘッジ会計適用効果	(4,394)	31,239	-	-	26,845
為替レート差異による効果	-	(64,748)	723	-	(64,025)
確定給付制度の再測定	-	-	-	21,168	21,168
売却などにより利益剰余金に移転された金額	-	-	38,379	-	38,379
税効果	9,704	9,215	(9,787)	(5,821)	3,311
期末金額	71,467	(70,921)	11,556	(290,159)	(278,057)

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	当期損益に組み替えられる項目		当期損益に組み替えられない項目		合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	在外営業活動の換算損益	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	在外営業活動の換算損益	
期首金額	28,108	(56,356)	(28,102)	(277,714)	(334,064)
前期発生差益：					
公正価値評価による増減	112,959	-	26,622	-	139,581
前期損益に含まれた差益の組替調整：					
資産減損による増減	1,419	-	-	-	1,419
処分による増減	(18,553)	-	-	-	(18,553)
ヘッジ会計適用効果	(731)	(11,739)	-	-	(12,470)
為替レート差異による効果	-	25,158	293	-	25,451
確定給付制度の再測定	-	-	-	(38,334)	(38,334)
売却などにより利益剰余金に移転された金額	-	-	(7,804)	-	(7,804)
税効果	(26,152)	(3,690)	(5,254)	10,542	(24,554)
期末金額	97,050	(46,627)	(14,245)	(305,506)	(269,328)

(5)　利益剰余金処分計算書

当期及び前期における利益剰余金処分計算書は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

内容	第189（当）期 処分予定日： 2021年3月24日	第188（前）期 処分確定日： 2020年3月25日
I．未処分利益剰余金	1,753,815	2,032,462
1．前期繰越未処分利益剰余金	-	-
2．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分証券の売却によりその他の包括利益から移転された金額	(27,826)	(5,658)
3．新種資本証券利息	(44,529)	(33,115)
4．当期純利益	1,826,170	2,071,235
II．任意積立金などの繰入額	9,908,273	9,218,897
1．任意積立金	9,908,273	9,218,897
合計	11,662,088	11,251,359
III．利益剰余金処分額	11,662,088	11,251,359
1．利益準備金	182,617	207,124
2．貸倒準備金	80,578	234,135
3．その他の準備金	21,304	11,827
4．任意積立金	10,607,589	9,908,273
5．配当金 ：普通株式現金配当 1株当たり：当期485.62ウォン（9.71%） 前期561.30ウォン（11.23%）	770,000	890,000
IV．次期繰越未処分利益剰余金	-	-

(6)　配当金

当期及び前期における普通株式の配当金計算内訳は次の通りです。

（単位：株、ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
配当対象株式数	1,585,615,506	1,585,615,506
1株当たり額面金額	5,000	5,000
額面配当率	9.71%	11.23%
1株当たり配当金額	485.62	561.30

(7)　配当性向

当期及び前期における普通株式に対する配当性向の計算内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
普通株式配当金	770,000	890,000
当期純利益	1,826,170	2,071,235
配当性向（当期純利益基準）	42.16%	42.97%
貸倒準備金反映後の調整利益	1,745,592	1,837,100
配当性向（貸倒準備金反映後の調整利益基準）	44.11%	48.45%

26.　貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規程第29条第1項と第2項により算出及び開示される事項です。

(1)　貸倒準備金の残高

当期末及び前期末現在、貸倒準備金の残高は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
貸倒準備金積立額	2,195,634	1,961,499
貸倒準備金繰入予定額	80,578	234,135
貸倒準備金残高	2,276,212	2,195,634

(2)　貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益など

当期及び前期における貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益などは次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
貸倒準備金繰入必要額	80,578	234,135
貸倒準備金反映後の調整利益（注1）	1,745,592	1,837,100
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益（ウォン）	1,073	1,138

（注1）上記の貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採用国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入額を当期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

27. 純利息損益

(1) 当期及び前期における受取利息の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
現金及び預け金利息	33,297	81,438
FVTPL有価証券利息	197,508	218,150
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券利息	555,424	669,707
償却原価で測定する有価証券利息	396,717	421,001
貸付債権利息（注1）	7,356,323	8,172,525
その他の利息	51,810	66,534
合計	8,591,079	9,629,355
減損された金融資産から発生した受取利息	19,170	17,560

（注1）FVTPL貸付債権からの受取利息が各々9,440百万ウォン及び16,254百万ウォン含まれています。

(2) 当期及び前期における償却原価で測定する金融負債の支払利息の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	第189（当）期	第188（前）期
預り負債利息	2,465,749	3,212,574
借入負債利息	206,379	292,899
社債利息	645,268	789,859
その他の利息	39,124	83,645
合計	3,356,520	4,378,977

（注1）当期及び前期におけるFVTPL金融負債の支払利息はありません。

28. 純手数料損益

当期及び前期における手数料の受取・支払の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第189（当）期	第188（前）期
受取手数料	与信取扱手数料	83,462	60,131
	電子金融手数料	143,074	151,032
	仲介手数料	88,534	109,307
	業務代行手数料	297,449	306,033
	投資金融手数料	106,478	124,541
	外国為替受取手数料	110,504	122,831
	信託報酬手数料	187,221	258,103
	受取保証料	76,239	72,585
	その他の手数料	111,749	104,190
	合計	1,204,710	1,308,753
支払手数料	与信関連手数料	43,475	37,959
	ブランド使用手数料	42,279	35,530
	サービス関連手数料	45,162	32,632
	売買及び仲介関連手数料	8,274	9,566
	外国為替支払手数料	21,646	27,609
	その他の手数料	81,778	70,914
	合計	242,614	214,210

29. 受取配当

当期及び前期における受取配当の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
FVTPL有価証券	774	1,600
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券（注1）	16,193	11,999
合計	16,967	13,599

（注1）その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の受取配当のうち、当期に処分された銘柄に対するものは1,529百万ウォンです。

30. FVTPL金融商品関連損益

当期及び前期におけるFVTPL金融商品関連損益の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第189（当）期	第188（前）期
FVTPL金融商品	債務証券	評価利益	144,039	62,158
		処分利益	72,680	61,730
		評価損失	(31,262)	(44,029)
		処分損失	(46,178)	(40,648)
		その他の利益	98,897	104,453
		小計	238,176	143,664
	持分証券	評価利益	4,146	3,245
		処分利益	5,736	2,486
		評価損失	(5,968)	(5,952)
		処分損失	(635)	(268)
		小計	3,279	(489)
	金/銀関連	評価利益	22,690	28,803
		処分利益	10,701	4,644
		評価損失	(83,316)	(91,025)
		処分損失	(2,389)	(475)
		小計	(52,314)	(58,053)
	FVTPL貸付債権	評価利益	7,818	4,046
		処分利益	11,792	14,508
		評価損失	(2,905)	(2,856)
		処分損失	(2,678)	(2,484)
		小計	14,027	13,214
	合計		203,168	98,336

売買目的デリバティブ	外国為替関連	評価及び取引利益	10,240,087	7,806,897
		評価及び取引損失	(10,190,905)	(7,707,005)
		小計	49,182	99,892
	金利関連	評価及び取引利益	542,604	536,265
		評価及び取引損失	(612,139)	(550,001)
		小計	(69,535)	(13,736)
	株式関連	評価及び取引利益	24,995	15,692
		評価及び取引損失	(36,155)	(14,724)
		小計	(11,160)	968
	商品関連	評価及び取引利益	27,864	34,557
		評価及び取引損失	(6,643)	(11,560)
		小計	21,221	22,997
	合計		(10,292)	110,121
合計			192,876	208,457

31. 一般管理費

当期及び前期における一般管理費の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第189（当）期	第188（前）期
従業員給付	長・短期従業員給付	1,658,946	1,599,397
	確定給付型退職給付	137,649	126,083
	確定拠出型退職給付	261	293
	解雇給付	77,716	93,640
	小計	1,874,572	1,819,413
減価償却費及びその他の償却費	減価償却費	113,046	112,016
	無形資産償却費	42,167	35,539
	リース使用権資産減価償却費	194,645	197,149
	小計	349,858	344,704

その他の一般管理費	賃借料	46,021	47,476
	サービス費	234,518	224,680
	租税公課	84,626	87,889
	広告宣伝費	76,041	76,137
	IT運用費	48,242	43,629
	その他の管理費	150,594	158,909
	小計	640,042	638,720
合計		2,864,472	2,802,837

32. 株式に基づく報酬

(1) 当期末現在、株式に基づく報酬約定は次の通りです。

区分	6次発行分	7次発行分
① 権利付与日	2007.03.20	2008.03.19
② 行使価格（注1）	54,560ウォン	49,053ウォン
③ 付与数量	715,500株	332,850株
④ 行使可能期間	2017.05.18～2020.08.19	2017.05.18～2021.05.17 2017.09.18～2021.09.17
⑤ 数量増減内訳		
期首	50,513株	21,474株
消滅	50,513株	-
当期末（注2）	-	21,474株
⑥ 公正価値（注3）	-	2021.05.17 行使期間満了 ：14ウォン 2021.09.17 行使期間満了 ：49ウォン

（注1）当期末現在、ストックオプションは全て権利確定されており、残余数量21,747株の加重平均行使価格は49,053ウォンです。

(2) 持分決済型の株式に基づく報酬約定

① 当期末現在、成果連動型の株式に基づく報酬の内容は次の通りです。

区分	内容
類型	持分決済型（注1）
付与期間 （約定サービス期間）	2014年1月1日以降の選任及び昇進時 （付与日から1年間）
成果条件	相対株価連動（20.0%）及び4年間の経営指標連動（80.0%）

（注1）成果連動型の株式に基づく報酬により付与年度開始日基準4年後の基準株価（基準日の前日から過去2ヶ月、過去1ヶ月、過去1週間取引量の加重平均株価の算術平均）を現金で支払うため、今後支払う基準株価の公正価値を決算時点毎に終値で評価しています。

② 付与数量及び付与時点の公正価値は次の通りです。

（単位：株、ウォン）

付与日	付与数量	公正価値（注1）	見積数量（注2）
2015-03-18	16,800	42,650	13,300
2015-05-22	5,300	42,800	3,251
2016-01-01	206,300	39,000	25,600
2017-01-01	217,300	45,300	187,912
2017-01-23	2,700	45,600	2,494
2017-03-07	17,400	46,950	14,026
2017-03-24	8,100	49,000	6,150
2017-06-01	2,700	49,250	1,543
2017-07-05	2,700	49,550	1,294
2017-07-06	4,500	49,200	2,100
2018-01-01	225,070	49,400	211,141
2018-01-24	1,275	52,700	1,064
2019-01-01	296,226	39,600	251,882
2019-03-26	23,410	42,750	16,514
2019-04-01	3,696	43,750	2,550
2019-06-01	2,839	44,450	1,514
2019-07-04	7,392	44,450	3,360
2019-07-08	3,696	43,650	1,643
合計	1,047,403		747,338

（注1）付与時点の新韓金融持株会社の株式の終値を単位当たりの公正価値で算定しており、当期末現在、新韓金融持株会社の株式の公正価値は32,050ウォンです。

（注2）当初付与時点の付与数量に約定サービス期間中の在任日数に該当する基準数量に基づいて相対株価上昇率による付与数量を調整し（20.0%）、経営成績達成率による付与数量を調整し（80.0%）、運営期間終了後に獲得数量を確定します。

(3) 現金決済型の株式に基づく報酬の約定

当期末現在、成果連動型の株式に基づく報酬の内容は次の通りです。

区分	内容	
	運営期間終了	運営期間未終了
類型	現金決済型	

成果条件	相対株価連動（20.0%）、経営指標連動（60.0%）、健全性指標連動（20.0%）	
運営期間	付与日が属する年度の開始日から4年までとする。	
付与数量		260,777
報告期間終了日現在における推定稼得数量	-	220,574
単位当たり公正価値（注1）		32,050ウォン

（注1）成果連動型の株式に基づく報酬により付与年度開始日基準4年後の基準株価（基準日の前日から過去2ヶ月、過去1ヶ月、過去1週間取引量の加重平均株価の算術平均）を現金で支払うため、今後支払う基準株価の公正価値を決算時点毎に終値で評価しています。

(4)　当期及び前期中に発生した報酬費用の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
総報酬費用	6,077	11,245

(5)　当期末及び前期末現在、株式に基づく報酬に関する未払費用の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
未払費用	40,171	39,747

33. その他の営業損益

当期及び前期におけるその他の営業損益の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第189（当）期	第188（前）期
その他の営業収益			
資産処分関連	償却原価で測定する貸付債権処分利益	2,296	6,602
	償却債権処分利益	11,920	1,429
	小計	14,216	8,031

その他営業収益	ヘッジ対象関連利益	50,805	29,722
	ヘッジ手段関連利益	284,814	410,091
	支払保証引当金戻入額	2,425	18,386
	その他の負債性引当金戻入額	-	5,971
	その他	25,811	934
	小計	363,855	465,104
その他の営業収益の合計		378,071	473,135
その他の営業費用			
資産処分関連	償却原価で測定する貸付債権処分損失	18,003	26,848
その他営業費用	ヘッジ対象関連損失	279,071	400,509
	ヘッジ手段関連損失	51,805	32,969
	その他の負債性引当金繰入額	6,678	-
	基金拠出金	358,956	302,712
	預金保険料	328,628	286,504
	その他	231,675	291,723
	小計	1,256,813	1,314,417
その他の営業費用の合計		1,274,816	1,341,265
その他の営業損益		(896,745)	(868,130)

34. 営業外損益

当期及び前期における営業外損益の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第189（当）期	第188（前）期
営業外収益			
資産処分関連	有形固定資産処分利益	25,599	1,435
	無形資産処分利益	-	5,347
	売却目的で保有する非流動資産処分利益	1,013	57
	小計	26,612	6,839
関連会社などの投資資産関連	受取配当	13,031	691
	処分利益	915	-
	小計	13,946	691
その他の営業外収益	投資不動産インカムゲイン	27,460	27,846
	その他	26,748	48,141
	小計	54,208	75,987
営業外収益の合計		94,766	83,517
営業外費用			
資産処分関連	有形固定資産処分損失	3	12
	無形資産処分損失	-	5
	小計	3	17
関連会社などの投資資産関連	減損損失	56,789	-
その他の営業外費用	投資不動産減価償却費	11,546	10,997
	寄付金	64,493	71,516
	無形資産減損損失	27,133	151,523
	その他	98,431	31,893
	小計	201,603	265,929
営業外費用の合計		258,395	265,946
営業外損益		(163,629)	(182,429)

35. 営業収益

当期及び前期における営業収益の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
受取利息	8,591,079	9,629,355
受取手数料	1,204,710	1,308,753
受取配当	16,967	13,599
FVTPL金融商品関連利益	11,214,049	8,679,485
外国為替取引利益	2,198,348	1,706,276
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分利益	202,943	98,024
支払保証引当金戻入	2,425	1,248
その他の営業収益	375,646	473,135
合計	23,806,167	21,909,875

36. 法人所得税費用及び繰延税金

(1) 法人所得税費用の構成内訳

当期及び前期における法人所得税費用の算出内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
当期法人所得税負担額	635,878	694,818
一時差異による繰延税金変動額	(35,108)	(39,392)
税務上欠損金による繰延税金変動額	33,819	45,633
資本に直接反映された繰延税金	672	(23,014)
法人所得税費用	635,261	678,045

(2)　法人所得税費用の差異内訳

当期及び前期における税引前純利益と法人所得税費用間の関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189（当）期	第188（前）期
税引前純利益	2,461,431	2,749,280
適用税率	27.50%	27.50%
適用税率による法人所得税	666,532	745,690
非課税収益	(579)	(2,889)
非控除費用	7,603	7,093
連結納税	(46,567)	(62,401)
法人所得税追納（還付）額	(1,284)	(17,763)
その他（税率差異など）	9,556	8,315
法人所得税費用	635,261	678,045
実効税率	25.81%	24.66%

(3)　一時差異及び繰延税金

当期及び前期における一時差異及び繰延税金資産（負債）の増減内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

(単位：百万ウォン)

区分	期首金額	減少	増加	期末金額	繰延税金資産（負債）
未収収益	(607,919)	(617,984)	(618,245)	(608,180)	(167,249)
未収金	(96,013)	(96,013)	(106,028)	(106,028)	(29,158)
公正価値で測定する有価証券	525,210	165,869	139,878	499,219	137,285
関連会社などに対する投資資産	98,842	4,263	54,030	148,609	40,867
繰延貸付付帯収益	(498,779)	(498,779)	(502,147)	(502,147)	(138,091)
有形固定資産の評価及び償却など	(404,675)	20,590	14,220	(411,045)	(113,038)
デリバティブ金融資産（負債）	(246,737)	(244,476)	(97,654)	(99,915)	(27,476)
預り負債	111,423	94,249	83,306	100,480	27,632
未払費用	218,092	219,637	210,830	209,285	57,554
確定給付負債	1,380,360	60,166	143,304	1,463,498	402,461
制度資産	(1,430,220)	(60,166)	(192,121)	(1,562,175)	(429,598)

その他の引当金	149,060	149,060	235,231	235,231	64,689
支払保証引当金	126,974	126,975	136,514	136,513	37,541
圧縮記帳引当金	(177,137)	-	2	(177,135)	(48,712)
一時償却引当金	(1,459)	(232)	-	(1,227)	(337)
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する有価証券評価損益	(114,214)	(114,214)	(114,514)	(114,514)	(31,491)
未払寄付金	133,494	133,495	60,227	60,226	16,562
貸倒引当金及び貸倒金	(5,662)	1	-	(5,663)	(1,557)
株式報酬費用に関する調整額	109	31	1	79	22
みなし配当	4,425	77	54,443	58,791	16,168
その他	387,694	1,949,273	1,975,058	413,479	113,706
小計	(447,132)	1,291,822	1,476,335	(262,619)	(72,220)
＜繰越欠損金＞					
時効満了預金の欠損金引当	1,089,836	122,978	-	966,858	265,886
＜繰延税金資産及び負債として認識していない一時差異＞					
関連会社などに対する投資資産（注1）	30,644	-	56,789	87,433	24,044
合計	612,060	1,414,800	1,419,546	616,806	169,622

（注1）持分法評価による税効果は関連会社投資対象会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積もっています。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	減少	増加	期末金額	繰延税金資産（負債）
未収収益	(589,687)	(596,918)	(615,150)	(607,919)	(167,178)
未収金	(88,065)	(88,065)	(96,013)	(96,013)	(26,404)
FVTPL有価証券	98,295	76,525	79,262	101,032	27,784
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	262,661	(38,197)	123,320	424,178	116,649
関連会社などに対する投資資産	104,597	-	(5,755)	98,842	27,181
繰延貸付付帯収益	(497,515)	(497,515)	(498,779)	(498,779)	(137,164)
有形固定資産の評価及び償却など	(422,788)	1,649	19,762	(404,675)	(111,286)
デリバティブ金融資産（負債）	(177,396)	(172,909)	(242,250)	(246,737)	(67,852)

預り負債	101,950	53,077	62,550	111,423	30,641
未払費用	226,076	235,495	227,511	218,092	59,975
確定給付負債	1,249,459	58,223	189,124	1,380,360	379,599
制度資産	(1,267,931)	(58,223)	(220,512)	(1,430,220)	(393,310)
その他の引当金	153,335	153,335	149,060	149,060	40,991
支払保証引当金	135,976	135,977	126,975	126,974	34,918
圧縮記帳引当金	(177,137)	-	-	(177,137)	(48,713)
一時償却引当金	(1,691)	(232)	-	(1,459)	(401)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	16,297	(8)	(130,519)	(114,214)	(31,409)
未払寄付金	78,750	133,915	188,659	133,494	36,711
貸倒引当金及び貸倒金	44,211	7,974	(41,899)	(5,662)	(1,557)
株式報酬費用に関する調整額	178	61	(8)	109	30
みなし配当	4,059	-	366	4,425	1,217
その他	103,241	415,587	700,040	387,694	106,633
小計	(643,125)	(180,249)	15,744	(447,132)	(122,945)
＜繰越欠損金＞					
時効満了預金の欠損金引当	1,255,777	165,941	-	1,089,836	299,706
＜繰延税金資産及び負債として認識していない一時差異＞					
関連会社などに対する投資資産（注1）	(22,219)	-	52,863	30,644	8,428
合計	634,871	(14,308)	(37,119)	612,060	168,333

（注1）持分法評価による税効果は関連会社投資対象会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積もっています。

（4）　資本に直接加減する項目に関する法人所得税

当期及び前期における資本に直接付加されるか、差し引かれた法人所得税の内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期末		第189（当）期首		税効果の増減
	税引前金額	税効果	税引前金額	税効果	

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	114,514	(31,491)	114,214	(31,409)	(82)
在外営業活動の換算損益	(97,822)	26,901	(64,313)	17,686	9,215
確定給付制度の再測定要素	(400,219)	110,060	(421,387)	115,882	(5,822)
資本調整	10,683	(2,938)	1,088	(299)	(2,639)
合計	(372,844)	102,532	(370,398)	101,860	672

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	第188（前）期末		第188（前）期首		税効果の増減
	税引前金額	税効果	税引前金額	税効果	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	114,214	(31,409)	8	(2)	(31,407)
在外営業活動の換算損益	(64,313)	17,686	(77,732)	21,376	(3,690)
確定給付制度の再測定要素	(421,388)	115,882	(383,053)	105,339	10,543
資本調整	1,088	(300)	6,690	(1,840)	1,540
合計	(370,399)	101,859	(454,087)	124,873	(23,014)

(5)　当期法人所得税資産及び当期法人所得税負債

当期末及び前期末現在、当期法人所得税資産及び当期法人所得税負債の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第189（当）期	第188（前）期
当期法人所得税資産	前払法人所得税など	2,363	1,656
当期法人所得税負債	未払法人所得税（連結納税負担額）	216,423	353,674
	未払法人所得税	15,859	13,908
	合計	232,282	367,582

(6)　総額基準の法人所得税内訳

当期末及び前期末現在、相殺前の総額基準による繰延税金資産と繰延税金負債及び当期法人所得税資産と当期法人所得税負債の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
繰延税金資産	2,508,233	1,829,764

繰延税金負債	2,338,611	1,661,431
当期法人所得税資産	364,382	371,096
当期法人所得税負債	594,301	737,022

37. 1株当たり利益

当期及び前期の1株当たり利益の計算内訳は次の通りです。

(1) 1株当たり利益

(単位：百万ウォン)

区分	第189（当）期	第188（前）期
当期純利益	1,826,170	2,071,235
新種資本証券配当	(44,529)	(33,115)
普通株式に帰属される利益	1,781,641	2,038,120
加重平均流通普通株式数（株）	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後1株当たり利益（ウォン）	1,124	1,285

当行は希薄化後潜在的普通株式を有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当期及び前期の希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と一致します。

(2) 加重平均流通普通株式数

(単位：株、日)

区分	期間	株式数	加重値	加重平均流通普通株式数
第189（当）期	2020.01.01～2020.12.31	1,585,615,506	366/366	1,585,615,506
第188（前）期	2019.01.01～2019.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506

38. 偶発及び約定事項

(1) 当期末及び前期末現在、支払保証及び約定の種類別の金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第189（当）期	第188（前）期
支払保証	確定支払保証	10,698,475	9,777,154
	未確定支払保証	3,296,043	3,481,139
	小計	13,994,518	13,258,293

約定	ウォン貨貸付約定	79,073,862	71,929,990
	外貨貸付約定	15,118,470	18,230,089
	ABS及びABCP買入約定	5,432,808	5,769,665
	その他	2,970,548	2,574,184
	小計	102,595,688	98,503,928
裏書手形	担保裏書手形	1,650	11,287
	無担保裏書手形	7,324,559	6,737,097
	小計	7,326,209	6,748,384
買戻権付貸付債権売却	ウォン貨	-	1,387
合計		123,916,415	118,511,992

(2)　支払保証引当金

当期末及び前期末現在、支払保証引当金の設定対象及び支払保証引当金の設定比率は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189（当）期	第188（前）期
確定支払保証	10,698,475	9,777,154
未確定支払保証	3,296,043	3,481,139
ABS及びABCP買入約定	5,432,808	5,769,665
担保裏書手形	1,650	11,287
設定対象支払保証総額	19,428,976	19,039,245
支払保証引当金	136,513	126,975
引当金設定比率（%）	0.70	0.67

(3)　係争中の訴訟事件

当期末現在、当行に関連して係争中の被訴訟事件は次の通りです。

（単位：件、百万ウォン）

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
預金返還請求の訴訟	1	4,606	原告は自身名義の口座に入金された金額を本人の同意なしで当行が取消処理したと主張し、同金額相当の預金を原告に支払うことを請求した。	1審、2審勝訴後、原告の上告により3審進行中

転付金請求の訴訟	1	7,099	原告は訴外人2人の債権者で、訴外債務者のうち1人の当行預金に対して当行を第三債務者とする債権仮差押決定及び債権差押、転付命令を受け、これに基づいて当行を相手に転付金請求訴訟を提起した。	1審進行中
その他	157	82,348	損害賠償など多数	
合計	159	94,053		

当行は当期末現在、1審で敗訴が決定された訴訟案件などに関して8,892百万ウォンを訴訟引当金に計上しており、引当金に計上された訴訟以外の残余訴訟の結果は財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されていますが、今後の訴訟結果により追加的な損失が発生する可能性もあります。

(4)　元本または利益補填信託

当期末及び前期末現在、元金補填及び元利金補填約定がある信託の帳簿価額は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第189（当）期	第188（前）期
元金補填約定	時価評価型	2,879,836	2,877,856
	帳簿価額評価型	1,586,308	1,608,599
	小計	4,466,144	4,486,455
元利金補填約定	帳簿価額評価型	1,763	1,737
合計		4,467,907	4,488,192
金銭信託元本		4,067,591	4,068,341
未払信託利益		400,316	419,851

当期以降、約定信託の運用結果により損失が追加的に発生する可能性があります。当期末及び前期末現在、約定信託の運用結果により追加的に負担すべき金額はありません。

(5)　その他

当行は2019年12月19日に通貨オプション契約に関連して金融紛争調整委員会の調整決定事項を受け付け、今後の対応案の議論のために銀行協議体を通じて協議した後、取締役会の審議を経て処理される予定です。当行の経営者は調整の結果が当行の財政状態に重要な影響を及ぼさないと判断しています。

なお、当行がファンド販売会社として顧客に販売した私募投資信託の運用会社であるライム資産運用に対して監督当局の調査が進行中であり、調査結果により紛争調整及び被害救済案に対する手続が行われる可能性があります。当行はライム資産運用の買戻しが延期されたファンドの販売金額総額2,713億ウォンのうち、1,356億ウォンに対して流動性供給を決定し、2020年12月末基準で1,288億ウォンを支払いました。

39. キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(1) 当期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189（当）期	第188（前）期
現金	1,635,696	2,430,026
支払準備預け金	16,711,286	13,555,978
その他の預け金	4,453,049	3,653,856
財務状態表上の現金及び預け金	22,800,031	19,639,860
使用制限預け金	(19,196,541)	(14,520,217)
取得当時に満期日が3か月を超過した預け金	(857,405)	(688,834)
合計	2,746,085	4,430,809

(2) 当期及び前期における現金の収入及び支出がない取引の主要内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189（当）期	第188（前）期
貸付債権デット・エクイティ・スワップ	58,528	224,093
有形固定資産取得の未払金	2,258	-
無形資産取得の未払金	(137,475)	424,039
使用権資産の認識	141,093	586,110
リース負債の認識	127,110	540,636

(3) 当期及び前期における財務活動により発生した負債の変動内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

(単位：百万ウォン)

区分	デリバティブ負債純額	借入負債	社債	リース負債	合計
期首金額	(54,234)	17,311,859	35,575,365	371,126	53,204,116
キャッシュ・フローの変動	359	3,080,918	(3,441,574)	(170,755)	(531,052)
割引差金の償却	-	615	31,522	5,919	38,056
為替取引損益	-	-	(187,003)	(1,462)	(188,465)

ヘッジ対象の公正価値の変動	-	-	192,676	-	192,676
その他	(198,312)	-	-	117,652	(80,660)
期末金額	(252,187)	20,393,392	32,170,986	322,480	52,634,671

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	借入負債	社債	合計
期首金額	15,876,442	29,294,584	45,171,026
キャッシュ・フローの変動	1,171,938	5,649,894	6,821,832
割引差金の償却	786	102,212	102,998
為替取引損益	262,693	212,864	475,557
ヘッジ対象の公正価値の変動	-	315,811	315,811
期末金額	17,311,859	35,575,365	52,887,224

40. 特殊関係者の取引

(1) 特殊関係者の債権・債務

当期末及び前期末現在、特殊関係者間の重要な債権・債務の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

特殊関係者	勘定科目	第189（当）期	第188（前）期
1) 連結対象子会社			
新韓アジュ金融有限公司	預り負債	-	118,947
ヨーロッパ新韓銀行	現金及び預け金	16,461	4,113
	貸付債権	205,791	182,612
	貸倒引当金	(452)	(608)
	その他の資産	93	1,272
	預り負債	98	142
	借入負債	106,301	84,137
新韓カンボジア銀行	現金及び預け金	20	40
	貸付債権	306,816	195,668
	貸倒引当金	(911)	(1,528)
	その他の資産	1,248	1,929
	引当負債	2	4

新韓カザフスタン銀行	現金及び預け金	279	464
	貸倒引当金	(2)	(4)
	その他の資産	312	-
	引当負債	367	195
カナダ新韓銀行	現金及び預け金	543	84
	貸付債権	81,064	110,820
	貸倒引当金	(166)	(363)
	その他の資産	70	1,205
	預り負債	195	191
	借入負債	5,533	7,421
新韓銀行中国有限公司	現金及び預け金	18,486	-
	貸付債権	87,766	205,832
	貸倒引当金	(148)	(323)
	その他の資産	84	309
	預り負債	3,763	4,159
	借入負債	18,632	12,320
	引当負債	93	104
	その他の負債	-	1
SBJ銀行	現金及び預け金	88	27,024
	貸付債権	43,520	115,780
	貸倒引当金	(29)	(156)
	その他の資産	7	558
	預り負債	5,104	9,636
	デリバティブ負債	-	128
	借入負債	71,732	95,385
	引当負債	14	46

新韓バンク・ベトナム	現金及び預け金	302	120
	デリバティブ資産	99	54
	貸付債権	37,975	108,907
	貸倒引当金	(8)	(76)
	その他の資産	292	-
	預り負債	43,395	65,638
	デリバティブ負債	-	6
	借入負債	429,443	361,234
	引当負債	340	570
新韓インドネシア銀行	現金及び預け金	57	96
	デリバティブ資産	743	-
	貸付債権	342,284	387,936
	貸倒引当金	(696)	(880)
	その他の資産	491	3,004
	預り負債	1,059	-
	引当負債	2	4
メキシコ新韓銀行	貸付債権	112,717	95,055
	貸倒引当金	(969)	(755)
	その他の資産	197	1,241
	引当負債	10	-
信託	その他の負債	288,108	441,882
ストラクチャード・エンティティ	FVTPL金融資産	1,671,107	1,445,946
	デリバティブ資産	11,102	11,062
	貸付債権	14,393	17,485
	貸倒引当金	(18)	(39)
	その他の資産	56,657	35,421
	預り負債	9,343	8,208
	デリバティブ負債	1,392	2,917
	引当負債	59,168	36,369
	その他の負債	2,157	966

2)　当行の支配企業

新韓金融持株会社	当期法人税資産	81	59
	預り負債	3	167
	当期法人税負債	216,423	353,674
	その他の負債	42,339	52,595
3)　共通支配企業			
新韓カード	デリバティブ資産	27,672	12,066
	貸付債権	39,255	28,864
	貸倒引当金	(18)	(172)
	その他の資産（注1）	6,359	13,575
	預り負債	81,186	35,260
	デリバティブ負債	-	516
	引当負債	123	63
	その他の負債	25,029	31,891
新韓金融投資	現金及び預け金	14,967	6,202
	デリバティブ資産	12,187	11,814
	貸付債権	5,440	-
	貸倒引当金	(11)	(5)
	その他の資産（注1）	24,437	19,473
	預り負債	830,888	565,972
	デリバティブ負債	1,651	6,749
	引当負債	536	532
	その他の負債	44,137	42,312
新韓生命	デリバティブ資産	12,177	20,542
	その他の資産	6	9
	預り負債	47,877	14,724
	デリバティブ負債	31,288	12,771
	引当負債	10	5
	その他の負債	10,618	11,940
新韓キャピタル	預り負債	1,997	904
	引当負債	23	26
	その他の負債	13,575	13,575

済州銀行	貸付債権	8,885	4,573
	貸倒引当金	(6)	(3)
	その他の資産	1	2
	預り負債	3,118	1,881
	その他の負債	2,139	2,139
新韓信用情報	預り負債	5,510	4,842
	その他の負債	2,267	2,195
新韓代替投資運用	預り負債	6,853	8,288
	その他の負債	-	9
新韓BNPパリバ資産運用	預り負債	89,087	57,986
	その他の負債	766	642
新韓DS	その他の資産	9,028	1,443
	預り負債	560	4,961
	その他の負債	9,998	9,069
新韓貯蓄銀行	その他の負債	8,987	8,987
新韓アイタス	預り負債	31,131	24,079
	その他の負債	11	20
新韓エーアイ	預り負債	160	1
	その他の負債	1,992	1,929
新韓REITs運用	預り負債	301	-
Orange Life生命保険	デリバティブ金融資産	505	-
	預り負債	6,033	2,402
	デリバティブ金融負債	4,483	446
	その他の負債	161	-
アジア信託	貸付債権	1,929	-
	預り負債	184,260	-
	その他の負債	148	-
4)　関連会社及び共通支配企業の関連会社			
BNPパリバカーディフ生命保険	預り負債	13,941	402
BNPパリバカーディフ損害保険	預り負債	41	17
ドリームハイ投資組合3号	預り負債	4	5
パートナーズ第4号グロース投資組合	預り負債	2,802	1,443
クレディアンヘルスケア第2号 私募投資合資会社	預り負債	2	4

スノーボール投資組合第2号	預り負債	1,739	233
イウム第3号私募投資合資会社	預り負債	20	353
社団法人金融貯蓄情報センター	預り負債	7	6
マルチメディアテック	預り負債	-	3
韓国金融安全	預り負債	568	362
ヘルメース私募投資合資会社	預り負債	352	275
コリアクレジットビューロー	預り負債	2,088	80
コドクカンイル1ピーエフブイ	貸付債権	24,000	24,000
	貸倒引当金	(71)	(78)
エスビーシーピーエフブイ	預り負債	8,011	5,142
スプロットグローバル 新再生第1号私募投資合資会社	預り負債	258	342
IMMインベストメント	貸付債権	800	800
	貸倒引当金	(2)	(3)
	預り負債	10,820	7,598
コドクカンイル10ーエフブイ	貸付債権	9,400	-
	貸倒引当金	(19)	-
	預り負債	2,718	-
新韓グローバルヘルスケア 投資組合第2号	預り負債	1	-
コスペクビムテック	貸付債権	151	-
	貸倒引当金	(95)	-
	預り負債	1	-
IMMスペシャルシチュエーション 1の2号私募投資合資会社	預り負債	117	-
NVステーション私募投資合資会社	預り負債	100	-
5)　主要経営者			
貸付債権		5,146	4,426
貸倒引当金		(2)	(3)
引当負債		1	1

（注1）リース使用権資産が含まれています。

(2)　特殊関係者の収益・費用

当期及び前期における特殊関係者間の重要な取引内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

特殊関係者	勘定科目	第189（当）期	第188（前）期
1)　連結対象子会社			
新韓アジュ金融有限公司	受取配当	-	186
ヨーロッパ新韓銀行	受取利息	1,618	4,840
	受取手数料	166	142
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	156	281
	支払利息	(60)	(218)
新韓カンボジア銀行	受取利息	4,441	3,404
	受取手数料	167	162
	その他の収益	3	-
	貸倒償却費	617	(1,383)
	その他の費用	-	(3)
新韓カザフスタン銀行	受取利息	-	2
	受取手数料	262	142
	その他の収益	-	104
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	1	5
	その他の費用	(172)	-
カナダ新韓銀行	受取利息	1,652	3,080
	受取手数料	182	170
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	197	(26)
	その他の費用	(2)	(1)
新韓銀行中国有限公司	受取利息	2,635	6,127
	受取手数料	431	335
	その他の収益	11	27
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	175	190
	支払利息	(4)	(11)

SBJ銀行	受取利息	1,164	4,279
	受取手数料	1,077	719
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	127	112
	支払利息	(2)	(18)
	デリバティブ関連損失	-	(129)
	その他の費用	(32)	(17)
新韓バンク・ベトナム	受取利息	35	117
	受取手数料	3,137	1,575
	デリバティブ関連利益	58	54
	その他の収益	229	-
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	68	(60)
	支払利息	(8,831)	(4,773)
	デリバティブ関連損失	-	(6)
	その他の費用	-	(124)
新韓インドネシア銀行	受取利息	7,268	9,349
	受取手数料	734	460
	デリバティブ関連利益	352	-
	その他の収益	2	-
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	184	(99)
	その他の費用	-	(4)
アメリカ新韓銀行	受取手数料	172	243
	貸倒引当金戻入	-	32
メキシコ新韓銀行	受取利息	1,806	1,979
	受取手数料	135	194
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	(214)	3,789
	その他の費用	(10)	-
信託	受取手数料	20,261	19,858
	支払利息	(2,185)	(3,670)

ストラクチャード・エンティティ	受取利息	18,854	16,798
	受取手数料	14,552	18,356
	デリバティブ関連利益	23,694	11,859
	その他の収益	114	103
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	21	11
	支払利息	(8)	(6)
	デリバティブ関連損失	(5,010)	(5,150)
	その他の費用	(22,798)	-
2) 当行の支配企業			
新韓金融持株会社	その他の収益	1,244	1,259
	支払利息	(194)	(258)
	支払手数料	(38,435)	(32,300)
3) 共通支配企業			
新韓カード	受取利息	2,064	1,188
	受取手数料	181,160	182,787
	デリバティブ関連利益	27,483	15,598
	その他の収益	5,711	1,841
	支払利息	(188)	(701)
	支払手数料	(303)	(441)
	デリバティブ関連損失	(5,547)	(4,066)
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	155	(153)
	その他の費用	(2,157)	(2,584)
新韓金融投資	受取利息	546	1,610
	受取手数料	5,383	5,984
	デリバティブ関連利益	58,069	38,807
	その他の収益	8,524	2,621
	支払利息	(1,762)	(2,165)
	デリバティブ関連損失	(34,980)	(34,770)
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	(6)	2
	その他の費用	(1,300)	(157)

新韓生命	受取利息	53	49
	受取手数料	8,105	10,295
	デリバティブ関連利益	50,423	62,337
	その他の収益	2,297	650
	支払利息	(189)	(244)
	支払手数料	-	(269)
	デリバティブ関連損失	(31,776)	(11,301)
	その他の費用	(5)	(399)
新韓キャピタル	受取利息	-	1
	その他の収益	918	320
	支払利息	(195)	(255)
	支払手数料	-	(12)
済州銀行	受取利息	6	6
	その他の収益	598	227
	支払利息	(30)	(41)
	貸倒償却費	(6)	(3)
新韓信用情報	受取手数料	3	4
	その他の収益	315	53
	支払利息	(60)	(77)
	支払手数料	(6,739)	(6,332)
新韓代替投資運用	その他の収益	2	-
	支払利息	(29)	(74)
新韓BNPパリバ資産運用	受取手数料	47	38
	その他の収益	143	68
	支払利息	(689)	(1,220)
	支払手数料	(2,087)	(2,099)
新韓DS	その他の収益	858	201
	支払利息	(135)	(199)
	その他の費用	(44,845)	(44,548)
新韓貯蓄銀行	受取手数料	1,048	966
	その他の収益	706	215
	支払利息	(116)	(163)

新韓アイタス	受取手数料	33	45
	その他の収益	167	56
	支払利息	(175)	(36)
	支払手数料	-	(29)
新韓エーアイ	その他の収益	106	5,953
	支払手数料	(6,462)	(1,929)
0range Life生命保険	受取手数料	2,607	1,576
	デリバティブ関連利益	3,692	604
	その他の収益	151	-
	支払利息	(66)	(37)
	支払手数料	(626)	-
	デリバティブ関連損失	(4,695)	(446)
アジア信託	受取利息	(454)	-
	受取手数料	6	-
	その他の収益	-	14
	支払利息	(368)	-
	支払手数料	(198)	-
新韓BNPP未来エネルギー専門投資型私募特別資産投資信託第1号	受取手数料	2	-
4)　関連会社及び共通支配企業の関連会社			
BNPパリバカーディフ生命保険	受取手数料	2,359	3,028
	支払利息	(5)	-
	その他の費用	-	(1)
BNPパリバカーディフ損害保険	受取手数料	8	9
スノーボール投資組合第2号	支払利息	(2)	-
パートナーズ第4号グロース投資組合	支払利息	(4)	(7)
韓国金融安全	受取手数料	10	10
	支払利息	(1)	-
コリアクレジットビューロー	受取手数料	13	13
	支払利息	(12)	(5)
コドクカンイル1ピーエフブイ	受取利息	915	328
	受取手数料	-	1,120
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	7	(78)

エスビーシーピーエフブイ	受取手数料	732	-
	支払利息	(5)	(3)
IMMインベストメント	受取利息	25	28
	支払利息	(13)	(25)
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	-	(3)
コドクカンイル10ーエフブイ	受取利息	299	-
	受取手数料	643	-
	支払利息	(4)	-
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	(19)	-
コスペクビムテック	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	(95)	-
クレジアンT&F2020企業財務安定私募投資合資会社（注1）	支払利息	(1)	-
新韓西部T&D委託管理不動産投資会社（注1）	受取手数料	300	-
5) 主要経営者			
受取利息		126	161

（注1）当期中、共通支配企業の関連会社から除外されました。

(3) 主要経営者に対する給与

当期及び前期における主要経営者に対する給与の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

勘定科目	第189（当）期	第188（前）期
長・短期従業員給付	10,194	10,506
退職給付	287	355
株式に基づく報酬	3,204	5,167
合計	13,685	16,028

(4)　特殊関係者の支払保証などの内訳

当期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している主要支払保証などの内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

提供を受けている者	保証金額		保証内訳
	第189（当）期	第188（前）期	
新韓銀行中国有限公司	66,881	66,338	金融保証（支払保証書方式）
ヨーロッパ新韓銀行	57,516	-	リスク参加契約
新韓カンボジア銀行	544	579	金融保証（支払保証書方式）
新韓カザフスタン銀行	28,248	20,563	金融保証（支払保証書方式）
	3,596	-	支払保証約定
新韓バンク・ベトナム	247,079	346,161	金融保証（支払保証書方式）
	3,663	3,898	履行保証（支払保証書方式）
メキシコ新韓銀行	4,352	11,578	未使用貸付限度
新韓インドネシア銀行	782	1,709	金融保証（支払保証書方式）
SBJ銀行	21,085	42,539	金融保証（支払保証書方式）
ストラクチャード・エンティティ（注1）	3,243,747	3,107,652	ABCP買入約定
	674,257	560,959	未使用貸付限度
	26,119	-	金融保証（支払保証書方式）
	18,610	-	金融保証（信用状方式）
	156	-	支払保証約定
	241,998	184,329	証券引受約定（注2）
新韓金融投資	19,000	-	買入手形約定
	230,960	258,890	未使用貸付限度
新韓カード	500,819	503,681	未使用貸付限度
	13,600	14,473	金融保証（信用状方式）
新韓生命	50,000	50,000	未使用貸付限度
新韓キャピタル	70,000	70,000	未使用貸付限度
BNPパリバカーディフ生命保険	10,000	10,000	未使用貸付限度
合計	5,533,012	5,253,349	

（注1）ストラクチャード・エンティティに対するABCP買入約定の保証金額はABCP買入約定金額から報告期間末現在の既に買い入れて保有しているABCP残高を差し引いた残高です。

（注2）当該金額は共通支配企業の従属企業及び関連会社であるストラクチャード・エンティティに対する金額です。

(5)　特殊関係者への担保提供内訳

1)　当期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している担保は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者		担保提供資産	第189(当)期		第188(前)期	
区分	会社名		帳簿価額	担保設定額	帳簿価額	担保設定額
連結対象子会社	SBJ銀行	有価証券	388,454	388,454	100,149	100,149
共通支配企業	新韓生命		10,146	10,146	10,189	10,189
	0range Life 生命保険		39,791	3,208	10,243	516
合計			438,391	401,808	120,581	110,854

2)　当期末及び前期末現在、特殊関係者から提供を受けている担保は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者		担保提供資産	担保設定額	
区分	会社名		第189(当)期	第188(前)期

連結対象子会社	エスリディパイン第四次	担保信託	-	318,000
	タイガーアイズ第一次	不動産	60,000	60,000
	エスソリューション第九次	不動産	-	18,000
	サニーラッセル第四次	その他の動産	-	12,000
	リディファインウンジョン	担保信託	66,000	66,000
		株式	66,000	66,000
	ジーアイビーディーエム	株式	14,160	14,160
	マエストロイアル	不動産	42,000	42,000
	マエストロコンドク	不動産	48,600	48,600
	マエストロエスティ	担保信託及び不動産	48,000	48,000
	ジーアイビーデミョン第一次	担保信託	84,000	84,000
	マエストロエスエー	不動産	45,600	45,600
	マエストロディーキューブ	不動産	60,000	-
	リッチゲート第十三次	預金	36,300	-
	リッチゲートヨンスン	不動産	13,200	-
	ジーアイビーヨンサン第一次	担保信託	31,000	31,000
		株式	197,600	197,600
	ジーアイビーヨンサン第二次	担保信託	31,200	31,200
		株式	78,000	78,000
	マエストロディーエス	担保信託	318,000	-
	ジーアイビースティ	担保信託	59,400	-
	ジーアイビージェーディーティ	担保信託	36,000	-
		保証金返還債権	36,000	-
		株式	36,000	-
	ジーアイビーカップス	株式	144,000	-
	新韓エスフォース	不動産	60,000	-
	ジーアイビーワイビー	不動産	23,520	-
	ジーアイビーポートフォリオ第三次	不動産	264,000	-
	リッチゲートソンパ	不動産	31,200	-

共通支配企業	新韓金融投資	預金	135,700	135,700
		不動産	91,974	91,974
	済州銀行	国債	20,000	20,000
	新韓生命	国債	6,000	6,000
	新韓信用情報	預金	180	180
関連会社	BNPパリバカーディフ生命保険	国債・公債	12,000	12,000
	ヒョンジェアートプリンティング	機械器具	120	120
	コドクカンイル1ピーエフブイ	担保信託	28,800	28,800
	コドクカンイル10ピーエフブイ	担保信託	13,000	-
合計			2,237,554	1,454,934

(6)　特殊関係者の資金取引

1)　当期及び前期における特殊関係者との主要貸付・回収内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	期首金額（注1）	貸付（注2）	回収など（注2、3）	期末金額（注1）
連結対象子会社	新韓バンク・ベトナム	108,907	107,051	(177,983)	37,975
	新韓カンボジア銀行	195,668	399,921	(288,773)	306,816
	新韓銀行中国有限公司	205,832	104,586	(222,652)	87,766
	カナダ新韓銀行	110,820	96,510	(126,266)	81,064
	メキシコ新韓銀行	95,055	125,516	(107,854)	112,717
	新韓インドネシア銀行	387,936	446,140	(491,792)	342,284
	ヨーロッパ新韓銀行	182,612	645,009	(621,830)	205,791
	SBJ銀行	115,780	432,183	(504,443)	43,520
	ストラクチャード・エンティティ	17,485	52,569	(55,661)	14,393
共通支配企業	新韓カード	28,864	31,420	(21,029)	39,255
	済州銀行	4,573	18,530	(14,218)	8,885
	新韓金融投資	-	36,447	(31,007)	5,440

関連会社及び共通支配企業の関連会社	コドクカンイル1ピーエフブイ	24,000	-	-	24,000
	コドクカンイル10ピーエフブイ	-	28,200	(18,800)	9,400
	IMMインベストメント	800	-	-	800
	コスペクビムテック（注4）	-	-	151	151
合計		1,478,332	2,524,082	(2,682,157)	1,320,257

（注1）当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

（注2）一部の限度性与信の場合、純額で表示されています。

（注3）海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

（注4）当期に関連当事者に編入された会社で、当期末基準の貸付残高を回収などに記載しました。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	期首金額（注1）	貸付（注2）	回収など（注2、3）	期末金額（注1）
連結対象子会社	新韓バンク・ベトナム	66,474	165,130	(122,697)	108,907
	ヨーロッパ新韓銀行	310,947	489,643	(617,978)	182,612
	ストラクチャード・エンティティ	13,692	36,443	(32,650)	17,485
	新韓銀行中国有限公司	226,943	245,558	(266,669)	205,832
	新韓インドネシア銀行	272,816	590,581	(475,461)	387,936
	新韓カンボジア銀行	71,558	237,071	(112,961)	195,668
	メキシコ新韓銀行	25,157	114,178	(44,280)	95,055
	カナダ新韓銀行	117,827	177,820	(184,827)	110,820
	SBJ銀行	167,715	246,541	(298,476)	115,780
	新韓カザフスタン銀行	3,354	-	(3,354)	-
共通支配企業	新韓金融投資	19,588	26,300	(45,888)	-
	新韓カード	8,782	25,233	(5,151)	28,864
	済州銀行	1,621	9,189	(6,237)	4,573
関連会社及び共通支配企業の関連会社	コドクカンイル1ピーエフブイ	-	24,000	-	24,000
	IMMインベストメント	-	800	-	800
合計		1,306,474	2,388,487	(2,216,629)	1,478,332

（注1）当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

（注2）一部の限度性与信の場合、純額で表示されています。

（注3）海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

2)　当期及び前期における特殊関係者との主要借入・返済の内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分			期首金額	借入	返済など（注1）	期末金額
負債	会社					
借入負債	連結対象子会社	ヨーロッパ新韓銀行	84,137	411,353	(389,189)	106,301
		SBJ銀行	95,385	302,260	(325,913)	71,732
		カナダ新韓銀行	7,421	19,156	(21,044)	5,533
		新韓銀行中国有限公司	12,320	77,935	(71,623)	18,632
		新韓バンク・ベトナム	361,234	1,617,693	(1,549,484)	429,443
預り負債（注2）	共通支配企業	新韓金融投資	44,123	131,790	(37,279)	138,634
		新韓信用情報	2,390	-	-	2,390
		新韓カード	5	5	(5)	5
		新韓キャピタル	-	1,031	(1,031)	-
		新韓代替投資運用	1,800	-	(1,800)	-
		新韓BNPパリバ資産運用	44,197	44,029	(17,853)	70,373
		新韓アイタス	10,000	-	-	10,000
		アジア信託	-	150,000	-	150,000
合計			663,012	2,755,252	(2,415,221)	1,003,043

（注1）海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

（注2）特殊関係者間の決済代金及び随時預入れ、引出しできる預り負債などの内訳は除外しました。

＜第188（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		期首金額	借入	返済など（注1）	期末金額
負債	会社				

借入負債	連結対象子会社	SBJ銀行	52,954	283,089	(240,658)	95,385
		ヨーロッパ新韓銀行	129,914	286,940	(332,717)	84,137
		カナダ新韓銀行	10,866	24,946	(28,391)	7,421
		新韓銀行中国有限公司	7,441	24,583	(19,704)	12,320
		新韓バンク・ベトナム	72,677	1,065,898	(777,341)	361,234
預り負債（注2）	共通支配企業	新韓金融投資	44,287	5,904	(6,068)	44,123
		新韓信用情報	2,390	-	-	2,390
		新韓カード	50	-	(45)	5
		新韓代替投資運用	4,600	1,000	(3,800)	1,800
		新韓BNPパリバ資産運用	105,713	15,143	(76,659)	44,197
		新韓アイタス	4,000	10,000	(4,000)	10,000
		新韓DS	513	-	(513)	-
	関連会社及び共通支配企業の関連会社	マイダス東亜スノーボール投資組合	158	-	(158)	-
合計			435,563	1,717,503	(1,490,054)	663,012

（注1）海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

（注2）特殊関係者間の決済代金及び随時預入れ、引出しできる預り負債などの内訳は除外しました。

(7)　デリバティブに関連する主な約定

当期末及び前期末現在、関連当事者とのデリバティブ資産及び負債に関連する主な約定は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	会社	第189（当）期	第188（前）期
共通支配企業	新韓生命	デリバティブ約定	666,972	1,089,724
	新韓カード	デリバティブ約定	1,326,680	1,206,640
	新韓金融投資	デリバティブ約定	481,218	1,379,975
	0range Life生命保険	デリバティブ約定	69,511	25,949
従属企業	新韓ベトナム銀行	デリバティブ約定	65,369	20,026
	新韓インドネシア銀行	デリバティブ約定	90,253	-

	エムピーシーユルチョングリーン第一次	デリバティブ約定	6,600	8,700
	エムピーシーユルチョン2号機	デリバティブ約定	-	2,200
	エムピーシーユルチョン1号機	デリバティブ約定	80,400	15,000
	新韓エスラッセル	デリバティブ約定	45,000	56,250
	サニー金融第十次	デリバティブ約定	30,000	20,000
	サニードリーム第七次	デリバティブ約定	-	96,500
	サニーラッセル第四次（有）	デリバティブ約定	-	200
	サニーラッセル第五次	デリバティブ約定	-	30,000
	エススマート第九次	デリバティブ約定	-	28,500
	サニースマート第二次	デリバティブ約定	-	10,000
	エスエイチイノ第一次	デリバティブ約定	70,000	70,000
	タイガーアイズ第一次	デリバティブ約定	35,000	35,000
	サニースマート第五次	デリバティブ約定	-	20,000
	エスソリューション第二次	デリバティブ約定	-	8,000
	エスソリューション第三次	デリバティブ約定	-	150,000
	新韓ディスプレイ第一次	デリバティブ約定	-	200,000
	エスソリューション第九次	デリバティブ約定	-	15,000
	サニーソリューション第二次	デリバティブ約定	15,000	15,000
	サニーソリューション第三次	デリバティブ約定	-	50,000
	リーディファインウンジョン	デリバティブ約定	-	30,000
	新韓ディスプレイ第二次	デリバティブ約定	200,000	200,000
	サニーソリューション第九次	デリバティブ約定	-	10,000
	サニーソリューション第十次	デリバティブ約定	13,000	13,000
	エスタイガー第二次	デリバティブ約定	90,000	90,000
	エスリーディファイン第三次	デリバティブ約定	-	20,000
	ジーアイビーハリム	デリバティブ約定	-	5,000
	グランベネ	デリバティブ約定	134,000	217,000
	リッチゲート第一次	デリバティブ約定	-	20,000
	エスリーディファイン第七次	デリバティブ約定	-	19,000
	リッチゲート第八次	デリバティブ約定	30,000	20,000
	ジーアイビーハン第一次	デリバティブ約定	-	16,000
	リッチゲート第九次	デリバティブ約定	15,000	15,000
	リッチゲート第十一次	デリバティブ約定	25,000	25,000

関連会社及び同一支配企業の関連会社	ジーアイビーソル第一次	デリバティブ約定	20,000	20,000
	リッチゲート第十二次	デリバティブ約定	40,000	40,000
	マエストロイーアール	デリバティブ約定	35,000	35,000
	リッチゲート第十三次	デリバティブ約定	33,000	33,000
	ジーアイビーシーエスアイ	デリバティブ約定	20,000	20,000
	リッチゲート第十四次	デリバティブ約定	11,500	11,500
	マエストロエスティ	デリバティブ約定	80,000	40,000
	マエストロ未来	デリバティブ約定	10,000	10,000
	マエストロエスピー	デリバティブ約定	21,000	16,000
	エスタイガー第五次	デリバティブ約定	52,000	52,000
	ジーアイビータイム第一次	デリバティブ約定	30,000	30,000
	マエストロゴンドク	デリバティブ約定	40,000	40,000
	エスリーディファイン第十次	デリバティブ約定	40,000	40,000
	マエストロビズオン	デリバティブ約定	250,000	250,000
	マエストロエスアイ	デリバティブ約定	25,000	25,000
	ジーアイビーエア	デリバティブ約定	10,000	10,000
	エスタイガー第六次	デリバティブ約定	30,000	30,000
	ジーアイビーパレス第一次	デリバティブ約定	24,140	25,580
	ジーアイビーラボ第二次	デリバティブ約定	65,000	-
	マエストロエルイーシー	デリバティブ約定	30,000	30,000
	ジーアイビーデミョン第一次	デリバティブ約定	-	70,000
	エスタイガー第八次	デリバティブ約定	50,000	50,000
	マエストロエスアイ	デリバティブ約定	38,000	38,000
	ジーアイビーヨンサン第一次	デリバティブ約定	147,000	147,000
	ジーアイビーパレス第二次	デリバティブ約定	50,300	-
	ジーアイビーポーター第一次	デリバティブ約定	55,119	-
	新韓ディスプレイ第三次	デリバティブ約定	100,000	-
	マエストロエイチ	デリバティブ約定	50,000	-
	マエストロディーキューブ	デリバティブ約定	50,000	-
	リッチゲートヨンスン	デリバティブ約定	11,000	-
	マエストロランドマーク	デリバティブ約定	170,000	-
	エスエイチロード第一次	デリバティブ約定	38,610	-
	マエストロエイチ第二次	デリバティブ約定	20,000	-

	ジーアイビーエスティー	デリバティブ約定	50,600	-
	エスフォース第一次	デリバティブ約定	18,000	-
	ジーアイビーポートフォリオエー第三次	デリバティブ約定	30,000	-
	リッチゲートソンパ	デリバティブ約定	26,000	-
	マエストロビョルネ	デリバティブ約定	8,000	-
	エスタイガー第十次	デリバティブ約定	200,000	-
合計			5,468,272	6,315,744

（8） 主要出資及び回収取引

当期における関連当事者との主要出資及び回収取引の内訳は次の通りです。

＜第189（当）期＞

区分	会社名	出資	回収など
従属企業	新韓アジュ金融有限公社	-	114,185
関連会社	新韓-アルバトロス技術投資ファンド	4,000	900
	新韓-Neopluxエネルギー新産業投資組合	4,200	2,010
	コドクカンイル10ピーエフブイ	700	-
	KTB Newlake医療グローバル進出私募投資専門会社	-	1,266
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	7,304
	ウォン新韓フューチャース新技術投資組合第2号	1,200	-
	KST-新韓実験室創業第1号投資組合	500	-
	パートナーズ第4号グロース投資組合	-	1,925

	新韓BNPP建国大寄宿舎専門投資型私募特別資産投資信託第1号	-	1,574
	新韓BNPP法人用専門投資型私募証券投資信託第3号	10,000	-
	新韓BNPP未来エネルギー専門投資型私募特別資産投資信託第1号	-	368
	新韓BNPPモクポ新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	933
	新韓BNPP不動産ローン専門投資型私募不動産投資信託第1号	7,500	3,128
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	12,000	-
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	600	-
	新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	4,717	441
	ウォン新韓フューチャース新技術投資組合第1号	4,000	2,983
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	28,000	-
	新韓BNPP韓国株式ロングショット専門私募投資信託第1号	-	2,000
	新韓BNPP平生所得TIF混合資産投資信託	-	1,003
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第2号	2,312	-
	トラストングローバルインフラ専門投資型私募投資信託第3号	2,486	-
	新韓BNPPグローバルネクストG EMP証券投資信託	870,400	-
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	8,677	-
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	8	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	21,000	-
	新韓BNPP安心持続型TDF2030証券投資信託(H) C-s	2,000	-
	新韓BNPP安心持続型TDF2035証券投資信託(H) C-s	2,000	-
	新韓BNPP安心持続型TDF2040証券投資信託(H) C-s	2,000	-
	GVA KONEX high yield IPO-I 専門投資型私募投資信託 Ci	5,000	-
	新韓BNPP法人用専門投資型私募証券投資信託第13号	50,000	-
	新韓BNPP創業ベンチャーアルファ専門投資型 私募混合資産投資信託第1号	1,575	-
	新韓AIM引受金融専門投資型私募投資信託第1号	880	-
	スデリバリープラットフォームグロース投資組合	-	2,671
同一支配企業 及び 同一支配企業の 関連会社	ジーエクス新韓インタベスト第1号私募投資合資会社	-	4,661
	エーワンメザニンオポチュニティー専門投資型私募投資信託	5,000	-
	京畿-Neopluxスーパーマン投資組合	680	58
	アクシスグローバルグロース新技術組合	-	1,276
	スコマースプラットフォームグロース投資組合	-	1,769
	ジェネシス1号私募投資合資会社	226	-
	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	8,350	15,993

	DBエピック転換社債専門投資型私募投資信託第2号	200	-
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募混合資産投資信託第3号	25,760	17,418
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募特別資産投資信託第2号	-	20,353
	ディーエスSolid.II専門投資型私募投資信託 C-I	-	2,876
	キウムプライベートエクイティジャイアント私募投資合資会社	-	24
	ハナ半導体新技術投資組合	-	586
	マッコーリーコリアオポチュニティーズ 共同投資私募投資合資会社第1号	28,000	-
	新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第1号	403	-
	新韓BNPPサンジュヨンチョン高速道路専門投資型 私募特別資産投資信託	9	-
	新韓BNPPジゲナムサンBTO専門投資型私募特別資産投資信託	8,155	-
	新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	1,357	-
	新韓BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託	-	3,276
	マスタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	9,762	-
	ティーアンドエフ2020エスエス創業ベンチャー専門 私募投資合資会社	2,250	-
	シースクェアスナイパー専門投資型私募投資信託10号	1,875	-
	イジスジーエルアイピー専門投資型私募投資信託1-1号	4	-
	イジスジーエルアイピー専門投資型私募投資信託1-2号	4	-
	新韓-ネオ素材部品装備投資組合	580	-
	シモーネメザニン専門私募投資信託第3号	2,000	-
	キウムプライベートエクイティアントマン創業ベンチャー専門 私募投資合資会社	1,000	-
合計		1,141,370	210,981

(9) 当期及び前期中、銀行が新韓金融投資を通じて債権を買入れた金額は各々5,825,578百万ウォン及び6,639,051百万ウォンで、売却した金額は各々5,895,833百万ウォン及び2,827,708百万ウォンです。

(10) 当期末現在、新韓生命が運用するDB型退職年金に預けられた社外積立資産138,811百万ウォンです。

(11) 当期末現在、関連当事者である新韓カードから提供を受けたクレジットカード使用限度約定金額は68,438百万ウォンです。

41. 信託セグメントの経営成績

(1) 信託勘定の当期末及び前期末現在における資産合計、当期及び前期中の営業収益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	資産合計		営業収益	
	第189（当）期	第188（前）期	第189（当）期	第188（前）期
連結対象	4,580,986	4,602,965	119,765	150,825
連結非対象	91,688,453	88,524,148	1,243,126	1,584,508
合計	96,269,439	93,127,113	1,362,891	1,735,333

(2) 当期末及び前期末現在、信託セグメントとの主要債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189（当）期	第188（前）期
信託勘定未払金	5,370,765	5,785,141
預り負債	18,543	46,331
信託報酬未収収益	34,796	34,796
未払利息	1,342	1,342

(3) 当期及び前期における信託セグメントの主要収益・費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189（当）期	第188（前）期
信託業務運用収益	187,221	258,103
中途解約による受取手数料	7,135	7,824
預り負債支払利息	470	6,275
信託勘定未払金の支払利息	24,835	64,504

次へ

재 무 상 태 표

제189(당)기 기말 2020년 12월 31일 현재

제188(전)기 기말 2019년 12월 31일 현재

주식회사 신한은행 (단위 : 백만원)

과 목	제189(당)기 기말		제188(전)기 기말	
자 산				
1. 현금및예치금 (주석3,5,8,39,40)	22,800,031		19,639,860	
2. 당기손익-공정가치측정유가증권 (주석3,6,40)	19,723,740		16,660,083	
3. 파생상품자산 (주석3,7,40)	4,581,535		2,107,875	
4. 상각후원가측정대출채권 (주석3,8,40)	274,657,638		247,186,759	
5. 당기손익-공정가치측정대출채권 (주석3,8)	844,469		868,991	
6. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 (주석3,9,17)	38,267,012		39,457,965	
7. 상각후원가측정유가증권 (주석3,9,17)	19,062,390		19,323,185	
8. 유형자산 (주석10,11,16,17)	2,266,513		2,302,208	
9. 무형자산 (주석12)	441,913		545,409	
10. 관계기업등에대한투자자산 (주석13)	2,255,443		2,427,125	
11. 투자부동산 (주석14)	610,085		635,361	
12. 확정급여자산 (주석22)	14,750		-	
13. 당기법인세자산 (주석36)	2,363		1,656	
14. 이연법인세자산 (주석36)	169,622		168,333	
15. 기타자산 (주석3,8,15,40,41)	10,986,218		13,416,838	
16. 매각예정비유동자산 (주석16)	32,988		2,693	
자 산 총 계		395,716,710		364,744,341
부 채				
1. 예수부채 (주석3,18,40)	291,132,556		263,732,746	
2. 당기손익-공정가치측정금융부채 (주석3,19)	539,564		508,081	
3. 파생상품부채 (주석3,7,40)	4,188,763		1,889,700	
4. 차입부채 (주석3,20,39,40)	20,393,392		17,311,859	
5. 사채 (주석3,21,39)	32,170,986		35,575,365	
6. 확정급여부채 (주석22)	-		49,596	
7. 충당부채 (주석23,38,40)	371,745		276,035	
8. 당기법인세부채 (주석36)	232,282		367,582	
9. 기타부채 (주석3,11,24,40,41)	21,162,376		19,958,771	
부 채 총 계		370,191,664		339,669,735
자 본				
1. 자본금 (주석25)	7,928,078		7,928,078	
2. 신종자본증권 (주석25)	1,586,662		997,987	
3. 자본잉여금 (주석25)	398,080		398,080	
4. 자본조정 (주석25,36)	8,148		1,469	
5. 기타포괄손익누계액 (주석25,36)	(278,057)		(269,328)	
6. 이익잉여금 (주석25,26)	16,882,135		16,018,320	

과 목	제189(당)기 기말		제188(전)기 기말	
(대손준비금 적립액)	(2,195,634)		(1,961,499)	
(대손준비금 전입 필요액)	(80,578)		(234,135)	
(대손준비금 전입 예정액)	(80,578)		(234,135)	
자 본 총 계		26,525,046		25,074,606
부채와자본총계		396,716,710		364,744,341

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

포 괄 손 익 계 산 서

제189(당)기 2020년 1월 1일부터 2020년 12월 31일까지

제188(전)기 2019년 1월 1일부터 2019년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 (단위 : 백만원)

과 목	제189(당)기		제188(전)기	
Ⅰ. 영업이익		2,625,060		2,931,709
(1) 순이자손익 (주석3,27,35,40)		5,234,559		5,250,378
1. 이자수익	8,591,079		9,629,355	
당기손익-공정가치측정금융상품이자수익	206,948		234,404	
기타포괄손익-공정가치측정 및 상각후원가측정 금융상품이자수익	8,384,131		9,394,951	
2. 이자비용	3,356,520		4,378,977	
(2) 순수수료손익 (주석3,28,35,40)		962,096		1,094,543
1. 수수료수익	1,204,710		1,308,753	
2. 수수료비용	242,614		214,210	
(3) 배당수익 (주석29,35)		16,957		13,599
(4) 당기손익-공정가치측정금융상품관련손익 (주석30,35,40)		192,876		208,457
(5) 외환거래손익 (주석35)		378,970		249,415
(6) 기타포괄손익-공정가치측정금융자산처분손익 (주석9,35)		192,607		95,842
(7) 신용손실충당금전입 (주석3,8,40)		591,798		309,558
(8) 일반관리비 (주석31,40)		2,864,472		2,802,837
(9) 기타영업손익 (주석33,35,40)		(896,745)		(868,130)
Ⅱ. 영업외손익 (주석34)		(163,629)		(182,429)
Ⅲ. 법인세비용차감전순이익		2,461,431		2,749,280
Ⅳ. 법인세비용 (주석36)		635,261		678,045
Ⅴ. 당기순이익 (주석26) (대손준비금 반영 후 조정이익 당기: 1,745,592백만원, 전기: 1,837,100백만원)		1,826,170		2,071,235
Ⅵ. 기타포괄손익 (주석3,25,36)		(36,555)		59,078
(1) 후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		(49,878)		78,885
1. 해외사업환산손익	(24,294)		9,729	
2. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	(25,584)		69,156	
(2) 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		13,323		(19,807)
1. 확정급여제도의 재측정요소	15,347		(27,792)	
2. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	(2,024)		7,985	
Ⅶ. 총포괄이익		1,789,615		2,130,313
Ⅷ. 주당이익 (주석37)				
1. 기본주당이익		1,124원		1,285원
2. 희석주당이익		1,124원		1,285원

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

자 본 변 동 표

제19(당)기 2020년 1월 1일부터 2020년 12월 31일까지

제18(전)기 2019년 1월 1일부터 2019년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 (단위: 백만원)

과 목	자본금	신종 자본증권	자본잉여금	자본조정	기타포괄 손익누계액	이익잉여금	합 계
I . 2019년 1월 1일 (전기초)	7,928,078	698,680	398,080	4,598	(334,084)	14,878,033	23,571,383
총포괄손익:	-	-	-	-	84,738	2,065,577	2,130,313
(1) 당기순이익	-	-	-	-	-	2,071,235	2,071,235
(2) 기타포괄손익	-	-	-	-	84,738	(5,658)	59,078
1. 해외사업환산손익	-	-	-	-	9,729	-	9,729
2. 기타포괄손익-공정가치측정 금융자산평가손익	-	-	-	-	82,799	(5,658)	77,141
3. 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	(27,792)	-	(27,792)
소유주와의 거래 등:	-	299,327	-	(3,127)	-	(923,290)	(627,090)
(1) 연차배당	-	-	-	-	-	(890,000)	(890,000)
(2) 신종자본증권 배당	-	-	-	-	-	(33,115)	(33,115)
(3) 신종자본증권 발행	-	299,327	-	-	-	-	299,327
(4) 주식보상비용	-	-	-	(3,302)	-	-	(3,302)
(5) 기타	-	-	-	175	-	(175)	-
II. 2019년 12월 31일 (전기말)	7,928,078	997,987	398,080	1,469	(269,328)	16,018,320	25,074,606
III. 2020년 1월 1일 (당기초)	7,928,078	997,987	398,080	1,469	(269,328)	16,018,320	25,074,606
총포괄손익:	-	-	-	-	(8,729)	1,798,344	1,789,615
(1) 당기순이익	-	-	-	-	-	1,826,170	1,826,170
(2) 기타포괄손익	-	-	-	-	(8,729)	(27,826)	(36,555)
1. 해외사업환산손익	-	-	-	-	(24,294)	-	(24,294)
2. 기타포괄손익-공정가치측정 금융자산평가손익	-	-	-	-	218	(27,826)	(27,608)
3. 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	15,347	-	15,347
소유주와의 거래 등:	-	588,675	-	6,679	-	(934,529)	(339,175)
(1) 연차배당	-	-	-	-	-	(890,000)	(890,000)
(2) 신종자본증권 배당	-	-	-	-	-	(44,529)	(44,529)
(3) 신종자본증권 발행	-	588,675	-	-	-	-	588,675
(4) 주식보상비용	-	-	-	6,679	-	-	6,679
IV. 2020년 12월 31일 (당기말)	7,928,078	1,586,662	398,080	8,148	(278,057)	16,882,135	26,525,046

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

현 금 흐 름 표

제189(당)기 2020년 1월 1일부터 2020년 12월 31일까지

제188(전)기 2019년 1월 1일부터 2019년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 (단위 : 백만원)

과 목	제189(당)기		제188(전)기	
Ⅰ. 영업활동으로 인한 현금흐름		(24,097)		6,586,782
(1) 법인세비용차감전순이익	2,461,431		2,749,280	
(2) 손익조정사항	(5,251,526)		(5,263,977)	
1. 이자수익	(8,591,079)		(9,629,355)	
2. 이자비용	3,356,520		4,378,977	
3. 배당수익	(16,967)		(13,599)	
(3) 현금유출입이 없는 손익 항목	853,676		988,429	
1. 당기손익-공정가치측정금융상품관련손익	(38,473)		(80,008)	
2. 외환거래손익	(156,434)		28,404	
3. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산처분손익	(192,607)		(96,842)	
4. 신용손실충당금전입액	591,798		309,558	
5. 종업원관련비용	143,726		137,329	
6. 감가상각비및기타상각비	349,858		344,704	
7. 기타영업손익	125,720		201,564	
8. 영업외손익	30,088		142,720	
(4) 자산·부채의 증감	(2,519,248)		3,051,193	
1. 상각후원가측정예치금	(4,889,767)		(10,256,485)	
2. 당기손익-공정가치측정유가증권	(1,938,743)		(3,139,750)	
3. 파생상품자산	1,813,334		1,480,122	
4. 상각후원가측정대출채권	(28,339,000)		(14,421,664)	
5. 당기손익-공정가치측정대출채권	29,435		(222,565)	
6. 기타자산	2,416,864		691,200	
7. 예수부채	28,259,660		26,466,634	
8. 당기손익-공정가치측정금융부채	(42,481)		(59,054)	
9. 파생상품부채	(1,784,155)		(1,533,658)	
10. 확정급여부채	(180,803)		(180,289)	
11. 충당부채	60,791		(2,893)	
12. 기타부채	2,075,617		4,229,605	
(5) 법인세의 납부	(761,227)		(603,407)	
(6) 이자의 수취	8,892,625		9,808,651	
(7) 이자의 지급	(3,729,826)		(4,157,677)	
(8) 배당금의 수취	29,998		14,290	
Ⅱ. 투자활동으로 인한 현금흐름		(774,779)		(12,664,502)
1. 위험회피목적 파생금융상품의 순 현금흐름	(20,921)		-	
2. 당기손익-공정가치측정유가증권의 감소	1,289,230		756,399	
3. 당기손익-공정가치측정유가증권의 취득	(2,257,474)		(1,391,004)	

과 목	제189(당)기		제188(전)기	
4. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 감소	42,789,450		29,796,642	
5. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 취득	(42,464,120)		(38,423,370)	
6. 상각후원가측정유가증권의 감소	5,496,408		6,318,080	
7. 상각후원가측정유가증권의 취득	(5,410,966)		(9,280,277)	
8. 유형자산의 처분	28,459		7,844	
9. 유형자산의 취득	(151,363)		(178,116)	
10. 무형자산의 처분	-		10,518	
11. 무형자산의 취득	(225,905)		(215,932)	
12. 관계기업등에대한투자자산의 처분	130,506		5,082	
13. 관계기업등에대한투자자산의 취득	(10,600)		(74,207)	
14. 투자부동산의 처분	148		-	
15. 투자부동산의 취득	(4,262)		(2,771)	
16. 매각예정비유동자산의 처분	2,048		137	
17. 기타자산의 감소	705,459		793,935	
18. 기타자산의 증가	(670,876)		(787,462)	
III. 재무활동으로 인한 현금흐름		(911,488)		6,026,625
1. 위험회피목적 파생금융상품의 순 현금흐름	359		-	
2. 차입부채의 순증가	3,080,918		1,171,938	
3. 사채의 발행	8,698,965		17,697,533	
4. 사채의 상환	(12,140,539)		(12,047,639)	
5. 배당금의 지급	(934,529)		(925,712)	
6. 신종자본증권의 발행	588,675		299,327	
7. 기타부채의 증가	727,330		142,537	
8. 기타부채의 감소	(932,667)		(311,359)	
IV. 외화표시 현금및현금성자산에 대한 환율변동효과		25,640		19,587
V. 현금및현금성자산의 증가(감소) (I +II+III+IV)		(1,684,724)		(31,508)
VI. 기초의 현금및현금성자산 (주석39)		4,430,809		4,462,317
VII. 기말의 현금및현금성자산 (주석39)		2,746,085		4,430,809

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

주석

제189(당)기 2020년 12월 31일 현재
제188(전)기 2019년 12월 31일 현재

주식회사 신한은행

1. 은행의 개요

주식회사 신한은행(이하 "당행"이라 함)은 금융업을 주목적사업으로 하여 1897년 2월 19일 설립된 한성은행과 1906년 8월 8일 설립된 동일은행의 신설합병(1943년 10월 1일, 은행명: 주식회사 조흥은행)으로 설립되었으며 서울특별시 중구 세종대로 9길 20에 본점을 두고 있습니다.

당행은 1999년에 충북은행과 강원은행을 흡수합병하였고, 2006년 4월 1일에는 구 신한은행을 흡수합병하였으며, 은행의 사명을 주식회사 신한은행으로 변경하였습니다. 당기말 현재 당행의 자본금은 7,928,078백만원, 발행주식수는 1,585,615,506주이며, 당행의 주식은 신한금융지주회사가 100% 보유하고 있습니다. 당기말 현재 당행은 국내지점 723개, 국내출장소 136개, 영업장 29개, 해외지점 14개를 운영하고 있습니다.

2. 유의적인 회계정책

당행이 채택하고 있는 유의적인 회계정책은 다음과 같습니다.

(1) 재무제표 작성기준

당행은 주식회사 등의 외부감사에 관한 법률 제5조 제1항 제1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 재무제표를 작성하였습니다.

당행의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로서 지배기업, 관계기업의 투자자 또는 공동기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분 투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입니다.

당기 및 비교표시된 전기의 재무제표는 아래에 기술되는 회계정책에 따라 작성되었습니다.

(2) 측정기준

재무제표는 아래에서 열거하고 있는 재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사적 원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익-공정가치측정금융상품
- 공정가치로 측정되는 기타포괄손익-공정가치측정금융상품
- 공정가치로 측정되는 주식기준보상
- 공정가치위험회피회계 위험회피대상항목으로 지정되어 회피대상위험으로 인한 공정가치 변동을 당기손익으로 인식하는 금융자산 및 금융부채
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(3) 기능통화와 표시통화

당행은 재무제표에 포함되는 항목들을 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 당행의 재무제표는 기능통화 및 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

(4) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간 말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간 말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제 결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다. 보다 높은 경도의 판단과 복잡성이 필요한 부분 또는 가정과 추정이 재무제표에 유의적인 부분은 주석 4에 공시되어 있습니다.

당행은 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'의 요구사항에 따라 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무증권, 대출채권 및 수취채권과 대출약정 및 금융보증계약에 대하여 신용손실충당금을 설정하고 있습니다. 이러한 신용손실에 대한 충당금의 정확성은 개별 금융상품 단위로 추정된 미래 회수예상현금흐름과 집합적인 방법으로 기대신용손실을 측정하기 위하여 당행이 사용한 기법과 가정 및 투입변수에 의하여 결정됩니다. 당행이 당기말 신용손실충당금을 측정하기 위하여 사용한 기법과 가정 및 투입변수에 대한 설명은 주석 3에서 기술하고 있습니다.

코로나 바이러스(COVID-19) 전염병의 급속한 확산은 세계 경제에 부정적인 영향을 미치고 있습니다. 당행은 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 기대신용손실을 추정하는 데에 미래전망정보를 사용하고 있으며, 당기중 COVID-19 바이러스의 확산에 의해 미래전망정보에 상당한 변화가 존재하였습니다. 이에 따라 경기상황이 기존 예측시보다 침체될 것으로 예상되어, 예측부도율 산출을 위한 주요변수인 경제성장률, 민간소비증감률, 종합주가지수, 설비투자증감률 등에 대한 변경된 미래전망정보를 이용하여 2020년 기말 시점 예측부도율을 재추정하였습니다. 당행은 COVID-19 바이러스가 경제에 미치는 영향 등을 지속적으로 모니터링할 것입니다.

(5) 제・개정 기준서 및 해석서

당행은 2020년 1월 1일로 개시하는 회계기간부터 다음의 제・개정 기준서 및 해석서를 신규로 적용하였습니다.

1) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시', 제1008호 '회계정책, 회계추정의 변경 및 오류' 개정 - 중요성의 정의

'중요성의 정의'를 명확히 하고 기준서 제1001호와 제1008호를 명확해진 정의에 따라 개정하였습니다. 중요성 판단 시 중요한 정보의 누락이나 왜곡표시뿐만 아니라 중요하지 않은 정보로 인한 영향과 당행이 공시할 정보를 결정할 때 정보이용자의 특성을 고려하도록 하였습니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

2) 기업회계기준서 제1103호 '사업결합' 개정 - 사업의 정의

개정된 사업의 정의에서는, 취득한 활동과 자산의 집합을 사업으로 판단하기 위해서는 산출물의 창출에 함께 유의적으로 기여할 수 있는 능력을 가진 투입물과 실질적인 과정을 반드시 포함하도록 하였고 원가 감소에 따른 경제적 효익은 제외하였습니다. 이와 함께 취득한 총자산의 대부분의 공정가치가 식별가능한 단일 자산 또는 자산집합에 집중되어 있는 경우, 취득한 활동과 자산의 집합은 사업이 아닌, 자산 또는 자산의 집합으로 결정할 수 있는 선택적 집중테스트가 추가되었습니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

3) 기업회계기준서 제 1116호 '리스' 개정 - 코로나19 (Covid-19) 관련 임차료 면제·할인·유예에 대한 실무적 간편법

실무적 간편법으로, 리스이용자는 코로나19의 직접적인 결과로 발생한 임차료 할인 등(rent concession)이 리스변경에 해당하는지 평가하지 않을 수 있습니다. 이러한 선택을 한 리스이용자는 임차료 할인 등으로 인한 리스료 변동을 그러한 변동이 리스변경이 아닐 경우에 이 기준서가 규정하는 방식과 일관되게 회계처리하여야 합니다. 당행은 기업회계기준서 제1116호의 개정에 따라 회계정책을 변경하였습니다. 기업회계기준서 제1116호의 경과 규정에 따라 변경된 회계정책을 소급 적용하였습니다. 회계정책의 소급 적용에 따라 2020년 1월 1일 기초 이익잉여금에 반영할 최초 적용으로 인한 누적효과는 없으며 비교 표시된 전기 재무제표도 재작성되지 않았습니다. 리스기준서의 개정의 따른 영향은 주석 11에서 보여주고 있습니다.

제정 또는 공표되었으나 시행일이 도래하지 않아 적용하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다.

1) 기업회계기준서 제1109호 '금융상품', 제1039호 '금융상품: 인식과 측정', 제1107호 '금융상품: 공시', 제 1104호 ' 보험계약' 및 제 1116호 ' 리스' 개정 - 이자율지표 개혁

이자율지표 개혁과 관련하여 상각후원가로 측정되는 금융상품의 이자율지표 대체시 장부금액이 아닌 유효이자율을 조정하고, 위험회피관계에서 이자율지표 대체가 발생한 경우에도 중단 없이 위험회피회계를 계속할 수 있도록 하는 등의 예외규정을 포함하고 있습니다. 동 개정사항은 2021년 1월 1일 이후에 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기적용이 허용됩니다. 당행은 동 개정으로 인한 영향을 확인 중 입니다.

(6) 재무제표의 발행승인일

당행의 재무제표는 2021년 2월 4일 이사회에서 승인되었으며, 2021년 3월 24일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

(7) 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자지분

당행은 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자지분에 대한 투자자산에 대해서 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 원가법을 선택하여 회계처리하였습니다. 다만, 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자지분에 대해서는 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'을 적용하여 한국채택국제회계기준 전환일의 과거회계기준에 따른 장부금액을 간주원가로 사용하여 측정하였습니다. 한편, 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자지분으로부터 수취하는 배당금은 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(8) 외화환산

1) 외화거래

재무제표 작성에 있어서 당행의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 마감환율로 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적 원가로 측정하는 비화폐성 외화항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

해외사업장순투자 환산차이와 현금흐름위험회피 및 순투자의 위험회피 수단으로 지정된 금융상품에서 발생한 환산차이를 제외하고 화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이와 화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 해외사업장

해외사업장의 기능통화가 당행의 표시통화와 다른 경우에는 경영성과와 재무상태를 다음의 방법으로 표시통화로 환산하고 있습니다.

해외사업장의 기능통화가 초인플레이션 경제의 통화가 아닌 경우 재무상태표(비교표시하는 재무상태표 포함)의 자산과 부채는 해당 보고기간 말의 마감환율로 환산하고, 포괄손익계산서(비교표시하는 포괄손익계산서 포함)의 수익과 비용은 해당 기간의 평균환율로 환산하고 있습니다. 환산에서 생기는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식합니다.

해외사업장의 취득으로 생기는 영업권과 자산·부채의 장부금액에 대한 공정가치 조정액은 해외사업장의 자산·부채로 보아 해외사업장의 기능통화로 표시하고, 해외사업장의 다른 자산·부채와 함께 마감환율을 적용하여 원화로 환산하고 있습니다.

해외사업장을 처분하는 경우에는 기타포괄손익과 별도의 자본항목으로 인식한 해외사업장관련 외환차이의 누계액은 해외사업장의 처분손익을 인식하는 시점에 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다.

3) 해외사업장에 대한 순투자의 환산
해외사업장으로부터 수취하거나 해외사업장에 지급할 화폐성항목 중에서 예측할 수 있는 미래에 결제할 계획이 없고 결제될 가능성이 낮은 항목은 그 해외사업장에 대한 순투자의 일부로 보아 재무제표에서 외환차이를 기타포괄손익으로 인식하고 관련 순투자의 처분 시점에 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

(9) 현금및현금성자산
당행은 보유현금과 요구불예금, 유동성이 매우 높고 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 단기 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외하고 있으나, 상환일이 정해져 있고 취득일로부터 상환일까지의 기간이 단기인 우선주와 같이 실질적인 현금성자산인 경우에는 현금성자산에 포함하고 있습니다. 단, 외화타점차는 차입부채 계정에 포함됩니다.

(10) 비파생금융자산

당행은 금융자산의 계약 당사자가 되는 때에 금융자산을 재무상태표에 인식하고 있습니다. 또한, 정형화된 매입이나 매도거래(즉, 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 당해 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 경우)의 경우에는 매매일에 인식하고 있습니다.

최초 인식시점에 금융자산을 공정가치로 측정하며, 당기손익-공정가치측정금융자산이 아닌 경우에 해당 금융자산의 취득과 관련되는 거래원가는 최초 인식시점의 공정가치에 가산합니다. 당기손익-공정가치측정금융자산의 거래원가는 당기손익으로 처리합니다.

1) 당기손익-공정가치측정지정금융자산

서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하는 경우에 측정이나 인식의 불일치가 발생하는 경우 이와 같은 불일치를 제거하거나 유의적으로 줄이는 경우에는 아래 금융자산의 분류 규정에 불구하고 최초 인식시점에 해당 금융자산을 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있습니다. 다만 한번 지정하면 이를 취소할 수 없습니다.

2) 지분상품

단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다. 기타포괄손익-공정가치 측정 분류로 선택되지 아니한 지분상품은 당기손익-공정가치측정금융자산으로 분류합니다.

당행은 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할 때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 당행이 배당을 받을 권리가 확정된 때 '배당수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 포괄손익계산서에 '당기손익-공정가치측정금융상품관련손익'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

3) 채무상품

채무상품은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 금융자산이 후속적으로 상각후원가측정금융상품, 기타포괄손익-공정가치측정금융상품, 당기손익-공정가치측정금융상품으로 분류하며, 사업모형을 변경하는 경우에만 재분류 합니다.

① 상각후원가측정금융자산

계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '이자수익'에 포함됩니다.

② 기타포괄손익-공정가치측정금융자산

계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '이자수익'에 포함됩니다. 외환손익은 '외환거래손익'으로 표시하고 손상차손은 '신용손실충당금전입'으로 표시합니다.

③ 당기손익-공정가치측정금융자산

상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치측정금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피관계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치측정채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 포괄손익계산서에 '당기손익-공정가치측정금융상품관련손익'으로 표시합니다.

4) 내재파생상품

내재파생상품을 포함하는 금융자산은 복합계약 전체를 고려하여 분류를 결정하고 내재파생상품을 분리하여 인식하지 않습니다. 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어 있는지를 판단할 때에도 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

5) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하지도 않고 이전하지도 아니한 경우, 당행이 금융자산을 통제하고 있지도 않다면 금융자산을 제거하고, 금융자산을 계속 통제하고 있다면 그 양도자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고, 관련 부채를 함께 인식하고 있습니다.

만약, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하였으나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 당행이 보유하고 있는 경우에는 당해 금융자산을 계속 인식하고, 수취한 매각금액은 부채로 인식하고 있습니다.

6) 금융자산과 부채의 상계

금융자산과 부채는 당행이 자산과 부채를 상계할 수 있는 법적인 권리가 있고 순액으로 결제하거나, 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하여 재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.

(11) 금융자산의 기대신용손실

당기손익-공정가치측정금융자산을 제외한 상각후원가측정금융자산 및 기타포괄손익-공정가치측정금융자산은 매 보고기간 말에 기대신용손실을 평가하여 손실충당금으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 아래 표와 같이 3단계로 구분하여 손실충당금을 측정합니다.

구 분		손실충당금
Stage 1	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우	12개월 기대신용손실: 보고기간 말 이후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 2	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우	전체기간 기대신용손실: 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행사건으로 인한 기대신용손실
Stage 3	신용이 손상된 경우	

한편, 최초 인식 시점에 신용이 손상된 금융자산은 최초 인식 후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 계상합니다.

전체기간은 금융상품의 계약만기까지의 기간으로서 기대존속기간을 의미합니다.

1) 미래전망정보의 반영

당행은 신용위험 유의적 증가 여부 판단 및 기대신용손실 측정시 미래전망정보를 반영하고 있습니다.

기대신용손실의 측정요소가 경기변동과 일정한 상관관계가 있는 것으로 가정하고 거시경제변수와 측정요소 간 모델링을 통해 미래전망정보를 측정요소에 반영하는 방식으로 기대신용손실을 산출하고 있습니다.

2) 상각후원가측정금융자산의 기대신용손실 측정

상각후원가측정금융자산의 기대신용손실은 당해 자산의 계약상 수취하기로 한 현금흐름과 수취할 것으로 예상하는 현금흐름의 현재가치의 차이로 측정합니다. 이를 위하여 개별적으로 유의적인 금융자산에 대해 예상회수현금흐름을 산출하고 있습니다.

개별적으로 유의적이지 않은 금융자산의 경우 그 금융자산은 유사한 신용위험의 특성을 가진 금융자산의 집합에 포함하여 집합적으로 기대신용손실을 측정합니다.

기대신용손실은 대손충당금 계정을 사용하여 차감하고, 동 금융자산이 회수 불가능하다고 판단되는 경우 해당 금융자산과 같이 상각합니다. 기존에 대손상각하였던 대출채권이 후속적으로 회수된 경우 대손충당금을 증가시키며, 대손충당금의 변동은 당기손익으로 인식합니다.

3) 기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 기대신용손실 측정

기대신용손실의 산출방법은 상각후원가측정금융자산과 동일하나, 대손충당금의 변동은 기타포괄손익으로 인식합니다. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산은 처분 및 상환의 경우에 대손충당금 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류하여 당기손익으로 인식합니다.

(12) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식 시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

당행은 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동(현금흐름위험회피), 해외사업장 순투자의 환율변동위험(순투자의 위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품 및 비파생금융상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

당행은 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치 변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동은 위험회피대상항목과 관련된 포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 당행의 위험관리 전략이나 목적이 변경되거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 당행의 위험관리전략이나 목적이 변경되거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나, 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 중단시점에 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 회계기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

③ 순투자의 위험회피

위험회피수단으로 지정되고 해외사업장순투자의 위험회피회계의 적용요건을 충족한 금융상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피에 효과적이어서 기타포괄손익으로 인식한 부분은 향후 그 해외사업장을 처분하거나 그 해외사업장의 일부를 처분하는 시점에 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과'에 따라 재분류조정으로 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다.

2) 내재파생상품

복합계약이 금융자산이 아닌 주계약을 포함하는 경우 내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정되지 않았다면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 매매목적 파생금융상품
위험회피수단으로 지정되지 않은 파생금융상품의 공정가치 변동은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

4) 거래일 손익
관측 가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 이용하여 장외파생금융상품의 공정가치를 평가하는 경우, 최초 인식시점의 공정가치와 거래가격과의 차이는 당기손익으로 인식하지 않고 이연하여 인식하며, 동 차이는 금융상품의 거래기간 동안 정액법으로 상각합니다.

(13) 유형자산
유형자산은 최초에 원가로 측정하여 인식하고 있습니다. 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는 데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는 데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

유형자산은 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있습니다. 다만, 유형자산 중 토지 및 건물에 대해서는 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'을 적용하여 한국채택국제회계기준 전환일 현재의 공정가치로 측정하고 이를 그 시점의 간주원가로 사용하였습니다. 공정가치 평가 결과 발생한 유형자산재평가이익은 이사회 결의에 따라 배당이 제한됩니다.

유형자산의 일부를 대체할 때 발생하는 원가는 해당 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 당행에 유입될 가능성이 높으며 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있습니다. 이 때 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 그 외의 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각하고 있습니다.

당기와 전기의 추정 내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	내용연수
건 물	40년
기타의 유형자산	4년 ~ 5년

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 그 차액은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

당행은 매 보고기간 말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 재검토 결과 추정치가 종전 추정치와 다르다면 그 차이는 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(14) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에는 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다. 영업권과 회원권을 제외한 무형자산은 사용가능한 시점부터 잔존가치를 영(0)으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 관련 상각비는 일반관리비로 인식됩니다.

구 분	내용연수
소프트웨어	5년
개발비	5년
기타의 무형자산	5년 또는 계약기간

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간 말에 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한지를 매 보고기간 말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

연구 또는 내부프로젝트의 연구단계에 대한 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다. 개발단계의 지출은 자산을 완성할 수 있는 기술적 실현가능성, 자산을 완성하여 사용하거나 판매하려는 기업의 의도와 능력 및 필요한 자원의 입수가능성, 무형자산의 미래 경제적 효익을 모두 제시할 수 있고, 관련 지출을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 무형자산으로 인식하고 있으며, 기타 개발관련 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

(15) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 최초 인식시점에 거래원가를 포함하여 원가로 측정하고, 원가모형을 적용하고 있습니다. 최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있으며, 당기와 전기의 추정내용연수와 감가상각방법은 다음과 같습니다.

구 분	내용연수	감가상각방법
건 물	40년	정액법

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간 말에 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(16) 리스

당행은 부동산 및 차량 등 다양한 유형자산을 리스계약으로 임차하고 있으며, 리스계약의 조건은 개별적으로 협상되며 다양한 계약조건들을 포함합니다. 리스계약이 부과하는 다른 제약은 없지만, 리스자산은 차입금의 담보로 제공될 수 없습니다.

당행은 리스개시일에 사용권자산과 리스부채를 인식합니다. 각 리스료의 지급은 부채의 상환과 금융원가로 배분됩니다. 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 계산된 금액을 금융원가로 당기손익에 인식합니다.

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 리스기간동안 정액법으로 감가상각합니다.

리스부채는 리스개시일에 그날 현재 지급되지 않은 리스료의 현재가치로 측정하며, 기타부채 항목에 포함합니다. 리스부채의 측정치에 포함되는 리스료는 다음 금액으로 구성됩니다.

- 고정리스료(실질적인 고정리스료는 포함하고, 받을 리스 인센티브는 차감)
- 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치 보증에 따라 리스이용자가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 리스이용자가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가격
- 리스기간이 리스이용자의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우에는 그 이자율로 리스료를 할인하며, 그 이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

사용권자산은 다음 항목들의 원가로 측정됩니다.
- 리스부채의 최초 측정금액
- 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료(받은 리스 인센티브는 차감)
- 리스이용자가 부담하는 리스개설직접원가
- 리스 조건에서 요구하는 대로 기초자산을 해체하고 제거하거나, 기초자산이 위치한 부지를 복구하거나, 기초자산 자체를 복구할 때 리스이용자가 부담하는 원가의 추정치

당행은 투자부동산의 정의를 충족하지 않는 사용권자산에 대하여 대응하는 기초자산을 보유하였을 경우에 표시하였을 항목과 같은 항목에 표시합니다. 투자부동산의 정의를 충족하는 사용권자산은 투자부동산으로 표시합니다.

단기리스나 소액 기초자산 리스와 관련된 리스료는 정액법에 따라 당기비용으로 인식합니다.

당행이 리스이용자 회계처리 시 추가적으로 고려하는 사항은 다음과 같습니다.
- 연장선택권 및 종료선택권은 당행 전체적으로 다수의 부동산 리스계약에 포함됩니다.
- 리스기간을 산정할 때 경영진은 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다.
- 연장선택권의 대상기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 계약이 집행가능한 기간 내에서 해지불능기간에 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스 기간에 포함됩니다.
- 리스이용자와 리스제공자가 각각 다른 당사자의 동의 없이 종료할 수 있는 권리가 있는 경우 계약을 종료할 때 부담할 경제적 불이익을 고려하여 집행가능한 기간을 산정합니다.
- 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고 전에 리스기간을 산정할 때 영향을 미친 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때 당행은 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지를 다시 평가합니다.

(17) 매각예정비유동자산

자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 주로 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정비유동자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 당해 자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산(또는 처분자산집단)을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산(또는 자산과 부채)의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 이익으로 인식하고 있습니다.

자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 않고 있습니다.

(18) 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 이연법인세자산 및 매각예정으로 분류되는 자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간 말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로, 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선, 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간 말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(19) 비파생금융부채

당행은 금융부채 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다. 당기손익-공정가치측정금융부채의 거래원가는 당기손익으로 처리합니다.

1) 당기손익-공정가치측정지정금융부채

서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하여 생길 수 있는 인식이나 측정의 불일치를 제거하거나 유의적으로 줄일 수 있는 경우 및 문서화된 위험관리전략이나 투자전략에 따라 금융상품집합을 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하는 경우에는 최초 인식시점에 해당 금융부채를 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있습니다. 다만 한번 지정하면 이를 취소할 수 없습니다. 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 자기신용위험 변동에 따른 공정가치변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

2) 당기손익-공정가치측정금융부채

당기손익-공정가치측정금융부채는 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 기타금융부채

당기손익-공정가치측정금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하며, 기타금융부채는 예수부채, 차입부채, 사채 등을 포함합니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다.

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료됨으로 인하여 소멸한 경우에 재무상태표에서 제거합니다.

(20) 납입자본

1) 지분상품

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액을 자본에서 차감하고 있습니다.

2) 신종자본증권

당행이 상품의 계약조건의 실질에 따라 자본증권을 금융부채 또는 지분상품으로 분류합니다. 당행이 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 신종자본증권의 경우 지분상품으로 분류하여 자본의 일부로 표시하고 있습니다.

(21) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을, 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말일부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여(퇴직급여와 해고급여 제외)는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여 : 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련된 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다. 확정급여부채는 매년 독립적인 계리사에 의해 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다. 확정급여채무의 현재가치는 확정급여제도에서 지급될 미래 현금흐름을 관련 퇴직급여의 만기와 유사한 만기를 가지는 퇴직금이 지급되는 통화로 표시된 우량회사채의 수익률을 사용하여 추정 미래 현금흐름을 할인한 후 결정되고 있습니다. 확정급여원가 중 근무원가와 순확정급여부채(자산)의 순이자는 당기손익으로 인식하며, 순확정급여부채(자산)의 재측정요소는 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

4) 퇴직급여 : 확정기여제도

당행은 확정기여제도를 실시함에 따라 당해 회계기간 중에 당행이 납부하여야 할 부담금을 퇴직급여의 과목으로 당기비용으로 인식하고 있습니다.

5) 해고급여

당행은 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없을 때와 해고급여 지급을 수반하는 구조조정에 대한 원가를 인식할 때 중 이른 날에 해고급여에 대한 비용을 인식합니다. 해고급여는 지급일이 12개월이 지난 후에 도래하는 경우에는 현재가치로 할인하고 있습니다.

(22) 주식기준보상

당행은 제공받는 재화나 용역의 대가로 종업원에게 주식이나 주식선택권을 부여하는 주식결제형 주식보상거래에 대하여, 제공받는 재화나 용역의 공정가치 또는 제공받는 재화나 용역의 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없다면 부여한 지분상품의 공정가치에 기초하여 재화나 용역의 공정가치를 간접 측정하고 그 금액을 가득기간 동안에 종업원급여비용과 자본으로 인식하고 있습니다. 주식선택권의 가득조건이 용역제공조건 또는 시장조건이 아닌 가득조건인 경우에는 궁극적으로 가득되는 주식선택권의 실제수량에 기초하여 결정되도록 인식된 종업원비용을 조정하고 있습니다.

제공받는 재화나 용역의 대가로 현금을 지급하는 현금결제형 주식기준보상거래의 경우에는 제공받는 재화나 용역과 그 대가로 부담하는 부채를 공정가치로 측정하고 가득기간 동안 종업원급여비용과 부채로 인식하고 있습니다. 또한 부채가 결제될 때까지 매 보고기간 말과 최종결제일에 부채의 공정가치를 재측정하고, 공정가치의 변동액은 급여로 인식하고 있습니다.

당행의 임직원에게는 당행의 지배기업인 신한금융지주회사의 주식에 근거한 주식기준보상이 부여되어 있으며, 당행은 신한금융지주회사와의 상환지급약정에 따라 주식기준보상거래의 보상원가를 현금으로 부담하게 되어 있습니다. 당행은 해당 주식보상비용을 약정용역제공기간에 안분하여 기간비용 및 미지급비용으로 각각 계상하고 있습니다. 약정용역제공기간 동안 임직원 등의 사망, 퇴직 또는 해고 등으로 계약의 무를 이행하지 못하여 부여된 권리가 행사되지 않고 소멸하는 경우에는 기 인식한 미지급비용을 보상비용에서 차감합니다. 한편, 신한금융지주회사와의 상환지급약정에 관계없이 연결실체 내 기업간의 주식기준보상거래로서 지배기업인 신한금융지주회사가 임직원에게 부여한 주식기준보상약정은 주식결제형으로 측정하며, 당행이 임직원에게 부여한 주식기준보상약정은 현금결제형으로 측정하고 있습니다.

(23) 충당부채

과거사건의 결과, 현재의 법적의무 또는 의제의무가 존재하고, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 당해 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 충당부채를 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간 말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 않은 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다. 충당부채는 최초 인식과 관련 있는 지출에만 사용하고 있습니다.

(24) 금융보증계약

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정 금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증계약은 최초 인식시 공정가치로 측정하여 지급보증충당부채에 포함되며, 공정가치는 당해 금융보증계약의 기간 동안 상각됩니다.

최초 인식 이후에는 다음 중 큰 금액으로 측정됩니다.
- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 산정된 손실충당금
- 최초 인식 금액에서 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'에 따라 인식한 이익누계액을 차감한 금액

(25) 수익 · 비용의 인식

당행은 아래의 5단계 수익인식 모형을 적용하여 수익을 인식하고 있습니다.

① 계약 식별 → ② 수행의무 식별 → ③ 거래가격 산정 → ④ 거래가격을 수행의무에 배분 → ⑤ 수행의무 이행 시 수익 인식

1) 이자수익과 이자비용

이자수익과 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 포괄손익계산서에 인식합니다. 유효이자율법은 금융자산이나 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익이나 이자비용을 배분하는 방법입니다.

유효이자율을 계산할 때 당해 금융상품의 모든 계약조건을 고려하여 미래현금흐름을 추정하나, 미래 신용위험에 따른 손실은 고려하지 않습니다. 또한, 계약 당사자 사이에서 지급하거나 수취하는 수수료, 거래원가 및 기타의 할증액과 할인액 등을 반영합니다. 금융상품에 대한 현금흐름 또는 기대존속기간을 신뢰성 있게 추정할 수 없는 예외적인 경우에는 전체 계약기간 동안 계약상 현금흐름을 사용하여 유효이자율을 구합니다.

금융자산이나 유사한 금융자산의 집합이 손상차손으로 감액되면, 그 후의 이자수익은 손상차손을 측정할 목적으로 미래현금흐름을 할인하는 데 사용한 이자율을 사용하여 인식합니다.

2) 수수료수익

당행은 금융용역수수료를 그 수수료의 부과목적과 관련 금융상품의 회계처리 기준에 따라 다음과 같이 구분하여 처리합니다.

① 금융상품의 유효수익을 구성하는 수수료

금융상품의 유효이자율의 일부를 구성하는 수수료의 경우 일반적으로 유효이자율에 대한 조정항목으로 처리합니다. 이러한 수수료에는 차입자의 재무상태, 보증, 담보와 기타 보장약정과 관련된 평가 및 사무처리, 관련 서류의 준비 및 작성 등의 활동에 대한 보상, 금융부채 발행시 수취된 개설수수료 등이 포함됩니다. 그러나, 금융상품이 당기손익-공정가치측정금융상품에 해당하는 경우 수수료는 상품의 최초 인식시점에 수익으로 인식합니다.

② 용역을 제공함으로써 가득되는 수수료
자산관리수수료, 업무수탁수수료, 보증용역수수료 등 일정기간 동안 용역의 제공대가로 부과되는 수수료는 그 용역을 제공하는 때에 수익으로 인식합니다.

③ 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료
주식 또는 기타증권 매매, 사업양수도의 주선과 같이 제3자를 위한 거래의 협상 또는 협상 참여의 대가로 수취하는 수수료 및 판매수수료 등 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료는 유의적인 행위를 완료한 시점에 수익으로 인식합니다.

3) 배당수익
배당수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

(26) 법인세
법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합에서 발생하는 세액을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

당행의 모회사인 신한금융지주회사는 당행을 포함한 국내완전자회사를 하나의 납세단위로 보아 소득금액을 통산하여 법인세를 신고·납부하고, 당행은 신한금융지주회사에 연결법인세 부담세액 개별귀속액을 지급할 의무만 존재하므로, 해당 금액을 당기법인세부채에 포함된 미지급금으로 계상하였습니다. 자산·부채의 장부금액과 세무가액의 차이인 일시적차이와 이월공제가 가능한 세무상 결손금과 세액공제 등에 대하여 미래에 부담하게 될 법인세부담액과 미래에 경감될 법인세부담액 중 당행에 직접 귀속되는 항목에 대하여 각각 이연법인세부채 및 자산으로 인식하고 있습니다. 이연법인세는 일시적차이 등의 실현이 예상되는 회계연도에 적용되는 법인세율을 사용하여 측정하고 있습니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 당행이 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모두 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 당해 자산이 실현되거나 부채가 지급될 보고기간에 적용될 것으로 기대되는 세율을 사용하여 측정하고 있습니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말 현재 당행이 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따라 법인세효과를 반영하였습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한 혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 동일 과세당국이 부과하는 법인세이고, 당행이 인식된 금액을 상계할 수 있는 법적 권한을 가지고 있으며 당기법인세부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

배당금 지급에 따라 추가적으로 발생하는 법인세비용이 있다면, 배당금 지급과 관련한 부채가 인식되는 시점에 인식하고 있습니다.

세무상 불확실성은 당행이 취한 세무정책이 거래의 복잡성이나 세법해석상의 차이 등으로 인해 당행이 제기한 경정청구 및 세무당국의 추징세액에 대한 환급소송, 세무조사 등으로부터 발생합니다. 당행은 이에 대하여 기업회계기준해석서 제2123호에 따라 회계처리하고 있습니다. 즉, 당행이 세무당국의 추징 등에 의하여 납부하였으나 향후 환급가능성이 높은 경우에는 법인세자산으로 인식하고, 세무조사등의 결과로 납부할 것으로 예상되는 금액은 법인세부채로 인식합니다.

(27) 신탁관련 회계처리

당행은 자본시장과 금융투자업에 관한 법률 제114조에 따라 신탁재산을 고유재산과 구분하여 회계처리하고 있습니다. 이와 관련하여 신탁계정에 대여한 자금을 신탁계정대여금, 신탁계정으로부터 차입한 자금을 신탁계정미지급금으로 계상하고 있으며 금융투자업규정에 따라 신탁재산의 운용, 관리 및 처분과 관련하여 신탁보수를 취득하고 이를 신탁업무운용수익으로 계상하고 있습니다.

(28) 주당이익

당행은 보통주 기본주당이익과 희석주당이익을 계속영업손익과 당기순손익에 대하여 계산하고 포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 당기순손익을 보고기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다. 희석주당이익은 전환사채와 종업원에게 부여한 주식기준보상 등 모든 희석효과가 있는 잠재적 보통주의 영향을 고려하여 보통주에 귀속되는 당기순손익 및 가중평균유통보통주식수를 조정하여 계산하고 있습니다.

3. 금융상품 위험관리

3-1. 신용위험

당행은 일정 수준의 신용위험에 노출되어 있으며, 이는 거래상대방의 의무불이행으로 인해 당행이 재무적 손실을 입을 위험을 의미합니다. 신용위험은 당행의 영업활동에 있어 가장 중요하게 관리되어야 할 위험으로 분류되며, 경영진은 신용위험 최대노출액을 주의 깊게 관리하고 있습니다. 신용노출은 주로 예치금과 대출채권과 관련된 대출 과정 및 채무증권에 대한 투자활동과 그룹 자산 포트폴리오의 환어음 등에서 발생하며, 대출약정 등의 재무제표의 난외 계정과 관련한 신용위험이 존재합니다.

(1) 신용위험 관리

당행의 신용리스크 관리에 대한 기본 정책은 리스크정책위원회에서 결정됩니다. 리스크정책위원회는 CRO(Chief Risk Officer)를 위원장으로, CCO(Chief Credit Officer)와 사업그룹 담당 그룹장 및 리스크총괄부장으로 구성되어, 은행 전반의 신용위험관리 방안과 여신정책 방향을 의사결정하고 있습니다. 리스크정책위원회와 별도로여신심의위원회를 설치하여 거액 여신 및 한도승인 등의 여신 심사를 분리하고 있으며, CCO를 위원장으로 하고 CRO와 여신관련 사업그룹 담당 부행장, 여신기획부장 및 선임심사역으로 구성되어 여신의 건전성을 제고하고 운용 수익성을 제고하는 방향으로 여신 심사를 하고 있습니다.

신용리스크 대상자산을 보유 및 관리하는 모든 영업단위에서 1차적으로 해당 자산에 대한 리스크관리를 수행하고, 리스크총괄부 및 여신기획부 등 신용리스크 관리 부서에서는 2차적으로 은행 전체의 신용리스크 관리를 담당합니다. 리스크총괄부 및 리스크공학부는 리스크정책위원회에서 설정된 신용리스크 한도 및 동일 차주별, 계열별, 업종별, 국가별 신용 최대노출액 한도를 관리하는 등 신용포트폴리오 관리를 수행하고 있습니다. 또한 신용평가시스템, 담보관리시스템 운용을 통한 PD(Probability of Default), LGD(Loss Given Default), EAD(Exposure at Default) 등 신용리스크 산출요소(Risk Component)를 측정 및 관리하고 있습니다. 여신의사결정 지원 및 견제 조직으로서 여신기획부는 은행 전체의 여신정책 및 제도를 관리하고 있으며, 여신심사부에서는 독립적인 신용평가 수행 및 여신 의사결정을 수행하고 있습니다. 또한 여신감리부에서는 거액 여신 등에 대한 개별 여신감리를 수행하고 있습니다.

모든 여신고객(개인 및 기업)에 대하여 신용등급을 부여하여 관리하고 있으며, 신용등급은 개인의 경우 신상정보, 은행내부실적정보, 외부신용정보를 합산하여 산출되고, 기업의 경우 재무항목과 산업위험, 영업위험, 경영위험 등의 비재무항목 등을 종합적으로 고려하여 신용평가시스템에서 산출됩니다. 산출된 신용등급은 여신승인, 한도관리, 가격결정, 대손충당금 적립 등에 활용되는 등 신용리스크 관리의 기본이 됩니다.

당행의 신용평가시스템은 Basel III 요건을 반영하여 개인평가시스템(ACE: Automatic Credit Evaluation), 최대노출액 5억원 이하 소매SOHO신용평가시스템, 기업신용평가시스템(AIRS: Advanced Internal Rating System)을 운영하고 있습니다.

기업여신에 대한 심사는 집단의사결정체제를 취함으로써 객관적이고 신중한 의사결정을 하고 있습니다. 일반적인 여신의 경우 영업점의 RM(Relationship Manager)과 각 사업부문 본부 심사역의 합의 하에 여신 승인이 이루어지며, 규모가 크거나 중요한 여신의 경우는 심사협의체 등에서 여신 승인이 이루어집니다. 특히, 전결한도를 초과하는 거액 여신 등 중요 여신에 대하여는 여신 최고의사결정기구인 여신심의위원회에서 심사를 하고 있습니다. 개인여신은 개인여신심사부에서 객관적인 통계방법과 은행의 신용정책에 기초한 자동화된 개인여신평가시스템(CSS: Credit Scoring System)에 의하여 심사가 이루어지고 있습니다.

개별 여신에 대한 상시 관리를 위하여 상시모니터링시스템을 가동하고 있습니다. 기업여신 거래처 중 부실예상기업을 자동 검색하여 심사역과 RM으로 하여금 Loan Review를 하도록 하고 있으며, 사업그룹과 독립된 여신감리부에서는 Loan Review 결과의 적정성을 판단하고 필요에 따라 해당 기업의 신용등급 조정을 요청합니다. 이러한 절차에 따라 부실예상기업을 조기경보기업, 관찰기업 및 정상기업으로 분류한 뒤 위험단계별 관리지침에 따라 차별 관리함으로써 여신의 부실화를 조기에 차단하고 있습니다. 전문 신용평가기관과 제휴한 재무분석지원시스템은 여신심사 및 관리를 지원하고 있으며, 여신기획부에서 산업등급을 산출·관리하고, 산업동향 및 기업정보를 분석·제공하고 있습니다.

(2) 위험한도관리 및 위험경감 정책

당행의 신용리스크를 적정 수준으로 통제하기 위하여 아래와 같은 한도관리 체계를 수립·운용하고 있습니다.

- 신용리스크 한도는 신용 VaR(Value at Risk) 및 최대노출액을 기준으로 사업부문별, 고객별, 상품별, 업종별 등 각 부문별로 설정하여 관리함
- 리스크총괄부에서는 신용 VaR 및 최대노출액 기준의 한도 설정과 관리업무를 수행하고, 여신기획부와 여신심사부에서도 신용리스크 관리를 위해 설정된 최대노출액 한도관리 업무를 실행함
- 리스크총괄부, 리스크공학부는 매년 1회 이상 은행 전체의 신용리스크 한도 운영계획을 수립하여 리스크정책위원회에 부의함
- 각 사업부문은 사업부문별로 할당된 신용리스크 한도를 모니터링하고 준수함
- 식별된 신용위험에 대해 개인고객 및 기업고객, 산업과 국적별 한도를 지정 및 관리함
- 개별 차주 혹은 차주 집단, 지리적 산업별 부문에 대해 수용할 수 있는 위험의 한도를 설정함
- 해당 위험은 연간 기준 혹은 필요하다고 판단되는 경우 기간 내에 재검토되며, 상품별, 산업별, 국가별 위험의 한도는 분기별로 이사회의 승인을 득함
- 기관을 포함한 차주별 최대노출액은 재무제표 상의 계정과 난외계정에 대해 개별 설정된 하위 수준의 한도에 의해 관리되며, 외화선도 거래 등 상품 거래와 관련된 일별 거래에 대해서도 위험의 한도를 결정함
- 한도에 대비한 실제 최대노출액은 일별로 관리함
- 신용위험 최대노출액은 차주에 대한 이자와 원금 상환능력을 분석하는 과정에서도 관리되며, 필요한 경우 이 과정에서 대출한도를 변경함

기타 위험관리 방안은 다음과 같습니다.

1) 담보
당행은 신용위험을 완화하기 위한 정책과 절차들을 도입하고 있습니다. 신용위험과 관련하여 일반적으로 담보채가 사용되며, 당행은 특정 종류의 자산에 대한 질권설정에 대한 정책을 도입하고 있으며, 주요 담보 형태는 다음과 같습니다.
- 주택 담보
- 부동산, 재고자산 및 매출채권 등
- 채무증권 및 지분증권 등 금융상품

장기 대출채권은 일반적으로 담보가 설정되어 있습니다. 반면, 리볼빙 개인 신용대출은 무담보인 경우가 일반적입니다. 또한, 신용위험으로 인한 손실을 최소화하기 위해 당행은 자산 손상의 징후가 있는 경우 거래상대방에 추가 담보를 설정하고 있습니다.

대출채권 외의 금융자산에 대한 담보는 상품의 성격에 따라 차이가 있습니다. 금융상품 포트폴리오 등의 담보 설정된 ABS(Asset Backed Securities) 등 특수한 경우를 제외하면, 채무증권의 경우 무담보가 일반적입니다.

2) 파생금융상품
당행은 매입 이후 처분 계약 사이에 있는 파생금융상품에 대해 금액과 기간에 대한 한도를 유지하여 관리하고 있습니다.

3) 일괄상계약정

당행은 상당한 규모의 거래를 수행하는 데 있어 거래상대방과 일괄상계약정을 체결함에 따라 신용손실에 대한 최대노출액을 제한하고 있습니다.

거래는 보통 총액 기준으로 설정되어 있음에 따라 일괄상계약정은 일반적으로 재무상태표상 자산과 부채를 상계한 결과로 나타나지 않습니다. 하지만, 거래상대방에 대한 모든 금액이 순액 기준으로 설정될 때, 손실이 발생한다면 favourable 계약과 관련된 신용위험은 범위 내에서 일괄상계약정에 의해 줄어듭니다.

일괄상계약정에 속해 있는 신용위험에 대한 그룹의 전체적인 최대노출액은 약정에 속해 있는 각 거래에 영향을 받기 때문에 짧은 기간 내에 실질적으로 변동할 수 있습니다.

4) 신용 관련 약정

보증과 신용공여는 여신과 같은 신용위험을 가지고 있습니다. 신용장(특정 기간과 상황 아래 요구된 금액에 대하여 당행에서 제3자에 어음을 발행하여 고객을 대신하여 신용을 보증)은 그들과 관련된 기초적인 상품의 선적에 의해 담보가 설정되어 있으므로 여신보다 더 적은 위험을 수반합니다. 신용보강에 대한 약정들은 여신, 보증 혹은 신용장의 형태에서 신용을 보강시키는 한도의 미사용 금액을 나타냅니다. 신용을 보강시키는 약정에 대한 신용위험과 관련하여, 당행은 총 미사용약정과 동일한 금액에 대하여 잠재적으로 노출되어 있습니다. 장기 약정은 일반적으로 단기 약정보다 신용위험의 정도가 크기 때문에 당행은 신용약정의 만기에 대하여 모니터링하고 있습니다.

(3) 손상 측정에 사용된 변수, 가정 및 기법

1) 최초 인식 후 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하는 방법

당행은 최초 인식 후에 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 매 보고기간 말에 평가하며, 신용위험의 유의적인 증가를 평가할 때 기대신용손실액의 변동이 아니라 금융상품의 기대존속기간에 걸친 채무불이행 발생 위험의 변동을 사용합니다. 이러한 평가를 하기 위해, 보고기간 말의 금융상품에 대한 채무불이행 발생 위험을 최초 인식일의 채무불이행 발생 위험과 비교하고 최초 인식 후에 신용위험의 유의적인 증가를 나타내는 정보로서 과도한 원가나 노력 없이 이용할 수 있고 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보를 고려합니다. 이러한 정보는 당행이 보유한 채무불이행 경험 데이터와 내부 신용평가 전문가의 분석결과를 포함합니다.

① 채무불이행 위험의 측정

당행은 채무불이행 위험과 합리적인 상관관계가 있는 것으로 확인된 관측 자료와 과거 경험에 기반한 판단을 근거로 개별 익스포져에 대하여 내부 신용등급을 부여합니다. 내부 신용등급은 채무불이행 위험을 나타내는 질적·양적 요소를 고려하여 결정되며, 이러한 요소는 익스포져의 특성과 차주의 유형에 따라 다를 수 있습니다.

개별 익스포져의 최초 인식시점에 관측된 차주의 정보에 근거하여 부여된 내부 신용등급은 이후 지속적인 관찰 및 검토 결과에 따라 변동될 수 있습니다.

② 부도율 기간구조의 측정

내부 신용등급은 부도율 기간구조를 결정하기 위한 주요 투입변수입니다. 당행은 신용위험에 노출된 익스포져의 양태와 채무불이행 정보를 상품과 차주의 유형, 그리고 내부 신용평가결과별로 분석하여 축적하고 있으며, 이러한 분석의 수행 시 일부 포트폴리오의 경우 외부 신용평가기관으로부터 입수한 정보를 활용합니다.

당행은 축적된 데이터로부터 익스포져의 잔여 만기에 대한 부도율을 추정하고 추정된 부도율의 시간의 경과에 따른 변동을 예측하기 위하여 통계적 기법을 적용합니다.

③ 신용위험의 유의적인 증가

당행은 신용위험의 유의적인 증가를 판단하기 위하여 포트폴리오 별로 정의된 지표를 활용하며, 이러한 지표는 일반적으로 내부 신용등급의 변동으로부터 추정된 채무불이행 위험의 변동과 질적 판단 요소, 그리고 연체일수 등으로 구성되어 있습니다. 당행이 최초 인식 후 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가했는지를 판단하기 위하여 적용한 방법은 아래와 같습니다.

기업익스포져	소매익스포져
신용등급의 유의적인 변동	신용등급의 유의적인 변동
계속연체일수 30일 초과	계속연체일수 30일 초과
자산건전성등급 '요주의' 이하	자산건전성등급 '요주의' 이하
조기경보모형 모니터링 등급	조기경보모형 모니터링 등급
완전자본잠식	특정 Pool Segment
감사의견 부적정 또는 의견거절	집단대출 부실 시공사 연관 여신
3년 연속 이자보상배율 1미만 또는 2년 연속 부의 영업현금흐름	기타 신용위험의 유의적 증가를 확인할 수 있는 지표가 식별된 여신
기타 신용위험의 유의적 증가를 확인할 수 있는 지표가 식별된 여신	

당행은 특정 익스포져의 연체일수가 30일을 초과하는 경우 최초 인식 후에 해당 금융자산의 신용위험이 유의적으로 증가한 것으로 간주합니다. 당행은 당행이 차주로부터 수취할 계약상 지급액을 완전히 수취하지 못한 가장 빠른 일자로부터 연체일수를 산정하며 차주에게 부여한 유예기간은 고려하지 않습니다.

당행은 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하기 위한 기준을 다음의 관점에서 정기적으로 검토합니다.

- 채무불이행의 발생 이전에 신용위험의 유의적인 증가 여부가 식별될 것
- 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하고자 수립한 기준이 연체일수 기준보다 선제적인 예측력을 나타낼 것
- 판단기준을 적용한 결과 12개월 기대신용손실 적립대상과 전체기간 기대신용손실 적립대상 간의 과도하게 빈번한 이동이 없을 것

2) 변경된 금융자산

금융자산의 계약상 현금흐름이 재협상 등을 통하여 변경되었으나 제거되지 아니하는 경우, 당행은 해당 금융자산의 최초 인식 시점에 변경 전 계약 조건에 따라 측정된 채무불이행 위험과 변경된 조건에 따라 보고기간 말 현재 측정된 채무불이행 위험을 비교하여 신용위험이 유의적으로 증가했는지를 판단합니다.

당행은 채무불이행 위험을 관리하고 회수가능성을 제고하기 위하여 재무적 곤경에 처한 고객에게 실행된 대출상품 등의 계약상 현금흐름을 조정(이하 '채권채무재조정')할 수 있습니다. 이러한 조정은 일반적으로 만기의 연장, 이자 지급 주기의 변경 및 계약상 기타 조건의 변경 등으로 이루어집니다.

채권채무재조정은 일반적으로 신용위험의 유의적인 증가를 나타내는 질적 지표이며, 당행은 이러한 조정 대상에 해당할 것으로 예상되는 익스포져에 대하여 전체기간 기대신용손실을 인식하고 있습니다. 차주가 채권채무재조정에 따라 변경된 계약상 현금흐름의 지급을 충실히 이행하거나 또는 해당 차주의 내부 신용등급이 전체기간 기대신용손실을 인식하기 이전의 수준으로 회복된 경우 해당 익스포져에 대하여 다시 12개월 기대신용손실을 인식합니다.

3) 채무불이행 위험

당행은 금융자산이 아래의 상황 중 하나 이상에 해당할 때 해당 자산이 채무불이행 상태에 있는 것으로 간주합니다.

- 차주가 계약상 지급일로부터 90일 이상 연체한 경우
- 기타 당행이 담보권 등을 행사하지 않고 원리금을 회수하는 것이 불가능하다고 판단하는 경우

차주의 채무불이행 여부를 판단할 때 당행은 아래의 지표를 활용합니다.

- 질적 요소(예: 계약 조건의 위반)
- 양적 요소(예: 동일 차주가 당행에 대한 하나 이상의 지급의무를 이행하지 않는 경우 각 지급의무별 연체일수 단, 특정 포트폴리오의 경우 개별 금융상품 단위별로 연체일수 등을 활용)
- 내부 관측자료 및 외부로부터 입수한 정보

당행이 적용하고 있는 채무불이행의 정의는 규제자본관리 목적에서 정의하고 있는 부도의 정의와 대체로 일치하며, 채무불이행 여부를 판단하기 위하여 활용하는 정보와 각 정보의 활용도는 상황에 따라 다를 수 있습니다.

4) 미래전망정보의 반영

당행은 기대신용손실의 측정 시 다양한 정보를 기초로 내부 전문가 그룹이 제시한 미래전망정보를 반영합니다. 이러한 미래전망정보의 예측을 위하여 당행은 국내외 연구기관 또는 정부 및 공공기관 등에서 공개한 경제전망 등을 활용합니다.

당행은 편의가 배제된 중립적인 관점에서 예상되는 미래 거시경제적 상황을 기대예상손실의 측정에 반영합니다. 이러한 관점에서의 기대예상손실은 가장 발생가능성이 높다고 판단되는 상황을 반영하며, 당행이 사업 계획과 경영 전략의 수립 시 근거한 예측과 동일한 가정에 기초합니다.

당행은 과거에 경험한 데이터를 분석하여 각 포트폴리오별로 신용위험과 신용손실의 예측에 필요한 주요 거시경제변수와 신용위험 간 상관관계를 도출한 후, 회귀식 추정을 통해 미래전망정보를 반영합니다. COVID-19 경기상황 반영을 위해 upside, central, downside의 3가지 시나리오를 검토하여 최종 미래전망정보를 반영하였습니다.

주요 거시경제변수(주1)	신용위험 간 상관관계	2020년 4분기(주2,3)	2021년(주3)			
			1분기	2분기	3분기	4분기
<upside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(2.8)	0.0	3.9	3.0	4.3
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(4.8)	3.0	2.3	3.5	4.1
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	3.5	5.5	6.5	1.5	5.0
소비자물가지수 상승률(%)	음(-)의 상관관계	0.3	0.6	0.9	0.8	0.9
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	170.0	130.0	160.0	190.0	180.0
국고채 3년 금리(%)	-	0.90	1.00	1.00	1.10	1.10
<central 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(2.8)	(0.7)	3.6	2.5	3.7
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(4.8)	2.6	2.1	3.0	3.5
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	3.5	5.0	6.0	0.8	4.5
소비자물가지수 상승률(%)	음(-)의 상관관계	0.3	0.5	0.9	0.7	0.8
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	170.0	120.0	150.0	180.0	170.0
국고채 3년 금리(%)	-	0.90	1.00	1.00	1.00	1.00
<downside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(2.8)	(1.5)	2.3	1.7	3.0
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(4.8)	1.9	1.1	2.6	3.4
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	3.5	3.5	4.5	(1.0)	3.0
소비자물가지수 상승률(%)	음(-)의 상관관계	0.3	0.4	0.8	0.6	0.7
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	170.0	110.0	140.0	170.0	160.0
국고채 3년 금리(%)	-	0.90	1.10	1.10	1.10	1.10

(주1) 당행은 각 변수의 상관관계를 검토한 결과 최종 미래전망정보를 반영하기 위해 주요 변수 중 민간소비증감률, 설비투자증감률을 적용하였으며 상기 표 이외에 종합주가지수예측치를 추가 선정하였습니다.

(주2) 당행의 부도 예측 기간을 고려하여 미래 경제 전망을 반영하였습니다.

(주3) 거시경제전망 수치는 국내외 연구기관 등의 정보를 기초로 당행이 기대신용손실 산정 목적으로 추정한 것으로서 , 타 기관 등의 예측치와는 차이가 있을 수 있습니다.

당행이 사용한 거시경제변수와 채무불이행 위험 간의 예측된 상관관계는 과거 10년 이상의 장기데이터를 기초로 도출되었습니다.

미래 경기전망을 감안한 부도율 추정 시 최근의 실측부도율은 중요한 참고자료입니다. 2020년 중 COVID-19에 의한 경기 위축으로 각종 경제 지표는 악화되었음에도 당행의 실측부도율은 안정적으로 유지되고 있습니다. 이는 COVID-19에 대한 각종 정책지원 등의 영향으로 보이며, 이로 인한 잠재 부실 영향을 반영하기 위해 금융지원 프로그램 중 하나인 이자납입유예, 분할상환유예 차주는 STAGE2 분류를 통해 신용위험을 관리하고 있습니다.

당기말 기준 이자납입유예, 분할상환유예를 신청한 차주의 익스포져 및 STAGE2 분류로 인한 충당금 증가 효과는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	익스포져	변경전 충당금	변경후 충당금	증가액
이자납입유예	242,794	18,824	18,874	50
분할상환유예	1,067,502	19,262	20,660	1,398
이자납입유예 및 분할상환유예	80,581	2,123	2,166	43
합 계	1,390,877	40,209	41,700	1,491

당행은 기대신용손실측정을 위한 미래전망정보를 적용함에 있어 복수의 경제시나리오를 고려하였으며, upside 및 downside 시나리오의 가중치를 100% 가정하고 다른 가정은 동일할 경우 회사의 기대신용손실충당금에 미치는 영향에 따른 민감도 분석은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

시나리오	100% 가정시	장부가액과의 차이
upside	1,664,306	(2,775)
downside	1,691,862	24,781

5) 기대신용손실의 측정

기대신용손실의 측정에 투입된 주요 변수는 아래와 같습니다.

- 기간별 부도율(PD)
- 부도시 손실률(LGD)
- 부도시 익스포져(EAD)

이러한 신용위험측정요소는 당행이 내부적으로 개발한 통계적 기법과 과거 경험 데이터로부터 추정되었으며 미래전망정보의 반영을 통하여 조정되었습니다.

기간별 부도율 추정치는 특정 시점을 기준으로 통계적 모형에 기반하여 거래상대방과 익스포져의 특성을 반영하여 추정되었습니다. 당행은 추정에 활용된 통계적 신용평가 모형의 개발을 위하여 당행이 자체적으로 보유한 정보를 활용하였으며, 일부 포트폴리오(예: 대기업군 등)의 경우 시장에서 관측된 정보를 추가적으로 고려하였습니다. 거래상대방 또는 익스포져가 특정 등급 간에 집중적으로 분포하는 경우, 해당 등급별 부도율의 측정 방식을 조정하며, 등급별 부도율은 익스포져의 계약 만기를 고려하여 추정되었습니다.

부도시 손실률은 부도 발생 시 예상되는 손실의 정도를 의미합니다. 당행은 과거 부도 익스포져로부터 측정된 경험 회수율에 기반하여 부도시 손실률을 산출하였습니다. 부도시 손실률의 측정 모형은 담보의 유형, 담보에 대한 선순위, 차주의 유형 및 회수에 소요된 비용을 반영하도록 개발되었으며, 특히 소매 대출상품의 부도시 손실률 모형은 담보의 대출비율(Loan to Value, LTV)을 주요 변수로 사용합니다. 부도시 손실률 산출에 반영된 회수율은 유효이자율로 할인된 회수금액의 현재가치를 기준으로 산정됩니다.

부도시 익스포져는 부도 발생 시점의 예상되는 익스포져를 의미합니다. 당행은 현재 실행된 익스포져가 계약상 한도 내에서 부도 시점까지 추가적으로 사용될 것으로 예상되는 비율을 반영하여 부도시 익스포져를 도출합니다. 금융자산의 부도시 익스포져는 해당 자산의 총 장부금액과 동일하며, 대출약정과 금융보증계약의 부도시 익스포져는 기 인출 사용 금액과 향후 추가 사용될 것으로 예상되는 금액의 합계로 산정됩니다.

당행은 금융자산의 기대신용손실 측정 시 계약상 만기를 기준으로 기대신용손실 측정 대상 기간을 반영합니다. 계약상 만기는 차주가 보유한 연장권을 고려하여 산정됩니다.

기간별 부도율, 부도시 손실률 및 부도시 익스포져의 위험측정요소는 아래와 같은 구분 기준에 따라 집합적으로 추정됩니다.
- 상품의 유형
- 내부 신용등급
- 담보의 유형
- 담보대출비율(LTV)
- 차주가 속한 산업군
- 차주 또는 담보의 소재지
- 연체일수

집합을 구분하는 기준은 집합의 동질성을 유지하도록 정기적으로 검토되며 필요한 경우 조정됩니다. 당행은 내부적으로 충분한 수준의 과거 경험으로부터 축적된 자료를 보유하지 못한 특정 포트폴리오의 경우 외부 벤치마크 정보를 활용하여 내부 정보를 보완하였습니다.

6) 금융자산의 제각

당행은 현실적으로 원리금의 회수가능성이 없다고 판단된 대출상품 또는 채무증권의 부분 또는 전체를 제각합니다. 일반적으로 차주가 원리금 상환에 충당할 수 있는 충분한 재원 또는 소득이 없다고 판단될 때 제각을 실행하며, 이러한 제각 여부의 판단은 당행의 내부 규정에 따라 실행됩니다. 제각과는 별개로 당행은 금융자산의 제각 이후에도 자체 회수 정책에 따라 지속적으로 회수권을 행사할 수 있습니다.

(4) 신용위험에 대한 최대 노출액

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 신용위험에 대한 최대 노출액의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제189(당)기	제188(전)기
예치금(주1,2)	은행		2,006,450	2,716,306
	정부/공공기관/중앙은행 등		19,157,885	14,493,528
	합 계		21,164,335	17,209,834
상각후원가측정 대출채권(주1,2)	은행		7,234,785	4,180,510
	개인	주거용부동산담보대출	45,321,075	46,633,770
		기타	101,211,943	84,635,066
		소 계	146,533,018	131,268,836
	정부/공공기관/중앙은행 등		2,380,348	2,425,213
	기업	대기업	25,562,003	25,043,965
		중소기업	85,983,082	78,243,337
		특수금융	6,973,592	6,024,424
		기타	810	474
		소 계	118,509,487	109,312,200
	합 계		274,657,638	247,186,759
당기손익-공정가치측정 대출채권	은행		29,996	-
	기업	대기업	699,827	714,946
		중소기업	114,646	154,045
		소 계	814,473	868,991
	합 계		844,469	868,991
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권		19,386,313	16,485,641
	금/은예치금		188,339	111,715
	합 계		19,574,652	16,597,356
기타포괄손익-공정가치측정유가증권(주1)	채무증권		37,637,403	38,866,832
상각후원가측정유가증권(주1)	채무증권		19,062,390	19,323,185
파생상품자산			4,581,535	2,107,875
기타금융자산(주1,3)			10,829,613	13,279,832
난외계정	금융보증		8,857,606	9,116,456
	대출약정 및 기타 신용관련 부채		97,162,880	92,735,650
	합 계		105,020,486	101,852,106
총 계			494,372,521	457,292,770

(주1) 예치금, 대출채권, 유가증권, 기타금융자산의 최대 노출액은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

(주2) 신BIS협약(Basel III)의 자기자본비율(BIS 비율) 산출상 유사한 신용위험집단으로 분류하였습니다.

(주3) 미수금, 미수수익, 예치보증금, 미회수내국환채권, 가지급금 등으로 구성되어 있습니다.

(5) 신용위험 등급별 신용위험 익스포져

1) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 신용위험 등급별 신용위험에 대한 최대노출액은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	12개월 기대신용손실		전체기간 기대신용손실			소계	대손충당금	합계	담보에 의한 신용위험 경감효과
	우량	보통	우량	보통	손상				
<예치금>									
은행	1,949,695	59,169	-	312	-	2,009,176	(2,726)	2,006,450	-
정부/공공기관/중앙은행 등	19,078,804	80,495	-	1,748	-	19,159,047	(1,162)	19,157,885	-
예치금 소계	21,028,499	139,664	-	2,060	-	21,168,223	(3,888)	21,164,335	-
<상각후원가측정대출채권>									
은행	4,829,321	2,316,840	87,085	9,623	-	7,242,869	(8,084)	7,234,785	25,520
개인	131,651,848	5,538,082	5,972,853	3,407,194	412,237	148,982,014	(348,996)	148,533,018	77,251,307
주거용부동산담보대출	42,283,535	313,134	1,792,577	877,068	82,743	45,329,055	(7,980)	45,321,075	40,277,948
기타	89,388,113	5,224,948	4,080,276	2,530,126	329,494	101,552,959	(341,016)	101,211,943	36,973,361
정부/공공기관/중앙은행 등	2,133,389	247,541	-	-	-	2,380,930	(582)	2,380,348	-
기업	78,143,505	20,999,203	9,922,531	9,934,985	641,861	119,582,085	(1,072,598)	118,509,487	74,206,813
대기업	17,204,288	4,667,392	2,001,089	1,797,262	147,447	25,817,478	(265,475)	25,552,003	6,983,996
중소기업	58,016,908	12,267,376	7,919,456	8,063,309	494,414	86,761,460	(778,378)	85,983,082	66,551,952
특수금융	2,922,311	4,003,724	1,998	74,275	-	7,002,296	(28,704)	6,973,592	690,865
기타	-	711	-	140	-	851	(41)	810	-
상각후원가측정대출채권 소계	216,757,883	29,041,666	15,882,469	13,351,802	1,054,098	276,087,898	(1,430,260)	274,657,638	151,483,440
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권(주1)	32,197,389	5,199,454	-	250,581	-	37,637,403	-	37,637,403	-
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	18,794,256	271,142	-	-	-	19,065,398	(3,008)	19,062,390	-
합 계	288,775,986	34,641,926	15,882,469	13,604,443	1,054,098	353,958,922	(1,437,156)	352,521,766	151,483,440

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 기타포괄손익으로 인식된 신용손실충당금은 15,889백만원입니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	12개월 기대신용손실		전체기간 기대신용손실			소계	대손충당금	합계	담보에 의한 신용위험 경감효과
	우량	보통	우량	보통	손상				
<예치금>									
은행	2,717,753	-	1,341	-	-	2,719,094	(2,788)	2,716,306	-
정부/공공기관/중앙은행 등	14,493,591	-	592	-	-	14,494,183	(655)	14,493,528	-
예치금 소계	17,211,344	-	1,933	-	-	17,213,277	(3,443)	17,209,834	-
<상각후원가측정대출채권>									
은행	2,281,173	1,814,256	73,789	38,854	-	4,188,052	(7,542)	4,180,510	43,732
개인	117,531,674	4,881,844	5,476,794	3,335,178	382,642	131,607,930	(339,094)	131,268,836	73,919,716
주거용부동산담보대출	43,715,801	535,894	1,271,132	1,033,383	86,648	46,642,938	(9,068)	46,633,770	41,754,605
기타	73,815,873	4,345,750	4,205,662	2,301,813	295,994	84,965,092	(330,026)	84,635,066	32,165,111
정부/공공기관/중앙은행 등	2,314,523	111,987	-	-	-	2,426,510	(1,297)	2,425,213	-
기업	70,100,298	19,847,088	9,086,482	10,492,950	738,453	110,265,271	(953,071)	109,312,200	67,611,243
대기업	16,379,810	5,087,242	1,907,408	1,763,475	274,699	25,312,574	(269,609)	25,043,965	6,836,353
중소기업	51,234,997	11,290,551	7,278,262	8,634,500	463,814	78,902,124	(658,787)	78,243,337	59,978,101
특수금융	2,485,491	3,468,924	812	94,937	-	6,050,064	(25,640)	6,024,424	796,789
기타	-	371	-	138	-	509	(35)	474	-
상각후원가측정대출채권 소계	192,207,688	26,654,975	14,637,045	13,866,980	1,121,095	248,487,783	(1,301,004)	247,186,759	141,574,691
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권(주1)	32,400,748	6,244,737	-	221,347	-	38,866,832	-	38,866,832	-
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	18,988,990	337,328	-	-	-	19,326,318	(3,133)	19,323,185	-
합 계	260,808,750	33,237,040	14,638,978	14,088,327	1,121,095	323,894,190	(1,307,580)	322,586,610	141,574,691

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 기타포괄손익으로 인식된 신용손실충당금은 19,646백만원입니다.

2) 당기말과 전기말 현재 난외계정의 신용위험 등급별 신용위험에 대한 최대 노출액은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	금융보증				대출약정 및 기타 신용관련 부채				합계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소계	
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		
우량	4,630,421	643,178	-	5,273,599	78,100,738	3,171,907	-	81,272,645	86,546,244
보통	3,411,438	166,203	-	3,577,639	14,914,990	975,245	-	15,890,235	19,467,874
손상	-	-	6,368	6,368	-	-	-	-	6,368
합 계	8,041,857	809,381	6,368	8,857,606	93,015,728	4,147,152	-	97,162,880	106,020,486

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	금융보증				대출약정 및 기타 신용관련 부채				합계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소계	
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		
우량	4,379,407	412,825	-	4,792,232	72,678,035	4,385,864	-	77,063,899	81,856,131
보통	4,197,314	119,729	-	4,317,043	14,611,269	1,059,771	-	15,671,040	19,988,083
손상	-	-	7,181	7,181	-	-	711	711	7,892
합 계	8,576,721	532,554	7,181	9,116,456	87,289,304	5,445,635	711	92,735,650	101,852,108

3) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 담보종류별 신용위험에 대한 최대 노출액은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식	
보증서	34,419,319	5,763,336	176,985	40,359,640
예·부적금	459,492	223,357	208	683,057
동산	1,292,265	317,218	12,341	1,621,824
부동산	97,406,635	12,808,456	241,485	110,456,576
합 계	133,577,711	19,112,367	431,019	153,121,097

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식	
보증서	10,407,151	3,639,810	57,032	14,103,993
예·부적금	439,764	181,532	1,029	622,325
동산	1,013,561	307,502	12,511	1,333,574
부동산	116,697,154	14,009,256	317,027	131,023,437
합 계	128,557,630	18,138,100	387,599	147,083,329

4) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품 중 주거용부동산담보대출의 담보인정비율별 신용위험에 대한 최대 노출액은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	주거용부동산담보대출의 담보인정비율					합계
	40% 이하	40% 초과 60% 이하	60% 초과 80% 이하	80% 초과 100% 이하	기타	
상각후원가측정대출채권	16,607,848	13,039,356	12,126,830	1,850,819	1,704,202	45,329,055
대손충당금	(450)	(1,216)	(4,072)	(1,500)	(742)	(7,980)
합 계	16,607,398	13,038,140	12,122,758	1,849,319	1,703,460	45,321,075

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	주거용부동산담보대출의 담보인정비율					합계
	40% 이하	40% 초과 60% 이하	60% 초과 80% 이하	80% 초과 100% 이하	기타	
상각후원가측정대출채권	17,727,902	14,823,997	12,631,594	541,438	917,907	46,642,838
대손충당금	(1,100)	(1,875)	(4,715)	(916)	(462)	(9,068)
합 계	17,726,802	14,822,122	12,626,879	540,522	917,445	46,633,770

5) 우량등급과 보통등급의 구분은 다음과 같습니다.

구 분	개인	정부, 공공기관, 중앙은행	기업 및 은행
우량	Pool별 부도율 2.25% 미만	OECD 국가신용등급 6 이상	내부신용등급 BBB+ 이상
보통	Pool별 부도율 2.25% 이상	OECD 국가신용등급 6 미만	내부신용등급 BBB+ 미만

(6) 계약상 현금흐름의 변경의 특성과 영향

1) 당기와 전기 중 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정해온 금융자산 중 계약상 현금흐름이 변경된 금융자산의 변경전 상각후원가는 각각 39,562백만원과 51,277백만원이며, 변경에 따라 당기와 전기에 인식한 순손실은 각각 8,289백만원과 8,875백만원입니다.

2) 최초 인식 후 당기말과 전기말 이전에 계약상 현금흐름이 변경된 금융자산 중 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정하였으나, 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정하는 것으로 바뀐 금융자산의 당기말과 전기말 현재 총 장부금액은 각각 600백만원과 3,782백만원입니다.

(7) 당기말과 전기말 현재 상각되었지만 회수활동이 계속되고 있는 금융자산의 계약상 미회수 금액은 각각 6,093,146백만원과 5,945,254백만원입니다.

(8) 당기말과 전기말 현재 담보 실행으로 취득한 자산은 없습니다.

(9) 지역별 구성내역

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품(지분증권 제외)의 지역별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분(주1)	한국	미국	영국	일본	독일	베트남	중국	기타	합 계
<예치금>									
은행	79,874	359,509	101,952	414,266	126,666	302	709,688	214,213	2,006,450
정부/공공기관/중앙은행 등	18,309,888	753,730	-	-	-	-	-	94,267	19,157,885
예치금 소계	18,389,762	1,113,239	101,952	414,266	126,666	302	709,688	308,480	21,164,335
<상각후원가측정대출채권>									
은행	1,783,815	-	-	271,796	205,333	819,156	523,819	3,650,867	7,234,785
개인	145,235,893	196,327	4,157	6,219	2,122	4,279	716,190	367,841	146,533,018
주거용부동산담보대출	44,493,555	88,279	1,847	2,247	785	1,679	488,380	244,303	45,321,075
기타	100,742,328	108,048	2,310	3,972	1,337	2,600	227,810	123,538	101,211,943
정부/공공기관/중앙은행 등	2,132,972	-	-	-	-	-	-	247,376	2,380,348
기업	111,470,981	1,704,179	103,197	627	16,778	694,145	536,188	3,983,414	118,509,487
대기업	23,226,189	403,634	38,028	-	3,560	205,693	209,738	1,465,193	25,552,003
중소기업	83,003,413	594,770	41,500	627	13,218	402,881	326,430	1,600,243	85,983,082
특수금융	5,240,836	705,764	23,669	-	-	85,581	-	917,742	6,973,592
기타	583	11	-	-	-	-	-	236	810
상각후원가측정대출채권 소계	260,603,651	1,900,508	107,354	278,642	224,233	1,517,580	1,776,174	8,249,498	274,657,638
<당기손익-공정가치측정대출채권>									
은행	29,996	-	-	-	-	-	-	-	29,996
기업	814,473	-	-	-	-	-	-	-	814,473
대기업	699,827	-	-	-	-	-	-	-	699,827
중소기업	114,646	-	-	-	-	-	-	-	114,646
당기손익-공정가치측정대출채권 소계	844,469	-	-	-	-	-	-	-	844,469
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	18,771,346	202,001	5,115	19,040	4,488	-	151,988	232,337	19,388,313
금/은예치금	-	-	188,339	-	-	-	-	-	188,339
당기손익-공정가치측정유가증권 소계	18,771,346	202,001	193,454	19,040	4,488	-	151,988	232,337	19,574,652
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	35,683,375	801,008	51,422	120,044	36,412	-	373,438	591,708	37,697,403
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	18,858,335	2,175	-	-	-	-	-	201,880	19,062,390
합 계	353,130,938	4,018,927	454,182	831,992	391,797	1,517,882	3,011,288	9,583,901	372,940,887

(주1) 지역별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분(주1)	한국	미국	영국	일본	독일	베트남	중국	기타	합 계
<예치금>									
은행	111,931	1,071,407	378,214	85,562	8,438	119	801,474	261,163	2,716,308
정부/공공기관/중앙은행 등	14,081,010	325,392	-	-	-	-	-	87,128	14,493,529
예치금 소계	14,192,941	1,396,799	378,214	85,562	8,438	119	801,474	348,299	17,209,834
<상각후원가측정대출채권>									
은행	609,548	-	11,565	188,744	216,788	844,228	532,880	1,799,759	4,180,510
개인	130,050,104	200,909	2,880	10,730	1,509	3,527	657,233	341,944	131,268,836
주거용부동산담보대출	45,824,958	100,458	1,474	2,059	119	1,673	470,341	232,688	46,633,770
기타	84,225,146	100,451	1,406	8,671	1,390	1,854	186,892	109,256	84,635,066
정부/공공기관/중앙은행 등	2,313,311	-	-	-	-	-	-	111,902	2,425,213
기업	102,292,424	1,619,701	42,803	24,254	13,040	709,548	484,923	4,125,509	109,312,200
대기업	22,599,639	428,388	1,128	23,120	-	228,301	168,104	1,595,287	25,043,965
중소기업	75,209,729	542,159	27,588	1,134	13,040	409,812	316,819	1,723,058	78,243,337
특수금융	4,482,711	649,154	14,087	-	-	71,433	-	807,039	6,024,424
기타	345	2	-	-	-	-	-	127	474
상각후원가측정대출채권 소계	235,284,387	1,820,610	57,248	201,728	231,335	1,557,301	1,675,098	6,379,114	247,188,759
<당기손익-공정가치측정대출채권>									
기업	888,991	-	-	-	-	-	-	-	888,991
대기업	714,946	-	-	-	-	-	-	-	714,946
중소기업	154,045	-	-	-	-	-	-	-	154,045
당기손익-공정가치측정대출채권 소계	888,991	-	-	-	-	-	-	-	888,991
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	15,878,158	163,598	13,784	18,732	5,064	111	158,380	247,814	16,485,641
금/은예치금	-	-	111,715	-	-	-	-	-	111,715
당기손익-공정가치측정유가증권 소계	15,878,158	163,598	125,499	18,732	5,064	111	158,380	247,814	16,597,356
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	36,090,913	1,449,323	97,710	179,092	93,789	-	287,501	668,534	38,866,832
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	19,080,305	2,314	-	-	-	-	-	280,566	19,323,195
합 계	321,355,695	4,832,644	658,671	485,104	338,604	1,557,531	2,922,391	7,904,317	340,052,957

(주1) 지역별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

(10) 산업별 구성내역

1) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품(지분증권 제외)의 산업별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분(주1)	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산임대 및 사업 서비스업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개인고객	합 계
<예치금>									
은행	2,008,450	-	-	-	-	-	-	-	2,008,450
정부/공공기관/중앙은행 등	19,157,885	-	-	-	-	-	-	-	19,157,885
예치금 소계	21,164,335	-	-	-	-	-	-	-	21,164,335
<상각후원가측정대출채권>									
은행	6,960,316	-	-	-	-	-	274,489	-	7,234,785
개인	-	-	-	-	-	-	-	146,533,018	146,533,018
주거용부동산담보대출	-	-	-	-	-	-	-	45,321,075	45,321,075
기타	-	-	-	-	-	-	-	101,211,943	101,211,943
정부/공공기관/중앙은행 등	2,380,348	-	-	-	-	-	-	-	2,380,348
기업	4,686,468	43,259,083	16,039,953	26,428,802	2,358,977	5,343,248	20,394,956	-	118,509,487
대기업	1,707,700	14,417,467	2,847,257	1,530,090	422,074	281,582	4,345,853	-	25,552,003
중소기업	898,280	28,812,551	13,153,458	22,658,255	1,582,222	4,973,522	13,904,794	-	85,983,082
특수금융	2,080,488	28,956	38,931	2,239,455	354,681	88,182	2,143,919	-	6,973,592
기타	-	109	307	2	-	-	392	-	810
상각후원가측정대출채권 소계	14,027,132	43,259,083	16,039,953	26,428,802	2,358,977	5,343,248	20,669,427	146,533,018	274,657,638
<당기손익-공정가치측정대출채권>									
은행	-	-	-	29,998	-	-	-	-	29,998
기업	29,921	629,419	19,210	2,000	3,000	-	130,923	-	814,473
대기업	29,921	558,463	3,500	-	2,000	-	105,943	-	699,827
중소기업	-	70,956	15,710	2,000	1,000	-	24,980	-	114,646
당기손익-공정가치측정대출채권 소계	29,921	629,419	19,210	31,998	3,000	-	130,923	-	844,469
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	12,960,302	1,841,547	1,017,087	124,004	118,119	45,169	3,480,085	-	19,386,313
금/은예치금	188,339	-	-	-	-	-	-	-	188,339
당기손익-공정가치측정유가증권 소계	13,148,641	1,841,547	1,017,087	124,004	118,119	45,169	3,480,085	-	19,574,652
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	21,255,813	1,983,401	289,113	504,983	638,098	2,611	12,983,398	-	37,657,403
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	6,387,081	21,750	-	105,310	120,284	-	12,427,985	-	19,062,390
합 계	76,012,923	47,535,200	17,365,363	27,193,095	3,238,478	5,391,028	49,671,798	146,533,018	372,940,887

(주1) 산업별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분(주1)	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산임대 및 사업서비스업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개인고객	합 계
<예치금>									
은행	2,716,308	-	-	-	-	-	-	-	2,716,308
정부/공공기관/중앙은행 등	14,493,528	-	-	-	-	-	-	-	14,493,528
예치금 소계	17,209,834	-	-	-	-	-	-	-	17,209,834
<상각후원가측정대출채권>									
은행	3,792,399	-	-	-	-	-	388,111	-	4,180,510
개인	-	-	-	-	-	-	-	131,268,838	131,268,838
주거용부동산담보대출	-	-	-	-	-	-	-	46,633,770	46,633,770
기타	-	-	-	-	-	-	-	84,635,068	84,635,068
정부/공공기관/중앙은행 등	2,425,213	-	-	-	-	-	-	-	2,425,213
기업	4,055,898	39,893,191	14,781,203	23,634,382	2,591,540	5,016,068	19,339,918	-	109,312,200
대기업	1,797,676	13,815,142	2,912,514	1,188,827	782,208	131,574	4,418,024	-	25,043,965
중소기업	480,489	26,045,745	11,798,405	20,803,811	1,447,559	4,792,082	12,875,246	-	78,243,337
특수금융	1,777,733	32,123	70,258	1,643,743	361,773	92,412	2,046,384	-	6,024,424
기타	-	181	28	1	-	-	264	-	474
상각후원가측정대출채권 소계	10,273,510	39,893,191	14,781,203	23,634,382	2,591,540	5,016,068	19,728,029	131,268,838	247,198,759
<당기손익-공정가치측정대출채권>									
기업	130,129	478,130	120,432	-	3,500	900	135,900	-	868,991
대기업	130,129	375,975	103,522	-	2,000	-	103,420	-	714,948
중소기업	-	102,255	16,910	-	1,500	900	32,480	-	154,045
당기손익-공정가치측정대출채권 소계	130,129	478,130	120,432	-	3,500	900	135,900	-	868,991
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	11,190,098	1,354,529	819,381	139,124	169,548	55,098	2,757,987	-	16,485,841
금/은예치금	111,715	-	-	-	-	-	-	-	111,715
당기손익-공정가치측정유가증권 소계	11,301,811	1,354,529	819,381	139,124	169,548	55,098	2,757,987	-	16,597,356
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	22,531,919	2,116,718	319,380	555,859	695,380	2,779	12,644,797	-	38,866,832
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	6,640,469	26,616	-	108,112	120,492	-	12,427,496	-	19,323,185
합 계	68,087,672	43,869,184	16,040,398	24,437,477	3,580,460	5,074,843	47,694,089	131,268,838	340,052,957

(주1) 산업별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

2) 당기말 현재 보유 금융상품 중 코로나19 확산에 따라 영향을 받을 수 있는 기업여신의 산업별 구성내역은 다음과 같으며, 향후 경기상황에 따라 영향 받을 산업은 크게 변동될 수 있습니다.

(단위: 백만원)

구 분	항공여객운송	숙박업	석유정제업	창작 및 예술 관련	영화관	의류제조업	여행업	합 계
상각후원가측정대출채권	108,143	3,114,805	679,529	216,492	91,084	1,422,627	70,701	5,703,381
당기손익-공정가치측정유가증권	-	-	3,088	-	-	3,060	-	6,148
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	52,678	2,611	224,894	-	6,539	9,797	-	296,719
남외	377,254	278,522	3,056,795	8,523	111,070	764,400	58,622	4,655,186
합 계	538,275	3,395,938	3,964,306	225,015	208,693	2,199,884	129,323	10,661,434

3) 주석 3-1.(5)에서 공시하고 있는 전체기간 기대신용손실 측정대상 개인여신 중 보통 및 손상 구간으로 구분되는 차주의 경우 코로나19로 인한 영향이 비교적 클 수 있으며, 향후 경기상황에 따라 해당 영향은 변동될 수 있습니다.

3-2. 시장위험

시장위험은 금리, 주가, 환율 등과 같은 시장가격의 변동으로 인해 발생할 수 있는 손실 위험을 의미합니다. 당행은 단기매매차익 획득을 목적으로 보유하는 유가증권, 외환포지션, 파생금융상품 등을 트레이딩 포지션으로 관리하고 여신, 예치금 및 단기매매차익 획득 목적을 제외한 채무증권 등으로 구성된 금리민감 자산과 수신, 차입금, 사채 등으로 구성된 금리민감 부채, 금리 위험을 회피하고자 위험회피 수단으로 사용하는 금리민감 파생상품을 비트레이딩 포지션으로 관리하고 있습니다.

당행은 리스크정책위원회에서 시장위험 관리에 관한 정책수립과 한도설정 등 의사결정 기능을 수행하며, 리스크공학부는 전행의 운용 부서 및 데스크에 대한 종합적인 시장위험관리, 시장리스크시스템관리 및 Middle Office 기능을 수행하고 있습니다.

시장위험 관리의 기본은 시장위험으로 인한 최대손실가능액을 일정수준 이내로 유지하기 위한 한도관리입니다. 리스크정책위원회는 운용부서 및 데스크별 VaR한도, 손실한도, 민감도한도, 투자한도 및 포지션한도, 스트레스손실한도 등을 설정하여 운영하고 있으며, 리스크공학부는 운용부서와는 독립적으로 운영상황을 모니터링하며, 리스크정책위원회 및 위험관리위원회에 정기적으로 보고하고 있습니다. 또한 공정가액평가협의회 및 리스크공학부는 각 사업부문의 신상품(또는 거래)이 시행되기 전에 공정가액 평가방법에 대한 검토 및 리스크 평가 등을 수행하고, 파생상품 및 구조화상품 리스크리뷰협의회에서는 리스크요인에 대한 점검, 투자규모 제한을 검토하는 등 합리적 의사결정을 지원하여 사전에 리스크요인에 대한 객관적인 분석 및 검토가 이루어지도록 하고 있습니다.

(1) 트레이딩 포지션의 시장위험 관리

트레이딩 포지션의 시장위험 측정대상인 외환, 주식, 채권, 파생상품 거래데이터는 프론트시스템에 거래를 입력하여 관리하고, 시장리스크관리시스템(RiskWatch)으로 자동 인터페이스하여 일별 리스크 측정 및 한도관리를 수행하고 있습니다. 또한 통계적 방법에 의한 리스크 측정을 보완하고, 경제환경의 급격한 변화에서의 영향도 및 손실규모를 관리하기 위하여 정기적으로 Stress Testing을 병행하여 실시하고 있으며, 이를 통해 당행의 위기상황 시 손실규모가 일정범위 이내로 관리되도록 하고 있습니다.

1) 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 측정방법

당행은 트레이딩 포지션에 노출된 금리, 주가, 환율 등의 각 위험에 대하여 역사적 시뮬레이션 VaR 방법론을 적용하여 99% 신뢰구간에서 시장위험을 산출합니다. VaR는 반대의 시장 상황으로부터 현재 포지션에 대한 잠재적인 손실의 통계적 평가를 기초로 하고 있습니다. 이는 99%의 확신의 수준에서 당행의 발생가능한 최대손실금액을 표현하고 있습니다. 그러므로 실제 손실이 VaR의 측정치보다 더 클 수 있는 통계학적인 가능성(1.0%)이 존재합니다.

VaR 모델은 측정 시점의 일별 포지션이 유지됨과 동시에 각 측정시점으로부터 과거 10일간의 시장 움직임이 향후에도 지속될 것이라는 가정에 따라 예상손실을 측정하고 있습니다.

시장리스크 유형별 한도는 은행의 총 리스크 한도 범위내에서 시장리스크에 설정된 한도로서, 전행의 60일 평균 10일 VaR 및 Stressed VaR에 규제승수를 곱하여 산출하며 시장리스크 관리수단으로 활용합니다. 연결실체의 VaR 한도는 매년 위험관리위원회 또는 리스크정책위원회에서 설정하며, 유형별 한도 준수 여부를 일단위로 모니터링하고 있습니다. 설정된 한도가 초과된 경우 운용부서장은 초과내용, 초과사유 및 해소방안을 담당 그룹장에게 보고하여 익영업일 중으로 한도 내로 감축하도록 관리하고 있습니다.

VaR 모델의 품질은 VaR 결과에 대한 사후 검증에 의하여 계속적으로 모니터링하고 있으며, 모든 사후검증 결과를 이사회에 보고합니다.

2) 트레이딩 포지션의 VaR

당행은 연결재무제표 기준으로 트레이딩 포트폴리오에 대한 VaR를 관리하고 있습니다. 당행이 보유중인 트레이딩 포지션에 대한 보고기간 중 최소, 최대, 평균 VaR 및 보고기간 말의 VaR의 내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	평균	최대	최소	기말
금리위험	41,165	56,950	28,322	42,867
주가위험	27,077	66,254	7,545	7,893
환율위험(주1)	65,309	83,335	27,668	69,024
옵션변동성위험	305	1,073	114	138
상품위험	13	170	-	1
분산효과	(27,839)	(53,295)	(14,163)	(25,310)
Total VaR	106,030	154,487	49,486	94,613

(주1) 트레이딩 포지션 및 비트레이딩 포지션을 포함한 금액입니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	평균	최대	최소	기말
금리위험	21,208	32,430	12,709	28,313
주가위험	18,136	49,424	8,171	15,386
환율위험(주1)	24,727	29,085	22,259	25,910
옵션변동성위험	161	325	60	212
상품위험	15	104	-	10
분산효과	(16,322)	(29,815)	(11,717)	(21,879)
Total VaR	47,925	81,553	31,482	47,952

(주1) 트레이딩 포지션 및 비트레이딩 포지션을 포함한 금액입니다.

(2) 비드레이딩 포지션의 시장위험 관리

비드레이딩 포지션에서 발생하는 가장 주요한 시장위험은 금리위험입니다. 그러므로 비드레이딩 포지션의 시장위험은 시장금리의 변동으로 인해 순자산가치 및 순이자이익이 변동하는 위험으로 측정됩니다.

당행은 리스크정책위원회에서 금리위험관리에 관한 정책수립과 세부한도설정 등 의사결정기능을 수행하며, 동 원칙 및 한도 내에서 국외점포를 비롯한 자회사 및 자금부, 신탁부, 종합금융부 등 계정별 관리부서는 1차적으로 금리위험을 인식하고 관리합니다. 리스크총괄부 및 리스크공학부는 리스크정책위원회의 금리위험관련 의사결정을 지원하고 금리위험 허용한도 초과여부를 모니터링하며 회사 전체의 금리위험을 평가하고 관리합니다.

당행은 ALM(Asset Liability Management)시스템을 통해 금리갭, 듀레이션갭, 시나리오별 NII(Net Interest Income) 시뮬레이션 등 다양한 분석방법을 이용하여 금리리스크를 측정 및 관리하고 있으며, 금리 VaR, 금리 EaR(Earnings at Risk), 금리갭비율에 대해서는 한도를 설정하여 월별로 모니터링하고 있습니다. 또한 Stress Testing을 통하여 다양한 위기상황에서 금리리스크에 미치는 영향을 평가하고 있습니다.

1) 비드레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 측정방법

당행은 국제결제은행(BIS : Bank for International Settlements)에서 제시한 IRRBB 표준방법 금리시나리오 적용 시 발생하는 순자산가치의 변동금액(금리VaR) 및 향후 1년간의 최대 이자손실예상(금리EaR)금액을 산출하여 관리합니다. 또한 IRRBB 표준방법 기준의 고객행동비율을 반영하여 금리시장위험의 리스크를 관리합니다.

금리리스크 산출을 위해서 바젤위원회에서 정의한 6가지 시나리오(①평행충격증가 ②평행충격감소 ③스티프너충격 ④플래트너충격 ⑤단기금리상승 ⑥단기금리하락)를 사용합니다. 6가지 시나리오를 기준으로 순자산가치(Economic Value of Equity)의 변동을 측정하여 최대 손실예상액(VaR : Value at Risk)을 산출하고, 2가지 시나리오(평행충격증가, 평행충격감소)를 기준으로 순이자이익(Net Interest Income)의 변동을 측정하여 최대 손익변동 예상액(EaR : Earning at Risk)을 산출합니다.

2) 비드레이딩 포지션의 금리 VaR 및 금리 EaR

당기말과 전기말 현재 BIS에서 제시한 IRRBB 표준방법론에 따라 산출된 비드레이딩 포지션에 대한 금리 VaR(△EVE 중 최대손실예상액) 및 금리 EaR(△NII 중 최대손익변동 예상액) 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
금리 VaR	517,783	468,214
금리 EaR	236,760	217,250

(3) 외환위험

당행은 국외지점 등의 현물, 선물 외환포지션을 모두 포함한 종합포지션에 기반하여 외환위험을 관리하고 있습니다. 리스크정책위원회는 시장리스크 한도를 기반으로 부서별, 데스크별 외환포지션 한도 등을 설정하여, 각 영업단위별로 트레이딩 및 비트레이딩 활동에서의 외환위험을 관리 및 감독하고 있습니다. 당행의 S&T센터에서 전행의 외환포지션을 집중하여 관리하고 있습니다. 동 부서의 데스크 및 딜러들은설정된 시장리스크 및 외환포지션 한도 내에서 현물환과 통화파생상품 거래를 통하여 종합포지션을 관리합니다. 주로 미국 달러(USD), 일본 엔화(JPY), 유로화(EUR), 중국 위안화(CNY) 위주로 거래되고 있으며, 기타 외환은 제한적으로 운용합니다.

당기말과 전기말 현재 외화자산·부채의 통화별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	USD	JPY	EUR	CNY	기타	합계
<자 산>						
현금및예치금	3,165,925	271,545	88,823	46,382	358,854	3,931,529
당기손익-공정가치측정유가증권	751,502	-	145,273	-	240,169	1,136,944
파생상품자산	380,160	4	6,406	-	56,688	443,258
상각후원가측정대출채권	19,352,482	503,246	806,714	21,562	3,515,608	24,199,612
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	3,021,270	-	-	-	384,936	3,406,206
상각후원가측정유가증권	93,801	-	-	-	191,493	285,294
기타금융자산	1,713,320	207,349	137,259	192,134	342,709	2,592,771
자산 합계	28,478,460	982,144	1,184,475	260,078	5,090,457	35,995,614
<부 채>						
예수부채	14,942,876	784,028	535,618	215,036	2,083,635	18,561,193
당기손익-공정가치측정금융부채	-	-	-	-	539,564	539,564
파생상품부채	230,488	-	7,673	-	5,556	243,717
차입부채	7,111,325	320,714	219,944	8,442	139,576	7,800,001
사채	4,744,568	87,504	669,120	-	1,205,976	6,707,168
기타금융부채	2,916,551	59,683	250,113	185,121	587,632	3,999,100
부채 합계	29,945,808	1,251,929	1,682,468	408,599	4,561,939	37,850,743
난내계정 순액	(1,467,348)	(269,785)	(497,993)	(148,521)	528,518	(1,855,129)
난외 파생상품 노출액	1,194,430	(71,556)	417,055	29,817	(206,023)	1,363,723
외화 순 노출액	(272,918)	(341,341)	(80,938)	(118,704)	322,495	(491,406)

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	USD	JPY	EUR	CNY	기타	합계
<자 산>						
현금및예치금	3,123,591	158,893	155,425	172,306	485,581	4,095,796
당기손익-공정가치측정유가증권	910,503	14,205	115,969	-	231,441	1,272,118
파생상품자산	186,787	4	5,947	-	38,718	231,456
상각후원가측정대출채권	16,427,272	539,364	523,890	27,277	3,284,001	20,801,804
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	3,956,583	1,120	49,447	-	300,907	4,308,057
상각후원가측정유가증권	114,357	-	-	-	249,716	364,073
기타금융자산	2,600,554	62,870	169,471	262,503	351,964	3,447,362
자산 합계	27,319,647	776,456	1,020,149	462,086	4,942,328	34,520,666
<부 채>						
예수부채	12,534,520	667,303	449,172	178,402	1,768,329	15,597,726
당기손익-공정가치측정금융부채	-	-	-	-	467,761	467,761
파생상품부채	144,447	-	10,272	-	3,368	158,087
차입부채	8,567,610	135,102	73,101	14,909	22,460	8,813,182
사채	4,918,347	319,041	704,504	-	895,196	6,837,088
기타금융부채	3,785,666	81,305	122,143	271,990	847,676	5,108,780
부채 합계	29,950,590	1,202,751	1,359,192	465,301	4,004,790	36,982,624
난내계정 순액	(2,630,943)	(426,295)	(339,043)	(3,215)	937,538	(2,461,958)
난외 파생상품 노출액	2,332,013	17,455	370,460	(112,270)	(653,500)	1,954,158
외화 순 노출액	(298,930)	(408,840)	31,417	(115,485)	284,038	(507,800)

(4) 이자율 위험관리

당행은 새로운 이자율지표로의 전환을 관리하는 다양한 산업 실무 그룹의 산출물과 시장을 면밀히 모니터링하고 있으며, 여기에는 IBOR 규제당국이 발표한 내용을 포함하고 있습니다.

규제당국은 2021년말 시점에는 더 이상 은행들에게 IBOR를 제출하도록 설득하거나 강요하지 않을 것임을 분명히 하였습니다. 이러한 발표에 대응하여 당행은 위험관리, 회계, 세무, 법률, 전산, 고객관리 등의 업무흐름으로 구성된 IBOR 관련 대응계획을 수립하였습니다. 해당 계획은 CFO(Chief Financial Officer)가 전담하며, 중요한 사항은 이사회에 보고합니다. 계획의 목적은 사업 내에서 이자율 지표 개혁과 관련된 영향 및 위험을 파악하고, 대체 지표 이자율로 원활하게 전환할 수 있도록 실행 계획을 준비하고 이행하는 것입니다. 당행은 2021년까지 대응계획을 종결하는 것을 목표로 하고 있습니다.

3-3. 유동성위험

당행은 리스크정책위원회에서 유동성위험 관리에 관한 정책수립과 세부한도설정 등 의사결정 기능을 수행하며, 동 원칙과 한도 내에서 국외점포를 비롯한 자회사, 자금부, 신탁부, 종합금융부 등 계정별 관리부서가 1차적으로 유동성위험을 인식하고 관리합니다. 리스크총괄부와 리스크공학부는 리스크정책위원회의 유동성위험관련 의사결정을 지원하고 유동성위험 허용한도를 모니터링하며 은행 전체 유동성위험을 평가·관리합니다.

당행은 다음의 기본 원칙에 따라 유동성위험을 관리하고 있습니다.

- 충분한 양의 자금을 필요한 시점에 적절한 수준의 조달비용으로 조달
- 허용한도 및 조기경보지표 관리를 통하여 위험을 적정수준으로 유지하고, 관련 위험 요인을 사전에 관리
- 자금의 조달원천과 만기를 효과적으로 분산시킬 수 있는 자금조달전략을 수립하여 손실을 최소화하고 안정적으로 수익확보
- 정상적인 상황 및 위기상황 하에서 적시에 지급결제 채무를 이행할 수 있도록 매일 일중 유동성 포지션 및 위험 관리
- 유동성위기 발생에 대비하여 위기상황 분석을 정기적으로 실시하고, 위기발생시 조치할 수 있는 비상조달계획을 수립
- 유동성 관련 비용, 편익 및 위험은 상품가격 결정, 성과평가 및 신상품 승인절차에 반영

당행은 ALM 시스템을 통해 유동성갭, 유동성비율, 예대율, 고객행동모형을 반영한 실질유동성갭 등 다양한 분석방법을 이용하는 한편, 리스크한도, 조기경보지표, 모니터링지표 등 다양한 관리지표를 통하여 원화 및 외화 유동성리스크를 관리하고 있습니다. 자산과 부채의 만기구조 분석시 요구불예금의 경우는 고객의 지급요청시 언제든 인출이 가능하여 최단기로 분류할 수 있으나, 평상시에는 일정비율의 평잔을 유지하는 고객의 행동을 감안하여 비핵심예금을 최단기로 구분하여 유동성위험을 관리합니다.

(1) 금융상품의 잔존기간

당기말과 전기말 현재 금융자산과 금융부채의 잔존기간별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	1개월 이내	1개월 초과~3개월 이내	3개월 초과~6개월 이내	6개월 초과~1년 이내	1년 초과~5년 이내	5년 초과	합 계
<자 산>							
현금및예치금	22,202,628	269,243	315,845	18,107	-	-	22,805,823
당기손익-공정가치측정유가증권	18,150,554	1,047,295	40,079	489,995	-	-	19,727,923
파생상품자산	4,274,780	21,548	27,668	44,331	223,557	104,837	4,696,717
상각후원가측정대출채권	16,982,782	27,704,484	41,388,752	69,058,172	89,451,833	55,218,597	299,782,600
당기손익-공정가치측정대출채권	30,172	679,683	9,113	44,836	88,158	-	849,962
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	35,324,722	-	-	-	-	6,002,299	41,327,021
상각후원가측정유가증권	314,684	1,992,698	983,877	1,639,344	15,040,157	417,967	20,288,735
기타금융자산	8,787,848	-	-	158,940	-	1,142,535	10,089,323
자산 합계	108,068,150	31,814,937	42,743,332	71,453,725	104,801,705	62,886,255	419,568,104
<부 채>							
예수부채	172,089,101	25,392,800	33,059,197	53,644,122	8,595,490	418,600	293,199,310
당기손익-공정가치측정금융부채	510,073	794	7,042	2,785	18,870	-	539,564
파생상품부채	4,068,271	375	556	1,155	5,737	3,734	4,079,828
차입부채	7,448,502	2,763,881	1,992,730	3,502,237	3,890,664	1,101,073	20,567,067
사채	1,322,755	3,405,239	2,343,877	7,247,887	18,173,050	3,341,220	33,833,828
기타금융부채	19,053,268	26,421	35,132	130,877	163,662	14,261	19,423,621
부채 합계	204,489,970	31,589,490	37,338,534	64,528,863	28,837,473	4,878,888	371,663,218

상기에 표시된 금액은 금융자산 및 금융부채의 원금 및 이자 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 당행의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다. 즉시 처분가능한 당기손익-공정가치 측정 금융상품과 처분제한된 자산을 제외한 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품은 1개월 이내 최단기로 분류하였습니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	1개월 이내	1개월 초과~3개월 이내	3개월 초과~6개월 이내	6개월 초과~1년 이내	1년 초과~5년 이내	5년 초과	합 계
<자 산>							
현금및예치금	19,220,857	370,211	44,167	11,737	-	-	19,646,972
당기손익-공정가치측정유가증권	14,743,179	1,610,881	69,860	217,288	20,113	-	16,661,098
파생상품자산	1,980,697	48,888	62,652	108,511	605,248	466,125	3,273,899
상각후원가측정대출채권	15,837,191	27,017,038	37,175,127	63,049,560	75,319,678	56,277,160	274,675,754
당기손익-공정가치측정대출채권	239	659,252	9,758	55,527	156,642	-	881,417
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	37,666,782	-	-	-	-	1,999,268	39,566,050
상각후원가측정유가증권	1,109,057	1,832,829	1,423,783	1,757,082	14,133,055	372,016	20,627,822
기타금융자산	10,792,909	-	1,168	148,905	6,375	2,381,850	13,331,207
자산 합계	101,350,889	31,538,659	38,786,515	65,348,608	90,241,109	61,396,419	388,664,199
<부 채>							
예수부채	137,669,480	28,679,009	35,393,493	56,583,403	7,492,413	986,932	266,804,730
당기손익-공정가치측정금융부채	437,324	1,098	12,095	10,455	48,609	-	509,579
파생상품부채	1,883,833	35,095	45,477	84,498	495,868	321,736	2,856,505
차입부채	4,040,319	2,838,630	2,522,273	3,316,213	3,713,152	1,156,444	17,587,031
사채	981,430	2,218,141	3,756,325	6,398,548	20,457,735	3,987,936	37,780,115
기타금융부채	17,582,007	26,239	37,000	138,792	221,594	2,186,718	20,192,350
부채 합계	162,574,393	33,798,210	41,766,663	66,531,909	32,419,369	8,641,766	345,730,310

상기에 표시된 금액은 금융자산 및 금융부채의 원금 및 이자 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 당행의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다. 즉시 처분가능한 당기손익-공정가치 측정 금융상품과 처분제한된 자산을 제외한 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품은 1개월 이내 최단기로 분류하였습니다.

(2) 난외항목의 잔존기간

당행이 제공한 사채발행, 유자담보 등 금융보증에 해당하는 지급보증, 대출약정 및 기타 신용공여의 경우 약정만기가 존재하나, 거래상대방이 지급을 요청하는 경우 즉시 지급을 이행하여야 합니다.

당기말과 전기말 현재 관련 난외항목의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
금융보증	8,857,606	9,116,456
대출약정 및 기타 신용관련 부채	97,162,880	92,735,650
합 계	106,020,486	101,852,106

3-4. 금융상품의 공정가치 측정

활성시장에서 거래되는 금융상품의 공정가치는 보고기간 말 현재 공시되는 시장가격에 기초하여 산정됩니다. 당행이 보유하고 있는 금융자산의 공시되는 시장가격은 매매중개기관의 공시가격(Dealer price quotations)에 기초합니다.

활성시장에서 거래되지 아니하는 금융상품(예: 장외파생상품)의 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하거나, 독립적인 외부 전문평가기관의 평가결과를 이용합니다.

당행은 다양한 평가기법을 활용하고 있으며 보고기간 말 현재 시장상황에 근거하여 합리적인 가정을 수립하고 있습니다.

당행이 사용하는 공정가치 평가기법은 합리적인 판단력과 거래의사가 있는 독립된 당사자 사이의 최근 거래를 사용하는 방법, 실질적으로 동일한 다른 금융상품의 현행 공정가치를 이용할 수 있다면 이를 참조하는 방법, 추정현금흐름 할인방법, 옵션가격결정모형 등이 있습니다. 예를 들어 이자율스왑의 공정가치는 미래예상현금흐름의 현재가치로 계산되며 외환선도계약의 공정가치는 보고기간 말의 고시선도환율을 적용하여 산출됩니다.

당행은 금융상품의 공정가치를 다음의 3가지 수준으로 분류하여 공시합니다.
- 수준 1 : 활성시장에서 공시되는 가격을 공정가치로 측정하는 금융상품의 경우, 동 금융상품의 공정가치는 수준 1로 분류하고 있습니다.
- 수준 2 : 평가기법을 사용하여 금융상품의 공정가치를 측정하는 경우, 유의적인 투입변수가 시장에서 관측한 정보에 기초한다면 동 금융상품의 공정가치는 수준 2로 분류하고 있습니다.
- 수준 3 : 평가기법을 사용하여 금융상품의 공정가치를 측정하는 경우, 유의적인 투입변수가 시장에서 관측불가능한 정보에 기초한다면 동 금융상품의 공정가치는 수준 3으로 분류하고 있습니다.

(1) 공정가치로 측정하는 금융상품

1) 당기말과 전기말 현재 재무상태표에서 공정가치로 측정하는 금융상품의 공정가치 서열체계의 수준별 내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
당기손익-공정가치측정 대출채권	대출채권	-	708,111	136,358	844,469
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	276,258	16,927,522	2,182,532	19,386,312
	지분증권	44,747	-	104,342	149,089
	금/은예치금	188,339	-	-	188,339
	소 계	509,344	16,927,522	2,286,874	19,723,740
파생상품자산	매매목적	5	4,260,009	2,228	4,262,242
	위험회피목적	-	318,499	794	319,293
	소 계	5	4,578,508	3,022	4,581,535
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	9,110,092	28,527,310	-	37,637,402
	지분증권	171,614	-	457,996	629,610
	소 계	9,281,706	28,527,310	457,996	38,267,012
금융자산 합계		9,791,055	50,741,451	2,884,250	63,416,756
당기손익-공정가치측정 금융부채	금/은예수부채	539,564	-	-	539,564
파생상품부채	매매목적	-	4,063,948	4,087	4,068,035
	위험회피목적	-	17,909	102,819	120,728
	소 계	-	4,081,857	106,906	4,188,763
금융부채 합계		539,564	4,081,857	106,906	4,728,327

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
당기손익-공정가치측정 대출채권	대출채권	-	686,446	182,545	868,991
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	823,666	14,111,811	1,550,164	16,485,641
	지분증권	11,760	-	50,967	62,727
	금/은예치금	111,715	-	-	111,715
	소 계	947,141	14,111,811	1,601,131	16,660,083
파생상품자산	매매목적	-	1,948,832	4,457	1,953,289
	위험회피목적	-	151,810	2,776	154,586
	소 계	-	2,100,642	7,233	2,107,875
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	9,394,007	29,472,824	-	38,866,831
	지분증권	183,078	-	408,056	591,134
	소 계	9,577,085	29,472,824	408,056	39,457,965
금융자산 합계		10,524,226	46,371,723	2,198,965	59,094,914
당기손익-공정가치측정 금융부채	매도유가증권	40,320	-	-	40,320
	금/은예수부채	467,761	-	-	467,761
	소 계	508,081	-	-	508,081
파생상품부채	매매목적	197	1,675,184	4,240	1,679,621
	위험회피목적	-	20,329	189,750	210,079
	소 계	197	1,695,513	193,990	1,889,700
금융부채 합계		508,278	1,695,513	193,990	2,397,781

2) 당기와 전기 중 공정가치로 측정하는 금융상품 중 수준 1과 수준 2 사이의 이동 금액은 없습니다.

3) 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 내역

당기와 전기 중 공정가치 수준 3에 해당되는 금융상품의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	당기손익-공정가치측정 대출채권	당기손익-공정가치측정 유가증권	기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	순파생상품	합 계
기초금액	182,545	1,601,132	408,056	(186,757)	2,004,976
총손익					
당기손익인식금액(주1)	2,303	81,321	-	82,201	165,825
기타포괄손익인식금액	-	-	(10,584)	-	(10,584)
매입/발행	-	769,905	60,538	(68)	830,375
결제	(48,490)	(165,484)	(14)	94	(213,894)
수준 3으로의 이동(주3)	-	-	-	625	625
수준 3으로부터의 이동(주3)	-	-	-	21	21
기말금액	136,358	2,286,874	457,996	(103,884)	2,777,344

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	당기손익-공정가치측정 대출채권	당기손익-공정가치측정 유가증권	기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	순파생상품	합 계
기초금액	237,241	1,123,429	301,991	(356,517)	1,306,144
총손익					
당기손익인식금액(주1)	38	33,549	-	106,279	139,866
기타포괄손익인식금액	-	-	20,490	-	20,490
매입/발행	96,171	592,265	92,861	(561)	780,736
결제	(150,905)	(156,758)	-	63,828	(243,835)
기타(주2)	-	-	(7,286)	-	(7,286)
수준 3으로의 이동(주3)	-	11,906	-	248	12,154
수준 3으로부터의 이동(주3)	-	(3,260)	-	(34)	(3,294)
기말금액	182,545	1,601,131	408,056	(186,757)	2,004,975

(주1) 당기와 전기 중 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 변동내역 중 당기손익으로 인식된 금액과 보고기간 말 현재 보유하고 있는 금융상품 관련 당기손익 인식액은 포괄손익계산서상 다음과 같은 개별항목으로 표시되고 있습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기		제188(전)기	
	당기손익 인식금액	보고기간 말 보유 금융상품관련 당기손익 인식액	당기손익 인식금액	보고기간 말 보유 금융상품관련 당기손익 인식액
당기손익-공정가치측정금융상품관련손익	80,876	81,078	34,055	33,363
기타영업손익	84,949	19,065	105,811	105,811
합 계	165,825	100,143	139,866	139,174

(주2) 관계기업 등에 대한 투자자산으로 대체되었습니다.

(주3) 해당 금융상품에 대한 관측가능한 시장 자료의 이용가능여부가 변경됨에 따라 수준 간 이동이 발생하였습니다. 당행은 수준 간 이동을 발생시키는 사건이나 상황의 변동이 일어난 보고기간 말에 수준의 변동을 인식합니다.

4) 공정가치 평가기법 및 투입변수

① 당기말과 전기말 현재 공정가치 수준 2로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 사용된 평가기법과 투입변수 및 장부금액은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액	평가방법	투입변수
당기손익-공정가치측정대출채권		708,111	현금흐름할인모형	할인율
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	16,927,522	현금흐름할인모형 순자산가치평가	할인율 주식, 채권 등 기초자산 가격
파생상품자산	매매목적	4,260,009	옵션모형 현금흐름할인모형	할인율, 환율, 변동성, 주가 및 상품지수 등
	위험회피목적	318,499		
	소 계	4,578,508		
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권	채무증권	28,527,310	현금흐름할인모형	할인율
금융자산 합계		50,741,451		
파생상품부채	매매목적	4,063,948	옵션모형 현금흐름할인모형	할인율, 환율, 변동성, 주가 및 상품지수 등
	위험회피목적	17,909		
	소 계	4,081,857		
금융부채 합계		4,081,857		

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액	평가방법	투입변수
당기손익-공정가치측정대출채권		686,446	현금흐름할인모형	할인율
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	14,111,811	현금흐름할인모형 순자산가치평가	할인율 주식, 채권 등 기초자산 가격
파생상품자산	매매목적	1,948,832	옵션모형 현금흐름할인모형	할인율, 환율, 변동성, 주가 및 상품지수 등
	위험회피목적	151,810		
	소 계	2,100,642		
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권	채무증권	29,472,824	현금흐름할인모형	할인율
금융자산 합계		46,371,723		
파생상품부채	매매목적	1,675,184	옵션모형 현금흐름할인모형	할인율, 환율, 변동성, 주가 및 상품지수 등
	위험회피목적	20,329		
	소 계	1,695,513		
금융부채 합계		1,695,513		

② 당행은 매 보고기간말에 그룹 자산의 공정가치를 결정하기 위해 외부의 독립적이고 자격을 갖춘 평가사의 평가값 혹은 내부평가모형의 평가값을 사용하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 사용된 평가기법 및 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수는 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

금융상품	가치평가기법	종류	장부금액	투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	범위	관측가능하지 않은 투입변수의 공정가치에 대한 영향
당기손익-공정가치측정 대출채권	옵션모형(주1)	대출채권	136,359	기초자산변동성 할인율	기초자산의 변동성	17.61%~45.68%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
당기손익-공정가치측정 유가증권	순자산가치법 옵션모형(주1)	채무증권	2,192,532	기초자산의 변동성 할인율	기초자산의 변동성	18.99%~26.45%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
	현금흐름할인모형 유사기업비교법	지분증권	104,342	할인율, 영구성장률 주가	할인율 영구성장률	5.83%~16.87% 1.00%	할인율 하락에 따라 공정가치 상승 성장률 상승에 따라 공정가치 상승
	소 계		2,296,874				
파생상품자산	옵션모형(주2)	주식 및 환율 관련	1,144	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	4.30%~8.46%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
	옵션모형(주2)	이자율관련	1,878	기초자산의 변동성 회귀계수, 상관계수 금리	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.47%~0.62% 0.30%~0.59% 47.92%~90.34%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 거래상품과 시장상황의 영향으로 인하여 회귀계수 및 상관계수 변동에 따라 공정가치 증가 혹은 감소
	소 계		3,022				
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	순자산가치법 현금흐름할인모형 유사기업비교법 옵션모형(주1)	지분증권	457,996	기초자산의 변동성 할인율, 영구성장률 주가	기초자산의 변동성 할인율 영구성장률	22.11% 8.94%~19.05% 1.00%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승 성장률 상승에 따라 공정가치 상승
금융자산 합계			2,894,250				
파생상품부채	옵션모형(주2)	주식 및 환율 관련	4,087	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	4.30%~29.32%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
	옵션모형(주2)	이자율관련	102,819	기초자산의 변동성 회귀계수, 상관계수 금리	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.47%~0.62% 0.30%~0.63% 20.13%~90.34%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 거래상품과 시장상황의 영향으로 인하여 회귀계수 및 상관계수 변동에 따라 공정가치 증가 혹은 감소
	소 계		106,906				
금융부채 합계			106,906				

(주1) 옵션모형은 Binomial Tree 및 LSMC 모델입니다.

(주2) 파생상품 공정가치를 측정하기 위해 적용된 옵션모형은 Black-Scholes 모델, Hull-White 모델 등을 포함하고 있으며, 상품 유형에 따라 일부 상품에 대해서는 몬테카를로 시뮬레이션(Monte Carlo simulation) 등의 방법을 적용하고 있습니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

금융상품	가치평가기법	종류	장부금액	투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	범위	관측가능하지 않은 투입변수의 공정가치에 대한 영향
당기손익-공정가치측정 대출채권	옵션모형(주1)	대출채권	182,545	기초자산변동성 할인율	기초자산의 변동성	13.21%~48.36%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
당기손익-공정가치측정 유가증권	순자산가치법 옵션모형(주1)	채무증권	1,550,164	기초자산의 변동성 할인율	기초자산의 변동성	19.99%~23.41%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
	현금흐름할인모형 유사기업비교법	지분증권	50,967	할인율, 영구성장률 주가	할인율 영구성장률	5.08%~15.42% 0.00%	할인율 하락에 따라 공정가치 상승 성장률 상승에 따라 공정가치 상승
	소 계		1,601,131				
파생상품자산	옵션모형(주2)	주식 및 환율 관련	2,844	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	1.51%~22.24%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
	옵션모형(주2)	이자율관련	4,389	기초자산의 변동성 회귀계수, 상관계수 금리	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.50%~0.67% 1.30%~1.57% 59.53%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 거래상품과 시장상황의 영향으로 인하여 회귀계수 및 상관계수 변동에 따라 공정가치 증가 혹은 감소
	소 계		7,233				
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	현금흐름할인모형	지분증권	408,058	할인율, 영구성장률	할인율 영구성장률	7.79%~19.21% 0.00%	할인율 하락에 따라 공정가치 상승 성장률 상승에 따라 공정가치 상승
금융자산 합계			2,198,965				
파생상품부채	옵션모형(주2)	주식 및 환율 관련	3,141	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	1.51%~22.24%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
	옵션모형(주2)	이자율관련	190,849	기초자산의 변동성 회귀계수, 상관계수 금리	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.50%~0.67% 1.30%~2.77% 45.08%~90.34%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 거래상품과 시장상황의 영향으로 인하여 회귀계수 및 상관계수 변동에 따라 공정가치 증가 혹은 감소
	소 계		193,990				
금융부채 합계			193,990				

(주1) 옵션모형은 Binominal Tree 모델입니다.

(주2) 파생상품 공정가치를 측정하기 위해 적용된 옵션모형은 Black-Scholes 모델, Hull-White 모델 등을 포함하고 있으며, 상품 유형에 따라 일부 상품에 대해서는 몬테카를로 시뮬레이션(Monte Carlo simulation) 등의 방법을 적용하고 있습니다.

5) 관측가능하지 않은 투입변수의 변경에 대한 민감도

당기말과 전기말 현재 수준 3으로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 관측가능하지 않은 투입변수를 합리적으로 대체가능한 다른 투입변수로 변경하는 경우 당기손익 또는 기타포괄손익 등으로 인식되는 변동의 효과는 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

금융상품 종류(주1)		당기손익		기타포괄손익	
		유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치측정대출채권(주2)		3,567	(2,764)	-	-
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권(주2)	139	(108)	-	-
	지분증권(주3)	5,717	(3,991)	-	-
파생상품자산(주2)	주식 및 환율관련	78	(75)	-	-
	이자율관련	18	(33)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권(주3)	지분증권	-	-	11,043	(7,460)
금융자산 합계		9,519	(6,971)	11,043	(7,460)
파생상품부채(주2)	주식 및 환율관련	75	(78)	-	-
	이자율관련	3,841	(5,163)	-	-
금융부채 합계		3,916	(5,241)	-	-

(주1) 수준 3으로 분류된 금융상품 중 2,606,781백만원은 투입변수의 변동에 따른 민감도 산출이 실무적으로 불가능하여, 민감도 공시에서 제외하였습니다.

(주2) 주요 관측불가능한 투입변수의 기초자산의 변동성 또는 상관계수 등을 10%만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주3) 주요 관측불가능한 투입변수의 성장률을 0%~1%로 적용하고, 할인율을 기존 할인율 대비-1%p~1%p 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

금융상품 종류(주1)		당기손익		기타포괄손익	
		유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치측정대출채권(주2)		9,925	(3,431)	-	-
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권(주2)	790	(534)	-	-
	지분증권(주3)	10,096	(2,485)	-	-
파생상품자산(주2)	주식 및 환율관련	9	(9)	-	-
	이자율관련	543	(1,151)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권(주3)	지분증권	-	-	16,228	(7,943)
금융자산 합계		21,363	(7,610)	16,228	(7,943)
파생상품부채(주2)	주식 및 환율관련	16	(21)	-	-
	이자율관련	7,119	(10,597)	-	-
금융부채 합계		7,135	(10,618)	-	-

(주1) 수준 3으로 분류된 금융상품 중 1,550,164백만원은 투입변수의 변동에 따른 민감도 산출이 실무적으로 불가능하여, 민감도 공시에서 제외하였습니다.

(주2) 주요 관측불가능한 투입변수의 기초자산의 변동성 또는 상관계수 등을 10%만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주3) 주요 관측불가능한 투입변수의 성장률을 0%~1%로 적용하고, 할인율을 기존 할인율 대비 -1%p~1%p 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(2) 상각후원가로 측정하는 금융상품

1) 당행이 상각후원가로 측정하는 금융상품의 공정가치 산출 방법은 다음과 같습니다.

계정과목	공정가치 산출 방법
현금및예치금	현금은 장부금액과 공정가치가 동일하며 예치금은 변동이자율 예치금과 초단기성인 익일 예치금이 대부분이므로 공정가치의 대용치로 장부금액을 사용하였습니다.
상각후원가 측정 대출채권	상각후원가 측정 대출채권의 공정가치는 수취할 것으로 예상되는 기대 현금흐름을 시장이자율과 차주의 신용위험 등을 고려한 할인율로 할인하여 산출하였습니다.
상각후원가 측정 유가증권	외부전문평가기관이 시장정보를 이용하여 산출한 평가금액을 이용하고 있습니다. 외부전문평가기관은 활성시장 가격을 기초로 공정가치를 산출하며, 공시가격이 없는 경우 DCF모형을 사용하여 공정가치를 산출하고 있습니다.
예수부채 및 차입부채	요구불예수부채, 어음관리계좌수탁금, 콜머니는 초단기성 부채로 장부금액을 공정가치로 평가하였으며, 나머지 예수부채와 차입부채는 계약상 현금흐름을 시장이자율에 잔여위험을 고려한 할인율로 할인한 현재가치를 공정가치로 산출하였습니다.
사채	외부전문평가기관이 시장정보를 이용하여 산출한 평가금액을 이용하고 있으며, DCF모형을 사용하여 공정가치를 산출하고 있습니다.
기타금융자산 및 기타금융부채	현물환 및 미회수·미지급 내국환 등 단기성 및 경과성 계정의 경우 장부금액을 공정가치로 평가하였으며, 나머지 기타금융상품의 경우 계약상 현금흐름을 시장이자율에 잔여위험을 고려한 할인율로 할인한 현재가치를 공정가치로 산출하였습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 상각후원가로 측정하는 금융상품의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액				공정가치
		잔액	미상각잔액	충당금	합계	
현금및예치금	현금	1,635,696	-	-	1,635,696	1,635,696
	예치금	21,168,223	-	(3,888)	21,164,335	21,164,335
	소 계	22,803,919	-	(3,888)	22,800,031	22,800,031
상각후원가측정 대출채권	가계대출	126,456,195	406,780	(276,041)	126,586,934	126,610,343
	기업대출	139,953,385	93,179	(1,125,317)	138,921,247	139,974,326
	공공및기타자금대출	3,594,089	2,188	(22,450)	3,573,827	3,599,911
	은행간자금대출	5,582,082	-	(6,452)	5,575,630	5,586,932
	소 계	275,585,751	502,147	(1,430,260)	274,657,638	275,771,512
상각후원가측정 유가증권	국공채	12,207,719	-	(386)	12,207,333	12,523,176
	금융채	2,133,123	-	(489)	2,132,634	2,142,158
	회사채	4,724,556	-	(2,133)	4,722,423	4,783,110
	소 계	19,065,398	-	(3,008)	19,062,390	19,448,444
기타금융자산		10,876,637	(26,668)	(20,356)	10,829,613	10,850,089
금융자산 합계		328,331,705	475,479	(1,457,512)	327,349,672	328,870,076
예수부채	요구불예수부채	141,428,780	-	-	141,428,780	141,428,780
	기한부예수부채	134,582,244	-	-	134,582,244	134,624,201
	양도성예금증서	4,869,513	-	-	4,869,513	4,886,255
	발행어음예수부채	6,226,937	-	-	6,226,937	6,226,855
	어음관리계좌수탁금	4,006,319	-	-	4,006,319	4,006,318
	기타	18,763	-	-	18,763	18,765
	소 계	291,132,556	-	-	291,132,556	291,191,174
차입부채	콜머니	1,393,820	-	-	1,393,820	1,393,820
	매출어음	10,706	-	-	10,706	10,696
	환매조건부채권매도	159,432	-	-	159,432	159,432
	일반차입부채	18,829,738	(304)	-	18,829,434	18,873,465
	소 계	20,393,696	(304)	-	20,393,392	20,437,413
사채	원화사채	25,507,363	(14,599)	-	25,492,764	25,744,972
	외화사채	6,707,168	(28,946)	-	6,678,222	6,812,327
	소 계	32,214,531	(43,545)	-	32,170,986	32,557,299
기타금융부채		21,068,865	(13,513)	-	21,055,352	21,057,551
금융부채 합계		364,809,648	(57,362)	-	364,752,286	365,243,437

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액				공정가치
		잔액	미상각잔액	충당금	합계	
현금및예치금	현금	2,430,026	-	-	2,430,026	2,430,026
	예치금	17,213,277	-	(3,443)	17,209,834	17,209,834
	소 계	19,643,303	-	(3,443)	19,639,860	19,639,860
상각후원가측정 대출채권	가계대출	116,047,478	415,113	(273,063)	116,189,528	116,592,611
	기업대출	125,541,959	81,819	(1,007,746)	124,616,032	125,557,893
	공공및기타자금대출	3,189,535	1,847	(13,980)	3,177,402	3,195,896
	은행간자금대출	3,210,012	-	(6,215)	3,203,797	3,216,550
	소 계	247,988,984	498,779	(1,301,004)	247,186,759	248,562,950
상각후원가측정 유가증권	국공채	12,201,742	-	(578)	12,201,164	12,450,504
	금융채	3,063,779	-	(427)	3,063,352	3,070,664
	회사채	4,060,797	-	(2,128)	4,058,669	4,112,624
	소 계	19,326,318	-	(3,133)	19,323,185	19,633,792
기타금융자산		13,331,206	(35,113)	(16,262)	13,279,831	13,296,287
금융자산 합계		300,289,811	463,666	(1,323,842)	299,429,635	301,132,889
예수부채	요구불예수부채	109,483,607	-	-	109,483,607	109,483,607
	기한부예수부채	136,891,495	-	-	136,891,495	136,897,778
	양도성예금증서	8,602,208	-	-	8,602,208	8,607,267
	발행어음예수부채	4,747,587	-	-	4,747,587	4,747,425
	어음관리계좌수탁금	3,987,372	-	-	3,987,372	3,987,372
	기타	20,477	-	-	20,477	20,477
	소 계	263,732,746	-	-	263,732,746	263,743,926
차입부채	콜머니	671,910	-	-	671,910	671,910
	매출어음	19,070	-	-	19,070	19,035
	환매조건부채권매도	103,489	-	-	103,489	103,489
	일반차입부채	16,518,309	(919)	-	16,517,390	16,554,299
	소 계	17,312,778	(919)	-	17,311,859	17,348,733
사채	원화사채	28,813,343	(40,736)	-	28,772,607	29,062,431
	외화사채	6,837,089	(34,331)	-	6,802,758	6,900,373
	소 계	35,650,432	(75,067)	-	35,575,365	35,962,804
기타금융부채		20,210,818	(24,568)	-	20,186,250	20,195,106
금융부채 합계		336,906,774	(100,554)	-	336,806,220	337,250,569

3) 당기말과 전기말 현재 재무상태표에서 공정가치로 측정되지는 않으나 공정가치가 공시되는 금융자산부채의 평가수준별 공정가치의 내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및예치금	현금	1,635,696	-	-	1,635,696
	예치금	-	21,164,335	-	21,164,335
	소 계	1,635,696	21,164,335	-	22,800,031
상각후원가측정 대출채권	가계대출	-	-	126,610,343	126,610,343
	기업대출	-	-	139,974,326	139,974,326
	공공및기타자금대출	-	-	3,599,911	3,599,911
	은행간자금대출	-	1,397,540	4,189,392	5,586,932
	소 계	-	1,397,540	274,373,972	275,771,512
상각후원가측정 유가증권	국공채	1,794,939	10,728,237	-	12,523,176
	금융채	1,070,220	1,071,938	-	2,142,158
	회사채	-	4,783,110	-	4,783,110
	소 계	2,865,159	16,583,285	-	19,448,444
기타금융자산		-	8,236,819	2,613,270	10,850,089
금융자산 합계		4,500,855	47,381,979	276,987,242	328,870,076
예수부채	요구불예수부채	-	141,428,780	-	141,428,780
	기한부예수부채	-	-	134,624,201	134,624,201
	양도성예금증서	-	-	4,886,255	4,886,255
	발행어음예수부채	-	-	6,226,855	6,226,855
	어음관리계좌수탁금	-	4,006,318	-	4,006,318
	기타	-	-	18,765	18,765
	소 계	-	145,435,098	145,756,076	291,191,174
차입부채	콜머니	-	1,393,820	-	1,393,820
	매출어음	-	-	10,696	10,696
	환매조건부채권매도	-	-	159,432	159,432
	일반차입부채	-	-	18,873,465	18,873,465
	소 계	-	1,393,820	19,043,593	20,437,413
사채	원화사채	-	24,199,090	1,545,882	25,744,972
	외화사채	-	6,812,327	-	6,812,327
	소 계	-	31,011,417	1,545,882	32,557,299
기타금융부채		-	9,927,096	11,130,455	21,057,551
금융부채 합계		-	187,767,431	177,476,006	365,243,437

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및예치금	현금	2,430,026	-	-	2,430,026
	예치금	-	17,209,834	-	17,209,834
	소 계	2,430,026	17,209,834	-	19,639,860
상각후원가측정 대출채권	가계대출	-	-	116,592,611	116,592,611
	기업대출	-	-	125,557,893	125,557,893
	공공및기타자금대출	-	-	3,195,896	3,195,896
	은행간자금대출	-	519,200	2,697,350	3,216,550
	소 계	-	519,200	248,043,750	248,562,950
상각후원가측정 유가증권	국공채	1,234,229	11,216,275	-	12,450,504
	금융채	2,252,484	818,180	-	3,070,664
	회사채	-	4,112,624	-	4,112,624
	소 계	3,486,713	16,147,079	-	19,633,792
기타금융자산		-	10,697,218	2,599,069	13,296,287
금융자산 합계		5,916,739	44,573,331	250,642,819	301,132,889
예수부채	요구불예수부채	-	109,483,607	-	109,483,607
	기한부예수부채	-	-	136,897,778	136,897,778
	양도성예금증서	-	-	8,607,267	8,607,267
	발행어음예수부채	-	-	4,747,425	4,747,425
	어음관리계좌수탁금	-	3,987,372	-	3,987,372
	기타	-	-	20,477	20,477
	소 계	-	113,470,979	150,272,947	263,743,926
차입부채	콜머니	-	671,910	-	671,910
	매출어음	-	-	19,035	19,035
	환매조건부채권매도	-	-	103,489	103,489
	일반차입부채	-	-	16,554,299	16,554,299
	소 계	-	671,910	16,676,823	17,348,733
사채	원화사채	-	27,005,137	2,057,294	29,062,431
	외화사채	-	6,900,373	-	6,900,373
	소 계	-	33,905,510	2,057,294	35,962,804
기타금융부채		-	7,822,152	12,372,954	20,195,106
금융부채 합계		-	155,870,551	181,380,018	337,250,569

4) 당기말과 전기말 현재 공정가치 공시를 위하여 사용된 평가기법 및 투입변수는 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

공정가치수준	구 분	공정가치(주1)	평가모형	투입변수
수준 2	상각후원가측정유가증권	16,583,285	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	상각후원가측정대출채권	274,373,972		할인율, 신용스프레드, 조기상환율
	기타금융자산	2,613,270		할인율
금융자산 합계		293,570,527		
수준 2	사채	31,011,417	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	예수부채(주1)	145,688,332		할인율
	차입부채(주1)	11,343,735		할인율
	사채	1,545,882		할인율, 회귀계수, 상관계수
	기타금융부채	11,130,455		할인율
금융부채 합계		200,719,821		

(주1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 항목과 관련한 평가기법과 투입변수는 공시하지 않습니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

공정가치수준	구 분	공정가치(주1)	평가모형	투입변수
수준 2	상각후원가측정유가증권	16,147,079	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	상각후원가측정대출채권	248,043,750		할인율, 신용스프레드, 조기상환율
	기타금융자산	2,599,069		할인율
금융자산 합계		266,789,898		
수준 2	사채	33,905,510	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	예수부채(주1)	150,227,116		할인율
	차입부채(주1)	11,623,276		할인율
	사채	2,057,294		할인율, 회귀계수, 상관계수
	기타금융부채	12,372,954		할인율
금융부채 합계		210,186,150		

(주1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 항목과 관련한 평가기법과 투입변수는 공시하지 않습니다.

(3) 이연대상 거래일 손익

당기와 전기 중 공정가치로 측정되는 금융상품의 최초인식시 발생한 거래일(Day 1) 손익의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	기초금액	신규거래	손익인식	기말금액
당기손익-공정가치측정대출채권	(5,753)	-	3,500	(2,253)
주식옵션	88	-	(52)	36
합 계	(5,665)	-	3,448	(2,217)

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	기초금액	신규거래	손익인식	기말금액
당기손익-공정가치측정대출채권	(4,510)	(3,825)	2,582	(5,753)
당기손익-공정가치측정유가증권	4	2	(6)	-
주식옵션	-	101	(13)	88
합 계	(4,506)	(3,722)	2,563	(5,665)

(4) 금융상품의 범주별 분류

금융자산과 금융부채는 공정가치 또는 상각후원가로 측정됩니다. 당기말과 전기말현재 각 금융자산과 금융부채의 범주별 장부금액은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

금융자산	당기손익-공정가치측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치측정 지정금융자산	상각후원가측정 금융자산	위험회피 파생상품자산	합 계
예치금	-	-	-	21,164,335	-	21,164,335
당기손익-공정가치측정유가증권	19,723,740	-	-	-	-	19,723,740
파생상품자산	4,262,242	-	-	-	319,293	4,581,535
당기손익-공정가치측정대출채권	844,469	-	-	-	-	844,469
상각후원가측정대출채권	-	-	-	274,657,638	-	274,657,638
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	-	37,637,403	629,609	-	-	38,267,012
상각후원가측정유가증권	-	-	-	19,062,390	-	19,062,390
기타금융자산	-	-	-	10,829,613	-	10,829,613
합 계	24,830,451	37,637,403	629,609	325,713,976	319,293	389,130,732

(단위: 백만원)

금융부채	당기손익-공정가치 측정금융부채	상각후원가 측정금융부채	위험회피 파생상품부채	합 계
예수부채	-	291,132,556	-	291,132,556
당기손익-공정가치측정금융부채	539,564	-	-	539,564
파생상품부채	4,068,035	-	120,728	4,188,763
차입부채	-	20,393,392	-	20,393,392
사채	-	32,170,986	-	32,170,986
기타금융부채	-	21,055,352	-	21,055,352
합 계	4,607,599	364,752,286	120,728	369,480,613

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

금융자산	당기손익-공정가치측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치측정 지정금융자산	상각후원가측정 금융자산	위험회피 파생상품자산	합 계
예치금	-	-	-	17,209,834	-	17,209,834
당기손익-공정가치측정유가증권	16,660,083	-	-	-	-	16,660,083
파생상품자산	1,953,299	-	-	-	154,588	2,107,875
당기손익-공정가치측정대출채권	888,991	-	-	-	-	888,991
상각후원가측정대출채권	-	-	-	247,188,759	-	247,188,759
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	-	38,866,831	591,134	-	-	39,457,965
상각후원가측정유가증권	-	-	-	19,323,185	-	19,323,185
기타금융자산	-	-	-	13,279,831	-	13,279,831
합 계	19,482,373	38,866,831	591,134	296,999,609	154,588	356,094,523

(단위: 백만원)

금융부채	당기손익-공정가치 측정금융부채	상각후원가 측정금융부채	위험회피 파생상품부채	합 계
예수부채	-	263,732,746	-	263,732,746
당기손익-공정가치측정금융부채	508,081	-	-	508,081
파생상품부채	1,679,621	-	210,079	1,889,700
차입부채	-	17,311,859	-	17,311,859
사채	-	35,575,365	-	35,575,365
기타금융부채	-	20,186,250	-	20,186,250
합 계	2,187,702	336,806,220	210,079	339,204,001

당기와 전기 중 금융상품 범주 간 재분류가 이루어진 금융상품은 없습니다.

(5) 금융수익과 금융원가

당기와 전기 중 금융수익과 금융원가의 상세내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	이자수익(비용)	수수료수익(비용)	신용손실충당금 환입(전입)	기타	합 계	기타포괄손익
예치금	33,297	-	(750)	-	32,547	-
당기손익-공정가치측정유가증권	197,508	7,630	-	179,623	384,761	-
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	555,424	-	(4,185)	228,782	780,021	301
상각후원가측정유가증권	396,717	-	(38)	-	396,679	-
당기손익-공정가치측정대출채권	9,440	-	-	14,027	23,467	-
상각후원가측정대출채권	7,346,883	73,180	(585,793)	(3,787)	6,850,483	-
기타금융자산	51,810	126,145	862	-	178,817	-
당기손익-공정가치측정금융부채	-	523	-	-	523	-
상각후원가측정금융부채	(3,356,520)	(86)	-	(248,248)	(3,604,854)	31,239
순위험회피파생상품	-	-	-	233,008	233,008	-
난외항목충당부채	-	-	(21,994)	-	(21,994)	-
합 계	5,234,559	207,392	(591,798)	403,405	5,253,558	31,540

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	이자수익(비용)	수수료수익(비용)	신용손실충당금 환입(전입)	기타	합 계	기타포괄손익
예치금	81,438	-	4,189	-	85,627	-
당기손익-공정가치측정 유가증권	218,150	10,327	-	196,843	425,320	-
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	669,707	-	(4,853)	117,484	782,338	114,205
상각후원가측정유가증권	421,000	-	507	-	421,507	-
당기손익-공정가치측정대출채권	16,254	-	-	13,213	29,467	-
상각후원가측정대출채권	8,156,271	54,168	(309,140)	(18,817)	7,883,480	-
기타금융자산	66,535	152,731	(766)	-	218,500	-
당기손익-공정가치측정금융부채	-	(52)	-	-	(52)	-
상각후원가측정금융부채	(4,379,977)	(76)	-	(380,429)	(4,759,482)	(11,739)
순위험회피파생상품	-	-	-	377,121	377,121	-
난외항목충당부채	-	-	(495)	-	(495)	-
합 계	5,250,378	217,098	(309,558)	305,415	5,463,331	102,466

3-5. 자본위험관리

은행에 대한 자기자본 규제제도는 1980년대 금융규제완화에 따른 금융기관의 위험 증가에 따라, 은행의 건전성을 확보하고, 예금자 보호와 국제 금융질서의 안정성을 확보하기 위하여 BIS 회원국가를 중심으로 1988년에 도입되었습니다. 최초의 바젤 협약이 도입된 이후 규제 자기자본 요구량이 은행이 보유한 리스크를 보다 잘 반영할 수 있는 방향으로 발전되어 왔습니다. 바젤위원회(BCBS: Basel Committee on Banking Supervision)는 글로벌 금융위기 이후 은행 시스템의 복원력 강화를 위하여 바젤 III 기준을 마련하여 발표하였고, 우리나라는 은행업감독규정 개정을 통해 2013년12월 1일부터 기존보다 강화된 자본규제인 바젤 III를 시행하고 있습니다. 동 기준은 당행을 포함한 국내은행이 보통주자본비율, 기본자본비율, 총자기자본비율에 대해 시행일로부터 단계적으로 각각 일정비율 이상을 유지할 것을 의무화하고 있으며, 당행은 국내은행의 감독기구인 금융감독원에 은행 관련 법규에 따른 자기자본비율의 준수 여부를 보고하고 있습니다.

상기의 감독 법규에 따라 당행이 관리하는 규제자본은 아래의 두 분류로 구분됩니다.

(1) Tier 1 capital (기본자본: 보통주자본+기타기본자본)

1) 보통주자본: 은행의 손실을 가장 먼저 보전할 수 있으며 은행 청산시 최후순위이고 청산시를 제외하고는 상환되지 않는 자본으로 보통주, 자본잉여금, 이익잉여금(대손준비금 제외), 기타포괄손익누계액, 기타자본잉여금, 자본조정, 은행인 종속기업의 비지배주주지분의 일부 금액 등을 포함합니다.

2) 기타기본자본: 영구적 성격의 인정요건을 충족하는 자본증권 및 이와 관련된 자본잉여금, 종속기업이 발행한 기타기본자본의 외부투자자 보유금액 중 일부 금액 등을 포함합니다.

(2) Tier 2 capital (보완자본)

청산시 은행의 손실을 보전할 수 있는 인정요건을 충족하는 자본증권 및 이와 관련된 자본잉여금, 종속기업이 발행한 보완자본의 외부투자자 보유금액 중 일부 금액, 그리고 대손충당금 중 바젤 III 요건을 충족하는 일부 금액 등을 포함합니다.

당행은 자기자본(상기의 기본자본과 보완자본의 합에서 공제항목을 차감한 금액)을 위험가중자산으로 나누어 자기자본비율을 산출합니다. 위험가중자산(Risk weighted assets)은 은행의 실질적인 위험을 반영하기 위해 위험의 노출정도가 높을수록 높은 가중치를 적용하여 산출하며, 신용위험가중자산, 운영위험가중자산, 시장위험가중자산 및 추가위험자산의 합으로 구성됩니다.

당행은 별도 내부기준을 통해 자본적정성을 평가 및 관리하고 있습니다. 자본적정성의 평가는 경제적 자본(최대 노출액별로 내재된 리스크에 대비하기 위하여 은행이 보유해야 하는 실질적인 필요자본량으로 은행 내부의 리스크 인식 및 평가 기준에 따라 산출된 리스크량) 대비 가용자본(은행의 실제 손실 발생시 손실처리에 충당할 수 있는 자본)의 수준이 적절한가를 은행 내부적으로 평가하는 것을 말합니다. 당행은 리스크유형별(신용, 시장, 운영, 금리, 유동성, 편중, 외환결제리스크)로 산출된 리스크의 합산 금액 및 각 유형별 금액을 관리합니다.

당행은 위험가중자산에 대한 자기자본비율을 연결재무제표 기준으로 산출, 관리하고 있으며, 당기말과 전기말의 자기자본비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제189(당)기	제188(전)기
총자기자본	Tier 1	보통주자본	24,662,421	23,159,278
		기타기본자본	1,586,662	997,987
		기본자본	26,249,083	24,157,265
	Tier 2	보완자본	4,275,688	4,747,850
	합 계		30,524,771	28,905,115
총위험가중자산 (주1)	신용위험가중자산		144,789,436	163,937,574
	시장위험가중자산		10,216,942	7,663,130
	운영위험가중자산		10,257,610	10,036,197
	합 계		165,263,988	181,636,901
총자기자본비율	Tier 1	보통주자본비율	14.92%	12.75%
		기본자본비율	15.88%	13.30%
	Tier 2	보완자본비율	2.59%	2.61%
	합 계		18.47%	15.91%

(주1) 하한미달 자기자본에 따른 추가위험가중자산은 신용위험가중자산에 포함하여 작성하였습니다.

당행은 상기의 표와 같이 자본적정성 기준(총자기자본비율 8.0% 이상, 기본자본비율 6.0% 이상, 보통주자본비율 4.5% 이상)을 준수하고 있습니다. 또한, 2016년부터 강화된 바젤 III 기준의 자본규제를 시행함에 따라 2019년까지 준수해야 하는 최소 규제 BIS자본비율은 최대 14%로 상향되었습니다. 이는 기존 최저 보통주자기자본비율에 자본보전완충자본(2.5%p), 국내 시스템적 중요 은행(D-SIB: Domestic Systemically Important Banks) 자본(1.0%p), 경기대응완충자본(2.5%p)을 추가로 적립한 기준으로, 자본보전완충자본 및 D-SIB자본의 경우 2019년까지 경과기준을 적용하여 매년 25%씩 상향 조정되며, 경기대응완충자본은 신용팽창기에 최대 2.5%p를 부과 가능합니다. 당기말 현재 준수해야 하는 최소 규제 BIS자본비율은 11.5%로, 이는 자본보전완충자본(2.5%p), D-SIB자본(1.0%p), 경기대응완충자본(0%p)을 적용한 기준입니다.

3-6. 금융상품 양도거래

(1) 제거조건이 충족되지 않은 금융상품

1) 환매조건부채권매도

당기말과 전기말 현재 환매조건부채권매도 중 당행이 보유 유가증권을 확정가격으로 재매입할 것을 조건으로 매각하여 제거조건이 충족되지 않은 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기	제188(전)기
양도자산	기타포괄손익-공정가치측정유가증권	98,873	124,801
	상각후원가측정유가증권	205,639	126,144
	합 계	304,512	250,945
관련부채	환매조건부채권매도	159,432	103,489

2) 유가증권 대차거래

당행이 보유한 유가증권을 대여하는 경우 유가증권의 소유권이 이전되나, 대여 기간 만료시 해당 유가증권을 반환하여야 하므로, 당행은 해당 유가증권의 위험과 보상의 대부분을 보유함에 따라 대여유가증권 전체를 계속하여 인식하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 대여유가증권의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기	제188(전)기	대여처
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	국공채	518,592	1,115,115	한국증권금융, 한국예탁결제원
	금융채	220,324	349,987	한국증권금융, 한국예탁결제원
상각후원가측정유가증권	국공채	158,601	114,969	한국증권금융, 한국예탁결제원
	금융채	-	110,065	한국증권금융, 한국예탁결제원
합 계		897,517	1,690,136	

(2) 제거조건을 충족하나 지속적으로 관여하는 금융상품

당기말과 전기말 현재 제거조건을 충족하나 당행이 지속적으로 관여하는 금융상품은 없습니다.

3-7. 금융상품 상계

당기말과 전기말 현재 실행가능한 일괄 상계약정 또는 이와 유사한 약정의 적용을 받는 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

금융자산	인식된 금융자산 총액	상계되는 인식된 금융부채 총액	재무상태표에 표시되는 금융자산 순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	수취한 현금담보	
파생상품자산(주1)	4,422,312	-	4,422,312	4,058,648	66,997	5,152,495
기타금융자산(주1)	4,853,818	-	4,853,818			
환매조건부채권매도담보 유가증권(주2)	304,512	-	304,512	159,432	-	145,080
환매조건부채권매수(대출채권)(주2)	2,532,900	-	2,532,900	2,532,900	-	-
대여유가증권(주2)	897,518	-	897,518	897,518	-	-
미회수내국환채권(주3)	29,621,752	25,651,994	3,969,758	-	-	3,969,758
증권미수금 등(주4)	29,341	3,140	26,201	-	-	26,201
합 계	42,662,153	25,655,134	17,007,019	7,648,498	66,997	9,293,524

(단위: 백만원)

금융부채	인식된 금융부채 총액	상계되는 인식된 금융자산 총액	재무상태표에 표시되는 금융부채 순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	제공한 현금담보	
파생상품부채(주1)	3,949,804	-	3,949,804	3,921,244	-	4,127,842
기타금융부채(주1)	4,099,092	-	4,099,092			
환매조건부채권매도(차입부채)(주2)	159,432	-	159,432	159,432	-	-
미지급내국환채무(주3)	31,328,744	25,651,994	5,676,750	4,024,777	-	1,651,973
증권미지급금 등(주4)	3,148	3,140	8	8	-	-
합 계	39,540,210	25,655,134	13,885,076	8,105,461	-	5,779,815

(주1) 당행의 장외파생상품 중 일부는 ISDA (International Swaps and Derivatives Association) 일괄상계약정에 따라 거래가 이루어지고 있습니다. 동 약정에 의하면, 거래상대방의 부도와 같은 신용사건 발생시 해당 거래상대방과의 모든 파생상품 거래는 해지되며, 해지 시점에서 거래당사자들이 각 거래별로 지급받거나 지급받아야 할 금액을 서로 상계하여 단일의 금액을 일방이 다른 거래상대방에게 지급하게 됩니다.

(주2) 환매조건부매매거래 및 유가증권대차거래 등도 ISDA 일괄상계약정과 유사한 상계약정의 적용을 받고 있습니다.

(주3) 은행간의 내국환거래에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.

(주4) 장내에서 거래되는 상장주식의 결제에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다. 또한, 중앙청산소 제도에 의한 장외파생상품의 장내 결제에 따른 관련 채권과 채무의 상계금액이 포함되어 있습니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

금융자산	인식된 금융자산 총액	상계되는 인식된 금융부채 총액	재무상태표에 표시되는 금융자산 순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	수취한 현금담보	
파생상품자산(주1)	2,103,064	-	2,103,064	7,857,555	11,252	1,389,314
기타금융자산(주1)	7,135,057	-	7,135,057			
환매조건부처분매도담보 유가증권(주2)	250,945	-	250,945	103,499	-	147,456
환매조건부처분매수(대출채권)(주2)	1,771,033	-	1,771,033	1,770,855	-	178
대여유가증권(주2)	1,690,138	-	1,690,138	1,690,138	-	-
미회수내국환채권(주3)	31,027,416	26,820,045	4,207,371	-	-	4,207,371
증권미수금 등(주4)	25,807	1,133	24,674	-	-	24,674
합 계	44,003,459	26,821,178	17,182,280	11,422,035	11,252	5,748,993

(단위: 백만원)

금융부채	인식된 금융부채 총액	상계되는 인식된 금융자산 총액	재무상태표에 표시되는 금융부채 순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	제공한 현금담보	
파생상품부채(주1)	1,849,496	-	1,849,496	7,690,938	-	344,841
기타금융부채(주1)	6,126,283	-	6,126,283			
환매조건부처분매도(차입부채)(주2)	103,499	-	103,499	103,499	-	-
매도유가증권	40,321	-	40,321	40,321	-	-
미지급내국환차무(주3)	28,152,623	26,820,045	1,332,578	1,332,578	-	-
증권미지급금 등(주4)	1,606	1,133	473	473	-	-
합 계	36,273,818	26,821,178	9,452,640	9,167,799	-	344,841

(주1) 당행의 장외파생상품 중 일부는 ISDA (International Swaps and Derivatives Association) 일괄상계약정에 따라 거래가 이루어지고 있습니다. 동 약정에 의하면, 거래상대방의 부도와 같은 신용사건 발생시 해당 거래상대방과의 모든 파생상품 거래는 해지되며, 해지 시점에서 거래당사자들이 각 거래별로 지급받거나 지급받아야 할 금액을 서로 상계하여 단일의 금액을 일방이 다른 거래상대방에게 지급하게 됩니다.

(주2) 환매조건부매매거래 및 유가증권대차거래 등도 ISDA 일괄상계약정과 유사한 상계약정의 적용을 받고 있습니다.

(주3) 은행간의 내국환거래에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.

(주4) 장내에서 거래되는 상장주식의 결제에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다. 또한, 중앙청산소 제도에 의한 장외파생상품의 장내 결제에 따른 관련 채권과 채무의 상계금액이 포함되어 있습니다.

4. 유의적인 회계추정 및 판단

당행은 재무제표를 작성함에 있어 미래에 대한 추정 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다. 이러한 추정 및 판단은 지속적으로 평가되며, 과거 경험 및 현재의 상황에서 합리적으로 예측가능한 미래의 사건과 같은 다른 요소들을 고려하여 이루어집니다. 이렇게 산출된 회계추정치는 실제 발생 결과와 일치하지 않을 수 있습니다. 보고기간 말 현재 계상된 자산과 부채의 장부금액을 중요하게 변동시킬 수 있는 유의적인 위험을 포함하고 있는 회계추정 및 가정에 대한 판단은 다음과 같습니다.

(1) 법인세

정상적인 영업과정에서 최종 세금가액의 결정을 불확실하게 하는 여러 종류의 거래와 계산방식이 존재합니다. 당행은 보고기간 말 현재까지의 영업활동의 결과로 미래에 부담할 것으로 예상되는 법인세효과를 최선의 추정과정을 거쳐 당기법인세 및 이연법인세로 인식하였습니다. 하지만 실제 미래 최종 법인세부담액은 인식한 관련 자산·부채와 일치하지 않을 수 있으며, 이러한 차이는 최종 법인세효과가 확정된 시점의 당기법인세 및 이연법인세 자산·부채에 영향을 줄 수 있습니다.

(2) 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품(예: 장외파생상품)의 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하고 있습니다. 당행은 보고기간 종료일 현재 주요한 시장상황에 기초하여, 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다. 당행은 정상거래시장에서 거래되지 않는 다양한 금융상품의 공정가치를 결정하기 위해 평가모형을 이용하는 경우 일반적인 가치평가모형부터 발전된 자체 평가모형까지 다양한 방법을 사용하며 이때 다양한 투입변수와 가정이 적용됩니다.

(3) 대손충당금, 지급보증충당부채 및 미사용약정충당부채

당행은 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무증권, 대출채권 및 수취채권에 대해서 손상을 평가하여 대손충당금을 설정하고, 지급보증 및 미사용약정한도에 대해서는 충당부채를 설정합니다. 이러한 신용손실에 대한 충당금은 개별평가 대손충당금 추정을 위한 차주별 기대현금흐름의 추정과 집합평가 대손충당금 및 지급보증, 미사용약정충당부채 추정을 위해 사용된 모형의 가정과 변수들에 의해 결정됩니다.

(4) 확정급여부채

확정급여부채의 현재가치는 보험수리적 방식에 의해 결정되는 다양한 요소들에 따라 달라질 수 있습니다. 연금의 순원가(이익)를 결정하는 데 사용되는 가정은 할인율을 포함하고 있으며, 이러한 가정의 변동은 확정급여부채의 장부금액에 영향을 줄 것입니다.

당행은 매 반기별로 적합한 할인율을 결정하고 있습니다. 이러한 할인율은 확정급여부채의 정산시 발생할 것으로 예상되는 미래의 추정 현금 유출액의 현재가치를 결정할 때 사용되어야 하는 이자율을 나타냅니다. 당행은 연금이 지급되는 통화로 표시되고 관련 연금부채의 기간과 유사한 만기를 가진 우량회사채 이자율을 고려하여 적절한 할인율을 결정하고 있습니다. 확정급여부채와 관련된 다른 주요한 가정들은 일부 현재의 시장 상황에 근거하고 있습니다.

5. 현금및예치금

(1) 현금및예치금의 종류별 내역

당기말과 전기말 현재 현금및예치금의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기	제188(전)기
현금		1,635,696	2,430,026
원화예치금	지준예치금	16,711,286	13,555,978
	기타금융기관예치금	880,996	250
	소 계	17,592,282	13,556,228
외화예치금	외화타점예치금	2,471,065	2,847,489
	외화정기예치금	934,176	711,990
	외화기타예치금	170,700	97,570
	소 계	3,575,941	3,657,049
대손충당금		(3,888)	(3,443)
합 계		22,800,031	19,639,860

(2) 사용제한 예치금

당기말과 전기말 현재 은행법 및 기타 관계법령 등에 따라 사용이 제한되어 있는 예치금 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기	제188(전)기	근거 법령 등
원화예치금	지준예치금	16,711,286	13,555,978	한국은행법 제55조
	기타금융기관예치금	880,250	250	한국은행법 제28조 및 제70조
	소 계	17,591,536	13,556,228	
외화예치금	외화타점예치금	1,553,317	935,507	한국은행법 등
	외화정기예치금	32,640	23,156	뉴욕주 은행법 등
	외화기타예치금	19,976	8,768	파생상품 계약서
	소 계	1,605,933	967,431	
합 계		19,197,469	14,523,659	

6. 당기손익-공정가치측정유가증권

당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기	제188(전)기
채무증권	국공채	181,330	413,709
	금융채	2,777,402	2,900,355
	회사채	1,119,802	1,411,378
	매입어음	6,256,139	4,393,562
	CMA자산	3,143,694	3,897,182
	수익증권	4,984,121	2,808,933
	기타	923,824	660,521
	소 계	19,386,312	16,485,640
지분증권	주식	149,089	62,728
금/은예치금		188,339	111,715
합 계		19,723,740	16,660,083

7. 파생상품

(1) 미결제약정 계약금액

당기말과 전기말 현재 보유중인 파생상품의 미결제약정 계약금액 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제189(당)기	제188(전)기
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	106,454,956	119,251,384
		통화스왑	31,409,822	38,592,870
		통화옵션	2,498,719	2,743,171
	장내파생상품	통화선물	32,640	34,734
	소 계		140,396,137	160,622,159
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율스왑	33,887,202	36,166,876
		이자율옵션	106,119	80,000
	장내파생상품	이자율선물	279,209	292,063
		이자율스왑(주1)	36,336,900	41,330,340
	소 계		70,609,430	77,869,279
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	223,472	276,441
	장내파생상품	주식선물	55,012	14,926
		주식옵션	8,625	58,863
	소 계		287,109	350,230
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품선도	-	175,453
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	6,965,492	9,371,632
합 계			218,258,168	248,388,753

(주1) 중앙청산거래소에서 결제되는 파생상품 미결제약정 금액입니다.

(2) 공정가치

당기말과 전기말 현재 보유중인 파생상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제189(당)기		제188(전)기	
			자산	부채	자산	부채
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	2,820,012	2,826,370	1,228,684	943,232
		통화스왑	1,124,540	923,893	467,172	516,580
		통화옵션	33,248	31,864	8,870	9,430
	소 계		3,977,800	3,782,127	1,704,726	1,469,242
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율스왑	282,321	281,823	239,836	204,678
		이자율옵션	1,012	-	835	-
	소 계		283,333	281,823	240,671	204,678
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	1,104	3,756	2,804	5,504
	장내파생상품	주식옵션	5	329	-	197
	소 계		1,109	4,085	2,804	5,701
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품선도	-	-	5,089	-
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	319,293	120,728	154,585	210,079
합 계			4,581,535	4,188,763	2,107,875	1,889,700

(3) 파생상품 평가손익

당기와 전기 중 파생상품의 평가손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제189(당)기		제188(전)기	
			평가이익	평가손실	평가이익	평가손실
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	2,710,938	2,934,554	1,111,663	957,799
		통화스왑	1,153,513	923,165	475,909	499,295
		통화옵션	33,402	28,570	9,409	5,529
	소 계		3,897,853	3,886,289	1,596,981	1,462,623
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율스왑	132,733	167,717	153,241	164,397
		이자율옵션	43	123	299	-
	장내파생상품	이자율선물	-	-	550	-
	소 계		132,776	167,840	154,090	164,397
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	1,337	1,445	3,001	2,919
	장내파생상품	주식옵션	-	375	313	-
	소 계		1,337	1,820	3,314	2,919
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품선도	-	-	5,089	-
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	214,270	33,119	338,168	23,402
합 계			4,246,236	4,089,068	2,097,642	1,653,341

(4) 위험회피회계

1) 위험회피목적 및 전략

당행은 당행의 자산과 부채에서 발생하는 이자율위험과 환위험을 회피하기 위하여 파생금융상품을 거래하고 있습니다. 당행은 원화구조화사채, 외화발행금융사채, 원화구조화예금, 외화구조화예금, 외화투자채권의 시장이자율 변동으로 인한 공정가치 변동위험을 회피하기 위하여 이자율스왑을 활용하는 공정가치위험회피회계를 적용하고 있으며, 해외사업장 순투자의 환율변동위험을 회피하기 위하여 비파생금융상품을 활용하는 해외사업장 순투자 위험회피회계를 적용하고 있습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 위험회피수단의 시기별 명목금액 및 평균 헤지비율은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	1년 이내	1년 초과~2년 이내	2년 초과~3년 이내	3년 초과~4년 이내	4년 초과~5년 이내	5년 초과	합 계
공정가치위험회피							
이자율스왑	657,656	590,992	558,688	286,688	247,244	4,624,224	6,965,492
평균 가격조건(주1)	1.12%	0.80%	0.89%	0.98%	0.67%	0.38%	0.56%
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
순투자위험회피(주2)							
외화사채	33,462	141,440	267,360	-	-	-	442,262
평균헤지비율	100%	100%	100%	-	-	-	100%

(주1) 이자율스왑의 기초금리는 CD 3월물, USD Libor 3월물, AUD Bond 3월물로 구성되어 있습니다.

(주2) 순투자위험회피수단의 평균 환율 조건은 USD/KRW 1,165.80원, AUD/KRW 829.45원 입니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	1년 이내	1년 초과~2년 이내	2년 초과~3년 이내	3년 초과~4년 이내	4년 초과~5년 이내	5년 초과	합 계
공정가치위험회피							
이자율스왑	700,469	704,985	667,948	608,424	575,481	6,114,325	9,371,632
평균 가격조건(주1)	0.81%	0.93%	0.76%	0.99%	0.86%	0.52%	0.64%
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
순투자위험회피(주2)							
외화사채	-	32,414	150,514	165,565	-	-	348,493
평균헤지비율	-	100%	100%	100%	-	-	100%

(주1) 이자율스왑의 기초금리는 CD 3월물, USD Libor 3월물, Euribor 3월물, Euribor 6월물, AUD Bond 3월물로 구성되어 있습니다.

(주2) 순투자위험회피수단의 평균 환율 조건은 USD/KRW 1,100.57, AUD/KRW 829.45입니다.

(5) 위험회피회계가 재무상태표, 포괄손익계산서, 자본변동표에 미치는 영향

1) 당기말과 전기말 현재 위험회피수단이 재무상태표, 포괄손익계산서 및 자본변동표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분			명목금액	재무상태표			포괄손익계산서	당기 중 공정가치 변동
				파생상품자산	파생상품부채	사채	기타포괄손익	
공정가치위험회피	이자율위험	이자율스왑	6,965,492	319,293	120,729	-	-	181,151
순투자위험회피	환위험	외화사채	442,262	-	-	440,375	31,239	31,239
합 계			7,407,754	319,293	120,729	440,375	31,239	212,390

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분			명목금액	재무상태표			포괄손익계산서	당기 중 공정가치 변동
				파생상품자산	파생상품부채	사채	기타포괄손익	
공정가치위험회피	이자율위험	이자율스왑	9,371,632	154,585	210,079	-	-	314,788
순투자위험회피	환위험	외화사채	348,493	-	-	348,549	(11,739)	(11,739)
합 계			9,720,125	154,585	210,079	348,549	(11,739)	303,027

2) 당기말과 전기말 현재 위험회피대상이 재무상태표, 포괄손익계산서 및 자본변동표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분			재무상태표			포괄손익계산서	공정가치 위험회피 조정 누계액	당기 중 공정가치 변동	외화환산 적립금
			기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	예수부채	사채	기타포괄손익			
공정가치위험회피	이자율 위험	발행채	-	-	5,816,989	-	240,393	(165,416)	-
		투자채	143,498	-	-	-	6,563	3,994	-
		정기예금	-	933,940	-	-	(46,940)	(13,848)	-
		소 계	143,498	933,940	5,816,989	-	200,016	(175,370)	-
순투자위험회피	환위험	해외사업장 순자산	-	-	-	(31,239)	-	(31,239)	(20,617)
합 계			143,498	933,940	5,816,989	(31,239)	200,016	(206,609)	(20,617)

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분			재무상태표			포괄손익계산서	공정가치 위험회피 조정 누계액	당기 중 공정가치 변동	외화환산 적립금
			기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	예수부채	사채	기타포괄손익			
공정가치위험회피	이자율 위험	발행채	-	-	7,072,598	-	48,201	(250,446)	-
		투자채	432,172	-	-	-	4,848	1,399	-
		정기예금	-	1,788,425	-	-	(102,493)	(59,416)	-
		소 계	432,172	1,788,425	7,072,598	-	(51,446)	(308,463)	-
순투자위험회피	환위험	해외사업장 순자산	-	-	-	11,739	-	(11,739)	10,622
합 계			432,172	1,788,425	7,072,598	11,739	(51,446)	(320,202)	10,622

3) 당기와 전기 중 위험회피에서 위험회피의 비효과적인 부분으로 인하여 당기손익으로 인식한 금액 및 계정과목은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기			제188(전)기		
		위험회피대상의 공정가치변동	위험회피수단의 공정가치변동	기타영업손익으로 인식한 위험회피 회계의 비효과적인 금액(주1)	위험회피대상의 공정가치변동	위험회피수단의 공정가치변동	기타영업손익으로 인식한 위험회피 회계의 비효과적인 금액(주1)
공정가치위험회피	이자율스왑	(228,268)	233,008	4,742	(370,787)	377,121	6,334
순투자위험회피	환위험	(31,239)	31,239	-	11,739	(11,739)	-
합계		(259,505)	264,247	4,742	(359,048)	365,382	6,334

(주1) 위험회피의 비효과적인 부분은 포괄손익계산서의 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(6) 파생상품 담보내역

당기말 및 전기말 현재 보유하고 있는 담보로 인하여 완화되는 파생상품의 신용위험을 계량화한 효과는 다음과 같습니다.

(단위 : 백만원)

구분	제189(당)기	제188(전)기
예금,유가증권 등	1,389,763	900,282

(7) 이자율지표 개혁에 영향받는 위험회피관계

개정 기준서에서는 이자율지표 개혁 움직임으로 인한 불확실성이 존재하는 동안 위험회피회계 적용과 관련하여 미래 전망 분석 시 예외규정을 적용하도록 하고 있습니다. 예외규정에서는 기존 이자율지표를 준거로 하는 예상현금흐름의 발생가능성이 매우 높은지, 위험회피대상항목과 위험회피수단 사이의 경제적 관계가 있는지, 양자간에 높은 위험회피효과가 있는지를 평가할 때, 위험회피대상항목과 위험회피수단이 준거로 하고 있는 이자율지표는 이자율지표 개혁의 영향으로 바뀌지 않는다고 가정합니다.

당기말 현재 당행의 이자율지표 개혁으로 인하여 위험회피관계에 노출되어 있는 익스포져는 아래와 같습니다. USD LIBOR 금리는 2022년부터 실제 거래에 기반한 SOFR(Secured Overnight Financing Rate)로 대체될 예정입니다. 당행은 이러한 위험회피관계에 있어서 2022년에 SOFR 기준으로 변경되는 스프레드는 위험회피수단으로 사용된 이자율스왑에 포함된 스프레드와 유사할 것으로 가정하였고 그 외 다른 조건의 변동은 가정하지 않았습니다.

(단위 : 백만원)

이자율지표	위험회피수단의 명목금액(주1)	위험회피대상자산의 장부금액	위험회피대상부채의 장부금액
KRW 3M CD	2,580,000	-	2,470,000
USD 3M LIBOR	3,574,080	136,000	3,438,080
EUR 3M LIBOR	267,648	-	267,648

(주1) LIBOR 금리 산출이 중단되는 2022년말 이전의 명목금액을 포함하고 있습니다.

8. 대출채권

(1) 대출채권의 고객별 구성내역

당기말과 전기말 현재 대출금의 고객별 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기		제188(전)기	
	상각후원가 측정대출채권	당기손익-공정가치 측정대출채권	상각후원가 측정대출채권	당기손익-공정가치 측정대출채권
가계대출	126,456,195	-	116,047,478	-
기업대출	139,953,385	844,469	125,541,959	868,991
공공및기타자금대출	3,594,089	-	3,189,535	-
은행간자금대출	5,582,082	-	3,210,012	-
대출채권 총계	275,585,751	844,469	247,988,984	868,991
이연대출부대비용	502,147	-	498,779	-
대손충당금 차감전 대출채권 총계	276,087,898	844,469	248,487,763	868,991
대손충당금	(1,430,260)	-	(1,301,004)	-
대손충당금 차감후 대출채권 총계	274,657,638	844,469	247,186,759	868,991

(2) 대손충당금 및 장부금액 변동내역

1) 당기와 전기 중 예치금과 상각후원가측정대출채권 및 기타자산에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	예치금			상각후원가 측정 대출채권									기타자산			합 계
				가계대출			기업대출			기타						
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	3,162	281	-	77,024	72,556	123,483	261,831	408,292	342,633	10,322	7,722	2,151	14,145	1,426	691	1,320,709
12개월 기대신용손실로 대체	63	(63)	-	18,029	(17,709)	(320)	45,891	(45,362)	(529)	164	(164)	-	146	(146)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(1)	1	-	(7,765)	17,151	(9,386)	(28,062)	32,702	(4,640)	(242)	242	-	(90)	92	(2)	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	(1,668)	(7,238)	8,906	(1,362)	(16,289)	17,651	(13)	(9)	22	(11)	(102)	113	-
전입(환입)액(주1)	377	373	-	(6,014)	2,243	151,906	84,000	115,816	206,215	2,977	1,826	6,823	(2,285)	1,075	348	565,690
상각액	-	-	-	-	-	(205,737)	-	-	(248,877)	-	-	(2,531)	-	-	(213)	(457,358)
할인차금 상각	-	-	-	-	-	(5,235)	-	-	(13,935)	-	-	-	-	-	-	(19,170)
대출채권 매각	-	-	-	-	(8)	(1,630)	-	-	(23,585)	-	-	(182)	-	-	(32)	(25,437)
상각채권 회수	-	-	-	-	-	67,617	-	-	43,233	-	-	134	-	-	533	111,507
기타(주2)	(253)	(42)	-	(152)	(7)	(4)	(2,571)	(5,191)	(37,525)	(323)	(17)	-	4,668	-	-	(41,427)
기말금액	3,338	550	-	79,454	66,998	129,600	359,727	484,968	280,621	12,885	9,600	6,417	16,573	2,345	1,438	1,454,504

(주1) 코로나 바이러스(COVID-19)의 확산에 따른 경기침체에 대응하기 위하여 당기중 추가 적립한 대손충당금 전입액이 포함되어 있습니다. 당행은 당기중 미래전망정보를 반영한 예측부도율 재추정을 통해 128,658백만원의 충당금(채무증권 충당금, 난외항목에 대한 충당부채 등 포함)을 추가 적립하였으며, 개별 평가 대상 차주의 추가 선정 및 현금흐름 조정을 통하여 130,173백만원, Stage2지표 추가를 통해 1,491백만원의 충당금을 추가적립하였습니다.

(주2) 기타 변동액은 채권조정, 출자전환, 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	예치금			상각후원가 측정 대출채권									기타자산			합 계
				가계대출			기업대출			기타						
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	7,104	244	-	78,672	77,556	124,235	295,239	465,585	419,008	9,856	10,416	9,906	22,393	1,999	628	1,522,839
12개월 기대신용손실로 대체	27	(27)	-	16,650	(16,449)	(201)	33,399	(31,699)	(1,700)	757	(757)	-	131	(131)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(5)	5	-	(8,397)	16,144	(7,747)	(25,627)	108,004	(82,377)	(159)	289	(130)	(87)	92	(5)	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	(92)	(2,733)	2,825	(300)	(6,616)	6,916	-	-	-	(1)	(62)	63	-
전입(환입)액	(4,299)	50	-	(9,810)	(1,721)	171,859	(42,658)	(45,584)	238,717	(312)	(2,388)	37	1,615	(472)	(377)	304,719
상각액	-	-	-	-	-	(222,982)	-	-	(214,598)	-	-	(8,718)	-	-	(133)	(446,422)
할인차금 상각	-	-	-	-	-	-	-	-	(17,560)	-	-	-	-	-	-	(17,560)
대출채권 매각	-	-	-	-	(241)	(1,434)	-	(245)	(30,429)	-	-	(820)	-	-	-	(33,159)
상각채권 회수	-	-	-	-	-	56,918	-	-	42,345	-	-	1,876	-	-	515	101,654
기타(주1)	275	9	-	1	-	-	1,778	(86,153)	(17,706)	180	160	-	(9,908)	-	-	(111,362)
기말금액	3,162	281	-	77,024	72,556	123,483	261,831	408,292	342,623	10,322	7,722	2,151	14,145	1,426	691	1,320,709

(주1) 기타 변동액은 채권조정, 출자전환, 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

2) 당기와 전기 중 예치금과 상각후원가측정대출채권 및 기타자산에 대한 총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	예치금			상각후원가측정대출채권									기타자산			합 계
				가계대출			기업대출			기타						
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	17,211,344	1,933	-	108,100,285	7,628,676	318,517	104,560,089	20,198,205	783,715	5,758,503	624,944	16,100	13,243,265	51,377	1,452	278,498,355
12개월 기대신용손실로 대체	712	(712)	-	2,812,563	(2,808,877)	(3,686)	4,787,609	(4,785,249)	(2,360)	15,949	(15,949)	-	12,569	(12,569)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(64)	64	-	(3,756,454)	3,782,636	(26,182)	(7,066,648)	7,075,807	(9,159)	(85,226)	85,226	-	(16,549)	16,550	(4)	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	(103,831)	(139,295)	243,126	(154,146)	(231,116)	385,262	(3,958)	(26)	3,984	(571)	(992)	1,563	-
실행, 회수 및 기타	3,954,171	775	-	11,139,255	(541,280)	85,305	16,539,611	(1,661,588)	46,304	2,807,985	(29,320)	2,401	(2,438,184)	(7,349)	431	29,898,617
상각	-	-	-	-	-	(205,737)	-	-	(248,877)	-	-	(2,531)	-	-	(213)	(457,358)
대출채권 매각	-	-	-	-	(897)	(57,929)	-	-	(264,024)	-	-	(1,911)	-	-	(910)	(325,671)
기말금액	21,166,168	2,060	-	118,191,818	7,920,963	343,414	118,665,465	20,596,059	690,861	8,493,253	664,875	18,043	10,800,538	47,117	2,319	307,603,943

EDINET提出書類
新韓銀行(E26225)
有価証券報告書

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	예치금			상각후원가측정대출채권									기타자산			합 계
				기계대출			기업대출			기타						
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	6,944,053	2,080	-	99,510,838	6,615,715	275,133	102,034,084	18,482,975	770,252	5,942,418	602,224	15,593	13,906,338	49,041	1,548	255,142,262
12개월 기대신용손실로 대체	113	(113)	-	2,559,557	(2,556,405)	(3,152)	3,508,771	(3,504,723)	(4,048)	37,402	(37,402)	-	10,336	(10,334)	(2)	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(53,153)	53,153	-	(5,241,125)	5,260,372	(19,247)	(13,779,081)	13,891,251	(112,170)	(249,374)	249,546	(172)	(36,910)	36,927	(17)	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	(547,011)	(32,723)	579,734	(979,801)	(47,143)	1,026,944	(45,049)	-	45,049	(2,520)	(298)	2,788	-
실행	18,230,848	-	-	36,232,175	-	-	60,342,984	-	-	4,394,870	-	-	8,018,849	-	-	127,219,726
회수	(8,055,274)	(53,239)	-	(24,414,128)	(1,653,161)	(208,849)	(47,065,406)	(8,505,720)	(348,411)	(4,429,437)	(190,317)	(17,254)	(8,652,818)	(23,986)	(1,670)	(103,614,670)
상각	-	-	-	-	-	(222,982)	-	-	(214,559)	-	-	(8,718)	-	-	(133)	(446,422)
대출채권 매각	-	-	-	-	(5,122)	(87,120)	-	(3,806)	(288,726)	-	-	(18,398)	-	(3)	(1,052)	(399,237)
기타(주1)	144,757	72	-	(21)	-	-	508,488	(114,629)	(50,537)	107,673	893	-	-	-	-	596,696
기말금액	17,211,344	1,933	-	108,100,285	7,628,676	318,517	104,560,039	20,198,205	783,715	5,758,503	624,944	16,100	13,243,265	51,377	1,452	278,498,355

(주1) 기타 변동액은 채권조정, 출자전환, 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

(3) 이연대출부대비용

당기와 전기 중 이연대출부대비용의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
기초금액	498,779	497,515
증가	286,837	242,257
감소	(283,469)	(240,993)
기말금액	502,147	498,779

9. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권

(1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권 현황

당기말과 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기	제188(전)기
기타포괄손익-공정가치측정유가증권			
채무증권	국공채	10,753,692	10,041,129
	금융채	16,957,309	17,657,321
	회사채	9,926,402	11,168,382
	소 계	37,637,403	38,866,832
지분증권	주식	562,083	518,195
	출자금	1,576	1,980
	기타	65,950	70,958
	소 계	629,609	591,133
합 계		38,267,012	39,457,965
상각후원가측정유가증권			
채무증권	국공채	12,207,719	12,201,742
	금융채	2,133,123	3,063,779
	회사채	4,724,556	4,060,796
	소 계	19,065,398	19,326,317
대손충당금		(3,008)	(3,132)
합 계		19,062,390	19,323,185

당기말과 전기말 현재 지분상품에 대한 투자 중 기타포괄손익-공정가치측정항목으로 지정한 내역은 하단과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
시장성주식	171,613	183,078
비시장성주식	390,469	335,117
기타	67,527	72,938
합 계	629,609	591,133

상기 내역의 지분증권은 기타포괄손익-공정가치측정항목으로 지정한 지분증권으로 정책상 필요에 따른 보유 등의 이유로 기타포괄손익-공정가치 측정 선택권을 행사하였습니다.

당기와 전기 중 지분증권의 처분을 통해 자본 내에서 대체된 누적손익은 각각 (-)38,379백만원, (-)10,563백만원이며, 전기 중 계정재분류로 인해 대체된 누적손익은 2,759백만원입니다.

(2) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 처분손익

당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 처분으로 인한 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
기타포괄손익-공정가치측정유가증권 처분이익	202,943	98,024
기타포괄손익-공정가치측정유가증권 처분손실	(10,336)	(2,182)
합 계	192,607	95,842

기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품의 처분 사유는 출자전환취득주식의 처분 등 입니다. 당기와 전기의 제거일 현재 지분상품에 대한 투자의 공정가치는 각각 69,968백만원, 39,273백만원이며, 해당 지분상품의 처분시점 누적순손익은 각각 (-)38,379백만원, (-)10,563백만원입니다.

(3) 상각후원가측정유가증권처분손익

당기와 전기 중 처분한 상각후원가측정유가증권은 없습니다.

(4) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권의 대손충당금 및 총 장부금액 변동내역

1) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	19,052	594	-	19,646	3,132	-	-	3,132
12개월 기대신용손실로 대체	22	(22)	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(193)	193	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전입액	3,821	364	-	4,185	38	-	-	38
처분	(8,841)	(487)	-	(9,328)	-	-	-	-
기타(주1)	1,394	(8)	-	1,386	(162)	-	-	(162)
기말금액	15,255	634	-	15,889	3,008	-	-	3,008

(주1) 기타 변동액은 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	18,131	98	-	18,227	3,600	-	-	3,600
12개월 기대신용손실로 대체	33	(33)	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(48)	48	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전입액	4,333	520	-	4,853	(507)	-	-	(507)
처분	(5,224)	(40)	-	(5,264)	-	-	-	-
기타(주1)	1,827	3	-	1,830	39	-	-	39
기말금액	19,052	594	-	19,646	3,132	-	-	3,132

(주1) 기타 변동액은 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

2) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권에 대한 총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	38,645,485	221,347	-	38,866,832	19,328,317	-	-	19,328,317
12개월 기대신용손실로 대체	30,233	(30,233)	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(83,132)	83,132	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
취득	42,336,510	19,675	-	42,356,185	5,410,988	-	-	5,410,988
처분	(27,804,444)	(20,054)	-	(27,824,498)	-	-	-	-
상환	(14,766,262)	(12)	-	(14,766,274)	(5,496,408)	-	-	(5,496,408)
기타(주1)	(971,569)	(23,274)	-	(994,842)	(175,477)	-	-	(175,477)
기말금액	37,386,822	250,581	-	37,637,403	19,065,398	-	-	19,065,398

(주1) 기타 변동액은 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	30,190,833	102,642	-	30,293,475	16,234,564	-	-	16,234,564
12개월 기대신용손실로 대체	34,555	(34,555)	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(48,091)	48,091	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
취득	38,290,320	61,410	-	38,351,730	9,280,277	-	-	9,280,277
처분	(10,563,153)	(10,184)	-	(10,573,337)	-	-	-	-
상환	(19,184,084)	-	-	(19,184,084)	(6,318,090)	-	-	(6,318,090)
기타(주1)	(74,895)	53,943	-	(20,952)	129,556	-	-	129,556
기말금액	38,645,485	221,347	-	38,866,832	19,328,317	-	-	19,328,317

(주1) 기타 변동액은 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

10. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	1,283,316	-	1,283,316
건물(주1)	862,747	(369,497)	493,250
리스사용권자산	671,241	(342,213)	329,028
기타의유형자산	1,285,380	(1,124,461)	160,919
합 계	4,102,684	(1,836,171)	2,266,513

(주1) 장부금액에는 국고보조금 341백만원이 차감되어 있습니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	1,225,631	-	1,225,631
건물(주1)	845,212	(325,010)	520,202
리스사용권자산	568,684	(181,358)	387,326
기타의유형자산	1,246,248	(1,077,199)	169,049
합 계	3,885,775	(1,583,567)	2,302,208

(주1) 장부금액에는 국고보조금 572백만원이 차감되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	토지	건물	리스사용권자산	기타의유형자산	합 계
기초금액	1,225,631	520,202	387,326	169,049	2,302,208
취득(주1,2)	58,231	38,309	141,093	56,789	294,422
처분(주3)	(2,368)	(61)	(3,539)	(445)	(6,413)
감가상각비	-	(48,823)	(194,645)	(64,223)	(307,691)
투자부동산 대체	33,444	(16,296)	-	-	17,148
매각예정비유동자산 대체	(31,622)	(11)	-	-	(31,633)
환율변동	-	(70)	(1,207)	(251)	(1,528)
기말금액	1,283,316	493,250	329,028	160,919	2,266,513

(주1) 건설중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 56,575백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 신규 취득자산의 복구충당부채 전입액 1,371백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 제각금액 482백만원이 포함되어 있습니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	토지	건물	리스사용권자산	기타의유형자산	합 계
기초금액(주1)	1,229,200	557,218	408,328	149,639	2,344,385
취득(주2,3)	69,046	14,286	177,782	97,064	358,178
처분(주4)	(32)	(48)	(2,527)	(14,955)	(17,562)
감가상각비	-	(48,516)	(197,149)	(63,500)	(309,165)
투자부동산 대체	(72,173)	(2,693)	-	-	(74,866)
매각예정비유동자산 대체	(410)	(45)	-	-	(455)
환율변동	-	-	892	801	1,693
기말금액	1,225,631	520,202	387,326	169,049	2,302,208

(주1) 기업회계기준서 제1116호 기준으로 재작성되었습니다.

(주2) 건설중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 76,004백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 신규 취득자산의 복구충당부채 전입액 2,280백만원이 포함되어 있습니다.

(주4) 제각금액 8,945백만원이 포함되어 있습니다.

(3) 보험가입 내역

당기말 현재 현금, 유형자산, 투자부동산 및 매각예정비유동자산에 대한 보험가입내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

보험종류	부보자산	부보액	부보처
금융기관종합보험	현금 및 유가증권	20,000	삼성화재 외 4개사
재산종합보험	업무용 동산, 부동산 등	825,800	삼성화재 외 4개사
도난보험	현금 및 유가증권	60,000	삼성화재 외 3개사
임원배상책임보험	-	50,000	메리츠화재 외 6개사
가스사고배상책임보험	부동산	500	메리츠화재
개인정보보호배상책임보험	-	10,000	DB손해보험
전자금융거래배상책임보험	-	2,000	롯데손해보험
재난배상책임보험	부동산	1,000	삼성화재
승강기사고배상책임보험	-	80	삼성화재
합 계		969,380	

상기 보험 외에 차량보험, 임직원에 대한 의료보험, 자산재해보험 및 종업원재해 보장보험 등에 가입하고 있습니다.

11. 리스

(1) 당기말과 전기말 현재 리스이용자의 기초자산 유형별 사용권자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
부동산	613,717	(311,844)	301,873
차량	32,036	(17,684)	14,352
기타	25,488	(12,685)	12,803
합계	671,241	(342,213)	329,028

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
부동산	523,368	(165,821)	357,547
차량	26,233	(8,557)	17,676
기타	19,083	(6,980)	12,103
합계	568,684	(181,358)	387,326

(2) 당기 및 전기 중 사용권자산의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	부동산	차량	기타	합계
기초금액	357,547	17,676	12,103	387,326
취득	128,297	6,375	6,421	141,093
처분	(3,234)	(290)	(15)	(3,539)
감가상각	(179,532)	(9,407)	(5,706)	(194,645)
환율조정효과	(1,205)	(2)	-	(1,207)
기말금액	301,873	14,352	12,803	329,028

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	부동산	차량	기타	합계
기초금액	380,207	15,964	12,157	408,328
취득	160,225	10,532	7,025	177,782
처분	(2,206)	(225)	(96)	(2,527)
감가상각	(181,570)	(8,596)	(6,983)	(197,149)
환율조정효과	891	1	-	892
기말금액	357,547	17,676	12,103	387,326

(3) 당기말 및 전기말 현재 리스부채의 만기구성내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	1개월 이하	1개월 초과 ~3개월 이하	3개월 초과 ~6개월 이하	6개월 초과 ~1년 이하	1년 초과 ~5년 이하	5년 초과	합계
부동산	15,314	24,183	32,164	57,157	146,943	14,260	290,021
차량	4,664	1,466	1,813	3,429	7,807	-	19,179
기타	503	772	1,155	1,937	8,913	-	13,280
합계	20,481	26,421	35,132	62,523	163,663	14,260	322,480

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	1개월 이하	1개월 초과 ~3개월 이하	3개월 초과 ~6개월 이하	6개월 초과 ~1년 이하	1년 초과 ~5년 이하	5년 초과	합계
부동산	15,068	23,897	32,549	57,769	197,272	11,951	338,506
차량	2,041	1,417	2,110	4,078	10,161	-	19,807
기타	924	925	1,183	1,986	7,794	-	12,812
합계	18,033	26,239	35,842	63,833	215,227	11,951	371,125

상기에 표시된 금액은 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 당행의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다.

(4) 당기와 전기 중 소액기초자산리스료는 각각 4,011백만원, 3,201백만원이며 단기리스료는 존재하지 않습니다.

(5) 당행은 코로나 바이러스의 직접적인 결과로 발생한 부동산 임차료 할인에 대하여 리스변경에 해당하는지 평가하지 않는 실무적 간편법을 적용하였습니다. 당기 중 동 임차료 할인으로 발생한 리스료의 변동을 반영하기 위해 당기손익으로 인식한 금액은 24,921백만원입니다.

12. 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
소프트웨어	67,323	62,346
개발비	60,000	43,963
회원권	47,123	47,129
기타의무형자산	267,467	391,971
합 계	441,913	545,409

(2) 당기와 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	소프트웨어	개발비	회원권	기타의무형자산	합 계
기초금액	62,346	43,963	47,129	391,971	545,409
취득(주1)	26,596	36,226	13	25,621	88,456
처분	-	-	-	-	-
손상(주2)	-	-	-	(27,133)	(27,133)
상각(주3)	(21,618)	(20,189)	-	(122,989)	(164,796)
환율변동	(1)	-	(19)	(3)	(23)
기말금액(주4)	67,323	60,000	47,123	267,467	441,913

(주1) 기타의무형자산 취득액은 시도금고 관련 무형자산금액이 포함되어 있습니다.

(주2) 당기 중 당행은 예측성과에 미달하는 실적과 향후 전망으로 인하여 시도금고 관련 무형자산의 회수가능가액을 검토하였으며, 검토결과 27,133백만원의 손상차손을 당기손익으로 인식하였습니다. 해당 손상차손은 포괄손익계산서의 영업외비용 항목에 포함되어 있습니다.

(주3) 기타의무형자산 상각비 중 122,629백만원은 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(주4) 기타의무형자산 중 298,901백만원은 미지급금으로 처리되었습니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	소프트웨어	개발비	회원권	기타의무형자산	합 계
기초금액	48,563	46,500	47,476	61,769	204,308
취득(주1)	31,765	19,382	51	650,823	702,021
처분	(1,042)	(3,696)	(413)	(25)	(5,176)
손상(주2)	-	-	-	(151,523)	(151,523)
상각(주3)	(16,942)	(18,223)	-	(169,110)	(204,275)
환율변동	2	-	15	37	54
기말금액(주4)	62,346	43,963	47,129	391,971	545,409

(주1) 기타의무형자산 취득액은 시도금고 관련 무형자산금액이 포함되어 있습니다.

(주2) 전기 중 당행은 예측성과에 미달하는 실적과 향후 전망으로 인하여 시도금고 관련 무형자산의 회수가능가액을 검토하였으며, 검토결과 151,523백만원의 손상차손을 당기손익으로 인식하였습니다. 해당 손상차손은 포괄손익계산서의 영업외비용 항목에 포함되어 있습니다.

(주3) 기타의무형자산 상각비 중 168,736백만원은 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(주4) 기타의무형자산 중 436,376백만원은 미지급금으로 처리되었습니다.

13. 관계기업 등에 대한 투자자산

당기말과 전기말 현재 관계기업 및 종속기업에 대한 투자자산의 현황은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

피투자회사		소재지	결산월	업종	지분율(%)		장부금액	
					제18(당)기	제18(전)기	제18(당)기	제18(전)기
종속기업	신한아주금융유한공사(주1)	홍콩	12월말	은행업	-	99.99	-	114,185
	아메리카신한은행	미국	12월말	은행업	100.00	100.00	193,049	193,049
	유럽신한은행	독일	12월말	은행업	100.00	100.00	78,608	78,608
	신한캄보디아은행	캄보디아	12월말	은행업	97.50	97.50	84,351	84,351
	신한카자흐스탄은행(주2)	카자흐스탄	12월말	은행업	100.00	100.00	40,532	77,913
	캐나다신한은행	캐나다	12월말	은행업	100.00	100.00	79,695	79,695
	신한은행중국유한공사	중국	12월말	은행업	100.00	100.00	355,443	355,443
	SBJ은행(주3)	일본	3월말	은행업	100.00	100.00	410,485	410,485
	신한베트남은행	베트남	12월말	은행업	100.00	100.00	389,609	389,609
	멕시코신한은행	멕시코	12월말	은행업	99.99	99.99	97,487	97,487
	신한인도네시아은행(주2)	인도네시아	12월말	은행업	99.00	99.00	405,888	425,277
	신한은행-더셈 문화콘텐츠 투자조합	대한민국	12월말	투자업	71.43	71.43	5,000	5,000
관계기업	비엔피파리바카디프생명보험(주4)	대한민국	12월말	보험업	14.99	14.99	42,204	42,204
	한국금융안전(주6)	대한민국	12월말	기타	14.91	14.91	3,448	3,448
	대기전설(주5)	대한민국	12월말	건설업	27.45	27.45	-	-
	두두로지학(주5)	대한민국	12월말	기타	27.98	27.98	-	-
	원신한퓨처스신기술투자조합제1호(주7)	대한민국	12월말	투자업	27.79	-	3,000	-
	케이에스티-신한 실험실창업 제1호 투자조합(주7)	대한민국	12월말	투자업	20.00	-	1,000	-
	원신한퓨처스신기술투자조합제2호(주7)	대한민국	12월말	투자업	29.70	-	1,800	-
	네오플럭스 기술가치평가 투자조합	대한민국	12월말	투자업	33.33	33.33	10,102	17,408
	파트너스제4호growth투자조합	대한민국	12월말	투자업	25.00	25.00	13,554	15,479
	KTB 뉴레이크 의료글로벌 전출 사모투자전문회사	대한민국	12월말	투자업	20.00	20.00	6,770	8,036
	대광반도체(주5)	대한민국	12월말	제조업	20.94	20.94	-	-
	송림파트너스(주5)	대한민국	12월말	도매업	35.34	35.34	-	-
	멀티미디어테크(주5)	대한민국	12월말	기타	21.06	21.06	-	-
	형제아트프린팅(주5)	대한민국	12월말	기타	31.54	31.54	-	-
	미엘(주5)	대한민국	12월말	기타	28.77	28.77	-	-
	코스텍빔테크(주5)	대한민국	12월말	기타	40.92	-	-	-
	원진홈플랜(주5)	대한민국	12월말	기타	31.69	31.69	-	-
	일구농산(주6)	대한민국	12월말	기타	-	28.47	-	-
	코리아크레딧뷰로(주6)	대한민국	12월말	신용정보업	4.50	4.50	2,250	2,250
	고덕강일1피에프브이(주6)	대한민국	12월말	부동산업	1.04	1.04	50	50
	고덕강일10피에프브이(주6,7)	대한민국	12월말	부동산업	14.00	-	700	-
	에스비씨피에프브이(주6,9)	대한민국	12월말	부동산업	12.50	12.50	10,000	10,000
	지엠지개발(주6)	대한민국	12월말	부동산서비스업	-	5.00	-	3
	사단법인 금융자축정보센터	대한민국	12월말	서비스업	32.26	32.26	156	156
	신한-알바트로스기술투자펀드	대한민국	12월말	투자업	33.33	33.33	9,100	6,000
	미래 에쿼티 - 인카스 제4호 신기술사업투자조합(주6)	대한민국	12월말	투자업	-	23.53	-	2,000
	신한-네오플럭스에너지신산업투자조합	대한민국	12월말	투자업	23.33	23.33	10,590	8,400

(단위: 백만원)

피투자회사		소재지	결산월	업종	지분율(%)		장부금액	
					제189(당)기	제188(전)기	제189(당)기	제188(전)기
	스타넷디에이밸류체스케어투자조합1호	대한민국	12월말	투자업	24.10	24.10	615	615
합 계							2,255,443	2,427,125

(주1) 당기말 현재 청산절차가 완료되었으며, 2020년 2월 28일 잔여자산을 수령하였습니다.

(주2) 통화가치 및 실적하락 등으로 인해 신한카자흐스탄 37,381백만원, 신한인도네시아 19,408백만원 손상차손을 인식하였습니다.

(주3) 당기중 자회사 SBJ DNK를 설립하였으며, 설립시 자본금은 JPY 50백만 입니다.

(주4) 당행과 중요한 영업상의 거래를 통하여 유의적인 영향력을 행사할 수 있으므로 관계기업에 대한 투자자산으로 계상하였습니다.

(주5) 회생절차 과정에서 출자전환을 통해 주식을 취득하였으며, 회생절차 중에는 의결권을 행사할 수 없었으나 당기 이전 회생절차가 종료됨에 따라 정상적인 의결권 행사가 가능하여, 관계기업에 대한 투자자산으로 재분류하였습니다.

(주6) 지분율이 20%미만이나 피투자회사의 의사결정기구에 참여하는 등 유의적인 영향력이 존재하므로 지분법을 적용하여 평가하고 있습니다.

(주7) 당기 중 신규로 취득하였거나, 관계기업투자자산으로 편입되었습니다.

(주8) 당기 중 매각으로 관계기업에서 제외되었습니다.

(주9) 의결권지분율은 4.65%입니다.

14. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	454,486	-	454,486
건물	246,982	(91,383)	155,599
합 계	701,468	(91,383)	610,085

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	488,845	-	488,845
건물	226,214	(79,698)	146,516
합 계	715,059	(79,698)	635,361

(2) 투자부동산의 공정가치

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
투자부동산(주1)	659,314	635,406

(주1) 투자부동산의 공정가치 평가는 독립적인 제3자와의 거래조건에 따른 최근 시장거래 가격과 시장에서 관측가능하지 않은 유의한 투입변수가 반영되므로 공정가치 서열 수준에 있어 수준3에 해당합니다.

(3) 투자부동산으로부터 발생한 손익

당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 포괄손익계산서에 계상된 관련 손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
투자부동산에서 발생한 임대수익	27,460	27,846
임대수익이 발생한 투자부동산과 직접 관련된 영업비용	5,026	5,604

15. 기타자산

당기말과 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
미수금	4,568,854	6,741,927
미회수내국환채권	3,969,758	4,207,371
예치보증금	963,467	997,393
미수수익	1,195,518	1,316,360
선급비용	73,013	68,949
가지급금	161,337	47,978
잡자산	85,875	83,621
기타	15,420	4,614
현재가치할인차금	(26,668)	(35,113)
대손충당금	(20,356)	(16,262)
합 계	10,986,218	13,416,838

16. 매각예정비유동자산

(1) 당기말과 전기말 현재 매각예정비유동자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
유형자산	32,988	2,693

당행은 당기말로부터 1년 이내에 매각될 가능성이 매우 높은 지점의 유형자산을 매각예정비유동자산으로 분류하였습니다.

(2) 기타포괄손익으로 인식된 누적손익

당기말과 전기말 현재 매각예정비유동자산과 관련하여 기타포괄손익으로 인식된 누적손익은 없습니다.

17. 담보제공자산 및 담보로 제공받은 자산

(1) 당기말과 전기말 현재 담보로 제공한 자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기	제188(전)기	담보제공사유
유가증권 (주1)	기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	2,315,115	457,227	차입부채, 한은결제이행담보, 차입유가증권 등
	상각후원가측정 유가증권	14,712,202	12,598,566	차입부채, 한은결제이행담보, 대고객RP 등
	소 계	17,027,317	13,055,793	
유형자산(주2)		4,041	5,030	근저당권 설정 등
합 계		17,031,358	13,060,823	

(주1) 제3자가 당행의 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보의 장부금액은 당기말과 전기말 현재 각각 703,124백만원, 455,865백만원입니다.

(주2) 근저당권 설정 등 관련 채권최고액 기준입니다.

(2) 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보 보유물

당기말과 전기말 현재 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기		제188(전)기	
	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치
유가증권	2,871,910	-	2,007,036	-

18. 예수부채

당기말과 전기말 현재 예수부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목		제189(당)기	제188(전)기
요구불예수부채	원화예수부채	131,223,458	101,700,012
	외화예수부채	10,205,322	7,783,595
	소 계	141,428,780	109,483,607
기한부예수부채	원화예수부채	129,017,001	131,371,259
	외화예수부채	5,612,183	5,622,729
	공정가치위험회피이익	(46,940)	(102,493)
	소 계	134,582,244	136,891,495
양도성예금증서		4,869,513	8,602,208
발행어음예수부채		6,226,937	4,747,587
어음관리계좌수탁금		4,006,319	3,987,372
기타		18,763	20,477
합 계		291,132,556	263,732,746

19. 당기손익-공정가치측정금융부채

(1) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목		제189(당)기		제188(전)기	
		이자율(%)	금액	이자율(%)	금액
매도유가증권	채무증권	-	-	1.25	39,909
	지분증권	-	-	-	411
금/은예수부채		-	539,564	-	467,761
합계			539,564		508,081

(2) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정금융부채관련순손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목		제189(당)기	제188(전)기
매도유가증권	처분이익	470	285
	처분손실	(119)	(202)
	평가손실	-	(77)
금/은예수부채	처분이익	10,700	4,644
	처분손실	(2,389)	(475)
	평가손실	(83,316)	(91,025)
합 계		(74,654)	(86,850)

20. 차입부채

당기말과 전기말 현재 차입부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목		제189(당)기			제188(전)기		
		이자율(%)		금액	이자율(%)		금액
		최고	최저		최고	최저	
콜머니	원화	0.45	0.35	620,000	0.00	0.00	-
	외화	0.32	0.00	773,820	2.30	0.00	671,910
	소 계			1,393,820			671,910
매출어음		1.10	0.00	10,706	1.60	0.80	19,070
환매조건부 채권매도	원화	0.57	0.00	552	1.31	1.31	958
	외화	5.15	0.59	158,880	5.40	2.28	102,531
	소 계			159,432			103,489
원화차입부채	한은차입부채	0.25	0.25	5,207,892	0.75	0.50	2,386,939
	기타차입부채	4.25	0.00	6,754,546	4.30	0.00	6,092,628
	소 계			11,962,438			8,479,567
외화차입부채	외화타점차	0.00	0.00	72,590	0.00	0.00	86,648
	은행차입부채	7.50	0.00	5,247,144	7.50	0.00	6,257,995
	전대차입부채	0.00	0.00	8,976	0.00	0.00	9,856
	기타차입부채	0.49	0.23	1,538,590	2.67	1.94	1,684,243
	소 계			6,867,300			8,038,742
이연부대비용				(304)			(919)
합 계				20,393,392			17,311,859

21. 사채

당기말과 전기말 현재 사채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목		제189(당)기			제188(전)기		
		이자율(%)		금액	이자율(%)		금액
		최고	최저		최고	최저	
원화사채	일반사채	8.00	0.67	22,370,890	8.00	0.71	25,700,890
	후순위사채	4.60	2.20	3,200,125	4.60	2.20	3,200,145
	공정가치위험회피손익			(63,652)			(87,692)
	할인발행차금			(14,599)			(40,736)
	소 계			25,492,764			28,772,607
외화사채	일반사채	3.88	0.25	3,723,464	4.01	0.01	3,882,419
	후순위사채	5.00	3.75	2,673,824	5.00	3.75	2,813,406
	공정가치위험회피손익			309,880			141,264
	할인발행차금			(28,946)			(34,331)
	소 계			6,678,222			6,802,758
합 계				32,170,986			35,575,365

22. 순확정급여부채

당행은 종업원의 용역제공기간을 기초로 확정급여연금제도를 운영하고 있습니다. 또한, 당행은 사외적립자산을 신탁사, 펀드사 및 기타 유사기업에 신탁하고 있습니다.

(1) 확정급여제도 자산 및 부채

당기말과 전기말 현재 확정급여제도 하의 자산 및 부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
확정급여채무의 현재가치	1,576,227	1,495,581
사외적립자산의 공정가치	(1,590,977)	(1,445,985)
순확정급여부채(자산)	(14,750)	49,596

(2) 확정급여채무의 현재가치

당기와 전기 중 확정급여채무 현재가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
기초금액	1,495,581	1,364,974
당기근무원가	128,226	125,483
이자비용	41,904	41,925
재측정요소(주1,2)	(36,779)	21,717
급여지급액	(67,233)	(59,730)
기타	5,277	1,212
과거근무원가	9,251	-
기말금액	1,576,227	1,495,581

(주1) 당기중 발생한 재측정요소는 재무적가정 변동에 따른 보험수리적이익 39,143백만원, 경험조정으로 인한 보험수리적손실 2,364백만원으로 구성되어 있습니다.

(주2) 전기 중 발생한 재측정요소는 인구통계적가정 변동에 따른 보험수리적이익 16,048백만원과 재무적가정 변동에 따른 보험수리적손실 41,061백만원, 그리고 경험조정으로 인한 보험수리적이익 3,296백만원으로 구성되어 있습니다.

(3) 사외적립자산의 공정가치

당기와 전기 중 사외적립자산 공정가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
기초금액	1,445,985	1,299,502
이자수익	41,769	41,324
재측정요소	(15,611)	(16,618)
사용자의 기여금	179,000	180,000
급여지급액	(60,166)	(58,223)
기말금액	1,590,977	1,445,985

(4) 사외적립자산의 구성내역

당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	제189(당)기	제188(전)기
정기예금	1,527,464	1,406,932
기타	63,513	39,053
합계	1,590,977	1,445,985

(5) 보험수리적 가정

당기말과 전기말 현재 주요 보험수리적 가정의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제189(당)기	제188(전)기	비 고
할인율(기대수익률)	2.98%	2.92%	AA0 회사채 수익률
미래임금상승률	2.21%+승급률	2.33%+승급률	과거 5개년의 평균

(6) 민감도 분석

당기말과 전기말 현재 주요 가정의 변동에 따른 확정급여채무의 현재가치 변동효과는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기		제188(전)기	
	1%Point 증가	1%Point 감소	1%Point 증가	1%Point 감소
할인율	(152,394)	177,769	(149,250)	174,740
임금인상률	177,341	(154,854)	173,992	(150,908)

(7) 당기말과 전기말 현재 할인되지 않은 퇴직급여지급액의 만기분석은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구분	1년이하	1년초과~2년이하	2년초과~5년이하	5년초과~10년이하	10년초과	합계
급여지급액	32,091	62,323	246,950	481,175	1,399,960	2,222,499

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구분	1년이하	1년초과~2년이하	2년초과~5년이하	5년초과~10년이하	10년초과	합계
급여지급액	29,566	62,556	207,182	428,673	1,388,651	2,116,628

(8) 당기말과 전기말 평가 시 적용한 확정급여채무의 가중평균 만기는 각각 10.7년과 11.1년입니다.

(9) 보고기간 후에 개시하는 회계연도에 납부할 것으로 예상되는 기여금에 대한 사용자의 합리적인 추정치는 131,000백만원 입니다.

23. 충당부채

(1) 당기와 전기 중 미사용한도 및 금융지급보증 충당부채에 대한 변동내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	대출약정 및 기타 신용관련 부채			금융보증			합 계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	49,104	11,677	6	95,845	5,032	1,857	163,521
12개월 기대신용손실로 대체	3,593	(3,593)	-	1,026	(1,026)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(1,980)	1,980	-	(2,222)	2,222	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(54)	(104)	158	-	-	-	-
전입(환입)액	15,115	3,293	(164)	3,003	1,026	(378)	21,895
환율변동	(916)	(128)	-	(1,282)	(229)	(112)	(2,667)
기타(주1)	-	-	-	11,099	(246)	81	10,934
기말금액	64,862	13,125	-	107,469	6,779	1,448	193,683

(주1) 최초 공정가치로 평가하는 금융보증계약의 신규 발생과 만기 도래에 따른 변동 및 할인율 변동에 따른 효과 등 입니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	대출약정 및 기타 신용관련 부채			금융보증			합 계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	47,171	11,524	-	87,670	4,133	2,876	153,374
12개월 기대신용손실로 대체	1,935	(1,935)	-	1,248	(1,248)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(1,951)	1,951	-	(611)	611	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(2)	-	2	(12)	-	12	-
전입(환입)액	1,609	131	4	(1,051)	819	(1,016)	496
환율변동	342	6	-	995	112	102	1,557
기타(주1)	-	-	-	7,606	605	(117)	8,094
기말금액	49,104	11,677	6	95,845	5,032	1,857	163,521

(주1) 최초 공정가치로 평가하는 금융보증계약의 신규 발생과 만기 도래에 따른 변동 및 할인율 변동에 따른 효과 등 입니다.

(2) 당기와 전기 중 기타 충당부채에 대한 변동내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	복구충당부채	소송	비금융지급보증	기타	합 계
기초금액	39,089	5,895	24,240	43,290	112,514
전입(환입)액	1,344	3,046	(2,425)	64,598	66,563
사용액	(920)	(49)	-	(3,023)	(3,992)
환율변동	-	-	(989)	682	(307)
기타(주1)	1,371	-	(9)	1,922	3,284
기말금액	40,884	8,892	20,817	107,469	178,062

(주1) 할인율 변동에 따른 효과 등 입니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	복구충당부채	소송	비금융지급보증	기타	합 계
기초금액	36,770	5,773	41,296	52,098	135,937
전입(환입)액	777	122	(18,385)	(6,870)	(24,356)
사용액	(739)	-	-	(4,742)	(5,481)
환율변동	-	-	1,330	309	1,639
기타(주1)	2,281	-	(1)	2,495	4,775
기말금액	39,089	5,895	24,240	43,290	112,514

(주1) 할인율 변동에 따른 효과 등 입니다.

(3) 복구충당부채

복구충당부채는 보고기간 말 현재 임차점포의 미래 예상 복구비용의 최선의 추정치를 적절한 할인율로 할인한 현재가치입니다. 동 복구비용의 지출은 개별 임차점포의 임차계약 종료시점에 발생할 예정이며, 이를 합리적으로 추정하기 위하여 과거 10개년간 임차계약이 종료된 임차점포의 평균존속기간을 이용하였습니다. 또한 예상 복구비용을 추정하기 위하여 과거 3개년간 복구공사가 발생한 점포의 실제 복구공사비용의 평균값 및 3개년간 평균 인플레이션율을 사용하였습니다.

24. 기타부채

당기말과 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목	제189(당)기	제188(전)기
미지급금	4,912,083	7,173,939
신탁계정미지급금	5,370,765	5,785,141
미지급비용	1,782,829	2,221,371
대리점	1,239,226	1,609,675
미지급내국환채무	5,676,750	1,332,578
리스부채(주1)	322,480	371,125
대행업무수입금	780,505	733,218
수입보증금	447,793	230,152
미지급외국환채무	258,818	242,168
가수금	38,821	35,179
선수수익	62,778	75,014
제세예수금	121,046	118,660
잡부채	161,995	55,118
현재가치할인차금	(13,513)	(24,567)
합 계	21,162,376	19,958,771

(주1) 당기말 현재 당행은 리스부채를 기타부채로 계상하고 있으며, 당기 중 리스부채 측정치에 포함되지 않는 변동리스료에 해당하는 비용은 114백만원, 리스거래로 인한 현금유출액은 175,281백만원, 리스부채에 대한 이자비용은 5,919백만원입니다.
전기 중 리스부채 측정치에 포함되지 않는 변동리스료에 해당하는 비용은 189백만원, 리스부채로 인한 현금유출액은 171,378백만원, 리스부채에 대한 이자비용은 7,581백만원입니다.

25. 자본

(1) 당기말과 전기말 현재 자본 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목		제189(당)기	제188(전)기
자본금	보통주자본금	7,928,078	7,928,078
신종자본증권		1,586,662	997,987
자본잉여금	주식발행초과금	398,080	398,080
자본조정	주식선택권	7,745	788
	기타자본조정	403	681
	소 계	8,148	1,469
기타포괄손익누계액	기타포괄손익-공정가치측정 금융상품평가손익	83,023	82,805
	해외사업환산손익	(70,921)	(46,627)
	확정급여제도의 재측정요소	(290,159)	(305,506)
	소 계	(278,057)	(269,328)
이익잉여금	법정적립금(주1)	2,254,638	2,047,515
	임의적립금(주2)	12,738,659	11,815,146
	기타준비금(주3)	135,023	123,197
	미처분이익잉여금(주4)	1,753,815	2,032,462
	소 계	16,882,135	16,018,320
합 계		26,525,046	25,074,606

(주1) 은행법 제40조 규정에 의하여 자본금의 총액에 달할 때까지 결산순이익금을 배당할 때마다 그 순이익금의 10% 이상을 매 결산기에 적립한 이익준비금으로, 결손보전과 자본전입의 경우를 제외하고는 이를 사용할 수 없습니다.

(주2) 당기말 2,195,634백만원의 대손준비금과 355,898백만원의 재평가적립금이 포함되어 있으며, 전기말 1,961,499백만원의 대손준비금과 355,898백만원의 재평가적립금이 포함되어 있습니다.

(주3) 해외지점에서 현지 법규에 의하여 적립한 준비금으로 현지 소재지점의 결손보전을 위해서만 사용할 수 있습니다.

(주4) 당기말 대손준비금 전입예정액 80,578백만원과 전기말 대손준비금 전입예정액 234,135백만원이 포함되어 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 자본금 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제189(당)기	제188(전)기
발행할 주식의 총수	2,000,000,000주	2,000,000,000주
1주의 금액	5,000원	5,000원
발행한 주식의 수	1,585,615,506주	1,585,615,506주

(3) 신종자본증권

당기말과 전기말 현재 자본으로 분류한 신종자본증권은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	발행일	만기일	금액		이자율(%)
			제189(당)기	제188(전)기	
원화신종자본증권	2013-06-07	2043-06-07	299,568	299,568	4.63
	2017-06-29	영구채	129,701	129,701	3.33
	2017-06-29	영구채	69,844	69,844	3.81
	2018-10-15	영구채	199,547	199,547	3.70
	2019-02-25	영구채	299,327	299,327	3.30
	2020-02-25	영구채	239,459	-	2.88
	2020-02-25	영구채	49,888	-	3.08
	2020-11-05	영구채	299,328	-	2.87
합 계			1,586,662	997,987	
신종자본증권 배당금			44,529	33,115	
가중평균이자율(%)			3.44	3.73	

상기 신종자본증권은 발행일 이후 5년 또는 10년이 지난 후 당행이 조기상환할 수 있으며, 만기일에 동일한 조건으로 만기를 연장할 수 있습니다.

(4) 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 재분류조정을 포함한 증감내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		합 계
	기타포괄손익-공정가치측정 금융상품평가손익	해외사업 환산손익	기타포괄손익-공정가치측정 금융상품평가손익	확정급여제도 재측정요소	
기초금액	97,050	(48,627)	(14,245)	(305,508)	(269,329)
당기 발생 차익:					
공정가치평가로 인한 증감	39,102	-	(3,514)	-	35,588
당기손익에 포함된 차익(차손)의 재분류조정:					
자산손상으로 인한 증감	(3,757)	-	-	-	(3,757)
처분으로 인한 증감	(66,238)	-	-	-	(66,238)
위험회피회계적용효과	(4,394)	31,239	-	-	26,845
환율차이로 인한 효과	-	(84,748)	723	-	(84,025)
확정급여제도의 재측정	-	-	-	21,168	21,168
매각 등으로 인해 이익잉여금으로 이전된 금액	-	-	38,379	-	38,379
법인세효과	9,704	9,215	(9,787)	(5,821)	3,311
기말금액	71,467	(70,921)	11,556	(290,159)	(278,057)

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		합 계
	기타포괄손익-공정가치측정 금융상품평가손익	해외사업 환산손익	기타포괄손익-공정가치측정 금융상품평가손익	확정급여제도 재측정요소	
기초금액	28,108	(56,356)	(28,102)	(277,714)	(334,064)
당기 발생 차익:					
공정가치평가로 인한 증감	112,959	-	26,622	-	139,581
당기손익에 포함된 차익(차손)의 재분류조정:					
자산손상으로 인한 증감	1,419	-	-	-	1,419
처분으로 인한 증감	(18,553)	-	-	-	(18,553)
위험회피회계적용효과	(731)	(11,739)	-	-	(12,470)
환율차이로 인한 효과	-	25,158	293	-	25,451
확정급여제도의 재측정	-	-	-	(38,334)	(38,334)
매각 등으로 인해 이익잉여금으로 이전된 금액	-	-	(7,804)	-	(7,804)
법인세효과	(26,152)	(3,890)	(5,254)	10,542	(24,554)
기말금액	97,050	(48,627)	(14,245)	(305,508)	(269,329)

(5) 이익잉여금처분계산서

당기와 전기의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

내 용	제189(당)기 처분예정일: 2021년 3월 24일	제188(전)기 처분확정일: 2020년 3월 25일
Ⅰ.미처분이익잉여금	1,753,815	2,032,462
1. 전기이월미처분이익잉여금	-	-
2. 기타포괄손익-공정가치측정지분증권의 매각으로 인해 기타포괄손익으로부터 이전된 금액	(27,826)	(5,658)
3. 신종자본증권이자	(44,529)	(33,115)
4. 당기순이익	1,826,170	2,071,235
Ⅱ. 임의적립금등의이입액	9,908,273	9,218,897
1. 임의적립금	9,908,273	9,218,897
합 계	11,662,088	11,251,359
Ⅲ. 이익잉여금처분액	11,662,088	11,251,359
1. 이익준비금	182,617	207,124
2. 대손준비금	80,578	234,135
3. 기타준비금	21,304	11,827
4. 임의적립금	10,607,589	9,908,273
5. 배당금 보통주 현금배당 주당: 당기 485.62원(9.71%) 전기 561.30원(11.23%)	770,000	890,000
Ⅳ. 차기이월미처분이익잉여금	-	-

(6) 배당금

당기와 전기의 보통주 배당금 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
배당받을 주식수	1,585,615,506	1,585,615,506
주당액면금액	5,000	5,000
액면배당률	9.71%	11.23%
주당배당금액	485.62	561.30

(7) 배당성향

당기와 전기의 보통주에 대한 배당성향 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
보통주 배당금	770,000	890,000
당기순이익	1,826,170	2,071,235
배당성향 (당기순이익 기준)	42.16%	42.97%
대손준비금 반영 후 조정이익	1,745,592	1,837,100
배당성향 (대손준비금 반영 후 조정이익 기준)	44.11%	48.45%

26. 대손준비금

대손준비금은 은행업감독규정 제29조 제1항 및 제2항에 따라 산출 및 공시되는 사항입니다.

(1) 대손준비금 잔액

당기말과 전기말 현재 대손준비금 잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
대손준비금 적립액	2,195,634	1,961,499
대손준비금 전입 예정액	80,578	234,135
대손준비금 잔액	2,276,212	2,195,634

(2) 대손준비금 전입 필요액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등

당기와 전기 중 대손준비금 전입 필요액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
대손준비금 전입 필요액	80,578	234,135
대손준비금 반영 후 조정이익(주1)	1,745,592	1,837,100
대손준비금 반영 후 주당 조정이익(원)	1,073	1,138

(주1) 상기 대손준비금 반영 후 조정이익은 한국채택국제회계기준에 의한 수치는 아니며, 법인세 효과 고려전의 대손준비금 전입액을 당기순이익에 반영하였을 경우를 가정하여 산출된 정보입니다.

27. 순이자손익

(1) 당기와 전기 중 이자수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
현금및예치금이자	33,297	81,438
당기손익-공정가치측정유가증권이자	197,508	218,150
기타포괄손익-공정가치측정유가증권이자	555,424	669,707
상각후원가측정유가증권이자	396,717	421,001
대출채권이자(주1)	7,356,323	8,172,525
기타이자	51,810	66,534
합 계	8,591,079	9,629,355
손상된 금융자산에서 발생한 이자수익	19,170	17,560

(주1) 당기손익-공정가치측정대출채권으로부터의 이자수익이 각각 9,440백만원과 16,254백만원이 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 상각후원가측정금융부채 이자비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분(주1)	제189(당)기	제188(전)기
예수부채이자	2,465,749	3,212,574
차입부채이자	206,379	292,899
사채이자	645,268	789,859
기타이자	39,124	83,645
합 계	3,356,520	4,378,977

(주1) 당기 및 전기 중 당기손익-공정가치측정금융부채의 이자비용은 없습니다.

28. 순수수료손익

당기와 전기 중 수수료 수익·비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기	제188(전)기
수수료수익	여신취급수수료	83,462	60,131
	전자금융수수료	143,074	151,032
	중개수수료	88,534	109,307
	업무대행수수료	297,449	306,033
	투자금융수수료	106,478	124,541
	외환수입수수료	110,504	122,831
	신탁보수수수료	187,221	258,103
	수입보증료	76,239	72,585
	기타수수료	111,749	104,190
	합 계	1,204,710	1,308,753
수수료비용	여신관련수수료	43,475	37,959
	브랜드사용수수료	42,279	35,530
	서비스관련수수료	45,162	32,632
	매매및중개관련수수료	8,274	9,566
	외환지급수수료	21,646	27,609
	기타수수료	81,778	70,914
	합 계	242,614	214,210

29. 배당수익

당기와 전기 중 배당수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
당기손익-공정가치측정유가증권	774	1,600
기타포괄손익-공정가치측정유가증권(주1)	16,193	11,999
합 계	16,967	13,599

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 배당수익 중 당기 중 처분된 종목에 대한 배당수익은 1,529백만원입니다.

30. 당기손익-공정가치측정금융상품관련손익

당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정금융상품관련손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제189(당)기	제188(전)기
당기손익-공정가치측정 금융상품	채무증권	평가이익	144,039	62,158
		처분이익	72,680	61,730
		평가손실	(31,262)	(44,029)
		처분손실	(46,178)	(40,648)
		기타이익	98,897	104,453
		소 계	238,176	143,664
	지분증권	평가이익	4,146	3,245
		처분이익	5,736	2,486
		평가손실	(5,968)	(5,952)
		처분손실	(635)	(268)
		소 계	3,279	(489)
	금/은관련	평가이익	22,690	28,803
		처분이익	10,701	4,644
		평가손실	(83,316)	(91,025)
		처분손실	(2,389)	(475)
		소 계	(52,314)	(58,053)
	당기손익-공정가치측정 대출채권	평가이익	7,818	4,046
		처분이익	11,792	14,508
		평가손실	(2,905)	(2,856)
		처분손실	(2,678)	(2,484)
		소 계	14,027	13,214
	합 계		203,168	98,336
	외환관련	평가 및 거래이익	10,240,087	7,806,897
		평가 및 거래손실	(10,190,905)	(7,707,005)
		소 계	49,182	99,892
	이자율관련	평가 및 거래이익	542,604	536,265
		평가 및 거래손실	(612,139)	(550,001)

(단위: 백만원)

구 분			제189(당)기	제188(전)기
매매목적 파생금융상품		소 계	(69,535)	(13,736)
	주식관련	평가 및 거래이익	24,995	15,692
		평가 및 거래손실	(36,155)	(14,724)
		소 계	(11,160)	968
	상품관련	평가 및 거래이익	27,864	34,557
		평가 및 거래손실	(6,643)	(11,560)
		소 계	21,221	22,997
	합 계		(10,292)	110,121
총 계			192,876	208,457

31. 일반관리비

당기와 전기 중 일반관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기	제188(전)기
종업원급여	장·단기 종업원급여	1,658,946	1,599,397
	확정급여형 퇴직급여	137,649	126,083
	확정기여형 퇴직급여	261	293
	해고급여	77,716	93,640
	소 계	1,874,572	1,819,413
감가상각비 및 기타상각비	감가상각비	113,046	112,016
	무형자산상각비	42,167	35,539
	리스사용권자산감가상각비	194,645	197,149
	소 계	349,858	344,704
기타일반관리비	임차료	46,021	47,476
	용역비	234,518	224,680
	제세공과금	84,626	87,889
	광고선전비	76,041	76,137
	전산운용비	48,242	43,629
	기타의 관리비	150,594	158,909
	소 계	640,042	638,720
합 계		2,864,472	2,802,837

32. 주식기준보상

(1) 당기말 현재 주식기준보상약정은 다음과 같습니다.

구 분	6차발행분	7차발행분
① 권리부여일	2007.03.20	2008.03.19
② 행사가격(주1)	54,560원	49,053원
③ 부여수량	715,500주	332,850주
④ 행사가능기간	2017.05.18~2020.08.19	2017.05.18 ~ 2021.05.17 2017.09.18 ~ 2021.09.17
⑤ 수량증감내역		
기초	50,513주	21,474주
소멸	50,513주	-
당기말	-	21,474주
⑥ 공정가치	-	2021.05.17 행사기간만료:14원 2021.09.17 행사기간만료:49원

(주1) 당기말 현재 주식매수선택권은 모두 가득되었으며, 잔여수량 21,747개의 가중평균행사가격은 49,053원입니다.

(2) 주식결제형 주식기준보상약정

① 당기말 현재 성과연동형 주식기준보상 내용은 다음과 같습니다.

구 분	내 용
유형	주식결제형(주1)
부여기간(약정용역기간)	2014년 1월 1일 이후 선임 및 승진시(부여일로부터 1년간)
성과조건	상대주가연동(20.0%) 및 4년간 경영지표연동(80.0%)

(주1) 성과연동형 주식보상에 따라 부여연도 개시일 기준 4년 후의 기준주가(기준일 전일로부터 과거 2개월, 과거 1개월, 과거 1주간 거래량 가중평균주가의 산술평균)를 현금으로 지급하는 바, 향후 지급할 기준주가의 공정가치를 매 결산시점 종가로 평가하고 있습니다.

② 부여수량 및 부여시점의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)

부여일	부여수량	공정가치(주1)	추정수량(주2)
2015-03-18	16,800	42,650	13,300
2015-05-22	5,300	42,800	3,251
2016-01-01	206,300	39,000	25,600
2017-01-01	217,300	45,300	187,912
2017-01-23	2,700	45,600	2,494
2017-03-07	17,400	46,950	14,026
2017-03-24	8,100	49,000	6,150
2017-06-01	2,700	49,250	1,543
2017-07-05	2,700	49,550	1,294
2017-07-06	4,500	49,200	2,100
2018-01-01	225,070	49,400	211,141
2018-01-24	1,275	52,700	1,064
2019-01-01	296,226	39,600	251,882
2019-03-26	23,410	42,750	16,514
2019-04-01	3,696	43,750	2,550
2019-06-01	2,839	44,450	1,514
2019-07-04	7,392	44,450	3,360
2019-07-08	3,696	43,650	1,643
총합계	1,047,403		747,338

(주1) 부여시점의 신한금융지주회사 주식 종가를 단위당 공정가치로 산정하였으며, 당기말 현재 신한금융지주회사 주식의 공정가치는 32,050원입니다.

(주2) 최초 부여시점의 부여수량에 약정용역기간 중 재임일수에 해당하는 기준수량을 기준으로 상대주가상승률에 따른 부여수량을 조정하고(20.0%), 경영성과달성률에 따른 부여수량을 조정하여(80.0%) 운영기간 종료 후 확득수량을 확정합니다.

(3) 현금결제형 주식기준보상약정

당기말 현재 성과연동형 주식기준보상 내용은 다음과 같습니다.

구 분	내 용	
	운영기간 종료	운영기간미종료
유형	현금결제형	
성과조건	상대주가연동(20.0%), 경영지표연동(60.0%),건전성지표연동(20.0%)	
운영기간	부여일이 속한 연도의 개시일로부터 4년까지로 함	
부여수량	260,777	
보고기간종료일 현재 추정 가득수량	-	220,574
단위당 공정가치(주1)	32,050원	

(주1) 성과연동형 주식보상에 따라 부여연도 개시일 기준 4년 후의 기준주가(기준일 전일로부터 과거 2개월, 과거 1개월, 과거 1주간 거래량 가중평균주가의 산술평균)를 현금으로 지급하는 바, 향후 지급할 기준주가의 공정가치를 매 결산시점 종가로 평가하고 있습니다.

(4) 당기와 전기 중 발생한 보상원가의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
총보상원가	6,077	11,245

(5) 당기말과 전기말 현재 주식기준보상 관련 미지급비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
미지급비용	40,171	39,747

33. 기타영업손익

당기와 전기 중 기타영업손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기	제188(전)기
기타영업수익			
자산처분관련	상각후원가측정대출채권처분이익	2,296	6,602
	상각채권처분이익	11,920	1,429
	소 계	14,216	8,031
기타영업수익	위험회피대상관련이익	50,805	29,722
	위험회피수단관련이익	284,814	410,091
	지급보증충당부채환입액	2,425	18,386
	기타부채성충당부채환입액	-	5,971
	기타	25,811	934
	소 계	363,855	465,104
기타영업수익 합계		378,071	473,135
기타영업비용			
자산처분관련	상각후원가측정대출채권처분손실	18,003	26,848
기타영업비용	위험회피대상관련손실	279,071	400,509
	위험회피수단관련손실	51,805	32,969
	기타부채성충당부채전입액	6,678	-
	기금출연금	358,956	302,712
	예금보험료	328,628	286,504
	기타	231,675	291,723
	소 계	1,256,813	1,314,417
기타영업비용 합계		1,274,816	1,341,265
기타영업손익		(896,745)	(868,130)

34. 영업외손익

당기와 전기 중 영업외손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기	제188(전)기
영업외수익			
자산처분관련	유형자산처분이익	25,599	1,435
	무형자산처분이익	-	5,347
	매각예정비유동자산처분이익	1,013	57
	소 계	26,612	6,839
관계기업등 투자자산관련	배당수익	13,031	691
	처분이익	915	-
	소 계	13,946	691
기타영업외수익	투자부동산임대수익	27,460	27,846
	기타	26,748	48,141
	소 계	54,208	75,987
영업외수익 합계		94,766	83,517
영업외비용			
자산처분관련	유형자산처분손실	3	12
	무형자산처분손실	-	5
	소 계	3	17
관계기업등 투자자산관련	손상차손	56,789	-
기타영업외비용	투자부동산감가상각비	11,546	10,997
	기부금	64,493	71,516
	무형자산손상차손	27,133	151,523
	기타	98,431	31,893
	소 계	201,603	265,929
영업외비용 합계		258,395	265,946
영업외손익		(163,629)	(182,429)

35. 영업수익

당기와 전기 중 영업수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
이자수익	8,591,079	9,629,355
수수료수익	1,204,710	1,308,753
배당수익	16,967	13,599
당기손익-공정가치측정금융상품관련이익	11,214,049	8,679,485
외환거래이익	2,198,348	1,706,276
기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분이익	202,943	98,024
지급보증충당부채환입	2,425	1,248
기타영업수익	375,646	473,135
합 계	23,806,167	21,909,875

36. 법인세비용 및 이연법인세

(1) 법인세비용 구성내역

당기와 전기 중 법인세비용 산출내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
당기법인세 부담액	635,878	694,818
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	(35,108)	(39,392)
세무상 결손금으로 인한 이연법인세 변동액	33,819	45,633
자본에 직접 반영된 이연법인세	672	(23,014)
법인세비용	635,261	678,045

(2) 법인세비용 차이내역

당기와 전기 중 법인세비용차감전순이익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
법인세비용차감전순이익	2,461,431	2,749,280
적용세율	27.50%	27.50%
적용세율에 따른 법인세	666,532	745,690
비과세수익	(579)	(2,889)
비공제비용	7,603	7,093
연결납세	(46,567)	(62,401)
법인세추납액(환급액)	(1,284)	(17,763)
기타(세율차이 등)	9,556	8,315
법인세비용	635,261	678,045
유효세율	25.81%	24.66%

(3) 일시적차이와 이연법인세

당기와 전기 중 일시적차이 및 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	기초금액	감소	증가	기말금액	이연법인세자산(부채)
미수수익	(607,919)	(617,984)	(618,245)	(608,180)	(167,249)
미수금	(96,013)	(96,013)	(106,028)	(106,028)	(29,158)
공정가치측정유가증권	525,210	165,869	139,878	499,219	137,285
관계기업등에대한투자자산	98,842	4,263	54,030	148,609	40,867
이연대출부대수익	(498,779)	(498,779)	(502,147)	(502,147)	(138,091)
유형자산평가 및 상각 등	(404,675)	20,590	14,220	(411,045)	(113,038)
파생상품자산(부채)	(246,737)	(244,476)	(97,654)	(99,915)	(27,476)
예수부채	111,423	94,249	83,306	100,480	27,632
미지급비용	218,092	219,637	210,830	209,285	57,554
확정급여부채	1,380,360	60,166	143,304	1,463,498	402,461
사외적립자산	(1,430,220)	(60,166)	(192,121)	(1,562,175)	(429,598)
기타충당부채	149,060	149,060	235,231	235,231	64,689
지급보증충당부채	126,974	126,975	136,514	136,513	37,541
압축기장충당부채	(177,137)	-	2	(177,135)	(48,712)
일시상각충당부채	(1,459)	(232)	-	(1,227)	(337)
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	(114,214)	(114,214)	(114,514)	(114,514)	(31,491)
미지급기부금	133,494	133,495	60,227	60,226	16,562
대손충당금 및 대손금	(5,662)	1	-	(5,663)	(1,557)
주식보상비용 관련 조정액	109	31	1	79	22
의제배당	4,425	77	54,443	58,791	16,168
기타	387,694	1,949,273	1,975,058	413,479	113,706
소 계	(447,132)	1,291,822	1,476,335	(262,619)	(72,220)
<이월결손금>					
시효완성예금 결손금 충당	1,089,836	122,978	-	966,858	265,886
<이연법인세자산 및 부채로 인식하지 않은 일시적 차이>					
관계기업등에대한투자자산(주1)	30,644	-	56,789	87,433	24,044
합 계	612,060	1,414,800	1,419,546	616,806	169,622

(주1) 지분법평가로 인한 법인세 효과는 관계기업 피투자회사별로 이연법인세의 적용가능금액 및 실현가능성을 고려하여 합리적으로 추정하고 있습니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	기초금액	감소	증가	기말금액	이연법인세자산(부채)
미수수익	(589,687)	(596,918)	(615,150)	(607,919)	(167,178)
미수금	(88,065)	(88,065)	(96,013)	(96,013)	(26,404)
당기손익-공정가치측정유가증권	98,295	76,525	79,262	101,032	27,784
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	262,661	(38,197)	123,320	424,178	116,649
관계기업등에대한투자자산	104,597	-	(5,755)	98,842	27,181
이연대출부대수익	(497,515)	(497,515)	(498,779)	(498,779)	(137,164)
유형자산평가 및 상각 등	(422,788)	1,649	19,762	(404,675)	(111,286)
파생상품자산(부채)	(177,396)	(172,909)	(242,250)	(246,737)	(67,852)
예수부채	101,950	53,077	62,550	111,423	30,641
미지급비용	226,076	235,496	227,511	218,092	59,975
확정급여부채	1,249,459	58,223	189,124	1,380,360	379,599
사외적립자산	(1,267,931)	(58,223)	(220,512)	(1,430,220)	(393,310)
기타충당부채	153,335	153,335	149,060	149,060	40,991
지급보증충당부채	135,976	135,977	126,975	126,974	34,918
압축기장충당부채	(177,137)	-	-	(177,137)	(48,713)
일시상각충당부채	(1,691)	(232)	-	(1,459)	(401)
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	16,297	(8)	(130,519)	(114,214)	(31,409)
미지급기부금	78,750	133,915	188,659	133,494	36,711
대손충당금 및 대손금	44,211	7,974	(41,899)	(5,662)	(1,557)
주식보상비용 관련 조정액	178	61	(8)	109	30
의제배당	4,059	-	366	4,425	1,217
기타	103,241	415,587	700,040	387,694	106,633
소 계	(643,125)	(180,249)	15,744	(447,132)	(122,945)
<이월결손금>					
시효완성예금 결손금 충당	1,255,777	165,941	-	1,089,836	299,706
<이연법인세자산 및 부채로 인식하지 않은 일시적 차이>					
관계기업등에대한투자자산(주1)	(22,219)	-	52,863	30,644	8,428
합 계	634,871	(14,308)	(37,119)	612,060	168,333

(주1) 지분법평가로 인한 법인세 효과는 관계기업 피투자회사별로 이연법인세의 적용가능금액 및 실현가능성을 고려하여 합리적으로 추정하고 있습니다.

(4) 자본에 직접 가감하는 항목과 관련된 법인세

당기와 전기 중 자본에 직접 부가되거나 차감된 법인세 내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기말		제189(당)기초		법인세 효과 증감
	세전 금액	법인세 효과	세전 금액	법인세 효과	
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	114,514	(31,491)	114,214	(31,409)	(82)
해외사업환산손익	(97,822)	26,901	(64,313)	17,686	9,215
확정급여제도의 재측정요소	(400,219)	110,060	(421,387)	115,882	(5,822)
자본조정	10,683	(2,938)	1,088	(299)	(2,639)
합 계	(372,844)	102,532	(370,398)	101,860	672

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	제188(전)기말		제188(전)기초		법인세 효과 증감
	세전 금액	법인세 효과	세전 금액	법인세 효과	
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	114,214	(31,409)	8	(2)	(31,407)
해외사업환산손익	(64,313)	17,686	(77,732)	21,376	(3,690)
확정급여제도의 재측정요소	(421,388)	115,882	(383,053)	105,339	10,543
자본조정	1,088	(300)	6,690	(1,840)	1,540
합 계	(370,399)	101,859	(454,087)	124,873	(23,014)

(5) 당기법인세자산 및 당기법인세부채

당기말과 전기말 현재 당기법인세자산 및 당기법인세부채의 내역은 다음과 같습니다

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기	제188(전)기
당기법인세자산	선급법인세 등	2,363	1,656
당기법인세부채	법인세미지급금 (연결납세부담액)	216,423	353,674
	미지급법인세	15,859	13,908
	합 계	232,282	367,582

(6) 총액 기준 법인세 내역

당기말과 전기말 현재 상계전 총액 기준에 의한 이연법인세자산과 이연법인세부채 및 당기법인세자산과 당기법인세부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
이연법인세자산	2,508,233	1,829,764
이연법인세부채	2,338,611	1,661,431
당기법인세자산	364,382	371,096
당기법인세부채	594,301	737,022

37. 주당이익

당기와 전기의 주당이익의 계산내역은 다음과 같습니다.

(1) 주당이익

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
당기순이익	1,826,170	2,071,235
신종자본증권 배당	(44,529)	(33,115)
보통주에 귀속되는 이익	1,781,641	2,038,120
가중평균보통유통주식수(주)	1,585,615,506	1,585,615,506
기본 및 희석주당이익(원)	1,124	1,285

당행은 희석성 잠재적 보통주를 보유하고 있지 아니하고 주식선택권은 희석효과가 없으므로, 당기와 전기의 희석주당이익은 기본주당이익과 일치합니다.

(2) 가중평균유통보통주식수

(단위: 주, 일)

구 분	기간	주식수	가중치	가중평균유통보통주식수
제189(당)기	2020.01.01 ~ 2020.12.31	1,585,615,506	366/366	1,585,615,506
제188(전)기	2019.01.01 ~ 2019.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506

38. 우발 및 약정사항

(1) 당기말과 전기말 현재 지급보증 및 약정의 종류별 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기	제188(전)기
지급보증	확정지급보증	10,698,475	9,777,154
	미확정지급보증	3,296,043	3,481,139
	소 계	13,994,518	13,258,293
약정	원화대출약정	79,073,862	71,929,990
	외화대출약정	15,118,470	18,230,089
	ABS 및 ABCP 매입약정	5,432,808	5,769,665
	기타	2,970,548	2,574,184
	소 계	102,595,688	98,503,928
배서어음	담보배서어음	1,650	11,287
	무담보배서어음	7,324,559	6,737,097
	소 계	7,326,209	6,748,384
환매권부대출채권매각	원화	-	1,387
합 계		123,916,415	118,511,992

(2) 지급보증충당부채

당기말과 전기말 현재 지급보증충당부채 설정 대상 및 지급보증충당부채 설정비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
확정지급보증	10,698,475	9,777,154
미확정지급보증	3,296,043	3,481,139
ABS 및 ABCP 매입약정	5,432,808	5,769,665
담보배서어음	1,650	11,287
설정대상 지급보증 총액	19,428,976	19,039,245
지급보증충당부채	136,513	126,975
충당부채 설정비율(%)	0.70	0.67

(3) 계류중인 소송사건

당기말 현재 당행과 관련하여 계류중인 피소사건은 다음과 같습니다.

(단위: 건, 백만원)

사건명	건수	소가	사건내용	소송 현황
예금반환 청구의 소	1	4,606	원고는 자신 명의 계좌에 입금된 금원을 본인의 동의도 없이 당행이 취소처리 했다고 주장하면서, 동 금액 상당의 예금을 원고에게 지급할 것을 청구함	1심,2심 승소 후 원고 측 상고로 3심 진행중
전부금 청구의 소	1	7,099	원고는 소외자 2인의 채권자로 소외 채무자 중 1인의 당행 예금에 대해 당행을 제3채무자로 하는 채권가압류결정 및 채권압류 및 전부명령을 받았고 이에 근거하여 당행을 상대로 전부금 청구의 소를 제기함.	1심 진행중
기 타	157	82,348	손해배상 등 다수	
합 계	159	94,053		

당행은 당기말 현재 1심에서 패소가 결정된 소송건 등에 대해 8,892백만원을 소송충당부채로 계상하였으며, 충당부채로 계상된 소송 이외의 잔여 소송결과는 재무제표에 중대한 영향을 미치지 않을 것으로 예측되고 있으나, 향후 소송의 결과에 따라 추가적인 손실이 발생할 수도 있습니다.

(4) 원본 또는 이익보전 신탁

당기말과 전기말 현재 원금보전 및 원리금보전약정이 있는 신탁의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제189(당)기	제188(전)기
원금보전약정	시가평가형	2,879,836	2,877,856
	장부가평가형	1,586,308	1,608,599
	소 계	4,466,144	4,486,455
원리금보전약정	장부가평가형	1,763	1,737
합 계		4,467,907	4,488,192
금전신탁원본		4,067,591	4,068,341
미지급신탁이익		400,316	419,851

당기 이후 약정신탁의 운용결과에 따라 손실이 추가로 발생할 수 있습니다. 당기말과 전기말 현재 약정신탁의 운용결과에 따라 추가로 부담해야 할 금액은 없습니다.

(5) 기타

당행은 2019년 12월 19일 동화옵션계약 관련 금융분쟁조정위원회의 조정결정사항을 접수하였으며, 향후 대응방안 논의를 위한 은행협의체를 통하여 협의한 후 이사회 심의를 거쳐 처리될 예정입니다. 당행의 경영진은 조정의 결과가 당행의 재무상태에 중요한 영향을 미치지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

또한 당행이 펀드판매사로서 고객에게 판매한 사모투자신탁을 운용 중인 타임자산운용에 대한 감독당국의 검사가 진행중이며, 검사결과에 따라 분쟁조정 및 피해구제 방안에 대한 절차가 진행될 수 있습니다. 당행은 타임자산운용 환매연기 펀드의 총 판매금액 2,713억원중 1,356억원에 대하여 유동성 공급을 결정하였고, 2020년 12월말 기준 1,288억원을 지급하였습니다.

39. 현금흐름표에 대한 주석

(1) 당기말과 전기말 현재 현금 및 현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
현금	1,635,696	2,430,026
지준예치금	16,711,286	13,555,978
기타예치금	4,453,049	3,653,856
재무상태표상 현금및예치금	22,800,031	19,639,860
사용제한예치금	(19,196,541)	(14,520,217)
취득 당시 만기일이 3개월 초과 예치금	(857,405)	(688,834)
합 계	2,746,085	4,430,809

(2) 당기와 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 거래의 주요 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
대출채권 출자전환	58,528	224,093
유형자산 취득 미지급금	2,258	-
무형자산 취득 미지급금	(137,475)	424,039
사용권자산의 인식	141,093	586,110
리스부채의 인식	127,110	540,636

(3) 당기와 전기 중 재무활동으로 발생한 부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구분	순파생상품부채	차입부채	사채	리스부채	합 계
기초금액	(54,234)	17,311,859	35,575,365	371,126	53,204,116
현금흐름변동	359	3,080,918	(3,441,574)	(170,755)	(531,052)
할인차금 상각	-	615	31,522	5,919	38,056
외환거래손익	-	-	(187,003)	(1,462)	(188,465)
위험회피대상의 공정가치변동	-	-	192,676	-	192,676
기타	(198,312)	-	-	117,652	(80,660)
기말금액	(252,187)	20,393,392	32,170,986	322,480	52,634,671

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구분	차입부채	사채	합 계
기초금액	15,876,442	29,294,584	45,171,026
현금흐름변동	1,171,938	5,649,894	6,821,832
할인차금 상각	786	102,212	102,998
외환거래손익	262,693	212,864	475,557
위험회피대상의 공정가치변동	-	315,811	315,811
기말금액	17,311,859	35,575,365	52,887,224

40. 특수관계자 거래

(1) 특수관계자 채권·채무

당기말과 전기말 현재 특수관계자 간의 중요한 채권·채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제189(당)기	제188(전)기
1) 연결대상종속기업			
신한아주금융유한공사	예수부채	-	118,947
유럽신한은행	현금및예치금	16,461	4,113
	대출채권	205,791	182,612
	대손충당금	(452)	(608)
	기타자산	93	1,272
	예수부채	98	142
	차입부채	106,301	84,137
신한캄보디아은행	현금및예치금	20	40
	대출채권	306,816	195,668
	대손충당금	(911)	(1,528)
	기타자산	1,248	1,929
	충당부채	2	4
신한카자흐스탄은행	현금및예치금	279	464
	대손충당금	(2)	(4)
	기타자산	312	-
	충당부채	367	195
캐나다신한은행	현금및예치금	543	84
	대출채권	81,064	110,820
	대손충당금	(166)	(363)
	기타자산	70	1,205
	예수부채	195	191
	차입부채	5,533	7,421
신한은행중국유한공사	현금및예치금	18,486	-
	대출채권	87,766	205,832
	대손충당금	(148)	(323)
	기타자산	84	309
	예수부채	3,763	4,159
	차입부채	18,632	12,320

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제189(당)기	제188(전)기
	충당부채	93	104
	기타부채	-	1
SBJ은행	현금및예치금	88	27,024
	대출채권	43,520	115,780
	대손충당금	(29)	(156)
	기타자산	7	558
	예수부채	5,104	9,636
	파생상품부채	-	128
	차입부채	71,732	95,385
	충당부채	14	46
신한베트남은행	현금및예치금	302	120
	파생상품자산	99	54
	대출채권	37,975	108,907
	대손충당금	(8)	(76)
	기타자산	292	-
	예수부채	43,395	65,638
	파생상품부채	-	6
	차입부채	429,443	361,234
	충당부채	340	570
신한인도네시아은행	현금및예치금	57	96
	파생상품자산	743	-
	대출채권	342,284	387,936
	대손충당금	(696)	(880)
	기타자산	491	3,004
	예수부채	1,059	-
	충당부채	2	4
멕시코신한은행	대출채권	112,717	95,055
	대손충당금	(969)	(755)
	기타자산	197	1,241
	충당부채	10	-
신탁	기타부채	288,108	441,882
	당기손익-공정가치 측정금융자산	1,671,107	1,445,946
	파생상품자산	11,102	11,062
	대출채권	14,393	17,485

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제189(당)기	제188(전)기
구조화기업	대손충당금	(18)	(39)
	기타자산	56,657	35,421
	예수부채	9,343	8,208
	파생상품부채	1,392	2,917
	충당부채	59,168	36,369
	기타부채	2,157	966
2) 당행의 지배기업			
신한금융지주회사	당기법인세자산	81	59
	예수부채	3	167
	당기법인세부채	216,423	353,674
	기타부채	42,339	52,595
3) 동일지배기업			
신한카드	파생상품자산	27,672	12,066
	대출채권	39,255	28,864
	대손충당금	(18)	(172)
	기타자산(주1)	6,359	13,575
	예수부채	81,186	35,260
	파생상품부채	-	516
	충당부채	123	63
	기타부채	25,029	31,891
신한금융투자	현금및예치금	14,967	6,202
	파생상품자산	12,187	11,814
	대출채권	5,440	-
	대손충당금	(11)	(5)
	기타자산(주1)	24,437	19,473
	예수부채	830,888	565,972
	파생상품부채	1,651	6,749
	충당부채	536	532
	기타부채	44,137	42,312
신한생명	파생상품자산	12,177	20,542
	기타자산	6	9
	예수부채	47,877	14,724
	파생상품부채	31,288	12,771
	충당부채	10	5
	기타부채	10,618	11,940

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제189(당)기	제188(전)기
신한캐피탈	예수부채	1,997	904
	충당부채	23	26
	기타부채	13,575	13,575
제주은행	대출채권	8,885	4,573
	대손충당금	(6)	(3)
	기타자산	1	2
	예수부채	3,118	1,881
	기타부채	2,139	2,139
신한신용정보	예수부채	5,510	4,842
	기타부채	2,267	2,195
신한대체투자운용	예수부채	6,853	8,288
	기타부채	-	9
신한비엔피파리바자산운용	예수부채	89,087	57,986
	기타부채	766	642
신한DS	기타자산	9,028	1,443
	예수부채	560	4,961
	기타부채	9,998	9,069
신한저축은행	기타부채	8,987	8,987
신한아이타스	예수부채	31,131	24,079
	기타부채	11	20
신한에이아이	예수부채	160	1
	기타부채	1,992	1,929
신한리츠운용	예수부채	301	-
오렌지라이프생명보험	파생상품자산	505	-
	예수부채	6,033	2,402
	파생상품부채	4,483	446
	기타부채	161	-
아시아신탁	대출채권	1,929	-
	예수부채	184,260	-
	기타부채	148	-
4) 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업			
비엔피파리바카디프생명보험	예수부채	13,941	402
비엔피파리바카디프손해보험	예수부채	41	17
드림하이투자조합3호	예수부채	4	5
파트너스 제4호 growth 투자조합	예수부채	2,802	1,443

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제189(당)기	제188(전)기
크레디언헬스케어제2호 사모투자 합자회사	예수부채	2	4
스노우볼투자조합2호	예수부채	1,739	233
이음제삼호사모투자합자회사	예수부채	20	353
사단법인 금융저축정보센터	예수부채	7	6
멀티미디어테크	예수부채	-	3
한국금융안전	예수부채	568	362
헤르메스사모투자 합자회사	예수부채	352	275
코리아크레딧뷰로	예수부채	2,088	80
고덕강일1피에프브이	대출채권	24,000	24,000
	대손충당금	(71)	(78)
에스비씨피에프브이	예수부채	8,011	5,142
스프랏글로벌신재생제1호 사모투자 합자회사	예수부채	258	342
아이엠엠인베스트먼트	대출채권	800	800
	대손충당금	(2)	(3)
	예수부채	10,820	7,598
고덕강일10피에프브이	대출채권	9,400	-
	대손충당금	(19)	-
	예수부채	2,718	-
신한 글로벌 헬스케어 투자조합 제2호	예수부채	1	-
코스펙빔테크	대출채권	151	-
	대손충당금	(95)	-
	예수부채	1	-
아이엠엠스페셜시츄에이션 1의2호사모투자합자회사	예수부채	117	-
엠브이스테이션사모투자합자회사	예수부채	100	-
5) 주요경영진			
대출채권		5,146	4,426
대손충당금		(2)	(3)
충당부채		1	1

(주1) 리스사용권자산이 포함되어 있습니다.

(2) 특수관계자 수익 · 비용

당기와 전기 중 특수관계자 간의 중요한 거래내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제189(당)기	제188(전)기
1) 연결대상종속기업			
신한아주금융유한공사	배당수익	-	186
유럽신한은행	이자수익	1,618	4,840
	수수료수익	166	142
	대손충당금환입(대손상각비)	156	281
	이자비용	(60)	(218)
신한캄보디아은행	이자수익	4,441	3,404
	수수료수익	167	162
	기타수익	3	-
	대손충당금환입(대손상각비)	617	(1,383)
	기타비용	-	(3)
신한카자흐스탄은행	이자수익	-	2
	수수료수익	262	142
	기타수익	-	104
	대손충당금환입(대손상각비)	1	5
	기타비용	(172)	-
캐나다신한은행	이자수익	1,652	3,080
	수수료수익	182	170
	대손충당금환입(대손상각비)	197	(26)
	기타비용	(2)	(1)
신한은행중국유한공사	이자수익	2,635	6,127
	수수료수익	431	335
	기타수익	11	27
	대손충당금환입(대손상각비)	175	190
	이자비용	(4)	(11)
SBJ은행	이자수익	1,164	4,279
	수수료수익	1,077	719
	대손충당금환입(대손상각비)	127	112
	이자비용	(2)	(18)
	파생상품관련손실	-	(129)
	기타비용	(32)	(17)

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제189(당)기	제188(전)기
신한베트남은행	이자수익	35	117
	수수료수익	3,137	1,575
	파생상품관련이익	58	54
	기타수익	229	-
	대손충당금환입(대손상각비)	68	(60)
	이자비용	(8,831)	(4,773)
	파생상품관련손실	-	(6)
	기타비용	-	(124)
신한인도네시아은행	이자수익	7,268	9,349
	수수료수익	734	460
	파생상품관련이익	352	-
	기타수익	2	-
	대손충당금환입(대손상각비)	184	(99)
	기타비용	-	(4)
아메리카신한은행	수수료수익	172	243
	대손충당금환입	-	32
멕시코신한은행	이자수익	1,806	1,979
	수수료수익	135	194
	대손충당금환입(대손상각비)	(214)	3,789
	기타비용	(10)	-
신탁	수수료수익	20,261	19,858
	이자비용	(2,185)	(3,670)
구조화기업	이자수익	18,854	16,798
	수수료수익	14,552	18,356
	파생상품관련이익	23,694	11,859
	기타수익	114	103
	대손충당금환입(대손상각비)	21	11
	이자비용	(8)	(6)
	파생상품관련손실	(5,010)	(5,150)
	기타비용	(22,798)	-
2) 당행의 지배기업			
신한금융지주회사	기타수익	1,244	1,259
	이자비용	(194)	(258)
	수수료비용	(38,435)	(32,300)
3) 동일지배기업			

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제189(당)기	제188(전)기
신한카드	이자수익	2,064	1,188
	수수료수익	181,160	182,787
	파생상품관련이익	27,483	15,598
	기타수익	5,711	1,841
	이자비용	(188)	(701)
	수수료비용	(303)	(441)
	파생상품관련손실	(5,547)	(4,066)
	대손충당금환입(대손상각비)	155	(153)
	기타비용	(2,157)	(2,584)
신한금융투자	이자수익	546	1,610
	수수료수익	5,383	5,984
	파생상품관련이익	58,069	38,807
	기타수익	8,524	2,621
	이자비용	(1,762)	(2,165)
	파생상품관련손실	(34,980)	(34,770)
	대손충당금환입(대손상각비)	(6)	2
	기타비용	(1,300)	(157)
신한생명	이자수익	53	49
	수수료수익	8,105	10,295
	파생상품관련이익	50,423	62,337
	기타수익	2,297	650
	이자비용	(189)	(244)
	수수료비용	-	(269)
	파생상품관련손실	(31,776)	(11,301)
	기타비용	(5)	(399)
신한캐피탈	이자수익	-	1
	기타수익	918	320
	이자비용	(195)	(255)
	수수료비용	-	(12)
제주은행	이자수익	6	6
	기타수익	598	227
	이자비용	(30)	(41)
	대손상각비	(6)	(3)
	수수료수익	3	4
	기타수익	315	53

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제189(당)기	제188(전)기
신한신용정보	이자비용	(60)	(77)
	수수료비용	(6,739)	(6,332)
신한대체투자운용	기타수익	2	-
	이자비용	(29)	(74)
신한비엔피파리바자산운용	수수료수익	47	38
	기타수익	143	68
	이자비용	(689)	(1,220)
	수수료비용	(2,087)	(2,099)
신한DS	기타수익	858	201
	이자비용	(135)	(199)
	기타비용	(44,845)	(44,548)
신한저축은행	수수료수익	1,048	966
	기타수익	706	215
	이자비용	(116)	(163)
신한아이타스	수수료수익	33	45
	기타수익	167	56
	이자비용	(175)	(36)
	수수료비용	-	(29)
신한에이아이	기타수익	106	5,953
	수수료비용	(6,462)	(1,929)
오렌지라이프생명보험	수수료수익	2,607	1,576
	파생상품관련이익	3,692	604
	기타수익	151	-
	이자비용	(66)	(37)
	수수료비용	(626)	-
	파생상품관련손실	(4,695)	(446)
아시아신탁	이자수익	(454)	-
	수수료수익	6	-
	기타수익	-	14
	이자비용	(368)	-
	수수료비용	(198)	-
신한BNPP미래에너지전문투자형 사모특별자산투자신탁제1호	수수료수익	2	-
4) 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업			
	수수료수익	2,359	3,028

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제189(당)기	제188(전)기
비엔피파리바카디프생명보험	이자비용	(5)	-
	기타비용	-	(1)
비엔피파리바카디프손해보험	수수료수익	8	9
스노우볼투자조합2호	이자비용	(2)	-
파트너스제4호Growth투자조합	이자비용	(4)	(7)
한국금융안전	수수료수익	10	10
	이자비용	(1)	-
코리아크레딧뷰로	수수료수익	13	13
	이자비용	(12)	(5)
고덕강일1피에프브이	이자수익	915	328
	수수료수익	-	1,120
	대손충당금환입(대손상각비)	7	(78)
에스비씨피에프브이	수수료수익	732	-
	이자비용	(5)	(3)
아이엠엠인베스트먼트	이자수익	25	28
	이자비용	(13)	(25)
	대손충당금환입(대손상각비)	-	(3)
고덕강일10피에프브이	이자수익	299	-
	수수료수익	643	-
	이자비용	(4)	-
	대손충당금환입(대손상각비)	(19)	-
코스펙빔테크	대손충당금환입(대손상각비)	(95)	-
크레디언 티앤에프 2020 기업재무안정 사모투자합자회사(주1)	이자비용	(1)	-
신한서부티엔디위탁관리부동산투자회사(주1)	수수료수익	300	-
5) 주요 경영진			
이자수익		126	161

(주1) 당기 중 동일지배기업의 관계기업에서 제외되었습니다.

(3) 주요 경영진에 대한 급여

당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 급여 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

계정과목	제189(당)기	제188(전)기
장·단기종업원급여	10,194	10,506
퇴직급여	287	355
주식기준보상	3,204	5,167
합 계	13,685	16,028

(4) 특수관계자 지급보증 등 내역

당기말과 전기말 현재 특수관계자에게 제공한 주요 지급보증 등 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

제공받은자	보증금액		보증내역
	제189(당)기	제188(전)기	
신한은행중국유한공사	66,881	66,338	금융보증(지급보증서방식)
유럽신한은행	57,516	-	위험참가계약
신한캄보디아은행	544	579	금융보증(지급보증서방식)
신한카자흐스탄은행	28,248	20,563	금융보증(지급보증서방식)
	3,596	-	지급보증약정
신한베트남은행	247,079	346,161	금융보증(지급보증서방식)
	3,663	3,898	이행보증(지급보증서방식)
멕시코신한은행	4,352	11,578	미사용대출한도
신한인도네시아은행	782	1,709	금융보증(지급보증서방식)
SBJ은행	21,085	42,539	금융보증(지급보증서방식)
구조화기업(주1)	3,243,747	3,107,652	ABCP매입약정
	674,257	560,959	미사용대출한도
	26,119	-	금융보증(지급보증서방식)
	18,610	-	금융보증(신용장방식)
	156	-	지급보증약정
	241,998	184,329	증권인수약정(주2)
신한금융투자	19,000	-	매입어음약정
	230,960	258,890	미사용대출한도
신한카드	500,819	503,681	미사용대출한도
	13,600	14,473	금융보증(신용장방식)
신한생명	50,000	50,000	미사용대출한도
신한캐피탈	70,000	70,000	미사용대출한도
비엔피파리바카디프생명보험	10,000	10,000	미사용대출한도
합 계	5,533,012	5,253,349	

(주1) 구조화기업에 대한 ABCP매입약정 보증금액은 총 ABCP매입약정금액에서 보고기간 말 현재 기 매입하여 보유 중인 ABCP잔액을 차감한 잔액입니다.

(주2) 해당 금액은 동일지배기업의 종속기업 및 관계기업인 구조화기업에 대한 금액입니다.

(5) 특수관계자 담보제공내역

1) 당기말과 전기말 현재 특수관계자에게 제공하고 있는 담보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

제공받은자		담보제공자산	제19(당)기		제18(전)기	
구분	회사명		장부금액	담보설정액	장부금액	담보설정액
연결대상종속기업	SBJ은행	유가증권	388,454	388,454	100,149	100,149
동일지배기업	신한생명		10,148	10,148	10,189	10,189
	오렌지라이프생명보험		39,791	3,208	10,243	516
합 계			438,391	401,808	120,581	110,854

2) 당기말과 전기말 현재 특수관계자로부터 제공받고 있는 담보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

제공자		담보제공자산	담보설정액	
구분	회사명		제19(당)기	제18(전)기
연결대상종속기업	에스리디파인제사차	담보신탁	-	318,000
	타이거아이즈제일차	부동산	60,000	60,000
	에스솔루션제구차	부동산	-	18,000
	써니러셀제사차	기타동산	-	12,000
	리디파인운정	담보신탁	66,000	66,000
		주식	66,000	66,000
	지아이비디엠	주식	14,160	14,160
	마에스트로이알	부동산	42,000	42,000
	마에스트로공덕	부동산	48,600	48,600
	마에스트로에스티	담보신탁 및 부동산	48,000	48,000
	지아이비대명제일차	담보신탁	84,000	84,000
	마에스트로에스에이	부동산	45,600	45,600
	마에스트로디큐브	부동산	60,000	-
	리치게이트제십삼차	어금	36,300	-
	리치게이트연송	부동산	13,200	-
	지아이비용산제일차	담보신탁	31,000	31,000
		주식	197,600	197,600
	지아이비용산제이차	담보신탁	31,200	31,200
		주식	78,000	78,000
	마에스트로디에스	담보신탁	318,000	-
	지아이비에스티	담보신탁	59,400	-
	지아이비제이디티	담보신탁	36,000	-
		보증금반환채권	36,000	-
		주식	36,000	-
	지아이비캡스	주식	144,000	-
	신한에스포스	부동산	60,000	-
	지아이비와이비	부동산	23,520	-
	지아이비포트폴리오에이제삼차	부동산	264,000	-
	리치게이트송파	부동산	31,200	-
		어금	135,700	135,700

(단위: 백만원)

제공자		담보제공자산	담보설정액	
구분	회사명		제189(당)기	제188(전)기
동일지배기업	신한금융투자	부동산	91,974	91,974
	제주은행	국채	20,000	20,000
	신한생명	국채	6,000	6,000
	신한신용정보	여금	180	180
관계기업	비엔피파리바카디프생명보험	국공채	12,000	12,000
	형제아트프린팅	기계기구	120	120
	고덕강일1피에프브이	담보신탁	28,800	28,800
	고덕강일10피에프브이	담보신탁	13,000	-
합 계			2,237,554	1,454,934

(6) 특수관계자 자금 거래

1) 당기와 전기 중 특수관계자와의 주요 대여·회수내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구분	회사명	기초금액(주1)	대여(주2)	회수 등(주2,3)	기말금액(주1)
연결대상 종속기업	신한베트남은행	108,907	107,051	(177,983)	37,975
	신한캄보디아은행	195,668	399,921	(288,773)	306,816
	신한은행중국유한공사	205,832	104,586	(222,652)	87,766
	캐나다신한은행	110,820	96,510	(126,266)	81,064
	멕시코신한은행	95,055	125,516	(107,854)	112,717
	신한인도네시아은행	387,936	446,140	(491,792)	342,284
	유럽신한은행	182,612	645,009	(621,830)	205,791
	SBJ은행	115,780	432,183	(504,443)	43,520
	구조화기업	17,485	52,569	(55,661)	14,393
동일지배기업	신한카드	28,864	31,420	(21,029)	39,255
	제주은행	4,573	18,530	(14,218)	8,885
	신한금융투자	-	36,447	(31,007)	5,440
관계기업 및 동일지배기업의 관계기업	고덕강일1피에프브이	24,000	-	-	24,000
	고덕강일10피에프브이	-	28,200	(18,800)	9,400
	아이엠엠인베스트먼트	800	-	-	800
	코스픽빌테크(주4)	-	-	151	151
합 계		1,478,332	2,524,082	(2,682,157)	1,320,257

(주1) 해당 금액은 대손충당금 차감 전 금액입니다.

(주2) 일부 한도성 여신의 경우 순액으로 표시되었습니다.

(주3) 해외종속기업의 외화환산손익 효과 등이 포함되어 있습니다.

(주4) 당기 중 특수관계자로 편입된 회사이며, 당기말 기준 대출잔액을 회수 등에 표시하였습니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구분	회사명	기초금액(주1)	대여(주2)	회수 등(주2,3)	기말금액(주1)
연결대상 종속기업	신한베트남은행	66,474	165,130	(122,697)	108,907
	유럽신한은행	310,947	489,643	(617,978)	182,612
	구조화기업	13,692	36,443	(32,650)	17,485
	신한중국유한공사	226,943	245,558	(266,669)	205,832
	신한인도네시아은행	272,816	590,581	(475,461)	387,936
	신한캄보디아은행	71,568	237,071	(112,961)	195,668
	멕시코신한은행	25,157	114,178	(44,280)	95,055
	캐나다신한은행	117,827	177,820	(184,827)	110,820
	SBJ은행	167,715	246,541	(298,476)	115,780
	신한카자흐스탄은행	3,354	-	(3,354)	-
동일지배기업	신한금융투자	19,588	26,300	(45,888)	-
	신한카드	8,782	25,233	(5,151)	28,864
	제주은행	1,621	9,189	(6,237)	4,573
관계기업 및 동일지배기업의 관계기업	고덕강일1피에프브이	-	24,000	-	24,000
	아이엠엠인베스트먼트	-	800	-	800
합 계		1,306,474	2,388,487	(2,216,629)	1,478,332

(주1) 해당 금액은 대손충당금 차감 전 금액입니다.

(주2) 일부 한도성 여신의 경우 순액으로 표시되었습니다.

(주3) 해외종속기업의 외화환산손익 효과 등이 포함되어 있습니다.

2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 주요 차입·상환내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분			기초금액	차입	상환 등(주1)	기말금액
부 채	기 업					
차입부채	연결대상 종속기업	유럽신한은행	84,137	411,353	(389,189)	106,301
		SBJ은행	95,385	302,260	(325,913)	71,732
		캐나다신한은행	7,421	19,156	(21,044)	5,533
		신한은행중국유한공사	12,320	77,935	(71,623)	18,632
		신한베트남은행	361,234	1,617,693	(1,549,484)	429,443
예수부채 (주2)	동일지배기업	신한금융투자	44,123	131,790	(37,279)	138,634
		신한신용정보	2,390	-	-	2,390
		신한카드	5	5	(5)	5
		신한캐피탈	-	1,031	(1,031)	-
		신한대체투자운용	1,800	-	(1,800)	-
		신한BNPP자산운용	44,197	44,029	(17,853)	70,373
		신한아이타스	10,000	-	-	10,000
		아시아신탁	-	150,000	-	150,000
합 계			663,012	2,755,252	(2,415,221)	1,003,043

(주1) 해외종속기업의 외화환산손익 효과 등이 포함되어 있습니다.

(주2) 특수관계자간 결제대금,수시입출이 가능한 예수부채등의 내역은 제외하였습니다.

<제188(전)기>

(단위: 백만원)

구 분			기초금액	차입	상환 등(주1)	기말금액
부 채	기 업					
차입부채	연결대상 종속기업	SBJ은행	52,954	283,089	(240,658)	95,385
		유럽신한은행	129,914	286,940	(332,717)	84,137
		캐나다신한은행	10,866	24,946	(28,391)	7,421
		신한은행중국유한공사	7,441	24,583	(19,704)	12,320
		신한베트남은행	72,677	1,065,898	(777,341)	361,234
예수부채 (주2)	동일지배기업	신한금융투자	44,287	5,904	(6,068)	44,123
		신한신용정보	2,390	-	-	2,390
		신한카드	50	-	(45)	5
		신한대체투자운용	4,600	1,000	(3,800)	1,800
		신한BNPP자산운용	105,713	15,143	(76,659)	44,197
		신한아이타스	4,000	10,000	(4,000)	10,000
		신한DS	513	-	(513)	-
	관계기업 및 동일지배기업의 관계기업	마이다스동아스노우볼 투자조합	158	-	(158)	-
합 계			435,563	1,717,503	(1,490,054)	663,012

(주1) 해외종속기업의 외화환산손익 효과 등이 포함되어 있습니다.

(주2) 특수관계자간 결제대금,수시입출이 가능한 예수부채등의 내역은 제외하였습니다.

(7) 파생상품 관련 주요 약정

당기말 및 전기말 현재 특수관계자와의 파생상품자산 및 부채 관련 주요 약정금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	회사명	약정 구분	제189(당)기	제188(전)기
동일지배기업	신한생명	파생상품약정	686,972	1,089,724
	신한카드	파생상품약정	1,326,680	1,206,640
	신한금융투자	파생상품약정	481,218	1,379,975
	오렌지라이프생명보험	파생상품약정	69,511	25,949
종속기업	신한베트남은행	파생상품약정	65,369	20,026
	신한인도네시아은행	파생상품약정	90,253	-
관계기업 및 동일지배기업의 관계기업	엠피씨율촌그린제일차	파생상품약정	6,600	8,700
	엠피씨율촌2호기	파생상품약정	-	2,200
	엠피씨율촌1호기	파생상품약정	80,400	15,000
	신한에스러셀	파생상품약정	45,000	56,250
	써니금융제십차	파생상품약정	30,000	20,000

(단위: 백만원)

구 분	회사명	약정 구분	제189(당)기	제188(전)기
	써니드림제칠차	파생상품약정	-	96,500
	써니러셀제사차(유)	파생상품약정	-	200
	써니러셀제오차	파생상품약정	-	30,000
	에스스마트제구차	파생상품약정	-	28,500
	써니스마트제이차	파생상품약정	-	10,000
	에스에이치이노제일차	파생상품약정	70,000	70,000
	타이거아이즈제일차	파생상품약정	35,000	35,000
	써니스마트제오차	파생상품약정	-	20,000
	에스솔루션제이차	파생상품약정	-	8,000
	에스솔루션제삼차	파생상품약정	-	150,000
	신한디스플레이제일차	파생상품약정	-	200,000
	에스솔루션제구차	파생상품약정	-	15,000
	써니솔루션제이차	파생상품약정	15,000	15,000
	써니솔루션제삼차	파생상품약정	-	50,000
	리디파인운정	파생상품약정	-	30,000
	신한디스플레이제이차	파생상품약정	200,000	200,000
	써니솔루션제구차	파생상품약정	-	10,000
	써니솔루션제십차	파생상품약정	13,000	13,000
	에스타이거제이차	파생상품약정	90,000	90,000
	에스리디파인제삼차	파생상품약정	-	20,000
	지아이비하림	파생상품약정	-	5,000
	그랑베네	파생상품약정	134,000	217,000
	리치게이트제일차	파생상품약정	-	20,000
	에스리디파인제칠차	파생상품약정	-	19,000
	리치게이트제팔차	파생상품약정	30,000	20,000
	지아이비한제일차	파생상품약정	-	16,000
	리치게이트제구차	파생상품약정	15,000	15,000
	리치게이트제십일차	파생상품약정	25,000	25,000
	지아이비솔제일차	파생상품약정	20,000	20,000
	리치게이트제십이차㈜	파생상품약정	40,000	40,000
	마에스트로이알	파생상품약정	35,000	35,000
	리치게이트제십삼차	파생상품약정	33,000	33,000
	지아이비씨에스아이	파생상품약정	20,000	20,000
	리치게이트제십사차	파생상품약정	11,500	11,500
	마에스트로에스티	파생상품약정	80,000	40,000
	마에스트로미래	파생상품약정	10,000	10,000
	마에스트로에스피	파생상품약정	21,000	16,000
	에스타이거제오차	파생상품약정	52,000	52,000
	지아이비타일제일차	파생상품약정	30,000	30,000
	마에스트로공덕	파생상품약정	40,000	40,000

(단위: 백만원)

구 분	회사명	약정 구분	제189(당)기	제188(전)기
	에스리디파인제십차	파생상품약정	40,000	40,000
	마에스트로비즈은	파생상품약정	250,000	250,000
	마에스트로에스아이	파생상품약정	25,000	25,000
	지아이비에어	파생상품약정	10,000	10,000
	에스타이거제육차	파생상품약정	30,000	30,000
	지아이비팔려스제일차	파생상품약정	24,140	25,580
	지아이비랩제이차	파생상품약정	65,000	-
	마에스트로엘이씨	파생상품약정	30,000	30,000
	지아이비대명제일차	파생상품약정	-	70,000
	에스타이거제팔차	파생상품약정	50,000	50,000
	마에스트로에스에이	파생상품약정	38,000	38,000
	지아이비용산제일차	파생상품약정	147,000	147,000
	지아이비팔려스제이차	파생상품약정	50,300	-
	지아이비포터제일차	파생상품약정	55,119	-
	신한디스플레이제삼차	파생상품약정	100,000	-
	마에스트로에이치	파생상품약정	50,000	-
	마에스트로디큐브	파생상품약정	50,000	-
	리치게이트연승	파생상품약정	11,000	-
	마에스트로랜드마크	파생상품약정	170,000	-
	에스에이치로드제일차	파생상품약정	38,610	-
	마에스트로에이치제이차	파생상품약정	20,000	-
	지아이비에스티	파생상품약정	50,600	-
	에스포스제일차	파생상품약정	18,000	-
	지아이비포트폴리오에이제삼차	파생상품약정	30,000	-
	리치게이트송파	파생상품약정	26,000	-
	마에스트로별내	파생상품약정	8,000	-
	에스타이거제십차	파생상품약정	200,000	-
합 계			5,468,272	6,315,744

(8) 주요 출자 및 회수 거래

당기 중 특수관계자와의 주요 출자 및 회수거래 내역은 다음과 같습니다.

<제189(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	회사명	출자	회수 등
종속기업	신한아주금융유한공사	-	114,185
관계기업	신한-알바트로스 기술투자펀드	4,000	900
	신한-네오플럭스에너지신산업투자조합	4,200	2,010
	고덕강일10피에프브이	700	-
	KTB 뉴레이크 의료글로벌 진출 사모투자전문회사	-	1,266
	네오플럭스 기술가치평가 투자조합	-	7,304
	원신한퓨처스신기술투자조합제2호	1,200	-
	케이에스티-신한 실험실창업 제1호 투자조합	500	-
	파트너스 제4호 Growth 투자조합	-	1,925
동일지배기업 및 동일지배기업의 관계기업	신한BNPP건국대기숙사전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	-	1,574
	신한BNPP법인용전문투자형사모증권투자신탁제3호	10,000	-
	신한BNPP미래에너지전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	-	368
	신한BNPP 목포신항만 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	933
	신한BNPP부동산론 전문투자형 사모부동산투자신탁 제1호	7,500	3,128
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제1호	12,000	-
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제1호	600	-
	신한국민연금신재생에너지전문투자형사모투자신탁 1호	4,717	441
	원신한퓨처스신기술투자조합제1호	4,000	2,983
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제2호	28,000	-
	신한BNPP 한국주식롱숏전문사모투자신탁제1호	-	2,000
	신한BNPP평생소득TIF혼합자산투자신탁	-	1,003
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제2호	2,312	-
	트러스톤글로벌인프라전문투자형사모투자신탁제3호	2,486	-
	신한BNPP글로벌넥스트G EMP증권투자신탁	870,400	-
	신한BNPPWTE전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	8,677	-
	신한AIM재간접전문투자형사모투자신탁6호	8	-
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제3호	21,000	-
	신한BNPP안심지속형TDF2030증권투자신탁(H) C-s	2,000	-
	신한BNPP안심지속형TDF2035증권투자신탁(H) C-s	2,000	-
	신한BNPP안심지속형TDF2040증권투자신탁(H) C-s	2,000	-
	지브이에이 코넥스하이일드IPO-I 전문투자형사모투자신탁 Cl	5,000	-
	신한BNPP법인용전문투자형사모증권투자신탁제13호	50,000	-
	신한BNPP창업벤처알파전문투자형사모혼합자산투자신탁제1호	1,575	-
	신한AIM인수금융전문투자형사모투자신탁제1호	880	-

(단위: 백만원)

구 분	회사명	출자	회수 등
	수 달리버리플랫폼 그로스 투자조합	-	2,671
	지엔스신한인터베스트제1호사모투자합자회사	-	4,661
	에이원 메자닌 오퍼튜너티 전문투자형 사모 투자신탁	5,000	-
	경기-네오플럭스 슈퍼맨투자조합	680	58
	액시스글로벌그로쓰신기술조합	-	1,276
	수 커머스플랫폼 그로스 투자조합	-	1,769
	제네시스1호사모투자합자회사	226	-
	신한BNPPMAIN전문투자형사모혼합투자신탁제3호	8,350	15,993
	DB에픽전환사채전문투자형사모투자신탁제2호	200	-
	신한BNPP시니어론전문투자형사모혼합자산투자신탁제3호	25,760	17,418
	신한BNPP시니어론전문투자형사모특별자산투자신탁제2호	-	20,353
	디에스 Solid.II 전문투자형 사모투자신탁 C-I	-	2,876
	키움프라이빗에쿼티자이언트사모투자합자회사	-	24
	하나반도체신기술투자조합	-	586
	맥쿼리코리아오퍼튜니티즈공동투자사모투자합자회사제1호	28,000	-
	신한BNPP 일본태양광 사모특별자산 투자신탁 제1호	403	-
	신한BNPP상주영천고속도로전문투자형사모특별자산투자신탁	9	-
	신한BNPP 지개남산 BTO전문투자형 사모특별자산투자신탁	8,155	-
	신한BNPP 일본태양광 사모특별자산 투자신탁 제2호	1,357	-
	신한BNPP 글로벌인프라 사모특별자산투자신탁	-	3,276
	마스턴기회추구전문투자형사모부동산투자신탁제2호	9,762	-
	티앤에프2020에스에스창업벤처전문 사모투자합자회사	2,250	-
	씨스퀘어스나이퍼전문투자형사모투자신탁 10호	1,875	-
	이지스지엘아이피전문투자형사모투자신탁1-1호	4	-
	이지스지엘아이피전문투자형사모투자신탁1-2호	4	-
	신한-네오소재부품장비투자조합	580	-
	시몬느메자닌전문사모투자신탁제3호	2,000	-
	키움프라이빗에쿼티앤트맨창업벤처전문사모투자 합자회사	1,000	-
합 계		1,141,370	210,981

(9) 당기 및 전기 중 은행이 신한금융투자를 통해 채권을 매수한 금액은 각각 5,825,578백만원 및 6,639,051백만원이며, 매도한 금액은 각각 5,895,833백만원 및 2,827,708백만원입니다.

(10) 당기말 현재 신한생명이 운용하는 DB형 퇴직연금에 예치된 사외적립자산은 138,811백만원입니다.

(11) 당기말 당기말 현재 특수관계자인 신한카드에게 제공받은 신용카드 사용한도약정금액은 68,438백만원 입니다

41. 신탁부문 경영성과

(1) 신탁계정의 당기말과 전기말 현재 자산총계, 당기와 전기 중 영업수익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	자산총계		영업수익	
	제189(당)기	제188(전)기	제189(당)기	제188(전)기
연결대상	4,580,986	4,602,965	119,765	150,825
연결비대상	91,688,453	88,524,148	1,243,126	1,584,508
합 계	96,269,439	93,127,113	1,362,891	1,735,333

(2) 당기말과 전기말 현재 신탁부문과의 주요 채권·채무 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
신탁계정미지급금	5,370,765	5,785,141
예수부채	18,543	46,331
신탁보수미수수익	34,796	34,796
미지급이자비용	1,342	1,342

(3) 당기와 전기 중 신탁부문과의 주요 수익·비용 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제189(당)기	제188(전)기
신탁업무운용수익	187,221	258,103
증도해지수수료수익	7,135	7,824
예수부채 이자비용	470	6,275
신탁계정미지급금이자비용	24,835	64,504

２【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「１　財務書類」に掲げる財務書類に対する注記を参照のこと。

３【その他】

訴訟手続

上記「１　財務書類」に掲げる2020年および2019年12月31日に終了した事業年度における連結財務書類に対する注記38および個別財務書類に対する注記38を参照のこと。

４【大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

韓国の会計基準は取引の認識および測定において日本において一般に認められる会計原則と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を以下に要約している。

また、韓国の会計基準が求める財務諸表の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。本書に含まれる財務情報は韓国の会計基準に準拠して作成されたものである。当行は韓国の会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を定量化していない。また、財務諸表や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。以下に記載する韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものではない。

本項における「韓国IFRS」、「韓国基準」または「韓国の会計基準」とは、2011年１月１日から当行がその財務書類作成のために準拠している、韓国により採択された国際財務報告基準をいう。また「日本GAAP」、「日本基準」または「日本の会計基準」とは、日本において公正妥当と認められる会計原則をいう。

韓国IFRSと日本GAAPの主な相違

(1) 収益認識基準

(a) 韓国基準

イ．受取利息

韓国IFRSでは実効利率法を適用して受取利息を認識する。実効利率法は金融資産や金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法である。金融資産や類似の金融資産の集合が減損損失で減額されると、その後の受取利息は減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割引く際に使用した利率を使用して認識する。

ロ．手数料収益

当行は金融役務手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により次のように区分して処理する。

① 金融商品の実効収益を構成する手数料

金融商品の実効利率の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効利率に対する調整項目で処理する。しかし、金融商品が当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識する。

② 役務の提供により稼得する手数料

役務の提供により稼得する手数料は関連役務の提供時、一般的に収益として認識する。資産管理手数料、業務受託手数料、保証役務手数料等、一定期間の役務の提供対価として賦課される手数料はその役務の提供時に収益として認識する。

③ 重要な行為の遂行により稼得される手数料

重要な行為の遂行により稼得される手数料は重要な行為を完了した時点に収益として認識する。 株式またはその他証券の売買、事業譲渡・譲受の媒介のように第三者のための取引の仲介または市場参加の対価として受け取る手数料および販売手数料は該当取引の完了時点に収益として認識する。

ハ．当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品の純損益

当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品の純損益は、次の金融商品に関連する利益と損失(公正価値の変動、利息、配当、外貨換算損益)を含む。

① 当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産と金融負債に関連する利益と損失

② 売買目的の金融派生商品に関連する利益と損失(リスク管理目的で保有しているが、リスク・ヘッジ会計の要件を満たせない金融派生商品を含む。)

ニ．配当金

配当収益は株主として配当を受ける権利が確定される時点で認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識する。金融資産の取扱時に発生する手数料は、期間を基準として発生する手数料を除いて、取引を実施した時点で取扱手数料として計上する。 ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上することはできず、現金主義によって受取利息を認識することになる。 未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される期間であり、通常、債務者の状況等に応じて６ヶ月から１年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等の事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状態にあると認められる債務者である。

(2) 金融資産の予想信用損失

(a) 韓国基準

当行は当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除外した償却原価で測定される金融資産及びその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、報告期間末毎に予想信用損失を評価して損失引当金として認識している。

金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して損失引当金を測定する。

区分		損失引当金
Stage 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヶ月予想信用損失：報告期間末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
Stage 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事象による予想信用損失
Stage 3	信用減損した場合	

一方、当初認識時点で信用が減損された金融資産は、当初認識後、全体期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上する。

全期間とは、金融商品の契約満期までの期間で、予想存続期間を意味する。

イ．将来展望情報の反映

当行は信用リスクの重要な増加如何に対する判断及び予想信用損失の測定時、将来展望情報を反映している。

予想信用損失の測定要素と景気変動に一定の相関関係があるものと仮定し、マクロ経済変数と測定要素の間のモデリングを通じて将来展望情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出している。

ロ．償却原価で測定される金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定される金融資産の予想信用損失は当該資産の契約上の受取キャッシュ・フローと受け取るものと予想するキャッシュ・フローの現在価値の差異で測定する。

このため、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出している(個別評価貸倒引当金)。

個別的に重要ではない金融資産の場合、その金融資産は類似の信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に予想信用損失を測定する(集合評価貸倒引当金)。

予想信用損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、当該金融資産と共に償却する。既に貸倒償却した貸付債権が後続的に回収された場合は貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識する。

ハ．その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は償却原価で測定される金融資産と同一であるものの、貸倒引当金の変動はその他包括損益として認識する。その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、処分及び償還の場合に貸倒引当金の金額をその他包括損益から当期損益に再分類し、当期損益として認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）、貸倒懸念債権（経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権）、破産更生債権等（経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類し、一般債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生または取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額との差額が一定率となるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受け取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生または取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

銀行等金融機関については、日本の銀行法等に基づいて早期是正措置が導入されており、債権を、①正常先債権（業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権）、②要注意先債権（貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権）、③破綻懸念先債権（現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権）、④実質破綻先債権（法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）、⑤破綻先債権（法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者、例えば破産、清算等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類している。①正常先債権については、貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。②要注意先債権については、債権を適当なグループに区分し、当該区分ごとに貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。要注意先債権のうち債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権（貸出条件緩和債権等）については、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。③破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額に対する必要額について貸倒引当金を計上する。破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。④実質破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。⑤破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。

(3) 無形固定資産（開発費）

(a) 韓国基準

韓国の会計基準によると、研究開発費のうち、研究段階から発生した支出は発生期間に研究費の科目を使用し、販売費および管理費として費用処理する。開発段階で発生した支出は次の要件を充たす場合、開発費の科目で資産処理し、それ以外の開発費は研究開発費として費用処理する。

イ．無形資産を使用または販売するためその資産を完成させる技術的実現可能性を提示することができる。

ロ．無形資産を完成しそれを使用するかまたは販売しようとする企業の意図がある。

ハ．完成した無形資産を使用するかまたは販売できる企業の能力を提示することができる。

ニ．無形資産がどのように将来に経済的便益を創出するかを疎明することができる。例えば、無形資産の産出物、その無形資産に対する市場の存在または無形資産を内部的に使用するものであればその有用性を示さなければならない。

ホ．無形資産の開発を完了し、それを販売または使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分確保しているとの事実を示すことができる。

ヘ．開発段階で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分して測定することができる。

ソフトウェアの制作にかかった費用もこの資産計上要件を充たす場合、開発費として資産計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ソフトウェア制作費に占める研究開発費も含めて、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。処理方法には一般管理費として処理する方法と当期製造費用として処理する方法がある。

ソフトウェアの制作にかかった研究開発費は、市場販売目的のソフトウェアの場合は、最初に製品化された製品マスターの完成までの費用および製品マスターまたは購入したソフトウェアに対する著しい改良に要した費用は研究開発費とし、すべて発生時に費用処理する。これに対して最初に製品化された製品マスターの完成後の費用は、研究開発費およびその他の要費用化部分を除き、資産計上する。自社利用ソフトウェアの場合は、研究開発活動に該当する部分は研究開発費とする。研究開発部分に該当しない部分で、将来の収益獲得または費用削減が不確実な場合これを発生時の費用とする。完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得または費用削減が確実な場合においては、資産として計上する。

(4) 金融派生商品

(a) 韓国基準

当行は売買目的または金利リスクおよび為替相場リスク等を管理するため、通貨先渡、利率スワップ、通貨スワップ等、各種の金融派生商品契約を締結する。金融派生商品は当初認識時、契約日の公正価値で測定し、その後は毎報告期間終了日の公正価値で測定される。リスク・ヘッジ手段に指定されてリスク・ヘッジに有効な金融派生商品を除いた全ての金融派生商品は売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益で認識される。リスク・ヘッジ手段に指定され、キャッシュ・フロー・リスクに係るヘッジ会計の適用要件を満たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、リスク・ヘッジに有効な部分は資本で処理し、リスク・ヘッジに非有効な部分は当期損益で認識される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）取引により生じる正味の債権および債務は、原則として時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除いて、当期の損益として処理される。デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(5) 確定給付負債

(a) 韓国基準

報告期間終了日現在、確定給付制度に関連する退職給付負債は確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて認識される。確定給付債務の現在価値は確定給付制度で支払われる将来キャッシュ・フローを関連年金負債の満期と類似の満期を有する、退職金が支払われる通貨で表示された優良社債の利率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割引いて決定される。

確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差引いて算出された純額が資産である場合、これは制度から還付されるか制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度として資産で認識している。

(b) 日本基準

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち、期末までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。退職給付引当金はこの退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を調整し、その金額から年金資産を控除した額として計上されている。数理計算上の差異の当期発生額及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用となる）については、その他の包括利益に含めて計上される。また、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については包括利益計算書において、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金(期末自己都合要支給額)を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

また、役員の退職慰労金については、貸借対照表日時点で全役員が一度に退任した場合に支払うべき退職慰労金（ただし、支払いには株主総会の承認が必要）を原則として引当金に計上する。

(6) 外貨資産および負債の換算

(a) 韓国基準

機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録している。報告期間末毎に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算している。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算している。

海外事業損益とキャッシュ・フローリスクヘッジ及び純投資のリスクヘッジ手段として指定された金融商品で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異及び貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異は、全て当期損益として認識している。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識している。

在外営業活動体から受け取るか、或いは在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして財務諸表で為替差異をその他包括損益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価である。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

(7) リース会計

(a) 韓国基準

2019年から変更されたリース会計基準によると、契約の約定時点に契約そのものがリースか、或いは契約にリースが含まれているかを判断しなければならない。リースの借手は原資産を利用する権利を表す使用権資産（リース資産）及びリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しなければならない。但し、短期リース及び少額資産リースの場合、リース基準書の例外規定を選択できる。使用権資産はリース負債の当初の測定金額、リース開始日またはそれ以前に支払ったリース料、リースの借手が負担するリース開設直接原価等の原価で測定され、リース開始日から使用権資産のリース期間にわたって定額法で減価償却が行われる。リース負債は、リース開始日現在において支払われていないリース料の現在価値で測定し、リースの計算利子率を簡単に算定できる場合は当該利子率でリース料を割り引き、当該利子率の算定が難しい場合には、リースの借手の追加借入利子率で割り引く。

短期リースまたは少額原資産のリースに関連するリース料は、定額法により当期費用として認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めて

おり、これには所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。 オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいい、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(8) 投資不動産

(a) 韓国基準

賃貸収益、資本増価を獲得するために保有する不動産は投資不動産に分類している。投資不動産は当初認識時点で取引費用を含めて原価で測定し、原価モデルを適用している。当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識している。

(b) 日本基準

賃貸等不動産の時価等の開示が求められているが、当初認識後の測定については原価モデルのみが認められている。

第７【外国為替相場の推移】

財務書類の表示に用いられた韓国ウォンと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する２以上の日刊新聞紙に最近５年間の事業年度および最近６ヵ月間において掲載されているため、記載を省略する。

第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第９【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

２【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	2020年６月30日
臨時報告書および添付書類 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の４に基づくもの）	2020年８月25日
訂正発行登録書（募集）	2020年８月25日
訂正発行登録書（売出し）	2020年８月25日
半期報告書および添付書類	2020年９月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

該当事項なし

第２【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第３【指数等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

（韓国語で発行された監査報告書の日本語訳）

株式会社新韓銀行
株主及び取締役会 御中

監査意見

我々は、株式会社新韓銀行及び子会社（以下、「連結グループ」）の連結財務諸表を監査しました。当該連結財務諸表は、2020年12月31日現在の連結財務状態表、同日をもって終了する報告期間の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表の注記で構成されています。

我々の意見としては、別添の連結グループの連結財務諸表が、韓国採用国際会計基準に準拠して、連結グループの2020年12月31日現在の連結財務状態並びに同日をもって終了する報告期間の連結財務成績及び連結キャッシュ・フローを重要性の観点から公正に表示しているものと認めます。

監査意見の根拠

我々は大韓民国の会計監査基準に従い監査を行いました。当該基準による我々の責任は、本監査報告書の連結財務諸表監査に対する監査人の責任の区分に記述されています。我々は連結財務諸表監査に関する大韓民国の倫理的要求事項に従って連結グループから独立した立場を保ち、このような要求事項に伴うその他の倫理的責任を履行しました。我々は、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと信じています。

強調事項

監査意見には影響を及ぼさない事項として、利用者は注記2に注意する必要があります。注記2で説明している通り、COVID-19の急速な感染拡大は世界経済に悪影響を及ぼしており、これは特定ポートフォリオの予想信用損失及び資産の潜在的減損を増加させて連結グループの収益創出能力に悪影響を与える可能性があります。

その他事項

連結グループの2019年12月31日をもって終了する報告期間の連結財務諸表は三㈜会計法人が大韓民国の会計監査基準により監査を行い、同監査人の2020年3月4日付の監査報告書で適正意見が表明されました。

連結財務諸表に対する経営陣と支配機構の責任

経営陣は、韓国採用国際会計基準に従いこの連結財務諸表を作成し公正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制についても責任があります。

経営陣は連結財務諸表の作成にあたり、連結グループの継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業に関する事項を開示する責任があります。また、経営陣に企業清算又は事業停止の意図がない限り、会計の継続企業の前提の使用についても責任を負います。

支配機構は、連結グループの財務報告手続の監視に対する責任があります。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は、連結グループの連結財務諸表に全体的に不正又は誤謬による重要な虚偽表示があるかどうかについて合理的な確信を得て、我々の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な確信とは高い水準の確信を意味しますが、監査基準に従って遂行された監査が常に重要な虚偽表示を発見できることを保証するものではありません。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的意思決定に個別に又は集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想されると、その虚偽表示は重要なものとみなされます。

監査基準による監査の一部として、我々は監査の全過程を通じて専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を保持しています。また、我々は、

- 不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価し、このようなリスクに対応する監査手続を立案し、遂行します。また、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な欠落、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が介入する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクよりさらに高くなります。

- 状況に適合した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解します。しかし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的としていません。

- 連結財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性、経営陣が算定した会計推定値と関連開示の合理性に対して評価します。

- **経営陣が使用した会計の継続企業の前提の適切性、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力に重要な疑義をもたらす事象又は状況に関連した重要な不確実性の存在の有無について結論を下します。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、我々は連結財務諸表の関連開示について監査報告書で注意喚起し、このような開示が不適切な場合には意見を変更するよう求められています。我々の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づくものの、将来の事象又は状況により銀行の継続企業としての存続が困難になることがあります。**

- **開示を含む連結財務諸表の全般的な表示と構成、内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引と事象を連結財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかを評価します。**

- **連結財務諸表に対する意見を表明するために企業の財務情報又はグループ内の事業活動に関する十分かつ適切な監査証拠を入手します。我々はグループ監査の指揮、監督及び実施に対して責任があり、監査意見に対して全ての責任を負います。**

我々は諸々の事項のうち、計画された監査の範囲、時期、そして監査中に識別された内部統制上の重要な不備等、監査における重要な発見事項について支配機構とコミュニケーションを図ります。

その他の事項

監査意見に影響を及ぼさない事項として、会計原則及び監査基準とこれら実際の適用方法は各国により異なります。添付の財務諸表は、財政状態、経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローを、大韓民国以外の国で一般に公正妥当と認められた会計基準及び慣習に準拠・提示することは意図していません。また、これら財務諸表の監査において大韓民国で利用される手続き及び慣習は、その他の国で一般に公正妥当と認められ適用される基準及び原則とは異なります。このため、本報告書及び添付の連結財務諸表の利用にあたっては、大韓民国の会計手続及び監査基準またこれらの実際の適用方法について十分な理解が必要です。

ソウル特別市龍山区漢江大路100

三逸会計法人

代表理事　　尹勳洙

2021年3月3日

本監査報告書は監査報告書日(2021年3月3日)現在、有効なものです。したがって、監査報告書日以後、本報告書を閲覧される時点までの間に、添付された連結グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼし得る事象や状況が発生することがあり、これにより本監査報告書が修正されることがあります。

独立監査人の監査報告書

（韓国語で発行された監査報告書の日本語訳）

株式会社新韓銀行
株主及び取締役会 御中

監査意見

我々は、株式会社新韓銀行（以下、「銀行」）の財務諸表を監査しました。当該財務諸表は、2020年12月31日現在の財務状態表、同日をもって終了する報告期間の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約を含む財務諸表の注記で構成されています。

我々の意見としては、別添の銀行の財務諸表が、韓国採用国際会計基準に準拠して、銀行の2020年12月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する報告期間の財務成績及びキャッシュ・フローを重要性の観点から公正に表示しているものと認めます。

監査意見の根拠

我々は大韓民国の会計監査基準に従い監査を行いました。当該基準による我々の責任は、本監査報告書の財務諸表監査に対する監査人の責任の区分に記述されています。我々は財務諸表監査に関する大韓民国の倫理的要求事項に従って銀行から独立した立場を保ち、このような要求事項に伴うその他の倫理的責任を履行しました。我々は、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと信じています。

強調事項

監査意見には影響を及ぼさない事項として、利用者は注記2に注意する必要があります。注記2で説明している通り、COVID-19の急速な感染拡大は世界経済に悪影響を及ぼしており、これは特定ポートフォリオの予想信用損失及び資産の潜在的減損を増加させて銀行の収益創出能力に悪影響を与える可能性があります。

その他事項

銀行の2019年12月31日をもって終了する報告期間の財務諸表は三㈜会計法人が大韓民国の会計監査基準により監査を行い、同監査人の2020年3月4日付の監査報告書で適正意見が表明されました。

財務諸表に対する経営陣と支配機構の責任

経営陣は、韓国採用国際会計基準に従いこの財務諸表を作成し公正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制についても責任があります。

経営陣は財務諸表の作成にあたり、銀行の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業に関する事項を開示する責任があります。また、経営陣に企業清算又は事業停止の意図がない限り、会計の継続企業の前提の使用についても責任を負います。

支配機構は、銀行の財務報告手続の監視に対する責任があります。

財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は、銀行の財務諸表に全体的に不正又は誤謬による重要な虚偽表示があるかどうかについて合理的な確信を得て、我々の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な確信とは高い水準の確信を意味しますが、監査基準に従って遂行された監査が常に重要な虚偽表示を発見できることを保証するものではありません。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的意思決定に個別に又は集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想されると、その虚偽表示は重要なものとみなされます。

監査基準による監査の一部として、我々は監査の全過程を通じて専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を保持しています。また、我々は、

- 不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価し、このようなリスクに対応する監査手続を立案し、遂行します。また、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な欠落、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が介入する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクよりさらに高くなります。

- 状況に適合した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解します。しかし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的としていません。

- 財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性、経営陣が算定した会計推定値と関連開示の合理性に対して評価します。

- **経営陣が使用した会計の継続企業の前提の適切性、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力に重要な疑義をもたらす事象又は状況に関連した重要な不確実性の存在の有無について結論を下します。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、我々は財務諸表の関連開示について監査報告書で注意喚起し、このような開示が不適切な場合には意見を変更するよう求められています。我々の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づくものの、将来の事象又は状況により銀行の継続企業としての存続が困難になることがあります。**

- **開示を含む財務諸表の全般的な表示と構成、内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引と事象を財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかを評価します。**

我々は諸々の事項のうち、計画された監査の範囲、時期、そして監査中に識別された内部統制上の重要な不備等、監査における重要な発見事項について支配機構とコミュニケーションを図ります。

その他の事項

監査意見に影響を及ぼさない事項として、会計原則及び監査基準とこれら実際の適用方法は各国により異なります。添付の財務諸表は、財政状態、経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローを、大韓民国以外の国で一般に公正妥当と認められた会計基準及び慣習に準拠・提示することは意図していません。また、これら財務諸表の監査において大韓民国で利用される手続き及び慣習は、その他の国で一般に公正妥当と認められ適用される基準及び原則とは異なります。このため、本報告書及び添付の財務諸表の利用にあたっては、大韓民国の会計手続及び監査基準またこれらの実際の適用方法について十分な理解が必要です。

ソウル特別市龍山区漢江大路100
三逸会計法人
代表理事　　尹勳洙

2021年3月3日

本監査報告書は監査報告書日(2021年3月3日)現在、有効なものです。したがって、監査報告書日以後、本報告書を閲覧される時点までの間に、添付された銀行の財務諸表に重要な影響を及ぼし得る事象や状況が発生することがあり、これにより本監査報告書が修正されることがあります。